

平成16年度

公益法人に関する年次報告

総務省

(付注)

「公益法人概況調査」について

- 公益法人概況調査とは、公益法人の実態を把握すべく、総務省（大臣官房管理室）が各所管官庁に対して、昭和 61 年から実施しているものである。調査項目等の変更等があるため、すべての調査項目について連続性があるものではない。
- 調査の時点は、毎年 10 月 1 日現在である。本年次報告で使用しているデータは、基本的に平成 15 年度公益法人概況調査（平成 15 年 10 月 1 日現在）により、各所管官庁から申告を受けた数字によるものである。ただし、財務・会計等に関する項目については、前年度決算報告の値である。したがって、平成 15 年度公益法人概況調査においては、事業年度が 4 月から翌年 3 月であるものについては、平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月の値（資産等については、平成 15 年 3 月 31 日時点の値）となる。

目 次

第1章 公益法人制度の概要	1
第1節 公益法人の定義	1
1 公益法人の定義	1
2 社団法人と財団法人	1
3 広義の公益法人等	2
広義の公益法人	2
中間的な団体	2
特殊法人等	3
第2節 公益法人に関する法制度	3
1 公益法人の設立	3
2 公益法人の組織	4
理事	4
監事	4
社員総会等	4
3 定款の変更等	4
4 公益法人の登記	5
5 公益法人の能力	5
6 公益法人の解散	5
第3節 公益法人に対する指導監督等に関する制度	5
1 主務官庁制	6
2 都道府県知事等による事務の処理等	6
3 公益法人の所管官庁	7
4 統一的な指導監督等を行うための仕組み	8
統一的な指導監督等の推進体制	8
統一的な指導監督等の基準	9
5 公益法人の会計処理	9
公益法人会計基準の決定	9
公益法人会計基準の概要	10
公益法人会計基準の適用	10
第4節 公益法人に関する税制	11
1 公益法人に対する税制	11



(1) 国税	11
法人税	11
公益法人の収支計算書の提出	12
所得税	13
消費税	13
その他	13
(2) 地方税	13
住民税	13
事業税	14
地方消費税	14
不動産取得税、固定資産税、都市計画税	14
その他	15
2 公益法人に対する寄付に関する税制	15
第5節 公益法人に関する施策の動向	16
1 公益法人改革	16
(1) 公益法人に対する行政の関与の在り方の改革	16
(2) 公益法人制度の抜本的改革	16
公益法人制度の抜本的改革について	16
改革の具体化に向けた検討	16
2 公益法人会計基準の見直しについて	18
3 公益法人の指導監督及びディスクロージャーの充実等	19
「公益法人の指導監督体制の充実等について」の申合せ	19
「インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて」の申合せ	20
4 公益法人の指導監督等に関する研修会等の実施	21
5 営利法人等への転換に関する指針の申合せ	22
6 休眠法人及び所管不明法人の整理に関する取組	22
休眠法人及び所管不明法人の問題点	22
休眠法人の整理に関する統一的基準の策定等	22
所管不明法人の調査及びその整理への取組	23
7 公務員制度改革大綱に基づく措置	25
公益法人コラム① 財団法人 大阪コミュニティ財団	
－日本唯一のコミュニティ財団／ユニークな財産運用－	25
第2章 公益法人の現況	27
第1節 基礎的事項	27
1 公益法人の数	27
2 公益法人数の推移	30

3	性格別法人数	30
4	新設法人数	31
5	解散法人数	32
6	設立年代別法人数	33
7	主務官庁別法人数	33
8	設立目的別法人数	34
9	事業種別別法人数	36
10	社団法人における民法上の社員	37
11	財団法人における基本財産	38
12	賛助会員等	39
第2節 個別事項の分析		40
1	役職員の状況	40
	理事	40
	常勤理事	41
	公務員出身理事	42
	所管官庁出身理事	43
	同一親族・企業関係者理事	45
	同一業界関係者理事	46
	監事	46
	外部監事	47
	現職公務員理事・監事	47
	現職議員理事	48
	有給常勤役員の平均年間報酬額	49
	職員	50
	評議員	51
2	財務・会計の状況	52
	年間収入額	52
	年間支出額	54
	指導監督基準上の収益事業	57
	法人税法上の収益事業	58
	資産額	60
	負債額	60
	正味財産額	61
	正味財産増減額	61
	内部留保の状況	62
3	その他	64
	株式保有の状況	64
	情報公開の状況	66
	所管官庁への書類提出状況	67
	立入検査の実施状況	68



公益法人コラム② 財団法人 妻籠を愛する会 －地域・住民が中心となった町並みの保存の先駆的法人－	70
第3章 公益法人と行政とのかかわり	72
第1節 行政委託型法人等の状況	73
1 行政委託型法人等の定義	73
2 行政委託型法人等の数	73
3 行政委託型法人等が行う事務・事業の内容	75
4 制度が作られた年次	75
5 指定条項数と根拠法令等の種別	76
6 都道府県から委託・推薦等を受けている行政委託型法人等	78
第2節 公益法人に対する補助金・委託費等	79
1 国所管の公益法人に対する補助金・委託費等	79
2 都道府県所管の公益法人に対する補助金・委託費等	80
第3節 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」の推進状況	80
1 実施計画の策定に至る経緯	80
行政改革大綱の概要	80
実施計画の策定に至る経緯	81
2 実施計画の推進状況の概要	81
実施計画のフォローアップ	81
推進状況の概要	81
3 委託等に係る事務・事業の改革	84
検査・検定等	84
資格付与等	85
登録その他の事務・事業	85
4 推薦等に係る事務・事業の改革	85
技能審査等	85
制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等	86
5 補助金等の見直し	86
第三者分配型補助金等	86
補助金依存型公益法人	86
役員報酬に対する助成	87
6 国の関与等を透明化・合理化するための措置	87
透明化・合理化ルール策定の策定	87
検査等の委託・推薦等に関する事項	87

補助金等の交付等に関する事項	88
第4節 「公務員制度改革大綱」に基づく公益法人の役員に関する措置の推進状況	90
1 経緯	90
2 「公務員制度改革大綱に基づく措置について」の推進状況	90
退職公務員の役員就任状況に関する情報開示	90
役員の報酬・退職金規程の整備・公開	90
役員の報酬・退職金の水準及び在任年齢に関する措置の状況	91
第5節 「公益法人の設立許可について」の実施状況	92
公益法人コラム③ 財団法人 斎藤報恩会	
－日本における助成財団の先達と旧東北帝国大学の発展－	93
第4章 公益信託制度について	95
第1節 公益信託制度の概要	95
1 公益信託の定義	95
2 公益信託の特色	95
3 公益信託の仕組み	95
4 公益信託に対する統一的な指導監督等の基準	96
5 公益信託の運営	96
6 公益信託の税制	97
第2節 公益信託の現況	98
1 信託数及び信託財産	98
2 信託目的別信託数	99
3 主務官庁別信託数	101
4 授益行為の状況	101
公益法人コラム④ 財団法人 日本国際交流センター（J C I E）	
－若手職員が活躍する国際交流事業の推進・展開－	102
付属資料	105

図 表 目 次

〔第1章〕

表 1-1-1	法人の分類	3
表 1-3-1	都道府県知事等による事務の処理等	6
表 1-3-2	公益法人の所管官庁	7
図 1-3-3	公益法人に対する指導監督等の仕組み	8
表 1-3-4	会計基準の適用状況別法人数	11
表 1-3-5	公認会計士・税理士の関与状況別法人数	11
表 1-4-1	非営利法人等の主な課税の取扱い（国税）	12
表 1-4-2	公益法人等の法人税の課税状況	12
表 1-4-3	非営利法人等の主な課税の取扱い（地方税）	14
表 1-4-4	特定公益増進法人数	15
図 1-5-1	公益法人改革の動きについて	17
図 1-5-2	公益法人会計基準案について	19
図 1-5-3	インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて	20
表 1-5-4	公益法人関係研修会等一覧	21
図表 1-5-5	休眠法人数の推移	23
表 1-5-6	所管不明法人の整理等の状況	24

〔第2章〕

図 2-1-1	公益法人数	27
図 2-1-2	所管類型別法人数	28
表 2-1-3	所管官庁別法人数	28
図 2-1-4	法人数の推移	30
表 2-1-5	性格別法人数	31
表 2-1-6	新設法人数	31
表 2-1-7	解散法人数	32
図 2-1-8	設立年代別法人数及び社団・財団比率	33
表 2-1-9	主務官庁（府省）別の法人数	34
図表 2-1-10	設立目的別法人数	35
図表 2-1-11	事業種別別法人数	36
図表 2-1-12	社員規模別法人数	38
図表 2-1-13	基本財産規模別法人数	39
表 2-1-14	賛助会員等規模別法人数	40
表 2-2-1	理事規模別法人数	41
表 2-2-2	常勤理事規模別法人数	41
図表 2-2-3	公務員出身理事のいる法人数等の推移	42
図表 2-2-4	所管官庁出身理事のいる法人数等の推移	43
図表 2-2-5	所管官庁出身理事数が3分の1を超える法人数とその推移	44

表 2-2-6	同一親族理事の状況別法人数及び同一特定企業関係者理事の 状況別法人数	45
表 2-2-7	同一業界関係者理事の状況別法人数	46
表 2-2-8	監事規模別法人数	47
表 2-2-9	外部監事導入の有無別法人数	47
表 2-2-10	現職公務員理事又は監事のいる法人数及び人数	48
表 2-2-11	現職国会・都道府県議会議員理事のいる法人数及び人数	48
表 2-2-12	有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数	49
図 2-2-13	有給常勤役員の平均年間報酬額 2,000 万円以上の法人数の推移	49
表 2-2-14	所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の 平均年間報酬額規模別法人数	50
表 2-2-15	職員規模別法人数	50
表 2-2-16	評議員規模別法人数	51
表 2-2-17	財団法人の評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数	52
表 2-2-18	評議員数と理事数の関係	52
表 2-2-19	年間収入額規模別法人数	53
図表 2-2-20	年間収入構成	54
表 2-2-21	年間支出額規模別法人数	55
図表 2-2-22	年間支出構成	55
表 2-2-23	公益法人本来の事業費割合別法人数	56
表 2-2-24	管理費割合別法人数	57
表 2-2-25	指導監督基準上の収益事業収入額規模別法人数及び収益事業費 規模別法人数	58
表 2-2-26	指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合別法人数	58
表 2-2-27	法人税法上の収益事業届出額規模別法人数	59
表 2-2-28	法人税法上の収益事業種類別法人数	59
表 2-2-29	資産額規模別法人数	60
表 2-2-30	負債額規模別法人数	61
表 2-2-31	正味財産額規模別法人数	61
表 2-2-32	正味財産増減額規模別法人数	62
表 2-2-33	内部留保額規模別法人数	63
表 2-2-34	内部留保の水準別法人数	63
表 2-2-35	株式の保有状況別法人数	64
表 2-2-36	株式保有会社数別法人数	65
表 2-2-37	20～50%株式保有会社数別法人数	65
表 2-2-38	過半数株式保有会社数別法人数	66
表 2-2-39	情報公開の状況	66
表 2-2-40	ホームページの開設状況所管官庁別法人数	67
表 2-2-41	所管官庁への書類提出状況	68
表 2-2-42	立入検査の実施状況	69
表 2-2-43	平成 15 年度における国所管公益法人に対する立入検査の実施状況	69



[第3章]

図 3-0-1	公益法人と行政とのかかわりの状況	72
表 3-1-1	国所管の行政委託型法人等の数	74
表 3-1-2	行政委託型法人等が実施する事務・事業	75
図 3-1-3	行政委託型法人等に対する年次別指定条項施行数	76
表 3-1-4	府省別行政委託型法人等への委託・推薦等に係る指定条項数	77
表 3-1-5	委託・推薦等を受ける行政委託型法人等の指定に係る根拠 法令等の種別	77
表 3-1-6	都道府県が指定する都道府県所管行政委託型法人等の数	78
表 3-2-1	各府省から国所管公益法人に対する補助金・委託費等の状況	79
表 3-2-2	各都道府県から所管公益法人に対する補助金・委託費等の状況	80
図 3-3-1	実施計画のポイント	82
表 3-3-2	実施計画の推進状況（委託・推薦等）	83
表 3-3-3	実施計画の推進状況（補助金等）	84
表 3-3-4	透明化・合理化ルールの進捗状況（委託・推薦等）	88
表 3-3-5	透明化・合理化ルールを進捗状況（補助金等）	89
表 3-5-1	「公益法人の設立許可について」の実施状況について	92

[第4章]

図 4-1-1	公益信託の運営	96
図表 4-2-1	信託財産規模別信託数	98
図表 4-2-2	信託目的別信託数	100
表 4-2-3	主務官庁別信託数	101
図表 4-2-4	授益行為状況別信託数（累計）	101

第1章

公益法人制度の概要

第1節

公益法人の定義

1. 公益法人の定義

公益法人とは、一般に、民法（明治29年法律第89号）第34条に基づいて設立される社団法人及び財団法人を指すものであり、次のような要件を満たして設立されることとなる。

- ①公益に関する事業を行うこと。
- ②営利を目的としないこと。
- ③主務官庁の許可を得ること。

①の「公益に関する事業を行うこと」とは、積極的に不特定多数の者の利益を実現することを目的とする事業を行うことと考えられている。したがって、次のような事項を目的とするものは、公益法人として適当でないものとされている〔「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成8年9月20日閣議決定。以下「指導監督基準」という。）〕。

- 同窓会、同好会等構成員相互の親睦、連絡、意見交換等
- 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等
- 後援会等特定個人の精神的、経済的支援

②の「営利を目的としないこと」とは、法人の会員等の構成員に利益を分配することを目的としないという意味である。

③の「主務官庁の許可を得ること」とは、設立するに当たって、設立しようとする公益法人の目的に関連する事務を所掌している官庁（主務官庁）の許可を得ることが必要ということである（主務官庁制度等の詳細については、本章第3節（P.5）参照）。

2. 社団法人と財団法人

民法第34条に規定されているように、公益法人には、社団法人と財団法人の二つの類型がある。

社団法人は、一定の目的の下に結合した人の集合体であって、団体として組織、意思等を持ち、社員とは別個の社会的存在として団体の名において行動するものに対し、民法の規定によって法人格が与えられたものである。財団法人は、一定の目的の下に拠出され、結合されている財産の集まりであって、公益を目的として管理運営されるものに対し、民法の規定によって法人格が与えられたものである。

このような社団法人と財団法人との根本的な差異は、構成要素としての社員の有無である。社団法人においては、社員が存在し、その会費をもって、総会の決定に基づいて自律的に運営されるため、その活動は融通性に富んだものとなる。一方、財団法人においては、社員は存在せず、基本財産の運用益をもって、設立者が定めた寄附行為に基づいて他律的に運営されるため、その活動は恒常的・固

定的なものとなる。

このように、法律の規定上は、社団法人と財団法人は明確に区分されているが、実際の運営においては、その差異は相対的・流動的なものである。

つまり、社団法人において会費のみで、また、財団法人において基本財産の運用益のみで事業を行うことは困難となってきているため、基金を有している社団法人や、会員制度を有している財団法人が存在している。

3. 広義の公益法人等

(広義の公益法人)

一般的には、公益法人とは、民法第34条に基づいて設立される社団法人及び財団法人を指す。しかしながら、公益を目的とする法人の一つの類型として、その他の特別法に基づいて設立される法人も含めて、公益法人ということがある（このように用いられる場合を、便宜上「広義の公益法人」とする。）。

広義の公益法人に含まれるものの例としては、次のようなものがある（括弧内は根拠法）。

- 学校法人（私立学校法〔昭和24年法律第270号〕）
- 社会福祉法人（社会福祉法〔昭和26年法律第45号〕）
- 宗教法人（宗教法人法〔昭和26年法律第126号〕）
- 医療法人（医療法〔昭和23年法律第205号〕）
- 更生保護法人（更生保護事業法〔平成7年法律第86号〕）
- 特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法〔平成10年法律第7号〕）

このうち、「特定非営利活動法人」（NPO法人）とは、ボランティア活動を始めとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、特定非営利活動促進法に基づき一定の要件の下に設立された法人をいう。「特定非営利活動」とは、同法の別表に掲げる活動（保健、医療、福祉など17の活動分野）に該当する活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう（同法については、平成14年12月、特定非営利活動の分野に「情報化社会の発展を図る活動」、「科学技術の振興を図る活動」など5分野を追加する等の改正が行われた。）。

これらの広義の公益法人の設立に当たっては認可主義あるいは認証主義が採られており、民法に基づく公益法人の設立には許可主義が採られていることに比べて、主務官庁の裁量の幅が狭まっている。

また、民法第34条に基づき設立を許可される公益法人の場合は、内閣府及び各省が、それぞれの所掌事務に関連する目的を有するものの設立の許可を行うこととなるが、これ以外の広義の公益法人は、特定の目的等により認可等されるものであり、その担当府省は各根拠法が定める1府省に限られている。

(中間的な団体)

公益も営利も目的としない中間的な団体の法人格の取得を可能とするための一般的な法制度としては、中間法人法（平成13年法律第49号）が平成13年6月に制定され、14年4月1日に施行された。また、特別法の規定に基づく中間的な団体としては、例えば、労働組合法（昭和24年法律第174号）に基づく労働組合、信用金庫法（昭和26年法律第238号）に基づく信用金庫、各種の協同組合法に基づく協同組合、各種の共済組合法に基づく共済組合などがある。

(特殊法人等)

公益法人の在り方について、最近は行政改革の観点から、特殊法人等とともに議論されることがしばしば見られる。特殊法人、認可法人及び独立行政法人の概念を整理すると、次のとおりである。

- 特殊法人とは、法律により直接に設立される法人又は特別の法律により特別の設立行為（政府が命じる設立委員が行う設立に関する行為）をもって設立すべきものとされる法人のこと（商法法人又は公益法人として設立されることもある。）である。
- 認可法人とは、特別の法律に基づき、民間の発意により限定数設立される法人のことである。
- 独立行政法人とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び個別法（各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律をいう。）の定めるところにより設立される法人のこと（独立行政法人通則法第2条第1項）である。

表1-1-1 法人の分類

	非 営 利	営 利
	公 益 法 人	公 共 企 業
公 益	社団法人 (民法)	電気会社 (商法・個別事業法)
	財団法人 (民法)	ガス会社 (商法・個別事業法)
	学校法人 (私立学校法)	鉄道会社 (商法・個別事業法)
	社会福祉法人 (社会福祉法)	
	宗教法人 (宗教法人法)	
	医療法人 (医療法)	
	更生保護法人 (更生保護事業法)	
	特定非営利活動法人 (特定非営利活動促進法)	
非 公 益	中 間 的 な 団 体	営 利 企 業
	中間法人 (中間法人法)	株式会社 (商法)
	労働組合 (労働組合法)	合名会社 (商法)
	信用金庫 (信用金庫法)	合資会社 (商法)
	協同組合 (各種の協同組合法)	有限会社 (有限会社法)
	共済組合 (各種の共済組合法)	相互会社 (保険業法)

第2節

公益法人に関する法制度

第1節で記したように、公益法人は、民法に基づき設立等されるものであるが、民法には、公益法人に関して、次のような規定がある。

1. 公益法人の設立

公益法人には、社団法人と財団法人があるが、社団法人を設立するには、設立者が設立時の社員及び理事並びに定款を定めなければならない（民法第37条。以下本節において、特に記載のないものは民法の条項を指す。）。

また、財団法人を設立するには、設立者が一定の財産を出えんし、理事及び寄附行為を定めなければならない（第39条）。

公益法人は、一定の組織を備えた上で、主務官庁の許可を受けることによって成立する（許可主義。第34条）。

なお、社団法人又は財団法人ではない団体は、その名称の中に社団法人若しくは財団法人又はこれらと誤認させるような文字を使用してはならない（第34条ノ2）。

2. 公益法人の組織

公益法人の機関として、民法に規定されているものとしては、理事、監事及び社団法人における社員総会がある。

（理事）

理事は、対外的には公益法人を代表し（第53条）、対内的には法人の事務処理に当たる機関である。公益法人には、必ず理事を置かなければならない（第52条第1項）。理事の選任及び解任に関する事項は、定款又は寄附行為によって定められる（第37条第5号又は第39条）。

理事が代表権を行使するに当たっては、定款の規定又は寄附行為の趣旨に反してはならず、また、社団法人においては総会決議に反することはできない（第53条）。理事の代表権に加えた制限は、善意の第三者に対抗することができない（第54条）。

（監事）

監事は、理事の事務の執行を監督することを目的とする機関であり、監事の選任及び解任に関する事項は、定款、寄附行為又は総会決議によって定められる（第58条）。

監事の職務は、第59条各号記載のとおりである。

（社員総会等）

社員総会は、社団法人の事務の方針を決定する機関であり（第63条）、通常総会は、少なくとも毎年1回必ず開催しなければならない（第60条）。そのほかに、臨時の総会はいつでも開催することができる（第61条第1項。なお、招集権者、招集の方法等につき、第60条から第62条までを参照）。

社団法人の社員は、総会において、平等な表決権を有し（第65条第1項）、社員の資格の得喪は定款の規定に従うこととされている（第37条第6号）。

なお、社団法人は営利を目的としないため（第34条）、社員には利益の分配に関する権利はない。

3. 定款の変更等

社団法人の定款は、総社員の4分の3以上（定款に別の定めがあるときはこれによる。）の同意及び主務官庁の認可を要件として、変更することができる（第38条）。

財団法人の寄附行為については、社団法人の定款変更に対応する規定はないが、設立者が名称、事

務所又は理事の任免の方法を定めずに死亡したときは、一定の者の請求により、裁判所が定めることとされている〔第40条。管轄につき非訟事件手続法（明治21年法律第14号）第34条参照〕。

4. 公益法人の登記

取引安全の見地から、公益法人の存在やその組織等を公示する必要があるため、公益法人は、登記をすることを要する（第45条から第49条まで。また解散の場合につき第77条）。公益法人の登記は、第三者に対する対抗要件である（第45条第2項及び第46条第2項）。

5. 公益法人の能力

公益法人は、法令の規定に従い、定款又は寄附行為によって定められた目的の範囲内で、権利を有し義務を負うこととされている（第43条）。

また、法人の理事がその職務を行うについて他人に損害を与えたときは、法人は、損害を賠償する責任を負う（第44条第1項）。

理事が法人の目的の範囲外の行為によって他人に損害を加えたときは、その事項の議決につき賛成した社員、理事及びこれを履行した理事等が連帯して損害を賠償する責任を負う（第44条第2項）。

6. 公益法人の解散

公益法人は、次の事由が生じたときに解散する（第68条第1項）。

- ①定款又は寄附行為に定められた解散事由の発生（同項第1号）
- ②法人の目的たる事業の成功又はその成功の不能（同項第2号）
- ③破産（同項第3号）
- ④設立許可の取消し（同項第4号。設立許可の取消しにつき第71条）

社団法人については、次のような特有の解散事由がある（第68条第2項）。

- ①総会決議（同項第1号及び第69条）
- ②社員の欠亡（同項第2号）

また、法人が解散した場合には、清算が行われる。清算に関する主な規定は、次のとおりである。

- ①清算人（第74条から第78条まで）
- ②債権申出の公告・催告（第79条及び第80条）
- ③残余財産の処分（第72条）
- ④解散した法人は、清算の目的の範囲内で存続（第73条）
- ⑤解散・清算の監督（第82条）

1. 主務官庁制

民法においては、公益法人の設立許可及び指導監督に関する権限は、主務官庁に与えられている旨規定されている（第34条及び第67条）。主務官庁とは、内閣の行政事務を分担管理する大臣を長とする内閣府及び10省を指し、当該公益法人の目的・事業に関連する事務を所掌している中央官庁が、当該公益法人の指導監督等を行うことになる（内閣府の外局として置かれている国務大臣を長とするいわゆる大臣庁は、ここでいう主務官庁には含まれない。）。

また、その目的・事業が、複数の中央官庁の所掌に関連する公益法人については、これらの中央官庁が共管官庁として指導監督等を行うことになる。

2. 都道府県知事等による事務の処理等

公益法人に対する指導監督等に関して主務官庁が有している権限は、政令の定めるところにより、国に所属する行政庁に委任したり、都道府県知事その他の執行機関が当該権限に属する事務を処理することとしたりすることができる旨民法に規定されている（第83条ノ2及び第83条ノ3第1項）。この規定に基づき制定された、公益法人に係る主務官庁の権限に属する事務の処理等に関する政令（平成4年政令第161号）によって、都道府県知事等による事務処理及び地方支分部局の長への委任が定められている。

本政令の定めによる各主務官庁の権限に属する事務の処理等の状況を整理すると、表1-3-1のとおりとなる。

表1-3-1 都道府県知事等による事務の処理等

(1) 都道府県知事等による事務の処理

府省名	知事等が処理している（又はしていない）事務
内閣府	△：金融庁の所掌事務のうち、他の法令の規定により都道府県知事が行うものに関するものは知事
総務省	△：情報通信政策局、総合通信基盤局又は郵政行政局の事務に関するものは本省
法務省	×
外務省	△：特定の国若しくは本邦外の地域若しくは都市又は特定の国際機関を対象とするものは本省
財務省	△：財務省の所掌事務のうち、他の法令の規定により都道府県知事が行うこととされているものに関するものは知事
文部科学省	△：以下に掲げる事項を事業の目的とするものは本省 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学又は高等専門学校の設置の準備又は維持経営の後援等 ・ 社会教育法第51条の規定により文部科学大臣が認定する通信教育 ・ 宗教法人法第5条第2項の規定により文部科学大臣を所轄庁とする宗教法人の連絡提携
厚生労働省	△：都道府県労働局の所掌事務のうち、（注）2.に掲げるものに関するものは都道府県労働局 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方社会保険事務局の所掌に関連するものは地方社会保険事務局
農林水産省	○
経済産業省	△：以下に掲げる事項を事業の目的とするものは本省 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所の行う事業の連絡調整 ・ 電気事業法第57条の2第1項の規定により一般用電気工作物において使用する電気を供給する者の委託を受けて行う一般用電気工作物の調査 ・ 電気事業法第38条第4項に定める家用電気工作物について、その設置者の委託を受けて行う保安に関する業務に係る技術の向上
国土交通省	△：以下に掲げる事項を事業の目的とするものは本省 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方運輸局又は地方航空局の所掌事務に関連する事項（国際観光以外の観光の振興に係るものを除く。） ・ 船員労働委員会、気象庁、海上保安庁又は海難審判庁の所掌事務に関連する事項
環境省	○

(注) 1. 都道府県知事等による事務の処理については、「○：全部を処理」、「△：一部を処理」、「×：処理せず」である。

2. イ 労働基準法、労働者災害補償保険法、職業安定法、最低賃金法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、家内労働法、労働保険特別会計法、労働安全衛生法、雇用保険法、作業環境測定法、賃金の支払の確保等に関する法律、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（第3章第4節の規定に限る。）又は労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の施行に関する事務（雇用保険法施行令第1条第1項に掲げる事務を除く。）に関連する事項

ロ 労働能率の増進、労働者の福利厚生又は賃金その他の労働条件若しくは労働者生計費に関する統計の作成に関する事務に関連する事項

(2) 地方支分部局の長への委任

府省名	委 任 機 関
内閣府	○;財務局長、福岡財務支局長
総務省	○;総合通信局長、沖縄総合通信事務所長
法務省	○;地方更生保護委員会
財務省	○;財務局長、福岡財務支局長、税関長、国税局長
厚生労働省	○;都道府県労働局長、地方社会保険事務局長
農林水産省	×
経済産業省	×
国土交通省	○;地方整備局長、地方運輸局長、神戸運輸監理部長、地方航空局長、管区海上保安本部長

(注) 地方支分部局の長への委任については、「○：委任あり」、「×：委任なし」である。「○」を付した官庁は、その行う事業がそれぞれの地方支分部局の管轄区域内に限られるものについて委任している。

なお、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成11年法律第87号）による民法の改正により、都道府県知事等が事務を処理する場合において、主務官庁は、法人に対する監督上の命令又は設立許可の取消しについて、都道府県知事等に対して指示をなすことができることとされた（民法第83条ノ3第2項）。

上記政令では、当該指示の対象となる監督上の命令を「地方分権推進計画」（平成10年5月29日閣議決定）に則して業務停止命令に限定するとともに、都道府県知事等が設立許可の取消し等の「処分をしないことが著しく公益を害するおそれがあると認めるとき」に指示することができることと規定している。

また、主務官庁は、都道府県知事等が主務官庁の事務を処理するに当たり、よるべき基準を定めることができることとされたことから（民法第83条ノ3第3項）、平成12年3月31日付け告示（総理府、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、労働省、建設省、自治省告示第1号）において、都道府県知事等の公益法人の指導監督に当たっては、指導監督基準等によるべきである旨を定めたところである。

3. 公益法人の所管官庁

公益法人の指導監督等に係る事務を実施している官庁には、民法に定められた主務官庁である1府10省だけでなく、主務官庁の権限に属する事務を処理することとされている都道府県知事など様々なものがある。

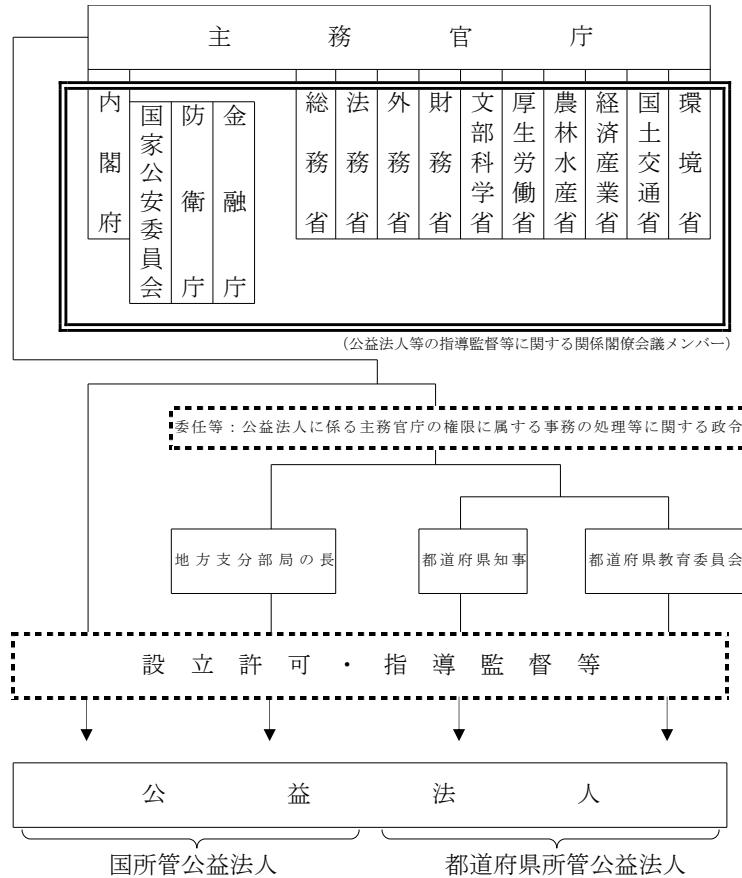
これらの官庁を、民法上の「主務官庁」とは別に、指導監督基準等においては「所管官庁」と称している。所管官庁の数は、表1-3-2のとおりとなっている。

表1-3-2 公益法人の所管官庁

	内閣府及び10省	内閣府外局大臣庁等	地方支分部局の長							都道府県知事	都道府県教育委員会
			内閣府	総務省	法務省	財務省	厚生労働省	国土交通省			
所管官庁の数	11	3	176	1	11	8	31	94	31	47	47

このような指導監督の仕組みを図示すると、図1-3-3のとおりとなる。

図1-3-3 公益法人に対する指導監督等の仕組み



4. 統一的な指導監督等を行うための仕組み

(統一的な指導監督等の推進体制)

公益法人の設立許可及び指導監督は、前述のとおり、各主務官庁及びその権限に属する事務を処理することとされた都道府県知事等、多数の所管官庁において行われていることから、これら所管官庁が行う事務の統一性の確保を図る必要がある。

このため、昭和46年以降、「公益法人監督事務連絡協議会」（昭和46年12月22日各府省庁文書課長会議決定。各省庁課長クラス）及び「公益法人指導監督連絡会議」（昭和60年6月10日事務次官等会議申合せ。各省庁局長クラス）が設置され、これらの連絡会議等において、統一的な指導監督等を行うために必要な連絡調整、各種の統一基準の策定等が行われてきた（これらの事務については、当時の内閣総理大臣官房管理室が中心となって行ってきたところであるが、平成13年1月6日の中央省庁の再編成に伴い、公益法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整が、総務省の所掌事務として総務省設置法〔平成11年法律第91号〕上明確に規定され、総務省大臣官房管理室がその任に当たることとなった。）。

現在は、全閣僚で構成する「公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議」を随時開催する等により、公益法人に対する指導監督の一層の適切化、公益法人による行政代行的行為等の実施の透明化等を、各府省で統一かつ強力に推進するという体制となっている〔平成8年7月16日閣議口頭了解〕。

資料1 (P. 109)]。

また、この閣僚会議の下には、各府省官房長クラスで構成する「公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会」及び各府省担当課長クラスで構成する「公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会府省連絡会議」が置かれ、必要な調整をより機動的・効率的に実施することになっている〔資料2 (P. 110)]。

(統一的な指導監督等の基準)

公益法人の設立許可及び指導監督事務については、昭和40年代後半以降、各省庁の課長クラスあるいは局長クラスで構成する連絡会議等において決定された「公益法人設立許可審査基準等に関する申し合せ」(昭和47年3月23日公益法人監督事務連絡協議会)、「公益法人の運営に関する指導監督基準について」(昭和61年7月22日公益法人指導監督連絡会議決定)等の基準やこれらの運用に関する指針等により、各所管官庁において統一的な取組が行われてきた。

このほか、「公益法人の設立許可について」(平成7年3月29日公益法人等指導監督連絡会議決定)により、いわゆる「官主導」の公益法人の設立抑制等が図られてきたところである〔資料3 (P. 111)]。

しかしながら、公益法人の運営に係る問題、公益法人と行政との関係に係る問題など様々な指摘がなされ、公益法人及び所管官庁に対する批判が強くなった。

そのような中で、平成8年7月、与党行政改革プロジェクトチームにおいて取りまとめられ、政府に提出された「公益法人の運営等に関する提言」を踏まえ、公益法人に対する指導監督の一層の適切化、公益法人による行政代行的行為等の透明化等を、各府省庁で統一的かつ強力に推進するため、同年7月16日に「公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議」の随時開催が閣議口頭了解されるとともに、同年9月20日に、従来の基準等を整理・強化した新たな基準として、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」が閣議決定された〔資料4 (P. 112)]。

また、平成8年12月19日には、指導監督基準の運用に当たっての具体的かつ統一的な指針として、「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」の申し合せが行われた(公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申し合せ)〔資料5 (P. 118)]。

さらに、平成9年12月16日には、指導監督基準改正の閣議決定が行われ、公益法人の「内部留保」、「株式保有」及び「情報公開」に関する具体的基準が定められた。

各所管官庁においては、これらの基準や運用指針等にのっとりた指導監督等が行われている。

5. 公益法人の会計処理

(公益法人会計基準の決定)

公益法人会計基準は、公益法人の健全な運営に資することを目的として、公益法人の会計についてそのよるべき基準を定めたものであり、昭和52年3月に、公益法人監督事務連絡協議会において決定され、53年4月1日以降できるだけ速やかに適用することとされた。

その後昭和60年9月には、協議会の役割を引き継いだ公益法人指導監督連絡会議において、運用結果を踏まえて従前の基準を改正し、現行基準である公益法人会計基準が決定された〔資料6 (P. 137)]。

(公益法人会計基準の概要)

公益法人は、非営利で公益を目的としている法人であるため、その会計基準は、営利を目的とする企業が用いる企業会計とは異なるものである。

公益法人会計基準は、

- ①定款又は寄附行為に定められている目的の範囲内において立案された事業計画に沿った予算を作成し、すべての収入及び支出をこの収支予算書に基づいて執行すること
- ②会計帳簿を複式簿記の原則に従って正しく記帳すること
- ③計算書類（収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録）は会計帳簿に基づいて収入及び財産の状況に関する真実な内容を明瞭に表示するものであること
- ④会計処理の原則及び手続並びに計算書類の表示方法は毎事業年度これを継続して適用し、みだりに変更しないこと

という一般原則のほか、収支予算書及び計算書類の科目、内容、構成、様式等について定めている。

計算書類に関しては、営利法人（株式会社）が、商法（明治32年法律第48号）第281条により損益計算書、貸借対照表及び附属明細書の作成を求められているのに対し、公益法人は、本基準により収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の作成が求められている。

(公益法人会計基準の適用)

公益法人会計基準は、すべての公益法人に適用することを原則とするが、

- ①学校や病院を経営している法人のように、特別の法令の規定に基づいて事業を行う法人であって、よるべき会計の基準が法令に定められているもの又は当該法令を所管する官庁から示されているもの
 - ②特別な形態をとり、特殊な事業を行うため、主務官庁が本基準を適用することが適当でないと判断し、その他の一般に公正妥当と認められる会計の基準によるべきであるとしたもの
- については適用しないことができるとされている。また、公益法人が行う事業のうち、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用することがより合理的な事業については適用しないこととされている。

実際の会計処理状況については、公益法人会計基準を完全に適用している公益法人が74.1%（19,132法人）、収益事業を行い、その部分に関して企業会計基準を適用している等により公益法人会計基準を一部に適用しているものが16.9%（4,373法人）、企業会計を適用しているものが2.9%（753法人）、その他（官庁会計等他の会計基準を適用しているもの）が6.1%（1,567法人）となっている（表1-3-4）。

公認会計士・税理士の関与状況は、関与がないものが58.7%（15,157法人）、公認会計士の監査を受けているものが11.2%（2,881法人）、経理業務を依頼しているものが8.3%（2,151法人）、指導・相談等を受けているものが20.0%（5,159法人）、役員になっているものが7.8%（2,009法人）となっている（表1-3-5）。

表1-3-4 会計基準の適用状況別法人数

所管官庁		法人数	会計基準の適用状況別法人数			
			公益法人会計基準を完全適用	公益法人会計基準を一部適用	企業会計基準を用	その他
国所管	社団	3,805	3,347	382	44	32
	財団	3,204	2,824	308	45	27
都道府県所管	社団	9,160	6,277	1,931	271	681
	財団	9,827	6,832	1,771	396	828
合計		25,825	19,132	4,373	753	1,567
		比率(%)	74.1	16.9	2.9	6.1
前年合計		26,043	19,036	4,650	831	1,526

表1-3-5 公認会計士・税理士の関与状況別法人数

所管官庁		法人数	公認会計士・税理士の関与状況別法人数				
			関与なし	公認会計士監査	会計・経理業務依頼	指導・相談	役員
国所管	社団	3,805	1,744	654	324	863	506
	財団	3,204	997	1,101	288	807	408
都道府県所管	社団	9,160	6,232	485	775	1,648	362
	財団	9,827	6,313	655	770	1,860	736
合計		25,825	15,157	2,881	2,151	5,159	2,009
		比率(%)	58.7	11.2	8.3	20.0	7.8
前年合計		26,043	17,103	2,687	1,618	4,191	1,242

(注)複数回答のため、「法人数」と内訳の合計は一致しない。

第4節

公益法人に関する税制

1. 公益法人に対する税制

公益法人に関する税としては、法人税、所得税、消費税等の国税及び住民税、事業税、地方消費税、不動産取得税等の地方税がある。

(1) 国税

(法人税)

民法第34条の規定により設立された公益法人は、その他特別の法律により設立された学校法人、社会福祉法人等とともに、法人税法（昭和40年法律第34号）上「公益法人等」とされており、法人税法上の「収益事業」から生じた所得についてのみ課税される（法人税法第4条及び第7条）。その収益事業に係る税率は、22%の軽減税率（普通法人の基本税率は30%）が適用されている（同法第66条及び経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律〔平成11年法律第8号〕第16条）。

公益法人等の寄付金の損金算入限度額は、収益事業から生ずる所得の20%（学校法人、社会福祉法人等は50%と年200万円のいずれか多い額）とされており、また、収益事業部門から非収益事業部門への支出は、寄付金とみなすものとされている（法人税法第37条）（表1-4-1）。

表1-4-1 非営利法人等の主な課税の取扱い（国税）

項目	公益法人等	特定非営利活動法人 (NPO法人)	中間法人	協同組合等	人格のない社団等
課税対象	・原則非課税 ・収益事業(33業種) により生じた所得 に限り課税	・原則非課税 ・収益事業(33業種) により生じた所得 に限り課税	・すべての所得に 対して課税	・すべての所得に 対して課税	・原則非課税 ・収益事業(33業種) により生じた所得 に限り課税
法人税率	22%	30% (所得800万円まで は22%)	30% (所得800万円まで は22%)	22%	30% (所得800万円まで は22%)
(1) 寄付金枠 当該法人が寄付 をした場合の損 金算入限度額	所得金額の20% (学校法人、社会 福祉法人、更生 保護法人は所得 の50%又は年 200万円のい ずれか多い金額)	所得金額の2.5% (認定NPO法人に ついては、所得 金額の20%)	所得金額の2.5%	(資本等の金額の 0.25%+所得金額の 2.5%)×1/2	所得金額の2.5%
(2) みなし寄付金	収益事業部門から非 収益事業部門への資 産の振替を寄付金と みなす。	— (認定NPO法人に ついては、収益 事業部門から非 収益事業部門 への資産の振替 を寄付金とみな す。)	—	—	—

【出典】政府税制調査会資料を基に総務省で作成したもの。

(公益法人の収支計算書の提出)

公益法人は、収益事業を行っていることにより確定申告書を提出する場合を除き、収支計算書を原則として事業年度終了の日の翌日から4月以内に、その主たる事務所の所在地の所轄税務署長に提出することとされている。ただし、年間の収入金額が8,000万円以下の法人については、適用除外とされている（租税特別措置法〔昭和32年法律第26号〕第68条の6）。

なお、公益法人等の法人税の課税状況は、表1-4-2のとおりとなっている。

表1-4-2 公益法人等の法人税の課税状況

区分	公益法人等	人格のない社団等	合計
法人数	30,397	11,261	41,658
利益のあるものの事業年度数	15,854	5,976	21,830
所得金額	2,357億円	135億円	2,492億円
税額	513億円	32億円	545億円

(資料) 国税庁統計年報書（平成14年度版）

(注) 平成14年2月1日から平成15年1月31日までの間に終了した事業年度分について、平成15年6月30日現在の法人税の申告及び処理実績。

(所得税)

公益法人が支払を受ける利子等については一定の手続きの下、非課税とされている（所得税法〔昭和40年法律第33号〕第11条）。

(消費税)

消費税は、事業者が対価を得て行う資産の譲渡等に対して課され、その消費税相当額は最終的に消費者に転嫁されることが予定された間接税である。そのため、公益法人についても、一般の民間企業と同様に、その行う課税資産の譲渡等について納税義務を負うこととされている。

消費税の納付税額の計算は、課税の累積を排除するために、原則として、「課税売上げに係る税額」から「課税売上げに要する課税仕入れ等に係る税額」を控除する。しかし、公益法人の場合、一般の民間企業とは異なり、その収入の中に会費、寄付金、補助金等のような対価性のない収入（特定収入）が多く含まれているため、特定収入により賄われる課税仕入れ等の税額について、仕入税額控除の対象から除外することとされている（消費税法〔昭和63年法律第108号〕第60条）。

(その他)

印紙税は、一定の文書を課税の対象とし、文書作成者が納税義務者となる。公益法人の作成する受取書は、営業に関しないものとして非課税となるが、その他の文書については、文書の種類に応じて課税される。

登録免許税は、登記、登録等を受ける際に課税される税で、登記等を受けるものが納税義務者となる。公益法人の設立の登記については、登録免許税の課税対象とされていない（登録免許税法〔昭和42年法律第35号〕別表一）。

なお、公益法人が不動産を取得し、登記を受ける場合等は課税されるが、次の不動産の取得の登記は非課税である（同法別表三）。

- ①自己の設置運営する学校の校舎又はその校舎の敷地等の取得の登記
- ②住宅金融公庫等の融資を受けて譲渡のために一時的に所有する建物又は土地の取得の登記

(2) 地方税

(住民税)

法人の住民税（道府県民税及び市町村民税）には、均等割と法人税割とがある。このうち、均等割は法人の所得の有無や所得金額の多寡にかかわらず一定の税額を納付するものであり、法人税割は法人税額又は個別帰属法人税額を課税標準として税額を計算するものである（地方税法〔昭和25年法律第226号〕第23条及び第292条）。

公益法人に対しては、道府県民税及び市町村民税が原則として課税されるが、収益事業を行わない法人であれば、法人税は課税されないことから、均等割だけが課税されることになる。

また、地方税法第25条第1項第2号、第296条第1項第2号に規定されている公益法人に対しては、その法人が収益事業を行う場合以外は、道府県民税及び市町村民税のいずれもが、法人税割、均等割ともに非課税とされている。

法人の道府県民税及び法人の市町村民税の税率は、表1-4-3のとおりである（地方税法第51条、第52条、第312条及び第314条の6）。

公益法人が銀行等から支払を受ける利子等については、道府県民税利子割を特別徴収されることはなく、非課税とされている（同法第25条の2第2項）（表1-4-3）。

表 1-4-3 非営利法人等の主な課税の取扱い（地方税）

項 目		公益法人等 (地方税法 25 条 I ②、296 条 I ② に規定されている法人)	公益法人等 (地方税法 25 条 I ②、296 条 I ②に規定されている法人以 外の公益法人等)	特定非営利 活動法人(N PO法人)	人格のない 社団等	中 間 法 人	協 同 組 合 等	
法 人 住 民 税	均等割	標準税率	<収益事業を行わない場合> 非課税		<収益事業を行わない場合> 都道府県：年額2万円、市町村：年額5万円		都道府県 年額2万円	都道府県 年額2万円～80万円
	課税対象	標準税率	<収益事業を行う場合> 都道府県：年額2万円～80万円、市町村：年額5万円～300万円		<収益事業を行う場合> 市町村 年額5万円		市町村 年額5万円～300万円	
法 人 事 業 税	課税対象	標準税率	<収益事業を行わない場合> 非課税		<収益事業を行う場合> 収益事業により生じた所得に係る法人税額		法人税額	法人税額
	標準税率	標準税率	都道府県5%、市町村12.3%		都道府県5%、市町村12.3%		都道府県5%、市町村12.3%	都道府県5%、市町村12.3%
法 人 事 業 税	課 税 対 象	収益事業により生じた所得に限り課税				すべての所得に対して課税		すべての所得に対して課税
	標 準 税 率	所得		所得		所得		
		年400万円以下	5%	年400万円以下	5%	年400万円以下	5%	
年400万円超800万円以下		7.3%	年400万円超800万円以下	7.3%	年400万円超	6.6%		
	年800万円超	9.6%	年800万円超	9.6%				

（事業税）

法人の事業税は、法人の行う事業に対し、付加価値割額、資本割額、所得割額、特定信託所得割額及び収入割額によって、事務所又は事業所所在の道府県において、その法人に課する税である（地方税法第72条の2）。

公益法人の事業の所得又は収入金額で収益事業に係るもの以外のものに対しては、事業税は非課税とされている（同法第72条の5）。

また、以下に掲げる事業に対しては、事業税は非課税とされている（同法第72条の4）。

- ①林業
- ②鉱物の掘採事業

なお、法人の事業税の税率は、表 1-4-3 のとおりである（同法第72条の24の7）。

（地方消費税）

地方消費税は、消費税と同じく、事業者が対価を得て行う資産の譲渡等に対して課される間接税であり、公益法人の取扱いについても、消費税と同様である。

（不動産取得税、固定資産税、都市計画税）

不動産取得税は、不動産の取得に対して、その不動産所在の道府県においてその取得者に課し、固定資産税は、土地、家屋、償却資産の所有者に対して、その資産所在の市町村が課する税である。さらに、都市計画税は、市町村が都市計画法に規定する都市計画区域のうち原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課する税である。

この不動産取得税、固定資産税及び都市計画税はほぼ同じ扱いであり、公益法人が設置する幼稚園、図書館、博物館、研究施設等で、直接その用に供する不動産等については、非課税とされている（地

方税法第73条の4、第348条第2項及び第702条の2第2項)。

(その他)

特別土地保有税は、土地又はその取得に対して、当該土地の所有者又は取得者に、当該土地の所在市町村が課する税である。特別土地保有税は、固定資産税及び不動産取得税が非課税とされる土地については、非課税とされている(地方税法第586条第2項第28号及び29号。なお、同法附則第31条において、平成15年度以降、新たな課税は実施しないこととされている)。

また、事業所税は、指定都市等における都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税である。事業所税は、公益法人については、その収益事業以外の事業に対して非課税とされている(同法第701条の34第2項)。

2. 公益法人に対する寄付に関する税制

公益法人に対する寄付金のうち、次に掲げるものは寄付金控除等の優遇措置の対象とされている。

①指定寄付金：

広く一般に募集され、教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に寄与するための支出で緊急を要するものに充てられることが確実である寄付金として、財務大臣が指定したもの(所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第4項第2号)。

②特定公益増進法人に対する寄付金：

公益法人のうち、教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するもので、運営組織及び経理が適正であると認められること等につき主務大臣の認定を受け、かつ、その認定を受けた日の翌日から原則2年を経過していないもの(再認定可能)に対する当該法人の主たる目的である業務に関連する寄付金(所得税法第78条第2項第3号及び法人税法第37条第4項第3号)。

なお、平成16年4月1日現在における特定公益増進法人(民法第34条法人に限る。)の数は901である(表1-4-4)。

表1-4-4 特定公益増進法人数

法人類型	法人数
独立行政法人	105
特殊法人等	6
公益法人	901
学校法人	1,165
社会福祉法人	18,800
更生保護法人	163
合計	21,140

(注)「特定公益増進法人一覧」(平成16年7月財務省主税局)を基に作成。各法人数については、社会福祉法人が平成16年3月31日現在、その他の法人は平成16年4月1日現在

1. 公益法人改革

(1) 公益法人に対する行政の関与の在り方の改革

公益法人に対する行政の関与の在り方については、平成12年12月1日に閣議決定された「行政改革大綱」〔資料9(P.145)〕において、官民の役割分担、規制改革及び財政負担の縮減・合理化の観点から、①国から公益法人が委託等、推薦等を受けて行っている検査・認定・資格付与等の事務・事業、②国から公益法人に対して交付されている補助金・委託費等について厳しい見直しを行うこととされた。これを受け、政府部内で必要な検討・調整をした結果、14年3月29日に「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」が閣議決定された〔資料93(P.403)〕。同実施計画は、集中改革期間に位置付けられる平成17年度末までの間に取り組むべき内容を示したものであり、各府省においては、同実施計画に基づく改革を着実に実行しているところである（同実施計画の推進状況等詳細については第3章第3節(P.80)参照）。

(2) 公益法人制度の抜本的改革

(公益法人制度の抜本的改革について)

民間非営利活動の促進は、21世紀の我が国の社会を活力に満ちた社会として維持していく上で極めて重要である。この民間非営利活動を担う代表的主体として、公益法人は、歴史的に一定の大きな役割を果たしてきているが、一方で、主務官庁の許可主義による我が国の公益法人制度は、明治29年の民法制定以来100余年にわたり抜本的な見直しが行われておらず、様々な批判及び指摘を受けるに至っている。

このため、政府においては、平成14年3月29日に「公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて」〔資料10(P.147)〕を閣議決定し、公益法人制度について、関連制度を含め抜本的かつ体系的な見直しを行うこととした（図1-5-1）。

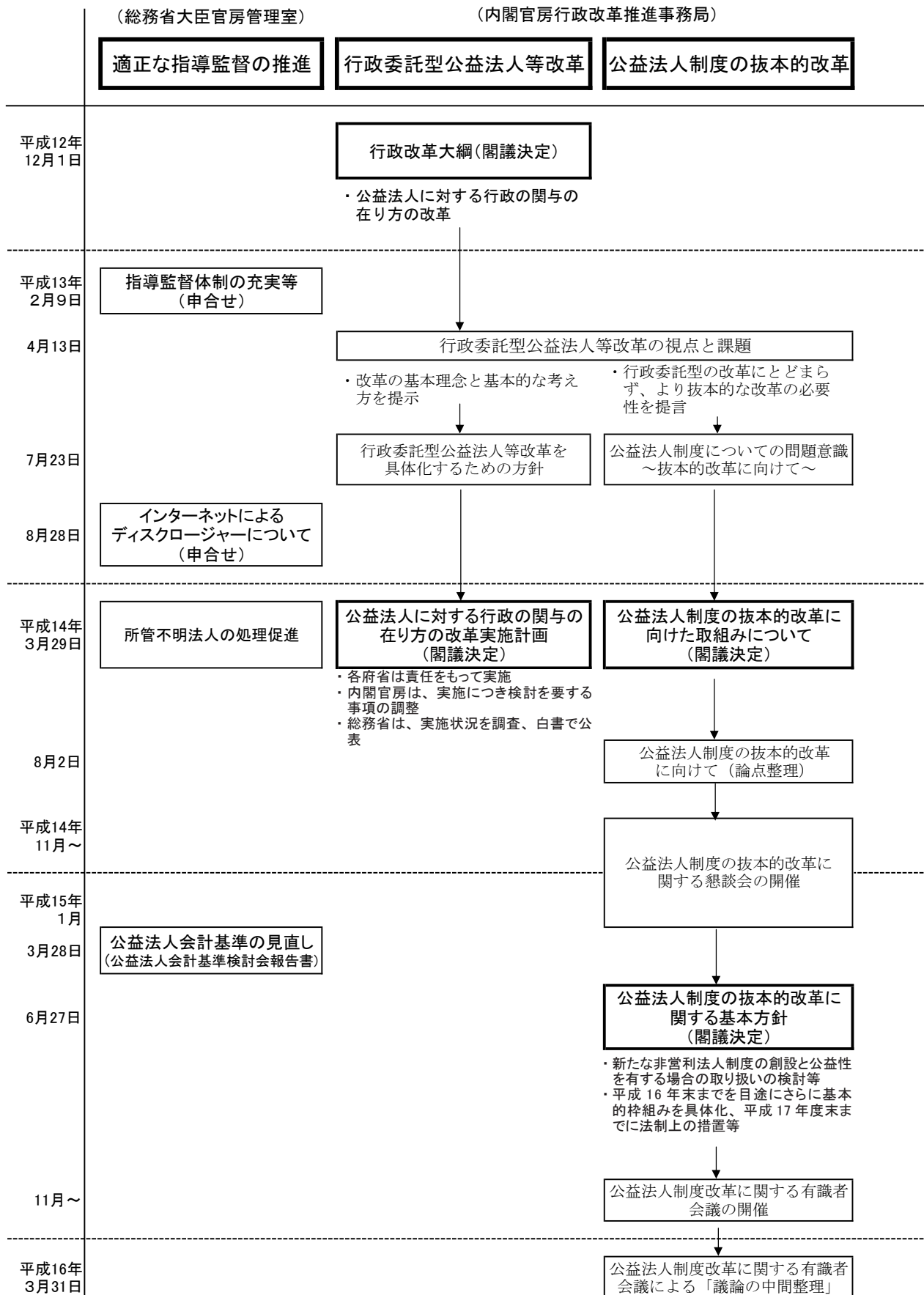
上記閣議決定を受けて、内閣官房は、関係府省及び民間有識者の協力の下、改革の基本的枠組み等についての検討に着手した。そして、平成14年8月2日に、「公益法人制度の抜本的改革に向けて（論点整理）」〔資料11(P.148)〕を公表し、さらに、同年11月から、有識者からなる「公益法人制度の抜本的改革に関する懇談会」〔資料12(P.155)〕を行政改革担当大臣の下に開催し、意見の聴取を行った。また、与党においても、公益法人制度の抜本的改革に向けた意見集約が図られ、15年5月30日、政府に対する申入れが行われた。

このような検討過程を経て、政府は、平成15年6月27日、公益法人制度の抜本的改革の基本的枠組みやスケジュール等を明らかにした「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」〔資料13(P.156)〕（以下「基本方針」という。）を閣議決定した。

(改革の具体化に向けた検討)

基本方針においては、①公益性の有無に関わらず準則主義（登記）により簡便に設立できる一般的な非営利法人制度を創設すること、②公益性を有する場合の優遇措置の在り方については、特別法に基づく法人制度を含めた全体の体系の整合性に留意しながら、公益性の客観的で明確な判断基準の

図1-5-1 公益法人改革の動きについて



法定化や独立した判断主体の在り方等を含め検討すること等の改革の基本的な方針が示されるとともに、「有識者の協力を得つつ、関係府省との連携の下、内閣官房において上記の新たな非営利法人制度の検討を進め、平成16年末までを目途にさらに基本的枠組みを具体化した上で、所管省において税制上の措置に係る専門的検討を進めることとし、平成17年度末までに法制上の措置等を講ずることを目指す」こととされている。

これを受け、改革の具体化に向けた検討を進めていくに当たり、関係府省の緊密な連携を図るため、平成15年8月1日、内閣官房、総務省、法務省及び財務省の局長クラスを構成メンバーとする「公益法人制度の抜本的改革に関する関係府省連絡協議会」が設置された〔資料14(P.158)〕。

また、政府における検討の参考に資するため、平成15年11月から、行政改革担当大臣の下に、有識者からなる「公益法人制度改革に関する有識者会議」(以下「有識者会議」という。)[資料15(P.159)]が開催されている。有識者会議の下には「非営利法人ワーキング・グループ」が開催され、公益性の有無に関わらない新たな非営利法人制度についての専門的な検討が進められている。

有識者会議では、改革の意義、新たな非営利法人制度、公益性を取り扱う仕組みの在り方等、当面の論点について幅広い議論を行い、平成16年3月31日に、その後の具体的検討に資するため、それまでの議論を中間的に整理し、「議論の中間整理」〔資料16(P.161)〕として公表した。

この中間整理を踏まえ、有識者会議では、本年末までを目途に政府において更に基本的枠組みを具体化するとの基本方針のスケジュールに沿って、具体的な検討を進めていくこととしている。

2. 公益法人会計基準の見直しについて

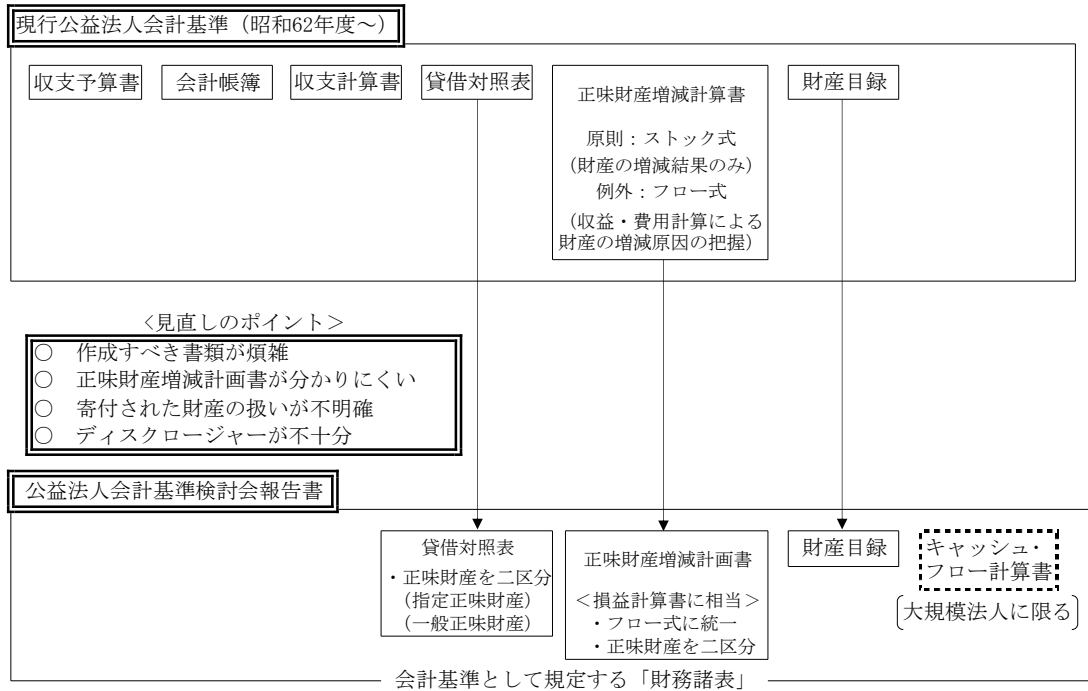
公益法人会計基準については、前回改正(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定。昭和62年度から適用)から19年が経過し、この間、公益法人をめぐる社会的及び経済的環境は大きく変化してきた。また、企業会計、公会計及び非営利会計の分野においても会計基準の新設・改廃等が行われてきているところである。

こうした状況にかんがみ、平成12年4月から、旧総理府(13年1月の省庁再編後は総務省)において、有識者からなる「公益法人会計基準検討会」を開催して、現行基準の問題点を整理し、今後の改正の方向性について検討を行った。また、平成12年12月に閣議決定された「行政改革大綱」においても、公益法人会計基準の改善策の検討を行うこととされた。同検討会は、13年12月、それまでの検討結果について「公益法人会計基準の見直しに関する論点の整理(中間報告)」として公表し、国民からの意見募集を行った。

これらを踏まえて、平成14年3月、公益法人会計基準の理論及び実務の進展に即して更に充実と改善を図るための検討を行うため、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会の下に、有識者で構成する「公益法人会計基準検討会」を開催し、約1年をかけて検討を行った〔資料17(P.169)〕。

平成15年3月、同検討会は「公益法人会計基準(案)」を中心とする「公益法人会計基準検討会報告書」〔資料18(P.171)〕を取りまとめ、公表した。この報告書のポイントは以下のとおりである(図1-5-2)。

図1-5-2 公益法人会計基準案について



- ① 広く一般的に用いられている企業会計の手法を可能な限り導入し、公益法人のディスクロージャー（財務情報の透明化）を充実させるとともに、事業の効率性も分かりやすく表示
- ② 寄付者、会員等の資金提供者の意思に沿った事業運営状況を会計上明らかにすることにより、公益法人の受託責任を明確化
- ③ 公益法人の自律的な運営を尊重するとともに、外部報告目的の財務諸表を簡素化

この会計基準案については、平成15年6月から総務省において有識者で構成する「公益法人会計基準案研究委員会」を開催し、適用の在り方、適用時期等について、公益法人制度の抜本的改革の動向等を踏まえつつ、同委員会において検討が行われているところである。

3. 公益法人の指導監督及びディスクロージャーの充実等

（「公益法人の指導監督体制の充実等について」の申合せ）

一部の公益法人の不祥事を契機として、公益法人の運営の在り方やその指導監督の在り方等が厳しく問われている状況を踏まえ、政府は、公益法人に対する厳正な指導監督を更に徹底するため、指導監督の責任体制を確立するとともに、指導監督の前提となる法人の的確な実態把握のための立入検査の充実等を図ることとし、平成13年2月9日、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会において「公益法人の指導監督体制の充実等について」を申し合わせた。

その概要は以下のとおりである〔資料19(P.172)〕。

- 指導監督の責任体制の確立
 - ・ 各府省に総括公益法人指導監督官等及び連絡会議を設置
- 立入検査の充実

- 立入検査を少なくとも3年に1回実施
- 立入検査実施計画を作成
- 的確かつ体系的な検査を行うための検査票（チェックリスト）を作成
- 立入検査の実施の結果を公表

○一定規模以上の公益法人に対する外部監査の要請

- 各府省は、一定規模以上の公益法人（資産額100億円以上若しくは負債額50億円以上又は収支決算額10億円以上の法人）に対し、公認会計士等による監査を受けるよう要請

各府省は、平成13年度から本申合せに基づく措置を講じているところであるが、13年度から15年度の3年間に立入検査を実施した所管法人数は延べ7,399法人（国所管法人数全体（延べ7,485法人）の98.9%）となっている（詳細については第2章第2節3（P.64）参照）。また、14年度決算ベースで外部監査の要請の対象となる一定規模以上の国所管法人は、1,187法人あり、このうち外部監査を受けた法人は要請対象法人の67.2%に当たる798法人であった。

なお、各都道府県に対しては、本申合せと同様の措置を講ずるよう要請を行っている。

（「インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて」の申合せ）

平成13年7月23日に開催された行政改革推進本部における内閣総理大臣の指示を踏まえ、公益法人のディスクロージャーの充実による業務運営の透明化・適正化を図るとともに、「行政改革大綱」等に基づく公益法人改革の推進に資するための取組として、同年8月28日、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会において「インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて」を申し合わせた。

その概要は図1-5-3のとおりである〔資料20（P.174）〕。

図1-5-3 インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて

	各府省のホームページに掲載するもの	公益法人が各府省の「要請」を受けてホームページに掲載するもの
すべての国所管公益法人 国から委託や補助金などを受けている法人	<p>所管公益法人の一覧表</p> <p>措置期限：平成13年10月末</p>	<p>業務・財務等に関する資料</p> <p>措置期限：平成13年内目途</p> <p>（注）「業務・財務等に関する資料」は、指導監督基準に定める下記の10項目</p> <p>①定款又は寄附行為 ②役員名簿 ③（社団法人の場合）社員名簿 ④事業報告書 ⑤収支計算書 ⑥正味財産増減計算書 ⑦貸借対照表 ⑧財産目録 ⑨事業計画書 ⑩収支予算書</p>
	<p>○業務・財務等に関する資料</p> <p>○委託・推薦等の事業内容又は補助金・委託費等の名称・金額</p> <p>措置期限：平成13年10月末</p>	

- （注） 1. このほか、総務省は、上記ディスクロージャーの状況を取りまとめ・公表するとともに、すべての公益法人を対象としたデータベースを構築している。
2. 国は都道府県に対し国と同様の措置を講ずるよう要請している。

○すべての国所管公益法人に係る措置

- 各府省は、所管公益法人に対し、可能な限り平成13年中を目途に業務・財務等に関する資料をインターネットにより公開するよう要請
- 各府省は、平成13年10月末までに所管公益法人の一覧表を各府省のホームページに掲載

○国から委託・推薦等を受けている公益法人等に係る措置

- 各府省は、平成13年10月末までに、所管公益法人のうち、国から事務・事業の委託・推薦等を受けている法人又は補助金・委託費等の交付を受けている法人について、業務・財務等に関する資料等を各府省のホームページに掲載

○ディスクロージャーの状況のフォローアップ及び公益法人データベースの構築

現在、各府省は、本申合せに基づき、所管公益法人の一覧表をホームページ上に公開しており、さらに総務省においては、全国の公益法人の名称、住所等の基礎的情報が検索可能な「公益法人データベース」(<http://www.koeki-data.org/>)を同省のホームページにおいて公開している。

また、各都道府県に対しては、本申合せと同様の措置を講ずるよう要請を行っており、各都道府県においても国と同様の措置が進められている（平成15年10月1日時点の国及び都道府県所管公益法人のホームページ開設状況は、第2章第2節3(P.64)参照）。

4. 公益法人の指導監督等に関する研修会等の実施

公益法人の設立許可及び指導監督に関する事務は、既に述べたように、各主務官庁及びその権限に属する事務を処理することとされた都道府県知事等、多くの所管官庁において行われている。また、各所管官庁においては、一つの部局によって、所管するすべての公益法人に対する指導監督等に関する事務が行われているわけではなく、各公益法人が行う事業に関連の深い事務を所掌する部局が、それぞれ直接の指導監督等に当たっているのが実情である。

これら多数の所管官庁・所管部局が行う公益法人に対する指導監督等に関する事務が統一性を持って実施されるよう、指導監督基準等の各種の基準や指針等が定められているところであるが、これらの基準等が適切に運用されるためには、指導監督等に関する事務に従事する職員に対する研修等を実施することにより、その周知徹底を図る必要がある。

また、公益法人に対しても、指導監督基準等に適合した管理運営を促すため、公益法人の役職員を対象とした研修、講習等を実施する必要がある。

そのため、総務省、各都道府県等においては、各種の研修会等を実施している（表1-5-4）。

表1-5-4 公益法人関係研修会等一覧

研修会等の名称	主催者	対象者
公益法人行政担当者研修会	総務省	各府省庁公益法人事務担当者
都道府県公益法人行政主管課長会議	総務省	各都道府県公益法人主管課長等
公益法人地方講習会	総務省 都道府県	各都道府県の公益法人事務担当者及び公益法人の役職員
都道府県公益法人事務担当者ブロック会議	各ブロックの都道府県	各ブロックの都道府県公益法人主管課の事務担当者
文教関係公益法人等事務担当者協議会	各ブロックの都道府県教育委員会	各ブロックの都道府県教育委員会の公益法人事務担当者等

(注)上記の他、各府省・各都道府県等において、各部局担当者及び所管公益法人の役職員に対する研修会、講習会等が適宜行われている。

5. 営利法人等への転換に関する指針の申合せ

平成10年3月に公表された「法人制度研究会」（法務省民事局長が主催し、法律学者及び関係府省庁の公益法人担当者により構成）の報告書において、公益法人の営利法人等への転換は現行法制度においても基本的に可能であるとされたことを受け、同年12月4日の公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会において、「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」を申し合わせた。

その概要は以下のとおりである〔資料21(P.175)〕。

○営利法人等への転換の手順

- ①業務内容が営利法人と競合する公益法人については、指導監督基準における是正期限である平成11年9月までに、公益法人としてふさわしい事業内容への改善を行う。
- ②①の期限までに改善が行われない場合には、営利法人等への転換を行うよう文書により監督上の措置を行う。
- ③②の措置を受けた公益法人は、1年以内に所管官庁に対し、転換に向けての計画を提出する（株式会社への転換の例について、「参考」として記載している。）。
- ④②の措置の後3年以内に営利法人等への転換がなされない場合には、所管官庁は設立許可の取消しも含め対処する。

○転換後の対応

- ①公益法人が営利法人にその業務の一部を現物出資し、その対価として取得する当該営利法人の株式等については、その取得後速やかに処分する。
- ②営利法人の取締役と存続する公益法人の理事との兼職は原則として避ける。

6. 休眠法人及び所管不明法人の整理に関する取組

（休眠法人及び所管不明法人の問題点）

公益法人は、第2章で示すとおり、平成15年10月1日現在、全国で25,825法人存在している。これは、基本的には、所管官庁の監督の下、現在活動している公益法人の数である。しかしながら、これ以外の公益法人として、「休眠法人」、「所管不明法人」が存在している。

このうち、休眠法人とは、「休眠法人の整理に関する統一的基準」〔昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定。資料22(P.182)〕に定められた次のような要件等を総合的に勘案して、主務官庁によって認定されたものである。

- 引き続き3年以上事業を行っていないこと。
- 理事が存在しないこと又はその任期が3年以上前に満了していること。
- 各省庁への報告、届出等を引き続き3年以上怠っていること。

一方、所管不明法人とは、先の大戦の社会的混乱等種々の理由から、各官庁においては把握されていないが、登記はされているものであり、そもそも民法上想定されていないものである。

このような休眠法人及び所管不明法人の存在は、買収等により役員に就任した者による目的外事業の実施や、税法上の優遇措置を利用した収益事業の実施など、公益法人制度の悪用を招くおそれがあるものであり、設立許可の取消し等の迅速かつ適切な対応が必要と考えられる。

（休眠法人の整理に関する統一的基準の策定等）

休眠法人の整理への取組としては、休眠法人の存在を放置しておくことには上記のような弊害があ

ることから、昭和54年に民法の一部改正が行われ、主務官庁は、「正当ノ事由ナクシテ引続キ三年以上事業ヲ為サザル」法人について、その設立許可を取り消すことができることとなった（民法第71条後段）。

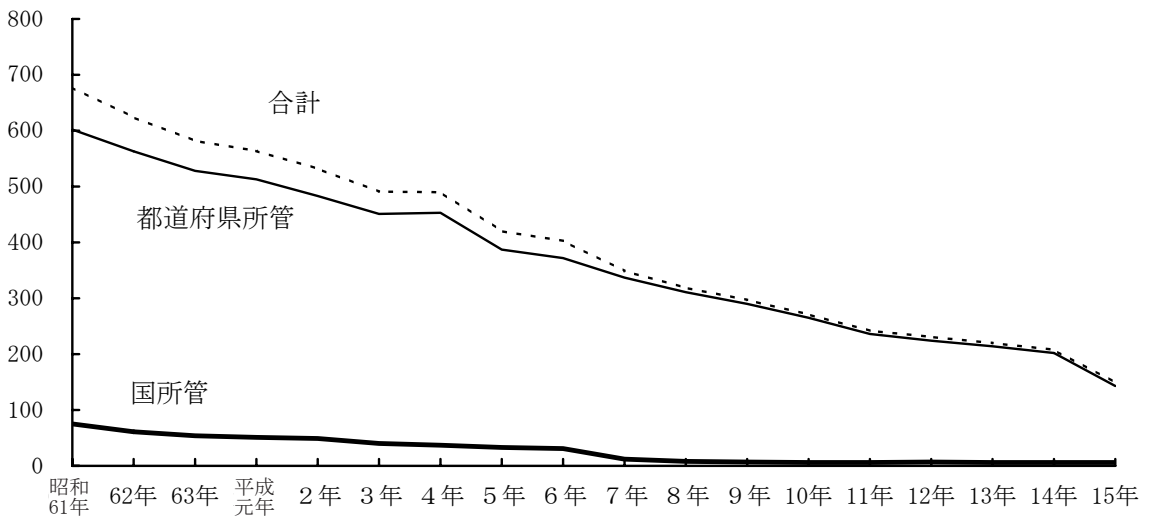
また、昭和60年には、「休眠法人の整理に関する統一的基準」及び「休眠法人の整理に関するモデル要綱」〔昭和60年12月5日公益法人指導監督連絡会議幹事会了解事項。資料23(P.184)〕が策定された。これらは、公益法人の実態調査、休眠法人の認定、設立許可の取消しの手続等を定めることにより、休眠法人の一層の整理促進を図ろうとするものである。

現在、各府省では、これらの基準等に沿って、所管の休眠法人の整理に努めているところであり、平成5年10月1日現在33法人であったものが、10年後の15年10月1日現在では6法人と6分の1以下にまで減少してきている。

また、都道府県においても休眠法人の整理促進に努めているところであり、平成5年10月1日現在で387法人であったものが、15年10月1日現在では143法人となっている（図表1-5-5。所管官庁別の休眠法人数については資料24(P.186)）。

休眠法人は以前と比べて減少してきているが、都道府県所管の法人を中心になお相当数残っていることも事実であり、これらについては、早急に整理する必要がある。このような観点から、平成14年3月、総務省から各所管官庁に対し、所管不明法人の処理と併せて休眠法人の整理にも早急に取り組むよう要請を行ったところであり、引き続き積極的な取組が望まれる。

図表1-5-5 休眠法人数の推移



	昭和61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
国所管	75	61	54	51	49	40	37	33	31	12	8	7	6	6	7	6	6	6
都道府県所管	602	563	528	513	483	451	453	387	372	337	311	290	265	236	224	214	202	143
合計	677	624	582	564	532	491	490	420	403	349	319	297	271	242	231	220	208	149

(注) 各年10月1日現在

(所管不明法人の調査及びその整理への取組)

所管不明法人については、その実態数を把握するため、平成7年度に、旧総理府が「所管不明公益法人調査」を実施した。これは、全国1,000か所を超える登記所において、それぞれの登記所の公益

法人索引名簿と、各主務官庁が有している公益法人名簿等を対照させ、前者に記載されているにもかかわらず、後者には記載されていないものを抜き出すというものであった。

当該調査の結果、全国で約1,860の所管不明法人が存在することが明らかとなり、このうち約1,600法人については、平成8年1月に旧総理府から各省庁又は都道府県にその所管が割り振られた。

その後、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議が随時開催される中で、所管不明法人の所管の割り振りの一層円滑な進展等のため、平成8年12月19日に「所管不明法人の所管確定作業の進め方について」が公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会において了解された。

これを受け、登記簿に記載されている各法人の目的と、各省庁の所掌事務等を考慮して所管の割り振りが行われ、平成9年12月までに、一通りの割り振りが終了した。なお、13年1月の中央省庁再編に伴い、国所管の法人のうち、未処理のものについては、改めて新府省に割り振りが行われた。

その後、割り振られた所管官庁において処理を進めてきたが、所管官庁を確定して4年以上が経過しているにもかかわらず、いまだ処理が終了していないものが半数以上存在するという状況を踏まえ、平成14年3月、総務省は、各所管官庁に対し、所管不明法人の処理の促進について通知を行った。この通知は、所管不明法人の多くを占めると考えられる休眠状態にある法人の処理を念頭に、原則として、14年以内にすべての所管不明法人の処理を終了することを目標として、未処理法人について、平成13年度末時点での処理段階（割り振り調整中、理事確認中、設立許可取消中又は解散指導中）ごとに、処理作業を進めるための手順とスケジュール（目標期限）を示したものである。

本通知を踏まえ、平成14年末現在における処理状況を調査したところ、処理が終了・確定したものは58.2%（1,092法人）であった。これは、13年10月1日現在の45.9%（861法人）と比べ処理が進んだが、なお未処理の法人が784法人と多数あることを踏まえ、15年2月、総務省は各所管官庁に対し再度通知を行い、原則として、14年度中に処理を終了するよう要請した。

割り振られた所管官庁における平成15年10月1日現在の整理状況を調査したところ、処理が終了・確定したものは83.1%（1,559法人）となっている。所管別に見ると、国所管が92.8%、都道府県知事部局所管が82.9%、都道府県教育委員会所管が73.8%となっており、14年3月に通知を行ってから1年半の間に、大幅に処理が進んだということが出来る（図表1-5-6。所管官庁別の整理等の状況については資料25(P.187)）。各所管官庁においては、引き続き未処理の所管不明法人の早急な処理に取り組む必要がある。

表1-5-6 所管不明法人の整理等の状況

	割 振 法 人 数	処理が終了していないもの						処理が終了・確定したもの				
		割 振 調 整 中 等	理 事 確 認 中 等	設 立 許 可 取 消 中 等	自 主 解 散 指 導 中 等	そ の 他	設 立 許 可 取 消	自 主 解 散	存 続	そ の 他		
国 所 管 (割 合 %)	489	35 (7.2)	- (0.0)	9 (1.8)	7 (1.4)	8 (1.6)	11 (2.2)	454 (92.8)	417 (85.3)	13 (2.7)	20 (4.1)	4 (0.8)
知 事 部 局 所 管 (割 合 %)	896	153 (17.1)	- (0.0)	41 (4.6)	40 (4.5)	42 (4.7)	30 (3.3)	743 (82.9)	564 (62.9)	78 (8.7)	98 (10.9)	3 (0.3)
教 育 委 員 会 所 管 (割 合 %)	497	130 (26.2)	- (0.0)	27 (5.4)	45 (9.1)	26 (5.2)	32 (6.4)	367 (73.8)	299 (60.2)	29 (5.8)	37 (7.4)	2 (0.4)
合 計 (割 合 %)	1,877	318 (16.9)	- (0.0)	77 (4.1)	92 (4.9)	76 (4.0)	73 (3.9)	1,559 (83.1)	1,275 (67.9)	120 (6.4)	155 (8.3)	9 (0.5)

(注) 各府省から提出された資料を総務省が整理したものであり、原則として平成15年10月1日現在の状況。
合計は共管を除いた実数である。

7. 公務員制度改革大綱に基づく措置

平成13年12月25日に閣議決定された「公務員制度改革大綱」において、適正な再就職ルールの確立を図るため、営利企業や特殊法人等への再就職とともに、公益法人への再就職についても、民間法人としての性格を踏まえつつ見直しを行うこととされた〔資料26(P.189)〕。

また、上記閣議決定を受け、平成14年3月29日には、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会において、当該閣議決定に基づき各府省が所管公益法人に対し指導等すべき具体的事項を定めた「公務員制度改革大綱に基づく措置について」を申し合わせた〔資料27(P.190)〕（公務員制度改革大綱に基づく公益法人の役員に関する措置の推進状況等詳細については第3章第4節(P.90)参照）。

~~~~~公益法人コラム①~~~~~

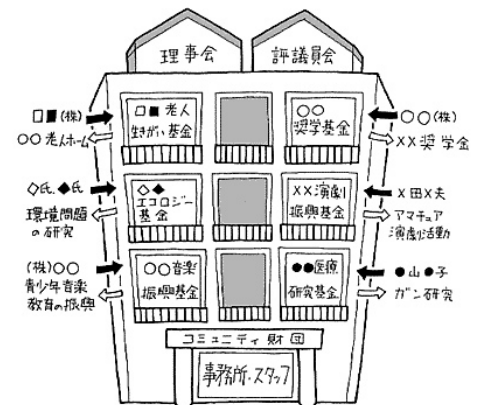
### 財団法人 大阪コミュニティ財団

—日本唯一のコミュニティ財団／ユニークな財産運用—

財団法人大阪コミュニティ財団は、日本で唯一のコミュニティ財団であり、ユニークな財産運用により、大阪府及びその周辺地域を主体に全国において科学技術の振興、芸術文化の向上、国際交流の推進等の公益事業を行う者への助成や顕彰を主体に全国学生や生徒に対する奨学金の支給等の公益事業を展開している。

#### コミュニティ財団とは

コミュニティ財団は、アメリカにおいて20世紀前半に考案され普及した仕組みであり、複数の独立した基金を一括して管理・運営する財団である。図のようなイメージから、「マンション型財団」と称されることもあり、マンションの世帯数に相当する基金が個別に存在するため、寄付者の意思の数だけ事業目的を持つ多目的財団であるといえる。



こうした仕組みは、いざ社会貢献活動を行おうとするときに具体的に何をすればよいのか、単独で財団を設立するには資金や人材の制約が大きいといった個々の戸惑いや悩みに応えることができる。すなわち、マンションの一室に相当する基金を設定することにより、個々の社会貢献への「志」は、管理人による全基金の一括運用を通じて公益活動として具現化されていくのである。

#### 設立の経緯と目的

日本で唯一のコミュニティ財団を産んだ大阪（大坂）という土地は、その昔から市民による社会貢献意識が高い土地柄であった。江戸時代においては、財をなした町人や商人が橋の建設などの町のインフラ整備を担っており、鴻池氏等による新田開発、有力町人である「五同志」による懐徳堂（学問所）の創設などは有名である。また、大正時代においても、株式仲買人であった岩本栄之助氏は、中之島中央公会堂の建設に当時の100万円を寄付するなど近代都市の礎作りに貢献した。こうした風土を受け継ぎ、大阪商工会議所は、平成2年に「米国コミュニティ財団視察団」を派遣し、我が国にお

けるコミュニティ財団の在り方を模索した。その結果、平成3年11月に同会議所による1億円の拠出を基に設立されたのが、財団法人大阪コミュニティ財団である（所管官庁は当時の通商産業省。現在は経済産業省）。

## 財産運用の仕組み

財団法人大阪コミュニティ財団の基金には、「永続基金」と「期間基金」の2種類がある。永続基金は、元本を取り崩すことなく、運用収益をもって永続的に助成活動を行うための基金で、財団の基本財産とされる。一方、期間基金は、一定期間内に元本と運用収益との全額を助成活動に使い切るための基金で、小規模な基金でも社会貢献への「志」を活かすことができる。この使い切るという発想は、事業の永続性を重視する現行の財団制度にはないユニークな仕組みであるといえる。

すべての基金は、永続基金、期間基金の区別なく一括して合同運用され、その運用収益は、基金の額に応じてあん分される。また、寄付者は、自分が寄付をした基金に自由に名前を付けることができる。

平成15年度末現在で148の基金があり、そのうち永続基金が91、期間基金が57となっている。


## 新たな財産活用の試み

社会が成熟し高齢化が進む中で、社会貢献の担い手は、長引く不況に苦しんだ企業よりも、むしろ個人という時代が到来している。これを受け、大阪コミュニティ財団では、個人による社会貢献への「志」を最大限に活かすための新たな財産活用の在り方を検討している。具体的には、多様な寄付者の意思とそれに対応する公益事業とのより効率的なマッチングを実現すること、つまり、個人レベルの小規模な基金を同種の事業目的を有する大規模な基金と組み合わせて活用することで永続的な社会貢献に名を残すことができるようにすることなどである。これにより、社会の中に個人レベルで多数潜在する社会貢献への「志」を広く受け入れ、対象となる公益事業を効率的に助成することが可能となるのである。

冒頭で述べたとおり、財団法人大阪コミュニティ財団は、我が国で唯一のコミュニティ財団である。一般に、コミュニティ財団は、多目的財団となるため主務官庁の設立許可を得にくい、他の財団と同様に設立に際してある程度の資金的基盤を要するなど、設立の難しさが指摘されている。

しかし、コミュニティ財団は、単独で財団を設立するほどの資金や人材はないが公益のために何かをしたいという個々の「志」を、そのユニークな財産運用と助成先との効率的なマッチングにより活かすことができるのである。

コミュニティ財団という形態は、我が国における民間非営利活動の促進や寄付文化の育成という観点から、民間非営利法人が採り得る有力な選択肢の一つであると言えるのではないだろうか。

 財団法人大阪コミュニティ財団のホームページ <http://www.osaka-community.or.jp>

~~~~~

第2章

公益法人の現況

我が国の経済社会における民間非営利セクターによる活動の重要性は近年ますます高まっており、その中で最も長い歴史を有し、中核を担ってきた公益法人の役割も大きなものとなっている。

本章においては、公益法人の活動状況等の全体像を明らかにするために、第1節において、公益法人の基礎的事項について、第2節において、個別的な事項について、それぞれ数量的に明らかにする(公益法人の全体像については資料28(P.191))。

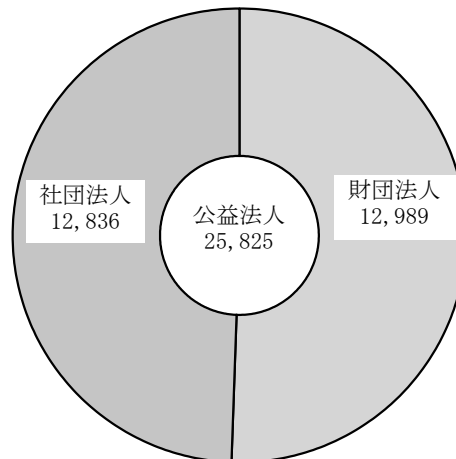
第1節

基礎的事項

1. 公益法人の数

平成15年10月1日現在の公益法人は25,825法人あり、うち社団法人が12,836法人、財団法人が12,989法人となっている(図2-1-1)。

図2-1-1 公益法人数



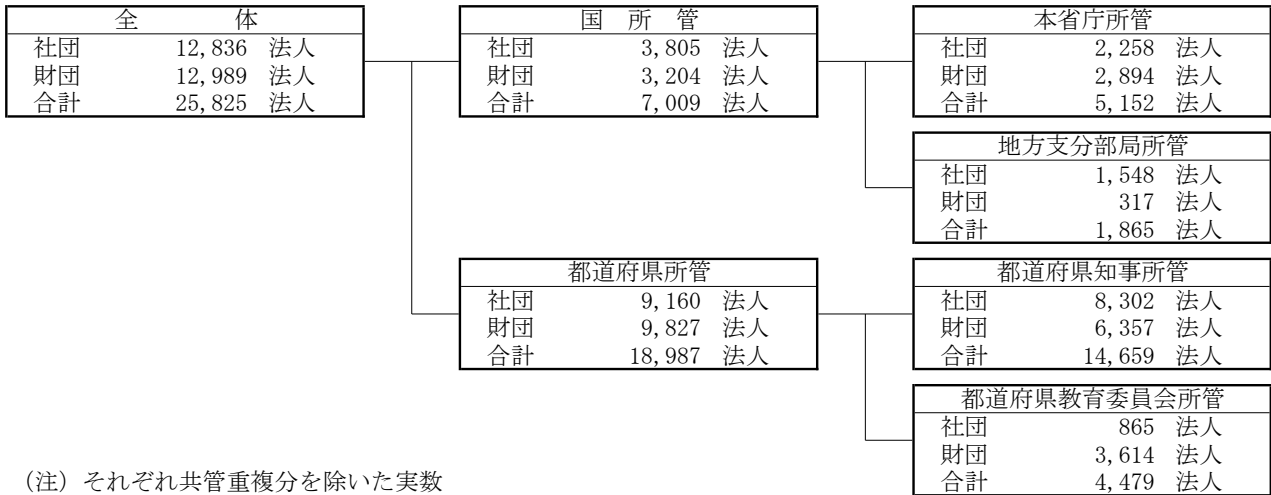
すべての公益法人は、その目的・事業の内容や活動の範囲によって、各所管官庁の監督に属している。所管官庁は、まず、国と都道府県とに区分される。さらに、国は、本省庁(民法上の主務官庁(1府10省)及び内閣府の外局(防衛施設庁を除く。))と地方支分部局(金融庁、総務省、法務省〔現在のところ所管する法人は存在しない。〕、財務省、厚生労働省及び国土交通省)とに区分され、都道府県は、都道府県知事と都道府県教育委員会とに区分される。したがって、所管官庁は、本省庁、地方支分部局、都道府県知事及び都道府県教育委員会の四所管類型に区分されることになる(第1章第3節(P.5)参照)。

なお、目的・事業の内容が、複数の官庁の所掌事務に関連する場合には、それらの官庁の「共管」という形で指導監督等が行われることになる。このように、複数の官庁の指導監督等を受けている公益法人があることから、所管官庁ごとの公益法人数の単純な合計数（延べ数）は、所管官庁間の共管重複分だけ実際の公益法人数（実数）よりも多くなる。

所管類型別の法人数（実数）は、図2-1-2のとおりである。全体の延べ数は26,626法人、実数は25,825法人、国所管の延べ数は7,488法人、実数は7,009法人、都道府県所管の延べ数は19,138法人、実数は18,987法人となっている。

所管官庁別法人数は、表2-1-3のとおりである。

図2-1-2 所管類型別法人数



(注) それぞれ共管重複分を除いた実数

表2-1-3 所管官庁別法人数

〔総計〕

	延 数				実 数			
	社	財	団	合 計	社	財	団	合 計
国 所 管	4,007	3,481	7,488	7,565	3,805	3,204	7,009	7,086
都 道 府 県 所 管	9,167	9,971	19,138	19,282	9,160	9,827	18,987	19,132
合 計	13,174	13,452	26,626	26,847	12,836	12,989	25,825	26,043

〔国所管〕

	本 省 庁			地 方 支 分 部 局			省 庁 別 合 計		
	社	財	団 合 計	社	財	団 合 計	社	財	団 合 計
内 閣 府	44	47	91	—	—	—	44	47	91
警 察 庁	23	29	52	—	—	—	23	29	52
防 衛 庁	7	15	22	—	—	—	7	15	22
金 融 庁	39	16	55	87	3	90	126	19	145
総 務 省	74	169	243	65	16	81	139	185	324
法 務 省	111	26	137	—	—	—	111	26	137
外 務 省	99	133	232	—	—	—	99	133	232
財 務 省	20	42	62	645	2	647	665	44	709
文 部 科 学 省	593	1,346	1,939	—	—	—	593	1,346	1,939
厚 生 労 働 省	295	466	761	325	148	473	620	614	1,234
農 林 水 産 省	295	170	465	—	—	—	295	170	465
経 済 産 業 省	486	374	860	—	—	—	486	374	860
国 土 交 通 省	322	280	602	436	148	584	757	428	1,185
環 境 省	41	51	92	—	—	—	41	51	92
省 庁 合 計	2,258	2,894	5,152	1,548	317	1,865	3,805	3,204	7,009

(注) 省庁合計は、省庁間の共管を除いた実数

〔都道府県所管〕

	知 事			教育委員会			都道府県別合計			都道府県別 前年合計
	社 団	財 団	合 計	社 団	財 団	合 計	社 団	財 団	合 計	
北海道	479	265	744	16	136	152	495	397	892	891
青森県	171	93	264	17	91	108	188	183	371	380
岩手県	171	94	265	14	57	71	185	150	335	345
宮城県	159	117	276	14	61	75	173	178	351	346
秋田県	141	76	217	9	46	55	150	122	272	272
山形県	141	80	221	15	111	126	156	187	343	355
福島県	171	137	308	7	82	89	178	218	396	400
茨城県	170	145	315	6	38	44	176	179	355	360
栃木県	149	108	257	12	70	82	160	167	327	327
群馬県	173	129	302	17	47	64	190	175	365	368
埼玉県	244	166	410	8	45	53	252	208	460	465
千葉県	217	174	391	9	79	88	226	245	471	475
東京都	362	226	588	55	258	313	416	466	882	900
神奈川県	282	233	515	33	109	142	314	334	648	652
新潟県	200	167	367	17	72	89	217	237	454	458
富山県	128	101	229	3	56	59	131	152	283	285
石川県	149	145	294	12	69	81	161	210	371	381
福井県	157	106	263	6	48	54	163	147	310	311
山梨県	103	70	173	8	45	53	111	113	224	226
長野県	193	130	323	40	109	149	233	239	472	475
岐阜県	162	125	287	10	70	80	172	190	362	368
静岡県	229	137	366	181	70	251	407	207	614	608
愛知県	284	188	472	8	103	111	292	287	579	585
三重県	127	88	215	21	57	78	148	142	290	291
滋賀県	139	99	238	3	79	82	142	171	313	321
京都府	175	158	333	18	182	200	193	336	529	528
大阪府	374	356	730	38	172	210	411	525	936	937
兵庫県	212	213	425	40	145	185	252	355	607	613
奈良県	108	142	250	10	58	68	118	191	309	311
和歌山県	118	81	199	41	72	113	159	153	312	316
鳥取県	82	85	167	3	43	46	85	126	211	209
島根県	123	123	246	7	61	68	130	181	311	314
岡山県	175	176	351	8	68	76	183	243	426	431
広島県	188	207	395	18	85	103	206	291	497	503
山口県	196	133	329	15	72	87	211	205	416	419
徳島県	96	78	174	9	27	36	105	105	210	215
香川県	99	99	198	6	69	75	105	167	272	270
愛媛県	106	89	195	11	69	80	117	155	272	273
高知県	126	142	268	11	39	50	137	181	318	319
福岡県	263	224	487	22	149	171	285	373	658	661
佐賀県	96	77	173	7	45	52	103	117	220	224
長崎県	164	121	285	5	39	44	169	159	328	329
熊本県	128	85	213	6	45	51	134	130	264	268
大分県	141	111	252	11	28	39	152	138	290	289
宮崎県	144	84	228	6	35	41	150	119	269	269
鹿児島県	170	86	256	11	65	76	181	150	331	332
沖縄県	117	88	205	21	38	59	138	123	261	257
都道府県合計	8,302	6,357	14,659	865	3,614	4,479	9,160	9,827	18,987	19,132

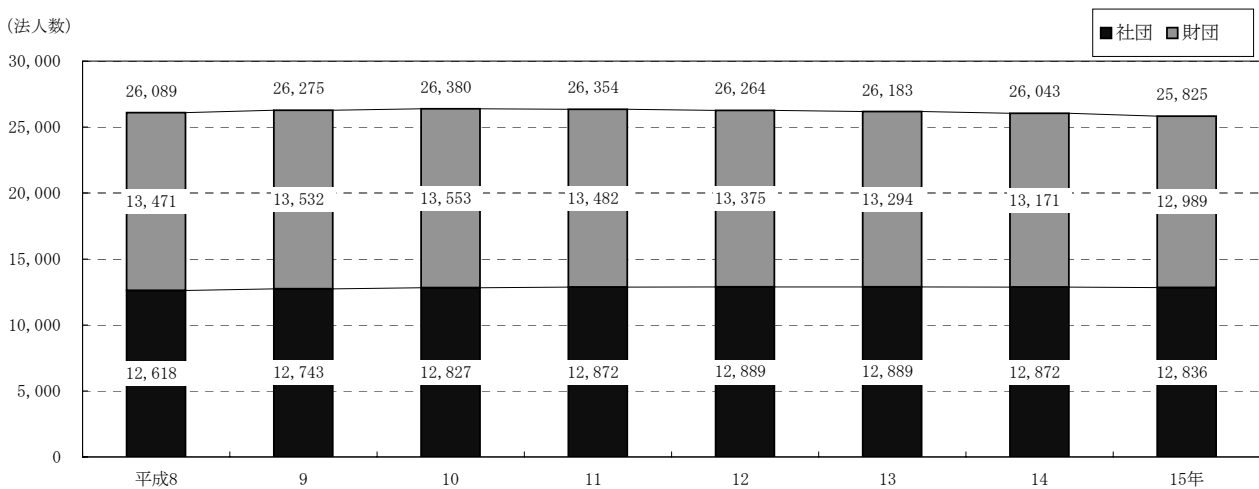
(注)都道府県別合計は、知事と教育委員会との共管を除いた実数

2. 公益法人数の推移

平成8年以降の公益法人数（実数）の推移は、図2-1-4のとおりである。公益法人数は10年の26,380法人をピークに減少に転じ、15年10月1日現在の公益法人数は前年同期の公益法人数に比べ、全体で218法人（0.8%）の減少となっている。

国所管法人は77法人（1.1%）減少し、3年連続で減少した。また、都道府県所管法人も145法人（0.8%）減少し、平成10年をピークに減少傾向が続いている。

図2-1-4 法人数の推移



3. 性格別法人数

公益法人は、非営利（構成員に配当を行わない。）かつ公益（不特定多数の者の利益を図る。）を目的とする法人であるが、その設立に当たっては、所管官庁の裁量が非常に広範であるため、時代及び所管官庁によって、公益性の判断の基準が異なっていた。また、設立を許可された時点においては公益性があると判断されていた法人であっても、現在の基準から判断すると、公益性に乏しい又は公益性が認められない法人も少なからず存在している。

表2-1-5 性格別法人数

所管官庁		法人数	性格別法人数			
			本来の 公益法人	互助・共済 団体等	営利法人等 転換候補	その他
国所管	社団	3,805	3,637	168	0	0
	財団	3,204	3,164	40	0	0
都道府 県所管	社団	9,160	6,247	2,827	23	63
	財団	9,827	8,958	771	7	91
合 計		25,825	21,837	3,804	30	154
		比率(%)	84.6	14.7	0.1	0.6

表2-1-5は、各所管官庁が、現在の公益性に関する基準から判断して、所管法人を①本来の公益法人、②互助・共済団体等、③営利法人等転換候補及び④その他の4類型に分類したものである。

本来の公益法人とは、その目的・事業に現在においても公益性があり、公益法人として十分な資格を持っている法人のことである。これに該当するものが21,837法人(公益法人全体の84.6%)あった。

互助・共済団体等とは、その目的・事業が、公益(不特定多数の者の利益を図る。)というよりは、共益(構成員相互の利益を図る。)と考えられる法人のことであり、互助会、共済会、同窓会等があげられる。これに該当するものが3,804法人(14.7%)あった。

営利法人等転換候補とは、その法人の公益事業が営利企業の事業と競合し、又は競合し得る状況となっている法人であり、30法人(0.1%)あった。これらの法人は、公益性を高めたり、新たに公益性の高い事業を付加する措置が講じられない法人であって、公益法人の営利法人等への転換に関する指針(第1章第5節(P.16)参照)に従って、株式会社等に転換することなどが必要である。この指針に従って平成15年度に営利転換を行った法人が6法人(すべて都道府県所管)ある。これらに加え、中間法人を設立した上で解散した法人が1法人(都道府県所管の社団)ある〔資料31(P.197)〕。

その他とは、上記の3分類に従って、法人の性格を調査時点で分類できなかったものである。法人の性格については、それぞれの類型に応じて指導監督方法も異なってくるため、的確に把握することが必要である。

4. 新設法人数

最近8年間における新設法人数は、表2-1-6のとおりである。近年のピークであった平成8年の434人と比べると、15年は144人と3分の1程度に減少している(本文の各年とは、調査年の前年10月2日から調査年10月1日までの1年間の動向をいう。)

表2-1-6 新設法人数

		平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
国所管	社団	46	28	28	29	17	19	15	9
	財団	34	23	20	18	9	27	9	10
	合計	80	51	48	47	26	46	24	19
都道府 県所管	社団	160	138	101	82	72	90	82	87
	財団	194	145	117	83	73	66	41	39
	合計	354	283	218	165	145	156	123	126
全体	社団	206	166	128	111	89	109	97	96
	財団	228	166	137	101	82	93	50	48
	合計	434	332	265	212	171	202	147	144

5. 解散法人数

最近8年間における解散法人数は、表2-1-7のとおりである。平成14年の解散法人数である312法人に比べ、15年は439法人と増加している。解散法人数については近年増加傾向にあるが、これは、都道府県における行政改革の一環として、都道府県の外郭団体的公益法人の整理・統廃合等を進めていることや、14年3月に総務省が所管官庁に対して所管不明法人及び休眠法人の処理促進についての通知を行ったこと（第1章第5節（P.16）参照）を踏まえ、各所管官庁がこうした所管不明処理法人等の処理に積極的に取り組んだことによるものと考えられる。

表2-1-7 解散法人数

		平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
国所管	社団	19	10	16	16	23	30	39	54
	財団	170	14	15	22	21	32	39	44
	合計	189	24	31	38	44	62	78	98
都道府県所管	社団	37	41	46	70	57	87	83	118
	財団	115	108	126	158	179	153	153	226
	合計	152	149	172	228	236	240	236	344
全体	社団	56	51	62	86	80	116	120	170
	財団	285	121	141	180	200	183	192	269
	合計	341	172	203	266	280	299	312	439

平成15年において解散した439法人を、解散事由から、①自主解散、②指導による解散、③設立許可取消、④合併・事業移転、⑤破産及び⑥その他の6類型に分類すると、以下のようになる。なお、この分類は、民法（明治29年法律第89号）第68条に規定されている解散事由とは異なっている。

「自主解散」とは、定款又は寄附行為に定められた解散事由の発生（民法第68条第1項第1号）、事業の成功又は成功の不能（同条同項第2号）、社団法人については社員総会の決議等（同条第2項）のように法人が自らの意思により解散することであり、分類した中で最も多く216法人（49.2%）が該当する。

「指導による解散」とは、所管官庁の行政指導又は解散勧告等によって解散した場合であり、形式的には自主解散と同じになる。これは9法人（2.1%）と少ない。

「設立許可取消」とは、休眠状態の場合や目的外事業その他公益を害するような行為を行った場合に、所管官庁が民法第71条に基づいて、設立許可を取り消した場合のことであり、49法人（11.2%）であった。

「合併・事業移転」とは、民法上合併に関する規定はないが、特に地方自治体が出えん等を行って設立したいわゆる外郭団体的公益法人の整理・統廃合等に伴い解散するような場合を実態的に見て区分したものであり、139法人（31.7%）であった。

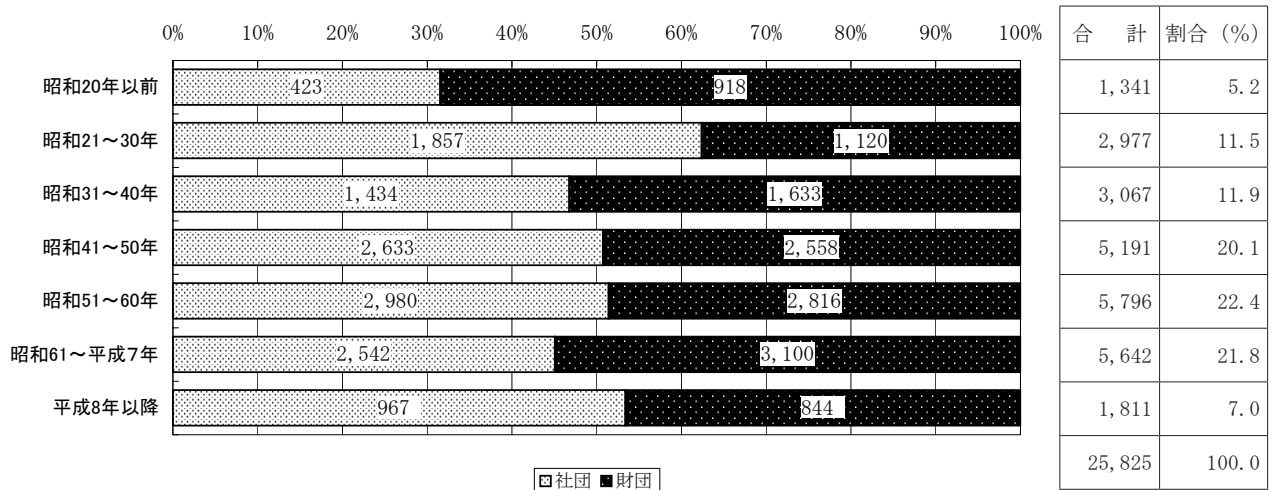
「破産」とは、破産原因（支払不能、支払停止及び債務超過に陥った場合）が発生した場合に、破産法の規定に従い破産宣告を受け解散した場合のことであり、1法人（0.2%）であった。

「その他」とは、社会福祉法人等への組織変更や、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づく地縁による団体等の他の法人格へ移行した場合であり、25法人（5.7%）であった。

6. 設立年代別法人数

設立年代別の公益法人数及び社団・財団の比率を示したものが、図2-1-8である。ここにおける設立年ごとの法人数は、平成15年10月1日現在において活動中である法人を、設立を許可された年ごとに集計したものであって、かつて存在していたが現在は解散、あるいは休眠化等により活動していない法人は含まれていないため、各年に設立を許可された法人数とは異なる点に注意が必要である。

図2-1-8 設立年代別法人数及び社団・財団比率



現在活動している法人の約7割が昭和41年以降の設立である。昭和21年以降は10年ごとに区分してあるが、「昭和20年以前」について見ると、明治期設立が207法人、大正期設立が359法人、昭和元年から20年設立が775法人となっている。なお、今回の調査で把握した最も設立の古い法人は、(社)天神町報徳社〔静岡県教育委員会所管〕で明治18年6月11日(現行民法施行前である。)の設立である。

年代別の社団・財団の設立比率については、昭和20年以前に設立された法人では、財団の比率がかなり高いのが目につく。また、「昭和21～30年」では社団の比率がかなり高く、反対に、「昭和31～40年」及び「昭和61年～平成7年」では、財団の比率が多少高くなっている。その他の年代では、社団・財団の比率はほぼきつ抗している。

7. 主務官庁別法人数

都道府県知事及び都道府県教育委員会も公益法人の指導監督等を行っているが、これは、都道府県知事その他の執行機関が、主務官庁の権限に属する事務を処理することができる旨の民法の規定(第83条ノ3)を受けて行っているものであり、都道府県所管法人には主務官庁が存在する。そこで、所管類型(本省庁、地方支分部局、都道府県知事及び都道府県教育委員会)ごとに主務官庁別の公益法人数を示したものが、表2-1-9である。

表2-1-9 主務官庁（府省）別の法人数

	本省庁	支分部局	知事	教委	合計	割合 (%)
内閣府	91	—	158	—	249	1
警察庁	52	—	511	—	563	2
防衛庁	22	—	6	—	28	0
金融庁	55	90	49	—	194	1
総務省	243	81	1,615	—	1,939	7
法務省	137	—	—	—	137	1
外務省	232	—	118	—	350	1
財務省	62	647	—	—	709	3
文部科学省	1,939	—	467	4,479	6,885	26
厚生労働省	761	473	6,677	—	7,911	29
農林水産省	465	—	1,776	—	2,241	8
経済産業省	860	—	1,738	—	2,598	10
国土交通省	602	584	1,546	—	2,732	10
環境省	92	—	328	—	420	2
省庁別合計	5,613	1,875	14,989	4,479	26,956	100

(注) 合計は、省庁・都道府県のどちらにおいても共管重複分を除いていない単純合計

なお、より正確に実態を把握するため、民法上の主務官庁ではなく国務大臣を長とする内閣府の外局（防衛施設庁を除く。）を加えた14省庁別に区分している。また、国所管法人と同じように、都道府県知事所管法人にも、目的が広範囲に及ぶ法人については、主務官庁が複数になるものがあるため、合計数（26,956）は実際の法人数（25,825）より多くなる。

1番多いのは厚生労働省関連法人で、7,911法人と全体の3割程度を占めている。これは以前から医療や雇用の問題に取り組む法人が多かったことに加え、福祉の充実や高齢者問題といった最近のテーマに関連した法人が多いことによるものと考えられる。

次が文部科学省関連法人で、6,885法人（25.5%）であるが、これは民法第34条に挙げられている五つの目的のうち「慈善」を除く「祭祀、宗教、学術、技芸」の4分野が文部科学省の所掌事務に関連していることが大きく影響していると考えられる。

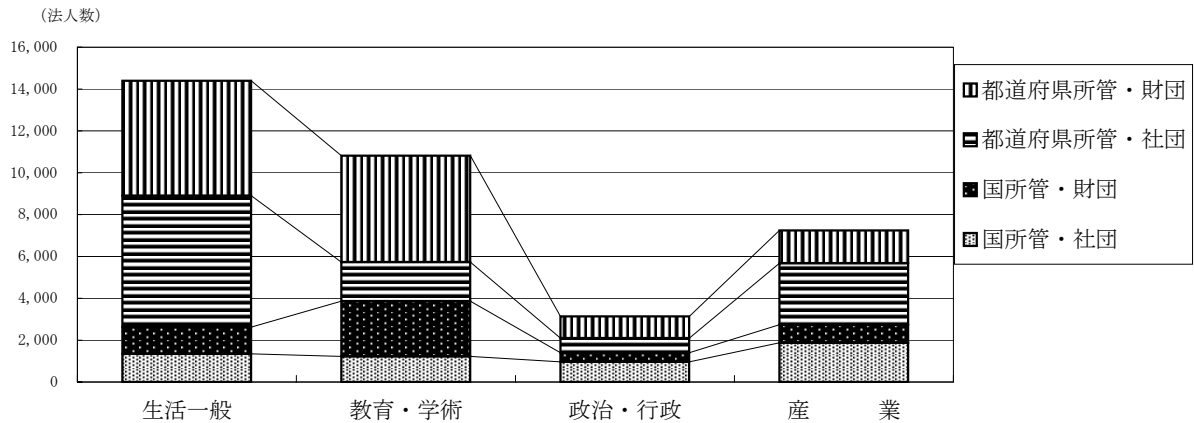
厚生労働省と文部科学省関連の法人で全体の半数以上を占めているが、以下、国土交通省、経済産業省、農林水産省と続いている。

8. 設立目的別法人数

設立目的を、①生活一般、②教育・学術、③政治・行政及び④産業の4分野にまず区分し、更に小分類項目に区分したものが、図表2-1-10である。公益法人概況調査においては小分類の中から主要な設立目的を二つ以内で記入することとしているため、合計数は法人数とは一致していない。また、大別した4分野の法人数は、小分類項目の法人数の単純合計であり、割合欄の数値は延べ法人数（26,626）に対する百分率である。

この中では、「生活一般」が14,391法人（54.0%）と最多であり、「教育・学術」が10,812法人（40.6%）、「政治・行政」が3,133法人（11.8%）、「産業」が7,241法人（27.2%）となっている。

図表2-1-10 設立目的別法人数



	合 計		国 所 管		都道府県所管	
		割合(%)	社 団	財 団	社 団	財 団
延べ法人数	26,626	—	4,007	3,481	9,167	9,971
生活一般の小計	14,391	54.0	1,346	1,275	6,281	5,489
家庭生活	194	0.7	9	17	135	33
保健・衛生・医療	3,917	14.7	189	345	2,506	877
体育・レクリエーション	1,794	6.7	189	181	317	1,107
保 育	216	0.8	3	1	16	196
福祉・援 護	1,984	7.5	110	194	630	1,050
職業・労働	2,331	8.8	391	139	1,362	439
福利・共済	1,183	4.4	71	191	348	573
居住・環境	1,127	4.2	97	76	305	649
安 全	950	3.6	150	64	434	302
その他の生活一般	695	2.6	137	67	228	263
教育・学術の小計	10,812	40.6	1,223	2,638	1,866	5,085
教 育	2,955	11.1	207	428	710	1,610
育 英 ・ 奨 学	1,514	5.7	27	409	52	1,026
学 術 ・ 研 究	1,916	7.2	369	832	317	398
文 化 ・ 芸 術	2,027	7.6	196	294	212	1,325
報 道 ・ 出 版	324	1.2	147	90	48	39
宗 教 関 係	224	0.8	14	59	17	134
国 際 交 流	1,091	4.1	215	450	179	247
その他の教育学術	761	2.9	48	76	331	306
政治・行政の小計	3,133	11.8	966	431	698	1,038
政 治 ・ 行 政	265	1.0	54	56	81	74
財 政 ・ 経 済	834	3.1	703	46	68	17
総 合 計 画	102	0.4	13	28	15	46
地 方 行 政	812	3.0	39	58	180	535
自 然 ・ 環 境	500	1.9	42	77	164	217
国 際 関 係	343	1.3	84	141	62	56
その他の政治行政	277	1.0	31	25	128	93
産業の小計	7,241	27.2	1,873	865	2,937	1,566
金 融 ・ 保 険	223	0.8	136	33	44	10
農 林 水 産	2,156	8.1	278	127	1,038	713
通 商 産 業	1,922	7.2	444	290	722	466
運 輸 ・ 交 通	642	2.4	429	141	46	26
建 設	962	3.6	171	56	619	116
通 信	205	0.8	103	57	41	4
情 報	646	2.4	227	114	183	122
その他の産業	485	1.8	85	47	244	109
合 計	35,577	—	5,408	5,209	11,782	13,178

(注) 割合は、延べ法人数に対する百分率

小分類項目について見ると、「保健・衛生・医療」が3,917法人（14.7%）と一番多いが、これは、医師会や薬剤師会の法人の目的分野であり、そのため都道府県所管の社団の数が目立っている。次に多いのが「教育」の2,955法人（11.1%）であるが、これは、各種学校や美術館、博物館、図書館等の法人が掲げる目的であり、都道府県所管の財団が多い。3番目は「職業・労働」の2,331法人（8.8%）であり、都道府県所管の社団が多くなっている。

9. 事業種類別法人数

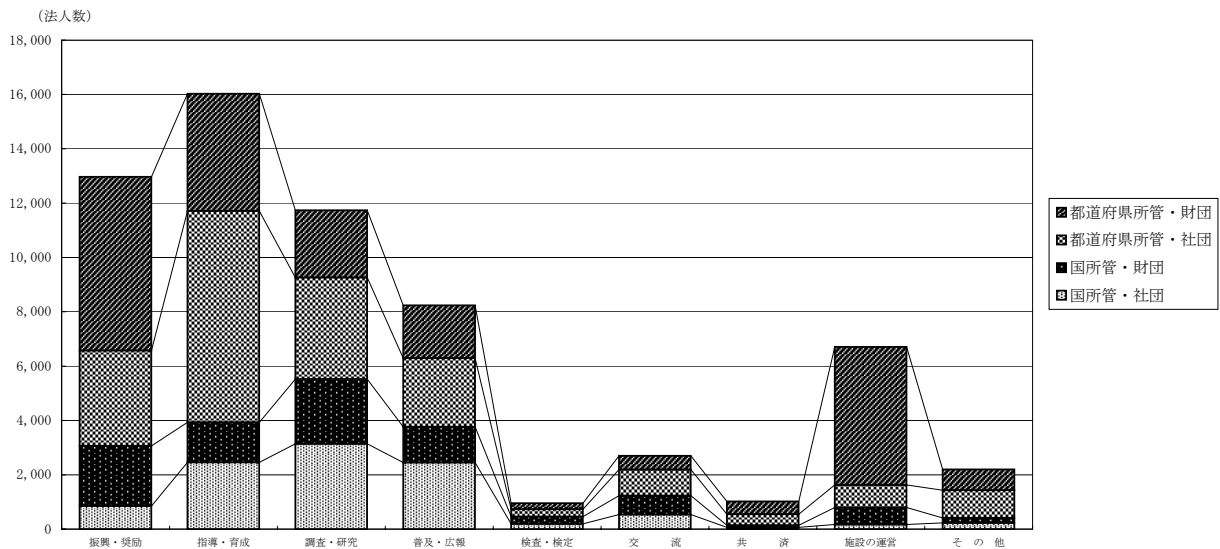
設立目的を達成するために行う事業内容に従って分類したものが、図表2-1-11である。公益法人概況調査では、設立目的の一つに対して、事業内容を2種類以内で記入することとしているため、合計数は設立目的における法人数よりも多くなっている。

事業種類として一番多く挙げられているのは、「指導・育成」で16,027法人（60.2%）となっている。具体的には、教育・訓練、相談及び研修会・講習会といった事業であり、社団に多く見られる。

次が「振興・奨励」で12,966法人（48.7%）であり、振興、助成・給付、貸与、表彰及び信用保証といった金銭給付を伴うものがあるため、財団に多く見られる。

以下、「調査・研究」の11,737法人（44.1%）、「普及・広報」の8,237法人（30.9%）と続くが、それ以外で特徴的なのは「施設の運営」で、都道府県所管の財団に非常に多い。これは、これらの財団が地方自治体が建設した会館・施設の管理等を行っているためと考えられる。

図表2-1-11 事業種類別法人数



	合 計		国 所 管		都道府県所管	
		割合(%)	社 団	財 団	社 団	財 団
延べ法人数	26,626	—	4,007	3,481	9,167	9,971
振興・奨励の小計	12,966	48.7	848	2,217	3,511	6,390
振 興	5,768	21.7	473	523	2,288	2,484
助 成 ・ 給 付	4,557	17.1	153	1,240	543	2,621
貸 与	638	2.4	21	98	68	451
表 彰	617	2.3	67	206	109	235
信 用 保 証	121	0.5	27	19	20	55
その他の振興・奨励	1,265	4.8	107	131	483	544
指導・育成の小計	16,027	60.2	2,458	1,474	7,777	4,318
教 育 ・ 訓 練	2,794	10.5	412	344	1,161	877
相 談	1,365	5.1	140	120	609	496
研 修 会 ・ 講 習 会	7,690	28.9	1,319	665	3,986	1,720
その他の指導・育成	4,178	15.7	587	345	2,021	1,225
調査・研究の小計	11,737	44.1	3,139	2,384	3,740	2,474
研 究	4,544	17.1	1,307	1,033	1,267	937
情 報 の 収 集	2,528	9.5	675	445	893	515
情 報 資 料 の 作 成	1,141	4.3	352	278	296	215
その他の調査・研究	3,524	13.2	805	628	1,284	807
普及・広報の小計	8,237	30.9	2,449	1,315	2,526	1,947
普 及	4,844	18.2	1,468	664	1,495	1,217
雑 誌 ・ 図 書 出 版	974	3.7	354	328	124	168
説 明 会	209	0.8	119	12	59	19
その他の普及・広報	2,210	8.3	508	311	848	543
検査・検定の小計	953	3.6	194	267	267	225
検 査 ・ 検 定	568	2.1	78	145	188	157
資 格 の 付 与 指 定	157	0.6	81	49	19	8
証 明	103	0.4	19	44	23	17
その他の検査・検定	125	0.5	16	29	37	43
交流の小計	2,700	10.1	538	693	961	508
連 絡	300	1.1	100	31	128	41
国 内 交 流	525	2.0	80	70	285	90
国 際 交 流	1,351	5.1	314	543	240	254
その他の交流	524	2.0	44	49	308	123
共済の小計	1,020	3.8	64	77	409	470
共 同 ・ 共 済	609	2.3	42	38	211	318
補 償	152	0.6	12	17	80	43
その他の共済	259	1.0	10	22	118	109
施設の運営の小計	6,706	25.2	170	623	834	5,079
会 館 ・ 施 設 の 建 設	380	1.4	32	51	68	229
会 館 ・ 施 設 の 管 理	3,346	12.6	51	219	370	2,706
会 館 ・ 施 設 の 貸 与	732	2.7	29	63	130	510
会 館 ・ 施 設 の 公 開	413	1.6	2	51	19	341
その他の施設の運営	1,835	6.9	56	239	247	1,293
その他	2,197	8.3	231	182	1,020	764
合 計	62,543	—	10,091	9,232	21,045	22,175

(注) 割合は、延べ法人数に対する百分率

10. 社団法人における民法上の社員

社員とは、社団法人の法人格の基礎となる構成員（個人、団体（法人）を問わない。）のことであり、通常、会費等を払って法人運営（総会等）に参加している。

社員数の規模別の法人数を示したものが、図表2-1-12である。これによると、99会員以下の小規模法人が5,265法人と4割以上を占めている（この中に社員数0の法人が20法人含まれているが、民法の規定によれば、社員の欠亡は解散事由に当たる。）。次に多いのが、100以上499会員以下の区分で4,268法人（33.3%）であり、ここまでの区分で全体の約4分の3を占める。規模が大きくなるにつれて法人数が少なくなり、5,000会員以上を擁する法人は466法人であり、このうち5万会員以上の法人も31法人ある。

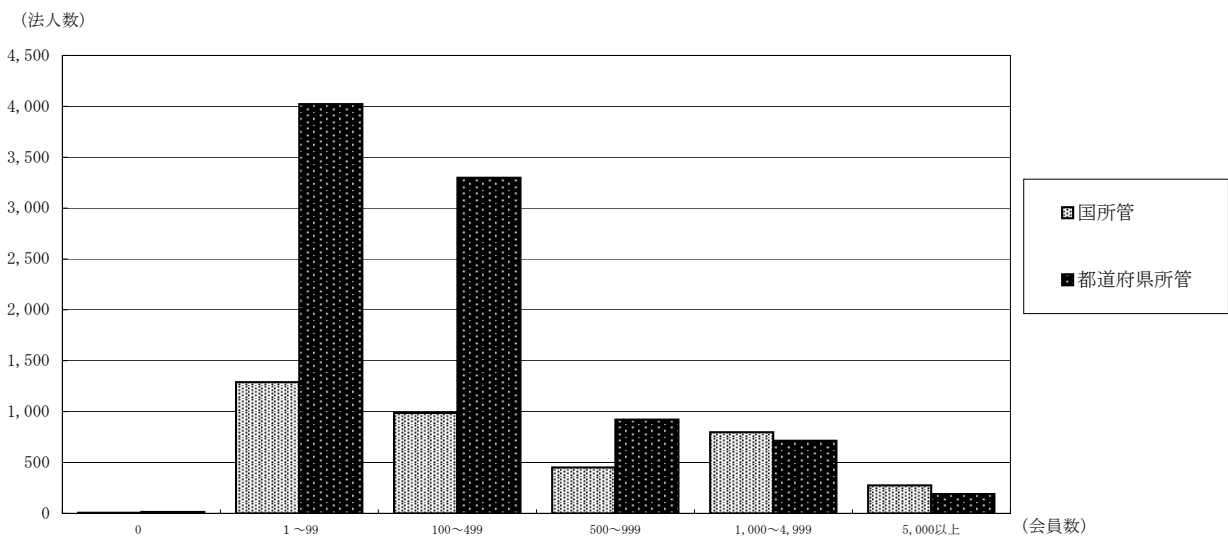
1法人当たりの平均は1,124会員となっているが、これは一部の極めて規模の大きい法人が全体の平均を引き上げているためであり、メジアン（注）は150会員である。

(注) メジアン（中央値、中位数）とは、変数を大きさの順に並べたとき、その中央で全数を2群に等分する境界点の数値。変数が偶数個のときには中央の2つの値の平均をメジアンとする。例えば25,825の全公益法人の資産額を大きい順に並べたときに、第12,913位の公益法人の資産額がメジアンとなる。

なお、社員数が一番多い法人は、(社)日本看護協会〔厚生労働省所管〕(56万会員)であり、以下、(社)青山学院校友会〔文部科学省所管〕(28万会員)、(社)旭川地方自家用自動車協会〔国土交通省地方支分部局所管〕(21万会員)となっている。

国所管法人と都道府県所管法人とを比較してみると、活動範囲等の違いから、国所管法人の方に大規模法人が多く(5,000会員以上の場合、国が275法人、都道府県が191法人)、平均会員数では都道府県所管法人の約3倍となっている。ただし、都道府県所管法人にも多くの社員を有しているものも少なくなく、(社)東京都小学校PTA協議会〔東京都教育委員会所管〕(11万会員)が最多となっている。

図表2-1-12 社員規模別法人数



所管官庁	社団法人数	社員規模別法人数						社員合計数	社員平均数
		0会員	1~99会員	100~499会員	500~999会員	1,000~4,999会員	5,000会員以上		
国所管	3,805	6	1,289	986	451	798	275	8,102,611	2,130
都道府県所管	9,160	14	4,022	3,298	921	714	191	6,367,630	695
合計	12,836	20	5,245	4,268	1,339	1,498	466	14,421,465	1,124
	比率(%)	0.2	40.9	33.3	10.4	11.7	3.6		
前年合計	12,872	22	5,278	4,263	1,318	1,509	482	14,789,076	1,149

11. 財団法人における基本財産

基本財産とは、財団法人の法人格の基礎となる財産であり、本来、その運用益をもって公益活動を行うべきとされているため、取り崩し等には非常に厳格な制限がかかっている。また、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(資料4(P.112)。以下「指導監督基準」という。)においては、「設立目的の達成に必要な事業活動を遂行するための設立当初の寄附財産の運用収入及び恒常的な賛助金収入等があること。」と規定されている。

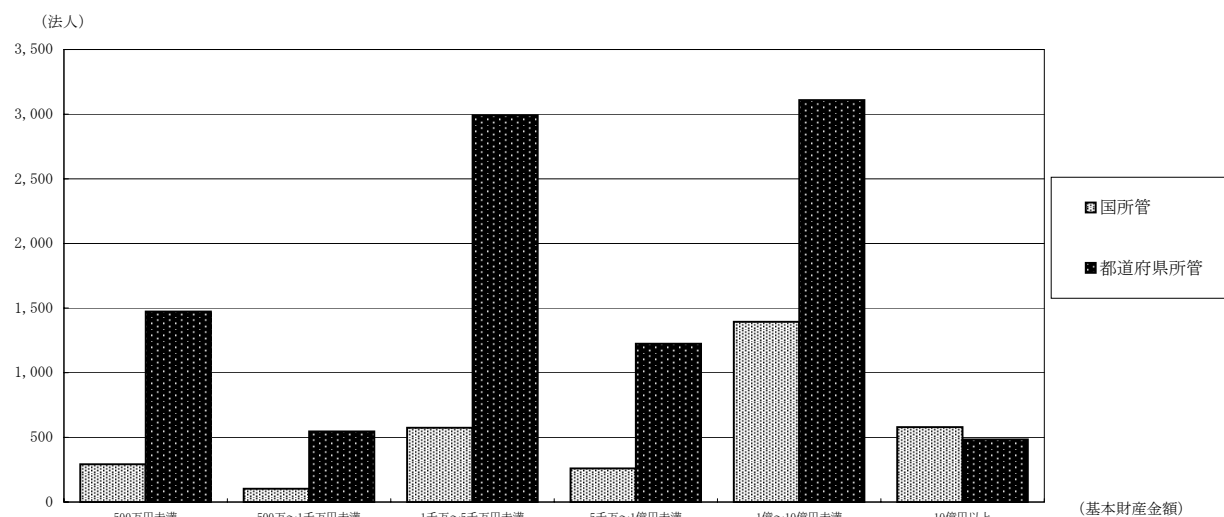
基本財産の規模別の法人数を示したものが、図表2-1-13である。これによると、かなりばらつきがあることが分かり、最も多い区分が1億円以上10億円未満の4,494法人(34.6%)、次が1千万円

以上5千万円未満の3,549法人(27.3%)となるが、その次が500万円未満の1,759法人(13.5%)となり、基本財産規模の小さい法人も相当数を占めている。

少額の基本財産しか有しない財団法人が存在している理由としては、設立当初には十分な金額であったが、基本財産の積み増しを行わずに年月が経過した結果、現在の貨幣価値とかけ離れてしまったことが考えられる。

一方、100億円以上の基本財産を持つものも56法人あった。基本財産が多い法人を順に並べると、(財)出光美術館〔文部科学省所管〕(780億円)、(財)平和中島財団〔文部科学省所管〕(501億円)、(財)笹川平和財団〔国土交通省所管〕(500億円)となっている。このような法人が存在するために1法人当たりの基本財産の平均は3億8,914万円に達しているが、メジアンは5,350万円となっている。国所管法人と都道府県所管法人とを比較してみると、その平均値は、国所管が都道府県所管の3倍以上の差となっているが、都道府県所管の法人にも100億円以上の基本財産を有する法人が13法人あり、(財)東京富士美術館〔東京都教育委員会所管〕(406億円)が最大となっている。

図表2-1-13 基本財産規模別法人数



所管官庁	財団法人数	基本財産規模別法人数						基本財産合計金額 (百万円)	基本財産平均金額 (百万円)
		500万円未満	500万円以上 1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上		
国所管	3,204	292	103	575	260	1,394	580	2,699,550	843
都道府県所管	9,827	1,473	546	2,991	1,224	3,109	484	2,360,639	240
合計	12,989	1,759	647	3,549	1,477	4,494	1,063	5,054,554	389
	比率(%)	13.5	5.0	27.3	11.4	34.6	8.2		
前年合計	13,171	1,807	664	3,615	1,501	4,524	1,060	5,019,051	381

12. 賛助会員等

近年においては、社団・財団にかかわらず何らかの会員制度を採っているところが増加してきている。そこで、財団法人における会員又は社団法人における民法上の社員以外であって、定款又は寄附行為(以下「定款等」という。)に定めのある会員(賛助会員、名誉会員、特別会員等その名称は問わない。)を賛助会員等として調査した結果を示したものが、表2-1-14である。

全法人の約7割の法人が、賛助会員等制度を有しないか、又は、制度は有しているが実際の会員がないものであった。賛助会員等が1会員以上いる法人は、7,115法人であるが、そのうちの6割以上が100会員未満と小規模である。しかしながら、賛助会員等の合計は約3,958万会員に達している。これは、極めて多数の賛助会員を有する法人が存在するためであり、特に(社)日本自動車連盟〔警察庁・国土交通省共管〕は賛助会員数が1,707万人で、国民の8人に1人は当該法人の会員となっていることとなる。以下、(社)実践倫理宏正会〔文部科学省所管〕の409万人、(財)民主音楽協会〔文部科学省所管〕の130万人と続いている。

なお、賛助会員等が1会員以上いる法人の平均会員数は5,563会員、メジアンは52会員となっている。

表2-1-14 賛助会員等規模別法人数

所管官庁	法人数	賛助会員等規模別法人数						賛助会員等 合計会員数	賛助会員等 平均会員数	
		制度なし 又は0会員	1～ 99会員	100～ 499会員	500～ 999会員	1,000～ 4,999会員	5,000 会員以上			
国所管	社団	3,805	2,162	1,193	253	42	76	79	24,026,868	14,624
	財団	3,204	2,014	486	336	100	139	129	7,104,627	5,970
都道府 県所管	社団	9,160	6,328	2,292	422	49	39	30	1,530,191	540
	財団	9,827	8,323	454	492	158	211	189	6,937,104	4,612
合 計		25,825	18,710	4,387	1,495	347	460	426	39,579,036	5,563
		比率(%)	72.4	17.0	5.8	1.3	1.8	1.6		
前 年 合 計		26,043	19,031	4,302	1,497	339	456	418	40,546,753	5,783

(注) 賛助会員等平均会員数は、制度なし又は0会員を除いた法人数についての平均会員数

第2節 個別事項の分析

1. 役職員の状況

(理事)

理事は民法上、法人を代表するとともに業務の執行機関として位置付けられており、法人運営上重要な役割を担っている。このため、指導監督基準においては、理事の選出方法、定数、任期、構成、報酬等について様々な規定が設けられている。

理事数について規模別に法人数を示したものが、表2-2-1である。理事の合計は40万7,514人で、1法人当たりの平均は15.8人、メジアンは13人であり、平均値とメジアンとの乖離は小さい。最も多いのは、10～19人の法人の11,962法人(46.3%)で半数近くを占めている。また、0～9人の法人も7,966法人(30.8%)と多く、3番目に多い20～29人の法人も合わせると全体の9割以上がこの範囲に収まっている。

理事数が多い法人として、100人以上のものが65法人となっている。理事数の多い法人を順に並べると、(社)日本経済団体連合会〔経済産業省所管〕(555人)、(社)関西経済連合会〔経済産業省所管〕(302人)、(社)経済同友会〔経済産業省所管〕(277人)となっている。理事数が特に多い法人については、理事会が法人にとって負担になったり、機能が形骸化することもあり、法人の事業規模、内容等に応じ適切な数とする必要がある。

一方、理事数が少ない法人については、2人以下の法人が59法人あった。理事数があまり少数で

あると法人の適正な運営を確保することが困難になり、特定の理事の専横を招くおそれがあるため、十分に注意する必要がある。

社団の理事数と財団の理事数とを比較すると、平均では、社団の方が財団より多い。これは、社団においては、社員の中から理事を選出することが多いことが関連していると考えられる。

表2-2-1 理事規模別法人数

所管官庁		法人数	理事規模別法人数					理事 合計人数	理事 平均人数	
			0～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人			50人以上
国所管	社団	3,805	380	1,218	987	470	255	495	107,250	28.2
	財団	3,204	1,196	1,497	368	91	36	16	43,018	13.4
都道府 県所管	社団	9,160	1,920	4,934	1,642	408	124	132	147,713	16.1
	財団	9,827	4,519	4,379	723	148	45	13	112,216	11.4
合 計		25,825	7,966	11,962	3,672	1,109	460	656	407,514	15.8
		比率(%)	30.8	46.3	14.2	4.3	1.8	2.5		
前 年 合 計		26,043	7,990	12,036	3,770	1,117	473	657	412,720	15.8

(常勤理事)

理事は、法人の業務の執行機関として法人の運営上重要な役割を担うものであるが、大部分の理事は、理事会等における重要な意思決定への参加という形で法人の運営にかかわっているものであり、経常的な業務の執行には直接携わってはいない。通常、経常的な業務の執行は、常勤理事（公益法人概況調査においては「最低でも週3日以上出勤している理事」としている。）により行われているが、その人数について規模別に法人数を示したものが、表2-2-2である。

これによると、常勤理事の合計は20,007人、1法人当たりの平均は0.8人である。また、約半数の法人に常勤理事がいないことが分かる。常勤理事がいない法人は国所管法人では3分の1弱だが、都道府県所管法人では6割近くに達している。これらの法人においては、日常業務の執行は事務局職員に任せていること等が考えられる。

0人に次いで多いのが1人の8,735法人（33.8%）であり、2人の2,222法人も合わせると全体の約9割は常勤理事が2人以下となっている。また、財団の方が社団より常勤理事数が多い傾向があり、理事数の場合と逆になっているのが特徴的である。常勤理事が多い法人は、（社）北海道勤労者医療協会〔北海道知事所管〕（51人）、（社）山梨勤労者医療協会〔山梨県知事所管〕（28人）、（社）福岡医療団〔福岡県知事所管〕（27人）となっている。

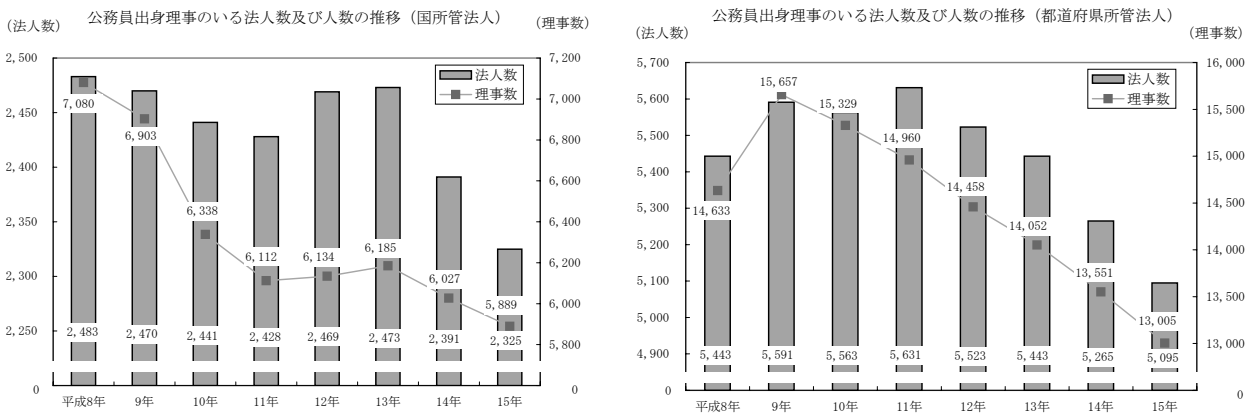
表2-2-2 常勤理事規模別法人数

所管官庁		法人数	常勤理事規模別法人数					常勤理事 合計人数	常勤理事 平均人数	
			0人	1人	2人	3人	4人			5人以上
国所管	社団	3,805	1,282	1,814	409	156	66	78	3,880	1.0
	財団	3,204	901	1,114	584	284	143	178	4,888	1.5
都道府 県所管	社団	9,160	5,976	2,702	306	88	37	51	4,209	0.5
	財団	9,827	5,156	3,183	943	305	126	114	7,214	0.7
合 計		25,825	13,256	8,735	2,222	826	368	418	20,007	0.8
		比率(%)	51.3	33.8	8.6	3.2	1.4	1.6		
前 年 合 計		26,043	13,353	8,845	2,206	828	362	449	20,275	0.8

(公務員出身理事)

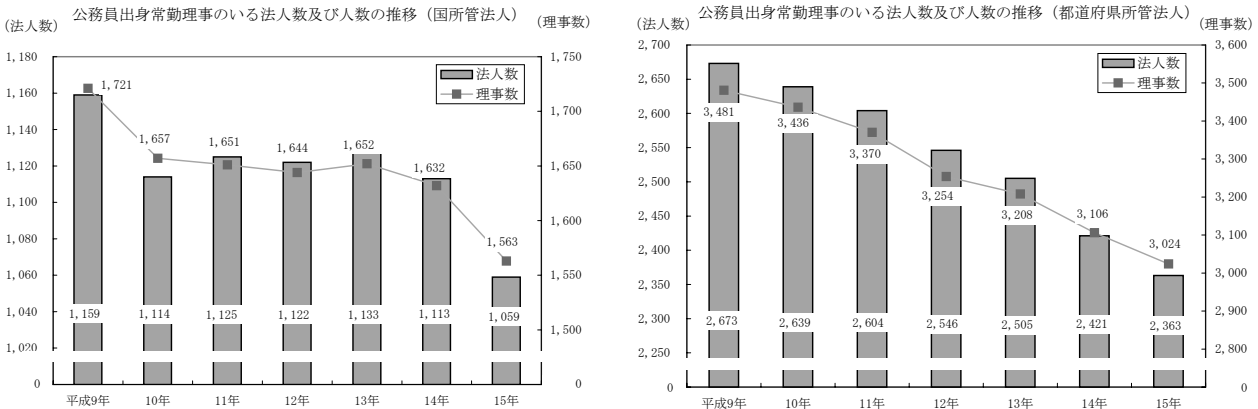
公務員出身者が公益法人の理事として業務を執行している状況をまとめたものが、図2-2-3である。ここで公務員出身者とは、国所管法人の場合、原則として国の本省庁課長相当職以上を経験し、退職後10年未満の間に当該公益法人の理事に就任して現在に至っている者を指す(詳細な定義については、公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針(資料5(P.118)。以下「運用指針」という。)参照。)また、都道府県所管法人についても、国と同様の考え方である。)

図表2-2-3 公務員出身理事のいる法人数等の推移



所管官庁	法人数										理事数							
	法人数	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	
国所管	7,009	2,483	2,470	2,441	2,428	2,469	2,473	2,391	2,325	7,080	6,903	6,338	6,112	6,134	6,185	6,027	5,889	
都道府県所管	18,987	5,443	5,591	5,563	5,631	5,523	5,443	5,265	5,095	14,633	15,657	15,329	14,960	14,458	14,052	13,551	13,005	

(注) 各年10月1日現在である。



所管官庁	法人数										常勤理事数							
	法人数	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	
国所管	7,009	-	1,159	1,114	1,125	1,122	1,133	1,113	1,059	1,742	1,721	1,657	1,651	1,644	1,652	1,632	1,563	
都道府県所管	18,987	-	2,673	2,639	2,604	2,546	2,505	2,421	2,363	3,591	3,481	3,436	3,370	3,254	3,208	3,106	3,024	

(注) 1 各年10月1日現在である。

(注) 2 平成8年は、法人数を調査していない。

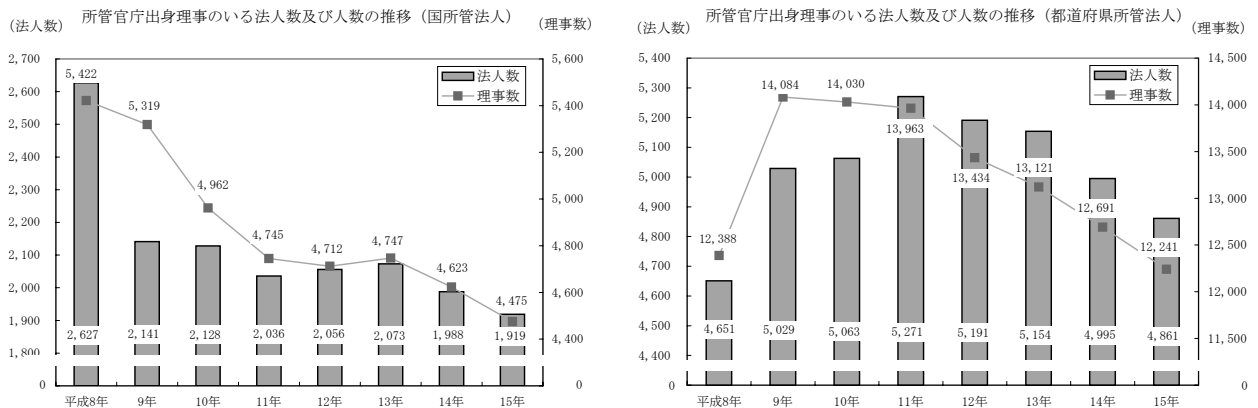
まず、国所管法人の理事における国家公務員出身者は5,889人であり、全理事数(150,268人)の3.9%に当たり、前年と比べて138人減少している。法人数では2,325法人であり、法人全体(7,009法人)の33.2%に当たり、前年と比べて66法人減少している。一方、都道府県所管法人の理事における都道府県公務員出身者は13,005人であり、全理事数(259,929人)の5.0%に当たり、前年と比べて546人減少している。法人数では5,095法人であり、法人全体(18,987法人)の26.8%に当たり、前年と比べて170法人減少している。

次に、国所管法人の常勤理事における国家公務員出身者は1,563人であり、全常勤理事数(8,768人)の17.8%、国家公務員出身理事の26.5%に当たり、前年と比べて69人減少している。法人数では1,059法人であり、法人全体(7,009法人)の15.1%に当たり、前年と比べて54法人減少している。一方、都道府県所管法人の常勤理事における都道府県公務員出身者は3,024人であり、全常勤理事数(11,423人)の26.5%、都道府県公務員出身理事の23.3%に当たり、前年と比べて82人減少している。法人数では2,363法人であり、法人全体(18,987法人)の12.4%に当たり、前年と比べて58法人減少している。

(所管官庁出身理事)

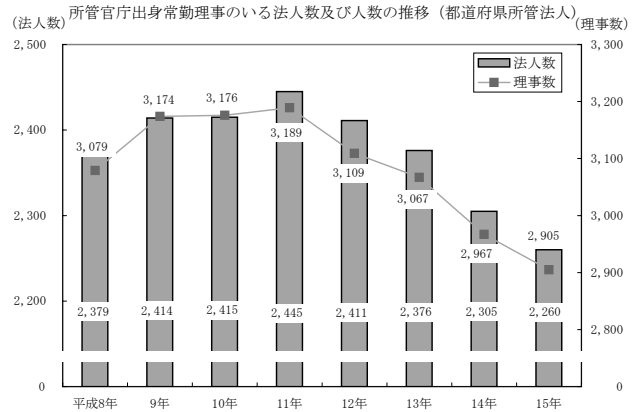
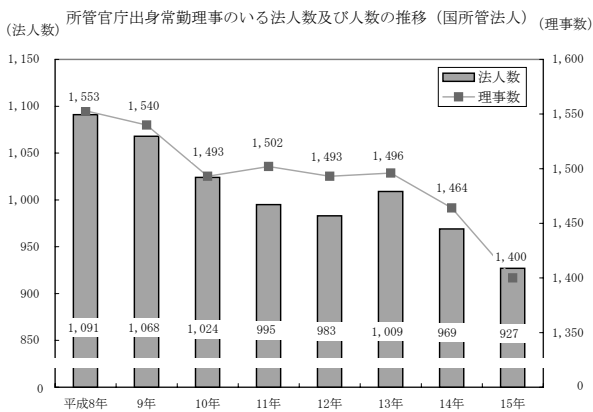
公務員出身理事のうち、所管官庁出身者の数を示したものが、図2-2-4である。これによると、国所管法人の理事における所管官庁出身者は4,475人であり、全理事数(150,268人)の3.0%、国家公務員出身理事の76.0%に当たり、前年と比べて148人減少している。法人数では1,919法人であり、法人全体(7,009法人)の27.4%に当たり、前年と比べて69法人減少している。一方、都道府県所管法人の理事における所管官庁出身者は12,241人であり、全理事数(259,929人)の4.7%、都道府県公務員出身理事の94.1%に当たり、前年と比べて450人減少している。法人数では4,861法人であり、法人全体(18,987法人)の25.6%に当たり、前年と比べて134法人減少している。

図表2-2-4 所管官庁出身理事のいる法人数等の推移



(所管官庁出身理事のいる法人数及び人数の推移)

所管官庁	法人数	法人数								理事数							
		平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
国所管	7,009	2,627	2,141	2,128	2,036	2,056	2,073	1,988	1,919	5,422	5,319	4,962	4,745	4,712	4,747	4,623	4,475
都道府県所管	18,987	4,651	5,029	5,063	5,271	5,191	5,154	4,995	4,861	12,388	14,084	14,030	13,963	13,434	13,121	12,691	12,241



(所管官庁出身常勤理事のいる法人数及び人数の推移)

所管官庁	法人数	法人数								常勤理事数							
		平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
国所管	7,009	1,091	1,068	1,024	995	983	1,009	969	927	1,553	1,540	1,493	1,502	1,493	1,496	1,464	1,400
都道府県所管	18,987	2,379	2,414	2,415	2,445	2,411	2,376	2,305	2,260	3,079	3,174	3,176	3,189	3,109	3,067	2,967	2,905

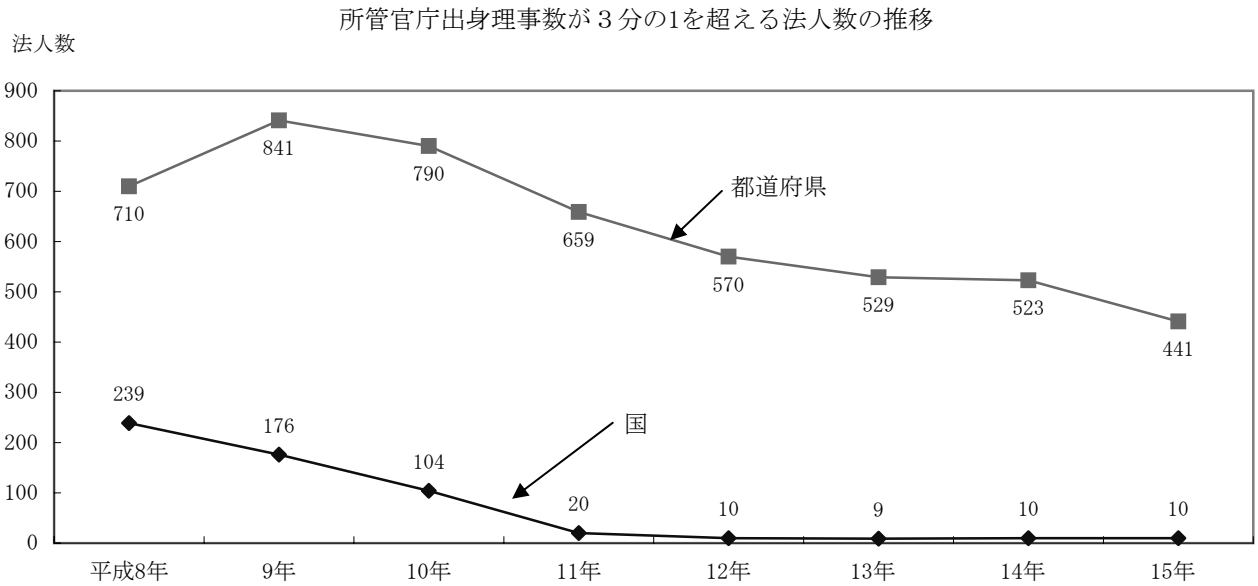
(注) 各年10月1日現在である。

指導監督基準においては、理事構成に関して、理事現在数に占める所管官庁出身者の割合を3分の1以下にするよう規定されている(共管の場合は全共管官庁の出身者の合計を3分の1以下とする。)。平成15年10月1日現在において、所管官庁出身者が理事現在数の3分の1を超えている法人数とその推移を示したものが、図表2-2-5である。この図表では、共管法人を、該当する所管官庁の「共管」欄にそれぞれ計上している。これによると、所管する官庁出身者が理事現在数の3分の1を超えている法人数は、国所管では10法人と前年と同数であり、都道府県所管では441法人と前年と比べて82法人減少している。国所管法人についてその理由を見てみると、理事の死亡や退任により一時的に理事現在数が減少したことによるものがある一方で、新たに所管官庁出身者が理事として就任している法人もあった。これらの法人については、既に改善されている法人(国所管法人における所管官庁出身理事が理事現在数の3分の1を超えている法人のうち、16年7月1日現在で9法人が改善済)もあるが、残りの法人についても所管する官庁出身理事の退任等の速やかな改善措置が採られるよう、所管官庁において適切な指導監督を行うことが必要である。

また、指導監督基準決定直後の平成8年10月1日現在の法人数からの推移を見ると、指導監督基準の決定により、理事構成の適正化が進んできたことがうかがえるが、都道府県所管法人ではいまだに多数の法人において、理事現在数に占める所管官庁出身者の割合が3分の1を超えている状況にあることから、指導監督基準に則して引き続き更なる適正化に強力に取り組んでいくことが必要である。

図表2-2-5 所管官庁出身理事数が3分の1を超える法人数とその推移

		(法人数)			前年合計
	単管	共管	合計		
国所管	7	3	10	10	10
都道府県所管	436	5	441	523	523
合計	443	7	450	532	532



(同一親族・企業関係者理事)

指導監督基準においては、所管官庁出身理事の割合の制限に加えて、同一の親族（3親等以内の親族及びこの者と特別の関係にある者）及び特定の企業の関係者（役員、使用人、大株主等）の理事現在数に占める割合を3分の1以下にするように規定されている。この割合が3分の1を超えている法人数を示したものが、表2-2-6である。

表2-2-6 同一親族理事の状況別法人数及び同一特定企業関係者理事の状況別法人数

(同一親族理事の状況別法人数)

所管官庁		法人数	同一親族理事のいる法人数	うち同一親族が理事現在数の1/3を超えている法人数
国所管	社団	3,805	197	4
	財団	3,204	422	22
都道府県所管	社団	9,160	167	26
	財団	9,827	1,042	218
合計		25,825	1,822	270
		比率(%)	7.1	1.0

(同一特定企業関係者理事の状況別法人数)

所管官庁		法人数	同一特定企業関係者理事のいる法人数	うち同一特定企業関係者が理事現在数の1/3を超えている法人数
国所管	社団	3,805	443	12
	財団	3,204	776	47
都道府県所管	社団	9,160	248	43
	財団	9,827	898	157
合計		25,825	2,345	258
		比率(%)	9.1	1.0

(同一業界関係者理事)

指導監督基準においては、所管官庁出身理事の割合の制限に加えて、同一業界関係者の理事現在数に占める割合を2分の1以下にするよう規定されている。

同一業界関係者の理事現在数に占める割合が2分の1を超えている法人数を示したものが、表2-2-7である。これによると、その法人数は6,201法人となっている。この中には一部互助会も含まれている。社団・財団の別では、社団の方が多いものの、財団でも多数存在している。なお、理事全員が同一業界関係者である法人数は3,658法人となっている。

表2-2-7 同一業界関係者理事の状況別法人数

所管官庁		法人数	同一業界関係者が理事現在数の1/2を超えている法人数	うち理事全員が同一業界関係者の法人数
国所管	社団	3,805	855	228
	財団	3,204	185	40
都道府県所管	社団	9,160	4,210	3,017
	財団	9,827	989	387
合計		25,825	6,201	3,658
		比率(%)	24.0	14.2
前年合計		26,043	6,278	3,682

(監事)

監事は、法人の会計、財産、理事の業務執行等の状況を監査するために重要な機関であり、民法上は設置が任意とされているが、指導監督基準においては、監事を必ず設置することと規定されている。その人数を規模別に示したものが、表2-2-8である。

これによると、監事の合計は57,068人、平均は2.2人で、規模(人数)別でも2人の区分が18,872法人(73.1%)と7割以上を占めている。1人から3人の区分にほとんどの法人が収まっているが、5人以上の区分も221法人ある。もっとも、活動範囲が全国的なものなど、法人の規模が相当大きい法人については、ある程度の監事数が必要となるものと考えられる。なお、監事数が最も多い法人は、(社)埼玉県建設業協会〔埼玉県知事所管〕の12人となっている。

監事のうち、常勤監事(本調査では「最低でも週3日以上出勤している監事」としている。)として日常業務に携わっている者の合計は400人、常勤監事がいる法人数は358法人(全法人数の1.4%)となっている。

国所管法人の監事における国家公務員出身者は583法人に687人(社団法人に185人、財団法人に502人)であり、都道府県所管法人の監事における都道府県公務員出身者は1,985法人に2,413人(社団法人に596人、財団法人に1,817人)である。

なお、監事制度がない法人は46法人である。監事制度がない法人及び監事制度があっても監事が選任されていない法人については、早急な改善が必要である。

表2-2-8 監事規模別法人数

所管官庁	法人種別	法人数	監事制度なし法人数	監事規模別法人数						監事合計人数	監事平均人数
				0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
国所管	社団	3,805	4	4	145	2,258	1,212	113	69	9,111	2.4
	財団	3,204	2	6	287	2,507	362	24	16	6,572	2.1
都道府県所管	社団	9,160	8	1	216	6,591	2,081	188	75	20,802	2.3
	財団	9,827	32	16	499	7,645	1,458	115	62	20,952	2.1
合計		25,825	46	27	1,137	18,872	5,085	437	221	57,068	2.2
	比率(%)		0.2	0.1	4.4	73.1	19.7	1.7	0.9		
前年合計		26,043	41	32	1,109	18,975	5,221	443	222	57,694	2.2

(注) 1 監事平均人数は、監事制度なし法人数を除いた法人数についての平均人数

2 合計は共管重複分を除く実数

(外部監事)

公益法人のうち互助・共済団体等の法人に関しては、指導監督基準において、法人に関する抜本的な法改革が行われるまでの間は、業界関係者又は所管官庁出身者以外の者を監事とするよう、所管官庁が強力に指導することとされている。この外部監事の導入状況について示したものが、表2-2-9である。

これによると、互助・共済団体等の法人のうち、外部監事を導入していない法人が約7割となっている。これらの法人の所管官庁においては、外部監事制度の導入に向け、引き続き強力な指導が望まれる。

表2-2-9 外部監事導入の有無別法人数

所管官庁	法人種別	法人の性格が「互助・共済団体等」である法人数	うち外部監事制度がある法人数	うち外部監事制度がない法人数
		国所管	社団	168
	財団	40	26	14
都道府県所管	社団	2,827	800	2,027
	財団	771	212	559
合計		3,804	1,155	2,649
	比率(%)		30.4	69.6

(注) 共管重複分を除く実数。

(現職公務員理事・監事)

公益法人の役員には、欠格要件（民法施行法〔明治31年法律第11号〕第27条）はあるものの、特段の資格要件はない。したがって、職業や国籍による役員就任への制限はない。しかしながら、現職公務員については、法人を指導監督する立場にあることから、公益法人の役員への就任は適当でないものと考えられている。

都道府県所管法人については、都道府県が直接出えんして設立した外郭団体的公益法人が多数存在しており、その業務の実施、監督等のために、国所管法人に比べて、現在においても現職の都道府県公務員が多数役員に就任しているのが実状である。

現職公務員の理事及び監事への就任状況を示したものが、表2-2-10である。この表における現職

公務員とは、所管官庁において職務に従事する常勤の公務員（公務員の身分を有する休職出向者及び課長相当職以下の者を含み、国务大臣、副大臣、大臣政務官、都道府県知事、都道府県議会議員等を除く。）を指す。

まず、国所管法人の理事における現職国家公務員は40法人に45人、都道府県所管法人の理事における現職都道府県公務員は2,882法人に6,712人となっており、都道府県所管法人においては、所管官庁出身理事（12,241人）の5割以上が現職都道府県公務員ということになる。

次に、国所管法人の監事における現職国家公務員は8法人に10人、都道府県所管法人の監事における現職都道府県公務員は1,261法人に1,456人となっている。

理事と監事とを合計した役員数は、国所管法人においては44法人に55人の現職国家公務員が就任しており、前年と比べて法人数で4法人、役員数で7人減少している。一方、都道府県所管法人においては2,984法人に8,168人の現職都道府県公務員が就任しており、前年と比べて法人数で106法人、役員数で461人減少している。

表2-2-10 現職公務員理事又は監事のいる法人数及び人数

所管官庁	法人数	理事		監事		役員合計		前年役員合計	
		法人数	理事数	法人数	監事数	法人数	役員数	法人数	役員数
国所管	7,009	40	45	8	10	44	55	48	62
都道府県所管	18,987	2,882	6,712	1,261	1,456	2,984	8,168	3,090	8,629
合計	25,825	2,920	6,754	1,267	1,464	3,025	8,218	3,129	8,679

- (注) 1 役員は、理事と監事の合計
 2 役員合計の法人数は、理事又は監事が1人以上いる法人の数
 3 役員合計の役員数は、理事数と監事数の合計人数

(現職議員理事)

国会又は都道府県議会との関係について、現職の国会議員及び都道府県議会議員の理事における就任状況を示したものが、表2-2-11である。

これによると、国所管法人の理事を務める現職国会議員は430人で、前年と比べて7人増加している。法人数では266法人で、前年と同数である。また、都道府県所管法人の理事における現職都道府県議会議員は1,274人で、前年と比べて238人減少している。法人数では920法人で、前年と比べて148法人減少している。

表2-2-11 現職国会・都道府県議会議員理事のいる法人数及び人数

所管官庁	法人数	現職議員理事			うち常勤	
		法人数	理事数	法人数	常勤理事数	
国所管	社団	3,805	126	191	0	0
	財団	3,204	145	239	0	0
	合計	7,009	271	430	0	0
前年国合計	7,086	266	423	0	0	
都道府県所管	社団	9,160	323	387	2	2
	財団	9,827	597	887	3	3
	合計	18,987	920	1,274	5	5
前年都道府県合計	19,132	1,068	1,512	5	5	

(有給常勤役員の平均年間報酬額)

指導監督基準では、役員の報酬等について、「当該法人の資産及び収支の状況並びに民間の給与水準と比べて不当に高額に過ぎないものとする」と規定されている。公益法人の定款又は寄附行為においては、役員は無報酬であるが、常勤の役員については有給とすることができる旨定められていることが多い。このような有給の役員（役員としての報酬を支給されていないが、職員としての給与を支給されている者を含む。）に対する年間報酬の1人当たり平均額を示したものが、表2-2-12である。

これによると、有給役員がいる法人は10,399法人（全法人の40.3%）であり、常勤役員がいる法人数（12,587法人）よりも少なく、無報酬の常勤役員もかなり存在していることが分かる。有給役員がいる法人の中では、400万円以上800万円未満の法人が3,822法人（有給役員がいる法人の36.8%）、400万円未満の法人が3,307法人（31.8%）となっており、800万円未満の法人で、有給役員がいる法人の7割弱を占めている。一方、平均年間報酬が2,000万円以上の法人も92法人あるが、前年と比べて23法人減少している（図2-2-13）。

また、所管官庁出身常勤役員がいる法人に限っての有給常勤役員の平均年間報酬額を示したものが、表2-2-14である。400万円以上800万円未満の法人が1,262法人（所管官庁出身者がいる法人の39.6%）と最も多くなっている。

表2-2-12 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数

所管官庁	法人数	有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数							
		有給役員なし	400万円未満	400万円以上 800万円未満	800万円以上 1,200万円未満	1,200万円以上 1,600万円未満	1,600万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上	
国所管	社団	3,805	1,509	356	978	526	310	103	23
	財団	3,204	1,299	316	436	474	425	235	19
都道府 県所管	社団	9,160	6,416	1,375	1,098	224	32	6	9
	財団	9,827	6,270	1,263	1,392	618	197	46	41
合 計	25,825	15,426	3,307	3,822	1,831	958	389	92	
全法人に占める比率(%)		59.7		12.8	14.8	7.1	3.7	1.5	0.4
有給役員に占める比率(%)				31.8	36.8	17.6	9.2	3.7	0.9
前年合計		26,043	15,634	3,226	3,806	1,871	1,003	388	115

図2-2-13 有給常勤役員の平均年間報酬額2,000万円以上の法人数の推移

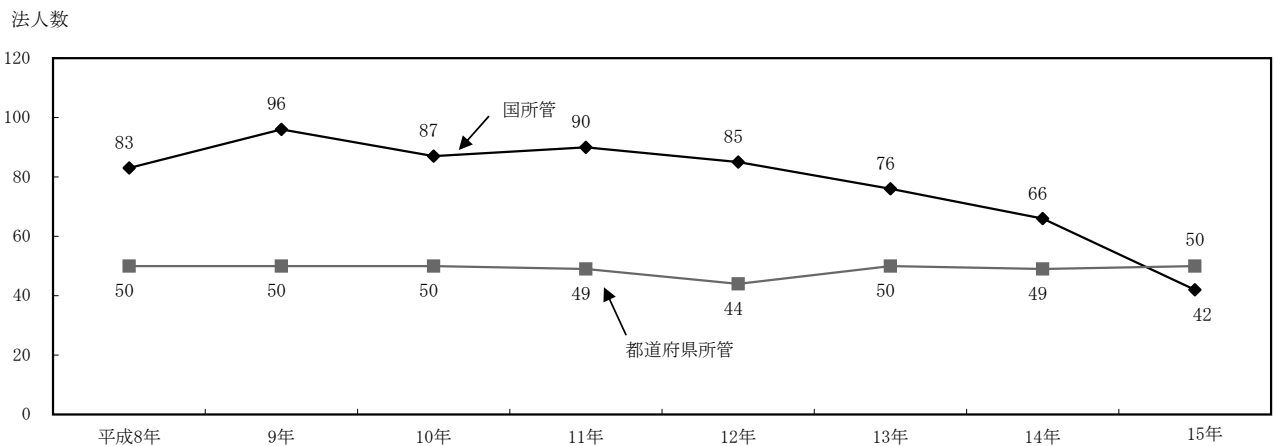


表2-2-14 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数

所管官庁		法人数	所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数						
			有給役員なし	400万円未満	400万円以上800万円未満	800万円以上1,200万円未満	1,200万円以上1,600万円未満	1,600万円以上2,000万円未満	2,000万円以上
国所管	社団	400	11	8	71	104	141	60	5
	財団	530	12	14	49	98	197	154	6
都道府県所管	社団	1,060	75	327	553	94	8	0	3
	財団	1,200	139	141	591	273	56	0	0
合計		3,188	237	490	1,262	569	402	214	14
		全法人に占める比率(%)	7.4	15.4	39.6	17.8	12.6	6.7	0.4
		有給役員に占める比率(%)		16.6	42.8	19.3	13.6	7.3	0.5

(職員)

職員は、理事の職務を助け、実際の法人の活動を担う中核的存在であり、法人管理、事業執行その他多方面での実務を行っている。職員の中には、雇用関係にある者のほか、法人の名をもって対外的活動を行っている顧問、参与、専門委員等が含まれている。

職員数の規模別の法人数を示したものが、表2-2-15である。職員の合計は56万8,106人、1法人当たりの平均は22.0人、メジアンは3人であり、半数以上の法人が職員数3人以下の零細規模であることが分かる。規模別には、2～9人の法人が11,748法人(45.5%)と半数近くを占め、次に多いのが10～49人の法人の4,948法人(19.2%)である。一方、職員が1人の法人が4,528法人(17.5%)もあり、また、職員がいない法人も2,699法人(10.5%)ある。このような職員がいない法人については、設立母体の企業・団体からの出向・派遣により、法人とは雇用関係にない者が事務を行っている、他の企業・団体(の職員)が本務の傍らで法人の事務を行っている、行事の開催時等必要に応じて理事、会員等が集まって活動しているなどの状況が想定される。

一方、50人以上の職員がいる法人は1,902法人(7.4%)ある。500人以上の職員を抱えている法人も137法人あった。職員数が最も多い法人は、(社)全国社会保険協会連合会〔厚生労働省所管〕の22,633人である。以下、(財)厚生年金事業振興団〔厚生労働省所管〕(8,309人)、(社)日本自動車連盟〔警察庁・国土交通省共管〕(3,812人)と国所管法人が続いている((社)全国社会保険協会連合会及び(財)厚生年金事業振興団には、医師、看護師等の医療関係者が多数含まれている。)。なお、都道府県所管法人では、(財)大阪福祉事業協会〔大阪府知事所管〕(2,584人)が最多となっている。

「公益法人概況調査」では、職員のうち最低でも週3日以上出勤している者を常勤職員(パート、アルバイト等雇用形態は問わない。)としており、その合計は48万7,763人であり、全職員数の約9割が常勤職員となっている。

表2-2-15 職員規模別法人数

所管官庁		法人数	職員規模別法人数						職員合計人数	職員平均人数
			0人	1人	2～9人	10～49人	50～99人	100人以上		
国所管	社団	3,805	118	463	2,335	746	68	75	82,636	21.7
	財団	3,204	157	432	1,325	844	190	256	143,462	44.8
都道府県所管	社団	9,160	1,118	2,082	4,499	1,188	140	133	92,787	10.1
	財団	9,827	1,327	1,566	3,634	2,234	517	549	256,120	26.1
合計		25,825	2,699	4,528	11,748	4,948	906	996	568,106	22.0
		比率(%)	10.5	17.5	45.5	19.2	3.5	3.9		
前年合計		26,043	2,650	4,556	11,915	5,019	909	994	566,422	21.7

(評議員)

財団法人における評議員は、法人の重要事項について諮問を受けたり決定をしたりする役割を担うものである。通常、評議員会を構成し、理事の選任、予算・決算の承認等を行うことが多い。指導監督基準では、財団法人には原則として評議員会を設け、評議員会において理事の選任及び予算・決算等の重要事項の諮問を行うことを求めている。

評議員の規模別の法人数を示したものが、表2-2-16である。評議員（会）制度がある法人は11,630法人（45.0%）で、評議員の合計は28万3,763人、評議員（会）制度がある法人についての平均は24.4人、メジアンは15人である。

評議員の多い法人は、(社)日本獣医学会〔農林水産省所管〕(717人)、(社)東京電機大学校友会〔文部科学省所管〕(665人)、(社)明新会〔福井県教育委員会所管〕(638人)、であるが、いずれも社団であり、財団では、(財)日本国際政治学会〔外務省所管〕(599人)が最大となっている（全体では6番目）。

評議員の合計数を社団と財団とで比較して見ると、社団で評議員（会）制度を設けているのは1,497法人（社団の11.7%）である。財団については、所管官庁が評議員（会）の設置を指導しているものの、評議員制度を設けているのは10,133法人（財団の78.0%）である。

国所管の財団と都道府県所管の財団とを比較して見ると、国所管の財団では97.7%（3,130法人）が評議員（会）制度を設けているのに比べ、都道府県所管の財団では71.7%（7,042法人）にとどまっている。

表2-2-16 評議員規模別法人数

所管官庁		法人数	評議員制度 有り法人数	評議員規模別法人数						評議員 合計人数	評議員 平均人数
				0～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上		
国所管	社団	3,805	638	71	62	60	45	51	349	52,972	83.0
	財団	3,204	3,130	606	1,369	584	247	124	200	68,018	21.7
都道府 県所管	社団	9,160	860	290	160	105	82	50	173	26,669	31.0
	財団	9,827	7,042	1,663	3,164	1,086	482	241	406	137,120	19.5
全 体	社団	12,836	1,497	361	221	165	127	101	522	79,623	53.2
		比率(%)	11.7	24.1	14.8	11.0	8.5	6.7	34.9		
	財団	12,989	10,133	2,266	4,516	1,661	723	364	603	204,140	20.1
		比率(%)	78.0	22.4	44.6	16.4	7.1	3.6	6.0		
合計	25,825	11,630	2,627	4,737	1,826	850	465	1,125	283,763	24.4	
	比率(%)	45.0	22.6	40.7	15.7	7.3	4.0	9.7			
前年合計		26,043	11,655	2,562	4,720	1,861	866	482	1,164	290,183	24.9

(注) 1 評議員平均人数は、評議員制度有りの法人についての平均

2 評議員規模別法人数の割合は、評議員制度有りの法人に対する割合

財団の評議員規模別の法人数は、10～19人が4,516法人（制度を有している財団法人の44.6%）、0～9人が2,266法人（22.4%）、20～29人が1,661法人（16.4%）であり、約8割の法人が0～29人の範囲に含まれることとなる。50人以上の法人も603法人（6.0%）あるが、これは理事数との関連もあって考えられる（表2-2-16）。

表2-2-17 財団法人の評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数

所管官庁	評議員制度有り法人数	評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数						2分の1以下	2分の1超	
		0%	0%超 25%以下	25%超 50%以下	50%超 75%以下	75%超 100%未満	100%		単管	共管
国所管	3,130	2,319	626	173	9	1	2	3,118	12	0
都道府県所管	7,042	5,500	1,129	298	30	25	60	6,927	115	0
合計	10,133	7,791	1,745	470	39	26	62	10,006	127	0
	比率(%)	76.9	17.2	4.6	0.4	0.3	0.6			

財団法人の評議員の構成について、運用指針においては、「同一の親族、特定の企業、所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者の評議員に占める割合は、それぞれ評議員会を実質的に支配できない程度（2分の1以内）にとどめることが必要である。」とされている。財団法人の評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数を示したのが、表2-2-17である。

表2-2-18 評議員数と理事数の関係

		理事数						
		総数	0～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上
	総数	25,825	7,966	11,962	3,672	1,109	460	656
評議員数	制度なし	14,195	3,496	6,761	2,374	769	315	480
	0～9人	2,627	1,988	543	68	11	11	6
	10～19人	4,737	2,012	2,590	115	14	4	2
	20～29人	1,826	318	1,110	359	32	4	3
	30～39人	850	94	450	224	63	13	6
	40～49人	465	28	190	154	62	27	4
	50人以上	1,125	30	318	378	158	86	155

また、財団法人の評議員の定数、特に理事会との関係について、運用指針においては、「法人の事業規模、内容等から見て適切なものにする必要があるが、理事会を牽制する役割からみて、理事と同数程度以上であることが好ましい。」とされている。評議員数と理事数の関係を示したものが、表2-2-18である。評議員（会）制度を設けている法人については、理事と同数以上の評議員がいる場合が多くなっている。

2. 財務・会計の状況

(年間収入額)

公益法人の年間収入は、大きく分けて、

- 会費収入（民法上の社員（社団のみに存在）及び賛助会員等（社団・財団の双方に存在）からの会費収入を指す。）
- 財産運用収入（基本財産（財団のみに存在）・運用財産（社団・財団の双方に存在）の区分を問わず、財産の運用から得た収入を指す。）

●寄付・補助金等収入（寄付金、補助金、助成金等反対給付を伴わない性質の収入を指し、拠出元は、個人、企業、公的機関等のいずれであってもよい。）
 ●事業収入（事業活動を行った結果として得た収入を指す。なお、ここでいう事業は、定款又は寄附行為上の目的事業である事業（指導監督上の公益事業）であっても、また、公益活動を行うために付随的に収益を目的として行う事業（指導監督上の収益事業）のどちらであってもよい。）
 等からなっている。この年間収入に、前年度からの繰越金（前期繰越収支差額）を加えたものが、当該年度の総収入となる。なお、年間支出に次年度への繰越金（次期繰越収支差額）を加えたものが当該年度における総支出であり、総収入額＝総支出額の関係になっている。

年間収入額の規模別の法人数を示したものが、表2-2-19である。これによると、年間収入額の合計は19兆229億円となっており、集計を始めた「平成9年度公益法人概況調査」の21兆5,439億円と比べると2兆5,210億円、前年と比べると1兆3,589億円減少しており、集計を始めてから最も少なくなった。

年間収入額の平均は7億3,661万円、メジアンは5,909万円であり、平均とメジアンとの間には大きな隔たりがある。規模別に見ると、1千万円以上5千万円未満の法人の6,693法人（25.9%）が最多であり、以下、1億円以上5億円未満が6,382法人（24.7%）、1千万円未満が5,417法人（21.0%）と続くことから、収入が平均を下回る法人が多いことが分かる。

一方、平均を超える区分である10億円以上の法人は2,530法人（9.8%）に過ぎず、極めて収入額が大きい法人の存在により、平均が引き上げられている。

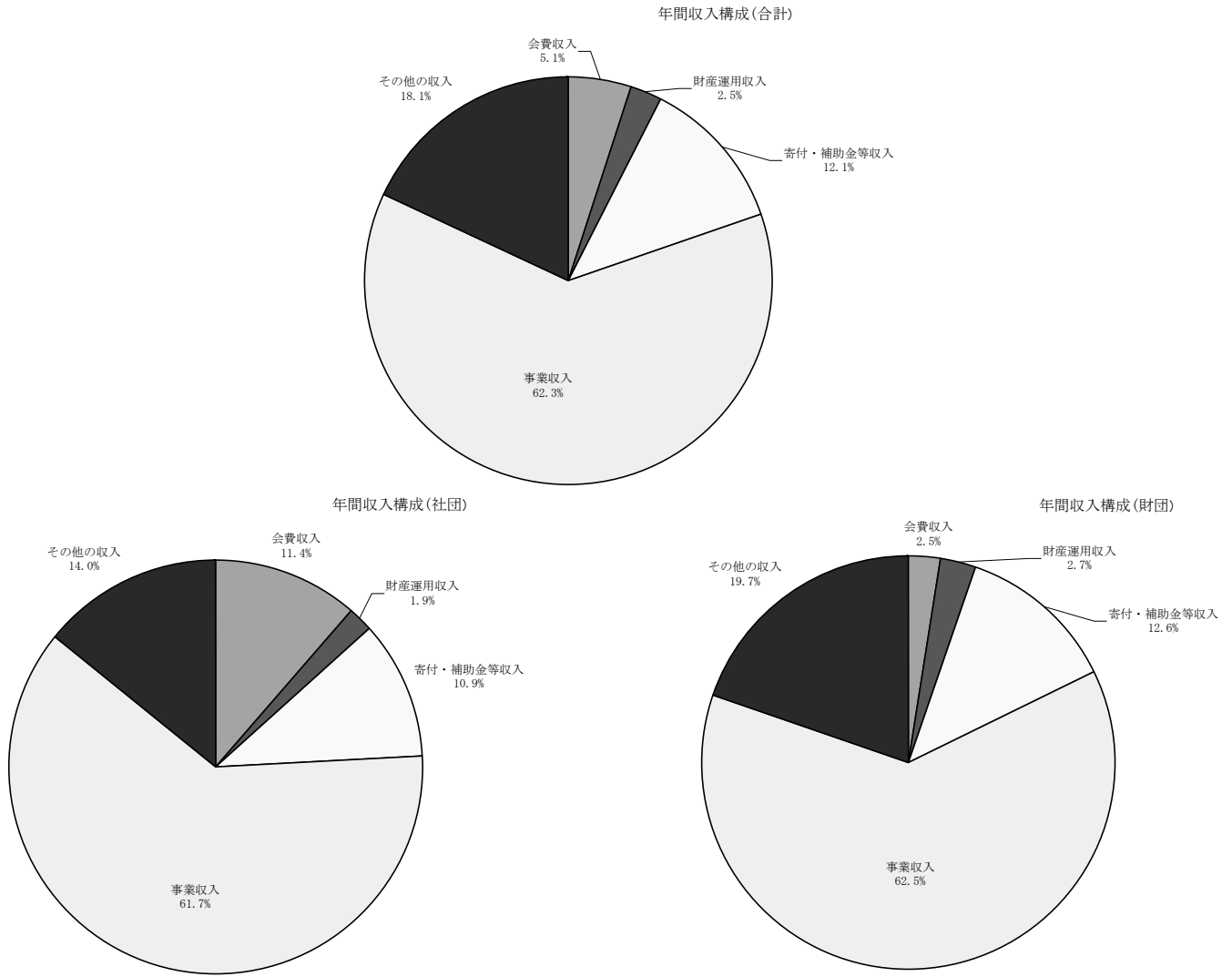
なお、100億円以上の年間収入額がある法人は267法人である。年間収入額が多い法人を順に並べると、(財)公庫住宅融資保証協会〔財務省・国土交通省共管〕(6,466億円)、(財)高年齢者雇用開発協会〔厚生労働省所管〕(5,220億円)、(財)民間都市開発推進機構〔国土交通省所管〕(4,079億円)となっている。なお、都道府県所管では、(財)横浜市建築助成公社〔神奈川県知事所管〕(1,840億円)が最大となっている。

表2-2-19 年間収入額規模別法人数

所管官庁	法人数	年間収入額規模別法人数						年間収入合計金額 (百万円)	年間収入平均金額 (百万円)	
		1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上			
国所管	社団	3,805	257	1,116	742	1,125	249	316	3,422,282	899
	財団	3,204	322	626	365	889	319	683	7,285,094	2,274
都道府県所管	社団	9,160	2,172	2,983	1,092	2,138	384	391	2,199,401	240
	財団	9,827	2,695	2,002	996	2,290	686	1,158	6,210,852	632
合計		25,825	5,417	6,693	3,170	6,382	1,633	2,530	19,022,906	737
	比率(%)		21.0	25.9	12.3	24.7	6.3	9.8		
前年合計		26,043	5,389	6,759	3,240	6,392	1,686	2,577	20,381,804	783

年間収入の構成状況を示したものが、図表2-2-20である。社団・財団の双方において事業収入が年間収入の約6割と最も多くを占めている。事業収入を除くと、社団においては財団よりも会費収入の割合が高く、収入面でも法人の性格を表している。また、社団・財団を問わず、寄付金収入や行政や民間助成団体等からの補助金等収入も得ているが、これらの合計額が総額に占める割合は社団・財団ともに約1割程度となっている。

図表2-2-20 年間収入構成



(百万円)

		会費収入	財産運用収入	寄付金収入	国からの補助金等収入	都道府県の補助金	民間助成団体等からの補助金等収入	その他の補助金等収入	事業収入	その他の収入	合計
国所管	社団	404,838	42,816	21,169	108,233	40,245	29,683	151,357	2,215,453	408,489	3,422,282
	財団	191,253	235,318	141,366	694,608	59,625	42,373	104,939	4,621,769	1,193,852	7,285,094
都道府県所管	社団	232,921	65,248	9,228	30,925	66,286	46,944	107,370	1,260,307	380,173	2,199,401
	財団	143,298	131,669	79,995	29,101	284,576	11,957	240,920	3,827,197	1,462,192	6,210,852
合計		971,136	474,879	251,656	862,867	448,783	130,458	603,154	11,846,270	3,433,764	19,022,906
比率 (%)		5.1	2.5	1.3	4.5	2.4	0.7	3.2	62.3	18.1	100.0
前年合計		1,003,784	503,500	316,464	433,421	455,612	154,089	528,251	12,428,557	4,553,422	20,381,804

(年間支出額)

公益法人の年間支出は、大きく分けて、

- 事業費（公益法人が事業遂行のために直接要する支出で管理費以外のものを指す。なお、ここでいう事業費には法人の目的事業（指導監督上の公益事業）のみならず、付随的に行う収益事業（指導監督上の収益事業）に支出された費用も含む。）
- 管理費（法人の各種の業務を管理するために、毎年度経常的に支出する経費を指す。）
- 固定資産取得支出（法人の各種の業務を遂行するために不可欠な什器備品等の固定資産の取得に要する経費を指す。）

等からなっており、土地の購入や退職給与引当預金の積み立ても資金の「支出」に当たる。これら当該年度に支出した合計が年間支出額であり、総収入額との差額が次年度への繰越金（次期繰越収支差額）となる。

年間支出額の規模別の法人数を示したものが、表2-2-21である。これによると、年間支出額の合計は19兆438億円、平均は7億3,742万円、メジアンは5,894万円である。

100億円以上の年間支出額がある法人は265法人である。年間支出額が多い法人を順に並べると、(財)公庫住宅融資保証協会〔財務省・国土交通省共管〕(6,617億円)、(財)高年齢者雇用開発協会〔厚生労働省所管〕(5,219億円)、(財)民間都市開発推進機構〔国土交通省所管〕(4,079億円)、となっている。

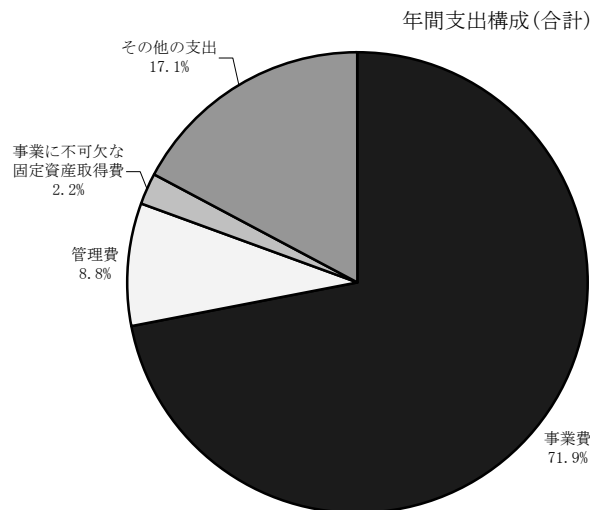
表2-2-21 年間支出額規模別法人数

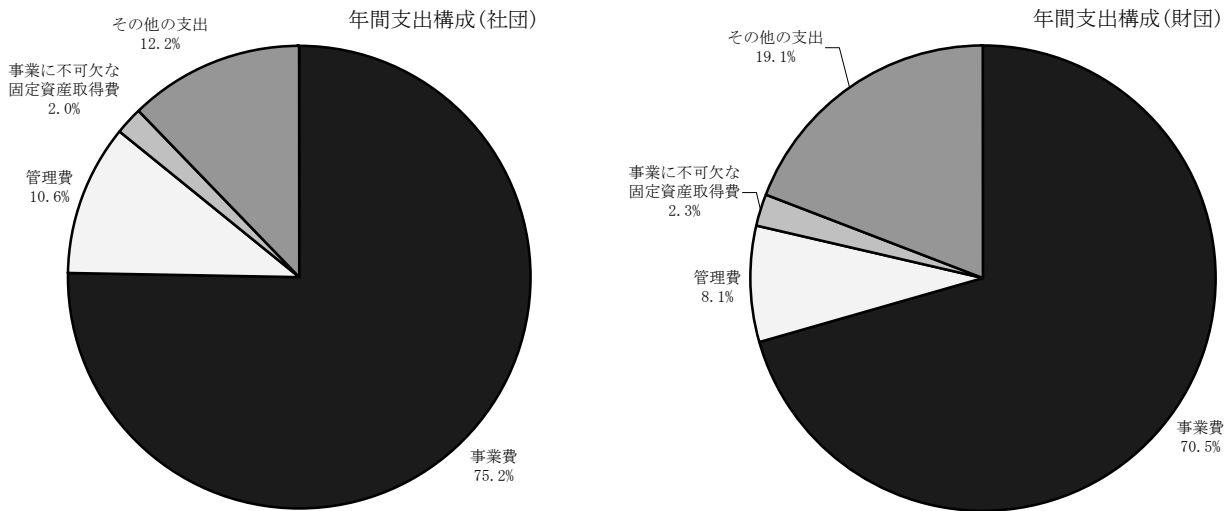
所管官庁	法人数	年間支出額規模別法人数						年間支出合計金額 (百万円)	年間支出平均金額 (百万円)	
		1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上			
国所管	社団	3,805	248	1,131	732	1,136	239	319	3,466,253	911
	財団	3,204	309	623	379	886	327	680	7,310,632	2,282
都道府県所管	社団	9,160	2,157	3,028	1,080	2,127	383	385	2,164,824	236
	財団	9,827	2,691	2,023	978	2,289	685	1,161	6,196,651	631
合計		25,825	5,375	6,774	3,142	6,378	1,629	2,527	19,043,824	737
比率(%)			20.8	26.2	12.2	24.7	6.3	9.8		
前年合計		26,043	5,422	6,734	3,219	6,430	1,668	2,570	20,459,655	786

一方、年間支出額が100万円未満の法人が1,274法人(4.9%)もある。無償の役務の提供(ボランティア等)もあるため、金銭的な支出規模がその法人の活動状況をそのまま示すものとは言えないが、支出額が極めて小さい法人については、十分な活動が行われていない場合もあるものと考えられる。

年間支出の構成状況を示したものが、図表2-2-22である。社団・財団の双方において事業費が約7割程度と大きな割合を占めている。一方、管理費は約1割程度であり、ウエイトは小さい。

図表2-2-22 年間支出構成





(百万円)

		事業費	管理費	事業に不可欠な固定資産取得費	その他の支出	合計
国所管	社団	2,714,791	280,949	64,073	406,440	3,466,253
	財団	5,502,777	482,912	168,798	1,156,147	7,310,632
都道府県所管	社団	1,520,301	315,266	48,229	281,025	2,164,824
	財団	4,010,098	608,898	154,903	1,422,781	6,196,651
合計		13,686,281	1,678,024	420,950	3,258,597	19,043,824
比率 (%)		71.9	8.8	2.2	17.1	100.0
前年合計		13,984,969	1,735,631	392,879	4,346,215	20,459,655

なお、事業費については、指導監督基準において、公益法人本来の事業（付随的に行う収益を目的とする事業を除く。）の規模を「可能な限り総支出額の2分の1以上」にするよう規定している。この要件を満たす法人は、11,235法人（社団が5,633法人、財団が5,602法人）で全法人の43.5%となっている（表2-2-23）。また、管理費については、指導監督基準において、管理費の割合を「可能な限り総支出額の2分の1以下」とするよう規定されているが、これを満たす法人は、23,211法人（社団が11,564法人、財団が11,647法人）で全法人の89.9%となっている（表2-2-24）。この割合を超える法人に対しては、管理費のうち何が過大であるかを把握し、役職員の削減、事務所の見直し等により経費の削減を図るよう、適切な指導を行う必要がある。

表2-2-23 公益法人本来の事業費割合別法人数

所管官庁	法人数	公益法人本来の事業費の総支出に占める割合別法人数								50%以上法人数	合計
		0%未満	0%	0%超 25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%	100%超		
国所管	社団	3,805	3	86	496	1,282	1,478	444	0	16	1,938
	財団	3,204	23	87	604	955	1,014	490	0	31	1,535
都道府県所管	社団	9,160	9	370	2,253	2,747	2,057	1,678	1	45	3,781
	財団	9,827	54	689	2,795	2,198	2,102	1,865	20	104	4,091
合計		25,825	89	1,221	6,132	7,148	6,580	4,438	21	196	11,235
比率(%)			0.3	4.7	23.7	27.7	25.5	17.2	0.1	0.8	43.5

表2-2-24 管理費割合別法人数

所管官庁		法人数	管理費の総支出に占める割合別法人数								50%以下 法人数計
			0%未満	0%	0%超 25%以下	25%超 50%以下	50%超 75%以下	75%超 100%未満	100%	100%超	
国所管	社団	3,805	4	25	2,060	1,464	183	59	0	10	3,553
	財団	3,204	27	46	2,424	603	76	21	3	4	3,100
都道府 県所管	社団	9,160	13	254	4,954	2,908	872	134	4	21	8,129
	財団	9,827	68	502	6,399	1,619	762	404	18	55	8,588
合計		25,825	112	825	15,736	6,538	1,884	615	25	90	23,211
		比率(%)	0.4	3.2	60.9	25.3	7.3	2.4	0.1	0.3	89.9

(指導監督基準上の収益事業)

公益法人が健全な運営を維持し、公益活動を積極的に行うためには相応の収入が必要であるが、本来の公益活動の実施に充てるために収入確保の一方法として収益事業を行うことも認められている。したがって、収益事業は、あくまで本来の公益事業に付随して行われるべき性格のものであり、指導監督基準では、収益事業の規模、業種、利益の使用等について定められているほか、収益事業を行う場合には事業計画書に明記し、他の事業と区分して経理を行うことを求めている。

一方、法人税法上も「収益事業」の規定があるが、これは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）に定められた課税対象となる33業種を指すものであり、その目的は問わないものである。

ここでいう収益事業とは、法人税法上のものではなく、指導監督基準上のものであり、収益事業収入及び収益事業費の状況を示したものが、表2-2-25である。これによると、収益事業収入の合計は9,254億円であり、平均は3,584万円、メジアンは0である。集計を始めた「平成8年度公益法人概況調査」と比べると1兆1,471億円の減少となっており、ここ7年間減少傾向が続いている。規模別に見ると、収益事業を実施していない法人が20,849法人（80.7%）とほとんどを占めている。収益事業を行っている法人の収益事業収入の規模を見ると、1千万円未満が最も多い。法人区分による比較では、収益事業収入の規模が大きいほど、社団より財団の法人数の方が多い。また、特に国所管の財団の平均が高いのが目立ち、極めて収益事業収入が多い少数の法人があるために平均が引き上げられている結果となっている。収益事業収入が多い法人を順に並べると、（財）電気通信共済会〔総務省所管〕（569億円）、（財）郵政弘済会〔総務省所管〕（251億円）、（財）大阪市職員互助組合〔大阪府知事所管〕（191億円）となっている。

次に収益事業に支出した費用を見ると、合計で7,860億円であり、単純に言えば、収入との差額である1,394億円の利益が出たということになる。

規模別では、収益事業費を支出していない法人が21,412法人（82.9%）と収益事業を実施していない法人数より若干多くなっている。この差が生じた理由としては、額が少ない等の理由によって区分経理がされていないか、収入・支出ではなく、利益をもって収益事業収入とらえているような場合が考えられる。収益事業費が多い法人を順に並べると、（財）電気通信共済会（503億円）、（財）郵政弘済会（221億円）、（財）聖路加国際病院〔東京都知事所管〕（201億円）となっている。

表2-2-25 指導監督基準上の収益事業収入額規模別法人数及び収益事業費規模別法人数

(収益事業収入額規模別法人数)

所管官庁	法人数	収益事業収入額規模別法人数						収益事業収入合計金額 (百万円)	収益事業収入平均金額 (百万円)	
		0	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上			
国所管	社団	3,805	2,918	431	221	99	115	21	58,003	15
	財団	3,204	2,575	131	182	76	159	81	245,699	77
都道府県所管	社団	9,160	7,761	620	380	139	208	52	145,005	16
	財団	9,827	7,737	709	523	262	404	192	485,592	49
合計		25,825	20,849	1,883	1,301	569	880	343	925,446	36
比率(%)		80.7	7.3	5.0	2.2	3.4	1.3			
前年合計		26,043	21,006	1,839	1,327	595	899	377	1,084,922	42

(収益事業費規模別法人数)

所管官庁	法人数	収益事業費規模別法人数						収益事業費合計金額 (百万円)	収益事業費平均金額 (百万円)	
		0	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上			
国所管	社団	3,805	3,011	387	222	88	79	18	47,271	12
	財団	3,204	2,609	147	167	84	133	64	208,037	65
都道府県所管	社団	9,160	7,985	502	335	120	177	41	118,988	13
	財団	9,827	7,949	617	490	224	389	158	419,602	43
合計		25,825	21,412	1,645	1,205	514	771	278	785,984	30
比率(%)		82.9	6.4	4.7	2.0	3.0	1.1			
前年合計		26,043	21,569	1,612	1,228	513	809	312	917,970	35

指導監督基準では、収益事業の支出規模を「可能な限り総支出額の2分の1以下」とするよう規定しているが、収益事業費が総支出額の2分の1を超えている場合には、もはや付随的な事業と考えることは困難である。これに適合していない法人は表2-2-26によると、589法人存在している。指導監督基準の適合措置期限は既に経過していることから、適合していない法人については、早急な対応が採られるよう所管官庁において適切な指導監督を行っていくことが必要である。

表2-2-26 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合別法人数

所管官庁	法人数	指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合								50%以下 法人数 合計	
		0%未満	0%	0%超 25%以下	25%超 50%以下	50%超 75%以下	75%超 100%未満	100%	100%超		
国所管	社団	3,805	0	3,011	662	101	26	4	0	1	3,774
	財団	3,204	6	2,609	436	104	37	11	0	1	3,155
都道府県所管	社団	9,160	1	7,985	738	242	132	55	0	7	8,966
	財団	9,827	10	7,949	1,256	294	191	117	1	9	9,509
合計		25,825	17	21,412	3,069	738	384	186	1	18	25,236
比率(%)		0.1	82.9	11.9	2.9	1.5	0.7	0.0	0.1	97.7	
前年合計		26,043	20	21,569	3,040	784	384	218	0	28	25,413

(法人税法上の収益事業)

公益法人が法人税法上の収益事業を開始した場合には、開始した日以後2か月以内に、収益事業開始届出書を所轄税務署長に提出しなければならない。その届出を行っている法人の状況を示したものが、表2-2-27である。これによると、9,112法人(35.3%)が法人税法上の収益事業を行っていることが分かる。

表2-2-27 法人税法上の収益事業届出額規模別法人数

所管官庁	法人数	収益事業届出なし法人数	収益事業届出額規模別法人数						収益事業届出合計金額(百万円)	収益事業届出平均金額(百万円)	
			0	100万円未満	100万円以上1千万円未満	1千万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上			
国所管	社団	3,805	1,871	14	61	532	847	389	91	705,878	365
	財団	3,204	1,613	7	22	136	479	629	318	2,029,091	1,275
都道府県所管	社団	9,160	6,863	18	123	536	974	574	72	428,382	186
	財団	9,827	6,484	14	117	606	1,168	1,110	328	1,562,583	467
合計		25,825	16,713	53	321	1,802	3,459	2,678	799	4,671,792	513
比率(%)			64.7	0.2	1.2	7.0	13.4	10.4	3.1		
前年合計		26,043	17,007	44	340	1,755	3,397	2,681	819	4,612,880	511

(注) 収益事業届出平均金額は、収益事業届出法人数に対する平均金額。

法人税法施行令に定められた33業種のいずれの事業を実施しているかについて、当該法人の主要な2業種を調査した結果を示したものが、表2-2-28である。これによると、最も多いものは、物品販売業(2,472法人)となっており、以下、請負業(2,426法人)、不動産貸付業(1,226法人)となっている。

表2-2-28 法人税法上の収益事業種類別法人数

	社団	財団	合計
物品販売業	1,113	1,359	2,472
不動産販売業	8	16	24
金銭貸付業	6	60	66
物品貸付業	31	95	126
不動産貸付業	482	744	1,226
製造業	25	44	69
通信業	15	35	50
運送業	9	12	21
倉庫業	0	4	4
請負業	1,228	1,198	2,426
印刷業	20	27	47
出版業	556	540	1,096
写真業	12	25	37
席貸業	109	292	401
旅館業	49	477	526
飲食店業	64	368	432
周旋業	75	45	120
代理業	796	85	881
仲立業	37	19	56
問屋業	5	4	9
鉱業	1	0	1
土石採取業	6	3	9
浴場業	6	63	69
理容業	1	2	3
美容業	1	1	2
興行業	86	323	409
遊技所業	43	79	122
遊覧所業	8	39	47
医療保健業	490	348	838
技芸教授業	101	210	311
駐車場業	107	362	469
信用保証業	8	9	17
無体財産提供業	60	59	119
合計	5,558	6,947	12,505

(資産額)

資産とは、法人の有している財貨及び債権を指し、貸借対照表においては、積極財産として資産の部に流動資産又は固定資産として計上される。

資産額の規模別の法人数を示したものが、表2-2-29である。これによると、資産額の合計は119兆2,060億円、平均は46億1,592万円、メジアンは1億540万円である。ただし、この中には、債務保証事業を主たる事業とし、巨額の資産を計上している法人が含まれていることから、結果として平均額が大きく引き上げられている。これらの法人は、債務保証を主な事業として行っており、保証債務額及び保証債務見返りを貸借対照表の負債及び資産の部に両建てで計上しているが、これらは偶発債務（現実には発生していない債務であるが、将来的に負担する可能性のあるもの。）の一種であり、ある意味では実態を伴わない負債・資産と考えられる。

資産額が多い法人には、こうした債務保証を主たる事業としているものが多く、資産額が多い法人を順に並べると、(財)公庫住宅融資保証協会〔財務省・国土交通省共管〕(61兆7,696億円)、(社)日本労働者信用基金協会〔金融庁・厚生労働省共管〕(5兆9,578億円)、(社)しんきん保証基金〔金融庁所管〕(3兆389億円)となっている。なお、都道府県所管では、(財)阪神・淡路大震災復興基金〔兵庫県知事所管〕(9,021億円)が最大となっている。

表2-2-29 資産額規模別法人数

所管官庁	法人数	資産額規模別法人数							資産合計金額 (百万円)	資産平均金額 (百万円)
		1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上			
国所管	社団	3,805	448	1,080	568	1,023	236	450	18,502,286	4,863
	財団	3,204	83	230	192	925	512	1,262	80,760,882	25,206
都道府県所管	社団	9,160	2,334	2,966	1,177	1,693	402	588	5,490,827	599
	財団	9,827	544	1,696	1,388	3,435	1,025	1,739	14,582,623	1,484
合計		25,825	3,359	5,924	3,312	7,043	2,171	4,016	119,206,021	4,616
	比率(%)		13.0	22.9	12.8	27.3	8.4	15.6		
前年合計		26,043	3,421	5,927	3,323	7,147	2,160	4,065	123,998,065	4,761

(負債額)

負債とは、法人が負っている債務を指し、貸借対照表においては、消極財産として負債の部に流動負債又は固定負債として計上される。この中には、金銭債務や役務債務（未払金、前受金）のほか、退職給与引当金のような会計上の債務も含まれる。

負債額の規模別の法人数を示したものが、表2-2-30である。これによると、負債額の合計は100兆3,936億円、平均は38億8,746万円、メジアンは728万円である。平均とメジアンとの差が大きいのは、上記資産額の場合と同様の理由による。負債額が多い法人を順に並べると、資産額の場合と同一の法人が並び、(財)公庫住宅融資保証協会(61兆4,601億円)、(社)日本労働者信用基金協会(5兆9,043億円)、(社)しんきん保証基金(2兆9,958億円)となっている。なお、都道府県所管では、(財)阪神・淡路大震災復興基金(9,648億円)が最大となっている。

資産額と同様、多くの法人の負債額は小さく、1千万円未満の法人が13,879法人(53.7%)、1千万円以上5千万円未満の法人が5,109法人(19.8%)と約7割の法人で5千万円未満となっている。

表2-2-30 負債額規模別法人数

所管官庁	法人数	負債額規模別法人数						負債合計金額 (百万円)	負債平均金額 (百万円)	
		1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上			
国所管	社団	3,805	1,659	1,032	330	477	105	202	15,292,148	4,019
	財団	3,204	1,273	565	270	557	173	366	72,864,179	22,742
都道府県所管	社団	9,160	5,757	1,847	546	616	146	248	3,769,877	412
	財団	9,827	5,286	1,698	695	1,090	316	742	8,535,019	869
合計		25,825	13,879	5,109	1,828	2,722	734	1,553	100,393,622	3,887
	比率(%)		53.7	19.8	7.1	10.5	2.8	6.0		
前年合計		26,043	13,882	5,148	1,831	2,831	711	1,640	105,920,854	4,067

(正味財産額)

正味財産とは、資産から負債を引いた純財産のことであり、民法上登記すべき「資産の総額」とはこの正味財産の額のことである。

正味財産額の規模別の法人数を示したものが、表2-2-31である。これによると、正味財産額の合計は18兆8,124億円、平均は7億2,846万円、メジアンは7,000万円である。平均とメジアンとの差は、資産額及び負債額の場合と比べると小さくなっている。

規模別に見ると、5千万円未満の法人が11,325法人(43.9%)と約4割を占める一方で、10億円以上の法人も2,901法人(11.2%)あり、100億円以上の正味財産を有する法人も271法人ある。その一方で1千万円未満の法人の中にはマイナス、つまり債務超過状態にある法人も460法人存在している。

正味財産額が多い法人を順に並べると、(社)新金融安定化基金〔金融庁・財務省共管〕(8,132億円)、(財)高年齢者雇用開発協会〔厚生労働省所管〕(5,220億円)、(財)公庫住宅融資保証協会〔財務省・国土交通省共管〕(3,095億円)、となっている。なお、都道府県所管では、(社)共同通信社〔東京都知事所管〕(675億円)が最大となっている。

表2-2-31 正味財産額規模別法人数

所管官庁	法人数	正味財産額規模別法人数						正味財産合計金額 (百万円)	正味財産平均金額 (百万円)	
		1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上			
国所管	社団	3,805	749	1,167	523	897	175	294	3,210,138	844
	財団	3,204	168	263	210	995	491	1,077	7,896,703	2,465
都道府県所管	社団	9,160	3,097	2,959	947	1,472	330	355	1,720,904	188
	財団	9,827	935	2,096	1,400	3,235	968	1,193	6,047,602	615
合計		25,825	4,871	6,454	3,069	6,572	1,958	2,901	18,812,350	728
	比率(%)		18.9	25.0	11.9	25.4	7.6	11.2		
前年合計		26,043	4,997	6,485	3,132	6,584	1,961	2,884	18,076,550	694

(正味財産増減額)

正味財産増減額とは、事業活動の遂行や資産運用による正味財産額の増減を指す。公益法人の純財産である正味財産の前年度に比した増減額(正味財産増減額)を示したものが、表2-2-32である。これによると、正味財産増減額の合計は8,504億円の増加、平均は3,293万円の増加、メジアンは23万円の増加となっており、実質的に資産を増やしている法人は少数にすぎないものと考えられる。

正味財産の増加額が多い法人を順に並べると、(財)高年齢者雇用開発協会〔厚生労働省所管〕(4,021

億円)、(社)全国信用保証協会連合会〔金融庁・経済産業省共管〕(435億円)、(社)共同通信社〔東京都知事所管〕(376億円)となっている。

表2-2-32 正味財産増減額規模別法人数

所管官庁		法人数	正味財産増減額規模別法人数						正味財産増減合計金額 (百万円)	正味財産増減平均金額 (百万円)
			減少		一定又は増加					
			1千万円以上	1千万円未満	0又は 100万円未満	100万円以上 1千万円未満	1千万円以上 1億円未満	1億円以上		
国所管	社団	3,805	412	1,224	657	921	454	137	135,078	36
	財団	3,204	640	706	305	589	680	284	503,515	157
都道府 県所管	社団	9,160	494	3,039	2,263	2,387	835	142	21,201	2
	財団	9,827	898	2,976	2,212	2,041	1,274	426	190,521	19
合計		25,825	2,427	7,877	5,394	5,921	3,221	985	850,375	33
比率(%)			9.4	30.5	20.9	22.9	12.5	3.8		
前年合計		26,043	2,369	7,697	5,442	6,073	3,442	1,020	718,897	28

(内部留保の状況)

内部留保とは、営利法人の場合、営業活動により獲得した利益のうち、株主等の法人外部の者に分配せずに内部に留保したものであり、当該営利法人の事業拡大のために利用されるものである。したがって、営利法人においては、内部留保が多いことは、事業活動が活発に行われていることの一つの表れであると考えられる。

一方、公益法人の場合、営利法人と異なり、利益の分配が禁止されていること等から、営利法人と同様の内部留保の定義を行うことができないため、指導監督基準においては、いわゆる「内部留保」を総資産額から①財団法人における基本財産、②公益事業を実施するために有している基金、③法人の運営に不可欠な固定資産、④将来の特定の支払いに充てる引当資産等及び⑤負債相当額を差し引いた額と定義している。つまり、公益法人が会費収入や事業収入等の収入から、積極的に公益事業に支出を行った結果として残留した特定の用途のない資産(投資目的の運用資産等)を「内部留保」としている。公益事業を行う非営利法人としての公益法人の性格を踏まえれば、こうした内部留保を利益分配することができないにしても、過大に有することは適当ではないことから、その水準について、指導監督基準においては、公益事業の適切かつ継続的な実施に必要な程度としているところである。

この公益法人の内部留保は、資産の総額から事業遂行に直接必要と考えられる五つの類型化された資産額を控除することにより算出されるものであることから、貸借対照表における資産・負債の構成によっては、内部留保を計算するとマイナス値になることがある。この場合、必ずしも債務超過に陥っていることを表すものではないことに注意する必要がある。

内部留保額の状況を示したものが、表2-2-33である。これによると、内部留保額の合計は-6,767億円、平均は-2,620万円、メジアンは784万円である。合計及び平均がマイナスとなっているのは、一部の公益法人について、貸借対照表における資産・負債の構成上、内部留保額が大きくマイナスとなっているからである。

表2-2-33 内部留保額規模別法人数

所管官庁	法人数	内部留保額規模別法人数						内部留保 合計金額 (百万円)	内部留保 平均金額 (百万円)	
		-1千万円以下	-1千万円超 0円未満	0円以上 100万円未満	100万円以上 1千万円未満	1千万円以上 1億円未満	1億円以上			
国所管	社団	3,805	176	143	290	1,060	1,539	597	324,472	85
	財団	3,204	294	81	176	524	1,228	901	-267,846	-84
都道府 県所管	社団	9,160	500	337	1,265	3,411	2,886	761	-67,026	-7
	財団	9,827	1,140	457	1,575	2,713	2,758	1,184	-675,466	-69
合 計		25,825	2,099	1,005	3,239	7,674	8,382	3,426	-676,738	-26
	比率(%)		8.1	3.9	12.5	29.7	32.5	13.3		

内部留保額が多い法人を順に並べると、(社)大阪府市町村職員互助会〔大阪府知事所管〕(548億円)、(社)全国社会保険協会連合会〔厚生労働省所管〕(306億円)、(社)共同通信社〔東京都知事所管〕(258億円)、となっている。

また、運用指針においては、内部留保の水準は、「一律に定めることは困難であるが、原則として、一事業年度における事業費、管理費及び当該法人が実施する事業に不可欠な固定資産取得費（資金運用等のための支出は含めない。）の合計額の30%程度以下であることが望ましい。」とされている。

この内部留保の水準は一つの指標として定められたものであり、実際には、事業内容・資産規模、その時々を経済社会情勢の変動に伴う会員数の増減等により、妥当と考えられる内部留保の水準は、各公益法人によっても異なると考えられる。したがって、内部留保の水準が30%を超過することが直ちに是正指導の対象となるものではないことに注意する必要があるが、内部留保の水準が高い公益法人については、事業活動が低調な状況が継続していることも考えられ、積極的に公益事業が行われるよう所管官庁において適切な指導監督が行われることが必要である。

内部留保の水準の状況を示したものが、表2-2-34である。これによると、0%以上30%以下の水準にある法人が、12,881法人(49.9%)であり、0%未満の2,941法人(11.4%)とを合せて、全体の6割以上の法人が、30%程度以下の水準以内にあることが分かる。

表2-2-34 内部留保の水準別法人数

所管官庁	法人数	内部留保の水準別法人数					
		0%未満	0%以上 30%以下	30%超 100%未満	100%以上 1,000%未満	1,000%以上	
国所管	社団	3,805	293	2,256	979	262	15
	財団	3,204	361	1,555	836	392	60
都道府 県所管	社団	9,160	787	4,653	2,114	1,408	198
	財団	9,827	1,521	4,529	1,493	1,775	509
合 計		25,825	2,941	12,881	5,405	3,817	781
	比率(%)		11.4	49.9	20.9	14.8	3.0

3. その他

(株式保有の状況)

指導監督基準においては、運用財産の管理運用（公開市場を通じる等ポートフォリオ運用であることが明らかな場合）又は財団法人において基本財産として寄付された場合を除いて株式（有限会社の持分を含む。）を保有することを、原則として禁止しており、これ以外の性格の株式を保有している場合には、平成11年9月末までに処分することとされている。また、株式の保有が認められる場合であっても、公益法人が営利企業を実質的に支配することのないように、その保有の割合は2分の1を超えてはならないとされている。

株式の保有の状況を示したものが、表2-2-35である。株式を保有していない法人が23,993法人で、全体の9割以上に当たる。株式を保有している1,832法人の中で、ポートフォリオ運用を行っているものが500法人、基本財産（財団法人のみ保有を許される。）に当たるものが875法人あるが、その他の理由で保有しているものは702法人となっている。

指導監督基準においては、現に株式保有を行っている公益法人で必要な努力を行ったにもかかわらず、処分が困難な株式等を保有しているものについて、その実態を「公益法人に関する年次報告」で明らかにした上で、原則禁止のもと、その取扱いを更に検討することとしている。これに基づき平成15年10月1日現在で処分が困難な株式等を保有している公益法人を調査した結果は、資料79(P.294)のとおりである。

なお、一企業の株式の過半数を占める株式を保有している場合及びその他の理由で保有している場合については、今後とも各公益法人において処分の努力が望まれる。

表2-2-35 株式の保有状況別法人数

所管官庁		財団法人のみ対象			全法人（社団法人+財団法人）が対象					
		全法人数	基本財産	割合（対財団法人%）	ポートフォリオ運用	割合(%)	その他	割合(%)	保有なし	割合(%)
国所管	社 団	3,805	-	-	37	1	157	4	3,618	95
	財 団	3,204	390	12	206	6	88	3	2,644	83
	合 計	7,009	390	-	243	3	245	3	6,262	89
都道府県所管	社 団	9,160	-	-	52	1	257	3	8,861	97
	財 団	9,827	485	5	206	2	204	2	9,036	92
	合 計	18,987	485	-	258	1	461	2	17,897	94
全 体	社 団	12,836	-	-	89	1	411	3	12,353	96
	財 団	12,989	875	7	411	3	291	2	11,640	90
	合 計	25,825	875	-	500	2	702	3	23,993	93
前年全体合計		26,043	867	-	491	2	716	3	24,195	93

(注) 株式には、有限会社の持分を含む。

株式を保有している1,832法人が何社の株式を保有しているかを示したものが、表2-2-36である。これによると、1社のみの株式を保有している法人が1,066法人（58.2%）であり、これに、2～5社の株式を保有している法人の553法人（30.2%）を加えると、全体の9割近くに達している。多くの営利企業について株式を保有している法人を順に並べると、(財)ひょうご中小企業活性化センター〔兵庫県知事所管〕(154社)、(財)オイスカ〔外務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省共管〕(153社)、(社)日本福音ルーテル社団〔文部科学省所管〕(111社)となっている。

表2-2-36 株式保有会社数別法人数

所管官庁		法人数	株式保有会社数別法人数					
			1社	2～5社	6～9社	10～19社	20～49社	50社以上
国所管	社団	187	127	48	3	4	4	1
	財団	560	292	179	39	27	15	8
都道府 県所管	社団	299	220	62	7	6	4	0
	財団	791	431	264	43	31	16	6
合計		1,832	1,066	553	91	68	39	15
		比率(%)	58.2	30.2	5.0	3.7	2.1	0.8
前年合計		1,848	1,101	534	88	75	37	13

(注) 株式には、有限会社の持分を含む。

当該営利企業（合名会社を除く。）が発行する株式の20～50%を保有している（このような企業は、一般的に関連会社と呼ばれる。）253法人が何社について20～50%の株式を保有しているかを示したものが、表2-2-37である。1社だけの株式を保有している法人が187法人（73.9%）、2社の株式を保有している法人が40法人（15.8%）、3～5社の株式を保有している法人が13法人（5.1%）となっている。多くの営利企業について20～50%の株式を保有している法人を順に並べると、(財)ひょうご中小企業活性化センター〔兵庫県知事所管〕(124社)、(財)熊本県起業化支援センター〔熊本県知事所管〕(35社)、(財)北海道中小企業総合支援センター〔北海道知事所管〕(29社)となっている。

表2-2-37 20～50%株式保有会社数別法人数

所管官庁		法人数	20～50%株式保有会社数別法人数					
			1社	2社	3～5社	6～9社	10～19社	20社以上
国所管	社団	27	20	3	4	0	0	0
	財団	87	65	12	4	2	0	4
都道府 県所管	社団	23	15	5	2	1	0	0
	財団	116	87	20	3	2	1	3
合計		253	187	40	13	5	1	7
		比率(%)	73.9	15.8	5.1	2.0	0.4	2.8
前年合計		246	189	34	12	4	1	6

(注) 株式には、有限会社の持分を含む。

当該営利企業（合名会社を除く。）が発行する株式の過半数を占める株式を保有している（このような企業は、一般的に子会社と呼ばれる。）86法人が何社について過半数の株式を保有しているかを示したものが、表2-2-38である。1社だけの株式を保有している法人が78法人（90.7%）、2社の株式を保有している法人が4法人（4.7%）、3～5社の株式を保有している法人が3法人（3.5%）となっている。多くの営利企業について過半数の株式を保有している法人を順に並べると、(財)鉄道弘済会〔厚生労働省・国土交通省共管〕(6社)、(社)共同通信社〔東京都知事所管〕、(財)日本海事協会〔国土交通省〕(各々4社)となっている。

表2-2-38 過半数株式保有会社数別法人数

所管官庁		法人数	過半数株式保有会社数別法人数					
			1社	2社	3～5社	6～9社	10～19社	20社以上
国所管	社団	8	6	1	1	0	0	0
	財団	19	16	1	1	1	0	0
都道府県所管	社団	22	20	1	1	0	0	0
	財団	37	36	1	0	0	0	0
合計		86	78	4	3	1	0	0
		比率(%)	90.7	4.7	3.5	1.2	0.0	0.0
前年合計		91	83	3	4	1	0	0

(注) 株式には、有限会社の持分を含む。

(情報公開の状況)

公益法人の情報公開については、民法に規定がないこともあり、従来、あまり行われていなかった。指導監督基準においては、我が国の社会経済において重要な役割を担い、相応の社会的責任を有する公益法人が自主的に情報を開示する必要があるとの観点から、「①定款又は寄附行為、②役員名簿、③（社団法人の場合）社員名簿、④事業報告書、⑤収支計算書、⑥正味財産増減計算書、⑦貸借対照表、⑧財産目録、⑨事業計画書、⑩収支予算書を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般の閲覧に供すること。」という規定が盛り込まれ、平成10年1月以降に始まる事業年度（平成10事業年度）から実施されている。

情報公開の状況を示したものが、表2-2-39である。これによると、公開を求められる各項目の公開率の平均は、88.0%（前年比0.4ポイント増）となっている。社団と財団とを比較すると、社団の方が財団よりも公開率が高い。これは、多くの社団が会員に対して機関紙等によって決算の状況を報告していることとも関係するものと考えられる。

表2-2-39 情報公開の状況

所管官庁		定款又は寄附行為	役員名簿	平成14年度書類						平成15年度書類		平均
				事業報告書	収支計算書	正味財産増減計算書	貸借対照表	財産目録	社員名簿(社団のみ)	事業計画書	収支予算書	
国所管	社団	99.6	99.6	98.4	98.3	95.2	97.9	97.9	96.2	98.2	98.1	97.9
	財団	99.2	99.1	97.5	97.3	96.2	97.1	96.9	—	97.1	96.9	97.5
	合計	99.4	99.3	98.0	97.9	95.7	97.5	97.4	96.2	97.7	97.5	97.7
都道府県所管	社団	90.2	90.9	86.8	86.3	71.6	78.8	83.1	80.9	87.2	86.5	84.2
	財団	89.5	88.7	86.8	86.5	75.0	80.8	84.9	—	86.3	86.4	85.0
	合計	89.8	89.8	86.8	86.4	73.4	79.8	84.0	80.9	86.7	86.4	84.4
全体	社団	92.9	93.4	90.1	89.7	78.4	84.3	87.4	85.3	90.3	89.8	88.2
	財団	91.8	91.2	89.4	89.2	80.2	84.8	87.8	—	88.9	89.0	88.0
	合計	92.4	92.3	89.8	89.5	79.3	84.5	87.6	85.3	89.6	89.4	88.0
前年合計		91.7	91.3	89.7	89.3	78.4	84.0	87.4	84.8	89.6	89.4	87.6

(注) 1 平均は、定款又は寄附行為・役員名簿・事業報告書・収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・社員名簿(社団のみ)・事業計画書・収支予算書の公開割合の単純平均

2 「平成14年度書類（事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、社員名簿）」は平成14年度法人数で、「平成15年度書類（事業計画書、収支予算書）」は、平成15年度法人数を用いて割合を計算

3 「平成14年度法人数」とは、平成14年10月1日以前に設立された法人数（実数）

また、公益法人のディスクロージャーの充実による業務運営の透明化・適正化を図るとともに、「行政改革大綱」等に基づく公益法人改革の推進に資するための取組として、平成13年8月に「インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて」（第1章第5節（P.16）参照）を申し合わせた。本申合せに基づき、各府省は所管公益法人に対し、可能な限り平成13年内を目途に業務・財務等に関する資料をインターネットで公開するよう要請したところである。

平成15年10月1日時点の国所管公益法人におけるホームページ開設状況を示したものが、表2-2-40である。これによると、国所管公益法人のホームページ開設率は71.4%（前年比10.2ポイント増）であり、都道府県所管法人のホームページ開設率は35.5%（前年比9.2ポイント増）となっている。

また、ホームページを開設している法人における項目別の掲載状況についてみると、国所管法人でホームページを開設している法人のうち、業務・財務に関する資料を掲載している法人がかなりあることが分かる〔資料82（P.356）〕。

表2-2-40 ホームページの開設状況所管官庁別法人数

所管官庁		法人数	開設法人合計	
				割合 (%)
国所管	社団	3,805	2,800	73.6
	財団	3,204	2,206	68.9
	合計	7,009	5,006	71.4
都道府県所管	社団	9,160	3,677	40.1
	財団	9,827	3,058	31.1
	合計	18,987	6,735	35.5
全体	社団	12,836	6,412	50.0
	財団	12,989	5,238	40.3
	合計	25,825	11,650	45.1
前年全体	合計	26,043	9,290	35.7

（注）「合計」は共管重複分を除く実数

（所管官庁への書類提出状況）

所管官庁は、民法第67条第1項及び第2項により、所管法人の事業の実施状況、財務・会計の状況等を把握し、適切な指導監督を行うための基礎資料を得るために、府省令、知事規則等により、事業計画書、収支予算書、事業報告書、計算書類（収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）等の提出を義務付けている。

所管官庁への書類提出状況を示したものが、表2-2-41である。これらの書類は、指導監督基準において、各所管官庁が情報公開を行う対象ともなっているため、確実に提出させるよう適切な指導を行うことが必要である。

表2-2-41 所管官庁への書類提出状況

(%)

所管官庁	平成14年度書類						平成15年度書類		平均	
	事業報告書	収支計算書	正味財産増減計算書	貸借対照表	財産目録	社員名簿(社団のみ)	事業計画書	収支予算書		
国所管	社団	98.9	99.0	97.8	98.7	98.8	95.7	98.9	98.9	98.3
	財団	98.3	98.4	98.0	98.1	98.2	—	98.4	98.3	98.2
	合計	98.6	98.7	97.9	98.4	98.5	95.7	98.7	98.6	98.1
都道府県所管	社団	96.7	97.1	83.9	86.6	92.9	83.4	96.1	96.4	91.6
	財団	96.5	97.2	89.4	89.5	94.7	—	94.9	96.0	94.0
	合計	96.6	97.1	86.8	88.1	93.8	83.4	95.5	96.2	92.2
全体	社団	97.4	97.7	88.4	90.3	94.7	87.1	96.9	97.1	93.7
	財団	97.0	97.5	91.8	91.7	95.6	—	95.8	96.6	95.1
	合計	97.2	97.6	90.1	91.0	95.2	87.1	96.4	96.9	93.9
前年合計	97.0	97.4	89.1	90.2	94.7	86.3	96.3	96.7	93.5	

(注) 1 平均は、事業報告書・収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・社員名簿(社団のみ)・事業計画書・収支予算書の提出割合の単純平均

2 「平成14年度書類(事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、社員名簿)」は平成14年度法人数で、「平成15年度書類(事業計画書、収支予算書)」は平成15年度法人数を用いて割合を計算

3 「平成14年度法人数」とは、平成14年10月1日以前に設立された法人数(延べ数)

(立入検査の実施状況)

所管官庁は、民法第67条第3項により、職権をもって調査(立入検査)を行うことができることとなっている。立入検査は、通常、公益法人の目的となっている事業の実施状況、財務内容、会計処理状況等を、必要に応じて、実地に検査し把握するために行われるものである。

過去3年間における立入検査の実施状況を示したものが、表2-2-42である。立入検査は、法人の日常業務に接することができることから、指導監督の有効な手段の一つであり、平成13年2月には、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会において「公益法人の指導監督体制の充実等について」〔資料19(P.172)〕が申し合わされ、少なくとも3年に1回は立入検査を実施すること等が定められたところである。

当該申合せに基づく平成15年度の国所管法人に対する立入検査の実施状況を示したものが、表2-2-43である。これによると、各府省が立入検査を行った法人は延べ3,182法人で、延べ所管法人数全体(7,485法人)の42.5%となっている。このうち改善すべき点があった法人数は、954法人(立入検査を実施した法人の30.0%)となっており、各府省の判断により改善すべき点があるとされた主な指摘事項としては、以下のものが挙げられるが、これらについては、各府省から法人に対し、改善のための指導を適切に行っているところである。

また、平成13年度から15年度の間各府省が立入検査を行った法人は延べ7,399法人で、延べ所管法人数全体(7,485法人)の98.9%となっている。

【主な指摘事項】

- 登記記載事項の変更手続きが行われていない。
- 事務処理等に関する規程が整備されていない。
- 公益事業の規模が総支出額の2分の1に満たない。
- 計算書類において必要な注記が設けられていない。
- 内部留保の水準が高い。

各府省においては、本申合せに基づき、今後とも計画的かつ効果的な立入検査を行っていくことが必要である。

表2-2-42 立入検査の実施状況

(%)

所管官庁	立入検査の実施状況			
	12年度	13年度	14年度	12～14年度
国所管	35.4	44.7	40.8	88.2
都道府県所管	20.3	25.2	27.1	54.0
全体	24.6	30.7	31.0	63.6

- (注) 1 本表は、各年度で所管している法人に関するものである。
 2 「12年度」は平成12年度法人数で、「13年度」は平成13年度法人数で、「14年度」及び「12～14年度（3年間に1度以上実施）」は「平成14年度法人数」を用いて割合を計算
 3 「平成12年度法人数」とは、平成12年10月1日以前に設立された法人数（延べ数）
 「平成13年度法人数」とは、平成13年10月1日以前に設立された法人数（延べ数）
 「平成14年度法人数」とは、平成14年10月1日以前に設立された法人数（延べ数）

表2-2-43 平成15年度における国所管公益法人に対する立入検査の実施状況

府省名	所管公益法人数	平成15年度立入検査実施法人数	平成15年度に改善すべき点のあった法人数	平成13年度～15年度立入検査実施法人数	平成13年度～15年度立入検査実施率 (%) (平成13～15年度実施法人数/所管法人数×100)
内閣府	91	32	10	89	97.8
警察庁	51	50	2	51	100.0
防衛庁	22	9	3	22	100.0
金融庁	145	61	55	145	100.0
総務省	324	133	52	321	99.1
法務省	137	66	4	136	99.3
外務省	231	76	7	214	92.6
財務省	709	416	90	707	99.7
文部科学省	1,939	598	46	1,895	97.7
厚生労働省	1,234	426	222	1,226	99.4
農林水産省	465	321	64	464	99.8
経済産業省	860	331	120	855	99.4
国土交通省	1,185	635	263	1,182	99.7
環境省	92	28	16	92	100.0
合計	7,485	3,182	954	7,399	98.9

- ※ 各府省の立入検査の頻度は、年1回、2年に1回、3年に1回など、府省ごとの実施計画によりそれぞれ差異がある。
 ※ 立入検査の検査基準等は、各府省が申合せに基づき、それぞれの実情に応じ定めており、改善すべき点の有無についても各府省がそれぞれ判断を行っている。
 ※ 合計欄の各法人数は、共管による重複を含む延べ数である。
 ※ 平成13年度～15年度立入検査実施率は、各府省の所管法人数のうち少なくとも1回以上実施した法人の割合である。なお、各府省の未実施の法人は、新規設立法人、解散法人、法人業務の都合等により実施困難等となった法人である。

府省名	平成15年度に改善すべき点のあった法人数				
	法人運営面で改善すべき点のあった法人数	事業の内容・実施等の面で改善すべき点のあった法人数	財務・会計面で改善すべき点のあった法人数	その他	
内閣府	10	6	2	8	0
警察庁	2	1	1	2	0
防衛庁	3	1	1	1	0
金融庁	55	51	16	43	0
総務省	52	17	19	39	0
法務省	4	2	0	4	0
外務省	7	4	2	2	0
財務省	90	37	32	63	0
文部科学省	46	35	17	29	0
厚生労働省	222	173	66	156	0
農林水産省	64	38	20	41	0
経済産業省	120	72	42	91	0
国土交通省	263	225	41	78	0
環境省	16	11	6	12	0
合計	954	673	265	569	0

- ※ 立入検査の検査基準等は、各府省が申合せに基づき、それぞれの実情に応じ定めており、改善すべき点の有無や指摘事項の内訳の内容についても各府省がそれぞれ判断を行っている。
 ※ 複数の面で改善すべき点があった法人が存在するため、各内訳の合計と「平成15年度に改善すべき点のあった法人数」とは一致しない。
 ※ 合計欄の各法人数は、共管による重複を含む延べ数である。

財団法人 ^{つまご}妻籠を愛する会 —地域・住民が中心となった町並み保存の先駆的法人—

長野県木曾川沿いの山中に、時代を遡ったような町並み「妻籠宿」がある。今や全国で行われている町並み保存であるが、ここ妻籠宿は地域や住民のたゆまない努力による町並み保存の先駆的な存在であり、現在その保存活動の中心となっているのが「財団法人妻籠を愛する会」である。

設立の経緯と目的

昭和30年代当時、長野県木曾郡南木曾町妻籠地区は過疎化による地区の衰退や、高度経済成長による町の貴重な文化遺産の存亡の危機にあった。これらに歯止めをかけるべく、地元PTAによる妻籠宿場資料の収集活動を契機として、昭和40年に「妻籠資料保存会」が発足し、宿場資料の展示などの活動を行ってきた。一方、行政サイドでも、地元南木曾町が主体となり、妻籠宿保存地区保存条例を制定（昭和48年）するなど、保存事業を進めてきた。「妻籠資料保存会」は、昭和43年、発展改組し、住民団体として妻籠の全住民で組織された「妻籠を愛する会」が設立された。また、昭和46年には住民の総意による「妻籠宿を守る住民憲章」が制定され、「売らない」「貸さない」「こわさない」の三原則の下、保存をすべてに優先させることとした。これは、町並み保存という地域振興策が一過性の観光ブームに終わるのではなく、50年、100年といった長いスパンの中で保存優先の理念を立てたものであった。その後、国の「重要伝統的建造物群保存地区」制度が発足するなど制度的な整備も整ったことや、住民個々の財力だけに頼るのではなく、地域全体の支援や全国の支援による恒久的な保存体制が必要であるとの判断から、公益法人形態による運営を行うこととし、町当局とも相談して、昭和58年に町や住民の寄付により「財団法人妻籠宿保存財団」が設立され（所管官庁は長野県教育委員会）、平成2年に「財団法人妻籠を愛する会」と名称変更を経て現在に至っている。ちなみに、妻籠宿における町並み保存活動は、昭和50年の文化財保護法の改正による「重要伝統的建造物群保存地区」制度発足のきっかけにもなったものであり、妻籠宿は、昭和51年に重要伝統的建造物群保存地区の第1号の選定を受けている。

町並み保存と法人の活動

妻籠宿の町並み保存活動は、住民、行政、識者の三者が一体となったものであるが、そこに居住する住民の賛同が必要不可欠である。都会居住者は懐古指向が強い反面、地方居住者は「新しいもの」を取り入れたいという意識が強く、「古いもの」を保存するのは、住民の理解と結束に並々ならぬ努力を要した。保存の形態も、博物館的な「凍結保存」ではなく、住民がそこに暮らしながら保存するという「動態保存」の形態を採っており、そこに居住する住民自ら保存事業の推進を図っていくというものである。ちなみに、保存地区の住民は、建物の小規模な修繕等は自らで行うが、これは技術等の伝承という意味合いも持っている。

現在、町並み保存のために、県、町、法人それぞれの協力の下、空き屋や付近の山林の買取りや借上げ等を積極的に行っており、町並みを一体的に保存する活動を行っている。



妻籠の町並み

ユニークな事柄としては、妻籠宿では、過去に長らくの間「喫茶店論争」があった。これは、喫茶店の遊戯施設等が街の景観を壊すのではないかという危惧から喫茶店の設置を認めるかどうかという論争であった。約10年間にわたる論争の結果、喫茶店形態の営業は認めないが、一般の飲食施設（食堂等）において、コーヒー等を供するのは可能という結論に落ち着いた。また、妻籠宿では、例えば宿泊施設等では客室にテレビも置かず消灯時間を設けるといったことや、景観維持の観点から電柱を一本も設置しないなど、徹底した保存活動が行われている。反面、住民の快適な生活環境の維持のために、町並みを壊さない配慮の下、下水道の完備がなされたりもしている。また、町並み保存地区はほとんどが木造建築のため、住民の防火意識が高い。定期的な防火訓練を実施するとともに、防火設備の充実にも努めている。例えば、消火栓を2、3軒に1か所設置したり、高齢者等も難なく使用できるように防火設備の改善に努めたりと工夫を凝らしている。

町並み保存事業は、現在一段落し、ソフト面での活動に積極的に努めている。例えば、建物の修繕、文化財防火訓練、休耕田の景観整備、草花の手入れの実施を行ったり、普及事業として、広報誌の発行、講座の開催、メディア対応、また、交流事業として、全国町並み保存連盟への参加、諸外国の地域づくり担当者との交流など、幅広い活動を行っている。今後も、ソフト面での事業を推進していくこととし、例えば、町並み保存地区における草花の植栽などにより「花の香りある町づくり」や、国内のみならず諸外国にも呼び掛けて植林や清掃の実施等を推進していくこととしている。

以上のように、本法人は、地域や住民と一体となった町並み保存を行っているが、少ない財産基盤や人数で活動しているのが現状である。こうした中でも地道な活動により、今まで多くの実績を残してきたのは、町並み保存という公益活動が単なる一過性のものでなく、確かな目的を持った上で徹底した保存活動を、地域や住民と協力しながら計画的・継続的に実施してきた証であるといえよう。

~~~~~



## 第3章

# 公益法人と行政とのかかわり

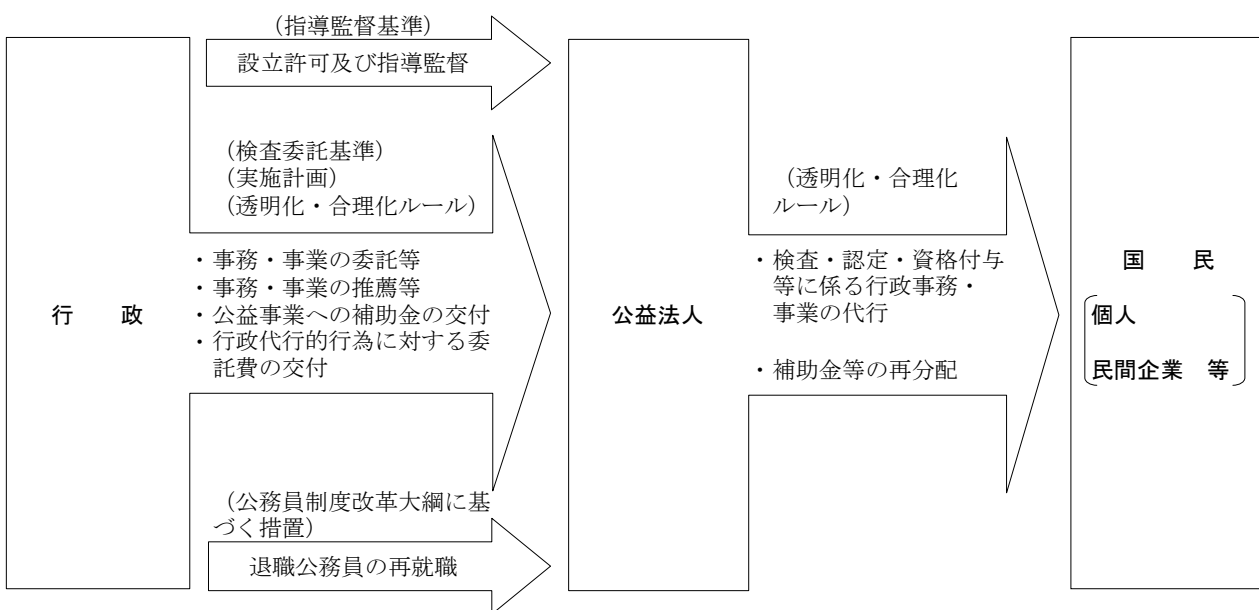
公益法人は、公益に資する活動を行うために民間の発意により、民法（明治29年法律第89号）の規定に基づき設立される法人であることから、これらの法人の目的及び事業内容は多種多様なものとなっている。

一方、公益法人の中には、特定の法令等に基づく行政からの委託等により、行政に代わって事務・事業を行っている法人や、行政から補助金・委託費等の交付を受けて事業を行っている法人が存在するが、このような公益法人については、行政との関係やその在り方が適正なものとなっていることが必要である（図3-0-1）。

本章においては、これらの公益法人と行政とのかかわりを明らかにするため、まず第1節及び第2節において、公益法人が行う行政代行的行為等及び公益法人に対する補助金・委託費等の交付の状況を概観し、第3節から第5節までにおいて、平成12年12月に閣議決定された「行政改革大綱」等に基づき推進されている公益法人改革の推進状況、すなわち「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」（平成14年3月29日閣議決定）及び「公務員制度改革大綱に基づく措置について」（平成14年3月29日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ）の推進状況を明らかにするほか、いわゆる「官主導」の公益法人の設立を抑制するため決定された「公益法人の設立許可について」（平成7年3月29日公益法人等指導監督連絡会議決定）の実施状況について述べる。

図3-0-1 公益法人と行政とのかかわりの状況

公益法人と行政の間には、指導監督のみならず、事務・事業の委託や補助金の交付などを通じて、様々なかかわりがある。





## 第1節

## 行政委託型法人等の状況

公益法人の行う行政代行的行為等については、平成8年9月に閣議決定された「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」を踏まえ、平成9年度から、公益法人概況調査と併せて「行政代行的行為等に関する状況調べ」を実施することにより、公益法人と行政との関係を把握しているところである。本節では、本状況調べを基に、行政委託型法人等の数、行政委託型法人等が行う事務・事業の内容及び制度が作られた年次など行政代行的行為等の実態を概観する〔詳細な資料は、資料85～87(P.362～P.397)〕。

### 1. 行政委託型法人等の定義

「行政委託型法人等」とは、特定の法令等により、各官庁から制度的に事務・事業の委託等、推薦等（以下この節において「委託・推薦等」という。）を受けている公益法人の総称である（ここでいう「行政委託型法人等」には、国から補助金・委託費等の交付を受けている公益法人は含まれない。）。

行政委託型法人等が実施する事務・事業は、公益法人に対する行政の関与の形態に応じ、「委託等」と「推薦等」の2つに分けてとらえることができる。また、これらは、その性格に応じ「検査等」と「検査等以外」に分けてとらえることができる。

「委託等」とは、事務・事業の内容等を法令等で定め、特定の法人を何らかの形で指定し、制度的にその事務を行わせているもののことであり、「推薦等」とは、法人が独自に行っている事務・事業を奨励等するために、制度的に官庁が関与（認定、公認等）を行うことである。したがって、両者は性質の異なったものと考えられる。

「検査等」とは、あるものが有する能力、性能、技術等を調査・判定したり、また、その結果について評価・承認したりするような業務を意味し、例えば検査検定、試験などの業務が該当する。「検査等以外」は、例えば研究、促進啓発、指導助言などの業務が該当する。

以上を整理すると、行政委託型法人等への行政の関与の形態は、次の①から④までに分類することができる。

- ①検査等の委託等
- ②検査等以外の委託等
- ③検査等の推薦等
- ④検査等以外の推薦等

また、上記の①及び③については、検査等の委託・推薦等を受ける場合に必要な要件を定めた「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」（平成8年9月20日閣議決定）及び「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」（平成14年3月29日閣議決定）における「公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するための措置」（透明化・合理化ルール）が適用される（詳細については第3節参照）。

### 2. 行政委託型法人等の数

各府省から委託・推薦等に係る指定を受けている国所管の行政委託型法人等の数は、表3-1-1のと

おり 513 法人となっている。このうち、委託等を受けているものが 362 法人、推薦等を受けているものが 192 法人となっている。さらに、これらを検査等、検査等以外の別に分けると、委託等についてはそれぞれ 257 法人、126 法人、推薦等についてはそれぞれ 187 法人、5 法人となっており、行政委託型法人等の約 8 割は検査等の委託・推薦等を受けている法人である。

次に、所管府省別に行政委託型法人等の数を見ると、多い順に、厚生労働省が 172 法人、国土交通省が 158 法人、文部科学省が 81 法人となっている。また、所管法人数に占める行政委託型法人等の数の割合を見ると、高い順に、厚生労働省 13.9%、国土交通省 13.3%、環境省 10.9%となっている。

表 3-1-1 国所管の行政委託型法人等の数

| 府 省 名     | 委 託 等 |           |         | 推 薦 等 |           |         | 府省計<br>(A) | うち 所 管 外<br>府 省 の み か ら<br>指 定 を 受 け て<br>い る 法 人 数 | 所 管<br>法 人 数<br>(B) | (A)<br>÷<br>(B)<br>×<br>100<br>(%) |
|-----------|-------|-----------|---------|-------|-----------|---------|------------|-----------------------------------------------------|---------------------|------------------------------------|
|           | 検 査 等 | 検 査 等 以 外 | 委 託 等 計 | 検 査 等 | 検 査 等 以 外 | 推 薦 等 計 |            |                                                     |                     |                                    |
| 内 閣 府     | -     | -         | -       | -     | -         | -       | -          | -                                                   | 91                  | -                                  |
| 警 察 庁     | -     | -         | -       | 2     | 0         | 2       | 2          | 0                                                   | 52                  | 3.8%                               |
| 防 衛 庁     | -     | -         | -       | -     | -         | -       | -          | -                                                   | 22                  | -                                  |
| 金 融 庁     | 1     | 2         | 3       | 0     | 0         | 0       | 3          | 1                                                   | 145                 | 2.1%                               |
| 総 務 省     | 6     | 3         | 7       | 6     | 1         | 7       | 12         | 0                                                   | 324                 | 3.7%                               |
| 法 務 省     | 1     | 1         | 2       | 1     | 0         | 1       | 2          | 0                                                   | 137                 | 1.5%                               |
| 外 務 省     | 1     | 0         | 1       | 2     | 0         | 2       | 2          | 1                                                   | 232                 | 0.9%                               |
| 財 務 省     | 2     | 0         | 2       | 0     | 0         | 0       | 2          | 1                                                   | 709                 | 0.3%                               |
| 文 部 科 学 省 | 9     | 8         | 14      | 67    | 1         | 68      | 81         | 4                                                   | 1,939               | 4.2%                               |
| 厚 生 労 働 省 | 150   | 16        | 163     | 20    | 0         | 20      | 172        | 1                                                   | 1,234               | 13.9%                              |
| 農 林 水 産 省 | 26    | 6         | 32      | 14    | 2         | 16      | 45         | 3                                                   | 465                 | 9.7%                               |
| 経 済 産 業 省 | 38    | 15        | 45      | 34    | 1         | 35      | 70         | 12                                                  | 860                 | 8.1%                               |
| 国 土 交 通 省 | 49    | 80        | 121     | 55    | 0         | 55      | 158        | 12                                                  | 1,185               | 13.3%                              |
| 環 境 省     | 5     | 3         | 8       | 3     | 1         | 4       | 10         | 0                                                   | 92                  | 10.9%                              |
| 合 計       | 257   | 126       | 362     | 187   | 5         | 192     | 513        | 32                                                  | 7,009               | 7.3%                               |

(注) 1 「合計」の法人数は共管による重複を除いた実数  
 2 「委託等計」、「推薦等計」、「府省計」の各府省ごとの法人数は複数の事務・事業を委託・推薦等されている法人の重複を除いた実数  
 ※ 資料85(P.362)「行政委託型法人等一覧(府省別)」には都道府県所管法人も掲載されているが、ここではこれらの法人は計上していない。  
 3 国所管の行政委託型法人等のうち、都道府県の自治事務を行わせる(ことができる)法人を国が指定している場合は除いている(これらについては「行政委託型法人等一覧(都道府県)」資料87(P.374)に掲載している。)

### 3. 行政委託型法人等が行う事務・事業の内容

行政委託型法人等が各府省から委託・推薦等を受けて行う事務・事業の内容を、その性格によって区分すると、表3-1-2のようになる（行政委託型法人等が実施すべきものとして各指定条項で定められている事務・事業については、資料85(P.362)）。

委託等で最も多い事務・事業は⑤検査検定で、指定条項数は55〔指定条項数の合計216(表3-1-4参照)の25.5%〕となっており、以下、①試験が47(21.8%)、②講習研修が31(14.4%)となっている。

推薦等では、③講習研修が指定条項数60〔指定条項数の合計114(表3-1-4参照)の52.6%〕となっており、以下、②審査証明が19(16.7%)、①試験が15(13.2%)となっている。

表3-1-2 行政委託型法人等が実施する事務・事業

#### 1. 委託等

|           | 指定条項数 | 割合    | 主 な 事 例                      |
|-----------|-------|-------|------------------------------|
| ① 試 験     | 47    | 21.8% | 試験                           |
| ② 講 習 研 修 | 31    | 14.4% | 講習(会)、研修、養成、教習               |
| ③ 登 録     | 23    | 10.6% | 登録、記録                        |
| ④ 交 付 表 示 | 8     | 3.7%  | 交付、公示、表示、貼付                  |
| ⑤ 検 査 検 定 | 55    | 25.5% | 検査、検定、確認、認定、証明、審査、認証、校正等     |
| ⑥ 助 成     | 22    | 10.2% | 資金援助、貸付、助成金交付、債務保証、債務弁済、共済事業 |
| ⑦ 調 査 研 究 | 27    | 12.5% | 調査、研究、情報収集・提供                |
| ⑧ 促 進 啓 発 | 20    | 9.3%  | 促進、啓発、広報、援助                  |
| ⑨ 指 導 助 言 | 26    | 12.0% | 指導、助言、相談                     |
| ⑩ そ の 他   | 49    | 22.7% |                              |

#### 2. 推薦等

|           | 指定条項数 | 割合    | 主 な 事 例                     |
|-----------|-------|-------|-----------------------------|
| ① 試 験     | 15    | 13.2% | 試験                          |
| ② 審 査 証 明 | 19    | 16.7% | 審査、証明、検査、承認、認定、査定、許可、評価、点検等 |
| ③ 講 習 研 修 | 60    | 52.6% | 講習(会)、研修                    |
| ④ 登 録     | 5     | 4.4%  | 登録                          |
| ⑤ そ の 他   | 18    | 15.8% |                             |

(注) 1 一つの指定条項により複数の事務・事業を規定しているものがあるため、指定条項数の合計は、必ずしも表3-1-4の「指定条項数」と一致しない。

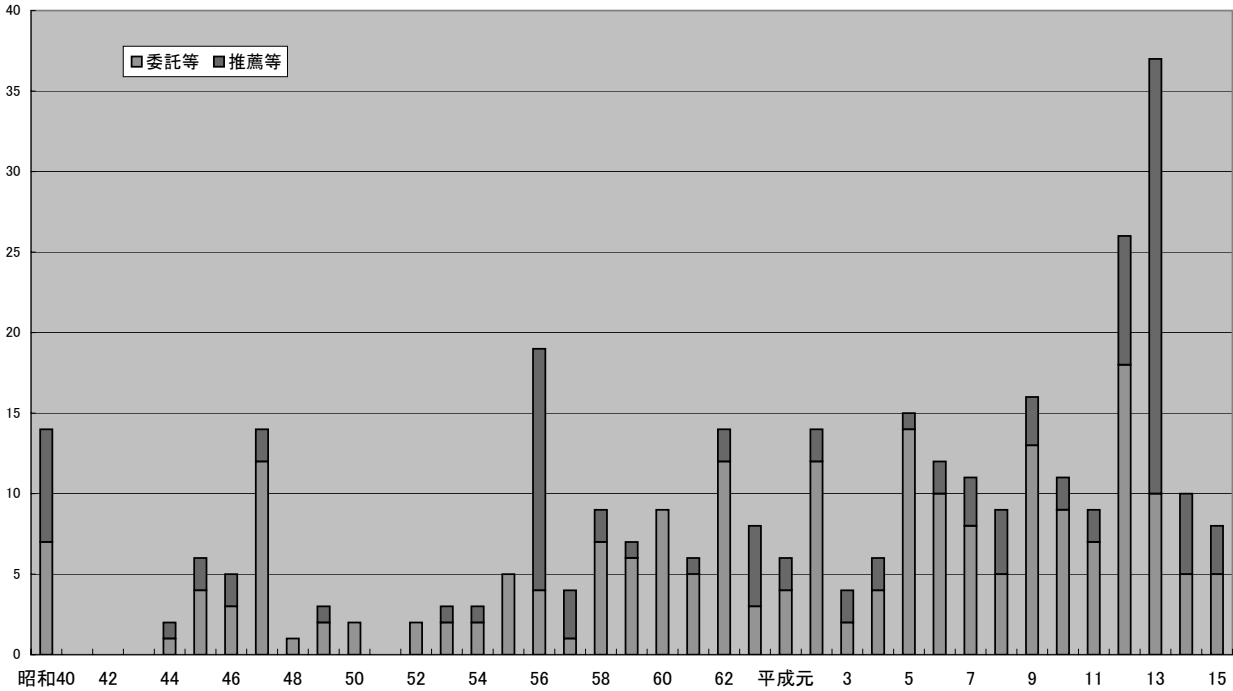
2 割合は、表3-1-4の「指定条項数」に対する割合を指す。

### 4. 制度が作られた年次

行政委託型法人等への委託・推薦等に係る指定条項が施行された時期を年次ごとに見ると、図3-1-3のとおりとなる。昭和50年代後半以降、数が増加しているが、これは第2次臨時行政調査会最終答申(昭和58年3月)において、行政事務の簡素化等を推進する観点から、民間団体への委託や民間指定検査機関等の活用を図るべきとの提言がなされたこと等を踏まえ、行政事務の代行機能を担う民間機関として、公益法人が積極的に活用されるようになったためと考えられる。

この答申が提出された昭和58年以降とそれ以前とを比較すると、58年以降が全体の74.8%を占めている。

図3-1-3 行政委託型法人等に対する年次別指定条項施行数



(注) 平成15年10月1日現在指定されているものを、その施行された年次によって区分しているものであり、かつて指定されていたが、現在指定されていないものは含まれていない。

## 5. 指定条項数と根拠法令等の種別

検査等の委託・推薦等を受ける行政委託型法人等の指定に係る根拠法令等については、「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」及び「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」における「公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するための措置」（透明化・合理化ルール）によって、検査等の委託等については法律で、検査等の推薦等については法令で定めることとされている。

今回の調査で挙げられた行政委託型法人等への委託・推薦等に係る指定条項数は表3-1-4のとおり、全部で330となっている。このうち、委託等が216、推薦等が114となっており、これらを検査等、検査等以外別に分けると、委託等についてはそれぞれ137、79、推薦等についてはそれぞれ108、6となっている。

表3-1-4 府省別行政委託型法人等への委託・推薦等に係る指定条項数

| 府 省 名     | 委 託 等 |           |         | 推 薦 等 |           |         | 府 省 計 |
|-----------|-------|-----------|---------|-------|-----------|---------|-------|
|           | 検 査 等 | 検 査 等 以 外 | 委 託 等 計 | 検 査 等 | 検 査 等 以 外 | 推 薦 等 計 |       |
| 内 閣 府     | -     | -         | -       | -     | -         | -       | -     |
| 警 察 庁     | -     | -         | -       | 1     | 0         | 1       | 1     |
| 防 衛 庁     | -     | -         | -       | -     | -         | -       | -     |
| 金 融 庁     | 0     | 3         | 3       | -     | -         | -       | 3     |
| 総 務 省     | 6     | 4         | 10      | 8     | 1         | 9       | 19    |
| 法 務 省     | 1     | 1         | 2       | 2     | 0         | 2       | 4     |
| 外 務 省     | -     | -         | -       | -     | -         | -       | -     |
| 財 務 省     | -     | -         | -       | -     | -         | -       | -     |
| 文 部 科 学 省 | 10    | 9         | 19      | 2     | 0         | 2       | 21    |
| 厚 生 労 働 省 | 41    | 21        | 62      | 22    | 2         | 24      | 86    |
| 農 林 水 産 省 | 4     | 7         | 11      | 1     | 2         | 3       | 14    |
| 経 済 産 業 省 | 26    | 10        | 36      | 21    | 0         | 21      | 57    |
| 国 土 交 通 省 | 45    | 24        | 69      | 50    | 0         | 50      | 119   |
| 環 境 省     | 8     | 6         | 14      | 2     | 1         | 3       | 17    |
| 合 計       | 137   | 79        | 216     | 108   | 6         | 114     | 330   |

(注) 1 指定条項数は、原則として項を単位として数えている。  
 2 合計は、共管による重複を除く実数である。

また、府省別に整理した委託・推薦等に係る指定条項数は、多い順に、国土交通省 119、厚生労働省 86、経済産業省 57 となっている。

また、指定に係る根拠法令等の種別は、表 3-1-5 のとおりであり、法律が 75.2%、府省令が 22.7%などの割合となっている。

さらに、委託等と推薦等に分けて見ると、委託等では法律が 93.1%、府省令が 5.1%などの割合となっているのに対し、推薦等では府省令が 56.1%、法律が 41.2%などの割合となっている。

表3-1-5 委託・推薦等を受ける行政委託型法人等の指定に係る根拠法令等の種別

|       |           | 合 計 | 法 律   | 政 令  | 府 省 令 | 告 示  | 通 達  | そ の 他 |
|-------|-----------|-----|-------|------|-------|------|------|-------|
| 全 体   |           | 330 | 248   | 2    | 75    | 3    | 2    | 0     |
|       |           |     | 75.2% | 0.6% | 22.7% | 0.9% | 0.6% | 0.0%  |
| 委 託 等 | 委 託 等 計   | 216 | 201   | 1    | 11    | 1    | 2    | 0     |
|       |           |     | 93.1% | 0.5% | 5.1%  | 0.5% | 0.9% | 0.0%  |
|       | 検 査 等     | 137 | 127   | 0    | 9     | 1    | 0    | 0     |
|       |           |     | 92.7% | 0.0% | 6.6%  | 0.7% | 0.0% | 0.0%  |
|       | 検 査 等 以 外 | 79  | 74    | 1    | 2     | 0    | 2    | 0     |
|       |           |     | 93.7% | 1.3% | 2.5%  | 0.0% | 2.5% | 0.0%  |
| 推 薦 等 | 推 薦 計     | 114 | 47    | 1    | 64    | 2    | 0    | 0     |
|       |           |     | 41.2% | 0.9% | 56.1% | 1.8% | 0.0% | 0.0%  |
|       | 検 査 等     | 108 | 44    | 1    | 61    | 2    | 0    | 0     |
|       |           |     | 40.7% | 0.9% | 56.5% | 1.9% | 0.0% | 0.0%  |
|       | 検 査 等 以 外 | 6   | 3     | 0    | 3     | 0    | 0    | 0     |
|       |           |     | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0%  |

## 6. 都道府県から委託・推薦等を受けている行政委託型法人等

行政委託型法人等の中には、国だけでなく、各都道府県から事務・事業の委託・推薦等を受けているものも存在する。このような各都道府県から委託・推薦等を受けている行政委託型法人等が実施する事務・事業には、法律等に基づくものと条例等に基づくものがある。前者については、さらに、各都道府県が共通して同一の国所管公益法人に委託・推薦等を行う場合と各都道府県が自ら所管する法人等に委託・推薦等を行う場合がある。

都道府県から委託・推薦等を受けている行政委託型法人等のうち自ら所管する公益法人の数については、表3-1-6のとおりであり、大阪府及び福岡県の42法人が最多となっている。

事務・事業の内容は、施設・設備等の管理運営が最も多くなっており、国とは異なった傾向が見られる（行政委託型法人等が実施すべきものとして各指定条項によって規定している事務・事業については、資料87(P.374)）。

表3-1-6 都道府県が指定する都道府県所管行政委託型法人等の数

| 都道府県名 | 法人数 | 都道府県名 | 法人数   |
|-------|-----|-------|-------|
| 北海道   | 29  | 滋賀県   | 23    |
| 青森県   | 25  | 京都府   | 25    |
| 岩手県   | 20  | 大阪府   | 42    |
| 宮城県   | 38  | 兵庫県   | 38    |
| 秋田県   | 27  | 奈良県   | 13    |
| 山形県   | 24  | 和歌山県  | 23    |
| 福島県   | 23  | 鳥取県   | 26    |
| 茨城県   | 27  | 島根県   | 23    |
| 栃木県   | 28  | 岡山県   | 34    |
| 群馬県   | 31  | 広島県   | 27    |
| 埼玉県   | 25  | 山口県   | 27    |
| 千葉県   | 18  | 徳島県   | 23    |
| 東京都   | 21  | 香川県   | 17    |
| 神奈川県  | 33  | 愛媛県   | 17    |
| 新潟県   | 32  | 高知県   | 20    |
| 富山県   | 25  | 福岡県   | 42    |
| 石川県   | 32  | 佐賀県   | 14    |
| 福井県   | 28  | 長崎県   | 16    |
| 山梨県   | 30  | 熊本県   | 34    |
| 長野県   | 26  | 大分県   | 25    |
| 岐阜県   | 30  | 宮崎県   | 30    |
| 静岡県   | 20  | 鹿児島県  | 18    |
| 愛知県   | 32  | 沖縄県   | 22    |
| 三重県   | 18  | 合計    | 1,221 |



第2節

公益法人に対する補助金・委託費等

1. 国所管の公益法人に対する補助金・委託費等

補助金・委託費等は、予算においてすべての交付先・交付額が決まっているものではない。執行段階における交付先等の決定の結果、公益法人に交付されるもの等が相当存在することから、予算においてはその全体像を把握することは困難である。そのため、平成14年度決算ベースにおける各府省から国所管の公益法人に対する補助金・委託費等の状況を調査したところ、表3-2-1のとおり結果となった（各府省別の補助金・委託費等の状況については、〔資料88(P.398)及び89(P.399)〕）。

各府省から補助金等（補助金、負担金、交付金、補給金等をいう。以下この節において「補助金等」という。）の交付を受けている公益法人は、533法人あり、国所管の公益法人の7.6%となっている。また、これらの法人に対する補助金等の交付額は8,028億円となっている。これは、平成13年度と比較すると4,128億円（105.8%）増と大幅に増加しているが、雇用保険受給者の早期再就職支援のための基金造成の補助を行ったこと等によるものである。

補助金等を所管府省別に見ると〔資料88(P.398)〕、補助金等の交付を受けている所管法人数が最も多い府省は厚生労働省の125法人であり、以下、文部科学省（120法人）、農林水産省（115法人）となっている。一方、所管法人が交付を受けている補助金等の額の合計が最も多い府省は厚生労働省（5,704億円）となっており、先に述べた基金造成のための補助を中心に（財）高年齢者雇用開発協会に4,940億円が交付されている。以下、経済産業省（1,358億円）、農林水産省（496億円）となっている。

また、交付額別法人数を見ると、10億円以上の補助金等の交付を受けている公益法人が50法人ある（法人名及び交付額については、資料90(P.400)）。一方、交付額が1,000万円未満の法人が111法人ある。

各府省から委託費の交付を受けている公益法人は、683法人あり、国所管の公益法人の9.7%となっている。また、これらの法人に対する委託費の交付額は1,702億円となっている。これは、平成13年度と比較すると254億円（13.0%）減少している。

委託費を所管府省別に見ると〔資料89(P.399)〕、委託費の交付を受けている所管法人数が最も多い府省は厚生労働省（201法人）となっており、以下、経済産業省（177法人）、農林水産省（117法人）と続いている。一方、所管法人が交付を受けている委託費の額の合計が最も多い府省は経済産業省（767億円）となっており、以下、厚生労働省（625億円）、文部科学省（234億円）となっている。

表3-2-1 各府省から国所管公益法人に対する補助金・委託費等の状況

（平成14年度決算ベース：百万円）

|               | 交付額     | 交付法人数 | 金額別法人数        |                    |                 |             |
|---------------|---------|-------|---------------|--------------------|-----------------|-------------|
|               |         |       | 1,000万円未満     | 1,000万円以上<br>1億円未満 | 1億円以上<br>10億円未満 | 10億円以上      |
| 補助金等<br>(割合%) | 802,841 | 533   | 111<br>(20.8) | 227<br>(42.6)      | 145<br>(27.2)   | 50<br>(9.4) |
| 委託費<br>(割合%)  | 170,244 | 683   | 158<br>(23.1) | 349<br>(51.1)      | 140<br>(20.5)   | 36<br>(5.3) |
| 合計<br>(割合%)   | 973,085 | 971   | 191<br>(19.7) | 446<br>(45.9)      | 247<br>(25.4)   | 87<br>(9.0) |

(注) 1 交付額及び交付法人数は共管による重複を除いた実数である。  
 2 本資料における補助金等とは、平成14年度決算書コード番号における目番号が、原則として「16」の補助金、負担金、交付金、補給金等である。また、委託費とは同じく目番号が「14」のものである。  
 3 交付額は百万円未満を四捨五入しているため、補助金等と委託費の和は合計と一致しない。

また、委託額別法人数を見ると、委託額が10億円以上の公益法人が36法人ある（法人名及び交付額については、資料91(P.401)）。一方、交付額が1,000万円未満の法人が158法人ある。

## 2. 都道府県所管の公益法人に対する補助金・委託費等

全公益法人のうち約7割を都道府県所管の公益法人が占めているが、これらの中には、所管する都道府県から補助金・委託費等が交付されているものがある。全都道府県分を合計すると、補助金等の交付額は3,509億円、交付法人数は4,421法人となっている。また、委託費の交付額は5,017億円、交付法人数は3,053法人となっている（表3-2-2。都道府県別の状況については、資料92(P.402)。なお、本資料は、公益法人を所管している都道府県からの補助金・委託費等を調査したものであり、市町村等からのものは含まれていない。）。

表3-2-2 各都道府県から所管公益法人に対する補助金・委託費等の状況

(平成14年度決算ベース：百万円)

|         | 補助金等    |       | 委託費     |       |
|---------|---------|-------|---------|-------|
|         | 交付額     | 交付法人数 | 交付額     | 交付法人数 |
| 知事部局所管  | 284,612 | 3,824 | 440,611 | 2,841 |
| 教育委員会所管 | 92,311  | 635   | 84,884  | 247   |
| 合計      | 350,862 | 4,421 | 501,691 | 3,053 |

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。

2 補助金等、委託費とは、それぞれ、地方自治法施行規則第15条第2項別記中、節の項「19 負担金、補助及び交付金」、「13 委託料」を指す。

## 第3節

### 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」の推進状況

#### 1. 実施計画の策定に至る経緯

##### (行政改革大綱の概要)

平成12年8月4日の行政改革推進本部において、中央省庁等改革等の推進に併せて、更に今後、規制改革、地方分権、特殊法人等の新たな改革に取り組むため、「行政改革大綱」の策定について、内閣総理大臣から指示がなされた。その際、公益法人については、指定法人及び国から補助・委託等を受ける法人を中心として業務の見直し等の検討を行うこととされた。この指示を受けた検討を踏まえ、平成12年12月1日に「行政改革大綱」が閣議決定され、その中に公益法人改革に関する項目も盛り込まれた。

具体的には、公益法人に対する行政の関与について、官民の役割分担、規制改革及び財政負担の縮減・合理化の観点から、

①国から公益法人が委託等、推薦等（以下この節において「委託・推薦等」という。）を受けて行っている検査・認定・資格付与等の事務・事業

②国から公益法人に対して交付されている補助金・委託費等

について厳しい見直しを行い、平成13年度末を目途に実施計画を策定した上で、17年度末までのできる限り早い時期に実行することとされた。このほか、国からの委託・推薦等又は補助金等に係る事業内容の公開や外部からの業績評価を進めるとともに、指定法人の情報公開の在り方や公益法人会計

基準の改善策等について検討を行うこととされた。また、都道府県所管公益法人についても、国は、地方公共団体に対し①及び②に係る改革と同様の措置を講ずるよう要請することとされた〔(資料9(P. 145))〕。

#### (実施計画の策定に至る経緯)

「行政改革大綱」の策定を受け、平成13年1月6日には、内閣官房に行政改革推進事務局が設置され、特殊法人等改革及び公務員制度改革と併せて、上記①及び②に係る公益法人改革に取り組むこととされた。

行政改革推進事務局では、平成13年4月13日に検討の事務的な指針である「行政委託型公益法人等改革の視点と課題」を公表した。さらに、同年7月23日に開催された行政改革推進本部に、個別・具体的な事務・事業の検討を行うに当たっての基本的な方針である「行政委託型公益法人等改革を具体化するための方針」を報告し、了承された。その後、同方針に従って行政改革推進事務局が中心となり関係府省と必要な検討・調整を行った結果、14年3月28日に「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」(以下「実施計画」という。)が行政改革推進本部において報告、決定され、翌29日に閣議決定された(実施計画のポイントは図3-3-1、全文は資料93(P. 403))。

## 2. 実施計画の推進状況の概要

#### (実施計画のフォローアップ)

実施計画は、国から公益法人が委託・推薦等を受けて行っている検査・認定・資格付与等の事務・事業及び国からの公益法人への補助金・委託費等(以下「補助金等」という。)について、集中改革期間に位置付けられる平成17年度末までに取り組むべき内容を示しているほか、公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するための措置を定めている。これらの実施計画に盛り込まれた事項は、各府省が責任をもって実施することとされているが、実施計画の実施につき検討を要する事項に関しては、内閣官房が必要に応じ調整の任に当たることとされている。また、総務省は、関係府省の協力を得て、実施計画の実施状況の概要について毎年度の「公益法人に関する年次報告」等において公表するなど、本計画のフォローアップに当たることとされている。これを受け、総務省においては、以下のとおり、平成15年度における実施計画の推進状況の調査を行ったところである。

#### (推進状況の概要)

実施計画の推進状況については、原則として平成15年度末時点において、大別して①委託等に係る事務・事業、②推薦等に係る事務・事業、③補助金等及び④国の関与等を透明化・合理化するための措置の4つの項目を調査したところであるが、その結果の概要は下記のとおりである。なお、実施計画上に示された措置と実際に採られた措置が異なる場合があり、これらについては措置済として取り扱うこととしている。

また、各項目に係る実施計画の基本的考え方及び推進状況の詳細は本節の3から6までを、実施計画の別表に掲載されている個別事項の措置状況については資料93(P. 403)を参照されたい。

委託等に係る事務・事業については、表3-3-2にあるとおり、実施計画において措置を講ずることとした制度が83制度(対象法人は229法人)ある。また、平成15年度中に新たに措置を講ずることとしたものはなかった(対象法人は、平成15年度中に新たに対象となった3法人と、昨年度対象になった未措置の3法人を合わせ、6法人が加わる)。これらのうち、必要な措置を講じたものは68制度(対象法人は189法人)あり、全体で81.9%が措置済となっている。

図3-3-1 実施計画のポイント

基本的考え方

- 「民間でできることは民間に委ねる」観点からの行政のスリム化・効率化、民間活力の活性化
- 財政負担の縮減・合理化
- 公益法人与国との関係の透明化・合理化

委託等に係る事務・事業の改革

|        |                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                         |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 検査・検定等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則 → 事業者による自己確認・自主保安(製品の安全性確保等をメーカー自身の検査に委ねる)</li> <li>・消費者保護等から必要がある場合 → 客観的な第三者(登録機関)によるチェックへ</li> <li>・国民の生命、財産の保護等の観点から上記によりがたいもの → 国・独法による実施やむを得ず公益法人に行わせる場合にも、登録機関によるチェックに準じた措置等を検討</li> </ul> | (例)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・医療用具同一性検査(極低リスク品) ⇒ 自己確認へ</li> <li>・JISマーク表示申請者の認定 ⇒ 登録機関によるチェックへ</li> <li>・核燃料物質等の運搬物に係る確認 ⇒ 独法による実施へ</li> <li>・食品等の命令検査 ⇒ 登録機関によるチェックと同様の措置</li> </ul> |
|        | 資格制度ほか                                                                                                                                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆる「お墨付き」は廃止</li> <li>・それ以外についても、廃止を含め見直し</li> </ul>                                                                                                           |

補助金等の見直し

|                                          |                                                                                          |                                                                                                                  |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第三者分配型補助金等<br>(国からの補助金等の半分以上を第三者に「丸投げ」)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の廃止や、公益法人を経由させないこと等により、「丸投げ」状態を改善</li> </ul> | (例)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・米穀販売流通合理化推進事業 ⇒ 廃止</li> <li>・施設周辺整備助成補助金 ⇒ 国から直接交付へ</li> </ul>    |
| 補助金依存型公益法人<br>(年間収入の2/3以上を国に依存している「丸抱え」) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金等の廃止や、整理・統合等により、「丸抱え」状態を改善</li> </ul>         | (例)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)日本税務協会 ⇒ 補助金等廃止</li> <li>・(財)こども未来財団 ⇒ 補助金を2/3未満に改善</li> </ul> |
| 役員報酬助成                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員報酬に対する補助金等を廃止</li> </ul>                       |                                                                                                                  |

公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するためのルール

検査等の委託・推薦等に関する指定・登録基準の明確化、補助金等の使途のインターネットによるディスクロージャーなど

推薦等に係る事務・事業については、実施計画において措置を講ずることとした制度が107制度（対象法人は200法人）ある。また、平成15年度中に新たに措置を講ずることとしたものはなく、昨年度対象となった未措置の5制度（対象法人は、平成15年度中に新たに対象となった1法人と、昨年度対象となった未措置の2法人を合わせ、3法人）が加わる。これらのうち、必要な措置を講じたものは75制度（対象法人は88法人）あり、全体で67.0%が措置済となっている。

表3-3-2 実施計画の推進状況（委託・推薦等）

|             | 措置内容          | 措置対象合計          |     | 措置済の数 |     | 実施計画  |     |       |     | 実施計画後 |      |       |      |      |
|-------------|---------------|-----------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|------|
|             |               | 制度の数            | 法人数 | 制度の数  | 法人数 | 閣議決定時 |     | 措置済の数 |     | 閣議決定後 |      | 措置済の数 |      |      |
|             |               |                 |     |       |     | 制度の数  | 法人数 | 制度の数  | 法人数 | 制度の数  | 法人数  | 制度の数  | 法人数  |      |
| 委託等に係る事務・事業 | 検査・検定等        | 制度の廃止           | 1   | 1     | 1   | 1     | 1   | 1     | 1   | 1     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 事業者による自己確認等     | 5   | 7     | 4   | 4     | 5   | 7     | 4   | 4     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 登録機関による実施等      | 16  | 55    | 9   | 25    | 16  | 53    | 10  | 25    | 0    | 6(3)  | 0    | 0    |
|             |               | 国・独立行政法人による実施等  | 13  | 11    | 11  | 8     | 13  | 11    | 11  | 8     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 登録機関による実施に準じた措置 | 14  | 18    | 14  | 4     | 14  | 18    | 14  | 4     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | その他             | 0   | 0     | 2   | 3     | 0   | 0     | 2   | 3     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 小計              | 45  | 73    | 37  | 36    | 45  | 70    | 37  | 36    | 0    | 6(3)  | 0    | 0    |
|             | 資格付与等         | 資格の一本化          | 1   | 1     | 1   | 1     | 1   | 1     | 1   | 1     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 登録機関による実施       | 2   | 137   | 3   | 138   | 2   | 137   | 3   | 138   | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 国・独立行政法人による実施等  | 9   | 9     | 1   | 1     | 9   | 9     | 1   | 1     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 現行制度による実施       | 0   | 0     | 2   | 1     | 0   | 0     | 2   | 1     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | その他             | 14  | 11    | 13  | 13    | 14  | 11    | 13  | 13    | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 小計              | 26  | 158   | 20  | 153   | 26  | 158   | 20  | 153   | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             | 登録その他         | 制度の廃止等          | 2   | 2     | 2   | 2     | 2   | 2     | 2   | 2     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 登録機関による実施       | 0   | 0     | 3   | 2     | 0   | 0     | 3   | 2     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 国・独立行政法人による実施   | 8   | 7     | 0   | 0     | 8   | 7     | 0   | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 登録機関による実施に準じた措置 | 0   | 0     | 0   | 0     | 0   | 0     | 0   | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 現行制度による実施       | 0   | 0     | 0   | 0     | 0   | 0     | 0   | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | その他             | 2   | 2     | 6   | 6     | 2   | 2     | 6   | 6     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 小計              | 12  | 11    | 11  | 10    | 12  | 11    | 11  | 10    | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             | 委託等計          |                 | 83  | 232   | 68  | 189   | 83  | 229   | 68  | 189   | 0    | 6(3)  | 0    | 3    |
| 推薦等に係る事務・事業 | 技能審査等         | 推薦の廃止           | 10  | 86    | 2   | 1     | 10  | 86    | 2   | 1     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             | 制度等に組み込まれた推薦等 | 推薦の廃止等          | 17  | 27    | 14  | 24    | 17  | 27    | 14  | 24    | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             |               | 登録機関による実施等      | 83  | 109   | 59  | 79    | 78  | 107   | 54  | 79    | 5    | 3(1)  | 5    | 2(0) |
|             |               | その他             | 2   | -     | 0   | 0     | 2   | -     | 0   | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
|             | 小計            | 102             | 119 | 73    | 87  | 97    | 118 | 68    | 87  | 5     | 3(1) | 5     | 2(0) |      |
| 推薦等計        |               | 112             | 201 | 75    | 88  | 107   | 200 | 70    | 88  | 5     | 3(1) | 5     | 2(0) |      |
| 合計          |               | 195             | 394 | 143   | 259 | 190   | 391 | 138   | 259 | 5     | 9(4) | 5     | 2(0) |      |

(注) 1 法人数はすべて重複を除いた実数値である。  
 2 一つの制度に対して複数の措置を講じている場合があるので、措置内容ごとの制度の数の合計と小計は一致しない。  
 3 実施計画で講ずることとされた措置と実際に講ぜられた措置が異なるものもある。  
 4 表中で法人数が「-」となっているものは、法人が未指定であることを示す。  
 5 ( )は「実施計画後」のうち、平成15年度に新規に追加となった法人数を表す。

補助金等の見直しについては、表3-3-3にあるとおり、実施計画において措置を講ずることとした項目（注）が332件（対象法人は183法人）あるほか、平成14年度決算において新たに措置を講ず

(注) 措置を講ずることとした「項目」数の合計は、「補助金等の数」を単位とする「第三者分配型補助金等」及び「役員報酬に対する助成に係る補助金等」と、「法人数」を単位とする「補助金依存型公益法人」とを足し合わせたものである。



ることとしたものが29件（対象法人は18法人）と、13年度決算において対象となり、未措置であったものが1件（対象法人は1法人）ある。これらのうち、必要な措置を講じたものは263件（対象法人は145法人）あり、全体から、引き続き第三者分配型補助金等や、補助金依存型公益法人となることに特段の理由がある例外事項（65件）を除いたもののうち、88.6%が措置済となっている。

国の関与等を透明化・合理化するための措置のうち、検査等の委託・推薦等に関する事項の推進状況を見ると、事務・事業を所管する府省が講ずべき事項の措置状況については、対象となる事務・事業216件のうち、すべての事項について必要な措置を講じている事務・事業は192件（88.9%）である。また、法人が講ずべき事項の措置状況については、対象となる事務・事業216件のうち、すべての事項について必要な措置を講じているものは182件（84.3%）である。

国の関与等を透明化・合理化するための措置のうち、公益法人向け補助金等全般に対する措置の推進状況を見ると、対象となる950法人のうち、府省が講ずべきすべての事項について必要な措置が講じられている法人は726法人（76.4%）である。

表3-3-3 実施計画の推進状況（補助金等）

|                | 措置内容                    | 措置対象合計 |     | 措置済の数 |     | 実施計画  |     |       |     | 実施計画後  |        |        |        |
|----------------|-------------------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|--------|--------|--------|
|                |                         | 件数     | 法人数 | 件数    | 法人数 | 閣議決定時 |     | 措置済の数 |     | 閣議決定後  |        | 措置済の数  |        |
|                |                         |        |     |       |     | 件数    | 法人数 | 件数    | 法人数 | 件数     | 法人数    | 件数     | 法人数    |
| 第三者分配型<br>補助金等 | 補助金等の廃止                 | 116    | 66  | 108   | 61  | 100   | 59  | 92    | 54  | 16(16) | 8(8)   | 16(16) | 8(8)   |
|                | 公益法人を経由せず国から直接交付        | 27     | 18  | 22    | 16  | 26    | 17  | 22    | 16  | 1      | 1      | 0      | 0      |
|                | 分配率50%未満に改善             | 55     | 44  | 51    | 40  | 49    | 40  | 45    | 36  | 6(6)   | 5(5)   | 6(6)   | 5(5)   |
|                | 独立行政法人による実施             | 1      | 1   | 1     | 1   | 1     | 1   | 1     | 1   | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                | その他（特段の理由がある場合）         | 36     | 28  | -     | -   | 33    | 27  | -     | -   | 3      | 3      | -      | -      |
|                | 小計                      | 235    | 126 | 182   | 98  | 209   | 116 | 160   | 89  | 26(25) | 16(15) | 22(22) | 12(12) |
| 補助金依存型<br>公益法人 | 補助金等の廃止                 | 9      | 9   | 6     | 5   | 9     | 9   | 6     | 5   | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                | 年収に占める補助金等の比率を3分の2未満に改善 | 52     | 51  | 40    | 37  | 48    | 47  | 36    | 33  | 4(4)   | 4(4)   | 4(4)   | 4(4)   |
|                | 独立行政法人による実施             | 4      | 4   | 4     | 4   | 4     | 4   | 4     | 4   | 0      | 0      | 0      | 0      |
|                | その他（特段の理由がある場合）         | 29     | 27  | -     | -   | 29    | 27  | -     | -   | 0      | 0      | -      | -      |
|                | 小計                      | 94     | 91  | 50    | 46  | 90    | 87  | 46    | 42  | 4(4)   | 4(4)   | 4(4)   | 4(4)   |
| 役員報酬に<br>対する助成 | 廃止                      | 33     | 28  | 31    | 25  | 33    | 28  | 31    | 25  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 合計             |                         | 362    | 195 | 263   | 145 | 332   | 183 | 237   | 135 | 30(29) | 19(18) | 26(26) | 16(15) |

(注) 1 法人数はすべて重複を除いた実数値である。  
2 ( )は、「実施計画後」のうち、平成15年度に新規に追加となった法人数を表す。

### 3. 委託等に係る事務・事業の改革

実施計画に定められた措置のうち、委託等に係る事務・事業については、「検査・検定等」、「資格付与等」及び「登録その他の事務・事業」のそれぞれについて、改革の基本的考え方と具体的措置内容を明らかにしているが、その概要と推進状況は以下のとおりである。

#### (検査・検定等)

委託等に係る事務・事業のうち、検査・検定等の事務・事業については、事業者の自己確認・自主保安を基本とする制度に移行することを基本原則とし、国際ルールや消費者保護の観点から直ちに自己確認・自主保安によることが必ずしも適当でないときは、登録機関により実施することとされた。登録機関とは、法令等により明示された一定の要件を備え、かつ、行政の裁量の余地のない形で国により登録された公正・中立な第三者機関をいう。自己確認・自主保安及び登録機関による実施は、いずれも従来政府責任において実施していた検査・検定等の事務・事業を、事業者責任において実施す

ることとするものであり、改革後の国の役割を、当該事務・事業の実施に当たって問題が生じた場合への対応等の事後チェックとするものである。

一方、国民の生命、財産の保護、国際的責務の履行等の観点から、事業者の自己確認・自主保安又は登録機関による実施により難しい事務・事業については、国又は独立行政法人において実施することを原則とし、やむを得ない理由により、引き続き公益法人に国の代行機関として検査・検定等を行わせる場合であっても、安全性の確保等の観点から、政府責任を維持する措置（一定の能力を有する者であれば、行政の裁量の余地なく登録されることとする、登録機関による実施に準じた措置）について検討することとされた。

実施計画により措置を講ずることとした検査・検定等の事務・事業は、45 制度（対象法人は 70 法人）である。また平成 15 年度中に新たに措置を講ずることとしたものはなかった（対象法人は、平成 15 年度中に新たに対象となった 3 法人と、昨年度対象となった未措置の 3 法人を合わせ、6 法人が加わる。）。これらのうち、必要な措置を講じたものは 37 制度（対象法人は 36 法人）あり、全体の 82.2%の制度が措置済となっている。

#### （資格付与等）

委託等に係る事務・事業のうち、公益法人が国の委託等を受けて行う試験、講習その他の資格付与等の事務・事業については、国家資格としての社会的必要性等について検証の上、廃止、独立行政法人による実施等を検討することとされ、引き続き公益法人が国の委託等を受けて事務・事業を行うものについては、規制改革の観点から、その在り方の検討を進めるものとされた。

実施計画により措置を講ずることとした事務・事業は、26 制度（対象法人は 158 法人）である（平成 15 年度中に新たに措置を講ずることとしたものはなかった。）。このうち、必要な措置を講じたものは 20 制度（対象法人は 153 法人）あり、76.9%の制度が措置済となっている。

#### （登録その他の事務・事業）

委託等に係る事務・事業のうち、公益法人が国の委託等を受けて行う登録、交付等の事務・事業については、事務・事業の性格を勘案の上、検査・検定等や資格付与等の見直しに準じた措置を講ずることとされた。

実施計画により措置を講ずることとした事務・事業は、12 制度（対象法人は 11 法人）である（平成 15 年度中に新たに措置を講ずることとしたものはなかった。）。このうち、必要な措置を講じたものは 11 制度（対象法人は 10 法人）あり、全体の 91.7%の制度が措置済となっている。

### 4. 推薦等に係る事務・事業の改革

実施計画に定められた措置のうち、推薦等に係る事務・事業については、「技能審査等」及び「制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等」のそれぞれについて、改革の基本的考え方と具体的措置内容を明らかにしているが、その概要と推進状況は以下のとおりである。

#### （技能審査等）

公益法人が独自に行う技能審査等の事務・事業に対する大臣認定その他の推薦等（いわゆる「お墨付き」）については、当該事務・事業が法律で定められた国の事務・事業ではないこと、民間において実施されている各種技能審査等の間における差別化を必要以上に助長するおそれがあること等の観

点から、一律に廃止することとされた。

実施計画により廃止することとされた事務・事業は、10 制度（対象法人は 86 法人）である（平成 15 年度中に新たに措置を講ずることとしたものはなかった。）。このうち、必要な措置を講じたものは、2 制度（対象法人は 1 法人）あり、全体の 20.0%の制度が措置済となっている。

#### （制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等）

公益法人が独自に行う講習が国家資格付与の要件として認定されている等国の制度・仕組みの一部として組み込まれている推薦等に係る事務・事業については、当該制度・仕組みそのものの検証と併せ、検査・検定等及び資格付与等の事務・事業の見直しに準じた措置を講ずることとされた。

実施計画により措置を講ずることとした事務・事業は、97 制度（対象法人は 118 法人）である。また、平成 15 年度中に新たに措置を講ずることとしたものはなく、昨年度対象となった未措置の 5 制度（対象法人は、平成 15 年度中に新たに対象となった 1 法人と、昨年度対象となった未措置の 2 法人を合わせ、3 法人）が加わる。これらのうち、必要な措置を講じたものは 73 制度（対象法人は 87 法人）あり、全体の 71.6%の制度が措置済となっている。

### 5. 補助金等の見直し

実施計画に定められた措置のうち、補助金等の見直しについては、「第三者分配型補助金等」、「補助金依存型公益法人」及び「役員報酬に対する助成」のそれぞれについて、改革の基本的考え方と具体的措置内容を明らかにしているが、その概要と推進状況は以下のとおりである。

#### （第三者分配型補助金等）

平成 12 年度に国から公益法人に交付された補助金等のうち、第三者分配型補助金等（交付先の公益法人において当該補助金等の 5 割以上を他の法人等の第三者に分配・交付するものをいう。）については、事務・事業の必要性等を検証した上で、当該補助金等の廃止、国からの直接交付又は独立行政法人からの交付、交付先公益法人が事務・事業を直接行うこと等による分配・交付比率の 5 割未満への改善等の措置を講ずることにより、第三者分配型補助金等の解消を図ることとされた。また、第三者分配型補助金等となることにつき特段の理由があると認められる補助金等（例外事項）については、その理由を公表することとされた。

実施計画において措置を講ずることとした第三者分配型補助金等が 209 件（交付対象法人は 116 法人）あるほか、平成 14 年度決算において新たに第三者分配型補助金等となったものが 25 件（交付対象法人は 15 法人）と、13 年度決算において対象となり、未措置であったものが 1 件（対象法人は、1 法人）ある。これらのうち必要な措置を講じたものは 182 件（交付対象法人は 98 法人）あり、措置を講ずることとしたもの全体から例外事項（36 件）を除いた 91.5%が措置済となっている。

#### （補助金依存型公益法人）

平成 12 年度に国から交付された補助金等が年間収入の 3 分の 2 以上を占める公益法人（以下「補助金依存型公益法人」という。）については、当該法人に交付される補助金等の必要性等を検証し、補助金等の廃止、補助金等交付対象事業の国又は独立行政法人による実施等の措置を講ずることにより、補助金依存型公益法人の解消を図ることとされた。さらに、これらの措置によっても、なお補助金依存型公益法人である場合については、補助金依存状態の解消のための改善計画を策定するものと

し、また、補助金依存型公益法人となることに特段の理由のある公益法人（例外事項）については、その理由を公表することとされた。

実施計画において措置を講ずることとした補助金依存型公益法人が87法人あるほか、平成14年度決算において新たに補助金依存型公益法人となったものが4法人ある。これらのうち、必要な措置が講じられた法人は46法人であり、措置を講ずることとしたもの全体から例外事項（27法人）を除いた71.9%が措置済となっている。

#### （役員報酬に対する助成）

公益法人の役員報酬に対する国の助成は、民間の法人の運営に国が実質的に関与することになりかねないことから、公益法人に対する補助金等による役員報酬助成は、特段の理由のあるものを除き、一律に廃止するとともに、今後これを行わないこととされた。

実施計画において措置を講ずることとした補助金等は、33件（交付対象法人は28法人）である（平成14年度決算において新たに役員報酬に対する助成を行ったものはなかった。）。このうち、必要な措置を講じたものは31件（交付対象法人は25法人）であり、措置を講ずることとしたもの全体の93.9%が措置済となっている。

## 6. 国の関与等を透明化・合理化するための措置

#### （透明化・合理化ルールの策定）

実施計画に基づく見直しにより、公益法人に対する行政の関与は大きく見直されることとなる一方、国の委託・推薦等を受けて事務・事業を行う公益法人、国からの補助金等の交付を受ける公益法人など国と関係のある公益法人は引き続き一定数存在することとなる。このため、実施計画においては、これらの公益法人について、「公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するための措置」（以下「透明化・合理化ルール」という。）を適用することとし、行政及び公益法人の双方におけるより一層の透明性、効率性及び厳格性の確保を図ることとされた。透明化・合理化ルールは、①検査等の委託・推薦等に関する事項と②補助金等の交付等に関する事項の2つに分けられるが、その概要と推進状況は以下のとおりである。

なお、平成8年9月20日に閣議決定された「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」（以下「検査委託基準」という。）は、基本的に「透明化・合理化ルール」の検査等の委託・推薦等に関する事項と同様の内容となっていることから、検査委託基準の措置状況についても、以下の透明化・合理化ルールの推進状況の中で明らかになっている。

#### （検査等の委託・推薦等に関する事項）

透明化・合理化ルールの検査等の委託・推薦等に係る事項は、当該検査等に係る事務・事業を所管する府省が講ずべき事項と、当該検査等に係る事務・事業を実施する法人が講ずべき事項とに分けられるが、このうち、府省が講ずべき措置の概要は以下のとおりである。

- 事務・事業の内容を法令で明確に定める。
- 法人の指定・登録基準を法令で明確に定めるとともに、指定・登録基準及び指定・登録された法人に係る事項をインターネットで公開する。
- 委託等に係る事務・事業の検査料等は、委託等を行う府省が決定し、その積算根拠と併せてインターネットで公開する。



- 事務・事業について定期的な見直し・検討を行う。

このほか、検査委託基準においては、委託・推薦等を受ける公益法人は、法令によって指定されていることを求めているところである。

これらの事務・事業を所管する府省が講ずべき措置の状況を委託等、推薦等の別に見ると、委託等に係る事務・事業 103 件のうち、必要な措置がすべて講じられている事務・事業は 91 件 (88.3%) である。一方、一部の措置のみが講じられている事務・事業が 12 件 (11.7%) であった。さらに、当該事務・事業について、平成 15 年度に政策評価を実施したものが 12 件あった。

推薦等に係る事務・事業 113 件のうち、必要な措置がすべて講じられている事務・事業は 101 件 (89.4%) である。一方、一部の措置のみが講じられている事務・事業が 12 件 (10.6%) であった。さらに、当該事務・事業について平成 15 年度に政策評価を実施したものが 7 件あった。

委託・推薦等の事務・事業における定期的な見直し・検討の状況を見ると、すべての事務・事業において、実施計画の趣旨にのっとり、関係法令の整備等による見直しやその検討など所要の措置が講じられている。

次に、法人が講ずべき措置の概要は以下のとおりである。

- 中立公正な運営の確保（委託等を行う府省の出身者と委託等された事務・事業に関わる業界の関係者の合計が、法人の役員現在数の 2 分の 1 を上回らないこと。公正な運営を担保するため、推薦等された事務・事業を行う法人が必要な措置を採り、明らかになっていること等）
- 会計処理の明確化及び透明化（特に、委託等された事務・事業については、検査料等の収支内訳を記載した書類を作成し、インターネットで公開すること）
- 事務・事業の実施の透明化

このほか、検査委託基準において、推薦等された検査等の料金については、当該公益法人が過大な収益を得るようなものではないことを求めているところである。

これら法人が講ずべき措置の状況を委託等、推薦等の別に見ると、法人が委託等を受けている事務・事業 103 件のうち、法人において必要な措置がすべて講じられているものは 80 件 (77.7%) である。一方、一部の措置のみが講じられているものが 23 件 (22.3%) であった。また、法人が推薦等を受けている事務・事業 113 件のうち、法人において必要な措置がすべて講じられているものが 102 件 (90.3%) である。一方、一部の措置のみが講じられているものが 11 件 (9.7%) であった。

表 3-3-4 透明化・合理化ルールの進捗状況（委託・推薦等）

|              | 事務・事業数 | 府省が構すべき措置     |              |            | 法人が講ずべき措置     |              |            |
|--------------|--------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|------------|
|              |        | すべて措置済        | 一部措置済        | 未措置        | すべて措置済        | 一部措置済        | 未措置        |
| 委託等<br>(割合%) | 103    | 91<br>(88.3)  | 12<br>(11.7) | 0<br>(0.0) | 80<br>(77.7)  | 23<br>(22.3) | 0<br>(0.0) |
| 推薦等<br>(割合%) | 113    | 101<br>(89.4) | 12<br>(10.6) | 0<br>(0.0) | 102<br>(90.3) | 11<br>(9.7)  | 0<br>(0.0) |
| 合計<br>(割合%)  | 216    | 192<br>(88.9) | 24<br>(11.1) | 0<br>(0.0) | 182<br>(84.3) | 34<br>(15.7) | 0<br>(0.0) |

（補助金等の交付等に関する事項）

透明化・合理化ルールの補助金等の交付等に関する事項は、実施計画の対象事項に対する措置、公益法人向け補助金等全般に対する措置及び新規発生防止のための措置の 3 つに分けられる。

まず第一に、実施計画の対象事項に対する措置の概要は以下のとおりである。



- 法人の所管府省は、補助金等の見直しにより、実施計画の対象とされた事項について、その実施状況をホームページに掲載する。
- 「第三者分配型」「補助金依存型」の状態がやむを得ないこととされたもの（以下「例外事項」という。）について、定期的な検証を行う。
- 「第三者分配型」で例外事項とされた助成・給付事業に係る補助金等について、各府省は交付先の公益法人が助成・給付事業の内容、助成基準等をインターネットで公表するよう指導する。

これらの措置状況を見ると、実施計画で措置を講ずることとした332件（例外事項に該当するものも含む。）に、平成14年度決算において新たに措置を講ずることとした29件と、13年度決算において対象となり、未措置であった1件を加えた全362件のうち、308件（85.1%）について、上記のすべての措置が講じられている。一方、一部の措置のみが講じられているものが35件（9.7%）であった。また、「第三者分配型」で例外事項とされた助成・給付事業に係る補助金等の交付を受けている法人は、14年度決算において新たに対象となった法人を加えて、28法人あり、このうち必要な事項がすべて講じられている法人は12法人（42.9%）である。

第二に、実施計画において措置を講ずることとしているか否かにかかわらず、国から補助金等の交付を受けている公益法人については、公益法人向け補助金等全般に対する措置として、以下の事項を講ずることとされている。

- 法人を所管する府省は、補助金等に係る事業概要、主な用途、交付先選定理由、法人が作成した補助金等支出明細書等をホームページに掲載する。
- 補助金等の交付を受ける法人は、補助金等支出明細書等を作成し、計算書類等と併せて当該法人の事務所に備え付けるとともに、インターネットにより公表する。

これらの措置状況を見ると、各府省が措置すべきホームページへの掲載については、補助金等の交付を受けている950法人のうち、すべての事項について必要な措置が講じられている法人は726法人（76.4%）である。一方、一部の措置のみが講じられている法人は220法人（23.2%）であった。また、法人が措置すべき補助金等支出明細書の作成、公開等については、950法人のうち、すべての事項について必要な措置が講じられている法人は494法人（52.0%）である。一方、一部の措置のみが講じられている法人は427法人（44.9%）であった。

第三に、各府省は、予算及びその執行段階において、「第三者分配型」又は「補助金依存型」の補助金等が新規に発生することを防止するための措置を講ずることとされている。また、新規に「第三者分配型」又は「補助金依存型」となったものがある場合には、その理由等を所管府省のホームページに掲載することとされている。

平成14年度決算ベースにおいて、新規に「第三者分配型」又は「補助金依存型」となった29件に、13年度決算において対象となり、未措置であった1件を加えた30件のうち、24件については、法人を所管する府省において、その理由等をホームページに掲載する等の措置を講じている。

表3-3-5 透明化・合理化ルールの進捗状況（補助金等）

|                | 対象法人数 | 府省がホームページに掲載すべき事項 |               |            | 法人が措置すべき事項    |               |             |
|----------------|-------|-------------------|---------------|------------|---------------|---------------|-------------|
|                |       | すべて措置済            | 一部措置済         | 未措置        | すべて措置済        | 一部措置済         | 未措置         |
| 法人数<br>(割合(%)) | 950   | 726<br>(76.4)     | 220<br>(23.2) | 4<br>(0.4) | 494<br>(52.0) | 427<br>(44.9) | 29<br>(3.1) |

(注) 対象法人数は共管による重複を除いた実数値である。

## 第4節

## 「公務員制度改革大綱」に基づく公益法人の役員に関する措置の推進状況

## 1. 経緯

平成13年12月25日に閣議決定された「公務員制度改革大綱」において、適正な再就職ルールの確立を図るため、営利企業や特殊法人等への再就職とともに、公益法人への再就職についても、民間法人としての性格を踏まえつつ、以下の方針に従い見直しを行うこととされた〔資料26(P.189)〕。

- ①役員報酬に対する国の助成を廃止する。
- ②退職公務員の役員就任状況について適切な情報開示に努める。
- ③補助金等を受ける等の公益法人については、役員の報酬規程・退職金規程を定め、公開する。
- ④国と特に密接な関係を持つ公益法人に対し、役員の報酬・退職金につき、現在の指導監督基準に加え、新たに公務員の水準と比べても不当に高額に過ぎないように指導するとともに、公的部門における高齢役員に関する対応状況を踏まえ、役員の退職年齢について適切な内部規程を整備するよう要請する。

上記閣議決定のうち①については、実施計画に具体的な措置内容が盛り込まれ、②から④までについては、平成14年3月29日、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会において、上記閣議決定に基づき各府省が所管公益法人に対し指導等すべき具体的事項を定めた「公務員制度改革大綱に基づく措置について」を申し合わせ、平成14年度から公益法人に対する指導等を行うこととされた〔資料27(P.190)〕。

## 2. 「公務員制度改革大綱に基づく措置について」の推進状況

政府は、平成15年度における「公務員制度改革大綱に基づく措置について」（以下「申合せ」という。）の推進状況について、平成15年11月1日現在で調査し、16年3月にその結果を公表した。全体としては、大部分の法人において、申合せに沿った措置が講じられていたが、一方で、少数ではあるが、申合せに沿った措置が講じられていない法人も存在した。これらについては、公務員制度改革大綱及び申合せの趣旨を踏まえ、引き続き各府省において適切な指導が行われるよう徹底を図っていくこととしている。調査結果の概要は以下のとおりである（法人数は共管による重複を除いた実数である。）〔資料95(P.473)〕。

**（退職公務員の役員就任状況に関する情報開示）**

申合せ記1では、各府省は、所管公益法人に対し、役員名簿に、国家公務員出身者である役員についてはその最終官職を付記するよう指導することとされている。

その実施状況を見ると、対象法人（2,913法人）のうち、2,724法人（対象法人全体の93.5%）において退職公務員の役員就任状況を開示している。

**（役員の報酬・退職金規程の整備・公開）**

申合せ記2では、各府省は、国から補助金等を受けている等の公益法人（注1）に対し、役員の報酬・退職金に関する規程を定め、一般の閲覧に供するとともに、インターネットにより公開するよう指導することとされている。また、各府省においても、これらを閲覧に供し、ホームページに掲載す

ることとされている。

その実施状況を見ると、対象法人（1,192法人）中、具体的支給水準が明らかな役員報酬規程の整備については1,072法人（対象法人全体の89.9%）、具体的支給水準が明らかな退職金規程の整備については1,081法人（対象法人全体の90.7%）において申合せに沿った対応が採られている。また、役員報酬規程を定めている1,128法人のうち、規程を公開している法人は1,039法人（対象法人全体の87.2%）、退職金に関する規程を定めている1,115法人のうち規程を公開している法人は998法人（対象法人全体の83.7%）であった。このほか、各府省においても、申合せに沿って、規程の閲覧及びホームページへの掲載を行ったが、一部の法人の規程がホームページに掲載されていない場合も見られたことから、速やかに必要な措置を採ることとしたところである。

#### （役員の報酬・退職金の水準及び在任年齢に関する措置の状況）

申合せ記3では、各府省は、国と特に密接な関係を持つ公益法人（注2）に対し、常勤の役員の報酬・退職金等については、民間だけでなく、国家公務員の給与・退職手当の水準と比べても不当に高額に過ぎないように指導することとされている。また、役員の在任年齢について、従来の特種法人役員に加え、独立行政法人についても決定（「特殊法人の役員の給与・退職金等について」（平成14年3月15日閣議決定）により、原則65歳まで（ただし、理事長等は70歳まで）とされた。）がなされたことを踏まえ、適切な規程を整備するよう要請することとされた。

まず、役員の報酬・退職金の水準を見ると、役員の平均年間報酬額については、申合せ記3の対象法人（478法人）のうち、有給役員がいる法人は341法人（対象法人全体の71.3%）であり、平均額が1,200万円以上1,600万円未満の法人が114法人（対象法人全体の23.8%）と最も多く、有給役員のない法人及び1,200万円未満の法人で、対象法人の約6割を占めていた。役員の平均退職金額については、退職金額の算出が可能な法人（473法人。以下「算出可能法人」という。）のうち、仮に常勤役員が4年で退職した場合に支給される退職金の平均額を見ると、退職金の支給のない法人が155法人（算出可能法人全体の32.8%）と最も多く、退職金の支給のない法人及び800万円未満の法人で、算出可能法人の約7割を占めている。一方、申合せを踏まえ、報酬・退職金等を適正な水準に引き下げる等の改善を行った法人及び改善を検討中の法人は31法人であった。

次に、在任年齢に関する規程の整備状況を見ると、在任年齢に関する規程を整備している法人及び整備を検討中の法人は372法人あり、対象法人（478法人）の77.8%において、所管府省の要請を受けて申合せに沿った対応が採られている。規程上の在任年齢の上限を見ると、常勤の理事長等については70歳以下とするものが、常勤の理事については65歳以下とするものが、最も多かった。

（注1）国から補助金等を受けている等の公益法人とは、平成14年度決算ベースにおいて国から補助金・委託費等の交付を受けている所管公益法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管公益法人を指す。

（注2）国と特に密接な関係を持つ公益法人とは、平成14年度決算ベースにおいて国からの補助金・委託費等の2分の1以上を第三者に交付する所管公益法人、国からの補助金・委託費等による収入額が年間収入額の3分の2以上を占める所管公益法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管公益法人を指す。

第5節 「公益法人の設立許可について」の実施状況

平成7年3月に、いわゆる「官主導」の公益法人の設立を抑制するため、「公益法人の設立許可について」が公益法人等指導監督連絡会議において決定された〔資料3(P.111)〕。

その主な内容は以下のとおりである。

- ①基本財産の造成等のため、許認可対象企業等に対し、強制的なものと解されるような寄付のあっせん等は自粛する。
- ②国等からの委託事業を主たる事業とすることを予定している公益法人に対する設立許可は、真にやむを得ない場合を除き厳に抑制する。
- ③公務員経験者を常勤役員として受け入れるよう要請することは厳に抑制する。

また、「平成15年度公益法人概況調査」の一環として、平成14年10月2日以降、15年10月1日までの1年間に国が設立を許可をした公益法人について、本決定の実施状況に関する調査を実施した。設立を許可された19法人についての本決定の実施状況は表3-5-1のとおりである。

表3-5-1 「公益法人の設立許可について」の実施状況について

| 府 省 名 | 設立許可法人数 | 基本財産の造成等に当たり、許認可対象業界団体等の出えん等がある法人数 |    |      | 左のいずれかの事項に該当する法人数 | 国等から事業の委託を受けている法人数 | うち事業の50%以上が国等から委託 | 公務員経験者の常勤役員への就任状況 |           |
|-------|---------|------------------------------------|----|------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------|
|       |         | 基本財産                               | 社員 | 賛助会員 |                   |                    |                   | 法人数               | 役員就任者数(人) |
| 内閣府   | -       |                                    |    |      |                   |                    |                   |                   |           |
| 警察庁   | -       |                                    |    |      |                   |                    |                   |                   |           |
| 防衛庁   | -       |                                    |    |      |                   |                    |                   |                   |           |
| 金融庁   | 1       | -                                  | 1  | 1    | 1                 | -                  | -                 | -                 | -         |
| 総務省   | 2       | -                                  | 1  | 1    | 1                 | -                  | -                 | 1                 | 3         |
| 法務省   | 1       | -                                  | -  | -    | -                 | -                  | -                 | -                 | -         |
| 外務省   | -       |                                    |    |      |                   |                    |                   |                   |           |
| 財務省   | 5       | -                                  | 3  | -    | 3                 | -                  | -                 | -                 | -         |
| 文部科学省 | 9       | -                                  | -  | -    | -                 | -                  | -                 | -                 | -         |
| 厚生労働省 | 1       | -                                  | -  | -    | -                 | -                  | -                 | -                 | -         |
| 農林水産省 | -       |                                    |    |      |                   |                    |                   |                   |           |
| 経済産業省 | -       |                                    |    |      |                   |                    |                   |                   |           |
| 国土交通省 | 1       | -                                  | 1  | 1    | 1                 | -                  | -                 | -                 | -         |
| 環境省   | -       |                                    |    |      |                   |                    |                   |                   |           |
| 合計    | 19      | -                                  | 5  | 2    | 5                 | -                  | -                 | 1                 | 3         |

(注) 1 「基本財産」、「社員」又は「賛助会員」の欄が「-」となっているのは、それぞれ、新設の財団、新設の社団又は賛助会員制度を持つ新設の法人がないことを示す。  
 2 「合計」欄は、共管による重複を除いた実数である。



まず、基本財産の造成等に関する状況として、許認可対象企業等から基本財産の出えんがある公益法人はなかった。また、許認可対象企業等が社員となっている公益法人は5法人、賛助会員等となっている公益法人は2法人となっており、本決定のいずれかの事項に該当する公益法人は5法人となっている。ただし、これらの法人は、広く社員等を募っていることから、そのごく一部に許認可対象企業が含まれたものや、許認可対象企業等が自主的に社員となったもの等であった。

また、国又は特殊法人等から委託される事業を主たる事業とする公益法人（国又は特殊法人等から委託される事業の割合が全事業の50%を超えている公益法人）はなかった。

公務員経験者が常勤役員へ就任している公益法人は1法人であり、就任者は3名となっている。これらの者は、当該法人の事業目的達成のため、必要な知識・経験を有していることから就任した者であった。

~~~~~公益法人コラム③~~~~~

財団法人 齋藤報恩会

— 日本における助成財団の先達と旧東北帝国大学の発展 —

設立の経緯

財団法人齋藤報恩会の創設者は、東北で有数の大地主であった齋藤家九代目の齋藤善右衛門翁であった。善右衛門翁は、東北地方のみならず全国各地で事業を展開し、齋藤家に更なる財をもたらした。そして、「財産は神仏よりの供託物にして私有物にあらず」との固い信念の下、財団を設立する以前から広く東北各県において育英資金を提供するなどの公益事業を行っていた。

財団設立のきっかけは、「こうした公益事業を個別に点々と行うのではなく、体系的・効率的に行う方法はないものか」と善右衛門翁が当時の東北帝国大学（現在の東北大学）総長に相談したことであった。こうして、財団法人齋藤報恩会は、大正12年に当時の文部省の許可により設立された（現在は文部科学省所管）。

旧東北帝国大学への貢献

財団法人齋藤報恩会は、設立当初から旧東北帝国大学との関わりが強く、研究費助成等の大部分は同大学に対してなされた。その成果の一例を挙げると、現在、世界中の家々でテレビ放送の受信用アンテナとして広く用いられている「八木・宇田アンテナ」は、大正14年に同大学においてアンテナの研究に従事した八木秀次博士と宇田新太郎博士によって発明されたが、同報恩会は、この研究開発に対して8年間にわたり合計21万7千円（当時の1万円は現在の1千万円程度に相当）の助成を行った。また、同大学図書館の中でも特に有名な狩野文庫（2万円）やカムデルゲ版西藏大蔵経（1万円）などの購入にも同報恩会は助成を行った。さらに、東北大学地質古生物学教室に保存されている貴重な外国産の化石標本の大半も同報恩会の助成により整備されたものである。



アメリカ（ユタ州）産の恐竜（ジュラ紀）
（齋藤報恩会自然史博物館蔵）

こうした学術研究の発展への貢献に加え、一般市民に対する学術の普及などを目的として、財団法人齋藤報恩会は、昭和8年に齋藤報恩会自然史博物館を設立した。同博物館は、東京上野の国立科学博物館に次ぐ日本で二番目の自然史に関する博物館で、一般市民の科学教育センターとして大きな役割を果たした。

研究助成や自然史博物館の設立など、同報恩会の積極的な活動は、旧東北帝国大学生物学科の教授で、斎藤報恩会自然史博物館の初代博物館長を勤めた畑井新喜司氏の努力によるところが大きい。アメリカで学び国際的な生物学者であった同氏の影響により、同報恩会の活動は、設立当初から非常に国際的であった。例えば、事業報告書は日英両言語で作成され、助成した研究の成果は研究公報として毎年英語で取りまとめられていた。この他にも、海外の約150か所の大学や研究所と文献交流を行ったり、アメリカのロックフェラー財団と連携し人類生物学研究を行っていた。

戦後の事業展開

第二次世界大戦の影響は、戦前から存続する他の多くの財団に対するのと同様に財団法人斎藤報恩会にも及んだ。同報恩会は、インフレによる基本財産や基金の実質価値の暴落に苦しみながらも事業を再開したが、その規模は戦前に比べてかなり縮小してしまった。

現在は、研究助成事業は、年間約250万円、5～6件程度実施し、研究成果は引き続き研究公報により毎年英文で発行している。

また、自然史博物館は、昭和20年夏の仙台空襲により展示中の全資料、大部分の図書が失われ、休館を余儀なくされてしまったが、26年に小規模な展示を行って開館するに至った。同博物館に保管されている生物のホルマリン標本や剥製、図書館に保管されている東北地方にまつわる古文書や絵図、海外の文献の中には貴重なものが数多く存在しているが、それらの適切な維持・管理や追加収集は、厳しい財政事情により残念ながら難しい状況にある。

事業継続の意志

財団法人斎藤報恩会の寄附行為には、次のように規定されている。「本財団法人ハ時勢ノ変遷其他如何ナル事由アルモ財団ノ目的ヲ遂行シ得ル限りハ幾百世ヲ経ルモ絶対ニ解散セサルモノトス」(第31条)。

近年、民間非営利セクターの役割に対する要請が多様化するなかで、公益法人もこれらに的確に対応していくことが求められている。財団法人斎藤報恩会は、寄附行為にある「財団の存続、事業の継続」という創設者の強い意志を受け継ぎ、第二次世界大戦の痛手や昨今の低金利時代を乗り越えてきた。そして、新たな時代の要請への対応を模索しつつも、かつて旧東北帝国大学の発展に多大な貢献を行ったように、日本における助成財団の先達として、設立当初から行ってきた研究助成などの活動を続けてきている。

新たな時代の要請と先人の意志—これらのバランスをいかに図っていくかということが、特に長い歴史を有する公益法人の運営に際しては要諦であると言えるのではないだろうか。

 財団法人斎藤報恩会のホームページ <http://www.saitoho-on.com/index.html>

~~~~~



# 公益信託制度について

## 第1節

## 公益信託制度の概要

### 1. 公益信託の定義

公益信託とは、委託者が祭祀、宗教、慈善、学術、技芸その他一定の公益目的のため、受託者に対してその財産を移転し、受託者をしてその公益目的に従ってその財産を管理又は処分させ、もってその公益目的を実現しようとする制度である〔信託法（大正11年法律第62号）第1条及び第66条（以下本節において、特に記載のないものは信託法の条項を指す。）〕。

### 2. 公益信託の特色

公益信託とは、上記のとおり、一定の公益目的のためになされる信託であるが、その公益目的として規定上例示されている内容は公益法人と同じであり、また、その実際の社会的機能も公益法人、特に財団法人と類似している。

しかし、公益法人においては、法人という新たな法主体を創設し、これが公益目的のために自律的活動を行うものであるのに対し、公益信託においては、拠出された財産（信託財産）が既存の法主体である受託者に名義上帰属し、設定された公益目的のため受託者の固有財産とは別に管理・運用されていくものであって、両者の法律的構造は異なる。

また、公益法人においては、永続的又は相当長期間にわたってその存続が予定されているのに対し、公益信託においては、信託の制度上、設定期間が比較的短期のものも可能であるなど、より弾力的な運用が可能である。

### 3. 公益信託の仕組み

公益信託は、委託者が受託者との間で一定の公益目的のために財産を信託する信託契約を締結することにより、又は委託者の遺言により、信託の法律関係をつくり（第1条及び第2条）、これについて受託者が主務官庁の許可を受けることによって成立する（第68条）。

公益信託は主務官庁の監督に属し（第67条）、受託者は信託行為の定めるところに従って、自己の名で信託財産を管理又は処分して公益事業を営む。信託財産は受託者に移転されるが、受託者の固有財産とは区別される（第15条から第18条まで及び第28条）。

受託者は、その事務処理について善管注意義務（第20条）等を負い、信託義務違反に対しては損失てん補をしなければならない（第27条及び第29条）。

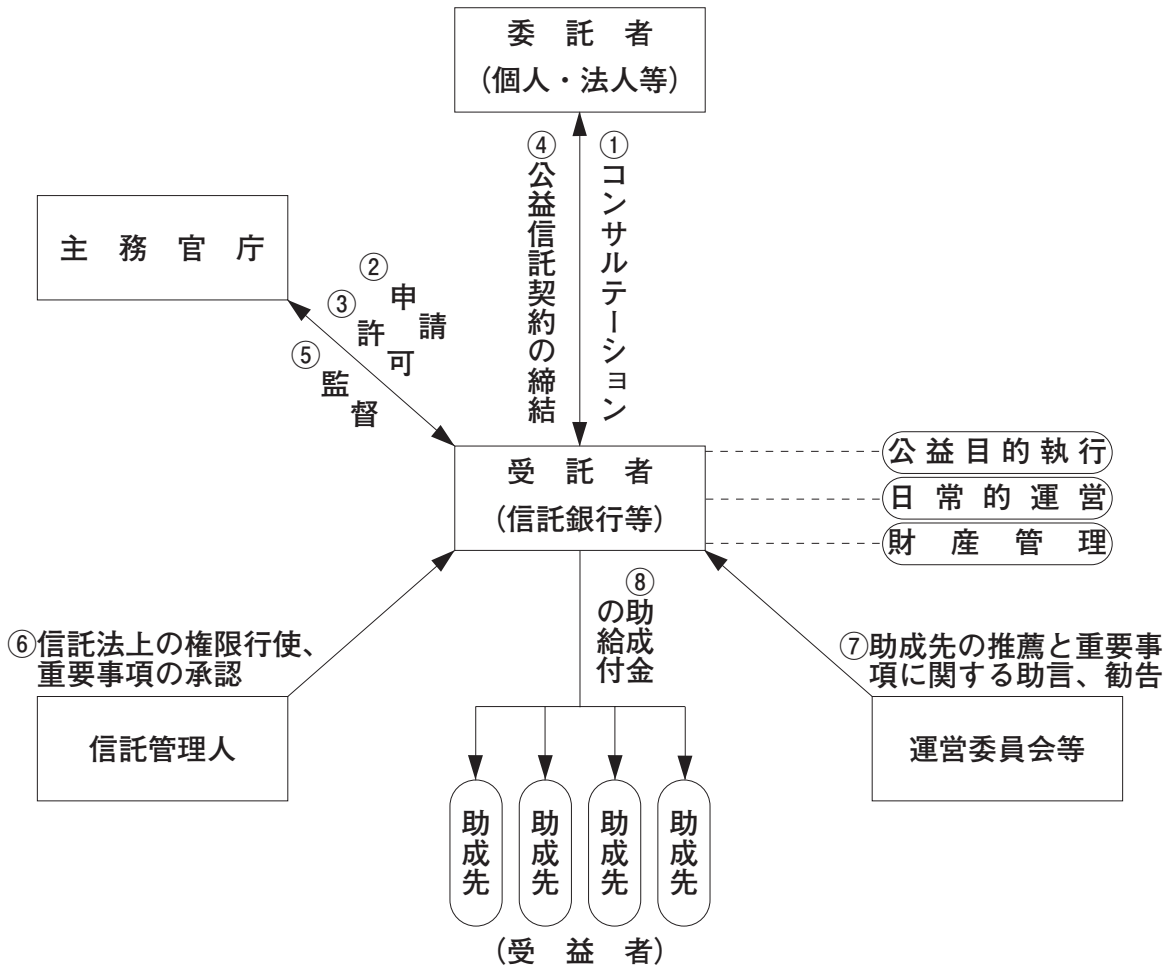
#### 4. 公益信託に対する統一的な指導監督等の基準

公益信託に対する適正な指導監督等を行うための現行の統一的基準としては、平成6年9月13日に公益法人等指導監督連絡会議で決定された「公益信託の引受け許可審査基準等について」〔資料96(P.475)〕があり、所管官庁においては、この基準にのっとった指導監督等が行われている。

#### 5. 公益信託の運営

公益信託の一般的な運営を示したものが、図4-1-1である。これを基に説明すると、おおむね以下のとおりである。

図4-1-1 公益信託の運営



【出典】(社)信託協会「公益信託—その制度のあらまし—」

①委託者（個人・法人等）と受託者（信託銀行等）との間で、公益目的の具体的な選定、その目的達成のための方法、公益信託契約書の内容等について打合せを行う。

②受託者は、公益信託の引受けの許可につき、主務官庁に申請する。

③主務官庁は、これを審査の上、許可する。

④許可を受けた後、委託者と受託者との間で、「公益信託契約」を締結する。

⑤主務官庁は、財団法人に対するものと同様の監督のほか、公益信託の事務処理につき、検査等を行うことができる。

⑥信託管理人は、不特定多数の受益者のいわば代表者として、受託者の職務のうち重要な事項について承認を与える。

⑦運営委員会等は、公益目的の円滑な遂行のため、受託者の諮問により、助成先の推薦及び公益信託の事業の遂行について助言・勧告を行う。

⑧受託者は、運営委員会等の助言・勧告に基づき、その公益信託の目的に沿った助成先への助成金の給付を行う。

なお、上記以外にも、受託者は次のような信託事務を行う。

- 事業計画・収支予算の作成
- 助成金給付のための基礎資料の収集・管理
- 助成金給付先の募集、受付及び選考
- 信託管理人・運営委員会に関する事務
- 主務官庁への諸届事務
- 信託事務及び財産状況の公告
- 委託者への報告
- パンフレット・年次報告書の作成
- 授賞式等の挙行に係る事務

## 6. 公益信託の税制

公益信託に財産を拠出した場合の税制としては以下のものがある。

法人が、特定公益信託（注1）の信託財産とするために支出した金銭は寄付金とみなされる（法人税法第37条第6項）。

さらに、個人又は法人が、認定特定公益信託（注2）の信託財産とするために支出した金銭は、特定公益増進法人に対する寄付金と同様に、寄付金控除等の優遇措置の対象とされる（所得税法第78条第3項又は法人税法第37条第6項）。

(注1) 特定公益信託とは、公益信託のうち、信託終了の時点における信託財産がその信託財産に係る信託の委託者に帰属しないこと等一定の事項が信託行為において明らかであり、かつ受託者が信託銀行等であることの要件を満たすことにつき、主務大臣の証明を受けたものをいう。

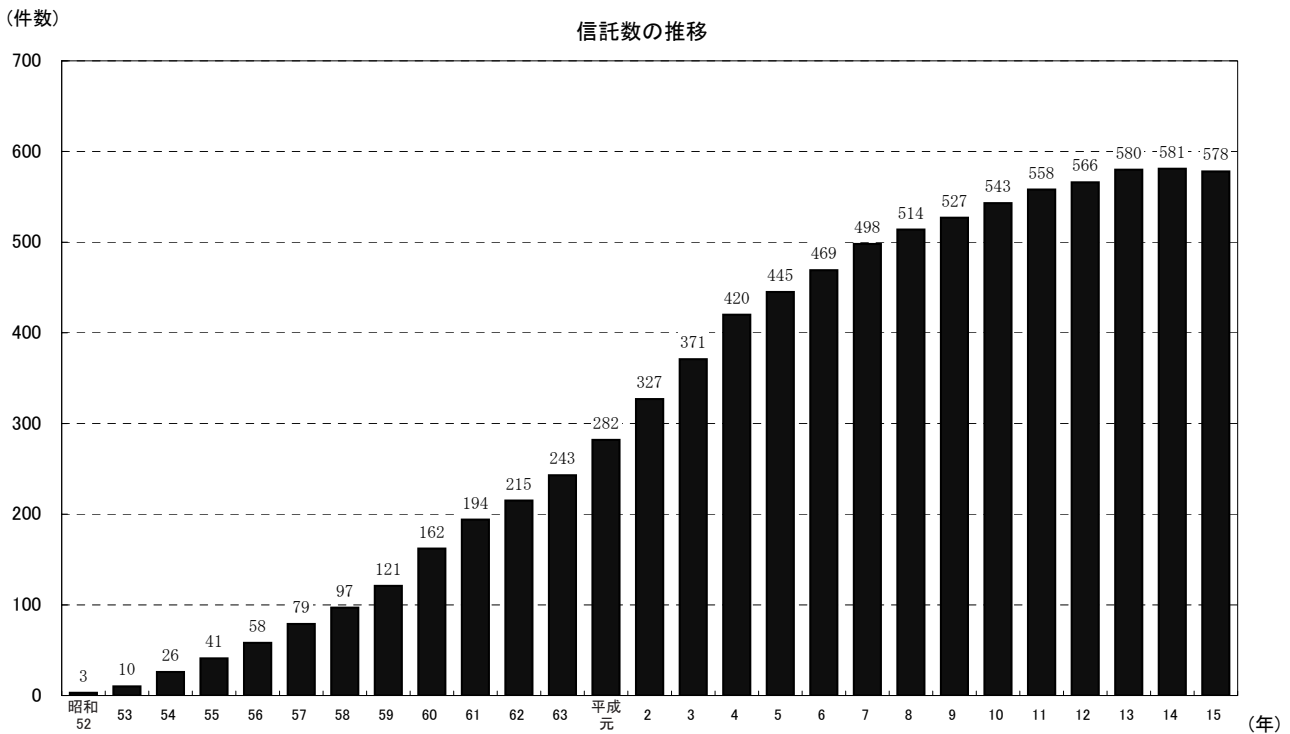
(注2) 認定特定公益信託とは、特定公益信託のうち、その信託の目的が教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与する一定のものであり、その目的に関し相当と認められる業績が持続できることについて主務大臣の認定を受け、かつ、その認定を受けた日の翌日から5年を経過していないものをいう。

第2節 公益信託の現況

1. 信託数及び信託財産

公益信託は、信託法が制定された当初から長い間実用化されていなかったが昭和52年5月に第1号（2件同時）が発足して以来、昨今の公益活動に対する一般の関心の高まりや、ニーズの拡大・多様化によって、厳しい経済情勢にもかかわらず、信託数は伸び続けてきた。しかし、平成15年10月1日現在の信託数は578件、信託財産は約721億円で昨年よりそれぞれ3件、約11億円減少した（図表4-2-1）。また、平成14年10月2日から15年10月1日までの1年間における新規信託数は7件、当該信託財産は約17億円となっている。

図表4-2-1 信託財産規模別信託数



所管官庁	信託数	信託財産規模別信託数					信託財産合計金額 (千円)	信託財産平均金額 (千円)
		1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上		
国所管	188	22	67	32	58	9	32,794,440	174,439
都道府県所管	390	50	185	83	59	13	39,286,550	100,735
合計	578	72	252	115	117	22	72,080,990	124,708
	比率(%)	12.5	43.6	19.9	20.2	3.8		

(注) 共管重複分を除く実数

## 2. 信託目的別信託数

信託目的別信託数を示したものが、図表 4-2-2 であり、奨学金支給、教育振興及び国際協力・国際交流促進が上位を占めている。また、個々の信託目的における国所管と都道府県所管の占める割合を見てみると、国際協力・国際交流促進、人文科学研究助成、自然科学研究助成については国所管の割合が高く、緑化推進、教育振興及び都市環境の整備・保全については都道府県所管の割合が高くなっている。

なお、それぞれの信託目的の内容は、次のとおりである。

### ①奨学金支給

小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学又は大学院等の生徒又は学生に対する奨学金の支給又は貸与を目的とするもの

### ②自然科学研究助成

自然科学の研究に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ③人文科学研究助成

人文科学の研究に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ④教育振興

学校教育、障害者教育又は社会教育の振興活動に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ⑤社会福祉

社会福祉活動に対する助成を目的とするもの

### ⑥芸術・文化振興

芸術・文化振興活動に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ⑦文化財の保存活用

文化財の保全及び活用に関する活動に対する助成を目的とするもの

### ⑧動植物の保護繁殖

動植物の保護繁殖に関する活動に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ⑨自然環境の保全

自然環境等の整備・保全活動に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ⑩緑化推進

国土の緑化活動に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ⑪都市環境の整備・保全

都市環境の整備・保全活動に対する助成又は顕彰を目的とするもの

### ⑫国際協力・国際交流促進

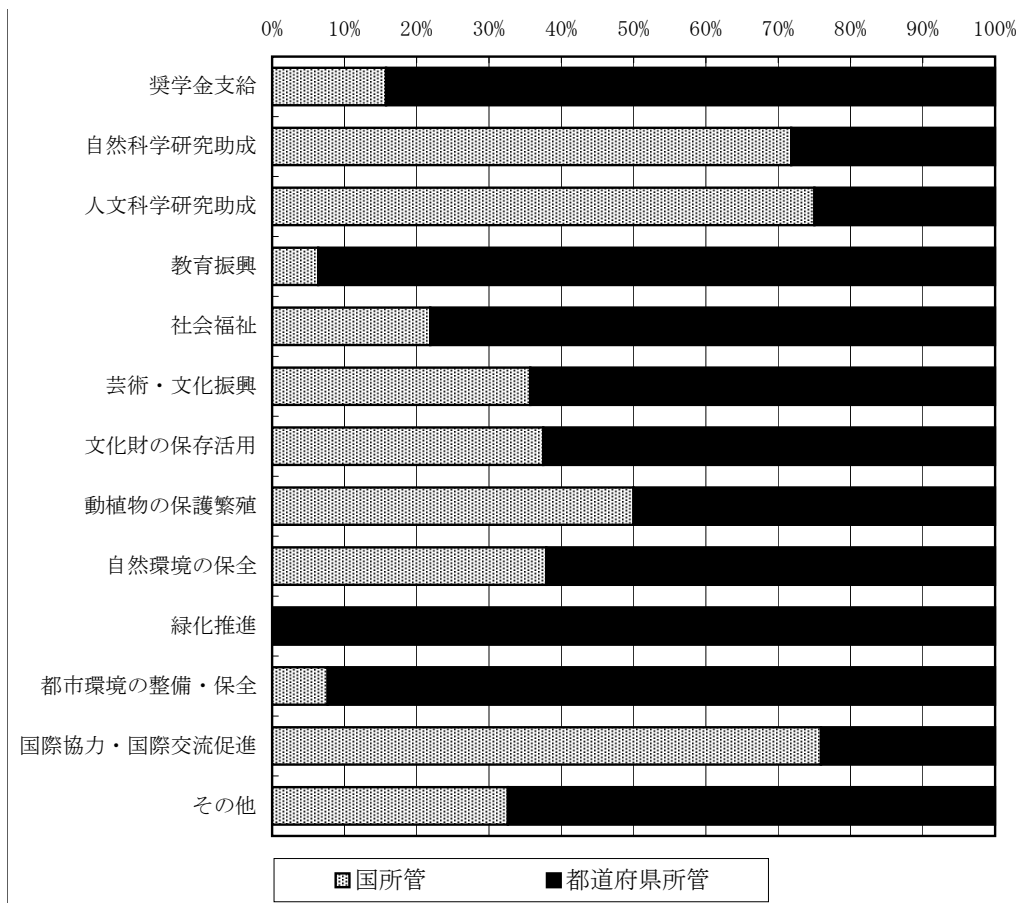
海外の経済又は技術協力の推進活動に対する助成、教育、学術、文化等の国際交流活動に対する助成を目的とするもの

### ⑬その他

上記以外を信託目的とするもの



図表4-2-2 信託目的別信託数



信託目的	合計		国所管		都道府県所管	
	数	割合(%)	数	割合(%)	数	割合(%)
奨学金支給	203	28.5	32	13.4	171	36.1
自然科学研究助成	78	10.9	56	23.4	22	4.6
人文科学研究助成	20	2.8	15	6.3	5	1.1
教育振興	94	13.2	6	2.5	88	18.6
社会福祉	64	9.0	14	5.9	50	10.5
芸術・文化振興	56	7.9	20	8.4	36	7.6
文化財の保存活用	8	1.1	3	1.3	5	1.1
動植物の保護繁殖	4	0.6	2	0.8	2	0.4
自然環境の保全	29	4.1	11	4.6	18	3.8
緑化推進	2	0.3	0	0.0	2	0.4
都市環境の整備・保全	26	3.6	2	0.8	24	5.1
国際協力・国際交流促進	83	11.6	63	26.4	20	4.2
その他	46	6.5	15	6.3	31	6.5
合計	713	100.0	239	100.0	474	100.0

(注) 1 複数の信託目的を有する信託がある。  
 2 割合は、延べ信託数に対する百分率である。

### 3. 主務官庁別信託数

公益信託の主務官庁別の信託数を示したものが、表4-2-3である。

表4-2-3 主務官庁別信託数

	本省庁	支分部局	知事	教委	合計	割合 (%)
内閣府	0	-	13	-	13	2.2
警察庁	1	-	1	-	2	0.3
防衛庁	0	-	0	-	0	0.0
金融庁	0	0	0	-	0	0.0
総務省	20	0	14	-	34	5.6
法務省	3	-	0	-	3	0.5
外務省	17	-	0	-	17	2.8
財務省	0	0	0	-	0	0.0
文部科学省	86	-	1	281	368	61.0
厚生労働省	33	0	43	-	76	12.6
農林水産省	6	-	3	-	9	1.5
経済産業省	22	-	2	-	24	4.0
国土交通省	7	0	25	-	32	5.3
環境省	15	-	10	-	25	4.1
省庁別合計	210	0	112	281	603	100.0

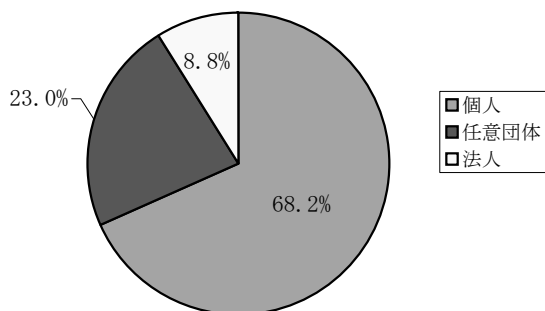
(注) 合計は延べ数

### 4. 授益行為の状況

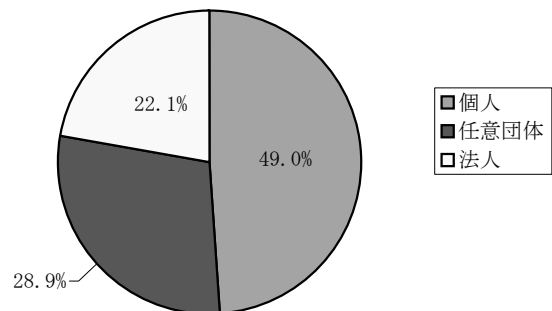
授益行為（助成金等の支給、物品の配布といった資金又は物品の給付を指す。）の状況を示したものが、図表4-2-4である。これによると、個人を対象としているものが、全体件数80,812件のうち55,137件（68.2%）、合計金額280億円のうち137億円（49.0%）となっており、件数及び金額ともに最も多くを占めていることが分かる。

図表4-2-4 授益行為状況別信託数（累計）

授益行為状況別信託数(件数累計)



授益行為状況別信託数(金額累計)



(金額の単位：千円)

所管官庁	信託数	授益行為状況						合計	
		個人		任意団体		法人		件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国所管	188	12,378	7,484,214	6,503	1,981,436	2,228	2,650,635	21,109	12,116,285
都道府県所管	390	42,759	6,249,692	12,090	6,130,332	4,854	3,551,313	59,703	15,931,336
合計	578	55,137	13,733,906	18,593	8,111,768	7,082	6,201,948	80,812	28,047,621




でのアルバイトを通して、NGO（草の根、コミュニティ・レベル）と政府とをつなぐためにも、当センターのように民間の立場で政策対話の場を設けることの重要性を理解するようになり、就職を決めました。2002年度から『アジアの明日を創る知的対話』を担当し、いろいろなセクターの方を巻き込みながら事業を実施できたこと、また、組織内外の方々と問題意識を共有する形で事業を展開できたことにやり甲斐を感じました。また、『アジア・欧州対話：ジェンダーをめぐる課題』では、当センターの人脈を活かし、これまでジェンダーに関心のなかった方々を巻き込むことでジェンダーの主流化に多少は貢献できると分かった時からやり甲斐を感じています。働いていて手応えを感じるのは、助成金を得られる、参加者を得られる、参加者が満足する、といった外部の人々からの評価、実施した事業から新たな問題を抽出し次の事業に結びつけるという好循環が生まれた時です。こうした現場感覚を公益法人の評価にも組み入れて行けたらよいと思います。」

#### ○アシスタント・プログラム・オフィサーC美さん（シビル・ネット部門担当）

「大学4年の時に企業主催のインターンシッププログラムを通して、インターンとして当センターで活動したのをきっかけに、まさしく自分がやりたい職業はここにあるという実感の下、当センターの一員となりました。現在は、米国企業による日本におけるNPO助成プログラムの運営（プログラム作り、選考、助成金配分及び、事業報告）に携わっています。プログラムを通して、日本の市民社会のダイナミズムや課題、まだ認識されていない社会的問題を目にしています。助成先の団体の発展、事業の実施による社会的課題の改善などの成果を見ることで励まされ、やり甲斐を感じています。また、日本のNPO、フィランソロピー、市民社会の現状を海外に伝える英文ニュースレター『シビル・ソサエティ・モニター』（年4回発行）の作成に携わっており、日本の市民社会の今を伝える数少ない情報源として重宝しているという国内外からの声に励まされています。今後も、当センターの持つネットワーク、リソースを最大限に活かした活動を展開していきたいと思っています。」

日本の民間非営利セクターにおいて、若い力が結集し様々な分野で活躍できるような環境を整えば、公益の更なる増進につながるものである。公益法人制度は、そうした民間非営利セクターの活性化の一翼を担うべきであり、財団法人日本国際交流センターの例を見てもわかるように、実際にそうした役割を担っているとと言えるだろう。

 財団法人日本国際交流センターのホームページ <http://www.jcie.or.jp/japan/>

~~~~~

付属資料目次

〔第1章関係〕

| | | |
|------|---|-----|
| 資料1 | 公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議の開催について（平成8年7月16日閣議口頭了解） | 109 |
| 資料2 | 公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会府省連絡会議の開催について（平成13年2月5日内閣官房副長官補決裁） | 110 |
| 資料3 | 公益法人の設立許可について（平成7年3月29日公益法人等指導監督連絡会議決定） | 111 |
| 資料4 | 「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」について（平成8年9月20日閣議決定） | 112 |
| 資料5 | 「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」について（平成8年12月19日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ） | 118 |
| 資料6 | 公益法人会計基準（昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定） | 137 |
| 資料7 | 会計基準の適用状況別法人数 | 141 |
| 資料8 | 公認会計士・税理士の関与状況別法人数 | 143 |
| 資料9 | 行政改革大綱（抜粋）（平成12年12月1日閣議決定） | 145 |
| 資料10 | 公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて（平成14年3月29日閣議決定） | 147 |
| 資料11 | 公益法人制度の抜本的改革に向けて（論点整理）（平成14年8月2日行政改革推進本部報告） | 148 |
| 資料12 | 公益法人制度の抜本的改革に関する懇談会の開催について | 155 |
| 資料13 | 公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針（平成15年6月27日閣議決定） | 156 |
| 資料14 | 公益法人制度の抜本的改革に関する関係府省連絡協議会の設置について（平成15年8月1日関係省庁申合せ） | 158 |
| 資料15 | 公益法人制度改革に関する有識者会議の開催について | 159 |
| 資料16 | 議論の中間整理（平成16年3月31日公益法人制度改革に関する有識者会議） | 161 |
| 資料17 | 公益法人会計基準の検討について（平成14年3月29日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ） | 169 |
| 資料18 | 公益法人会計基準（案）の概要 | 171 |
| 資料19 | 公益法人の指導監督体制の充実等について（平成13年2月9日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ） | 172 |
| 資料20 | インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて（平成13年8月28日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ） | 174 |
| 資料21 | 「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」について（平成10年12月4日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ） | 175 |
| 資料22 | 休眠法人の整理に関する統一的基準（昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定） | 182 |
| 資料23 | 休眠法人の整理に関するモデル要綱（昭和60年12月5日公益法人指導監督連絡会議幹事会了解事項） | 184 |
| 資料24 | 休眠法人数 | 186 |
| 資料25 | 所管不明法人の整理等の状況 | 187 |

| | | |
|-----------|--|-----|
| 資料 26 | 公務員制度改革大綱（抄）（平成 13 年 12 月 25 日閣議決定） | 189 |
| 資料 27 | 公務員制度改革大綱に基づく措置について（平成 14 年 3 月 29 日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ） | 190 |
| 〔第 2 章関係〕 | | |
| 資料 28 | 公益法人の全体像 | 191 |
| 資料 29 | 公益法人数の推移 | 193 |
| 資料 30 | 性格別法人数 | 195 |
| 資料 31 | 営利法人等への転換状況等について | 197 |
| 資料 32 | 新設法人数 | 198 |
| 資料 33 | 新設法人の名称一覧 | 199 |
| 資料 34 | 解散法人数 | 202 |
| 資料 35 | 主務官庁別都道府県知事所管法人数 | 203 |
| 資料 36 | 社員規模別法人数 | 205 |
| 資料 37 | 個人社員規模別法人数 | 207 |
| 資料 38 | 団体社員規模別法人数 | 209 |
| 資料 39 | 基本財産規模別法人数 | 211 |
| 資料 40 | 賛助会員等規模別法人数 | 213 |
| 資料 41 | 理事規模別法人数 | 215 |
| 資料 42 | 常勤理事規模別法人数 | 217 |
| 資料 43 | 公務員出身理事のいる法人数及び人数の推移 | 219 |
| 資料 44 | 所管官庁出身理事のいる法人数及び人数の推移 | 221 |
| 資料 45 | 所管官庁出身理事数が 3 分の 1 を超える法人 | 223 |
| 資料 46 | 所管官庁出身理事数が 3 分の 1 を超える法人数の推移 | 231 |
| 資料 47 | 同一親族理事の状況別法人数 | 233 |
| 資料 48 | 同一特定企業関係者理事の状況別法人数 | 234 |
| 資料 49 | 同一業界関係者理事の状況別法人数 | 235 |
| 資料 50 | 監事規模別法人数 | 236 |
| 資料 51 | 常勤監事規模別法人数 | 238 |
| 資料 52 | 外部監事導入の有無別法人数 | 240 |
| 資料 53 | 現職公務員理事又は監事のいる法人数及び人数 | 242 |
| 資料 54 | 現職国会・都道府県議会議員理事のいる法人数及び人数 | 244 |
| 資料 55 | 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | 246 |
| 資料 56 | 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | 248 |
| 資料 57 | 職員規模別法人数 | 250 |
| 資料 58 | 常勤職員規模別法人数 | 252 |
| 資料 59 | 評議員規模別法人数 | 254 |
| 資料 60 | 財団法人の評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数 | 256 |
| 資料 61 | 年間収入額規模別法人数 | 258 |
| 資料 62 | 年間支出額規模別法人数 | 260 |
| 資料 63 | 公益法人本来の事業費の総支出に占める割合別法人数 | 262 |

| | | |
|---------|---|-----|
| 資料 64 | 管理費の総支出に占める割合別法人数 | 264 |
| 資料 65 | 指導監督基準上の収益事業収入額規模別法人数 | 266 |
| 資料 66 | 指導監督基準上の収益事業費規模別法人数 | 268 |
| 資料 67 | 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合別法人数 | 270 |
| 資料 68 | 法人税法上の収益事業届出額規模別法人数 | 272 |
| 資料 69 | 資産額規模別法人数 | 274 |
| 資料 70 | 負債額規模別法人数 | 276 |
| 資料 71 | 正味財産額規模別法人数 | 278 |
| 資料 72 | 正味財産増減額規模別法人数 | 280 |
| 資料 73 | 内部留保額規模別法人数 | 282 |
| 資料 74 | 内部留保の水準別法人数 | 284 |
| 資料 75 | 株式の保有状況別法人数 | 286 |
| 資料 76 | 株式保有会社数別法人数 | 288 |
| 資料 77 | 20～50%株式保有会社数別法人数 | 290 |
| 資料 78 | 過半数株式保有会社数別法人数 | 292 |
| 資料 79 | 処分困難な株式等を保有している公益法人 | 294 |
| 資料 80 | 情報公開の状況 | 352 |
| 資料 81 | ホームページ開設状況所管官庁別法人数 | 354 |
| 資料 82 | ホームページの項目別掲載状況 | 356 |
| 資料 83 | 所管官庁への書類提出状況 | 358 |
| 資料 84 | 立入検査の実施状況 | 360 |
| 〔第3章関係〕 | | |
| 資料 85 | 行政委託型法人等一覧（府省別） | 362 |
| 資料 86 | 行政委託型法人等の指定に係る根拠法令等の種別（府省別） | 373 |
| 資料 87 | 行政委託型法人等一覧（都道府県） | 374 |
| 資料 88 | 国所管公益法人に対する補助金等の状況 | 398 |
| 資料 89 | 国所管公益法人に対する委託費の状況 | 399 |
| 資料 90 | 10億円以上の補助金等を受けた国所管公益法人 | 400 |
| 資料 91 | 10億円以上の委託費を受けた国所管公益法人 | 401 |
| 資料 92 | 都道府県所管公益法人に対する補助金・委託費等の状況 | 402 |
| 資料 93 | 公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画（平成14年3月29日閣議決定） | 403 |
| 資料 94 | 国の関与等を透明化・合理化するための措置の推進状況 | 470 |
| 資料 95 | 公務員制度改革大綱に基づく公益法人の役員に関する措置の推進状況（概要） | 473 |
| 〔第4章関係〕 | | |
| 資料 96 | 公益信託の引受け許可審査基準等について（平成6年9月13日公益法人等
指導監督連絡会議決定） | 475 |
| 資料 97 | 信託財産規模別信託数 | 477 |
| 資料 98 | 信託目的別信託数 | 479 |
| 資料 99 | 主務官庁（省庁）別信託数 | 481 |
| 資料 100 | 授益行為状況別信託数 | 483 |



[その他]

| | |
|--------------------------|-----|
| 資料 101 公益法人行政の歩み | 485 |
| 資料 102 諸外国の非営利法人制度 | 487 |

資料1 公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議の開催について

〔平成8年7月16日〕
〔閣議口頭了解〕

改正 平成12年12月26日

1. 公益法人に対する指導監督の一層の適切化、公益法人による行政代行的行為の実施の透明化等を、各府省庁で統一かつ強力に推進するため、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議（以下「会議」という。）を随時開催する。
2. 会議の構成員は、全閣僚とする。
会議には、必要に応じ、その他関係者の出席を求めることができる。
3. 会議は内閣総理大臣が主宰する。
4. 会議は、その協議に必要な専門的事項について意見を求めるため、学識経験者等の参集を求めることができる。
5. 会議に幹事を置く。幹事は、関係行政機関の職員で内閣総理大臣が指名した官職にある者とする。
6. 会議の庶務は、総務省及び法務省の協力を得て、内閣官房において処理する。

(参 考)

公益法人等の指導監督等に関する
関係閣僚会議 幹事

内閣官房副長官補
 総務省大臣官房審議官
 法務省民事局長
 内閣府大臣官房長
 警察庁長官官房長
 防衛庁長官官房長
 金融庁総務企画局長
 総務省大臣官房長
 法務省大臣官房長
 外務省大臣官房長
 財務省大臣官房長
 文部科学省大臣官房長
 厚生労働省大臣官房長
 農林水産省大臣官房長
 経済産業省大臣官房長
 国土交通省大臣官房長
 環境省大臣官房長

資料2 公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会府省連絡会議の開催について

〔平成13年2月5日〕
〔内閣官房副長官補決裁〕

1. 公益法人に対する指導監督の一層の適切化等を総合的かつ効率的に推進するため、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会府省連絡会議を随時開催する。
2. 府省連絡会議の構成員は、別紙のとおりとする。
府省連絡会議には、必要に応じ、その他関係者の出席を求めることができる。
3. 府省連絡会議は内閣官房内閣参事官を議長とする。
4. 府省連絡会議の庶務は、総務省大臣官房管理室及び法務省民事局の協力を得て、内閣官房において処理する。

(別 紙)

内閣官房内閣参事官
総務省大臣官房管理室長
総務省大臣官房参事官
総務省大臣官房管理室公益法人行政推進室長
法務省民事局参事官
内閣府大臣官房企画調整課長
警察庁長官官房総務課長
防衛庁長官官房文書課長
金融庁総務企画局総務課長
総務省大臣官房総務課長
法務省大臣官房秘書課長
外務省大臣官房総務課長
財務省大臣官房文書課長
文部科学省大臣官房総務課長
厚生労働省大臣官房総務課長
農林水産省大臣官房文書課長
経済産業省大臣官房政策評価広報課長
国土交通省大臣官房総務課長
環境省大臣官房総務課長

資料3 公益法人の設立許可について

〔平成7年3月29日〕
公益法人等指導監督連絡会議決定

1. 今後、公益法人の設立の許可を行う際には、公益法人設立許可審査基準等に関する申し合せの徹底を図るとともに、下記の要領によるものとする。
 - (1) 公益法人の設立に当たって、基本財産の造成又は事業費等の確保のため、許認可の対象となる業界団体、企業に対し強制的なものであると解されるような寄附の斡旋及び協力要請を行うことは自粛するものとする。
 - (2) 国又は特殊法人等から委託される事業を主たる事業とすることを予定している新規の公益法人に対する設立許可は、真にやむを得ない場合を除き厳に抑制するものとする。
 - (3) 新設される公益法人の許可に際して、公務員経験者を常勤役員として受け入れるよう要請することは厳に抑制するものとする。

2. 公益法人の透明性を確保し、そのより一層適正な運営を期するため、公益法人等指導監督連絡会議の庶務を担当する総理府は、毎年、公益法人に関し、新設・解散件数、指定法人としての指定件数、役職員及び事業の全体の状況等を取りまとめ、閣議に報告するものとする。

資料4 「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」について

〔平成8年9月20日〕
閣議決定
改正 平成9年12月16日

1. 政府としては、公益法人行政の統一的推進及び公益法人の指導監督の適正化等を図るため、公益法人等指導監督連絡会議を開催し、「公益法人設立許可審査基準等に関する申し合せ」、「公益法人の運営に関する指導監督基準」等を決定し、これらの基準に基づき、公益法人に対する指導監督等を行ってきたところである。
2. 公益法人は、我が国の経済社会において重要な役割を担うに至っており、今後ともその活動の適切な発展を図ることが重要であり、公益法人に対する適正な指導監督等を強力に推進していくため、これまでの基準を整理・強化し、別紙1のとおり、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」を定める。
3. また、公益法人の中には行政代行的行為等を行っているものがあり、これらの透明化を図るため、別紙2のとおり、「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」を定める。
4. 政府は、これらの基準に基づき、公益法人に対する指導監督等を行っていくとともに、公益法人の実態及びこれらの基準の実施状況等を明らかにするため、毎年度「公益法人に関する年次報告」（仮称）を作成することとする。

(別紙1)

公益法人の設立許可及び指導監督基準

1. 目的

公益法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とするものでなければならず、次のようなものは、公益法人として適当でない。

- (1) 同窓会、同好会等構成員相互の親睦、連絡、意見交換等を主たる目的とするもの
- (2) 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主たる目的とするもの
- (3) 後援会等特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの

2. 事業

- (1) 公益法人の事業（付随的に行う収益を目的とする事業を除く。）は、次の事項のすべてに適合していなければならない。また、これらの事項に適合する事業の規模は、可能な限り総支出額の

- 2分の1以上であるようにする。
- ①当該法人の目的に照らし、適切な内容の事業であること。
 - ②事業内容が、定款又は寄附行為上具体的に明確にされていること。
 - ③営利企業として行うことが適当と認められる性格、内容の事業を主とするものでないこと。
- (2) 事業内容が、社会経済情勢の変化により、営利企業の事業と競合し、又は競合しうる状況となっている場合には、公益法人としてふさわしいと認められる事業内容への改善等に向けて次の措置を講ずる。
- ①事業の運営等について、対価を引き下げる、不特定多数の者を対象とする等により公益性を高めること。
 - ②新たに公益性の高い事業を付加すること。
- (3) 上記(2)の措置が講じられない場合においては、営利法人等への転換を行うこと。
- (4) 「営利法人等への転換」に係る必要な制度が整った後、所管官庁が上記(3)について監督上の措置を行い、その後3年以内に必要な措置がとられない場合は、設立許可の取消を含め対処する。
- (5) 対価を伴う公益事業については、対価の引下げ、対象の拡大等により収入、支出の均衡を図り、当該法人の健全な運営に必要な額以上の利益を生じないようにすること。
- (6) 公益法人が収益事業(付随的に収益を目的として行う事業をいう。以下同じ。)を行う場合にあっては、当該事業は次の事項のすべてに適合していなければならない。また、公益事業の推進に資するものでなくてはならない。

①規 模

収益事業の支出規模は、公益事業の適正な発展のため、主として公益事業費を賄うのに必要な程度でかつ当該公益法人の実態から見て適正なものとし、可能な限り総支出額の2分の1以下にとどめること。

②業 種

収益事業の業種としては、公益法人としての社会的信用を傷つけるものではないこと。

③利益の使用

収益事業の利益は、当該法人の健全な運営のための資金等に必要な額を除き公益事業のために使用することとし、公益事業のために使用する額は可能な限り利益の2分の1以上とすること。

3. 名 称

公益法人の名称は、法人の目的及び実態を適切に表現した社会通念上妥当なものでなければならず、次のような名称は適当でない。

- (1) 国又は地方公共団体の機関等と誤認させるおそれのある名称
- (2) 既存の法人又はその附属機関と誤認させるおそれのある名称
- (3) 当該法人の活動範囲とかけはなれた名称

4. 機 関

公益法人の機関は、当該法人の健全かつ継続的な管理運営を可能とするとの観点から、少なくとも次の事項に適合していなければならない。

(1) 理事及び理事会

- ①理事の定数は、法人の事業規模、事業内容等法人の実態からみて適正な数とし、上限と下限の幅が大きすぎないこと。
- ②社団法人の理事は、総会で選任すること。
財団法人の理事は、原則として評議員会で選任すること。
- ③理事の任期は、原則として2年を基準とすること。
- ④理事の任期の満了又は辞任に伴う後任理事の選任については、速やかに行うものとし、後任の理事が選任されるまでの間、なお職務を行う義務があることを定めること。
- ⑤理事のうち、同一の親族（3親等以内の親族及びこの者と特別の関係にある者）、特定の企業の関係者（役員、使用人、大株主等）、所管する官庁の出身者が占める割合は、それぞれ理事現在数の3分の1以下とすること。
また、同一の業界の関係者が占める割合は、理事現在数の2分の1以下とすること。
- ⑥常勤の理事の報酬及び退職金等は、当該法人の資産及び収支の状況並びに民間の給与水準と比べて不当に高額に過ぎないものとする。
- ⑦理事会については、理事の多数の意思が適正に反映されるように、その成立要件及び議決要件等を定めること。

(2) 監事

- ①監事は、法人の会計、財産、理事の業務執行等の状況を監査するために重要な機関であることから、必ず1名以上置くこと。
- ②監事は理事を兼ねないこと。
- ③監事に関し、前記(1)－②～④、⑥を準用すること。

(3) 社団法人の総会

- ①社団法人の総会については、社員の多数の意思が適正に反映されるように、その成立要件及び議決要件等を定めること。
- ②社員が多数又は全国に散在する等の場合であっても、社員の意思が正当に反映されるような措置をとること。

(4) 評議員及び評議員会

- ①財団法人には、原則として、評議員を置き、また、理事及び監事の選任機関並びに当該法人の重要事項の諮問機関として評議員会を置くこと。
- ②評議員は、理事会で選任すること。
- ③評議員は、原則として理事又は監事を兼ねないこと。やむを得ず評議員が理事を兼ねる場合においても、その割合は、評議員会を実質的に支配するに至らない程度にとどめること。
- ④評議員及び評議員会に関し、前記(1)－①、③、④、⑦を準用するとともに、同一の親族、特定の企業、所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が占める割合は、評議員会を実質的に支配するに至らない程度にとどめること。

(5) 事務局及び職員

- 当該法人の事務を処理するため、事業の規模、内容等を考慮して事務局を設置し、所要の職員（可能な限り常勤職員）を置くこと。

5. 財務及び会計

公益法人は、設立目的の達成等のため、健全な事業活動を継続するために必要な確固とした財政的基

礎を有するとともに、適切な会計処理がなされなければならない。したがって、その財務及び会計については、以下の事項に適合させるよう適切に処理しなければならない。

- (1) 原則として公益法人会計基準に従い、適切な会計処理を行うこと。
- (2) 社団法人にあっては、設立目的の達成に必要な事業活動を遂行するための会費収入及び財産の運用収入等があること。
- (3) 財団法人にあっては、設立目的の達成に必要な事業活動を遂行するための設立当初の寄附財産の運用収入及び恒常的な賛助金収入等があること。
- (4) 基本財産の管理運用は、寄附者が寄附する際にその管理運用方法を指定した場合を除き、固定資産としての常識的な運用益が得られ、又は利用価値が生ずる方法で行うこと。
- (5) 運用財産の管理運用は、当該法人の健全な運営に必要な資産（現金、建物等）を除き、元本が回収できる可能性が高くかつなるべく高い運用益が得られる方法で行うこと。
- (6) 公益法人が長期借入（返済期限が1年以上の借入をいう。）を行う場合にあっては、確実な返済計画を策定する等公益活動に支障をもたらすことのないよう十分留意するとともに、収支予算書に明記し、理事会及び総会の承認を得る等の措置をとるとともに、所管官庁への届出等を行うこと。
- (7) いわゆる「内部留保」については、公益事業の適切かつ継続的な実施に必要な程度とすること。
なお、ここでいう「内部留保」とは、総資産額から、次の項目等を除いたものとする。
 - ①財団法人における基本財産
 - ②公益事業を実施するために有している基金
 - ③法人の運営に不可欠な固定資産
 - ④将来の特定の支払いに充てる引当資産等
 - ⑤負債相当額
- (8) 管理費の総支出額に占める割合は過大なものとならないようにし、可能な限り2分の1以下とすること。また、人件費の管理費に占める割合についても、過大なものとならないようにすること。

6. 株式の保有等

- (1) 公益法人は、原則として、以下の場合を除き、営利企業の株式保有等を行ってはならない。
 - ①上記5-(5)における財産の管理運用である場合。ただし、公開市場を通じる等ポートフォリオ運用であることが明らかな場合に限る。
 - ②財団法人において、基本財産として寄附された場合
- (2) 上記(1)により株式を保有する場合であっても、当該営利企業の全株式の2分の1を超える株式の保有を行ってはならない。
- (3) 上記(1)の理由により株式保有等を行っている場合（全株式の20%以上を保有している場合に限る。）については、毎事業年度の事業報告書に当該営利企業の概要を記載すること。

7. 情報公開

- (1) 公益法人は、次の業務及び財務等に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般の閲覧に供すること。
 - ①定款又は寄附行為
 - ②役員名簿

③（社団法人の場合）社員名簿

④事業報告書

⑤収支計算書

⑥正味財産増減計算書

⑦貸借対照表

⑧財産目録

⑨事業計画書

⑩収支予算書

(2) 所管官庁においては、(1) に規定する資料を備えて置き、これらについて閲覧の請求があった場合には、原則として、これを閲覧させるものとする。

8. 経過措置等

(1) 所管官庁は、本基準に適合しない公益法人に対しては、原則として3年以内に本基準に適合するように指導する。

ただし、既に設立されている法人で、法人格を取得する手段が民法第34条によることに限られたため、公益法人となっている業界団体等に関しては、真にやむを得ない事項については、法人に関する抜本的法改革を待って対応することとする。それまでの間は、所管官庁においては、当該業界関係者又は所管する官庁の出身者以外の者を、可及的速やかに監事とすることにより、公正さを担保するとともに、それぞれの定款等により定められた業務を適切に行うよう強力に指導するものとする。

(2) 本基準6の株式の保有等において認められている理由以外の理由により、現在株式の保有等を行っている公益法人は、原則として、平成11年9月末までにこれを処分すること。

(3) 仮に、上記(2)で定められた期限までに処分できない場合であっても、その後も処分するための努力を続けること。

(4) 現に株式保有等を行っている公益法人で、必要な努力を行ったにもかかわらず処分が困難な株式等を保有しているものの取扱については、原則禁止のもと、更に検討する。

その際、処分が困難な株式等を保有しているものについては、当該公益法人の名称、保有している株式等、保有している理由等を、毎年度「公益法人に関する年次報告」に記載することにより、その実態を明らかにする。

また、各公益法人においても、その毎事業年度の事業報告書に当該営利企業の概要を記載すること。

(5) 本基準7の情報公開については、平成10年1月以降に始まる新事業年度から本基準に適合した形で情報公開を行うこと。

(6) 2-(3)のうち「営利法人等への転換」については、関係省庁において検討がなされ、必要な制度が整った後に実施されるものとする。

(別紙2)

公益法人に対する検査等の委託等に関する基準

1. 検査等の公益法人への委託等

各官庁が、不特定又は多数の者に対する検査・認定・資格付与等（以下「検査等」という。）の事務を公益法人に委託等を行う場合、以下の要件がすべて整っていることを要するものとする。

- (1) 委託等を行う事務の基本的内容及び事務の委託等を行うことのできる公益法人の基準が法律で定められていること。
- (2) 検査等の基準が客観的に明確であり、委託等を受ける公益法人の裁量の余地がないこと。
- (3) 委託等を受ける公益法人は、法律又はこれに基づく政令（当面の間、法律に基づく省令を含む。）（以下「法令」という。）によって指定されていること。
- (4) 委託等された事務に関わる公益法人の役職員については、公務員に準じた規律に服することが定められていること。
- (5) 委託等を行う官庁の出身者と委託等された検査等に関わる業界の関係者の合計が、理事現在数の2分の1を上回らないこと。
- (6) 検査料・認定料・資格登録料等の料金については、委託等を行う官庁が決定すること。

2. 検査等の推薦等

各官庁が、特に公益法人が独自に行っている検査等の推薦・認定等（以下「推薦等」という。）を行う必要がある場合、以下の要件がすべて整っていることを要するものとする。

- (1) 推薦等が法令に基づくものであること。
- (2) 推薦等を行う制度の内容及び検査等の基準が客観的に明確となっていること。
- (3) 推薦等された検査等及びこれを行う公益法人は、法令によって指定されていること。
- (4) 推薦等された検査等の事務に関わる公益法人の役職員については、その検査等を適正に行うために必要な職務規定が定められていること。
- (5) 推薦等された検査等が公正に行われることを担保するために、その検査等を行う公益法人が必要な措置をとっており、その措置が明らかになっていること。
- (6) 推薦等された検査等の料金については、当該公益法人が過大な収益を得るようなものではないこと。

3. 行政の関与等

- (1) 公益法人が行う検査等に対して各官庁が関与を行うものは、上記1. 又は2. の要件を満たすものに限るものとする。
- (2) 上記1. 又は2. の要件が満たされていないものについては、行政が関与していると認識されるような表現を公益法人が使用することを禁止する。
- (3) 上記1. 又は2. の要件が満たされていないものについては、各官庁及び特殊法人等が、公益法人が行っている検査等の結果を、融資や許認可等の際の条件とすることを禁止する。

4. 経過措置

各官庁は、上記1. ～3. について必要な措置を、平成12年度末までに行うものとする。

資料5 「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」について

〔平成8年12月19日〕
 公益法人等の指導監督等に関する
 関係閣僚会議幹事会申合せ
 改正 平成9年12月16日
 同 10年12月4日
 同 12年12月26日

公益法人の設立許可及び指導監督については、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成8年9月20日閣議決定）に基づき実施されているものであるが、本基準の運用に当たっての具体的、統一的な指針として、別紙のとおり「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」を申し合わせる。

各官庁においては、本指針に基づき、整合性、統一性をとりつつ、公益法人の設立許可及び指導監督を一層適正に行うものとする。また、本指針に触れていないものについても、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」の趣旨に従い、各公益法人が行う事業の健全性・継続性を十分考慮しつつ、公益法人に対する指導監督等を行うものとする。

(別 紙)

公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針

(基 準)

1. 目 的

公益法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とするものでなければならず、次のようなものは、公益法人として適当でない。

- (1) 同窓会、同好会等構成員相互の親睦、連絡、意見交換等を主たる目的とするもの
- (2) 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主たる目的とするもの
- (3) 後援会等特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの

(運用指針)

(1) 公益性について厳密に定義づけることは困難であるため、本基準においては、十分な公益性が認められないものを例示している。

本文中、公益性の一応の定義として「不特定多数の者の利益」と規定しているが、これは厳密に不特定かつ多数の者の利益でなくてはならないとの意味ではなく、受益対象者が当該公益法人の構成員等特定の者に限定されている事業を主目的とするものは、公益法人としては不相当という意味

である。

- (2) 公益法人は、本文 (1)、(2) については、これを従たる目的とすることは認められるが、本文 (3) については、これを従たる目的とすることも認められない。
- (3) 本文 (2) については、法人の構成員となること自体は特定の者に限定されていても、不特定多数の者の利益を実現することを目的としている限りにおいては、公益法人として認められる。ただし、そのような場合であっても、本基準4. の理事の構成等の要件を満たす必要がある。
- (4) 本基準については、既存の公益法人にも適用される。したがって、既存の公益法人であって、本基準からすると、公益法人の目的として適当でないものを目的とするもの（例えば、本文 (1) ～ (3) に該当するものを目的としているもの）に対しては、各官庁が本基準に適合するよう指導することとなる。ただし、既存の公益法人の中で、本基準に適合するような目的に変更することが不可能な場合には、本基準8. 経過措置に示した要件を満たすことにより、当面その存在は認められる。

(基準)

2. 事業

- (1) 公益法人の事業（付随的に行う収益を目的とする事業を除く。）は、次の事項のすべてに適合していなければならない。また、これらの事項に適合する事業の規模は、可能な限り総支出額の2分の1以上であるようにする。
- ① 当該法人の目的に照らし、適切な内容の事業であること。
 - ② 事業内容が、定款又は寄附行為上具体的に明確にされていること。
 - ③ 営利企業として行うことが適当と認められる性格、内容の事業を主とするものでないこと。

(運用指針)

- (1) 公益法人の行う公益活動は、教育、芸術、環境保護、福祉、国際関係など極めて多岐にわたっている。

公益法人の行う事業の範囲及び種類は、定款又は寄附行為に示されているところであるが、定款又は寄附行為に列挙されている事業すべてが、公益法人が本来行うべき事業として適切なものではなく、特定の者の福利厚生等共益的な性格の事業や付随的な収益事業が含まれていることがある。しかしながら、特定の者の福利厚生等共益的な性格の事業は、公益法人の主たる目的として行うことは適当でない（本基準1. 参照）。また、付随的な収益事業は、公益法人本来の事業ではない。

- (2) 社会、経済の変化、法人の成熟等に応じ、目的を達成するため、新たな事業を行う必要が生じる場合も考えられる。判例によれば、公益法人の場合には行為能力の範囲を営利法人の場合よりも厳格に解し、定款又は寄附行為に具体的に示された事業以外の事業を行ってはならないこととされている。また、法人がその目的以外の事業を行った場合は、設立許可取消の原因にもなる（民法第71条）。したがって、既存の公益法人が、新しい事業を行おうとする場合には、当該事業が目的の範囲内のものかどうかを確認し、必要に応じて定款又は寄附行為に新しい事業を追加するよう指導する必要がある。

- (3) 本文 (1) - ①～③を満たすような事業の割合は、公益法人の趣旨から、大きければ大きいほどよいが、管理費等運営に必要な経費の面から一定の制約がある。

公益法人の当期支出合計額は、収支計算書において公益事業費のほか、管理費、固定資産購入支出、収益事業費等に区分され、総収入額との差額は、次年度に繰り越される。このうち、管理費は、事務所の維持管理費、(管理部門の) 役員及び職員の報酬、給与等法人の内部に還元される性格の

強い支出であることから、できる限り抑制する必要がある。また、基本財産以外の固定資産の購入のための支出も、本文(1)－①～③を満たす事業に対する支出が不十分である場合には、抑制されるべきである。

したがって、公益法人の事業として適切と考えられる本文(1)－①～③のような事業の規模は、管理費が公益事業の実施に不可欠な場合を除いて、可能な限り総支出額(支出合計額+次期繰越収支差額。以下同じ。)の2分の1以上である必要がある(なお、この例外と考えられるものとしては、基本財産充実のための一時的な支出があった場合等が考えられる。)

- (4) 本文(1)－①～③を満たす事業の規模が総支出額の2分の1未満の公益法人については、当該法人の実態を踏まえつつ、このような事業を拡大(又は、このような事業以外への支出を削減)するように指導する必要がある。
- (5) 本文(1)－②について、「事業内容が……具体的に明確にされていること。」とは、主たる、あるいは近い将来行うことが予定されている事業内容が具体的に明確にされていることという意味であり、当該法人が行う事業が細部にわたって全て網羅されている必要はない。
- (6) 本文(1)－③について、社会通念上、営利企業として行うことが適当と考えられる性格、内容の事業を主とすることは公益法人として妥当ではない。

(基準)

- (2) 事業内容が、社会経済情勢の変化により、営利企業の事業と競合し、又は競合しうる状況となっている場合には、公益法人としてふさわしいと認められる事業内容への改善等に向けて次の措置を講ずる。
 - ① 事業の運営等について、対価を引き下げる、不特定多数の者を対象とする等により公益性を高めること。
 - ② 新たに公益性の高い事業を付加すること。
- (3) 上記(2)の措置が講じられない場合においては、営利法人等への転換を行うこと。
- (4) 「営利法人等への転換」に係る必要な制度が整った後、所管官庁が上記(3)について監督上の措置を行い、その後3年以内に必要な措置がとられない場合は、設立許可の取消を含め対処する。

(運用指針)

- (1) 「公益」の内容については、時代とともに変化するものと考えられる。したがって、公益法人の設立当時とは公益目的として社会的に評価されていた事業でも、社会経済情勢の変化により、そのような事業が営利企業の事業として成立するものとなり、営利企業による同種の事業が著しく普及したり、また、営利企業の事業として成立するものと考えられるため、多くの営利企業がその事業への参入を求めている状況になることがある。このような場合においては、公益法人の事業内容が、営利企業の事業と競合、又は競合しうる状況となっていると考えられる。
- (2) 公益法人の目的事業が営利事業と競合等している場合には、
 - ① 目的は公益的であるが、事業の種類、内容、実施方法等が営利事業と競合等する状況になっている場合
 - ② 目的そのものが公益目的と評価されなくなった場合
 の2種類があると考えられる。
- (3) 本運用指針(2)－①の場合には、事業の運営等に当たり、(対価を伴う公益事業の場合においては)

対価を引き下げたり、サービスの内容を社会的な弱者に有利な方向に変える等により、当該事業の公益性を高める必要がある。なお、対価の引下げについては、その事業の受益対象を拡大するためのものであることが必要であり、かつ営利企業と不公正な価格競争を引き起こすものであってはならない。

- (4) 本運用指針(2)－②の場合には、公益性の向上は困難であり、社団法人においては、目的を変更するか新たな公益性の高い事業を付加する必要がある、また財団法人においては、公益法人としての任務が終了したと見なすべきである。
- (5) 本文(2)の措置が講じられない場合には、所管官庁は、営利法人、組合等の他の法人格等への転換を行うよう指導する。この営利法人等への転換は、「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」(平成10年12月4日公益法人等の指導監督に関する関係閣僚会議幹事会申合せ)によるものとする。
- (6) 所管官庁が本文(3)について必要な措置を行い、その後3年以内に営利法人等への転換がなされない場合には、所管官庁は設立許可の取消を含め対処するものとする。
- (7) 公益法人の事業内容が営利企業の事業と競合等する場合の所管官庁の対応としては、自主的な解散を指導することも考えられる。このような指導は、本文(2)～(4)の各時点に関わらず、行えるものとする。

(基準)

(5) 対価を伴う公益事業については、対価の引下げ、対象の拡大等により収入、支出の均衡を図り、当該法人の健全な運営に必要な額以上の利益を生じないようにすること。

(運用指針)

- (1) 公益法人の運営は、社団法人であれば会費収入、財団法人であれば基本財産からの財産運用収入により賄われることが望ましい。しかしながら、物価水準や金利等の社会経済情勢の変化や、会員数の増減等の法人に関する状況の変化に伴い、このような収入だけでは公益事業を継続して行うことが困難となる場合がある。
- (2) このような場合があることを考えると、公益法人が行う本来の公益事業についても、受益者に対して公益事業に要する費用の負担を求めることもやむを得ない。しかしながら、受益者に対して対価を求める場合であっても、その事業の収入、支出は均衡することが望ましく、仮に利益が生じる場合であっても、当該法人の健全な運営に必要な額にとどめなければならない。
- (3) 仮に、当該法人の健全な運営に必要な額以上の利益が生じている場合には、対価の引下げ、受益対象の拡大等を図ることにより、収入、支出の均衡を図らねばならない。

(基準)

(6) 公益法人が収益事業(付随的に収益を目的として行う事業をいう。以下同じ。)を行う場合にあっては、当該事業は次の事項のすべてに適合していなければならない。また、公益事業の推進に資するものでなくてはならない。

① 規模

収益事業の支出規模は、公益事業の適正な発展のため、主として公益事業費を賄うのに必要な程度でかつ当該公益法人の実態から見て適正なものとし、可能な限り総支出額の2分の1以

下にとどめること。

② 業種

収益事業の業種としては、公益法人としての社会的信用を傷つけるものではないこと。

③ 利益の使用

収益事業の利益は、当該法人の健全な運営のための資金等に必要な額を除き公益事業のために使用することとし、公益事業のために使用する額は可能な限り利益の2分の1以上とすること。

(運用指針)

- (1) 公益法人は、その制度の趣旨から、公益活動を積極的に行わなければならないが、法人の健全な運営を維持し、十分な公益活動を行うための収入も確保する必要がある。この収入を確保する方法として、収益事業を行うことが考えられる。
- (2) 法人税法施行令第5条第1項においては、公益目的、付随的目的の如何にかかわらず、収益事業として33業種が定められているが、本基準で示している収益事業とは、収益を目的として付随的に行う事業である。したがって、両者の概念は同一のものではない。
- (3) 付随的に行う収益事業については、そもそも法人の目的以外の事業であり、行ってはならないとする考えもあるが、公益法人の目的を実現するための事業という趣旨を広く解釈すれば、法人運営の実態から見て、あくまで付随的な活動として行うことは認められている（法務省における有権解釈昭和35年10月7日付民事甲第2531号）ところである。
- (4) ただし、公益法人は、公益を目的として主務官庁から設立許可されているものであり、またそれ故一定の社会的信用を得るとともに、税制面で種々の優遇措置が講ぜられるものであることから、おのずからその範囲には制約がある。

また、収益事業を行う場合には、事業計画書に明らかにするとともに、区分経理を行い、その事業による支出、収入を明確にする必要がある。

- ① 公益法人の行う収益事業については、公益目的を実現するための付随的な活動として認められるものであるから、その規模は過大なものであってはならず、その支出規模は可能な限り総支出額の2分の1以下にとどめるべきである。

これは、公益法人の実態から見て、収益事業に比重がかかりすぎれば、公益事業の実施に必要な財産、資金、要員、施設等を圧迫するおそれがあり、更に収益事業経営が悪化すれば、公益法人の運営自体が困難になる危険性をはらんでいるためである。また、収益事業はあくまで付随的な事業であるが、それに対する支出規模が総支出額の2分の1を超えている場合には、もはや付随的な事業と考えることは困難なものと思われる。

したがって、長期の借入を行ってまで収益事業を行うことは適当でなく、長期的投資よりも利益率の低い収益事業を行うことも好ましくない。また、収益事業として行っている事業が恒常的に赤字となる場合には、その事業を中止すべきである。

- ② 収益事業の業種については、公益法人としての社会的信用を損なうものであってはならない。これは、付随的に行う収益事業であっても、公益法人が社会的信用を損なう事業を行った場合には、公益法人全体の社会的信用を傷つけ、公益活動を行う上で大きな障害となるおそれがあるためである。

また、将来の公益活動を阻害するおそれがあるため、リスクの大きい収益事業を行ってはならない。

収益事業の業種として適当でないものとしては、次のようなものがある。

- i) 風俗関連営業
 - ii) 高利の融資事業
 - iii) 経営が投機的に行われる事業
- ③ 収益事業からの収入については、当該法人の健全な運営のための資金等に必要な額を除き、公益事業のために積極的に用いられなければならない。
- 公益法人が収益事業を行うことが認められるのは、あくまで公益目的を実現するための手段であるから、収益事業からの利益の大部分を収益事業の拡張のために投資したり、収益事業活動の一環として運用することは適当ではない。また、収益事業からの利益は、法人の健全な運営に必要な額以上を管理費や資産拡大のために充当すべきではなく、公益事業のために積極的に用いる必要があり、公益事業のために使用する額は可能な限り2分の1以上とする必要がある。
- ところで、収益事業は通常、特別会計とし、その利益は収益事業のために用いられる部分を除き、一般会計への繰入金として移替えられるが、この額のうちどの程度が公益事業に用いられたかを判断するのは困難である。したがって、例えば、前年度と比較して収益事業の利益の増加があった場合、その増加額に見合って公益事業費が拡大しているか、あるいは公益事業用の資産に変えられているか等の諸事情を見て、公益事業のために用いられているかどうかを判断する必要がある。
- ④ このほか、収益事業が公益事業を阻害することがないように、収益事業の実態に応じ、適切な指導を行う必要がある。

(基準)

3. 名称

公益法人の名称は、法人の目的及び実態を適切に表現した社会通念上妥当なものでなければならず、次のような名称は適当でない。

- (1) 国又は地方公共団体の機関等と誤認させるおそれのある名称
- (2) 既存の法人又はその附属機関と誤認させるおそれのある名称
- (3) 当該法人の活動範囲とかけはなれた名称

(運用指針)

- (1) 本文(1)について、国又は地方公共団体の機関等とは、国又は地方公共団体が設置する研究所、試験所等の施設、公社・公団等の特殊法人、国又は地方公共団体が主体となって設立した公益法人、その他国又は地方公共団体と密接不可分の関係にあるものをいう。したがって、およそ国又は地方公共団体等と何等の関係のない公益法人に「〇〇公社(公団)」等の名称をつけることは適当でない。
- (2) 既存の法人の中で、本文で示したような誤認が生じるおそれのある名称の法人が存在する場合には、そのような誤認が生じることのないよう、所管官庁は必要な指導を行うものとする。

(基準)

4. 機関

公益法人の機関は、当該法人の健全かつ継続的な管理運営を可能とするとの観点から、少なくとも次の事項に適合していなければならない。

- (1) 理事及び理事会

- ① 理事の定数は、法人の事業規模、事業内容等法人の実態からみて適正な数とし、上限と下限の幅が大きすぎないこと。
- ② 社団法人の理事は、総会で選任すること。
財団法人の理事は、原則として評議員会で選任すること。
- ③ 理事の任期は、原則として2年を基準とすること。
- ④ 理事の任期の満了又は辞任に伴う後任理事の選任については、速やかに行うものとし、後任の理事が選任されるまでの間、なお職務を行う義務があることを定めること。
- ⑤ 理事のうち、同一の親族（3親等以内の親族及びこの者と特別の関係にある者）、特定の企業の関係者（役員、使用人、大株主等）、所管する官庁の出身者が占める割合は、それぞれ理事現在数の3分の1以下とすること。
また、同一の業界の関係者が占める割合は、理事現在数の2分の1以下とすること。
- ⑥ 常勤の理事の報酬及び退職金等は、当該法人の資産及び収支の状況並びに民間の給与水準と比べて不当に高額に過ぎないものとする。
- ⑦ 理事会については、理事の多数の意思が適正に反映されるように、その成立要件及び議決要件等を定めること。

（運用指針）

(1) 理事は、民法上の代表機関であり、また、事業及び管理事務等の業務の執行機関であると定められている。更に、理事の業務は、定款、寄附行為、社員総会等で定められた法人の事業及び管理事務すべてに及ぶ。また、理事会は、理事の意思決定を行い、法人としての意思統一を行う重要な場である。したがって、理事の定数、任期、構成、報酬、理事会の成立要件及び議決要件は、業務の執行が公正に行われるよう適切に定める必要がある。

なお、必要に応じて会長、理事長、専務理事、常務理事等を置き、定款、寄附行為の定めにより総会や理事会の決定によって代表権、職務権限を明確にする等により適切な執行体制を確保することも必要である。

理事の選任等については、以下に示す方法によることとし、現在他の方法によっている法人に対しては、この趣旨に沿うように定款・寄附行為を変更する等の指導を行う必要がある。

(2) 理事の定数

理事の定数は、法人の事業規模から見て余りに少数であれば、法人の適正な運営を確保することが困難になるおそれがある。一方、余りに多数であれば、理事会の運営が法人にとって負担になる。いずれの場合においても、理事会の機能が形骸化し、特定の理事の専横を招くおそれがある。また、事業内容によっては、理事の間で職務の分担が必要であったり、一定の有識者等を理事に加える等の配慮が必要な場合もある。このため、理事の定数は法人の事業規模、内容等に応じ、また同種の公益法人の例等から判断して適切な数とする必要がある。

また、理事の定数に関する定款、寄附行為等における規定については、その上限と下限が余り開きすぎていると、成立要件及び議決要件がその時々で変わる等、理事会の運営上支障をもたらすおそれがあるので適当ではない。

〔適当な例〕 6人以上10人以内 25人以上30人以内

(3) 理事の選任

理事の選任を、理事会が行う場合には、公正さを確保できなくなる可能性があるため、理事会を牽制する機能を有する第三者的機関が行うこととする必要がある。このため、社団法人では総会、財団法人では原則として評議員会が理事の選任を行う（「原則として」の例外としては、公正な第

三者機関の承認を得る等、理事選任の公正さが他の方法により確保されている場合等が考えられる。) ようにすべきである。

(4) 理事の任期

理事の業務運営の適正を確保するためには、任期を設けて選任機関に信・不信任の機会を与える必要がある。理事の任期については、長すぎる場合は、特定者との利害関係が深まりがちであることに加え、第三者的機関の不断のチェックを免れ、理事会の独善を招くおそれがある。一方、短すぎる場合は、業務運営の安定性を保てなくなるおそれがある。そこで、理事の任期は原則として2年を基準とすべきである。

なお、理事の任期の満了及び辞任後に直ちに後任が選任されずに職務の遂行が中断し、法人の運営に支障が生ずるのを避けるため、後任の理事が選任されるまでの間、前任の理事は、なお職務を行う義務がある旨についても定めておく必要があると考えられる。

(5) 理事の構成

理事のうち、同一の親族（3親等以内の親族及びこの者と特別の関係にある者）、特定の企業の関係者（役員、使用人、大株主等）が、理事会を実質的に支配しうる程度の大きな役割を占めている場合には、法人の運営がこれらの者の利益、又はこれらの者と関係を有する特定の団体等の利益のために行われるおそれがある。そこで、このような特別の関係にある者の数は、理事会を実質的に支配できないと予想される程度にとどめる必要があるため、それぞれ理事現在数の3分の1以下とする必要がある。

所管する官庁の出身者についても、これらの者が公益法人の理事の多数を占めることにより、当該公益法人が所管する官庁と一体となって活動し、実質的な行政機関として機能するおそれがあるため、一定の割合以下にとどめる必要がある。

ここでいう「所管する官庁の出身者」とは、以下の要件をすべて満たす者を指す。

- ① 本省庁課長相当職以上（教育職、研究職、医療職は除く。）を経験
- ② その者のいわゆる「親元省庁」が当該法人を所管する官庁（官庁の組織変更があった場合は、変更前の官庁組織等の状況も考慮する。）
- ③ 退職後10年未満の間に当該法人の理事に就任（公務員を退職後5年以上を経ており、この間、当該公益法人の職員に就いていた者を除く。）

官房付等で退職した者の場合は、前職で判断することとし、外局、施設等機関、特別の機関、地方支分部局等を含む。複数の官庁の共管の法人の場合は、共管している官庁の出身者の合計が理事現在数の3分の1以下としなければならない。なお、現職公務員については、公益法人に対する指導監督等を行うという本来の職務を考えると、公益法人の理事に就任することは望ましくないが、仮に就任している場合は、これを「官庁の出身者」に含めて考えるものとする。

また、同一の業界の関係者が理事の多数を占めている場合には、そのような法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現ではなく、その業界のみの利益や親睦を目指すものとなるおそれがあることから、同一の業界の関係者が理事現在数の2分の1以下とする必要がある。

ここでいう「同一の業界の関係者」は、同一の産業に属する、継続して商業、工業、金融業その他の事業を行う者を指す（個人事業主を含む。）。同一の産業か否かについては、日本標準産業分類における中分類を一つの参考資料とし、それぞれの実態を踏まえ、所管官庁が判断する。なお、企業等を退職した者についても、退職後10年未満の間に理事に就任した場合には、当該企業が属する業界の関係者に含まれる。

公務員出身者については、原則として業界の関係者には含まれない。また、公益法人等の業務に専ら従事する役職員が当該法人以外の公益法人の理事に就任する場合については、それらの法人等

の行う事業によりその属する産業を定めるものとし、非常勤等の公益法人等の役員については、原則として本来行っている事業等により判断するものとする。なお、大学教授等（研究、教育のみに従事している場合に限る。）については、学識者として理事に任命される限りにおいては、業界の関係者には含まれないものとする。

(6) 理事の報酬

常勤の理事の報酬が、当該公益法人の資産、収支の状況から見てあまり多額になると、公益法人として行うことの許されない利益配分と見られるおそれがあり、公益事業を圧迫する可能性もある。また、公益法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目指すものであるため、税制上の優遇を受けているものであり、そのような法人に属する理事の報酬が、社会的批判を受けるような高額なものであってはならない。したがって、常勤の理事の報酬の単価及びその合計額は、このような事態を招くような不当に高額又は多額なものであってはならない。

なお、非常勤理事に対して旅費、日当等何らかの報酬が支払われる場合も同様である。

(7) 理事会

理事会は、理事が協議し、法人としての意思を決定する場として非常に重要な役割を有するため、その成立要件及び議決要件は、理事多数の意思が適切に反映されるものでなければならない。これらは、議決する案件の種類等に応じたものである必要があり、一律とする必要はないが、特に定款又は寄附行為に定める事項を除き、最低でも過半数以上とする必要がある。

また、理事会の招集権は、会長又は理事長等に委ねられていることも多いが、これらの者の独断で、理事会が適切に招集されないおそれもあるため、理事会の招集権者が会議を招集しない場合又は欠けた場合（職務を遂行できない場合も含む。）には、一定人数以上の理事から会議開催の請求があったときは、招集権者又はその代行者が会議を招集しなければならないこととする必要があろう。

なお、理事の人数が多く全国に散在している等のため理事会の頻繁な開催が困難な場合には、特定の理事による常任理事会を設置して、理事会の議決事項を審議させること又は定款の変更、解散、収支予算、決算報告、役員等の変更等の最重要事項を除く経常的な事項を処理させることも可能と考えられる。

(基 準)

(2) 監事

- ① 監事は、法人の会計、財産、理事の業務執行等の状況を監査するために重要な機関であることから、必ず1名以上置くこと。
- ② 監事は理事を兼ねないこと。
- ③ 監事に関し、前記(1)－②～④、⑥を準用すること。

(運用指針)

監事は民法上任意に置けることとされているが、法人の業務、財産の運用、会計の処理等の監査を行うことにより、法人の業務の適正化を図るために重要な機関であることから、必ず置くようにすべきである。

この場合、監事は、客観的な立場で、法人の業務執行状況等の状況を監査する必要があるため、理事を兼ねることは許されず、また、原則として総会、評議員会等の第三者的な機関で選任されることを要する（「原則として」の例外として、財団法人において、公正な第三者の承認を得る等、監事選任の公正さが他の方法により確保されている場合等が考えられる。）。

また、理事の場合と同様の理由から、任期は原則として2年を基準とし、その報酬及び退職金等は、当該法人の資産及び収支の状況並びに民間の給与水準と比べて不当に高額なものであってはならないものとする必要がある。

(基準)

(3) 社団法人の総会

- ① 社団法人の総会については、社員の多数の意思が適正に反映されるように、その成立要件及び議決要件等を定めること。
- ② 社員が多数又は全国に散在する等の場合であっても、社員の意思が正当に反映されるような措置をとること。

(運用指針)

- (1) 社団法人は、社員によって構成される人的結合体であるから、社員は社団法人の基礎であり、その社員の総意を反映する場である社員総会は、社団法人の最高意思決定機関（民法第53条、63条）として最も重要な機関である。このため、定款の変更、解散、理事の選任のほか、予算・決算等の重要事項が、民法又は監督規則等により総会の決議事項とされており、総会は、理事等の執行機関をチェックするとともに、法人の基本的な運営方針を確立する役割を担っている。
- (2) そのため、総会については、社員の多数の意思が適切に反映されるように、成立要件、議決要件を適正に定め、その厳正な運営を行う必要がある。したがって、仮に社員が多数又は全国に散在する等事実上社員全員が出席しての総会が事実上困難な場合においても、出席できない社員の意思が正当に反映されるような措置をとる必要がある。
- (3) 社員総会成立のための定足数及び議決数については民法上規定がなく、法人の事情、議決案件の種類等に応じて定款に自由に規定することができるが、最低でも過半数以上とする必要がある。ただし、定款の変更又は法人の解散の場合は、定款に定めのない限り議決数は4分の3以上でなければならない（民法第38条、69条）。

(基準)

(4) 評議員及び評議員会

- ① 財団法人には、原則として、評議員を置き、また、理事及び監事の選任機関並びに当該法人の重要事項の諮問機関として評議員会を置くこと。
- ② 評議員は、理事会で選任すること。
- ③ 評議員は、原則として理事又は監事を兼ねないこと。やむを得ず評議員が理事を兼ねる場合においても、その割合は、評議員会を実質的に支配するに至らない程度にとどめること。
- ④ 評議員及び評議員会に関し、前記(1)―①、③、④、⑦を準用するとともに、同一の親族、特定の企業、所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が占める割合は、評議員会を実質的に支配するに至らない程度にとどめること。

(運用指針)

- (1) 財団法人は、社団法人と異なり、意思決定機関である社員総会を持たないため、理事の職務権限が大きく、事業運営上、独断専行が生じやすい。そこで、民法上規定がないが、財団法人に理事等

の執行機関を客観的立場から牽制し、業務執行の公正、法人運営の適正を図る機関として評議員及び評議員会を設置する必要がある。

評議員会には、理事等の業務執行の適正化を図る役割を果たすため、理事の選任機能や重要事項の諮問機能を持たせる必要があるが、これに加え、理事の監督、重要事項の決定等を行わせることも可能である。

(2) 評議員会は、このように理事会から独立した機関として理事等の執行機関を牽制する役割が求められているため、評議員が理事又は監事を兼ねることは適当ではない。評議員が理事を兼ねなければならない特別な事情がある場合でも、評議員会を実質的に支配できない程度の割合にとどめる必要がある。

また、評議員会と理事会の相互牽制の観点から、評議員は理事会で選任することとする必要がある。

(3) 評議員の定数については、理事と同様、法人の事業規模、内容等から見て適切なものにする必要があるが、理事会を牽制する役割からみて、理事と同数程度以上であることが好ましい。

(4) 評議員の任期については、理事の場合と同様の理由から、原則として2年を基準とする必要がある。また、同一の親族、特定の企業、所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者の評議員に占める割合は、それぞれ評議員会を実質的に支配できない程度（2分の1以内）にとどめることが必要である。

(基準)

(5) 事務局及び職員

当該法人の事務を処理するため、事業の規模、内容等を考慮して事務局を設置し、所要の職員（可能な限り常勤職員）を置くこと。

(運用指針)

(1) 公益法人の意思決定機関、又は業務の執行機関として理事及び理事会が置かれているが、業務の遂行に伴う日常的な事務を処理するため、事務局を設置することが必要である。

(2) 事務局は、当該法人の事業の規模、内容等から見て、これを実施するために必要な程度の組織及び職員（事務局長1名の外に可能な限り常勤職員）を有している必要があり、これらの事務処理を行うために必要な事務所等の施設、物品等を確保する必要がある。

(基準)

5. 財務及び会計

公益法人は、設立目的の達成等のため、健全な事業活動を継続するために必要な確固とした財政的基礎を有するとともに、適切な会計処理がなされなければならない。したがって、その財務及び会計については、以下の事項に適合させるよう適切に処理しなければならない。

(1) 原則として公益法人会計基準に従い、適切な会計処理を行うこと。

(運用指針)

(1) 公益法人の健全かつ適切な会計処理の確保を目的として昭和52年3月に公益法人監督事務連絡協議会により、公益法人会計基準が決定されたが、昭和60年10月、連絡会議において改正が行わ

れ、昭和62年度から実施している。

- (2) そこで、会計基準自体に定める例外を除き、すべての公益法人においてこの会計基準を適用し、会計処理の適正を期すよう指導する必要がある。

(基準)

(2) 社団法人にあっては、設立目的の達成に必要な事業活動を遂行するための会費収入及び財産の運用収入等があること。

(3) 財団法人にあっては、設立目的の達成に必要な事業活動を遂行するための設立当初の寄附財産の運用収入及び恒常的な賛助金収入等があること。

(運用指針)

- (1) 公益法人の財政的基礎は、社団法人にあっては会費に、財団法人にあっては寄附財産に置かれなければならないことを前提としており、これらによる相当程度の収入を有すべきである。

- (2) ただし、恒常的な賛助金等毎年安定して得られる収入がある場合は、これを含めた資金全体で、設立目的の達成に必要な事業活動ができるものと考えられる。

(基準)

(4) 基本財産の管理運用は、寄附者が寄附する際にその管理運用方法を指定した場合を除き、固定資産としての常識的な運用益が得られ、又は利用価値が生ずる方法で行うこと。

(運用指針)

- (1) 財団法人の基本財産は、財団法人の人格の基礎であり、公益活動を行うための収入の基本となる重要な財産であることから、その管理運用に当たっては、これが減少することは厳に避ける必要があるとともに、さらに、公益事業のために資する価値を生ずるように活用しなければならない。

- (2) したがって、基本財産の管理運用は、安全、確実な方法、すなわち元本が確実に回収できるほか、固定資産としての常識的な運用益が得られ、又は利用価値を生ずる方法で行う必要があり、次のような財産又は方法で管理運用することは、原則として適当でない。

- ① 価値の変動が著しい財産……株式、株式投資信託、金、外貨建債券等
- ② 客観的評価が困難な財産……美術品、骨董品等
- ③ 減価する財産……建築物、建造物等減価償却資産
- ④ 利子又は利用価値を生じない財産……現金、当座預金、事務所用施設
- ⑤ 換金の容易な財産……普通預金、預入期間の短い定期預金等の流動資産
- ⑥ 回収が困難になるおそれのある方法……融資

- (3) ただし、博物館の運営を事業とする法人等が、美術品、骨董品等の財産を保全する必要があることから、基本財産とする場合などは、好ましいものと考えられるなど、所管官庁が指導を行うに当たっては、当該公益法人の目的等も十分考慮する必要がある。

(基準)

(5) 運用財産の管理運用は、当該法人の健全な運営に必要な資産（現金、建物等）を除き、元本が回収できる可能性が高くかつなるべく高い運用益が得られる方法で行うこと。

(運用指針)

- (1) 基本財産以外の資産、すなわち、運用財産の管理運用に当たっても、安全、確実な方法で行うことが望ましい。しかしながら、その時々々の経済・金融情勢にかんがみ、一定のリスクはあるが、高い運用益の得られる可能性のある方法で管理運用し、公益事業の安定的・積極的な遂行に資することが望まれる。そこで、運用財産のうち、日常的経費の支出に必要な現金、事務所用施設等、当該法人の当面の運営に必要な資産を除いては、元本が回収できる可能性が高くかつなるべく高い運用益が得られる方法で管理することが望ましい。
- (2) 運用財産については、株式投資又は株式を含む投資信託等による管理運用も認められる。ただし、子会社の保有のための株式の保有等は認められないものであり、株式の取得は、公開市場を通してのもの等に限られる（株式の保有等については、本基準6. 参照）。
- (3) 公益法人の財産（基本財産、運用財産双方）については、価値の変動の激しい財産、客観的評価が困難な財産等価値の不安定な財産又は過大な負担付財産が財産の相当部分を占めないようにする必要がある。

(基準)

(6) 公益法人が長期借入（返済期限が1年以上の借入をいう。）を行う場合にあっては、確実な返済計画を策定する等公益活動に支障をもたらすことのないよう十分留意するとともに、収支予算書に明記し、理事会及び総会の承認を得る等の措置をとるとともに、所管官庁への届出等を行うこと。

(運用指針)

- (1) 公益法人が手持又は通常収入では賄えない支出を行う場合、資金の借入を行う必要がある。そのような借入には、一時的なつなぎ資金のための借入以外に、長期の借入（返済期限が1年以上の借入）を行う場合もあり得る。このような長期借入は、事業の拡張や経営の建て直し等、公益法人の運営上、重要な事態にかかることが多く、またその額の如何によっては、法人の命運を左右しかねないため、十分注意を払って行う必要がある。
- (2) このため、公益法人が長期借入を行うに際しては、年度当初に収支予算書に明記し、理事会及び総会等の承認を得なければならないが、その際、
 - ① 確実な返済計画はあるか
 - ② 借入先及び利息は適切か
 - ③ 長期借入金の使途及び額は適切か
 - ④ その他、公益活動に支障をもたらすものでないか
 等について、十分な検討が必要と考えられる。
- (3) 所管官庁においては、収支予算書に長期借入金収入が計上されている場合には、上記(2)①～④の事項について、十分な状況把握に努める必要がある。

また、当初予算に計上されておらず、年度途中で長期借入を行う必要が生じた場合や、当初予算に計上しているものであっても年度当初には、借入先、利子率等借入の詳細が決定していない場合

においても、所管官庁は、必要な資料の届出を受けること等により、当該法人の長期借入の状況把握に努める必要がある。

(基 準)

- (7) いわゆる「内部留保」については、公益事業の適切かつ継続的な実施に必要な程度とすること。
 なお、ここでいう「内部留保」とは、総資産額から、次の項目等を除いたものとする。
- ① 財団法人における基本財産
 - ② 公益事業を実施するために有している基金
 - ③ 法人の運営に不可欠な固定資産
 - ④ 将来の特定の支払いに充てる引当資産等
 - ⑤ 負債相当額

(運用指針)

(1) 公益法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とする、非営利の法人であり、本来単年度の収支において、大幅な黒字を有するものではない。しかしながら、物価水準や金利等の社会経済情勢の変化や、会員数の増減等の法人に関する状況の変化等を考慮すると、公益事業を適切、継続的に行うためには、ある程度のいわゆる「内部留保」を有することは必要である。

(2) しかしながら、公益法人は、その事業目的、非営利性等から税制上の優遇等が認められているものであり、有することができる「内部留保」についても、その規模は一定の範囲内にとどめるべきである。

公益法人の内部留保の水準としては、過去の収入の変動等を考慮しつつ、社会経済情勢の変化等が生じた場合であっても、当該法人が実施している公益事業を、当面支障なく実施できる程度にとどめることを目途とするべきである。その水準は、当該法人の財務状況等によっても異なるものであり、一律に定めることは困難であるが、原則として、一事業年度における事業費、管理費及び当該法人が実施する事業に不可欠な固定資産取得費（資金運用等のための支出は含めない。）の合計額の30%程度以下であることが望ましい。

(3) 本文における「内部留保」とは、総資産額から、次の項目等を除いたものとする。

- ① 財団法人における基本財産
- ② 公益事業を実施するために有している基金（事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。）
- ③ 法人の運営に不可欠な固定資産：法人事務所・事業所、土地、設備機器等
- ④ 将来の特定の支払いに充てる引当資産等：退職給与引当資産、減価償却引当資産等
- ⑤ 負債相当額（将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当資産を有しているものは除く。）

なお、固定資産については、真に必要な水準に限られるべきであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。

また、引当資産についても、法人の運営上将来必要な特定の支払いに充てることが明瞭であり、かつその支払い等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。したがって、退職給与引当金の債務の額を超えて引当てられた退職給与引当資産等は、これに該当しない。

(基 準)

(8) 管理費の総支出額に占める割合は過大なものとならないようにし、可能な限り2分の1以下とすること。また、人件費の管理費に占める割合についても、過大なものとならないようにすること。

(運用指針)

- (1) 管理費は、通常、理事会等の開催・運営のための経費等の事務費、(管理部門の)役員及び職員の報酬、給与等の人件費、賃貸料等事務所の維持管理費、光熱費からなり、公益法人の運営に必要な基礎的な経費である。しかし、結局は、公益法人の内部に還元される傾向の強い経費であることから、当期支出合計額に占める割合が過大になり、公益事業を圧迫するようなことがあってはならない。合理的な経営により、管理費を可能な限り総支出額の2分の1以下に抑え、これを超える場合には、管理費のうち、何が過大であるかを把握し、役職員の削減、事務所の見直し等により、経費の削減を図るよう、適切な指導を行う必要がある。
- (2) 管理費の最も大きな割合を占めるのが人件費と考えられるが、そのうち常勤の理事の報酬等については、本基準4. 機関において、当該法人の資産及び収支の状況並びに民間の給与水準と比べて不当に高額に過ぎないものとするを定めているところであるが、職員の給与等についても過大なものとならないようにする必要がある。したがって、給与等の妥当性、管理部門と事業部門との適正な人員の配置等により、管理費のほとんどを人件費が占めるようなことのないようにする必要がある。

(基準)

6. 株式の保有等

(1) 公益法人は、原則として、以下の場合を除き、営利企業の株式保有等を行ってはならない。

① 上記5-(5)における財産の管理運用である場合。ただし、公開市場を通じる等ポートフォリオ運用であることが明らかな場合に限る。

② 財団法人において、基本財産として寄附された場合

(2) 上記(1)により株式を保有する場合であっても、当該営利企業の全株式の2分の1を超える株式の保有を行ってはならない。

(3) 上記(1)の理由により株式保有等を行っている場合(全株式の20%以上を保有している場合に限る。)については、毎事業年度の事業報告書に当該営利企業の概要を記載すること。

(運用指針)

(1) 公益法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とする、非営利の法人であることから、営利企業を設立してはならない。したがって、公益法人の理事が当該公益法人を代表して営利企業の設立発起人となったり、当該営利企業に出資を行うことがあってはならない。

また、公益法人が営利企業と事業執行形態あるいは経理の混同、不合理な資金の融通、施設の無償貸与その他過度の便宜供与を行うこと等によって、営利企業の実質的な経営を行うことも厳に避けなければならない。

(2) 公益法人が株式を保有できるのは、原則として、以下の場合に限られる。

① 運用財産の管理運用の場合。ただし、あくまで管理運用であることを明確にするため、上場株や店頭公開株のように、証券会社の通常の取引を通じて取得できるものに限る。

② 財団法人において、基本財産として寄附された場合。これは、設立時に限らず、設立後に寄附

されたものも含む。

- (3) 基本財産として株式等が寄附される場合には、財団法人としての適切な活動等のため、所管官庁においては、寄附を受けた財団法人の理事と当該営利企業の関係者との関係、基本財産の構成、株式等の寄附の目的について十分注意し、必要に応じ適切な指導等を行う。
- (4) 本基準には規定されていないが、法律により認められているもの（特定の公益法人が指定されている場合のほかに、当該株式等が保有される特定の営利企業が指定されている場合を含む。）については、当然株式等の保有は可能である。
- (5) 本文（1）－①、②のような場合については、株式の保有等は認められるが、その場合であっても、当該公益法人が当該営利企業を実質的に支配することのないように、その保有の割合は、2分の1を超えてはならない。
- (6) 本文（1）の理由により株式保有等を行っている場合（全株式の20%以上を保有している場合に限る。）については、毎事業年度の事業報告書に、当該営利企業の概要として、事業年度末現在の次の事項を記載すること。
- ① 名称
 - ② 事務所の所在地
 - ③ 資本金等
 - ④ 事業内容
 - ⑤ 役員の数及び代表者の氏名
 - ⑥ 従業員の数
 - ⑦ 当該公益法人が保有する株式等の数及び全株式等に占める割合
 - ⑧ 保有する理由
 - ⑨ 当該株式等の入手日
 - ⑩ 当該公益法人と当該営利企業との関係（人事、資金、取引等）
- (7) 公益法人が営利企業にその業務の一部を現物出資し、その対価として取得する当該営利企業の株式等については、その取得後速やかに処分すること。

当該株式等を保有している間においては、上記（6）の規定に従い、毎事業年度の事業報告書に、当該営利企業の概要を記載すること。なお、この記載は、保有する株式等の全株式等に占める割合にかかわらず行うものとする。

（基準）

7. 情報公開

- (1) 公益法人は、次の業務及び財務等に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般の閲覧に供すること。
- ① 定款又は寄附行為
 - ② 役員名簿
 - ③ （社団法人の場合）社員名簿
 - ④ 事業報告書
 - ⑤ 収支計算書
 - ⑥ 正味財産増減計算書
 - ⑦ 貸借対照表
 - ⑧ 財産目録

⑨ 事業計画書

⑩ 収支予算書

(2) 所管官庁においては、(1) に規定する資料を備えて置き、これらについて閲覧の請求があった場合には、原則として、これを閲覧させるものとする。

(運用指針)

(1) 公益法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とする、非営利の法人であり、日本の社会経済において重要な役割を担うとともに、相応の社会的責任を有している。このような公益法人については、自らの業務及び財務等に関する情報を自主的に開示する必要がある。

(2) 備え置く期間等は、次のとおりとする。

① 定款又は寄附行為、役員名簿、社員名簿：可能な限り最新の状態で、常に備えて置くこと

② 事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録：当該事業年度の終了後、原則として3カ月以内に備え、5年間備えて置くこと

③ 事業計画書、収支予算書：当該事業年度の開始後、原則として、3カ月以内に備え、次事業年度の事業計画書等が備えられるまで、備えて置くこと

(3) 所管官庁においては、所管公益法人に関する一覧表を備えて置き、閲覧の請求があった場合には、これを閲覧させるものとする。なお、一覧表の記載事項は次のとおりとする。

① 名称

② 所管する部局（担当局担当課等）の名称

③ 公益法人の主たる事務所の所在地・電話番号

④ 設立年月日

⑤ 代表者職名・氏名

⑥ 主な目的・事業

(4) 原則として、公益法人を直接所管する部局においては、本基準（1）に規定する資料を備えて置き、これらについて閲覧の請求があった場合には、これを閲覧させるものとする。

なお、所管官庁においては、少なくとも上記（2）で規定されている期間は、これらの資料を備えて置くものとする。

(5) 公益法人会計基準以外の会計基準を用いている法人の場合は、本文に定められている資料に相当するものについて同様に扱うものとする。

(基準)

8. 経過措置等

(1) 所管官庁は、本基準に適合しない公益法人に対しては、原則として3年以内に本基準に適合するように指導する。

ただし、既に設立されている法人で、法人格を取得する手段が民法第34条によることに限られたため、公益法人となっている業界団体等に関しては、真にやむを得ない事項については、法人に関する抜本的法改革を待って対応することとする。それまでの間は、所管官庁においては、当該業界関係者又は所管する官庁の出身者以外の者を、可及的速やかに監事とすることにより、公正さを担保するとともに、それぞれの定款等により定められた業務を適切に行うよう強力に指導するものとする。

(運用指針)

(1) 本基準は、既に設立されている法人及び今後設立される法人の両方に適用される。既に設立されている法人において、本基準に適合しないものがある場合には、原則として本基準に、本基準の閣議決定日から3年以内に適合しなければならない。また、今後設立が許可されるものは、本基準に適合するものに限られる。

なお、新たに具体的基準が定められたもののうち、本基準5-(7)の内部留保に関するものは、閣議決定の改正日から3年以内に新たな基準に適合するように指導する。

(2) 既に設立されている公益法人の中には、いわゆる業界団体や、公益法人として適当でない目的を有しているが、法人格を取得する手段が民法第34条によることに限られたため、公益法人となっているものが存在する。このようなものについては、その設立の経緯等から考えて、今回定められた基準に適合することができないものがあると考えられるが、そのうち真にやむを得ない事項（業界団体の理事構成、互助会の事業内容等）については、法人に関する抜本的法改革を待って対応することとする。それまでの間は、当該業界関係者又は所管する官庁の出身者以外の者を、可及的速やかに監事とすることで、公正さを確保するものとする。また、それぞれの定款又は寄附行為により定められた業務を適切に行うこととする。

(基準)

(2) 本基準6の株式の保有等において認められている理由以外の理由により、現在株式の保有等を行っている公益法人は、原則として、平成11年9月末までにこれを処分すること。

(3) 仮に、上記(2)で定められた期限までに処分できない場合であっても、その後も処分するための努力を続けること。

(4) 現に株式保有等を行っている公益法人で、必要な努力を行ったにもかかわらず処分が困難な株式等を保有しているものの取扱については、原則禁止のもと、更に検討する。

その際、処分が困難な株式等を保有しているものについては、当該公益法人の名称、保有している株式等、保有している理由等を、毎年度「公益法人に関する年次報告」に記載することにより、その実態を明らかにする。

また、各公益法人においても、その毎事業年度の事業報告書に当該営利企業の概要を記載すること。

(運用指針)

(1) 本基準6の株式の保有等の(1)に定められた理由以外の理由により、現在株式の保有等を行っている公益法人は、早急に売却等その処分を行い、原則として、平成11年9月末までに終了すること。

(2) 仮に、上記(1)で定められた期限までに処分ができない場合であっても、その後も処分するための努力を続けること。

(3) 現に株式保有等を行っている公益法人で、必要な努力を行ったにもかかわらず処分が困難な株式等を保有しているもの（株式保有等を事業としているもの等を含む。）の取扱については、原則禁止のもと、更に検討を行う。

その際、処分が困難な株式等を保有しているものについては、次の事項を「公益法人に関する年次報告」に記載し、その実態を明らかにする。そのため、所管官庁は、必要な資料を、総務省に提出する。

- ① 当該公益法人を所管する部局の名称
 - ② 当該公益法人の名称
 - ③ 当該営利企業の名称
 - ④ 当該公益法人が保有する株式等の数及び全株式等に占める割合
 - ⑤ 保有する理由
 - ⑥ 当該株式等の入手日
 - ⑦ 当該公益法人と当該営利企業との関係（人事、資金、取引等）
- (4) 上記（3）の「公益法人に関する年次報告」による実態の公表は、平成10年度から実施する。
- (5) 各公益法人においても、その毎事業年度の事業報告書に当該営利企業の概要を記載すること。記載事項については、本運用指針6－(6)の規定に従うものとする。

(基 準)

(5) 本基準7の情報公開については、平成10年1月以降に始まる新事業年度から本基準に適合した形で情報公開を行うこと。

(運用指針)

本基準7の情報公開については、平成10年1月以降に始まる新事業年度からは本基準に適合した形で情報公開を行うこと。過去のものについても、可能な限り本基準に適合した形で情報公開を行うこと。

また、所管官庁においては、平成10年1月中に必要な一覧表の作成を行い、平成10年2月から備えて置くこととする。

(基 準)

(6) 2－(3)のうち「営利法人等への転換」については、関係省庁において検討がなされ、必要な制度が整った後に実施されるものとする。

(運用指針)

公益法人の営利法人等への転換については、法務省を中心とした検討の結果、現行法制度の下においても基本的には可能であるとの結論を得たことから、「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」に基づき、実施するものとする。

附 則（平成12年12月26日一部改正）

この申合せは、平成13年1月6日から施行する。

資料6 公益法人会計基準

〔昭和60年9月17日〕
公益法人指導監督連絡会議決定

第1 総則

1 目的及び適用範囲

- (1) この会計基準は、民法(明治29年法律第89号)第34条の規定に基づき設立された公益法人(以下「公益法人」という。)の会計についてその拠るべき基準を定め、公益法人の健全なる運営に資することを目的とする。
- (2) この会計基準は、公益法人が行う事業のうち、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用することがより合理的な事業については、これを適用しない。

2 一般原則

公益法人は、次に掲げる原則に従って、収支予算書、会計帳簿及び計算書類(収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録をいう。以下同じ。)を作成しなければならない。

- (1) 収入及び支出は、予算に基づいて行わなければならない。
- (2) 会計帳簿は、複式簿記の原則に従って正しく記帳しなければならない。
- (3) 計算書類は、会計帳簿に基づいて収支及び財産の状況に関する真実な内容を明りょうに表示するものでなければならない。
- (4) 会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法は、毎事業年度これを継続して適用し、みだりに変更してはならない。

3 事業年度

公益法人の事業年度は、定款又は寄附行為で定められた期間によるものとする。

4 会計区分

公益法人は、特定の目的のために特別会計を設けることができる。

5 収支予算書及び計算書類の科目

収支予算書及び計算書類の科目は、別表に準拠してその性質を示す適当な名称で表示するものとする。

第2 収支予算書

1 収支予算書の内容

収支予算書は、当該事業年度において見込まれるすべての収入及び支出の内容を明りょうに表示するものでなければならない。

2 収支予算書の構成

収支予算書は、収入予算及び支出予算から構成されるものとする。

なお、借入金限度額及び債務負担額については、これを収支予算書に注記するものとする。

3 収支予算書の作成

収支予算書は、原則として、当該事業年度の始まる以前に作成しなければならない。ただし、当該事業年度中においてこれを変更することができる。

4 収支予算書の様式

収支予算書は、様式1(略)に準じ作成するものとする。この場合において、特別会計を設けているときは、様式7(略)に準じ総括表を併せて作成するものとする。

第3 会計帳簿

1 主要簿

公益法人は、次の主要簿を備え、すべての取引を記帳しなければならない。

- (1) 仕訳帳
- (2) 総勘定元帳

2 補助簿

公益法人は、原則として次に掲げる補助簿を備え、関係事項を記帳しなければならない。

- (1) 現金出納帳
- (2) 預金出納帳
- (3) 収支予算の管理に必要な帳簿
- (4) 固定資産台帳
- (5) 基本財産明細帳
- (6) 会費明細帳

3 会計帳簿の様式

会計帳簿は、公正な会計慣行の様式により作成するものとする。

第4 収支計算書

1 収支計算書の内容

収支計算書は、当該事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明りょうに表示するものでなければならない。

2 収支計算書の構成

収支計算書は、収支の予算額と決算額とを対比して表示しなければならない。

この場合において予算額と決算額との差異が著しい項目については、その理由を収支計算書の備考欄に注記するものとする。

3 収支計算書の様式

収支計算書は、様式2（略）に準じ作成するものとする。この場合において、特別会計を設けているときは、様式8（略）に準じ総括表を併せて作成するものとする。

第5 正味財産増減計算書

1 正味財産増減計算書の内容

正味財産増減計算書は、当該事業年度における正味財産のすべての増減内容を明りょうに表示するものでなければならない。

ただし、正味財産の増減がきわめて少額である場合等相当な理由があるときは、正味財産増減計算書を省略することができる。この場合においては、当該項目及び金額を様式5の7（略）に準じ注記しなければならない。

2 正味財産増減計算書の構成

正味財産増減計算書は、資産及び負債の各科目別に増加額及び減少額を記載して当期正味財産増加額（減少額）を求め、これに前期繰越正味財産額を加算して期末正味財産合計額を表示しなければならない。

ただし、資産及び負債の各科目別に増加額及び減少額を記載する方法に代えて、当期正味財産増加額（減少額）の発生原因を示す方法を用いることができる。

3 正味財産増減計算書の様式

正味財産増減計算書は、様式3-1（略）（前項ただし書きの方法を用いる場合にあっては様式3-2（略））に準じ作成するものとする。この場合において、特別会計を設けているときは、

様式9-1（略）（又は様式9-2（略））に準じ総括表を併せて作成するものとする。

第6 貸借対照表

1 貸借対照表の内容

貸借対照表は、当該事業年度末現在におけるすべての資産、負債及び正味財産の状態を明りょうに表示するものでなければならない。

2 貸借対照表の区分

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び正味財産の部に分ち、更に資産の部を流動資産及び固定資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に区分しなければならない。

3 資産の貸借対照表価額

資産の貸借対照表価額は、取得価額又はこの額から相当の減価額を控除した額とする。交換、受贈等によって取得した資産の取得価額は、その取得時における公正な評価額とする。

4 正味財産

(1) 正味財産の部には、基本金及び当期正味財産増加額（減少額）を内書として記載するものとする。

(2) 基本金は、当該法人が基本財産と定めた資産の合計額をいう。

5 貸借対照表の様式

貸借対照表は、様式4（略）に準じ作成するものとする。この場合において、特別会計を設けているときは、様式10（略）に準じ総括表を併せて作成するものとする。

第7 財産目録

1 財産目録の内容

財産目録は、当該事業年度末現在におけるすべての資産及び負債につき、その名称、数量、価額等を詳細に表示するものでなければならない。

2 財産目録の区分

財産目録は、貸借対照表の区分に準じ、資産の部と負債の部に区分し、正味財産の額を示さなければならない。

3 財産目録の価額

財産目録の価額は、貸借対照表記載の価額と同一とする。

4 財産目録の様式

財産目録は、様式6（略）に準じ作成するものとする。

第8 計算書類の注記

1 計算書類には、次の事項を注記しなければならない。

(1) 資産評価の方法、固定資産の減価償却、引当金の計上基準、資金の範囲等計算書類の作成に関する重要な会計方針

(2) 重要な会計方針を変更したときは、その旨及び当該変更による影響額

(3) 基本財産の増減額及びその残高

(4) 担保に供している資産

(5) 次期繰越収支差額の内容

(6) 固定資産について直接法によって減価償却を行っている場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(7) 保証債務（債務の保証を主たる目的事業とする法人の場合を除く。）

(8) 正味財産増減計算書を省略する場合又は正味財産増減計算書の作成に当たり、第5の2のただし書きの方法を用いる場合にあっては、資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

(9) その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

2 注記事項の記載様式

計算書類に対する注記事項は、様式5（略）に準じ記載するものとする。

第9 書類の保存

公益法人の収支予算書、会計帳簿及び計算書類は、最低10年間保存しなければならない。

第10 会計処理規程

公益法人は、この会計基準に基づき、固定資産管理者、出納責任者、会計帳簿、収支の期間区分に関する事項、予算の流用に関する事項等会計処理のために必要な事項について会計処理規程を作らなければならない。

資料7 会計基準の適用状況別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 会計基準の適用状況別法人数 | | | |
|--------|--------|-------------------|-------------------|---------------|-------|
| | | 公益法人会計
基準を完全適用 | 公益法人会計
基準を一部適用 | 企業会計
基準を適用 | その他 |
| 国所管 | 7,009 | 6,171 | 690 | 89 | 59 |
| 都道府県所管 | 18,987 | 13,109 | 3,702 | 667 | 1,509 |
| 合計 | 25,825 | 19,132 | 4,373 | 753 | 1,567 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 会計基準の適用状況別法人数 | | | |
|-------|-------|-------------------|-------------------|---------------|-----|
| | | 公益法人会計
基準を完全適用 | 公益法人会計
基準を一部適用 | 企業会計
基準を適用 | その他 |
| 内閣府 | 91 | 83 | 7 | 1 | 0 |
| 警察庁 | 52 | 49 | 3 | 0 | 0 |
| 防衛庁 | 22 | 17 | 5 | 0 | 0 |
| 金融庁 | 145 | 136 | 8 | 0 | 1 |
| 総務省 | 324 | 287 | 33 | 2 | 2 |
| 法務省 | 137 | 132 | 5 | 0 | 0 |
| 外務省 | 232 | 204 | 19 | 3 | 6 |
| 財務省 | 709 | 697 | 10 | 2 | 0 |
| 文部科学省 | 1,939 | 1,761 | 147 | 9 | 22 |
| 厚生労働省 | 1,234 | 1,036 | 159 | 25 | 14 |
| 農林水産省 | 465 | 431 | 31 | 2 | 1 |
| 経済産業省 | 860 | 766 | 86 | 7 | 1 |
| 国土交通省 | 1,185 | 940 | 195 | 38 | 12 |
| 環境省 | 92 | 77 | 12 | 3 | 0 |
| 国合計 | 7,009 | 6,171 | 690 | 89 | 59 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 会計基準の適用状況別法人数 | | | |
|-------|-------|-------------------|-------------------|---------------|-----|
| | | 公益法人会計
基準を完全適用 | 公益法人会計
基準を一部適用 | 企業会計
基準を適用 | その他 |
| 内閣府 | 91 | 83 | 7 | 1 | 0 |
| 警察庁 | 52 | 49 | 3 | 0 | 0 |
| 防衛庁 | 22 | 17 | 5 | 0 | 0 |
| 金融庁 | 55 | 54 | 1 | 0 | 0 |
| 総務省 | 243 | 217 | 23 | 2 | 1 |
| 法務省 | 137 | 132 | 5 | 0 | 0 |
| 外務省 | 232 | 204 | 19 | 3 | 6 |
| 財務省 | 62 | 61 | 1 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 1,939 | 1,761 | 147 | 9 | 22 |
| 厚生労働省 | 761 | 633 | 96 | 21 | 11 |
| 農林水産省 | 465 | 431 | 31 | 2 | 1 |
| 経済産業省 | 860 | 766 | 86 | 7 | 1 |
| 国土交通省 | 602 | 544 | 43 | 13 | 2 |
| 環境省 | 92 | 77 | 12 | 3 | 0 |
| 本省庁合計 | 5,152 | 4,601 | 449 | 58 | 44 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 会計基準の適用状況別法人数 | | | |
|----------|-------|-------------------|-------------------|---------------|-----|
| | | 公益法人会計
基準を完全適用 | 公益法人会計
基準を一部適用 | 企業会計
基準を適用 | その他 |
| 金融庁支部局 | 90 | 82 | 7 | 0 | 1 |
| 総務省支部局 | 81 | 70 | 10 | 0 | 1 |
| 財務省支部局 | 647 | 636 | 9 | 2 | 0 |
| 厚生労働省支部局 | 473 | 403 | 63 | 4 | 3 |
| 国土交通省支部局 | 584 | 397 | 152 | 25 | 10 |
| 支部局合計 | 1,865 | 1,578 | 241 | 31 | 15 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

付属資料

(都道府県知事・都道府県教育委員会所管)

| 所管官庁 | 法 | 人 | 数 | 会計基準の適用状況別法人数 | | | | | その他 |
|-----------|---|---|--------|--------------------|--------------------|------------|------------|------------|-------|
| | | | | 公益法
基準を完
全適用 | 公益法
基準を一
部適用 | 計法人
会適用 | 計法人
会適用 | 計法人
会適用 | |
| 北海道知事 | | | 744 | | 527 | | 139 | 35 | 43 |
| 青森県知事 | | | 264 | | 141 | | 96 | 10 | 17 |
| 岩手県知事 | | | 265 | | 169 | | 62 | 17 | 17 |
| 宮城県知事 | | | 276 | | 182 | | 55 | 10 | 29 |
| 秋田県知事 | | | 217 | | 144 | | 48 | 7 | 18 |
| 山形県知事 | | | 221 | | 157 | | 44 | 9 | 11 |
| 福島県知事 | | | 308 | | 213 | | 50 | 14 | 31 |
| 茨城県知事 | | | 315 | | 221 | | 72 | 5 | 17 |
| 栃木県知事 | | | 257 | | 190 | | 57 | 3 | 7 |
| 群馬県知事 | | | 302 | | 184 | | 104 | 3 | 11 |
| 埼玉県知事 | | | 410 | | 331 | | 58 | 11 | 10 |
| 千葉県知事 | | | 391 | | 307 | | 45 | 18 | 21 |
| 東京都知事 | | | 588 | | 486 | | 86 | 8 | 8 |
| 神奈川県知事 | | | 515 | | 391 | | 74 | 15 | 35 |
| 新潟県知事 | | | 367 | | 324 | | 22 | 5 | 16 |
| 富山県知事 | | | 229 | | 145 | | 69 | 12 | 3 |
| 石川県知事 | | | 294 | | 182 | | 55 | 26 | 31 |
| 福井県知事 | | | 263 | | 151 | | 68 | 12 | 32 |
| 山梨県知事 | | | 173 | | 111 | | 46 | 6 | 10 |
| 長野県知事 | | | 323 | | 280 | | 33 | 5 | 5 |
| 岐阜県知事 | | | 287 | | 168 | | 86 | 19 | 14 |
| 静岡県知事 | | | 366 | | 266 | | 77 | 10 | 13 |
| 愛知県知事 | | | 472 | | 393 | | 47 | 13 | 19 |
| 三重県知事 | | | 215 | | 135 | | 54 | 5 | 21 |
| 滋賀県知事 | | | 238 | | 180 | | 43 | 2 | 13 |
| 京都府知事 | | | 333 | | 252 | | 49 | 12 | 20 |
| 大阪府知事 | | | 730 | | 518 | | 127 | 43 | 42 |
| 兵庫県知事 | | | 425 | | 389 | | 23 | 10 | 3 |
| 奈良県知事 | | | 250 | | 141 | | 48 | 7 | 54 |
| 和歌山県知事 | | | 199 | | 75 | | 57 | 7 | 60 |
| 鳥取県知事 | | | 167 | | 108 | | 42 | 8 | 9 |
| 島根県知事 | | | 246 | | 161 | | 46 | 11 | 28 |
| 岡山県知事 | | | 351 | | 226 | | 76 | 15 | 34 |
| 広島県知事 | | | 395 | | 231 | | 71 | 20 | 73 |
| 山口県知事 | | | 329 | | 220 | | 61 | 14 | 34 |
| 徳島県知事 | | | 174 | | 90 | | 47 | 11 | 26 |
| 香川県知事 | | | 198 | | 118 | | 38 | 12 | 30 |
| 愛媛県知事 | | | 195 | | 133 | | 34 | 22 | 6 |
| 高知県知事 | | | 268 | | 149 | | 83 | 15 | 21 |
| 福岡県知事 | | | 487 | | 374 | | 67 | 15 | 31 |
| 佐賀県知事 | | | 173 | | 91 | | 43 | 13 | 26 |
| 長崎県知事 | | | 285 | | 193 | | 51 | 11 | 30 |
| 熊本県知事 | | | 213 | | 149 | | 46 | 6 | 12 |
| 大分県知事 | | | 252 | | 133 | | 60 | 9 | 50 |
| 宮崎県知事 | | | 228 | | 154 | | 34 | 15 | 25 |
| 鹿児島県知事 | | | 256 | | 195 | | 28 | 17 | 16 |
| 沖縄県知事 | | | 205 | | 168 | | 29 | 3 | 5 |
| 知事合計 | | | 14,659 | | 10,246 | | 2,750 | 576 | 1,087 |
| 北海道教育委員会 | | | 152 | | 150 | | 0 | 2 | 0 |
| 青森県教育委員会 | | | 108 | | 53 | | 46 | 1 | 8 |
| 岩手県教育委員会 | | | 71 | | 35 | | 26 | 1 | 9 |
| 宮城県教育委員会 | | | 75 | | 38 | | 32 | 0 | 5 |
| 秋田県教育委員会 | | | 55 | | 10 | | 30 | 2 | 13 |
| 山形県教育委員会 | | | 126 | | 63 | | 45 | 3 | 15 |
| 福島県教育委員会 | | | 89 | | 82 | | 2 | 0 | 5 |
| 茨城県教育委員会 | | | 44 | | 35 | | 6 | 1 | 2 |
| 栃木県教育委員会 | | | 82 | | 60 | | 9 | 0 | 13 |
| 群馬県教育委員会 | | | 64 | | 58 | | 3 | 1 | 2 |
| 埼玉県教育委員会 | | | 53 | | 45 | | 6 | 2 | 0 |
| 千葉県教育委員会 | | | 88 | | 59 | | 25 | 0 | 4 |
| 東京都教育委員会 | | | 313 | | 281 | | 24 | 4 | 4 |
| 神奈川県教育委員会 | | | 142 | | 136 | | 4 | 1 | 1 |
| 新潟県教育委員会 | | | 89 | | 54 | | 13 | 5 | 17 |
| 富山県教育委員会 | | | 59 | | 37 | | 13 | 4 | 5 |
| 石川県教育委員会 | | | 81 | | 52 | | 20 | 3 | 6 |
| 福井県教育委員会 | | | 54 | | 12 | | 35 | 4 | 3 |
| 山梨県教育委員会 | | | 53 | | 33 | | 11 | 1 | 8 |
| 長野県教育委員会 | | | 149 | | 60 | | 33 | 5 | 51 |
| 岐阜県教育委員会 | | | 80 | | 61 | | 13 | 1 | 5 |
| 静岡県教育委員会 | | | 251 | | 149 | | 73 | 1 | 28 |
| 愛知県教育委員会 | | | 111 | | 93 | | 13 | 2 | 3 |
| 三重県教育委員会 | | | 78 | | 51 | | 10 | 1 | 16 |
| 滋賀県教育委員会 | | | 82 | | 48 | | 22 | 0 | 12 |
| 京都府教育委員会 | | | 200 | | 108 | | 68 | 2 | 22 |
| 大阪府教育委員会 | | | 210 | | 180 | | 19 | 5 | 6 |
| 兵庫県教育委員会 | | | 185 | | 147 | | 16 | 10 | 12 |
| 奈良県教育委員会 | | | 68 | | 37 | | 29 | 0 | 2 |
| 和歌山県教育委員会 | | | 113 | | 73 | | 15 | 1 | 24 |
| 鳥取県教育委員会 | | | 46 | | 28 | | 14 | 2 | 2 |
| 島根県教育委員会 | | | 68 | | 48 | | 12 | 1 | 7 |
| 岡山県教育委員会 | | | 76 | | 58 | | 18 | 0 | 0 |
| 広島県教育委員会 | | | 103 | | 59 | | 38 | 3 | 3 |
| 山口県教育委員会 | | | 87 | | 38 | | 30 | 1 | 18 |
| 徳島県教育委員会 | | | 36 | | 19 | | 11 | 3 | 3 |
| 香川県教育委員会 | | | 75 | | 38 | | 33 | 1 | 3 |
| 愛媛県教育委員会 | | | 80 | | 55 | | 25 | 0 | 0 |
| 高知県教育委員会 | | | 50 | | 38 | | 12 | 0 | 0 |
| 福岡県教育委員会 | | | 171 | | 95 | | 17 | 8 | 51 |
| 佐賀県教育委員会 | | | 52 | | 16 | | 33 | 3 | 0 |
| 長崎県教育委員会 | | | 44 | | 44 | | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県教育委員会 | | | 51 | | 36 | | 13 | 1 | 1 |
| 大分県教育委員会 | | | 39 | | 14 | | 4 | 3 | 18 |
| 宮崎県教育委員会 | | | 41 | | 19 | | 20 | 0 | 2 |
| 鹿児島県教育委員会 | | | 76 | | 47 | | 21 | 0 | 8 |
| 沖縄県教育委員会 | | | 59 | | 41 | | 9 | 3 | 6 |
| 教育委員会合計 | | | 4,479 | | 2,993 | | 971 | 92 | 423 |

資料8 公認会計士・税理士の関与状況別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 公認会計士・税理士の関与状況別法人数 | | | | |
|--------|--------|--------------------|-------------|---------------|-------|-------|
| | | 関与なし | 公認会計士
監査 | 会計・経理
業務依頼 | 指導・相談 | 役員 |
| 国所管 | 7,009 | 2,741 | 1,755 | 612 | 1,670 | 914 |
| 都道府県所管 | 18,987 | 12,545 | 1,140 | 1,545 | 3,508 | 1,098 |
| 合計 | 25,825 | 15,157 | 2,881 | 2,151 | 5,159 | 2,009 |

(注)複数回答のため、「法人数」と内訳の合計は一致しない。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 公認会計士・税理士の関与状況別法人数 | | | | |
|-------|-------|--------------------|-------------|---------------|-------|-----|
| | | 関与なし | 公認会計士
監査 | 会計・経理
業務依頼 | 指導・相談 | 役員 |
| 内閣府 | 91 | 30 | 25 | 10 | 27 | 11 |
| 警察庁 | 52 | 16 | 24 | 3 | 6 | 7 |
| 防衛庁 | 22 | 7 | 12 | 0 | 4 | 3 |
| 金融庁 | 145 | 89 | 34 | 1 | 15 | 13 |
| 総務省 | 324 | 107 | 113 | 36 | 80 | 34 |
| 法務省 | 137 | 79 | 18 | 10 | 31 | 4 |
| 外務省 | 232 | 64 | 87 | 21 | 69 | 26 |
| 財務省 | 709 | 355 | 33 | 15 | 46 | 273 |
| 文部科学省 | 1,939 | 634 | 574 | 214 | 466 | 279 |
| 厚生労働省 | 1,234 | 570 | 265 | 132 | 290 | 94 |
| 農林水産省 | 465 | 183 | 106 | 43 | 148 | 26 |
| 経済産業省 | 860 | 212 | 369 | 70 | 227 | 90 |
| 国土交通省 | 1,185 | 472 | 289 | 74 | 388 | 90 |
| 環境省 | 92 | 23 | 29 | 11 | 29 | 13 |
| 国合計 | 7,009 | 2,741 | 1,755 | 612 | 1,670 | 914 |

(注)複数回答のため、「法人数」と内訳の合計は一致しない。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 公認会計士・税理士の関与状況別法人数 | | | | |
|-------|-------|--------------------|-------------|---------------|-------|-----|
| | | 関与なし | 公認会計士
監査 | 会計・経理
業務依頼 | 指導・相談 | 役員 |
| 内閣府 | 91 | 30 | 25 | 10 | 27 | 11 |
| 警察庁 | 52 | 16 | 24 | 3 | 6 | 7 |
| 防衛庁 | 22 | 7 | 12 | 0 | 4 | 3 |
| 金融庁 | 55 | 9 | 32 | 1 | 8 | 11 |
| 総務省 | 243 | 46 | 104 | 33 | 72 | 33 |
| 法務省 | 137 | 79 | 18 | 10 | 31 | 4 |
| 外務省 | 232 | 64 | 87 | 21 | 69 | 26 |
| 財務省 | 62 | 12 | 28 | 3 | 13 | 14 |
| 文部科学省 | 1,939 | 634 | 574 | 214 | 466 | 279 |
| 厚生労働省 | 761 | 223 | 242 | 100 | 220 | 88 |
| 農林水産省 | 465 | 183 | 106 | 43 | 148 | 26 |
| 経済産業省 | 860 | 212 | 369 | 70 | 227 | 90 |
| 国土交通省 | 602 | 162 | 216 | 39 | 214 | 56 |
| 環境省 | 92 | 23 | 29 | 11 | 29 | 13 |
| 本省庁合計 | 5,152 | 1,609 | 1,646 | 530 | 1,384 | 612 |

(注)複数回答のため、「法人数」と内訳の合計は一致しない。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 公認会計士・税理士の関与状況別法人数 | | | | |
|----------|-------|--------------------|-------------|---------------|-------|-----|
| | | 関与なし | 公認会計士
監査 | 会計・経理
業務依頼 | 指導・相談 | 役員 |
| 金融庁支部局 | 90 | 80 | 2 | 0 | 7 | 2 |
| 総務省支部局 | 81 | 61 | 9 | 3 | 8 | 1 |
| 財務省支部局 | 647 | 343 | 5 | 12 | 33 | 259 |
| 厚生労働省支部局 | 473 | 347 | 23 | 32 | 70 | 6 |
| 国土交通省支部局 | 584 | 311 | 73 | 35 | 174 | 34 |
| 支部局合計 | 1,865 | 1,136 | 110 | 82 | 290 | 302 |

(注)複数回答のため、「法人数」と内訳の合計は一致しない。

(都道府県知事・都道府県教育委員会所管)

| 所管官庁 | 公認会計士・税理士の関与状況別法人数 | | | | | | | |
|-----------|--------------------|-------|-----|-----|---------------|-------------|-------------------|-----|
| | 法 人 | 数 | 関 与 | な し | 公 認 会 計 士 監 査 | 会 計 業 務 依 頼 | 経 理 指 導 ・ 相 談 役 員 | |
| 北海道知事 | 744 | 511 | | 53 | | 55 | 136 | 40 |
| 青森県知事 | 264 | 193 | | 9 | | 19 | 47 | 7 |
| 岩手県知事 | 265 | 200 | | 7 | | 15 | 40 | 7 |
| 宮城県知事 | 276 | 189 | | 16 | | 13 | 52 | 8 |
| 秋田県知事 | 217 | 151 | | 16 | | 12 | 40 | 17 |
| 山形県知事 | 221 | 169 | | 8 | | 19 | 31 | 8 |
| 福島県知事 | 308 | 209 | | 16 | | 30 | 62 | 9 |
| 茨城県知事 | 315 | 198 | | 17 | | 27 | 67 | 18 |
| 栃木県知事 | 257 | 203 | | 10 | | 15 | 31 | 4 |
| 群馬県知事 | 302 | 190 | | 18 | | 40 | 45 | 16 |
| 埼玉県知事 | 410 | 225 | | 37 | | 40 | 89 | 38 |
| 千葉県知事 | 391 | 244 | | 20 | | 35 | 90 | 18 |
| 東京都知事 | 588 | 318 | | 71 | | 40 | 181 | 47 |
| 神奈川県知事 | 515 | 295 | | 38 | | 55 | 126 | 23 |
| 新潟県知事 | 367 | 263 | | 14 | | 25 | 59 | 18 |
| 富山県知事 | 229 | 167 | | 7 | | 9 | 44 | 4 |
| 石川県知事 | 294 | 207 | | 13 | | 22 | 54 | 9 |
| 福井県知事 | 263 | 200 | | 2 | | 18 | 28 | 20 |
| 山梨県知事 | 173 | 113 | | 14 | | 21 | 33 | 10 |
| 長野県知事 | 323 | 167 | | 15 | | 55 | 102 | 8 |
| 岐阜県知事 | 287 | 208 | | 15 | | 15 | 47 | 8 |
| 静岡県知事 | 366 | 220 | | 11 | | 39 | 95 | 27 |
| 愛知県知事 | 472 | 291 | | 25 | | 53 | 93 | 33 |
| 三重県知事 | 215 | 134 | | 21 | | 20 | 37 | 22 |
| 滋賀県知事 | 238 | 170 | | 11 | | 4 | 49 | 5 |
| 京都府知事 | 333 | 169 | | 34 | | 58 | 67 | 38 |
| 大阪府知事 | 730 | 356 | | 84 | | 78 | 198 | 47 |
| 兵庫県知事 | 425 | 254 | | 25 | | 42 | 99 | 18 |
| 奈良県知事 | 250 | 187 | | 9 | | 14 | 38 | 14 |
| 和歌山県知事 | 199 | 144 | | 5 | | 16 | 40 | 3 |
| 鳥取県知事 | 167 | 136 | | 2 | | 6 | 20 | 3 |
| 島根県知事 | 246 | 176 | | 12 | | 9 | 45 | 7 |
| 岡山県知事 | 351 | 252 | | 24 | | 22 | 53 | 11 |
| 広島県知事 | 395 | 271 | | 15 | | 32 | 60 | 25 |
| 山口県知事 | 329 | 255 | | 8 | | 18 | 44 | 10 |
| 徳島県知事 | 174 | 133 | | 8 | | 13 | 20 | 2 |
| 香川県知事 | 198 | 135 | | 7 | | 19 | 23 | 17 |
| 愛媛県知事 | 195 | 137 | | 11 | | 15 | 32 | 3 |
| 高知県知事 | 268 | 211 | | 13 | | 15 | 28 | 6 |
| 福岡県知事 | 487 | 317 | | 27 | | 61 | 77 | 29 |
| 佐賀県知事 | 173 | 115 | | 5 | | 13 | 40 | 8 |
| 長崎県知事 | 285 | 213 | | 11 | | 15 | 45 | 5 |
| 熊本県知事 | 213 | 153 | | 8 | | 17 | 29 | 11 |
| 大分県知事 | 252 | 173 | | 14 | | 27 | 46 | 8 |
| 宮崎県知事 | 228 | 152 | | 6 | | 14 | 56 | 9 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 157 | | 13 | | 26 | 59 | 29 |
| 沖縄県知事 | 205 | 152 | | 10 | | 11 | 27 | 8 |
| 知事合計 | 14,659 | 9,683 | | 835 | | 1,237 | 2,824 | 735 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 104 | | 8 | | 9 | 23 | 20 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 89 | | 3 | | 4 | 10 | 2 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 49 | | 2 | | 2 | 15 | 4 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 44 | | 5 | | 5 | 17 | 5 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 45 | | 2 | | 0 | 7 | 1 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 97 | | 4 | | 3 | 18 | 8 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 64 | | 5 | | 6 | 14 | 5 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 29 | | 1 | | 2 | 11 | 1 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 51 | | 2 | | 7 | 20 | 3 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 49 | | 1 | | 4 | 8 | 3 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 19 | | 7 | | 3 | 8 | 21 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 43 | | 10 | | 7 | 28 | 11 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 172 | | 29 | | 23 | 69 | 47 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 99 | | 11 | | 13 | 8 | 12 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 64 | | 3 | | 7 | 13 | 3 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 38 | | 4 | | 6 | 9 | 2 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 60 | | 4 | | 4 | 11 | 2 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 42 | | 2 | | 3 | 3 | 4 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 35 | | 6 | | 4 | 7 | 5 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 95 | | 12 | | 15 | 27 | 10 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 48 | | 7 | | 5 | 14 | 9 |
| 静岡県教育委員会 | 192 | 124 | | 13 | | 13 | 28 | 9 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 61 | | 11 | | 5 | 23 | 15 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 49 | | 5 | | 10 | 13 | 4 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 59 | | 1 | | 4 | 11 | 8 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 116 | | 19 | | 26 | 45 | 20 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 103 | | 19 | | 25 | 44 | 27 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 103 | | 21 | | 14 | 40 | 21 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 49 | | 4 | | 2 | 11 | 2 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 94 | | 0 | | 6 | 9 | 8 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 34 | | 2 | | 4 | 8 | 1 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 38 | | 9 | | 7 | 16 | 4 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 54 | | 10 | | 3 | 4 | 5 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 49 | | 6 | | 11 | 30 | 22 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 73 | | 4 | | 2 | 6 | 2 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 27 | | 3 | | 2 | 4 | 0 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 42 | | 3 | | 4 | 15 | 11 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 59 | | 4 | | 6 | 12 | 4 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 47 | | 0 | | 3 | 0 | 0 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 124 | | 22 | | 5 | 16 | 9 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 40 | | 1 | | 5 | 6 | 0 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 31 | | 8 | | 2 | 3 | 3 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 36 | | 5 | | 3 | 3 | 4 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 27 | | 2 | | 5 | 5 | 1 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 30 | | 4 | | 3 | 4 | 1 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 33 | | 8 | | 10 | 23 | 17 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 40 | | 3 | | 6 | 9 | 2 |
| 教育委員会合計 | 4,479 | 2,946 | | 318 | | 315 | 728 | 378 |

資料9 行政改革大綱（抜粋）

〔平成12年12月1日〕
閣議決定

5 公益法人に対する行政の関与の在り方の改革

(1) 委託等、推薦等に係る事務・事業の見直し

国から公益法人が委託等、推薦等を受けて行っている検査・認定・資格付与等の事務・事業については、官民の役割分担及び規制改革の観点から厳しく見直した上で、今後とも国の関与が必要とされるものについては、国自らが行い又は独立行政法人に行わせることとし、独立行政法人への事務移管その他所要の措置を講ずる。これ以外のものについては、当該事務・事業に対する国の関与は廃止するなどの措置を講ずる。

(2) 財政負担の縮減・合理化

ア 基本的考え方

国からの公益法人への補助金・委託費等（以下、「補助金等」）については、上記（1）の業務の見直しの内容も踏まえつつ、官民の役割分担の観点、限られた財政資金の効率的使用の観点、及び行政の説明責任の確保と透明性の向上の観点から厳しく見直し、その縮減・合理化を進めることとする。

イ 公益法人に対する補助金等の支出の適正化

公益法人に対する補助金等の支出の適正化については、委託等、推薦等に係る事務・事業の見直しと併せて検討を進めることとし、独立行政法人への事務移管その他必要な措置を以下のように講ずる。

(ア) 国が公益法人に対して交付する補助金等で、当該法人が更に他の公益法人やその他の法人等の第三者に分配・交付するものについては、当該補助金等を整理・統合した上で、国自ら又は独立行政法人が分配・交付することとする。

(イ) 国からの補助金等により公益法人が行う事務・事業であって、当該法人の総収入に対し、その補助金等が大部分を占める場合は、その必要性等について厳しく精査を行い、当該事務・事業を整理・統合した上で国自らが行い又は独立行政法人に行わせることとし、これを適用することが困難な公益法人については別途検討する。

(ウ) 官民の役割分担の徹底、役員報酬の適正化の観点から、公益法人に対する補助金等において役員報酬に係る助成は行わないこととする。

(3) 措置期限・経過措置等

i) 上記（1）、（2）の改革は、平成13年度末を目途に実施計画を策定した上で、平成17年度末までのできる限り早い時期に実行することとする。

ii) なお、それまでの間は、『公益法人の設立許可及び指導監督基準』及び『公益法人に対する検査等の委託等に関する基準』について（平成8年9月20日閣議決定）の規定の徹底を図る。

iii) 経営情報の公開については、上記閣議決定に加え、国からの委託等、推薦等又は補助金等に係る事業内容等の公開や外部からの業績評価を進めるとともに、指定法人の情報公開の在り方

の検討及び公益法人会計基準の改善策の検討を行う。

iv) また、役員の報酬等の在り方について、特殊法人等における検討を踏まえ、所要の措置を検討する。

(4) 地方公益法人に係る措置

都道府県所管公益法人について、国は、地方公共団体に対し、上記(1)、(2)と同様の措置を講ずるよう要請するとともに、地方公共団体の支出についても、国の公益法人改革を踏まえて、地方交付税措置の見直しを行うものとする。

資料 10 公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて

〔平成14年3月29日〕
閣議決定

1. 最近の社会・経済情勢の進展を踏まえ、民間非営利活動を社会・経済システムの中で積極的に位置付けるとともに、公益法人（民法第34条の規定により設立された法人）について指摘される諸問題に適切に対処する観点から、公益法人制度について、関連制度（NPO、中間法人、公益信託、税制等）を含め抜本的かつ体系的な見直しを行う。
2. 上記見直しに当たっては、内閣官房を中心とした推進体制を整備し、関係府省及び民間有識者の協力の下、平成14年度中を目途に「公益法人制度等改革大綱（仮称）」を策定し、改革の基本的枠組み、スケジュール等を明らかにする。また、平成17年度末までを目途に、これを実施するための法制上の措置その他の必要な措置を講じる。

資料 11 公益法人制度の抜本的改革に向けて（論点整理）

〔平成 14 年 8 月 2 日〕
行政改革推進本部報告

1 公益法人制度の抜本的改革の必要性

(1) 我が国の公益法人（民法第 34 条の規定により設立される社団法人及び財団法人をいう。以下同じ。）制度は明治 29 年の民法制定以来 100 余年にわたる歴史を有しているが、この間、制度の抜本的な見直しは行われてこなかった。その一方で学校法人等の特別法に基づく公益を担う法人制度が多数創設されてきている。

また最近では、特定非営利活動促進法（以下「NPO法」という。）が制定され、比較的広い分野で活発に活動を展開しつつある。さらに、非営利非公益法人制度が存在しなかった民法の問題点を補って中間法人法が整備された。しかし、制度論としてはかえって複雑になったとの指摘もある。

(2) 一方、今後の我が国社会において民間非営利活動が果たすべき役割はますます重要となり、公益法人は、これら非営利（※）の活動を担う代表的な主体として、歴史的に一定の大きな役割を果たしてきている。

しかし、公益法人制度に関しては、その運営、指導監督、ガバナンスなどの在り方について、次のような批判がしばしば見受けられ、制度の廃止も含めて検討すべきではないかとの意見もあるところである。

ア 主務官庁の自由裁量による許可主義を採用しているため、法人設立が簡便ではない。また、同一法人に対しても事業分野ごとの主務官庁の指導監督があり、極めて煩雑である。

イ 公益性の判断基準が不明確であり、かつ、行政が自由裁量で判断するのは良くない。

ウ 主務官庁による一般的な指導監督権限を背景に、不祥事が発生するたびに指導監督が強化されてきたが、こうした事前規制の仕組みが限界に来ている。

エ 公益法人への公務員のいわゆる「天下り」が多く、その公益法人への検査、検定等の行政事務の委託等により、民間企業や個人の活動が著しく阻害されている事例が多数見受けられる。

オ 現状のディスクロージャー（業務・財務等の資料の開示）は、インターネットの活用等の改善もなされているが、その内容が分かりにくい、あるいは法的根拠を持たないガイドラインに基づく制度のため必ずしも徹底されない等の問題がある。

カ 公益性を時代や法人活動の変化に即して柔軟に見直す仕組みがなく、公益法人の中には公益法人といえない、営利法人や中間法人に本来的に分類されるべき性格のものが混在している。

キ 財団法人については、低金利時代に運営が困難になっており、また社団化しつつあるものも見受けられる。財団法人制度の抜本的改革が必要である。

※「非営利」とは、剰余金を構成員に分配することを目的としないことをいう（以下同じ）。

(3) 営利法人の基本法である商法が、コーポレートガバナンス（企業統治）の観点から、近年数次

にわたる大幅な見直しが行われていること、NPO法及び中間法人法の国会審議の際の附帯決議において、公益法人制度の見直しについても言及されていることも踏まえれば、いまや公益法人制度そのものについて関連制度も含めて抜本的かつ体系的な見直しを行い、真に時代の要請にこたえ得る非営利法人制度の基本的制度として再構築することが必要である。

- (4) この場合、現行のNPO法は民法の特別法としても独特の存在であるので、新たな基本的制度の中に発展的に解消される可能性が高いと考えられる。

2 非営利法人制度のあるべき姿

非営利法人制度のあるべき姿としては、次のようなものが求められる。

- (1) 簡便な方法で法人が設立できる。(簡便性)
- (2) 「公益性の判断」がされる場合は、その基準ができるだけ客観的かつ明確な形で示されている。(客観性)
- (3) 民間の自主性を尊重する観点から、法人の設立や活動への行政の関与が最小化されている。(自律性)
- (4) 法人運営やその活動の姿が広く国民に分かりやすいものとなる。(透明性)
- (5) 時代の変遷や活動内容の変化に応じ、法人の位置付け等が柔軟に見直される。(柔軟性)

3 非営利法人制度改革の方向

非営利法人制度のあるべき姿を踏まえ、公益法人制度改革の方向性に関し、法人類型、法人格取得、公益性判断、適正運営の確保という4つの視点について、それぞれ複数の選択肢を示す。

なお、現行の財団法人制度については、①基本財産を持った非営利の法人とすること、②公益信託制度を改革してその中に取り込むこと、などが方向性として考えられる。

(1) 法人類型

法人類型としては、次の2通りの改革パターンが想定されるが、法人設立が簡便であり、より抜本的かつ体系的な見直しとなる改革パターン①を基本検討パターンとして検討する。しかし、議論を深める上で有益であるので、改革パターン②も参考パターンとして併せて検討することとする。

ア 公益法人と中間法人という類型を「非営利法人（仮称）」という一つの類型にまとめる。(改革パターン①)

イ 非営利法人を2類型に分け、公益性を有するものは「非営利・公益法人（仮称）」という類型とし、非営利非公益の法人（現行の中間法人）は、新制度においても「中間法人（仮称）」という類型とする。(改革パターン②)

(2) 法人格取得

ア 改革パターン①の場合、法人格の取得は登記のみによることとする（準則主義）。

イ 改革パターン②の場合、「非営利・公益法人（仮称）」は行政庁の認証により法人格を取得し（認証主義）、「中間法人（仮称）」は登記のみによることとする（準則主義）。

(3) 公益性の判断

改革パターン①の場合、法人格の取得とは別の問題として、公益性判断の要否が問題となり、ア又はイの選択が必要である。

ア 法人制度上公益性判断の仕組みを設けない。この場合、公益性の判断は税法の適用についてのみ行われることとなる。

イ 法人制度上、公益の概念を取り入れ、法人の公益性を個別に判断する仕組みとする。この場合、公益性の判断は次の方法のいずれかによることとする。

①定款に公益の要件（不特定多数の者の利益を図ること、剰余金を構成員に分配しないこと、残余財産は類似公益法人又は国若しくは地方公共団体に寄附すること）を定めた場合には、非営利公益法人を称することが出来ることとする。ただし、税法の適用は税務当局の判断で行われる。

②公益性の判断を、主務官庁制の弊害を排除した上で、行政庁の認証によって行うこととする。

この場合、法人設立時の申請により認証する制度と、非営利法人としての一定期間の活動実績で判断し認証する制度が考えられる。

※ イの場合、公益について法律上可能な限り明確に定義することが必要と考えられる。

また、公益性の認証等を受けた法人について、公益目的の遂行を制度上担保する仕組み（日頃の活動や支出への一定の制限、特別のガバナンス等）や、公益性の認証等が取り消された場合の解散時の残余財産の取扱い等を検討する必要がある。

※ 改革パターン②の場合も同様に、公益について法律上可能な限り明確に定義すること、公益目的の遂行を制度上担保する仕組みを検討することが必要である。

また、公益性を有することをもって法人格を取得しているため、設立後に公益性が失われた場合には、法人格そのものを取り消すこと（又は、財産承継に伴い不当な利得が生じないように、移行に関し公平かつ合理的なシステムを構築した上で、他法人類型へ移行させること）が考えられる。

(4) 適正運営の確保

ア セルフ・ガバナンス（法人の自治制度）の確立

①行政の関与を最小化し法人のガバナンスを強化する。

具体的には、理事、監事や社員等の権限、責任や相互の牽制機能等を法制上明確化すること（罰則の在り方も併せて検討する必要がある。）、営利法人並みのガバナンスを求めること（社員による代表訴訟等の可否も検討する必要がある。）が考えられる。

さらに公益性の確保という観点から、例えば、寄附者や市民による監査請求、理事の公益遂行義務の明確化等の特別のガバナンスを求めることも考えられる。

②現行の財団法人の基本財産取崩しや資産運用については、指導監督で制約が設けられているが、新しい制度で基本財産を持った非営利の法人の制度を採用した場合、自己責任に基づく自律的な運営を促す観点（法人運営の安定性や継続性は法人自らの責任に委ねるべき）から、こうした制約を緩和ないし廃止することも考えられる。

イ ディスクロージャー制度の確立

- ①利害関係人等を対象としたディスクロージャーを法制化することが考えられる。
- ②さらに、法人の目的・事業の公益性や、活動が寄附等で支えられる等の観点に着目し、国民一般に対し誰もが分かりやすい形でのディスクロージャーを求める仕組みを検討することも考えられる。

ウ 事後チェック主義への転換等

不祥事の未然防止には限界があることから、事前の指導監督ではなく事後的チェックで規律する「事後チェック主義」へ転換すべきであるとの意見がある。この場合、法人格取得の方式に応じ次のように考えられる。

①準則的に法人格が取得できる場合

現行の中間法人と同様、裁判所が利害関係人等の請求により、解散命令等を行う（制度としての機動性が課題）。

②法人の設立に当たって行政庁が認証を行う場合

現行のNPO法人と同様に当該行政庁が法律の規定に従って報告徴収、改善命令等を行った上で、法人格取消し等を行う。

(5) 税制上の措置

今後、新たな法人制度の姿に対応した税制上の措置の在り方について、課税の公平性・公正性を踏まえつつ、「公益法人制度等改革大綱（仮称）」策定の時期（平成14年度中）を目途に基本的な方向が示されるよう、財務省、総務省等関係府省においても検討を進めていく必要がある。その際、租税を減免する措置を講ずるにふさわしい要件やそれを担保する仕組み等について根本に立ち返った検討を行うべきである。

なお、法人制度の改革パターンからみた場合の税制上の論点の例は以下のとおりである。

ア 改革パターン①の場合

- ①法人制度上、公益性の判断を行わない場合、非営利法人やその活動のうち公益性の観点から一定の基準に該当するものを他と区分し、税制上優遇する仕組みを設定することについて検討が必要である。
- ②定款に公益の要件を定め、非営利公益法人を称することができることとした場合、設立手続に着目すれば現行中間法人と同様と考えられるが、他方、活動目的等に着目すれば現行のNPO法人と同様と考えられる。何に着眼して税制上の措置を行うか検討が必要である。
- ③公益性の判断を行政庁の認証によって行う場合、その認証について現行のNPO法人と同様に税制上の措置を連動させるかどうか、また連動させる際はどのような公益性判断の具体的基準が必要か等について検討が必要である。

イ 改革パターン②の場合

- ①「非営利・公益法人（仮称）」は、法人の性格としては現行のNPO法人と同様と考えられる。その認証について現行と同様、税制上の措置を連動させるかどうか、また連動させる場合はどのような公益性判断の具体的基準が必要か等について検討が必要である。
- ②「中間法人（仮称）」は、法人の性格からして現在と同様、原則課税と考えられる。

ウ 今回の法人制度の見直しにあわせ、現行の特定公益増進法人、認定NPO法人の制度を見直し、いわゆる寄附文化を育てる観点も踏まえつつ、寄附に対する税を減免するにふさわしい公

益的活動がどのようなものか等を含め、寄附に係る新しい税制上の措置を検討する必要がある。

エ なお、税の優遇措置を付与する前提となる公益性の判断を行う主体については、行政庁、税務当局のほか、英国のチャリティ委員会のような独立機関に行わせるべきであるとの意見も踏まえ検討する。

(6) 現存する公益法人の他法人類型への移行

ア 公益法人制度を抜本的に改革するという趣旨からすれば、現存する公益法人についても改革後の非営利法人制度の姿に合わせた整理が必要である。

①現存する公益法人から、新しい「非営利法人（仮称）」（パターン①）のうち公益性の認証等を受けたもの、又は「非営利・公益法人（仮称）」（パターン②）への移行については、これらが公益性の判断を必要とされるものであることから、現存する公益法人のうち、あらためて一定の判定を経てふさわしいと認められた法人についてのみ移行を認めることが考えられる。

②それ以外の法人については、法人格を失わせることが基本と考えられるが、直ちに法人格を失わせるのではなく、例えば一定期間を限って、営利法人、「非営利法人（仮称）」（パターン①）のうち公益性の認証等を受けていないもの、又は「中間法人（仮称）」（パターン②）に円滑に移行できるよう、法規定の整備により対応することも考えられる。

イ 上記の整理を行う際、公益法人の財産は、公益目的のために処分されるべきものと解されていること、税制優遇等による上積みが含まれていることにも留意して、財産承継に伴い不当な利得が生じないように、移行に関し公平かつ合理的なシステムを構築する必要がある。

※ 本資料は、公益法人制度の抜本的改革に向けた議論を進めていく上で「スタート台」となる論点を整理しており、今後、議論を深める中でさらに検討が加えられるべきものである。

(資料1)

改革パターン①（基本検討パターン）の制度概要について

| 制度概要 | 特色・留意点 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 現行の公益法人及び中間法人という類型を「非営利法人（仮称）」という一つの類型にまとめる（現行公益法人制度を廃止）。 ○ 法人格の取得は登記のみによることとし（準則主義）、不正時等には利害関係人等の請求により裁判所が解散命令等。 ○ 剰余金を構成員に分配することを目的としないが、日頃の活動や支出に特に制限を設けず、解散時の残余財産分配は可能。 ○ 公益性の判断について次の仕組みが考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ア 公益性判断は行わない。この場合、税制上の措置等の観点から、一定のものを区分することの可否を要検討。 イ-1) 法人制度上、定款に公益の要件を定めれば、非営利公益法人を称することができる仕組みとする。 イ-2) 公益性の判断を行政庁の認証で行う。現行のような主務官庁制の弊害は排除する。この場合、設立時の申請により判断する仕組みと、法人の活動実績で判断する仕組みが考えられる。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 非営利法人制度の改革としては、より抜本的かつ体系的な見直しとなる。 ○ 登記によって法人格が取得できるので、法人を設立しやすい仕組み。 ○ 現行の公益法人制度のような、法人格取得に伴う主務官庁による指導監督はなくなる。 ○ イ-1)及びイ-2)の場合、上記に加え次の特色・留意点がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益について、法律上可能な限り明確に定義することが必要。 ・ 公益性の認証等を受けた法人について、公益目的の遂行を制度上担保する仕組みを検討することが必要。 ・ 公益性の認証等が取り消された場合、解散時の残余財産の取扱い等をどのようにすべきか検討が必要。 |

改革パターン②（参考パターン）の制度概要について

| 制度概要 | 特色・留意点 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 非営利法人のうち公益性を有するものは「非営利・公益法人（仮称）」という類型とし、非営利非公益の法人（現行の中間法人）は「中間法人（仮称）」という類型とする（現行の公益法人制度を廃止）。 ○ 「非営利・公益法人（仮称）」については、法人設立の申請に際し、定款等で定められた法人の目的、事業の内容等に基づき、行政庁が公益性を判断（認証主義）。
現行のような主務官庁制の弊害は排除する。
不正時等には法人格を与えた行政庁が是正指導等の上、法人格を取消し。 ○ 剰余金を構成員に分配することを目的とせず、加えて、公益を目的とする法人であるとの観点から、日頃の活動や支出に一定の制限を設けるとともに、解散時の残余財産分配は禁止。 ○ 「中間法人（仮称）」は、現行の中間法人と基本的に同様。 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「公益性を有する法人類型」が独立しており、法人の性格の違いが国民にとって分かりやすい。 ○ 現行の主務官庁許可より、法人格を取得しやすい仕組み。 ○ 法人の活動や運営に関する行政の関与については、現行の公益法人に対する主務官庁の一般的指導監督よりは限定的。 ○ 公益について、法律上可能な限り明確に定義することが必要。 ○ 公益性を有することをもって法人格を取得しているため、設立後に公益性が失われた場合には、法人格そのものを取り消すこと（又は、財産承継に伴い不当な利得が生じないよう、移行に関し公平かつ合理的なシステムを構築した上で、他法人類型へ移行させること）が考えられる。 |

(資料2)

公益の定義について

- 「公益」について、法律上直接その概念を定義しているものはない。
- NPO法では、「特定非営利活動」について、「別表に掲げる活動に該当する活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするもの」としている（第2条第1項）。
- 民法では、公益法人の設立について、「祭祀、宗教、慈善、学術、技芸其他公益ニ関スル社団又ハ財団ニシテ営利ヲ目的トセサルモノ」は主務官庁の許可を得てこれを法人とすることができるとしているが（第34条）、「公益」についての定義はない。
- なお、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成8年9月20日閣議決定）において「公益法人は、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とする」とされている。

資料 12 公益法人制度の抜本的改革に関する懇談会の開催について

1. 趣 旨

「公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて」(平成 14 年 3 月 29 日閣議決定)に基づき、平成 14 年度中を目途とする「公益法人制度等改革大綱(仮称)」の策定に向けた具体的検討を進めていくに当たり、その参考に資するため、「公益法人制度の抜本的改革に関する懇談会」(以下「懇談会」という。)を開催し、有識者の意見を聴取する。

2. メンバー等

- (1) 懇談会は、有識者の参集を求め、行政改革担当大臣の下に開催する。
- (2) 懇談会では、その必要に応じ、関係者の出席を求め、意見を聴取する。

3. 庶務

懇談会の庶務は、内閣官房(公益法人制度改革推進担当)において処理する。

(参考)

公益法人制度の抜本的改革に関する懇談会メンバー

入山 映 笹川平和財団理事長
太田達男 (財)公益法人協会理事長
加藤秀樹 構想日本代表
神田秀樹 東京大学教授
関 幸子 (株)まちづくり三鷹事業部プロジェクトグループマネジャー
中里 実 東京大学教授
中田裕康 一橋大学教授
橋本博之 立教大学教授
水口弘一 (株)野村総合研究所元社長
山岡義典 NPO法人日本NPOセンター常務理事/法政大学教授

資料 13 公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針

〔平成15年6月27日〕
閣議決定

1 改革の目的と検討の方向等

我が国においては、個人の価値観が多様化し、社会のニーズが多岐にわたってきている。しかし、画一的対応が重視される行政部門、収益を上げることが前提となる民間営利部門だけでは様々なニーズに十分に対応することがより困難な状況になっている。

これに対し、民間非営利部門はこのような制約が少なく、柔軟かつ機動的な活動を展開することが可能であるために、行政部門や民間営利部門では満たすことのできない社会のニーズに対応する多様なサービスを提供することができる。その結果として民間非営利活動は、社会に活力や安定をもたらすと考えられ、その促進は、21世紀の我が国の社会を活力に満ちた社会として維持していく上で極めて重要である。

また、民間非営利活動は、国民一人一人に職場や家庭とは異なる多様な活動の場を与えるため、個人の価値観が多様化した現代社会に対応するものである。個人の様々な価値観を受け止め得る民間非営利活動を促進することによって、個人の活動の選択肢が広がり自己実現の機会が増進するものと考えられる。

したがって、民間非営利活動を我が国の社会経済システムの中に積極的に位置付け、その活動を促進するための方策を講ずる必要がある。

公益法人（民法第34条に基づく社団・財団をいう。以下同じ。）は、我が国の社会経済において重要な位置を占めているこのような民間の非営利活動を担う代表的主体として歴史的に一定の大きな役割を果たしてきている。

しかしながら、主務官庁の許可主義による我が国の公益法人制度は、明治29年の民法制定以来、100余年にわたり抜本的な見直しは行われておらず、特別法による法人制度を除き、近年に至るまで、一般的な非営利法人制度がなかったため、時代の変化に対応した国民による非営利活動の妨げになってきたとの指摘がある。

特に、公益法人は、公益性の判断基準が不明確であり、営利法人類似の法人や共益的な法人が主務大臣の許可によって多数設立され、税制上の優遇措置や行政の委託、補助金、天下りの受け皿等について様々な批判、指摘を受けるに至っている。

こうした諸問題に対処し、更に21世紀の社会経済の一翼を担う民間非営利活動の発展を促進することが喫緊の課題となっていることから、次の方針をもって公益法人制度の抜本的改革に取り組むこととする。

2 新たな非営利法人

(1) 一般的な非営利法人制度の創設

現行の公益法人制度は法人格の取得と公益性の判断や税制上の優遇措置が一体となっているため、様々な問題が生じている。

このため、法人格を一定の優遇措置と分離し、公益性の有無に関わらず新たに非営利法人制度を創設する。

この非営利法人制度は、民間の非営利活動を促進するため、準則主義（登記）により簡便に設

立できるものとし、そのガバナンスについては、準則主義を採る現行の中間法人や営利法人を参考にしつつ、法制上の在り方を検討する。

なお、非営利法人制度の設計に当たっては、現行の公益法人制度の問題点を踏まえた検討を行い、現行の中間法人制度・NPO法人制度との法制上の関係を整理することとする。

(2) 非営利法人における公益性

公益性を有する場合の優遇措置の在り方については、特別法に基づく法人制度を含めた全体の体系の整合性に留意しながら引き続き検討する。その際、

- ①公益性の客観的で明確な判断基準の法定化、独立した判断主体の在り方
- ②ガバナンス、残余財産の在り方、情報開示、プライバシーの保護等を含め検討する。

3 新たな非営利法人に対する税制上の措置

法人は、普遍的な国民の納税義務の下で、一般的に納税義務が課せられており、公益性を有するなど一定の場合に税制上の優遇措置が講じられている。新たな非営利法人に対する税制上の取扱いについては、こうした考え方を踏まえつつ、非営利法人制度の更なる具体化にあわせて引き続き検討する。

4 移行等

現行の公益法人から制度改革後の非営利法人への移行については、公益法人が現に公益活動を営んでいることに配慮しつつ公平かつ合理的なシステムの下における円滑な移行措置の在り方について検討する。

また、財団については、今般の改革の趣旨を尊重しつつ、制度的課題も含め、その在り方を検討する。

5 今後のスケジュール等

有識者の協力を得つつ、関係府省との連携の下、内閣官房において上記の新たな非営利法人制度の検討を進め、平成16年末までを目途にさらに基本的枠組みを具体化した上で、所管省において税制上の措置に係る専門的検討を進めることとし、平成17年度末までに法制上の措置等を講ずることを目指す。

その間、新たな制度の検討状況を適時に公表する等、広く国民の理解を得つつ、円滑に改革を推進するよう努めるものとする。

資料14 公益法人制度の抜本的改革に関する関係府省連絡協議会の設置について

〔平成15年8月1日〕
関係省庁申合せ

- 1 「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」（平成15年6月27日閣議決定）に基づき、改革の具体化に向けた検討を進めていくに当たり、関係府省の緊密な連携を図るため、公益法人制度の抜本的改革に関する関係府省連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を設置する。
- 2 連絡協議会の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員を追加することができる。
 - 議長 内閣官房副長官補
 - 副議長 内閣官房内閣審議官（公益法人制度改革推進総括整理担当）
 - 構成員 内閣官房内閣審議官（公益法人制度改革推進担当）
 - 総務省大臣官房長
 - 自治税務局長
 - 法務省民事局長
 - 財務省主税局長
- 3 連絡協議会に幹事を置く。幹事は、関係府省の職員で議長の指名する官職にある者とする。
- 4 連絡協議会の庶務は、関係府省の協力を得て、内閣官房において処理する。
- 5 前各項に掲げるもののほか連絡協議会の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

公益法人制度の抜本的改革に関する関係府省連絡協議会幹事

内閣官房内閣審議官（公益法人制度改革推進担当）
 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
 内閣官房内閣参事官（公益法人制度改革推進担当）
 総務省大臣官房管理室長
 自治税務局都道府県税課長
 法務省民事局参事官
 財務省主税局税制第二課長

資料 15 公益法人制度改革に関する有識者会議の開催について

1 趣旨

「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」（平成 15 年 6 月 27 日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、具体的な検討を進めていくに当たり、その参考に資するため、有識者の参集を求め、「公益法人制度改革に関する有識者会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2 検討課題

会議は、基本方針を踏まえ、公益法人制度の抜本的改革について、検討を行い、具体的な提案を行う。

3 構成及び運営

- (1) 会議は、法人制度等に関する有識者の参集を求め、行政改革担当大臣の下に開催する。
- (2) 会議に、公益法人の運営実務等に関する専門的事項について意見を求めるため必要があるときは、公益法人関係の有識者等の参集を求めることができる。
- (3) 会議は、必要に応じ、学識経験者等の出席を求め、意見を聴取することができる。
- (4) 会議の下に、新たな非営利法人制度について、専門的観点から検討を行うため、非営利法人ワーキング・グループを開催する。

4 庶務

会議の庶務は、内閣官房（公益法人制度改革推進担当）において処理する。

公益法人制度改革に関する有識者会議メンバー

| | | |
|--------|--------|------------------------------|
| (座長) | 福原義春 | (株)資生堂名誉会長 |
| (座長代理) | 能見善久 | 東京大学教授 (民法) |
| | *石川睦夫 | (財)住友財団専務理事・事務局長 |
| | 岩原紳作 | 東京大学教授 (商法) |
| | 宇賀克也 | 東京大学教授 (行政法) |
| | *勝又英子 | (財)日本国際交流センター常務理事・事務局長 |
| | 加藤秀樹 | 構想日本代表 |
| | 金子宏 | 東京大学名誉教授 (租税法) |
| | 河野光雄 | 内外情報研究会会長・経済評論家 |
| | 関幸子 | (株)まちづくり三鷹事業部プロジェクトグループマネジャー |
| | *田中清 | (社)日本経済団体連合会常務理事 |
| | 田中弥生 | 東京大学助教授 (非営利組織論) |
| | *東ヶ崎邦夫 | (社)日本アイソトープ協会総務部長 |
| | 中田裕康 | 一橋大学教授 (民法) |

(注) *印は、公益法人関係の有識者

○非営利法人ワーキング・グループのメンバー

| | |
|-----------|---------------|
| (座長)※能見善久 | 東京大学教授（民法） |
| ※岩原紳作 | 東京大学教授（商法） |
| 植垣勝裕 | 法務省民事局参事官 |
| ※金子宏 | 東京大学名誉教授（租税法） |
| ※中田裕康 | 一橋大学教授（民法） |
| 山田誠一 | 神戸大学教授（民法） |
| 山野目章夫 | 早稲田大学教授（民法） |

(注) ※印は、有識者会議（親会議）兼任

資料 16 議論の中間整理

〔平成 16 年 3 月 31 日〕
 公益法人制度改革に
 関する有識者会議

当会議は、「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」（平成 15 年 6 月 27 日閣議決定。以下「基本方針」という。）を踏まえ、改革についての具体的な提案を行うため、行政改革担当大臣の下、昨年 11 月 28 日の初会合以来、本年 3 月末まで計 9 回にわたり開催し、議論を重ねてきた。また、当会議の下に、新たな非営利法人制度のあり方について専門的観点から検討を行うため、非営利法人ワーキング・グループを設け、7 回の会合を開催した。

本中間整理は、「基本方針」において、新たな制度の検討状況を適時に公表し、広く国民の理解を得つつ、改革を推進することとされていることを踏まえ、3 月までの審議において当面の論点について幅広い議論を行ったことから、今後の具体的な検討に資するため、これまでの当会議における議論を中間的に整理したものである。今後、当会議では、本中間整理についての国民一般の意見も参考にしつつ、議論を集約していきたい。

1. 改革の意義

(1) 基本認識

我が国では、個人の価値観や社会のニーズが多様化し、地域を基盤としたコミュニティの機能向上が求められる中、阪神・淡路大震災等を契機に、民間非営利活動に対する関心が高まり、個人として、自ら社会の構築に参加し、自発的に活動していこうとする傾向が見られる。

民間非営利活動は、多様な価値観の下、個人が、そのライフスタイルに応じ、多様な幅広い活動に主体的に参加することを通じて、自己実現を図る機会を提供するものであり、これを促進することは、高齢社会を迎えている我が国の社会を活性化する観点からも有意義である。

また、政府や市場だけでは様々な社会のニーズへの対処が困難な時代となりつつあり、21 世紀の我が国社会・経済システムにおいては、個人や法人の自由で自発的な活動に根差す民間非営利部門が、政府部門や企業を中心とする民間営利部門と相互に自立と協働の関係を維持しつつ、機動的な対応が難しい政府部門や、採算性が求められる民間営利部門では十分に対応できない活動領域を担っていくことが期待される。その際、民間非営利部門による公益的活動が果たす役割は極めて重要である。

このように今後の我が国社会の中で重要性を増すと見込まれる民間非営利部門にあって、その代表的な主体として歴史的に一定の大きな役割を果たしてきた公益法人については、その制度のあり方との関係で、①主務官庁の自由裁量による許可主義の下、法人設立が簡便でなく、②事業分野毎の主務官庁による指導監督が煩雑、③情報開示（ディスクロージャー）が不十分、④公益性の判断基準が不明確、⑤公益性を失った法人が公益法人として存続し続ける、⑥ガバナンス（法人の管理運営のあり方）に問題があるといった指摘があり、何が公益であるかを主務官庁が自由裁量によって判断するという考え方を見直し、こうした指摘に適切に対処すべく改革に取り組み、具体的方策を講ずる必要がある。

(2) 基本的検討方針

改革の基本的な枠組みを具体化するに当たっては、上記のような基本認識の下、以下の方向を基本としつつ、検討を進めることとする。

- ① 21世紀の我が国社会において、民間非営利部門は重要な役割を果たし得るとの認識の下、営利（剰余金の分配）を目的としない民間団体について、公益性の有無に関わらず、一般的に法人格取得の機会を与えることを通じて、人々の自由活発な活動を促進し、一層活力ある社会の実現に資するため、新たな非営利法人制度を創設する。
- ② この新たな非営利法人制度の下における、公益性を有する場合の取扱いについては、主務官庁制の抜本的見直しが必要との考え方の下、(a) 法人設立の簡便性、(b) 法人の自律性、(c) 情報開示による透明性、(d) 公益性判断の客観性、(e) 法人格の取得と公益性の判断を分離、(f) ガバナンスを強化し、公益性を有するに相応しいしっかりした規律の確保といった視点を踏まえ、今後の我が国社会において民間非営利部門による公益活動が果たす役割の重要性を見据えつつ、真に時代の要請に応え得るものとして、公益法人制度を改革する。

2. 新たな非営利法人制度

新たな非営利法人制度については、「基本方針」に基づき、①法人格の取得と公益性の判断が一体となった公益法人制度を改め、公益性の有無に関わらず、準則主義（登記）により簡便に法人格を取得できる非営利法人制度を創設することとし、②財団については、今般の改革の趣旨を尊重しつつ、制度的課題も含め、そのあり方を検討することとする。

この一般的な非営利法人制度の骨格及び検討課題は、別紙のとおりであるが、その要点は、(1)、(2)のとおりである。

(1) 社団形態の非営利法人制度

まず、非営利（剰余金を社員に分配することを目的としない）法人を設立して活動しようとする人々の自由活発な活動を促進するという基本理念の下、その行い得る事業については、格別の制限をせず、公益活動を含め、社員に共通する利益を図ることを目的とする活動やその他の活動など幅広い活動ができることとする。

次に、営利法人制度との区別を明確化するため、社団形態の非営利法人（以下「非営利社団法人」という。）の社員の権利・義務の内容として、①出資義務を負わない、②利益（剰余金）分配請求権を有しない、③残余財産分配請求権を有しない、④法人財産に対する持分を有しないこととする（もっとも、定款で定めれば社員が出資する（財産の拠出をする）法人を設立することも可能であり、その場合の出資の意味については、上記の非営利性の原則②③④に抵触しないように、さらにそのあり方について検討する。）。

また、法人の自律を基調とした設立、社員、管理、定款の変更、解散、清算及び合併等の組織、運営に関する所要の規定を置くこととする（解散後の残余財産の帰属については、定款又は社員総会の決議によって定めることとし、その結果、残余財産を社員に帰属させることも妨げないこととする。）。

さらに、外部者による監査等、法人の規模等に応じた特例の要否等について、引き続き検討を進める。

なお、非営利社団法人制度と現行の中間法人制度との法制上の関係については、さらに検討する。

(2) 財団形態の非営利法人制度

財団形態の非営利法人制度に特有な検討課題である、公益性を要件としない財団法人制度の創設の適否、基本財産、ガバナンス、寄附行為の変更等の要件については、引き続き検討する。

3. 公益性を取り扱う仕組みのあり方

(1) 主な視点

新たな非営利法人制度の下で、公益性を有する場合を他と区別して取り扱う際の考え方については、今後の社会において非営利法人による公益的活動が果たす役割とその促進は一層重要との認識の下、次のような視点を踏まえる必要がある。

- ① 国等の機関が、公益性を有する非営利法人について特別の取扱いを行うことについて、(a) 公益性を有するに相応しい規律のしっかりした法人の受け皿となる仕組みを用意することにより、市場経済では供給が困難な財・サービスが安定的に提供されるという点や、(b) 私人による寄附やボランティアといった活動は重要との認識の下、このような仕組みが、そうした私人の善意の受け皿となることを通じて、私人の公益的活動が促進されるという点についての意義。
- ② 現行の公益法人制度に係る主な法律上の効果として、(a) 主務官庁の許可に基づく、公益性・非営利性の認定を前提にした法人格の付与、(b) 名称の使用制限、(c) 税制上の取扱い等が挙げられるが、新たな非営利法人制度の下で、公益性に係る特別の取扱いの効果について、(a) 税制上の措置、(b) 法人のガバナンスの強化、(c) 社会的信用の向上等の視点を踏まえ、具体的にどのようなものを考えるか。

(2) 基本的考え方

公益性を取り扱う仕組みのあり方については、上記の視点を踏まえれば、主に以下のような2つの考え方に基づき、異なる種類の仕組みが考えられる。

[考え方A－公益性に相応しい規律の法人の受け皿の仕組みを民法等で規定]

公益性を有するに相応しい、しっかりした規律の法人の受け皿となる仕組みが必要との考え方に基づき、その仕組みを民法や新たな非営利法人法など税法以外の法律で規定する考え方。

[考え方B－税法以外に公益性を取り扱う仕組みを特に設けない]

税制上の効果の重要性に鑑み、公益性に係る特別の取扱いは税制上の観点から行う考え方。

なお、考え方Aを中心に検討を進めてはどうかとの意見が多かった。また、国等の機関が公益性の判断を行わず、民間機関が行うこととする考え方についても議論したが、公益性に着目して特別の法的取扱いを国等から受けることとする場合、公益性判断を民間機関に委ねてしまうことは必ずしも適当ではないのではないかと意見があった。

考え方Aに基づく判断主体としては、主務官庁制の縦割りの弊害を避ける観点から、公益性を統一的な組織で判断することが適当であり、中立で第三者的な、又は、単一の公的機関を念頭に置きつつ、そのあり方について、さらに検討が必要である。また、考え方Bに基づく判断主体としては課税庁が考えられるが、最終的には、税制の観点から検討されるべき課題である。

(3) 今後の検討課題

公益性を取り扱う仕組みのあり方については、上記の2つの考え方を基に、以下のような、公益性の考え方や、公益性の判断主体、判断要件及び適正運営確保のあり方のほか、公益性に着目した特別の取扱いの効果等を総合的に勘案しつつ、引き続き検討を進める必要がある。

① 公益性の考え方

公益性の考え方については、利他や社会貢献の視点の重要性を念頭に置きつつ、公益性を有する非営利法人の目的について、不特定多数人の利益をを図ることをどの程度厳格に求めるか、また、不特定少数人の利益についてはどのように位置付けるかなどといった点を含め、引き続き議論を深める。

② 判断主体のあり方

判断主体のあり方については、上記(2)の基本的考え方を基に、公益性の有無を的確に判断するための一定の体制(組織・人員等)の必要性和、行政組織の膨張抑制の要請との調和を図る観点を踏まえ、さらに検討を進める。その際、判断主体の体制の検討に当たっては、民間の考えを適切に反映する視点の必要性についても議論を深める。また、地方における判断主体のあり方についても、引き続き検討する。併せて、公益性判断に伴う不服申立てなど、不利益救済のあり方についても検討を進める。

③ 判断要件のあり方

判断要件のあり方については、(a)客観的で明確なものとし、判断に当たっての裁量の余地を出来るだけ少なくすべき、(b)時代の変化に応じて適切に見直し得る必要、(c)要件の法定化のあり方、(d)法人を目的、事業及び規律の面から捉えた上で、i)公益性を有すると判断する際の要件と、ii)その公益性が維持・確保されるための要件に分けることが可能、(e)形式要件に加え、いずれかの段階で実績要件が必要、といった視点を踏まえる必要がある。

その上で、具体的な要件については、公益性に着目した特別の取扱いの効果を念頭に置きつつ、現行の民法及び公益法人に係る指導監督基準やNPO法人制度等の関連規定のほか、公益法人等の実態を踏まえ、数値的基準の要否も含め、さらに検討を進める。

その際、当初の要件として、事業計画や予算上の裏付けについて、どの程度のものを要求するかについてさらに議論を深め、公益性の判断が出来るだけ早期に行われるなど申請者の視点に留意した手続きのあり方についても検討する。また、事業などの活動実績を求める場合には、どの段階でこれを求めるべきか、について議論する。法人や事業の規模に配慮した要件や、地方における公益性判断の仕組みに応じた要件の要否についても検討する。なお、公益性を有する法人の解散後の残余財産の帰属については、社員への分配を禁止する方向で検討を進める。

④ 適正運営の確保のあり方

公益性を有する活動を行う法人について、その適正な運営が確保されるための方策を検討するに当たっては、(a)公益性を有するに相応しい規律を前提とした法人の自律性の確保、(b)法人の組織・運営が適正であるか否かの判断に資する透明性の確保、(c)現行の主務官庁制の下での指導監督の手法を離れ、法人の適正運営の確保を担保する手段の必要性、といった視点を踏まえる必要がある。

(a) 自律性の確保については、非営利法人が公益性を有する場合は、ガバナンスを強化し、一般の非営利法人に比べしっかりした規律を確保することにより、適正運営を図る必要がある。こうした観点から、理事の責任のあり方や理事に対するコントロールのあり方等について、さらに検討を進める。

(b) また、透明性の確保については、情報開示を充実し、利害関係者に対する情報開示にとどまらず、いわゆる社会監視の考え方により、適正運営を図ることの必要性について、プライバシーの保護に留意しつつ、議論を深める。その際、情報開示の開示対象、開示内容及び開示方法のあり方を含めた検討を行う。

(c) さらに、ガバナンスの強化や、情報開示の充実によっても、なお法人の不適正な運営が生じる可能性があることから、こうした事態に適切に対処するため、現行の主務官庁による指導監督に代わる、実効性のある事後チェックの手段が必要であり、そのあり方について、外部監査等の必要性と併せ、さらに検討を行う。

今後、上記(a)～(c)の検討に当たっては、判断要件のあり方と同様、公益性に係る特別の取扱いの効果や判断主体のあり方等を念頭に置きつつ、現行の関連法制等や公益法人等の実態

を踏まえることが必要である。その際、法人や事業の規模に配慮する必要性についても検討を行う。

今後、本年末までを目途にさらに基本的枠組みを具体化するとの「基本方針」のスケジュールに沿って、当会議は、現行の公益法人等の実態を踏まえつつ、引き続き検討を進めていく。なお、現行の公益法人から新たな非営利法人等への移行等のあり方については、この中間整理を踏まえた今後の検討の進捗に応じ、新たな制度の姿がより具体化した段階で本格的に検討を進め、現行の中間法人制度・NPO法人制度との法制上の関係も整理することとする。

新たな非営利法人（仮称）制度の骨格とその検討課題

第1 総論

1 非営利法人（仮称）制度を創設する意義、理念

営利（剰余金の分配）を目的としない民間団体について、公益性の有無に関わらず、一般的に法人格取得の機会を与えることを通じ、人々の自由活発な活動を促進することを目的とする。

※1 法人の活動に着目する考え方として、「非営利の法人の自由な設立を認めることにより、社会を活性化し、文化と科学の発展を図り、併せて福祉の増進を図る」という指摘や「非営利法人制度を創設する主たる目的は、「私人の公益的活動の支援」「生活世界の充実」「民間非営利活動の促進」などにある。」という指摘がある。

※2 法人格の法技術的な側面に着目する考え方として、「非営利法人法制は、財産管理に関する法技術であって、「公益性の高いもの」、「構成員の共通の利益を目的とするもの」、「純然たる法技術として法人格が用いられるもの」などのすべてが対象となる。」という指摘がある。

2 定義、名称

非営利法人（仮称）の定義、社団形態及び財団形態の非営利法人（仮称）の名称並びにその総称について、さらに検討する。

※ 名称使用制限について、所要の規定を置く方向で検討する。

3 事業

非営利法人（仮称）の行う事業については、格別の制限をしないこととする。

※ 公益活動を含め、社員に共通する利益を図ることを目的とする活動やその他の活動など幅広い活動ができることとする。

第2 非営利社団法人（仮称）

1 非営利の概念（営利法人制度との区別）

営利法人制度との区別を明確化するため、非営利社団法人（仮称）の社員の権利・義務の内容として、①出資義務を負わない、②利益（剰余金）配当請求権を有しない、③残余財産分配請求権を有しない、④法人の財産に対する持分を有しないこととする。

※1 社員が任意に非営利社団法人（仮称）に財産を拠出することは妨げないこととする。また、社員が法人に財産を拠出した場合の法律関係については、①拠出額の限度でその返還を受けることは妨げないのではないか、②①の返還請求権は、他の債権者に劣後するものとするべきではないか、などの点に配慮しつつ、引き続き検討する。

※2 定款又は社員総会の決議によって、社員に残余財産を帰属させることは妨げない。

2 設立

準則主義を前提とする所要の規定を置くこととし、設立時に一定額の財産の保有を求めることの可否について、最低資本金制度の見直しに関する議論を踏まえつつ、引き続き検討する。

3 社員

(1) 社員の最低人数、地位

社員たる資格の得喪等に関する規律について所要の規定を置くこととし、社員が1人となっても法人の存続を認めることとするが、設立の要件として社員が2人以上であることを要するかどうかについて、引き続き検討する。

(2) 社員の責任

社員は、法人の債権者に対して責任を負わないこととする（有限責任）。

※ 有限責任タイプのほか、社員が法人の債権者に対して責任を負うタイプの法人類型を設けるべきかどうかについては、有限責任タイプの制度設計を踏まえ、なお検討する。

4 管理

(1) 社員総会、理事（理事会）及び監事に関する制度設計

① 最高（万能）意思決定機関として社員総会を、執行機関として理事をそれぞれ置き、法人の業務を監査する機関として監事を置くことができることとする（社員総会万能タイプ）

② 社員総会万能タイプの他に、「基本的意思決定機関として社員総会を、業務執行に関する意思決定及び執行機関の業務執行を監督する機関として理事会を、執行機関として代表理事を、法人の業務を監査する機関として監事をそれぞれ置くこととする（理事会設置タイプ）」ことについて、引き続き検討する。

(2) 社員の議決権、社員総会の議事運営等

社員の議決権や社員総会の議事運営について、所要の規定を置くこととする。

(3) 理事及び監事に関する規律

定数、任期、選解任、欠格事由及び法人との関係等に関する規律や非営利社団法人（仮称）又は第三者に対する責任等について、所要の規定を置くこととする。

5 計算等

会計帳簿及び計算書類等の作成等について所要の規定を置くこととし、計算書類等及び定款等の開示の在り方については、引き続き検討する。

6 定款の変更等

定款変更、解散及び合併等について、所要の規定を置くこととする。

7 清算時の残余財産の帰属

残余財産の帰属は、定款又は社員総会の決議によって定めることとする。

8 外部者による監査等

外部者による監査等、法人の規模等に応じた特例の要否については、会社法の見直しに関する議論を踏まえつつ、さらに検討する。

第3 非営利財団法人（仮称）

1 公益性を要件としない財団法人制度の創設の要否

公益性を要件としない一般的な財団法人制度の創設の要否について、その創設の意義と留意点を踏まえつつ、さらに検討する。

※ 財団法人制度における非営利の概念について引き続き検討する。

2 基本財産制度、ガバナンス、計算等、寄附行為の変更等

基本財産制度の要否、ガバナンスの在り方（評議員会制度の要否、理事、監事制度の拡充の要否）、計算等及び寄附行為の変更等に関する規律の在り方について、公益性を要件としない一般的な財団法人制度の創設の要否と併せ、さらに検討する。

第4 その他

1 立法の形式

立法の形式や民法にどのような規定を置くべきかについて、引き続き検討する。

2 中間法人制度との関係

新たな非営利法人（仮称）制度と現行の中間法人制度との法制上の関係については、中間法人法を統合することを含め、さらに検討する。

資料 17 公益法人会計基準の検討について

〔平成 14 年 3 月 29 日〕
 公益法人等の指導監督等に関する
 関係閣僚会議幹事会申合せ

1 趣 旨

公益法人会計基準については、昭和 52 年に公益法人監督事務連絡協議会において申し合わせた後、昭和 60 年に公益法人指導監督連絡会議決定による改正を経て、公益法人が計算書類等を作成するための基準として定着し、今日に至っている。

他方、公益法人をめぐる社会的及び経済的環境は、近年大きく変化し、企業会計や公会計の分野においても、国際的な調和の観点等から、会計基準の新設・改訂等が行われている。

また、「行政改革大綱」（平成 12 年 12 月 1 日閣議決定）においても、公益法人会計基準の改善策の検討を行うこととされている。

以上を踏まえ、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会（以下「幹事会」という。）において、公益法人会計基準について「理論及び実務の進展に即して更に充実と改善を図る」ための検討を行うものとする。

2 検討体制

- (1) 幹事会の下に、有識者で構成する「公益法人会計基準検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。
- (2) 検討会は、幹事会の意を受けて、理論的、実務的観点から公益法人会計基準の問題点等に関して検討を行い、その結果について幹事会に報告するものとする。
- (3) 検討会は、おおむね平成 14 年度の 1 年間開催するものとする。
- (4) 幹事会府省連絡会議は、検討事項に関し、随時、検討会と連絡調整することとする。
- (5) 検討会の組織及び運営は、別紙による。

3 検討事項

公益法人会計基準について（昭和 60 年 9 月 17 日公益法人指導監督連絡会議決定）

- ①公益法人会計基準の構成及び内容に関する問題点とその改善策
- ②その他必要な事項

公益法人会計基準検討会の組織及び運営要領

「公益法人会計基準の検討について」2（1）に基づいて開催される公益法人会計基準検討会（以下「検討会」という。）の組織及び運営は以下のとおりとする。

1 構成等

- (1) 検討会は、公益法人会計基準等の理論及び実務の専門家その他の有識者により構成する。
- (2) 座長は、構成員の互選による。
- (3) 座長は、検討会の会務を総括する。

- (4) 座長は、あらかじめ代理者を指名する。
- (5) 検討会の下部組織として、公益法人会計基準検討会ワーキンググループを置くことができる。

2 運 営

- (1) 検討会は、専門的事項に関し、学識経験者から意見を聞くことができる。
- (2) 検討会の庶務は、総務省大臣官房管理室の協力を得て、内閣官房において行う。
- (3) この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

公益法人会計基準検討会名簿

座 長

加古 宜士（早稲田大学教授）

座長代理

出塚 清治（公認会計士）
 雨宮 孝子（松蔭女子大学教授）
 太田 達男（(財)公益法人協会理事長）
 川村 義則（早稲田大学助教授）
 坂田 純一（日本税理士会連合会専務理事）
 長谷川哲嘉（流通経済大学教授）
 森 公高（日本公認会計士協会常務理事）

公益法人会計基準検討会ワーキンググループ名簿

座 長

出塚 清治（公認会計士）

座長代理

川村 義則（早稲田大学助教授）
 亀岡 保夫（公認会計士）
 神津 信一（税理士）
 齋藤 力夫（公認会計士）
 長 光雄（公認会計士）
 和田 義博（公認会計士）

資料 18 公益法人会計基準（案）の概要

○基本的考え方

- ◆広く一般的に用いられている企業会計の手法を可能な限り導入することにより、公益法人のディスクロージャー（財務情報の透明化）を充実させるとともに、事業の効率性を分かりやすく表示すること
- ◆寄付者や会員等の資金提供者の意思に沿った事業運営状況を会計上明らかにすることにより、法人の受託責任を明確化すること
- ◆公益法人の自律的な運営を尊重するとともに、外部報告目的の財務諸表を簡素化すること

○主な内容

| 変更点 | 現行制度 | 理 由 |
|---|-------------------------------------|---|
| 外部報告目的の財務諸表の簡素化
・財務諸表：①貸借対照表、②正味財産増減計算書、③財産目録
(大規模法人には④キャッシュ・フロー計算書も) | 計算書類：①収支計算書、②正味財産増減計算書、③貸借対照表、④財産目録 | 会計基準は法人の財務状況を分かりやすく外部報告するためのものであるとの立場から、予算や決算といった法人のガバナンスに係る計算書等は基準の範囲外とすることにより、法人の自主性に基づく柔軟な予算設定や執行が可能
(大規模法人については、複雑な財務状況をより客観的に表示させる観点から、キャッシュ・フロー計算書を追加) |
| 正味財産増減計算書を収益及び費用を表示する様式(フロー式)に統一＝差益計算所と同様 | 原則：正味財産増減計算書(ストック式)
※フロー式は例外的 | 当期正味財産の増減について、単にその額を表すのではなく、増減原因を表示することにより、法人の財務運営の効率性(業績)をチェック可能。また、収益及び費用を表示することとなり、企業会計等の「損益計算書」との比較可能性を向上 |
| 寄付者の意図の明確化
・正味財産を二区分化(指定正味財産/一般正味財産) | 正味財産の区分なし(基本金を内書き) | 寄付者等の意志に基づいて区分を行うことにより、法人の受入財産についての受託責任を明確化することが可能 |
| ディスクロージャーの充実
・注解の新設、注記の充実 | 注記等により一定のディスクロージャーが行われている | 保有債権等の時価情報の開示や関連当事者間取引の開示等を通じて、法人の財務状況の透明性を向上させることが可能 |

資料 19 公益法人の指導監督体制の充実等について

〔平成 13 年 2 月 9 日〕
公益法人等の指導監督等に関する
関係閣僚会議幹事会申合せ

公益法人に対する厳正な指導監督を更に徹底するため、指導監督の責任体制を確立するとともに、指導監督の前提となる法人の的確な実態把握のための立入検査の充実等を図ることとし、各府省（国家公安委員会、防衛庁及び金融庁を含む。以下同じ。）において下記の措置を講ずる。

記

1 各府省における指導監督の責任体制の確立

(1) 総括公益法人指導監督官等の設置

- ①各府省に、それぞれ総括公益法人指導監督官、総括公益法人指導監督官補佐及び公益法人指導監督官を置く。
- ②総括公益法人指導監督官は、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会幹事を、総括公益法人指導監督官補佐は、公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会府省連絡会議構成員を、公益法人指導監督官は、各部局の総括担当課等の長をもって充てる。
- ③総括公益法人指導監督官は、府省における公益法人の指導監督に関する事務を総括する。
- ④総括公益法人指導監督官補佐は、総括公益法人指導監督官の事務を補佐する。
- ⑤公益法人指導監督官は、部局における公益法人の指導監督に関する事務を総括する。

(2) 府省内連絡会議の設置

各府省は、公益法人の指導監督を統一的かつ効果的・効率的に推進するため、(1) ①に掲げる者を構成員とする公益法人の指導監督に関する府省内連絡会議を設置する。

2 立入検査の充実

(1) 立入検査の定期的な実施

所管公益法人に対する立入検査は、少なくとも3年に1回実施する。

(2) 立入検査実施計画の策定

各府省は、(1)の立入検査を計画的に実施するため、立入検査が一巡する期間を計画期間とする実施計画を策定し、これに基づき立入検査を実施するものとする。

(3) 臨時立入検査

(1)の立入検査のほか、各府省は、所管公益法人の業務運営に重大な問題があると認められる場合、従前からの改善指導事項がある場合等特に必要があると認められる場合には、臨時に立入検査を実施するものとする。

(4) 的確かつ体系的な検査のための措置

①各府省は、検査事項を記載した検査票（チェックリスト）を作成し、これに従って立入検査を実施する。検査票（チェックリスト）については、別紙の例を参考に、各府省の実情に応じて作成するものとする。

②行政委託型法人等（「行政委託型法人等の総点検の推進について」（平成10年12月4日公益法

- 人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ)の対象法人をいう。)については、①の検査事項のほか、同申合せの別紙に基づき作成した検査事項を追加して、検査を実施する。
- ③立入検査の結果、必要があると認められた場合には、公認会計士等専門家の協力を得て、法人の業務運営の実態把握に努めるものとする。
 - ④立入検査の結果、法人の業務運営に改善すべき事項が認められた場合には、各府省は、当該法人に対し、速やかに文書等により、期限を付して必要な改善を指示するとともに、これに基づき講じた措置について報告を求めるものとする。
- (5) 立入検査の実施結果の公表等
- ①各府省は、毎年度の立入検査の実施状況を取りまとめ、その結果を速やかに公表するとともに、総務省に報告する。
 - ②総務省は、各府省の立入検査の実施結果の概要について、必要な取りまとめを行った上、「公益法人に関する年次報告書」により公表する。

3 その他

(1) 職員に対する定期的な研修の実施

各府省は、公益法人の指導監督に関する事務を担当する職員に対し、定期的に研修を実施するとともに、その内容の充実に努めるものとする。この場合において、総務省は、各府省からの求めに応じ、当該研修の実施に関し必要な協力を行う。

(2) 外部監査の要請

各府省は、資産額が100億円以上若しくは負債額が50億円以上又は収支決算額が10億円以上の所管公益法人に対し、公認会計士等による監査を受けるよう要請する。

(3) 都道府県への要請

国は都道府県に対し、本申合せと同様の措置を講ずるよう要請する。

4 実施時期

各府省は、平成13年度から本申合せに基づく措置を講ずることとし、そのために必要な体制等の整備については、平成12年度中に行う。

(注) 別紙は省略

資料 20 インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて

〔平成 13 年 8 月 28 日〕
〔公益法人等の指導監督等に関する
関係閣僚会議幹事会申合せ〕

公益法人のディスクロージャーの充実による業務運営の透明化及び適正化を図るとともに、行政改革大綱（平成 12 年 12 月 1 日閣議決定）等に基づく公益法人改革の推進に資するため、各府省（国家公安委員会、防衛庁及び金融庁を含む。以下同じ。）は、インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて、早急に下記の措置を講ずる。

記

1 すべての国所管公益法人に係る措置

(1) 各府省は、所管公益法人に対し、可能な限り平成 13 年中を目途に最新の業務及び財務等に関する資料（「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成 8 年 9 月 20 日閣議決定）7（1）の①から⑩までに掲げる資料をいう。以下同じ。）をインターネットにより公開するよう、速やかに要請を行う。

(2) 各府省は、平成 13 年 10 月末までに、次に掲げる事項を記載した所管公益法人の一覧表を各府省のホームページに掲載する。

- ①名 称
- ②所管する部局（担当局担当課等）の名称
- ③公益法人の主たる事務所の所在地及び電話番号
- ④設立年月日
- ⑤代表者の職名及び氏名
- ⑥主な目的及び事業

また、所管公益法人がホームページを開設している場合には、一覧表からの簡便なアクセスを可能とする措置を講ずる。

2 国から委託等、推薦等を受けている公益法人等に係る措置

各府省は、平成 13 年 10 月末までに、所管公益法人のうち、国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている公益法人又は補助金・委託費等の交付を受けている公益法人について、次に掲げる事項を各府省のホームページに掲載する。

- ①最新の業務及び財務等に関する資料
- ②事務・事業の委託等、推薦等を受けている公益法人については、委託等、推薦等に係る事務・事業の内容及び根拠法令名
- ③補助金・委託費等の交付を受けている公益法人については、補助金・委託費等の名称及び金額

3 フォローアップ及びデータベースの構築

- (1) 総務省は、1 及び 2 によるディスクロージャーの状況を取りまとめ、公表する。
- (2) 総務省は、すべての公益法人を対象としたデータベースの構築に着手する。

4 都道府県への要請

国は、都道府県に対し、本申合せと同様の措置を講ずるよう要請する。

資料 21 「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」について

〔平成 10 年 12 月 4 日〕
 公益法人等の指導監督等に関する
 関係閣僚会議幹事会申合せ

改正 平成12年12月26日

公益法人については、その事業内容が、社会経済情勢の変化により、営利企業の事業と競合し、又は競合しうる状況となっている場合がある。このような場合、当該公益法人は、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成 8 年 9 月 20 日閣議決定、平成 9 年 12 月 16 日改正）に基づき、公益法人としてふさわしいと認められる事業内容への改善等に向けた措置を講じるが、そのような措置が講じられない場合においては、営利法人等への転換を行うこととされている。

この営利法人等への転換については、法務省を中心とした検討の結果、現行法制度の下においても基本的には可能であるとの結論を得たことから、所管官庁がその所管する公益法人を指導監督するに当たっての具体的、統一的な指針として、別紙のとおり「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」を申し合わせる。

各官庁においては、本指針に基づき、公益法人の営利法人等への転換の指導監督を適切に行うものとする。

(別 紙)

公益法人の営利法人等への転換に関する指針

1 営利法人等への転換が必要となる場合

公益法人の設立当時には公益目的として社会的に評価されていた事業でも、社会経済情勢の変化により、営利企業の事業として成立するものとなり、営利企業による同種の事業が著しく普及したり、また、営利企業の事業として成立するものと考えられるため、多くの営利企業がその事業への参入を求めている状況となることがある。このような場合においては、公益法人の事業内容が、営利企業の事業と競合、又は競合しうる状況となっていると考えられる。

2 営利法人等への転換の指導

- (1) 公益法人の事業内容が、1 に掲げるような状況となっていると認められる場合には、公益法人としてふさわしいと認められる事業内容への改善等に向けて、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（以下「指導監督基準」という。）2-(2)-①及び②に掲げた措置を講ずるよう指導を行う。この措置は、平成 11 年 9 月までに講ずるものとする。
- (2) (1) の期限までに公益法人にふさわしい事業内容に改善されない場合においては、期限到来後速やかに、営利法人等への転換を行うよう文書により監督上の措置を行うものとする。期限到来前であっても、公益法人にふさわしい事業内容に改善することが不可能であることが明らかになった場合には、同様の措置を講ずるものとする。
- (3) (1) の期限到来後においても、1 に掲げるような状況が生じたと認められるに至った場合には、(1) 及び (2) に準じて措置を講ずるものとする。

- (4) (2) に規定する措置を受けた公益法人は、措置後1年以内に、所管官庁に対し、営利法人等への転換に向けての計画を提出する。このとき、株式会社へ転換する方法（事業の一部を株式会社化する場合を含む。）の例は、後述の「参考」に掲げるとおりである。
- (5) (2) に規定する措置の後、3年以内に営利法人等への転換がなされない場合には、所管官庁は、設立許可の取消しも含め対処する。
- (6) 公益法人が、(2) に規定する措置の前に自主的に営利法人等への転換を行うことを決定したときは、その旨を所管官庁に報告する。このとき、(4) 及び (5) に掲げる期間は、報告を行った日から起算する。

3 営利法人等への転換後の対応

- (1) 公益法人が営利企業にその業務の一部を現物出資し、その対価として取得する当該営利企業の株式等については、その取得後速やかに処分するものとする。
- また、公益法人が当該株式等を保有する間は、「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」（平成8年12月19日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ、平成9年12月16日一部改正）の規定に従い、毎事業年度の事業報告書に当該営利企業の概要を記載する。なお、この記載は、保有する株式等の全株式等に占める割合にかかわらず行うものとする。
- (2) 営利企業と公益法人の運営が一体となっているという疑念を与えないようにするため、営利企業の取締役と存続する公益法人の理事の兼務は避けることとし、やむを得ず兼務となる場合も、指導監督基準に定めた理事の割合の上限を超えることのないようにする。

4 営利法人等への転換に関する全体像の把握

総務省は、公益法人の営利法人等への転換状況等を把握するために、所管官庁に対する調査を毎年度行い、「公益法人に関する年次報告」において公表するものとする。

参考 株式会社への転換の方法の例

(1) 社団法人・財団法人が解散した後、その事業を株式会社に譲渡する場合

- ①社団法人・財団法人の事業の譲渡先が新たに設立される株式会社である場合には、株式会社の設立手続を開始する。
- 新会社の設立に当たっては、発起人等が出資を行うことが必要となる。
 - 既存の株式会社に対して事業を譲渡しようとする場合には、株式会社設立の手続は不要である。
- ②定款又は寄附行為に解散後の残余財産の帰属権利者の指定がなく、又は、これを指定する方法の定めがない場合、社団法人・財団法人の理事は、類似の目的のためにする処分方法を定め、主務官庁の許可を得る。社団法人については、これに加えて総会の決議を要する（民法第72条第2項）。
- この点について定めなかった場合、残余財産は国庫に帰属する（民法第72条第3項）。
- ③社団法人・財団法人が解散をする。
- 社団法人については、総会における総社員の4分の3以上の承認による解散決議を行う（民法第68条第2項第1号、第69条）。
 - 財団法人については、寄附行為の定めに従って、所定の機関が所定の方法による解散決議を行う（民法第68条第1項第1号）。
 - 目的たる事業の成功として解散する場合もある。

- ④ 社団法人・財団法人の清算人は、解散の登記手続を行い、かつ、主務官庁に届け出る（民法第77条第1項）。
- ⑤ 社団法人・財団法人の清算人と株式会社側（株式会社の成立前には発起人、成立後には代表取締役）との間で、事業譲渡契約をする。
- 事業譲渡契約において定める必要が予想される事項として、対象となる事業及びこれに属する財産（積極財産・消極財産）、雇用関係の承継、受益者の地位の承継等がある。
 - 事業譲渡契約を株式会社の成立前に行う場合、変態設立事項に当たることから、株式会社側において、定款（商法第168条第1項第6号）及び株式申込書（商法第175条第2項第7号）への記載を要することとなり、また、検査役の調査等の手続（商法第173条、第181条等）が必要となる。
 - 事業譲渡契約を株式会社の成立後2年内に行うときは、事後設立（商法第246条）となることがあり、その場合は、株式会社側において、所定の手続を踏むことが必要となる。
- ⑥ 社団法人・財団法人の清算人と株式会社の代表取締役は、事業譲渡契約の履行を行う。
- 清算人は、事業譲渡契約により株式会社に移転する債権の債務者に対し、債権譲渡の通知を行う（民法第467条）。
 - 清算人及び代表取締役は、事業譲渡契約により株式会社に承継されるべき債務の債権者から債務引受に関する承諾を得る。
 - 清算人は、労働契約の承継に関し、従業員の同意（民法第625条第1項）を得る。
 - 株式会社は、社団法人・財団法人に対し、事業譲渡の代金を支払う必要がある。
 - 事業譲渡契約が株式会社の成立前にされた場合、事業の移転及び代金の支払は、株式会社の成立後にされることとなる（商法第168条第1項第6号参照）。
- ⑦ 社団法人・財団法人の清算人は、その他の清算業務を行う（民法第78条から第80条まで参照）。
- ⑧ 社団法人・財団法人の清算人は、帰属権利者に残余財産の引渡しを行う（民法第78条第1項第3号）。
- 社団法人の社員は、残余財産の分配を受け、又は、残余財産から出資の払戻しを受けることはできない。
 - 残余財産は、その帰属権利者とされた者に対して引き渡される。
- ⑨ 社団法人・財団法人の清算人は、主務官庁に対し清算終了の届出を行う（民法第83条）。
- (2) 社団法人がその事業を株式会社に譲渡した後、解散する場合
- ① 社団法人の事業の譲渡先が新たに設立される株式会社である場合には、株式会社の設立手続を開始する。
- 新会社の設立に当たっては、発起人等が出資を行うことが必要となる。
 - 既存の株式会社に対して事業を譲渡しようとする場合には、株式会社設立の手続は不要である。
- ② 社団法人は、総会における総社員の4分の3以上の承認により、定款を変更し（民法第38条第1項本文）、解散事由としての存立時期（民法第46条第1項第5号、第68条第1項第1号）を定め、主務官庁の認可を得る（民法第38条第2項）。理事は、存立時期の定めにつき登記することを要する（民法第46条第1項第5号）。
- ③ 社団法人は、総会において、解散決議と同様の要件で、理事が、株式会社側との間で事業譲渡契約を締結すべきことを決議する（民法第53条）。
- ④ 定款に解散後の残余財産の帰属権利者の指定がなく、又は、これを指定する方法の定めがない場合、社団法人の理事は、総会の決議に従って、類似の目的のためにする処分方法を定め、主

務官庁の許可を得る（民法第72条第2項）。

- この点について定めなかった場合、残余財産は国庫に帰属する（民法第72条第3項）。

⑤ 社団法人の理事は、株式会社側（株式会社の成立前には発起人、成立後には代表取締役）との間で、事業譲渡契約をする。

- 事業譲渡契約の効力発生日は、社団法人の存立時期と定められた日とする。
- 事業譲渡契約において定める必要が予想される事項として、対象となる事業及びこれに属する財産（積極財産・消極財産）、雇用契約の承継、受益者の地位の承継等がある。
- 事業譲渡契約を株式会社の成立前に行う場合、変態設立事項に当たることから、株式会社側において、定款（商法第168条第1項第6号）及び株式申込書（商法第175条第2項第7号）への記載を要することとなり、また、検査役の調査等の手続（商法第173条、第181条等）が必要となる。
- 事業譲渡契約を株式会社の成立後2年内に行うときは、事後設立（商法第246条）となることもあり、その場合は、株式会社側において、所定の手続を踏むことが必要となる。

⑥ 社団法人の理事と株式会社の代表取締役は、社団法人の存立時期の到来した日（事業譲渡契約の効力発生日）において、事業譲渡契約の履行を行う。

- 理事（法人の存立時期の到来後においては清算人）は、事業譲渡契約により株式会社に移転する債権の債務者に対し、債権譲渡の通知を行う（民法第467条）。
- 理事（法人の存立時期の到来後においては清算人）及び代表取締役は、事業譲渡契約により株式会社に承継されるべき債務の債権者から債務引受に関する承諾を得る。
- 理事（法人の存立時期の到来後においては清算人）は、労働契約の承継に関し、従業員の同意（民法第625条第1項）を得る。
- 株式会社は、社団法人に対し、事業譲渡の代金を支払う必要がある。
- 事業譲渡契約が株式会社の成立前にされた場合、事業の移転及び代金の支払は、株式会社の成立後にされることとなる（商法第168条第1項第6号参照）。

⑦ 社団法人の清算人は、法人の存立時期の到来後、解散の登記手続を行い、かつ、主務官庁に届け出る（民法第77条第1項）。

⑧ 社団法人の清算人は、その他の清算業務を行う（民法第78条から第80条まで参照）。

⑨ 社団法人の清算人は、帰属権利者に残余財産の引渡しを行う（民法第78条第1項第3号）。

- 社団法人の社員は、残余財産の分配を受け、又は、残余財産から出資の払戻しを受けることはできない。
- 残余財産は、その帰属権利者とされた者に対して引き渡される。

⑩ 社団法人の清算人は、主務官庁に対し清算終了の届出を行う（民法第83条）。

(3) 社団法人がその事業を株式会社に現物出資した後、解散する場合

① 社団法人の事業の現物出資先が新たに設立される株式会社である場合には、株式会社の設立手続を開始する。

- 新会社の設立に当たっては、発起人等が出資を行うことが必要となる。
- 既存の株式会社に対して事業を現物出資しようとする場合には、株式会社設立の手続は不要である。

② 株式会社の設立時において現物出資を行う場合

- 社団法人が事業の現物出資をするために、社団法人も発起人となる（商法第168条第2項）。
- 発起人は、現物出資に関する事項を定め、定款（商法第168条第1項第5号）、株式申込書（商法第175条第1項第7号）に記載するとともに、払込期日を定める。

- 現物出資については、検査役の調査等の手続（商法第173条、第181条等）が必要となる。
- ③株式会社の成立後において現物出資を行う場合
- 株式会社の取締役会は、払込期日（商法第280条ノ2第1項第2号）及び現物出資に関する事項（同項第3号）を定め、株式申込書に記載する（商法第280条ノ6第3号）。
 - 現物出資については、検査役の調査等の手続（商法第280条ノ8）が必要となる。
 - ②、③を通じ、現物出資に関する事項としては、対象となる事業及びこれに属する財産（積極財産・消極財産を含む。）、雇用契約の承継、受益者の地位の承継等が考えられる。
- ④社団法人は、総会における総社員の4分の3以上の承認により、定款を変更し（民法第38条第1項本文）、解散事由としての存立時期（民法第46条第1項第5号、第68条第1項第1号）を定め、主務官庁の認可を得る（民法第38条第2項）。理事は、存立時期の定めにつき登記することを要する（民法第46条第1項第5号）。
- 法人の存立時期は、事業を現物出資すべき日（払込期日）とする。
- ⑤社団法人は、解散と同様の要件の下で、理事が、株式会社側に対し、事業を現物出資するべきことを決議する（民法第53条）。
- ⑥定款に解散後の残余財産の帰属権利者の指定がなく、又は、これを指定する方法の定めがない場合、社団法人の理事は、総会の決議に従って、類似の目的のためにする処分方法を定め、主務官庁の許可を得る（民法第72条第2項）。
- この点について定めなかった場合、残余財産は国庫に帰属する（民法第72条第3項）。
- ⑦社団法人の理事は、株式会社に対し、払込期日において、現物出資の給付を行う（商法第172条、第177条第3項、第280条ノ14第1項）。
- 理事（法人の存立時期の到来後においては清算人）は、現物出資に伴い株式会社に移転する債権の債務者に対し、債権譲渡の通知を行う（民法第467条）。
 - 理事（法人の存立時期の到来後においては清算人）及び代表取締役は、現物出資に伴い株式会社に承継されるべき債務の債権者から債務引受に関する承諾を得る。
 - 理事（法人の存立時期の到来後においては清算人）は、労働契約の承継に関し、従業員の同意（民法第625条第1項）を得る。
 - 株式会社は、社団法人に対し、出資の対価として株式を発行する。
 - 社団法人が取得した株式は、速やかに処分すべきである。その場合、適切な対価を取得することを要する。
- ⑧社団法人の清算人は、法人の存立時期の到来後、解散の登記手続を行い、かつ、主務官庁に届け出る（民法第77条第1項）。
- ⑨社団法人の清算人は、その他の清算事務を行う（民法第78条から第80条まで参照）。
- ⑩社団法人の清算人は、帰属権利者に残余財産の引渡しを行う（民法第78条第1項第3号）。
- 社団法人の社員は、残余財産の分配を受け、又は、残余財産から出資の払戻を受けることはできない。
 - 残余財産は、その帰属権利者とされた者に対して引き渡される。
- ⑪社団法人の清算人は、主務官庁に対し清算終了の届出を行う（民法第83条）。
- (4) 社団法人・財団法人が目的（事業）を変更して、従来行ってきた事業を株式会社に譲渡し、残存する又は追加された事業を継続することとして公益法人が存続する場合
- ①社団法人・財団法人の事業の譲渡先が新たに設立される株式会社である場合には、株式会社の設立手続を開始する。
- 新会社の設立に当たっては、発起人等が出資を行うことが必要となる。

- 既存の株式会社に対して事業を移転しようとする場合には、株式会社設立の手続は不要である。
- ② 社団法人・財団法人の目的（事業）を変更する。
- 社団法人は、総会における総社員の4分の3以上の承認により、定款を変更し（民法第38条第1項本文）、目的（事業）に必要な変更を加えた上で、主務官庁の認可を得る（民法第38条第2項）。理事は、目的変更につき登記することを要する（民法第46条第2項）。
 - 財団法人は、寄附行為の定めに従って、変更可能な範囲内において、所定の機関が、所定の方法により寄附行為を変更し、目的（事業）に必要な変更を加える。理事は、目的変更につき登記することを要する（民法第46条第2項）。
- ③ 社団法人・財団法人は、株式会社に対し、目的（事業）の変更により、公益法人の目的に含まれないこととなった従来事業を譲渡する。
- 事業譲渡契約において定める必要が予想される事項として、対象となる事業及びこれに属する財産（積極財産・消極財産）、雇用契約関係の承継、受益者の地位の承継等がある。
 - 事業譲渡契約を株式会社の成立前に行う場合、変態設立事項に当たることから、株式会社側において、定款（商法第168条第1項第6号）及び株式申込書（商法第175条第2項第7号）への記載を要することとなり、また、検査役の調査等の手続（商法第173条、第181条等）が必要となる。
 - 事業譲渡契約を株式会社の成立後2年内に行うときは、事後設立（商法第246条）となることがあり、その場合は、株式会社側において、所定の手続を踏むことが必要となる。
- ④ 社団法人・財団法人の理事と株式会社の代表取締役は、事業譲渡契約の履行を行う。
- 理事は、事業譲渡契約により株式会社に移転する債権の債務者に対し、債権譲渡の通知を行う（民法第467条）。
 - 理事及び代表取締役は、事業譲渡契約により株式会社に承継されるべき債務の債権者から債務引受に関する承諾を得る。
 - 理事は、労働契約の承継に関し、従業員の同意（民法第625条第1項）を得る。
 - 株式会社は、社団法人・財団法人に対し、事業譲渡の代金を支払う必要がある。
 - 事業譲渡契約が株式会社の成立前にされた場合、事業の移転及び代金の支払は、株式会社の成立後にされることとなる（商法第168条第1項第6号参照）。
- ⑤ 目的（事業）の変更後、社団法人・財団法人は、変更後の目的に従って、残余事業を継続し、又は新たな事業を開始し、株式会社は、譲渡を受けた事業を行う。
- (5) 社団法人・財団法人が目的（事業）を変更して、従来行ってきた事業を株式会社に現物出資し、残存する又は追加された目的に従って事業を継続することとして公益法人が存続する場合
- ① 社団法人・財団法人の事業の現物出資先が新たに設立される株式会社である場合には、株式会社の設立手続を開始する。
- 新会社の設立に当たっては、発起人等が出資を行うことが必要となる。
 - 既存の株式会社に対して事業を現物出資しようとする場合には、株式会社設立の手続は不要である。
- ② 社団法人・財団法人の目的（事業）を変更する。
- 社団法人は、総会における総社員の4分の3以上の承認により、定款を変更し（民法第38条第1項本文）、目的（事業）に必要な変更を加えた上で、主務官庁の認可を得る（民法第38条第2項）。理事は、目的変更につき登記することを要する（民法第46条第2項）。
 - 財団法人は、寄附行為の定めに従って、変更可能な範囲内において、所定の機関が、所定の

方法により寄附行為を変更し、目的（事業）に必要な変更を加える。理事は、目的変更につき登記することを要する（民法第46条第2項）。

③株式会社の設立時において現物出資を行う場合

- 社団法人・財団法人が事業の現物出資をするために、社団法人・財団法人も発起人となる（商法第168条第2項）。
- 発起人は、現物出資に関する事項を定め、定款（商法第168条第1項第5号）、株式申込書（商法第175条第1項第7号）に記載するとともに、払込期日を定める。
- 現物出資については、検査役の調査等の手続（商法第173条、第181条等）が必要となる。

④株式会社の成立後において現物出資を行う場合

- 株式会社の取締役会は、払込期日（商法第280条ノ2第1項第2号）及び現物出資に関する事項（同項第3号）を定め、株式申込書に記載する（商法第280条ノ6第3号）。
- 現物出資については、検査役の調査等の手続（商法第280条ノ8）が必要となる。
- ②、③を通じ、現物出資に関する事項としては、対象となる事業及びこれに属する財産（積極財産・消極財産を含む。）、雇用契約の承継、受益者の地位の承継等が考えられる。

⑤社団法人・財団法人の理事は、株式会社に対し、払込期日において、現物出資の給付を行う（商法第172条、第177条第3項、第280条ノ14第1項）。

- 理事は、現物出資に伴い株式会社に移転する債権の債務者に対し、債権譲渡の通知を行う（民法第467条）。
- 理事及び代表取締役は、現物出資に伴い株式会社に承継されるべき債務の債権者から債務引受に関する承諾を得る。
- 理事は、労働契約の承継に関し、従業員の同意（民法第625条第1項）を得る。
- 株式会社は、社団法人・財団法人に対し、出資の対価として株式を発行する。
- 社団法人・財団法人が取得した株式は、速やかに処分すべきである。その場合、適切な対価を取得することを要する。

資料 22 休眠法人の整理に関する統一の基準

〔昭和 60 年 9 月 17 日〕
〔公益法人指導監督連絡会議決定〕

改正 昭和63年3月10日

民法第 71 条後段に規定する「正当ノ事由ナクシテ引続キ三年以上事業ヲ為サザル」公益法人（以下「休眠法人」という。）の整理に関する統一の基準は下記のとおりとする。

各主務官庁は、この基準に基づき、それぞれ所管の公益法人の実態調査、休眠法人の認定、設立許可の取消しの手続等に関する要綱を定め、所管休眠法人の整理促進に努めるものとする。

記

1 公益法人の調査

主務官庁は、各府省大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規制（以下「監督規制」という。）に定める報告、届出等を 3 年以上怠っている公益法人（報告、届出等を行っているが、その内容が著しく事実に反しているもの又は全く事業を行っていないものを含む。以下「法人」という。）について、登記簿により法人の概況を把握するとともに、次に掲げる事項を調査し、法人の実態を把握する。

- (1) 事務所及び職員の状況
- (2) 理事の状況
- (3) 事業の実施状況
- (4) 資産及び会計の状況
- (5) 社団法人にあつては、社員及び総会の状況
- (6) 備付書類の状況
- (7) 法人登記の状況

2 休眠法人の認定

主務官庁は、上記 1 の調査結果等に基づき、主として、次に掲げる事由を総合的に判断し、休眠法人と認定する。

- (1) 引き続き 3 年以上事業を行っていないこと
- (2) 理事が存在しないこと又はその任期が 3 年以前に満了していること
- (3) 理事の所在が確認できないこと
- (4) 事務所及び職員が存在しないこと
- (5) 主務官庁の監督規則に基づく報告、届出等を引き続き 3 年以上怠っていること
- (6) 引き続き 3 年以上にわたって収入及び支出がないこと
- (7) 社団法人にあつては、引き続き 3 年以上にわたって総会が開催されていないこと
- (8) 財団法人にあつては、基本財産が存在しないこと

3 休眠法人の解散指導及び設立許可の取消し

休眠法人と認定した法人については、次の方法により、その整理を行うものとする。

(1) 理事の存在が確認された場合

主務官庁は、当該理事に対し、解散の指導を行い、自主的に解散させるものとするが、これに

応じない場合は、あらかじめ理事について聴聞を行った上で、設立許可の取消しの処分を行い、この旨を理事に告知する。

(2) 理事が存在せず、又はその所在が確認できない場合

主務官庁は、設立許可の取消しの処分を行い、その旨を官報に掲載する。

4 解散登記の嘱託

前記3の取消処分の告知又は取消処分の官報掲載を行った場合は、主務官庁は、必要な期間を経過した後、当該法人事務所所在地の登記所に解散登記の嘱託を行う。

資料 23 休眠法人の整理に関するモデル要綱

〔昭和 60 年 12 月 5 日〕
〔公益法人指導監督連絡会議幹事会了解事項〕

改正 昭和63年3月10日

平成4年8月7日

同 6年9月20日

同 8年1月31日

この要綱は、休眠法人の整理に関する統一的基準（昭和 60 年 9 月 17 日 公益法人指導監督連絡会議決定、以下「基準」という。）に基づき、〇〇大臣の所管に属する公益法人の実態調査、休眠法人の認定、設立許可の取消しの手続等休眠法人の整理促進に必要な事項を定めるものとする。

1 公益法人の調査

基準 1 に定める法人の調査は、次の方法により〇〇〇〇が行うものとする。

(1) 法人の概況の把握

ア 法人登記簿の確認

当該法人の事務所の所在地を管轄する登記所から登記簿謄本の交付（別紙 1—1）を求め最終登記の年月日及びその内容を把握する。

イ 理事の存在の確認

（ア）登記簿が存在する場合

登記簿に記載された理事の住所をもとに電話、配達証明郵便、住民票（別紙 1—2）、戸籍謄本（別紙 1—3）、官報公告（別紙 1—4）等により、理事の存在、現住所を確認する。

（イ）登記簿が存在しない場合

登記簿が存在せず、理事の住所が明らかでないときは、官報公告等により理事の存在、現住所の確認に努める。

(2) 事業の実施状況等調査

理事の存在が確認された法人については、理事又は理事代表者（以下「理事」という。）等に対し、事業の実施状況等について調査（別紙 2）を行う。

2 休眠法人の認定

基準 2 に定める休眠法人の認定は、別紙 2 の調査票の各項目についての調査結果等を総合的に判断し、〇〇〇〇が行うものとする。

3 聴 聞

基準 3 に定める聴聞は、次の方法により〇〇〇〇が行うものとする。

(1) 聴聞の通知

聴聞を実施しようとする場合は、理事に対して設立許可取消処分の原因、聴聞日時、場所、聴聞事項等について、1 週間前までに文書により通知（別紙 3—1）しなければならない。

この文書は、配達証明郵便で送付するものとする。

なお、前記の通知を出しても理事が聴聞に応じない場合は、聴聞を経ないで設立許可の取消しの処分をすることができる。

(2) 聴聞の実施

まず、出席者を確認した後、調査結果に基づき休眠法人認定事由を説明し、これについて被聴

聞者から証拠に基づく弁明、反論を求める。

聴聞の結果は、聴聞調書（別紙3—2）にまとめるものとする。

4 設立許可の取消処分

基準3に定める設立許可の取消しの処分は、〇〇〇〇が行うものとし、この処分を行った場合において、理事の存在が確認されているときは、理事にその旨を告知（別紙4—1）し、理事が存在せず又はその所在が確認できないときは、その旨を官報に公告（別紙4—2）する。

5 解散登記の嘱託

基準4に定める登記所に対する解散登記の嘱託は、〇〇〇〇が次により行うものとする。

設立許可の取消処分を、理事に告知したときはその到達後に、官報公告を行ったときは20日経過後に、速やかに当該法人の各事務所の所在地の登記所に行く（別紙5—1、5—2）。

6 裁判所への通知

設立許可の取消処分を行った場合には、解散及び清算の監督を行う裁判所に対して、速やかに通知する（別紙6）。

（注）別紙は省略

資料 24 休眠法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 休眠法人数 |
|-------------|-------|
| 国 所 管 | 6 |
| 都 道 府 県 所 管 | 143 |
| 合 計 | 149 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 休眠法人数 |
|-----------|-------|
| 内 閣 府 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 |
| 総 務 省 | 0 |
| 法 務 省 | 0 |
| 外 務 省 | 0 |
| 財 務 省 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 1 |
| 農 林 水 産 省 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 1 |
| 国 土 交 通 省 | 4 |
| 環 境 省 | 0 |
| 国 合 計 | 6 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 休眠法人数 |
|-----------|-------|
| 内 閣 府 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 |
| 総 務 省 | 0 |
| 法 務 省 | 0 |
| 外 務 省 | 0 |
| 財 務 省 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 1 |
| 農 林 水 産 省 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 1 |
| 国 土 交 通 省 | 2 |
| 環 境 省 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 4 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 休眠法人数 |
|-----------------|-------|
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 2 |
| 支 部 局 合 計 | 2 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事所管〕

| 所管官庁 | 休眠法人数 |
|-------------|-------|
| 北 海 道 知 事 | 1 |
| 青 森 県 知 事 | 0 |
| 岩 手 県 知 事 | 0 |
| 宮 城 県 知 事 | 3 |
| 秋 田 県 知 事 | 1 |
| 山 形 県 知 事 | 0 |
| 福 島 県 知 事 | 0 |
| 茨 城 県 知 事 | 1 |
| 栃 木 県 知 事 | 5 |
| 群 馬 県 知 事 | 2 |
| 埼 玉 県 知 事 | 0 |
| 千 葉 県 知 事 | 5 |
| 東 京 都 知 事 | 4 |
| 神 奈 川 県 知 事 | 1 |
| 新 潟 県 知 事 | 5 |
| 富 山 県 知 事 | 5 |
| 石 川 県 知 事 | 0 |
| 福 井 県 知 事 | 4 |
| 山 梨 県 知 事 | 4 |
| 長 野 県 知 事 | 0 |
| 岐 阜 県 知 事 | 2 |
| 静 岡 県 知 事 | 0 |
| 愛 知 県 知 事 | 0 |
| 三 重 県 知 事 | 0 |
| 滋 賀 県 知 事 | 5 |
| 京 都 府 知 事 | 2 |
| 大 阪 府 知 事 | 9 |
| 兵 庫 県 知 事 | 0 |
| 奈 良 県 知 事 | 1 |
| 和 歌 山 県 知 事 | 1 |
| 鳥 取 県 知 事 | 0 |
| 島 根 県 知 事 | 1 |
| 岡 山 県 知 事 | 2 |
| 広 島 県 知 事 | 10 |
| 山 口 県 知 事 | 1 |
| 徳 島 県 知 事 | 3 |
| 香 川 県 知 事 | 1 |
| 愛 媛 県 知 事 | 0 |
| 高 知 県 知 事 | 5 |
| 福 岡 県 知 事 | 8 |
| 佐 賀 県 知 事 | 0 |
| 長 崎 県 知 事 | 1 |
| 熊 本 県 知 事 | 0 |
| 大 分 県 知 事 | 8 |
| 宮 崎 県 知 事 | 3 |
| 鹿 児 島 県 知 事 | 0 |
| 沖 縄 県 知 事 | 1 |
| 知 事 合 計 | 101 |

〔都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 休眠法人数 |
|-------------|-------|
| 北 海 道 教 委 | 1 |
| 青 森 県 教 委 | 0 |
| 岩 手 県 教 委 | 1 |
| 宮 城 県 教 委 | 0 |
| 秋 田 県 教 委 | 0 |
| 山 形 県 教 委 | 2 |
| 福 島 県 教 委 | 0 |
| 茨 城 県 教 委 | 0 |
| 栃 木 県 教 委 | 3 |
| 群 馬 県 教 委 | 1 |
| 埼 玉 県 教 委 | 0 |
| 千 葉 県 教 委 | 0 |
| 東 京 都 教 委 | 6 |
| 神 奈 川 県 教 委 | 0 |
| 新 潟 県 教 委 | 0 |
| 富 山 県 教 委 | 3 |
| 石 川 県 教 委 | 1 |
| 福 井 県 教 委 | 1 |
| 山 梨 県 教 委 | 1 |
| 長 野 県 教 委 | 5 |
| 岐 阜 県 教 委 | 4 |
| 静 岡 県 教 委 | 0 |
| 愛 知 県 教 委 | 0 |
| 三 重 県 教 委 | 0 |
| 滋 賀 県 教 委 | 4 |
| 京 都 府 教 委 | 1 |
| 大 阪 府 教 委 | 0 |
| 兵 庫 県 教 委 | 0 |
| 奈 良 県 教 委 | 0 |
| 和 歌 山 県 教 委 | 0 |
| 鳥 取 県 教 委 | 0 |
| 島 根 県 教 委 | 1 |
| 岡 山 県 教 委 | 0 |
| 広 島 県 教 委 | 1 |
| 山 口 県 教 委 | 0 |
| 徳 島 県 教 委 | 1 |
| 香 川 県 教 委 | 1 |
| 愛 媛 県 教 委 | 0 |
| 高 知 県 教 委 | 1 |
| 福 岡 県 教 委 | 0 |
| 佐 賀 県 教 委 | 1 |
| 長 崎 県 教 委 | 0 |
| 熊 本 県 教 委 | 1 |
| 大 分 県 教 委 | 1 |
| 宮 崎 県 教 委 | 0 |
| 鹿 児 島 県 教 委 | 0 |
| 沖 縄 県 教 委 | 0 |
| 教 委 合 計 | 42 |

資料 25 所管不明法人の整理等の状況

(中央省庁割振分)

| 所管官庁 | 割
法
人
数 | 処理が終了していないもの | | | | | | 処理が終了・確定したもの | | | | | 終了
割合 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-------------|---------------------------------|---------------------------------|--------|----------------------------|------------------|--------|--------|-------|----------|
| | | 割
振
整
中 | 調
理
認
中 | 事
確
等 | 設
立
許
可
取
消
中 | 自
主
解
散
指
導
中 | 其
他 | 設
立
許
可
取
消 | 自
主
解
散 | 存
続 | 其
他 | | |
| 内閣府 | 1 | | | | | | | 1 | 1 | | | | 100.0 |
| 警察庁 | - | | | | | | | | | | | | - |
| 防衛庁 | - | | | | | | | | | | | | - |
| 金融庁 | - | | | | | | | | | | | | - |
| 総務省 | 6 | 3 | | 3 | | | | 3 | 2 | | 1 | | 50.0 |
| 法務省 | 6 | 4 | | 3 | | 1 | | 2 | 1 | | | 1 | 33.3 |
| 外務省 | 8 | 1 | | | 1 | | | 7 | 7 | | | | 87.5 |
| 財務省 | - | | | | | | | | | | | | - |
| 文部科学省 | 70 | 20 | | 3 | 4 | 5 | 8 | 50 | 45 | 1 | 4 | | 71.4 |
| 厚生労働省 | 57 | 4 | | | 1 | 1 | 2 | 53 | 53 | | | | 93.0 |
| 農林水産省 | 52 | | | | | | | 52 | 46 | | 6 | | 100.0 |
| 経済産業省 | 65 | 2 | | | | 1 | 1 | 63 | 60 | 1 | 1 | 1 | 96.9 |
| 国土交通省 | 14 | 3 | | 2 | 1 | | | 11 | 11 | | | | 78.6 |
| 環境省 | 3 | | | | | | | 3 | 3 | | | | 100.0 |
| 小計 | 278 | 35 | 0 | 9 | 7 | 8 | 11 | 243 | 227 | 2 | 12 | 2 | 87.4 |
| (割合) | (100.0) | (12.6) | (0.0) | (3.2) | (2.5) | (2.9) | (4.0) | (87.4) | (81.7) | (0.7) | (4.3) | (0.7) | |
| (省庁再編前の処理法人数) | 211 | | | | | | | 211 | 190 | 11 | 8 | 2 | |
| 合計 | 489 | 35 | 0 | 9 | 7 | 8 | 11 | 454 | 417 | 13 | 20 | 4 | 92.8 |
| (割合) | (100.0) | (7.2) | (0.0) | (1.8) | (1.4) | (1.6) | (2.2) | (92.8) | (85.3) | (2.7) | (4.1) | (0.8) | |

(注) 1 各府省から提出された資料を総務省が整理したものであり、原則として平成15年10月1日現在の状況。小計及び合計は共管を除いた実数である。
 2 府省別の数値は、平成13年1月の中央省庁再編に伴い、当該時点で処理未了であった法人を新府省別に再割振りを行ったものについて整理したものである。再編前に処理が終了していた211法人については、別途一括して掲載している。

資料 26 公務員制度改革大綱（抄）

〔平成13年12月25日〕
閣 議 決 定

3 適正な再就職ルールの確立

(3) 公益法人への再就職に係るルール

公益法人の民間法人としての性格を踏まえつつ、以下の方針に従い見直しを行う。

- ① 役員報酬に対する国の助成を廃止する。
- ② 退職公務員の役員就任状況について適切な情報開示に努める。
- ③ 補助金等を受ける等の公益法人については、役員の報酬規程・退職金規程を定め、公開する。
- ④ 国と特に密接な関係を持つ公益法人に対し、役員の報酬・退職金につき、現在の指導監督基準に加え、新たに公務員の水準と比べても不当に高額に過ぎないように指導するとともに、公的部門における高齢役員に関する対応状況を踏まえ、役員の退職年齢について適切な内部規程を整備するよう要請する。

(4) 再就職状況全般に係る公表制度

公務員の再就職の状況についての透明性を確保するため、再就職状況全般に関する公表制度を整備する。

各府省は、内閣の定めるところにより、毎年1回、本府省の課長・企画官相当職以上（地方支分部局における本府省の課長・企画官相当職以上を含む。）の離職者の離職後2年以内の再就職先について、営利企業・特殊法人等・公益法人などすべての再就職先を対象に、再就職者氏名、離職時官職、再就職先の名称及び業務内容、再就職先での役職、承認の有無等について公表することとする。

内閣は、各府省の公表事項をとりまとめ、毎年1回公表することとする。

資料 27 公務員制度改革大綱に基づく措置について

〔平成 14 年 3 月 29 日〕
 公益法人等の指導監督等に関する
 関係閣僚会議幹事会申合せ

各府省（国家公安委員会、防衛庁及び金融庁を含む。以下同じ。）は、公務員制度改革大綱（平成 13 年 12 月 25 日閣議決定）記Ⅱ 3（3）「公益法人への再就職に係るルール」に基づき、下記のとおり、平成 14 年度から公益法人に対する指導等を行うこととする。

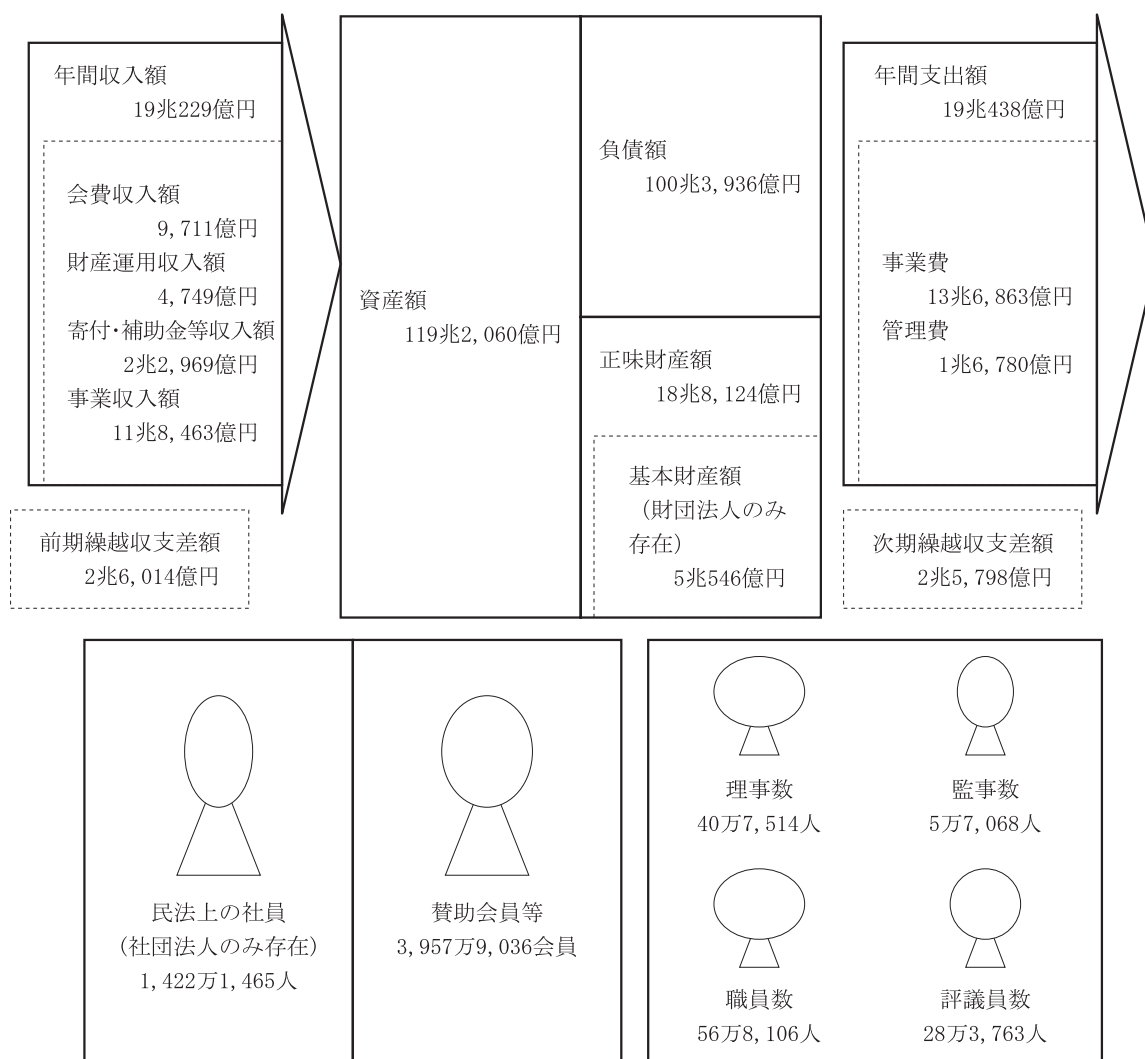
記

- 1 各府省は、所管公益法人に対し、公表する当該法人の役員名簿に次に掲げる事項を付記するよう指導する。
 - (1) 各役員の常勤・非常勤の別
 - (2) 国家公務員出身者である役員についてはその最終官職（官房付等で退職した者については、その前職名も併せて記載する。）
 上記の「国家公務員出身者」とは、本府省課長・企画官相当職以上及び地方支分部局の本府省課長・企画官相当職以上の経験者とする。

- 2 各府省は、国から補助金等を受けている等の公益法人（国から補助金・委託費等の交付を受けている所管公益法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管公益法人をいう。）に対し、以下のとおり指導する。
 - (1) 役員の報酬・退職金に関する規程を定めること。
 - (2) (1) の規程について、主たる事務所に備えて置き、一般の閲覧に供するとともに、インターネットにより公開すること。
 また、各府省においては、(1) の規程を備えて置き、これについて閲覧の請求があった場合には、これを閲覧させるものとするとともに、各府省のホームページに掲載する。

- 3 各府省は、国と特に密接な関係を持つ公益法人（国からの補助金・委託費等の 2 分の 1 以上を第三者に交付する所管公益法人、国からの補助金・委託費等による収入額が年間収入額の 3 分の 2 以上を占める所管公益法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管公益法人をいう。）については、2 の措置に加え、以下の措置を講ずる。
 - (1) 常勤の役員の報酬・退職金等について、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成 8 年 9 月 20 日閣議決定）によるほか、国家公務員の給与・退職手当の水準と比べても不当に高額に過ぎないように指導すること。
 - (2) 役員の在任年齢について、従来の特種法人役員に加え、今般、独立行政法人役員についても決定（「特種法人等の役員の給与・退職金等について」平成 14 年 3 月 15 日閣議決定）がなされたことを踏まえ、適切な規程を整備するよう要請すること。

資料 28 公益法人の全体像



(注) 1 「寄付・補助金等収入額」は「寄付金収入額+国からの補助金等収入+都道府県からの補助金等収入+民間助成団体からの補助金等収入+その他の補助金等収入額」の合計額。

2 「前期繰越収支差額」は「(年間支出額+次期繰越収支差額)-年間収入額」による推定値。

3 「民法上の社員」は社団法人のみ、「基本財産額」は財団法人のみについて計算したもの。

| 主要項目 | 合計値 | 平均値 | メジアン |
|----------------------|----------------|-------------|----------|
| 年間収入額 | 19兆 229億円 | 7億 3,661万円 | 5,909万円 |
| 会費収入額 | 9,711億円 | 3,760万円 | 122万円 |
| 財産運用収入額 | 4,749億円 | 1,839万円 | 15万円 |
| 寄付金収入額 | 2,517億円 | 974万円 | 0万円 |
| 国からの補助金等収入額 | 8,629億円 | 3,341万円 | 0万円 |
| 都道府県からの補助金等収入額 | 4,488億円 | 1,738万円 | 0万円 |
| 民間助成団体からの補助金等収入額 | 1,305億円 | 505万円 | 0万円 |
| その他の補助金等収入額 | 6,032億円 | 2,336万円 | 0万円 |
| 事業収入額 | 11兆 8,463億円 | 4億 5,871万円 | 1,387万円 |
| 前期繰越収支差額 | 2兆 6,014億円 | 1億 73万円 | 608万円 |
| 資産額 | 119兆 2,060億円 | 46億 1,592万円 | 1億 540万円 |
| 負債額 | 100兆 3,936億円 | 38億 8,746万円 | 728万円 |
| 正味財産額 | 18兆 8,124億円 | 7億 2,846万円 | 7,000万円 |
| 基本財産額
(財団法人のみ存在) | 5兆 546億円 | 3億 8,914万円 | 5,350万円 |
| 年間支出額 | 19兆 438億円 | 7億 3,742万円 | 5,894万円 |
| 事業費 | 13兆 6,863億円 | 5億 2,996万円 | 3,025万円 |
| 管理費 | 1兆 6,780億円 | 6,498万円 | 1,288万円 |
| 次期繰越収支差額 | 2兆 5,798億円 | 9,990万円 | 634万円 |
| 民法上の社員
(社団法人のみ存在) | 1,442万 1,465人 | 1,124人 | 150人 |
| 賛助会員等 | 3,957万 9,036会員 | 5,563会員 | 52会員 |
| 理事数 | 40万 7,514人 | 15.8人 | 13人 |
| 監事数 | 5万 7,068人 | 2.2人 | 2人 |
| 職員数 | 56万 8,106人 | 22.0人 | 3人 |
| 評議員数 | 28万 3,763人 | 24.4人 | 15人 |

- (注) 1 前期繰越収支差額は「(年間支出額+次期繰越収支差額) - 年間収入額」による推定値。
 2 民法上の社員は社団法人のみ、基本財産額は財団法人のみについて計算したものの。

資料 29 公益法人数の推移

〔全体〕

| | | 平成元年 | 平成2年 | 平成3年 | 平成4年 | 平成5年 | 平成6年 | 平成7年 | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国所管 | 社団 | 3,317 | 3,372 | 3,442 | 3,504 | 3,557 | 3,583 | 3,627 | 3,654 | 3,672 | 3,691 | 3,704 | 3,883 | 3,877 | 3,850 | 3,805 |
| | 財団 | 2,967 | 3,036 | 3,127 | 3,187 | 3,242 | 3,284 | 3,295 | 3,161 | 3,171 | 3,178 | 3,175 | 3,271 | 3,266 | 3,236 | 3,204 |
| | 合計 | 6,284 | 6,408 | 6,569 | 6,691 | 6,799 | 6,867 | 6,922 | 6,815 | 6,843 | 6,869 | 6,879 | 7,154 | 7,143 | 7,086 | 7,009 |
| 県都道府管 | 社団 | 7,877 | 8,046 | 8,238 | 8,499 | 8,643 | 8,771 | 8,882 | 9,023 | 9,130 | 9,196 | 9,228 | 9,139 | 9,147 | 9,154 | 9,160 |
| | 財団 | 8,758 | 9,051 | 9,327 | 9,658 | 9,864 | 10,059 | 10,215 | 10,343 | 10,396 | 10,410 | 10,342 | 10,145 | 10,070 | 9,978 | 9,827 |
| | 合計 | 16,635 | 17,097 | 17,565 | 18,157 | 18,507 | 18,830 | 19,097 | 19,366 | 19,526 | 19,606 | 19,570 | 19,284 | 19,217 | 19,132 | 18,987 |
| 全体 | 社団 | 11,186 | 11,409 | 11,648 | 11,946 | 12,142 | 12,296 | 12,451 | 12,618 | 12,743 | 12,827 | 12,872 | 12,889 | 12,889 | 12,872 | 12,836 |
| | 財団 | 11,697 | 12,056 | 12,420 | 12,811 | 13,072 | 13,309 | 13,476 | 13,471 | 13,532 | 13,553 | 13,482 | 13,375 | 13,294 | 13,171 | 12,989 |
| | 合計 | 22,883 | 23,465 | 24,068 | 24,757 | 25,214 | 25,605 | 25,927 | 26,089 | 26,275 | 26,380 | 26,354 | 26,264 | 26,183 | 26,043 | 25,825 |

(注) 1 各年10月1日現在である。
2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| | 平成5年 | 平成6年 | 平成7年 | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総 理 府 | 72 | 72 | 73 | 74 | 75 | 82 | 82 | 82 |
| 警 察 庁 | 48 | 48 | 49 | 51 | 51 | 51 | 52 | 51 |
| 金融再生委員会 | — | — | — | — | — | 117 | 117 | 156 |
| 総 務 庁 | 29 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 | 30 |
| 北海道開発庁 | 7 | 8 | 8 | 8 | 9 | 10 | 10 | 10 |
| 防 衛 庁 | 23 | 23 | 23 | 22 | 23 | 23 | 23 | 22 |
| 経 済 企 画 庁 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 29 | 29 |
| 科 学 技 術 庁 | 114 | 120 | 122 | 124 | 125 | 125 | 128 | 129 |
| 環 境 庁 | 55 | 56 | 57 | 64 | 66 | 71 | 73 | 74 |
| 沖 縄 開 発 庁 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 国 土 庁 | 40 | 40 | 40 | 41 | 41 | 41 | 42 | 42 |
| 法 務 省 | 297 | 298 | 298 | 135 | 135 | 135 | 136 | 138 |
| 外 務 省 | 244 | 243 | 244 | 243 | 244 | 239 | 238 | 238 |
| 大 蔵 省 | 756 | 765 | 781 | 798 | 810 | 708 | 716 | 704 |
| 文 部 省 | 1,732 | 1,760 | 1,778 | 1,792 | 1,802 | 1,811 | 1,821 | 1,825 |
| 厚 生 省 | 556 | 565 | 571 | 573 | 575 | 573 | 566 | 712 |
| 農 林 水 産 省 | 496 | 494 | 494 | 496 | 494 | 493 | 491 | 488 |
| 通 商 産 業 省 | 895 | 900 | 901 | 908 | 909 | 905 | 903 | 891 |
| 運 輸 省 | 827 | 835 | 842 | 848 | 853 | 848 | 849 | 841 |
| 郵 政 省 | 224 | 224 | 228 | 227 | 225 | 223 | 220 | 219 |
| 労 働 省 | 428 | 433 | 435 | 440 | 442 | 448 | 448 | 575 |
| 建 設 省 | 330 | 333 | 334 | 336 | 339 | 341 | 345 | 345 |
| 自 治 省 | 72 | 74 | 74 | 74 | 74 | 75 | 76 | 78 |
| 国 合 計 | 6,799 | 6,867 | 6,922 | 6,815 | 6,843 | 6,869 | 6,879 | 7,154 |

〔国所管〕

| | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 内 閣 府 | 85 | 85 | 91 |
| 警 察 庁 | 53 | 52 | 52 |
| 防 衛 庁 | 22 | 22 | 22 |
| 金 融 庁 | 156 | 149 | 145 |
| 総 務 省 | 342 | 335 | 324 |
| 法 務 省 | 138 | 136 | 137 |
| 外 務 省 | 237 | 235 | 232 |
| 財 務 省 | 706 | 708 | 709 |
| 文 部 科 学 省 | 1,952 | 1,948 | 1,939 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,267 | 1,258 | 1,234 |
| 農 林 水 産 省 | 480 | 472 | 465 |
| 経 済 産 業 省 | 888 | 874 | 860 |
| 国 土 交 通 省 | 1,200 | 1,198 | 1,185 |
| 環 境 省 | 92 | 92 | 92 |
| 国 合 計 | 7,143 | 7,086 | 7,009 |

(注) 1 国所管、都道府県(知事・教育委員会)分については、所管官庁ごとの調査を実施した平成5年からのデータを掲載している。
2 国合計は共管重複分を除く実数。
3 地方支分部局所管法人を含む省庁ごとの法人数。

資料 30 性格別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 性格別法人数 | | | | | |
|-------------|--------|-----------------------|------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------|-----|
| | | 本
公
益
法
人 | 来
法
の
人 | 互
助
・
体
共
済
等 | 営
利
転
換
候
補 | そ
の
他 | |
| 国 所 管 | 7,009 | | 6,801 | | 208 | 0 | 0 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | | 15,205 | | 3,598 | 30 | 154 |
| 合 計 | 25,825 | | 21,837 | | 3,804 | 30 | 154 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 性格別法人数 | | | | | |
|-----------|-------|-----------------------|------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------|---|
| | | 本
公
益
法
人 | 来
法
の
人 | 互
助
・
体
共
済
等 | 営
利
転
換
候
補 | そ
の
他 | |
| 内 閣 府 | 91 | | 88 | | 3 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 52 | | 52 | | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | | 22 | | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 145 | | 44 | | 101 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 324 | | 282 | | 42 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 137 | | 137 | | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | | 224 | | 8 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 709 | | 709 | | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | | 1,938 | | 1 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | | 1,228 | | 6 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | | 432 | | 33 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | | 845 | | 15 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | | 1,180 | | 5 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 92 | | 92 | | 0 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 7,009 | | 6,801 | | 208 | 0 | 0 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 性格別法人数 | | | | | |
|-----------|-------|-----------------------|------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------|---|
| | | 本
公
益
法
人 | 来
法
の
人 | 互
助
・
体
共
済
等 | 営
利
転
換
候
補 | そ
の
他 | |
| 内 閣 府 | 91 | | 88 | | 3 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 52 | | 52 | | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | | 22 | | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 55 | | 42 | | 13 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 243 | | 210 | | 33 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 137 | | 137 | | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | | 224 | | 8 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 62 | | 62 | | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | | 1,938 | | 1 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | | 755 | | 6 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | | 432 | | 33 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | | 845 | | 15 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | | 600 | | 2 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 92 | | 92 | | 0 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | | 5,042 | | 110 | 0 | 0 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 性格別法人数 | | | | | |
|-----------------|-------|-----------------------|------------------|---------------------------------|----------------------------|-------------|---|
| | | 本
公
益
法
人 | 来
法
の
人 | 互
助
・
体
共
済
等 | 営
利
転
換
候
補 | そ
の
他 | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | | 2 | | 88 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | | 72 | | 9 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | | 647 | | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | | 473 | | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | | 581 | | 3 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | | 1,767 | | 98 | 0 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 性格別法人数 | | | | | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| | | 本
公 | 益
法 | の
人 | 互
助 | ・
体 | 共
済 | 營
利 | 轉
換 | 候
補 | そ
の
他 |
| 北海道知事 | 744 | | 536 | | | 200 | | | 8 | | 0 |
| 青森県知事 | 264 | | 199 | | | 64 | | | 0 | | 1 |
| 岩手県知事 | 265 | | 189 | | | 73 | | | 1 | | 2 |
| 宮城県知事 | 276 | | 248 | | | 25 | | | 1 | | 2 |
| 秋田県知事 | 217 | | 144 | | | 70 | | | 3 | | 0 |
| 山形県知事 | 221 | | 158 | | | 62 | | | 1 | | 0 |
| 福島県知事 | 308 | | 241 | | | 67 | | | 0 | | 0 |
| 茨城県知事 | 315 | | 254 | | | 60 | | | 0 | | 1 |
| 栃木県知事 | 257 | | 201 | | | 56 | | | 0 | | 0 |
| 群馬県知事 | 302 | | 182 | | | 118 | | | 1 | | 1 |
| 埼玉県知事 | 410 | | 366 | | | 40 | | | 0 | | 4 |
| 千葉県知事 | 391 | | 343 | | | 45 | | | 1 | | 2 |
| 東京都知事 | 588 | | 310 | | | 222 | | | 1 | | 55 |
| 神奈川県知事 | 515 | | 336 | | | 178 | | | 0 | | 1 |
| 新潟県知事 | 367 | | 349 | | | 16 | | | 1 | | 1 |
| 富山県知事 | 229 | | 213 | | | 16 | | | 0 | | 0 |
| 石川県知事 | 294 | | 213 | | | 79 | | | 0 | | 2 |
| 福井県知事 | 263 | | 180 | | | 80 | | | 0 | | 3 |
| 山梨県知事 | 173 | | 103 | | | 70 | | | 0 | | 0 |
| 長野県知事 | 323 | | 312 | | | 11 | | | 0 | | 0 |
| 岐阜県知事 | 287 | | 187 | | | 100 | | | 0 | | 0 |
| 静岡県知事 | 366 | | 240 | | | 126 | | | 0 | | 0 |
| 愛知県知事 | 472 | | 439 | | | 31 | | | 0 | | 2 |
| 三重県知事 | 215 | | 177 | | | 38 | | | 0 | | 0 |
| 滋賀県知事 | 238 | | 176 | | | 61 | | | 1 | | 0 |
| 京都府知事 | 333 | | 293 | | | 32 | | | 1 | | 7 |
| 大阪府知事 | 730 | | 635 | | | 92 | | | 0 | | 3 |
| 兵庫県知事 | 425 | | 418 | | | 7 | | | 0 | | 0 |
| 奈良県知事 | 250 | | 204 | | | 46 | | | 0 | | 0 |
| 和歌山県知事 | 199 | | 188 | | | 10 | | | 0 | | 1 |
| 鳥取県知事 | 167 | | 116 | | | 50 | | | 0 | | 1 |
| 島根県知事 | 246 | | 217 | | | 27 | | | 0 | | 2 |
| 岡山県知事 | 351 | | 275 | | | 75 | | | 0 | | 1 |
| 広島県知事 | 395 | | 293 | | | 99 | | | 0 | | 3 |
| 山口県知事 | 329 | | 228 | | | 99 | | | 0 | | 2 |
| 徳島県知事 | 174 | | 166 | | | 7 | | | 0 | | 1 |
| 香川県知事 | 198 | | 182 | | | 16 | | | 0 | | 0 |
| 愛媛県知事 | 195 | | 139 | | | 56 | | | 0 | | 0 |
| 高知県知事 | 268 | | 211 | | | 53 | | | 0 | | 4 |
| 福岡県知事 | 487 | | 375 | | | 109 | | | 0 | | 3 |
| 佐賀県知事 | 173 | | 154 | | | 18 | | | 0 | | 1 |
| 長崎県知事 | 285 | | 172 | | | 107 | | | 0 | | 6 |
| 熊本県知事 | 213 | | 153 | | | 60 | | | 0 | | 0 |
| 大分県知事 | 252 | | 241 | | | 9 | | | 0 | | 2 |
| 宮崎県知事 | 228 | | 173 | | | 55 | | | 0 | | 0 |
| 鹿児島県知事 | 256 | | 177 | | | 77 | | | 0 | | 2 |
| 沖縄県知事 | 205 | | 137 | | | 66 | | | 0 | | 2 |
| 北海道教育委員会 | 14,659 | | 11,443 | | | 3,078 | | | 20 | | 118 |
| 北海道教委 | 152 | | 142 | | | 6 | | | 1 | | 3 |
| 青森県教委 | 108 | | 97 | | | 11 | | | 0 | | 0 |
| 岩手県教委 | 71 | | 66 | | | 5 | | | 0 | | 0 |
| 宮城県教委 | 75 | | 52 | | | 23 | | | 0 | | 0 |
| 秋田県教委 | 55 | | 51 | | | 4 | | | 0 | | 0 |
| 山形県教委 | 126 | | 114 | | | 12 | | | 0 | | 0 |
| 福島県教委 | 89 | | 69 | | | 20 | | | 0 | | 0 |
| 茨城県教委 | 44 | | 41 | | | 3 | | | 0 | | 0 |
| 栃木県教委 | 82 | | 67 | | | 11 | | | 0 | | 4 |
| 群馬県教委 | 64 | | 54 | | | 9 | | | 0 | | 1 |
| 埼玉県教委 | 53 | | 45 | | | 5 | | | 0 | | 3 |
| 千葉県教委 | 88 | | 63 | | | 25 | | | 0 | | 0 |
| 東京都教委 | 313 | | 307 | | | 6 | | | 0 | | 0 |
| 神奈川県教委 | 142 | | 128 | | | 11 | | | 3 | | 0 |
| 新潟県教委 | 89 | | 68 | | | 18 | | | 0 | | 3 |
| 富山県教委 | 59 | | 57 | | | 2 | | | 0 | | 0 |
| 石川県教委 | 81 | | 70 | | | 11 | | | 0 | | 0 |
| 福井県教委 | 54 | | 45 | | | 9 | | | 0 | | 0 |
| 山梨県教委 | 53 | | 39 | | | 13 | | | 0 | | 1 |
| 長野県教委 | 149 | | 120 | | | 29 | | | 0 | | 0 |
| 岐阜県教委 | 80 | | 75 | | | 4 | | | 1 | | 0 |
| 静岡県教委 | 251 | | 242 | | | 9 | | | 0 | | 0 |
| 愛知県教委 | 111 | | 103 | | | 8 | | | 0 | | 0 |
| 三重県教委 | 78 | | 72 | | | 6 | | | 0 | | 0 |
| 滋賀県教委 | 82 | | 81 | | | 1 | | | 0 | | 0 |
| 京都府教委 | 200 | | 182 | | | 18 | | | 0 | | 0 |
| 大阪府教委 | 210 | | 193 | | | 17 | | | 0 | | 0 |
| 兵庫県教委 | 185 | | 162 | | | 16 | | | 0 | | 7 |
| 奈良県教委 | 68 | | 61 | | | 6 | | | 0 | | 1 |
| 和歌山県教委 | 113 | | 100 | | | 12 | | | 0 | | 1 |
| 鳥取県教委 | 46 | | 45 | | | 1 | | | 0 | | 0 |
| 島根県教委 | 68 | | 58 | | | 7 | | | 0 | | 3 |
| 岡山県教委 | 76 | | 69 | | | 7 | | | 0 | | 0 |
| 広島県教委 | 103 | | 88 | | | 12 | | | 3 | | 0 |
| 山口県教委 | 87 | | 70 | | | 17 | | | 0 | | 0 |
| 徳島県教委 | 36 | | 24 | | | 11 | | | 0 | | 1 |
| 香川県教委 | 75 | | 64 | | | 9 | | | 1 | | 1 |
| 愛媛県教委 | 80 | | 71 | | | 8 | | | 0 | | 1 |
| 高知県教委 | 50 | | 42 | | | 8 | | | 0 | | 0 |
| 福岡県教委 | 171 | | 115 | | | 54 | | | 0 | | 2 |
| 佐賀県教委 | 52 | | 47 | | | 5 | | | 0 | | 0 |
| 長崎県教委 | 44 | | 38 | | | 6 | | | 0 | | 0 |
| 熊本県教委 | 51 | | 41 | | | 10 | | | 0 | | 0 |
| 大分県教委 | 39 | | 25 | | | 14 | | | 0 | | 0 |
| 宮崎県教委 | 41 | | 29 | | | 8 | | | 0 | | 4 |
| 鹿児島県教委 | 76 | | 67 | | | 8 | | | 1 | | 0 |
| 沖縄県教委 | 59 | | 53 | | | 6 | | | 0 | | 0 |
| 北海道教委 | 4,479 | | 3,912 | | | 521 | | | 10 | | 36 |

資料 31 営利法人等への転換状況等について

| 所管官庁 | 法人名 | 営利競合状況等 | 営利法人等への転換状況等 |
|-------|----------------|--------------|---------------------------------|
| 北海道知事 | (財) 砂川自動車学園 | 自動車学校事業 | 指針(1)に従って営利転換済
(平成15年9月30日) |
| | (社) 道北自動車学園 | 自動車学校事業 | 指針(1)に従って営利転換済
(平成15年12月31日) |
| 山形県知事 | (社) 第一学園 | 自動車学校事業 | 指針(2)に従って営利転換済
(平成15年9月17日) |
| | (社) 神町学園 | 自動車学校事業 | 指針(2)に従って営利転換済
(平成15年6月3日) |
| 東京都知事 | (財) 東京国際交流財団 | 国際交流施設管理運営事業 | 指針(2)に従って営利転換済
(平成15年6月30日) |
| 石川県知事 | (財) 石川県雇用福祉事業団 | 宿泊施設管理運営事業 | 指針(2)に従って営利転換済
(平成15年10月1日) |

<その他>

| | | | |
|-------|--------------|------|--------------------------------|
| 石川県知事 | (社) 石川県自治厚生会 | 旅行事業 | 中間法人を設立した上で解散済
(平成16年3月31日) |
|-------|--------------|------|--------------------------------|

※1 本調査の対象は、「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」(平成10年12月4日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ)に基づき、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に営利転換を行ったもの。

※2 「指針」とは、「公益法人の営利法人等への転換に関する指針」の参考(1)～(5)を示す。

※3 指針(1)及び(2)に基づく営利転換については、法人を解散した日。

資料 32 新設法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 新設法人数 |
|-------------|-------|
| 国 所 管 | 19 |
| 都 道 府 県 所 管 | 126 |
| 合 計 | 144 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 新設法人数 |
|-----------|-------|
| 内 閣 府 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 |
| 金 融 庁 | 1 |
| 総 務 省 | 2 |
| 法 務 省 | 1 |
| 外 務 省 | 0 |
| 財 務 省 | 5 |
| 文 部 科 学 省 | 9 |
| 厚 生 労 働 省 | 1 |
| 農 林 水 産 省 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 1 |
| 環 境 省 | 0 |
| 国 合 計 | 19 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 新設法人数 |
|-----------|-------|
| 内 閣 府 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 |
| 金 融 庁 | 1 |
| 総 務 省 | 2 |
| 法 務 省 | 1 |
| 外 務 省 | 0 |
| 財 務 省 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 9 |
| 厚 生 労 働 省 | 0 |
| 農 林 水 産 省 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 1 |
| 環 境 省 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 13 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 新設法人数 |
|-----------------|-------|
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 5 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 1 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 6 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事所管〕

| 所管官庁 | 新設法人数 |
|-------------|-------|
| 北 海 道 知 事 | 5 |
| 青 森 県 知 事 | 1 |
| 岩 手 県 知 事 | 2 |
| 宮 城 県 知 事 | 8 |
| 秋 田 県 知 事 | 3 |
| 山 形 県 知 事 | 0 |
| 福 島 県 知 事 | 4 |
| 茨 城 県 知 事 | 3 |
| 栃 木 県 知 事 | 3 |
| 群 馬 県 知 事 | 2 |
| 埼 玉 県 知 事 | 2 |
| 千 葉 県 知 事 | 5 |
| 東 京 都 知 事 | 3 |
| 神 奈 川 県 知 事 | 1 |
| 新 潟 県 知 事 | 0 |
| 富 山 県 知 事 | 2 |
| 石 川 県 知 事 | 0 |
| 福 井 県 知 事 | 2 |
| 山 梨 県 知 事 | 1 |
| 長 野 県 知 事 | 0 |
| 岐 阜 県 知 事 | 0 |
| 静 岡 県 知 事 | 2 |
| 愛 知 県 知 事 | 3 |
| 三 重 県 知 事 | 3 |
| 滋 賀 県 知 事 | 0 |
| 京 都 府 知 事 | 4 |
| 大 阪 府 知 事 | 6 |
| 兵 庫 県 知 事 | 2 |
| 奈 良 県 知 事 | 0 |
| 和 歌 山 県 知 事 | 1 |
| 鳥 取 県 知 事 | 2 |
| 島 根 県 知 事 | 0 |
| 岡 山 県 知 事 | 2 |
| 広 島 県 知 事 | 3 |
| 山 口 県 知 事 | 2 |
| 徳 島 県 知 事 | 0 |
| 香 川 県 知 事 | 3 |
| 愛 媛 県 知 事 | 1 |
| 高 知 県 知 事 | 1 |
| 福 岡 県 知 事 | 3 |
| 佐 賀 県 知 事 | 1 |
| 長 崎 県 知 事 | 4 |
| 熊 本 県 知 事 | 1 |
| 大 分 県 知 事 | 2 |
| 宮 崎 県 知 事 | 1 |
| 鹿 児 島 県 知 事 | 6 |
| 沖 縄 県 知 事 | 4 |
| 知 事 合 計 | 104 |

(注) 平成14年10月2日から平成15年10月1日までの1年間に設立された法人数である。

〔都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 新設法人数 |
|-------------|-------|
| 北 海 道 教 委 | 1 |
| 青 森 県 教 委 | 0 |
| 岩 手 県 教 委 | 1 |
| 宮 城 県 教 委 | 0 |
| 秋 田 県 教 委 | 0 |
| 山 形 県 教 委 | 0 |
| 福 島 県 教 委 | 1 |
| 茨 城 県 教 委 | 0 |
| 栃 木 県 教 委 | 0 |
| 群 馬 県 教 委 | 1 |
| 埼 玉 県 教 委 | 1 |
| 千 葉 県 教 委 | 0 |
| 東 京 都 教 委 | 2 |
| 神 奈 川 県 教 委 | 1 |
| 新 潟 県 教 委 | 1 |
| 富 山 県 教 委 | 0 |
| 石 川 県 教 委 | 0 |
| 福 井 県 教 委 | 0 |
| 山 梨 県 教 委 | 1 |
| 長 野 県 教 委 | 0 |
| 岐 阜 県 教 委 | 0 |
| 静 岡 県 教 委 | 1 |
| 愛 知 県 教 委 | 0 |
| 三 重 県 教 委 | 0 |
| 滋 賀 県 教 委 | 0 |
| 京 都 府 教 委 | 1 |
| 大 阪 府 教 委 | 0 |
| 兵 庫 県 教 委 | 0 |
| 奈 良 県 教 委 | 0 |
| 和 歌 山 県 教 委 | 1 |
| 鳥 取 県 教 委 | 0 |
| 島 根 県 教 委 | 0 |
| 岡 山 県 教 委 | 1 |
| 広 島 県 教 委 | 0 |
| 山 口 県 教 委 | 0 |
| 徳 島 県 教 委 | 0 |
| 香 川 県 教 委 | 3 |
| 愛 媛 県 教 委 | 1 |
| 高 知 県 教 委 | 1 |
| 福 岡 県 教 委 | 3 |
| 佐 賀 県 教 委 | 0 |
| 長 崎 県 教 委 | 0 |
| 熊 本 県 教 委 | 0 |
| 大 分 県 教 委 | 1 |
| 宮 崎 県 教 委 | 0 |
| 鹿 児 島 県 教 委 | 0 |
| 沖 縄 県 教 委 | 0 |
| 教 委 合 計 | 23 |

資料 33 新設法人の名称一覧

【総務省】

- (社) 地上デジタル放送推進協会
- (財) 郵便貯金振興会

【法務省】

- (財) 和歌山県人権啓発センター

【財務省支部局】

- (社) 館山青色申告会
- (社) 立川青色申告会
- (社) 浜松東青色申告会
- (社) 尾道青色申告会
- (社) 広島南青色申告会

【文部科学省】

- (社) 日本3B体操協会
- (社) 日本新体操連盟
- (財) 学生サポートセンター
- (財) 河内奨学財団
- (財) 上月スポーツ財団
- (財) 多田修学育英会
- (財) 徳川記念財団
- (財) 平成基礎科学財団
- (財) 盛田正明テニス・ファンダ

《共管法人》

【金融庁・国土交通省】

- (社) 不動産証券化協会

【厚生労働省支部局・千葉県知事】

- (財) ちば県民保健予防財団

【北海道知事】

- (社) 北海道臨床工学技士会
- (社) 函館市身体障害者福祉団体連合会
- (社) 紋別観光協会
- (社) 留萌管内さけ・ます増殖事業協会
- (社) 中標津町シルバー人材センター

【北海道教委】

- (財) 2007年F I S ノルディックスキー
世界選手権札幌大会組織委員会

【青森県知事】

- (社) 青森県老人福祉協会

【岩手県知事】

- (社) 岩手県ビルメンテナンス協会
- (社) 岩手県労働者福祉協議会

【岩手県教委】

- (財) 北上市文化創造

【宮城県知事】

- (社) 富谷町シルバー人材センター
- (社) 中田町シルバー人材センター
- (社) 志津川町シルバー人材センター
- (社) 東和町シルバー人材センター
- (社) 南方町シルバー人材センター
- (社) 加美町シルバー人材センター
- (社) 田尻町シルバー人材センター
- (社) みやぎ被害者支援センター

【秋田県知事】

- (社) 横手市観光協会
- (社) 秋田被害者支援センター
- (財) 鹿角市子ども未来事業団

【福島県知事】

- (社) 田島町シルバー人材センター
- (社) 山都町シルバー人材センター
- (社) 霊山町シルバー人材センター
- (社) 伊達町シルバー人材センター

【福島県教委】

- (財) 原町市文化振興事業団

【茨城県知事】

- (社) 茨城県身体障害者福祉協議会
- (社) 茨城県心身障害者福祉協会
- (社) 守屋市シルバー人材センター

【栃木県知事】

- (社) 栃木県経済同友会
- (財) 藤岡町農業公社
- (財) 上三川町農業公社

【群馬県知事】

- (社) 吉岡町シルバー人材センター
- (社) 大間々町シルバー人材センター

【群馬県教委】

- (財) ベイシア21世紀財団

【埼玉県知事】

- (社) 戸田市シルバー人材センター
- (社) 川島町シルバー人材センター

【埼玉県教委】

- (財) さいたま市体育協会

【千葉県知事】

- (社) 勝浦市シルバー人材センター
- (社) 大網白里町シルバー人材センター
- (社) 沼南町シルバー人材センター
- (社) 小見川町シルバー人材センター

【東京都知事】

- (社) 日野市勤労者福祉サービスセンター
- (財) 出光文化福祉財団

【東京都教委】

- (財) 菊池美術財団

【神奈川県知事】

- (財) 康信会

【神奈川県教委】

- (社) かながわ民間教育協会

【新潟県教委】

- (財) ユニオンツール育英奨学会

【富山県知事】

- (社) 朝日町シルバー人材センター
- (財) 入善町農業公社

【福井県知事】

- (社) 敦賀観光協会
- (社) 三方町シルバー人材センター

【山梨県知事】

- (社) 中巨摩医師会

【山梨県教委】

- (財) 長岡育英会

【静岡県知事】

- (社) 韮山町シルバー人材センター
- (財) 藤枝市勤労者福祉サービスセンター

【静岡県教委】

- (社) 静岡県サッカーを愛する会

【愛知県知事】

- (社) 愛知県聴覚障害者協会
- (社) 小原村シルバー人材センター
- (社) 清洲町シルバー人材センター

【三重県知事】

- (社) 伊勢・鳥羽・度会地域中小企業勤労者福祉サービスセンター
- (社) 伊賀薬剤師会
- (財) ほくせいふれあい財団

【京都府知事】

- (社) 木津町シルバー人材センター
- (社) 西京医師会
- (社) 中京東部医師会
- (財) 稲盛福祉財団

【京都府教委】

- (財) 並河康之有線七宝記念財団

【大阪府知事】

- (社) 泉佐野市人種協会
- (社) メディカルフィットネス協会
- (社) 岸和田市歯科医師会
- (社) 大阪社会福祉士会
- (社) 大阪府計量協会
- (社) 美原町シルバー人材センター

【兵庫県知事】

- (社) 西宮市手をつなぐ育成会
- (社) 兵庫県介護老人保健施設協会

【和歌山県知事】

- (財) 和歌山県消防設備保守協会

【和歌山県教委】

- (社) 和歌山人権研究所

【鳥取県知事】

- (社) 岩美町シルバー人材センター
- (財) 江府町農業公社

【岡山県知事】

- (社) 岡山環境問題研究会
- (社) 岡山県冷凍空調協会

【岡山県教委】

- (財) 川崎医学・医療福祉学振興会

【広島県知事】

- (社) 神石郡広域シルバー人材センター
- (社) 世羅郡広域シルバー人材センター
- (財) ひろしまベンチャー育成基金

【山口県知事】

- (社) 周南青年会議所
- (財) 周南地域廃棄物処理事業団

【香川県知事】

- (社) おいしさの科学研究所
- (財) 多度津町国際交流協会
- (財) 三木町健康生きがい財団

【香川県教委】

- (財) とらまる人形劇研究所
- (財) 高松市文化芸術財団
- (財) こんびらスポーツ財団

【愛媛県知事】

- (社) 愛媛県不動産鑑定士協会

【愛媛県教委】

- (財) やまじ風スポーツ財団

【高知県知事】

- (社) 土佐清水市観光協会

【高知県教委】

- (社) 高知県人権教育研究協議会

【福岡県知事】

- (社) 北九州高齢者福祉事業協会
- (社) 高田町シルバー人材センター
- (社) 行橋市シルバー人材センター

【福岡県教委】

- (社) 福岡県剣道連盟
- (財) 出光佐三記念美術館
- (財) 田坂育英基金

【佐賀県知事】

- (社) 佐賀県ビルメンテナンス協会

【長崎県知事】

- (社) 長崎県計量協会
- (社) 長崎県トンネル協会
- (財) 対馬国際交流協会
- (財) 三和町地産地消振興公社

【熊本県知事】

- (社) 熊本犯罪被害者支援センター

【大分県知事】

- (社) 農業公社やまくに
- (財) 大分県北部勤労者福祉サービスセンター

【大分県教委】

- (社) 大分県サッカー協会

【宮崎県知事】

- (財) 都城地区交通安全協会

【鹿児島県知事】

- (社) 指宿市シルバー人材センター
- (社) 栗野町シルバー人材センター
- (社) 桜島町シルバー人材センター
- (社) 金峰町農業公社
- (社) 鹿児島交響楽団
- (財) 鹿児島県勤労者福祉基金協会

【沖縄県知事】

- (社) 沖縄県里親会
- (社) 沖縄県作業療法士会
- (社) 沖縄県設備設計事務所協会
- (財) 沖縄こども未来ゾーン運営財団

《共管法人》

【東京都知事・東京都教委】

- (財) せたがや文化財団

資料 34 解散法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 解散法人数 |
|-------------|-------|
| 国 所 管 | 98 |
| 都 道 府 県 所 管 | 344 |
| 合 計 | 439 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 解散法人数 |
|-----------|-------|
| 内 閣 府 | 3 |
| 警 察 庁 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 |
| 金 融 庁 | 5 |
| 総 務 省 | 5 |
| 法 務 省 | 0 |
| 外 務 省 | 3 |
| 財 務 省 | 4 |
| 文 部 科 学 省 | 18 |
| 厚 生 労 働 省 | 26 |
| 農 林 水 産 省 | 8 |
| 経 済 産 業 省 | 14 |
| 国 土 交 通 省 | 13 |
| 環 境 省 | 1 |
| 国 合 計 | 98 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 解散法人数 |
|-----------|-------|
| 内 閣 府 | 3 |
| 警 察 庁 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 |
| 金 融 庁 | 2 |
| 総 務 省 | 4 |
| 法 務 省 | 0 |
| 外 務 省 | 3 |
| 財 務 省 | 3 |
| 文 部 科 学 省 | 18 |
| 厚 生 労 働 省 | 6 |
| 農 林 水 産 省 | 8 |
| 経 済 産 業 省 | 14 |
| 国 土 交 通 省 | 5 |
| 環 境 省 | 1 |
| 本 省 庁 合 計 | 65 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 解散法人数 |
|-----------------|-------|
| 金 融 庁 支 部 局 | 3 |
| 総 務 省 支 部 局 | 1 |
| 財 務 省 支 部 局 | 1 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 20 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 8 |
| 支 部 局 合 計 | 33 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事所管〕

| 所管官庁 | 解散法人数 |
|-------------|-------|
| 北 海 道 知 事 | 5 |
| 青 森 県 知 事 | 9 |
| 岩 手 県 知 事 | 7 |
| 宮 城 県 知 事 | 4 |
| 秋 田 県 知 事 | 5 |
| 山 形 県 知 事 | 8 |
| 福 島 県 知 事 | 7 |
| 茨 城 県 知 事 | 6 |
| 栃 木 県 知 事 | 3 |
| 群 馬 県 知 事 | 6 |
| 埼 玉 県 知 事 | 6 |
| 千 葉 県 知 事 | 16 |
| 東 京 都 知 事 | 18 |
| 神 奈 川 県 知 事 | 5 |
| 新 潟 県 知 事 | 12 |
| 富 山 県 知 事 | 3 |
| 石 川 県 知 事 | 8 |
| 福 井 県 知 事 | 3 |
| 山 梨 県 知 事 | 4 |
| 長 野 県 知 事 | 3 |
| 岐 阜 県 知 事 | 6 |
| 静 岡 県 知 事 | 2 |
| 愛 知 県 知 事 | 6 |
| 三 重 県 知 事 | 4 |
| 滋 賀 県 知 事 | 7 |
| 京 都 府 知 事 | 2 |
| 大 阪 府 知 事 | 18 |
| 兵 庫 県 知 事 | 7 |
| 奈 良 県 知 事 | 2 |
| 和 歌 山 県 知 事 | 4 |
| 鳥 取 県 知 事 | 0 |
| 島 根 県 知 事 | 3 |
| 岡 山 県 知 事 | 9 |
| 広 島 県 知 事 | 11 |
| 山 口 県 知 事 | 5 |
| 徳 島 県 知 事 | 4 |
| 香 川 県 知 事 | 7 |
| 愛 媛 県 知 事 | 5 |
| 高 知 県 知 事 | 2 |
| 福 岡 県 知 事 | 7 |
| 佐 賀 県 知 事 | 5 |
| 長 崎 県 知 事 | 4 |
| 熊 本 県 知 事 | 5 |
| 大 分 県 知 事 | 2 |
| 宮 崎 県 知 事 | 1 |
| 鹿 児 島 県 知 事 | 7 |
| 沖 縄 県 知 事 | 1 |
| 知 事 合 計 | 274 |

(注) 平成14年10月2日から平成15年10月1日までの1年間に解散した法人数である。

〔都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 解散法人数 |
|-------------|-------|
| 北 海 道 教 委 | 0 |
| 青 森 県 教 委 | 1 |
| 岩 手 県 教 委 | 6 |
| 宮 城 県 教 委 | 0 |
| 秋 田 県 教 委 | 1 |
| 山 形 県 教 委 | 4 |
| 福 島 県 教 委 | 2 |
| 茨 城 県 教 委 | 2 |
| 栃 木 県 教 委 | 0 |
| 群 馬 県 教 委 | 1 |
| 埼 玉 県 教 委 | 2 |
| 千 葉 県 教 委 | 1 |
| 東 京 都 教 委 | 4 |
| 神 奈 川 県 教 委 | 2 |
| 新 潟 県 教 委 | 1 |
| 富 山 県 教 委 | 2 |
| 石 川 県 教 委 | 2 |
| 福 井 県 教 委 | 0 |
| 山 梨 県 教 委 | 0 |
| 長 野 県 教 委 | 7 |
| 岐 阜 県 教 委 | 0 |
| 静 岡 県 教 委 | 9 |
| 愛 知 県 教 委 | 3 |
| 三 重 県 教 委 | 1 |
| 滋 賀 県 教 委 | 6 |
| 京 都 府 教 委 | 1 |
| 大 阪 府 教 委 | 3 |
| 兵 庫 県 教 委 | 2 |
| 奈 良 県 教 委 | 0 |
| 和 歌 山 県 教 委 | 2 |
| 鳥 取 県 教 委 | 0 |
| 島 根 県 教 委 | 0 |
| 岡 山 県 教 委 | 0 |
| 広 島 県 教 委 | 1 |
| 山 口 県 教 委 | 0 |
| 徳 島 県 教 委 | 1 |
| 香 川 県 教 委 | 2 |
| 愛 媛 県 教 委 | 0 |
| 高 知 県 教 委 | 0 |
| 福 岡 県 教 委 | 2 |
| 佐 賀 県 教 委 | 0 |
| 長 崎 県 教 委 | 1 |
| 熊 本 県 教 委 | 0 |
| 大 分 県 教 委 | 0 |
| 宮 崎 県 教 委 | 1 |
| 鹿 児 島 県 教 委 | 0 |
| 沖 縄 県 教 委 | 1 |
| 教 委 合 計 | 74 |

資料 35 主務官庁別都道府県知事所管法人数

| | 内閣府 | 警察庁 | 防衛庁 | 金融庁 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|
| 北海道知事 | 14 | 32 | 0 | 1 | 42 | 0 | 5 |
| 青森県知事 | 6 | 12 | 1 | 1 | 16 | 0 | 2 |
| 岩手県知事 | 1 | 7 | 0 | 1 | 16 | 0 | 5 |
| 宮城県知事 | 2 | 10 | 0 | 1 | 19 | 0 | 4 |
| 秋田県知事 | 1 | 7 | 0 | 1 | 23 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 1 | 7 | 0 | 1 | 14 | 0 | 2 |
| 福島県知事 | 0 | 8 | 0 | 1 | 38 | 0 | 2 |
| 茨城県知事 | 12 | 13 | 0 | 1 | 28 | 0 | 0 |
| 栃木県知事 | 1 | 7 | 0 | 1 | 12 | 0 | 2 |
| 群馬県知事 | 1 | 30 | 0 | 1 | 45 | 0 | 1 |
| 埼玉県知事 | 2 | 9 | 0 | 1 | 51 | 0 | 2 |
| 千葉県知事 | 2 | 16 | 0 | 1 | 43 | 0 | 4 |
| 東京都知事 | 33 | 11 | 0 | 1 | 55 | 0 | 5 |
| 神奈川県知事 | 6 | 12 | 1 | 1 | 46 | 0 | 6 |
| 新潟県知事 | 4 | 20 | 0 | 0 | 21 | 0 | 3 |
| 富山県知事 | 1 | 6 | 0 | 1 | 35 | 0 | 1 |
| 石川県知事 | 4 | 8 | 0 | 1 | 38 | 0 | 4 |
| 福井県知事 | 2 | 7 | 0 | 1 | 27 | 0 | 1 |
| 山梨県知事 | 1 | 8 | 0 | 1 | 18 | 0 | 3 |
| 長野県知事 | 1 | 13 | 0 | 1 | 71 | 0 | 1 |
| 岐阜県知事 | 3 | 8 | 0 | 1 | 42 | 0 | 0 |
| 静岡県知事 | 3 | 8 | 1 | 1 | 62 | 0 | 2 |
| 愛知県知事 | 3 | 13 | 0 | 2 | 21 | 0 | 6 |
| 三重県知事 | 0 | 8 | 0 | 1 | 15 | 0 | 3 |
| 滋賀県知事 | 1 | 8 | 0 | 1 | 23 | 0 | 3 |
| 京都府知事 | 2 | 9 | 0 | 2 | 27 | 0 | 3 |
| 大阪府知事 | 12 | 21 | 0 | 2 | 73 | 0 | 12 |
| 兵庫県知事 | 1 | 10 | 0 | 1 | 57 | 0 | 5 |
| 奈良県知事 | 3 | 7 | 0 | 1 | 93 | 0 | 2 |
| 和歌山県知事 | 4 | 8 | 0 | 0 | 21 | 0 | 0 |
| 鳥取県知事 | 0 | 6 | 0 | 1 | 20 | 0 | 0 |
| 島根県知事 | 1 | 8 | 0 | 2 | 53 | 0 | 1 |
| 岡山県知事 | 3 | 7 | 0 | 1 | 24 | 0 | 3 |
| 広島県知事 | 5 | 13 | 0 | 1 | 81 | 0 | 2 |
| 山口県知事 | 3 | 12 | 0 | 1 | 29 | 0 | 0 |
| 徳島県知事 | 0 | 8 | 0 | 1 | 19 | 0 | 0 |
| 香川県知事 | 0 | 7 | 0 | 1 | 20 | 0 | 1 |
| 愛媛県知事 | 2 | 11 | 0 | 1 | 14 | 0 | 4 |
| 高知県知事 | 1 | 8 | 0 | 1 | 38 | 0 | 0 |
| 福岡県知事 | 4 | 9 | 0 | 1 | 51 | 0 | 8 |
| 佐賀県知事 | 1 | 10 | 0 | 1 | 25 | 0 | 1 |
| 長崎県知事 | 1 | 11 | 1 | 1 | 39 | 0 | 2 |
| 熊本県知事 | 1 | 9 | 0 | 1 | 28 | 0 | 0 |
| 大分県知事 | 0 | 12 | 0 | 1 | 18 | 0 | 1 |
| 宮崎県知事 | 3 | 17 | 0 | 1 | 29 | 0 | 1 |
| 鹿児島県知事 | 0 | 12 | 0 | 1 | 15 | 0 | 2 |
| 沖縄県知事 | 6 | 8 | 2 | 1 | 20 | 0 | 3 |
| 府省庁別合計 | 158 | 511 | 6 | 49 | 1,615 | 0 | 118 |

(注) 複数省庁を主務官庁とする法人があるため、都道府県別合計は都道府県別の所管法人数とは一致しない。

| 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 都道府県別
合計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------------|
| 0 | 15 | 316 | 128 | 99 | 85 | 19 | 756 |
| 0 | 1 | 100 | 52 | 33 | 43 | 4 | 271 |
| 0 | 12 | 104 | 64 | 28 | 26 | 2 | 266 |
| 0 | 2 | 144 | 33 | 28 | 27 | 6 | 276 |
| 0 | 1 | 92 | 28 | 24 | 35 | 6 | 218 |
| 0 | 5 | 100 | 37 | 34 | 23 | 5 | 229 |
| 0 | 1 | 146 | 37 | 43 | 32 | 5 | 313 |
| 0 | 10 | 143 | 36 | 42 | 32 | 10 | 327 |
| 0 | 14 | 124 | 52 | 35 | 26 | 6 | 280 |
| 0 | 5 | 117 | 31 | 39 | 28 | 8 | 306 |
| 0 | 26 | 203 | 23 | 53 | 35 | 8 | 413 |
| 0 | 29 | 183 | 41 | 41 | 32 | 7 | 399 |
| 0 | 28 | 343 | 21 | 66 | 49 | 2 | 614 |
| 0 | 27 | 239 | 32 | 70 | 74 | 14 | 528 |
| 0 | 10 | 167 | 48 | 54 | 40 | 8 | 375 |
| 0 | 22 | 87 | 28 | 29 | 18 | 6 | 234 |
| 0 | 7 | 107 | 38 | 41 | 47 | 10 | 305 |
| 0 | 13 | 93 | 46 | 40 | 42 | 4 | 276 |
| 0 | 3 | 72 | 25 | 24 | 17 | 4 | 176 |
| 0 | 4 | 130 | 41 | 41 | 21 | 7 | 331 |
| 0 | 10 | 102 | 33 | 42 | 47 | 4 | 292 |
| 0 | 5 | 165 | 38 | 48 | 32 | 6 | 371 |
| 0 | 26 | 263 | 36 | 55 | 46 | 15 | 486 |
| 0 | 19 | 102 | 24 | 22 | 20 | 5 | 219 |
| 0 | 8 | 117 | 25 | 21 | 34 | 6 | 247 |
| 0 | 11 | 153 | 42 | 50 | 39 | 8 | 346 |
| 0 | 13 | 387 | 28 | 122 | 66 | 11 | 747 |
| 0 | 5 | 213 | 38 | 52 | 41 | 5 | 428 |
| 0 | 12 | 89 | 17 | 22 | 15 | 1 | 262 |
| 0 | 0 | 90 | 28 | 24 | 19 | 8 | 202 |
| 0 | 3 | 62 | 38 | 12 | 22 | 3 | 167 |
| 0 | 1 | 80 | 44 | 24 | 25 | 10 | 249 |
| 0 | 26 | 156 | 57 | 35 | 30 | 10 | 352 |
| 0 | 15 | 168 | 35 | 32 | 40 | 9 | 401 |
| 0 | 14 | 150 | 33 | 37 | 43 | 10 | 332 |
| 0 | 10 | 74 | 23 | 19 | 20 | 3 | 177 |
| 0 | 3 | 106 | 25 | 18 | 17 | 7 | 205 |
| 0 | 1 | 94 | 27 | 21 | 18 | 4 | 197 |
| 0 | 6 | 110 | 51 | 17 | 31 | 11 | 274 |
| 0 | 10 | 271 | 33 | 49 | 50 | 6 | 492 |
| 0 | 6 | 76 | 19 | 17 | 23 | 4 | 183 |
| 0 | 7 | 115 | 50 | 24 | 34 | 10 | 295 |
| 0 | 4 | 99 | 23 | 21 | 24 | 5 | 215 |
| 0 | 0 | 130 | 48 | 18 | 18 | 8 | 254 |
| 0 | 9 | 88 | 39 | 22 | 17 | 5 | 231 |
| 0 | 5 | 117 | 51 | 27 | 23 | 8 | 261 |
| 0 | 3 | 90 | 30 | 23 | 20 | 5 | 211 |
| 0 | 467 | 6,677 | 1,776 | 1,738 | 1,546 | 328 | 14,989 |

資料 36 社員規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 社員規模別法人数 | | | | | | 社会員合計数 | 社会員平均数 |
|--------|--------|----------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|------------|--------|
| | | 0会員 | 1～99会員 | 100～499会員 | 500～999会員 | 1,000～4,999会員 | 5,000会員以上 | | |
| 国所管 | 3,805 | 6 | 1,289 | 986 | 451 | 798 | 275 | 8,102,611 | 2,130 |
| 都道府県所管 | 9,160 | 14 | 4,022 | 3,298 | 921 | 714 | 191 | 6,367,630 | 695 |
| 合計 | 12,836 | 20 | 5,245 | 4,268 | 1,339 | 1,498 | 466 | 14,421,465 | 1,124 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 社員規模別法人数 | | | | | | 社会員合計数 | 社会員平均数 |
|-------|-------|----------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|--------|
| | | 0会員 | 1～99会員 | 100～499会員 | 500～999会員 | 1,000～4,999会員 | 5,000会員以上 | | |
| 内閣府 | 44 | 0 | 21 | 14 | 4 | 4 | 1 | 23,289 | 529 |
| 警察庁 | 23 | 0 | 11 | 6 | 2 | 3 | 1 | 15,733 | 684 |
| 防衛庁 | 7 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 3 | 297,158 | 42,451 |
| 金融庁 | 126 | 0 | 109 | 11 | 2 | 1 | 3 | 68,729 | 546 |
| 総務省 | 139 | 0 | 76 | 30 | 13 | 15 | 5 | 165,134 | 1,188 |
| 法務省 | 111 | 0 | 22 | 80 | 5 | 3 | 1 | 41,518 | 374 |
| 外務省 | 99 | 0 | 38 | 45 | 7 | 8 | 1 | 44,188 | 446 |
| 財務省 | 665 | 0 | 53 | 29 | 87 | 395 | 101 | 1,782,642 | 2,681 |
| 文部科学省 | 593 | 2 | 135 | 192 | 71 | 112 | 81 | 2,443,175 | 4,120 |
| 厚生労働省 | 620 | 2 | 203 | 137 | 121 | 112 | 45 | 1,897,632 | 3,061 |
| 農林水産省 | 295 | 0 | 185 | 78 | 13 | 16 | 3 | 95,932 | 325 |
| 経済産業省 | 486 | 2 | 221 | 182 | 36 | 36 | 9 | 309,699 | 637 |
| 国土交通省 | 757 | 0 | 289 | 249 | 96 | 98 | 25 | 1,053,894 | 1,392 |
| 環境省 | 41 | 0 | 17 | 10 | 6 | 8 | 0 | 22,611 | 552 |
| 国合計 | 3,805 | 6 | 1,289 | 986 | 451 | 798 | 275 | 8,102,611 | 2,130 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 社員規模別法人数 | | | | | | 社会員合計数 | 社会員平均数 |
|-------|-------|----------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|--------|
| | | 0会員 | 1～99会員 | 100～499会員 | 500～999会員 | 1,000～4,999会員 | 5,000会員以上 | | |
| 内閣府 | 44 | 0 | 21 | 14 | 4 | 4 | 1 | 23,289 | 529 |
| 警察庁 | 23 | 0 | 11 | 6 | 2 | 3 | 1 | 15,733 | 684 |
| 防衛庁 | 7 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 3 | 297,158 | 42,451 |
| 金融庁 | 39 | 0 | 23 | 10 | 2 | 1 | 3 | 67,203 | 1,723 |
| 総務省 | 74 | 0 | 39 | 19 | 7 | 7 | 2 | 124,510 | 1,683 |
| 法務省 | 111 | 0 | 22 | 80 | 5 | 3 | 1 | 41,518 | 374 |
| 外務省 | 99 | 0 | 38 | 45 | 7 | 8 | 1 | 44,188 | 446 |
| 財務省 | 20 | 0 | 10 | 7 | 2 | 1 | 0 | 3,958 | 198 |
| 文部科学省 | 593 | 2 | 135 | 192 | 71 | 112 | 81 | 2,443,175 | 4,120 |
| 厚生労働省 | 295 | 1 | 92 | 89 | 23 | 48 | 42 | 1,681,178 | 5,699 |
| 農林水産省 | 295 | 0 | 185 | 78 | 13 | 16 | 3 | 95,932 | 325 |
| 経済産業省 | 486 | 2 | 221 | 182 | 36 | 36 | 9 | 309,699 | 637 |
| 国土交通省 | 322 | 0 | 129 | 97 | 33 | 41 | 22 | 630,393 | 1,958 |
| 環境省 | 41 | 0 | 17 | 10 | 6 | 8 | 0 | 22,611 | 552 |
| 本省庁合計 | 2,258 | 5 | 852 | 758 | 202 | 276 | 165 | 5,647,226 | 2,501 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 社員規模別法人数 | | | | | | 社会員合計数 | 社会員平均数 |
|----------|-------|----------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|--------|
| | | 0会員 | 1～99会員 | 100～499会員 | 500～999会員 | 1,000～4,999会員 | 5,000会員以上 | | |
| 金融庁支部局 | 87 | 0 | 86 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1,526 | 18 |
| 総務省支部局 | 65 | 0 | 37 | 11 | 6 | 8 | 3 | 40,624 | 625 |
| 財務省支部局 | 645 | 0 | 43 | 22 | 85 | 394 | 101 | 1,778,684 | 2,758 |
| 厚生労働省支部局 | 325 | 1 | 111 | 48 | 98 | 64 | 3 | 216,454 | 666 |
| 国土交通省支部局 | 436 | 0 | 160 | 153 | 63 | 57 | 3 | 423,756 | 972 |
| 支部局合計 | 1,548 | 1 | 437 | 229 | 249 | 522 | 110 | 2,455,640 | 1,586 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 社員規模別法人数 | | | | | 社会
会
員
数 | 社会
会
員
平
均
数 | |
|-----------|-------|----------|--------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|---------------|
| | | 0会員 | 1～99会員 | 100～
499会員 | 500～
999会員 | 1,000～
4,999会員 | | | 5,000
会員以上 |
| 北海道知事 | 479 | 1 | 231 | 163 | 44 | 35 | 5 | 216,229 | 451 |
| 青森県知事 | 171 | 1 | 80 | 64 | 17 | 7 | 2 | 83,457 | 488 |
| 岩手県知事 | 171 | 0 | 88 | 53 | 17 | 9 | 4 | 112,171 | 656 |
| 宮城県知事 | 159 | 0 | 58 | 69 | 19 | 10 | 3 | 108,241 | 681 |
| 秋田県知事 | 141 | 0 | 69 | 54 | 11 | 6 | 1 | 44,651 | 317 |
| 山形県知事 | 141 | 0 | 74 | 48 | 14 | 4 | 1 | 36,803 | 261 |
| 福島県知事 | 171 | 0 | 77 | 59 | 21 | 11 | 3 | 96,702 | 566 |
| 茨城県知事 | 170 | 1 | 79 | 60 | 14 | 14 | 2 | 65,895 | 388 |
| 栃木県知事 | 149 | 0 | 51 | 77 | 11 | 7 | 3 | 73,941 | 496 |
| 群馬県知事 | 173 | 0 | 71 | 76 | 14 | 10 | 2 | 61,907 | 358 |
| 埼玉県知事 | 244 | 1 | 82 | 109 | 21 | 25 | 6 | 200,839 | 823 |
| 千葉県知事 | 217 | 0 | 88 | 89 | 19 | 18 | 3 | 121,945 | 562 |
| 東京都知事 | 362 | 0 | 91 | 159 | 49 | 57 | 6 | 284,999 | 787 |
| 神奈川県知事 | 282 | 1 | 108 | 121 | 21 | 27 | 4 | 152,911 | 542 |
| 新潟県知事 | 200 | 0 | 89 | 64 | 22 | 23 | 2 | 103,803 | 519 |
| 富山県知事 | 128 | 0 | 57 | 51 | 12 | 7 | 1 | 40,903 | 320 |
| 石川県知事 | 149 | 0 | 81 | 42 | 17 | 8 | 1 | 49,889 | 335 |
| 福井県知事 | 157 | 2 | 75 | 56 | 17 | 7 | 0 | 46,446 | 296 |
| 山梨県知事 | 103 | 0 | 46 | 38 | 11 | 7 | 1 | 45,639 | 443 |
| 長野県知事 | 193 | 0 | 95 | 57 | 23 | 14 | 4 | 129,866 | 673 |
| 岐阜県知事 | 162 | 0 | 80 | 50 | 19 | 10 | 3 | 91,636 | 566 |
| 静岡県知事 | 229 | 0 | 102 | 80 | 26 | 19 | 2 | 98,910 | 432 |
| 愛知県知事 | 284 | 0 | 96 | 130 | 27 | 23 | 8 | 220,363 | 776 |
| 三重県知事 | 127 | 0 | 60 | 40 | 16 | 8 | 3 | 89,651 | 706 |
| 滋賀県知事 | 139 | 0 | 59 | 55 | 14 | 9 | 2 | 56,038 | 403 |
| 京都府知事 | 175 | 0 | 65 | 72 | 19 | 15 | 4 | 138,467 | 791 |
| 大阪府知事 | 374 | 0 | 117 | 162 | 43 | 39 | 13 | 481,714 | 1,288 |
| 兵庫県知事 | 212 | 0 | 85 | 70 | 36 | 17 | 4 | 127,776 | 603 |
| 奈良県知事 | 108 | 0 | 42 | 46 | 8 | 9 | 3 | 62,886 | 582 |
| 和歌山県知事 | 118 | 0 | 61 | 41 | 7 | 8 | 1 | 35,804 | 303 |
| 鳥取県知事 | 82 | 0 | 33 | 38 | 3 | 8 | 0 | 26,077 | 318 |
| 島根県知事 | 123 | 0 | 68 | 44 | 5 | 6 | 0 | 33,684 | 274 |
| 岡山県知事 | 175 | 0 | 93 | 55 | 13 | 12 | 2 | 70,386 | 402 |
| 広島県知事 | 188 | 0 | 85 | 70 | 19 | 11 | 3 | 87,801 | 467 |
| 山口県知事 | 196 | 0 | 118 | 52 | 14 | 11 | 1 | 56,006 | 286 |
| 徳島県知事 | 96 | 0 | 50 | 31 | 7 | 8 | 0 | 28,875 | 301 |
| 香川県知事 | 99 | 0 | 44 | 37 | 9 | 7 | 2 | 43,911 | 444 |
| 愛媛県知事 | 106 | 5 | 46 | 31 | 12 | 7 | 5 | 191,694 | 1,808 |
| 高知県知事 | 126 | 0 | 73 | 35 | 11 | 6 | 1 | 35,408 | 281 |
| 福岡県知事 | 263 | 0 | 93 | 111 | 28 | 23 | 8 | 218,595 | 831 |
| 佐賀県知事 | 96 | 0 | 49 | 34 | 5 | 7 | 1 | 63,198 | 658 |
| 長崎県知事 | 164 | 0 | 84 | 47 | 16 | 13 | 4 | 96,959 | 591 |
| 熊本県知事 | 128 | 0 | 60 | 45 | 11 | 11 | 1 | 58,111 | 454 |
| 大分県知事 | 141 | 0 | 89 | 35 | 8 | 5 | 4 | 98,118 | 696 |
| 宮崎県知事 | 144 | 0 | 68 | 48 | 13 | 9 | 6 | 129,140 | 897 |
| 鹿児島県知事 | 170 | 0 | 84 | 64 | 11 | 9 | 2 | 77,008 | 453 |
| 沖縄県知事 | 117 | 0 | 59 | 39 | 7 | 8 | 4 | 72,532 | 620 |
| 知事合計 | 8,302 | 12 | 3,653 | 3,071 | 801 | 624 | 141 | 4,867,985 | 586 |
| 北海道教育委員会 | 16 | 0 | 7 | 5 | 2 | 2 | 0 | 6,128 | 383 |
| 青森県教育委員会 | 17 | 0 | 5 | 6 | 2 | 4 | 0 | 9,679 | 569 |
| 岩手県教育委員会 | 14 | 0 | 5 | 8 | 1 | 0 | 0 | 2,839 | 203 |
| 宮城県教育委員会 | 14 | 0 | 6 | 4 | 2 | 1 | 1 | 24,292 | 1,735 |
| 秋田県教育委員会 | 9 | 0 | 7 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1,172 | 130 |
| 山形県教育委員会 | 15 | 0 | 11 | 3 | 0 | 1 | 0 | 2,901 | 193 |
| 福島県教育委員会 | 7 | 0 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 407 | 58 |
| 茨城県教育委員会 | 6 | 0 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 372 | 62 |
| 栃木県教育委員会 | 12 | 0 | 6 | 3 | 2 | 1 | 0 | 3,120 | 260 |
| 群馬県教育委員会 | 17 | 0 | 6 | 7 | 2 | 2 | 0 | 8,646 | 509 |
| 埼玉県教育委員会 | 8 | 0 | 3 | 0 | 2 | 3 | 0 | 5,162 | 645 |
| 千葉県教育委員会 | 9 | 0 | 4 | 2 | 3 | 0 | 0 | 2,742 | 305 |
| 東京都教育委員会 | 55 | 0 | 23 | 15 | 8 | 4 | 5 | 236,483 | 4,300 |
| 神奈川県教育委員会 | 33 | 0 | 15 | 9 | 6 | 3 | 0 | 10,419 | 316 |
| 新潟県教育委員会 | 17 | 0 | 5 | 4 | 2 | 6 | 0 | 11,196 | 659 |
| 富山県教育委員会 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1,659 | 553 |
| 石川県教育委員会 | 12 | 0 | 7 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1,600 | 133 |
| 福井県教育委員会 | 6 | 0 | 3 | 0 | 1 | 1 | 1 | 49,076 | 8,179 |
| 山梨県教育委員会 | 8 | 0 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 | 2,893 | 362 |
| 長野県教育委員会 | 40 | 0 | 16 | 11 | 4 | 5 | 4 | 91,091 | 2,277 |
| 岐阜県教育委員会 | 10 | 0 | 3 | 5 | 0 | 1 | 1 | 33,074 | 3,307 |
| 静岡県教育委員会 | 181 | 0 | 88 | 29 | 50 | 14 | 0 | 66,023 | 365 |
| 愛知県教育委員会 | 8 | 0 | 2 | 4 | 0 | 2 | 0 | 6,128 | 766 |
| 三重県教育委員会 | 21 | 0 | 18 | 2 | 0 | 0 | 1 | 10,111 | 482 |
| 滋賀県教育委員会 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 9,592 | 3,197 |
| 京都府教育委員会 | 18 | 0 | 4 | 9 | 1 | 3 | 1 | 27,579 | 1,532 |
| 大阪府教育委員会 | 38 | 1 | 8 | 14 | 7 | 4 | 4 | 108,634 | 2,859 |
| 兵庫県教育委員会 | 40 | 0 | 11 | 14 | 3 | 6 | 6 | 161,169 | 4,029 |
| 奈良県教育委員会 | 10 | 0 | 6 | 2 | 0 | 1 | 1 | 21,437 | 2,144 |
| 和歌山県教育委員会 | 41 | 1 | 20 | 11 | 5 | 3 | 1 | 34,553 | 843 |
| 鳥取県教育委員会 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 331 | 110 |
| 島根県教育委員会 | 7 | 0 | 4 | 2 | 0 | 0 | 1 | 12,647 | 1,807 |
| 岡山県教育委員会 | 8 | 0 | 4 | 2 | 1 | 0 | 1 | 66,746 | 8,343 |
| 広島県教育委員会 | 18 | 0 | 4 | 6 | 2 | 4 | 2 | 41,697 | 2,317 |
| 山口県教育委員会 | 15 | 0 | 5 | 2 | 1 | 3 | 4 | 95,626 | 6,375 |
| 徳島県教育委員会 | 9 | 0 | 5 | 1 | 2 | 0 | 1 | 9,573 | 1,064 |
| 香川県教育委員会 | 6 | 0 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 11,508 | 1,918 |
| 愛媛県教育委員会 | 11 | 0 | 3 | 4 | 1 | 3 | 0 | 5,347 | 486 |
| 高知県教育委員会 | 11 | 0 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1,300 | 118 |
| 福岡県教育委員会 | 22 | 0 | 5 | 7 | 4 | 5 | 1 | 39,509 | 1,796 |
| 佐賀県教育委員会 | 7 | 0 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1,203 | 172 |
| 長崎県教育委員会 | 5 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 8,882 | 1,776 |
| 熊本県教育委員会 | 6 | 0 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1,440 | 240 |
| 大分県教育委員会 | 11 | 0 | 3 | 2 | 0 | 1 | 5 | 103,954 | 9,450 |
| 宮崎県教育委員会 | 6 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 11,033 | 1,839 |
| 鹿児島県教育委員会 | 11 | 0 | 4 | 4 | 0 | 2 | 1 | 25,076 | 2,280 |
| 沖縄県教育委員会 | 21 | 0 | 7 | 5 | 3 | 2 | 4 | 116,970 | 5,570 |
| 教育委員会合計 | 865 | 2 | 371 | 228 | 124 | 90 | 50 | 1,503,019 | 1,738 |

資料 37 個人社員規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 個人社員規模別法人数 | | | | | | 個人社員
合計人数 | 個人社員
平均人数 |
|-------------|--------|------------|-------|----------|----------|------------------|----------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1～99人 | 100～499人 | 500～999人 | 1,000～
4,999人 | 5,000人以上 | | |
| 国 所 管 | 3,805 | 1,870 | 675 | 495 | 190 | 396 | 179 | 5,983,919 | 1,573 |
| 都 道 府 県 所 管 | 9,160 | 2,367 | 2,706 | 2,524 | 745 | 637 | 181 | 5,798,995 | 633 |
| 合 計 | 12,836 | 4,150 | 3,357 | 3,013 | 927 | 1,029 | 360 | 11,769,152 | 917 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 個人社員規模別法人数 | | | | | | 個人社員
合計人数 | 個人社員
平均人数 |
|-----------|-------|------------|-------|----------|----------|------------------|----------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1～99人 | 100～499人 | 500～999人 | 1,000～
4,999人 | 5,000人以上 | | |
| 内 閣 府 | 44 | 7 | 27 | 5 | 1 | 4 | 0 | 16,033 | 364 |
| 警 察 庁 | 23 | 14 | 2 | 3 | 0 | 3 | 1 | 13,179 | 573 |
| 防 衛 庁 | 7 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 3 | 297,003 | 42,429 |
| 金 融 庁 | 126 | 113 | 7 | 1 | 1 | 1 | 3 | 57,505 | 456 |
| 総 務 省 | 139 | 85 | 30 | 3 | 4 | 13 | 4 | 146,705 | 1,055 |
| 法 務 省 | 111 | 2 | 22 | 79 | 5 | 3 | 0 | 29,606 | 267 |
| 外 務 省 | 99 | 13 | 37 | 36 | 4 | 8 | 1 | 38,383 | 388 |
| 財 務 省 | 665 | 494 | 6 | 6 | 10 | 123 | 26 | 491,530 | 739 |
| 文 部 科 学 省 | 593 | 69 | 112 | 167 | 57 | 110 | 78 | 2,376,514 | 4,008 |
| 厚 生 労 働 省 | 620 | 307 | 113 | 66 | 44 | 51 | 39 | 1,661,838 | 2,680 |
| 農 林 水 産 省 | 295 | 201 | 53 | 22 | 8 | 9 | 2 | 54,516 | 185 |
| 経 済 産 業 省 | 486 | 302 | 93 | 49 | 16 | 19 | 7 | 210,394 | 433 |
| 国 土 交 通 省 | 757 | 357 | 213 | 79 | 36 | 54 | 18 | 693,388 | 916 |
| 環 境 省 | 41 | 16 | 12 | 2 | 6 | 5 | 0 | 13,683 | 334 |
| 国 合 計 | 3,805 | 1,870 | 675 | 495 | 190 | 396 | 179 | 5,983,919 | 1,573 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 個人社員規模別法人数 | | | | | | 個人社員
合計人数 | 個人社員
平均人数 |
|-----------|-------|------------|-------|----------|----------|------------------|----------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1～99人 | 100～499人 | 500～999人 | 1,000～
4,999人 | 5,000人以上 | | |
| 内 閣 府 | 44 | 7 | 27 | 5 | 1 | 4 | 0 | 16,033 | 364 |
| 警 察 庁 | 23 | 14 | 2 | 3 | 0 | 3 | 1 | 13,179 | 573 |
| 防 衛 庁 | 7 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 3 | 297,003 | 42,429 |
| 金 融 庁 | 39 | 26 | 7 | 1 | 1 | 1 | 3 | 57,505 | 1,475 |
| 総 務 省 | 74 | 43 | 21 | 0 | 3 | 5 | 2 | 113,892 | 1,539 |
| 法 務 省 | 111 | 2 | 22 | 79 | 5 | 3 | 0 | 29,606 | 267 |
| 外 務 省 | 99 | 13 | 37 | 36 | 4 | 8 | 1 | 38,383 | 388 |
| 財 務 省 | 20 | 9 | 6 | 4 | 0 | 1 | 0 | 2,216 | 111 |
| 文 部 科 学 省 | 593 | 69 | 112 | 167 | 57 | 110 | 78 | 2,376,514 | 4,008 |
| 厚 生 労 働 省 | 295 | 106 | 64 | 40 | 12 | 35 | 38 | 1,597,855 | 5,417 |
| 農 林 水 産 省 | 295 | 201 | 53 | 22 | 8 | 9 | 2 | 54,516 | 185 |
| 経 済 産 業 省 | 486 | 302 | 93 | 49 | 16 | 19 | 7 | 210,394 | 433 |
| 国 土 交 通 省 | 322 | 176 | 58 | 31 | 12 | 28 | 17 | 423,084 | 1,314 |
| 環 境 省 | 41 | 16 | 12 | 2 | 6 | 5 | 0 | 13,683 | 334 |
| 本 省 庁 合 計 | 2,258 | 879 | 467 | 416 | 123 | 224 | 149 | 5,127,643 | 2,271 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 社団法人数 | 個人社員規模別法人数 | | | | | | 個人社員
合計人数 | 個人社員
平均人数 |
|-----------------|-------|------------|-------|----------|----------|------------------|----------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1～99人 | 100～499人 | 500～999人 | 1,000～
4,999人 | 5,000人以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 87 | 87 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 65 | 42 | 9 | 3 | 1 | 8 | 2 | 32,813 | 505 |
| 財 務 省 支 部 局 | 645 | 485 | 0 | 2 | 10 | 122 | 26 | 489,314 | 759 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 325 | 201 | 49 | 26 | 32 | 16 | 1 | 63,983 | 197 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 436 | 181 | 156 | 48 | 24 | 26 | 1 | 270,309 | 620 |
| 支 部 局 合 計 | 1,548 | 991 | 209 | 79 | 67 | 172 | 30 | 856,281 | 553 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 社団法人数 | 個人社員規模別法人数 | | | | | | 個人社員合計人数 | 個人社員平均人数 |
|--------|-------|------------|-------|----------|----------|--------------|----------|-----------|----------|
| | | 0人 | 1～99人 | 100～499人 | 500～999人 | 1,000～4,999人 | 5,000人以上 | | |
| 北海道知事 | 479 | 163 | 161 | 86 | 33 | 31 | 5 | 177,949 | 372 |
| 青森県知事 | 171 | 57 | 48 | 46 | 11 | 7 | 2 | 73,501 | 430 |
| 岩手県知事 | 171 | 60 | 48 | 38 | 13 | 8 | 4 | 103,612 | 606 |
| 宮城県知事 | 159 | 41 | 46 | 46 | 15 | 8 | 3 | 95,896 | 603 |
| 秋田県知事 | 141 | 44 | 40 | 40 | 10 | 6 | 1 | 37,781 | 268 |
| 山形県知事 | 141 | 39 | 51 | 34 | 12 | 4 | 1 | 30,918 | 219 |
| 福島県知事 | 171 | 45 | 53 | 45 | 17 | 8 | 3 | 86,109 | 504 |
| 茨城県知事 | 170 | 42 | 54 | 50 | 11 | 11 | 2 | 55,793 | 328 |
| 栃木県知事 | 149 | 32 | 36 | 64 | 8 | 6 | 3 | 67,144 | 451 |
| 群馬県知事 | 173 | 48 | 40 | 66 | 10 | 8 | 1 | 46,932 | 271 |
| 埼玉県知事 | 244 | 39 | 60 | 99 | 18 | 23 | 5 | 186,062 | 763 |
| 千葉県知事 | 217 | 43 | 75 | 68 | 14 | 14 | 3 | 104,432 | 481 |
| 東京都知事 | 362 | 75 | 64 | 127 | 42 | 49 | 5 | 241,753 | 668 |
| 神奈川県知事 | 282 | 97 | 55 | 90 | 13 | 24 | 3 | 126,408 | 448 |
| 新潟県知事 | 200 | 53 | 60 | 47 | 17 | 21 | 2 | 93,400 | 467 |
| 富山県知事 | 128 | 39 | 34 | 39 | 9 | 6 | 1 | 33,649 | 263 |
| 石川県知事 | 149 | 50 | 47 | 29 | 15 | 7 | 1 | 42,531 | 285 |
| 福井県知事 | 157 | 43 | 53 | 41 | 13 | 7 | 0 | 39,484 | 252 |
| 山梨県知事 | 103 | 26 | 32 | 27 | 10 | 7 | 1 | 40,877 | 397 |
| 長野県知事 | 193 | 71 | 44 | 43 | 18 | 13 | 4 | 121,468 | 629 |
| 岐阜県知事 | 162 | 45 | 57 | 32 | 16 | 9 | 3 | 83,996 | 519 |
| 静岡県知事 | 229 | 69 | 54 | 67 | 21 | 16 | 2 | 85,917 | 375 |
| 愛知県知事 | 284 | 57 | 70 | 108 | 23 | 19 | 7 | 198,978 | 701 |
| 三重県知事 | 127 | 27 | 45 | 34 | 11 | 7 | 3 | 81,730 | 644 |
| 滋賀県知事 | 139 | 41 | 40 | 36 | 11 | 9 | 2 | 49,135 | 354 |
| 京都府知事 | 175 | 34 | 51 | 53 | 18 | 15 | 4 | 132,379 | 757 |
| 大阪府知事 | 374 | 67 | 118 | 109 | 33 | 36 | 11 | 441,113 | 1,179 |
| 兵庫県知事 | 212 | 48 | 65 | 50 | 29 | 17 | 3 | 111,513 | 526 |
| 奈良県知事 | 108 | 17 | 32 | 41 | 8 | 7 | 3 | 57,205 | 530 |
| 和歌山県知事 | 118 | 28 | 38 | 40 | 5 | 6 | 1 | 32,009 | 271 |
| 鳥取県知事 | 82 | 23 | 25 | 24 | 2 | 8 | 0 | 22,055 | 269 |
| 島根県知事 | 123 | 33 | 50 | 30 | 4 | 6 | 0 | 28,194 | 229 |
| 岡山県知事 | 175 | 52 | 61 | 41 | 9 | 10 | 2 | 61,120 | 349 |
| 広島県知事 | 188 | 49 | 53 | 57 | 16 | 10 | 3 | 78,010 | 415 |
| 山口県知事 | 196 | 55 | 78 | 42 | 10 | 10 | 1 | 47,337 | 242 |
| 徳島県知事 | 96 | 32 | 31 | 21 | 4 | 8 | 0 | 24,139 | 251 |
| 香川県知事 | 99 | 28 | 30 | 26 | 8 | 5 | 2 | 37,188 | 376 |
| 愛媛県知事 | 106 | 29 | 31 | 27 | 8 | 6 | 5 | 186,504 | 1,760 |
| 高知県知事 | 126 | 45 | 41 | 26 | 7 | 6 | 1 | 29,480 | 234 |
| 福岡県知事 | 263 | 52 | 68 | 92 | 23 | 21 | 7 | 197,039 | 749 |
| 佐賀県知事 | 96 | 30 | 28 | 27 | 3 | 7 | 1 | 59,378 | 619 |
| 長崎県知事 | 164 | 55 | 45 | 35 | 12 | 13 | 4 | 88,874 | 542 |
| 熊本県知事 | 128 | 33 | 41 | 36 | 9 | 8 | 1 | 50,001 | 391 |
| 大分県知事 | 141 | 47 | 54 | 25 | 6 | 5 | 4 | 92,460 | 656 |
| 宮崎県知事 | 144 | 45 | 33 | 43 | 8 | 9 | 6 | 116,389 | 808 |
| 鹿児島県知事 | 170 | 55 | 46 | 52 | 8 | 7 | 2 | 68,112 | 401 |
| 沖縄県知事 | 117 | 36 | 32 | 32 | 6 | 7 | 4 | 66,878 | 572 |
| 知事合計 | 8,302 | 2,239 | 2,418 | 2,331 | 627 | 555 | 132 | 4,332,835 | 522 |
| 北海道教委 | 16 | 8 | 4 | 1 | 2 | 1 | 0 | 3,591 | 224 |
| 青森県教委 | 17 | 4 | 3 | 4 | 2 | 4 | 0 | 9,211 | 542 |
| 岩手県教委 | 14 | 2 | 4 | 7 | 1 | 0 | 0 | 2,435 | 174 |
| 宮城県教委 | 14 | 4 | 3 | 3 | 2 | 1 | 1 | 23,655 | 1,690 |
| 秋田県教委 | 9 | 4 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 929 | 103 |
| 山形県教委 | 15 | 6 | 6 | 2 | 0 | 1 | 0 | 2,193 | 146 |
| 福島県教委 | 7 | 2 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 258 | 37 |
| 茨城県教委 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91 | 15 |
| 栃木県教委 | 12 | 5 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 | 2,107 | 176 |
| 群馬県教委 | 17 | 2 | 6 | 5 | 2 | 2 | 0 | 8,276 | 487 |
| 埼玉県教委 | 8 | 4 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 3,120 | 390 |
| 千葉県教委 | 9 | 4 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 2,299 | 255 |
| 東京都教委 | 55 | 7 | 19 | 14 | 7 | 4 | 4 | 227,044 | 4,128 |
| 神奈川県教委 | 33 | 5 | 13 | 7 | 5 | 3 | 0 | 9,217 | 279 |
| 新潟県教委 | 17 | 2 | 5 | 2 | 2 | 6 | 0 | 10,632 | 625 |
| 富山県教委 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1,624 | 541 |
| 石川県教委 | 12 | 5 | 2 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1,366 | 114 |
| 福井県教委 | 6 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 48,830 | 8,138 |
| 山梨県教委 | 8 | 3 | 0 | 2 | 2 | 1 | 0 | 2,750 | 344 |
| 長野県教委 | 40 | 6 | 10 | 11 | 4 | 5 | 4 | 90,784 | 2,270 |
| 岐阜県教委 | 10 | 0 | 3 | 5 | 0 | 1 | 1 | 32,850 | 3,285 |
| 静岡県教委 | 181 | 2 | 87 | 28 | 50 | 14 | 0 | 65,541 | 362 |
| 愛知県教委 | 8 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 4,764 | 596 |
| 三重県教委 | 21 | 0 | 18 | 2 | 0 | 0 | 1 | 10,108 | 481 |
| 滋賀県教委 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 9,592 | 3,197 |
| 京都府教委 | 18 | 1 | 5 | 8 | 0 | 3 | 1 | 26,628 | 1,479 |
| 大阪府教委 | 38 | 3 | 10 | 12 | 5 | 4 | 4 | 106,586 | 2,805 |
| 兵庫県教委 | 40 | 2 | 9 | 14 | 5 | 4 | 6 | 159,863 | 3,997 |
| 奈良県教委 | 10 | 2 | 5 | 1 | 0 | 1 | 1 | 21,137 | 2,114 |
| 和歌山県教委 | 41 | 5 | 16 | 12 | 4 | 3 | 1 | 34,095 | 832 |
| 鳥取県教委 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 253 | 84 |
| 島根県教委 | 7 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 12,596 | 1,799 |
| 岡山県教委 | 8 | 1 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 66,581 | 8,323 |
| 広島県教委 | 18 | 1 | 5 | 4 | 2 | 4 | 2 | 40,451 | 2,247 |
| 山口県教委 | 15 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | 4 | 95,027 | 6,335 |
| 徳島県教委 | 9 | 1 | 4 | 1 | 2 | 0 | 1 | 9,543 | 1,060 |
| 香川県教委 | 6 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 11,255 | 1,876 |
| 愛媛県教委 | 11 | 1 | 2 | 4 | 1 | 3 | 0 | 5,219 | 475 |
| 高知県教委 | 11 | 2 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1,163 | 106 |
| 福岡県教委 | 22 | 2 | 4 | 6 | 4 | 5 | 1 | 38,653 | 1,757 |
| 佐賀県教委 | 7 | 4 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 992 | 142 |
| 長崎県教委 | 5 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 8,582 | 1,716 |
| 熊本県教委 | 6 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1,295 | 216 |
| 大分県教委 | 11 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 5 | 103,917 | 9,447 |
| 宮崎県教委 | 6 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 10,857 | 1,810 |
| 鹿児島県教委 | 11 | 5 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 24,631 | 2,239 |
| 沖縄県教委 | 21 | 1 | 6 | 6 | 2 | 2 | 4 | 116,585 | 5,552 |
| 教委合計 | 865 | 128 | 290 | 196 | 120 | 82 | 49 | 1,469,176 | 1,699 |

資料 38 団体社員規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 社団法人数 | 団体社員規模別法人数 | | | | | | 団体社員
合計団体数 | 団体社員
平均団体数 |
|-------------|--------|------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 0団体 | 1～99団体 | 100～
499団体 | 500～
999団体 | 1,000～
4,999団体 | 5,000
団体以上 | | |
| 国 所 管 | 3,805 | 927 | 1,382 | 650 | 299 | 470 | 77 | 2,118,692 | 557 |
| 都 道 府 県 所 管 | 9,160 | 5,389 | 2,580 | 963 | 164 | 55 | 9 | 568,635 | 62 |
| 合 計 | 12,836 | 6,313 | 3,882 | 1,601 | 439 | 515 | 86 | 2,652,313 | 207 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 社団法人数 | 団体社員規模別法人数 | | | | | | 団体社員
合計団体数 | 団体社員
平均団体数 |
|-----------|-------|------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 0団体 | 1～99団体 | 100～
499団体 | 500～
999団体 | 1,000～
4,999団体 | 5,000
団体以上 | | |
| 内 閣 府 | 44 | 9 | 23 | 9 | 2 | 1 | 0 | 7,256 | 165 |
| 警 察 庁 | 23 | 4 | 11 | 6 | 2 | 0 | 0 | 2,554 | 111 |
| 防 衛 庁 | 7 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 155 | 22 |
| 金 融 庁 | 126 | 4 | 108 | 13 | 0 | 0 | 1 | 11,224 | 89 |
| 総 務 省 | 139 | 16 | 80 | 31 | 9 | 3 | 0 | 18,429 | 133 |
| 法 務 省 | 111 | 103 | 5 | 1 | 0 | 1 | 1 | 11,912 | 107 |
| 外 務 省 | 99 | 23 | 64 | 10 | 1 | 1 | 0 | 5,805 | 59 |
| 財 務 省 | 665 | 80 | 53 | 35 | 112 | 324 | 61 | 1,291,112 | 1,942 |
| 文 部 科 学 省 | 593 | 377 | 139 | 60 | 10 | 5 | 2 | 66,661 | 112 |
| 厚 生 労 働 省 | 620 | 154 | 230 | 94 | 75 | 62 | 5 | 235,794 | 380 |
| 農 林 水 産 省 | 295 | 33 | 191 | 58 | 6 | 6 | 1 | 41,416 | 140 |
| 経 済 産 業 省 | 486 | 56 | 245 | 143 | 24 | 16 | 2 | 99,305 | 204 |
| 国 土 交 通 省 | 757 | 79 | 312 | 240 | 67 | 54 | 5 | 360,506 | 476 |
| 環 境 省 | 41 | 5 | 22 | 10 | 2 | 2 | 0 | 8,928 | 218 |
| 国 合 計 | 3,805 | 927 | 1,382 | 650 | 299 | 470 | 77 | 2,118,692 | 557 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 社団法人数 | 団体社員規模別法人数 | | | | | | 団体社員
合計団体数 | 団体社員
平均団体数 |
|-----------|-------|------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 0団体 | 1～99団体 | 100～
499団体 | 500～
999団体 | 1,000～
4,999団体 | 5,000
団体以上 | | |
| 内 閣 府 | 44 | 9 | 23 | 9 | 2 | 1 | 0 | 7,256 | 165 |
| 警 察 庁 | 23 | 4 | 11 | 6 | 2 | 0 | 0 | 2,554 | 111 |
| 防 衛 庁 | 7 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 155 | 22 |
| 金 融 庁 | 39 | 4 | 22 | 12 | 0 | 0 | 1 | 9,698 | 249 |
| 総 務 省 | 74 | 12 | 37 | 18 | 5 | 2 | 0 | 10,618 | 144 |
| 法 務 省 | 111 | 103 | 5 | 1 | 0 | 1 | 1 | 11,912 | 107 |
| 外 務 省 | 99 | 23 | 64 | 10 | 1 | 1 | 0 | 5,805 | 59 |
| 財 務 省 | 20 | 3 | 10 | 7 | 0 | 0 | 0 | 1,742 | 87 |
| 文 部 科 学 省 | 593 | 377 | 139 | 60 | 10 | 5 | 2 | 66,661 | 112 |
| 厚 生 労 働 省 | 295 | 108 | 96 | 65 | 8 | 15 | 3 | 83,323 | 283 |
| 農 林 水 産 省 | 295 | 33 | 191 | 58 | 6 | 6 | 1 | 41,416 | 140 |
| 経 済 産 業 省 | 486 | 56 | 245 | 143 | 24 | 16 | 2 | 99,305 | 204 |
| 国 土 交 通 省 | 322 | 39 | 146 | 93 | 21 | 19 | 4 | 207,309 | 644 |
| 環 境 省 | 41 | 5 | 22 | 10 | 2 | 2 | 0 | 8,928 | 218 |
| 本 省 庁 合 計 | 2,258 | 760 | 910 | 438 | 73 | 64 | 13 | 519,583 | 230 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 社団法人数 | 団体社員規模別法人数 | | | | | | 団体社員
合計団体数 | 団体社員
平均団体数 |
|-----------------|-------|------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 0団体 | 1～99団体 | 100～
499団体 | 500～
999団体 | 1,000～
4,999団体 | 5,000
団体以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 87 | 0 | 86 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1,526 | 18 |
| 総 務 省 支 部 局 | 65 | 4 | 43 | 13 | 4 | 1 | 0 | 7,811 | 120 |
| 財 務 省 支 部 局 | 645 | 77 | 43 | 28 | 112 | 324 | 61 | 1,289,370 | 1,999 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 325 | 46 | 134 | 29 | 67 | 47 | 2 | 152,471 | 469 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 436 | 40 | 166 | 148 | 46 | 35 | 1 | 153,447 | 352 |
| 支 部 局 合 計 | 1,548 | 167 | 472 | 213 | 226 | 406 | 64 | 1,599,359 | 1,033 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

付属資料

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 社団法人数 | 団体社員規模別法人数 | | | | | | 団体社員
合計団体数 | 団体社員
平均団体数 |
|-----------|-------|------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 0団体 | 1～99団体 | 100～
499団体 | 500～
999団体 | 1,000～
4,999団体 | 5,000
団体以上 | | |
| 北海道知事 | 479 | 221 | 163 | 83 | 8 | 4 | 0 | 38,280 | 80 |
| 青森県知事 | 171 | 71 | 74 | 21 | 5 | 0 | 0 | 9,956 | 58 |
| 岩手県知事 | 171 | 83 | 69 | 15 | 3 | 1 | 0 | 8,559 | 50 |
| 宮城県知事 | 159 | 93 | 35 | 25 | 4 | 2 | 0 | 12,345 | 78 |
| 秋田県知事 | 141 | 72 | 49 | 19 | 1 | 0 | 0 | 6,870 | 49 |
| 山形県知事 | 141 | 75 | 50 | 15 | 1 | 0 | 0 | 5,885 | 42 |
| 福島県知事 | 171 | 103 | 47 | 15 | 4 | 2 | 0 | 10,593 | 62 |
| 茨城県知事 | 170 | 111 | 39 | 14 | 4 | 2 | 0 | 10,102 | 59 |
| 栃木県知事 | 149 | 98 | 33 | 15 | 2 | 1 | 0 | 6,797 | 46 |
| 群馬県知事 | 173 | 102 | 52 | 12 | 4 | 2 | 1 | 14,975 | 87 |
| 埼玉県知事 | 244 | 178 | 45 | 15 | 3 | 2 | 1 | 14,777 | 61 |
| 千葉県知事 | 217 | 146 | 35 | 29 | 4 | 3 | 0 | 17,513 | 81 |
| 東京都知事 | 362 | 240 | 68 | 38 | 9 | 6 | 1 | 43,246 | 120 |
| 神奈川県知事 | 282 | 151 | 85 | 35 | 7 | 3 | 1 | 26,503 | 94 |
| 新潟県知事 | 200 | 123 | 48 | 23 | 5 | 1 | 0 | 10,403 | 52 |
| 富山県知事 | 128 | 68 | 43 | 13 | 4 | 0 | 0 | 7,254 | 57 |
| 石川県知事 | 149 | 67 | 64 | 15 | 3 | 0 | 0 | 7,358 | 49 |
| 福井県知事 | 157 | 86 | 50 | 19 | 2 | 0 | 0 | 6,962 | 44 |
| 山梨県知事 | 103 | 58 | 31 | 13 | 1 | 0 | 0 | 4,762 | 46 |
| 長野県知事 | 193 | 107 | 62 | 20 | 3 | 1 | 0 | 8,398 | 44 |
| 岐阜県知事 | 162 | 97 | 41 | 20 | 4 | 0 | 0 | 7,640 | 47 |
| 静岡県知事 | 229 | 137 | 64 | 22 | 3 | 3 | 0 | 12,993 | 57 |
| 愛知県知事 | 284 | 194 | 55 | 26 | 4 | 5 | 0 | 21,385 | 75 |
| 三重県知事 | 127 | 68 | 44 | 10 | 4 | 1 | 0 | 7,921 | 62 |
| 滋賀県知事 | 139 | 77 | 43 | 16 | 3 | 0 | 0 | 6,903 | 50 |
| 京都府知事 | 175 | 112 | 40 | 22 | 1 | 0 | 0 | 6,088 | 35 |
| 大阪府知事 | 374 | 224 | 72 | 65 | 7 | 4 | 2 | 40,601 | 109 |
| 兵庫県知事 | 212 | 136 | 42 | 27 | 6 | 1 | 0 | 16,263 | 77 |
| 奈良県知事 | 108 | 66 | 29 | 10 | 2 | 1 | 0 | 5,681 | 53 |
| 和歌山県知事 | 118 | 67 | 42 | 7 | 2 | 0 | 0 | 3,795 | 32 |
| 鳥取県知事 | 82 | 45 | 24 | 12 | 1 | 0 | 0 | 4,022 | 49 |
| 島根県知事 | 123 | 66 | 43 | 13 | 1 | 0 | 0 | 5,490 | 45 |
| 岡山県知事 | 175 | 94 | 58 | 20 | 1 | 2 | 0 | 9,266 | 53 |
| 広島県知事 | 188 | 111 | 56 | 19 | 1 | 1 | 0 | 9,791 | 52 |
| 山口県知事 | 196 | 116 | 62 | 13 | 5 | 0 | 0 | 8,669 | 44 |
| 徳島県知事 | 96 | 53 | 30 | 10 | 3 | 0 | 0 | 4,736 | 49 |
| 香川県知事 | 99 | 55 | 28 | 13 | 2 | 1 | 0 | 6,723 | 68 |
| 愛媛県知事 | 106 | 66 | 28 | 10 | 2 | 0 | 0 | 5,190 | 49 |
| 高知県知事 | 126 | 54 | 59 | 10 | 3 | 0 | 0 | 5,928 | 47 |
| 福岡県知事 | 263 | 186 | 48 | 21 | 6 | 1 | 1 | 21,556 | 82 |
| 佐賀県知事 | 96 | 50 | 35 | 9 | 2 | 0 | 0 | 3,820 | 40 |
| 長崎県知事 | 164 | 82 | 64 | 16 | 2 | 0 | 0 | 8,082 | 49 |
| 熊本県知事 | 128 | 78 | 33 | 13 | 1 | 3 | 0 | 8,110 | 63 |
| 大分県知事 | 141 | 74 | 54 | 11 | 2 | 0 | 0 | 5,658 | 40 |
| 宮崎県知事 | 144 | 82 | 48 | 10 | 3 | 0 | 1 | 12,751 | 89 |
| 鹿児島県知事 | 170 | 99 | 49 | 17 | 4 | 1 | 0 | 8,896 | 52 |
| 沖縄県知事 | 117 | 61 | 44 | 9 | 3 | 0 | 0 | 5,654 | 48 |
| 知事合計 | 8,302 | 4,803 | 2,377 | 905 | 155 | 54 | 8 | 535,150 | 65 |
| 北海道教育委員会 | 16 | 4 | 6 | 4 | 2 | 0 | 0 | 2,537 | 159 |
| 青森県教育委員会 | 17 | 10 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 468 | 28 |
| 岩手県教育委員会 | 14 | 6 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 404 | 29 |
| 宮城県教育委員会 | 14 | 6 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 637 | 46 |
| 秋田県教育委員会 | 9 | 4 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 243 | 27 |
| 山形県教育委員会 | 15 | 3 | 11 | 1 | 0 | 0 | 0 | 708 | 47 |
| 福島県教育委員会 | 7 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 149 | 21 |
| 茨城県教育委員会 | 6 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 281 | 47 |
| 栃木県教育委員会 | 12 | 2 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1,013 | 84 |
| 群馬県教育委員会 | 17 | 13 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 370 | 22 |
| 埼玉県教育委員会 | 8 | 4 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2,042 | 255 |
| 千葉県教育委員会 | 9 | 3 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 443 | 49 |
| 東京都教育委員会 | 55 | 34 | 16 | 4 | 0 | 0 | 1 | 9,439 | 172 |
| 神奈川県教育委員会 | 33 | 21 | 9 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1,202 | 36 |
| 新潟県教育委員会 | 17 | 11 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 564 | 33 |
| 富山県教育委員会 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 35 | 12 |
| 石川県教育委員会 | 12 | 4 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 234 | 20 |
| 福井県教育委員会 | 6 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 246 | 41 |
| 山梨県教育委員会 | 8 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 143 | 18 |
| 長野県教育委員会 | 40 | 28 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 307 | 8 |
| 岐阜県教育委員会 | 10 | 8 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 224 | 22 |
| 静岡県教育委員会 | 181 | 169 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 482 | 3 |
| 愛知県教育委員会 | 8 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1,364 | 171 |
| 三重県教育委員会 | 21 | 20 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 滋賀県教育委員会 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府教育委員会 | 18 | 13 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 951 | 53 |
| 大阪府教育委員会 | 38 | 24 | 6 | 7 | 1 | 0 | 0 | 2,048 | 54 |
| 兵庫県教育委員会 | 40 | 28 | 9 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1,306 | 33 |
| 奈良県教育委員会 | 10 | 8 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 300 | 30 |
| 和歌山県教育委員会 | 41 | 34 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 458 | 11 |
| 鳥取県教育委員会 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 78 | 26 |
| 島根県教育委員会 | 7 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 51 | 7 |
| 岡山県教育委員会 | 8 | 6 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 165 | 21 |
| 広島県教育委員会 | 18 | 10 | 3 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1,246 | 69 |
| 山口県教育委員会 | 15 | 8 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 599 | 40 |
| 徳島県教育委員会 | 9 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30 | 3 |
| 香川県教育委員会 | 6 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 253 | 42 |
| 愛媛県教育委員会 | 11 | 8 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 128 | 12 |
| 高知県教育委員会 | 11 | 7 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 137 | 13 |
| 福岡県教育委員会 | 22 | 13 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 856 | 39 |
| 佐賀県教育委員会 | 7 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 211 | 30 |
| 長崎県教育委員会 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 300 | 60 |
| 熊本県教育委員会 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 145 | 24 |
| 大分県教育委員会 | 11 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 3 |
| 宮崎県教育委員会 | 6 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 176 | 29 |
| 鹿児島県教育委員会 | 11 | 5 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 445 | 41 |
| 沖縄県教育委員会 | 21 | 17 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 385 | 18 |
| 教育委員会合計 | 865 | 589 | 205 | 60 | 9 | 1 | 1 | 33,843 | 39 |

資料 39 基本財産規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 財団法人数 | 基本財産規模別法人数 | | | | | | 基本財産
合計金額
(百万円) | 基本財産
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 500万円未満 | 500万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 国 所 管 | 3,204 | 292 | 103 | 575 | 260 | 1,394 | 580 | 2,699,550 | 843 |
| 都 道 府 県 所 管 | 9,827 | 1,473 | 546 | 2,991 | 1,224 | 3,109 | 484 | 2,360,639 | 240 |
| 合 計 | 12,989 | 1,759 | 647 | 3,549 | 1,477 | 4,494 | 1,063 | 5,054,554 | 389 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 財団法人数 | 基本財産規模別法人数 | | | | | | 基本財産
合計金額
(百万円) | 基本財産
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 500万円未満 | 500万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 47 | 1 | 3 | 7 | 4 | 18 | 14 | 57,817 | 1,230 |
| 警 察 庁 | 29 | 1 | 0 | 1 | 3 | 11 | 13 | 36,205 | 1,248 |
| 防 衛 庁 | 15 | 0 | 0 | 2 | 2 | 9 | 2 | 9,061 | 604 |
| 金 融 庁 | 19 | 1 | 0 | 0 | 2 | 6 | 10 | 64,307 | 3,385 |
| 総 務 省 | 185 | 10 | 8 | 32 | 16 | 83 | 36 | 219,686 | 1,187 |
| 法 務 省 | 26 | 3 | 1 | 6 | 4 | 10 | 2 | 5,488 | 211 |
| 外 務 省 | 133 | 18 | 3 | 19 | 13 | 54 | 26 | 80,140 | 603 |
| 財 務 省 | 44 | 5 | 1 | 5 | 2 | 11 | 20 | 119,723 | 2,721 |
| 文 部 科 学 省 | 1,346 | 109 | 34 | 220 | 109 | 636 | 238 | 1,199,448 | 891 |
| 厚 生 労 働 省 | 614 | 106 | 29 | 136 | 60 | 205 | 78 | 333,974 | 544 |
| 農 林 水 産 省 | 170 | 10 | 6 | 39 | 10 | 65 | 40 | 167,963 | 988 |
| 経 済 産 業 省 | 374 | 15 | 13 | 46 | 16 | 209 | 75 | 308,680 | 825 |
| 国 土 交 通 省 | 428 | 19 | 8 | 90 | 41 | 188 | 82 | 438,032 | 1,023 |
| 環 境 省 | 51 | 2 | 0 | 3 | 5 | 31 | 10 | 25,595 | 502 |
| 国 合 計 | 3,204 | 292 | 103 | 575 | 260 | 1,394 | 580 | 2,699,550 | 843 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 財団法人数 | 基本財産規模別法人数 | | | | | | 基本財産
合計金額
(百万円) | 基本財産
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 500万円未満 | 500万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 47 | 1 | 3 | 7 | 4 | 18 | 14 | 57,817 | 1,230 |
| 警 察 庁 | 29 | 1 | 0 | 1 | 3 | 11 | 13 | 36,205 | 1,248 |
| 防 衛 庁 | 15 | 0 | 0 | 2 | 2 | 9 | 2 | 9,061 | 604 |
| 金 融 庁 | 16 | 1 | 0 | 0 | 1 | 4 | 10 | 63,956 | 3,997 |
| 総 務 省 | 169 | 10 | 5 | 31 | 12 | 76 | 35 | 216,373 | 1,280 |
| 法 務 省 | 26 | 3 | 1 | 6 | 4 | 10 | 2 | 5,488 | 211 |
| 外 務 省 | 133 | 18 | 3 | 19 | 13 | 54 | 26 | 80,140 | 603 |
| 財 務 省 | 42 | 5 | 1 | 5 | 2 | 10 | 19 | 118,133 | 2,813 |
| 文 部 科 学 省 | 1,346 | 109 | 34 | 220 | 109 | 636 | 238 | 1,199,448 | 891 |
| 厚 生 労 働 省 | 466 | 31 | 20 | 97 | 50 | 191 | 77 | 326,914 | 702 |
| 農 林 水 産 省 | 170 | 10 | 6 | 39 | 10 | 65 | 40 | 167,963 | 988 |
| 経 済 産 業 省 | 374 | 15 | 13 | 46 | 16 | 209 | 75 | 308,680 | 825 |
| 国 土 交 通 省 | 280 | 10 | 2 | 38 | 24 | 135 | 71 | 394,023 | 1,407 |
| 環 境 省 | 51 | 2 | 0 | 3 | 5 | 31 | 10 | 25,595 | 502 |
| 本 省 庁 合 計 | 2,894 | 209 | 85 | 485 | 231 | 1,318 | 566 | 2,643,739 | 914 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 財団法人数 | 基本財産規模別法人数 | | | | | | 基本財産
合計金額
(百万円) | 基本財産
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 500万円未満 | 500万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 351 | 117 |
| 総 務 省 支 部 局 | 16 | 0 | 3 | 1 | 4 | 7 | 1 | 3,314 | 207 |
| 財 務 省 支 部 局 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1,590 | 795 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 148 | 75 | 9 | 39 | 10 | 14 | 1 | 7,060 | 48 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 148 | 9 | 6 | 52 | 17 | 53 | 11 | 44,009 | 297 |
| 支 部 局 合 計 | 317 | 84 | 18 | 92 | 32 | 77 | 14 | 56,325 | 178 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

付属資料

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 財団法人数 | 基本財産規模別法人数 | | | | | | 基本財産合計金額
(百万円) | 基本財産平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------|-------------------|-------------------|
| | | 500万円未満 | 500万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 北海道知事 | 265 | 35 | 15 | 105 | 25 | 75 | 10 | 51,499 | 194 |
| 青森県知事 | 93 | 21 | 8 | 43 | 6 | 12 | 3 | 9,160 | 98 |
| 岩手県知事 | 94 | 18 | 11 | 29 | 3 | 28 | 5 | 16,729 | 178 |
| 宮城県知事 | 117 | 18 | 4 | 23 | 8 | 45 | 7 | 24,832 | 212 |
| 秋田県知事 | 76 | 16 | 4 | 35 | 7 | 26 | 0 | 9,440 | 124 |
| 山形県知事 | 80 | 7 | 5 | 24 | 15 | 24 | 5 | 19,212 | 240 |
| 福島県知事 | 137 | 17 | 10 | 49 | 25 | 32 | 4 | 20,105 | 147 |
| 茨城県知事 | 145 | 26 | 1 | 43 | 26 | 44 | 5 | 25,075 | 173 |
| 栃木県知事 | 108 | 18 | 5 | 57 | 11 | 17 | 0 | 6,293 | 58 |
| 群馬県知事 | 129 | 22 | 7 | 41 | 15 | 41 | 3 | 20,363 | 158 |
| 埼玉県知事 | 166 | 30 | 6 | 43 | 26 | 59 | 2 | 18,459 | 111 |
| 千葉県知事 | 174 | 36 | 16 | 52 | 10 | 54 | 6 | 43,648 | 251 |
| 東京都知事 | 226 | 9 | 11 | 33 | 15 | 134 | 24 | 115,640 | 512 |
| 神奈川県知事 | 233 | 43 | 8 | 44 | 12 | 105 | 21 | 85,051 | 365 |
| 新潟県知事 | 167 | 21 | 8 | 53 | 18 | 58 | 9 | 32,053 | 192 |
| 富山県知事 | 101 | 18 | 9 | 40 | 14 | 20 | 0 | 9,329 | 92 |
| 石川県知事 | 145 | 12 | 13 | 80 | 11 | 25 | 4 | 17,275 | 119 |
| 福井県知事 | 106 | 9 | 8 | 20 | 29 | 35 | 5 | 23,436 | 221 |
| 山梨県知事 | 70 | 7 | 5 | 29 | 12 | 15 | 2 | 9,749 | 139 |
| 長野県知事 | 130 | 17 | 10 | 53 | 11 | 38 | 1 | 14,608 | 112 |
| 岐阜県知事 | 125 | 15 | 20 | 47 | 13 | 28 | 2 | 13,889 | 111 |
| 静岡県知事 | 137 | 13 | 9 | 34 | 11 | 60 | 10 | 52,482 | 383 |
| 愛知県知事 | 188 | 24 | 8 | 55 | 23 | 56 | 22 | 76,662 | 408 |
| 三重県知事 | 88 | 9 | 2 | 30 | 23 | 17 | 7 | 18,389 | 209 |
| 滋賀県知事 | 99 | 10 | 2 | 38 | 27 | 22 | 0 | 9,812 | 99 |
| 京都府知事 | 158 | 20 | 3 | 71 | 22 | 33 | 9 | 48,431 | 307 |
| 大阪府知事 | 356 | 71 | 22 | 90 | 29 | 120 | 24 | 93,982 | 264 |
| 兵庫県知事 | 213 | 11 | 3 | 53 | 23 | 107 | 16 | 96,540 | 453 |
| 奈良県知事 | 142 | 35 | 13 | 50 | 10 | 28 | 6 | 21,242 | 150 |
| 和歌山県知事 | 81 | 13 | 4 | 29 | 19 | 15 | 1 | 7,782 | 96 |
| 鳥取県知事 | 85 | 35 | 6 | 26 | 3 | 13 | 2 | 9,585 | 113 |
| 島根県知事 | 123 | 40 | 7 | 32 | 13 | 28 | 3 | 14,326 | 116 |
| 岡山県知事 | 176 | 31 | 7 | 42 | 30 | 57 | 9 | 33,973 | 193 |
| 広島県知事 | 207 | 47 | 18 | 51 | 40 | 45 | 6 | 36,439 | 176 |
| 山口県知事 | 133 | 43 | 8 | 38 | 10 | 28 | 6 | 41,313 | 311 |
| 徳島県知事 | 78 | 25 | 9 | 21 | 4 | 19 | 4 | 12,410 | 159 |
| 香川県知事 | 99 | 20 | 5 | 45 | 7 | 15 | 3 | 11,725 | 118 |
| 愛媛県知事 | 89 | 21 | 10 | 21 | 8 | 22 | 7 | 18,983 | 213 |
| 高知県知事 | 142 | 34 | 11 | 48 | 21 | 27 | 1 | 11,428 | 80 |
| 福岡県知事 | 224 | 44 | 7 | 72 | 21 | 64 | 16 | 96,203 | 429 |
| 佐賀県知事 | 77 | 24 | 4 | 22 | 7 | 19 | 1 | 9,666 | 126 |
| 長崎県知事 | 121 | 34 | 5 | 33 | 6 | 38 | 5 | 18,494 | 153 |
| 熊本県知事 | 85 | 16 | 8 | 22 | 10 | 24 | 5 | 19,121 | 225 |
| 大分県知事 | 111 | 23 | 14 | 42 | 15 | 16 | 1 | 12,029 | 108 |
| 宮崎県知事 | 84 | 19 | 4 | 37 | 5 | 16 | 3 | 10,035 | 119 |
| 鹿児島県知事 | 86 | 14 | 5 | 32 | 11 | 18 | 6 | 16,156 | 188 |
| 沖縄県知事 | 88 | 13 | 2 | 34 | 10 | 23 | 6 | 24,578 | 279 |
| 合計 | 6,357 | 1,104 | 380 | 2,011 | 720 | 1,845 | 297 | 1,407,629 | 221 |
| 北海道教育委員会 | 136 | 3 | 4 | 55 | 31 | 40 | 3 | 17,496 | 129 |
| 青森県教育委員会 | 91 | 11 | 2 | 36 | 19 | 22 | 1 | 8,668 | 95 |
| 岩手県教育委員会 | 57 | 10 | 2 | 20 | 13 | 12 | 0 | 5,112 | 90 |
| 宮城県教育委員会 | 61 | 5 | 3 | 18 | 19 | 13 | 3 | 9,124 | 150 |
| 秋田県教育委員会 | 46 | 5 | 1 | 15 | 8 | 13 | 4 | 8,583 | 187 |
| 山形県教育委員会 | 111 | 7 | 5 | 46 | 26 | 25 | 2 | 15,609 | 141 |
| 福島県教育委員会 | 82 | 6 | 2 | 35 | 7 | 27 | 5 | 16,993 | 207 |
| 茨城県教育委員会 | 38 | 3 | 1 | 12 | 5 | 16 | 1 | 5,169 | 136 |
| 栃木県教育委員会 | 70 | 6 | 1 | 34 | 14 | 13 | 2 | 17,498 | 250 |
| 群馬県教育委員会 | 47 | 5 | 1 | 13 | 6 | 20 | 2 | 10,336 | 220 |
| 埼玉県教育委員会 | 45 | 4 | 2 | 7 | 8 | 21 | 3 | 11,228 | 250 |
| 千葉県教育委員会 | 79 | 11 | 1 | 24 | 7 | 28 | 8 | 30,206 | 382 |
| 東京都教育委員会 | 258 | 7 | 4 | 45 | 30 | 141 | 31 | 197,571 | 766 |
| 神奈川県教育委員会 | 109 | 6 | 13 | 22 | 13 | 52 | 3 | 23,930 | 220 |
| 新潟県教育委員会 | 72 | 7 | 1 | 15 | 7 | 36 | 6 | 31,054 | 431 |
| 富山県教育委員会 | 56 | 8 | 4 | 14 | 12 | 17 | 1 | 7,986 | 143 |
| 石川県教育委員会 | 69 | 4 | 2 | 37 | 8 | 16 | 2 | 12,815 | 186 |
| 福井県教育委員会 | 48 | 5 | 3 | 10 | 11 | 16 | 3 | 16,705 | 348 |
| 山梨県教育委員会 | 45 | 5 | 1 | 8 | 2 | 26 | 3 | 9,204 | 205 |
| 長野県教育委員会 | 109 | 9 | 8 | 42 | 10 | 32 | 8 | 39,078 | 359 |
| 岐阜県教育委員会 | 70 | 8 | 5 | 22 | 4 | 29 | 2 | 10,523 | 150 |
| 静岡県教育委員会 | 70 | 10 | 3 | 5 | 9 | 36 | 7 | 31,122 | 445 |
| 愛知県教育委員会 | 103 | 5 | 5 | 29 | 10 | 43 | 11 | 54,631 | 530 |
| 三重県教育委員会 | 57 | 10 | 1 | 25 | 6 | 12 | 3 | 9,739 | 171 |
| 滋賀県教育委員会 | 79 | 8 | 5 | 26 | 18 | 18 | 4 | 51,999 | 658 |
| 京都府教育委員会 | 182 | 32 | 9 | 54 | 28 | 50 | 9 | 68,497 | 376 |
| 大阪府教育委員会 | 172 | 20 | 8 | 34 | 15 | 82 | 13 | 52,900 | 308 |
| 兵庫県教育委員会 | 145 | 9 | 3 | 22 | 11 | 80 | 20 | 75,866 | 523 |
| 奈良県教育委員会 | 58 | 7 | 4 | 19 | 8 | 15 | 5 | 18,261 | 315 |
| 和歌山県教育委員会 | 72 | 9 | 10 | 25 | 6 | 20 | 2 | 7,241 | 101 |
| 鳥取県教育委員会 | 43 | 16 | 6 | 8 | 6 | 6 | 1 | 3,948 | 92 |
| 島根県教育委員会 | 61 | 8 | 3 | 13 | 8 | 27 | 2 | 11,579 | 190 |
| 岡山県教育委員会 | 68 | 6 | 2 | 17 | 16 | 26 | 1 | 10,465 | 154 |
| 広島県教育委員会 | 85 | 6 | 0 | 17 | 18 | 38 | 6 | 20,578 | 242 |
| 山口県教育委員会 | 72 | 18 | 5 | 20 | 4 | 23 | 2 | 9,967 | 138 |
| 徳島県教育委員会 | 27 | 9 | 2 | 6 | 3 | 7 | 0 | 2,920 | 108 |
| 香川県教育委員会 | 69 | 3 | 2 | 31 | 6 | 22 | 5 | 13,664 | 198 |
| 愛媛県教育委員会 | 69 | 10 | 6 | 15 | 9 | 26 | 3 | 13,671 | 198 |
| 高知県教育委員会 | 39 | 14 | 7 | 10 | 1 | 7 | 0 | 1,960 | 50 |
| 福岡県教育委員会 | 149 | 13 | 11 | 32 | 30 | 56 | 7 | 30,318 | 203 |
| 佐賀県教育委員会 | 45 | 5 | 1 | 16 | 6 | 16 | 1 | 7,303 | 162 |
| 長崎県教育委員会 | 39 | 5 | 1 | 10 | 7 | 15 | 1 | 6,206 | 159 |
| 熊本県教育委員会 | 45 | 3 | 1 | 14 | 7 | 19 | 1 | 12,061 | 268 |
| 大分県教育委員会 | 28 | 2 | 4 | 10 | 3 | 6 | 3 | 8,318 | 297 |
| 宮崎県教育委員会 | 35 | 7 | 5 | 12 | 2 | 9 | 0 | 3,053 | 87 |
| 鹿児島県教育委員会 | 65 | 3 | 1 | 14 | 15 | 31 | 1 | 13,607 | 209 |
| 沖縄県教育委員会 | 38 | 1 | 1 | 16 | 5 | 14 | 1 | 9,221 | 243 |
| 合計 | 3,614 | 374 | 172 | 1,030 | 517 | 1,319 | 202 | 1,053,982 | 292 |

資料 40 賛助会員等規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 賛助会員等規模別法人数 | | | | | | 賛助会員等
合計会員数 | 賛助会員等
平均会員数 |
|-------------|--------|---------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|----------------|
| | | 制度なし
又は0会員 | 1～99会員 | 100～
499会員 | 500～
999会員 | 1,000～
4,999会員 | 5,000
会員以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 4,176 | 1,679 | 589 | 142 | 215 | 208 | 31,131,495 | 10,989 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 14,651 | 2,746 | 914 | 207 | 250 | 219 | 8,467,295 | 1,953 |
| 合 計 | 25,825 | 18,710 | 4,387 | 1,495 | 347 | 460 | 426 | 39,579,036 | 5,563 |

(注) 1 賛助会員等平均会員数は、制度なし又は0会員を除いた法人数についての平均会員数。

2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 賛助会員等規模別法人数 | | | | | | 賛助会員等
合計会員数 | 賛助会員等
平均会員数 |
|-----------|-------|---------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|----------------|
| | | 制度なし
又は0会員 | 1～99会員 | 100～
499会員 | 500～
999会員 | 1,000～
4,999会員 | 5,000
会員以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 38 | 34 | 13 | 1 | 1 | 4 | 280,426 | 5,291 |
| 警 察 庁 | 52 | 20 | 20 | 5 | 0 | 2 | 5 | 17,199,097 | 537,472 |
| 防 衛 庁 | 22 | 8 | 4 | 4 | 1 | 2 | 3 | 512,630 | 36,616 |
| 金 融 庁 | 145 | 121 | 19 | 3 | 1 | 1 | 0 | 3,454 | 144 |
| 総 務 省 | 324 | 153 | 120 | 24 | 6 | 13 | 8 | 357,164 | 2,089 |
| 法 務 省 | 137 | 116 | 4 | 5 | 2 | 7 | 3 | 57,352 | 2,731 |
| 外 務 省 | 232 | 110 | 58 | 38 | 10 | 11 | 5 | 132,357 | 1,085 |
| 財 務 省 | 709 | 650 | 31 | 18 | 3 | 4 | 3 | 44,786 | 759 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,156 | 390 | 182 | 50 | 83 | 78 | 9,147,006 | 11,682 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 729 | 268 | 91 | 27 | 40 | 79 | 2,980,933 | 5,903 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 255 | 144 | 36 | 12 | 14 | 4 | 192,206 | 915 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 315 | 399 | 107 | 17 | 14 | 8 | 150,182 | 276 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 660 | 350 | 111 | 25 | 27 | 12 | 17,377,019 | 33,099 |
| 環 境 省 | 92 | 33 | 25 | 13 | 3 | 9 | 9 | 194,544 | 3,297 |
| 国 合 計 | 7,009 | 4,176 | 1,679 | 589 | 142 | 215 | 208 | 31,131,495 | 10,989 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 賛助会員等規模別法人数 | | | | | | 賛助会員等
合計会員数 | 賛助会員等
平均会員数 |
|-----------|-------|---------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|----------------|
| | | 制度なし
又は0会員 | 1～99会員 | 100～
499会員 | 500～
999会員 | 1,000～
4,999会員 | 5,000
会員以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 38 | 34 | 13 | 1 | 1 | 4 | 280,426 | 5,291 |
| 警 察 庁 | 52 | 20 | 20 | 5 | 0 | 2 | 5 | 17,199,097 | 537,472 |
| 防 衛 庁 | 22 | 8 | 4 | 4 | 1 | 2 | 3 | 512,630 | 36,616 |
| 金 融 庁 | 55 | 39 | 11 | 3 | 1 | 1 | 0 | 3,377 | 211 |
| 総 務 省 | 243 | 97 | 95 | 24 | 6 | 13 | 8 | 356,738 | 2,443 |
| 法 務 省 | 137 | 116 | 4 | 5 | 2 | 7 | 3 | 57,352 | 2,731 |
| 外 務 省 | 232 | 110 | 58 | 38 | 10 | 11 | 5 | 132,357 | 1,085 |
| 財 務 省 | 62 | 31 | 21 | 6 | 0 | 2 | 2 | 22,303 | 720 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,156 | 390 | 182 | 50 | 83 | 78 | 9,147,006 | 11,682 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 425 | 173 | 78 | 24 | 33 | 28 | 1,504,270 | 4,477 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 255 | 144 | 36 | 12 | 14 | 4 | 192,206 | 915 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 315 | 399 | 107 | 17 | 14 | 8 | 150,182 | 276 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 254 | 235 | 73 | 17 | 18 | 5 | 17,201,334 | 49,429 |
| 環 境 省 | 92 | 33 | 25 | 13 | 3 | 9 | 9 | 194,544 | 3,297 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 2,716 | 1,436 | 526 | 128 | 197 | 149 | 29,456,406 | 12,092 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 賛助会員等規模別法人数 | | | | | | 賛助会員等
合計会員数 | 賛助会員等
平均会員数 |
|-----------------|-------|---------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|----------------|
| | | 制度なし
又は0会員 | 1～99会員 | 100～
499会員 | 500～
999会員 | 1,000～
4,999会員 | 5,000
会員以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 82 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 77 | 10 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 56 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 426 | 17 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 619 | 10 | 12 | 3 | 2 | 1 | 22,483 | 803 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 304 | 95 | 13 | 3 | 7 | 51 | 1,476,663 | 8,738 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 407 | 115 | 38 | 8 | 9 | 7 | 175,685 | 993 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 1,467 | 244 | 63 | 14 | 18 | 59 | 1,675,098 | 4,209 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 賛助会員等規模別法人数 | | | | | | 賛助会員等
合計会員数 | 賛助会員等
平均会員数 |
|--------|--------|---------------|--------|---------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|----------------|
| | | 制度なし
又は0会員 | 1～99会員 | 100～
499会員 | 500～
999会員 | 1,000～
4,999会員 | 5,000
会員以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 503 | 162 | 29 | 10 | 21 | 19 | 382,443 | 1,587 |
| 青森県知事 | 264 | 200 | 42 | 13 | 2 | 4 | 3 | 45,714 | 714 |
| 岩手県知事 | 265 | 199 | 45 | 12 | 3 | 6 | 0 | 22,105 | 335 |
| 宮城県知事 | 276 | 178 | 63 | 24 | 3 | 5 | 3 | 40,555 | 414 |
| 秋田県知事 | 217 | 152 | 48 | 12 | 3 | 0 | 2 | 120,275 | 1,850 |
| 山形県知事 | 221 | 173 | 39 | 5 | 1 | 3 | 0 | 8,939 | 186 |
| 福島県知事 | 308 | 226 | 56 | 20 | 0 | 2 | 4 | 247,294 | 3,016 |
| 茨城県知事 | 315 | 245 | 49 | 11 | 1 | 3 | 6 | 590,909 | 8,442 |
| 栃木県知事 | 257 | 193 | 35 | 18 | 1 | 6 | 4 | 63,292 | 989 |
| 群馬県知事 | 302 | 237 | 53 | 7 | 1 | 3 | 1 | 14,443 | 222 |
| 埼玉県知事 | 410 | 290 | 91 | 14 | 4 | 8 | 3 | 79,233 | 660 |
| 千葉県知事 | 391 | 292 | 58 | 22 | 4 | 8 | 7 | 180,906 | 1,827 |
| 東京都知事 | 588 | 418 | 109 | 28 | 9 | 12 | 12 | 323,321 | 1,902 |
| 神奈川県知事 | 515 | 388 | 92 | 21 | 4 | 7 | 3 | 104,097 | 820 |
| 新潟県知事 | 367 | 273 | 60 | 23 | 3 | 6 | 2 | 42,499 | 452 |
| 富山県知事 | 229 | 181 | 34 | 6 | 3 | 3 | 2 | 28,947 | 603 |
| 石川県知事 | 294 | 237 | 42 | 10 | 2 | 2 | 1 | 15,074 | 265 |
| 福井県知事 | 263 | 201 | 55 | 2 | 4 | 0 | 1 | 404,833 | 6,530 |
| 山梨県知事 | 173 | 132 | 34 | 4 | 1 | 1 | 1 | 10,447 | 255 |
| 長野県知事 | 323 | 254 | 59 | 5 | 0 | 3 | 2 | 23,817 | 345 |
| 岐阜県知事 | 287 | 227 | 41 | 14 | 0 | 2 | 3 | 61,732 | 1,029 |
| 静岡県知事 | 366 | 256 | 69 | 31 | 4 | 3 | 3 | 103,733 | 943 |
| 愛知県知事 | 472 | 372 | 48 | 36 | 7 | 5 | 4 | 70,258 | 703 |
| 三重県知事 | 215 | 161 | 36 | 10 | 3 | 2 | 3 | 34,946 | 647 |
| 滋賀県知事 | 238 | 168 | 51 | 10 | 3 | 3 | 3 | 41,546 | 594 |
| 京都府知事 | 333 | 262 | 53 | 10 | 1 | 3 | 4 | 60,607 | 854 |
| 大阪府知事 | 730 | 570 | 102 | 33 | 11 | 8 | 6 | 125,966 | 787 |
| 兵庫県知事 | 425 | 323 | 57 | 22 | 6 | 12 | 5 | 247,929 | 2,431 |
| 奈良県知事 | 250 | 182 | 49 | 7 | 4 | 4 | 4 | 630,172 | 9,267 |
| 和歌山県知事 | 199 | 159 | 26 | 10 | 1 | 2 | 1 | 21,132 | 528 |
| 鳥取県知事 | 167 | 121 | 29 | 13 | 1 | 3 | 0 | 12,063 | 262 |
| 島根県知事 | 246 | 190 | 43 | 10 | 1 | 2 | 0 | 11,409 | 204 |
| 岡山県知事 | 351 | 275 | 49 | 17 | 2 | 2 | 6 | 123,480 | 1,625 |
| 広島県知事 | 395 | 291 | 58 | 26 | 10 | 3 | 7 | 183,678 | 1,766 |
| 山口県知事 | 329 | 267 | 43 | 13 | 2 | 1 | 3 | 58,172 | 938 |
| 徳島県知事 | 174 | 147 | 18 | 6 | 0 | 2 | 1 | 20,721 | 767 |
| 香川県知事 | 198 | 148 | 30 | 7 | 1 | 6 | 6 | 201,202 | 4,024 |
| 愛媛県知事 | 195 | 154 | 28 | 7 | 4 | 1 | 1 | 147,451 | 3,596 |
| 高知県知事 | 268 | 224 | 33 | 8 | 0 | 2 | 1 | 376,724 | 8,562 |
| 福岡県知事 | 487 | 375 | 70 | 27 | 9 | 4 | 2 | 41,103 | 367 |
| 佐賀県知事 | 173 | 127 | 28 | 14 | 1 | 2 | 1 | 15,528 | 338 |
| 長崎県知事 | 285 | 239 | 33 | 7 | 2 | 1 | 3 | 57,439 | 1,249 |
| 熊本県知事 | 213 | 162 | 36 | 7 | 3 | 3 | 2 | 49,349 | 968 |
| 大分県知事 | 252 | 209 | 28 | 7 | 3 | 1 | 4 | 590,631 | 13,736 |
| 宮崎県知事 | 228 | 171 | 46 | 9 | 1 | 0 | 1 | 21,136 | 371 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 203 | 41 | 6 | 3 | 2 | 1 | 21,756 | 411 |
| 沖縄県知事 | 205 | 132 | 51 | 13 | 2 | 3 | 4 | 545,478 | 7,472 |
| 知事合計 | 14,659 | 11,087 | 2,422 | 666 | 144 | 185 | 155 | 6,624,484 | 1,855 |
| 北海道教委 | 152 | 109 | 18 | 19 | 4 | 2 | 0 | 12,823 | 298 |
| 青森県教委 | 108 | 100 | 4 | 1 | 2 | 0 | 1 | 16,764 | 2,096 |
| 岩手県教委 | 71 | 63 | 1 | 5 | 0 | 0 | 2 | 68,669 | 8,584 |
| 宮城県教委 | 75 | 62 | 9 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1,757 | 135 |
| 秋田県教委 | 55 | 46 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 60,597 | 6,733 |
| 山形県教委 | 126 | 108 | 4 | 4 | 3 | 4 | 3 | 46,324 | 2,574 |
| 福島県教委 | 89 | 78 | 2 | 5 | 1 | 0 | 3 | 75,958 | 6,905 |
| 茨城県教委 | 44 | 32 | 6 | 4 | 1 | 1 | 0 | 6,480 | 540 |
| 栃木県教委 | 82 | 74 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 843 | 105 |
| 群馬県教委 | 64 | 53 | 5 | 4 | 1 | 1 | 0 | 3,072 | 279 |
| 埼玉県教委 | 53 | 41 | 1 | 8 | 1 | 0 | 2 | 53,164 | 4,430 |
| 千葉県教委 | 88 | 74 | 2 | 8 | 0 | 3 | 1 | 53,286 | 3,806 |
| 東京都教委 | 313 | 240 | 33 | 21 | 8 | 8 | 3 | 98,064 | 1,343 |
| 神奈川県教委 | 142 | 99 | 21 | 9 | 9 | 0 | 4 | 397,947 | 9,255 |
| 新潟県教委 | 89 | 76 | 4 | 3 | 2 | 2 | 2 | 55,534 | 4,272 |
| 富山県教委 | 59 | 51 | 3 | 4 | 0 | 1 | 0 | 2,153 | 269 |
| 石川県教委 | 81 | 70 | 3 | 4 | 1 | 1 | 2 | 21,694 | 1,972 |
| 福井県教委 | 54 | 52 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 6 |
| 山梨県教委 | 53 | 49 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 417 | 104 |
| 長野県教委 | 149 | 121 | 16 | 5 | 1 | 4 | 2 | 35,629 | 1,273 |
| 岐阜県教委 | 80 | 64 | 7 | 8 | 0 | 0 | 1 | 7,195 | 450 |
| 静岡県教委 | 251 | 220 | 26 | 2 | 1 | 2 | 0 | 5,412 | 175 |
| 愛知県教委 | 111 | 88 | 7 | 9 | 2 | 4 | 1 | 59,400 | 2,583 |
| 三重県教委 | 78 | 66 | 5 | 2 | 1 | 1 | 3 | 49,729 | 4,144 |
| 滋賀県教委 | 82 | 76 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 13,459 | 2,243 |
| 京都府教委 | 200 | 143 | 27 | 19 | 4 | 5 | 2 | 27,528 | 483 |
| 大阪府教委 | 210 | 163 | 23 | 17 | 2 | 3 | 2 | 70,646 | 1,503 |
| 兵庫県教委 | 185 | 138 | 19 | 19 | 1 | 1 | 7 | 126,842 | 2,699 |
| 奈良県教委 | 68 | 61 | 2 | 4 | 0 | 1 | 0 | 2,665 | 381 |
| 和歌山県教委 | 113 | 103 | 6 | 2 | 0 | 1 | 1 | 13,235 | 1,324 |
| 鳥取県教委 | 46 | 40 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 23,731 | 3,955 |
| 島根県教委 | 68 | 59 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 10,321 | 1,147 |
| 岡山県教委 | 76 | 66 | 3 | 4 | 1 | 1 | 1 | 11,009 | 1,101 |
| 広島県教委 | 103 | 71 | 15 | 11 | 3 | 2 | 1 | 45,910 | 1,435 |
| 山口県教委 | 87 | 69 | 6 | 4 | 4 | 2 | 2 | 31,460 | 1,748 |
| 徳島県教委 | 36 | 30 | 1 | 2 | 0 | 1 | 2 | 30,022 | 5,004 |
| 香川県教委 | 75 | 71 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 21,384 | 5,346 |
| 愛媛県教委 | 80 | 67 | 3 | 5 | 1 | 1 | 3 | 50,580 | 3,891 |
| 高知県教委 | 50 | 45 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1,011 | 202 |
| 福岡県教委 | 171 | 158 | 5 | 6 | 0 | 2 | 0 | 4,077 | 314 |
| 佐賀県教委 | 52 | 48 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 5,841 | 1,460 |
| 長崎県教委 | 44 | 42 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 710 | 355 |
| 熊本県教委 | 51 | 38 | 5 | 3 | 2 | 3 | 0 | 6,755 | 520 |
| 大分県教委 | 39 | 31 | 4 | 2 | 0 | 0 | 2 | 37,172 | 4,647 |
| 宮崎県教委 | 41 | 33 | 2 | 3 | 2 | 0 | 1 | 12,500 | 1,563 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 63 | 2 | 5 | 1 | 3 | 2 | 45,014 | 3,463 |
| 沖縄県教委 | 59 | 45 | 7 | 4 | 1 | 1 | 1 | 130,848 | 9,346 |
| 教委合計 | 4,479 | 3,696 | 334 | 252 | 66 | 66 | 65 | 1,855,642 | 2,370 |

資料 41 理事規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 理事規模別法人数 | | | | | | 理事合計人数 | 理事平均人数 |
|-------------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 1,576 | 2,715 | 1,355 | 561 | 291 | 511 | 150,268 | 21.4 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 6,439 | 9,313 | 2,365 | 556 | 169 | 145 | 259,929 | 13.7 |
| 合 計 | 25,825 | 7,966 | 11,962 | 3,672 | 1,109 | 460 | 656 | 407,514 | 15.8 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 理事規模別法人数 | | | | | | 理事合計人数 | 理事平均人数 |
|-----------|-------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 15 | 38 | 25 | 6 | 3 | 4 | 1,824 | 20.0 |
| 警 察 庁 | 52 | 14 | 22 | 10 | 3 | 1 | 2 | 869 | 16.7 |
| 防 衛 庁 | 22 | 2 | 9 | 5 | 4 | 1 | 1 | 537 | 24.4 |
| 金 融 庁 | 145 | 73 | 55 | 10 | 3 | 3 | 1 | 1,701 | 11.7 |
| 総 務 省 | 324 | 120 | 138 | 44 | 15 | 2 | 5 | 4,639 | 14.3 |
| 法 務 省 | 137 | 16 | 85 | 30 | 3 | 3 | 0 | 2,290 | 16.7 |
| 外 務 省 | 232 | 55 | 112 | 48 | 10 | 4 | 3 | 3,715 | 16.0 |
| 財 務 省 | 709 | 24 | 53 | 96 | 98 | 92 | 346 | 36,796 | 51.9 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 593 | 919 | 344 | 63 | 15 | 5 | 27,945 | 14.4 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 298 | 515 | 263 | 91 | 37 | 30 | 21,834 | 17.7 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 91 | 230 | 109 | 16 | 10 | 9 | 7,884 | 17.0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 133 | 287 | 191 | 113 | 78 | 58 | 21,697 | 25.2 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 177 | 420 | 301 | 164 | 57 | 66 | 26,843 | 22.7 |
| 環 境 省 | 92 | 11 | 37 | 30 | 10 | 2 | 2 | 1,948 | 21.2 |
| 国 合 計 | 7,009 | 1,576 | 2,715 | 1,355 | 561 | 291 | 511 | 150,268 | 21.4 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 理事規模別法人数 | | | | | | 理事合計人数 | 理事平均人数 |
|-----------|-------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 15 | 38 | 25 | 6 | 3 | 4 | 1,824 | 20.0 |
| 警 察 庁 | 52 | 14 | 22 | 10 | 3 | 1 | 2 | 869 | 16.7 |
| 防 衛 庁 | 22 | 2 | 9 | 5 | 4 | 1 | 1 | 537 | 24.4 |
| 金 融 庁 | 55 | 15 | 24 | 9 | 3 | 3 | 1 | 946 | 17.2 |
| 総 務 省 | 243 | 84 | 106 | 35 | 11 | 2 | 5 | 3,643 | 15.0 |
| 法 務 省 | 137 | 16 | 85 | 30 | 3 | 3 | 0 | 2,290 | 16.7 |
| 外 務 省 | 232 | 55 | 112 | 48 | 10 | 4 | 3 | 3,715 | 16.0 |
| 財 務 省 | 62 | 24 | 24 | 9 | 1 | 1 | 3 | 978 | 15.8 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 593 | 919 | 344 | 63 | 15 | 5 | 27,945 | 14.4 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 179 | 351 | 154 | 40 | 19 | 18 | 12,944 | 17.0 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 91 | 230 | 109 | 16 | 10 | 9 | 7,884 | 17.0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 133 | 287 | 191 | 113 | 78 | 58 | 21,697 | 25.2 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 77 | 231 | 153 | 73 | 29 | 39 | 13,867 | 23.0 |
| 環 境 省 | 92 | 11 | 37 | 30 | 10 | 2 | 2 | 1,948 | 21.2 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 1,263 | 2,272 | 1,011 | 323 | 154 | 129 | 91,274 | 17.7 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 理事規模別法人数 | | | | | | 理事合計人数 | 理事平均人数 |
|-----------------|-------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 58 | 31 | 1 | 0 | 0 | 0 | 755 | 8.4 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 36 | 32 | 9 | 4 | 0 | 0 | 996 | 12.3 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 0 | 29 | 87 | 97 | 91 | 343 | 35,818 | 55.4 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 119 | 164 | 109 | 51 | 18 | 12 | 8,890 | 18.8 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 100 | 189 | 149 | 91 | 28 | 27 | 12,997 | 22.3 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 313 | 445 | 349 | 239 | 137 | 382 | 59,168 | 31.7 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

付属資料

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 理事規模別法人数 | | | | | | 理事
合計人数 | 理事
平均人数 |
|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|------------|------------|
| | | 0~9人 | 10~19人 | 20~29人 | 30~39人 | 40~49人 | 50人以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 210 | 383 | 106 | 33 | 1 | 11 | 11,060 | 14.9 |
| 青森県知事 | 264 | 84 | 124 | 35 | 16 | 3 | 2 | 3,848 | 14.6 |
| 岩手県知事 | 265 | 87 | 134 | 36 | 4 | 1 | 3 | 3,574 | 13.5 |
| 宮城県知事 | 276 | 74 | 147 | 30 | 18 | 4 | 3 | 4,171 | 15.1 |
| 秋田県知事 | 217 | 66 | 111 | 34 | 6 | 0 | 0 | 2,957 | 13.6 |
| 山形県知事 | 221 | 70 | 123 | 22 | 4 | 1 | 1 | 2,862 | 13.0 |
| 福島県知事 | 308 | 96 | 157 | 43 | 8 | 2 | 2 | 4,264 | 13.8 |
| 茨城県知事 | 315 | 60 | 190 | 43 | 12 | 3 | 7 | 5,066 | 16.1 |
| 栃木県知事 | 257 | 67 | 135 | 41 | 12 | 2 | 0 | 3,717 | 14.5 |
| 群馬県知事 | 302 | 79 | 134 | 54 | 14 | 9 | 12 | 5,191 | 17.2 |
| 埼玉県知事 | 410 | 91 | 244 | 57 | 8 | 4 | 6 | 6,227 | 15.2 |
| 千葉県知事 | 391 | 117 | 207 | 50 | 9 | 4 | 4 | 5,515 | 14.1 |
| 東京都知事 | 588 | 128 | 341 | 90 | 19 | 7 | 3 | 8,781 | 14.9 |
| 神奈川県知事 | 515 | 103 | 294 | 76 | 24 | 7 | 11 | 8,353 | 16.2 |
| 新潟県知事 | 367 | 131 | 172 | 44 | 14 | 5 | 1 | 4,930 | 13.4 |
| 富山県知事 | 229 | 49 | 117 | 46 | 9 | 4 | 4 | 3,774 | 16.5 |
| 石川県知事 | 294 | 71 | 167 | 37 | 9 | 6 | 4 | 4,615 | 15.7 |
| 福井県知事 | 263 | 77 | 142 | 35 | 7 | 2 | 0 | 3,546 | 13.5 |
| 山梨県知事 | 173 | 45 | 81 | 33 | 8 | 6 | 0 | 2,685 | 15.5 |
| 長野県知事 | 323 | 84 | 172 | 53 | 8 | 3 | 3 | 4,792 | 14.8 |
| 岐阜県知事 | 287 | 91 | 136 | 42 | 11 | 5 | 2 | 4,120 | 14.4 |
| 静岡県知事 | 366 | 94 | 200 | 53 | 12 | 4 | 3 | 5,373 | 14.7 |
| 愛知県知事 | 472 | 132 | 255 | 61 | 16 | 3 | 5 | 6,800 | 14.4 |
| 三重県知事 | 215 | 53 | 125 | 34 | 1 | 1 | 1 | 3,052 | 14.2 |
| 滋賀県知事 | 238 | 62 | 125 | 40 | 8 | 2 | 1 | 3,467 | 14.6 |
| 京都府知事 | 333 | 120 | 145 | 44 | 17 | 3 | 4 | 4,760 | 14.3 |
| 大阪府知事 | 730 | 179 | 347 | 149 | 35 | 9 | 11 | 12,047 | 16.5 |
| 兵庫県知事 | 425 | 119 | 229 | 60 | 7 | 6 | 4 | 6,148 | 14.5 |
| 奈良県知事 | 250 | 94 | 114 | 27 | 8 | 2 | 5 | 3,444 | 13.8 |
| 和歌山県知事 | 199 | 56 | 101 | 31 | 10 | 1 | 0 | 2,881 | 14.5 |
| 鳥取県知事 | 167 | 49 | 91 | 20 | 5 | 1 | 1 | 2,240 | 13.4 |
| 島根県知事 | 246 | 88 | 129 | 22 | 4 | 1 | 2 | 3,152 | 12.8 |
| 岡山県知事 | 351 | 137 | 167 | 37 | 6 | 2 | 2 | 4,421 | 12.6 |
| 広島県知事 | 395 | 139 | 200 | 41 | 11 | 4 | 0 | 5,152 | 13.0 |
| 山口県知事 | 329 | 140 | 160 | 23 | 4 | 2 | 0 | 3,868 | 11.8 |
| 徳島県知事 | 174 | 55 | 93 | 18 | 6 | 1 | 1 | 2,370 | 13.6 |
| 香川県知事 | 198 | 62 | 101 | 27 | 5 | 2 | 1 | 2,753 | 13.9 |
| 愛媛県知事 | 195 | 57 | 96 | 30 | 6 | 1 | 5 | 2,975 | 15.3 |
| 高知県知事 | 268 | 119 | 116 | 26 | 5 | 1 | 1 | 3,174 | 11.8 |
| 福岡県知事 | 487 | 135 | 267 | 54 | 19 | 6 | 6 | 7,003 | 14.4 |
| 佐賀県知事 | 173 | 61 | 85 | 19 | 7 | 1 | 0 | 2,285 | 13.2 |
| 長崎県知事 | 285 | 95 | 142 | 41 | 6 | 0 | 1 | 3,733 | 13.1 |
| 熊本県知事 | 213 | 59 | 116 | 33 | 4 | 1 | 0 | 2,929 | 13.8 |
| 大分県知事 | 252 | 104 | 109 | 30 | 6 | 3 | 0 | 3,094 | 12.3 |
| 宮崎県知事 | 228 | 64 | 130 | 26 | 6 | 1 | 1 | 3,167 | 13.9 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 90 | 136 | 22 | 4 | 2 | 2 | 3,266 | 12.8 |
| 沖縄県知事 | 205 | 65 | 103 | 27 | 7 | 2 | 1 | 2,812 | 13.7 |
| 合計 | 14,659 | 4,308 | 7,593 | 2,002 | 478 | 141 | 137 | 210,414 | 14.4 |
| 北海道教委 | 152 | 66 | 67 | 16 | 1 | 2 | 0 | 1,844 | 12.1 |
| 青森県教委 | 108 | 44 | 45 | 14 | 4 | 1 | 0 | 1,368 | 12.7 |
| 岩手県教委 | 71 | 29 | 30 | 9 | 3 | 0 | 0 | 884 | 12.5 |
| 宮城県教委 | 75 | 29 | 38 | 7 | 1 | 0 | 0 | 905 | 12.1 |
| 秋田県教委 | 55 | 27 | 22 | 5 | 1 | 0 | 0 | 591 | 10.7 |
| 山形県教委 | 126 | 68 | 49 | 6 | 3 | 0 | 0 | 1,291 | 10.2 |
| 福島県教委 | 89 | 45 | 40 | 4 | 0 | 0 | 0 | 903 | 10.1 |
| 茨城県教委 | 44 | 19 | 19 | 4 | 1 | 1 | 0 | 552 | 12.5 |
| 栃木県教委 | 82 | 45 | 29 | 6 | 2 | 0 | 0 | 927 | 11.3 |
| 群馬県教委 | 64 | 23 | 26 | 11 | 1 | 1 | 2 | 1,017 | 15.9 |
| 埼玉県教委 | 53 | 26 | 17 | 7 | 2 | 1 | 0 | 692 | 13.1 |
| 千葉県教委 | 88 | 42 | 40 | 3 | 2 | 1 | 0 | 979 | 11.1 |
| 東京都教委 | 313 | 153 | 134 | 20 | 6 | 0 | 0 | 3,502 | 11.2 |
| 神奈川県教委 | 142 | 48 | 69 | 19 | 4 | 1 | 1 | 1,962 | 13.8 |
| 新潟県教委 | 89 | 44 | 35 | 9 | 0 | 1 | 0 | 1,025 | 11.5 |
| 富山県教委 | 59 | 24 | 19 | 13 | 1 | 2 | 0 | 828 | 14.0 |
| 石川県教委 | 81 | 23 | 45 | 9 | 3 | 1 | 0 | 1,061 | 13.1 |
| 福井県教委 | 54 | 28 | 21 | 3 | 0 | 1 | 1 | 637 | 11.8 |
| 山梨県教委 | 53 | 26 | 20 | 5 | 1 | 1 | 0 | 646 | 12.2 |
| 長野県教委 | 149 | 76 | 62 | 8 | 2 | 1 | 0 | 1,628 | 10.9 |
| 岐阜県教委 | 80 | 36 | 26 | 14 | 2 | 2 | 0 | 1,058 | 13.2 |
| 静岡県教委 | 251 | 130 | 102 | 17 | 1 | 1 | 0 | 2,610 | 10.4 |
| 愛知県教委 | 111 | 60 | 41 | 6 | 2 | 2 | 0 | 1,275 | 11.5 |
| 三重県教委 | 78 | 43 | 28 | 7 | 0 | 0 | 0 | 749 | 9.6 |
| 滋賀県教委 | 82 | 51 | 29 | 2 | 0 | 0 | 0 | 740 | 9.0 |
| 京都府教委 | 200 | 124 | 57 | 12 | 5 | 1 | 1 | 2,090 | 10.4 |
| 大阪府教委 | 210 | 95 | 92 | 19 | 2 | 0 | 2 | 2,504 | 11.9 |
| 兵庫県教委 | 185 | 88 | 76 | 15 | 2 | 3 | 1 | 2,221 | 12.0 |
| 奈良県教委 | 68 | 38 | 25 | 5 | 0 | 0 | 0 | 667 | 9.8 |
| 和歌山県教委 | 113 | 76 | 29 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1,108 | 9.8 |
| 鳥取県教委 | 46 | 19 | 23 | 2 | 2 | 0 | 0 | 525 | 11.4 |
| 島根県教委 | 68 | 25 | 39 | 3 | 1 | 0 | 0 | 753 | 11.1 |
| 岡山県教委 | 76 | 41 | 30 | 4 | 1 | 0 | 0 | 808 | 10.6 |
| 広島県教委 | 103 | 49 | 36 | 15 | 2 | 1 | 0 | 1,290 | 12.5 |
| 山口県教委 | 87 | 48 | 24 | 13 | 2 | 0 | 0 | 996 | 11.4 |
| 徳島県教委 | 36 | 18 | 10 | 8 | 0 | 0 | 0 | 450 | 12.5 |
| 香川県教委 | 75 | 41 | 29 | 2 | 3 | 0 | 0 | 790 | 10.5 |
| 愛媛県教委 | 80 | 40 | 29 | 9 | 2 | 0 | 0 | 909 | 11.4 |
| 高知県教委 | 50 | 24 | 21 | 4 | 1 | 0 | 0 | 536 | 10.7 |
| 福岡県教委 | 171 | 92 | 70 | 8 | 1 | 0 | 0 | 1,790 | 10.5 |
| 佐賀県教委 | 52 | 23 | 21 | 6 | 2 | 0 | 0 | 655 | 12.6 |
| 長崎県教委 | 44 | 19 | 22 | 3 | 0 | 0 | 0 | 483 | 11.0 |
| 熊本県教委 | 51 | 23 | 22 | 4 | 2 | 0 | 0 | 600 | 11.8 |
| 大分県教委 | 39 | 19 | 14 | 2 | 2 | 2 | 0 | 530 | 13.6 |
| 宮崎県教委 | 41 | 22 | 17 | 2 | 0 | 0 | 0 | 399 | 9.7 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 39 | 34 | 1 | 1 | 1 | 0 | 798 | 10.5 |
| 沖縄県教委 | 59 | 24 | 25 | 8 | 2 | 0 | 0 | 774 | 13.1 |
| 合計 | 4,479 | 2,192 | 1,798 | 373 | 78 | 29 | 9 | 51,350 | 11.5 |

資料 42 常勤理事規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤理事規模別法人数 | | | | | | 常勤理事
合計人数 | 常勤理事
平均人数 |
|-------------|--------|------------|-------|-------|-----|-----|------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 2,183 | 2,928 | 993 | 440 | 209 | 256 | 8,768 | 1.3 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 11,132 | 5,885 | 1,249 | 393 | 163 | 165 | 11,423 | 0.6 |
| 合 計 | 25,825 | 13,256 | 8,735 | 2,222 | 826 | 368 | 418 | 20,007 | 0.8 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤理事規模別法人数 | | | | | | 常勤理事
合計人数 | 常勤理事
平均人数 |
|-----------|-------|------------|-------|-----|-----|-----|------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 14 | 47 | 14 | 8 | 5 | 3 | 140 | 1.5 |
| 警 察 庁 | 52 | 11 | 18 | 14 | 2 | 4 | 3 | 89 | 1.7 |
| 防 衛 庁 | 22 | 8 | 5 | 2 | 1 | 3 | 3 | 42 | 1.9 |
| 金 融 庁 | 145 | 23 | 94 | 16 | 7 | 4 | 1 | 168 | 1.2 |
| 総 務 省 | 324 | 86 | 137 | 54 | 21 | 10 | 16 | 454 | 1.4 |
| 法 務 省 | 137 | 106 | 22 | 3 | 2 | 1 | 3 | 58 | 0.4 |
| 外 務 省 | 232 | 77 | 93 | 39 | 14 | 3 | 6 | 262 | 1.1 |
| 財 務 省 | 709 | 354 | 318 | 22 | 9 | 3 | 3 | 422 | 0.6 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 958 | 564 | 236 | 99 | 36 | 46 | 1,755 | 0.9 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 303 | 564 | 193 | 78 | 39 | 57 | 1,777 | 1.4 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 48 | 232 | 93 | 51 | 15 | 26 | 801 | 1.7 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 117 | 412 | 168 | 74 | 33 | 56 | 1,470 | 1.7 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 121 | 574 | 230 | 113 | 73 | 74 | 2,141 | 1.8 |
| 環 境 省 | 92 | 25 | 41 | 12 | 8 | 2 | 4 | 128 | 1.4 |
| 国 合 計 | 7,009 | 2,183 | 2,928 | 993 | 440 | 209 | 256 | 8,768 | 1.3 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤理事規模別法人数 | | | | | | 常勤理事
合計人数 | 常勤理事
平均人数 |
|-----------|-------|------------|-------|-----|-----|-----|------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 14 | 47 | 14 | 8 | 5 | 3 | 140 | 1.5 |
| 警 察 庁 | 52 | 11 | 18 | 14 | 2 | 4 | 3 | 89 | 1.7 |
| 防 衛 庁 | 22 | 8 | 5 | 2 | 1 | 3 | 3 | 42 | 1.9 |
| 金 融 庁 | 55 | 7 | 22 | 14 | 7 | 4 | 1 | 92 | 1.7 |
| 総 務 省 | 243 | 35 | 114 | 51 | 18 | 10 | 15 | 411 | 1.7 |
| 法 務 省 | 137 | 106 | 22 | 3 | 2 | 1 | 3 | 58 | 0.4 |
| 外 務 省 | 232 | 77 | 93 | 39 | 14 | 3 | 6 | 262 | 1.1 |
| 財 務 省 | 62 | 6 | 26 | 15 | 9 | 3 | 3 | 116 | 1.9 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 958 | 564 | 236 | 99 | 36 | 46 | 1,755 | 0.9 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 210 | 283 | 129 | 59 | 30 | 50 | 1,231 | 1.6 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 48 | 232 | 93 | 51 | 15 | 26 | 801 | 1.7 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 117 | 412 | 168 | 74 | 33 | 56 | 1,470 | 1.7 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 57 | 233 | 132 | 70 | 57 | 53 | 1,279 | 2.1 |
| 環 境 省 | 92 | 25 | 41 | 12 | 8 | 2 | 4 | 128 | 1.4 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 1,613 | 1,931 | 821 | 375 | 184 | 228 | 6,956 | 1.4 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤理事規模別法人数 | | | | | | 常勤理事
合計人数 | 常勤理事
平均人数 |
|-----------------|-------|------------|-------|-----|----|----|------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 16 | 72 | 2 | 0 | 0 | 0 | 76 | 0.8 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 51 | 23 | 3 | 3 | 0 | 1 | 43 | 0.5 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 348 | 292 | 7 | 0 | 0 | 0 | 306 | 0.5 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 93 | 281 | 64 | 19 | 9 | 7 | 546 | 1.2 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 64 | 342 | 98 | 43 | 16 | 21 | 863 | 1.5 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 570 | 1,003 | 173 | 65 | 25 | 29 | 1,825 | 1.0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

付属資料

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤理事規模別法人数 | | | | | | 常勤理事
合計人数 | 常勤理事
平均人数 |
|-----------|--------|------------|-------|-----|-----|-----|------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 351 | 299 | 60 | 23 | 4 | 7 | 586 | 0.8 |
| 青森県知事 | 264 | 152 | 91 | 11 | 5 | 3 | 2 | 157 | 0.6 |
| 岩手県知事 | 265 | 162 | 84 | 12 | 6 | 1 | 0 | 130 | 0.5 |
| 宮城県知事 | 276 | 133 | 101 | 24 | 13 | 1 | 4 | 219 | 0.8 |
| 秋田県知事 | 217 | 152 | 53 | 9 | 1 | 1 | 1 | 83 | 0.4 |
| 山形県知事 | 221 | 150 | 50 | 13 | 5 | 3 | 0 | 103 | 0.5 |
| 福島県知事 | 308 | 166 | 105 | 17 | 11 | 4 | 5 | 225 | 0.7 |
| 茨城県知事 | 315 | 174 | 105 | 23 | 6 | 5 | 2 | 199 | 0.6 |
| 栃木県知事 | 257 | 158 | 73 | 16 | 6 | 3 | 1 | 140 | 0.5 |
| 群馬県知事 | 302 | 178 | 98 | 14 | 7 | 3 | 2 | 170 | 0.6 |
| 埼玉県知事 | 410 | 252 | 114 | 29 | 12 | 0 | 3 | 226 | 0.6 |
| 千葉県知事 | 391 | 219 | 118 | 30 | 10 | 6 | 8 | 285 | 0.7 |
| 東京都知事 | 588 | 256 | 237 | 56 | 23 | 4 | 12 | 520 | 0.9 |
| 神奈川県知事 | 515 | 252 | 168 | 57 | 17 | 11 | 10 | 458 | 0.9 |
| 新潟県知事 | 367 | 233 | 107 | 17 | 6 | 2 | 2 | 177 | 0.5 |
| 富山県知事 | 229 | 124 | 86 | 11 | 5 | 1 | 2 | 138 | 0.6 |
| 石川県知事 | 294 | 185 | 84 | 15 | 2 | 4 | 4 | 168 | 0.6 |
| 福井県知事 | 263 | 169 | 78 | 11 | 4 | 1 | 0 | 116 | 0.4 |
| 山梨県知事 | 173 | 102 | 51 | 13 | 3 | 2 | 2 | 130 | 0.8 |
| 長野県知事 | 323 | 188 | 103 | 21 | 7 | 3 | 1 | 183 | 0.6 |
| 岐阜県知事 | 287 | 182 | 76 | 17 | 3 | 6 | 3 | 167 | 0.6 |
| 静岡県知事 | 366 | 203 | 133 | 19 | 6 | 3 | 2 | 212 | 0.6 |
| 愛知県知事 | 472 | 223 | 189 | 40 | 12 | 7 | 1 | 338 | 0.7 |
| 三重県知事 | 215 | 129 | 72 | 11 | 1 | 2 | 0 | 105 | 0.5 |
| 滋賀県知事 | 238 | 130 | 83 | 16 | 3 | 3 | 3 | 162 | 0.7 |
| 京都府知事 | 333 | 148 | 140 | 20 | 12 | 6 | 7 | 292 | 0.9 |
| 大阪府知事 | 730 | 380 | 224 | 72 | 22 | 11 | 21 | 641 | 0.9 |
| 兵庫県知事 | 425 | 218 | 136 | 42 | 17 | 6 | 6 | 334 | 0.8 |
| 奈良県知事 | 250 | 175 | 57 | 11 | 5 | 1 | 1 | 105 | 0.4 |
| 和歌山県知事 | 199 | 131 | 58 | 7 | 3 | 0 | 0 | 81 | 0.4 |
| 鳥取県知事 | 167 | 98 | 62 | 4 | 2 | 1 | 0 | 80 | 0.5 |
| 島根県知事 | 246 | 163 | 74 | 5 | 4 | 0 | 0 | 96 | 0.4 |
| 岡山県知事 | 351 | 216 | 96 | 19 | 7 | 6 | 7 | 226 | 0.6 |
| 広島県知事 | 395 | 239 | 113 | 31 | 9 | 1 | 2 | 217 | 0.5 |
| 山口県知事 | 329 | 207 | 100 | 14 | 5 | 0 | 3 | 165 | 0.5 |
| 徳島県知事 | 174 | 104 | 57 | 11 | 1 | 0 | 1 | 87 | 0.5 |
| 香川県知事 | 198 | 100 | 79 | 14 | 3 | 1 | 1 | 125 | 0.6 |
| 愛媛県知事 | 195 | 131 | 51 | 7 | 4 | 1 | 1 | 86 | 0.4 |
| 高知県知事 | 268 | 156 | 88 | 18 | 4 | 1 | 1 | 147 | 0.5 |
| 福岡県知事 | 487 | 264 | 172 | 35 | 6 | 2 | 8 | 339 | 0.7 |
| 佐賀県知事 | 173 | 114 | 51 | 7 | 0 | 1 | 0 | 69 | 0.4 |
| 長崎県知事 | 285 | 171 | 94 | 15 | 3 | 2 | 0 | 141 | 0.5 |
| 熊本県知事 | 213 | 133 | 62 | 12 | 4 | 1 | 1 | 107 | 0.5 |
| 大分県知事 | 252 | 162 | 72 | 17 | 1 | 0 | 0 | 109 | 0.4 |
| 宮崎県知事 | 228 | 133 | 72 | 14 | 6 | 2 | 1 | 133 | 0.6 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 159 | 75 | 14 | 4 | 2 | 2 | 138 | 0.5 |
| 沖縄県知事 | 205 | 119 | 69 | 13 | 2 | 2 | 0 | 109 | 0.5 |
| 合計 | 14,659 | 8,344 | 4,760 | 964 | 321 | 130 | 140 | 9,224 | 0.6 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 88 | 44 | 14 | 4 | 2 | 0 | 92 | 0.6 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 83 | 21 | 1 | 3 | 0 | 0 | 32 | 0.3 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 48 | 17 | 6 | 0 | 0 | 0 | 29 | 0.4 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 57 | 10 | 7 | 0 | 1 | 0 | 28 | 0.4 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 42 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0.3 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 102 | 17 | 4 | 3 | 0 | 0 | 34 | 0.3 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 49 | 26 | 7 | 3 | 4 | 0 | 65 | 0.7 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 24 | 11 | 4 | 4 | 1 | 0 | 35 | 0.8 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 46 | 20 | 9 | 6 | 1 | 0 | 60 | 0.7 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 35 | 21 | 5 | 1 | 2 | 0 | 42 | 0.7 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 28 | 16 | 4 | 4 | 0 | 1 | 41 | 0.8 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 48 | 28 | 9 | 2 | 1 | 0 | 56 | 0.6 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 155 | 109 | 36 | 6 | 2 | 5 | 237 | 0.8 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 79 | 48 | 10 | 2 | 3 | 0 | 86 | 0.6 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 58 | 23 | 5 | 2 | 1 | 0 | 43 | 0.5 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 32 | 20 | 4 | 2 | 1 | 0 | 40 | 0.7 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 55 | 18 | 4 | 1 | 2 | 1 | 43 | 0.5 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 46 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 9 | 0.2 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 30 | 17 | 6 | 0 | 0 | 0 | 29 | 0.5 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 101 | 37 | 9 | 2 | 0 | 0 | 61 | 0.4 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 56 | 15 | 6 | 1 | 1 | 1 | 39 | 0.5 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 206 | 38 | 5 | 2 | 0 | 0 | 54 | 0.2 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 60 | 31 | 13 | 4 | 2 | 1 | 82 | 0.7 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 57 | 19 | 2 | 0 | 0 | 0 | 23 | 0.3 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 55 | 21 | 6 | 0 | 0 | 0 | 33 | 0.4 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 123 | 49 | 17 | 4 | 4 | 3 | 127 | 0.6 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 96 | 77 | 22 | 7 | 3 | 5 | 195 | 0.9 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 91 | 67 | 19 | 1 | 4 | 3 | 142 | 0.8 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 36 | 29 | 3 | 0 | 0 | 0 | 35 | 0.5 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 93 | 14 | 3 | 2 | 0 | 1 | 31 | 0.3 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 24 | 19 | 3 | 0 | 0 | 0 | 25 | 0.5 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 44 | 21 | 3 | 0 | 0 | 0 | 27 | 0.4 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 51 | 22 | 3 | 0 | 0 | 0 | 28 | 0.4 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 58 | 31 | 9 | 3 | 0 | 2 | 73 | 0.7 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 57 | 28 | 1 | 1 | 0 | 0 | 33 | 0.4 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 27 | 5 | 2 | 1 | 0 | 1 | 17 | 0.5 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 43 | 26 | 6 | 0 | 0 | 0 | 38 | 0.5 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 65 | 12 | 3 | 0 | 0 | 0 | 18 | 0.2 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 34 | 13 | 1 | 1 | 1 | 0 | 22 | 0.4 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 116 | 44 | 7 | 3 | 1 | 0 | 71 | 0.4 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 37 | 13 | 2 | 0 | 0 | 0 | 17 | 0.3 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 25 | 16 | 3 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0.5 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 37 | 11 | 2 | 0 | 0 | 1 | 20 | 0.4 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 33 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0.2 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 24 | 12 | 5 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0.5 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 48 | 19 | 6 | 2 | 1 | 0 | 41 | 0.5 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 35 | 15 | 6 | 2 | 0 | 1 | 38 | 0.6 |
| 合計 | 4,479 | 2,837 | 1,193 | 306 | 79 | 37 | 27 | 2,357 | 0.5 |

資料 43 公務員出身理事のいる法人数及び人数の推移

〔全体〕

| 所管官庁 | 公務員出身理事のいる法人数 | | | | | | | |
|-------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 国 所 管 | 2,483 | 2,470 | 2,441 | 2,428 | 2,469 | 2,473 | 2,391 | 2,325 |
| 都 道 府 県 所 管 | 5,443 | 5,591 | 5,563 | 5,631 | 5,523 | 5,443 | 5,265 | 5,095 |

(注) 共管重複分を除く実数。

| 所管官庁 | 公務員出身理事数 | | | | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 国 所 管 | 7,080 | 6,903 | 6,338 | 6,112 | 6,134 | 6,185 | 6,027 | 5,889 |
| 都 道 府 県 所 管 | 14,633 | 15,657 | 15,329 | 14,960 | 14,458 | 14,052 | 13,551 | 13,005 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 公務員出身理事のいる法人数及び人数 | | | | | | |
|-----------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成15年
法人数 | 法人数 | | | 理事数 | | |
| | | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 内 閣 府 | 91 | 62 | 63 | 66 | 205 | 205 | 209 |
| 警 察 庁 | 52 | 41 | 38 | 39 | 135 | 136 | 134 |
| 防 衛 庁 | 22 | 21 | 21 | 21 | 148 | 152 | 147 |
| 金 融 庁 | 55 | 39 | 39 | 36 | 90 | 84 | 75 |
| 総 務 省 | 243 | 141 | 133 | 134 | 343 | 327 | 307 |
| 法 務 省 | 137 | 24 | 23 | 24 | 57 | 61 | 61 |
| 外 務 省 | 232 | 143 | 144 | 140 | 433 | 446 | 414 |
| 財 務 省 | 62 | 45 | 44 | 42 | 131 | 130 | 130 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 549 | 545 | 534 | 1,203 | 1,185 | 1,163 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 348 | 341 | 348 | 868 | 853 | 856 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 303 | 307 | 307 | 799 | 806 | 811 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 372 | 368 | 372 | 929 | 923 | 934 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 411 | 425 | 418 | 1,294 | 1,322 | 1,340 |
| 環 境 省 | 92 | 57 | 60 | 59 | 179 | 178 | 179 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 2,252 | 2,234 | 2,223 | 5,855 | 5,795 | 5,737 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 公務員出身理事のいる法人数及び人数 | | | | | | |
|-----------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成15年
法人数 | 法人数 | | | 理事数 | | |
| | | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 11 | 12 | 10 | 12 | 13 | 10 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 19 | 17 | 14 | 28 | 30 | 23 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 4 | 2 | 3 | 4 | 2 | 3 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 128 | 68 | 6 | 192 | 91 | 7 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 64 | 63 | 74 | 104 | 106 | 119 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 224 | 160 | 105 | 338 | 240 | 160 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 公務員出身理事のいる法人数及び人数 | | | | | | | |
|--------|-------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--|
| | 平成15年
法人数 | 法人数 | | | | 理事数 | | |
| | | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | |
| 北海道知事 | 744 | 202 | 195 | 189 | 535 | 499 | 488 | |
| 北海道知事 | 264 | 89 | 83 | 74 | 218 | 176 | 156 | |
| 青森県知事 | 265 | 84 | 82 | 80 | 199 | 202 | 199 | |
| 岩手県知事 | 276 | 83 | 86 | 83 | 222 | 225 | 212 | |
| 宮城県知事 | 217 | 66 | 62 | 59 | 153 | 142 | 140 | |
| 秋田県知事 | 221 | 79 | 78 | 72 | 195 | 198 | 187 | |
| 山形県知事 | 308 | 111 | 105 | 97 | 272 | 262 | 248 | |
| 福島県知事 | 315 | 113 | 108 | 107 | 267 | 261 | 254 | |
| 茨城県知事 | 257 | 68 | 66 | 68 | 188 | 191 | 195 | |
| 栃木県知事 | 302 | 109 | 102 | 106 | 251 | 235 | 241 | |
| 群馬県知事 | 410 | 102 | 93 | 89 | 205 | 204 | 186 | |
| 千葉県知事 | 391 | 108 | 107 | 98 | 294 | 294 | 261 | |
| 東京都知事 | 588 | 122 | 115 | 114 | 376 | 356 | 338 | |
| 神奈川県知事 | 515 | 143 | 144 | 138 | 373 | 380 | 334 | |
| 新潟県知事 | 367 | 113 | 110 | 108 | 261 | 255 | 263 | |
| 富山県知事 | 229 | 80 | 80 | 81 | 233 | 236 | 238 | |
| 石川県知事 | 294 | 121 | 121 | 115 | 349 | 362 | 371 | |
| 福井県知事 | 263 | 90 | 90 | 85 | 221 | 220 | 215 | |
| 山梨県知事 | 173 | 75 | 75 | 74 | 208 | 230 | 198 | |
| 長野県知事 | 323 | 102 | 96 | 95 | 242 | 232 | 221 | |
| 岐阜県知事 | 287 | 92 | 91 | 89 | 267 | 252 | 236 | |
| 静岡県知事 | 366 | 100 | 96 | 90 | 212 | 196 | 187 | |
| 愛知県知事 | 472 | 104 | 104 | 99 | 316 | 306 | 277 | |
| 三重県知事 | 215 | 89 | 87 | 82 | 209 | 188 | 180 | |
| 滋賀県知事 | 238 | 94 | 94 | 88 | 265 | 264 | 247 | |
| 京都府知事 | 333 | 88 | 94 | 90 | 210 | 226 | 207 | |
| 大阪府知事 | 730 | 140 | 133 | 130 | 377 | 358 | 356 | |
| 兵庫県知事 | 425 | 110 | 110 | 106 | 292 | 302 | 286 | |
| 奈良県知事 | 250 | 79 | 69 | 71 | 240 | 224 | 220 | |
| 和歌山県知事 | 199 | 67 | 66 | 60 | 223 | 230 | 216 | |
| 鳥取県知事 | 167 | 64 | 64 | 63 | 162 | 141 | 146 | |
| 島根県知事 | 246 | 91 | 91 | 88 | 235 | 232 | 221 | |
| 岡山県知事 | 351 | 89 | 90 | 87 | 232 | 234 | 222 | |
| 広島県知事 | 395 | 97 | 96 | 92 | 216 | 220 | 213 | |
| 山口県知事 | 329 | 91 | 84 | 92 | 246 | 249 | 257 | |
| 徳島県知事 | 174 | 71 | 67 | 66 | 216 | 208 | 209 | |
| 香川県知事 | 198 | 82 | 69 | 70 | 224 | 184 | 165 | |
| 愛媛県知事 | 195 | 55 | 52 | 51 | 118 | 111 | 107 | |
| 高知県知事 | 268 | 100 | 93 | 87 | 262 | 255 | 233 | |
| 福岡県知事 | 487 | 110 | 100 | 95 | 289 | 266 | 260 | |
| 佐賀県知事 | 173 | 77 | 73 | 71 | 203 | 208 | 193 | |
| 長崎県知事 | 285 | 125 | 117 | 114 | 269 | 265 | 253 | |
| 熊本県知事 | 213 | 98 | 101 | 95 | 221 | 225 | 212 | |
| 大分県知事 | 252 | 87 | 85 | 80 | 253 | 228 | 214 | |
| 宮崎県知事 | 228 | 95 | 91 | 93 | 311 | 304 | 311 | |
| 鹿児島県知事 | 256 | 82 | 76 | 74 | 207 | 197 | 196 | |
| 沖縄県知事 | 205 | 81 | 78 | 73 | 248 | 231 | 214 | |
| 合計 | 14,659 | 4,515 | 4,369 | 4,228 | 11,785 | 11,464 | 10,983 | |
| 北海道教委 | 152 | 42 | 40 | 39 | 79 | 76 | 77 | |
| 青森県教委 | 108 | 28 | 23 | 15 | 52 | 39 | 23 | |
| 岩手県教委 | 71 | 27 | 18 | 15 | 71 | 30 | 30 | |
| 宮城県教委 | 75 | 22 | 21 | 17 | 37 | 41 | 33 | |
| 秋田県教委 | 55 | 15 | 15 | 13 | 48 | 29 | 27 | |
| 山形県教委 | 126 | 22 | 19 | 19 | 40 | 34 | 32 | |
| 福島県教委 | 89 | 21 | 19 | 18 | 59 | 53 | 49 | |
| 茨城県教委 | 44 | 22 | 15 | 13 | 49 | 41 | 32 | |
| 栃木県教委 | 82 | 11 | 12 | 12 | 39 | 40 | 40 | |
| 群馬県教委 | 64 | 16 | 16 | 18 | 63 | 60 | 53 | |
| 千葉県教委 | 53 | 15 | 15 | 16 | 40 | 40 | 45 | |
| 東京都教委 | 88 | 17 | 18 | 17 | 48 | 42 | 40 | |
| 神奈川県教委 | 313 | 65 | 70 | 65 | 151 | 158 | 151 | |
| 新潟県教委 | 142 | 23 | 22 | 23 | 51 | 50 | 51 | |
| 富山県教委 | 89 | 12 | 12 | 12 | 36 | 30 | 30 | |
| 石川県教委 | 59 | 15 | 15 | 15 | 45 | 46 | 45 | |
| 福井県教委 | 81 | 33 | 31 | 29 | 78 | 78 | 73 | |
| 山梨県教委 | 54 | 11 | 11 | 11 | 30 | 30 | 30 | |
| 長野県教委 | 53 | 17 | 15 | 15 | 37 | 35 | 36 | |
| 岐阜県教委 | 149 | 17 | 18 | 18 | 24 | 27 | 30 | |
| 静岡県教委 | 80 | 15 | 15 | 16 | 48 | 44 | 47 | |
| 愛知県教委 | 251 | 32 | 30 | 29 | 53 | 56 | 57 | |
| 三重県教委 | 111 | 17 | 18 | 18 | 53 | 49 | 47 | |
| 滋賀県教委 | 78 | 16 | 15 | 14 | 37 | 37 | 36 | |
| 京都府教委 | 82 | 19 | 20 | 18 | 37 | 36 | 37 | |
| 大阪府教委 | 200 | 31 | 28 | 30 | 73 | 59 | 67 | |
| 兵庫県教委 | 210 | 39 | 37 | 32 | 91 | 92 | 83 | |
| 奈良県教委 | 185 | 35 | 32 | 31 | 109 | 75 | 75 | |
| 和歌山県教委 | 68 | 16 | 16 | 16 | 42 | 42 | 42 | |
| 鳥取県教委 | 113 | 19 | 18 | 17 | 52 | 49 | 56 | |
| 島根県教委 | 46 | 12 | 13 | 12 | 31 | 28 | 30 | |
| 岡山県教委 | 68 | 22 | 22 | 21 | 48 | 50 | 45 | |
| 広島県教委 | 76 | 15 | 16 | 14 | 50 | 44 | 38 | |
| 山口県教委 | 103 | 17 | 20 | 29 | 30 | 34 | 74 | |
| 徳島県教委 | 87 | 26 | 22 | 22 | 80 | 70 | 66 | |
| 香川県教委 | 36 | 6 | 7 | 2 | 19 | 22 | 9 | |
| 愛媛県教委 | 75 | 19 | 20 | 20 | 60 | 58 | 44 | |
| 高知県教委 | 80 | 16 | 13 | 15 | 31 | 31 | 32 | |
| 福岡県教委 | 50 | 17 | 17 | 17 | 38 | 38 | 38 | |
| 佐賀県教委 | 171 | 42 | 44 | 44 | 95 | 82 | 76 | |
| 長崎県教委 | 52 | 12 | 12 | 13 | 28 | 30 | 29 | |
| 熊本県教委 | 44 | 15 | 15 | 14 | 26 | 24 | 21 | |
| 大分県教委 | 51 | 14 | 15 | 15 | 26 | 24 | 28 | |
| 宮崎県教委 | 39 | 13 | 14 | 14 | 49 | 58 | 49 | |
| 鹿児島県教委 | 41 | 11 | 11 | 11 | 37 | 38 | 37 | |
| 沖縄県教委 | 76 | 21 | 19 | 23 | 38 | 35 | 39 | |
| 合計 | 4,479 | 989 | 954 | 926 | 2,451 | 2,264 | 2,204 | |

資料 44 所管官庁出身理事のいる法人数及び人数の推移

〔全体〕

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事のいる法人数 | | | | | | | |
|-------------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 国 所 管 | 2,627 | 2,141 | 2,128 | 2,036 | 2,056 | 2,073 | 1,988 | 1,919 |
| 都 道 府 県 所 管 | 4,651 | 5,029 | 5,063 | 5,271 | 5,191 | 5,154 | 4,995 | 4,861 |

(注) 法人数は共管重複分を除く実数。

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事数 | | | | | | | |
|-------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 国 所 管 | 5,422 | 5,319 | 4,962 | 4,745 | 4,712 | 4,747 | 4,623 | 4,475 |
| 都 道 府 県 所 管 | 12,338 | 14,084 | 14,030 | 13,963 | 13,434 | 13,121 | 12,691 | 12,241 |

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事のいる法人数及び人数 | | | | | | |
|-----------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成15年
法人数 | 法人数 | | | 理事数 | | |
| | | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 内 閣 府 | 91 | 2 | 7 | 13 | 5 | 14 | 19 |
| 警 察 庁 | 52 | 38 | 36 | 35 | 83 | 85 | 83 |
| 防 衛 庁 | 22 | 20 | 20 | 20 | 127 | 129 | 126 |
| 金 融 庁 | 55 | 29 | 24 | 15 | 53 | 30 | 16 |
| 総 務 省 | 243 | 114 | 110 | 111 | 216 | 201 | 207 |
| 法 務 省 | 137 | 17 | 19 | 19 | 35 | 41 | 38 |
| 外 務 省 | 232 | 122 | 119 | 111 | 229 | 225 | 204 |
| 財 務 省 | 62 | 37 | 37 | 32 | 71 | 72 | 59 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 378 | 367 | 355 | 599 | 590 | 567 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 301 | 296 | 301 | 646 | 641 | 631 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 286 | 287 | 285 | 707 | 705 | 697 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 309 | 300 | 313 | 610 | 608 | 614 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 360 | 366 | 363 | 986 | 1,004 | 1,012 |
| 環 境 省 | 92 | 40 | 38 | 38 | 77 | 72 | 68 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 1,868 | 1,846 | 1,831 | 4,444 | 4,417 | 4,341 |

(注) 法人数は共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事のいる法人数及び人数 | | | | | | |
|-----------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成15年
法人数 | 法人数 | | | 理事数 | | |
| | | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 8 | 10 | 8 | 8 | 10 | 8 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 18 | 17 | 14 | 26 | 29 | 22 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 123 | 64 | 5 | 185 | 83 | 6 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 54 | 52 | 61 | 81 | 83 | 96 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 206 | 144 | 90 | 303 | 206 | 134 |

(注) 法人数は共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事のいる法人数及び人数 | | | | | | |
|-----------|--------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 平成15年
法人数 | 法人数 | | | 理事数 | | |
| | | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 北海道知事 | 744 | 196 | 188 | 181 | 492 | 473 | 461 |
| 青森県知事 | 264 | 88 | 83 | 74 | 211 | 173 | 152 |
| 岩手県知事 | 265 | 80 | 78 | 77 | 191 | 188 | 183 |
| 宮城県知事 | 276 | 82 | 83 | 80 | 220 | 220 | 206 |
| 秋田県知事 | 217 | 64 | 61 | 57 | 141 | 129 | 128 |
| 山形県知事 | 221 | 76 | 74 | 69 | 191 | 192 | 183 |
| 福島県知事 | 308 | 109 | 103 | 97 | 265 | 256 | 248 |
| 茨城県知事 | 315 | 106 | 105 | 104 | 256 | 250 | 243 |
| 栃木県知事 | 257 | 67 | 64 | 65 | 184 | 184 | 187 |
| 群馬県知事 | 302 | 101 | 99 | 102 | 237 | 230 | 231 |
| 埼玉県知事 | 410 | 87 | 82 | 81 | 182 | 182 | 165 |
| 千葉県知事 | 391 | 102 | 101 | 93 | 281 | 282 | 250 |
| 東京都知事 | 588 | 119 | 111 | 112 | 354 | 337 | 325 |
| 神奈川県知事 | 515 | 140 | 140 | 135 | 359 | 369 | 324 |
| 新潟県知事 | 367 | 105 | 106 | 104 | 240 | 248 | 257 |
| 富山県知事 | 229 | 79 | 78 | 79 | 228 | 225 | 233 |
| 石川県知事 | 294 | 116 | 117 | 110 | 323 | 334 | 337 |
| 福井県知事 | 263 | 90 | 89 | 84 | 215 | 211 | 215 |
| 山梨県知事 | 173 | 74 | 74 | 72 | 206 | 200 | 190 |
| 長野県知事 | 323 | 102 | 95 | 95 | 239 | 222 | 220 |
| 岐阜県知事 | 287 | 84 | 85 | 83 | 240 | 221 | 206 |
| 静岡県知事 | 366 | 96 | 90 | 87 | 202 | 182 | 177 |
| 愛知県知事 | 472 | 101 | 99 | 95 | 313 | 297 | 263 |
| 三重県知事 | 215 | 86 | 83 | 78 | 196 | 175 | 166 |
| 滋賀県知事 | 238 | 90 | 90 | 86 | 228 | 228 | 236 |
| 京都府知事 | 333 | 80 | 82 | 81 | 190 | 201 | 192 |
| 大阪府知事 | 730 | 126 | 121 | 121 | 345 | 325 | 325 |
| 兵庫県知事 | 425 | 104 | 105 | 103 | 276 | 288 | 277 |
| 奈良県知事 | 250 | 70 | 66 | 67 | 226 | 216 | 212 |
| 和歌山県知事 | 199 | 63 | 61 | 54 | 183 | 191 | 176 |
| 鳥取県知事 | 167 | 64 | 64 | 63 | 160 | 139 | 142 |
| 島根県知事 | 246 | 86 | 86 | 83 | 220 | 213 | 202 |
| 岡山県知事 | 351 | 80 | 80 | 79 | 216 | 218 | 208 |
| 広島県知事 | 395 | 89 | 87 | 84 | 203 | 206 | 204 |
| 山口県知事 | 329 | 85 | 80 | 88 | 231 | 237 | 243 |
| 徳島県知事 | 174 | 69 | 65 | 65 | 183 | 177 | 197 |
| 香川県知事 | 198 | 77 | 66 | 67 | 210 | 177 | 160 |
| 愛媛県知事 | 195 | 52 | 51 | 50 | 112 | 106 | 102 |
| 高知県知事 | 268 | 95 | 90 | 85 | 248 | 236 | 224 |
| 福岡県知事 | 487 | 103 | 96 | 93 | 277 | 257 | 251 |
| 佐賀県知事 | 173 | 74 | 72 | 69 | 187 | 201 | 183 |
| 長崎県知事 | 285 | 119 | 114 | 111 | 256 | 257 | 228 |
| 熊本県知事 | 213 | 96 | 100 | 94 | 211 | 221 | 206 |
| 大分県知事 | 252 | 83 | 81 | 75 | 227 | 211 | 201 |
| 宮崎県知事 | 228 | 93 | 88 | 90 | 306 | 298 | 304 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 81 | 75 | 72 | 205 | 195 | 193 |
| 沖縄県知事 | 205 | 77 | 75 | 71 | 226 | 220 | 197 |
| 計 | 14,659 | 4,306 | 4,183 | 4,065 | 11,092 | 10,798 | 10,413 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 38 | 38 | 37 | 68 | 67 | 70 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 28 | 23 | 14 | 52 | 39 | 21 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 26 | 18 | 15 | 50 | 29 | 28 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 22 | 20 | 17 | 37 | 39 | 33 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 15 | 15 | 13 | 43 | 29 | 27 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 19 | 17 | 17 | 33 | 29 | 26 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 20 | 19 | 18 | 57 | 52 | 48 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 17 | 11 | 11 | 33 | 30 | 22 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 9 | 9 | 9 | 30 | 25 | 25 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 15 | 15 | 17 | 57 | 57 | 50 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 10 | 10 | 15 | 28 | 28 | 38 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 17 | 17 | 16 | 43 | 41 | 39 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 39 | 38 | 35 | 86 | 87 | 75 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 19 | 19 | 20 | 39 | 41 | 42 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 11 | 11 | 10 | 24 | 22 | 20 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 14 | 14 | 13 | 39 | 33 | 28 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 29 | 28 | 25 | 68 | 67 | 60 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 10 | 10 | 10 | 26 | 27 | 27 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 15 | 13 | 13 | 34 | 30 | 31 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 16 | 17 | 17 | 23 | 26 | 27 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 13 | 12 | 11 | 38 | 38 | 27 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 30 | 28 | 25 | 51 | 51 | 50 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 15 | 14 | 15 | 44 | 41 | 41 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 14 | 13 | 12 | 30 | 29 | 28 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 17 | 17 | 16 | 34 | 33 | 34 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 28 | 25 | 26 | 61 | 55 | 60 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 34 | 32 | 29 | 70 | 77 | 70 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 31 | 28 | 28 | 103 | 68 | 70 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 14 | 15 | 13 | 32 | 33 | 29 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 17 | 16 | 15 | 45 | 42 | 48 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 11 | 11 | 11 | 27 | 25 | 27 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 18 | 16 | 15 | 38 | 39 | 36 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 15 | 15 | 13 | 46 | 41 | 35 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 14 | 17 | 28 | 24 | 28 | 67 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 23 | 21 | 21 | 64 | 57 | 51 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 4 | 4 | 1 | 17 | 19 | 9 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 19 | 20 | 20 | 57 | 55 | 44 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 14 | 12 | 13 | 27 | 27 | 27 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 17 | 17 | 17 | 38 | 38 | 38 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 42 | 44 | 44 | 91 | 82 | 76 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 10 | 10 | 10 | 22 | 23 | 23 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 11 | 10 | 11 | 18 | 17 | 18 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 14 | 15 | 15 | 25 | 28 | 28 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 13 | 13 | 13 | 39 | 41 | 32 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 10 | 10 | 11 | 34 | 35 | 37 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 21 | 19 | 23 | 38 | 35 | 39 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 18 | 17 | 16 | 46 | 38 | 47 |
| 計 | 4,479 | 876 | 833 | 814 | 2,029 | 1,893 | 1,828 |

資料 45 所管官庁出身理事数が3分の1を超える法人

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁出身理事数 | 割合(%) | 共管官庁 |
|----------|---------------------|-----|-----------|-------|-----------|
| 総務省 | (財)地域社会振興財団 | 8 | 3 | 37.5 | |
| 法務省 | (財)日本語教育振興協会 | 14 | 5 | 35.7 | 外務省、文部科学省 |
| 外務省 | (社)霞関会 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (財)日本語教育振興協会 | 14 | 5 | 35.7 | 法務省、文部科学省 |
| 文部科学省 | (財)日本語教育振興協会 | 14 | 5 | 35.7 | 法務省、外務省 |
| | (財)日本薬剤師研修センター | 13 | 5 | 38.5 | |
| 厚生労働省 | (財)徳風会 | 5 | 2 | 40.0 | |
| | (財)自動車事故被害者援護財団 | 10 | 4 | 40.0 | 国土交通省 |
| 経済産業省 | (財)中東協力センター | 27 | 10 | 37.0 | |
| | (社)公共建築協会 | 23 | 8 | 34.8 | |
| 国土交通省 | (財)建設経済研究所 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (財)自動車事故被害者援護財団 | 10 | 4 | 40.0 | 厚生労働省 |
| 厚生労働省支部局 | (社)和歌山県勤労者福祉施設運営協議会 | 6 | 3 | 50.0 | 和歌山県知事 |

(注) 調査基準日以降、適正化が進んだ省庁もある。

〔都道府県知事所管〕

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁出身理事数 | 割合(%) | 共管官庁 |
|-------|------------------|-----|-----------|-------|------|
| 北海道知事 | (財)弘仁会 | 12 | 8 | 66.7 | |
| | (財)北海道海外協会 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (社)北海道道友会 | 70 | 60 | 85.7 | |
| | (財)北海道職員互助会 | 17 | 9 | 52.9 | |
| | (財)札幌福祉会 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (財)北海道林業会館 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (財)石狩湾漁業操業安全基金協会 | 7 | 3 | 42.9 | |
| | (財)北海道警察職員互助会 | 9 | 9 | 100.0 | |
| 青森県知事 | (財)青森県職員厚生会 | 18 | 18 | 100.0 | |
| | (社)青い森農林振興公社 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (社)青森県農業経営研究協会 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (財)青森県警察協会 | 13 | 10 | 76.9 | |
| 岩手県知事 | (財)岩手県福祉基金 | 13 | 5 | 38.5 | |
| | (社)岩手県農政経済研究所 | 13 | 5 | 38.5 | |
| | (社)岩手県馬事振興会 | 10 | 4 | 40.0 | |
| | (財)岩手県職員互助会 | 10 | 10 | 100.0 | |
| | (財)岩手県医療局職員互助会 | 7 | 5 | 71.4 | |
| | (財)岩手県警察職員互助会 | 10 | 8 | 80.0 | |
| | (財)宮城県職員互助会 | 16 | 16 | 100.0 | |
| 宮城県知事 | (財)宮城県環境事業公社 | 8 | 3 | 37.5 | |
| | (財)宮城県肢体不自由児協会 | 11 | 4 | 36.4 | |
| | (社)宮城県建設センター | 15 | 6 | 40.0 | |
| | (財)宮城県建築住宅センター | 12 | 9 | 75.0 | |
| | (財)宮城県警察職員互助会 | 16 | 16 | 100.0 | |
| | (財)秋田県職員互助会 | 15 | 15 | 100.0 | |
| 秋田県知事 | (財)秋田県ふるさと定住機構 | 11 | 4 | 36.4 | |
| | (財)山形県職員互助会 | 18 | 17 | 94.4 | |
| 山形県知事 | (財)山形県警察職員互助会 | 10 | 9 | 90.0 | |
| | (財)福島県職員共助会 | 11 | 10 | 90.9 | |
| 福島県知事 | (社)福島県石楠会 | 15 | 8 | 53.3 | |
| | (財)福島県電源地域振興財団 | 6 | 3 | 50.0 | |
| | (財)福島県交通遺児奨学基金協会 | 7 | 3 | 42.9 | |
| | (財)福島県罹災救助基金協議会 | 10 | 6 | 60.0 | |
| | (財)福島県総合社会福祉基金 | 7 | 3 | 42.9 | |
| | (社)福島県牛乳協会 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (社)福島県総合緑化センター | 11 | 4 | 36.4 | |
| | (財)福島県都市公園協会 | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財)福島県警察互助会 | 11 | 10 | 90.9 | |
| | (社)福島県警友会 | 14 | 14 | 100.0 | |

付属資料

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁出身理事数 | 割合(%) | 共管官庁 | |
|---------------------|--------------------|---------------------|-----------|-------|----------|----------|
| 茨城県知事 | (財)茨城県職員互助会 | 18 | 18 | 100.0 | | |
| | (財)茨城県開発公社 | 14 | 5 | 35.7 | | |
| | (財)静操基金 | 6 | 5 | 83.3 | | |
| | (財)茨城県警察ときわ会 | 16 | 16 | 100.0 | | |
| 栃木県知事 | (財)栃木県福利厚生会 | 14 | 7 | 50.0 | | |
| | (財)栃木県職員互助会 | 14 | 14 | 100.0 | | |
| | (財)とちぎ青少年こども財団 | 17 | 6 | 35.3 | 栃木県教育委員会 | |
| | (財)栃木県環境保全公社 | 16 | 7 | 43.8 | | |
| | (財)栃木県保健衛生事業団 | 20 | 7 | 35.0 | | |
| | (社)栃木県産業会館 | 8 | 3 | 37.5 | | |
| | (財)栃木県森林整備公社 | 15 | 6 | 40.0 | | |
| | (財)栃木県建設総合技術センター | 15 | 6 | 40.0 | | |
| | (財)栃木県民公園福祉協会 | 15 | 6 | 40.0 | | |
| | (財)栃木県警友会 | 13 | 12 | 92.3 | | |
| | 群馬県知事 | (社)群馬県庁退職者事業会 | 20 | 20 | 100.0 | |
| (財)群馬県警察厚生会 | | 11 | 10 | 90.9 | | |
| 埼玉県知事 | (社)埼玉県弘済会 | 19 | 10 | 52.6 | | |
| | (財)埼玉県市町村振興協会 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (社)埼玉県環境検査研究協会 | 8 | 3 | 37.5 | | |
| | (財)さいたま緑のトラスト協会 | 11 | 4 | 36.4 | | |
| | (財)埼玉県警察職員福利厚生会 | 20 | 15 | 75.0 | | |
| 千葉県知事 | (財)千葉県水道サービス協会 | 4 | 4 | 100.0 | | |
| | (財)千葉県職員互助会 | 8 | 8 | 100.0 | | |
| | (財)千葉県史料研究財団 | 7 | 6 | 85.7 | | |
| | (財)千葉県福祉ふれあい財団 | 20 | 8 | 40.0 | | |
| | (財)千葉県動物保護管理協会 | 12 | 5 | 41.7 | | |
| | (財)千葉県環境財団 | 7 | 3 | 42.9 | | |
| | (財)千葉県勝浦海中公園センター | 11 | 4 | 36.4 | | |
| | (財)千葉県青少年女性協会 | 19 | 7 | 36.8 | | |
| | (財)千葉県観光公社 | 9 | 6 | 66.7 | | |
| | (財)千葉県まちづくり公社 | 18 | 10 | 55.6 | | |
| | (財)千葉県下水道公社 | 10 | 5 | 50.0 | | |
| | (財)千葉県旭光会 | 20 | 19 | 95.0 | | |
| | 東京都知事 | (社)東京都交友会 | 40 | 32 | 80.0 | |
| | | (社)東京のあすを創る協会 | 23 | 6 | 39.1 | 東京都教育委員会 |
| (財)東京都環境整備公社 | | 8 | 5 | 62.5 | | |
| (財)東京都保健医療公社 | | 12 | 6 | 50.0 | | |
| (財)東京善意銀行 | | 15 | 8 | 53.3 | | |
| (財)東京都弘済会 | | 11 | 7 | 63.6 | | |
| (社)東京都畜産会 | | 8 | 3 | 37.5 | | |
| (財)東京都中央卸売市場環境整備協会 | | 7 | 3 | 42.9 | | |
| (財)城北労働・福祉センター | | 10 | 4 | 40.0 | | |
| (財)東京都心身障害者職能開発センター | | 10 | 6 | 60.0 | | |
| (社)東京都建設事業協会 | | 7 | 5 | 71.4 | | |
| (財)東京都新都市建設公社 | | 7 | 3 | 42.9 | | |
| (財)都市防災美化協会 | | 6 | 3 | 50.0 | | |
| (財)公営事業電子計算センター | | 7 | 4 | 57.1 | | |
| (財)東京消防協会 | | 18 | 16 | 88.9 | | |
| (財)東京税務協会 | | 13 | 5 | 38.5 | | |
| (財)東京都福利厚生事業団 | | 13 | 7 | 53.9 | | |
| 神奈川県知事 | | (財)神奈川県厚生福利振興会 | 15 | 13 | 86.7 | |
| | | (社)神奈川県ニュース映画協会 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | | (社)神奈川県肉用子牛価格安定基金協会 | 8 | 3 | 37.5 | |
| | (財)相模湾水産振興事業団 | 7 | 3 | 42.9 | | |
| | (財)神奈川県市街地整備支援センター | 6 | 3 | 50.0 | | |
| 新潟県知事 | (財)新潟県職員互助会 | 14 | 14 | 100.0 | | |
| | (財)新潟自治労会館 | 9 | 4 | 44.4 | | |
| | (財)新潟県農業拓植基金協会 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (財)新潟県病院同仁会 | 10 | 7 | 70.0 | | |
| | (財)新潟県腎臓バンク | 14 | 5 | 35.7 | | |
| | (財)新潟県都市緑花センター | 13 | 8 | 61.5 | | |
| | (財)新潟県警察職員互助会 | 10 | 9 | 90.0 | | |

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁
出身理事数 | 割合
(%) | 共管官庁 | |
|------------------|------------------|---------------|---------------|-----------|------|--|
| 富山県知事 | (財)富山県女性財団 | 14 | 5 | 35.7 | | |
| | (財)富山県福祉事業団 | 11 | 4 | 36.4 | | |
| | (財)富山県森林水産会館 | 11 | 6 | 54.6 | | |
| | (財)富山勤労総合福祉センター | 17 | 7 | 41.2 | | |
| | (財)富山勤労者いこいの村 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (財)富山県業務公社 | 5 | 5 | 100.0 | | |
| | (財)富山県公営企業振興団 | 8 | 8 | 100.0 | | |
| | (財)富山県警察協会 | 14 | 13 | 92.9 | | |
| 石川県知事 | (社)富山県警備業協会 | 10 | 5 | 50.0 | | |
| | (社)石川県自治厚生会 | 9 | 9 | 100.0 | | |
| | (財)石川県職員互助会 | 14 | 14 | 100.0 | | |
| | (財)石川県県民ふれあい公社 | 26 | 14 | 53.9 | | |
| | (財)のとじま臨海公園振興協会 | 15 | 6 | 40.0 | | |
| | (財)辰口丘陵公園振興協会 | 11 | 5 | 45.5 | | |
| | (財)石川県産業振興基金協会 | 16 | 6 | 37.5 | | |
| | (財)石川県繊維産業振興基金協会 | 11 | 4 | 36.4 | | |
| | (財)山中漆器産業技術センター | 15 | 6 | 40.0 | | |
| | (財)石川県金沢勤労者プラザ | 12 | 6 | 50.0 | | |
| | (財)石川県観光余暇資源開発公団 | 8 | 8 | 100.0 | | |
| | (社)石川県農業開発公社 | 11 | 8 | 72.7 | | |
| | (財)石川県林業公社 | 15 | 7 | 46.7 | | |
| | (社)石川県建築士会 | 43 | 15 | 34.9 | | |
| | (財)石川県警察職員互助会 | 16 | 16 | 100.0 | | |
| | 福井県知事 | (財)福井県民会館 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | | (財)福井県市町村振興協会 | 10 | 4 | 40.0 | |
| (財)福井県立病院共済会 | | 16 | 15 | 93.8 | | |
| (社)敦賀港貿易振興会 | | 11 | 4 | 36.4 | | |
| (財)福井県絹人繊維物検査協会 | | 5 | 4 | 80.0 | | |
| (財)橋詰記念会 | | 7 | 4 | 57.1 | | |
| (社)福井県植物防疫協会 | | 13 | 6 | 46.2 | | |
| (社)福井県獣医師会 | | 14 | 7 | 50.0 | | |
| (財)福井県建設技術公社 | | 11 | 4 | 36.4 | | |
| (財)福井空港周辺整備基金 | | 6 | 3 | 50.0 | | |
| (財)福井県警察協会 | | 14 | 13 | 92.9 | | |
| (社)福井県警備業協会 | | 10 | 5 | 50.0 | | |
| (社)福井県指定自動車教習所協会 | | 12 | 5 | 41.7 | | |
| 山梨県知事 | | (社)山梨県獣医師会 | 15 | 6 | 40.0 | |
| | | (財)山梨県子牛育成協会 | 9 | 5 | 55.6 | |
| | | (財)山梨県市町村振興協会 | 11 | 4 | 36.4 | |
| | (財)山梨県職員互助会 | 14 | 14 | 100.0 | | |
| | (財)山梨県馬事振興センター | 13 | 7 | 53.9 | | |
| | (財)丘の公園管理公社 | 8 | 4 | 50.0 | | |
| | (財)山梨県公園公社 | 8 | 5 | 62.5 | | |
| | (財)長野県建設技術センター | 10 | 4 | 40.0 | | |
| 長野県知事 | (財)長野県職員互助会 | 14 | 14 | 100.0 | | |
| | (財)長野県建設技能振興基金 | 11 | 4 | 36.4 | | |
| | (財)長野県警察職員互助会 | 12 | 12 | 100.0 | | |
| | 岐阜県知事 | (財)岐阜県職員互助会 | 13 | 7 | 53.9 | |
| (財)岐阜県魚苗センター | | 10 | 4 | 40.0 | | |
| (財)岐阜産業会館 | | 7 | 3 | 42.9 | | |
| (財)岐阜県警察職員互助会 | | 11 | 10 | 90.9 | | |
| 静岡県知事 | (財)静岡県職員互助会 | 11 | 6 | 54.6 | | |
| | (財)結核予防会静岡県支部 | 13 | 7 | 53.9 | | |
| | (財)静岡県労働福祉事業協会 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (財)静岡県警察職員互助会 | 15 | 11 | 73.3 | | |
| 愛知県知事 | (財)愛知県職員互助会 | 9 | 9 | 100.0 | | |
| | (社)愛知県親和福祉会 | 20 | 20 | 100.0 | | |
| | (財)愛知県警察職員互助会 | 9 | 8 | 88.9 | | |
| | (財)愛知県警察協会 | 13 | 13 | 100.0 | | |

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁
出身理事数 | 割合
(%) | 共管官庁 |
|-------------------|-------------------|----------------|---------------|-----------|----------|
| 三重県知事 | (財)三重県職員互助会 | 16 | 8 | 50.0 | |
| | (財)三重県友の会 | 20 | 20 | 100.0 | |
| | (財)三重県環境保全事業団 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (財)三重県漁業協同組合併対策基金 | 5 | 2 | 40.0 | |
| | (社)三重県植物防疫協会 | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財)三重県警察職員互助会 | 12 | 12 | 100.0 | |
| 滋賀県知事 | (財)滋賀県職員互助会 | 8 | 8 | 100.0 | |
| | (社)滋賀県友弘済会 | 25 | 25 | 100.0 | |
| | (財)滋賀県動物保護管理協会 | 10 | 4 | 40.0 | |
| | (財)滋賀県環境事業公社 | 16 | 6 | 37.5 | |
| | (財)滋賀県陶芸の森 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (社)滋賀県獣医師会 | 15 | 8 | 53.3 | |
| | (財)滋賀県水産振興協会 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (財)滋賀県警察職員互助会 | 11 | 11 | 100.0 | |
| | 京都府知事 | (財)京都府職員互助会 | 12 | 12 | 100.0 |
| (財)京都府立植物園協力会 | | 7 | 4 | 57.1 | |
| (財)京都府民総合交流事業団 | | 16 | 8 | 50.0 | |
| (財)京都産業21 | | 10 | 6 | 60.0 | |
| (社)京都府森と緑の公社 | | 10 | 5 | 50.0 | |
| (財)京都府公園公社 | | 10 | 5 | 50.0 | |
| (財)京都府下水道公社 | | 10 | 4 | 40.0 | |
| (財)京都府警察職員福利厚生会 | | 11 | 11 | 100.0 | |
| 大阪府知事 | | (財)大阪府職員互助会 | 19 | 19 | 100.0 |
| | (財)大阪府みどり公社 | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財)大阪産業廃棄物処理公社 | 10 | 4 | 40.0 | |
| | (社)大阪府獣医師会 | 19 | 7 | 36.8 | |
| | (財)大阪府臨海・りんくうセンター | 10 | 4 | 40.0 | |
| | (財)大阪府千里センター | 9 | 5 | 55.6 | |
| | (財)大阪府泉北センター | 9 | 5 | 55.6 | |
| | (財)大阪府警察職員互助会 | 18 | 18 | 100.0 | |
| | 兵庫県知事 | (財)兵庫県立尼崎病院和親会 | 5 | 2 | 40.0 |
| (財)兵庫県農協貯金保障協会 | | 5 | 2 | 40.0 | |
| (財)兵庫県下水道公社 | | 15 | 6 | 40.0 | |
| (財)兵庫県まちづくり技術センター | | 14 | 5 | 35.7 | |
| (財)兵庫県職員互助会 | | 20 | 18 | 90.0 | |
| (財)兵庫県競馬施設利用協会 | | 5 | 3 | 60.0 | |
| (財)阪神・淡路大震災復興基金 | | 12 | 6 | 50.0 | |
| (財)兵庫県警察互助会 | | 14 | 13 | 92.9 | |
| 奈良県知事 | | (財)奈良県職員互助会 | 15 | 15 | 100.0 |
| | (財)奈良県文化事業団 | 9 | 8 | 88.9 | 奈良県教育委員会 |
| | (財)奈良県社会福祉援護会 | 5 | 3 | 60.0 | |
| | (財)奈良県長寿社会推進センター | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財)奈良県交通遺児等援護会 | 15 | 6 | 40.0 | |
| | (財)奈良県アイバンク | 13 | 6 | 46.2 | |
| | (財)県立病院共済会 | 13 | 13 | 100.0 | |
| | (財)奈良県対ガン協会 | 28 | 15 | 53.6 | |
| | (財)奈良県解放センター | 6 | 3 | 50.0 | |
| | (財)奈良県中小企業支援センター | 5 | 4 | 80.0 | |
| | (財)奈良県農業振興公社 | 10 | 4 | 40.0 | |
| | (社)奈良県獣医師会 | 21 | 11 | 52.4 | |
| | (財)奈良県食肉公社 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (財)農業振興会館 | 5 | 2 | 40.0 | |
| | (財)奈良県林業基金 | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財)奈良県警察互助会 | 14 | 13 | 92.9 | |

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁
出身理事数 | 割合
(%) | 共管官庁 | |
|-------------------|---------------------|---------------|---------------|-----------|----------|--|
| 和歌山県知事 | (財)和歌山県農業拓植基金協会 | 9 | 5 | 55.6 | | |
| | (財)和歌山県文化振興財団 | 11 | 8 | 72.7 | | |
| | (財)和歌山県職員互助会 | 10 | 10 | 100.0 | | |
| | (財)和歌山県中小企業振興公社 | 10 | 10 | 100.0 | | |
| | (財)和歌山県勤労福祉協会 | 7 | 3 | 42.9 | | |
| | (社)和歌山県勤労者福祉施設運営協議会 | 6 | 3 | 50.0 | 厚生労働省支部局 | |
| | (財)和歌山県農業公社 | 12 | 11 | 91.7 | | |
| | (社)和歌山県獣医師会 | 19 | 9 | 47.4 | | |
| | (財)わかやま公園緑地協会 | 10 | 6 | 60.0 | | |
| | (財)和歌山県警察共助会 | 11 | 10 | 90.9 | | |
| 鳥取県知事 | (財)鳥取県職員互助会 | 10 | 10 | 100.0 | | |
| | (財)とっとりコンベンションビューロー | 29 | 10 | 34.5 | | |
| | (社)鳥取県獣医師会 | 15 | 6 | 40.0 | | |
| | (財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金 | 7 | 3 | 42.9 | | |
| | (財)鳥取県警察職員互助会 | 9 | 8 | 88.9 | | |
| 島根県知事 | (財)島根県職員互助会 | 15 | 9 | 60.0 | | |
| | (財)島根県市町村振興協会 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (財)ふるさと島根定住財団 | 22 | 8 | 36.4 | | |
| | (財)島根県農業拓植基金協会 | 6 | 5 | 83.3 | | |
| | (社)島根県獣医師会 | 17 | 6 | 35.3 | | |
| | (財)島根経済文化振興会 | 11 | 6 | 54.6 | | |
| | (財)ふれあいの里奥出雲財団 | 10 | 6 | 60.0 | | |
| | (財)島根県建築住宅センター | 8 | 3 | 37.5 | | |
| | (財)島根県警察職員互助会 | 10 | 10 | 100.0 | | |
| | 岡山県知事 | (財)岡山産業ビル | 8 | 4 | 50.0 | |
| (社)岡山県総合協力事業団 | | 9 | 9 | 100.0 | | |
| (財)岡山県職員互助会 | | 12 | 12 | 100.0 | | |
| (財)岡山県農業拓植基金協会 | | 8 | 3 | 37.5 | | |
| (財)吉備高原保健福祉のむら事業団 | | 7 | 4 | 57.1 | | |
| (財)岡山県愛染会 | | 7 | 3 | 42.9 | | |
| (財)岡山県中小企業会館 | | 7 | 3 | 42.9 | | |
| (社)岡山県農地開発公社 | | 9 | 4 | 44.4 | | |
| (社)岡山県畜産協会 | | 11 | 5 | 45.5 | | |
| (社)岡山県林業公社 | | 8 | 3 | 37.5 | | |
| (財)岡山県開発公社 | | 5 | 4 | 80.0 | | |
| (財)岡山県建設技術センター | | 6 | 3 | 50.0 | | |
| (財)倉敷スポーツ公園 | | 6 | 5 | 83.3 | | |
| (社)岡山県警友会 | | 15 | 6 | 40.0 | | |
| (財)岡山県警察職員互助会 | | 14 | 13 | 92.9 | | |
| 広島県知事 | | (財)広島県警察職員互助会 | 15 | 15 | 100.0 | |
| | | (財)広島県職員互助会 | 10 | 10 | 100.0 | |
| | | (財)県民センター | 10 | 9 | 90.0 | |
| | | (財)広島県環境保全公社 | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財)もみのき森林公園協会 | 6 | 4 | 66.7 | | |
| | (財)中央森林公園協会 | 9 | 5 | 55.6 | | |
| | (財)グリーンピア安浦 | 5 | 3 | 60.0 | | |
| | (社)広島県獣医畜産会館 | 7 | 5 | 71.4 | | |
| | (社)広島県獣医師会 | 17 | 6 | 35.3 | | |
| | (社)広島県家畜畜産物衛生指導協会 | 8 | 4 | 50.0 | | |
| | (社)広島県リフォーム建設協会 | 5 | 2 | 40.0 | | |
| | (財)広島県建設技術センター | 9 | 4 | 44.4 | | |
| | (財)広島県土地区画整理協会 | 11 | 5 | 45.5 | | |
| | 山口県知事 | (財)山口県職員互助会 | 13 | 13 | 100.0 | |
| | | (財)山口県厳島会 | 23 | 23 | 100.0 | |
| | | (財)山口県振興財団 | 11 | 5 | 45.5 | |
| (財)山口県施設管理財団 | | 12 | 11 | 91.7 | | |
| (社)山口県看護協会 | | 12 | 5 | 41.7 | | |
| (財)やまぐち森と緑の公社 | | 11 | 4 | 36.4 | | |
| (財)山口県建設技術センター | | 8 | 5 | 62.5 | | |
| (社)山口県警察共済会 | | 7 | 7 | 100.0 | | |
| (財)山口県警察職員互助会 | | 15 | 15 | 100.0 | | |
| (社)山口県自動車学校連合会 | | 8 | 3 | 37.5 | | |

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁出身理事数 | 割合(%) | 共管官庁 | |
|-------------------|----------------------|--------------------|-----------|-------|-------|--|
| 徳島県知事 | (社) 徳島県庁友会 | 33 | 33 | 100.0 | | |
| | (財) 徳島県鳴門競艇収益金町村振興基金 | 4 | 2 | 50.0 | | |
| | (財) 徳島県青少年協会 | 5 | 4 | 80.0 | | |
| | (財) 徳島県環境整備公社 | 14 | 5 | 35.7 | | |
| | (財) 徳島勤労総合福祉センター | 7 | 3 | 42.9 | | |
| | (社) 徳島県獣医師会 | 15 | 7 | 46.7 | | |
| | (財) 徳島県農業開発公社 | 12 | 10 | 83.3 | | |
| | (財) 徳島県土木技術協会 | 12 | 12 | 100.0 | | |
| | (財) 徳島県企業公社 | 6 | 6 | 100.0 | | |
| | (財) 徳島県警友協会 | 6 | 4 | 66.7 | | |
| 香川県知事 | (財) 香川県駐車場管理財団 | 6 | 6 | 100.0 | | |
| | (財) 香川県職員互助会 | 9 | 9 | 100.0 | | |
| | (財) 明治百年記念香川県青少年基金 | 8 | 3 | 37.5 | | |
| 愛媛県知事 | (財) 愛媛県職員互助会 | 11 | 11 | 100.0 | | |
| | (社) 愛媛県獣医師会 | 12 | 6 | 50.0 | | |
| | (財) 愛媛県警察職員互助会 | 12 | 11 | 91.7 | | |
| 高知県知事 | (財) 高知県警察義会 | 10 | 8 | 80.0 | | |
| | (財) 高知県警察職員互助会 | 10 | 8 | 80.0 | | |
| | (社) 高知県指定自動車学校協会 | 8 | 3 | 37.5 | | |
| | (財) 高知県職員互助会 | 10 | 10 | 100.0 | | |
| | (財) 高知県総合保健協会 | 20 | 8 | 40.0 | | |
| | (財) 高知県ふくし交流財団 | 13 | 5 | 38.5 | | |
| | (財) 高知県盲導犬協会 | 11 | 5 | 45.5 | | |
| | (財) 高知県障害者スポーツ振興協会 | 14 | 7 | 50.0 | | |
| | (財) 高知県食鳥検査センター | 8 | 7 | 87.5 | | |
| | (財) 高知県競馬施設公社 | 7 | 4 | 57.1 | | |
| | (財) 高知県畜産・競馬振興会 | 5 | 2 | 40.0 | | |
| | (財) 高知県苗木需給安定基金協会 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (社) 高知県建設技術公社 | 10 | 6 | 60.0 | | |
| | (財) 高知県のいち動物公園協会 | 7 | 5 | 71.4 | | |
| | (財) 高知県環境検査センター | 10 | 5 | 50.0 | | |
| | (財) 高知県下水道公社 | 6 | 3 | 50.0 | | |
| | 福岡県知事 | (財) 福岡県職員互助会 | 14 | 13 | 92.9 | |
| | | (財) グリーンピア八女 | 5 | 2 | 40.0 | |
| (財) 福岡県児童福祉協会 | | 4 | 3 | 75.0 | | |
| (財) 福岡県肢体不自由児協会 | | 9 | 4 | 44.4 | | |
| (財) 福岡県公衆衛生協会 | | 22 | 9 | 40.9 | | |
| (財) 北九州生活科学センター | | 6 | 3 | 50.0 | | |
| (財) 福岡県緑化センター | | 8 | 8 | 100.0 | | |
| (財) 福岡県農業拓植基金協会 | | 10 | 4 | 40.0 | | |
| (財) 福岡県建設技術情報センター | | 12 | 10 | 83.3 | | |
| (財) 福岡県警察職員互助会 | | 15 | 15 | 100.0 | | |
| (財) 福岡県下水道公社 | | 8 | 3 | 37.5 | | |
| 佐賀県知事 | | (社) 佐賀県農地保有合理化事業公社 | 15 | 7 | 46.7 | |
| | | (社) 佐賀県職員互助会 | 26 | 26 | 100.0 | |
| | | (社) 佐賀県放射線技師会 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (財) 佐賀県地域産業支援センター | 12 | 5 | 41.7 | | |
| | (財) 佐賀県地域福祉振興基金 | 16 | 6 | 37.5 | | |
| | (財) 嘉瀬川水辺環境整備センター | 13 | 5 | 38.5 | | |
| | (財) 佐賀県警察協会 | 10 | 9 | 90.0 | | |
| | 長崎県知事 | (財) 長崎県職員互助会 | 19 | 19 | 100.0 | |
| (社) 長崎ユースホステル | | 5 | 2 | 40.0 | | |
| (財) 長崎県漁協合併推進基金 | | 5 | 2 | 40.0 | | |
| (社) 長崎県園芸種苗供給センター | | 5 | 2 | 40.0 | | |
| (財) 長崎県警察職員互助会 | | 14 | 13 | 92.9 | | |
| 熊本県知事 | (社) 熊本県弘済会 | 4 | 4 | 100.0 | | |
| | (財) 熊本県伝統工芸館 | 8 | 4 | 50.0 | | |
| | (財) 熊本勤労総合福祉センター | 5 | 2 | 40.0 | | |
| | (社) 熊本県生乳検査協会 | 8 | 3 | 37.5 | | |
| | (財) 熊本県警察協会 | 10 | 8 | 80.0 | | |
| | (財) 熊本県警察職員互助会 | 17 | 14 | 82.4 | | |

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁
出身理事数 | 割合
(%) | 共管官庁 | |
|--------------------|-------------------|--------------|---------------|-----------|----------|--|
| 大分県知事 | (財)大分県公営企業協会 | 7 | 3 | 42.9 | | |
| | (財)大分県職員互助会 | 19 | 11 | 57.9 | | |
| | (財)豊川保育園 | 5 | 2 | 40.0 | | |
| | (財)大分県中小企業会館 | 5 | 2 | 40.0 | | |
| | (財)大分県観光サービス公社 | 11 | 4 | 36.4 | | |
| | (社)大分県獣医師会 | 13 | 6 | 46.2 | | |
| | (財)大分県林業会館 | 7 | 4 | 57.1 | | |
| | (社)大分県漁業振興協会 | 17 | 6 | 35.3 | | |
| | (財)大分県建設技術センター | 8 | 4 | 50.0 | | |
| | (財)大分県公園協会 | 9 | 4 | 44.4 | | |
| | (財)大分スポパーク21 | 16 | 7 | 43.8 | 大分県教育委員会 | |
| | (財)大分県警友会 | 12 | 5 | 41.7 | | |
| | (財)大分県警察職員互助会 | 11 | 8 | 72.7 | | |
| 宮崎県知事 | (社)宮崎県公営企業協会 | 10 | 10 | 100.0 | | |
| | (社)宮崎県職員互助会 | 15 | 15 | 100.0 | | |
| | (社)宮崎県庁友会 | 20 | 20 | 100.0 | | |
| | (社)宮崎県自主納税推進協力会 | 16 | 10 | 62.5 | | |
| | (財)宮崎県立芸術劇場 | 11 | 5 | 45.5 | | |
| | (財)宮崎県消費者協会 | 15 | 7 | 46.7 | | |
| | (財)宮崎県人権啓発協会 | 11 | 4 | 36.4 | | |
| | (財)宮崎県社会福祉基金 | 11 | 5 | 45.5 | | |
| | (財)宮崎県看護学術振興財団 | 6 | 4 | 66.7 | | |
| | (財)宮崎県公衆衛生センター | 14 | 7 | 50.0 | | |
| | (財)宮崎県健康づくり協会 | 20 | 7 | 35.0 | | |
| | (財)宮崎太陽中小企業振興会 | 6 | 3 | 50.0 | | |
| | (財)宮崎県機械技術振興協会 | 17 | 6 | 35.3 | | |
| | (財)宮崎県公園協会 | 7 | 6 | 85.7 | | |
| | (社)宮崎県林業協会 | 12 | 6 | 50.0 | | |
| | (社)宮崎県緑化推進機構 | 15 | 6 | 40.0 | | |
| | (社)宮崎県林業労働機械化センター | 7 | 4 | 57.1 | | |
| | (財)宮崎県警察職員互助会 | 14 | 14 | 100.0 | | |
| | 鹿児島県知事 | (財)鹿児島県職員互助会 | 17 | 17 | 100.0 | |
| | | (社)鹿児島共済会 | 12 | 5 | 41.7 | |
| (財)鹿児島勤労者いこいの村 | | 8 | 3 | 37.5 | | |
| (財)鹿児島県地域振興公社 | | 16 | 7 | 43.8 | | |
| (社)鹿児島県甘しょ信用保証基金協会 | | 6 | 4 | 66.7 | | |
| (財)鹿児島県住宅・建築総合センター | | 9 | 5 | 55.6 | | |
| (財)鹿児島県警察協会 | | 14 | 13 | 92.9 | | |
| (財)鹿児島県警察共助会 | | 8 | 7 | 87.5 | | |
| 沖縄県知事 | (社)沖縄県税務協会 | 6 | 5 | 83.3 | | |
| | (財)沖縄県保健医療福祉事業団 | 13 | 6 | 46.2 | | |
| | (財)沖縄県農業開発公社 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (社)沖縄県林業協会 | 20 | 8 | 40.0 | | |
| | (社)沖縄県緑化推進委員会 | 24 | 9 | 37.5 | | |
| | (財)沖縄県水産公社 | 10 | 4 | 40.0 | | |
| | (財)沖縄県農業後継者育成基金協会 | 13 | 5 | 38.5 | | |
| | (財)沖縄県産業振興公社 | 15 | 7 | 46.7 | | |
| | (財)沖縄県建設技術センター | 9 | 4 | 44.4 | | |
| | (財)沖縄県警察共助会 | 8 | 7 | 87.5 | | |

〔都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁
出身理事数 | 割合
(%) | 共管官庁 |
|----------|----------------|-----|---------------|-----------|-------|
| 北海道教育委員会 | (財)寿原記念財団 | 6 | 3 | 50.0 | |
| 福島県教育委員会 | (財)福島県文化振興基金 | 8 | 3 | 37.5 | |
| | (財)福島県文化振興事業団 | 12 | 6 | 50.0 | |
| 茨城県教育委員会 | (財)福島県自然の家 | 15 | 6 | 40.0 | |
| | (財)茨城県学校給食会 | 9 | 4 | 44.4 | |
| 栃木県教育委員会 | (財)丹下開拓記念会 | 5 | 2 | 40.0 | |
| | (財)とちぎ青少年こども財団 | 17 | 6 | 35.3 | 栃木県知事 |
| | (財)日光杉並木保護財団 | 13 | 6 | 46.2 | |
| | (財)栃木県教育福祉振興会 | 19 | 7 | 36.8 | |

付属資料

| 所管官庁 | 法人名 | 理事数 | 所管官庁出身理事数 | 割合(%) | 共管官庁 |
|-----------|-------------------------|-----|-----------|-------|-------|
| 埼玉県教育委員会 | (財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団 | 9 | 6 | 66.7 | |
| | (財) 埼玉海事育英財団 | 5 | 2 | 40.0 | |
| 千葉県教育委員会 | (財) 千葉県育英会館 | 7 | 3 | 42.9 | |
| | (財) 千葉県公立学校教職員互助会 | 12 | 5 | 41.7 | |
| 東京都教育委員会 | (財) 東京都交響楽団 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (社) 東京のあすを創る協会 | 23 | 9 | 39.1 | 東京都知事 |
| 新潟県教育委員会 | (財) 新潟県埋蔵文化財調査事業団 | 11 | 4 | 36.4 | |
| 富山県教育委員会 | (財) 富山県学校給食会 | 10 | 4 | 40.0 | |
| 福井県教育委員会 | (財) 福井県学校給食会 | 17 | 7 | 41.2 | |
| 長野県教育委員会 | (財) 長野県農村文化協会 | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財) 碓山美術館 | 8 | 4 | 50.0 | |
| 静岡県教育委員会 | (財) 知恩会 | 7 | 3 | 42.9 | |
| | (財) 静岡県埋蔵文化財調査研究所 | 11 | 5 | 45.5 | |
| 愛知県教育委員会 | (財) 愛知県学校給食会 | 25 | 9 | 36.0 | |
| | (財) 愛知県教育職員互助会 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (財) 愛知県スポーツ振興事業団 | 8 | 3 | 37.5 | |
| 京都府教育委員会 | (財) 京都こども文化会館 | 8 | 3 | 37.5 | |
| | (財) 京都府長岡京記念文化事業団 | 11 | 4 | 36.4 | |
| 大阪府教育委員会 | (財) 大阪府教育会館 | 12 | 6 | 50.0 | |
| | (財) 大阪府大学学術振興基金 | 8 | 6 | 75.0 | |
| | (財) 東大阪市文化財協会 | 9 | 6 | 66.7 | |
| 兵庫県教育委員会 | (財) 兵庫県警察育英会 | 9 | 5 | 55.6 | |
| 奈良県教育委員会 | (財) 奈良県文化事業団 | 9 | 8 | 88.9 | 奈良県知事 |
| | (社) 橿原考古学協会 | 8 | 5 | 62.5 | |
| 和歌山県教育委員会 | (財) 和歌山県体力開発センター | 10 | 5 | 50.0 | |
| 鳥取県教育委員会 | (財) 鳥取県教育関係職員互助会 | 13 | 5 | 38.5 | |
| | (財) 鳥取県ボーイスカウト運動維持財団 | 9 | 4 | 44.4 | |
| | (財) 鳥取県育英会 | 9 | 4 | 44.4 | |
| 広島県教育委員会 | (社) 芦品府中教育会館 | 10 | 8 | 80.0 | |
| | (財) 広島青少年スポーツセンター | 9 | 6 | 66.7 | |
| | (財) 久保スポーツ振興基金 | 6 | 3 | 50.0 | |
| | (財) 三次教育会館 | 9 | 9 | 100.0 | |
| 山口県教育委員会 | (財) 山口県教育財団 | 8 | 4 | 50.0 | |
| | (財) 山口県奨学会 | 8 | 4 | 50.0 | |
| | (財) 山口県教職員互助会 | 19 | 8 | 42.1 | |
| | (財) 愛山青少年活動推進財団 | 8 | 4 | 50.0 | |
| 徳島県教育委員会 | (財) 徳島県埋蔵文化財センター | 10 | 9 | 90.0 | |
| 愛媛県教育委員会 | (財) 愛媛県埋蔵文化財調査センター | 6 | 3 | 50.0 | |
| 佐賀県教育委員会 | (財) 佐賀県教育職員互助会 | 11 | 4 | 36.4 | |
| | (財) 佐賀県教育文化振興財団 | 17 | 6 | 35.3 | |
| 熊本県教育委員会 | (財) 熊本県スポーツ振興事業団 | 9 | 5 | 55.6 | |
| 大分県教育委員会 | (財) 大分県奨学会 | 12 | 5 | 41.7 | |
| | (財) 大分スポパーク21 | 16 | 7 | 43.8 | 大分県知事 |
| 宮崎県教育委員会 | (財) 宮崎県奨学会 | 7 | 3 | 42.9 | |
| | (社) 宮崎県教職員互助会 | 14 | 5 | 35.7 | |
| | (財) 宮崎県学校給食会 | 18 | 7 | 38.9 | |
| | (財) 宮崎県スポーツ施設協会 | 13 | 10 | 76.9 | |
| 沖縄県教育委員会 | (財) 沖縄県学校給食会 | 6 | 3 | 50.0 | |
| | (財) 沖縄県高等学校校定時制通信制教育振興会 | 23 | 11 | 47.8 | |
| | (財) 南秀会 | 12 | 6 | 50.0 | |
| | (財) 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 | 11 | 4 | 36.4 | |

(注) 調査基準日以降、適正化が進んだ都道府県もある。

資料 46 所管官庁出身理事数が3分の1を超える法人数の推移

〔全体〕

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事数が3分の1を超える法人数 | | | | | | | |
|-------------|-----------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 国 所 管 | 239 | 176 | 104 | 20 | 10 | 9 | 10 | 10 |
| 都 道 府 県 所 管 | 710 | 841 | 790 | 659 | 570 | 529 | 523 | 441 |

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事数が
3分の1を超える法人数 | | |
|-----------|---------------------------|-------|-------|
| | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 0 | 2 | 1 |
| 法 務 省 | 0 | 0 | 1 |
| 外 務 省 | 1 | 0 | 2 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 2 | 2 | 1 |
| 厚 生 労 働 省 | 2 | 1 | 3 |
| 農 林 水 産 省 | 2 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 0 | 3 | 1 |
| 国 土 交 通 省 | 1 | 1 | 3 |
| 環 境 省 | 0 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 7 | 8 | 9 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事数が
3分の1を超える法人数 | | |
|-----------------|---------------------------|-------|-------|
| | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 | 1 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 2 | 1 | 1 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 2 | 2 | 1 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 所管官庁出身理事数が
3分の1を超える法人数 | | | 所管官庁 | 所管官庁出身理事数が
3分の1を超える法人数 | | |
|--------|---------------------------|-------|-------|--------|---------------------------|-------|-------|
| | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
| 北海道知事 | 9 | 8 | 8 | 北海道教委 | 2 | 1 | 1 |
| 青森県知事 | 5 | 5 | 4 | 青森県教委 | 1 | 0 | 0 |
| 岩手県知事 | 7 | 7 | 6 | 岩手県教委 | 2 | 1 | 0 |
| 宮城県知事 | 10 | 10 | 6 | 宮城県教委 | 0 | 0 | 0 |
| 秋田県知事 | 1 | 1 | 2 | 秋田県教委 | 3 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 3 | 2 | 2 | 山形県教委 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県知事 | 11 | 13 | 11 | 福島県教委 | 4 | 4 | 3 |
| 茨城県知事 | 4 | 4 | 4 | 茨城県教委 | 2 | 3 | 2 |
| 栃木県知事 | 8 | 10 | 10 | 栃木県教委 | 3 | 3 | 2 |
| 群馬県知事 | 2 | 2 | 2 | 群馬県教委 | 2 | 2 | 0 |
| 埼玉県知事 | 6 | 5 | 5 | 埼玉県教委 | 3 | 3 | 2 |
| 千葉県知事 | 14 | 14 | 12 | 千葉県教委 | 3 | 2 | 2 |
| 東京都知事 | 17 | 15 | 16 | 東京都教委 | 3 | 3 | 1 |
| 神奈川県知事 | 9 | 6 | 5 | 神奈川県教委 | 1 | 1 | 0 |
| 新潟県知事 | 6 | 7 | 7 | 新潟県教委 | 1 | 1 | 1 |
| 富山県知事 | 9 | 6 | 9 | 富山県教委 | 1 | 1 | 1 |
| 石川県知事 | 13 | 13 | 14 | 石川県教委 | 1 | 2 | 0 |
| 福井県知事 | 12 | 11 | 13 | 福井県教委 | 1 | 1 | 1 |
| 山梨県知事 | 10 | 8 | 7 | 山梨県教委 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県知事 | 3 | 3 | 4 | 長野県教委 | 0 | 1 | 2 |
| 岐阜県知事 | 8 | 7 | 4 | 岐阜県教委 | 4 | 3 | 0 |
| 静岡県知事 | 7 | 5 | 4 | 静岡県教委 | 2 | 2 | 2 |
| 愛知県知事 | 11 | 9 | 4 | 愛知県教委 | 4 | 4 | 3 |
| 三重県知事 | 6 | 5 | 6 | 三重県教委 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県知事 | 5 | 7 | 8 | 滋賀県教委 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府知事 | 10 | 12 | 8 | 京都府教委 | 3 | 2 | 2 |
| 大阪府知事 | 11 | 11 | 8 | 大阪府教委 | 2 | 5 | 3 |
| 兵庫県知事 | 8 | 11 | 8 | 兵庫県教委 | 3 | 1 | 1 |
| 奈良県知事 | 17 | 18 | 16 | 奈良県教委 | 4 | 4 | 1 |
| 和歌山県知事 | 11 | 13 | 9 | 和歌山県教委 | 2 | 2 | 1 |
| 鳥取県知事 | 10 | 4 | 5 | 鳥取県教委 | 2 | 2 | 3 |
| 島根県知事 | 12 | 13 | 9 | 島根県教委 | 4 | 4 | 0 |
| 岡山県知事 | 13 | 15 | 15 | 岡山県教委 | 1 | 1 | 0 |
| 広島県知事 | 11 | 12 | 13 | 広島県教委 | 0 | 0 | 4 |
| 山口県知事 | 12 | 14 | 10 | 山口県教委 | 6 | 5 | 4 |
| 徳島県知事 | 9 | 9 | 10 | 徳島県教委 | 2 | 3 | 1 |
| 香川県知事 | 16 | 12 | 3 | 香川県教委 | 8 | 8 | 0 |
| 愛媛県知事 | 4 | 4 | 3 | 愛媛県教委 | 1 | 1 | 1 |
| 高知県知事 | 17 | 18 | 16 | 高知県教委 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県知事 | 12 | 13 | 11 | 福岡県教委 | 3 | 2 | 0 |
| 佐賀県知事 | 8 | 9 | 7 | 佐賀県教委 | 3 | 3 | 2 |
| 長崎県知事 | 10 | 8 | 5 | 長崎県教委 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県知事 | 4 | 6 | 6 | 熊本県教委 | 1 | 1 | 1 |
| 大分県知事 | 16 | 16 | 12 | 大分県教委 | 2 | 2 | 1 |
| 宮崎県知事 | 16 | 18 | 18 | 宮崎県教委 | 3 | 5 | 4 |
| 鹿児島県知事 | 5 | 6 | 7 | 鹿児島県教委 | 1 | 0 | 0 |
| 沖縄県知事 | 13 | 13 | 10 | 沖縄県教委 | 4 | 2 | 4 |
| 知事合計 | 441 | 438 | 382 | 教委合計 | 98 | 91 | 56 |

資料 47 同一親族理事の状況別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|--------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 国 所 管 | 26 | 1 |
| 都道府県所管 | 244 | 14 |
| 合 計 | 270 | 15 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 内閣府 | 0 | 0 |
| 警察庁 | 0 | 0 |
| 防衛庁 | 0 | 0 |
| 金融庁 | 0 | 0 |
| 総務省 | 0 | 0 |
| 法務省 | 0 | 0 |
| 外務省 | 4 | 0 |
| 財務省 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 17 | 1 |
| 厚生労働省 | 4 | 0 |
| 農林水産省 | 0 | 0 |
| 経済産業省 | 0 | 0 |
| 国土交通省 | 1 | 0 |
| 環境省 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 26 | 1 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 内閣府 | 0 | 0 |
| 警察庁 | 0 | 0 |
| 防衛庁 | 0 | 0 |
| 金融庁 | 0 | 0 |
| 総務省 | 0 | 0 |
| 法務省 | 0 | 0 |
| 外務省 | 4 | 0 |
| 財務省 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 17 | 1 |
| 厚生労働省 | 4 | 0 |
| 農林水産省 | 0 | 0 |
| 経済産業省 | 0 | 0 |
| 国土交通省 | 1 | 0 |
| 環境省 | 0 | 0 |
| 本省庁合計 | 26 | 1 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|----------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 金融庁支部局 | 0 | 0 |
| 総務省支部局 | 0 | 0 |
| 財務省支部局 | 0 | 0 |
| 厚生労働省支部局 | 0 | 0 |
| 国土交通省支部局 | 0 | 0 |
| 支部局合計 | 0 | 0 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|--------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 北海道知事 | 1 | 0 |
| 青森県知事 | 4 | 0 |
| 岩手県知事 | 1 | 0 |
| 宮城県知事 | 4 | 0 |
| 秋田県知事 | 1 | 0 |
| 山形県知事 | 3 | 0 |
| 福島県知事 | 2 | 1 |
| 茨城県知事 | 1 | 0 |
| 栃木県知事 | 4 | 1 |
| 群馬県知事 | 2 | 0 |
| 埼玉県知事 | 4 | 0 |
| 千葉県知事 | 6 | 0 |
| 東京都知事 | 3 | 0 |
| 神奈川県知事 | 7 | 1 |
| 新潟県知事 | 0 | 0 |
| 富山県知事 | 0 | 0 |
| 石川県知事 | 1 | 1 |
| 福井県知事 | 1 | 0 |
| 山梨県知事 | 2 | 0 |
| 長野県知事 | 1 | 0 |
| 岐阜県知事 | 1 | 0 |
| 静岡県知事 | 1 | 0 |
| 愛知県知事 | 11 | 2 |
| 三重県知事 | 0 | 0 |
| 滋賀県知事 | 2 | 0 |
| 京都府知事 | 6 | 0 |
| 大阪府知事 | 10 | 0 |
| 兵庫県知事 | 2 | 0 |
| 奈良県知事 | 1 | 0 |
| 和歌山県知事 | 0 | 0 |
| 鳥取県知事 | 1 | 0 |
| 島根県知事 | 3 | 0 |
| 岡山県知事 | 9 | 0 |
| 広島県知事 | 11 | 0 |
| 山口県知事 | 4 | 1 |
| 徳島県知事 | 3 | 1 |
| 香川県知事 | 4 | 1 |
| 愛媛県知事 | 0 | 0 |
| 高知県知事 | 9 | 0 |
| 福岡県知事 | 5 | 0 |
| 佐賀県知事 | 0 | 0 |
| 長崎県知事 | 5 | 0 |
| 熊本県知事 | 0 | 0 |
| 大分県知事 | 24 | 0 |
| 宮崎県知事 | 1 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 1 | 1 |
| 沖縄県知事 | 4 | 0 |
| 知事合計 | 166 | 10 |

〔都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|--------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 北海道教委 | 0 | 0 |
| 青森県教委 | 0 | 0 |
| 岩手県教委 | 3 | 0 |
| 宮城県教委 | 0 | 0 |
| 秋田県教委 | 3 | 0 |
| 山形県教委 | 1 | 0 |
| 福島県教委 | 3 | 0 |
| 茨城県教委 | 2 | 0 |
| 栃木県教委 | 1 | 0 |
| 群馬県教委 | 1 | 0 |
| 埼玉県教委 | 1 | 0 |
| 千葉県教委 | 1 | 0 |
| 東京都教委 | 2 | 0 |
| 神奈川県教委 | 1 | 0 |
| 新潟県教委 | 2 | 1 |
| 富山県教委 | 1 | 1 |
| 石川県教委 | 0 | 0 |
| 福井県教委 | 2 | 0 |
| 山梨県教委 | 1 | 1 |
| 長野県教委 | 1 | 0 |
| 岐阜県教委 | 1 | 0 |
| 静岡県教委 | 3 | 0 |
| 愛知県教委 | 3 | 0 |
| 三重県教委 | 1 | 0 |
| 滋賀県教委 | 4 | 1 |
| 京都府教委 | 7 | 0 |
| 大阪府教委 | 7 | 0 |
| 兵庫県教委 | 6 | 0 |
| 奈良県教委 | 0 | 0 |
| 和歌山県教委 | 2 | 0 |
| 鳥取県教委 | 1 | 0 |
| 島根県教委 | 0 | 0 |
| 岡山県教委 | 1 | 0 |
| 広島県教委 | 4 | 0 |
| 山口県教委 | 2 | 0 |
| 徳島県教委 | 1 | 0 |
| 香川県教委 | 1 | 0 |
| 愛媛県教委 | 2 | 0 |
| 高知県教委 | 2 | 0 |
| 福岡県教委 | 4 | 0 |
| 佐賀県教委 | 0 | 0 |
| 長崎県教委 | 0 | 0 |
| 熊本県教委 | 0 | 0 |
| 大分県教委 | 0 | 0 |
| 宮崎県教委 | 0 | 0 |
| 鹿児島県教委 | 1 | 0 |
| 沖縄県教委 | 0 | 0 |
| 教委合計 | 79 | 4 |

(注) 1 「1/3超」とは同一親族が理事現在数の3分の1を超えている法人数。

2 「うち全員」とは、「1/3超」の法人のうち理事全員が同一親族である法人数。

資料 48 同一特定企業関係者理事の状況別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 国 所 管 | 59 | 4 |
| 都 道 府 県 所 管 | 200 | 17 |
| 合 計 | 258 | 21 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-----------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 2 | 0 |
| 総 務 省 | 2 | 0 |
| 法 務 省 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 4 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 29 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 12 | 3 |
| 農 林 水 産 省 | 3 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 3 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 7 | 1 |
| 環 境 省 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 59 | 4 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-----------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 1 | 0 |
| 総 務 省 | 1 | 0 |
| 法 務 省 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 4 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 29 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 11 | 3 |
| 農 林 水 産 省 | 3 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 3 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 3 | 0 |
| 環 境 省 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 52 | 3 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-----------------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 1 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 1 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 1 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 4 | 1 |
| 支 部 局 合 計 | 7 | 1 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 北 海 道 知 事 | 2 | 0 |
| 青 森 県 知 事 | 2 | 0 |
| 岩 手 県 知 事 | 0 | 0 |
| 宮 城 県 知 事 | 1 | 0 |
| 秋 田 県 知 事 | 0 | 0 |
| 山 形 県 知 事 | 0 | 0 |
| 福 島 県 知 事 | 3 | 0 |
| 茨 城 県 知 事 | 2 | 0 |
| 栃 木 県 知 事 | 2 | 1 |
| 群 馬 県 知 事 | 1 | 0 |
| 埼 玉 県 知 事 | 3 | 0 |
| 千 葉 県 知 事 | 1 | 0 |
| 東 京 都 知 事 | 2 | 0 |
| 神 奈 川 県 知 事 | 4 | 2 |
| 新 潟 県 知 事 | 1 | 0 |
| 富 山 県 知 事 | 0 | 0 |
| 石 川 県 知 事 | 4 | 0 |
| 福 井 県 知 事 | 1 | 0 |
| 山 梨 県 知 事 | 5 | 0 |
| 長 野 県 知 事 | 3 | 0 |
| 岐 阜 県 知 事 | 2 | 2 |
| 静 岡 県 知 事 | 7 | 1 |
| 愛 知 県 知 事 | 4 | 0 |
| 三 重 県 知 事 | 0 | 0 |
| 滋 賀 県 知 事 | 0 | 0 |
| 京 都 府 知 事 | 2 | 1 |
| 大 阪 府 知 事 | 5 | 2 |
| 兵 庫 県 知 事 | 5 | 2 |
| 奈 良 県 知 事 | 2 | 0 |
| 和 歌 山 県 知 事 | 1 | 0 |
| 鳥 取 県 知 事 | 1 | 0 |
| 島 根 県 知 事 | 2 | 0 |
| 岡 山 県 知 事 | 7 | 1 |
| 広 島 県 知 事 | 4 | 1 |
| 山 口 県 知 事 | 1 | 0 |
| 徳 島 県 知 事 | 2 | 0 |
| 香 川 県 知 事 | 3 | 0 |
| 愛 媛 県 知 事 | 1 | 0 |
| 高 知 県 知 事 | 9 | 0 |
| 福 岡 県 知 事 | 1 | 1 |
| 佐 賀 県 知 事 | 1 | 0 |
| 長 崎 県 知 事 | 4 | 0 |
| 熊 本 県 知 事 | 3 | 0 |
| 大 分 県 知 事 | 3 | 0 |
| 宮 崎 県 知 事 | 5 | 0 |
| 鹿 児 島 県 知 事 | 3 | 0 |
| 沖 縄 県 知 事 | 7 | 0 |
| 知 事 合 計 | 122 | 14 |

〔都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------------|----------|-------|
| | 1 / 3 超 | うち 全員 |
| 北 海 道 教 委 | 1 | 0 |
| 青 森 県 教 委 | 4 | 0 |
| 岩 手 県 教 委 | 2 | 1 |
| 宮 城 県 教 委 | 1 | 0 |
| 秋 田 県 教 委 | 2 | 0 |
| 山 形 県 教 委 | 4 | 0 |
| 福 島 県 教 委 | 1 | 0 |
| 茨 城 県 教 委 | 2 | 0 |
| 栃 木 県 教 委 | 1 | 0 |
| 群 馬 県 教 委 | 0 | 0 |
| 埼 玉 県 教 委 | 1 | 0 |
| 千 葉 県 教 委 | 3 | 0 |
| 東 京 都 教 委 | 1 | 0 |
| 神 奈 川 県 教 委 | 0 | 0 |
| 新 潟 県 教 委 | 4 | 0 |
| 富 山 県 教 委 | 0 | 0 |
| 石 川 県 教 委 | 3 | 0 |
| 福 井 県 教 委 | 3 | 0 |
| 山 梨 県 教 委 | 0 | 0 |
| 長 野 県 教 委 | 1 | 0 |
| 岐 阜 県 教 委 | 0 | 0 |
| 静 岡 県 教 委 | 2 | 0 |
| 愛 知 県 教 委 | 2 | 0 |
| 三 重 県 教 委 | 0 | 0 |
| 滋 賀 県 教 委 | 0 | 0 |
| 京 都 府 教 委 | 7 | 0 |
| 大 阪 府 教 委 | 3 | 0 |
| 兵 庫 県 教 委 | 4 | 0 |
| 奈 良 県 教 委 | 1 | 0 |
| 和 歌 山 県 教 委 | 2 | 0 |
| 鳥 取 県 教 委 | 0 | 0 |
| 島 根 県 教 委 | 0 | 0 |
| 岡 山 県 教 委 | 1 | 0 |
| 広 島 県 教 委 | 5 | 0 |
| 山 口 県 教 委 | 0 | 0 |
| 徳 島 県 教 委 | 1 | 0 |
| 香 川 県 教 委 | 3 | 0 |
| 愛 媛 県 教 委 | 2 | 1 |
| 高 知 県 教 委 | 4 | 0 |
| 福 岡 県 教 委 | 7 | 1 |
| 佐 賀 県 教 委 | 0 | 0 |
| 長 崎 県 教 委 | 0 | 0 |
| 熊 本 県 教 委 | 0 | 0 |
| 大 分 県 教 委 | 0 | 0 |
| 宮 崎 県 教 委 | 0 | 0 |
| 鹿 児 島 県 教 委 | 0 | 0 |
| 沖 縄 県 教 委 | 1 | 0 |
| 教 委 合 計 | 79 | 3 |

(注) 1 「1/3超」とは同一特定企業関係者が理事現在数の3分の1を超えている法人数。
 2 「うち全員」とは、「1/3超」の法人のうち理事全員が同一特定企業関係者である法人数。

資料 49 同一業界関係者理事の状況別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------------|----------|-------|
| | 1/2超 | うち全員 |
| 国 所 管 | 1,040 | 268 |
| 都 道 府 県 所 管 | 5,199 | 3,404 |
| 合 計 | 6,201 | 3,658 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-----------|----------|------|
| | 1/2超 | うち全員 |
| 内 閣 府 | 8 | 2 |
| 警 察 庁 | 1 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 110 | 53 |
| 総 務 省 | 85 | 32 |
| 法 務 省 | 3 | 1 |
| 外 務 省 | 9 | 1 |
| 財 務 省 | 1 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 64 | 16 |
| 厚 生 労 働 省 | 147 | 52 |
| 農 林 水 産 省 | 78 | 11 |
| 経 済 産 業 省 | 181 | 37 |
| 国 土 交 通 省 | 386 | 70 |
| 環 境 省 | 4 | 0 |
| 国 合 計 | 1,040 | 268 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-----------|----------|------|
| | 1/2超 | うち全員 |
| 内 閣 府 | 8 | 2 |
| 警 察 庁 | 1 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 21 | 3 |
| 総 務 省 | 39 | 11 |
| 法 務 省 | 3 | 1 |
| 外 務 省 | 9 | 1 |
| 財 務 省 | 1 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 64 | 16 |
| 厚 生 労 働 省 | 133 | 48 |
| 農 林 水 産 省 | 78 | 11 |
| 経 済 産 業 省 | 181 | 37 |
| 国 土 交 通 省 | 124 | 21 |
| 環 境 省 | 4 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 643 | 149 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-----------------|----------|------|
| | 1/2超 | うち全員 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 89 | 50 |
| 総 務 省 支 部 局 | 46 | 21 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 14 | 4 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 262 | 49 |
| 支 部 局 合 計 | 401 | 119 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------------|----------|-------|
| | 1/2超 | うち全員 |
| 北 海 道 知 事 | 202 | 126 |
| 青 森 県 知 事 | 93 | 61 |
| 岩 手 県 知 事 | 83 | 52 |
| 宮 城 県 知 事 | 100 | 61 |
| 秋 田 県 知 事 | 77 | 51 |
| 山 形 県 知 事 | 69 | 51 |
| 福 島 県 知 事 | 94 | 55 |
| 茨 城 県 知 事 | 89 | 54 |
| 栃 木 県 知 事 | 63 | 36 |
| 群 馬 県 知 事 | 101 | 70 |
| 埼 玉 県 知 事 | 129 | 98 |
| 千 葉 県 知 事 | 132 | 85 |
| 東 京 都 知 事 | 209 | 154 |
| 神 奈 川 県 知 事 | 189 | 133 |
| 新 潟 県 知 事 | 104 | 69 |
| 富 山 県 知 事 | 65 | 39 |
| 石 川 県 知 事 | 106 | 72 |
| 福 井 県 知 事 | 97 | 60 |
| 山 梨 県 知 事 | 59 | 30 |
| 長 野 県 知 事 | 106 | 67 |
| 岐 阜 県 知 事 | 85 | 67 |
| 静 岡 県 知 事 | 129 | 89 |
| 愛 知 県 知 事 | 122 | 87 |
| 三 重 県 知 事 | 72 | 44 |
| 滋 賀 県 知 事 | 71 | 47 |
| 京 都 府 知 事 | 90 | 50 |
| 大 阪 府 知 事 | 210 | 160 |
| 兵 庫 県 知 事 | 101 | 65 |
| 奈 良 県 知 事 | 62 | 48 |
| 和 歌 山 県 知 事 | 74 | 47 |
| 鳥 取 県 知 事 | 59 | 33 |
| 島 根 県 知 事 | 65 | 40 |
| 岡 山 県 知 事 | 134 | 83 |
| 広 島 県 知 事 | 121 | 88 |
| 山 口 県 知 事 | 126 | 93 |
| 徳 島 県 知 事 | 69 | 50 |
| 香 川 県 知 事 | 73 | 47 |
| 愛 媛 県 知 事 | 84 | 66 |
| 高 知 県 知 事 | 68 | 33 |
| 福 岡 県 知 事 | 168 | 127 |
| 佐 賀 県 知 事 | 58 | 36 |
| 長 崎 県 知 事 | 89 | 56 |
| 熊 本 県 知 事 | 80 | 55 |
| 大 分 県 知 事 | 78 | 55 |
| 宮 崎 県 知 事 | 73 | 41 |
| 鹿 児 島 県 知 事 | 82 | 57 |
| 沖 縄 県 知 事 | 71 | 42 |
| 知 事 合 計 | 4,681 | 3,130 |

〔都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 理事に占める割合 | |
|-------------|----------|------|
| | 1/2超 | うち全員 |
| 北 海 道 教 委 | 8 | 3 |
| 青 森 県 教 委 | 5 | 2 |
| 岩 手 県 教 委 | 7 | 3 |
| 宮 城 県 教 委 | 9 | 3 |
| 秋 田 県 教 委 | 1 | 0 |
| 山 形 県 教 委 | 7 | 3 |
| 福 島 県 教 委 | 13 | 7 |
| 茨 城 県 教 委 | 2 | 1 |
| 栃 木 県 教 委 | 9 | 7 |
| 群 馬 県 教 委 | 6 | 4 |
| 埼 玉 県 教 委 | 6 | 4 |
| 千 葉 県 教 委 | 26 | 18 |
| 東 京 都 教 委 | 31 | 14 |
| 神 奈 川 県 教 委 | 11 | 7 |
| 新 潟 県 教 委 | 5 | 2 |
| 富 山 県 教 委 | 5 | 4 |
| 石 川 県 教 委 | 10 | 6 |
| 福 井 県 教 委 | 6 | 4 |
| 山 梨 県 教 委 | 13 | 8 |
| 長 野 県 教 委 | 32 | 23 |
| 岐 阜 県 教 委 | 4 | 3 |
| 静 岡 県 教 委 | 64 | 33 |
| 愛 知 県 教 委 | 12 | 9 |
| 三 重 県 教 委 | 10 | 7 |
| 滋 賀 県 教 委 | 3 | 2 |
| 京 都 府 教 委 | 26 | 11 |
| 大 阪 府 教 委 | 33 | 18 |
| 兵 庫 県 教 委 | 10 | 4 |
| 奈 良 県 教 委 | 6 | 3 |
| 和 歌 山 県 教 委 | 12 | 4 |
| 鳥 取 県 教 委 | 2 | 0 |
| 島 根 県 教 委 | 6 | 4 |
| 岡 山 県 教 委 | 2 | 1 |
| 広 島 県 教 委 | 11 | 7 |
| 山 口 県 教 委 | 7 | 1 |
| 徳 島 県 教 委 | 14 | 8 |
| 香 川 県 教 委 | 4 | 1 |
| 愛 媛 県 教 委 | 9 | 4 |
| 高 知 県 教 委 | 9 | 4 |
| 福 岡 県 教 委 | 21 | 5 |
| 佐 賀 県 教 委 | 5 | 4 |
| 長 崎 県 教 委 | 2 | 1 |
| 熊 本 県 教 委 | 8 | 7 |
| 大 分 県 教 委 | 9 | 3 |
| 宮 崎 県 教 委 | 5 | 1 |
| 鹿 児 島 県 教 委 | 12 | 5 |
| 沖 縄 県 教 委 | 2 | 2 |
| 教 委 合 計 | 520 | 275 |

(注) 1 「1/2超」とは同一業界関係者が理事現在数の2分の1を超えている法人数。

2 「うち全員」とは、「1/2超」の法人のうち理事全員が同一業界関係者である法人数。

資料 50 監事規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 監事制度なし法人数 | 監事規模別法人数 | | | | | | 監事合計人数 | 監事平均人数 |
|--------|--------|-----------|----------|-------|--------|-------|-----|------|--------|--------|
| | | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 国所管 | 7,009 | 6 | 10 | 432 | 4,765 | 1,574 | 137 | 85 | 15,683 | 2.2 |
| 都道府県所管 | 18,987 | 40 | 17 | 715 | 14,236 | 3,539 | 303 | 137 | 41,754 | 2.2 |
| 合計 | 25,825 | 46 | 27 | 1,137 | 18,872 | 5,085 | 437 | 221 | 57,068 | 2.2 |

(注) 1 監事平均人数は、監事制度なし法人数を除いた法人数についての平均人数。

2 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 監事制度なし法人数 | 監事規模別法人数 | | | | | | 監事合計人数 | 監事平均人数 |
|-------|-------|-----------|----------|-----|-------|-------|-----|------|--------|--------|
| | | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 内閣府 | 91 | 0 | 0 | 12 | 69 | 9 | 1 | 0 | 181 | 2.0 |
| 警察庁 | 52 | 0 | 0 | 4 | 40 | 7 | 1 | 0 | 109 | 2.1 |
| 防衛庁 | 22 | 0 | 0 | 0 | 19 | 3 | 0 | 0 | 47 | 2.1 |
| 金融庁 | 145 | 0 | 0 | 11 | 70 | 54 | 6 | 4 | 357 | 2.5 |
| 総務省 | 324 | 0 | 0 | 46 | 219 | 43 | 11 | 5 | 684 | 2.1 |
| 法務省 | 137 | 0 | 0 | 2 | 97 | 35 | 3 | 0 | 313 | 2.3 |
| 外務省 | 232 | 2 | 1 | 51 | 163 | 15 | 0 | 0 | 422 | 1.8 |
| 財務省 | 709 | 0 | 0 | 20 | 325 | 328 | 24 | 12 | 1,811 | 2.6 |
| 文部科学省 | 1,939 | 4 | 4 | 127 | 1,452 | 325 | 15 | 12 | 4,134 | 2.1 |
| 厚生労働省 | 1,234 | 0 | 1 | 103 | 925 | 180 | 16 | 9 | 2,607 | 2.1 |
| 農林水産省 | 465 | 0 | 0 | 24 | 297 | 122 | 14 | 8 | 1,080 | 2.3 |
| 経済産業省 | 860 | 0 | 2 | 18 | 589 | 214 | 21 | 16 | 2,010 | 2.3 |
| 国土交通省 | 1,185 | 0 | 2 | 40 | 781 | 307 | 35 | 20 | 2,765 | 2.3 |
| 環境省 | 92 | 0 | 0 | 3 | 75 | 13 | 0 | 1 | 197 | 2.1 |
| 国合計 | 7,009 | 6 | 10 | 432 | 4,765 | 1,574 | 137 | 85 | 15,683 | 2.2 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 監事制度なし法人数 | 監事規模別法人数 | | | | | | 監事合計人数 | 監事平均人数 |
|-------|-------|-----------|----------|-----|-------|-----|----|------|--------|--------|
| | | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 内閣府 | 91 | 0 | 0 | 12 | 69 | 9 | 1 | 0 | 181 | 2.0 |
| 警察庁 | 52 | 0 | 0 | 4 | 40 | 7 | 1 | 0 | 109 | 2.1 |
| 防衛庁 | 22 | 0 | 0 | 0 | 19 | 3 | 0 | 0 | 47 | 2.1 |
| 金融庁 | 55 | 0 | 0 | 7 | 25 | 18 | 5 | 0 | 131 | 2.4 |
| 総務省 | 243 | 0 | 0 | 38 | 167 | 27 | 8 | 3 | 502 | 2.1 |
| 法務省 | 137 | 0 | 0 | 2 | 97 | 35 | 3 | 0 | 313 | 2.3 |
| 外務省 | 232 | 2 | 1 | 51 | 163 | 15 | 0 | 0 | 422 | 1.8 |
| 財務省 | 62 | 0 | 0 | 20 | 37 | 5 | 0 | 0 | 109 | 1.8 |
| 文部科学省 | 1,939 | 4 | 4 | 127 | 1,452 | 325 | 15 | 12 | 4,134 | 2.1 |
| 厚生労働省 | 761 | 0 | 1 | 81 | 561 | 104 | 10 | 4 | 1,576 | 2.1 |
| 農林水産省 | 465 | 0 | 0 | 24 | 297 | 122 | 14 | 8 | 1,080 | 2.3 |
| 経済産業省 | 860 | 0 | 2 | 18 | 589 | 214 | 21 | 16 | 2,010 | 2.3 |
| 国土交通省 | 602 | 0 | 1 | 32 | 416 | 128 | 19 | 6 | 1,355 | 2.3 |
| 環境省 | 92 | 0 | 0 | 3 | 75 | 13 | 0 | 1 | 197 | 2.1 |
| 本省庁合計 | 5,152 | 6 | 9 | 390 | 3,658 | 953 | 88 | 48 | 11,177 | 2.2 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 監事制度なし法人数 | 監事規模別法人数 | | | | | | 監事合計人数 | 監事平均人数 |
|----------|-------|-----------|----------|----|-------|-----|----|------|--------|--------|
| | | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 金融庁支部局 | 90 | 0 | 0 | 4 | 45 | 36 | 1 | 4 | 226 | 2.5 |
| 総務省支部局 | 81 | 0 | 0 | 8 | 52 | 16 | 3 | 2 | 182 | 2.2 |
| 財務省支部局 | 647 | 0 | 0 | 0 | 288 | 323 | 24 | 12 | 1,702 | 2.6 |
| 厚生労働省支部局 | 473 | 0 | 0 | 22 | 364 | 76 | 6 | 5 | 1,031 | 2.2 |
| 国土交通省支部局 | 584 | 0 | 1 | 8 | 366 | 179 | 16 | 14 | 1,412 | 2.4 |
| 支部局合計 | 1,865 | 0 | 1 | 42 | 1,109 | 627 | 49 | 37 | 4,528 | 2.4 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 監事制度なし法人数 | 監事規模別法人数 | | | | | | 監合計人数 | 事監平均人数 |
|--------|--------|-----------|----------|-----|--------|-------|-----|------|--------|--------|
| | | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 1 | 0 | 36 | 558 | 140 | 6 | 3 | 1,611 | 2.2 |
| 青森県知事 | 264 | 0 | 0 | 17 | 164 | 73 | 8 | 2 | 606 | 2.3 |
| 岩手県知事 | 265 | 0 | 0 | 2 | 178 | 73 | 9 | 3 | 633 | 2.4 |
| 宮城県知事 | 276 | 0 | 0 | 2 | 200 | 70 | 1 | 3 | 631 | 2.3 |
| 秋田県知事 | 217 | 2 | 0 | 3 | 141 | 58 | 11 | 2 | 513 | 2.4 |
| 山形県知事 | 221 | 0 | 1 | 4 | 169 | 44 | 2 | 1 | 487 | 2.2 |
| 福島県知事 | 308 | 1 | 2 | 7 | 220 | 68 | 6 | 4 | 695 | 2.3 |
| 茨城県知事 | 315 | 1 | 0 | 12 | 233 | 59 | 7 | 3 | 701 | 2.2 |
| 栃木県知事 | 257 | 1 | 1 | 9 | 193 | 48 | 5 | 0 | 559 | 2.2 |
| 群馬県知事 | 302 | 0 | 0 | 7 | 202 | 82 | 10 | 1 | 702 | 2.3 |
| 埼玉県知事 | 410 | 0 | 0 | 9 | 329 | 61 | 6 | 5 | 908 | 2.2 |
| 千葉県知事 | 391 | 6 | 0 | 5 | 308 | 64 | 7 | 1 | 847 | 2.2 |
| 東京都知事 | 588 | 1 | 0 | 20 | 469 | 85 | 8 | 5 | 1,273 | 2.2 |
| 神奈川県知事 | 515 | 1 | 0 | 14 | 421 | 73 | 4 | 2 | 1,101 | 2.1 |
| 新潟県知事 | 367 | 3 | 0 | 6 | 298 | 57 | 3 | 0 | 785 | 2.2 |
| 富山県知事 | 229 | 0 | 0 | 7 | 191 | 27 | 1 | 3 | 494 | 2.2 |
| 石川県知事 | 294 | 0 | 0 | 16 | 207 | 60 | 5 | 6 | 661 | 2.2 |
| 福井県知事 | 263 | 1 | 0 | 8 | 188 | 53 | 10 | 3 | 598 | 2.3 |
| 山梨県知事 | 173 | 0 | 0 | 3 | 123 | 38 | 8 | 1 | 400 | 2.3 |
| 長野県知事 | 323 | 0 | 0 | 3 | 251 | 59 | 6 | 4 | 728 | 2.3 |
| 岐阜県知事 | 287 | 0 | 0 | 6 | 221 | 54 | 6 | 0 | 634 | 2.2 |
| 静岡県知事 | 366 | 0 | 0 | 10 | 249 | 96 | 7 | 4 | 844 | 2.3 |
| 愛知県知事 | 472 | 0 | 1 | 17 | 376 | 75 | 3 | 0 | 1,006 | 2.1 |
| 三重県知事 | 215 | 0 | 0 | 2 | 168 | 41 | 2 | 2 | 479 | 2.2 |
| 滋賀県知事 | 238 | 1 | 1 | 7 | 166 | 59 | 3 | 1 | 533 | 2.2 |
| 京都府知事 | 333 | 1 | 0 | 12 | 245 | 66 | 5 | 4 | 742 | 2.2 |
| 大阪府知事 | 730 | 0 | 2 | 40 | 582 | 96 | 5 | 5 | 1,537 | 2.1 |
| 兵庫県知事 | 425 | 1 | 0 | 10 | 336 | 67 | 6 | 5 | 932 | 2.2 |
| 奈良県知事 | 250 | 1 | 0 | 13 | 200 | 31 | 3 | 2 | 530 | 2.1 |
| 和歌山県知事 | 199 | 0 | 0 | 7 | 159 | 32 | 1 | 0 | 425 | 2.1 |
| 鳥取県知事 | 167 | 1 | 0 | 4 | 119 | 36 | 6 | 1 | 380 | 2.3 |
| 島根県知事 | 246 | 0 | 1 | 6 | 191 | 46 | 1 | 1 | 535 | 2.2 |
| 岡山県知事 | 351 | 1 | 0 | 22 | 271 | 54 | 2 | 1 | 741 | 2.1 |
| 広島県知事 | 395 | 1 | 0 | 14 | 279 | 89 | 7 | 5 | 892 | 2.3 |
| 山口県知事 | 329 | 0 | 0 | 19 | 261 | 44 | 4 | 1 | 694 | 2.1 |
| 徳島県知事 | 174 | 0 | 0 | 11 | 121 | 34 | 8 | 0 | 387 | 2.2 |
| 香川県知事 | 198 | 0 | 0 | 7 | 160 | 29 | 2 | 0 | 422 | 2.1 |
| 愛媛県知事 | 195 | 0 | 1 | 8 | 133 | 47 | 6 | 0 | 439 | 2.3 |
| 高知県知事 | 268 | 1 | 1 | 13 | 214 | 36 | 1 | 2 | 564 | 2.1 |
| 福岡県知事 | 487 | 0 | 0 | 30 | 354 | 85 | 11 | 7 | 1,073 | 2.2 |
| 佐賀県知事 | 173 | 0 | 0 | 5 | 138 | 26 | 3 | 1 | 376 | 2.2 |
| 長崎県知事 | 285 | 1 | 0 | 17 | 216 | 47 | 2 | 2 | 609 | 2.1 |
| 熊本県知事 | 213 | 1 | 0 | 6 | 158 | 44 | 3 | 1 | 471 | 2.2 |
| 大分県知事 | 252 | 1 | 0 | 13 | 197 | 38 | 3 | 0 | 533 | 2.1 |
| 宮崎県知事 | 228 | 0 | 0 | 5 | 165 | 51 | 7 | 0 | 516 | 2.3 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 0 | 0 | 7 | 194 | 47 | 7 | 1 | 569 | 2.2 |
| 沖縄県知事 | 205 | 0 | 0 | 11 | 153 | 38 | 3 | 0 | 443 | 2.2 |
| 知事合計 | 14,659 | 29 | 11 | 512 | 11,069 | 2,700 | 240 | 98 | 32,239 | 2.2 |
| 北海道教委 | 152 | 1 | 0 | 2 | 133 | 16 | 0 | 0 | 316 | 2.1 |
| 青森県教委 | 108 | 1 | 1 | 5 | 56 | 43 | 1 | 1 | 255 | 2.4 |
| 岩手県教委 | 71 | 1 | 0 | 2 | 44 | 18 | 1 | 5 | 175 | 2.5 |
| 宮城県教委 | 75 | 0 | 0 | 1 | 52 | 21 | 0 | 1 | 173 | 2.3 |
| 秋田県教委 | 55 | 0 | 0 | 2 | 34 | 18 | 0 | 1 | 129 | 2.3 |
| 山形県教委 | 126 | 0 | 0 | 4 | 98 | 24 | 0 | 0 | 272 | 2.2 |
| 福島県教委 | 89 | 0 | 0 | 5 | 62 | 21 | 1 | 0 | 196 | 2.2 |
| 茨城県教委 | 44 | 0 | 0 | 2 | 34 | 8 | 0 | 0 | 94 | 2.1 |
| 栃木県教委 | 82 | 0 | 0 | 2 | 64 | 15 | 1 | 0 | 179 | 2.2 |
| 群馬県教委 | 64 | 1 | 0 | 1 | 43 | 19 | 0 | 0 | 144 | 2.3 |
| 埼玉県教委 | 53 | 0 | 0 | 1 | 41 | 11 | 0 | 0 | 116 | 2.2 |
| 千葉県教委 | 88 | 0 | 0 | 3 | 60 | 21 | 4 | 0 | 202 | 2.3 |
| 東京都教委 | 313 | 0 | 0 | 7 | 259 | 42 | 2 | 3 | 674 | 2.2 |
| 神奈川県教委 | 142 | 0 | 0 | 5 | 101 | 33 | 2 | 1 | 319 | 2.2 |
| 新潟県教委 | 89 | 0 | 0 | 4 | 66 | 18 | 1 | 0 | 194 | 2.2 |
| 富山県教委 | 59 | 0 | 0 | 3 | 37 | 18 | 1 | 0 | 135 | 2.3 |
| 石川県教委 | 81 | 0 | 0 | 1 | 65 | 11 | 4 | 0 | 180 | 2.2 |
| 福井県教委 | 54 | 0 | 0 | 0 | 43 | 10 | 1 | 0 | 120 | 2.2 |
| 山梨県教委 | 53 | 0 | 0 | 1 | 40 | 9 | 2 | 1 | 121 | 2.3 |
| 長野県教委 | 149 | 0 | 0 | 3 | 115 | 29 | 1 | 1 | 329 | 2.2 |
| 岐阜県教委 | 80 | 0 | 0 | 3 | 62 | 12 | 2 | 1 | 176 | 2.2 |
| 静岡県教委 | 251 | 2 | 0 | 10 | 160 | 70 | 8 | 1 | 577 | 2.3 |
| 愛知県教委 | 111 | 0 | 0 | 7 | 76 | 24 | 1 | 3 | 250 | 2.3 |
| 三重県教委 | 78 | 0 | 0 | 5 | 55 | 14 | 3 | 1 | 174 | 2.2 |
| 滋賀県教委 | 82 | 0 | 0 | 8 | 64 | 8 | 1 | 1 | 169 | 2.1 |
| 京都府教委 | 200 | 2 | 2 | 21 | 149 | 25 | 0 | 1 | 400 | 2.0 |
| 大阪府教委 | 210 | 0 | 1 | 15 | 159 | 28 | 2 | 5 | 451 | 2.1 |
| 兵庫県教委 | 185 | 0 | 1 | 13 | 134 | 31 | 3 | 3 | 404 | 2.2 |
| 奈良県教委 | 68 | 0 | 0 | 6 | 56 | 5 | 1 | 0 | 137 | 2.0 |
| 和歌山県教委 | 113 | 0 | 0 | 6 | 81 | 23 | 3 | 0 | 249 | 2.2 |
| 鳥取県教委 | 46 | 0 | 0 | 2 | 37 | 7 | 0 | 0 | 97 | 2.1 |
| 島根県教委 | 68 | 0 | 0 | 0 | 58 | 10 | 0 | 0 | 146 | 2.1 |
| 岡山県教委 | 76 | 0 | 0 | 3 | 58 | 13 | 0 | 2 | 168 | 2.2 |
| 広島県教委 | 103 | 0 | 0 | 4 | 82 | 13 | 3 | 1 | 226 | 2.2 |
| 山口県教委 | 87 | 0 | 0 | 5 | 72 | 9 | 0 | 1 | 181 | 2.1 |
| 徳島県教委 | 36 | 0 | 0 | 4 | 23 | 8 | 1 | 0 | 78 | 2.2 |
| 香川県教委 | 75 | 0 | 0 | 11 | 51 | 12 | 1 | 0 | 153 | 2.0 |
| 愛媛県教委 | 80 | 0 | 0 | 4 | 59 | 15 | 1 | 1 | 176 | 2.2 |
| 高知県教委 | 50 | 0 | 1 | 6 | 35 | 7 | 0 | 1 | 102 | 2.0 |
| 福岡県教委 | 171 | 0 | 0 | 4 | 137 | 23 | 5 | 2 | 378 | 2.2 |
| 佐賀県教委 | 52 | 0 | 0 | 1 | 39 | 11 | 1 | 0 | 116 | 2.2 |
| 長崎県教委 | 44 | 0 | 0 | 2 | 31 | 10 | 1 | 0 | 98 | 2.2 |
| 熊本県教委 | 51 | 1 | 0 | 1 | 33 | 13 | 2 | 1 | 119 | 2.4 |
| 大分県教委 | 39 | 0 | 0 | 1 | 27 | 11 | 0 | 0 | 88 | 2.3 |
| 宮崎県教委 | 41 | 0 | 0 | 3 | 29 | 7 | 2 | 0 | 90 | 2.2 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 2 | 0 | 2 | 52 | 20 | 0 | 0 | 170 | 2.3 |
| 沖縄県教委 | 59 | 0 | 0 | 6 | 33 | 20 | 0 | 0 | 132 | 2.2 |
| 教委合計 | 4,479 | 11 | 6 | 207 | 3,299 | 854 | 63 | 39 | 9,828 | 2.2 |

資料 51 常勤監事規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤監事規模別法人数 | | | | | 常勤監事合計人数 | 常勤監事平均人数 |
|-------------|--------|------------|-----|----|----|------|----------|----------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 6,831 | 166 | 11 | 1 | 0 | 191 | 0.03 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 18,807 | 156 | 20 | 3 | 1 | 209 | 0.01 |
| 合 計 | 25,825 | 25,467 | 322 | 31 | 4 | 1 | 400 | 0.02 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤監事規模別法人数 | | | | | 常勤監事合計人数 | 常勤監事平均人数 |
|-----------|-------|------------|-----|----|----|------|----------|----------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 89 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.02 |
| 警 察 庁 | 52 | 51 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0.04 |
| 防 衛 庁 | 22 | 21 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.05 |
| 金 融 庁 | 145 | 141 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0.03 |
| 総 務 省 | 324 | 310 | 13 | 1 | 0 | 0 | 15 | 0.05 |
| 法 務 省 | 137 | 136 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 外 務 省 | 232 | 228 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0.02 |
| 財 務 省 | 709 | 706 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.00 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,894 | 42 | 2 | 1 | 0 | 49 | 0.03 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 1,206 | 22 | 6 | 0 | 0 | 34 | 0.03 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 446 | 19 | 0 | 0 | 0 | 19 | 0.04 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 829 | 30 | 1 | 0 | 0 | 32 | 0.04 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 1,143 | 38 | 4 | 0 | 0 | 46 | 0.04 |
| 環 境 省 | 92 | 91 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 国 合 計 | 7,009 | 6,831 | 166 | 11 | 1 | 0 | 191 | 0.03 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤監事規模別法人数 | | | | | 常勤監事合計人数 | 常勤監事平均人数 |
|-----------|-------|------------|-----|----|----|------|----------|----------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 89 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.02 |
| 警 察 庁 | 52 | 51 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0.04 |
| 防 衛 庁 | 22 | 21 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.05 |
| 金 融 庁 | 55 | 51 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0.07 |
| 総 務 省 | 243 | 229 | 13 | 1 | 0 | 0 | 15 | 0.06 |
| 法 務 省 | 137 | 136 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 外 務 省 | 232 | 228 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0.02 |
| 財 務 省 | 62 | 59 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.05 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,894 | 42 | 2 | 1 | 0 | 49 | 0.03 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 734 | 21 | 6 | 0 | 0 | 33 | 0.04 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 446 | 19 | 0 | 0 | 0 | 19 | 0.04 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 829 | 30 | 1 | 0 | 0 | 32 | 0.04 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 564 | 34 | 4 | 0 | 0 | 42 | 0.07 |
| 環 境 省 | 92 | 91 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 4,979 | 161 | 11 | 1 | 0 | 186 | 0.04 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤監事規模別法人数 | | | | | 常勤監事合計人数 | 常勤監事平均人数 |
|-----------------|-------|------------|----|----|----|------|----------|----------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 90 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 81 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 647 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 472 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 580 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0.01 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 1,860 | 5 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0.00 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤監事規模別法人数 | | | | | 常勤監事
合計人数 | 常勤監事
平均人数 |
|-----------|--------|------------|----|----|----|------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 741 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.00 |
| 青森県知事 | 264 | 264 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 岩手県知事 | 265 | 265 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 宮城県知事 | 276 | 275 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 秋田県知事 | 217 | 217 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 山形県知事 | 221 | 219 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.01 |
| 福島県知事 | 308 | 308 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 茨城県知事 | 315 | 314 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 栃木県知事 | 257 | 256 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 群馬県知事 | 302 | 301 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 埼玉県知事 | 410 | 404 | 5 | 1 | 0 | 0 | 7 | 0.02 |
| 千葉県知事 | 391 | 385 | 4 | 2 | 0 | 0 | 8 | 0.02 |
| 東京都知事 | 588 | 580 | 8 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0.01 |
| 神奈川県知事 | 515 | 513 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.00 |
| 新潟県知事 | 367 | 366 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 富山県知事 | 229 | 229 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 石川県知事 | 294 | 287 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0.02 |
| 福井県知事 | 263 | 261 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.01 |
| 山梨県知事 | 173 | 169 | 3 | 1 | 0 | 0 | 5 | 0.03 |
| 長野県知事 | 323 | 319 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0.01 |
| 岐阜県知事 | 287 | 284 | 2 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0.01 |
| 静岡県知事 | 366 | 365 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 愛知県知事 | 472 | 462 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0.02 |
| 三重県知事 | 215 | 214 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 滋賀県知事 | 238 | 238 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 京都府知事 | 333 | 331 | 0 | 1 | 1 | 0 | 5 | 0.02 |
| 大阪府知事 | 730 | 720 | 4 | 6 | 0 | 0 | 16 | 0.02 |
| 兵庫県知事 | 425 | 418 | 7 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0.02 |
| 奈良県知事 | 250 | 249 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 和歌山県知事 | 199 | 199 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 鳥取県知事 | 167 | 166 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 島根県知事 | 246 | 245 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 岡山県知事 | 351 | 348 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.01 |
| 広島県知事 | 395 | 392 | 2 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0.01 |
| 山口県知事 | 329 | 322 | 4 | 3 | 0 | 0 | 10 | 0.03 |
| 徳島県知事 | 174 | 174 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 香川県知事 | 198 | 196 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.01 |
| 愛媛県知事 | 195 | 193 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.01 |
| 高知県知事 | 268 | 265 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.01 |
| 福岡県知事 | 487 | 486 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.00 |
| 佐賀県知事 | 173 | 173 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 長崎県知事 | 285 | 283 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.01 |
| 熊本県知事 | 213 | 211 | 1 | 0 | 0 | 1 | 5 | 0.02 |
| 大分県知事 | 252 | 252 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 宮崎県知事 | 228 | 225 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.01 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 253 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.01 |
| 沖縄県知事 | 205 | 205 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 知事合計 | 14,659 | 14,542 | 99 | 16 | 1 | 1 | 138 | 0.01 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 152 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 108 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 71 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 75 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 55 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 124 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.02 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 86 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.03 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 42 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0.09 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 82 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 64 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 52 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.02 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 88 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 311 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.01 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 142 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 89 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 59 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 80 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 54 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 53 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 148 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 78 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.03 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 251 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 107 | 2 | 2 | 0 | 0 | 6 | 0.05 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 78 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 82 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 191 | 7 | 0 | 2 | 0 | 13 | 0.07 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 199 | 10 | 1 | 0 | 0 | 12 | 0.06 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 181 | 3 | 1 | 0 | 0 | 5 | 0.03 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 68 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 110 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.03 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 45 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.02 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 68 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 76 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 101 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.02 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 84 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.03 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 35 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.03 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 74 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.01 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 163 | 8 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0.05 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 52 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 41 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.07 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 51 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 38 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.03 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 41 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 76 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 59 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.00 |
| 教育委員会合計 | 4,479 | 4,414 | 58 | 4 | 3 | 0 | 75 | 0.02 |

資料 52 外部監事導入の有無別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人の性格が
「互助・共済団体等」
である法人数 | うち外部監事制
度がある法人数 | うち外部監事制
度がない法人数 |
|-------------|--------------------------------|--------------------|--------------------|
| 国 所 管 | 208 | 145 | 63 |
| 都 道 府 県 所 管 | 3,598 | 1,012 | 2,586 |
| 合 計 | 3,804 | 1,155 | 2,649 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人の性格が
「互助・共済団体等」
である法人数 | うち外部監事制
度がある法人数 | うち外部監事制
度がない法人数 |
|-----------|--------------------------------|--------------------|--------------------|
| 内 閣 府 | 3 | 2 | 1 |
| 警 察 庁 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 101 | 77 | 24 |
| 総 務 省 | 42 | 27 | 15 |
| 法 務 省 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 8 | 4 | 4 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1 | 0 | 1 |
| 厚 生 労 働 省 | 6 | 2 | 4 |
| 農 林 水 産 省 | 33 | 24 | 9 |
| 経 済 産 業 省 | 15 | 9 | 6 |
| 国 土 交 通 省 | 5 | 4 | 1 |
| 環 境 省 | 0 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 208 | 145 | 63 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人の性格が
「互助・共済団体等」
である法人数 | うち外部監事制
度がある法人数 | うち外部監事制
度がない法人数 |
|-----------|--------------------------------|--------------------|--------------------|
| 内 閣 府 | 3 | 2 | 1 |
| 警 察 庁 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 13 | 10 | 3 |
| 総 務 省 | 33 | 21 | 12 |
| 法 務 省 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 8 | 4 | 4 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1 | 0 | 1 |
| 厚 生 労 働 省 | 6 | 2 | 4 |
| 農 林 水 産 省 | 33 | 24 | 9 |
| 経 済 産 業 省 | 15 | 9 | 6 |
| 国 土 交 通 省 | 2 | 2 | 0 |
| 環 境 省 | 0 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 110 | 72 | 38 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人の性格が
「互助・共済団体等」
である法人数 | うち外部監事制
度がある法人数 | うち外部監事制
度がない法人数 |
|-----------------|--------------------------------|--------------------|--------------------|
| 金 融 庁 支 部 局 | 88 | 67 | 21 |
| 総 務 省 支 部 局 | 9 | 6 | 3 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 3 | 2 | 1 |
| 支 部 局 合 計 | 98 | 73 | 25 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人の性格が「互助・共済団体等」である法人数 | | うち外部監事制
度がある法人数 | うち外部監事制
度がない法人数 |
|------|------------------------|-------|--------------------|--------------------|
| | 知事 | 教育委員会 | | |
| 北海道 | 200 | | 73 | 127 |
| 青森県 | 64 | | 8 | 56 |
| 岩手県 | 73 | | 43 | 30 |
| 宮城県 | 25 | | 6 | 19 |
| 秋田県 | 70 | | 36 | 34 |
| 山形県 | 62 | | 20 | 42 |
| 福島県 | 67 | | 37 | 30 |
| 茨城県 | 60 | | 20 | 40 |
| 栃木県 | 56 | | 24 | 32 |
| 群馬県 | 118 | | 60 | 58 |
| 埼玉県 | 40 | | 9 | 31 |
| 千葉県 | 45 | | 12 | 33 |
| 東京都 | 222 | | 52 | 170 |
| 神奈川県 | 178 | | 71 | 107 |
| 新潟県 | 16 | | 13 | 3 |
| 富山県 | 16 | | 8 | 8 |
| 石川県 | 79 | | 18 | 61 |
| 福井県 | 80 | | 18 | 62 |
| 山梨県 | 70 | | 1 | 69 |
| 長野県 | 11 | | 7 | 4 |
| 岐阜県 | 100 | | 31 | 69 |
| 静岡県 | 126 | | 40 | 86 |
| 愛知県 | 31 | | 19 | 12 |
| 三重県 | 38 | | 18 | 20 |
| 滋賀県 | 61 | | 45 | 16 |
| 京都府 | 32 | | 15 | 17 |
| 大阪府 | 92 | | 11 | 81 |
| 兵庫県 | 7 | | 1 | 6 |
| 奈良県 | 46 | | 13 | 33 |
| 和歌山県 | 10 | | 3 | 7 |
| 鳥取県 | 50 | | 13 | 37 |
| 島根県 | 27 | | 5 | 22 |
| 岡山県 | 75 | | 4 | 71 |
| 広島県 | 99 | | 18 | 81 |
| 山口県 | 99 | | 24 | 75 |
| 徳島県 | 7 | | 3 | 4 |
| 香川県 | 16 | | 2 | 14 |
| 愛媛県 | 56 | | 13 | 43 |
| 高知県 | 53 | | 12 | 41 |
| 福岡県 | 109 | | 16 | 93 |
| 佐賀県 | 18 | | 4 | 14 |
| 長崎県 | 107 | | 23 | 84 |
| 熊本県 | 60 | | 16 | 44 |
| 大分県 | 9 | | 3 | 6 |
| 宮崎県 | 55 | | 6 | 49 |
| 鹿児島県 | 77 | | 13 | 64 |
| 沖縄県 | 66 | | 7 | 59 |
| 合計 | 3,078 | | 914 | 2,164 |
| 北海道 | 6 | 教 | 6 | 0 |
| 青森県 | 11 | 教 | 0 | 11 |
| 岩手県 | 5 | 教 | 0 | 5 |
| 宮城県 | 23 | 教 | 4 | 19 |
| 秋田県 | 4 | 教 | 1 | 3 |
| 山形県 | 12 | 教 | 2 | 10 |
| 福島県 | 20 | 教 | 3 | 17 |
| 茨城県 | 3 | 教 | 2 | 1 |
| 栃木県 | 11 | 教 | 3 | 8 |
| 群馬県 | 9 | 教 | 4 | 5 |
| 埼玉県 | 5 | 教 | 2 | 3 |
| 千葉県 | 25 | 教 | 18 | 7 |
| 東京都 | 6 | 教 | 1 | 5 |
| 神奈川県 | 11 | 教 | 0 | 11 |
| 新潟県 | 18 | 教 | 4 | 14 |
| 富山県 | 2 | 教 | 1 | 1 |
| 石川県 | 11 | 教 | 5 | 6 |
| 福井県 | 9 | 教 | 2 | 7 |
| 山梨県 | 13 | 教 | 4 | 9 |
| 長野県 | 29 | 教 | 1 | 28 |
| 岐阜県 | 4 | 教 | 3 | 1 |
| 静岡県 | 9 | 教 | 3 | 6 |
| 愛知県 | 8 | 教 | 4 | 4 |
| 三重県 | 6 | 教 | 3 | 3 |
| 滋賀県 | 1 | 教 | 1 | 0 |
| 京都府 | 18 | 教 | 6 | 12 |
| 大阪府 | 17 | 教 | 1 | 16 |
| 兵庫県 | 16 | 教 | 0 | 16 |
| 奈良県 | 6 | 教 | 0 | 6 |
| 和歌山県 | 12 | 教 | 0 | 12 |
| 鳥取県 | 1 | 教 | 1 | 0 |
| 島根県 | 7 | 教 | 0 | 7 |
| 岡山県 | 7 | 教 | 3 | 4 |
| 広島県 | 12 | 教 | 0 | 12 |
| 山口県 | 17 | 教 | 1 | 16 |
| 徳島県 | 11 | 教 | 1 | 10 |
| 香川県 | 9 | 教 | 1 | 8 |
| 愛媛県 | 8 | 教 | 1 | 7 |
| 高知県 | 8 | 教 | 1 | 7 |
| 福岡県 | 54 | 教 | 0 | 54 |
| 佐賀県 | 5 | 教 | 0 | 5 |
| 長崎県 | 6 | 教 | 1 | 5 |
| 熊本県 | 10 | 教 | 3 | 7 |
| 大分県 | 14 | 教 | 2 | 12 |
| 宮崎県 | 8 | 教 | 0 | 8 |
| 鹿児島県 | 8 | 教 | 0 | 8 |
| 沖縄県 | 6 | 教 | 0 | 6 |
| 合計 | 521 | 教 | 99 | 422 |

資料 53 現職公務員理事又は監事のいる法人数及び人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 理事 | | | 監事 | | 役員合計 | | 前年役員合計 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 法人数 | 法人数 | 理事数 | 法人数 | 監事数 | 法人数 | 役員数 | 法人数 | 役員数 |
| 国 所 管 | 7,009 | 40 | 45 | 8 | 10 | 44 | 55 | 48 | 62 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 2,882 | 6,712 | 1,261 | 1,456 | 2,984 | 8,168 | 3,090 | 8,629 |
| 合 計 | 25,825 | 2,920 | 6,754 | 1,267 | 1,464 | 3,025 | 8,218 | 3,129 | 8,679 |

- (注) 1 役員は、理事と監事の合計。
 2 役員合計の法人数は、理事又は監事が1人以上いる法人の数。
 3 役員合計の役員数は、理事数と監事数の合計人数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 理事 | | 監事 | | 役員合計 | | 前年役員合計 | |
|-----------|-------|-----|-----|-----|-----|------|-----|--------|-----|
| | | 法人数 | 理事数 | 法人数 | 監事数 | 法人数 | 役員数 | 法人数 | 役員数 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 145 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 324 | 2 | 5 | 2 | 4 | 2 | 9 | 1 | 4 |
| 法 務 省 | 137 | 4 | 4 | 2 | 2 | 5 | 6 | 5 | 10 |
| 外 務 省 | 232 | 5 | 5 | 0 | 0 | 5 | 5 | 9 | 9 |
| 財 務 省 | 709 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 16 | 17 | 2 | 2 | 18 | 19 | 13 | 14 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 7 | 8 | 1 | 1 | 7 | 9 | 15 | 20 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 5 | 5 | 1 | 1 | 6 | 6 | 4 | 4 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 国 合 計 | 7,009 | 40 | 45 | 8 | 10 | 44 | 55 | 48 | 62 |

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 理事 | | 監事 | | 役員合計 | | 前年役員合計 | |
|-----------|-------|-----|-----|-----|-----|------|-----|--------|-----|
| | | 法人数 | 理事数 | 法人数 | 監事数 | 法人数 | 役員数 | 法人数 | 役員数 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 55 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 243 | 2 | 5 | 2 | 4 | 2 | 9 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 137 | 4 | 4 | 2 | 2 | 5 | 6 | 5 | 10 |
| 外 務 省 | 232 | 5 | 5 | 0 | 0 | 5 | 5 | 9 | 9 |
| 財 務 省 | 62 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 16 | 17 | 2 | 2 | 18 | 19 | 13 | 14 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 5 | 5 | 0 | 0 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 35 | 39 | 6 | 8 | 38 | 47 | 33 | 39 |

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 理事 | | 監事 | | 役員合計 | | 前年役員合計 | |
|-----------------|-------|-----|-----|-----|-----|------|-----|--------|-----|
| | | 法人数 | 理事数 | 法人数 | 監事数 | 法人数 | 役員数 | 法人数 | 役員数 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2 | 4 | 10 | 15 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 3 | 3 | 1 | 1 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 5 | 6 | 2 | 2 | 6 | 8 | 15 | 23 |

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 理事 | | 監事 | | 役員合計 | | 前年役員合計 | |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | | 法人数 | 理事数 | 法人数 | 監事数 | 法人数 | 役員数 | 法人数 | 役員数 |
| 北海道知事 | 744 | 27 | 56 | 7 | 9 | 29 | 65 | 29 | 56 |
| 北海道教育委員会 | 264 | 38 | 84 | 3 | 3 | 38 | 87 | 48 | 109 |
| 青森県知事 | 265 | 44 | 80 | 16 | 18 | 47 | 98 | 47 | 106 |
| 青森県教育委員会 | 276 | 49 | 109 | 23 | 26 | 51 | 135 | 54 | 149 |
| 岩手県知事 | 276 | 44 | 80 | 16 | 18 | 47 | 98 | 47 | 106 |
| 岩手県教育委員会 | 276 | 49 | 109 | 23 | 26 | 51 | 135 | 54 | 149 |
| 宮城県知事 | 217 | 43 | 85 | 13 | 14 | 45 | 99 | 46 | 100 |
| 宮城県教育委員会 | 217 | 43 | 85 | 13 | 14 | 45 | 99 | 46 | 100 |
| 秋田県知事 | 221 | 43 | 95 | 22 | 27 | 43 | 122 | 46 | 133 |
| 秋田県教育委員会 | 221 | 43 | 95 | 22 | 27 | 43 | 122 | 46 | 133 |
| 山形県知事 | 308 | 58 | 122 | 21 | 27 | 58 | 149 | 61 | 152 |
| 山形県教育委員会 | 308 | 58 | 122 | 21 | 27 | 58 | 149 | 61 | 152 |
| 福島県知事 | 315 | 57 | 124 | 21 | 26 | 58 | 150 | 61 | 168 |
| 福島県教育委員会 | 257 | 35 | 93 | 20 | 23 | 35 | 116 | 36 | 124 |
| 茨城県知事 | 302 | 47 | 112 | 28 | 32 | 50 | 144 | 49 | 142 |
| 茨城県教育委員会 | 410 | 33 | 64 | 4 | 5 | 35 | 69 | 36 | 81 |
| 栃木県知事 | 391 | 53 | 143 | 27 | 41 | 54 | 184 | 61 | 195 |
| 栃木県教育委員会 | 588 | 48 | 104 | 21 | 24 | 49 | 128 | 49 | 146 |
| 群馬県知事 | 515 | 69 | 128 | 29 | 31 | 74 | 159 | 79 | 192 |
| 群馬県教育委員会 | 367 | 56 | 134 | 25 | 30 | 57 | 164 | 60 | 165 |
| 新潟県知事 | 229 | 52 | 143 | 26 | 28 | 52 | 171 | 55 | 176 |
| 新潟県教育委員会 | 294 | 72 | 223 | 39 | 45 | 73 | 268 | 77 | 282 |
| 富山県知事 | 263 | 57 | 114 | 35 | 36 | 61 | 150 | 61 | 144 |
| 富山県教育委員会 | 173 | 44 | 116 | 32 | 35 | 45 | 151 | 49 | 161 |
| 石川県知事 | 323 | 49 | 114 | 29 | 32 | 52 | 146 | 56 | 164 |
| 石川県教育委員会 | 287 | 54 | 123 | 12 | 15 | 58 | 138 | 60 | 159 |
| 福井県知事 | 366 | 44 | 88 | 16 | 17 | 45 | 105 | 48 | 114 |
| 福井県教育委員会 | 472 | 53 | 123 | 22 | 24 | 56 | 147 | 59 | 164 |
| 長野県知事 | 215 | 40 | 76 | 13 | 17 | 42 | 93 | 45 | 98 |
| 長野県教育委員会 | 238 | 54 | 113 | 30 | 32 | 54 | 145 | 59 | 160 |
| 山梨県知事 | 333 | 45 | 100 | 22 | 24 | 46 | 124 | 49 | 129 |
| 山梨県教育委員会 | 730 | 83 | 192 | 45 | 52 | 87 | 244 | 88 | 251 |
| 東京都知事 | 425 | 68 | 166 | 29 | 36 | 69 | 202 | 72 | 216 |
| 東京都教育委員会 | 250 | 44 | 154 | 20 | 24 | 45 | 178 | 45 | 180 |
| 神奈川県知事 | 199 | 38 | 128 | 20 | 24 | 39 | 152 | 44 | 169 |
| 神奈川県教育委員会 | 167 | 41 | 78 | 14 | 14 | 41 | 92 | 40 | 94 |
| 新潟県知事 | 246 | 48 | 124 | 22 | 23 | 49 | 147 | 51 | 166 |
| 新潟県教育委員会 | 351 | 45 | 96 | 8 | 9 | 45 | 105 | 51 | 114 |
| 富山県知事 | 395 | 40 | 100 | 8 | 9 | 40 | 109 | 41 | 113 |
| 富山県教育委員会 | 329 | 47 | 111 | 11 | 13 | 48 | 124 | 47 | 129 |
| 石川県知事 | 174 | 44 | 103 | 19 | 22 | 45 | 125 | 43 | 120 |
| 石川県教育委員会 | 198 | 41 | 92 | 12 | 15 | 41 | 107 | 43 | 138 |
| 福井県知事 | 195 | 25 | 58 | 14 | 15 | 28 | 73 | 27 | 72 |
| 福井県教育委員会 | 268 | 55 | 125 | 31 | 36 | 59 | 161 | 62 | 175 |
| 山梨県知事 | 487 | 60 | 161 | 35 | 42 | 63 | 203 | 66 | 206 |
| 山梨県教育委員会 | 173 | 46 | 114 | 22 | 27 | 47 | 141 | 51 | 153 |
| 長野県知事 | 285 | 75 | 147 | 31 | 38 | 79 | 185 | 80 | 194 |
| 長野県教育委員会 | 213 | 67 | 137 | 33 | 35 | 68 | 172 | 72 | 185 |
| 山梨県知事 | 252 | 46 | 116 | 32 | 37 | 48 | 153 | 49 | 152 |
| 山梨県教育委員会 | 228 | 70 | 206 | 30 | 35 | 72 | 241 | 68 | 224 |
| 富山県知事 | 256 | 50 | 133 | 24 | 27 | 50 | 160 | 55 | 171 |
| 富山県教育委員会 | 205 | 53 | 133 | 27 | 31 | 54 | 164 | 53 | 172 |
| 石川県知事 | 14,659 | 2,350 | 5,540 | 1,043 | 1,205 | 2,424 | 6,745 | 2,528 | 7,163 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 9 | 15 | 2 | 2 | 9 | 17 | 7 | 18 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 12 | 17 | 1 | 2 | 12 | 19 | 16 | 29 |
| 岩手県教育委員会 | 75 | 10 | 16 | 5 | 5 | 11 | 21 | 13 | 22 |
| 宮城県教育委員会 | 55 | 14 | 23 | 7 | 10 | 16 | 33 | 15 | 35 |
| 秋田県教育委員会 | 126 | 10 | 22 | 1 | 1 | 10 | 23 | 11 | 24 |
| 山形県教育委員会 | 89 | 9 | 15 | 4 | 5 | 9 | 20 | 10 | 23 |
| 福島県教育委員会 | 44 | 8 | 15 | 4 | 7 | 17 | 49 | 18 | 52 |
| 茨城県教育委員会 | 82 | 7 | 23 | 6 | 6 | 8 | 29 | 7 | 30 |
| 栃木県教育委員会 | 64 | 9 | 27 | 7 | 7 | 10 | 36 | 10 | 44 |
| 群馬県教育委員会 | 53 | 6 | 21 | 3 | 3 | 7 | 24 | 6 | 22 |
| 新潟県教育委員会 | 88 | 13 | 32 | 6 | 6 | 13 | 38 | 13 | 36 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 26 | 43 | 7 | 9 | 27 | 52 | 28 | 58 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 17 | 32 | 7 | 7 | 17 | 39 | 17 | 39 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 7 | 14 | 0 | 0 | 7 | 14 | 7 | 12 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 10 | 20 | 1 | 1 | 10 | 21 | 12 | 27 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 20 | 20 | 11 | 12 | 21 | 62 | 21 | 64 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 8 | 24 | 2 | 2 | 8 | 26 | 8 | 26 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 10 | 20 | 8 | 9 | 10 | 29 | 10 | 30 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 9 | 12 | 4 | 6 | 9 | 18 | 8 | 18 |
| 山梨県教育委員会 | 80 | 7 | 17 | 4 | 5 | 7 | 22 | 8 | 28 |
| 福井県教育委員会 | 251 | 16 | 32 | 7 | 8 | 21 | 40 | 23 | 43 |
| 山梨県教育委員会 | 111 | 12 | 29 | 4 | 4 | 12 | 33 | 11 | 32 |
| 長野県教育委員会 | 78 | 10 | 23 | 0 | 0 | 10 | 23 | 9 | 21 |
| 山梨県教育委員会 | 82 | 12 | 23 | 5 | 5 | 12 | 28 | 12 | 26 |
| 東京都教育委員会 | 200 | 19 | 46 | 10 | 11 | 19 | 57 | 18 | 51 |
| 東京都教育委員会 | 210 | 18 | 39 | 10 | 12 | 18 | 51 | 19 | 56 |
| 神奈川県教育委員会 | 185 | 17 | 41 | 4 | 5 | 17 | 46 | 17 | 41 |
| 神奈川県教育委員会 | 68 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 3 |
| 新潟県教育委員会 | 113 | 12 | 42 | 3 | 3 | 12 | 45 | 12 | 37 |
| 新潟県教育委員会 | 46 | 8 | 17 | 2 | 2 | 8 | 19 | 9 | 21 |
| 富山県教育委員会 | 68 | 8 | 18 | 3 | 3 | 9 | 21 | 11 | 23 |
| 富山県教育委員会 | 76 | 11 | 31 | 1 | 1 | 11 | 32 | 13 | 39 |
| 石川県教育委員会 | 103 | 19 | 41 | 4 | 8 | 19 | 49 | 12 | 27 |
| 石川県教育委員会 | 87 | 9 | 22 | 4 | 4 | 10 | 26 | 10 | 30 |
| 山梨県教育委員会 | 36 | 1 | 7 | 2 | 3 | 2 | 10 | 3 | 19 |
| 山梨県教育委員会 | 75 | 14 | 32 | 6 | 6 | 15 | 38 | 14 | 50 |
| 福井県教育委員会 | 80 | 8 | 15 | 3 | 3 | 8 | 18 | 8 | 18 |
| 福井県教育委員会 | 50 | 12 | 27 | 7 | 7 | 12 | 34 | 13 | 35 |
| 山梨県教育委員会 | 171 | 33 | 53 | 15 | 19 | 37 | 72 | 37 | 77 |
| 山梨県教育委員会 | 52 | 5 | 12 | 3 | 4 | 7 | 16 | 8 | 17 |
| 長野県教育委員会 | 44 | 8 | 12 | 2 | 2 | 8 | 14 | 9 | 17 |
| 山梨県教育委員会 | 51 | 10 | 17 | 3 | 3 | 10 | 20 | 10 | 20 |
| 山梨県教育委員会 | 39 | 10 | 28 | 4 | 5 | 11 | 33 | 10 | 34 |
| 富山県教育委員会 | 41 | 9 | 29 | 5 | 7 | 10 | 36 | 9 | 32 |
| 富山県教育委員会 | 76 | 16 | 28 | 10 | 10 | 16 | 38 | 17 | 39 |
| 石川県教育委員会 | 59 | 10 | 25 | 6 | 7 | 11 | 32 | 11 | 23 |
| 石川県教育委員会 | 4,479 | 546 | 1,190 | 220 | 253 | 574 | 1,443 | 580 | 1,489 |

資料 54 現職国会・都道府県議会議員理事のいる法人数及び人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 今年〔平成15年10月1日現在〕 | | | | | 前年〔平成14年10月1日現在〕 | | | | | |
|-------------|------------------|--------|-------|-----|-------|------------------|-------|--------|-------|------|--|
| | 法人数 | 現職議員理事 | | | うち常勤 | | 法人数 | 現職議員理事 | | うち常勤 | |
| | | 法人数 | 理 事 数 | 法人数 | 常勤理事数 | 理 事 数 | | 法人数 | 常勤理事数 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 271 | 430 | 0 | 0 | 266 | 423 | 0 | 0 | | |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 920 | 1,274 | 5 | 5 | 1,068 | 1,512 | 5 | 5 | | |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 今年〔平成15年10月1日現在〕 | | | | | 前年〔平成14年10月1日現在〕 | | | | | |
|-----------|------------------|----------|-------|-----|-------|------------------|-----|----------|-------|------|--|
| | 法人数 | 現職国会議員理事 | | | うち常勤 | | 法人数 | 現職国会議員理事 | | うち常勤 | |
| | | 法人数 | 理 事 数 | 法人数 | 常勤理事数 | 理 事 数 | | 法人数 | 常勤理事数 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 5 | 8 | 0 | 0 | 5 | 8 | 0 | 0 | | |
| 警 察 庁 | 52 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | | |
| 防 衛 庁 | 22 | 3 | 6 | 0 | 0 | 4 | 7 | 0 | 0 | | |
| 金 融 庁 | 55 | 3 | 3 | 0 | 0 | 3 | 6 | 0 | 0 | | |
| 総 務 省 | 243 | 13 | 33 | 0 | 0 | 12 | 30 | 0 | 0 | | |
| 法 務 省 | 137 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 外 務 省 | 232 | 43 | 72 | 0 | 0 | 44 | 75 | 0 | 0 | | |
| 財 務 省 | 62 | 6 | 9 | 0 | 0 | 5 | 11 | 0 | 0 | | |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 110 | 165 | 0 | 0 | 103 | 157 | 0 | 0 | | |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 40 | 61 | 0 | 0 | 41 | 60 | 0 | 0 | | |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 39 | 61 | 0 | 0 | 39 | 58 | 0 | 0 | | |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 21 | 39 | 0 | 0 | 22 | 36 | 0 | 0 | | |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 22 | 48 | 0 | 0 | 26 | 53 | 0 | 0 | | |
| 環 境 省 | 92 | 10 | 17 | 0 | 0 | 9 | 14 | 0 | 0 | | |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 268 | 427 | 0 | 0 | 266 | 423 | 0 | 0 | | |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 今年〔平成15年10月1日現在〕 | | | | | 前年〔平成14年10月1日現在〕 | | | | | |
|-----------------|------------------|----------|-------|-----|-------|------------------|-----|----------|-------|------|--|
| | 法人数 | 現職国会議員理事 | | | うち常勤 | | 法人数 | 現職国会議員理事 | | うち常勤 | |
| | | 法人数 | 理 事 数 | 法人数 | 常勤理事数 | 理 事 数 | | 法人数 | 常勤理事数 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | | |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | | |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 3 | 3 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 | 0 | | |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 今年〔平成15年10月1日現在〕 | | | | | | 前年〔平成14年10月1日現在〕 | | | | | |
|------|------------------|--------|-----|------|---|---|------------------|-------|---|------|---|---|
| | 現職都道府県議会議員理事 | | | うち常勤 | | | 現職都道府県議会議員理事 | | | うち常勤 | | |
| | 法 | 人 | 数 | 法 | 人 | 数 | 法 | 人 | 数 | 法 | 人 | 数 |
| 北海道 | 知事 | 744 | 18 | 20 | 0 | 0 | 20 | 23 | 0 | 0 | 0 | |
| 青森県 | 知事 | 264 | 12 | 18 | 0 | 0 | 27 | 36 | 1 | 1 | 1 | |
| 岩手県 | 知事 | 265 | 16 | 20 | 1 | 1 | 17 | 22 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮城県 | 知事 | 276 | 10 | 18 | 1 | 1 | 12 | 20 | 1 | 1 | 1 | |
| 秋田県 | 知事 | 217 | 15 | 19 | 0 | 0 | 17 | 25 | 0 | 0 | 0 | |
| 山形県 | 知事 | 221 | 5 | 15 | 1 | 1 | 5 | 15 | 1 | 1 | 1 | |
| 福島県 | 知事 | 308 | 17 | 38 | 0 | 0 | 22 | 49 | 0 | 0 | 0 | |
| 茨城県 | 知事 | 315 | 21 | 32 | 0 | 0 | 24 | 39 | 0 | 0 | 0 | |
| 栃木県 | 知事 | 257 | 9 | 11 | 0 | 0 | 12 | 14 | 0 | 0 | 0 | |
| 群馬県 | 知事 | 302 | 22 | 27 | 0 | 0 | 22 | 28 | 0 | 0 | 0 | |
| 埼玉県 | 知事 | 410 | 19 | 20 | 0 | 0 | 21 | 24 | 0 | 0 | 0 | |
| 千葉県 | 知事 | 391 | 14 | 20 | 0 | 0 | 16 | 24 | 0 | 0 | 0 | |
| 東京都 | 知事 | 588 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 神奈川県 | 知事 | 515 | 16 | 18 | 0 | 0 | 17 | 20 | 0 | 0 | 0 | |
| 新潟県 | 知事 | 367 | 11 | 18 | 0 | 0 | 12 | 19 | 0 | 0 | 0 | |
| 富山県 | 知事 | 229 | 21 | 36 | 0 | 0 | 37 | 60 | 0 | 0 | 0 | |
| 石川県 | 知事 | 294 | 19 | 36 | 0 | 0 | 21 | 39 | 0 | 0 | 0 | |
| 福井県 | 知事 | 263 | 10 | 13 | 0 | 0 | 13 | 16 | 0 | 0 | 0 | |
| 山梨県 | 知事 | 173 | 13 | 18 | 0 | 0 | 13 | 29 | 0 | 0 | 0 | |
| 長野県 | 知事 | 323 | 7 | 10 | 0 | 0 | 12 | 22 | 0 | 0 | 0 | |
| 岐阜県 | 知事 | 287 | 21 | 32 | 0 | 0 | 23 | 34 | 0 | 0 | 0 | |
| 静岡県 | 知事 | 366 | 11 | 17 | 1 | 1 | 17 | 23 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛知県 | 知事 | 472 | 16 | 19 | 0 | 0 | 19 | 23 | 0 | 0 | 0 | |
| 三重県 | 知事 | 215 | 5 | 7 | 0 | 0 | 5 | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| 滋賀県 | 知事 | 238 | 8 | 11 | 0 | 0 | 12 | 15 | 0 | 0 | 0 | |
| 京都府 | 知事 | 333 | 6 | 6 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 大阪府 | 知事 | 730 | 9 | 10 | 0 | 0 | 13 | 14 | 0 | 0 | 0 | |
| 兵庫県 | 知事 | 425 | 18 | 19 | 0 | 0 | 17 | 18 | 0 | 0 | 0 | |
| 奈良県 | 知事 | 250 | 13 | 15 | 0 | 0 | 12 | 14 | 0 | 0 | 0 | |
| 和歌山県 | 知事 | 199 | 13 | 21 | 0 | 0 | 14 | 23 | 0 | 0 | 0 | |
| 鳥取県 | 知事 | 167 | 10 | 16 | 0 | 0 | 15 | 25 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県 | 知事 | 246 | 10 | 21 | 1 | 1 | 12 | 27 | 1 | 1 | 1 | |
| 岡山県 | 知事 | 351 | 21 | 25 | 0 | 0 | 24 | 30 | 0 | 0 | 0 | |
| 広島県 | 知事 | 395 | 17 | 32 | 0 | 0 | 19 | 36 | 0 | 0 | 0 | |
| 山口県 | 知事 | 329 | 17 | 22 | 0 | 0 | 23 | 29 | 0 | 0 | 0 | |
| 徳島県 | 知事 | 174 | 12 | 13 | 0 | 0 | 16 | 17 | 0 | 0 | 0 | |
| 香川県 | 知事 | 198 | 4 | 4 | 0 | 0 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛媛県 | 知事 | 195 | 7 | 13 | 0 | 0 | 10 | 18 | 0 | 0 | 0 | |
| 高知県 | 知事 | 268 | 16 | 19 | 0 | 0 | 16 | 22 | 0 | 0 | 0 | |
| 福岡県 | 知事 | 487 | 20 | 33 | 0 | 0 | 24 | 38 | 0 | 0 | 0 | |
| 佐賀県 | 知事 | 173 | 18 | 25 | 0 | 0 | 23 | 32 | 1 | 1 | 1 | |
| 長崎県 | 知事 | 285 | 6 | 6 | 0 | 0 | 10 | 12 | 0 | 0 | 0 | |
| 熊本県 | 知事 | 213 | 14 | 25 | 0 | 0 | 14 | 25 | 0 | 0 | 0 | |
| 大分県 | 知事 | 252 | 17 | 20 | 0 | 0 | 17 | 21 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮崎県 | 知事 | 228 | 11 | 12 | 0 | 0 | 14 | 17 | 0 | 0 | 0 | |
| 鹿児島県 | 知事 | 256 | 23 | 29 | 0 | 0 | 28 | 35 | 0 | 0 | 0 | |
| 沖縄県 | 知事 | 205 | 11 | 11 | 0 | 0 | 12 | 12 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | | 14,659 | 631 | 892 | 5 | 5 | 760 | 1,103 | 5 | 5 | 5 | |
| 北海道 | 教育委員会 | 152 | 7 | 7 | 0 | 0 | 5 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 青森県 | 教育委員会 | 108 | 14 | 16 | 0 | 0 | 15 | 17 | 0 | 0 | 0 | |
| 岩手県 | 教育委員会 | 71 | 2 | 3 | 0 | 0 | 8 | 9 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮城県 | 教育委員会 | 75 | 7 | 9 | 0 | 0 | 7 | 10 | 0 | 0 | 0 | |
| 秋田県 | 教育委員会 | 55 | 7 | 8 | 0 | 0 | 6 | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| 山形県 | 教育委員会 | 126 | 4 | 8 | 0 | 0 | 5 | 10 | 0 | 0 | 0 | |
| 福島県 | 教育委員会 | 89 | 10 | 14 | 0 | 0 | 9 | 13 | 0 | 0 | 0 | |
| 茨城県 | 教育委員会 | 44 | 2 | 2 | 0 | 0 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 栃木県 | 教育委員会 | 82 | 4 | 9 | 0 | 0 | 4 | 9 | 0 | 0 | 0 | |
| 群馬県 | 教育委員会 | 64 | 7 | 10 | 0 | 0 | 7 | 10 | 0 | 0 | 0 | |
| 埼玉県 | 教育委員会 | 53 | 6 | 7 | 0 | 0 | 7 | 8 | 0 | 0 | 0 | |
| 千葉県 | 教育委員会 | 88 | 3 | 4 | 0 | 0 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 東京都 | 教育委員会 | 313 | 7 | 8 | 0 | 0 | 7 | 8 | 0 | 0 | 0 | |
| 神奈川県 | 教育委員会 | 142 | 7 | 10 | 0 | 0 | 8 | 12 | 0 | 0 | 0 | |
| 新潟県 | 教育委員会 | 89 | 5 | 5 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 富山県 | 教育委員会 | 59 | 2 | 3 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 石川県 | 教育委員会 | 81 | 6 | 10 | 0 | 0 | 6 | 10 | 0 | 0 | 0 | |
| 福井県 | 教育委員会 | 54 | 4 | 5 | 0 | 0 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 山梨県 | 教育委員会 | 53 | 5 | 7 | 0 | 0 | 5 | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| 長野県 | 教育委員会 | 149 | 9 | 14 | 0 | 0 | 17 | 24 | 0 | 0 | 0 | |
| 岐阜県 | 教育委員会 | 80 | 6 | 6 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 静岡県 | 教育委員会 | 251 | 24 | 31 | 0 | 0 | 24 | 30 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛知県 | 教育委員会 | 111 | 4 | 5 | 0 | 0 | 5 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 三重県 | 教育委員会 | 78 | 6 | 7 | 0 | 0 | 5 | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| 滋賀県 | 教育委員会 | 82 | 5 | 5 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 京都府 | 教育委員会 | 200 | 10 | 11 | 0 | 0 | 10 | 11 | 0 | 0 | 0 | |
| 大阪府 | 教育委員会 | 210 | 7 | 10 | 0 | 0 | 6 | 9 | 0 | 0 | 0 | |
| 兵庫県 | 教育委員会 | 185 | 8 | 11 | 0 | 0 | 8 | 11 | 0 | 0 | 0 | |
| 奈良県 | 教育委員会 | 68 | 6 | 7 | 0 | 0 | 7 | 8 | 0 | 0 | 0 | |
| 和歌山県 | 教育委員会 | 113 | 3 | 8 | 0 | 0 | 3 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 鳥取県 | 教育委員会 | 46 | 5 | 9 | 0 | 0 | 6 | 12 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県 | 教育委員会 | 68 | 9 | 10 | 0 | 0 | 9 | 9 | 0 | 0 | 0 | |
| 岡山県 | 教育委員会 | 76 | 6 | 6 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 広島県 | 教育委員会 | 103 | 10 | 14 | 0 | 0 | 11 | 16 | 0 | 0 | 0 | |
| 山口県 | 教育委員会 | 87 | 15 | 17 | 0 | 0 | 14 | 16 | 0 | 0 | 0 | |
| 徳島県 | 教育委員会 | 36 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 香川県 | 教育委員会 | 75 | 10 | 10 | 0 | 0 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛媛県 | 教育委員会 | 80 | 3 | 3 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 高知県 | 教育委員会 | 50 | 3 | 4 | 0 | 0 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 福岡県 | 教育委員会 | 171 | 15 | 24 | 0 | 0 | 15 | 24 | 0 | 0 | 0 | |
| 佐賀県 | 教育委員会 | 52 | 6 | 7 | 0 | 0 | 6 | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| 長崎県 | 教育委員会 | 44 | 3 | 3 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 熊本県 | 教育委員会 | 51 | 8 | 12 | 0 | 0 | 8 | 12 | 0 | 0 | 0 | |
| 大分県 | 教育委員会 | 39 | 4 | 6 | 0 | 0 | 4 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮崎県 | 教育委員会 | 41 | 3 | 6 | 0 | 0 | 3 | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| 鹿児島県 | 教育委員会 | 76 | 3 | 4 | 0 | 0 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 沖縄県 | 教育委員会 | 59 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | | 4,479 | 301 | 397 | 0 | 0 | 320 | 424 | 0 | 0 | 0 | |

資料 55 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-------------|--------|----------------------|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 国 所 管 | 7,009 | 2,808 | 672 | 1,414 | 1,000 | 735 | 338 | 42 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 12,686 | 2,638 | 2,490 | 842 | 229 | 52 | 50 |
| 合 計 | 25,825 | 15,426 | 3,307 | 3,822 | 1,831 | 958 | 389 | 92 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-----------|-------|----------------------|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 内 閣 府 | 91 | 21 | 15 | 16 | 16 | 16 | 7 | 0 |
| 警 察 庁 | 52 | 12 | 4 | 7 | 9 | 13 | 7 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 9 | 1 | 3 | 6 | 3 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 145 | 32 | 3 | 33 | 31 | 19 | 18 | 9 |
| 総 務 省 | 324 | 109 | 18 | 58 | 49 | 55 | 27 | 8 |
| 法 務 省 | 137 | 110 | 8 | 11 | 4 | 3 | 1 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 123 | 35 | 29 | 22 | 17 | 6 | 0 |
| 財 務 省 | 709 | 368 | 72 | 187 | 49 | 17 | 13 | 3 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,233 | 217 | 192 | 153 | 89 | 49 | 6 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 429 | 108 | 327 | 218 | 115 | 30 | 7 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 74 | 45 | 114 | 123 | 88 | 21 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 185 | 59 | 146 | 180 | 189 | 94 | 7 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 189 | 117 | 353 | 208 | 210 | 99 | 9 |
| 環 境 省 | 92 | 35 | 5 | 19 | 15 | 17 | 1 | 0 |
| 国 合 計 | 7,009 | 2,808 | 672 | 1,414 | 1,000 | 735 | 338 | 42 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-----------|-------|----------------------|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 内 閣 府 | 91 | 21 | 15 | 16 | 16 | 16 | 7 | 0 |
| 警 察 庁 | 52 | 12 | 4 | 7 | 9 | 13 | 7 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 9 | 1 | 3 | 6 | 3 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 55 | 14 | 1 | 4 | 3 | 10 | 15 | 8 |
| 総 務 省 | 243 | 57 | 16 | 41 | 45 | 50 | 26 | 8 |
| 法 務 省 | 137 | 110 | 8 | 11 | 4 | 3 | 1 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 123 | 35 | 29 | 22 | 17 | 6 | 0 |
| 財 務 省 | 62 | 11 | 3 | 12 | 8 | 13 | 12 | 3 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,233 | 217 | 192 | 153 | 89 | 49 | 6 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 310 | 74 | 115 | 121 | 106 | 28 | 7 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 74 | 45 | 114 | 123 | 88 | 21 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 185 | 59 | 146 | 180 | 189 | 94 | 7 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 96 | 24 | 74 | 119 | 182 | 98 | 9 |
| 環 境 省 | 92 | 35 | 5 | 19 | 15 | 17 | 1 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 2,171 | 475 | 713 | 741 | 681 | 330 | 41 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-----------------|-------|----------------------|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 18 | 2 | 29 | 28 | 9 | 3 | 1 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 52 | 2 | 17 | 4 | 5 | 1 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 357 | 69 | 175 | 41 | 4 | 1 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 119 | 34 | 212 | 97 | 9 | 2 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 93 | 94 | 279 | 89 | 28 | 1 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 637 | 200 | 705 | 259 | 55 | 8 | 1 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

(都道府県知事・都道府県教育委員会所管)

| 所管官庁 | 法人数 | 有給常勤役員 の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | | |
|--------|--------|-----------------------|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 | 2,000万円以上 |
| 北海道知事 | 744 | 417 | 121 | 159 | 37 | 8 | 1 | 1 | |
| 青森県知事 | 264 | 170 | 44 | 31 | 10 | 5 | 2 | 2 | |
| 岩手県知事 | 265 | 187 | 27 | 44 | 6 | 1 | 0 | 0 | |
| 宮城県知事 | 276 | 156 | 43 | 50 | 17 | 5 | 2 | 3 | |
| 秋田県知事 | 217 | 166 | 26 | 20 | 4 | 0 | 1 | 0 | |
| 山形県知事 | 221 | 161 | 16 | 34 | 9 | 0 | 0 | 1 | |
| 福島県知事 | 308 | 182 | 47 | 52 | 12 | 3 | 5 | 7 | |
| 茨城県知事 | 315 | 202 | 38 | 34 | 30 | 9 | 2 | 0 | |
| 栃木県知事 | 257 | 172 | 28 | 52 | 4 | 1 | 0 | 0 | |
| 群馬県知事 | 302 | 197 | 55 | 41 | 6 | 3 | 0 | 0 | |
| 埼玉県知事 | 410 | 283 | 53 | 53 | 16 | 3 | 1 | 1 | |
| 千葉県知事 | 391 | 245 | 47 | 63 | 31 | 3 | 1 | 1 | |
| 東京都知事 | 588 | 290 | 49 | 135 | 58 | 42 | 7 | 7 | |
| 神奈川県知事 | 515 | 277 | 58 | 120 | 44 | 13 | 3 | 0 | |
| 新潟県知事 | 367 | 249 | 45 | 52 | 17 | 1 | 1 | 2 | |
| 富山県知事 | 229 | 142 | 40 | 37 | 9 | 1 | 0 | 0 | |
| 石川県知事 | 294 | 209 | 40 | 31 | 13 | 0 | 1 | 0 | |
| 福井県知事 | 263 | 177 | 36 | 34 | 13 | 3 | 0 | 0 | |
| 山梨県知事 | 173 | 112 | 18 | 28 | 10 | 1 | 2 | 2 | |
| 長野県知事 | 323 | 215 | 57 | 34 | 15 | 2 | 0 | 0 | |
| 岐阜県知事 | 287 | 203 | 34 | 41 | 7 | 0 | 2 | 0 | |
| 静岡県知事 | 366 | 218 | 56 | 62 | 21 | 4 | 2 | 3 | |
| 愛知県知事 | 472 | 252 | 112 | 68 | 33 | 7 | 0 | 0 | |
| 三重県知事 | 215 | 144 | 30 | 33 | 8 | 0 | 0 | 0 | |
| 滋賀県知事 | 238 | 143 | 45 | 32 | 15 | 1 | 2 | 0 | |
| 京都府知事 | 333 | 177 | 52 | 71 | 25 | 5 | 0 | 3 | |
| 大阪府知事 | 730 | 434 | 92 | 86 | 71 | 41 | 4 | 2 | |
| 兵庫県知事 | 425 | 264 | 62 | 57 | 36 | 5 | 1 | 0 | |
| 奈良県知事 | 250 | 193 | 30 | 22 | 4 | 0 | 1 | 0 | |
| 和歌山県知事 | 199 | 140 | 25 | 27 | 4 | 3 | 0 | 0 | |
| 鳥取県知事 | 167 | 107 | 16 | 40 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県知事 | 246 | 183 | 32 | 26 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 岡山県知事 | 351 | 246 | 37 | 44 | 7 | 6 | 4 | 7 | |
| 広島県知事 | 395 | 262 | 51 | 55 | 24 | 3 | 0 | 0 | |
| 山口県知事 | 329 | 232 | 60 | 33 | 3 | 0 | 0 | 1 | |
| 徳島県知事 | 174 | 117 | 28 | 22 | 5 | 2 | 0 | 0 | |
| 香川県知事 | 198 | 121 | 45 | 25 | 4 | 2 | 1 | 0 | |
| 愛媛県知事 | 195 | 144 | 25 | 18 | 3 | 2 | 2 | 1 | |
| 高知県知事 | 268 | 190 | 38 | 32 | 5 | 3 | 0 | 0 | |
| 福岡県知事 | 487 | 294 | 60 | 87 | 32 | 11 | 2 | 1 | |
| 佐賀県知事 | 173 | 120 | 26 | 22 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 長崎県知事 | 285 | 190 | 65 | 26 | 3 | 1 | 0 | 0 | |
| 熊本県知事 | 213 | 143 | 37 | 25 | 6 | 1 | 0 | 1 | |
| 大分県知事 | 252 | 183 | 37 | 26 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮崎県知事 | 228 | 141 | 26 | 40 | 18 | 2 | 0 | 1 | |
| 鹿児島県知事 | 256 | 174 | 41 | 32 | 5 | 1 | 0 | 3 | |
| 沖縄県知事 | 205 | 131 | 24 | 23 | 23 | 4 | 0 | 0 | |
| 知事合計 | 14,659 | 9,355 | 2,074 | 2,179 | 743 | 208 | 50 | 50 | |
| 北海道教委 | 152 | 116 | 17 | 18 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 青森県教委 | 108 | 88 | 17 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 岩手県教委 | 71 | 52 | 11 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮城県教委 | 75 | 64 | 1 | 8 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 秋田県教委 | 55 | 46 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 山形県教委 | 126 | 113 | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 福島県教委 | 89 | 67 | 13 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 茨城県教委 | 44 | 27 | 9 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 栃木県教委 | 82 | 58 | 12 | 11 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 群馬県教委 | 64 | 47 | 9 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 埼玉県教委 | 53 | 34 | 7 | 9 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 千葉県教委 | 88 | 60 | 12 | 9 | 6 | 1 | 0 | 0 | |
| 東京都教委 | 313 | 211 | 40 | 37 | 13 | 11 | 1 | 0 | |
| 神奈川県教委 | 142 | 94 | 27 | 16 | 2 | 3 | 0 | 0 | |
| 新潟県教委 | 89 | 78 | 6 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 富山県教委 | 59 | 43 | 8 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 石川県教委 | 81 | 62 | 14 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 福井県教委 | 54 | 48 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 山梨県教委 | 53 | 37 | 11 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 長野県教委 | 149 | 119 | 19 | 8 | 2 | 1 | 0 | 0 | |
| 岐阜県教委 | 80 | 62 | 12 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 静岡県教委 | 251 | 225 | 11 | 10 | 3 | 2 | 0 | 0 | |
| 愛知県教委 | 111 | 69 | 18 | 21 | 2 | 1 | 0 | 0 | |
| 三重県教委 | 78 | 61 | 9 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 滋賀県教委 | 82 | 63 | 10 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 京都府教委 | 200 | 158 | 24 | 12 | 4 | 1 | 0 | 1 | |
| 大阪府教委 | 210 | 134 | 31 | 15 | 22 | 8 | 0 | 0 | |
| 兵庫県教委 | 185 | 118 | 38 | 19 | 10 | 0 | 0 | 0 | |
| 奈良県教委 | 68 | 43 | 17 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 和歌山県教委 | 113 | 101 | 9 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鳥取県教委 | 46 | 30 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県教委 | 68 | 53 | 11 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 岡山県教委 | 76 | 61 | 8 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 広島県教委 | 103 | 80 | 13 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 山口県教委 | 87 | 66 | 14 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 徳島県教委 | 36 | 29 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | |
| 香川県教委 | 75 | 57 | 15 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛媛県教委 | 80 | 67 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 高知県教委 | 50 | 36 | 10 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 福岡県教委 | 171 | 143 | 11 | 12 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 佐賀県教委 | 52 | 39 | 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 長崎県教委 | 44 | 32 | 8 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 熊本県教委 | 51 | 40 | 8 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 大分県教委 | 39 | 35 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮崎県教委 | 41 | 30 | 7 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鹿児島県教委 | 76 | 64 | 7 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 沖縄県教委 | 59 | 40 | 11 | 3 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 教委合計 | 4,479 | 3,400 | 583 | 351 | 113 | 29 | 2 | 1 | |

資料 56 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-------------|-------|---|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 国 所 管 | 930 | 23 | 22 | 120 | 202 | 338 | 214 | 11 |
| 都 道 府 県 所 管 | 2,260 | 214 | 468 | 1,144 | 367 | 64 | 0 | 3 |
| 合 計 | 3,188 | 237 | 490 | 1,262 | 569 | 402 | 214 | 14 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-----------|-----|---|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 内 閣 府 | 11 | 0 | 0 | 1 | 4 | 4 | 2 | 0 |
| 警 察 庁 | 24 | 1 | 1 | 2 | 3 | 10 | 7 | 0 |
| 防 衛 庁 | 12 | 1 | 0 | 2 | 6 | 3 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 |
| 総 務 省 | 75 | 5 | 2 | 8 | 8 | 30 | 20 | 2 |
| 法 務 省 | 7 | 1 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 外 務 省 | 21 | 1 | 5 | 6 | 4 | 3 | 2 | 0 |
| 財 務 省 | 19 | 0 | 0 | 1 | 4 | 6 | 6 | 2 |
| 文 部 科 学 省 | 51 | 2 | 1 | 11 | 12 | 13 | 12 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 119 | 5 | 1 | 11 | 35 | 50 | 15 | 2 |
| 農 林 水 産 省 | 198 | 3 | 6 | 43 | 68 | 64 | 14 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 184 | 1 | 2 | 15 | 25 | 72 | 68 | 1 |
| 国 土 交 通 省 | 256 | 4 | 4 | 21 | 40 | 103 | 78 | 6 |
| 環 境 省 | 14 | 0 | 0 | 4 | 2 | 7 | 1 | 0 |
| 国 合 計 | 930 | 23 | 22 | 120 | 202 | 338 | 214 | 11 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-----------|-----|---|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 内 閣 府 | 11 | 0 | 0 | 1 | 4 | 4 | 2 | 0 |
| 警 察 庁 | 24 | 1 | 1 | 2 | 3 | 10 | 7 | 0 |
| 防 衛 庁 | 12 | 1 | 0 | 2 | 6 | 3 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 |
| 総 務 省 | 67 | 5 | 2 | 5 | 8 | 26 | 19 | 2 |
| 法 務 省 | 7 | 1 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 外 務 省 | 21 | 1 | 5 | 6 | 4 | 3 | 2 | 0 |
| 財 務 省 | 18 | 0 | 0 | 1 | 3 | 6 | 6 | 2 |
| 文 部 科 学 省 | 51 | 2 | 1 | 11 | 12 | 13 | 12 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 117 | 5 | 1 | 10 | 34 | 50 | 15 | 2 |
| 農 林 水 産 省 | 198 | 3 | 6 | 43 | 68 | 64 | 14 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 184 | 1 | 2 | 15 | 25 | 72 | 68 | 1 |
| 国 土 交 通 省 | 223 | 4 | 1 | 5 | 32 | 97 | 78 | 6 |
| 環 境 省 | 14 | 0 | 0 | 4 | 2 | 7 | 1 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 887 | 23 | 19 | 100 | 192 | 329 | 213 | 11 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数 | | | | | | |
|-----------------|-----|---|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 8 | 0 | 0 | 3 | 0 | 4 | 1 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 33 | 0 | 3 | 16 | 8 | 6 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 44 | 0 | 3 | 20 | 10 | 10 | 1 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬規模別法人数 | | | | | | | |
|--------|-------|--|---------|--------------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------|--|
| | | 有給役員なし | 400万円未満 | 400万円以上
800万円未満 | 800万円以上
1,200万円未満 | 1,200万円以上
1,600万円未満 | 1,600万円以上
2,000万円未満 | 2,000万円以上 | |
| 北海道知事 | 118 | 9 | 14 | 81 | 14 | 0 | 0 | 0 | |
| 青森県知事 | 30 | 2 | 12 | 13 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 岩手県知事 | 47 | 4 | 9 | 33 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮城県知事 | 40 | 6 | 6 | 23 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 秋田県知事 | 21 | 3 | 9 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 山形県知事 | 35 | 1 | 7 | 21 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 福島県知事 | 57 | 5 | 11 | 31 | 9 | 1 | 0 | 0 | |
| 茨城県知事 | 56 | 5 | 9 | 17 | 23 | 2 | 0 | 0 | |
| 栃木県知事 | 45 | 2 | 7 | 33 | 2 | 1 | 0 | 0 | |
| 群馬県知事 | 65 | 3 | 30 | 30 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 埼玉県知事 | 45 | 5 | 10 | 22 | 7 | 1 | 0 | 0 | |
| 千葉県知事 | 56 | 3 | 6 | 24 | 21 | 2 | 0 | 0 | |
| 東京都知事 | 69 | 1 | 2 | 22 | 24 | 19 | 0 | 1 | |
| 神奈川県知事 | 71 | 1 | 3 | 50 | 16 | 1 | 0 | 0 | |
| 新潟県知事 | 52 | 1 | 14 | 29 | 8 | 0 | 0 | 0 | |
| 富山県知事 | 40 | 5 | 8 | 23 | 3 | 1 | 0 | 0 | |
| 石川県知事 | 42 | 4 | 15 | 15 | 8 | 0 | 0 | 0 | |
| 福井県知事 | 43 | 3 | 7 | 24 | 9 | 0 | 0 | 0 | |
| 山梨県知事 | 41 | 7 | 5 | 23 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 長野県知事 | 53 | 8 | 20 | 15 | 8 | 2 | 0 | 0 | |
| 岐阜県知事 | 46 | 6 | 7 | 28 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 静岡県知事 | 55 | 7 | 9 | 30 | 9 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛知県知事 | 59 | 3 | 8 | 39 | 9 | 0 | 0 | 0 | |
| 三重県知事 | 30 | 3 | 8 | 15 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 滋賀県知事 | 43 | 4 | 13 | 19 | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| 京都府知事 | 42 | 2 | 6 | 25 | 8 | 0 | 0 | 1 | |
| 大阪府知事 | 58 | 1 | 5 | 19 | 20 | 13 | 0 | 0 | |
| 兵庫県知事 | 46 | 4 | 5 | 20 | 16 | 1 | 0 | 0 | |
| 奈良県知事 | 24 | 6 | 6 | 11 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 和歌山県知事 | 31 | 4 | 6 | 15 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 鳥取県知事 | 22 | 2 | 2 | 15 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県知事 | 44 | 8 | 10 | 24 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 岡山県知事 | 40 | 2 | 4 | 33 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 広島県知事 | 52 | 4 | 10 | 32 | 5 | 1 | 0 | 0 | |
| 山徳県知事 | 47 | 4 | 14 | 28 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 徳島県知事 | 32 | 3 | 11 | 13 | 4 | 1 | 0 | 0 | |
| 香川県知事 | 35 | 4 | 15 | 10 | 4 | 2 | 0 | 0 | |
| 愛媛県知事 | 22 | 6 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 高知県知事 | 30 | 2 | 6 | 16 | 5 | 1 | 0 | 0 | |
| 福岡県知事 | 56 | 4 | 4 | 32 | 16 | 0 | 0 | 0 | |
| 佐賀県知事 | 29 | 1 | 11 | 16 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 長崎県知事 | 35 | 6 | 14 | 13 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 熊本県知事 | 36 | 3 | 11 | 16 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 大分県知事 | 39 | 0 | 19 | 17 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮崎県知事 | 48 | 3 | 8 | 20 | 15 | 2 | 0 | 0 | |
| 鹿児島県知事 | 36 | 5 | 10 | 18 | 2 | 0 | 0 | 1 | |
| 沖縄県知事 | 29 | 1 | 8 | 5 | 12 | 3 | 0 | 0 | |
| 知事合計 | 2,092 | 176 | 442 | 1,073 | 341 | 57 | 0 | 3 | |
| 北海道教委 | 15 | 3 | 3 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 青森県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 岩手県教委 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮城県教委 | 4 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 秋田県教委 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 山形県教委 | 6 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 福島県教委 | 8 | 5 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 茨城県教委 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 栃木県教委 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 群馬県教委 | 6 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 埼玉県教委 | 3 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 千葉県教委 | 5 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 東京都教委 | 8 | 2 | 1 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | |
| 神奈川県教委 | 5 | 1 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 新潟県教委 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 富山県教委 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 石川県教委 | 5 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 福井県教委 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 山梨県教委 | 4 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 長野県教委 | 4 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 岐阜県教委 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 静岡県教委 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛知県教委 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 三重県教委 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 滋賀県教委 | 5 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 京都府教委 | 3 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 大阪府教委 | 6 | 0 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | |
| 兵庫県教委 | 8 | 0 | 1 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 奈良県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 和歌山県教委 | 4 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鳥取県教委 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県教委 | 6 | 2 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 岡山県教委 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 広島県教委 | 6 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 山徳県教委 | 7 | 1 | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 徳島県教委 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 香川県教委 | 3 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛媛県教委 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 高知県教委 | 4 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 福岡県教委 | 7 | 0 | 0 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 佐賀県教委 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 長崎県教委 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 熊本県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 大分県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮崎県教委 | 4 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 鹿児島県教委 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 沖縄県教委 | 5 | 0 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 教委合計 | 177 | 39 | 26 | 76 | 29 | 7 | 0 | 0 | |

資料 57 職員規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 職員規模別法人数 | | | | | | 職員合計人数 | 職員平均人数 |
|-------------|--------|----------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 275 | 895 | 3,660 | 1,590 | 258 | 331 | 226,098 | 32.3 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 2,445 | 3,648 | 8,133 | 3,422 | 657 | 682 | 348,907 | 18.4 |
| 合 計 | 25,825 | 2,699 | 4,528 | 11,748 | 4,948 | 906 | 996 | 568,106 | 22.0 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 職員規模別法人数 | | | | | | 職員合計人数 | 職員平均人数 |
|-----------|-------|----------|-----|-------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 4 | 8 | 41 | 33 | 3 | 2 | 1,758 | 19.3 |
| 警 察 庁 | 52 | 1 | 3 | 29 | 13 | 2 | 4 | 5,289 | 101.7 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 2 | 9 | 4 | 3 | 4 | 3,145 | 143.0 |
| 金 融 庁 | 145 | 5 | 6 | 91 | 31 | 8 | 4 | 2,578 | 17.8 |
| 総 務 省 | 324 | 27 | 35 | 141 | 85 | 19 | 17 | 14,255 | 44.0 |
| 法 務 省 | 137 | 8 | 31 | 83 | 8 | 3 | 4 | 3,815 | 27.8 |
| 外 務 省 | 232 | 20 | 38 | 115 | 41 | 10 | 8 | 4,149 | 17.9 |
| 財 務 省 | 709 | 4 | 91 | 565 | 36 | 8 | 5 | 4,537 | 6.4 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 137 | 366 | 1,005 | 321 | 52 | 58 | 30,201 | 15.6 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 41 | 139 | 575 | 318 | 65 | 96 | 87,076 | 70.6 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 7 | 60 | 237 | 125 | 17 | 19 | 9,383 | 20.2 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 18 | 70 | 409 | 265 | 34 | 64 | 35,908 | 41.8 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 9 | 77 | 525 | 424 | 67 | 83 | 50,895 | 42.9 |
| 環 境 省 | 92 | 2 | 5 | 46 | 28 | 5 | 6 | 3,598 | 39.1 |
| 国 合 計 | 7,009 | 275 | 895 | 3,660 | 1,590 | 258 | 331 | 226,098 | 32.3 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 職員規模別法人数 | | | | | | 職員合計人数 | 職員平均人数 |
|-----------|-------|----------|-----|-------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 4 | 8 | 41 | 33 | 3 | 2 | 1,758 | 19.3 |
| 警 察 庁 | 52 | 1 | 3 | 29 | 13 | 2 | 4 | 5,289 | 101.7 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 2 | 9 | 4 | 3 | 4 | 3,145 | 143.0 |
| 金 融 庁 | 55 | 3 | 1 | 20 | 21 | 7 | 3 | 1,785 | 32.5 |
| 総 務 省 | 243 | 6 | 22 | 109 | 71 | 18 | 17 | 13,813 | 56.8 |
| 法 務 省 | 137 | 8 | 31 | 83 | 8 | 3 | 4 | 3,815 | 27.8 |
| 外 務 省 | 232 | 20 | 38 | 115 | 41 | 10 | 8 | 4,149 | 17.9 |
| 財 務 省 | 62 | 2 | 5 | 26 | 17 | 7 | 5 | 2,181 | 35.2 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 137 | 366 | 1,005 | 321 | 52 | 58 | 30,201 | 15.6 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 32 | 90 | 365 | 157 | 40 | 77 | 76,642 | 100.7 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 7 | 60 | 237 | 125 | 17 | 19 | 9,383 | 20.2 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 18 | 70 | 409 | 265 | 34 | 64 | 35,908 | 41.8 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 2 | 23 | 280 | 206 | 38 | 53 | 35,745 | 59.4 |
| 環 境 省 | 92 | 2 | 5 | 46 | 28 | 5 | 6 | 3,598 | 39.1 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 234 | 693 | 2,572 | 1,170 | 202 | 281 | 197,079 | 38.3 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 職員規模別法人数 | | | | | | 職員合計人数 | 職員平均人数 |
|-----------------|-------|----------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 2 | 5 | 71 | 10 | 1 | 1 | 793 | 8.8 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 21 | 13 | 32 | 14 | 1 | 0 | 442 | 5.5 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 2 | 86 | 539 | 19 | 1 | 0 | 2,356 | 3.6 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 9 | 49 | 210 | 161 | 25 | 19 | 10,434 | 22.1 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 7 | 54 | 246 | 218 | 29 | 30 | 15,152 | 25.9 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 41 | 203 | 1,092 | 422 | 57 | 50 | 29,158 | 15.6 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 職員規模別法人数 | | | | | | 職員合計人数 | 職員平均人数 |
|-----------|--------|----------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | 0人 | 1人 | 2~9人 | 10~49人 | 50~99人 | 100人以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 68 | 167 | 324 | 145 | 21 | 19 | 14,172 | 19.0 |
| 北海道知事 | 264 | 29 | 52 | 107 | 44 | 18 | 14 | 6,378 | 24.2 |
| 青森県知事 | 265 | 25 | 51 | 111 | 62 | 8 | 8 | 4,172 | 15.7 |
| 岩手県知事 | 276 | 16 | 52 | 123 | 53 | 10 | 22 | 10,008 | 36.3 |
| 宮城県知事 | 217 | 35 | 44 | 94 | 35 | 5 | 4 | 2,536 | 11.7 |
| 秋田県知事 | 221 | 26 | 61 | 90 | 31 | 8 | 5 | 2,848 | 12.9 |
| 山形県知事 | 308 | 31 | 64 | 117 | 69 | 7 | 20 | 13,906 | 45.1 |
| 福島県知事 | 315 | 44 | 40 | 140 | 63 | 12 | 16 | 7,215 | 22.9 |
| 茨城県知事 | 257 | 24 | 33 | 152 | 35 | 7 | 6 | 2,853 | 11.1 |
| 栃木県知事 | 302 | 25 | 67 | 141 | 50 | 9 | 10 | 5,097 | 16.9 |
| 群馬県知事 | 410 | 28 | 73 | 181 | 87 | 25 | 16 | 7,224 | 17.6 |
| 埼玉県知事 | 391 | 42 | 50 | 172 | 99 | 12 | 16 | 6,655 | 17.0 |
| 千葉県知事 | 588 | 25 | 75 | 261 | 147 | 30 | 50 | 24,012 | 40.8 |
| 神奈川県知事 | 515 | 25 | 67 | 231 | 123 | 26 | 43 | 15,521 | 30.1 |
| 新潟県知事 | 367 | 37 | 69 | 176 | 61 | 9 | 15 | 5,997 | 16.3 |
| 富山県知事 | 229 | 8 | 44 | 115 | 46 | 10 | 6 | 2,946 | 12.9 |
| 石川県知事 | 294 | 26 | 70 | 131 | 54 | 10 | 3 | 3,614 | 12.3 |
| 福井県知事 | 263 | 29 | 47 | 140 | 34 | 7 | 6 | 3,032 | 11.5 |
| 山梨県知事 | 173 | 22 | 27 | 84 | 28 | 4 | 8 | 4,580 | 26.5 |
| 長野県知事 | 323 | 22 | 49 | 153 | 74 | 17 | 8 | 4,932 | 15.3 |
| 岐阜県知事 | 287 | 19 | 57 | 147 | 44 | 12 | 8 | 3,882 | 13.5 |
| 静岡県知事 | 366 | 47 | 64 | 162 | 54 | 25 | 14 | 8,074 | 22.1 |
| 愛知県知事 | 472 | 38 | 75 | 241 | 83 | 11 | 24 | 8,838 | 18.7 |
| 三重県知事 | 215 | 15 | 51 | 96 | 42 | 8 | 3 | 2,414 | 11.2 |
| 滋賀県知事 | 238 | 31 | 37 | 108 | 46 | 8 | 8 | 4,405 | 18.5 |
| 京都府知事 | 333 | 33 | 53 | 141 | 75 | 12 | 19 | 9,602 | 28.8 |
| 大阪府知事 | 730 | 49 | 140 | 305 | 154 | 36 | 46 | 22,145 | 30.3 |
| 兵庫県知事 | 425 | 36 | 71 | 171 | 90 | 26 | 31 | 12,581 | 29.6 |
| 奈良県知事 | 250 | 57 | 38 | 104 | 41 | 7 | 3 | 3,118 | 12.5 |
| 和歌山県知事 | 199 | 34 | 45 | 76 | 34 | 6 | 4 | 2,227 | 11.2 |
| 鳥取県知事 | 167 | 15 | 34 | 69 | 41 | 5 | 3 | 2,029 | 12.1 |
| 島根県知事 | 246 | 43 | 55 | 100 | 38 | 5 | 5 | 2,594 | 10.5 |
| 岡山県知事 | 351 | 41 | 68 | 138 | 68 | 11 | 25 | 12,613 | 35.9 |
| 広島県知事 | 395 | 80 | 68 | 157 | 58 | 9 | 23 | 7,025 | 17.8 |
| 山口県知事 | 329 | 38 | 63 | 159 | 60 | 3 | 6 | 3,277 | 10.0 |
| 徳島県知事 | 174 | 20 | 43 | 71 | 33 | 6 | 1 | 1,628 | 9.4 |
| 香川県知事 | 198 | 29 | 36 | 83 | 42 | 5 | 3 | 2,056 | 10.4 |
| 愛媛県知事 | 195 | 25 | 46 | 77 | 29 | 7 | 11 | 5,152 | 26.4 |
| 高知県知事 | 268 | 31 | 56 | 119 | 57 | 3 | 2 | 2,344 | 8.7 |
| 福岡県知事 | 487 | 23 | 91 | 218 | 118 | 12 | 25 | 13,380 | 27.5 |
| 佐賀県知事 | 173 | 28 | 33 | 80 | 22 | 8 | 2 | 1,678 | 9.7 |
| 長崎県知事 | 285 | 31 | 51 | 135 | 55 | 7 | 6 | 3,160 | 11.1 |
| 熊本県知事 | 213 | 22 | 31 | 106 | 42 | 8 | 4 | 2,838 | 13.3 |
| 大分県知事 | 252 | 24 | 43 | 93 | 77 | 8 | 7 | 3,964 | 15.7 |
| 宮崎県知事 | 228 | 27 | 36 | 101 | 53 | 5 | 6 | 4,877 | 21.4 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 34 | 37 | 116 | 45 | 6 | 18 | 8,717 | 34.1 |
| 沖縄県知事 | 205 | 14 | 37 | 97 | 44 | 11 | 2 | 2,657 | 13.0 |
| 合計 | 14,659 | 1,471 | 2,661 | 6,513 | 2,885 | 525 | 604 | 304,973 | 20.8 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 17 | 35 | 56 | 31 | 7 | 6 | 2,961 | 19.5 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 44 | 23 | 29 | 8 | 3 | 1 | 606 | 5.6 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 8 | 15 | 29 | 14 | 3 | 2 | 1,483 | 20.9 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 17 | 11 | 29 | 14 | 3 | 1 | 678 | 9.0 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 8 | 19 | 18 | 10 | 0 | 0 | 229 | 4.2 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 56 | 23 | 35 | 12 | 0 | 0 | 427 | 3.4 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 13 | 16 | 46 | 9 | 5 | 0 | 798 | 9.0 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 4 | 13 | 14 | 9 | 3 | 1 | 887 | 20.2 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 3 | 16 | 37 | 19 | 6 | 1 | 1,198 | 14.6 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 13 | 16 | 18 | 11 | 5 | 1 | 949 | 14.8 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 7 | 8 | 19 | 12 | 4 | 3 | 1,022 | 19.3 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 11 | 15 | 33 | 20 | 3 | 6 | 1,966 | 22.3 |
| 神奈川県教育委員会 | 313 | 51 | 74 | 128 | 38 | 7 | 15 | 5,116 | 16.3 |
| 新潟県教育委員会 | 142 | 11 | 31 | 65 | 23 | 8 | 4 | 2,400 | 16.9 |
| 富山県教育委員会 | 89 | 19 | 15 | 47 | 6 | 2 | 0 | 483 | 5.4 |
| 石川県教育委員会 | 59 | 10 | 11 | 20 | 13 | 2 | 3 | 975 | 16.5 |
| 福井県教育委員会 | 81 | 10 | 18 | 34 | 12 | 6 | 1 | 860 | 10.6 |
| 山梨県教育委員会 | 54 | 0 | 19 | 31 | 2 | 2 | 0 | 318 | 5.9 |
| 長野県教育委員会 | 53 | 6 | 12 | 30 | 2 | 3 | 0 | 364 | 6.9 |
| 岐阜県教育委員会 | 149 | 22 | 41 | 66 | 16 | 3 | 1 | 912 | 6.1 |
| 静岡県教育委員会 | 80 | 5 | 25 | 39 | 7 | 2 | 2 | 725 | 9.1 |
| 愛知県教育委員会 | 251 | 137 | 37 | 60 | 12 | 4 | 1 | 938 | 3.7 |
| 三重県教育委員会 | 111 | 0 | 32 | 47 | 18 | 6 | 8 | 3,042 | 27.4 |
| 滋賀県教育委員会 | 78 | 14 | 30 | 21 | 9 | 4 | 0 | 563 | 7.2 |
| 京都府教育委員会 | 82 | 11 | 21 | 30 | 13 | 5 | 2 | 974 | 11.9 |
| 大阪府教育委員会 | 200 | 70 | 27 | 74 | 21 | 6 | 2 | 1,647 | 8.2 |
| 兵庫県教育委員会 | 210 | 33 | 40 | 79 | 43 | 6 | 9 | 3,840 | 18.3 |
| 奈良県教育委員会 | 185 | 33 | 39 | 69 | 29 | 5 | 10 | 2,920 | 15.8 |
| 和歌山県教育委員会 | 68 | 8 | 17 | 29 | 12 | 2 | 0 | 599 | 8.8 |
| 鳥取県教育委員会 | 113 | 55 | 24 | 27 | 7 | 0 | 0 | 279 | 2.5 |
| 島根県教育委員会 | 46 | 5 | 15 | 15 | 4 | 7 | 0 | 645 | 14.0 |
| 岡山県教育委員会 | 68 | 10 | 13 | 28 | 15 | 1 | 1 | 653 | 9.6 |
| 広島県教育委員会 | 76 | 15 | 17 | 34 | 9 | 1 | 0 | 413 | 5.4 |
| 山口県教育委員会 | 103 | 15 | 33 | 39 | 10 | 2 | 4 | 1,491 | 14.5 |
| 徳島県教育委員会 | 87 | 24 | 15 | 34 | 11 | 2 | 1 | 544 | 6.3 |
| 香川県教育委員会 | 36 | 6 | 8 | 13 | 6 | 2 | 1 | 603 | 16.8 |
| 愛媛県教育委員会 | 75 | 13 | 22 | 27 | 8 | 4 | 1 | 717 | 9.6 |
| 高知県教育委員会 | 80 | 32 | 17 | 20 | 8 | 3 | 0 | 440 | 5.5 |
| 福岡県教育委員会 | 50 | 18 | 7 | 15 | 9 | 0 | 1 | 411 | 8.2 |
| 佐賀県教育委員会 | 171 | 47 | 36 | 64 | 15 | 5 | 4 | 1,591 | 9.3 |
| 長崎県教育委員会 | 52 | 6 | 13 | 22 | 9 | 2 | 0 | 447 | 8.6 |
| 熊本県教育委員会 | 44 | 3 | 14 | 18 | 9 | 0 | 0 | 270 | 6.1 |
| 大分県教育委員会 | 51 | 11 | 15 | 17 | 4 | 1 | 3 | 1,012 | 19.8 |
| 宮崎県教育委員会 | 39 | 8 | 12 | 16 | 3 | 0 | 0 | 130 | 3.3 |
| 鹿児島県教育委員会 | 41 | 20 | 6 | 6 | 8 | 1 | 0 | 236 | 5.8 |
| 沖縄県教育委員会 | 76 | 36 | 12 | 19 | 5 | 4 | 0 | 465 | 6.1 |
| 合計 | 59 | 19 | 19 | 12 | 7 | 2 | 0 | 375 | 6.4 |
| 合計 | 4,479 | 984 | 997 | 1,658 | 592 | 152 | 96 | 50,602 | 11.3 |

資料 58 常勤職員規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤職員規模別法人数 | | | | | | 常勤職員
合計人数 | 常勤職員
平均人数 |
|-------------|--------|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 553 | 1,000 | 3,398 | 1,528 | 229 | 301 | 201,003 | 28.7 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 4,116 | 3,233 | 7,389 | 3,120 | 570 | 559 | 292,799 | 15.4 |
| 合 計 | 25,825 | 4,639 | 4,219 | 10,746 | 4,587 | 790 | 844 | 487,763 | 18.9 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤職員規模別法人数 | | | | | | 常勤職員
合計人数 | 常勤職員
平均人数 |
|-----------|-------|------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 6 | 10 | 39 | 32 | 2 | 2 | 1,647 | 18.1 |
| 警 察 庁 | 52 | 4 | 3 | 26 | 13 | 2 | 4 | 5,251 | 101.0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 2 | 8 | 5 | 4 | 2 | 1,121 | 51.0 |
| 金 融 庁 | 145 | 6 | 7 | 90 | 32 | 6 | 4 | 2,494 | 17.2 |
| 総 務 省 | 324 | 39 | 40 | 127 | 83 | 21 | 14 | 11,637 | 35.9 |
| 法 務 省 | 137 | 16 | 33 | 75 | 7 | 3 | 3 | 3,448 | 25.2 |
| 外 務 省 | 232 | 36 | 47 | 94 | 40 | 9 | 6 | 3,478 | 15.0 |
| 財 務 省 | 709 | 22 | 111 | 533 | 33 | 5 | 5 | 4,226 | 6.0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 305 | 396 | 842 | 306 | 41 | 49 | 25,612 | 13.2 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 65 | 155 | 562 | 311 | 54 | 87 | 74,097 | 60.0 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 17 | 60 | 241 | 117 | 11 | 19 | 8,748 | 18.8 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 30 | 84 | 401 | 249 | 32 | 64 | 34,714 | 40.4 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 20 | 88 | 511 | 420 | 66 | 80 | 48,450 | 40.9 |
| 環 境 省 | 92 | 5 | 4 | 47 | 26 | 6 | 4 | 3,360 | 36.5 |
| 国 合 計 | 7,009 | 553 | 1,000 | 3,398 | 1,528 | 229 | 301 | 201,003 | 28.7 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤職員規模別法人数 | | | | | | 常勤職員
合計人数 | 常勤職員
平均人数 |
|-----------|-------|------------|-----|-------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 6 | 10 | 39 | 32 | 2 | 2 | 1,647 | 18.1 |
| 警 察 庁 | 52 | 4 | 3 | 26 | 13 | 2 | 4 | 5,251 | 101.0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 2 | 8 | 5 | 4 | 2 | 1,121 | 51.0 |
| 金 融 庁 | 55 | 3 | 2 | 20 | 21 | 6 | 3 | 1,726 | 31.4 |
| 総 務 省 | 243 | 8 | 27 | 104 | 70 | 20 | 14 | 11,261 | 46.3 |
| 法 務 省 | 137 | 16 | 33 | 75 | 7 | 3 | 3 | 3,448 | 25.2 |
| 外 務 省 | 232 | 36 | 47 | 94 | 40 | 9 | 6 | 3,478 | 15.0 |
| 財 務 省 | 62 | 2 | 6 | 27 | 17 | 5 | 5 | 2,097 | 33.8 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 305 | 396 | 842 | 306 | 41 | 49 | 25,612 | 13.2 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 55 | 103 | 343 | 153 | 35 | 72 | 65,257 | 85.8 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 17 | 60 | 241 | 117 | 11 | 19 | 8,748 | 18.8 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 30 | 84 | 401 | 249 | 32 | 64 | 34,714 | 40.4 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 5 | 28 | 277 | 204 | 35 | 53 | 33,879 | 56.3 |
| 環 境 省 | 92 | 5 | 4 | 47 | 26 | 6 | 4 | 3,360 | 36.5 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 474 | 770 | 2,355 | 1,116 | 179 | 258 | 174,475 | 33.9 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤職員規模別法人数 | | | | | | 常勤職員
合計人数 | 常勤職員
平均人数 |
|-----------------|-------|------------|-----|-------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 3 | 5 | 70 | 11 | 0 | 1 | 768 | 8.5 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 31 | 13 | 23 | 13 | 1 | 0 | 376 | 4.6 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 20 | 105 | 506 | 16 | 0 | 0 | 2,129 | 3.3 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 10 | 52 | 219 | 158 | 19 | 15 | 8,840 | 18.7 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 15 | 60 | 235 | 216 | 31 | 27 | 14,573 | 25.0 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 79 | 231 | 1,047 | 414 | 51 | 43 | 26,667 | 14.3 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 常勤職員規模別法人数 | | | | | | 常勤職員
合計人数 | 常勤職員
平均人数 |
|-----------|--------|------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| | | 0人 | 1人 | 2～9人 | 10～49人 | 50～99人 | 100人以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 112 | 148 | 319 | 131 | 18 | 16 | 10,826 | 14.6 |
| 北海道教育委員会 | 264 | 46 | 49 | 100 | 44 | 11 | 14 | 5,708 | 21.6 |
| 青森県知事 | 265 | 41 | 48 | 106 | 56 | 10 | 4 | 3,503 | 13.2 |
| 青森県教育委員会 | 276 | 42 | 47 | 111 | 48 | 9 | 19 | 7,897 | 28.6 |
| 岩手県知事 | 217 | 47 | 41 | 89 | 31 | 5 | 4 | 2,301 | 10.6 |
| 岩手県教育委員会 | 221 | 50 | 47 | 82 | 31 | 8 | 3 | 2,433 | 11.0 |
| 宮城県知事 | 308 | 50 | 58 | 111 | 64 | 8 | 17 | 12,924 | 42.0 |
| 宮城県教育委員会 | 315 | 65 | 34 | 133 | 60 | 11 | 12 | 6,286 | 20.0 |
| 秋田県知事 | 257 | 29 | 35 | 146 | 36 | 6 | 5 | 2,651 | 10.3 |
| 秋田県教育委員会 | 302 | 69 | 45 | 126 | 49 | 3 | 10 | 4,173 | 13.8 |
| 山形県知事 | 410 | 59 | 62 | 186 | 73 | 17 | 13 | 5,498 | 13.4 |
| 山形県教育委員会 | 391 | 72 | 36 | 167 | 92 | 14 | 10 | 5,398 | 13.8 |
| 福島県知事 | 588 | 50 | 78 | 265 | 132 | 22 | 41 | 19,870 | 33.8 |
| 福島県教育委員会 | 515 | 58 | 69 | 228 | 105 | 26 | 29 | 12,572 | 24.4 |
| 茨城県知事 | 367 | 61 | 64 | 163 | 57 | 9 | 13 | 5,332 | 14.5 |
| 茨城県教育委員会 | 229 | 25 | 37 | 110 | 45 | 8 | 4 | 2,484 | 10.8 |
| 栃木県知事 | 294 | 54 | 60 | 119 | 48 | 10 | 3 | 3,098 | 10.5 |
| 栃木県教育委員会 | 263 | 52 | 41 | 130 | 27 | 9 | 4 | 2,702 | 10.3 |
| 群馬県知事 | 173 | 38 | 26 | 71 | 27 | 5 | 6 | 3,971 | 23.0 |
| 群馬県教育委員会 | 323 | 39 | 51 | 148 | 66 | 12 | 7 | 4,171 | 12.9 |
| 埼玉県知事 | 287 | 54 | 47 | 127 | 41 | 12 | 6 | 3,292 | 11.5 |
| 埼玉県教育委員会 | 366 | 59 | 65 | 157 | 54 | 19 | 12 | 7,118 | 19.4 |
| 千葉県知事 | 472 | 60 | 79 | 230 | 72 | 10 | 21 | 7,340 | 15.6 |
| 千葉県教育委員会 | 215 | 33 | 45 | 90 | 39 | 5 | 3 | 2,039 | 9.5 |
| 東京都知事 | 238 | 41 | 42 | 99 | 42 | 6 | 8 | 3,642 | 15.3 |
| 東京都教育委員会 | 333 | 47 | 54 | 138 | 66 | 9 | 19 | 7,260 | 21.8 |
| 大阪府知事 | 730 | 85 | 143 | 289 | 143 | 34 | 36 | 18,274 | 25.0 |
| 大阪府教育委員会 | 425 | 54 | 75 | 161 | 84 | 22 | 29 | 11,311 | 26.6 |
| 兵庫県知事 | 250 | 79 | 33 | 90 | 40 | 5 | 3 | 2,594 | 10.4 |
| 兵庫県教育委員会 | 199 | 49 | 41 | 74 | 27 | 5 | 3 | 1,854 | 9.3 |
| 和歌山県知事 | 167 | 22 | 33 | 68 | 37 | 5 | 2 | 1,709 | 10.2 |
| 和歌山県教育委員会 | 246 | 65 | 48 | 89 | 35 | 5 | 4 | 2,343 | 9.5 |
| 鳥取県知事 | 351 | 76 | 64 | 112 | 64 | 12 | 23 | 11,379 | 32.4 |
| 鳥取県教育委員会 | 395 | 118 | 50 | 143 | 55 | 11 | 18 | 5,810 | 14.7 |
| 島根県知事 | 329 | 72 | 58 | 141 | 50 | 3 | 5 | 2,773 | 8.4 |
| 島根県教育委員会 | 174 | 43 | 33 | 66 | 27 | 4 | 1 | 1,330 | 7.6 |
| 徳島県知事 | 198 | 38 | 37 | 77 | 39 | 5 | 2 | 1,829 | 9.2 |
| 徳島県教育委員会 | 195 | 53 | 28 | 73 | 26 | 4 | 11 | 4,704 | 24.1 |
| 香川県知事 | 268 | 55 | 54 | 104 | 51 | 2 | 2 | 2,006 | 7.5 |
| 香川県教育委員会 | 487 | 45 | 84 | 209 | 120 | 8 | 21 | 11,472 | 23.6 |
| 愛媛県知事 | 173 | 40 | 31 | 73 | 22 | 5 | 2 | 1,475 | 8.5 |
| 愛媛県教育委員会 | 285 | 52 | 58 | 118 | 47 | 5 | 5 | 2,475 | 8.7 |
| 高知県知事 | 213 | 38 | 29 | 95 | 40 | 7 | 4 | 2,560 | 12.0 |
| 高知県教育委員会 | 252 | 40 | 41 | 93 | 64 | 8 | 6 | 3,569 | 14.2 |
| 福岡県知事 | 228 | 38 | 34 | 95 | 51 | 4 | 6 | 4,391 | 19.3 |
| 福岡県教育委員会 | 256 | 43 | 36 | 115 | 38 | 9 | 15 | 7,949 | 31.1 |
| 佐賀県知事 | 205 | 26 | 34 | 92 | 41 | 10 | 2 | 2,247 | 11.0 |
| 佐賀県教育委員会 | 14,659 | 2,484 | 2,452 | 6,128 | 2,637 | 455 | 503 | 258,543 | 17.6 |
| 熊本県知事 | 152 | 42 | 26 | 47 | 30 | 4 | 3 | 1,715 | 11.3 |
| 熊本県教育委員会 | 108 | 48 | 20 | 28 | 8 | 3 | 1 | 548 | 5.1 |
| 大分県知事 | 71 | 22 | 11 | 22 | 12 | 3 | 1 | 814 | 11.5 |
| 大分県教育委員会 | 75 | 38 | 8 | 14 | 11 | 3 | 1 | 593 | 7.9 |
| 宮崎県知事 | 55 | 17 | 17 | 12 | 8 | 0 | 0 | 172 | 3.1 |
| 宮崎県教育委員会 | 126 | 76 | 14 | 26 | 10 | 0 | 0 | 356 | 2.8 |
| 鹿児島県知事 | 89 | 23 | 16 | 38 | 9 | 3 | 0 | 694 | 7.8 |
| 鹿児島県教育委員会 | 44 | 11 | 8 | 12 | 9 | 3 | 1 | 832 | 18.9 |
| 沖縄県知事 | 82 | 30 | 10 | 19 | 16 | 6 | 1 | 1,053 | 12.8 |
| 沖縄県教育委員会 | 64 | 18 | 14 | 17 | 9 | 5 | 1 | 885 | 13.8 |
| 東京都教育委員会 | 53 | 11 | 7 | 16 | 15 | 2 | 2 | 797 | 15.0 |
| 東京都教育委員会 | 88 | 21 | 16 | 24 | 18 | 3 | 6 | 1,604 | 18.2 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 76 | 78 | 103 | 40 | 5 | 11 | 4,169 | 13.3 |
| 東京都教育委員会 | 142 | 16 | 36 | 61 | 22 | 5 | 2 | 1,748 | 12.3 |
| 東京都教育委員会 | 89 | 32 | 16 | 33 | 6 | 2 | 0 | 420 | 4.7 |
| 東京都教育委員会 | 59 | 17 | 7 | 19 | 11 | 3 | 2 | 822 | 13.9 |
| 東京都教育委員会 | 81 | 20 | 19 | 24 | 12 | 5 | 1 | 763 | 9.4 |
| 東京都教育委員会 | 54 | 24 | 10 | 17 | 1 | 0 | 0 | 246 | 4.6 |
| 東京都教育委員会 | 53 | 15 | 14 | 19 | 2 | 3 | 0 | 316 | 6.0 |
| 東京都教育委員会 | 149 | 58 | 26 | 48 | 13 | 3 | 1 | 765 | 5.1 |
| 東京都教育委員会 | 80 | 31 | 9 | 29 | 9 | 1 | 1 | 563 | 7.0 |
| 東京都教育委員会 | 251 | 159 | 31 | 46 | 10 | 5 | 0 | 792 | 3.2 |
| 東京都教育委員会 | 111 | 29 | 16 | 35 | 20 | 6 | 5 | 2,438 | 22.0 |
| 東京都教育委員会 | 78 | 38 | 14 | 15 | 9 | 2 | 0 | 411 | 5.3 |
| 東京都教育委員会 | 82 | 33 | 10 | 20 | 13 | 5 | 1 | 805 | 9.8 |
| 東京都教育委員会 | 200 | 91 | 24 | 61 | 18 | 4 | 2 | 1,365 | 6.8 |
| 東京都教育委員会 | 210 | 51 | 40 | 66 | 41 | 6 | 6 | 2,578 | 12.3 |
| 東京都教育委員会 | 185 | 48 | 35 | 63 | 29 | 3 | 7 | 2,282 | 12.3 |
| 東京都教育委員会 | 68 | 23 | 11 | 26 | 6 | 2 | 0 | 457 | 6.7 |
| 東京都教育委員会 | 113 | 79 | 11 | 17 | 6 | 0 | 0 | 173 | 1.5 |
| 東京都教育委員会 | 46 | 9 | 12 | 14 | 4 | 7 | 0 | 604 | 13.1 |
| 東京都教育委員会 | 68 | 16 | 9 | 27 | 14 | 2 | 0 | 599 | 8.8 |
| 東京都教育委員会 | 76 | 37 | 12 | 20 | 7 | 0 | 0 | 224 | 2.9 |
| 東京都教育委員会 | 103 | 42 | 18 | 28 | 9 | 2 | 4 | 1,420 | 13.8 |
| 東京都教育委員会 | 87 | 36 | 17 | 24 | 7 | 2 | 1 | 466 | 5.4 |
| 東京都教育委員会 | 36 | 16 | 4 | 8 | 5 | 2 | 1 | 560 | 15.6 |
| 東京都教育委員会 | 75 | 24 | 16 | 26 | 4 | 4 | 1 | 541 | 7.2 |
| 東京都教育委員会 | 80 | 43 | 9 | 17 | 9 | 2 | 0 | 405 | 5.1 |
| 東京都教育委員会 | 50 | 22 | 5 | 13 | 9 | 1 | 0 | 278 | 5.6 |
| 東京都教育委員会 | 171 | 65 | 35 | 49 | 14 | 4 | 4 | 1,353 | 7.9 |
| 東京都教育委員会 | 52 | 13 | 9 | 21 | 8 | 1 | 0 | 340 | 6.5 |
| 東京都教育委員会 | 44 | 6 | 16 | 14 | 8 | 0 | 0 | 208 | 4.7 |
| 東京都教育委員会 | 51 | 18 | 15 | 11 | 3 | 2 | 2 | 539 | 10.6 |
| 東京都教育委員会 | 39 | 16 | 7 | 13 | 3 | 0 | 0 | 112 | 2.9 |
| 東京都教育委員会 | 41 | 22 | 5 | 5 | 8 | 1 | 0 | 209 | 5.1 |
| 東京都教育委員会 | 76 | 41 | 12 | 15 | 4 | 4 | 0 | 434 | 5.7 |
| 東京都教育委員会 | 59 | 25 | 17 | 10 | 5 | 2 | 0 | 321 | 5.4 |
| 東京都教育委員会 | 4,479 | 1,649 | 792 | 1,292 | 544 | 133 | 69 | 39,789 | 8.9 |

資料 59 評議員規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員規模別法人数 | | | | | | 評議員
合計人数 | 評議員
平均人数 |
|-------------|--------|----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|-------------|
| | | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 3,768 | 677 | 1,431 | 644 | 292 | 175 | 549 | 120,990 | 32.1 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 7,902 | 1,953 | 3,324 | 1,191 | 564 | 291 | 579 | 163,789 | 20.7 |
| 合 計 | 25,825 | 11,630 | 2,627 | 4,737 | 1,826 | 850 | 465 | 1,125 | 283,763 | 24.4 |

(注) 1 評議員平均人数は、評議員制度有りの法人についての平均。
2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員規模別法人数 | | | | | | 評議員
合計人数 | 評議員
平均人数 |
|-----------|-------|----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|-------------|
| | | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 54 | 11 | 23 | 10 | 2 | 2 | 6 | 1,321 | 24.5 |
| 警 察 庁 | 52 | 32 | 4 | 15 | 4 | 2 | 3 | 4 | 901 | 28.2 |
| 防 衛 庁 | 22 | 17 | 1 | 6 | 4 | 1 | 1 | 4 | 557 | 32.8 |
| 金 融 庁 | 145 | 28 | 7 | 14 | 4 | 2 | 0 | 1 | 534 | 19.1 |
| 総 務 省 | 324 | 192 | 30 | 93 | 39 | 12 | 6 | 12 | 4,034 | 21.0 |
| 法 務 省 | 137 | 29 | 7 | 9 | 5 | 5 | 1 | 2 | 618 | 21.3 |
| 外 務 省 | 232 | 149 | 34 | 60 | 22 | 11 | 7 | 15 | 3,997 | 26.8 |
| 財 務 省 | 709 | 162 | 19 | 19 | 7 | 1 | 7 | 109 | 16,046 | 99.0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,570 | 218 | 614 | 279 | 129 | 73 | 257 | 53,748 | 34.2 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 668 | 147 | 255 | 110 | 59 | 32 | 65 | 16,841 | 25.2 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 199 | 51 | 91 | 30 | 9 | 5 | 13 | 4,445 | 22.3 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 436 | 78 | 159 | 74 | 48 | 29 | 48 | 12,458 | 28.6 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 473 | 96 | 162 | 107 | 41 | 28 | 39 | 12,408 | 26.2 |
| 環 境 省 | 92 | 62 | 7 | 26 | 13 | 4 | 4 | 8 | 1,684 | 27.2 |
| 国 合 計 | 7,009 | 3,768 | 677 | 1,431 | 644 | 292 | 175 | 549 | 120,990 | 32.1 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員規模別法人数 | | | | | | 評議員
合計人数 | 評議員
平均人数 |
|-----------|-------|----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|-------------|
| | | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 54 | 11 | 23 | 10 | 2 | 2 | 6 | 1,321 | 24.5 |
| 警 察 庁 | 52 | 32 | 4 | 15 | 4 | 2 | 3 | 4 | 901 | 28.2 |
| 防 衛 庁 | 22 | 17 | 1 | 6 | 4 | 1 | 1 | 4 | 557 | 32.8 |
| 金 融 庁 | 55 | 25 | 6 | 12 | 4 | 2 | 0 | 1 | 497 | 19.9 |
| 総 務 省 | 243 | 177 | 30 | 79 | 38 | 12 | 6 | 12 | 3,793 | 21.4 |
| 法 務 省 | 137 | 29 | 7 | 9 | 5 | 5 | 1 | 2 | 618 | 21.3 |
| 外 務 省 | 232 | 149 | 34 | 60 | 22 | 11 | 7 | 15 | 3,997 | 26.8 |
| 財 務 省 | 62 | 47 | 14 | 19 | 7 | 1 | 4 | 2 | 984 | 20.9 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,570 | 218 | 614 | 279 | 129 | 73 | 257 | 53,748 | 34.2 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 493 | 97 | 200 | 89 | 40 | 21 | 46 | 12,727 | 25.8 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 199 | 51 | 91 | 30 | 9 | 5 | 13 | 4,445 | 22.3 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 436 | 78 | 159 | 74 | 48 | 29 | 48 | 12,458 | 28.6 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 320 | 50 | 125 | 71 | 18 | 22 | 34 | 9,243 | 28.9 |
| 環 境 省 | 92 | 62 | 7 | 26 | 13 | 4 | 4 | 8 | 1,684 | 27.2 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 3,314 | 575 | 1,324 | 586 | 252 | 158 | 419 | 98,639 | 29.8 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員規模別法人数 | | | | | | 評議員
合計人数 | 評議員
平均人数 |
|-----------------|-------|----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|-------------|
| | | | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | 50人以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 12.3 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 15 | 0 | 14 | 1 | 0 | 0 | 0 | 241 | 16.1 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 115 | 5 | 0 | 0 | 0 | 3 | 107 | 15,062 | 131.0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 175 | 50 | 55 | 21 | 19 | 11 | 19 | 4,114 | 23.5 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 153 | 46 | 37 | 36 | 23 | 6 | 5 | 3,165 | 20.7 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 461 | 102 | 108 | 58 | 42 | 20 | 131 | 22,619 | 49.1 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員規模別法人数 | | | | | | 評議員
合計人数 | 評議員
平均人数 | |
|-----------|----------------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|-------|
| | | 法人数 | 0～9人 | 10～19人 | 20～29人 | 30～39人 | 40～49人 | | | 50人以上 |
| 北海道知事 | 744 | 269 | 84 | 124 | 38 | 13 | 0 | 10 | 4,209 | 15.6 |
| 青森県知事 | 264 | 52 | 21 | 12 | 2 | 3 | 6 | 8 | 1,202 | 23.1 |
| 岩手県知事 | 265 | 92 | 36 | 37 | 8 | 5 | 3 | 3 | 1,347 | 14.6 |
| 宮城県知事 | 276 | 85 | 25 | 29 | 11 | 7 | 6 | 7 | 1,803 | 21.2 |
| 秋田県知事 | 217 | 61 | 19 | 26 | 8 | 3 | 2 | 3 | 1,047 | 17.2 |
| 山形県知事 | 221 | 71 | 14 | 33 | 14 | 3 | 2 | 5 | 1,428 | 20.1 |
| 福島県知事 | 308 | 101 | 30 | 47 | 14 | 9 | 0 | 1 | 1,527 | 15.1 |
| 茨城県知事 | 315 | 116 | 18 | 59 | 20 | 8 | 2 | 9 | 2,426 | 20.9 |
| 栃木県知事 | 257 | 86 | 17 | 45 | 17 | 1 | 3 | 3 | 1,603 | 18.6 |
| 群馬県知事 | 302 | 112 | 38 | 44 | 16 | 7 | 4 | 3 | 1,794 | 16.0 |
| 埼玉県知事 | 410 | 120 | 29 | 53 | 16 | 9 | 4 | 9 | 2,314 | 19.3 |
| 千葉県知事 | 391 | 92 | 16 | 51 | 12 | 4 | 1 | 8 | 1,823 | 19.8 |
| 東京都知事 | 588 | 248 | 38 | 122 | 51 | 17 | 7 | 13 | 5,366 | 21.6 |
| 神奈川県知事 | 515 | 193 | 29 | 97 | 40 | 11 | 7 | 9 | 3,789 | 19.6 |
| 新潟県知事 | 367 | 152 | 48 | 59 | 14 | 11 | 9 | 11 | 2,954 | 19.4 |
| 富山県知事 | 229 | 67 | 20 | 27 | 6 | 4 | 3 | 7 | 1,474 | 22.0 |
| 石川県知事 | 294 | 79 | 14 | 30 | 17 | 7 | 4 | 7 | 1,759 | 22.3 |
| 福井県知事 | 263 | 71 | 26 | 27 | 8 | 1 | 4 | 5 | 1,353 | 19.1 |
| 山梨県知事 | 173 | 56 | 16 | 23 | 10 | 3 | 2 | 2 | 969 | 17.3 |
| 長野県知事 | 323 | 125 | 23 | 61 | 24 | 4 | 5 | 8 | 2,389 | 19.1 |
| 岐阜県知事 | 287 | 82 | 35 | 27 | 8 | 5 | 3 | 4 | 1,387 | 16.9 |
| 静岡県知事 | 366 | 134 | 31 | 58 | 31 | 6 | 1 | 7 | 2,513 | 18.8 |
| 愛知県知事 | 472 | 186 | 49 | 84 | 27 | 11 | 5 | 10 | 3,522 | 18.9 |
| 三重県知事 | 215 | 96 | 31 | 41 | 14 | 5 | 2 | 3 | 1,512 | 15.8 |
| 滋賀県知事 | 238 | 85 | 22 | 45 | 9 | 3 | 2 | 4 | 1,372 | 16.1 |
| 京都府知事 | 333 | 137 | 43 | 48 | 15 | 10 | 4 | 17 | 3,156 | 23.0 |
| 大阪府知事 | 730 | 297 | 86 | 101 | 40 | 20 | 19 | 31 | 6,838 | 23.0 |
| 兵庫県知事 | 425 | 131 | 33 | 41 | 27 | 16 | 2 | 12 | 3,033 | 23.2 |
| 奈良県知事 | 250 | 60 | 18 | 20 | 7 | 4 | 5 | 6 | 1,353 | 22.6 |
| 和歌山県知事 | 199 | 61 | 11 | 25 | 11 | 5 | 3 | 6 | 1,372 | 22.5 |
| 鳥取県知事 | 167 | 31 | 11 | 11 | 3 | 1 | 5 | 0 | 507 | 16.4 |
| 島根県知事 | 246 | 73 | 19 | 29 | 19 | 3 | 1 | 2 | 1,226 | 16.8 |
| 岡山県知事 | 351 | 116 | 24 | 55 | 15 | 12 | 4 | 6 | 2,363 | 20.4 |
| 広島県知事 | 395 | 161 | 28 | 64 | 28 | 22 | 5 | 14 | 3,847 | 23.9 |
| 山口県知事 | 329 | 61 | 12 | 23 | 9 | 2 | 7 | 8 | 1,716 | 28.1 |
| 徳島県知事 | 174 | 52 | 14 | 19 | 8 | 3 | 4 | 4 | 1,170 | 22.5 |
| 香川県知事 | 198 | 62 | 17 | 22 | 8 | 9 | 2 | 4 | 1,255 | 20.2 |
| 愛媛県知事 | 195 | 64 | 10 | 28 | 15 | 5 | 3 | 3 | 1,544 | 24.1 |
| 高知県知事 | 268 | 74 | 27 | 28 | 10 | 2 | 3 | 4 | 1,289 | 17.4 |
| 福岡県知事 | 487 | 139 | 52 | 54 | 13 | 12 | 2 | 6 | 1,995 | 14.4 |
| 佐賀県知事 | 173 | 36 | 11 | 9 | 7 | 4 | 2 | 3 | 840 | 23.3 |
| 長崎県知事 | 285 | 67 | 18 | 27 | 7 | 7 | 1 | 7 | 1,453 | 21.7 |
| 熊本県知事 | 213 | 49 | 14 | 23 | 4 | 4 | 2 | 2 | 899 | 18.3 |
| 大分県知事 | 252 | 60 | 15 | 24 | 11 | 2 | 2 | 6 | 1,189 | 19.8 |
| 宮崎県知事 | 228 | 55 | 16 | 13 | 8 | 5 | 5 | 8 | 1,419 | 25.8 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 104 | 44 | 40 | 7 | 3 | 4 | 6 | 1,613 | 15.5 |
| 沖縄県知事 | 205 | 66 | 21 | 28 | 9 | 3 | 2 | 3 | 1,049 | 15.9 |
| 知事合計 | 14,659 | 4,787 | 1,273 | 1,993 | 716 | 314 | 174 | 317 | 94,008 | 19.6 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 135 | 35 | 61 | 24 | 7 | 1 | 7 | 2,683 | 19.9 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 78 | 9 | 23 | 21 | 13 | 5 | 7 | 2,138 | 27.4 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 46 | 4 | 19 | 9 | 6 | 3 | 5 | 1,191 | 25.9 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 48 | 11 | 18 | 12 | 4 | 2 | 1 | 971 | 20.2 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 45 | 10 | 13 | 12 | 4 | 1 | 5 | 1,183 | 26.3 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 110 | 37 | 46 | 10 | 9 | 2 | 6 | 1,897 | 17.2 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 66 | 15 | 35 | 10 | 4 | 1 | 1 | 1,075 | 16.3 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 30 | 7 | 13 | 4 | 2 | 1 | 3 | 664 | 22.1 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 59 | 10 | 30 | 7 | 5 | 4 | 3 | 1,180 | 20.0 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 43 | 8 | 18 | 8 | 4 | 2 | 3 | 978 | 22.7 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 44 | 8 | 17 | 6 | 2 | 3 | 8 | 1,126 | 25.6 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 70 | 17 | 28 | 8 | 5 | 2 | 10 | 1,720 | 24.6 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 265 | 43 | 117 | 55 | 23 | 12 | 15 | 5,715 | 21.6 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 93 | 16 | 30 | 21 | 11 | 6 | 9 | 2,421 | 26.0 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 62 | 16 | 35 | 3 | 1 | 4 | 3 | 1,079 | 17.4 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 34 | 3 | 10 | 7 | 3 | 2 | 9 | 1,147 | 33.7 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 47 | 6 | 20 | 13 | 4 | 1 | 3 | 1,035 | 22.0 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 39 | 13 | 19 | 4 | 0 | 0 | 3 | 1,208 | 31.0 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 38 | 17 | 8 | 4 | 4 | 1 | 4 | 780 | 20.5 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 115 | 18 | 46 | 20 | 15 | 3 | 13 | 2,900 | 25.2 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 56 | 13 | 19 | 9 | 8 | 2 | 5 | 1,514 | 27.0 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 76 | 18 | 31 | 13 | 6 | 3 | 5 | 1,712 | 22.5 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 95 | 15 | 46 | 14 | 10 | 3 | 7 | 2,076 | 21.9 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 51 | 13 | 20 | 10 | 2 | 3 | 3 | 1,046 | 20.5 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 73 | 18 | 44 | 5 | 1 | 2 | 3 | 1,166 | 16.0 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 152 | 33 | 62 | 30 | 15 | 6 | 6 | 3,065 | 20.2 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 175 | 28 | 87 | 26 | 14 | 6 | 14 | 3,853 | 22.0 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 136 | 30 | 64 | 13 | 8 | 6 | 15 | 3,917 | 28.8 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 43 | 10 | 16 | 6 | 4 | 2 | 5 | 1,110 | 25.8 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 56 | 17 | 30 | 3 | 2 | 1 | 3 | 879 | 15.7 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 29 | 8 | 10 | 3 | 7 | 0 | 1 | 550 | 19.0 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 51 | 6 | 22 | 13 | 4 | 5 | 1 | 1,113 | 21.8 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 66 | 14 | 36 | 9 | 1 | 1 | 5 | 1,409 | 21.3 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 72 | 19 | 27 | 8 | 4 | 6 | 8 | 1,599 | 22.2 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 57 | 19 | 18 | 3 | 7 | 1 | 9 | 1,721 | 30.2 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 24 | 5 | 9 | 4 | 1 | 0 | 5 | 607 | 25.3 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 61 | 23 | 28 | 4 | 2 | 1 | 3 | 906 | 14.9 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 64 | 15 | 29 | 11 | 5 | 0 | 4 | 1,264 | 19.8 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 30 | 8 | 13 | 5 | 0 | 1 | 3 | 590 | 19.7 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 124 | 32 | 60 | 11 | 5 | 8 | 8 | 2,580 | 20.8 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 28 | 6 | 7 | 3 | 4 | 1 | 7 | 833 | 29.8 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 39 | 6 | 13 | 9 | 5 | 2 | 4 | 921 | 23.6 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 43 | 10 | 18 | 11 | 3 | 0 | 1 | 743 | 17.3 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 27 | 6 | 6 | 3 | 4 | 0 | 8 | 778 | 28.8 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 23 | 4 | 13 | 3 | 1 | 1 | 1 | 430 | 18.7 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 65 | 17 | 34 | 6 | 3 | 1 | 4 | 1,086 | 16.7 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 36 | 7 | 16 | 4 | 1 | 1 | 7 | 877 | 24.4 |
| 教育委員会合計 | 4,479 | 3,219 | 703 | 1,384 | 497 | 253 | 119 | 263 | 71,436 | 22.2 |

資料 60 財団法人の評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数 | | | | | | 2分の1以下 | 2分の1超 | |
|--------|----------------|-------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|--------|-------|----|
| | | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | | 単管 | 共管 |
| 国所管 | 3,130 | 2,319 | 626 | 173 | 9 | 1 | 2 | 3,118 | 12 | 0 |
| 都道府県所管 | 7,042 | 5,500 | 1,129 | 298 | 30 | 25 | 60 | 6,927 | 115 | 0 |
| 合計 | 10,133 | 7,791 | 1,745 | 470 | 39 | 26 | 62 | 10,006 | 127 | 0 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数 | | | | | | 2分の1以下 | 2分の1超 | |
|-------|----------------|-------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|--------|-------|----|
| | | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | | 単管 | 共管 |
| 内閣府 | 46 | 34 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 46 | 0 | 0 |
| 警察庁 | 29 | 6 | 12 | 10 | 1 | 0 | 0 | 28 | 1 | 0 |
| 防衛庁 | 15 | 1 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0 | 0 |
| 金融庁 | 19 | 14 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 | 0 | 0 |
| 総務省 | 180 | 106 | 46 | 28 | 0 | 0 | 0 | 180 | 0 | 0 |
| 法務省 | 26 | 11 | 9 | 5 | 1 | 0 | 0 | 25 | 1 | 0 |
| 外務省 | 131 | 76 | 44 | 10 | 0 | 0 | 1 | 130 | 1 | 0 |
| 財務省 | 44 | 24 | 15 | 5 | 0 | 0 | 0 | 44 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 1,329 | 1,143 | 168 | 17 | 1 | 0 | 0 | 1,328 | 1 | 0 |
| 厚生労働省 | 584 | 467 | 93 | 22 | 1 | 0 | 1 | 582 | 2 | 0 |
| 農林水産省 | 170 | 65 | 67 | 34 | 4 | 0 | 0 | 166 | 4 | 0 |
| 経済産業省 | 370 | 234 | 107 | 27 | 1 | 1 | 0 | 368 | 2 | 0 |
| 国土交通省 | 411 | 244 | 129 | 38 | 0 | 0 | 0 | 411 | 0 | 0 |
| 環境省 | 51 | 31 | 19 | 1 | 0 | 0 | 0 | 51 | 0 | 0 |
| 国合計 | 3,130 | 2,319 | 626 | 173 | 9 | 1 | 2 | 3,118 | 12 | 0 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数 | | | | | | 2分の1以下 | 2分の1超 | |
|-------|----------------|-------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|--------|-------|----|
| | | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | | 単管 | 共管 |
| 内閣府 | 46 | 34 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 46 | 0 | 0 |
| 警察庁 | 29 | 6 | 12 | 10 | 1 | 0 | 0 | 28 | 1 | 0 |
| 防衛庁 | 15 | 1 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0 | 0 |
| 金融庁 | 16 | 11 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16 | 0 | 0 |
| 総務省 | 165 | 98 | 39 | 28 | 0 | 0 | 0 | 165 | 0 | 0 |
| 法務省 | 26 | 11 | 9 | 5 | 1 | 0 | 0 | 25 | 1 | 0 |
| 外務省 | 131 | 76 | 44 | 10 | 0 | 0 | 1 | 130 | 1 | 0 |
| 財務省 | 42 | 23 | 14 | 5 | 0 | 0 | 0 | 42 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 1,329 | 1,143 | 168 | 17 | 1 | 0 | 0 | 1,328 | 1 | 0 |
| 厚生労働省 | 441 | 331 | 87 | 21 | 1 | 0 | 1 | 439 | 2 | 0 |
| 農林水産省 | 170 | 65 | 67 | 34 | 4 | 0 | 0 | 166 | 4 | 0 |
| 経済産業省 | 370 | 234 | 107 | 27 | 1 | 1 | 0 | 368 | 2 | 0 |
| 国土交通省 | 272 | 114 | 120 | 38 | 0 | 0 | 0 | 272 | 0 | 0 |
| 環境省 | 51 | 31 | 19 | 1 | 0 | 0 | 0 | 51 | 0 | 0 |
| 本省庁合計 | 2,835 | 2,046 | 605 | 172 | 9 | 1 | 2 | 2,823 | 12 | 0 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数 | | | | | | 2分の1以下 | 2分の1超 | |
|----------|----------------|-------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|--------|-------|----|
| | | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | | 単管 | 共管 |
| 金融庁支部局 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 総務省支部局 | 15 | 8 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0 | 0 |
| 財務省支部局 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 厚生労働省支部局 | 143 | 136 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 143 | 0 | 0 |
| 国土交通省支部局 | 139 | 130 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 139 | 0 | 0 |
| 支部局合計 | 302 | 278 | 23 | 1 | 0 | 0 | 0 | 302 | 0 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 評議員制度
有り法人数 | 評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数 | | | | | | 2分の1以下 | 2分の1超 | |
|---------|----------------|-------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|--------|-------|----|
| | | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | | 単管 | 共管 |
| 北海道知事 | 235 | 177 | 42 | 14 | 0 | 1 | 1 | 233 | 2 | 0 |
| 青森県知事 | 42 | 31 | 8 | 2 | 0 | 1 | 0 | 41 | 1 | 0 |
| 岩手県知事 | 82 | 52 | 17 | 9 | 1 | 1 | 2 | 78 | 4 | 0 |
| 宮城県知事 | 77 | 51 | 19 | 4 | 1 | 0 | 2 | 74 | 3 | 0 |
| 秋田県知事 | 50 | 27 | 19 | 3 | 0 | 0 | 1 | 49 | 1 | 0 |
| 山形県知事 | 66 | 35 | 20 | 9 | 0 | 1 | 1 | 64 | 2 | 0 |
| 福島県知事 | 90 | 59 | 19 | 7 | 3 | 1 | 1 | 85 | 5 | 0 |
| 茨城県知事 | 103 | 68 | 21 | 10 | 2 | 0 | 2 | 99 | 4 | 0 |
| 栃木県知事 | 82 | 44 | 23 | 9 | 4 | 0 | 2 | 76 | 6 | 0 |
| 群馬県知事 | 102 | 67 | 20 | 13 | 1 | 0 | 1 | 100 | 2 | 0 |
| 埼玉県知事 | 93 | 71 | 19 | 1 | 1 | 0 | 1 | 91 | 2 | 0 |
| 千葉県知事 | 80 | 67 | 8 | 3 | 0 | 0 | 2 | 78 | 2 | 0 |
| 東京都知事 | 210 | 162 | 31 | 13 | 2 | 1 | 1 | 206 | 4 | 0 |
| 神奈川県知事 | 175 | 123 | 44 | 7 | 0 | 0 | 1 | 174 | 1 | 0 |
| 新潟県知事 | 132 | 101 | 17 | 11 | 1 | 0 | 2 | 129 | 3 | 0 |
| 富山県知事 | 50 | 29 | 16 | 3 | 1 | 1 | 0 | 48 | 2 | 0 |
| 石川県知事 | 65 | 47 | 12 | 3 | 0 | 0 | 3 | 62 | 3 | 0 |
| 福井県知事 | 63 | 49 | 10 | 3 | 0 | 0 | 1 | 62 | 1 | 0 |
| 山梨県知事 | 53 | 30 | 15 | 6 | 1 | 0 | 1 | 51 | 2 | 0 |
| 長野県知事 | 113 | 82 | 20 | 8 | 1 | 0 | 2 | 110 | 3 | 0 |
| 岐阜県知事 | 65 | 48 | 12 | 4 | 0 | 1 | 0 | 64 | 1 | 0 |
| 静岡県知事 | 122 | 88 | 24 | 9 | 0 | 1 | 0 | 121 | 1 | 0 |
| 愛知県知事 | 172 | 126 | 28 | 14 | 1 | 2 | 1 | 168 | 4 | 0 |
| 三重県知事 | 78 | 52 | 16 | 7 | 0 | 0 | 3 | 75 | 3 | 0 |
| 滋賀県知事 | 81 | 50 | 15 | 13 | 0 | 0 | 3 | 78 | 3 | 0 |
| 京都府知事 | 120 | 105 | 13 | 0 | 0 | 0 | 2 | 118 | 2 | 0 |
| 大阪府知事 | 215 | 181 | 29 | 3 | 0 | 0 | 2 | 213 | 2 | 0 |
| 兵庫県知事 | 109 | 89 | 15 | 3 | 0 | 0 | 2 | 107 | 2 | 0 |
| 奈良県知事 | 49 | 39 | 6 | 2 | 0 | 1 | 1 | 47 | 2 | 0 |
| 和歌山県知事 | 52 | 33 | 9 | 8 | 1 | 1 | 0 | 50 | 2 | 0 |
| 鳥取県知事 | 23 | 17 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 21 | 2 | 0 |
| 島根県知事 | 65 | 35 | 21 | 6 | 1 | 2 | 0 | 62 | 3 | 0 |
| 岡山県知事 | 97 | 77 | 16 | 2 | 0 | 1 | 1 | 95 | 2 | 0 |
| 広島県知事 | 141 | 116 | 20 | 2 | 1 | 0 | 2 | 138 | 3 | 0 |
| 山口県知事 | 53 | 46 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 51 | 2 | 0 |
| 徳島県知事 | 43 | 30 | 10 | 1 | 0 | 2 | 0 | 41 | 2 | 0 |
| 香川県知事 | 55 | 42 | 9 | 3 | 0 | 0 | 1 | 54 | 1 | 0 |
| 愛媛県知事 | 57 | 44 | 10 | 1 | 0 | 0 | 2 | 55 | 2 | 0 |
| 高知県知事 | 69 | 45 | 16 | 5 | 0 | 0 | 3 | 66 | 3 | 0 |
| 福岡県知事 | 102 | 85 | 12 | 3 | 0 | 0 | 2 | 100 | 2 | 0 |
| 佐賀県知事 | 32 | 23 | 7 | 1 | 0 | 1 | 0 | 31 | 1 | 0 |
| 長崎県知事 | 56 | 29 | 23 | 2 | 0 | 1 | 1 | 54 | 2 | 0 |
| 熊本県知事 | 46 | 28 | 13 | 3 | 1 | 1 | 0 | 44 | 2 | 0 |
| 大分県知事 | 44 | 31 | 10 | 1 | 0 | 1 | 1 | 42 | 2 | 0 |
| 宮崎県知事 | 44 | 34 | 9 | 0 | 0 | 0 | 1 | 43 | 1 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 71 | 39 | 18 | 12 | 0 | 1 | 1 | 69 | 2 | 0 |
| 沖縄県知事 | 50 | 32 | 11 | 5 | 1 | 0 | 1 | 48 | 2 | 0 |
| 教育委員会合計 | 4,074 | 2,936 | 780 | 249 | 25 | 25 | 59 | 3,965 | 109 | 0 |
| 北海道教委 | 135 | 114 | 15 | 5 | 1 | 0 | 0 | 134 | 1 | 0 |
| 青森県教委 | 77 | 37 | 39 | 1 | 0 | 0 | 0 | 77 | 0 | 0 |
| 岩手県教委 | 45 | 38 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45 | 0 | 0 |
| 宮城県教委 | 46 | 38 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46 | 0 | 0 |
| 秋田県教委 | 42 | 35 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42 | 0 | 0 |
| 山形県教委 | 108 | 99 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 108 | 0 | 0 |
| 福島県教委 | 66 | 58 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 66 | 0 | 0 |
| 茨城県教委 | 30 | 24 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30 | 0 | 0 |
| 栃木県教委 | 58 | 50 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 58 | 0 | 0 |
| 群馬県教委 | 43 | 34 | 6 | 2 | 0 | 0 | 1 | 42 | 1 | 0 |
| 埼玉県教委 | 43 | 35 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43 | 0 | 0 |
| 千葉県教委 | 67 | 55 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 67 | 0 | 0 |
| 東京都教委 | 255 | 242 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 255 | 0 | 0 |
| 神奈川県教委 | 92 | 83 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 92 | 0 | 0 |
| 新潟県教委 | 60 | 57 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60 | 0 | 0 |
| 富山県教委 | 34 | 25 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34 | 0 | 0 |
| 石川県教委 | 45 | 38 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45 | 0 | 0 |
| 福井県教委 | 37 | 36 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 0 | 0 |
| 山梨県教委 | 38 | 32 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 36 | 2 | 0 |
| 長野県教委 | 94 | 88 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 93 | 1 | 0 |
| 岐阜県教委 | 54 | 51 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 54 | 0 | 0 |
| 静岡県教委 | 65 | 57 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 65 | 0 | 0 |
| 愛知県教委 | 94 | 82 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 94 | 0 | 0 |
| 三重県教委 | 48 | 37 | 10 | 1 | 0 | 0 | 0 | 48 | 0 | 0 |
| 滋賀県教委 | 71 | 64 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 71 | 0 | 0 |
| 京都府教委 | 150 | 142 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 150 | 0 | 0 |
| 大阪府教委 | 162 | 148 | 11 | 3 | 0 | 0 | 0 | 162 | 0 | 0 |
| 兵庫県教委 | 118 | 110 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 118 | 0 | 0 |
| 奈良県教委 | 41 | 41 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41 | 0 | 0 |
| 和歌山県教委 | 53 | 46 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 53 | 0 | 0 |
| 鳥取県教委 | 29 | 24 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 29 | 0 | 0 |
| 島根県教委 | 50 | 41 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 50 | 0 | 0 |
| 岡山県教委 | 64 | 55 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 64 | 0 | 0 |
| 広島県教委 | 70 | 56 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 70 | 0 | 0 |
| 山口県教委 | 52 | 41 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 | 52 | 0 | 0 |
| 徳島県教委 | 20 | 16 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 |
| 香川県教委 | 60 | 50 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 | 60 | 0 | 0 |
| 愛媛県教委 | 64 | 60 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 64 | 0 | 0 |
| 高知県教委 | 29 | 23 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 29 | 0 | 0 |
| 福岡県教委 | 120 | 94 | 25 | 1 | 0 | 0 | 0 | 120 | 0 | 0 |
| 佐賀県教委 | 28 | 26 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 28 | 0 | 0 |
| 長崎県教委 | 38 | 29 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 37 | 1 | 0 |
| 熊本県教委 | 42 | 35 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42 | 0 | 0 |
| 大分県教委 | 22 | 18 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0 | 0 |
| 宮崎県教委 | 22 | 20 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 22 | 0 | 0 |
| 鹿児島県教委 | 64 | 50 | 13 | 1 | 0 | 0 | 0 | 64 | 0 | 0 |
| 沖縄県教委 | 27 | 26 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27 | 0 | 0 |
| 教育委員会合計 | 3,072 | 2,660 | 358 | 48 | 5 | 0 | 1 | 3,066 | 6 | 0 |

資料 61 年間収入額規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間収入額規模別法人数 | | | | | | 年間収入
合計金額
(百万円) | 年間収入
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 579 | 1,742 | 1,107 | 2,014 | 568 | 999 | 10,707,376 | 1,528 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 4,867 | 4,985 | 2,088 | 4,428 | 1,070 | 1,549 | 8,410,254 | 443 |
| 合 計 | 25,825 | 5,417 | 6,693 | 3,170 | 6,382 | 1,633 | 2,530 | 19,022,906 | 737 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間収入額規模別法人数 | | | | | | 年間収入
合計金額
(百万円) | 年間収入
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 5 | 17 | 13 | 38 | 7 | 11 | 62,335 | 685 |
| 警 察 庁 | 52 | 1 | 5 | 12 | 21 | 3 | 10 | 104,560 | 2,011 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 5 | 2 | 8 | 2 | 5 | 31,096 | 1,413 |
| 金 融 庁 | 145 | 5 | 53 | 19 | 32 | 14 | 22 | 299,919 | 2,068 |
| 総 務 省 | 324 | 45 | 54 | 36 | 82 | 23 | 84 | 819,834 | 2,530 |
| 法 務 省 | 137 | 11 | 40 | 20 | 34 | 17 | 15 | 95,280 | 695 |
| 外 務 省 | 232 | 50 | 55 | 34 | 55 | 21 | 17 | 109,190 | 471 |
| 財 務 省 | 709 | 31 | 334 | 194 | 121 | 8 | 21 | 901,581 | 1,272 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 277 | 528 | 308 | 498 | 135 | 193 | 1,253,600 | 647 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 75 | 294 | 163 | 388 | 104 | 210 | 3,346,590 | 2,712 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 22 | 75 | 71 | 151 | 40 | 106 | 938,789 | 2,019 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 34 | 129 | 144 | 287 | 90 | 176 | 1,360,807 | 1,582 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 37 | 195 | 158 | 428 | 131 | 236 | 2,886,979 | 2,436 |
| 環 境 省 | 92 | 4 | 14 | 14 | 35 | 12 | 13 | 98,076 | 1,066 |
| 国 合 計 | 7,009 | 579 | 1,742 | 1,107 | 2,014 | 568 | 999 | 10,707,376 | 1,528 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間収入額規模別法人数 | | | | | | 年間収入
合計金額
(百万円) | 年間収入
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 5 | 17 | 13 | 38 | 7 | 11 | 62,335 | 685 |
| 警 察 庁 | 52 | 1 | 5 | 12 | 21 | 3 | 10 | 104,560 | 2,011 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 5 | 2 | 8 | 2 | 5 | 31,096 | 1,413 |
| 金 融 庁 | 55 | 3 | 5 | 4 | 15 | 10 | 18 | 269,317 | 4,897 |
| 総 務 省 | 243 | 15 | 27 | 31 | 74 | 19 | 77 | 797,283 | 3,281 |
| 法 務 省 | 137 | 11 | 40 | 20 | 34 | 17 | 15 | 95,280 | 695 |
| 外 務 省 | 232 | 50 | 55 | 34 | 55 | 21 | 17 | 109,190 | 471 |
| 財 務 省 | 62 | 5 | 7 | 8 | 17 | 6 | 19 | 860,612 | 13,881 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 277 | 528 | 308 | 498 | 135 | 193 | 1,253,600 | 647 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 58 | 133 | 107 | 235 | 71 | 157 | 2,806,836 | 3,688 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 22 | 75 | 71 | 151 | 40 | 106 | 938,789 | 2,019 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 34 | 129 | 144 | 287 | 90 | 176 | 1,360,807 | 1,582 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 13 | 52 | 73 | 225 | 70 | 169 | 2,508,533 | 4,167 |
| 環 境 省 | 92 | 4 | 14 | 14 | 35 | 12 | 13 | 98,076 | 1,066 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 480 | 1,045 | 762 | 1,533 | 465 | 867 | 9,699,531 | 1,883 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間収入額規模別法人数 | | | | | | 年間収入
合計金額
(百万円) | 年間収入
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 2 | 48 | 15 | 17 | 4 | 4 | 30,602 | 340 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 30 | 27 | 5 | 8 | 4 | 7 | 22,550 | 278 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 26 | 327 | 186 | 104 | 2 | 2 | 40,970 | 63 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 17 | 161 | 56 | 153 | 33 | 53 | 539,754 | 1,141 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 24 | 144 | 85 | 203 | 61 | 67 | 378,484 | 648 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 99 | 698 | 346 | 485 | 104 | 133 | 1,012,041 | 543 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法 人 数 | 年間収入額規模別法人数 | | | | | | 年間収入
合計金額
(百万円) | 年間収入
平均金額
(百万円) |
|-----------|--------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 169 | 192 | 100 | 195 | 30 | 58 | 356,197 | 479 |
| 青森県知事 | 264 | 57 | 70 | 35 | 64 | 15 | 23 | 119,041 | 451 |
| 岩手県知事 | 265 | 61 | 75 | 20 | 78 | 9 | 22 | 92,966 | 351 |
| 宮城県知事 | 276 | 58 | 74 | 27 | 69 | 14 | 34 | 141,322 | 512 |
| 秋田県知事 | 217 | 56 | 67 | 22 | 45 | 11 | 16 | 65,422 | 301 |
| 山形県知事 | 221 | 62 | 73 | 11 | 49 | 10 | 16 | 60,572 | 274 |
| 福島県知事 | 308 | 68 | 73 | 28 | 94 | 14 | 31 | 240,891 | 782 |
| 茨城県知事 | 315 | 64 | 65 | 32 | 103 | 21 | 30 | 130,516 | 414 |
| 栃木県知事 | 257 | 46 | 72 | 42 | 72 | 10 | 15 | 67,353 | 262 |
| 群馬県知事 | 302 | 80 | 98 | 32 | 60 | 9 | 23 | 82,275 | 272 |
| 埼玉県知事 | 410 | 59 | 100 | 37 | 136 | 41 | 37 | 169,392 | 413 |
| 千葉県知事 | 391 | 72 | 93 | 42 | 121 | 27 | 36 | 180,062 | 461 |
| 東京都知事 | 588 | 53 | 126 | 59 | 175 | 79 | 96 | 697,001 | 1,185 |
| 神奈川県知事 | 515 | 42 | 138 | 70 | 150 | 43 | 72 | 720,874 | 1,400 |
| 新潟県知事 | 367 | 66 | 126 | 49 | 81 | 18 | 27 | 113,532 | 309 |
| 富山県知事 | 229 | 35 | 65 | 31 | 76 | 11 | 11 | 54,069 | 236 |
| 石川県知事 | 294 | 81 | 77 | 38 | 70 | 17 | 11 | 69,299 | 236 |
| 福井県知事 | 263 | 70 | 75 | 30 | 60 | 19 | 9 | 54,200 | 206 |
| 山梨県知事 | 173 | 42 | 54 | 9 | 43 | 12 | 13 | 65,109 | 376 |
| 長野県知事 | 323 | 48 | 95 | 33 | 97 | 28 | 22 | 113,424 | 351 |
| 岐阜県知事 | 287 | 61 | 80 | 40 | 70 | 15 | 21 | 79,429 | 277 |
| 静岡県知事 | 366 | 68 | 92 | 41 | 95 | 35 | 35 | 197,287 | 539 |
| 愛知県知事 | 472 | 73 | 121 | 62 | 136 | 27 | 53 | 216,829 | 459 |
| 三重県知事 | 215 | 43 | 71 | 20 | 56 | 8 | 17 | 66,102 | 307 |
| 滋賀県知事 | 238 | 55 | 70 | 29 | 59 | 10 | 15 | 68,404 | 287 |
| 京都府知事 | 333 | 58 | 69 | 40 | 109 | 19 | 38 | 163,071 | 490 |
| 大阪府知事 | 730 | 122 | 188 | 90 | 186 | 57 | 87 | 581,474 | 797 |
| 兵庫県知事 | 425 | 47 | 103 | 53 | 121 | 43 | 58 | 344,601 | 811 |
| 奈良県知事 | 250 | 82 | 66 | 22 | 61 | 13 | 6 | 40,589 | 162 |
| 和歌山県知事 | 199 | 63 | 55 | 21 | 46 | 8 | 6 | 32,368 | 163 |
| 鳥取県知事 | 167 | 31 | 57 | 24 | 38 | 5 | 12 | 46,022 | 276 |
| 島根県知事 | 246 | 76 | 71 | 31 | 48 | 7 | 13 | 53,383 | 217 |
| 岡山県知事 | 351 | 95 | 94 | 39 | 70 | 17 | 36 | 184,052 | 524 |
| 広島県知事 | 395 | 130 | 85 | 50 | 81 | 16 | 33 | 132,421 | 335 |
| 山口県知事 | 329 | 103 | 106 | 31 | 55 | 15 | 19 | 71,204 | 216 |
| 徳島県知事 | 174 | 47 | 54 | 21 | 35 | 9 | 8 | 29,862 | 172 |
| 香川県知事 | 198 | 54 | 59 | 17 | 52 | 9 | 7 | 36,092 | 182 |
| 愛媛県知事 | 195 | 56 | 55 | 17 | 39 | 12 | 16 | 79,377 | 407 |
| 高知県知事 | 268 | 64 | 80 | 40 | 68 | 6 | 10 | 40,727 | 152 |
| 福岡県知事 | 487 | 77 | 111 | 63 | 150 | 28 | 58 | 309,729 | 636 |
| 佐賀県知事 | 173 | 46 | 54 | 21 | 35 | 9 | 8 | 30,893 | 179 |
| 長崎県知事 | 285 | 71 | 84 | 30 | 74 | 9 | 17 | 63,783 | 224 |
| 熊本県知事 | 213 | 38 | 53 | 28 | 60 | 13 | 21 | 89,368 | 420 |
| 大分県知事 | 252 | 52 | 67 | 49 | 56 | 13 | 15 | 69,130 | 274 |
| 宮崎県知事 | 228 | 48 | 59 | 31 | 61 | 13 | 16 | 112,160 | 492 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 56 | 60 | 38 | 64 | 15 | 23 | 171,106 | 668 |
| 沖縄県知事 | 205 | 46 | 51 | 23 | 57 | 9 | 19 | 68,276 | 333 |
| 知事合計 | 14,659 | 3,051 | 3,923 | 1,718 | 3,820 | 878 | 1,269 | 6,971,257 | 476 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 58 | 30 | 15 | 29 | 5 | 15 | 74,475 | 490 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 40 | 36 | 9 | 16 | 2 | 5 | 15,400 | 143 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 20 | 26 | 8 | 7 | 6 | 4 | 17,071 | 240 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 37 | 11 | 5 | 13 | 2 | 7 | 18,089 | 241 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 25 | 13 | 5 | 7 | 3 | 2 | 11,691 | 213 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 81 | 18 | 9 | 11 | 5 | 2 | 11,364 | 90 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 40 | 20 | 7 | 9 | 7 | 6 | 18,976 | 213 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 16 | 7 | 2 | 10 | 5 | 4 | 22,457 | 510 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 32 | 13 | 8 | 15 | 10 | 4 | 23,568 | 287 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 21 | 17 | 5 | 12 | 4 | 5 | 18,387 | 287 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 14 | 10 | 5 | 13 | 4 | 7 | 82,964 | 1,565 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 21 | 23 | 7 | 21 | 5 | 11 | 56,415 | 641 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 86 | 108 | 36 | 38 | 18 | 27 | 212,091 | 678 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 35 | 14 | 24 | 24 | 11 | 21 | 114,355 | 805 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 39 | 37 | 10 | 11 | 0 | 5 | 31,812 | 357 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 20 | 13 | 7 | 11 | 1 | 7 | 18,788 | 318 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 27 | 27 | 9 | 9 | 5 | 4 | 13,803 | 170 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 25 | 12 | 6 | 6 | 4 | 1 | 5,905 | 109 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 24 | 12 | 3 | 7 | 3 | 4 | 9,672 | 182 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 74 | 36 | 13 | 21 | 1 | 4 | 17,461 | 117 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 32 | 23 | 8 | 8 | 5 | 4 | 17,374 | 217 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 139 | 60 | 16 | 22 | 5 | 9 | 41,836 | 167 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 30 | 23 | 10 | 21 | 9 | 18 | 91,519 | 824 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 43 | 15 | 3 | 9 | 3 | 5 | 14,784 | 190 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 32 | 16 | 5 | 17 | 5 | 7 | 27,659 | 337 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 77 | 63 | 12 | 33 | 4 | 11 | 40,119 | 201 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 72 | 40 | 14 | 51 | 14 | 19 | 151,099 | 720 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 58 | 47 | 20 | 29 | 16 | 15 | 121,710 | 658 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 24 | 19 | 7 | 7 | 9 | 2 | 11,830 | 174 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 72 | 23 | 3 | 12 | 2 | 1 | 6,340 | 56 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 15 | 11 | 5 | 8 | 5 | 2 | 9,380 | 204 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 29 | 10 | 6 | 15 | 3 | 5 | 16,998 | 250 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 34 | 21 | 5 | 10 | 2 | 4 | 15,728 | 207 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 34 | 28 | 11 | 17 | 4 | 9 | 33,807 | 328 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 44 | 22 | 9 | 7 | 2 | 3 | 11,116 | 128 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 17 | 5 | 2 | 5 | 3 | 4 | 22,061 | 613 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 38 | 14 | 5 | 11 | 5 | 2 | 9,794 | 131 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 38 | 21 | 6 | 7 | 4 | 4 | 16,867 | 211 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 24 | 6 | 3 | 9 | 5 | 3 | 15,679 | 314 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 81 | 34 | 19 | 17 | 4 | 16 | 73,757 | 431 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 24 | 11 | 3 | 9 | 3 | 2 | 7,785 | 150 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 14 | 12 | 8 | 5 | 1 | 4 | 11,116 | 253 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 26 | 10 | 3 | 6 | 1 | 5 | 12,293 | 241 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 21 | 9 | 3 | 2 | 2 | 2 | 9,316 | 239 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 16 | 12 | 2 | 7 | 2 | 2 | 15,967 | 389 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 40 | 20 | 2 | 7 | 2 | 5 | 24,325 | 320 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 24 | 17 | 5 | 9 | 0 | 4 | 23,755 | 403 |
| 教育委員会合計 | 4,479 | 1,833 | 1,085 | 378 | 650 | 221 | 312 | 1,648,754 | 368 |

資料 62 年間支出額規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間支出額規模別法人数 | | | | | | 年間支出
合計金額
(百万円) | 年間支出
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 557 | 1,754 | 1,111 | 2,022 | 566 | 999 | 10,776,885 | 1,538 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 4,848 | 5,051 | 2,058 | 4,416 | 1,068 | 1,546 | 8,361,475 | 440 |
| 合 計 | 25,825 | 5,375 | 6,774 | 3,142 | 6,378 | 1,629 | 2,527 | 19,043,824 | 737 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間支出額規模別法人数 | | | | | | 年間支出
合計金額
(百万円) | 年間支出
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 5 | 17 | 14 | 37 | 6 | 12 | 63,290 | 695 |
| 警 察 庁 | 52 | 1 | 5 | 11 | 21 | 3 | 11 | 106,965 | 2,057 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 4 | 1 | 9 | 2 | 5 | 30,884 | 1,404 |
| 金 融 庁 | 145 | 4 | 54 | 18 | 33 | 15 | 21 | 301,147 | 2,077 |
| 総 務 省 | 324 | 42 | 51 | 43 | 81 | 25 | 82 | 830,869 | 2,564 |
| 法 務 省 | 137 | 9 | 42 | 20 | 36 | 15 | 15 | 96,564 | 705 |
| 外 務 省 | 232 | 48 | 57 | 32 | 55 | 24 | 16 | 106,356 | 458 |
| 財 務 省 | 709 | 32 | 331 | 196 | 121 | 6 | 23 | 921,974 | 1,300 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 271 | 531 | 311 | 498 | 136 | 192 | 1,255,321 | 647 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 71 | 298 | 158 | 392 | 107 | 208 | 3,365,868 | 2,728 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 19 | 79 | 70 | 149 | 43 | 105 | 937,162 | 2,015 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 36 | 121 | 145 | 293 | 89 | 176 | 1,356,561 | 1,577 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 37 | 198 | 155 | 428 | 130 | 237 | 2,915,861 | 2,461 |
| 環 境 省 | 92 | 4 | 16 | 13 | 35 | 11 | 13 | 97,213 | 1,057 |
| 国 合 計 | 7,009 | 557 | 1,754 | 1,111 | 2,022 | 566 | 999 | 10,776,885 | 1,538 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間支出額規模別法人数 | | | | | | 年間支出
合計金額
(百万円) | 年間支出
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 5 | 17 | 14 | 37 | 6 | 12 | 63,290 | 695 |
| 警 察 庁 | 52 | 1 | 5 | 11 | 21 | 3 | 11 | 106,965 | 2,057 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 4 | 1 | 9 | 2 | 5 | 30,884 | 1,404 |
| 金 融 庁 | 55 | 2 | 5 | 4 | 16 | 11 | 17 | 270,681 | 4,921 |
| 総 務 省 | 243 | 11 | 25 | 38 | 72 | 21 | 76 | 808,931 | 3,329 |
| 法 務 省 | 137 | 9 | 42 | 20 | 36 | 15 | 15 | 96,564 | 705 |
| 外 務 省 | 232 | 48 | 57 | 32 | 55 | 24 | 16 | 106,356 | 458 |
| 財 務 省 | 62 | 4 | 7 | 10 | 16 | 4 | 21 | 880,860 | 14,207 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 271 | 531 | 311 | 498 | 136 | 192 | 1,255,321 | 647 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 54 | 140 | 99 | 238 | 75 | 155 | 2,825,872 | 3,713 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 19 | 79 | 70 | 149 | 43 | 105 | 937,162 | 2,015 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 36 | 121 | 145 | 293 | 89 | 176 | 1,356,561 | 1,577 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 14 | 55 | 68 | 223 | 72 | 170 | 2,541,001 | 4,221 |
| 環 境 省 | 92 | 4 | 16 | 13 | 35 | 11 | 13 | 97,213 | 1,057 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 456 | 1,063 | 762 | 1,536 | 467 | 868 | 9,772,953 | 1,897 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 年間支出額規模別法人数 | | | | | | 年間支出
合計金額
(百万円) | 年間支出
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 2 | 49 | 14 | 17 | 4 | 4 | 30,466 | 339 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 31 | 26 | 5 | 9 | 4 | 6 | 21,938 | 271 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 28 | 324 | 186 | 105 | 2 | 2 | 41,114 | 64 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 17 | 158 | 59 | 154 | 32 | 53 | 539,997 | 1,142 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 23 | 144 | 87 | 205 | 58 | 67 | 374,896 | 642 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 101 | 692 | 350 | 490 | 100 | 132 | 1,008,095 | 541 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法 人 数 | 年間支出額規模別法人数 | | | | | | 年間支出
合計金額
(百万円) | 年間支出
平均金額
(百万円) |
|--------|--------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 168 | 201 | 93 | 193 | 30 | 59 | 357,167 | 480 |
| 青森県知事 | 264 | 58 | 70 | 34 | 64 | 15 | 23 | 118,648 | 449 |
| 岩手県知事 | 265 | 62 | 73 | 21 | 77 | 10 | 22 | 92,119 | 348 |
| 宮城県知事 | 276 | 59 | 72 | 28 | 70 | 12 | 35 | 141,068 | 511 |
| 秋田県知事 | 217 | 57 | 64 | 26 | 44 | 11 | 15 | 64,531 | 297 |
| 山形県知事 | 221 | 65 | 67 | 13 | 51 | 11 | 14 | 59,432 | 269 |
| 福島県知事 | 308 | 69 | 72 | 27 | 95 | 16 | 29 | 239,377 | 777 |
| 茨城県知事 | 315 | 66 | 61 | 36 | 102 | 20 | 30 | 130,949 | 416 |
| 栃木県知事 | 257 | 44 | 76 | 45 | 67 | 9 | 16 | 66,491 | 259 |
| 群馬県知事 | 302 | 78 | 100 | 30 | 62 | 10 | 22 | 83,414 | 276 |
| 埼玉県知事 | 410 | 59 | 97 | 40 | 137 | 40 | 37 | 167,429 | 408 |
| 千葉県知事 | 391 | 75 | 88 | 44 | 119 | 29 | 36 | 180,454 | 462 |
| 東京都知事 | 588 | 50 | 132 | 55 | 176 | 77 | 98 | 676,215 | 1,150 |
| 神奈川県知事 | 515 | 41 | 141 | 71 | 145 | 44 | 73 | 726,276 | 1,410 |
| 新潟県知事 | 367 | 65 | 126 | 52 | 80 | 17 | 27 | 114,170 | 311 |
| 富山県知事 | 229 | 36 | 64 | 32 | 75 | 10 | 12 | 54,207 | 237 |
| 石川県知事 | 294 | 77 | 81 | 38 | 69 | 18 | 11 | 69,758 | 237 |
| 福井県知事 | 263 | 71 | 71 | 32 | 61 | 20 | 8 | 53,877 | 205 |
| 山梨県知事 | 173 | 44 | 52 | 10 | 42 | 11 | 14 | 64,561 | 373 |
| 長野県知事 | 323 | 46 | 98 | 31 | 99 | 28 | 21 | 112,935 | 350 |
| 岐阜県知事 | 287 | 57 | 86 | 38 | 71 | 14 | 21 | 78,253 | 273 |
| 静岡県知事 | 366 | 68 | 92 | 41 | 96 | 33 | 36 | 196,839 | 538 |
| 愛知県知事 | 472 | 70 | 122 | 62 | 138 | 27 | 53 | 212,387 | 450 |
| 三重県知事 | 215 | 44 | 72 | 19 | 55 | 8 | 17 | 69,837 | 325 |
| 滋賀県知事 | 238 | 54 | 73 | 26 | 60 | 10 | 15 | 68,468 | 288 |
| 京都府知事 | 333 | 62 | 64 | 43 | 108 | 18 | 38 | 162,142 | 487 |
| 大阪府知事 | 730 | 120 | 196 | 83 | 188 | 56 | 87 | 585,318 | 802 |
| 兵庫県知事 | 425 | 44 | 106 | 56 | 119 | 44 | 56 | 344,975 | 812 |
| 奈良県知事 | 250 | 85 | 64 | 21 | 61 | 13 | 6 | 40,240 | 161 |
| 和歌山県知事 | 199 | 66 | 53 | 21 | 45 | 8 | 6 | 32,000 | 161 |
| 鳥取県知事 | 167 | 30 | 57 | 25 | 37 | 6 | 12 | 45,241 | 271 |
| 島根県知事 | 246 | 73 | 74 | 30 | 49 | 7 | 13 | 49,847 | 203 |
| 岡山県知事 | 351 | 94 | 93 | 41 | 69 | 19 | 35 | 182,423 | 520 |
| 広島県知事 | 395 | 128 | 88 | 51 | 78 | 16 | 34 | 131,440 | 333 |
| 山口県知事 | 329 | 99 | 112 | 26 | 57 | 16 | 19 | 71,831 | 218 |
| 徳島県知事 | 174 | 49 | 51 | 21 | 36 | 10 | 7 | 29,623 | 170 |
| 香川県知事 | 198 | 54 | 59 | 17 | 52 | 8 | 8 | 34,361 | 174 |
| 愛媛県知事 | 195 | 55 | 57 | 17 | 37 | 13 | 16 | 78,634 | 403 |
| 高知県知事 | 268 | 65 | 82 | 39 | 66 | 7 | 9 | 40,052 | 149 |
| 福岡県知事 | 487 | 79 | 112 | 60 | 152 | 26 | 58 | 304,023 | 624 |
| 佐賀県知事 | 173 | 47 | 53 | 20 | 36 | 9 | 8 | 30,961 | 179 |
| 長崎県知事 | 285 | 69 | 88 | 24 | 77 | 10 | 17 | 64,628 | 227 |
| 熊本県知事 | 213 | 35 | 59 | 28 | 59 | 12 | 20 | 87,366 | 410 |
| 大分県知事 | 252 | 54 | 67 | 46 | 59 | 11 | 15 | 67,813 | 269 |
| 宮崎県知事 | 228 | 48 | 60 | 30 | 61 | 13 | 16 | 111,479 | 489 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 51 | 71 | 31 | 65 | 14 | 24 | 170,245 | 665 |
| 沖縄県知事 | 205 | 46 | 52 | 25 | 53 | 10 | 19 | 67,217 | 328 |
| 知事合計 | 14,659 | 3,036 | 3,969 | 1,699 | 3,812 | 876 | 1,267 | 6,930,721 | 473 |
| 北海道教委 | 152 | 56 | 32 | 14 | 30 | 5 | 15 | 74,908 | 493 |
| 青森県教委 | 108 | 41 | 37 | 7 | 16 | 2 | 5 | 15,302 | 142 |
| 岩手県教委 | 71 | 20 | 29 | 6 | 6 | 6 | 4 | 16,579 | 234 |
| 宮城県教委 | 75 | 34 | 15 | 4 | 13 | 2 | 7 | 18,769 | 250 |
| 秋田県教委 | 55 | 25 | 14 | 4 | 6 | 4 | 2 | 12,861 | 234 |
| 山形県教委 | 126 | 82 | 16 | 10 | 11 | 5 | 2 | 11,335 | 90 |
| 福島県教委 | 89 | 42 | 18 | 7 | 9 | 7 | 6 | 19,005 | 214 |
| 茨城県教委 | 44 | 13 | 9 | 5 | 8 | 5 | 4 | 22,226 | 505 |
| 栃木県教委 | 82 | 33 | 12 | 7 | 16 | 10 | 4 | 23,793 | 290 |
| 群馬県教委 | 64 | 23 | 15 | 5 | 12 | 4 | 5 | 18,136 | 283 |
| 埼玉県教委 | 53 | 14 | 11 | 5 | 12 | 4 | 7 | 83,324 | 1,572 |
| 千葉県教委 | 88 | 22 | 21 | 7 | 22 | 5 | 11 | 55,276 | 628 |
| 東京都教委 | 313 | 86 | 102 | 39 | 42 | 17 | 27 | 211,345 | 675 |
| 神奈川県教委 | 142 | 35 | 39 | 12 | 24 | 12 | 20 | 112,265 | 791 |
| 新潟県教委 | 89 | 37 | 29 | 6 | 11 | 1 | 5 | 32,826 | 369 |
| 富山県教委 | 59 | 20 | 12 | 8 | 11 | 1 | 7 | 18,687 | 317 |
| 石川県教委 | 81 | 27 | 25 | 11 | 10 | 4 | 4 | 13,850 | 171 |
| 福井県教委 | 54 | 24 | 12 | 7 | 6 | 4 | 1 | 6,035 | 112 |
| 山梨県教委 | 53 | 25 | 11 | 3 | 7 | 4 | 3 | 9,430 | 178 |
| 長野県教委 | 149 | 71 | 39 | 13 | 21 | 1 | 4 | 17,464 | 117 |
| 岐阜県教委 | 80 | 33 | 22 | 8 | 8 | 5 | 4 | 17,245 | 216 |
| 静岡県教委 | 251 | 142 | 59 | 17 | 19 | 5 | 9 | 40,914 | 163 |
| 愛知県教委 | 111 | 26 | 27 | 10 | 21 | 10 | 17 | 90,578 | 816 |
| 三重県教委 | 78 | 42 | 18 | 2 | 8 | 3 | 5 | 15,430 | 198 |
| 滋賀県教委 | 82 | 34 | 14 | 5 | 17 | 4 | 8 | 27,121 | 331 |
| 京都府教委 | 200 | 81 | 60 | 10 | 34 | 4 | 11 | 40,130 | 201 |
| 大阪府教委 | 210 | 66 | 47 | 16 | 48 | 13 | 20 | 153,329 | 730 |
| 兵庫県教委 | 185 | 54 | 51 | 18 | 31 | 15 | 16 | 118,389 | 640 |
| 奈良県教委 | 68 | 25 | 18 | 7 | 7 | 9 | 2 | 11,045 | 162 |
| 和歌山県教委 | 113 | 73 | 21 | 3 | 14 | 1 | 1 | 6,341 | 56 |
| 鳥取県教委 | 46 | 15 | 11 | 5 | 8 | 5 | 2 | 9,510 | 207 |
| 島根県教委 | 68 | 29 | 10 | 5 | 16 | 3 | 5 | 16,587 | 244 |
| 岡山県教委 | 76 | 36 | 19 | 6 | 9 | 2 | 4 | 16,403 | 216 |
| 広島県教委 | 103 | 34 | 31 | 9 | 14 | 6 | 9 | 33,867 | 329 |
| 山口県教委 | 87 | 44 | 23 | 9 | 7 | 1 | 3 | 12,313 | 142 |
| 徳島県教委 | 36 | 20 | 1 | 3 | 5 | 2 | 5 | 22,625 | 628 |
| 香川県教委 | 75 | 35 | 18 | 5 | 10 | 5 | 2 | 9,899 | 132 |
| 愛媛県教委 | 80 | 40 | 19 | 6 | 7 | 4 | 4 | 16,678 | 208 |
| 高知県教委 | 50 | 23 | 7 | 3 | 8 | 7 | 2 | 13,008 | 260 |
| 福岡県教委 | 171 | 86 | 33 | 15 | 19 | 2 | 16 | 70,064 | 410 |
| 佐賀県教委 | 52 | 22 | 13 | 4 | 8 | 3 | 2 | 7,731 | 149 |
| 長崎県教委 | 44 | 14 | 11 | 9 | 5 | 1 | 4 | 11,226 | 255 |
| 熊本県教委 | 51 | 25 | 11 | 3 | 6 | 1 | 5 | 12,154 | 238 |
| 大分県教委 | 39 | 21 | 10 | 2 | 3 | 1 | 2 | 8,467 | 217 |
| 宮崎県教委 | 41 | 17 | 11 | 2 | 7 | 2 | 2 | 16,324 | 398 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 40 | 20 | 3 | 6 | 2 | 5 | 24,222 | 319 |
| 沖縄県教委 | 59 | 24 | 18 | 4 | 9 | 0 | 4 | 23,732 | 402 |
| 教委合計 | 4,479 | 1,831 | 1,101 | 369 | 647 | 219 | 312 | 1,638,750 | 366 |

資料 63 公益法人本来の事業費の総支出に占める割合別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 事業費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-------------|--------|-------------------|-------|--------------|----------------|----------------|-----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%未満 | 25%以上
50%未満 | 50%以上
75%未満 | 75%以上
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 国 所 管 | 7,009 | 26 | 173 | 1,100 | 2,237 | 2,492 | 934 | 0 | 47 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 63 | 1,059 | 5,048 | 4,945 | 4,159 | 3,543 | 21 | 149 |
| 合 計 | 25,825 | 89 | 1,221 | 6,132 | 7,148 | 6,580 | 4,438 | 21 | 196 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 事業費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------|-----|--------------|----------------|----------------|-----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%未満 | 25%以上
50%未満 | 50%以上
75%未満 | 75%以上
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 2 | 7 | 34 | 32 | 15 | 0 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 0 | 6 | 20 | 21 | 5 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 0 | 0 | 5 | 14 | 3 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 145 | 0 | 28 | 44 | 38 | 27 | 8 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 324 | 1 | 13 | 69 | 111 | 98 | 29 | 0 | 3 |
| 法 務 省 | 137 | 0 | 6 | 14 | 19 | 24 | 73 | 0 | 1 |
| 外 務 省 | 232 | 2 | 7 | 51 | 63 | 73 | 32 | 0 | 4 |
| 財 務 省 | 709 | 0 | 5 | 17 | 214 | 411 | 62 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 14 | 42 | 358 | 627 | 658 | 217 | 0 | 23 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 5 | 26 | 208 | 386 | 380 | 219 | 0 | 10 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 1 | 4 | 48 | 150 | 183 | 78 | 0 | 1 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 2 | 4 | 139 | 301 | 287 | 124 | 0 | 3 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 1 | 38 | 181 | 396 | 429 | 136 | 0 | 4 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 1 | 15 | 35 | 26 | 15 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 7,009 | 26 | 173 | 1,100 | 2,237 | 2,492 | 934 | 0 | 47 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 事業費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------|----|--------------|----------------|----------------|-----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%未満 | 25%以上
50%未満 | 50%以上
75%未満 | 75%以上
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 2 | 7 | 34 | 32 | 15 | 0 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 0 | 6 | 20 | 21 | 5 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 0 | 0 | 5 | 14 | 3 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 55 | 0 | 0 | 13 | 21 | 17 | 4 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 243 | 1 | 4 | 48 | 80 | 82 | 25 | 0 | 3 |
| 法 務 省 | 137 | 0 | 6 | 14 | 19 | 24 | 73 | 0 | 1 |
| 外 務 省 | 232 | 2 | 7 | 51 | 63 | 73 | 32 | 0 | 4 |
| 財 務 省 | 62 | 0 | 1 | 1 | 21 | 26 | 13 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 14 | 42 | 358 | 627 | 658 | 217 | 0 | 23 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 4 | 20 | 157 | 234 | 229 | 109 | 0 | 8 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 1 | 4 | 48 | 150 | 183 | 78 | 0 | 1 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 2 | 4 | 139 | 301 | 287 | 124 | 0 | 3 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 0 | 9 | 62 | 208 | 247 | 74 | 0 | 2 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 1 | 15 | 35 | 26 | 15 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 24 | 98 | 863 | 1,665 | 1,752 | 707 | 0 | 43 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 事業費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-----------------|-------|-------------------|----|--------------|----------------|----------------|-----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%未満 | 25%以上
50%未満 | 50%以上
75%未満 | 75%以上
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 0 | 28 | 31 | 17 | 10 | 4 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 0 | 9 | 21 | 31 | 16 | 4 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 0 | 4 | 16 | 193 | 385 | 49 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 1 | 6 | 51 | 152 | 151 | 110 | 0 | 2 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 1 | 29 | 119 | 188 | 183 | 62 | 0 | 2 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 2 | 75 | 238 | 575 | 742 | 229 | 0 | 4 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法 人 数 | 事業費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|--------|--------|-------------------|-----|-----------|------------|------------|-------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0% 25% 未満 | 25% 50% 未満 | 50% 75% 未満 | 75% 100% 未満 | 100% | 100%超 |
| 北海道知事 | 744 | 2 | 26 | 168 | 196 | 205 | 139 | 1 | 7 |
| 青森県知事 | 264 | 1 | 15 | 75 | 58 | 67 | 45 | 0 | 3 |
| 岩手県知事 | 265 | 1 | 21 | 55 | 71 | 64 | 51 | 0 | 2 |
| 宮城県知事 | 276 | 0 | 9 | 67 | 79 | 59 | 60 | 0 | 2 |
| 秋田県知事 | 217 | 0 | 17 | 44 | 61 | 58 | 35 | 0 | 2 |
| 山形県知事 | 221 | 2 | 6 | 45 | 76 | 52 | 35 | 0 | 5 |
| 福島県知事 | 308 | 1 | 21 | 65 | 75 | 73 | 67 | 0 | 6 |
| 茨城県知事 | 315 | 1 | 12 | 58 | 85 | 88 | 67 | 1 | 3 |
| 栃木県知事 | 257 | 1 | 11 | 42 | 66 | 75 | 61 | 0 | 1 |
| 群馬県知事 | 302 | 0 | 17 | 74 | 76 | 97 | 34 | 2 | 2 |
| 埼玉県知事 | 410 | 0 | 19 | 80 | 98 | 116 | 97 | 0 | 0 |
| 千葉県知事 | 391 | 1 | 28 | 110 | 101 | 73 | 77 | 1 | 0 |
| 東京都知事 | 588 | 2 | 22 | 114 | 163 | 173 | 114 | 0 | 0 |
| 神奈川県知事 | 515 | 1 | 17 | 113 | 151 | 126 | 103 | 0 | 4 |
| 新潟県知事 | 367 | 1 | 6 | 79 | 103 | 90 | 87 | 0 | 1 |
| 富山県知事 | 229 | 0 | 2 | 31 | 74 | 50 | 69 | 0 | 3 |
| 石川県知事 | 294 | 1 | 21 | 78 | 79 | 52 | 57 | 0 | 6 |
| 福井県知事 | 263 | 0 | 12 | 66 | 67 | 46 | 71 | 0 | 1 |
| 山梨県知事 | 173 | 0 | 2 | 39 | 49 | 52 | 31 | 0 | 0 |
| 長野県知事 | 323 | 0 | 2 | 73 | 99 | 76 | 67 | 0 | 6 |
| 岐阜県知事 | 287 | 0 | 12 | 68 | 88 | 63 | 55 | 0 | 1 |
| 静岡県知事 | 366 | 0 | 9 | 87 | 109 | 74 | 85 | 0 | 2 |
| 愛知県知事 | 472 | 1 | 10 | 98 | 125 | 109 | 125 | 2 | 2 |
| 三重県知事 | 215 | 2 | 18 | 60 | 61 | 33 | 41 | 0 | 0 |
| 滋賀県知事 | 238 | 1 | 8 | 49 | 70 | 61 | 47 | 1 | 1 |
| 京都府知事 | 333 | 2 | 16 | 75 | 86 | 82 | 71 | 0 | 1 |
| 大阪府知事 | 730 | 4 | 44 | 235 | 186 | 132 | 119 | 0 | 10 |
| 兵庫県知事 | 425 | 2 | 3 | 84 | 104 | 125 | 102 | 0 | 5 |
| 奈良県知事 | 250 | 3 | 20 | 85 | 46 | 61 | 35 | 0 | 0 |
| 和歌山県知事 | 199 | 0 | 11 | 64 | 57 | 38 | 26 | 0 | 3 |
| 鳥取県知事 | 167 | 0 | 7 | 38 | 48 | 37 | 36 | 0 | 1 |
| 島根県知事 | 246 | 1 | 23 | 78 | 63 | 47 | 33 | 0 | 1 |
| 岡山県知事 | 351 | 0 | 39 | 85 | 77 | 76 | 66 | 1 | 7 |
| 広島県知事 | 395 | 2 | 32 | 102 | 96 | 83 | 74 | 1 | 5 |
| 山口県知事 | 329 | 0 | 22 | 99 | 90 | 50 | 65 | 0 | 3 |
| 徳島県知事 | 174 | 1 | 19 | 48 | 39 | 34 | 30 | 0 | 3 |
| 香川県知事 | 198 | 0 | 16 | 53 | 50 | 35 | 43 | 1 | 0 |
| 愛媛県知事 | 195 | 0 | 15 | 69 | 50 | 28 | 32 | 1 | 0 |
| 高知県知事 | 268 | 3 | 26 | 92 | 66 | 39 | 39 | 0 | 3 |
| 福岡県知事 | 487 | 0 | 26 | 119 | 139 | 110 | 92 | 0 | 1 |
| 佐賀県知事 | 173 | 0 | 12 | 48 | 41 | 39 | 32 | 1 | 0 |
| 長崎県知事 | 285 | 0 | 35 | 87 | 65 | 49 | 44 | 2 | 3 |
| 熊本県知事 | 213 | 1 | 9 | 62 | 61 | 39 | 41 | 0 | 0 |
| 大分県知事 | 252 | 0 | 20 | 85 | 65 | 35 | 45 | 0 | 2 |
| 宮崎県知事 | 228 | 0 | 8 | 54 | 63 | 49 | 53 | 0 | 1 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 2 | 9 | 62 | 63 | 65 | 53 | 0 | 2 |
| 沖縄県知事 | 205 | 2 | 14 | 50 | 61 | 47 | 30 | 0 | 1 |
| 知事合計 | 14,659 | 42 | 769 | 3,612 | 3,896 | 3,332 | 2,881 | 15 | 112 |
| 北海道教委 | 152 | 1 | 6 | 27 | 35 | 40 | 42 | 0 | 1 |
| 青森県教委 | 108 | 0 | 5 | 20 | 35 | 25 | 23 | 0 | 0 |
| 岩手県教委 | 71 | 0 | 3 | 26 | 15 | 15 | 12 | 0 | 0 |
| 宮城県教委 | 75 | 0 | 0 | 12 | 17 | 26 | 20 | 0 | 0 |
| 秋田県教委 | 55 | 0 | 2 | 13 | 10 | 16 | 14 | 0 | 0 |
| 山形県教委 | 126 | 1 | 5 | 46 | 29 | 25 | 17 | 1 | 2 |
| 福島県教委 | 89 | 1 | 4 | 36 | 17 | 19 | 12 | 0 | 0 |
| 茨城県教委 | 44 | 0 | 4 | 11 | 8 | 14 | 6 | 0 | 1 |
| 栃木県教委 | 82 | 2 | 3 | 17 | 25 | 18 | 13 | 0 | 4 |
| 群馬県教委 | 64 | 0 | 1 | 15 | 22 | 17 | 8 | 0 | 1 |
| 埼玉県教委 | 53 | 0 | 5 | 14 | 12 | 13 | 8 | 0 | 1 |
| 千葉県教委 | 88 | 1 | 13 | 26 | 13 | 14 | 21 | 0 | 0 |
| 東京都教委 | 313 | 0 | 7 | 102 | 98 | 66 | 36 | 0 | 4 |
| 神奈川県教委 | 142 | 0 | 6 | 39 | 33 | 40 | 24 | 0 | 0 |
| 新潟県教委 | 89 | 1 | 9 | 32 | 19 | 18 | 9 | 0 | 1 |
| 富山県教委 | 59 | 0 | 7 | 17 | 14 | 8 | 13 | 0 | 0 |
| 石川県教委 | 81 | 1 | 7 | 22 | 16 | 18 | 17 | 0 | 0 |
| 福井県教委 | 54 | 0 | 1 | 13 | 17 | 8 | 15 | 0 | 0 |
| 山梨県教委 | 53 | 0 | 6 | 14 | 15 | 9 | 8 | 0 | 1 |
| 長野県教委 | 149 | 2 | 13 | 44 | 53 | 19 | 17 | 1 | 0 |
| 岐阜県教委 | 80 | 0 | 6 | 19 | 21 | 17 | 16 | 0 | 1 |
| 静岡県教委 | 251 | 0 | 17 | 93 | 43 | 55 | 43 | 0 | 0 |
| 愛知県教委 | 111 | 0 | 2 | 33 | 32 | 22 | 20 | 0 | 2 |
| 三重県教委 | 78 | 1 | 4 | 35 | 14 | 14 | 10 | 0 | 0 |
| 滋賀県教委 | 82 | 0 | 7 | 26 | 22 | 17 | 8 | 1 | 1 |
| 京都府教委 | 200 | 1 | 23 | 70 | 44 | 33 | 27 | 0 | 2 |
| 大阪府教委 | 210 | 0 | 22 | 85 | 41 | 29 | 33 | 0 | 0 |
| 兵庫県教委 | 185 | 3 | 10 | 68 | 37 | 35 | 28 | 0 | 4 |
| 奈良県教委 | 68 | 2 | 7 | 17 | 14 | 18 | 8 | 1 | 1 |
| 和歌山県教委 | 113 | 0 | 13 | 53 | 19 | 16 | 10 | 0 | 2 |
| 鳥取県教委 | 46 | 0 | 2 | 9 | 16 | 4 | 15 | 0 | 0 |
| 島根県教委 | 68 | 1 | 4 | 25 | 13 | 9 | 15 | 1 | 0 |
| 岡山県教委 | 76 | 0 | 3 | 27 | 18 | 17 | 11 | 0 | 0 |
| 広島県教委 | 103 | 0 | 8 | 39 | 19 | 18 | 18 | 0 | 1 |
| 山口県教委 | 87 | 2 | 8 | 38 | 22 | 8 | 9 | 0 | 0 |
| 徳島県教委 | 36 | 0 | 0 | 10 | 12 | 3 | 10 | 0 | 1 |
| 香川県教委 | 75 | 0 | 2 | 26 | 21 | 15 | 11 | 0 | 0 |
| 愛媛県教委 | 80 | 0 | 9 | 28 | 19 | 14 | 10 | 0 | 0 |
| 高知県教委 | 50 | 0 | 3 | 19 | 7 | 10 | 8 | 0 | 3 |
| 福岡県教委 | 171 | 0 | 22 | 56 | 48 | 25 | 19 | 0 | 1 |
| 佐賀県教委 | 52 | 0 | 1 | 25 | 10 | 11 | 5 | 0 | 0 |
| 長崎県教委 | 44 | 0 | 1 | 12 | 13 | 9 | 9 | 0 | 0 |
| 熊本県教委 | 51 | 0 | 4 | 20 | 12 | 8 | 7 | 0 | 0 |
| 大分県教委 | 39 | 0 | 3 | 16 | 8 | 6 | 5 | 0 | 1 |
| 宮崎県教委 | 41 | 0 | 4 | 17 | 9 | 5 | 5 | 1 | 0 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 0 | 4 | 31 | 23 | 10 | 8 | 0 | 0 |
| 沖縄県教委 | 59 | 1 | 3 | 17 | 16 | 15 | 6 | 0 | 1 |
| 教委合計 | 4,479 | 21 | 299 | 1,460 | 1,076 | 871 | 709 | 6 | 37 |

資料 64 管理費の総支出に占める割合別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 管理費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-------------|--------|-------------------|-----|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 国 所 管 | 7,009 | 31 | 71 | 4,484 | 2,067 | 259 | 80 | 3 | 14 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 81 | 756 | 11,353 | 4,527 | 1,634 | 538 | 22 | 76 |
| 合 計 | 25,825 | 112 | 825 | 15,736 | 6,538 | 1,884 | 615 | 25 | 90 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 管理費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------|----|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 2 | 52 | 31 | 4 | 1 | 0 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 0 | 39 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 0 | 17 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 145 | 0 | 0 | 58 | 30 | 24 | 33 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 324 | 1 | 4 | 233 | 70 | 11 | 4 | 0 | 1 |
| 法 務 省 | 137 | 0 | 1 | 121 | 11 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 2 | 2 | 145 | 66 | 11 | 5 | 0 | 1 |
| 財 務 省 | 709 | 0 | 4 | 385 | 318 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 16 | 35 | 1,399 | 430 | 41 | 9 | 2 | 7 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 6 | 13 | 745 | 385 | 72 | 9 | 1 | 3 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 1 | 0 | 311 | 140 | 12 | 1 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 3 | 4 | 560 | 264 | 22 | 6 | 0 | 1 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 2 | 6 | 696 | 406 | 63 | 10 | 0 | 2 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 0 | 66 | 23 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 7,009 | 31 | 71 | 4,484 | 2,067 | 259 | 80 | 3 | 14 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 管理費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------|----|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 2 | 52 | 31 | 4 | 1 | 0 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 0 | 39 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 0 | 17 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 55 | 0 | 0 | 43 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 243 | 1 | 2 | 184 | 47 | 7 | 1 | 0 | 1 |
| 法 務 省 | 137 | 0 | 1 | 121 | 11 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 2 | 2 | 145 | 66 | 11 | 5 | 0 | 1 |
| 財 務 省 | 62 | 0 | 0 | 45 | 16 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 16 | 35 | 1,399 | 430 | 41 | 9 | 2 | 7 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 5 | 9 | 546 | 173 | 19 | 5 | 1 | 3 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 1 | 0 | 311 | 140 | 12 | 1 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 3 | 4 | 560 | 264 | 22 | 6 | 0 | 1 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 0 | 0 | 390 | 190 | 22 | 0 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 0 | 66 | 23 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 28 | 55 | 3,582 | 1,304 | 138 | 30 | 3 | 12 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 管理費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | |
|-----------------|-------|-------------------|----|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 0 | 0 | 15 | 20 | 22 | 33 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 0 | 2 | 49 | 23 | 4 | 3 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 0 | 4 | 340 | 302 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 1 | 4 | 199 | 212 | 53 | 4 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 2 | 6 | 306 | 217 | 41 | 10 | 0 | 2 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 3 | 16 | 908 | 765 | 121 | 50 | 0 | 2 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 管理費の総支出に占める割合別法人数 | | | | | | | | |
|--------|--------|-------------------|-----|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|--|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 | |
| 北海道知事 | 744 | 3 | 18 | 412 | 234 | 60 | 16 | 0 | 1 | |
| 青森県知事 | 264 | 1 | 11 | 124 | 83 | 34 | 9 | 1 | 1 | |
| 岩手県知事 | 265 | 2 | 6 | 140 | 80 | 26 | 10 | 1 | 0 | |
| 宮城県知事 | 276 | 0 | 17 | 169 | 60 | 24 | 6 | 0 | 0 | |
| 秋田県知事 | 217 | 0 | 3 | 121 | 70 | 20 | 2 | 1 | 0 | |
| 山形県知事 | 221 | 2 | 6 | 130 | 58 | 20 | 4 | 0 | 1 | |
| 福島県知事 | 308 | 0 | 21 | 169 | 85 | 28 | 4 | 1 | 0 | |
| 茨城県知事 | 315 | 2 | 11 | 192 | 86 | 17 | 6 | 0 | 1 | |
| 栃木県知事 | 257 | 1 | 5 | 150 | 76 | 20 | 3 | 1 | 1 | |
| 群馬県知事 | 302 | 0 | 12 | 178 | 77 | 22 | 11 | 0 | 2 | |
| 埼玉県知事 | 410 | 1 | 11 | 257 | 102 | 30 | 7 | 0 | 2 | |
| 千葉県知事 | 391 | 0 | 27 | 240 | 80 | 27 | 16 | 0 | 1 | |
| 東京都知事 | 588 | 3 | 3 | 418 | 140 | 21 | 2 | 0 | 1 | |
| 神奈川県知事 | 515 | 1 | 12 | 304 | 142 | 48 | 8 | 0 | 0 | |
| 新潟県知事 | 367 | 1 | 8 | 226 | 90 | 36 | 5 | 0 | 1 | |
| 富山県知事 | 229 | 0 | 7 | 122 | 71 | 22 | 6 | 0 | 1 | |
| 石川県知事 | 294 | 1 | 18 | 152 | 79 | 32 | 10 | 0 | 2 | |
| 福井県知事 | 263 | 0 | 9 | 154 | 68 | 25 | 6 | 0 | 1 | |
| 山梨県知事 | 173 | 0 | 6 | 97 | 54 | 13 | 3 | 0 | 0 | |
| 長野県知事 | 323 | 0 | 3 | 229 | 72 | 15 | 3 | 1 | 0 | |
| 岐阜県知事 | 287 | 0 | 10 | 165 | 80 | 27 | 4 | 0 | 1 | |
| 静岡県知事 | 366 | 0 | 7 | 246 | 79 | 25 | 8 | 0 | 1 | |
| 愛知県知事 | 472 | 1 | 12 | 307 | 104 | 33 | 13 | 0 | 2 | |
| 三重県知事 | 215 | 2 | 6 | 133 | 51 | 18 | 5 | 0 | 0 | |
| 滋賀県知事 | 238 | 3 | 4 | 129 | 81 | 16 | 4 | 0 | 1 | |
| 京都府知事 | 333 | 2 | 16 | 210 | 79 | 20 | 5 | 0 | 1 | |
| 大阪府知事 | 730 | 5 | 38 | 385 | 188 | 72 | 38 | 0 | 4 | |
| 兵庫県知事 | 425 | 2 | 4 | 335 | 62 | 17 | 3 | 0 | 2 | |
| 奈良県知事 | 250 | 2 | 9 | 150 | 56 | 19 | 13 | 1 | 0 | |
| 和歌山県知事 | 199 | 0 | 6 | 111 | 61 | 17 | 4 | 0 | 0 | |
| 鳥取県知事 | 167 | 0 | 6 | 82 | 45 | 29 | 4 | 1 | 0 | |
| 島根県知事 | 246 | 1 | 5 | 130 | 71 | 30 | 8 | 0 | 1 | |
| 岡山県知事 | 351 | 0 | 28 | 199 | 88 | 29 | 4 | 0 | 3 | |
| 広島県知事 | 395 | 3 | 22 | 256 | 82 | 27 | 5 | 0 | 0 | |
| 山口県知事 | 329 | 0 | 29 | 174 | 80 | 34 | 10 | 1 | 1 | |
| 徳島県知事 | 174 | 1 | 7 | 79 | 54 | 22 | 8 | 0 | 3 | |
| 香川県知事 | 198 | 0 | 15 | 108 | 43 | 27 | 4 | 1 | 0 | |
| 愛媛県知事 | 195 | 0 | 13 | 100 | 52 | 19 | 10 | 0 | 1 | |
| 高知県知事 | 268 | 4 | 14 | 126 | 47 | 45 | 27 | 1 | 4 | |
| 福岡県知事 | 487 | 1 | 8 | 264 | 139 | 52 | 20 | 0 | 3 | |
| 佐賀県知事 | 173 | 2 | 6 | 93 | 49 | 14 | 8 | 1 | 0 | |
| 長崎県知事 | 285 | 1 | 15 | 144 | 72 | 39 | 12 | 0 | 2 | |
| 熊本県知事 | 213 | 1 | 7 | 119 | 61 | 19 | 5 | 0 | 1 | |
| 大分県知事 | 252 | 3 | 17 | 113 | 60 | 39 | 18 | 0 | 2 | |
| 宮崎県知事 | 228 | 0 | 4 | 119 | 62 | 30 | 10 | 1 | 2 | |
| 鹿児島県知事 | 256 | 3 | 15 | 146 | 65 | 22 | 4 | 0 | 1 | |
| 沖縄県知事 | 205 | 1 | 6 | 103 | 61 | 25 | 6 | 0 | 3 | |
| 知事合計 | 14,659 | 56 | 543 | 8,510 | 3,779 | 1,306 | 397 | 13 | 55 | |
| 北海道教委 | 152 | 1 | 6 | 118 | 24 | 2 | 0 | 1 | 0 | |
| 青森県教委 | 108 | 0 | 3 | 88 | 11 | 4 | 2 | 0 | 0 | |
| 岩手県教委 | 71 | 0 | 2 | 49 | 11 | 6 | 3 | 0 | 0 | |
| 宮城県教委 | 75 | 0 | 1 | 58 | 13 | 2 | 1 | 0 | 0 | |
| 秋田県教委 | 55 | 0 | 2 | 30 | 17 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 山形県教委 | 126 | 1 | 6 | 78 | 23 | 5 | 13 | 0 | 0 | |
| 福島県教委 | 89 | 1 | 3 | 58 | 10 | 6 | 9 | 0 | 2 | |
| 茨城県教委 | 44 | 0 | 0 | 28 | 11 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 栃木県教委 | 82 | 2 | 4 | 53 | 18 | 3 | 1 | 0 | 1 | |
| 群馬県教委 | 64 | 0 | 1 | 35 | 17 | 10 | 1 | 0 | 0 | |
| 埼玉県教委 | 53 | 1 | 3 | 36 | 11 | 0 | 2 | 0 | 0 | |
| 千葉県教委 | 88 | 1 | 1 | 63 | 11 | 7 | 5 | 0 | 0 | |
| 東京都教委 | 313 | 0 | 7 | 226 | 63 | 12 | 3 | 0 | 2 | |
| 神奈川県教委 | 142 | 1 | 3 | 83 | 38 | 15 | 0 | 0 | 2 | |
| 新潟県教委 | 89 | 1 | 4 | 54 | 16 | 8 | 3 | 1 | 2 | |
| 富山県教委 | 59 | 0 | 2 | 35 | 6 | 11 | 5 | 0 | 0 | |
| 石川県教委 | 81 | 1 | 4 | 36 | 18 | 10 | 10 | 1 | 1 | |
| 福井県教委 | 54 | 0 | 4 | 36 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 | |
| 山梨県教委 | 53 | 0 | 6 | 32 | 9 | 4 | 2 | 0 | 0 | |
| 長野県教委 | 149 | 2 | 12 | 90 | 27 | 15 | 3 | 0 | 0 | |
| 岐阜県教委 | 80 | 0 | 4 | 54 | 13 | 4 | 4 | 0 | 1 | |
| 静岡県教委 | 251 | 0 | 10 | 194 | 31 | 13 | 2 | 1 | 0 | |
| 愛知県教委 | 111 | 1 | 3 | 74 | 18 | 13 | 2 | 0 | 0 | |
| 三重県教委 | 78 | 1 | 3 | 50 | 10 | 10 | 3 | 0 | 1 | |
| 滋賀県教委 | 82 | 1 | 6 | 37 | 23 | 10 | 3 | 0 | 2 | |
| 京都府教委 | 200 | 1 | 12 | 132 | 29 | 13 | 11 | 0 | 2 | |
| 大阪府教委 | 210 | 0 | 12 | 124 | 45 | 22 | 6 | 1 | 0 | |
| 兵庫県教委 | 185 | 3 | 4 | 133 | 27 | 12 | 3 | 0 | 3 | |
| 奈良県教委 | 68 | 1 | 5 | 35 | 13 | 7 | 5 | 2 | 0 | |
| 和歌山県教委 | 113 | 0 | 13 | 78 | 14 | 6 | 2 | 0 | 0 | |
| 鳥取県教委 | 46 | 0 | 2 | 32 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県教委 | 68 | 1 | 4 | 42 | 13 | 6 | 2 | 0 | 0 | |
| 岡山県教委 | 76 | 0 | 4 | 59 | 11 | 0 | 2 | 0 | 0 | |
| 広島県教委 | 103 | 1 | 3 | 75 | 13 | 7 | 4 | 0 | 0 | |
| 山口県教委 | 87 | 2 | 4 | 51 | 16 | 12 | 2 | 0 | 0 | |
| 徳島県教委 | 36 | 0 | 1 | 23 | 6 | 4 | 1 | 0 | 1 | |
| 香川県教委 | 75 | 0 | 4 | 55 | 9 | 5 | 2 | 0 | 0 | |
| 愛媛県教委 | 80 | 0 | 8 | 52 | 12 | 4 | 4 | 0 | 0 | |
| 高知県教委 | 50 | 0 | 3 | 28 | 11 | 6 | 2 | 0 | 0 | |
| 福岡県教委 | 171 | 0 | 15 | 110 | 27 | 10 | 7 | 2 | 0 | |
| 佐賀県教委 | 52 | 0 | 3 | 23 | 11 | 10 | 5 | 0 | 0 | |
| 長崎県教委 | 44 | 0 | 1 | 40 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 熊本県教委 | 51 | 0 | 5 | 26 | 11 | 7 | 2 | 0 | 0 | |
| 大分県教委 | 39 | 0 | 4 | 23 | 8 | 2 | 2 | 0 | 0 | |
| 宮崎県教委 | 41 | 0 | 2 | 25 | 7 | 5 | 1 | 0 | 1 | |
| 鹿児島県教委 | 76 | 0 | 3 | 55 | 13 | 4 | 1 | 0 | 0 | |
| 沖縄県教委 | 59 | 1 | 3 | 33 | 14 | 5 | 2 | 1 | 0 | |
| 教委合計 | 4,479 | 25 | 215 | 2,949 | 777 | 335 | 147 | 10 | 21 | |

資料 65 指導監督基準上の収益事業収入額規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業収入額規模別法人数 | | | | | | 収益事業収入
合計金額
(百万円) | 収益事業収入
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|---------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 5,493 | 562 | 403 | 175 | 274 | 102 | 303,702 | 43 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 15,498 | 1,329 | 903 | 401 | 612 | 244 | 630,597 | 33 |
| 合 計 | 25,825 | 20,849 | 1,883 | 1,301 | 569 | 880 | 343 | 925,446 | 36 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業収入額規模別法人数 | | | | | | 収益事業収入
合計金額
(百万円) | 収益事業収入
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|---------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 82 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1,773 | 19 |
| 警 察 庁 | 52 | 44 | 0 | 1 | 2 | 4 | 1 | 2,788 | 54 |
| 防 衛 庁 | 22 | 19 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1,229 | 56 |
| 金 融 庁 | 145 | 132 | 3 | 4 | 3 | 2 | 1 | 2,365 | 16 |
| 総 務 省 | 324 | 268 | 11 | 11 | 7 | 16 | 11 | 99,619 | 307 |
| 法 務 省 | 137 | 122 | 3 | 8 | 2 | 2 | 0 | 731 | 5 |
| 外 務 省 | 232 | 205 | 10 | 10 | 1 | 2 | 4 | 4,548 | 20 |
| 財 務 省 | 709 | 397 | 256 | 45 | 4 | 6 | 1 | 4,033 | 6 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,610 | 110 | 101 | 37 | 57 | 24 | 46,443 | 24 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 1,027 | 45 | 51 | 30 | 58 | 23 | 51,005 | 41 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 391 | 16 | 30 | 11 | 13 | 4 | 13,908 | 30 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 705 | 41 | 44 | 29 | 35 | 6 | 16,055 | 19 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 835 | 78 | 105 | 56 | 84 | 27 | 72,770 | 61 |
| 環 境 省 | 92 | 62 | 6 | 10 | 2 | 8 | 4 | 5,950 | 65 |
| 国 合 計 | 7,009 | 5,493 | 562 | 403 | 175 | 274 | 102 | 303,702 | 43 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業収入額規模別法人数 | | | | | | 収益事業収入
合計金額
(百万円) | 収益事業収入
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|---------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 82 | 4 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1,773 | 19 |
| 警 察 庁 | 52 | 44 | 0 | 1 | 2 | 4 | 1 | 2,788 | 54 |
| 防 衛 庁 | 22 | 19 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1,229 | 56 |
| 金 融 庁 | 55 | 49 | 1 | 2 | 2 | 1 | 0 | 373 | 7 |
| 総 務 省 | 243 | 192 | 9 | 10 | 7 | 15 | 10 | 98,598 | 406 |
| 法 務 省 | 137 | 122 | 3 | 8 | 2 | 2 | 0 | 731 | 5 |
| 外 務 省 | 232 | 205 | 10 | 10 | 1 | 2 | 4 | 4,548 | 20 |
| 財 務 省 | 62 | 49 | 2 | 4 | 1 | 5 | 1 | 2,347 | 38 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,610 | 110 | 101 | 37 | 57 | 24 | 46,443 | 24 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 620 | 28 | 36 | 22 | 35 | 20 | 42,402 | 56 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 391 | 16 | 30 | 11 | 13 | 4 | 13,908 | 30 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 705 | 41 | 44 | 29 | 35 | 6 | 16,055 | 19 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 490 | 22 | 26 | 22 | 28 | 14 | 42,782 | 71 |
| 環 境 省 | 92 | 62 | 6 | 10 | 2 | 8 | 4 | 5,950 | 65 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 4,249 | 232 | 266 | 129 | 192 | 84 | 260,427 | 51 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業収入額規模別法人数 | | | | | | 収益事業収入
合計金額
(百万円) | 収益事業収入
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|---------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|-------------------------|-------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 83 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1,992 | 22 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 76 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1,021 | 13 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 348 | 254 | 41 | 3 | 1 | 0 | 1,687 | 3 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 407 | 17 | 15 | 8 | 23 | 3 | 8,603 | 18 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 346 | 56 | 79 | 34 | 56 | 13 | 29,988 | 51 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 1,251 | 330 | 138 | 46 | 82 | 18 | 43,290 | 23 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法 人 数 | 収益事業収入額規模別法人数 | | | | | 収益事業収入
合計金額
(百万円) | 収益事業収入
平均金額
(百万円) | |
|--------|--------|---------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | | | 5億円以上 |
| 北海道知事 | 744 | 618 | 53 | 34 | 13 | 18 | 8 | 22,841 | 31 |
| 青森県知事 | 264 | 213 | 14 | 14 | 8 | 10 | 5 | 8,710 | 33 |
| 岩手県知事 | 265 | 206 | 17 | 14 | 11 | 15 | 2 | 5,891 | 22 |
| 宮城県知事 | 276 | 226 | 22 | 10 | 3 | 10 | 5 | 6,884 | 25 |
| 秋田県知事 | 217 | 171 | 15 | 12 | 4 | 10 | 5 | 8,278 | 38 |
| 山形県知事 | 221 | 195 | 6 | 5 | 3 | 10 | 2 | 4,901 | 22 |
| 福島県知事 | 308 | 234 | 17 | 25 | 11 | 16 | 5 | 35,239 | 114 |
| 茨城県知事 | 315 | 259 | 19 | 14 | 10 | 8 | 5 | 8,855 | 28 |
| 栃木県知事 | 257 | 201 | 34 | 10 | 4 | 4 | 4 | 5,698 | 22 |
| 群馬県知事 | 302 | 240 | 37 | 8 | 6 | 9 | 2 | 9,159 | 30 |
| 埼玉県知事 | 410 | 318 | 34 | 26 | 13 | 12 | 7 | 13,427 | 33 |
| 千葉県知事 | 391 | 305 | 27 | 23 | 11 | 15 | 10 | 21,343 | 55 |
| 東京都知事 | 588 | 439 | 28 | 30 | 19 | 46 | 26 | 87,228 | 148 |
| 神奈川県知事 | 515 | 377 | 34 | 42 | 16 | 31 | 15 | 35,476 | 69 |
| 新潟県知事 | 367 | 315 | 24 | 13 | 5 | 6 | 4 | 4,992 | 14 |
| 富山県知事 | 229 | 210 | 10 | 7 | 1 | 1 | 0 | 410 | 2 |
| 石川県知事 | 294 | 263 | 9 | 11 | 4 | 6 | 1 | 3,024 | 10 |
| 福井県知事 | 263 | 222 | 15 | 14 | 2 | 9 | 1 | 3,463 | 13 |
| 山梨県知事 | 173 | 161 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1,326 | 8 |
| 長野県知事 | 323 | 272 | 25 | 15 | 6 | 3 | 2 | 2,984 | 9 |
| 岐阜県知事 | 287 | 246 | 14 | 16 | 6 | 3 | 2 | 4,275 | 15 |
| 静岡県知事 | 366 | 304 | 26 | 15 | 4 | 14 | 3 | 6,995 | 19 |
| 愛知県知事 | 472 | 386 | 30 | 21 | 9 | 14 | 12 | 20,011 | 42 |
| 三重県知事 | 215 | 175 | 10 | 16 | 9 | 3 | 2 | 3,166 | 15 |
| 滋賀県知事 | 238 | 198 | 16 | 10 | 3 | 11 | 0 | 2,941 | 12 |
| 京都府知事 | 333 | 283 | 21 | 9 | 8 | 8 | 4 | 7,565 | 23 |
| 大阪府知事 | 730 | 534 | 56 | 50 | 25 | 40 | 25 | 89,985 | 123 |
| 兵庫県知事 | 425 | 356 | 21 | 12 | 8 | 18 | 10 | 21,529 | 51 |
| 奈良県知事 | 250 | 195 | 12 | 14 | 12 | 15 | 2 | 6,393 | 26 |
| 和歌山県知事 | 199 | 174 | 7 | 11 | 5 | 1 | 1 | 1,512 | 8 |
| 鳥取県知事 | 167 | 144 | 9 | 7 | 3 | 4 | 0 | 1,646 | 10 |
| 島根県知事 | 246 | 193 | 19 | 15 | 4 | 14 | 1 | 4,823 | 20 |
| 岡山県知事 | 351 | 269 | 25 | 23 | 7 | 24 | 3 | 14,076 | 40 |
| 広島県知事 | 395 | 314 | 26 | 25 | 11 | 15 | 4 | 8,466 | 21 |
| 山口県知事 | 329 | 283 | 19 | 8 | 1 | 14 | 4 | 7,088 | 22 |
| 徳島県知事 | 174 | 136 | 18 | 12 | 3 | 2 | 3 | 3,834 | 22 |
| 香川県知事 | 198 | 158 | 18 | 7 | 4 | 9 | 2 | 5,540 | 28 |
| 愛媛県知事 | 195 | 167 | 11 | 7 | 1 | 6 | 3 | 11,864 | 61 |
| 高知県知事 | 268 | 223 | 18 | 13 | 5 | 7 | 2 | 4,307 | 16 |
| 福岡県知事 | 487 | 391 | 45 | 18 | 11 | 14 | 8 | 19,705 | 40 |
| 佐賀県知事 | 173 | 145 | 15 | 5 | 4 | 4 | 0 | 1,223 | 7 |
| 長崎県知事 | 285 | 230 | 25 | 15 | 4 | 8 | 3 | 5,345 | 19 |
| 熊本県知事 | 213 | 183 | 9 | 7 | 8 | 3 | 3 | 4,614 | 22 |
| 大分県知事 | 252 | 189 | 22 | 13 | 6 | 19 | 3 | 9,443 | 37 |
| 宮崎県知事 | 228 | 199 | 7 | 10 | 4 | 5 | 3 | 4,527 | 20 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 202 | 20 | 12 | 5 | 14 | 3 | 6,417 | 25 |
| 沖縄県知事 | 205 | 167 | 14 | 4 | 7 | 8 | 5 | 7,989 | 39 |
| 知事合計 | 14,659 | 11,889 | 977 | 705 | 329 | 538 | 221 | 575,409 | 39 |
| 北海道教委 | 152 | 131 | 8 | 11 | 1 | 1 | 0 | 575 | 4 |
| 青森県教委 | 108 | 90 | 15 | 2 | 0 | 1 | 0 | 335 | 3 |
| 岩手県教委 | 71 | 54 | 8 | 4 | 3 | 1 | 1 | 2,419 | 34 |
| 宮城県教委 | 75 | 55 | 16 | 1 | 2 | 0 | 1 | 738 | 10 |
| 秋田県教委 | 55 | 50 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 196 | 4 |
| 山形県教委 | 126 | 116 | 8 | 2 | 0 | 0 | 0 | 76 | 1 |
| 福島県教委 | 89 | 87 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 18 | 0 |
| 茨城県教委 | 44 | 34 | 5 | 4 | 0 | 1 | 0 | 244 | 6 |
| 栃木県教委 | 82 | 67 | 4 | 3 | 3 | 5 | 0 | 1,456 | 18 |
| 群馬県教委 | 64 | 50 | 13 | 1 | 0 | 0 | 0 | 55 | 1 |
| 埼玉県教委 | 53 | 39 | 5 | 5 | 1 | 2 | 1 | 1,150 | 22 |
| 千葉県教委 | 88 | 62 | 17 | 3 | 2 | 4 | 0 | 1,515 | 17 |
| 東京都教委 | 313 | 253 | 23 | 21 | 4 | 10 | 2 | 4,227 | 14 |
| 神奈川県教委 | 142 | 119 | 11 | 5 | 3 | 4 | 0 | 1,297 | 9 |
| 新潟県教委 | 89 | 75 | 11 | 0 | 1 | 2 | 0 | 722 | 8 |
| 富山県教委 | 59 | 52 | 1 | 4 | 0 | 2 | 0 | 547 | 9 |
| 石川県教委 | 81 | 76 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 62 | 1 |
| 福井県教委 | 54 | 52 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0 |
| 山梨県教委 | 53 | 45 | 3 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1,968 | 37 |
| 長野県教委 | 149 | 127 | 7 | 9 | 3 | 3 | 0 | 885 | 6 |
| 岐阜県教委 | 80 | 74 | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 80 | 1 |
| 静岡県教委 | 251 | 221 | 19 | 5 | 2 | 3 | 1 | 1,735 | 7 |
| 愛知県教委 | 111 | 89 | 10 | 8 | 0 | 3 | 1 | 1,255 | 11 |
| 三重県教委 | 78 | 69 | 4 | 2 | 2 | 1 | 0 | 322 | 4 |
| 滋賀県教委 | 82 | 66 | 3 | 7 | 5 | 1 | 0 | 636 | 8 |
| 京都府教委 | 200 | 165 | 15 | 13 | 2 | 4 | 1 | 1,697 | 8 |
| 大阪府教委 | 210 | 162 | 16 | 14 | 10 | 4 | 4 | 4,654 | 22 |
| 兵庫県教委 | 185 | 142 | 19 | 10 | 6 | 7 | 1 | 3,292 | 18 |
| 奈良県教委 | 68 | 62 | 1 | 4 | 1 | 0 | 0 | 218 | 3 |
| 和歌山県教委 | 113 | 102 | 7 | 1 | 1 | 2 | 0 | 476 | 4 |
| 鳥取県教委 | 46 | 38 | 5 | 1 | 1 | 1 | 0 | 390 | 8 |
| 島根県教委 | 68 | 48 | 11 | 5 | 3 | 1 | 0 | 581 | 9 |
| 岡山県教委 | 76 | 65 | 4 | 4 | 2 | 1 | 0 | 478 | 6 |
| 広島県教委 | 103 | 79 | 9 | 5 | 4 | 5 | 1 | 2,529 | 25 |
| 山口県教委 | 87 | 69 | 9 | 6 | 1 | 1 | 1 | 1,130 | 13 |
| 徳島県教委 | 36 | 33 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 695 | 19 |
| 香川県教委 | 75 | 60 | 8 | 6 | 1 | 0 | 0 | 209 | 3 |
| 愛媛県教委 | 80 | 67 | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1,084 | 14 |
| 高知県教委 | 50 | 31 | 9 | 3 | 4 | 2 | 1 | 1,640 | 33 |
| 福岡県教委 | 171 | 130 | 21 | 8 | 3 | 5 | 4 | 14,473 | 85 |
| 佐賀県教委 | 52 | 38 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 | 228 | 4 |
| 長崎県教委 | 44 | 35 | 5 | 3 | 1 | 0 | 0 | 149 | 3 |
| 熊本県教委 | 51 | 42 | 4 | 4 | 0 | 1 | 0 | 229 | 4 |
| 大分県教委 | 39 | 34 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 70 | 2 |
| 宮崎県教委 | 41 | 34 | 3 | 1 | 2 | 1 | 0 | 344 | 8 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 64 | 5 | 4 | 0 | 2 | 1 | 2,540 | 33 |
| 沖縄県教委 | 59 | 54 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 | 205 | 3 |
| 教委合計 | 4,479 | 3,707 | 371 | 211 | 83 | 82 | 25 | 59,836 | 13 |

資料 66 指導監督基準上の収益事業費規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業費規模別法人数 | | | | | | 収益事業費
合計金額
(百万円) | 収益事業費
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|-------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|------------------------|------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 5,620 | 534 | 389 | 172 | 212 | 82 | 255,309 | 36 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 15,934 | 1,119 | 825 | 344 | 566 | 199 | 538,591 | 28 |
| 合 計 | 25,825 | 21,412 | 1,645 | 1,205 | 514 | 771 | 278 | 785,984 | 30 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業費規模別法人数 | | | | | | 収益事業費
合計金額
(百万円) | 収益事業費
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|------------------------|------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 83 | 4 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1,300 | 14 |
| 警 察 庁 | 52 | 44 | 1 | 0 | 3 | 3 | 1 | 2,989 | 57 |
| 防 衛 庁 | 22 | 19 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1,124 | 51 |
| 金 融 庁 | 145 | 132 | 3 | 5 | 3 | 1 | 1 | 1,233 | 9 |
| 総 務 省 | 324 | 270 | 10 | 13 | 6 | 16 | 9 | 84,224 | 260 |
| 法 務 省 | 137 | 122 | 4 | 8 | 2 | 1 | 0 | 655 | 5 |
| 外 務 省 | 232 | 207 | 9 | 9 | 1 | 4 | 2 | 2,949 | 13 |
| 財 務 省 | 709 | 444 | 224 | 32 | 5 | 3 | 1 | 2,892 | 4 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,646 | 103 | 98 | 37 | 37 | 18 | 38,707 | 20 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 1,044 | 40 | 52 | 33 | 47 | 18 | 42,746 | 35 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 394 | 17 | 32 | 9 | 10 | 3 | 10,734 | 23 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 717 | 37 | 46 | 31 | 25 | 4 | 12,924 | 15 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 849 | 95 | 101 | 47 | 66 | 27 | 63,957 | 54 |
| 環 境 省 | 92 | 66 | 5 | 7 | 4 | 9 | 1 | 3,930 | 43 |
| 国 合 計 | 7,009 | 5,620 | 534 | 389 | 172 | 212 | 82 | 255,309 | 36 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業費規模別法人数 | | | | | | 収益事業費
合計金額
(百万円) | 収益事業費
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|------------------------|------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 83 | 4 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1,300 | 14 |
| 警 察 庁 | 52 | 44 | 1 | 0 | 3 | 3 | 1 | 2,989 | 57 |
| 防 衛 庁 | 22 | 19 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1,124 | 51 |
| 金 融 庁 | 55 | 49 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 245 | 4 |
| 総 務 省 | 243 | 194 | 8 | 13 | 5 | 14 | 9 | 83,582 | 344 |
| 法 務 省 | 137 | 122 | 4 | 8 | 2 | 1 | 0 | 655 | 5 |
| 外 務 省 | 232 | 207 | 9 | 9 | 1 | 4 | 2 | 2,949 | 13 |
| 財 務 省 | 62 | 49 | 2 | 4 | 4 | 2 | 1 | 1,781 | 29 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,646 | 103 | 98 | 37 | 37 | 18 | 38,707 | 20 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 630 | 29 | 35 | 19 | 32 | 16 | 35,674 | 47 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 394 | 17 | 32 | 9 | 10 | 3 | 10,734 | 23 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 717 | 37 | 46 | 31 | 25 | 4 | 12,924 | 15 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 488 | 30 | 29 | 19 | 22 | 14 | 33,264 | 55 |
| 環 境 省 | 92 | 66 | 5 | 7 | 4 | 9 | 1 | 3,930 | 43 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 4,307 | 233 | 269 | 128 | 149 | 66 | 214,812 | 42 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業費規模別法人数 | | | | | | 収益事業費
合計金額
(百万円) | 収益事業費
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|-------------|--------|------------------|-----------------|----------------|-------|------------------------|------------------------|
| | | 0 | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 83 | 2 | 3 | 0 | 1 | 1 | 988 | 11 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 76 | 2 | 0 | 1 | 2 | 0 | 642 | 8 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 395 | 222 | 28 | 1 | 1 | 0 | 1,112 | 2 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 414 | 11 | 17 | 14 | 15 | 2 | 7,071 | 15 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 362 | 65 | 72 | 28 | 44 | 13 | 30,692 | 53 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 1,321 | 301 | 120 | 44 | 63 | 16 | 40,496 | 22 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 0 | 収益事業費規模別法人数 | | | | | 収益事業費合計
(百万円) | 収益事業費平均額
(百万円) |
|--------|--------|--------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-------|------------------|-------------------|
| | | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 628 | 52 | 27 | 12 | 18 | 7 | 20,310 | 27 |
| 青森県知事 | 264 | 219 | 13 | 13 | 7 | 7 | 5 | 6,806 | 26 |
| 岩手県知事 | 265 | 214 | 11 | 15 | 12 | 13 | 0 | 4,304 | 16 |
| 宮城県知事 | 276 | 234 | 12 | 13 | 4 | 12 | 1 | 4,702 | 17 |
| 秋田県知事 | 217 | 176 | 11 | 10 | 7 | 7 | 6 | 7,569 | 35 |
| 山形県知事 | 221 | 202 | 2 | 6 | 4 | 5 | 2 | 3,696 | 17 |
| 福島県知事 | 308 | 249 | 9 | 19 | 9 | 16 | 6 | 31,384 | 102 |
| 茨城県知事 | 315 | 259 | 22 | 14 | 8 | 7 | 5 | 7,575 | 24 |
| 栃木県知事 | 257 | 221 | 17 | 12 | 1 | 5 | 1 | 2,899 | 11 |
| 群馬県知事 | 302 | 261 | 15 | 12 | 3 | 9 | 2 | 7,575 | 25 |
| 埼玉県知事 | 410 | 326 | 31 | 30 | 10 | 9 | 4 | 9,615 | 23 |
| 千葉県知事 | 391 | 309 | 27 | 20 | 10 | 17 | 8 | 18,079 | 46 |
| 東京都知事 | 588 | 445 | 27 | 28 | 24 | 44 | 20 | 79,997 | 136 |
| 神奈川県知事 | 515 | 381 | 40 | 31 | 21 | 32 | 10 | 30,621 | 59 |
| 新潟県知事 | 367 | 324 | 16 | 12 | 5 | 8 | 2 | 4,047 | 11 |
| 富山県知事 | 229 | 211 | 11 | 6 | 0 | 1 | 0 | 308 | 1 |
| 石川県知事 | 294 | 267 | 7 | 11 | 2 | 6 | 1 | 2,764 | 9 |
| 福井県知事 | 263 | 231 | 11 | 11 | 2 | 8 | 0 | 2,372 | 9 |
| 山梨県知事 | 173 | 162 | 4 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1,084 | 6 |
| 長野県知事 | 323 | 281 | 19 | 14 | 3 | 4 | 2 | 2,734 | 8 |
| 岐阜県知事 | 287 | 247 | 19 | 11 | 2 | 6 | 2 | 4,065 | 14 |
| 静岡県知事 | 366 | 311 | 23 | 14 | 5 | 10 | 3 | 5,467 | 15 |
| 愛知県知事 | 472 | 402 | 20 | 20 | 6 | 13 | 11 | 14,262 | 30 |
| 三重県知事 | 215 | 175 | 14 | 14 | 5 | 5 | 2 | 3,106 | 14 |
| 滋賀県知事 | 238 | 203 | 17 | 8 | 2 | 8 | 0 | 2,279 | 10 |
| 京都府知事 | 333 | 294 | 13 | 8 | 7 | 7 | 4 | 7,211 | 22 |
| 大阪府知事 | 730 | 547 | 60 | 42 | 18 | 40 | 23 | 85,221 | 117 |
| 兵庫県知事 | 425 | 359 | 19 | 15 | 3 | 16 | 13 | 21,553 | 51 |
| 奈良県知事 | 250 | 199 | 13 | 15 | 7 | 15 | 1 | 5,065 | 20 |
| 和歌山県知事 | 199 | 177 | 7 | 11 | 2 | 1 | 1 | 1,241 | 6 |
| 鳥取県知事 | 167 | 143 | 10 | 6 | 4 | 4 | 0 | 1,647 | 10 |
| 島根県知事 | 246 | 199 | 18 | 14 | 4 | 10 | 1 | 3,444 | 14 |
| 岡山県知事 | 351 | 276 | 19 | 21 | 5 | 25 | 5 | 13,012 | 37 |
| 広島県知事 | 395 | 324 | 23 | 24 | 8 | 13 | 3 | 6,933 | 18 |
| 山口県知事 | 329 | 285 | 20 | 6 | 6 | 9 | 3 | 5,793 | 18 |
| 徳島県知事 | 174 | 137 | 19 | 12 | 1 | 3 | 2 | 2,822 | 16 |
| 香川県知事 | 198 | 163 | 13 | 9 | 3 | 8 | 2 | 4,659 | 24 |
| 愛媛県知事 | 195 | 170 | 7 | 9 | 2 | 5 | 2 | 10,190 | 52 |
| 高知県知事 | 268 | 233 | 12 | 10 | 5 | 6 | 2 | 3,754 | 14 |
| 福岡県知事 | 487 | 423 | 23 | 14 | 8 | 15 | 4 | 16,183 | 33 |
| 佐賀県知事 | 173 | 153 | 6 | 7 | 1 | 6 | 0 | 1,421 | 8 |
| 長崎県知事 | 285 | 234 | 21 | 16 | 3 | 10 | 1 | 4,408 | 15 |
| 熊本県知事 | 213 | 187 | 7 | 9 | 6 | 2 | 2 | 3,220 | 15 |
| 大宮県知事 | 252 | 196 | 23 | 9 | 6 | 16 | 2 | 6,929 | 27 |
| 宮崎県知事 | 228 | 202 | 7 | 8 | 2 | 7 | 2 | 3,709 | 16 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 208 | 18 | 11 | 7 | 9 | 3 | 4,793 | 19 |
| 沖縄県知事 | 205 | 172 | 11 | 8 | 2 | 8 | 4 | 6,721 | 33 |
| 知事合計 | 14,659 | 12,219 | 819 | 658 | 275 | 507 | 181 | 497,548 | 34 |
| 北海道教委 | 152 | 133 | 6 | 11 | 1 | 1 | 0 | 552 | 4 |
| 青森県教委 | 108 | 96 | 10 | 0 | 1 | 1 | 0 | 237 | 2 |
| 岩手県教委 | 71 | 55 | 8 | 3 | 3 | 1 | 1 | 2,237 | 32 |
| 宮城県教委 | 75 | 65 | 6 | 3 | 0 | 1 | 0 | 341 | 5 |
| 秋田県教委 | 55 | 50 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 101 | 2 |
| 山形県教委 | 126 | 119 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 34 | 0 |
| 福島県教委 | 89 | 89 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県教委 | 44 | 34 | 6 | 3 | 0 | 1 | 0 | 234 | 5 |
| 栃木県教委 | 82 | 69 | 4 | 5 | 1 | 3 | 0 | 869 | 11 |
| 群馬県教委 | 64 | 58 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 38 | 1 |
| 埼玉県教委 | 53 | 41 | 7 | 2 | 1 | 1 | 1 | 880 | 17 |
| 千葉県教委 | 88 | 64 | 12 | 5 | 3 | 4 | 0 | 1,423 | 16 |
| 東京都教委 | 313 | 261 | 26 | 13 | 4 | 6 | 3 | 4,149 | 13 |
| 神奈川県教委 | 142 | 124 | 7 | 6 | 2 | 3 | 0 | 977 | 7 |
| 新潟県教委 | 89 | 76 | 9 | 1 | 0 | 3 | 0 | 845 | 9 |
| 富山県教委 | 59 | 52 | 2 | 3 | 2 | 0 | 0 | 259 | 4 |
| 石川県教委 | 81 | 75 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 566 | 7 |
| 福井県教委 | 54 | 53 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 11 | 0 |
| 山梨県教委 | 53 | 47 | 3 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1,848 | 35 |
| 長野県教委 | 149 | 130 | 9 | 4 | 4 | 2 | 0 | 699 | 5 |
| 岐阜県教委 | 80 | 73 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 52 | 1 |
| 静岡県教委 | 251 | 220 | 23 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1,322 | 5 |
| 愛知県教委 | 111 | 97 | 6 | 5 | 0 | 3 | 0 | 606 | 5 |
| 三重県教委 | 78 | 70 | 5 | 1 | 2 | 0 | 0 | 187 | 2 |
| 滋賀県教委 | 82 | 67 | 4 | 6 | 4 | 1 | 0 | 884 | 11 |
| 京都府教委 | 200 | 168 | 14 | 11 | 4 | 3 | 0 | 1,290 | 6 |
| 大阪府教委 | 210 | 164 | 18 | 8 | 11 | 6 | 3 | 3,996 | 19 |
| 兵庫県教委 | 185 | 147 | 15 | 7 | 7 | 9 | 0 | 2,920 | 16 |
| 奈良県教委 | 68 | 61 | 2 | 2 | 1 | 2 | 0 | 354 | 5 |
| 和歌山県教委 | 113 | 103 | 6 | 2 | 1 | 1 | 0 | 319 | 3 |
| 鳥取県教委 | 46 | 39 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 | 394 | 9 |
| 島根県教委 | 68 | 52 | 8 | 6 | 2 | 0 | 0 | 339 | 5 |
| 岡山県教委 | 76 | 66 | 4 | 3 | 1 | 2 | 0 | 409 | 5 |
| 広島県教委 | 103 | 83 | 6 | 6 | 3 | 4 | 1 | 1,973 | 19 |
| 山口県教委 | 87 | 71 | 8 | 5 | 2 | 0 | 1 | 1,167 | 13 |
| 徳島県教委 | 36 | 34 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 680 | 19 |
| 香川県教委 | 75 | 62 | 6 | 5 | 2 | 0 | 0 | 258 | 3 |
| 愛媛県教委 | 80 | 71 | 5 | 2 | 0 | 1 | 1 | 888 | 11 |
| 高知県教委 | 50 | 28 | 10 | 8 | 3 | 0 | 1 | 976 | 20 |
| 福岡県教委 | 171 | 138 | 15 | 11 | 2 | 2 | 3 | 6,366 | 37 |
| 佐賀県教委 | 52 | 41 | 8 | 2 | 1 | 0 | 0 | 152 | 3 |
| 長崎県教委 | 44 | 36 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 142 | 3 |
| 熊本県教委 | 51 | 44 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 133 | 3 |
| 大宮県教委 | 39 | 36 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 49 | 1 |
| 宮崎県教委 | 41 | 36 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 281 | 7 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 65 | 6 | 2 | 0 | 2 | 1 | 2,307 | 30 |
| 沖縄県教委 | 59 | 55 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 185 | 3 |
| 教委合計 | 4,479 | 3,818 | 317 | 181 | 76 | 67 | 20 | 44,933 | 10 |

資料 67 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合 | | | | | | | |
|-------------|--------|-------------------------|--------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 国 所 管 | 7,009 | 6 | 5,620 | 1,098 | 205 | 63 | 15 | 0 | 2 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 11 | 15,934 | 1,994 | 536 | 323 | 172 | 1 | 16 |
| 合 計 | 25,825 | 17 | 21,412 | 3,069 | 738 | 384 | 186 | 1 | 18 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合 | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------------|-------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 83 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 44 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 19 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 145 | 0 | 132 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 324 | 1 | 270 | 43 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 137 | 0 | 122 | 9 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 0 | 207 | 17 | 5 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 709 | 0 | 444 | 258 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 4 | 1,646 | 234 | 42 | 11 | 2 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 1 | 1,044 | 126 | 38 | 18 | 6 | 0 | 1 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 0 | 394 | 62 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 0 | 717 | 126 | 15 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 0 | 849 | 236 | 72 | 24 | 4 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 66 | 18 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 7,009 | 6 | 5,620 | 1,098 | 205 | 63 | 15 | 0 | 2 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合 | | | | | | | |
|-----------|-------|-------------------------|-------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 内 閣 府 | 91 | 0 | 83 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 0 | 44 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 19 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 55 | 0 | 49 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 243 | 1 | 194 | 39 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 137 | 0 | 122 | 9 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 0 | 207 | 17 | 5 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 62 | 0 | 49 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 4 | 1,646 | 234 | 42 | 11 | 2 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 1 | 630 | 91 | 22 | 13 | 3 | 0 | 1 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 0 | 394 | 62 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 0 | 717 | 126 | 15 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 0 | 488 | 91 | 14 | 9 | 0 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 92 | 0 | 66 | 18 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 6 | 4,307 | 661 | 125 | 43 | 8 | 0 | 2 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合 | | | | | | | |
|-----------------|-------|-------------------------|-------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 0 | 83 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 0 | 76 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 0 | 395 | 246 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 0 | 414 | 35 | 16 | 5 | 3 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 0 | 362 | 145 | 58 | 15 | 4 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 0 | 1,321 | 437 | 80 | 20 | 7 | 0 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合 | | | | | | | | |
|-----------|--------|-------------------------|--------|--------------|---------------|---------------|----------------|------|-------|--|
| | | 0%未満 | 0% | 0%超
25%以下 | 25%超
50%以下 | 50%超
75%以下 | 75%超
100%未満 | 100% | 100%超 | |
| 北海道知事 | 744 | 1 | 628 | 74 | 20 | 11 | 10 | 0 | 0 | |
| 青森県知事 | 264 | 0 | 219 | 23 | 10 | 3 | 8 | 0 | 1 | |
| 岩手県知事 | 265 | 0 | 214 | 25 | 11 | 10 | 4 | 0 | 1 | |
| 宮城県知事 | 276 | 0 | 234 | 29 | 8 | 3 | 2 | 0 | 0 | |
| 秋田県知事 | 217 | 0 | 176 | 16 | 11 | 9 | 5 | 0 | 0 | |
| 山形県知事 | 221 | 0 | 202 | 7 | 7 | 4 | 1 | 0 | 0 | |
| 福島県知事 | 308 | 0 | 249 | 30 | 13 | 9 | 6 | 0 | 1 | |
| 茨城県知事 | 315 | 0 | 259 | 38 | 10 | 8 | 0 | 0 | 0 | |
| 栃木県知事 | 257 | 0 | 221 | 26 | 7 | 2 | 1 | 0 | 0 | |
| 群馬県知事 | 302 | 0 | 261 | 27 | 6 | 6 | 2 | 0 | 0 | |
| 埼玉県知事 | 410 | 1 | 326 | 61 | 9 | 8 | 5 | 0 | 0 | |
| 千葉県知事 | 391 | 0 | 309 | 48 | 17 | 13 | 4 | 0 | 0 | |
| 東京都知事 | 588 | 0 | 445 | 81 | 36 | 18 | 8 | 0 | 0 | |
| 神奈川県知事 | 515 | 0 | 381 | 87 | 29 | 14 | 3 | 0 | 1 | |
| 新潟県知事 | 367 | 0 | 324 | 28 | 9 | 4 | 2 | 0 | 0 | |
| 富山県知事 | 229 | 0 | 211 | 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 石川県知事 | 294 | 0 | 267 | 16 | 8 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 福井県知事 | 263 | 0 | 231 | 22 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | |
| 山梨県知事 | 173 | 0 | 162 | 8 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 長野県知事 | 323 | 0 | 281 | 31 | 7 | 2 | 1 | 0 | 1 | |
| 岐阜県知事 | 287 | 0 | 247 | 30 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 静岡県知事 | 366 | 0 | 311 | 45 | 2 | 5 | 3 | 0 | 0 | |
| 愛知県知事 | 472 | 0 | 402 | 52 | 12 | 6 | 0 | 0 | 0 | |
| 三重県知事 | 215 | 1 | 175 | 25 | 8 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 滋賀県知事 | 238 | 0 | 203 | 24 | 5 | 5 | 1 | 0 | 0 | |
| 京都府知事 | 333 | 0 | 294 | 23 | 6 | 5 | 4 | 0 | 1 | |
| 大阪府知事 | 730 | 1 | 547 | 115 | 32 | 19 | 14 | 0 | 2 | |
| 兵庫県知事 | 425 | 0 | 359 | 47 | 8 | 8 | 3 | 0 | 0 | |
| 奈良県知事 | 250 | 1 | 199 | 26 | 10 | 7 | 7 | 0 | 0 | |
| 和歌山県知事 | 199 | 0 | 177 | 11 | 4 | 4 | 3 | 0 | 0 | |
| 鳥取県知事 | 167 | 0 | 143 | 16 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県知事 | 246 | 0 | 199 | 31 | 8 | 6 | 1 | 0 | 1 | |
| 岡山県知事 | 351 | 0 | 276 | 37 | 16 | 14 | 7 | 0 | 1 | |
| 広島県知事 | 395 | 0 | 324 | 43 | 17 | 6 | 5 | 0 | 0 | |
| 山口県知事 | 329 | 0 | 285 | 29 | 6 | 5 | 4 | 0 | 0 | |
| 徳島県知事 | 174 | 0 | 137 | 20 | 10 | 3 | 3 | 1 | 0 | |
| 香川県知事 | 198 | 0 | 163 | 20 | 6 | 4 | 4 | 0 | 1 | |
| 愛媛県知事 | 195 | 0 | 170 | 15 | 5 | 1 | 4 | 0 | 0 | |
| 高知県知事 | 268 | 0 | 233 | 21 | 8 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 福岡県知事 | 487 | 1 | 423 | 43 | 9 | 6 | 5 | 0 | 0 | |
| 佐賀県知事 | 173 | 1 | 153 | 10 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 長崎県知事 | 285 | 0 | 234 | 33 | 7 | 3 | 4 | 0 | 4 | |
| 熊本県知事 | 213 | 0 | 187 | 17 | 6 | 2 | 1 | 0 | 0 | |
| 大分県知事 | 252 | 0 | 196 | 34 | 14 | 6 | 2 | 0 | 0 | |
| 宮崎県知事 | 228 | 0 | 202 | 17 | 2 | 5 | 2 | 0 | 0 | |
| 鹿児島県知事 | 256 | 0 | 208 | 32 | 12 | 3 | 1 | 0 | 0 | |
| 沖縄県知事 | 205 | 0 | 172 | 21 | 1 | 8 | 3 | 0 | 0 | |
| 知事合計 | 14,659 | 7 | 12,219 | 1,532 | 453 | 278 | 154 | 1 | 15 | |
| 北海道教育委員会 | 152 | 0 | 133 | 17 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 青森県教育委員会 | 108 | 0 | 96 | 10 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 0 | 55 | 12 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 0 | 65 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 0 | 50 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 山形県教育委員会 | 126 | 0 | 119 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 福島県教育委員会 | 89 | 0 | 89 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 0 | 34 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 0 | 69 | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 0 | 58 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 0 | 41 | 8 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 0 | 64 | 16 | 2 | 4 | 2 | 0 | 0 | |
| 東京都教育委員会 | 313 | 0 | 261 | 39 | 6 | 6 | 1 | 0 | 0 | |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 0 | 124 | 17 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 1 | 76 | 10 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 富山県教育委員会 | 59 | 0 | 52 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 石川県教育委員会 | 81 | 0 | 75 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 福井県教育委員会 | 54 | 0 | 53 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 0 | 47 | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| 長野県教育委員会 | 149 | 1 | 130 | 11 | 5 | 1 | 0 | 0 | 1 | |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 0 | 73 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 0 | 220 | 25 | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 1 | 97 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 三重県教育委員会 | 78 | 0 | 70 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 0 | 67 | 10 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 京都府教育委員会 | 200 | 0 | 168 | 29 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 0 | 164 | 35 | 7 | 1 | 3 | 0 | 0 | |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 0 | 147 | 24 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 | |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 0 | 61 | 5 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 0 | 103 | 9 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 0 | 39 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県教育委員会 | 68 | 1 | 52 | 12 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 0 | 66 | 8 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 広島県教育委員会 | 103 | 0 | 83 | 16 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 山口県教育委員会 | 87 | 0 | 71 | 10 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 0 | 34 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 香川県教育委員会 | 75 | 0 | 62 | 11 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 0 | 71 | 6 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| 高知県教育委員会 | 50 | 0 | 28 | 15 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 0 | 138 | 24 | 4 | 3 | 2 | 0 | 0 | |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 0 | 41 | 10 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 0 | 36 | 3 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 0 | 44 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 大分県教育委員会 | 39 | 0 | 36 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 0 | 36 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 0 | 65 | 9 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 0 | 55 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育委員会合計 | 4,479 | 4 | 3,818 | 502 | 86 | 47 | 21 | 0 | 1 | |

資料 68 法人税法上の収益事業届出額規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業届出なし法人数 | 収益事業届出額規模別法人数 | | | | | | 収益事業届出合計金額
(百万円) | 収益事業届出平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|-------------|---------------|---------|-------------------|-----------------|-----------------|--------|---------------------|---------------------|
| | | | 0 | 100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 3,484 | 21 | 83 | 668 | 1,326 | 1,018 | 409 | 2,734,969 | 776 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 13,347 | 32 | 240 | 1,142 | 2,142 | 1,684 | 400 | 1,990,964 | 353 |
| 合 計 | 25,825 | 16,713 | 53 | 321 | 1,802 | 3,459 | 2,678 | 799 | 4,671,792 | 513 |

(注) 1 収益事業届出平均金額は、収益事業届出法人数に対する平均金額。

2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業届出なし法人数 | 収益事業届出額規模別法人数 | | | | | | 収益事業届出合計金額
(百万円) | 収益事業届出平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|---------------|---------|-------------------|-----------------|-----------------|--------|---------------------|---------------------|
| | | | 0 | 100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 45 | 0 | 3 | 5 | 20 | 13 | 5 | 23,177 | 504 |
| 警 察 庁 | 52 | 24 | 0 | 0 | 0 | 11 | 12 | 5 | 31,377 | 1,121 |
| 防 衛 庁 | 22 | 5 | 0 | 0 | 0 | 7 | 6 | 4 | 18,620 | 1,095 |
| 金 融 庁 | 145 | 93 | 7 | 1 | 9 | 24 | 8 | 3 | 10,745 | 207 |
| 総 務 省 | 324 | 164 | 0 | 3 | 9 | 48 | 63 | 37 | 365,389 | 2,284 |
| 法 務 省 | 137 | 113 | 0 | 1 | 0 | 12 | 8 | 3 | 47,487 | 1,979 |
| 外 務 省 | 232 | 173 | 0 | 2 | 5 | 29 | 17 | 6 | 24,138 | 409 |
| 財 務 省 | 709 | 26 | 3 | 15 | 343 | 296 | 15 | 11 | 50,927 | 75 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,185 | 3 | 22 | 113 | 286 | 255 | 75 | 472,874 | 627 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 746 | 0 | 19 | 41 | 146 | 205 | 77 | 521,623 | 1,069 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 260 | 1 | 7 | 17 | 89 | 62 | 29 | 138,432 | 675 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 425 | 2 | 7 | 56 | 164 | 136 | 70 | 480,630 | 1,105 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 426 | 5 | 6 | 80 | 263 | 275 | 130 | 850,721 | 1,121 |
| 環 境 省 | 92 | 39 | 0 | 3 | 6 | 18 | 20 | 6 | 36,357 | 686 |
| 国 合 計 | 7,009 | 3,484 | 21 | 83 | 668 | 1,326 | 1,018 | 409 | 2,734,969 | 776 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業届出なし法人数 | 収益事業届出額規模別法人数 | | | | | | 収益事業届出合計金額
(百万円) | 収益事業届出平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|---------------|---------|-------------------|-----------------|-----------------|--------|---------------------|---------------------|
| | | | 0 | 100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 45 | 0 | 3 | 5 | 20 | 13 | 5 | 23,177 | 504 |
| 警 察 庁 | 52 | 24 | 0 | 0 | 0 | 11 | 12 | 5 | 31,377 | 1,121 |
| 防 衛 庁 | 22 | 5 | 0 | 0 | 0 | 7 | 6 | 4 | 18,620 | 1,095 |
| 金 融 庁 | 55 | 34 | 0 | 1 | 3 | 10 | 5 | 2 | 6,284 | 299 |
| 総 務 省 | 243 | 106 | 0 | 3 | 7 | 40 | 55 | 32 | 354,615 | 2,588 |
| 法 務 省 | 137 | 113 | 0 | 1 | 0 | 12 | 8 | 3 | 47,487 | 1,979 |
| 外 務 省 | 232 | 173 | 0 | 2 | 5 | 29 | 17 | 6 | 24,138 | 409 |
| 財 務 省 | 62 | 26 | 0 | 0 | 3 | 13 | 11 | 9 | 38,873 | 1,080 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,185 | 3 | 22 | 113 | 286 | 255 | 75 | 472,874 | 627 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 441 | 0 | 14 | 26 | 105 | 107 | 68 | 468,130 | 1,463 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 260 | 1 | 7 | 17 | 89 | 62 | 29 | 138,432 | 675 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 425 | 2 | 7 | 56 | 164 | 136 | 70 | 480,630 | 1,105 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 205 | 4 | 5 | 36 | 120 | 138 | 94 | 625,433 | 1,575 |
| 環 境 省 | 92 | 39 | 0 | 3 | 6 | 18 | 20 | 6 | 36,357 | 686 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 2,851 | 10 | 62 | 261 | 839 | 772 | 357 | 2,431,444 | 1,057 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業届出なし法人数 | 収益事業届出額規模別法人数 | | | | | | 収益事業届出合計金額
(百万円) | 収益事業届出平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|-------------|---------------|---------|-------------------|-----------------|-----------------|--------|---------------------|---------------------|
| | | | 0 | 100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 59 | 7 | 0 | 6 | 14 | 3 | 1 | 4,460 | 144 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 58 | 0 | 0 | 2 | 8 | 8 | 5 | 10,775 | 468 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 0 | 3 | 15 | 340 | 283 | 4 | 2 | 12,054 | 19 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 305 | 0 | 5 | 15 | 41 | 98 | 9 | 53,493 | 318 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 222 | 1 | 1 | 44 | 143 | 137 | 36 | 225,287 | 622 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 634 | 11 | 21 | 407 | 489 | 250 | 53 | 306,069 | 249 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

(都道府県知事・都道府県教育委員会所管)

| 所管官庁 | 法人数 | 収益事業
届出なし
法人数 | 収益事業届出額規模別法人数 | | | | | | | 収益事業届
出合計金額
(百万円) | 収益事業届
出平均金額
(百万円) |
|--------|--------|---------------------|---------------|---------|-------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------|-------------------------|-------------------------|
| | | | 0 | 100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | | |
| 北海道知事 | 744 | 535 | 0 | 9 | 45 | 68 | 70 | 17 | 76,957 | 368 | |
| 青森県知事 | 264 | 191 | 0 | 3 | 9 | 28 | 22 | 11 | 38,773 | 531 | |
| 岩手県知事 | 265 | 187 | 0 | 2 | 15 | 24 | 32 | 5 | 22,341 | 286 | |
| 宮城県知事 | 276 | 199 | 0 | 1 | 11 | 23 | 29 | 13 | 54,428 | 707 | |
| 秋田県知事 | 217 | 158 | 0 | 0 | 10 | 23 | 22 | 4 | 17,489 | 296 | |
| 山形県知事 | 221 | 172 | 0 | 2 | 10 | 14 | 22 | 1 | 9,384 | 192 | |
| 福島県知事 | 308 | 215 | 0 | 3 | 10 | 39 | 37 | 4 | 66,762 | 718 | |
| 茨城県知事 | 315 | 205 | 1 | 3 | 12 | 49 | 35 | 10 | 48,413 | 440 | |
| 栃木県知事 | 257 | 196 | 0 | 3 | 25 | 17 | 12 | 4 | 12,279 | 201 | |
| 群馬県知事 | 302 | 213 | 0 | 4 | 25 | 37 | 16 | 7 | 25,006 | 281 | |
| 埼玉県知事 | 410 | 245 | 3 | 6 | 27 | 73 | 46 | 10 | 38,948 | 236 | |
| 千葉県知事 | 391 | 242 | 1 | 1 | 16 | 51 | 69 | 11 | 69,600 | 467 | |
| 東京都知事 | 588 | 370 | 1 | 7 | 36 | 73 | 72 | 29 | 171,660 | 787 | |
| 神奈川県知事 | 515 | 301 | 2 | 8 | 42 | 74 | 66 | 22 | 132,929 | 621 | |
| 新潟県知事 | 367 | 241 | 0 | 4 | 26 | 36 | 50 | 10 | 37,201 | 295 | |
| 富山県知事 | 229 | 160 | 0 | 3 | 11 | 34 | 19 | 2 | 9,696 | 141 | |
| 石川県知事 | 294 | 223 | 0 | 1 | 15 | 25 | 27 | 3 | 19,206 | 271 | |
| 福井県知事 | 263 | 206 | 1 | 1 | 8 | 21 | 22 | 4 | 21,316 | 374 | |
| 山梨県知事 | 173 | 119 | 0 | 2 | 8 | 24 | 12 | 8 | 36,248 | 671 | |
| 長野県知事 | 323 | 186 | 0 | 9 | 19 | 52 | 55 | 2 | 28,858 | 211 | |
| 岐阜県知事 | 287 | 213 | 0 | 1 | 13 | 30 | 24 | 6 | 22,502 | 304 | |
| 静岡県知事 | 366 | 253 | 0 | 6 | 27 | 37 | 30 | 13 | 37,087 | 328 | |
| 愛知県知事 | 472 | 347 | 4 | 1 | 20 | 41 | 41 | 18 | 59,483 | 476 | |
| 三重県知事 | 215 | 151 | 0 | 0 | 16 | 27 | 18 | 3 | 11,960 | 187 | |
| 滋賀県知事 | 238 | 174 | 0 | 3 | 15 | 26 | 16 | 4 | 18,060 | 282 | |
| 京都府知事 | 333 | 207 | 3 | 7 | 22 | 46 | 34 | 14 | 44,491 | 353 | |
| 大阪府知事 | 730 | 424 | 5 | 6 | 53 | 124 | 83 | 35 | 238,616 | 780 | |
| 兵庫県知事 | 425 | 258 | 0 | 4 | 26 | 64 | 50 | 23 | 102,564 | 614 | |
| 奈良県知事 | 250 | 188 | 0 | 1 | 7 | 29 | 23 | 2 | 10,515 | 170 | |
| 和歌山県知事 | 199 | 133 | 0 | 3 | 12 | 28 | 23 | 0 | 8,398 | 127 | |
| 鳥取県知事 | 167 | 118 | 6 | 2 | 10 | 18 | 9 | 4 | 12,148 | 248 | |
| 島根県知事 | 246 | 169 | 0 | 0 | 16 | 34 | 25 | 2 | 9,920 | 129 | |
| 岡山県知事 | 351 | 244 | 0 | 7 | 16 | 34 | 41 | 9 | 46,322 | 433 | |
| 広島県知事 | 395 | 288 | 0 | 6 | 26 | 46 | 26 | 3 | 18,114 | 169 | |
| 山口県知事 | 329 | 245 | 0 | 3 | 19 | 33 | 26 | 3 | 12,475 | 149 | |
| 徳島県知事 | 174 | 123 | 0 | 2 | 14 | 21 | 13 | 1 | 7,235 | 142 | |
| 香川県知事 | 198 | 142 | 0 | 6 | 14 | 20 | 14 | 2 | 9,102 | 163 | |
| 愛媛県知事 | 195 | 145 | 1 | 4 | 12 | 18 | 12 | 3 | 12,211 | 244 | |
| 高知県知事 | 268 | 190 | 1 | 6 | 14 | 38 | 18 | 1 | 8,280 | 106 | |
| 福岡県知事 | 487 | 343 | 0 | 11 | 28 | 40 | 47 | 18 | 81,644 | 567 | |
| 佐賀県知事 | 173 | 131 | 0 | 9 | 7 | 13 | 11 | 2 | 6,532 | 156 | |
| 長崎県知事 | 285 | 215 | 0 | 0 | 15 | 29 | 26 | 0 | 8,596 | 123 | |
| 熊本県知事 | 213 | 127 | 1 | 4 | 17 | 33 | 28 | 3 | 14,601 | 170 | |
| 大分県知事 | 252 | 181 | 0 | 2 | 15 | 21 | 32 | 1 | 12,105 | 170 | |
| 宮崎県知事 | 228 | 150 | 0 | 5 | 13 | 36 | 20 | 4 | 17,479 | 224 | |
| 鹿児島県知事 | 256 | 190 | 0 | 4 | 14 | 21 | 24 | 3 | 19,089 | 289 | |
| 沖縄県知事 | 205 | 144 | 1 | 2 | 7 | 29 | 20 | 2 | 10,300 | 169 | |
| 知事合計 | 14,659 | 10,057 | 31 | 177 | 848 | 1,721 | 1,469 | 356 | 1,797,325 | 391 | |
| 北海道教委 | 152 | 115 | 0 | 1 | 7 | 20 | 8 | 1 | 8,487 | 229 | |
| 青森県教委 | 108 | 89 | 0 | 3 | 8 | 5 | 2 | 1 | 2,201 | 116 | |
| 岩手県教委 | 71 | 50 | 0 | 2 | 8 | 9 | 2 | 0 | 1,386 | 66 | |
| 宮城県教委 | 75 | 54 | 0 | 3 | 4 | 7 | 5 | 2 | 5,268 | 251 | |
| 秋田県教委 | 55 | 46 | 0 | 0 | 2 | 5 | 2 | 0 | 531 | 59 | |
| 山形県教委 | 126 | 113 | 0 | 1 | 6 | 3 | 3 | 0 | 703 | 54 | |
| 福島県教委 | 89 | 69 | 1 | 0 | 6 | 6 | 7 | 0 | 2,556 | 128 | |
| 茨城県教委 | 44 | 30 | 1 | 0 | 3 | 7 | 2 | 1 | 2,018 | 144 | |
| 栃木県教委 | 82 | 64 | 0 | 0 | 5 | 5 | 8 | 0 | 2,247 | 125 | |
| 群馬県教委 | 64 | 45 | 0 | 1 | 5 | 7 | 4 | 2 | 7,724 | 407 | |
| 埼玉県教委 | 53 | 33 | 0 | 0 | 6 | 8 | 5 | 1 | 3,531 | 177 | |
| 千葉県教委 | 88 | 59 | 0 | 3 | 13 | 6 | 6 | 1 | 5,824 | 201 | |
| 東京都教委 | 313 | 199 | 1 | 1 | 26 | 53 | 27 | 6 | 31,499 | 276 | |
| 神奈川県教委 | 142 | 106 | 0 | 2 | 4 | 18 | 9 | 3 | 15,680 | 436 | |
| 新潟県教委 | 89 | 70 | 0 | 4 | 7 | 2 | 5 | 1 | 2,470 | 130 | |
| 富山県教委 | 59 | 48 | 0 | 0 | 2 | 5 | 4 | 0 | 1,302 | 118 | |
| 石川県教委 | 81 | 66 | 0 | 0 | 1 | 8 | 4 | 2 | 3,663 | 244 | |
| 福井県教委 | 54 | 46 | 0 | 0 | 2 | 4 | 2 | 0 | 1,210 | 151 | |
| 山梨県教委 | 53 | 43 | 0 | 0 | 2 | 6 | 1 | 1 | 2,163 | 216 | |
| 長野県教委 | 149 | 122 | 0 | 0 | 9 | 15 | 3 | 0 | 1,257 | 47 | |
| 岐阜県教委 | 80 | 64 | 0 | 2 | 4 | 6 | 3 | 1 | 3,392 | 212 | |
| 静岡県教委 | 251 | 210 | 0 | 2 | 13 | 19 | 5 | 2 | 4,226 | 103 | |
| 愛知県教委 | 111 | 75 | 0 | 0 | 8 | 15 | 10 | 3 | 14,807 | 411 | |
| 三重県教委 | 78 | 59 | 0 | 0 | 8 | 5 | 6 | 0 | 2,123 | 112 | |
| 滋賀県教委 | 82 | 52 | 0 | 0 | 7 | 13 | 10 | 0 | 5,054 | 168 | |
| 京都府教委 | 200 | 135 | 0 | 6 | 17 | 25 | 15 | 2 | 7,703 | 119 | |
| 大阪府教委 | 210 | 133 | 0 | 2 | 19 | 33 | 18 | 5 | 17,819 | 231 | |
| 兵庫県教委 | 185 | 131 | 0 | 5 | 9 | 20 | 16 | 4 | 14,356 | 266 | |
| 奈良県教委 | 68 | 54 | 0 | 1 | 2 | 8 | 3 | 0 | 1,623 | 116 | |
| 和歌山県教委 | 113 | 91 | 0 | 3 | 8 | 7 | 4 | 0 | 860 | 39 | |
| 鳥取県教委 | 46 | 36 | 0 | 1 | 3 | 4 | 2 | 0 | 988 | 99 | |
| 島根県教委 | 68 | 47 | 0 | 2 | 10 | 8 | 1 | 0 | 600 | 29 | |
| 岡山県教委 | 76 | 62 | 0 | 1 | 5 | 6 | 2 | 0 | 1,031 | 74 | |
| 広島県教委 | 103 | 79 | 0 | 1 | 8 | 9 | 5 | 1 | 2,545 | 106 | |
| 山口県教委 | 87 | 65 | 0 | 1 | 9 | 8 | 4 | 0 | 1,520 | 69 | |
| 徳島県教委 | 36 | 29 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | 15,365 | 2,195 | |
| 香川県教委 | 75 | 57 | 0 | 0 | 5 | 10 | 2 | 1 | 2,085 | 116 | |
| 愛媛県教委 | 80 | 67 | 0 | 1 | 5 | 4 | 3 | 0 | 1,508 | 116 | |
| 高知県教委 | 50 | 28 | 0 | 2 | 9 | 7 | 4 | 0 | 2,501 | 114 | |
| 福岡県教委 | 171 | 137 | 0 | 5 | 9 | 10 | 5 | 5 | 18,942 | 557 | |
| 佐賀県教委 | 52 | 34 | 0 | 1 | 9 | 7 | 0 | 1 | 1,615 | 90 | |
| 長崎県教委 | 44 | 34 | 0 | 0 | 4 | 4 | 2 | 0 | 767 | 77 | |
| 熊本県教委 | 51 | 41 | 0 | 2 | 1 | 6 | 1 | 0 | 327 | 33 | |
| 大分県教委 | 39 | 35 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 625 | 156 | |
| 宮崎県教委 | 41 | 31 | 0 | 3 | 1 | 5 | 1 | 0 | 375 | 37 | |
| 鹿児島県教委 | 76 | 61 | 0 | 1 | 4 | 4 | 5 | 1 | 3,563 | 238 | |
| 沖縄県教委 | 59 | 50 | 0 | 0 | 1 | 6 | 2 | 0 | 643 | 71 | |
| 教委合計 | 4,479 | 3,364 | 3 | 64 | 306 | 451 | 241 | 50 | 228,683 | 205 | |

資料 69 資産額規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 資産額規模別法人数 | | | | | | 資産合計金額
(百万円) | 資産平均金額
(百万円) |
|--------|--------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 国所管 | 7,009 | 531 | 1,310 | 760 | 1,948 | 748 | 1,712 | 99,263,167 | 14,162 |
| 都道府県所管 | 18,987 | 2,878 | 4,662 | 2,565 | 5,128 | 1,427 | 2,327 | 20,073,451 | 1,057 |
| 合計 | 25,825 | 3,359 | 5,924 | 3,312 | 7,043 | 2,171 | 4,016 | 119,206,021 | 4,616 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 資産額規模別法人数 | | | | | | 資産合計金額
(百万円) | 資産平均金額
(百万円) |
|-------|-------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内閣府 | 91 | 8 | 18 | 9 | 24 | 12 | 20 | 1,128,381 | 12,400 |
| 警察庁 | 52 | 1 | 10 | 2 | 13 | 7 | 19 | 171,922 | 3,306 |
| 防衛庁 | 22 | 0 | 3 | 3 | 6 | 4 | 6 | 34,645 | 1,575 |
| 金融庁 | 145 | 10 | 18 | 12 | 45 | 15 | 45 | 12,228,811 | 84,337 |
| 総務省 | 324 | 14 | 49 | 29 | 84 | 25 | 123 | 2,711,134 | 8,368 |
| 法務省 | 137 | 32 | 51 | 16 | 25 | 6 | 7 | 55,558 | 406 |
| 外務省 | 232 | 37 | 42 | 26 | 58 | 18 | 51 | 179,374 | 773 |
| 財務省 | 709 | 56 | 333 | 121 | 154 | 11 | 34 | 64,156,910 | 90,489 |
| 文部科学省 | 1,939 | 102 | 259 | 198 | 634 | 274 | 472 | 2,953,360 | 1,523 |
| 厚生労働省 | 1,234 | 148 | 224 | 126 | 321 | 114 | 301 | 13,813,132 | 11,194 |
| 農林水産省 | 465 | 32 | 61 | 53 | 124 | 41 | 154 | 4,813,121 | 10,351 |
| 経済産業省 | 860 | 39 | 117 | 93 | 228 | 115 | 268 | 2,172,323 | 2,526 |
| 国土交通省 | 1,185 | 67 | 174 | 96 | 337 | 145 | 366 | 67,821,703 | 57,234 |
| 環境省 | 92 | 4 | 7 | 12 | 27 | 15 | 27 | 145,710 | 1,584 |
| 国合計 | 7,009 | 531 | 1,310 | 760 | 1,948 | 748 | 1,712 | 99,263,167 | 14,162 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 資産額規模別法人数 | | | | | | 資産合計金額
(百万円) | 資産平均金額
(百万円) |
|-------|-------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内閣府 | 91 | 8 | 18 | 9 | 24 | 12 | 20 | 1,128,381 | 12,400 |
| 警察庁 | 52 | 1 | 10 | 2 | 13 | 7 | 19 | 171,922 | 3,306 |
| 防衛庁 | 22 | 0 | 3 | 3 | 6 | 4 | 6 | 34,645 | 1,575 |
| 金融庁 | 55 | 4 | 3 | 3 | 11 | 4 | 30 | 12,115,024 | 220,273 |
| 総務省 | 243 | 10 | 18 | 17 | 66 | 23 | 109 | 2,588,623 | 10,653 |
| 法務省 | 137 | 32 | 51 | 16 | 25 | 6 | 7 | 55,558 | 406 |
| 外務省 | 232 | 37 | 42 | 26 | 58 | 18 | 51 | 179,374 | 773 |
| 財務省 | 62 | 7 | 4 | 5 | 11 | 3 | 32 | 64,102,222 | 1,033,907 |
| 文部科学省 | 1,939 | 102 | 259 | 198 | 634 | 274 | 472 | 2,953,360 | 1,523 |
| 厚生労働省 | 761 | 45 | 94 | 61 | 222 | 91 | 248 | 11,952,132 | 15,706 |
| 農林水産省 | 465 | 32 | 61 | 53 | 124 | 41 | 154 | 4,813,121 | 10,351 |
| 経済産業省 | 860 | 39 | 117 | 93 | 228 | 115 | 268 | 2,172,323 | 2,526 |
| 国土交通省 | 602 | 18 | 61 | 37 | 170 | 80 | 236 | 67,169,298 | 111,577 |
| 環境省 | 92 | 4 | 7 | 12 | 27 | 15 | 27 | 145,710 | 1,584 |
| 本省庁合計 | 5,152 | 320 | 701 | 500 | 1,490 | 640 | 1,501 | 96,473,188 | 18,725 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 資産額規模別法人数 | | | | | | 資産合計金額
(百万円) | 資産平均金額
(百万円) |
|----------|-------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 金融庁支部局 | 90 | 6 | 15 | 9 | 34 | 11 | 15 | 113,787 | 1,264 |
| 総務省支部局 | 81 | 4 | 31 | 12 | 18 | 2 | 14 | 122,511 | 1,512 |
| 財務省支部局 | 647 | 49 | 329 | 116 | 143 | 8 | 2 | 54,689 | 85 |
| 厚生労働省支部局 | 473 | 103 | 130 | 65 | 99 | 23 | 53 | 1,860,999 | 3,934 |
| 国土交通省支部局 | 584 | 49 | 114 | 59 | 167 | 65 | 130 | 652,438 | 1,117 |
| 支部局合計 | 1,865 | 211 | 610 | 260 | 461 | 109 | 214 | 2,804,167 | 1,504 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法 人 数 | 資産額規模別法人数 | | | | | | 資 産
合計金額
(百万円) | 資 産
平均金額
(百万円) |
|--------|--------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|----------------------|----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 133 | 207 | 83 | 198 | 44 | 79 | 576,572 | 775 |
| 青森県知事 | 264 | 59 | 82 | 28 | 55 | 11 | 29 | 164,579 | 623 |
| 岩手県知事 | 265 | 53 | 77 | 28 | 55 | 21 | 31 | 245,156 | 925 |
| 宮城県知事 | 276 | 56 | 72 | 20 | 61 | 25 | 42 | 203,472 | 737 |
| 秋田県知事 | 217 | 57 | 59 | 18 | 49 | 15 | 19 | 144,814 | 667 |
| 山形県知事 | 221 | 50 | 59 | 27 | 52 | 6 | 27 | 248,210 | 1,123 |
| 福島県知事 | 308 | 70 | 70 | 43 | 64 | 20 | 41 | 306,851 | 996 |
| 茨城県知事 | 315 | 57 | 75 | 41 | 70 | 20 | 52 | 408,175 | 1,296 |
| 栃木県知事 | 257 | 44 | 96 | 37 | 45 | 11 | 24 | 104,959 | 408 |
| 群馬県知事 | 302 | 54 | 87 | 33 | 75 | 21 | 32 | 254,591 | 843 |
| 埼玉県知事 | 410 | 60 | 99 | 55 | 128 | 26 | 42 | 326,149 | 795 |
| 千葉県知事 | 391 | 69 | 91 | 48 | 109 | 29 | 45 | 431,182 | 1,103 |
| 東京都知事 | 588 | 35 | 111 | 59 | 192 | 77 | 114 | 1,879,637 | 3,197 |
| 神奈川県知事 | 515 | 63 | 111 | 53 | 153 | 49 | 86 | 1,394,845 | 2,708 |
| 新潟県知事 | 367 | 74 | 88 | 60 | 86 | 17 | 42 | 295,265 | 805 |
| 富山県知事 | 229 | 41 | 75 | 37 | 41 | 13 | 22 | 150,430 | 657 |
| 石川県知事 | 294 | 55 | 90 | 41 | 56 | 23 | 29 | 224,498 | 764 |
| 福井県知事 | 263 | 53 | 65 | 39 | 59 | 23 | 24 | 192,224 | 731 |
| 山梨県知事 | 173 | 38 | 48 | 23 | 26 | 15 | 23 | 137,536 | 795 |
| 長野県知事 | 323 | 33 | 68 | 64 | 98 | 22 | 38 | 324,918 | 1,006 |
| 岐阜県知事 | 287 | 41 | 93 | 34 | 77 | 13 | 29 | 185,752 | 647 |
| 静岡県知事 | 366 | 40 | 82 | 51 | 107 | 27 | 59 | 911,506 | 2,490 |
| 愛知県知事 | 472 | 60 | 129 | 65 | 111 | 38 | 69 | 844,067 | 1,788 |
| 三重県知事 | 215 | 38 | 46 | 28 | 56 | 19 | 28 | 206,928 | 962 |
| 滋賀県知事 | 338 | 40 | 69 | 46 | 39 | 23 | 21 | 201,392 | 846 |
| 京都府知事 | 333 | 35 | 88 | 51 | 86 | 22 | 51 | 304,115 | 913 |
| 大阪府知事 | 730 | 74 | 144 | 109 | 248 | 53 | 102 | 987,204 | 1,352 |
| 兵庫県知事 | 425 | 32 | 76 | 45 | 146 | 42 | 84 | 1,495,478 | 3,519 |
| 奈良県知事 | 250 | 48 | 77 | 35 | 57 | 14 | 19 | 97,891 | 392 |
| 和歌山県知事 | 199 | 45 | 47 | 34 | 49 | 11 | 13 | 111,173 | 559 |
| 鳥取県知事 | 167 | 42 | 58 | 17 | 20 | 14 | 16 | 107,118 | 641 |
| 島根県知事 | 246 | 58 | 67 | 32 | 47 | 18 | 24 | 197,701 | 804 |
| 岡山県知事 | 351 | 61 | 79 | 44 | 89 | 26 | 52 | 384,576 | 1,096 |
| 広島県知事 | 395 | 71 | 99 | 55 | 96 | 32 | 42 | 261,375 | 662 |
| 山口県知事 | 329 | 91 | 83 | 49 | 62 | 15 | 29 | 218,064 | 663 |
| 徳島県知事 | 174 | 40 | 58 | 14 | 36 | 13 | 13 | 89,953 | 517 |
| 香川県知事 | 198 | 47 | 47 | 24 | 49 | 17 | 14 | 81,822 | 413 |
| 愛媛県知事 | 195 | 35 | 54 | 20 | 40 | 15 | 31 | 144,943 | 743 |
| 高知県知事 | 268 | 53 | 69 | 51 | 62 | 15 | 18 | 105,896 | 395 |
| 福岡県知事 | 487 | 62 | 133 | 63 | 118 | 40 | 71 | 460,383 | 945 |
| 佐賀県知事 | 173 | 43 | 42 | 23 | 38 | 13 | 14 | 63,544 | 367 |
| 長崎県知事 | 285 | 63 | 85 | 30 | 59 | 15 | 33 | 158,327 | 556 |
| 熊本県知事 | 213 | 36 | 63 | 19 | 50 | 15 | 30 | 179,367 | 842 |
| 大分県知事 | 252 | 52 | 74 | 39 | 42 | 23 | 22 | 122,142 | 485 |
| 宮崎県知事 | 228 | 36 | 78 | 29 | 46 | 14 | 25 | 163,053 | 715 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 50 | 79 | 33 | 41 | 14 | 39 | 255,866 | 999 |
| 沖縄県知事 | 205 | 42 | 43 | 32 | 43 | 13 | 32 | 213,519 | 1,042 |
| 知事合計 | 14,659 | 2,489 | 3,792 | 1,909 | 3,586 | 1,062 | 1,821 | 16,567,215 | 1,130 |
| 北海道教委 | 152 | 8 | 30 | 36 | 49 | 17 | 12 | 118,057 | 777 |
| 青森県教委 | 108 | 12 | 27 | 22 | 33 | 6 | 8 | 50,475 | 467 |
| 岩手県教委 | 71 | 9 | 19 | 11 | 22 | 5 | 5 | 29,160 | 411 |
| 宮城県教委 | 75 | 6 | 23 | 14 | 17 | 3 | 12 | 39,322 | 527 |
| 秋田県教委 | 55 | 8 | 14 | 10 | 14 | 3 | 6 | 30,612 | 554 |
| 山形県教委 | 126 | 10 | 40 | 27 | 39 | 3 | 7 | 37,937 | 301 |
| 福島県教委 | 89 | 9 | 26 | 8 | 30 | 4 | 12 | 40,546 | 456 |
| 茨城県教委 | 44 | 3 | 10 | 4 | 17 | 4 | 6 | 42,204 | 959 |
| 栃木県教委 | 82 | 3 | 17 | 19 | 27 | 6 | 10 | 43,999 | 537 |
| 群馬県教委 | 64 | 4 | 15 | 7 | 27 | 7 | 4 | 28,214 | 441 |
| 埼玉県教委 | 53 | 2 | 3 | 11 | 20 | 8 | 9 | 127,924 | 2,414 |
| 千葉県教委 | 88 | 6 | 9 | 10 | 40 | 8 | 15 | 141,155 | 1,604 |
| 東京都教委 | 313 | 9 | 44 | 39 | 103 | 64 | 54 | 485,738 | 1,552 |
| 神奈川県教委 | 142 | 14 | 24 | 11 | 49 | 18 | 26 | 219,040 | 1,543 |
| 新潟県教委 | 89 | 8 | 13 | 12 | 36 | 8 | 12 | 102,260 | 1,149 |
| 富山県教委 | 59 | 7 | 11 | 11 | 20 | 5 | 5 | 27,638 | 468 |
| 石川県教委 | 81 | 10 | 24 | 6 | 27 | 7 | 7 | 30,221 | 373 |
| 福井県教委 | 54 | 5 | 6 | 13 | 22 | 1 | 7 | 30,627 | 567 |
| 山梨県教委 | 53 | 2 | 11 | 4 | 24 | 4 | 8 | 27,599 | 521 |
| 長野県教委 | 149 | 21 | 30 | 30 | 49 | 6 | 13 | 74,417 | 479 |
| 岐阜県教委 | 80 | 6 | 17 | 15 | 30 | 7 | 5 | 37,906 | 494 |
| 静岡県教委 | 251 | 20 | 57 | 45 | 88 | 14 | 27 | 137,119 | 546 |
| 愛知県教委 | 111 | 1 | 10 | 17 | 40 | 16 | 27 | 187,966 | 1,693 |
| 三重県教委 | 78 | 11 | 21 | 8 | 27 | 3 | 8 | 37,928 | 486 |
| 滋賀県教委 | 82 | 7 | 12 | 19 | 28 | 10 | 6 | 94,087 | 1,147 |
| 京都府教委 | 200 | 18 | 42 | 31 | 74 | 17 | 18 | 138,619 | 693 |
| 大阪府教委 | 210 | 15 | 27 | 26 | 94 | 18 | 30 | 224,621 | 1,070 |
| 兵庫県教委 | 185 | 11 | 26 | 20 | 68 | 20 | 40 | 334,242 | 1,807 |
| 奈良県教委 | 68 | 8 | 16 | 10 | 23 | 3 | 8 | 33,296 | 490 |
| 和歌山県教委 | 113 | 17 | 28 | 23 | 37 | 4 | 4 | 27,828 | 246 |
| 鳥取県教委 | 46 | 7 | 11 | 6 | 14 | 1 | 7 | 16,513 | 359 |
| 島根県教委 | 68 | 3 | 14 | 7 | 31 | 8 | 5 | 64,581 | 950 |
| 岡山県教委 | 76 | 5 | 16 | 12 | 31 | 5 | 7 | 44,944 | 591 |
| 広島県教委 | 103 | 7 | 14 | 15 | 37 | 14 | 16 | 74,551 | 724 |
| 山口県教委 | 87 | 12 | 23 | 8 | 25 | 9 | 10 | 50,538 | 581 |
| 徳島県教委 | 36 | 7 | 5 | 4 | 13 | 2 | 5 | 32,677 | 908 |
| 香川県教委 | 75 | 3 | 22 | 12 | 24 | 3 | 11 | 27,346 | 365 |
| 愛媛県教委 | 80 | 10 | 15 | 10 | 33 | 5 | 7 | 29,305 | 366 |
| 高知県教委 | 50 | 13 | 13 | 5 | 13 | 2 | 4 | 25,491 | 510 |
| 福岡県教委 | 171 | 18 | 31 | 21 | 70 | 12 | 19 | 126,104 | 737 |
| 佐賀県教委 | 52 | 4 | 8 | 11 | 17 | 7 | 5 | 23,363 | 449 |
| 長崎県教委 | 44 | 3 | 9 | 4 | 20 | 2 | 6 | 37,392 | 850 |
| 熊本県教委 | 51 | 3 | 10 | 10 | 21 | 2 | 5 | 24,314 | 477 |
| 大分県教委 | 39 | 4 | 12 | 8 | 7 | 2 | 6 | 40,372 | 1,035 |
| 宮崎県教委 | 41 | 7 | 9 | 7 | 11 | 1 | 6 | 56,493 | 1,378 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 7 | 11 | 12 | 30 | 7 | 9 | 81,399 | 1,071 |
| 沖縄県教委 | 59 | 7 | 12 | 8 | 20 | 6 | 6 | 52,973 | 898 |
| 教委合計 | 4,479 | 390 | 887 | 679 | 1,591 | 387 | 545 | 3,789,113 | 846 |

資料 70 負債額規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 負債額規模別法人数 | | | | | | 負債合計金額
(百万円) | 負債平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 2,932 | 1,597 | 600 | 1,034 | 278 | 568 | 88,156,326 | 12,578 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 11,043 | 3,545 | 1,241 | 1,706 | 462 | 990 | 12,304,896 | 648 |
| 合 計 | 25,825 | 13,879 | 5,109 | 1,828 | 2,722 | 734 | 1,553 | 100,393,622 | 3,887 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 負債額規模別法人数 | | | | | | 負債合計金額
(百万円) | 負債平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 20 | 35 | 8 | 19 | 4 | 5 | 931,431 | 10,236 |
| 警 察 庁 | 52 | 19 | 11 | 4 | 10 | 3 | 5 | 67,548 | 1,299 |
| 防 衛 庁 | 22 | 5 | 5 | 3 | 6 | 0 | 3 | 18,710 | 850 |
| 金 融 庁 | 145 | 35 | 38 | 13 | 32 | 5 | 22 | 11,055,640 | 76,246 |
| 総 務 省 | 324 | 109 | 54 | 31 | 64 | 16 | 50 | 1,900,122 | 5,865 |
| 法 務 省 | 137 | 78 | 36 | 7 | 10 | 2 | 4 | 14,606 | 107 |
| 外 務 省 | 232 | 124 | 44 | 19 | 28 | 7 | 10 | 37,457 | 161 |
| 財 務 省 | 709 | 449 | 178 | 28 | 36 | 6 | 12 | 62,765,017 | 88,526 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,056 | 370 | 139 | 232 | 64 | 78 | 579,074 | 299 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 501 | 277 | 123 | 162 | 37 | 134 | 11,922,536 | 9,662 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 110 | 123 | 44 | 85 | 35 | 68 | 3,553,551 | 7,642 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 221 | 217 | 89 | 172 | 60 | 101 | 825,449 | 960 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 306 | 270 | 144 | 261 | 68 | 136 | 65,180,708 | 55,005 |
| 環 境 省 | 92 | 26 | 26 | 11 | 20 | 3 | 6 | 66,898 | 727 |
| 国 合 計 | 7,009 | 2,932 | 1,597 | 600 | 1,034 | 278 | 568 | 88,156,326 | 12,578 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 負債額規模別法人数 | | | | | | 負債合計金額
(百万円) | 負債平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 20 | 35 | 8 | 19 | 4 | 5 | 931,431 | 10,236 |
| 警 察 庁 | 52 | 19 | 11 | 4 | 10 | 3 | 5 | 67,548 | 1,299 |
| 防 衛 庁 | 22 | 5 | 5 | 3 | 6 | 0 | 3 | 18,710 | 850 |
| 金 融 庁 | 55 | 12 | 9 | 3 | 15 | 2 | 14 | 10,987,707 | 199,776 |
| 総 務 省 | 243 | 61 | 46 | 24 | 54 | 15 | 43 | 1,865,506 | 7,677 |
| 法 務 省 | 137 | 78 | 36 | 7 | 10 | 2 | 4 | 14,606 | 107 |
| 外 務 省 | 232 | 124 | 44 | 19 | 28 | 7 | 10 | 37,457 | 161 |
| 財 務 省 | 62 | 14 | 17 | 3 | 13 | 3 | 12 | 62,752,897 | 1,012,144 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,056 | 370 | 139 | 232 | 64 | 78 | 579,074 | 299 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 286 | 154 | 71 | 119 | 33 | 98 | 10,157,120 | 13,347 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 110 | 123 | 44 | 85 | 35 | 68 | 3,553,551 | 7,642 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 221 | 217 | 89 | 172 | 60 | 101 | 825,449 | 960 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 114 | 121 | 76 | 135 | 49 | 107 | 64,979,828 | 107,940 |
| 環 境 省 | 92 | 26 | 26 | 11 | 20 | 3 | 6 | 66,898 | 727 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 2,027 | 1,132 | 441 | 815 | 248 | 489 | 86,081,410 | 16,708 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 負債額規模別法人数 | | | | | | 負債合計金額
(百万円) | 負債平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 23 | 29 | 10 | 17 | 3 | 8 | 67,933 | 755 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 48 | 8 | 7 | 10 | 1 | 7 | 34,617 | 427 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 435 | 161 | 25 | 23 | 3 | 0 | 12,120 | 19 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 215 | 123 | 52 | 43 | 4 | 36 | 1,765,416 | 3,732 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 193 | 149 | 68 | 126 | 19 | 29 | 200,886 | 344 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 906 | 468 | 162 | 219 | 30 | 80 | 2,080,891 | 1,116 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 負債額規模別法人数 | | | | | | 負債合計金額
(百万円) | 負債平均金額
(百万円) |
|--------|--------|-----------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 428 | 144 | 65 | 62 | 13 | 32 | 257,092 | 346 |
| 青森県知事 | 264 | 159 | 41 | 17 | 25 | 3 | 19 | 94,172 | 357 |
| 岩手県知事 | 265 | 148 | 49 | 18 | 24 | 6 | 20 | 174,689 | 659 |
| 宮城県知事 | 276 | 161 | 42 | 21 | 19 | 14 | 19 | 87,054 | 315 |
| 秋田県知事 | 217 | 130 | 40 | 12 | 20 | 4 | 11 | 79,562 | 367 |
| 山形県知事 | 221 | 140 | 35 | 11 | 18 | 3 | 14 | 174,144 | 788 |
| 福島県知事 | 308 | 170 | 61 | 17 | 29 | 6 | 25 | 198,169 | 643 |
| 茨城県知事 | 315 | 160 | 65 | 21 | 33 | 14 | 22 | 284,920 | 905 |
| 栃木県知事 | 257 | 161 | 50 | 15 | 21 | 2 | 8 | 38,659 | 150 |
| 群馬県知事 | 302 | 189 | 56 | 19 | 17 | 6 | 15 | 150,722 | 499 |
| 埼玉県知事 | 410 | 186 | 115 | 32 | 47 | 13 | 17 | 166,959 | 407 |
| 千葉県知事 | 391 | 185 | 96 | 28 | 51 | 8 | 23 | 264,456 | 676 |
| 東京都知事 | 588 | 219 | 140 | 61 | 98 | 16 | 54 | 1,201,158 | 2,043 |
| 神奈川県知事 | 515 | 217 | 119 | 56 | 65 | 9 | 49 | 1,123,950 | 2,182 |
| 新潟県知事 | 367 | 239 | 67 | 19 | 21 | 8 | 13 | 185,295 | 505 |
| 富山県知事 | 229 | 179 | 57 | 14 | 24 | 4 | 10 | 102,891 | 449 |
| 石川県知事 | 294 | 179 | 61 | 19 | 16 | 2 | 17 | 166,153 | 565 |
| 福井県知事 | 263 | 165 | 50 | 13 | 20 | 7 | 8 | 127,627 | 485 |
| 山梨県知事 | 173 | 110 | 25 | 5 | 18 | 6 | 9 | 75,365 | 436 |
| 長野県知事 | 323 | 154 | 77 | 35 | 29 | 12 | 16 | 224,989 | 697 |
| 岐阜県知事 | 287 | 169 | 64 | 14 | 23 | 7 | 10 | 102,782 | 358 |
| 静岡県知事 | 366 | 191 | 74 | 30 | 41 | 7 | 23 | 709,902 | 1,940 |
| 愛知県知事 | 472 | 239 | 115 | 30 | 44 | 20 | 24 | 620,346 | 1,314 |
| 三重県知事 | 215 | 131 | 38 | 8 | 21 | 7 | 10 | 118,731 | 552 |
| 滋賀県知事 | 238 | 136 | 51 | 13 | 19 | 7 | 12 | 143,036 | 601 |
| 京都府知事 | 333 | 158 | 78 | 25 | 35 | 13 | 24 | 140,984 | 423 |
| 大阪府知事 | 730 | 350 | 156 | 78 | 76 | 17 | 53 | 513,237 | 703 |
| 兵庫県知事 | 425 | 181 | 91 | 41 | 54 | 15 | 43 | 1,320,085 | 3,106 |
| 奈良県知事 | 250 | 166 | 38 | 15 | 21 | 6 | 4 | 37,310 | 149 |
| 和歌山県知事 | 199 | 126 | 37 | 9 | 17 | 3 | 7 | 43,647 | 219 |
| 鳥取県知事 | 167 | 106 | 27 | 10 | 12 | 4 | 8 | 70,534 | 422 |
| 島根県知事 | 246 | 152 | 46 | 12 | 20 | 3 | 13 | 121,258 | 493 |
| 岡山県知事 | 351 | 193 | 62 | 26 | 27 | 13 | 30 | 223,606 | 637 |
| 広島県知事 | 395 | 234 | 74 | 15 | 40 | 12 | 20 | 114,707 | 290 |
| 山口県知事 | 329 | 207 | 63 | 17 | 23 | 4 | 15 | 143,569 | 436 |
| 徳島県知事 | 174 | 111 | 25 | 13 | 15 | 4 | 6 | 51,050 | 293 |
| 香川県知事 | 198 | 129 | 36 | 10 | 12 | 6 | 5 | 28,028 | 142 |
| 愛媛県知事 | 195 | 118 | 28 | 10 | 21 | 5 | 13 | 74,129 | 380 |
| 高知県知事 | 268 | 167 | 47 | 13 | 22 | 10 | 9 | 64,912 | 242 |
| 福岡県知事 | 487 | 241 | 117 | 37 | 51 | 12 | 29 | 228,392 | 469 |
| 佐賀県知事 | 173 | 114 | 28 | 7 | 11 | 7 | 6 | 21,776 | 126 |
| 長崎県知事 | 285 | 177 | 50 | 18 | 25 | 5 | 10 | 75,986 | 267 |
| 熊本県知事 | 213 | 110 | 53 | 13 | 16 | 8 | 13 | 83,398 | 392 |
| 大分県知事 | 252 | 137 | 52 | 16 | 26 | 9 | 12 | 61,783 | 245 |
| 宮崎県知事 | 228 | 117 | 59 | 12 | 19 | 9 | 12 | 94,898 | 416 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 143 | 54 | 14 | 20 | 5 | 20 | 153,356 | 599 |
| 沖縄県知事 | 205 | 91 | 48 | 20 | 23 | 7 | 16 | 120,531 | 588 |
| 知事合計 | 14,659 | 8,014 | 3,001 | 1,024 | 1,391 | 381 | 848 | 10,659,999 | 727 |
| 北海道教委 | 152 | 101 | 24 | 6 | 13 | 4 | 4 | 76,762 | 505 |
| 青森県教委 | 108 | 83 | 11 | 3 | 5 | 2 | 4 | 29,609 | 274 |
| 岩手県教委 | 71 | 55 | 6 | 2 | 4 | 1 | 3 | 11,596 | 163 |
| 宮城県教委 | 75 | 51 | 11 | 2 | 6 | 3 | 2 | 13,729 | 183 |
| 秋田県教委 | 55 | 46 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 17,525 | 319 |
| 山形県教委 | 126 | 101 | 10 | 6 | 5 | 1 | 3 | 20,035 | 159 |
| 福島県教委 | 89 | 64 | 11 | 2 | 9 | 1 | 2 | 11,408 | 128 |
| 茨城県教委 | 44 | 27 | 5 | 4 | 4 | 2 | 2 | 25,732 | 585 |
| 栃木県教委 | 82 | 51 | 12 | 7 | 10 | 1 | 1 | 7,819 | 95 |
| 群馬県教委 | 64 | 36 | 13 | 4 | 9 | 0 | 2 | 11,134 | 174 |
| 埼玉県教委 | 53 | 31 | 6 | 5 | 7 | 3 | 1 | 90,628 | 1,710 |
| 千葉県教委 | 88 | 49 | 11 | 5 | 16 | 2 | 5 | 85,463 | 971 |
| 東京都教委 | 313 | 193 | 47 | 16 | 38 | 10 | 9 | 187,407 | 599 |
| 神奈川県教委 | 142 | 81 | 17 | 6 | 15 | 7 | 16 | 156,638 | 1,103 |
| 新潟県教委 | 89 | 73 | 8 | 4 | 0 | 1 | 3 | 49,772 | 559 |
| 富山県教委 | 59 | 40 | 10 | 3 | 3 | 1 | 2 | 13,823 | 234 |
| 石川県教委 | 81 | 50 | 15 | 4 | 10 | 1 | 1 | 9,425 | 116 |
| 福井県教委 | 54 | 42 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1,041 | 19 |
| 山梨県教委 | 53 | 39 | 5 | 2 | 5 | 0 | 2 | 6,472 | 122 |
| 長野県教委 | 149 | 119 | 15 | 4 | 9 | 0 | 2 | 13,169 | 88 |
| 岐阜県教委 | 80 | 60 | 8 | 2 | 7 | 1 | 2 | 17,997 | 225 |
| 静岡県教委 | 251 | 170 | 46 | 16 | 12 | 1 | 6 | 36,791 | 147 |
| 愛知県教委 | 111 | 60 | 20 | 4 | 16 | 5 | 6 | 88,760 | 800 |
| 三重県教委 | 78 | 49 | 18 | 4 | 4 | 0 | 3 | 17,044 | 219 |
| 滋賀県教委 | 82 | 53 | 11 | 3 | 11 | 2 | 2 | 34,164 | 417 |
| 京都府教委 | 200 | 135 | 35 | 9 | 13 | 4 | 4 | 37,636 | 188 |
| 大阪府教委 | 210 | 118 | 37 | 18 | 23 | 5 | 9 | 80,601 | 384 |
| 兵庫県教委 | 185 | 106 | 29 | 17 | 20 | 6 | 7 | 183,287 | 991 |
| 奈良県教委 | 68 | 46 | 11 | 6 | 4 | 0 | 1 | 4,778 | 70 |
| 和歌山県教委 | 113 | 91 | 11 | 3 | 5 | 0 | 3 | 10,218 | 90 |
| 鳥取県教委 | 46 | 28 | 8 | 2 | 6 | 1 | 1 | 3,389 | 74 |
| 島根県教委 | 68 | 45 | 13 | 3 | 3 | 1 | 3 | 29,118 | 428 |
| 岡山県教委 | 76 | 62 | 2 | 8 | 0 | 1 | 3 | 21,192 | 279 |
| 広島県教委 | 103 | 74 | 9 | 2 | 12 | 2 | 4 | 32,191 | 313 |
| 山口県教委 | 87 | 71 | 6 | 3 | 2 | 2 | 3 | 22,358 | 257 |
| 徳島県教委 | 36 | 22 | 3 | 5 | 2 | 1 | 3 | 12,556 | 349 |
| 香川県教委 | 75 | 56 | 8 | 6 | 3 | 0 | 2 | 4,666 | 62 |
| 愛媛県教委 | 80 | 62 | 6 | 4 | 5 | 2 | 1 | 7,149 | 89 |
| 高知県教委 | 50 | 29 | 7 | 4 | 8 | 0 | 2 | 17,378 | 348 |
| 福岡県教委 | 171 | 130 | 14 | 7 | 8 | 2 | 10 | 75,325 | 440 |
| 佐賀県教委 | 52 | 36 | 8 | 4 | 2 | 0 | 2 | 10,060 | 193 |
| 長崎県教委 | 44 | 32 | 5 | 3 | 1 | 1 | 2 | 21,168 | 481 |
| 熊本県教委 | 51 | 38 | 4 | 2 | 5 | 2 | 0 | 2,408 | 47 |
| 大分県教委 | 39 | 34 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 24,822 | 636 |
| 宮崎県教委 | 41 | 36 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 43,629 | 1,064 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 62 | 6 | 1 | 2 | 1 | 4 | 58,414 | 769 |
| 沖縄県教委 | 59 | 41 | 5 | 5 | 5 | 1 | 2 | 28,277 | 479 |
| 教委合計 | 4,479 | 3,078 | 577 | 233 | 353 | 84 | 154 | 1,764,566 | 394 |

資料 71 正味財産額規模別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
合計金額
(百万円) | 正味財産
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 917 | 1,430 | 733 | 1,892 | 666 | 1,371 | 11,106,841 | 1,585 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 4,032 | 5,055 | 2,347 | 4,707 | 1,298 | 1,548 | 7,768,506 | 409 |
| 合 計 | 25,825 | 4,871 | 6,454 | 3,069 | 6,572 | 1,958 | 2,901 | 18,812,350 | 728 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
合計金額
(百万円) | 正味財産
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 13 | 21 | 8 | 27 | 5 | 17 | 196,950 | 2,164 |
| 警 察 庁 | 52 | 2 | 12 | 3 | 12 | 6 | 17 | 104,374 | 2,007 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 3 | 5 | 7 | 3 | 4 | 15,934 | 724 |
| 金 融 庁 | 145 | 18 | 23 | 13 | 39 | 16 | 36 | 1,173,171 | 8,091 |
| 総 務 省 | 324 | 32 | 53 | 33 | 88 | 26 | 92 | 811,011 | 2,503 |
| 法 務 省 | 137 | 45 | 48 | 16 | 18 | 4 | 6 | 40,953 | 299 |
| 外 務 省 | 232 | 49 | 50 | 21 | 52 | 17 | 43 | 141,916 | 612 |
| 財 務 省 | 709 | 94 | 346 | 110 | 124 | 8 | 27 | 1,391,893 | 1,963 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 154 | 294 | 195 | 641 | 235 | 420 | 2,374,286 | 1,224 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 253 | 216 | 121 | 324 | 117 | 203 | 1,890,595 | 1,532 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 58 | 86 | 53 | 117 | 36 | 115 | 1,259,570 | 2,709 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 81 | 146 | 94 | 225 | 92 | 222 | 1,346,874 | 1,566 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 142 | 190 | 96 | 331 | 128 | 298 | 2,640,995 | 2,229 |
| 環 境 省 | 92 | 8 | 13 | 10 | 26 | 12 | 23 | 78,812 | 857 |
| 国 合 計 | 7,009 | 917 | 1,430 | 733 | 1,892 | 666 | 1,371 | 11,106,841 | 1,585 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
合計金額
(百万円) | 正味財産
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 13 | 21 | 8 | 27 | 5 | 17 | 196,950 | 2,164 |
| 警 察 庁 | 52 | 2 | 12 | 3 | 12 | 6 | 17 | 104,374 | 2,007 |
| 防 衛 庁 | 22 | 0 | 3 | 5 | 7 | 3 | 4 | 15,934 | 724 |
| 金 融 庁 | 55 | 5 | 5 | 2 | 10 | 5 | 28 | 1,127,317 | 20,497 |
| 総 務 省 | 243 | 17 | 22 | 25 | 76 | 23 | 80 | 723,117 | 2,976 |
| 法 務 省 | 137 | 45 | 48 | 16 | 18 | 4 | 6 | 40,953 | 299 |
| 外 務 省 | 232 | 49 | 50 | 21 | 52 | 17 | 43 | 141,916 | 612 |
| 財 務 省 | 62 | 8 | 6 | 7 | 11 | 5 | 25 | 1,349,324 | 21,763 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 154 | 294 | 195 | 641 | 235 | 420 | 2,374,286 | 1,224 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 89 | 104 | 61 | 228 | 96 | 183 | 1,795,012 | 2,359 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 58 | 86 | 53 | 117 | 36 | 115 | 1,259,570 | 2,709 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 81 | 146 | 94 | 225 | 92 | 222 | 1,346,874 | 1,566 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 39 | 73 | 52 | 169 | 72 | 197 | 2,189,471 | 3,637 |
| 環 境 省 | 92 | 8 | 13 | 10 | 26 | 12 | 23 | 78,812 | 857 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 539 | 819 | 507 | 1,483 | 573 | 1,231 | 10,391,778 | 2,017 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
合計金額
(百万円) | 正味財産
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 13 | 18 | 11 | 29 | 11 | 8 | 45,853 | 509 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 15 | 31 | 8 | 12 | 3 | 12 | 87,894 | 1,085 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 86 | 340 | 103 | 113 | 3 | 2 | 42,569 | 66 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 164 | 112 | 60 | 96 | 21 | 20 | 95,583 | 202 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 103 | 118 | 44 | 162 | 56 | 101 | 451,552 | 773 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 378 | 612 | 226 | 412 | 94 | 143 | 723,276 | 388 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
合計金額
(百万円) | 正味財産
平均金額
(百万円) |
|-----------|--------|-------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|-----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上
10億円未満 | 10億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 185 | 215 | 74 | 173 | 43 | 54 | 319,480 | 429 |
| 青森県知事 | 264 | 85 | 80 | 22 | 49 | 12 | 16 | 70,407 | 267 |
| 岩手県知事 | 265 | 82 | 71 | 26 | 56 | 15 | 15 | 70,466 | 266 |
| 宮城県知事 | 276 | 68 | 74 | 21 | 59 | 24 | 30 | 116,419 | 422 |
| 秋田県知事 | 217 | 74 | 52 | 18 | 47 | 13 | 13 | 65,251 | 301 |
| 山形県知事 | 221 | 63 | 64 | 25 | 45 | 8 | 16 | 74,065 | 335 |
| 福島県知事 | 308 | 95 | 81 | 41 | 48 | 19 | 24 | 108,682 | 353 |
| 茨城県知事 | 315 | 84 | 83 | 37 | 60 | 22 | 29 | 123,207 | 391 |
| 栃木県知事 | 257 | 62 | 103 | 20 | 42 | 13 | 17 | 66,300 | 258 |
| 群馬県知事 | 302 | 70 | 86 | 35 | 69 | 19 | 23 | 103,868 | 344 |
| 埼玉県知事 | 410 | 81 | 118 | 54 | 109 | 22 | 26 | 159,190 | 388 |
| 千葉県知事 | 391 | 90 | 112 | 51 | 85 | 26 | 27 | 166,726 | 426 |
| 東京都知事 | 588 | 58 | 115 | 85 | 176 | 72 | 82 | 678,479 | 1,154 |
| 神奈川県知事 | 515 | 96 | 134 | 43 | 141 | 46 | 55 | 270,895 | 526 |
| 新潟県知事 | 367 | 88 | 96 | 49 | 87 | 16 | 31 | 109,970 | 300 |
| 富山県知事 | 229 | 60 | 83 | 25 | 36 | 13 | 12 | 47,539 | 208 |
| 石川県知事 | 294 | 86 | 87 | 36 | 51 | 19 | 15 | 58,345 | 198 |
| 福井県知事 | 263 | 69 | 63 | 45 | 52 | 17 | 17 | 64,597 | 246 |
| 山梨県知事 | 173 | 47 | 55 | 18 | 24 | 16 | 13 | 62,171 | 359 |
| 長野県知事 | 323 | 45 | 101 | 51 | 86 | 18 | 22 | 99,929 | 309 |
| 岐阜県知事 | 287 | 58 | 98 | 29 | 72 | 11 | 19 | 82,970 | 289 |
| 静岡県知事 | 366 | 53 | 96 | 49 | 105 | 26 | 37 | 201,604 | 551 |
| 愛知県知事 | 472 | 99 | 141 | 42 | 115 | 28 | 47 | 223,721 | 474 |
| 三重県知事 | 215 | 49 | 47 | 29 | 51 | 14 | 25 | 88,197 | 410 |
| 滋賀県知事 | 238 | 57 | 81 | 32 | 35 | 22 | 11 | 58,356 | 245 |
| 京都府知事 | 333 | 56 | 103 | 46 | 72 | 20 | 36 | 163,131 | 490 |
| 大阪府知事 | 730 | 118 | 187 | 97 | 215 | 47 | 66 | 473,967 | 649 |
| 兵庫県知事 | 425 | 53 | 86 | 48 | 146 | 40 | 52 | 175,393 | 413 |
| 奈良県知事 | 250 | 71 | 78 | 27 | 44 | 16 | 14 | 60,581 | 242 |
| 和歌山県知事 | 199 | 59 | 54 | 29 | 39 | 9 | 9 | 67,526 | 339 |
| 鳥取県知事 | 167 | 63 | 51 | 11 | 22 | 11 | 9 | 36,584 | 219 |
| 島根県知事 | 246 | 78 | 68 | 31 | 42 | 12 | 15 | 76,442 | 311 |
| 岡山県知事 | 351 | 83 | 77 | 51 | 84 | 27 | 29 | 160,970 | 459 |
| 広島県知事 | 395 | 100 | 111 | 44 | 84 | 27 | 29 | 146,668 | 371 |
| 山口県知事 | 329 | 116 | 91 | 38 | 52 | 14 | 18 | 74,495 | 226 |
| 徳島県知事 | 174 | 61 | 48 | 15 | 33 | 7 | 10 | 38,903 | 224 |
| 香川県知事 | 198 | 54 | 57 | 19 | 45 | 17 | 6 | 53,794 | 272 |
| 愛媛県知事 | 195 | 50 | 52 | 22 | 37 | 12 | 22 | 70,814 | 363 |
| 高知県知事 | 268 | 86 | 66 | 38 | 57 | 15 | 6 | 40,985 | 153 |
| 福岡県知事 | 487 | 86 | 157 | 47 | 107 | 39 | 51 | 231,991 | 476 |
| 佐賀県知事 | 173 | 52 | 49 | 19 | 36 | 8 | 9 | 41,768 | 241 |
| 長崎県知事 | 285 | 96 | 81 | 23 | 49 | 18 | 18 | 82,341 | 289 |
| 熊本県知事 | 213 | 50 | 63 | 19 | 42 | 18 | 21 | 95,969 | 451 |
| 大分県知事 | 252 | 69 | 80 | 32 | 43 | 13 | 15 | 60,359 | 240 |
| 宮崎県知事 | 228 | 60 | 80 | 20 | 43 | 9 | 16 | 68,155 | 299 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 74 | 79 | 21 | 42 | 11 | 29 | 102,510 | 400 |
| 沖縄県知事 | 205 | 66 | 43 | 26 | 40 | 15 | 15 | 92,987 | 454 |
| 知事合計 | 14,659 | 3,505 | 4,097 | 1,680 | 3,247 | 959 | 1,171 | 5,907,167 | 403 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 10 | 41 | 33 | 48 | 11 | 9 | 41,295 | 272 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 12 | 32 | 22 | 34 | 5 | 3 | 20,865 | 193 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 11 | 17 | 13 | 20 | 6 | 4 | 17,564 | 247 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 9 | 24 | 14 | 17 | 3 | 8 | 25,593 | 341 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 9 | 15 | 10 | 14 | 3 | 4 | 13,087 | 238 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 13 | 42 | 28 | 37 | 2 | 4 | 17,902 | 142 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 11 | 28 | 12 | 23 | 5 | 10 | 29,138 | 327 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 5 | 11 | 2 | 18 | 4 | 4 | 16,472 | 374 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 4 | 25 | 15 | 24 | 6 | 8 | 36,180 | 441 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 7 | 13 | 12 | 24 | 6 | 2 | 17,080 | 267 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 3 | 7 | 10 | 19 | 5 | 9 | 37,295 | 704 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 8 | 15 | 12 | 33 | 7 | 13 | 55,692 | 633 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 18 | 46 | 36 | 108 | 66 | 39 | 298,332 | 953 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 23 | 27 | 14 | 50 | 14 | 14 | 62,401 | 439 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 10 | 14 | 10 | 36 | 8 | 11 | 52,488 | 590 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 10 | 12 | 10 | 19 | 5 | 3 | 13,816 | 234 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 11 | 29 | 7 | 23 | 6 | 5 | 20,796 | 257 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 6 | 6 | 12 | 22 | 1 | 7 | 29,586 | 548 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 4 | 11 | 6 | 22 | 4 | 6 | 21,127 | 399 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 22 | 35 | 29 | 46 | 5 | 12 | 61,248 | 411 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 8 | 21 | 12 | 29 | 7 | 3 | 19,908 | 249 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 39 | 57 | 42 | 78 | 13 | 22 | 100,328 | 400 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 6 | 19 | 15 | 42 | 10 | 19 | 99,205 | 894 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 20 | 16 | 7 | 25 | 3 | 7 | 20,884 | 268 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 11 | 18 | 20 | 22 | 7 | 4 | 59,923 | 731 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 25 | 46 | 30 | 71 | 16 | 12 | 100,984 | 505 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 18 | 38 | 26 | 84 | 20 | 24 | 144,020 | 686 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 14 | 31 | 15 | 74 | 17 | 34 | 150,954 | 816 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 9 | 22 | 7 | 19 | 4 | 7 | 28,518 | 419 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 21 | 29 | 26 | 30 | 5 | 2 | 17,610 | 156 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 13 | 8 | 6 | 11 | 5 | 3 | 13,124 | 285 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 6 | 16 | 7 | 29 | 6 | 4 | 35,463 | 522 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 8 | 14 | 15 | 29 | 5 | 5 | 23,752 | 313 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 9 | 16 | 15 | 38 | 13 | 12 | 42,360 | 411 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 13 | 22 | 10 | 25 | 11 | 6 | 28,180 | 324 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 10 | 6 | 5 | 10 | 1 | 4 | 20,121 | 559 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 5 | 25 | 9 | 23 | 4 | 9 | 22,680 | 302 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 12 | 14 | 12 | 32 | 5 | 5 | 22,157 | 277 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 17 | 15 | 5 | 10 | 1 | 2 | 8,113 | 162 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 24 | 32 | 23 | 70 | 9 | 13 | 50,779 | 297 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 6 | 11 | 10 | 16 | 6 | 3 | 13,304 | 256 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 4 | 10 | 5 | 18 | 2 | 5 | 16,224 | 369 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 3 | 10 | 12 | 20 | 1 | 5 | 21,906 | 430 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 4 | 12 | 8 | 9 | 2 | 4 | 15,550 | 399 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 7 | 11 | 7 | 9 | 3 | 4 | 12,864 | 314 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 8 | 12 | 13 | 30 | 6 | 7 | 22,985 | 302 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 8 | 13 | 9 | 17 | 6 | 6 | 24,696 | 419 |
| 教育委員会合計 | 4,479 | 534 | 994 | 678 | 1,507 | 360 | 406 | 2,024,547 | 452 |

資料 72 正味財産増減額規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産増減額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
増減
合計金額
(百万円) | 正味財産
増減
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|---------------|--------|----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 減少 | | 一定又は増加 | | | | | |
| | | 1千万円以上 | 1千万円未満 | 0又は
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 1,052 | 1,930 | 962 | 1,510 | 1,134 | 421 | 638,593 | 91 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 1,392 | 6,015 | 4,475 | 4,428 | 2,109 | 568 | 211,722 | 11 |
| 合 計 | 25,825 | 2,427 | 7,877 | 5,394 | 5,921 | 3,221 | 985 | 850,375 | 33 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産増減額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
増減
合計金額
(百万円) | 正味財産
増減
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|---------------|--------|----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 減少 | | 一定又は増加 | | | | | |
| | | 1千万円以上 | 1千万円未満 | 0又は
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 13 | 19 | 23 | 20 | 13 | 3 | 1,218 | 13 |
| 警 察 庁 | 52 | 7 | 13 | 7 | 5 | 16 | 4 | 4,401 | 85 |
| 防 衛 庁 | 22 | 6 | 2 | 5 | 4 | 4 | 1 | 120 | 5 |
| 金 融 庁 | 145 | 22 | 52 | 22 | 19 | 17 | 13 | 79,664 | 549 |
| 総 務 省 | 324 | 58 | 71 | 41 | 57 | 60 | 37 | 27,283 | 84 |
| 法 務 省 | 137 | 6 | 40 | 25 | 52 | 11 | 3 | 3,198 | 23 |
| 外 務 省 | 232 | 37 | 68 | 42 | 47 | 28 | 10 | 4,627 | 20 |
| 財 務 省 | 709 | 29 | 283 | 157 | 191 | 44 | 5 | -25,107 | -35 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 310 | 533 | 250 | 408 | 339 | 99 | 51,489 | 27 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 168 | 315 | 185 | 260 | 214 | 92 | 475,449 | 385 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 109 | 115 | 52 | 89 | 71 | 29 | -11,173 | -24 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 191 | 216 | 69 | 182 | 139 | 63 | 57,011 | 66 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 197 | 291 | 117 | 234 | 244 | 102 | 26,830 | 23 |
| 環 境 省 | 92 | 20 | 19 | 9 | 17 | 22 | 5 | -128 | -1 |
| 国 合 計 | 7,009 | 1,052 | 1,930 | 962 | 1,510 | 1,134 | 421 | 638,593 | 91 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産増減額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
増減
合計金額
(百万円) | 正味財産
増減
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|---------------|--------|----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 減少 | | 一定又は増加 | | | | | |
| | | 1千万円以上 | 1千万円未満 | 0又は
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 13 | 19 | 23 | 20 | 13 | 3 | 1,218 | 13 |
| 警 察 庁 | 52 | 7 | 13 | 7 | 5 | 16 | 4 | 4,401 | 85 |
| 防 衛 庁 | 22 | 6 | 2 | 5 | 4 | 4 | 1 | 120 | 5 |
| 金 融 庁 | 55 | 16 | 12 | 1 | 5 | 11 | 10 | 77,764 | 1,414 |
| 総 務 省 | 243 | 46 | 43 | 21 | 47 | 55 | 31 | 25,607 | 105 |
| 法 務 省 | 137 | 6 | 40 | 25 | 52 | 11 | 3 | 3,198 | 23 |
| 外 務 省 | 232 | 37 | 68 | 42 | 47 | 28 | 10 | 4,627 | 20 |
| 財 務 省 | 62 | 17 | 10 | 8 | 12 | 11 | 4 | -25,237 | -407 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 310 | 533 | 250 | 408 | 339 | 99 | 51,489 | 27 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 146 | 158 | 79 | 155 | 149 | 74 | 430,999 | 566 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 109 | 115 | 52 | 89 | 71 | 29 | -11,173 | -24 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 191 | 216 | 69 | 182 | 139 | 63 | 57,011 | 66 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 129 | 128 | 27 | 109 | 137 | 72 | 20,478 | 34 |
| 環 境 省 | 92 | 20 | 19 | 9 | 17 | 22 | 5 | -128 | -1 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 934 | 1,277 | 580 | 1,079 | 918 | 364 | 584,268 | 113 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 正味財産増減額規模別法人数 | | | | | | 正味財産
増減
合計金額
(百万円) | 正味財産
増減
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|---------------|--------|----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 減少 | | 一定又は増加 | | | | | |
| | | 1千万円以上 | 1千万円未満 | 0又は
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 6 | 40 | 21 | 14 | 6 | 3 | 1,900 | 21 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 12 | 28 | 20 | 10 | 5 | 6 | 1,676 | 21 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 12 | 273 | 149 | 179 | 33 | 1 | 131 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 22 | 157 | 106 | 105 | 65 | 18 | 44,450 | 94 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 68 | 163 | 90 | 126 | 107 | 30 | 6,354 | 11 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 120 | 657 | 382 | 432 | 216 | 58 | 54,506 | 29 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 正味財産増減額規模別法人数 | | | | | | | 正味財産
増減
合計金額
(百万円) | 正味財産
増減
平均金額
(百万円) |
|--------|---------------|--------|--------|----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 法人数 | 減少 | | 一定又は増加 | | | | | |
| | | 1千万円以上 | 1千万円未満 | 0又は
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 57 | 259 | 167 | 160 | 87 | 14 | 680 | 1 |
| 青森県知事 | 264 | 14 | 102 | 55 | 49 | 31 | 13 | 3,365 | 13 |
| 岩手県知事 | 265 | 13 | 82 | 79 | 60 | 21 | 10 | 4,361 | 16 |
| 宮城県知事 | 276 | 21 | 86 | 62 | 62 | 31 | 14 | 4,710 | 17 |
| 秋田県知事 | 217 | 16 | 85 | 56 | 38 | 14 | 8 | 4,211 | 19 |
| 山形県知事 | 221 | 11 | 67 | 65 | 56 | 14 | 8 | 2,238 | 10 |
| 福島県知事 | 308 | 24 | 102 | 73 | 68 | 30 | 11 | 8,550 | 28 |
| 茨城県知事 | 315 | 34 | 88 | 60 | 80 | 41 | 12 | 1,567 | 5 |
| 栃木県知事 | 257 | 10 | 74 | 66 | 75 | 25 | 7 | 2,404 | 9 |
| 群馬県知事 | 302 | 18 | 107 | 71 | 60 | 36 | 10 | 4,514 | 15 |
| 埼玉県知事 | 410 | 23 | 124 | 73 | 116 | 58 | 16 | 6,181 | 15 |
| 千葉県知事 | 391 | 39 | 107 | 96 | 101 | 38 | 10 | 2,082 | 5 |
| 東京都知事 | 588 | 63 | 146 | 65 | 166 | 115 | 33 | 45,989 | 78 |
| 神奈川県知事 | 515 | 48 | 156 | 73 | 128 | 88 | 22 | 9,288 | 18 |
| 新潟県知事 | 367 | 29 | 144 | 54 | 93 | 38 | 9 | 261 | 1 |
| 富山県知事 | 229 | 12 | 62 | 71 | 62 | 18 | 4 | 221 | 1 |
| 石川県知事 | 294 | 18 | 107 | 85 | 50 | 31 | 3 | 1,521 | 5 |
| 福井県知事 | 263 | 14 | 94 | 66 | 66 | 17 | 6 | 2,713 | 10 |
| 山梨県知事 | 173 | 7 | 53 | 51 | 39 | 17 | 6 | 1,479 | 9 |
| 長野県知事 | 323 | 22 | 98 | 55 | 96 | 45 | 7 | 1,308 | 4 |
| 岐阜県知事 | 287 | 19 | 96 | 66 | 62 | 37 | 7 | -1,437 | -5 |
| 静岡県知事 | 366 | 24 | 100 | 74 | 103 | 50 | 15 | 7,029 | 19 |
| 愛知県知事 | 472 | 41 | 124 | 113 | 117 | 62 | 15 | 1,402 | 3 |
| 三重県知事 | 215 | 21 | 58 | 50 | 52 | 28 | 6 | -2,932 | -14 |
| 滋賀県知事 | 238 | 14 | 90 | 44 | 63 | 18 | 9 | 2,829 | 12 |
| 京都府知事 | 333 | 28 | 108 | 62 | 85 | 41 | 9 | 550 | 2 |
| 大阪府知事 | 730 | 63 | 203 | 166 | 177 | 109 | 22 | -43,819 | -60 |
| 兵庫県知事 | 425 | 41 | 114 | 67 | 113 | 72 | 18 | 25,704 | 60 |
| 奈良県知事 | 250 | 10 | 82 | 75 | 57 | 21 | 5 | 1,439 | 6 |
| 和歌山県知事 | 199 | 15 | 61 | 53 | 52 | 13 | 5 | 1,463 | 7 |
| 鳥取県知事 | 167 | 10 | 52 | 45 | 42 | 12 | 6 | 1,079 | 6 |
| 島根県知事 | 246 | 19 | 83 | 71 | 51 | 18 | 4 | 599 | 2 |
| 岡山県知事 | 351 | 32 | 84 | 94 | 85 | 43 | 13 | 6,995 | 20 |
| 広島県知事 | 395 | 24 | 137 | 91 | 94 | 31 | 18 | 7,551 | 19 |
| 山口県知事 | 329 | 16 | 111 | 90 | 79 | 29 | 4 | 2,231 | 7 |
| 徳島県知事 | 174 | 16 | 59 | 48 | 38 | 8 | 5 | 754 | 4 |
| 香川県知事 | 198 | 7 | 50 | 66 | 51 | 18 | 6 | 1,949 | 10 |
| 愛媛県知事 | 195 | 17 | 64 | 49 | 41 | 16 | 8 | -151 | -1 |
| 高知県知事 | 268 | 21 | 73 | 74 | 71 | 23 | 6 | 2,542 | 9 |
| 福岡県知事 | 487 | 28 | 136 | 116 | 116 | 69 | 22 | 31,817 | 65 |
| 佐賀県知事 | 173 | 12 | 64 | 45 | 37 | 12 | 3 | 1,043 | 6 |
| 長崎県知事 | 285 | 25 | 87 | 75 | 67 | 22 | 9 | 3,919 | 14 |
| 熊本県知事 | 213 | 19 | 57 | 42 | 48 | 33 | 14 | 3,587 | 17 |
| 大分県知事 | 252 | 17 | 84 | 51 | 59 | 33 | 8 | 2,316 | 9 |
| 宮崎県知事 | 228 | 9 | 82 | 60 | 48 | 24 | 5 | 4,283 | 19 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 17 | 79 | 57 | 64 | 27 | 12 | 2,841 | 11 |
| 沖縄県知事 | 205 | 19 | 52 | 51 | 49 | 30 | 4 | 2,177 | 11 |
| 知事合計 | 14,659 | 1,077 | 4,533 | 3,328 | 3,546 | 1,694 | 481 | 175,403 | 12 |
| 北海道教委 | 152 | 8 | 50 | 44 | 35 | 13 | 2 | 1,790 | 12 |
| 青森県教委 | 108 | 10 | 37 | 30 | 21 | 10 | 0 | -490 | -5 |
| 岩手県教委 | 71 | 1 | 20 | 25 | 16 | 8 | 1 | 144 | 2 |
| 宮城県教委 | 75 | 5 | 29 | 22 | 10 | 9 | 0 | -304 | -4 |
| 秋田県教委 | 55 | 6 | 22 | 15 | 9 | 2 | 1 | 58 | 1 |
| 山形県教委 | 126 | 2 | 40 | 50 | 25 | 6 | 3 | 267 | 2 |
| 福島県教委 | 89 | 5 | 24 | 31 | 19 | 8 | 2 | 588 | 7 |
| 茨城県教委 | 44 | 5 | 18 | 8 | 7 | 4 | 2 | -262 | -6 |
| 栃木県教委 | 82 | 5 | 29 | 18 | 22 | 6 | 2 | -1,931 | -24 |
| 群馬県教委 | 64 | 3 | 19 | 18 | 16 | 7 | 1 | 327 | 5 |
| 埼玉県教委 | 53 | 5 | 18 | 7 | 12 | 9 | 2 | 92 | 2 |
| 千葉県教委 | 88 | 11 | 30 | 17 | 19 | 10 | 1 | 232 | 3 |
| 東京都教委 | 313 | 20 | 94 | 61 | 91 | 34 | 13 | 5,503 | 18 |
| 神奈川県教委 | 142 | 13 | 50 | 24 | 30 | 18 | 7 | 3,874 | 27 |
| 新潟県教委 | 89 | 8 | 24 | 29 | 15 | 11 | 2 | 10,376 | 117 |
| 富山県教委 | 59 | 3 | 16 | 23 | 11 | 6 | 0 | 21 | 0 |
| 石川県教委 | 81 | 2 | 26 | 30 | 13 | 10 | 0 | 234 | 3 |
| 福井県教委 | 54 | 5 | 21 | 17 | 7 | 4 | 0 | -142 | -3 |
| 山梨県教委 | 53 | 2 | 17 | 18 | 8 | 8 | 0 | -107 | -2 |
| 長野県教委 | 149 | 8 | 65 | 33 | 29 | 13 | 1 | 8,708 | 58 |
| 岐阜県教委 | 80 | 1 | 24 | 28 | 19 | 7 | 1 | 637 | 8 |
| 静岡県教委 | 251 | 26 | 76 | 55 | 58 | 28 | 8 | 805 | 3 |
| 愛知県教委 | 111 | 9 | 39 | 19 | 24 | 15 | 5 | 853 | 8 |
| 三重県教委 | 78 | 6 | 33 | 15 | 17 | 5 | 2 | 500 | 6 |
| 滋賀県教委 | 82 | 9 | 25 | 27 | 12 | 9 | 0 | -874 | -11 |
| 京都府教委 | 200 | 11 | 74 | 54 | 41 | 13 | 7 | 1,584 | 8 |
| 大阪府教委 | 210 | 17 | 67 | 51 | 47 | 21 | 7 | -1,692 | -8 |
| 兵庫県教委 | 185 | 19 | 61 | 39 | 35 | 25 | 6 | 1,209 | 7 |
| 奈良県教委 | 68 | 6 | 18 | 30 | 9 | 2 | 3 | 991 | 15 |
| 和歌山県教委 | 113 | 2 | 53 | 33 | 11 | 14 | 0 | 128 | 1 |
| 鳥取県教委 | 46 | 3 | 17 | 14 | 5 | 6 | 1 | 23 | 1 |
| 島根県教委 | 68 | 5 | 24 | 21 | 11 | 5 | 2 | 6,369 | 94 |
| 岡山県教委 | 76 | 2 | 27 | 20 | 16 | 9 | 2 | 678 | 9 |
| 広島県教委 | 103 | 9 | 20 | 36 | 26 | 10 | 2 | 534 | 5 |
| 山口県教委 | 87 | 3 | 37 | 23 | 14 | 9 | 1 | 254 | 3 |
| 徳島県教委 | 36 | 6 | 9 | 12 | 6 | 3 | 0 | -475 | -13 |
| 香川県教委 | 75 | 9 | 20 | 27 | 12 | 4 | 3 | 2,225 | 30 |
| 愛媛県教委 | 80 | 7 | 29 | 24 | 15 | 5 | 0 | -5,479 | -68 |
| 高知県教委 | 50 | 3 | 21 | 10 | 11 | 4 | 1 | 2,982 | 60 |
| 福岡県教委 | 171 | 22 | 63 | 36 | 31 | 14 | 5 | 1,249 | 7 |
| 佐賀県教委 | 52 | 5 | 15 | 16 | 10 | 6 | 0 | -26 | 0 |
| 長崎県教委 | 44 | 1 | 19 | 6 | 12 | 6 | 0 | 198 | 5 |
| 熊本県教委 | 51 | 5 | 24 | 11 | 10 | 1 | 0 | -257 | -5 |
| 大分県教委 | 39 | 6 | 10 | 8 | 11 | 2 | 2 | 509 | 13 |
| 宮崎県教委 | 41 | 1 | 15 | 15 | 8 | 1 | 1 | -158 | -4 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 3 | 33 | 18 | 16 | 5 | 1 | 481 | 6 |
| 沖縄県教委 | 59 | 4 | 21 | 11 | 14 | 9 | 0 | 177 | 3 |
| 教委合計 | 4,479 | 327 | 1,523 | 1,179 | 916 | 434 | 100 | 42,405 | 9 |

資料 73 内部留保額規模別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保額規模別法人数 | | | | | | 内部留保
合計金額
(百万円) | 内部留保
平均金額
(百万円) |
|-------------|--------|-------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------|-----------------------|
| | | -1千万円
以下 | -1千万円超
0円未満 | 0円以上
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 470 | 224 | 466 | 1,584 | 2,767 | 1,498 | 56,626 | 8 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 1,640 | 794 | 2,840 | 6,124 | 5,644 | 1,945 | -742,492 | -39 |
| 合 計 | 25,825 | 2,099 | 1,005 | 3,239 | 7,674 | 8,382 | 3,426 | -676,738 | -26 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保額規模別法人数 | | | | | | 内部留保
合計金額
(百万円) | 内部留保
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------|-----------------------|
| | | -1千万円
以下 | -1千万円超
0円未満 | 0円以上
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 5 | 8 | 8 | 12 | 36 | 22 | 13,659 | 150 |
| 警 察 庁 | 52 | 2 | 0 | 2 | 8 | 26 | 14 | 11,692 | 225 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 0 | 0 | 7 | 7 | 7 | 4,085 | 186 |
| 金 融 庁 | 145 | 4 | 4 | 6 | 35 | 50 | 46 | 13,350 | 92 |
| 総 務 省 | 324 | 25 | 8 | 35 | 42 | 105 | 109 | -140,795 | -435 |
| 法 務 省 | 137 | 1 | 2 | 5 | 53 | 57 | 19 | 17,163 | 125 |
| 外 務 省 | 232 | 18 | 9 | 26 | 56 | 80 | 43 | 18,946 | 82 |
| 財 務 省 | 709 | 13 | 7 | 44 | 377 | 244 | 24 | -5,640 | -8 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 127 | 47 | 154 | 434 | 825 | 352 | 102,019 | 53 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 109 | 59 | 109 | 231 | 440 | 286 | 117,563 | 95 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 48 | 19 | 22 | 90 | 185 | 101 | 25,842 | 56 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 49 | 28 | 24 | 96 | 397 | 266 | 138,958 | 162 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 105 | 44 | 51 | 186 | 472 | 327 | -214,774 | -181 |
| 環 境 省 | 92 | 7 | 4 | 2 | 13 | 44 | 22 | -11,025 | -120 |
| 国 合 計 | 7,009 | 470 | 224 | 466 | 1,584 | 2,767 | 1,498 | 56,626 | 8 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保額規模別法人数 | | | | | | 内部留保
合計金額
(百万円) | 内部留保
平均金額
(百万円) |
|-----------|-------|-------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------|-----------------------|
| | | -1千万円
以下 | -1千万円超
0円未満 | 0円以上
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 91 | 5 | 8 | 8 | 12 | 36 | 22 | 13,659 | 150 |
| 警 察 庁 | 52 | 2 | 0 | 2 | 8 | 26 | 14 | 11,692 | 225 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 0 | 0 | 7 | 7 | 7 | 4,085 | 186 |
| 金 融 庁 | 55 | 0 | 3 | 2 | 6 | 20 | 24 | 16,725 | 304 |
| 総 務 省 | 243 | 11 | 4 | 9 | 25 | 89 | 105 | -139,224 | -573 |
| 法 務 省 | 137 | 1 | 2 | 5 | 53 | 57 | 19 | 17,163 | 125 |
| 外 務 省 | 232 | 18 | 9 | 26 | 56 | 80 | 43 | 18,946 | 82 |
| 財 務 省 | 62 | 3 | 2 | 4 | 8 | 25 | 20 | -12,799 | -206 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 127 | 47 | 154 | 434 | 825 | 352 | 102,019 | 53 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 72 | 32 | 29 | 102 | 304 | 222 | 90,208 | 119 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 48 | 19 | 22 | 90 | 185 | 101 | 25,842 | 56 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 49 | 28 | 24 | 96 | 397 | 266 | 138,958 | 162 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 53 | 11 | 16 | 61 | 247 | 214 | -254,693 | -423 |
| 環 境 省 | 92 | 7 | 4 | 2 | 13 | 44 | 22 | -11,025 | -120 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 354 | 154 | 281 | 920 | 2,150 | 1,293 | -12,663 | -2 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保額規模別法人数 | | | | | | 内部留保
合計金額
(百万円) | 内部留保
平均金額
(百万円) |
|-----------------|-------|-------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------|-----------------------|
| | | -1千万円
以下 | -1千万円超
0円未満 | 0円以上
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 4 | 1 | 4 | 29 | 30 | 22 | -3,375 | -38 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 14 | 4 | 26 | 17 | 16 | 4 | -1,570 | -19 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 10 | 5 | 40 | 369 | 219 | 4 | 7,159 | 11 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 37 | 27 | 80 | 129 | 136 | 64 | 27,355 | 58 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 52 | 33 | 35 | 126 | 225 | 113 | 39,927 | 68 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 117 | 70 | 185 | 665 | 621 | 207 | 69,368 | 37 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保規模別法人数 | | | | | | 内部留保
合計金額
(百万円) | 内部留保
平均金額
(百万円) |
|--------|--------|-------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------|-----------------------|
| | | -1千万円
以下 | -1千万円超
0円未満 | 0円以上
100万円未満 | 100万円以上
1千万円未満 | 1千万円以上
1億円未満 | 1億円以上 | | |
| 北海道知事 | 744 | 49 | 36 | 128 | 258 | 204 | 69 | 30,427 | 41 |
| 青森県知事 | 264 | 28 | 11 | 38 | 89 | 78 | 20 | -21,499 | -81 |
| 岩手県知事 | 265 | 36 | 12 | 39 | 95 | 61 | 22 | -68,384 | -258 |
| 宮城県知事 | 276 | 21 | 12 | 45 | 80 | 85 | 33 | 8,379 | 30 |
| 秋田県知事 | 217 | 20 | 5 | 34 | 87 | 48 | 23 | -23,734 | -109 |
| 山形県知事 | 221 | 9 | 15 | 47 | 89 | 47 | 14 | 6,012 | 27 |
| 福島県知事 | 308 | 33 | 13 | 52 | 99 | 88 | 23 | -49,581 | -161 |
| 茨城県知事 | 315 | 35 | 9 | 36 | 109 | 92 | 34 | 16,385 | 52 |
| 栃木県知事 | 257 | 17 | 8 | 35 | 110 | 62 | 25 | 8,548 | 33 |
| 群馬県知事 | 302 | 23 | 8 | 57 | 111 | 74 | 29 | 2,543 | 8 |
| 埼玉県知事 | 410 | 26 | 13 | 39 | 131 | 148 | 53 | 18,581 | 45 |
| 千葉県知事 | 391 | 35 | 10 | 49 | 114 | 143 | 40 | -8,182 | -21 |
| 東京都知事 | 588 | 40 | 9 | 40 | 113 | 244 | 142 | 80,473 | 137 |
| 神奈川県知事 | 515 | 64 | 31 | 40 | 125 | 178 | 77 | -439,650 | -854 |
| 新潟県知事 | 367 | 21 | 14 | 30 | 149 | 125 | 28 | -22,169 | -60 |
| 富山県知事 | 229 | 25 | 6 | 44 | 91 | 52 | 11 | -1,575 | -7 |
| 石川県知事 | 294 | 33 | 21 | 50 | 98 | 70 | 22 | -11,012 | -37 |
| 福井県知事 | 263 | 16 | 7 | 51 | 99 | 70 | 20 | 6,890 | 26 |
| 山梨県知事 | 173 | 15 | 4 | 31 | 71 | 40 | 12 | -8,954 | -52 |
| 長野県知事 | 323 | 36 | 11 | 23 | 82 | 136 | 35 | -19,156 | -59 |
| 岐阜県知事 | 287 | 17 | 16 | 49 | 95 | 79 | 31 | -47,639 | -166 |
| 静岡県知事 | 366 | 26 | 8 | 30 | 108 | 136 | 58 | 23,443 | 64 |
| 愛知県知事 | 472 | 31 | 29 | 57 | 166 | 124 | 65 | 595 | 1 |
| 三重県知事 | 215 | 18 | 13 | 34 | 67 | 60 | 23 | -1,315 | -6 |
| 滋賀県知事 | 238 | 20 | 7 | 32 | 85 | 71 | 23 | -88,943 | -374 |
| 京都府知事 | 333 | 37 | 18 | 38 | 93 | 101 | 46 | 9,899 | 30 |
| 大阪府知事 | 730 | 69 | 34 | 75 | 192 | 242 | 118 | 96,073 | 132 |
| 兵庫県知事 | 425 | 51 | 19 | 26 | 122 | 163 | 44 | -173,714 | -409 |
| 奈良県知事 | 250 | 23 | 8 | 44 | 83 | 73 | 19 | -1,857 | -7 |
| 和歌山県知事 | 199 | 12 | 8 | 28 | 71 | 65 | 15 | 37,586 | 189 |
| 鳥取県知事 | 167 | 11 | 9 | 37 | 63 | 35 | 12 | 7,814 | 47 |
| 島根県知事 | 246 | 27 | 14 | 38 | 90 | 59 | 18 | -64,430 | -262 |
| 岡山県知事 | 351 | 47 | 17 | 44 | 95 | 110 | 38 | -27,510 | -78 |
| 広島県知事 | 395 | 33 | 13 | 51 | 140 | 114 | 44 | 7,933 | 20 |
| 山口県知事 | 329 | 29 | 21 | 67 | 113 | 84 | 15 | -18,165 | -55 |
| 徳島県知事 | 174 | 17 | 12 | 36 | 59 | 44 | 6 | -2,263 | -13 |
| 香川県知事 | 198 | 10 | 5 | 34 | 70 | 62 | 17 | 8,875 | 45 |
| 愛媛県知事 | 195 | 23 | 10 | 31 | 65 | 46 | 20 | -3,195 | -16 |
| 高知県知事 | 268 | 39 | 17 | 44 | 83 | 70 | 15 | -16,275 | -61 |
| 福岡県知事 | 487 | 36 | 24 | 63 | 127 | 178 | 59 | -30,754 | -63 |
| 佐賀県知事 | 173 | 18 | 4 | 36 | 53 | 47 | 15 | 875 | 5 |
| 長崎県知事 | 285 | 18 | 16 | 41 | 102 | 90 | 18 | -1,207 | -4 |
| 熊本県知事 | 213 | 15 | 10 | 21 | 67 | 71 | 29 | -36,846 | -173 |
| 大分県知事 | 252 | 28 | 8 | 30 | 104 | 61 | 21 | 2,395 | 10 |
| 宮崎県知事 | 228 | 24 | 9 | 42 | 77 | 58 | 18 | -9,665 | -42 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 36 | 12 | 30 | 103 | 48 | 27 | -5,046 | -20 |
| 沖縄県知事 | 205 | 38 | 16 | 31 | 61 | 43 | 16 | -12,608 | -62 |
| 知事合計 | 14,659 | 1,335 | 632 | 1,997 | 4,754 | 4,379 | 1,562 | -841,602 | -57 |
| 北海道教委 | 152 | 12 | 4 | 38 | 65 | 28 | 5 | -12,838 | -84 |
| 青森県教委 | 108 | 8 | 1 | 20 | 46 | 27 | 6 | 1,408 | 13 |
| 岩手県教委 | 71 | 4 | 2 | 15 | 26 | 16 | 8 | 2,627 | 37 |
| 宮城県教委 | 75 | 5 | 3 | 12 | 23 | 27 | 5 | 191 | 3 |
| 秋田県教委 | 55 | 4 | 2 | 19 | 13 | 13 | 4 | -9,854 | -179 |
| 山形県教委 | 126 | 7 | 6 | 41 | 41 | 28 | 3 | -7,852 | -62 |
| 福島県教委 | 89 | 9 | 4 | 22 | 28 | 19 | 7 | 3,881 | 44 |
| 茨城県教委 | 44 | 3 | 1 | 5 | 8 | 20 | 7 | 2,970 | 67 |
| 栃木県教委 | 82 | 6 | 5 | 15 | 17 | 27 | 12 | 7,451 | 91 |
| 群馬県教委 | 64 | 4 | 4 | 11 | 26 | 14 | 5 | 1,410 | 22 |
| 埼玉県教委 | 53 | 5 | 2 | 6 | 15 | 16 | 9 | 15,572 | 294 |
| 千葉県教委 | 88 | 10 | 1 | 12 | 28 | 27 | 10 | 15,920 | 181 |
| 東京都教委 | 313 | 26 | 11 | 20 | 93 | 120 | 43 | 28,889 | 92 |
| 神奈川県教委 | 142 | 14 | 7 | 18 | 52 | 40 | 11 | -11,642 | -82 |
| 新潟県教委 | 89 | 2 | 5 | 16 | 33 | 26 | 7 | 5,507 | 62 |
| 富山県教委 | 59 | 2 | 2 | 25 | 17 | 11 | 2 | 847 | 14 |
| 石川県教委 | 81 | 7 | 5 | 33 | 15 | 17 | 4 | 832 | 10 |
| 福井県教委 | 54 | 2 | 2 | 11 | 19 | 17 | 3 | 7,968 | 148 |
| 山梨県教委 | 53 | 1 | 0 | 15 | 20 | 12 | 5 | 3,772 | 71 |
| 長野県教委 | 149 | 8 | 7 | 30 | 56 | 35 | 13 | 7,406 | 50 |
| 岐阜県教委 | 80 | 7 | 3 | 19 | 29 | 20 | 2 | 1,555 | 19 |
| 静岡県教委 | 251 | 5 | 6 | 22 | 92 | 97 | 29 | 19,177 | 76 |
| 愛知県教委 | 111 | 8 | 5 | 14 | 28 | 40 | 16 | 5,368 | 48 |
| 三重県教委 | 78 | 4 | 7 | 14 | 31 | 17 | 5 | 2,441 | 31 |
| 滋賀県教委 | 82 | 11 | 3 | 19 | 28 | 19 | 2 | -2,910 | -35 |
| 京都府教委 | 200 | 15 | 4 | 40 | 54 | 70 | 17 | 2,272 | 11 |
| 大阪府教委 | 210 | 18 | 10 | 27 | 55 | 83 | 17 | 37,770 | 180 |
| 兵庫県教委 | 185 | 27 | 15 | 29 | 47 | 43 | 24 | 13,458 | 73 |
| 奈良県教委 | 68 | 5 | 2 | 22 | 21 | 14 | 4 | -210 | -3 |
| 和歌山県教委 | 113 | 9 | 3 | 21 | 31 | 39 | 10 | -1,061 | -9 |
| 鳥取県教委 | 46 | 7 | 3 | 12 | 15 | 6 | 3 | -858 | -19 |
| 島根県教委 | 68 | 7 | 3 | 11 | 21 | 21 | 5 | -1,079 | -16 |
| 岡山県教委 | 76 | 1 | 2 | 16 | 29 | 26 | 2 | -488 | -6 |
| 広島県教委 | 103 | 9 | 0 | 14 | 26 | 43 | 11 | 9,036 | 88 |
| 山口県教委 | 87 | 3 | 5 | 18 | 31 | 20 | 10 | 2,749 | 32 |
| 徳島県教委 | 36 | 2 | 1 | 10 | 9 | 8 | 6 | 2,997 | 83 |
| 香川県教委 | 75 | 2 | 0 | 22 | 21 | 20 | 10 | 3,938 | 53 |
| 愛媛県教委 | 80 | 4 | 2 | 14 | 27 | 26 | 7 | 3,220 | 40 |
| 高知県教委 | 50 | 4 | 1 | 9 | 17 | 15 | 4 | 1,969 | 39 |
| 福岡県教委 | 171 | 6 | 3 | 58 | 43 | 43 | 18 | 12,567 | 73 |
| 佐賀県教委 | 52 | 4 | 3 | 11 | 19 | 11 | 4 | -4,971 | -96 |
| 長崎県教委 | 44 | 3 | 4 | 8 | 10 | 16 | 3 | 1,887 | 43 |
| 熊本県教委 | 51 | 4 | 2 | 6 | 20 | 15 | 4 | 5,992 | 117 |
| 大分県教委 | 39 | 2 | 2 | 12 | 13 | 7 | 3 | -23,310 | -598 |
| 宮崎県教委 | 41 | 0 | 2 | 8 | 12 | 14 | 5 | 2,368 | 58 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 6 | 1 | 13 | 28 | 20 | 8 | -26,086 | -343 |
| 沖縄県教委 | 59 | 6 | 4 | 17 | 9 | 17 | 6 | -22,229 | -377 |
| 教委合計 | 4,479 | 318 | 170 | 870 | 1,407 | 1,310 | 404 | 110,028 | 25 |

資料 74 内部留保の水準別法人数

[全体]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保の水準別法人数 | | | | |
|-------------|--------|-------------|---------------|----------------|--------------------|----------|
| | | 0%未満 | 0%以上
30%以下 | 30%超
100%未満 | 100%以上
1,000%未満 | 1,000%以上 |
| 国 所 管 | 7,009 | 654 | 3,811 | 1,815 | 654 | 75 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 2,308 | 9,182 | 3,607 | 3,183 | 707 |
| 合 計 | 25,825 | 2,941 | 12,881 | 5,405 | 3,817 | 781 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保の水準別法人数 | | | | |
|-----------|-------|-------------|---------------|----------------|--------------------|----------|
| | | 0%未満 | 0%以上
30%以下 | 30%超
100%未満 | 100%以上
1,000%未満 | 1,000%以上 |
| 内 閣 府 | 91 | 13 | 47 | 24 | 6 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 2 | 38 | 11 | 1 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 17 | 4 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 145 | 7 | 74 | 26 | 36 | 2 |
| 総 務 省 | 324 | 32 | 146 | 93 | 51 | 2 |
| 法 務 省 | 137 | 2 | 96 | 28 | 11 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 26 | 93 | 69 | 40 | 4 |
| 財 務 省 | 709 | 19 | 572 | 112 | 6 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 167 | 882 | 596 | 252 | 42 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 159 | 680 | 271 | 112 | 12 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 58 | 282 | 93 | 27 | 5 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 69 | 436 | 277 | 69 | 9 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 146 | 653 | 317 | 67 | 2 |
| 環 境 省 | 92 | 11 | 49 | 26 | 6 | 0 |
| 国 合 計 | 7,009 | 654 | 3,811 | 1,815 | 654 | 75 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保の水準別法人数 | | | | |
|-----------|-------|-------------|---------------|----------------|--------------------|----------|
| | | 0%未満 | 0%以上
30%以下 | 30%超
100%未満 | 100%以上
1,000%未満 | 1,000%以上 |
| 内 閣 府 | 91 | 13 | 47 | 24 | 6 | 1 |
| 警 察 庁 | 52 | 2 | 38 | 11 | 1 | 0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 1 | 17 | 4 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 55 | 2 | 31 | 16 | 6 | 0 |
| 総 務 省 | 243 | 14 | 123 | 73 | 32 | 1 |
| 法 務 省 | 137 | 2 | 96 | 28 | 11 | 0 |
| 外 務 省 | 232 | 26 | 93 | 69 | 40 | 4 |
| 財 務 省 | 62 | 5 | 37 | 16 | 4 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 167 | 882 | 596 | 252 | 42 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 101 | 339 | 208 | 103 | 10 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 58 | 282 | 93 | 27 | 5 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 69 | 436 | 277 | 69 | 9 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 64 | 333 | 176 | 29 | 0 |
| 環 境 省 | 92 | 11 | 49 | 26 | 6 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 478 | 2,554 | 1,496 | 556 | 68 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 内部留保の水準別法人数 | | | | |
|-----------------|-------|-------------|---------------|----------------|--------------------|----------|
| | | 0%未満 | 0%以上
30%以下 | 30%超
100%未満 | 100%以上
1,000%未満 | 1,000%以上 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 5 | 43 | 10 | 30 | 2 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 18 | 23 | 20 | 19 | 1 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 14 | 535 | 96 | 2 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 58 | 341 | 63 | 9 | 2 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 82 | 321 | 141 | 38 | 2 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 177 | 1,261 | 322 | 98 | 7 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 内部留保の水準別法人数 | | | | | |
|-----------|-------------|-------|---------------|----------------|--------------------|----------|
| | 法 人 数 | 0%未満 | 0%以上
30%以下 | 30%超
100%未満 | 100%以上
1,000%未満 | 1,000%以上 |
| 北海道知事 | 744 | 79 | 424 | 155 | 78 | 8 |
| 青森県知事 | 264 | 38 | 133 | 56 | 29 | 8 |
| 岩手県知事 | 265 | 47 | 132 | 58 | 26 | 2 |
| 宮城県知事 | 276 | 29 | 153 | 50 | 38 | 6 |
| 秋田県知事 | 217 | 23 | 112 | 42 | 35 | 5 |
| 山形県知事 | 221 | 21 | 134 | 39 | 26 | 1 |
| 福島県知事 | 308 | 42 | 185 | 45 | 29 | 7 |
| 茨城県知事 | 315 | 39 | 181 | 58 | 28 | 9 |
| 栃木県知事 | 257 | 23 | 152 | 41 | 38 | 3 |
| 群馬県知事 | 302 | 31 | 160 | 58 | 45 | 8 |
| 埼玉県知事 | 410 | 37 | 226 | 94 | 50 | 3 |
| 千葉県知事 | 391 | 43 | 213 | 63 | 62 | 10 |
| 東京都知事 | 588 | 47 | 304 | 145 | 84 | 8 |
| 神奈川県知事 | 515 | 88 | 250 | 116 | 57 | 4 |
| 新潟県知事 | 367 | 33 | 201 | 79 | 49 | 5 |
| 富山県知事 | 229 | 31 | 147 | 33 | 16 | 2 |
| 石川県知事 | 294 | 52 | 131 | 57 | 48 | 6 |
| 福井県知事 | 263 | 23 | 141 | 41 | 47 | 11 |
| 山梨県知事 | 173 | 19 | 93 | 35 | 22 | 4 |
| 長野県知事 | 323 | 45 | 138 | 76 | 60 | 4 |
| 岐阜県知事 | 287 | 30 | 155 | 55 | 41 | 6 |
| 静岡県知事 | 366 | 32 | 178 | 81 | 62 | 13 |
| 愛知県知事 | 472 | 53 | 265 | 87 | 60 | 7 |
| 三重県知事 | 215 | 30 | 109 | 42 | 29 | 5 |
| 滋賀県知事 | 238 | 26 | 117 | 50 | 38 | 7 |
| 京都府知事 | 333 | 51 | 159 | 52 | 53 | 18 |
| 大阪府知事 | 730 | 96 | 349 | 138 | 122 | 25 |
| 兵庫県知事 | 425 | 68 | 224 | 77 | 45 | 11 |
| 奈良県知事 | 250 | 30 | 112 | 41 | 46 | 21 |
| 和歌山県知事 | 199 | 20 | 72 | 47 | 45 | 15 |
| 鳥取県知事 | 167 | 19 | 102 | 26 | 19 | 1 |
| 島根県知事 | 246 | 37 | 105 | 50 | 37 | 17 |
| 岡山県知事 | 351 | 59 | 148 | 64 | 68 | 12 |
| 広島県知事 | 395 | 42 | 173 | 70 | 82 | 28 |
| 山口県知事 | 329 | 48 | 168 | 61 | 47 | 5 |
| 徳島県知事 | 174 | 28 | 80 | 39 | 25 | 2 |
| 香川県知事 | 198 | 13 | 99 | 45 | 37 | 4 |
| 愛媛県知事 | 195 | 32 | 86 | 44 | 31 | 2 |
| 高知県知事 | 268 | 55 | 110 | 57 | 38 | 8 |
| 福岡県知事 | 487 | 57 | 263 | 91 | 63 | 13 |
| 佐賀県知事 | 173 | 22 | 80 | 49 | 18 | 4 |
| 長崎県知事 | 285 | 31 | 152 | 52 | 44 | 6 |
| 熊本県知事 | 213 | 22 | 107 | 52 | 27 | 5 |
| 大分県知事 | 252 | 35 | 128 | 51 | 35 | 3 |
| 宮崎県知事 | 228 | 31 | 121 | 42 | 33 | 1 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 47 | 130 | 48 | 25 | 6 |
| 沖縄県知事 | 205 | 51 | 106 | 27 | 19 | 2 |
| 事務合計 | 14,659 | 1,855 | 7,508 | 2,879 | 2,056 | 361 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 16 | 76 | 29 | 28 | 3 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 9 | 36 | 32 | 28 | 3 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 5 | 37 | 12 | 11 | 6 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 7 | 25 | 17 | 21 | 5 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 6 | 27 | 8 | 13 | 1 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 13 | 42 | 15 | 49 | 7 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 13 | 34 | 13 | 23 | 6 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 4 | 15 | 16 | 6 | 3 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 10 | 31 | 11 | 20 | 10 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 8 | 31 | 9 | 16 | 0 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 7 | 21 | 8 | 12 | 5 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 11 | 41 | 16 | 18 | 2 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 37 | 94 | 77 | 89 | 16 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 21 | 69 | 28 | 22 | 2 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 7 | 39 | 16 | 18 | 9 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 4 | 36 | 6 | 9 | 4 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 12 | 44 | 8 | 12 | 5 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 4 | 23 | 8 | 13 | 6 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 1 | 31 | 7 | 12 | 2 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 14 | 53 | 33 | 37 | 12 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 9 | 29 | 18 | 20 | 4 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 10 | 59 | 39 | 78 | 65 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 13 | 43 | 19 | 28 | 8 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 11 | 27 | 5 | 22 | 13 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 14 | 40 | 12 | 9 | 7 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 19 | 84 | 22 | 59 | 16 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 25 | 85 | 34 | 57 | 9 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 42 | 69 | 28 | 37 | 9 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 7 | 33 | 9 | 16 | 3 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 11 | 26 | 12 | 41 | 23 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 9 | 23 | 5 | 7 | 2 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 9 | 26 | 11 | 15 | 7 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 3 | 32 | 18 | 16 | 7 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 9 | 41 | 10 | 35 | 8 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 8 | 28 | 16 | 27 | 8 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 3 | 19 | 4 | 6 | 4 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 2 | 29 | 11 | 24 | 9 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 6 | 28 | 8 | 31 | 7 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 5 | 19 | 8 | 16 | 2 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 8 | 86 | 18 | 49 | 10 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 6 | 22 | 11 | 10 | 3 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 7 | 17 | 8 | 11 | 1 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 6 | 16 | 13 | 13 | 3 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 4 | 19 | 8 | 5 | 3 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 2 | 18 | 8 | 10 | 3 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 7 | 16 | 16 | 30 | 7 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 9 | 26 | 7 | 16 | 1 |
| 教育委員会合計 | 4,479 | 473 | 1,765 | 747 | 1,145 | 349 |

資料 75 株式の保有状況別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 財団法人のみ対象 | | | | 全法人（社団法人+財団法人）が対象 | | | | | |
|-------------|----------|--------|------|------------|-------------------|-------|-----|-------|--------|-------|
| | 全法人数 | 財団法人数 | 基本財産 | 割合（対財団法人%） | ポートフォリオ運用 | 割合（%） | その他 | 割合（%） | 保有なし | 割合（%） |
| 国 所 管 | 7,009 | 3,204 | 390 | 12.2 | 243 | 3.5 | 245 | 3.5 | 6,262 | 89.3 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 9,827 | 485 | 4.9 | 258 | 1.4 | 461 | 2.4 | 17,897 | 94.3 |
| 合 計 | 25,825 | 12,989 | 875 | 6.7 | 500 | 1.9 | 702 | 2.7 | 23,993 | 92.9 |

（注）1 株式には、有限会社の持分を含む。

2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 財団法人のみ対象 | | | | 全法人（社団法人+財団法人）が対象 | | | | | |
|-----------|----------|-------|------|------------|-------------------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 全法人数 | 財団法人数 | 基本財産 | 割合（対財団法人%） | ポートフォリオ運用 | 割合（%） | その他 | 割合（%） | 保有なし | 割合（%） |
| 内 閣 府 | 91 | 47 | 2 | 4.3 | 0 | 0.0 | 1 | 1.1 | 88 | 96.7 |
| 警 察 庁 | 52 | 29 | 3 | 10.3 | 0 | 0.0 | 2 | 3.8 | 47 | 90.4 |
| 防 衛 庁 | 22 | 15 | 0 | 0.0 | 1 | 4.5 | 0 | 0.0 | 21 | 95.5 |
| 金 融 庁 | 145 | 19 | 3 | 15.8 | 5 | 3.4 | 8 | 5.5 | 131 | 90.3 |
| 総 務 省 | 324 | 185 | 5 | 2.7 | 11 | 3.4 | 6 | 1.9 | 303 | 93.5 |
| 法 務 省 | 137 | 26 | 1 | 3.8 | 1 | 0.7 | 0 | 0.0 | 135 | 98.5 |
| 外 務 省 | 232 | 133 | 8 | 6.0 | 4 | 1.7 | 2 | 0.9 | 218 | 94.0 |
| 財 務 省 | 709 | 44 | 3 | 6.8 | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 | 706 | 99.6 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,346 | 294 | 21.8 | 153 | 7.9 | 47 | 2.4 | 1,544 | 79.6 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 614 | 30 | 4.9 | 30 | 2.4 | 15 | 1.2 | 1,170 | 94.8 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 170 | 17 | 10.0 | 8 | 1.7 | 10 | 2.2 | 432 | 92.9 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 374 | 30 | 8.0 | 31 | 3.6 | 31 | 3.6 | 777 | 90.3 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 428 | 7 | 1.6 | 16 | 1.4 | 144 | 12.2 | 1,033 | 87.2 |
| 環 境 省 | 92 | 51 | 5 | 9.8 | 2 | 2.2 | 0 | 0.0 | 87 | 94.6 |
| 国 合 計 | 7,009 | 3,204 | 390 | 12.2 | 243 | 3.5 | 245 | 3.5 | 6,262 | 89.3 |

（注）国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 財団法人のみ対象 | | | | 全法人（社団法人+財団法人）が対象 | | | | | |
|-----------|----------|-------|------|------------|-------------------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 全法人数 | 財団法人数 | 基本財産 | 割合（対財団法人%） | ポートフォリオ運用 | 割合（%） | その他 | 割合（%） | 保有なし | 割合（%） |
| 内 閣 府 | 91 | 47 | 2 | 4.3 | 0 | 0.0 | 1 | 1.1 | 88 | 96.7 |
| 警 察 庁 | 52 | 29 | 3 | 10.3 | 0 | 0.0 | 2 | 3.8 | 47 | 90.4 |
| 防 衛 庁 | 22 | 15 | 0 | 0.0 | 1 | 4.5 | 0 | 0.0 | 21 | 95.5 |
| 金 融 庁 | 55 | 16 | 3 | 18.8 | 5 | 9.1 | 1 | 1.8 | 48 | 87.3 |
| 総 務 省 | 243 | 169 | 5 | 3.0 | 11 | 4.5 | 2 | 0.8 | 226 | 93.0 |
| 法 務 省 | 137 | 26 | 1 | 3.8 | 1 | 0.7 | 0 | 0.0 | 135 | 98.5 |
| 外 務 省 | 232 | 133 | 8 | 6.0 | 4 | 1.7 | 2 | 0.9 | 218 | 94.0 |
| 財 務 省 | 62 | 42 | 3 | 7.1 | 1 | 1.6 | 0 | 0.0 | 59 | 95.2 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 1,346 | 294 | 21.8 | 153 | 7.9 | 47 | 2.4 | 1,544 | 79.6 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 466 | 30 | 6.4 | 28 | 3.7 | 15 | 2.0 | 699 | 91.9 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 170 | 17 | 10.0 | 8 | 1.7 | 10 | 2.2 | 432 | 92.9 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 374 | 30 | 8.0 | 31 | 3.6 | 31 | 3.6 | 777 | 90.3 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 280 | 5 | 1.8 | 15 | 2.5 | 39 | 6.5 | 557 | 92.5 |
| 環 境 省 | 92 | 51 | 5 | 9.8 | 2 | 2.2 | 0 | 0.0 | 87 | 94.6 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 2,894 | 388 | 13.4 | 240 | 4.7 | 129 | 2.5 | 4,525 | 87.8 |

（注）本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 財団法人のみ対象 | | | | 全法人（社団法人+財団法人）が対象 | | | | | |
|-----------------|----------|-------|------|------------|-------------------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 全法人数 | 財団法人数 | 基本財産 | 割合（対財団法人%） | ポートフォリオ運用 | 割合（%） | その他 | 割合（%） | 保有なし | 割合（%） |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 3 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 7 | 7.8 | 83 | 92.2 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 16 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4 | 4.9 | 77 | 95.1 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 647 | 100.0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 148 | 0 | 0.0 | 2 | 0.4 | 0 | 0.0 | 471 | 99.6 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 148 | 2 | 1.4 | 1 | 0.2 | 105 | 18.0 | 477 | 81.7 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 317 | 2 | 0.6 | 3 | 0.2 | 116 | 6.2 | 1,745 | 93.6 |

（注）支部局合計は、共管重複分を除く実数。

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

| 所管官庁 | 財団法人のみ対象 | | | | 全法人（社団法人+財団法人）が対象 | | | | | |
|--------|----------|-------|------|------------|-------------------|-------|-----|-------|--------|-------|
| | 全法人数 | 財団法人数 | 基本財産 | 割合（対財団法人%） | ポートフォリオ運用 | 割合（%） | その他 | 割合（%） | 保有なし | 割合（%） |
| 北海道知事 | 744 | 265 | 4 | 1.5 | 2 | 0.3 | 34 | 4.6 | 705 | 94.8 |
| 青森県知事 | 264 | 93 | 1 | 1.1 | 3 | 1.1 | 17 | 6.4 | 244 | 92.4 |
| 岩手県知事 | 265 | 94 | 2 | 2.1 | 1 | 0.4 | 4 | 1.5 | 258 | 97.4 |
| 宮城県知事 | 276 | 117 | 6 | 5.1 | 3 | 1.1 | 4 | 1.4 | 264 | 95.7 |
| 秋田県知事 | 217 | 76 | 1 | 1.3 | 3 | 1.4 | 21 | 9.7 | 193 | 88.9 |
| 山形県知事 | 221 | 80 | 4 | 5.0 | 3 | 1.4 | 8 | 3.6 | 207 | 93.7 |
| 福島県知事 | 308 | 137 | 0 | 0.0 | 4 | 1.3 | 15 | 4.9 | 290 | 94.2 |
| 茨城県知事 | 315 | 145 | 2 | 1.4 | 0 | 0.0 | 4 | 1.3 | 309 | 98.1 |
| 栃木県知事 | 257 | 108 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 0.8 | 255 | 99.2 |
| 群馬県知事 | 302 | 129 | 1 | 0.8 | 0 | 0.0 | 7 | 2.3 | 294 | 97.4 |
| 埼玉県知事 | 410 | 166 | 3 | 1.8 | 0 | 0.0 | 4 | 1.0 | 403 | 98.3 |
| 千葉県知事 | 391 | 174 | 4 | 2.3 | 2 | 0.5 | 7 | 1.8 | 379 | 96.9 |
| 東京都知事 | 588 | 226 | 15 | 6.6 | 13 | 2.2 | 16 | 2.7 | 549 | 93.4 |
| 神奈川県知事 | 515 | 233 | 0 | 0.0 | 3 | 0.6 | 27 | 5.2 | 486 | 94.4 |
| 新潟県知事 | 367 | 167 | 9 | 5.4 | 4 | 1.1 | 11 | 3.0 | 345 | 94.0 |
| 富山県知事 | 229 | 101 | 2 | 2.0 | 0 | 0.0 | 1 | 0.4 | 226 | 98.7 |
| 石川県知事 | 294 | 145 | 1 | 0.7 | 3 | 1.0 | 11 | 3.7 | 281 | 95.6 |
| 福井県知事 | 263 | 106 | 1 | 0.9 | 1 | 0.4 | 13 | 4.9 | 248 | 94.3 |
| 山梨県知事 | 173 | 70 | 3 | 4.3 | 3 | 1.7 | 4 | 2.3 | 163 | 94.2 |
| 長野県知事 | 323 | 130 | 3 | 2.3 | 2 | 0.6 | 12 | 3.7 | 306 | 94.7 |
| 岐阜県知事 | 287 | 125 | 8 | 6.4 | 0 | 0.0 | 5 | 1.7 | 274 | 95.5 |
| 静岡県知事 | 366 | 137 | 5 | 3.6 | 3 | 0.8 | 14 | 3.8 | 348 | 95.1 |
| 愛知県知事 | 472 | 188 | 10 | 5.3 | 2 | 0.4 | 8 | 1.7 | 453 | 96.0 |
| 三重県知事 | 215 | 88 | 2 | 2.3 | 0 | 0.0 | 4 | 1.9 | 209 | 97.2 |
| 滋賀県知事 | 238 | 99 | 7 | 7.1 | 9 | 3.8 | 2 | 0.8 | 224 | 94.1 |
| 京都府知事 | 333 | 158 | 3 | 1.9 | 0 | 0.0 | 7 | 2.1 | 323 | 97.0 |
| 大阪府知事 | 730 | 356 | 4 | 1.1 | 6 | 0.8 | 14 | 1.9 | 706 | 96.7 |
| 兵庫県知事 | 425 | 213 | 5 | 2.3 | 6 | 1.4 | 21 | 4.9 | 395 | 92.9 |
| 奈良県知事 | 250 | 142 | 3 | 2.1 | 1 | 0.4 | 0 | 0.0 | 246 | 98.4 |
| 和歌山県知事 | 199 | 81 | 1 | 1.2 | 1 | 0.5 | 5 | 2.5 | 193 | 97.0 |
| 鳥取県知事 | 167 | 85 | 1 | 1.2 | 1 | 0.6 | 1 | 0.6 | 165 | 98.8 |
| 島根県知事 | 246 | 123 | 1 | 0.8 | 0 | 0.0 | 5 | 2.0 | 241 | 98.0 |
| 岡山県知事 | 351 | 176 | 6 | 3.4 | 7 | 2.0 | 17 | 4.8 | 324 | 92.3 |
| 広島県知事 | 395 | 207 | 5 | 2.4 | 5 | 1.3 | 10 | 2.5 | 378 | 95.7 |
| 山口県知事 | 329 | 133 | 3 | 2.3 | 2 | 0.6 | 9 | 2.7 | 315 | 95.7 |
| 徳島県知事 | 174 | 78 | 0 | 0.0 | 2 | 1.1 | 0 | 0.0 | 172 | 98.9 |
| 香川県知事 | 198 | 99 | 1 | 1.0 | 5 | 2.5 | 6 | 3.0 | 186 | 93.9 |
| 愛媛県知事 | 195 | 89 | 2 | 2.2 | 2 | 1.0 | 2 | 1.0 | 189 | 96.9 |
| 高知県知事 | 268 | 142 | 2 | 1.4 | 1 | 0.4 | 3 | 1.1 | 263 | 98.1 |
| 福岡県知事 | 487 | 224 | 8 | 3.6 | 3 | 0.6 | 5 | 1.0 | 472 | 96.9 |
| 佐賀県知事 | 173 | 77 | 3 | 3.9 | 1 | 0.6 | 1 | 0.6 | 168 | 97.1 |
| 長崎県知事 | 285 | 121 | 2 | 1.7 | 0 | 0.0 | 2 | 0.7 | 281 | 98.6 |
| 熊本県知事 | 213 | 85 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 7 | 3.3 | 206 | 96.7 |
| 大分県知事 | 252 | 111 | 1 | 0.9 | 1 | 0.4 | 1 | 0.4 | 249 | 98.8 |
| 宮崎県知事 | 228 | 84 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 1.3 | 225 | 98.7 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 86 | 2 | 2.3 | 3 | 1.2 | 6 | 2.3 | 246 | 96.1 |
| 沖縄県知事 | 205 | 88 | 2 | 2.3 | 2 | 1.0 | 4 | 2.0 | 198 | 96.6 |
| 知事合計 | 14,659 | 6,357 | 149 | 2.3 | 113 | 0.8 | 384 | 2.6 | 14,054 | 95.9 |
| 北海道教委 | 152 | 4 | 4 | 2.9 | 1 | 0.7 | 0 | 0.0 | 147 | 96.7 |
| 青森県教委 | 108 | 91 | 4 | 4.4 | 6 | 5.6 | 1 | 0.9 | 98 | 90.7 |
| 岩手県教委 | 71 | 57 | 3 | 5.3 | 2 | 2.8 | 3 | 4.2 | 63 | 88.7 |
| 宮城県教委 | 75 | 61 | 5 | 8.2 | 1 | 1.3 | 2 | 2.7 | 69 | 92.0 |
| 秋田県教委 | 55 | 46 | 4 | 8.7 | 0 | 0.0 | 4 | 7.3 | 48 | 87.3 |
| 山形県教委 | 126 | 111 | 7 | 6.3 | 4 | 3.2 | 4 | 3.2 | 114 | 90.5 |
| 福島県教委 | 89 | 82 | 4 | 4.9 | 1 | 1.1 | 0 | 0.0 | 84 | 94.4 |
| 茨城県教委 | 44 | 38 | 6 | 15.8 | 2 | 4.5 | 0 | 0.0 | 38 | 86.4 |
| 栃木県教委 | 82 | 70 | 4 | 5.7 | 2 | 2.4 | 2 | 2.4 | 74 | 90.2 |
| 群馬県教委 | 64 | 47 | 3 | 6.4 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 61 | 95.3 |
| 埼玉県教委 | 53 | 45 | 3 | 6.7 | 2 | 3.8 | 3 | 5.7 | 47 | 88.7 |
| 千葉県教委 | 88 | 79 | 5 | 6.3 | 5 | 5.7 | 3 | 3.4 | 78 | 88.6 |
| 東京都教委 | 313 | 258 | 30 | 11.6 | 17 | 5.4 | 7 | 2.2 | 264 | 84.3 |
| 神奈川県教委 | 142 | 109 | 2 | 1.8 | 0 | 0.0 | 7 | 4.9 | 134 | 94.4 |
| 新潟県教委 | 89 | 72 | 17 | 23.6 | 8 | 9.0 | 1 | 1.1 | 69 | 77.5 |
| 富山県教委 | 59 | 56 | 5 | 8.9 | 3 | 5.1 | 0 | 0.0 | 52 | 88.1 |
| 石川県教委 | 81 | 69 | 5 | 7.2 | 1 | 1.2 | 1 | 1.2 | 75 | 92.6 |
| 福井県教委 | 54 | 48 | 8 | 16.7 | 1 | 1.9 | 0 | 0.0 | 46 | 85.2 |
| 山梨県教委 | 53 | 45 | 5 | 11.1 | 1 | 1.9 | 3 | 5.7 | 47 | 88.7 |
| 長野県教委 | 149 | 109 | 11 | 10.1 | 1 | 0.7 | 3 | 2.0 | 134 | 89.9 |
| 岐阜県教委 | 80 | 70 | 5 | 7.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 75 | 93.8 |
| 静岡県教委 | 251 | 70 | 10 | 14.3 | 18 | 7.2 | 4 | 1.6 | 222 | 88.4 |
| 愛知県教委 | 111 | 103 | 15 | 14.6 | 5 | 4.5 | 1 | 0.9 | 95 | 85.6 |
| 三重県教委 | 78 | 57 | 6 | 10.5 | 2 | 2.6 | 2 | 2.6 | 69 | 88.5 |
| 滋賀県教委 | 82 | 79 | 7 | 8.9 | 4 | 4.9 | 0 | 0.0 | 72 | 87.8 |
| 京都府教委 | 200 | 182 | 9 | 4.9 | 5 | 2.5 | 3 | 1.5 | 183 | 91.5 |
| 大阪府教委 | 210 | 172 | 18 | 10.5 | 5 | 2.4 | 2 | 1.0 | 187 | 89.0 |
| 兵庫県教委 | 185 | 145 | 27 | 18.6 | 7 | 3.8 | 2 | 1.1 | 154 | 83.2 |
| 奈良県教委 | 68 | 58 | 5 | 8.6 | 1 | 1.5 | 0 | 0.0 | 63 | 92.6 |
| 和歌山県教委 | 113 | 72 | 4 | 5.6 | 1 | 0.9 | 2 | 1.8 | 107 | 94.7 |
| 鳥取県教委 | 46 | 43 | 3 | 7.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 43 | 93.5 |
| 島根県教委 | 68 | 61 | 3 | 4.9 | 1 | 1.5 | 2 | 2.9 | 63 | 92.6 |
| 岡山県教委 | 76 | 68 | 12 | 17.6 | 4 | 5.3 | 1 | 1.3 | 62 | 81.6 |
| 広島県教委 | 103 | 85 | 19 | 22.4 | 6 | 5.8 | 4 | 3.9 | 81 | 78.6 |
| 山口県教委 | 87 | 72 | 9 | 12.5 | 3 | 3.4 | 0 | 0.0 | 78 | 89.7 |
| 徳島県教委 | 36 | 27 | 3 | 11.1 | 3 | 8.3 | 3 | 8.3 | 29 | 80.6 |
| 香川県教委 | 75 | 69 | 5 | 7.2 | 9 | 12.0 | 1 | 1.3 | 62 | 82.7 |
| 愛媛県教委 | 80 | 69 | 10 | 14.5 | 5 | 6.3 | 2 | 2.5 | 65 | 81.3 |
| 高知県教委 | 50 | 39 | 3 | 7.7 | 2 | 4.0 | 2 | 4.0 | 45 | 90.0 |
| 福岡県教委 | 171 | 149 | 14 | 9.4 | 2 | 1.2 | 0 | 0.0 | 155 | 90.6 |
| 佐賀県教委 | 52 | 45 | 3 | 6.7 | 1 | 1.9 | 0 | 0.0 | 48 | 92.3 |
| 長崎県教委 | 44 | 39 | 5 | 12.8 | 1 | 2.3 | 1 | 2.3 | 37 | 84.1 |
| 熊本県教委 | 51 | 45 | 2 | 4.4 | 1 | 2.0 | 0 | 0.0 | 48 | 94.1 |
| 大分県教委 | 39 | 28 | 5 | 17.9 | 1 | 2.6 | 1 | 2.6 | 33 | 84.6 |
| 宮崎県教委 | 41 | 35 | 0 | 0.0 | 1 | 2.4 | 1 | 2.4 | 39 | 95.1 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 65 | 8 | 12.3 | 1 | 1.3 | 1 | 1.3 | 67 | 88.2 |
| 沖縄県教委 | 59 | 38 | 3 | 7.9 | 2 | 3.4 | 1 | 1.7 | 54 | 91.5 |
| 教委合計 | 4,479 | 3,614 | 348 | 9.6 | 149 | 3.3 | 80 | 1.8 | 3,978 | 88.8 |

資料 76 株式保有会社数別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-------------|-------|-------------|------|------|--------|--------|-------|
| | | 1社 | 2～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20～49社 | 50社以上 |
| 国 所 管 | 747 | 419 | 227 | 42 | 31 | 19 | 9 |
| 都 道 府 県 所 管 | 1,090 | 651 | 326 | 50 | 37 | 20 | 6 |
| 合 計 | 1,832 | 1,066 | 553 | 91 | 68 | 39 | 15 |

(注) 1 株式には、有限会社の持分を含む。
2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|-------------|------|------|--------|--------|-------|
| | | 1社 | 2～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20～49社 | 50社以上 |
| 内 閣 府 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 14 | 9 | 2 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| 総 務 省 | 21 | 12 | 5 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| 法 務 省 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 14 | 10 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 財 務 省 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 395 | 183 | 145 | 29 | 22 | 12 | 4 |
| 厚 生 労 働 省 | 64 | 34 | 16 | 4 | 4 | 3 | 3 |
| 農 林 水 産 省 | 33 | 20 | 8 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 経 済 産 業 省 | 83 | 57 | 21 | 0 | 1 | 2 | 2 |
| 国 土 交 通 省 | 152 | 102 | 39 | 5 | 4 | 2 | 0 |
| 環 境 省 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 747 | 419 | 227 | 42 | 31 | 19 | 9 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|-------------|------|------|--------|--------|-------|
| | | 1社 | 2～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20～49社 | 50社以上 |
| 内 閣 府 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 7 | 3 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| 総 務 省 | 17 | 9 | 4 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| 法 務 省 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 14 | 10 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 財 務 省 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 395 | 183 | 145 | 29 | 22 | 12 | 4 |
| 厚 生 労 働 省 | 62 | 32 | 16 | 4 | 4 | 3 | 3 |
| 農 林 水 産 省 | 33 | 20 | 8 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 経 済 産 業 省 | 83 | 57 | 21 | 0 | 1 | 2 | 2 |
| 国 土 交 通 省 | 45 | 24 | 12 | 3 | 4 | 2 | 0 |
| 環 境 省 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 627 | 330 | 198 | 40 | 31 | 19 | 9 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------------|-----|-------------|------|------|--------|--------|-------|
| | | 1社 | 2～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20～49社 | 50社以上 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 7 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 107 | 78 | 27 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 120 | 89 | 29 | 2 | 0 | 0 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 株式会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|-----------|------|------|--------|--------|-------|
| | | 1社 | 2~5社 | 6~9社 | 10~19社 | 20~49社 | 50社以上 |
| 北海道知事 | 39 | 34 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 青森県知事 | 20 | 14 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県知事 | 7 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 宮城県知事 | 12 | 7 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 秋田県知事 | 24 | 19 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 14 | 11 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県知事 | 18 | 11 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県知事 | 6 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県知事 | 8 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県知事 | 7 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県知事 | 12 | 5 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| 東京都知事 | 39 | 23 | 13 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 神奈川県知事 | 29 | 21 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県知事 | 22 | 14 | 6 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 富山県知事 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県知事 | 13 | 6 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県知事 | 15 | 10 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県知事 | 10 | 5 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 長野県知事 | 17 | 14 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県知事 | 13 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡県知事 | 18 | 13 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 愛知県知事 | 19 | 12 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 三重県知事 | 6 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県知事 | 14 | 5 | 4 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 京都府知事 | 10 | 7 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府知事 | 24 | 13 | 8 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 兵庫県知事 | 30 | 20 | 5 | 3 | 1 | 0 | 1 |
| 奈良県知事 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県知事 | 6 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 鳥取県知事 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県知事 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県知事 | 27 | 16 | 7 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 広島県知事 | 17 | 13 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 山口県知事 | 14 | 12 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県知事 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県知事 | 12 | 8 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 愛媛県知事 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県知事 | 5 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 福岡県知事 | 15 | 12 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 佐賀県知事 | 5 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 長崎県知事 | 4 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県知事 | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 大分県知事 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県知事 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 10 | 8 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄県知事 | 7 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 合計 | 605 | 404 | 146 | 23 | 16 | 11 | 5 |
| 北海道教育委員会 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青森県教育委員会 | 10 | 4 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県教育委員会 | 8 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城県教育委員会 | 6 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 秋田県教育委員会 | 7 | 1 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県教育委員会 | 12 | 8 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 福島県教育委員会 | 5 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県教育委員会 | 6 | 1 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 栃木県教育委員会 | 8 | 6 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県教育委員会 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県教育委員会 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県教育委員会 | 10 | 3 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 東京都教育委員会 | 49 | 25 | 20 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| 神奈川県教育委員会 | 8 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県教育委員会 | 20 | 4 | 12 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 富山県教育委員会 | 7 | 5 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 石川県教育委員会 | 6 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県教育委員会 | 8 | 2 | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 山梨県教育委員会 | 6 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 長野県教育委員会 | 15 | 11 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県教育委員会 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡県教育委員会 | 29 | 14 | 10 | 2 | 1 | 2 | 0 |
| 愛知県教育委員会 | 16 | 9 | 2 | 3 | 2 | 0 | 0 |
| 三重県教育委員会 | 9 | 4 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 滋賀県教育委員会 | 10 | 3 | 4 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| 京都府教育委員会 | 17 | 12 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 大阪府教育委員会 | 23 | 14 | 8 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 兵庫県教育委員会 | 31 | 17 | 11 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 奈良県教育委員会 | 5 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県教育委員会 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県教育委員会 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県教育委員会 | 5 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県教育委員会 | 14 | 8 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 広島県教育委員会 | 22 | 11 | 8 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 山口県教育委員会 | 9 | 3 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 徳島県教育委員会 | 7 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 香川県教育委員会 | 13 | 3 | 6 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 愛媛県教育委員会 | 15 | 6 | 7 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 高知県教育委員会 | 5 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県教育委員会 | 16 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 佐賀県教育委員会 | 4 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 長崎県教育委員会 | 7 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県教育委員会 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 大分県教育委員会 | 6 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県教育委員会 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県教育委員会 | 9 | 5 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 沖縄県教育委員会 | 5 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 501 | 252 | 186 | 30 | 22 | 10 | 1 |

資料 77 20～50%株式保有会社数別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 20～50%株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-------------|-----|-------------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20社以上 |
| 国 所 管 | 114 | 85 | 15 | 8 | 2 | 0 | 4 |
| 都 道 府 県 所 管 | 139 | 102 | 25 | 5 | 3 | 1 | 3 |
| 合 計 | 253 | 187 | 40 | 13 | 5 | 1 | 7 |

(注) 1 株式には、有限会社の持分を含む。
2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 20～50%株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|-------------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20社以上 |
| 内 閣 府 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 63 | 45 | 9 | 5 | 0 | 0 | 4 |
| 厚 生 労 働 省 | 14 | 10 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 省 | 6 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 8 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 28 | 21 | 4 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 114 | 85 | 15 | 8 | 2 | 0 | 4 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 20～50%株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|-------------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20社以上 |
| 内 閣 府 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 63 | 45 | 9 | 5 | 0 | 0 | 4 |
| 厚 生 労 働 省 | 14 | 10 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 省 | 6 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 8 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 13 | 9 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 99 | 73 | 13 | 7 | 2 | 0 | 4 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 20～50%株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------------|-----|-------------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3～5社 | 6～9社 | 10～19社 | 20社以上 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 15 | 12 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 15 | 12 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 法人数 | 20~50%株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|-------------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3~5社 | 6~9社 | 10~19社 | 20社以上 |
| 北海道知事 | 6 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 青森県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 秋田県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県知事 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 東京都知事 | 4 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 神奈川県知事 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県知事 | 5 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富山県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県知事 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県知事 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県知事 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 愛知県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三重県知事 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府知事 | 6 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 兵庫県知事 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 奈良県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県知事 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県知事 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 広島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山口県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県知事 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 佐賀県知事 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎県知事 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県知事 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 大分県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 知事合計 | 73 | 53 | 12 | 3 | 1 | 1 | 3 |
| 北海道教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青森県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 秋田県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県教育委員会 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 福島県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県教育委員会 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 東京都教育委員会 | 13 | 7 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 神奈川県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県教育委員会 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富山県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県教育委員会 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県教育委員会 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡県教育委員会 | 4 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛知県教育委員会 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三重県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府教育委員会 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府教育委員会 | 5 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 兵庫県教育委員会 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 奈良県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県教育委員会 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 広島県教育委員会 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山口県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県教育委員会 | 4 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 香川県教育委員会 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県教育委員会 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 佐賀県教育委員会 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大分県教育委員会 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県教育委員会 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育委員会合計 | 69 | 51 | 14 | 2 | 2 | 0 | 0 |

資料 78 過半数株式保有会社数別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 法人数 | 過半数株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-------------|-----|----------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3~5社 | 6~9社 | 10~19社 | 20社以上 |
| 国 所 管 | 27 | 22 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 都 道 府 県 所 管 | 59 | 56 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 86 | 78 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 |

(注) 1 株式には、有限会社の持分を含む。
2 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 過半数株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|----------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3~5社 | 6~9社 | 10~19社 | 20社以上 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 9 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 省 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 13 | 9 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 合 計 | 27 | 22 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 過半数株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------|-----|----------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3~5社 | 6~9社 | 10~19社 | 20社以上 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 外 務 省 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 9 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 農 林 水 産 省 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経 済 産 業 省 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 | 9 | 6 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| 環 境 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 23 | 19 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 法人数 | 過半数株式保有会社数別法人数 | | | | | |
|-----------------|-----|----------------|----|------|------|--------|-------|
| | | 1社 | 2社 | 3~5社 | 6~9社 | 10~19社 | 20社以上 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 過半数株式保有会社数別法人数 | | | | | | |
|--------|----------------|----|----|------|------|--------|-------|
| | 法人数 | 1社 | 2社 | 3~5社 | 6~9社 | 10~19社 | 20社以上 |
| 北海道知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青森県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 秋田県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 東京都知事 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 神奈川県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富山県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛知県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三重県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 兵庫県知事 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 奈良県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 広島県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山口県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県知事 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 佐賀県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県知事 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大分県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 知事合計 | 38 | 37 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 北海道教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青森県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 秋田県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 東京都教委 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 神奈川県教委 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富山県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡県教委 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛知県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三重県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 兵庫県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 奈良県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 広島県教委 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山口県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県教委 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 佐賀県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大分県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県教委 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県教委 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄県教委 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教委合計 | 21 | 19 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |

資料 79 処分困難な株式等を保有している公益法人

(注) 「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」においては、「現に株式保有等を行っている公益法人で、必要な努力を行ったにもかかわらず処分が困難な株式等を保有しているもの(株式保有等を事業としているものも含む。)の取扱については、原則禁止のもと、更に検討を行う。その際、処分が困難な株式等を保有しているものについては、次の事項を「公益法人に関する年次報告」に記載し、その実態を明らかにする。」とされている。
本資料は、これに基づき、所管官庁から提出を受けた事項を要約整理したものである。

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-------|---------------------|--|--|---|--|---|--|
| 警察庁 | 交通局交通企画課 | (財)日本交通管理技術協会 | 交通情報サービス(株) | 400株
(0.75) | 当該企業は首都圏域における道路交通の円滑化と安全に寄与し、極めて公共性が高く、当法人の事業を補完するものであり、同企業の設立趣意に賛同し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 5. 7. 28 | |
| 警察庁 | 交通局交通規制課 | (財)日本道路交通情報センター | 交通情報サービス(株) | 400株
(0.75) | 当該企業は首都圏域における道路交通の円滑化と安全に寄与し、極めて公共性が高く、当法人の事業を補完するものであり、同企業の設立趣意に賛同し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 5. 7. 28 | 当法人から道路交通情報を当該企業に提供 |
| 国土交通省 | 道路局道路交通管理課 | | | | | | |
| 金融庁 | 北陸財務局理財部金融監督第一課 | (社)石川県銀行協会 | 金沢中央ビルディング(株) | 19,000株
(19.0) | 公的金融機関を一方所に集中するビルの建設に当たり当該企業が設立され、当ビル入居に際して、事実上株式の保有を義務付けられたことにより保有している。
処分に向けて当該企業と折衝を行っている。 | S. 38. 8. 15 | 前専務理事が当該企業の非常勤取締役就任 |
| | 東海財務局理財部金融監督第一課 | (社)名古屋銀行協会 | (株)中京国際ゴルフ倶楽部
(株)富士カントリークラブ | 4株
(0.04)
1株
(0.01) | 会員の親睦の目的で保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 元. 3. 3
H. 元. 3. 16 | |
| | 四国財務局理財部金融監督第一課 | (社)香川県銀行協会
(社)愛媛県銀行協会
(社)徳島県銀行協会
(社)高知県銀行協会 | 内海観光開発(株)
松山観光ゴルフ(株)
徳島観光ゴルフ(株)
土佐観光施設(株) | 30株
(0.89)
4株
(0.1)
1株
(0.07)
24株
(0.23) | 財界有志等からの協力要請等により保有。
適当な処分先が見つからない。
財界有志等からの協力要請等により保有。平成15年9月30日に8株の売却を行い、残りの16株も10月中に売却予定である。 | S. 35. 11. 9
ほか2回
S. 32. 8. 15
ほか1回
S. 41. 4. 14
S. 33. 10. 20
ほか6回 | |
| | 福岡財務支局金融監督第二課 | (社)九州北部信用金庫協会 | 太陽生命保険(株) | 23株
(0.00002) | 当法人が代表契約となっている管内金庫の企業年金保険、事業団信保、グループ保険及び経営者年金の4本の団体保険にかかわる委託生保の一つである当該企業が、平成15年4月1日に株式会社化したことに伴い、当法人に対して契約者の寄与分に応じた株式の割当てがあったため。 | H. 15. 4. 1 | 当法人が代表契約となっている管内金庫の団体保険に係る委託生保の一つ |
| 総務省 | 情報通信政策局地上放送課 | (社)日本民間放送連盟 | (株)ワウワウ | 7.6株
(0.0076) | 当該企業の設立に当たり、全民間放送事業者で出資するとの趣旨を具現化するため、当法人は、新規の民放事業者が入会するまでの間、新規入会社の出資に代わり負担することとしたことから、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 63. 4. 8
ほか3回 | 当該企業は当法人の会員社 |
| | 関東総合通信局放送部有線放送課 | (財)東京ケーブルビジョン | (株)国際電気通信基礎技術研究所 | 38株
(0.0086) | 将来の通信・放送技術の高度化に貢献すること及び研究開発成果活用のため保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 63. 7. 9 | |
| | 信越総合通信局情報通信部情報通信振興室 | (財)新潟テレビエディア振興協会 | (株)スーパーステーション新潟 | 200株
(2.5) | 郵政省(当時)が推進するテレトピア(高度情報文化都市)構想に基づく指定地域となった新潟市において、当該企業がテレトピア事業を行うこととなり、新潟テレトピア構築のための企画、調査等を行う当法人に対し出資の要請に基づき、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 61. 10. 8
ほか1回 | 理事長が当該企業の取締役、当該企業の取締役社長が当法人の評議員
事業の一部を当該企業に委託 |
| | 近畿総合通信局放送部有線放送課 | (財)京阪神ケーブルビジョン | (株)ワウワウ | 732株
(0.88) | 衛星放送の普及を図る上でCATVの果たす役割は非常に大きく、また、衛星放送事業への参画は、当法人の事業を展開する上で、非常に有益であるとの判断から当該企業の株式を保有している。 | S. 59. 12. 25 | |
| | | | 洛西ケーブルビジョン(株) | 10,000株
(1.5) | 当該企業発足時に、当法人の役員が発起人の一員であり、ケーブルテレビ業界では先駆けていた当法人のノウハウを提供できることから参画出資している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 58. 8. 20
ほか1回 | |
| | | | (株)国際電気通信基礎技術研究所 | 76株
(0.017) | 将来の通信・放送技術の高度化に貢献すること及び研究開発成果活用のため保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 9. 24 | |
| | 九州総合通信局放送部有線放送課 | (財)福岡ケーブルビジョン | (株)ワウワウ | 70株
(0.08) | 衛星放送の普及を図る上でCATVの果たす役割は非常に大きく、また、衛星放送事業への参画は、当法人の事業を展開する上で、有益であるとの判断から当該企業の株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 59. 12. 25 | |
| 総務省 | 総合通信基盤局データ通信課 | (社)日本ネットワークインフォメーションセンター | (株)日本レジストリサービス | 1,625株
(28.7) | 当法人のjpdメイン名管理事業を分離させるため、平成12年12月に設立された当該企業への現物出資の対価として株式を取得した。
平成14年4月に当該事業を当該企業に移管。平成15年3月に当該企業に対し当法人保有株式の一部(775株)を売却。現在当該事業の公益性等を踏まえつつ、残りの1,625株についても早い時期に処分できるよう検討中。 | H. 13. 2. 21 | 理事のうち1名が当該企業の役員を兼任 |
| 文部科学省 | 研究振興局情報課 | | | | | | |
| 経済産業省 | 商務情報政策局情報経済課 | | | | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|----------------------|------------------|----------------------|--------------------|---|--|-----------------------------------|-----------------------|
| 文部科学省 | 生涯学習政策局社会教育課 | (社)実践倫理宏正会 | (株)ショセキ | 40,000株
(4.0) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 39. 12. 22 | |
| | | | テイボー(株) | 600,000株
(6.0) | | S. 56. 7. 29 | |
| | | | アルプス・カワムラ(株) | 137,840株
(5.3) | | S. 56. 7. 29 | |
| | | | 清流出版(株) | 200株
(33.3) | | H. 6. 3. 22 | |
| | 初等中等教育局初等中等教育企画課 | (財)博報児童教育振興会 | (株)博報堂DYホールディングス | 7,060,535株
(18.2) | 運用財産として遺贈されたため保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 46. 5. 13
ほか1回 | 理事5名、監事1名が当該企業関係者の兼任 |
| | 初等中等教育局財務課 | (財)教職員生涯福祉財団 | 太陽生命保険(株) | 96株
(0.0) | 太陽生命保険相互社の株式会社化(平成15年4月1日付け)に伴い割り当てられた株式であり、平成15年10月14日に処分予定である。 | H. 15. 4. 1 | |
| | 初等中等教育局教育課 | (財)総合初等教育研究所 | (有)清林商事 | 99,900口
(99.9) | 基本財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 6. 5. 30 | |
| | 高等教育局
学生課 | (財)同盟育成会 | 太平印刷社(株) | 200,000株
(25.0) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 49. 5. 1 | 当法人が当該企業に名簿印刷を発注 |
| | | | (財)山岡育英会 | ヤンマー(株) | 14,400,000株
(28.8) | 運用財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 39. 6. 20
ほか1回 |
| | | (財)マルゾ報恩会 | 高根トヨタ自動車(株) | 98,000株
(10.8) | 運用財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 11. 15 | 役員兼任2名 |
| 島豊産業(株) | | | 20,100株
(50.3) | 運用財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 40. 1. 30
ほか6回 | 役員兼任1名 | |
| (財)吉岡文庫育成会 | | (株)新建築社 | 35,000株
(44.0) | 基本財産として寄付されたもの。
適当な売却先を検討中。 | H. 14. 1. 30 | 役員兼任2名 | |
| (財)小林育英会 | | (株)小林平三商店 | 32,810株
(50.7) | 基本財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 57. 1. 22 | 役員兼任2名
当該企業の建物の一部を事務所として借用 | |
| 高等教育局
留学生課 | (財)高久国際奨学財団 | (株)ティー・エッチ・コーポレーション | 325株
(92.1) | 基本財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 5. 3. 11 | 役員兼任2名 | |
| | (財)守屋留学生交流協会 | (株)帝国書院 | 856,100株
(77.8) | | S. 57. 8. 20 | | |
| 高等教育局
私学行政課 | (社)東京電機大学校友会 | (株)オーム社 | 11,789株
(0.6) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 56. 6. 1
ほか1回 | 役員兼任1名 | |
| 科学技術・学術政策局
基盤政策課 | (財)日本科学技術連盟 | (株)日本科学技術研究所 | 10,780株
(20.7) | 当法人の事業の発展において、その必要性から当該企業を設立し、株式の一部を保有。
(株)日本科学技術研究所の株式を平成15年3月に一部処分したが、残りの株式については適当な処分先が見つからない。 | S. 35. 4. 10
ほか6回 | 当該企業の施設を当法人が借用 | |
| | | (株)日科技連出版社 | 18,110株
(28.3) | | S. 30. 6. 18
ほか7回 | | |
| 研究振興局
学術機関課 | (財)日本生物科学研究所 | 日生研(株) | 708,660株
(98.4) | 寄付及び財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 35. 11. 15
ほか20回 | 役員兼任3名 | |
| | (財)半導体研究振興会 | (株)インテリジェント・コスモス研究機構 | 200株
(0.1) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 元. 1. 19
ほか3回 | | |
| | | (財)東洋食品研究所 | (株)桃屋 | 451,962株
(2.2) | 寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 37. 7. 1
ほか12回 | |
| | (財)進化生物学研究所 | 本州製罐(株) | 377,000株
(18.9) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 41. 3. 19
ほか1回 | | |
| 研究振興局
学術研究助成課 | (財)斎藤報恩会 | (株)沖繩北部地域開発研究センター | 200株
(4.8) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 60. 3. 8 | | |
| | | ホテル仙台プラザ(株) | 833株
(1.1) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 48. 3 | | |
| | (財)報国積善会 | (株)泉吉 | 169,622株
(21.2) | | S. 62. 6
ほか1回 | 役員兼任2名 | |
| | | (財)法政大学出版局 | (株)トーハン | 757株
(0.001) | | S. 24~26
(不確定) | 当該企業を通じて全国に配本 |
| | (財)下中記念財団 | 日本出版販売(株) | 1,800株
(0.003) | | S. 25~26
(不確定) | 当該企業を通じて全国に配本 | |
| | | (株)平凡社 | 215,929株
(9.9) | 財産運用上の都合によるもの。
平成16年3月処分予定。 | S. 48. 1. 10
ほか28回 | 当該企業の書籍購入 | |
| スポーツ・青少年局
競技スポーツ課 | (財)日本サッカー協会 | (株)ジェイリーグエンタープライズ | 12,000株
(16.7) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 7. 3 | 役員兼任1名 | |
| | | (株)日本フットボールヴィレッジ | 490株
(5.0) | | H. 8. 4. 30 | | |
| | (社)日本プロサッカーリーグ | ジェイリーグ映像(株) | 204株
(34.0) | | H. 5. 4. 5 | 役員兼任1名
業務委託及び放送権料受領 | |
| | | ジェイリーグフォト(株) | 240株
(40.0) | | H. 5. 12. 30 | 役員兼任2名
業務委託及び商品化権料受領 | |
| | | (株)ジェイリーグエンタープライズ | 27,000株
(37.5) | | H. 7. 3. 3 | 役員兼任1名
業務委託及び商品化権料受領 | |
| | | (株)日本フットボールヴィレッジ | 490株
(5.0) | | H. 8. 4. 26 | 役員兼任1名 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | | | |
|-------|---------------------|-------------------|------------------------|---------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---|----------------------|
| 文部科学省 | 文化庁文化
部芸術文化
課 | (財)日本棋院 | (株)大阪囲碁会館 | 160,000株
(100) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 52
ほか6回 | 当法人が当該企業の建物を
事業のため賃借
役員兼任1名 | | | |
| | | | (株)日本棋院北海道本部囲碁会館 | 120株
(20.0) | | H. 6. 4. 20 | | | | |
| | | | 日本出版販売(株) | 18,000株
(0.0225) | | S. 24. 9. 10 | | | | |
| | | | (株)トーハン | 15,187株
(0.0002) | | S. 24. 9. 22 | | | | |
| | | | サテライトカルチャージャパン(株) | 100株
(2.5) | | H. 8. 5. 1 | | | | |
| | | | エヌ・ティ・ティビジュアル通信(株) | 10株
(0.0004) | | S. 59. 2. 27 | | | | |
| | | | (社)日本将棋連盟 | サテライトカルチャージャパン(株) | | 100株
(5.7) | | H. 8. 4. 26 | 当法人が当該企業と業務
契約し、共同で将棋専門の
放送チャンネルを運営 | |
| | | | (社)シナリオ作家協会 | (株)シナリオ会館 | | 11,034株
(49.3) | | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 8. 10
ほか数10回 | |
| | | | (財)東京大学出版会 | 東京ケーブルネットワーク(株) | | 20株
(0.06) | | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 60. 4. 26 | |
| | | | | (株)ユーティーパー制作センター | | 40株
(20.0) | | H. 8. 8. 21 | 役員兼任1名
当法人が当該企業に受託
制作を依頼 | |
| | | (株)トーハン | | 14,427株
(0.02) | S. 24. 9. 22 | 当法人が当該企業を通じて
全国に配本 | | | | |
| | | 日本出版販売(株) | | 21,000株
(0.04) | S. 24. 9. 10 | 当法人が当該企業を通じて
全国に配本 | | | | |
| | | (社)日本美術家連盟 | (株)美術会館 | 1,270株
(10.6) | S. 37. 10 | 当法人が所有する事務所
ビルの管理業務を当該企業
へ委託 | | | | |
| | | (財)今日庵 | (株)裏千家グリーンインタナショナル・インク | 66,190株
(50.0) | S. 50. 11. 28
ほか7回 | 役員兼任1名
事業実施に際し、当該企
業の施設を利用 | | | | |
| | | (社)全国出版協会 | (株)トーハン | 1,199,500株
(1.7) | H. 2. 3. 28 | 役員兼任4名 | | | | |
| | | (財)国際言語文化
振興財団 | (株)北海道サンマーク | 200株
(0.05) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 15. 3. 18 | | | | |
| | | | | (株)東北サンマーク | | 200株
(0.05) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)関東サンマーク | | 200株
(0.05) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)中部サンマーク | | 200株
(0.05) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)関西サンマーク | | 200株
(0.05) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)中四国サンマーク | | 200株
(0.05) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)九州サンマーク | | 200株
(0.05) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)サンマーク書店 | | 130,000株
(34) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)サンマークトラベル | | 136,000株
(35.7) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | (株)サンマークライフクリエイション | | 114,000株
(30.0) | H. 15. 3. 18 | | | |
| | | | | 文化庁文化
部宗務課 | | (財)金光教布教興学基本財団 | 朝日放送(株) | 3,300株
(0.1) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 27. 10. 5
ほか4回 |
| | | | | | | | 山陽放送(株) | 1,800株
(0.3) | | S. 29. 3. 1
ほか2回 |
| | | | | | | | (株)中外日報社 | 400株
(0.7) | | S. 36. 11. 14 |
| | | (財)懺悔奉仕光泉林 | (株)スピリット・コミュニケーションズ | | 40株
(6.6) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 4. 9. 30
ほか2回 | | | |
| | | | (株)サンメッセ日南 | | 1,832株
(65.4) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 6. 4
ほか3回 | 役員兼任1名 | | |
| | | (財)基督教視聴覚センター | 日本キリスト教書販売(株) | | 600株
(4.2) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 48. 8. 11
ほか2回 | 役員兼任1名 | | |
| | | | (株)国際放送 | | 90株
(11.2) | | S. 59. 10. 29
ほか1回 | | | |
| | | | (株)キリスト新聞社 | | 200株
(0.1) | | S. 42. 8. 12 | 各種講座の共催 | | |
| | | | (株)アバコクリエイティブスタジオ | | 35,100株
(43.9) | | S. 57. 11. 30 | 役員兼任3名
当法人の建物・設備を当
該企業へ賃貸 | | |
| | | | (株)アバコブライダルホール | | 26,160株
(31.5) | | S. 46. 2. 25
ほか2回 | 役員兼任3名
当法人の建物・設備を当
該企業へ賃貸 | | |
| | | (財)仏教伝道協会 | (株)アバコ撮影スタジオ | 24,900株
(31.1) | H. 15. 7. 29 | 役員兼職3名
当法人の建物・設備を当
該企業へ賃貸 | | | | |
| | | | | (株)仏教タイムス | | 42,985株
(23.4) | S. 52. 3. 22
ほか2回 | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|------------|--------------------|---------------------------------------|----------------------------------|--|--|--|---|-----------|
| 文部科学省 | 文化庁文化財部美術学芸課 | (財)黒川古文化研究所 | (株)フジソク | 130,000株
(1.7) | 財産運用上の都合によるもの。
適当な処分先が見つからない。
寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 55. 10
ほか2回 | 役員兼任2名 | |
| | | | (株)白鷹 | 71,440株
(24.8) | | S. 51. 7 | | |
| | | (財)辰馬考古資料館 | (株)辰馬企業 | 1,300株
(19.0) | | S. 51. 7 | 役員兼任2名 | |
| | | | (株)金山証券 | 20,000株
(0.4) | | S. 58. 10. 26 | | |
| | | (財)センチュリー文化財団 | Culture Communication Found B.V. | 3,300株
(100) | | H. 7. 2. 13 | 役員兼任1名 | |
| 文部科学省 | 高等教育局学生課 | (財)中山報恩会 | 南海化学工業(株) | 12,342株
(0.5) | 当法人の育英事業に賛同した当該企業から、寄付を株式で受け入れたため、保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 45. 4. 1
ほか5回 | | |
| 厚生労働省 | 医政局総務課 | | 関西鉄工(株) | 30,000株
(4.7) | | S. 49. 5. 25
ほか2回 | | |
| | | | 大中物産(株) | 20,000株
(2.3) | | S. 58. 9. 9 | 役員兼任1名 | |
| 研究振興局学術機関課 | (社)北里研究所 | 北里薬品産業(株) | 北里薬品産業(株) | 8,000株
(40.0) | | 当法人の業務を当該企業が受託しており、業務関係が密接であることから、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 30. 4. 1 | ワクチンの供給委託 |
| | | | (株)アイ・ディー・ディー | 90株
(45.0) | | | H. 2. 1. 31 | 臨床部門の委託 |
| 健康局総務課 | | 北里メディカルサービス(株) | 北里メディカルサービス(株) | 246株
(41.0) | H. 5. 4. 1 | | 食堂、施設管理及び医療事務の人材派遣等の委託 | |
| | | | 富士商事(株) | 68株
(34.0) | S. 63. 7. 30 | | ワクチンの供給委託 | |
| 研究振興局学術機関課 | (財)化学療法研究会 | 化研生薬(株) | 205,000株
(20.5) | 当法人が製造・販売していた結核治療薬の需要増加に伴い、製造・販売部門を当該企業として独立させ、株式を保有している。
売却を検討しているが、非上場であり、売却先が見つからない。 | S. 17. 7. 31
ほか5回 | | 役員2名兼任 | |
| 文部科学省 | 研究振興局学術研究助成課 | (財)三井報恩会 | 化研生薬(株) | 25,000株
(2.5) | 結核治療薬の研究をしていた(財)化学療法研究会に対し、当法人は助成事業の一環として支援していたが、当該研究会が昭和17年に治療薬の製造販売部門を独立させて当該企業を設立した。その際、出資要請に応じて株式を保有したものである。
適当な処分先が見つからない。 | S. 18. 3
ほか3回 | | |
| 厚生労働省 | 社会・援護局総務課 | | | | | | | |
| 農林水産省 | 生産局総務課 | | | | | | | |
| 経済産業省 | 経済産業政策局経済産業政策課 | | | | | | | |
| 文部科学省 | 研究振興局振興企画課奨励室 | (社)発明協会 | (株)発明会館 | 10,000株
(100) | 当該企業が維持管理等を行う発明会館は、当法人が事業を円滑に行っていく上で不可欠であるため株式を保有している。適当な処分先が見つからない。 | S. 37. 5. 4 | 当法人の元職員が当該企業の代表取締役就任
発明会館の賃貸借契約、同会館の維持管理等を委託 | |
| 経済産業省 | 特許庁総務部総務課 | | (株)特許データセンター | 42,000株
(70.0) | 当該企業は、当法人が行う表彰関係事業の予備審査等を任せるに当たり、事業を効率的かつ安定的に行い、また、当法人の意見が当該企業の運営に反映されることを担保するため、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 44. 4. 1
ほか3回 | 当法人の元職員が当該企業の代表取締役就任 | |
| 厚生労働省 | 医政局医事課 | (社)全日本鍼灸マッサージ師会 | (株)ゼンシン | 44株
(22.0) | 当該企業の設立趣旨に賛同し、当法人の全国の会員への介護事業普及支援の一貫として株式を保有。
平成12年度の総会において、株式売却を決議し、処分方法を検討中であるが、適当な処分先が見つからない。 | H. 9. 8. 20 | 当該企業は当法人の損害保険の代理店 | |
| | 社会・援護局援護企画課 | (財)太平洋戦争戦没者慰霊協会 | (株)主婦と生活社 | 20,000株
(5.0) | 役員の人から株式の寄付を受けたもの。
当該株式は非上場であり、適当な処分先が見つからない。 | H. 8. 11. 13 | | |
| | 社会・援護局保健福祉部精神保健福祉課 | (財)メンタルヘルス岡本記念財団 | (株)マイカル | 1,000,000株
(0.3) | 当法人創設時に基本財産として取得。
同社が平成13年12月15日上場廃止となり、同年12月31日会社更生法の更生手続開始が決定され、現在更生計画策定中であることから、処分が困難。 | S. 63. 7. 28 | | |
| | 社会・援護局地域福祉課 | (財)ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン フジタ財団 | 日本マクドナルドホールディングス(株) | 15,000株
(0.0001) | 運用財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 15. 4. 10 | | |
| | 政策統括官付労政担当参事官室 | (財)全専売会館 | (株)情報工業 | 50株
(5.2) | テナントとして入居していた当該企業の経営が立ちゆかなくなり、滞納していた家賃を株式で回収した。
株の買取りを再三要請したが、資金調達ができないということで、そのまま保有している。 | H. 10. 3. 16 | 当該企業とは賃貸契約を既に解約し、退去済。現在300万超の未回収金があり、毎月5万円の返済を受けている | |
| | 医薬食品局食品安全部基準審査課 | (財)食品農薬医薬品安全性評価センター | 共栄火災海上保険(株) | 17株
(0.003) | 平成15年4月1日付けで共栄火災海上相互会社が株式会社組織変更したことに伴い、同社より相互会社時代の既契約者に対し寄与分計算が行われた結果、無償で同社の株式が割り当てられたことから株式を保有することとなった。
適当な処分先が見つからない。 | H. 15. 5. 19 | 当法人が当該企業の損害保険に加入 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|--------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|-------------------|--|-----------------|--|---------------------|
| 厚生労働省 | 医薬食品局
食品安全部
監視安全課 | (社)日本海事検定
協会 | 日本海事検定(泰
国)(株) | 2,000株
(100) | 海外に所在する検査依頼者からの実施要請に
応えるため、現地国に事務所を設置しようとし
たところ、現地国の政策により現地法人を設立
せざるを得なかったことにより株式を保有して
いる。
外国における公益事業の実施に当たり、当該
現地国の制度により保有せざるを得ない株式等
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.45. 4. 1 | 職員4名を派遣(うち3名が
当該企業の役員を兼務)
業務の一部を委託 | |
| | | | 日本海事検定(マ
レーシア)(株) | 18,000株
(30.0) | | S.50. 4. 1 | 職員1名(当該企業の役員
を兼務)を派遣
業務の一部を委託 | |
| 国土交通省 | 海事局港運
課 | (財)新日本検定協
会 | フィリピン日本
海事検定(株) | 4,000株
(40.0) | 当該企業は、港湾等のFAZ(フォーリンアクセ
スゾーン)指定により第三セクター方式で設立さ
れ、その円滑な運営のため、地方自治体からの
要請で出資し、株式を保有したものであり、処
分には困難な問題があるが、更に処分について
の検討を行う。 | S.51. 6.28 | 職員1名(当該企業の役員
を兼務)及び業務契約者1名
を派遣
業務の一部を委託 | |
| | | | 日本海事検定(イ
ンドネシア)(株) | 105株
(70.0) | | H. 6. 1. 1 | 職員1名を派遣(当該企業
の役員を兼務)
業務の一部を委託 | |
| | | | 亜東海事検定保
険公証人股份有
限公司 | 3,600株
(60.0) | | S.62. 9. 1 | 業務契約者1名を派遣(役
員2名、職員1名及び同契約
者が当該企業役員を兼務)
業務の一部を委託 | |
| | | | 天津華和海事検
定有限公司 | 1,685万円
(49.0) | | H. 7. 3. 1 | 職員2名を派遣(役員1名及
び職員5名が当該企業役員を
兼務)
業務の一部を委託 | |
| | | | 日中商品検査
(株) | 300株
(50.0) | | H. 3. 2. 5 | 役員1名及び職員3名が当
該企業役員を兼務
業務の一部を委託 | |
| | | | ATCエクスプレス
(株) | 60株
(3.1) | | H. 4.12.18 | | |
| | | | (株)北九州輸入
促進センター | 10株
(0.02) | | H. 5. 4.26 | | |
| | | | (株)舞鶴21 | 40株
(0.11) | | H. 7.11.21 | | |
| | | | 清水港振興(株) | 20株
(0.05) | | H. 8. 4.30 | | |
| | | | かわさきファズ
(株) | 20株
(0.02) | | H.10. 3.31 | | |
| | | | 日本海事検定
キューエイ(株) | 600株
(50.0) | | H. 5. 4. 1 | 当該企業は、品質管理システム等に関する審
査登録機関であり、独立性・透明性を確保する
ために出資し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | |
| | | | 泰国新日本検定
(株) | 2,938株
(49.0) | | H.元. 7.25 | 海外に所在する被検定者からの実施要請に応
えるため、現地国に当法人が事務所を設置しよ
うとしたところ、現地国の政策により現地法人
を設立せざるを得なかったことにより株式を保
有している。外国における公益事業の実施に当
たり、当該現地国の制度により保有せざるを得
ない株式については、処分には困難な問題があ
るが、更に処分についての検討を行う。 | 社長1名が出向
業務の一部を委託 |
| | | | (株)北九州輸入
促進センター | 10株
(0.02) | | H. 5. 4. 5 | 当該企業は、港湾等のFAZ(フォーリンアクセ
スゾーン)指定により第三セクター方式で設立さ
れ、その円滑な運営のため、地方自治体からの
要請で出資し、株式を保有しているものであり、
処分には困難な問題があるが、更に処分について
の検討を行う。 | |
| | | | 清水港振興(株) | 20株
(0.05) | | H. 8. 4.12 | | |
| | | | かわさきファズ
(株) | 20株
(0.02) | | H.10. 3.31 | | |
| | | | 横浜港埠頭ビル
(株) | 3,600株
(1.7) | | S.37.11. 1 | 当該企業の管理する施設に入居するに当たり
、株式の取得を条件とされたことにより、株
式を保有したものであり、処分には困難な問題
があるが、更に処分についての検討を行う。 | |
| | | | 社会・援護
局総務課 | (財)鉄道弘済会 | | 朝日火災海上保
険(株) | 旭川ステーション
デパート(株) | 968,000株
(11.1) |
| 旭川ターミナル
ビル(株) | 16,000株
(28.6) | S.35. 4. 1 | | | | | | |
| (株)駅レンタ
カーシステム | 500株
(2.1) | S.55. 4. 8 | | | | | | |
| (株)エヌケー
ビー | 2,000株
(6.7) | S.54. 4. 6 | | | | | | |
| 釧路ステーショ
ンビル(株) | 18,000株
(0.9) | S.23. 4. 1 | | | | | | |
| 札幌駅地下街開
発(株) | 1,500株
(1.3) | S.35. 6.29 | | | | | | |
| 札幌ターミナル
ビル(株) | 100,000株
(6.5) | S.45.12. 1 | | | | | | |
| 仙建工業(株) | 120,000株
(6.0) | S.50. 4. 9 | | | | | | |
| (株)高松駅弁 | 876,014株
(17.5) | S.26. 8. 8 | | | | | | |
| 日本交通技術
(株) | 430,575株
(47.8) | S.18. 5.26 | | | | | | |
| (株)別府ステー
ションセンター | 48,000株
(40.0) | S.33. 8. 8 | | | | | | |
| 北海道ジェイ
アール都市開発
(株) | 32,400株
(8.1) | S.39. 3.26 | | | | | | |
| 東日本キヨスク
(株) | 80,000株
(11.1) | S.40. 7.26 | | | | | | |
| (株)弘栄堂書店 | 7,000株
(9.1) | S.62. 6. 4 | | | 当法人から当該企業に新
聞雑誌を卸売 | | | |
| 弘済建物(株) | 1,000株
(100) | H. 8. 7. 1 | | | 当法人が当該企業から書
籍を仕入れ | | | |
| 弘済事業(株) | 10,600,000株
(100) | S.34.10. 1 | | | | | | |
| (株)ケービーエ
ス | 10,000株
(100) | H.10. 4. 1 | | | 当法人が当該企業に資産
管理を委託 | | | |
| | 760株
(100) | H. 2. 2. 2 | | | 当法人が当該企業に資産
管理を委託 | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------|----------------------------|--|---|---|---|-------------------|--|---------------------|--------------------------|
| 厚生労働省
国土交通省 | 社会・援護
局総務課
鉄道局総務
課 | (財)鉄道弘済会 | 新日本リネン
(株) | 903株
(45.1) | 当該企業は、当法人が直接行っていた収益事業部門を分離独立し、営利企業として設立したものであり、その際に取得した株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S.43. 5.15 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | | | | |
| | | | 東海キヨスク
(株) | 1,400株
(10.0) | | S.62. 6. 5 | | 当法人から当該企業に新聞雑誌を卸売 | | | |
| | | | (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット | 3,420株
(8.5) | | S.62. 6. 3 | | 当法人から当該企業に新聞雑誌を卸売 | | | |
| | | | (株)ジェイアール西日本マルニックス | 784,000株
(49.0) | | S.24. 5.20 | | | | | |
| | | | 広島鉄道荷物
(株) | 14,900株
(37.3) | | S.27. 3. 1 | | | | | |
| | | | 早鞆商事(株) | 9,406株
(41.8) | | S.33. 8.25 | | | | | |
| | | | 九州キヨスク
(株) | 1,040株
(13.0) | | S.62. 6. 3 | | 当法人から当該企業に新聞雑誌を卸売 | | | |
| | | | 九州鉄道リネンサービス(株) | 3,600株
(60.0) | | S.43. 1.23 | | | | | |
| | | | (株)九州弘済サービス | 20,000株
(100) | | S.38. 4. 1 | | | | | |
| | | | 四国キヨスク
(株) | 400株
(10.0) | | S.62. 6. 4 | | 当法人から当該企業に新聞雑誌を卸売 | | | |
| | | | 北海道キヨスク
(株) | 1,200株
(10.0) | | S.62. 6. 3 | | 当法人から当該企業に新聞雑誌を卸売 | | | |
| | | | 北洋リネンサプライ(株) | 8,000株
(16.0) | | S.40. 4.11 | | | | | |
| | | | 職業安定局
建設港湾対策室
海事局港運課 | (社)日本港湾福利厚生協会
(財)港湾労働安定協会 | | (株)シーパレス | | 99株
(49.5) | 港湾労働者の福利厚生を目的として当該企業を設立し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 3. 2.28 | 役員兼任1名
当法人の宿泊施設の運営を委託 |
| | | | | | | | | 25株
(12.5) | | H. 3. 2.28 | |
| | 農林水産省 | 生産局畜産部畜産振興課 | (社)畜産技術協会 | (株)岩手バイオマス研究センター | 1,200株
(10.4) | 民間活力導入による畜産技術の研究開発を促進するため、生物系特定産業技術研究推進機構の要請に基づき、リスクの高いベンチャー企業への研究資金援助を出資という形態で行ったため、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 3. 1.23
ほか3回 | | | | |
| (株)エヌティーサイエンス | | | | 5,160株
(25.2) | H. 3. 1.23
ほか11回 | | | | | | |
| (株)岐阜免疫研究所 | | | | 5,380株
(26.9) | H. 3. 1.23
ほか12回 | | | | | | |
| (株)飼料作物改良増殖技術研究所 | | | | 6,300株
(35.6) | H. 3. 2.28
ほか17回 | | | | | | |
| (株)ワイエスニューテクノロジー研究所 | | | | 6,570株
(23.4) | H. 4. 3.10
ほか12回 | | | | | | |
| (株)エス・エル・イー研究所 | | | | 3,120株
(13.0) | H. 6. 3.23
ほか6回 | | | | | | |
| (株)ジャニフ・テック | | | | 1,320株
(10.9) | H. 7. 3.22
ほか3回 | | | | | | |
| (社)日本草地畜産種子協会 | | | | 1,911株
(10.8) | H. 3. 3. 5
ほか6回 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 消費・安全
局衛生管理課
総合食料局食品産業振興課 | | | | (財)日本生物科学研究所
(社)日本フードサービス協会 | 日生研(株) | | 708,660株
(98.4) | | 基本財産として寄付等されたため保有している。
適当な処分先が見つからない。
当該企業の設立趣旨に賛同して出資し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S.35.11.15
ほか20回 | |
| | (株)ジェフグルメカード | 1,000株
(7.5) | H. 4. 8.21 | | 当該企業の取締役27名と監査役3名が当法人理事を兼任
当該企業が発行する商品券の購入 | | | | | | |
| 林野庁林政部林政課 | (財)林野弘済会 | (株)旭友興林 | 335,000株
(47.9) | 林業資機材の販売等を通じて林業生産活動の活性化を図るため及び終戦に伴い退職を余儀なくされた林野関係者の救済のために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。
終戦に伴い退職を余儀なくされた林野関係者の救済のために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。
スキー場運営を通じて森林利用者の便宜増進を図るために株式を保有している。
平成16年6月に処分を予定している。
スキー場運営を通じて森林利用者の便宜増進を図るために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。
緑化事業等を通じて林業生産活動の活性化を図るために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。
地元の強い要請があったほか、宿泊事業を通じて森林利用者の便益増進を図るために株式を保有している。
平成16年6月に処分を予定している。
治山、林道事業等を通じて林業生産活動の活性化を図るために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。
森林の保健・休養機能の開発利用を図るために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S.26.12.13 | 当法人が当該企業から林業調査用資機材を購入及び巡視路除草等を発注 | | | | | |
| | | 木曾協和産業(株) | 44,563株
(22.0) | | S.26.10. 1 | | 役員1名及び職員1名が当該企業の非常勤取締役、非常勤監査役(いずれも無給)
当法人が当該企業に林業土木資材を販売 | | | | |
| | | 飛騨森林都市企画(株) | 40株
(0.8) | | H. 3.12.19 | | 役員1名が当該企業の非常勤取締役(無給) | | | | |
| | | 乗鞍観光(株) | 10,000株
(1.0) | | S.44.11.16 | | | | | | |
| | | 北海道造園緑化(株) | 4,000株
(20.0) | | S.50. 9.22 | | | | | | |
| | | (株)ぶなの森玉川温泉 | 600株
(20.0) | | H.10. 4. 8 | | 役員1名及び職員1名が当該企業の非常勤取締役、非常勤監査役(いずれも無給) | | | | |
| | | 信州林業(株) | 10,804株
(27.0) | | S.29. 5. 1 | | 役員1名が当該企業の非常勤取締役(無給)
当法人が当該企業に林業・土木資材を販売 | | | | |
| | | 広島エアポートビレッジ(株) | 600株
(0.5) | | H. 2. 4. 4 | | | | | | |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|--------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|--|----------------------|---|
| 農林水産省 | 林野庁林政部林政課 | (財)林野弘済会 | (株)リンキョウ | 18,000株
(45.0) | 林業機械の販売を通じて林業生産活動の活性化を図るために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 40. 6. 18 | 役員2名が当該企業の非常勤取締役及び非常勤監査役(いずれも無給)
当法人が当該企業に緑化事業調査事業等を発注 |
| | 林野庁国有林野部業務課 | (社)高知林業土木協会 | 高知興林(株) | 169株
(0.1) | 当該企業から経営安定化のため要請があり、株式を保有している。
平成16年5月に処分を予定している。 | S. 44. 1. 20 | 当該企業役員6名が当法人役員を兼任
当法人事務所賃貸料を支払い |
| 農林水産省 | 経営局協同組織課 | (社)全国農協観光協会 | (株)農協観光 | 12,560株
(34.9) | 当該企業は、当法人の営利事業部門を分離し農協系統向けに事業を行うため設立したものである。また、保有株式は、設立時に必要となる資本金として、基本的に農協系統内から出資を受けた際に、残額となってしまうものを設立の経緯から当法人が引き受けたものである。
当該株式は、当法人の努力により減少させてきたが、一方で、当該企業の設立趣旨から定款において農協系統以外への株式の譲渡が制限されており、他方、昨今、譲渡先となるべき農協系統では、経営の合理化が進められており、系統内での処分も困難な状況にあること等から、適当な処分先が見つからない。 | H. 元. 10. 20
ほか2回 | 旅行の申込等・土地の賃貸 |
| 国土交通省 | 総合政策局観光部企画課 | (財)日本穀物検定協会 | (株)加工米育種研究所 | 70株
(0.4) | 当該企業設立の趣旨に賛同し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 63. 3. 31
ほか6回 | |
| | 総合食料局食糧部消費流通課
海事局港運課 | | | | | | |
| 経済産業省 | 産業技術環境局大学連携推進課 | (社)蔵前工業会 | (株)蔵前工業会館 | 17,636,244株
(99.9) | 当法人の活動の場として会館を設立し、会員全員が株主となる株式会社を設立した。その後、当法人の活動と一体化した効率的な運営を図るため、会員全員がその所有する株式を当法人に寄付したものである。
当該企業が行う会館の維持管理等は、当法人の事業を円滑に行うため不可欠であるため、処分には困難な問題があるが、平成15年8月の臨時総会の承認を受け、平成15年度中に処分する予定。 | S. 6
ほか累次 | 専務理事のうち1名が当該企業の代表取締役、1名が常務取締役 |
| | 経済産業政策局経済産業政策課 | (社)日産会 | 日産自動車(株) | 36,231株
(0.000006) | 昭和31年に当法人の前身団体の残余財産として取得したものである。
現在、財務諸表において基本財産として整理されており、早急な処分は困難であるが、今後処分についての検討を行う。 | S. 31. 9. 25
ほか累次 | |
| | 経済産業政策局経済産業政策課 | (社)中部経済連合会 | (株)国際デザインセンター | 2株
(0.01) | 当該企業は、中部地域の官民共同プロジェクトとして第三セクター方式で設立されたものである。中部地域経済の振興を図る経済団体として協力要請を名古屋市から受けたことにより出資し、株式を保有しているものであるため、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 4. 3. 5 | 専務理事が当該企業の取締役(非常勤、無給) |
| | 経済産業政策局経済産業政策課 | (社)関西経済連合会 | 財形住宅金融(株) | 1株
(0.01) | 職員への福利厚生の一環として、当法人が当該企業の株主になることで職員が住宅資金の融資等を受けられるようにするため、1株を保有しているもの。 | H. 6. 3. 31 | |
| | 経済産業政策局経済産業政策課民間活力推進室 | (社)民間活力開発機構 | (株)グリーンステイ洞爺湖 | 60株
(2.0) | 当該企業は、グリーンステイ事業を洞爺湖で行うため、地元自治体及び民間事業者によって設立されたものである。当法人は事業目的の一環として民間活力の活用促進という観点から本事業の円滑な推進を支援する目的で、まちづくりの円滑な推進のため出資して、株式を保有しており、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 2. 9. 11 | |
| 商務情報政策局情報政策ユニット情報処理振興課 | (社)情報サービス産業協会 | (株)タイム二十四 | | 600株
(1.2) | 当該企業は、情報化人材育成・ベンチャー企業支援の拠点(当法人もテナントとして入居)の運営管理など公共性の高い事業を行う第三セクターとして設立されたものである。その円滑な運営のため出資し、株式を保有したものであるため、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 4. 3. 19
ほか2回 | 専務理事及び常任理事が取締役(いずれも非常勤、無給) |
| | (社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 | (株)システムソリューションセンターとちぎ | | 100株
(4.0) | 当該企業は、ソフトウェア開発試験の拠点あるいは地域情報化の拠点としての公共性の高い事業を行う第三セクター方式で設立されたものである。事業の着実・健全な運営を確保するため出資し、株式を保有しているものであり、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 5. 11. 15 | 専務理事が取締役(非常勤、無給) |
| 製造産業局機械生活産業ユニット紙業生活文化用品課 | (社)全日本文具協会 | 日本文具振興(株) | | 6,000株
(7.1) | 当該企業は、文具業界の振興のため、関連団体の総意によって設立され、業界活性化等を図るため関連団体の株主で構成されていることから当法人も株式を保有しているが、適当な処分先が見つからない。 | H. 3. 5. 15
ほか2回 | 役員4名が当該企業役員を兼任(非常勤、無給) |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-------|-------------------------|--------------------|--------------------------------------|-------------------|---|--|--|
| 経済産業省 | 製造産業局
航空機武器
宇宙産業課 | (財)日本航空機開
発協会 | (株)民間航空機
技術サービス | 5,100株
(51.0) | 航空機工業振興法に基づき国から助成を受け
た当法人が日本の開発主体となり、航空機の国
際共同開発プロジェクトに参画した。参画に当
たり、米国企業と米国で実施する開発作業等
について、当法人が事業主体であることを明確に
しつつ、日米両国の法制度の違いから生じる負
担の軽減を図ることで政府助成の効果を最大限
発揮させるため、米国での活動主体として当該
企業を設立し、その株式を保有している。
当該株式の処分については、効率的な政府助
成の実施の観点から、今後も慎重な検討が必要
である。 | H. 3. 1. 9 | 役員1名が当該企業役員を
兼任
当法人事務所の一部を当
該企業に貸与
米国における航空機の開
発作業を当該企業に発注 |
| | | (財)日本航空機エ
ンジン協会 | International
Aero Engines
AG. | 4,600株
(23.0) | 航空機工業振興法に基づき国から助成を受け
た当法人が日本の開発主体となり、航空機の日
米欧5か国共同開発プロジェクトに参画した。
本開発の取りまとめ法人として当該企業を設立
する際、参加事業者それぞれが参加比率に応じ
て当該企業の株式を保有(当法人は23%)する
ことになったものである。
当該株式の処分は、我が国が国際共同開発事
業から撤退することを意味し、これまでの政府
助成を含む莫大な投資金の回収が不可能とな
る。今後も慎重な検討が必要である。 | S. 58. 12. 9
ほか3回 | 当該企業の事業による収
益は(財)航空機国際共同開
発促進基金に納付され、今
後の航空機国際共同開発プ
ロジェクトの助成のために
充当(回転資金化)
役員3名が当該企業の役員
を兼任
V2500エンジンのモジュ
ール、補用品の製造販売(量
産事業) |
| | 製造産業局
紙業生活文
化用品課 | (社)日本喫煙具協
会 | (株)喫煙具会館 | 924株
(6.6) | 当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式であるため、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S. 51. 7. 8 | |
| | 製造産業局
繊維課 | (社)日本綿花協会 | (株)綿花会館 | 409株
(2.9) | 当該企業が運営する会館に入居する団体の一
員として応分の負担をするため、当該会館の株
式を購入した。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式であるため、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S. 54. 1. 25
ほか7回 | 当該企業の取締役5名のう
ち、代表取締役を含む4名は
当法人の理事を兼任(た
だし、常勤は1名) |
| | | | (社)化学繊維技術
改善研究委員会 | (株)繊維総合研
究所 | 21,157株
(1.3) | 当該企業は、化学繊維関係企業を株主として
設立され、株主移動の際に会員の意向により株
式を引き受け保有しているが、適当な処分先が
見つからない。 | S. 39. 3. 17
ほか5回 |
| | | (財)日本化学繊維
検査協会 | (株)繊維会館 | 200株
(0.03) | 当該企業は、繊維業界の本拠地として設立さ
れ、会館に入居する団体の一員として応分の負
担をするため株式を購入したものである。
当該株式は処分する方向で検討している。 | S. 32. 11. 20 | |
| | | | アラスカバルブ
(株) | 1,395株
(0.005) | 当該企業は、溶解バルブを調達するため、製
造メーカー等の共同出資により設立され、出資
要請を受けて、応分の負担をするため当法人が
引き受けたものである。
当該株式は処分する方向で検討している。 | S. 32. 8. 31 | |
| | 製造産業局
鉄鋼課 | (社)日本鉄鋼連盟 | (株)日高カント
リー倶楽部 | 1株
(0.298) | 当法人が、福利厚生等の施設として、ゴルフ
場を利用する権利(会員権)を得るために当該企
業の株式を購入し、保有しているものである。
指導監督基準に従い処分するため、会員権仲
介業者に売却を依頼している。 | S. 39. 4. 7 | |
| | | | (株)鉄鋼会館 | 11,813株
(6.1) | (社)日本鉄鋼連盟、(社)鋼材倶楽部及び日本
鉄鋼輸出組合の3団体が平成13年11月1日に統
合した際、存続団体である当法人が鋼材倶楽部、
日本鉄鋼輸出組合の保有する当該企業の株式を
継承した。(社)鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組
合は、会員企業との共同出資により業界の集
会施設及び事務所の管理・運営を目的として
当該企業を設立し、敷地を現物出資した額に
相当する株式を取得。
売却については、3団体統合前から検討が行
われてきたが、鉄鋼業界の厳しい状況から、
適当な処分先が見つからない。 | H. 13. 11. 1 | 当該企業が運営する会館
の事務室を賃借 |
| | | (社)日本鉄鋼連盟 | 日本検査(株) | 10,800株
(4.8) | (社)日本鉄鋼連盟、(社)鋼材倶楽部及び日本
鉄鋼輸出組合の3団体が平成13年11月1日に統
合した際、存続団体である当法人が日本鉄鋼輸
出組合の保有する当該企業の株式を継承した。
当該企業は昭和28年に設立された輸向け製品
の検査会社であり、鉄鋼業界が輸出品の品質
向上を図るため当該企業を起用することとなり
、当該企業の要請に応える形で、日本鉄鋼輸
出組合が株式を取得。
売却については、早急に実施する方向で現在
折衝中。 | H. 13. 11. 1 | |
| | | | (社)世界貿易セン
ター(東京) | 竹芝地域開発
(株) | 2,360株
(0.8) | 当該企業は、竹芝地域の再開発に際し、貿易
振興施設の設置を再開発プランに加えるため
東京都の要請により出資し、株式を保有して
いるが、適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 7. 16
ほか5回 |
| | 中小企業庁
経営支援部
経営支援課 | (社)中小企業診断
協会 | (株)中小企業診
断士会館 | 8,460株
(84.6) | 当該企業の株主は、当初、当法人の会員で
あったが、その後株式の寄付、譲渡等を受けた
ものである。当法人が自ら使用する事務所を
確保するために保有している株式であるため、
処分には困難な問題があるが、更に処分につ
いての検討を行う。 | S. 60. 5. 23
ほか18回 | 会長が当該企業の代表取
締役社長、副会長(4人)が代
表取締役副社長、専務理事
が専務取締役、常任理事(7
人)が常務取締役 |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-------------|------------------------|-----------------|----------------------|--|--|-----------------------|--|
| 経済産業省 | 資源エネルギー庁 資源・燃料ユニット 石炭課 | (財)石炭エネルギーセンター | (株)日本国際協力機構 | 1,000株
(0.3) | 日本石炭協会、(財)石炭技術研究所及び(財)石炭開発技術協力センターの3団体の統合により当法人が発足した際に日本石炭協会より継承している。
当該企業は臨時株主総会において解散が決議され、精算手続中である。 | H. 9. 9. 29 | |
| | 資源エネルギー庁 電力・ガスユニット 政策課 | (社)日本電気協会 | 有電ビル管理(株) | 1,500株
(12.5) | 当法人は、有楽町電気ビルの地権者であり、建物の区分所有者として他の地権者(区分所有者)と建物の管理を共同で運営する必要から当該企業を設立して、区分所有の持分に応じて株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式であるため、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 50. 10 | 設立時から、当法人の理事1名が、当該企業の取締役を兼任している。取引状況としては、当法人と当該企業が建物管理委託契約、運営管理委託契約を締結している。
金銭の貸借はなし。 |
| | 北海道経済産業局 産業部 政策課 | (社)北海道商工会議所連合会 | (株)カリアック | 16株
(0.22) | 当該企業は、商工会議所関係者の福利厚生施設を管理・運営するために、全国の商工会議所連合会、商工会議所等から応分の出資を求められ、株式を保有しているが、適当な処分先が見つからない。 | H. 4. 5. 20 | |
| | 関東経済産業局 産業振興部 製造産業課 | (社)日本繊維倶楽部 | (株)繊維会館 | 290,000株
(47.4) | 当該企業の総株式を担保に当法人と金銭消費貸借契約を締結したが、当該企業が債務を履行できなかったため、当該企業の総株式を取得したものである。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式であるため、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 30. 1. 23
ほか3回 | 理事長が当該企業の代表取締役会長、常任理事が代表取締役社長に就任 |
| | 関東経済産業局 産業企画部 産業企画課 | (社)長野県商工会議所連合会 | しなの鉄道(株) | 20株
(0.04) | 当該企業は、沿線地域に必要不可欠な区間の鉄道事業を継続するため、第三セクターとして設立され、地元の商工業界を代表する立場で地元の商工業の発展のため出資し、株式を保有しているが、適当な処分先が見つからない。 | H. 8. 7. 24 | |
| 国土交通省 | 製造産業局 自動車課 | (社)日本自動車販売協会連合会 | (株)京都自動車会館 | 5,362株
(1.4) | 当該企業が運営する会館に入居する団体の一員として応分の負担をするため、当該会館の株式を保有している。 | S. 44. 10. 1
ほか1回 | 理事(無報酬)が当該企業の取締役事務室貸借契約 |
| | 自動車交通 局技術安全 部管理課 | (社)全国自動車安全協会 | (株)鋼根自動車会議所 | 46,800株
(23.9) | 当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式であるため、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 56. 7. 8
ほか1回 | 事務室貸借契約 |
| | | | (株)愛知県自販会館 | 1,900株
(19.4) | 当該企業が運営する会館に入居する団体の一員として応分の負担をするため、当該会館の株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式であるため、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 3. 9. 21
ほか8回 | 理事(無報酬)2名が当該企業の取締役社長、副社長 事務室貸借契約 |
| | | (財)日本自動車査定協会 | (株)兵庫県自動車会館 | 1,000株
(0.42) | 当該企業が運営する会館に入居する団体の一員として応分の負担をするため、当該会館の株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式であるため、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 42. 11. 26 | 事務室貸借契約 |
| 国土交通省 | 自動車交通 局貨物課 | (社)全日本トラック協会 | 日本トラック興業(株) | 400株
(0.36) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S. 36. 7. 1 | |
| | | (社)全国霊柩自動車協会 | | 100株
(0.09) | 当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 36. 10. 2 | |
| 海事局 総務課 | (社)全国モーターボート競走会連合会 | (株)日本レジャーチャンネル | | 1,000株
(50.0) | 当該企業の事業(モーターボート競走の放送)の中立性を保ち、モーターボート競走の公正かつ円滑な実施を確保する観点から当法人において株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 4. 4. 17 | |
| | | (財)競艇情報化センター | | 999株
(50.0) | | H. 4. 4. 17 | |
| | (財)シップ・アンド・オーシャン財団 | (株)東京ビー・エム・シー | | 30株
(12.5) | 当法人の業務であるビル管理の円滑な実施を図るため、当初から当該業務を民間企業に委託していたが、更なる効率化、経費の軽減等を行うため、当法人の出資で別組織を作ったため株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 7. 6. 16 | |
| | (社)日本船主協会 | 日本航洋曳船(株) | | 3,730株
(46.3) | 船主業界と保険業界との共同出資により当該企業を設立し、財政投融資を活用して大型曳船を建造・保有したため、株式を保有している。
海難事故発生の際の危機管理上必要な大型曳船を保有する公的性格が強い当該企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 41. 10. 27
ほか5回 | 役員兼任2名 |
| | (財)日本海運振興会 | (株)日本海運会館 | | 1,313,218株
(25.3) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S. 33. 3. 31
ほか70回 | 役員兼任5名 |
| (財)日本海事広報協会 | (株)マリンビル | | 2,940,116株
(56.7) | 当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 45. 2. 19
ほか7回 | 役員兼任2名
ビル管理業務を委託 | |
| (財)日本海事財団 | (株)海事センタービル | | 20,000株
(100) | | S. 53. 3. 15
ほか1回 | 役員兼任3名
ビル管理業務を委託 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|-------|--------------------------|----------------|-----------------|----------------------------|--|--|-----------------------|--------|
| 国土交通省 | 海事局国内
旅客課 | (社)日本旅客船協
会 | 日本定航保全
(株) | 1,560株
(7.8) | 当該企業は、旅客船事業者の船客傷害賠償責
任保険制度への加入を促進するとともに、当該
保険料の負担額を軽減するため、旅客船業界と
当法人との出資により設立されたものである。
公共交通機関である旅客船の利用者保護を
図るための保険制度の維持・充実に当たる公的
性格が強い当該企業の株式保有については、
処分には困難な問題があるが、更に処分につ
いての検討を行う。 | S.28. 4. 14 | 役員兼任12名 | |
| | | | (株)シーパレス | 70株
(35.0) | 当該企業の設立趣旨に賛同し、株式を保有し
ている。
適当な処分先が見つからない。 | H. 3. 2. 27 | 役員兼任1名 | |
| | 海事局港運
課 | (社)日本港運協
会 | 日本港運振興
(株) | 14,976株
(4.6) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人は、
当該会館を使用する団体の一員として応分の負
担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するた
めに保有している株式については、処分には困
難な問題があるが、更に処分についての検討を
行う。 | S.47. 5. 29 | 役員兼任2名 | |
| | | | (社)日本貨物検数
協会 | (株)八戸港貿易
センター | 20株
(0.06) | 当該企業は、港湾等のFAZ(フォーリンアクセ
スゾーン)指定により第三セクター方式で設立さ
れ、その円滑な運営のため、関係地方自治体か
らの要請で出資して株式を保有しているもので
あり、処分には困難な問題があるが、更に処分
についての検討を行う。 | H. 8. 9. 9 | |
| | | | | 清水港振興(株) | 20株
(0.2) | | H. 8. 4. 15 | |
| | | | | かわさきファズ
(株) | 20株
(0.02) | | H.10. 3. 20 | |
| | | | | (株)北九州輸入
促進センター | 10株
(0.02) | | H. 5. 4. 26 | |
| | | | | 横浜港埠頭ビル
(株) | 7,100株
(3.4) | 当法人が当該企業の管理する施設に入居する
に当たり、株式の取得を条件とされたものであ
り、処分には困難な問題があるが、更に処分
についての検討を行う。 | S.42. 9. 1 | |
| | | | | (株)本牧オペ
レーションセン
ター | 12,000株
(8.0) | | S.46. 9. 5 | |
| | | | | 相馬港木材ビル
(株) | 200株
(6.7) | | S.56.11.20 | |
| | | | | (株)神戸商工貿
易センター | 30株
(0.02) | 当該企業は、海外の貿易事務所、観光施設、
コンベンション施設等である神戸商工貿易セン
タービルの管理運営を行うため、神戸市の出資
により第三セクター方式で設立されたものであ
る。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の
中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すこ
とから、処分には困難な問題があるが、更に
処分についての検討を行う。 | S.44. 8. 1 | |
| | | | | (株)東京鉄鋼埠
頭 | 283株
(0.008) | 当該企業は、鉄鋼の輸出促進を図るため、東
京都の出資により第三セクター方式で設立さ
れたものである。当該企業の円滑な運営のため、
東京都からの要請により出資し、株式を保有し
ているものであり、処分には困難な問題がある
が、更に処分についての検討を行う。 | S.32.11.25 | |
| | | | | 日本港運振興
(株) | 5,525株
(1.7) | 当該企業の設立趣旨に賛同し、株式を保有し
ている。
適当な処分先が見つからない。 | S.36. 9. 13
ほか4回 | 役員兼任1名 |
| | | | | 広島港コンテナ
ターミナル(株) | 6,000株
(8.3) | | S.62. 5. 22 | |
| | | | | 東京港運(株) | 2,800株
(0.21) | | S.40. 5. 25
ほか1回 | |
| | | | | エースエージェ
ンシー(株) | 400株
(40.0) | コンピューター利用による船積書類等の作成
等のサービスを実施するため、船社等の要請に
基づき、当該企業を設立し、株式を保有してい
る。
適当な処分先が見つからない。 | S.62. 3. 27 | 役員兼任1名 |
| | | | | 日永商事(株) | 10,000株
(20.0) | 当法人の消耗品の調達、コンピューター機器
等のリース等を当該企業で実施することによ
り、当法人の経費節減を目的に当該企業を設立
したものである。
適当な処分先が見つからない。 | S.54. 1. 23 | 役員兼任2名 |
| | | | | 日貨検サービス
(株)(シンガポ
ール) | 100,000株
(100) | 海外に所在する被検定者からの検定実施要請
に応えるため、シンガポールにおいて当法人が
現地事務所の設置を図ろうとしたところ、シン
ガポール国の政策により現地法人を設立せざる
を得なかったことにより、株式を保有してい
る。
当法人の公益事業の外国における実施に当
たって、当該現地の制度により保有せざるを
得ない株式については、処分には困難な問題が
あるが、更に処分についての検討を行う。 | S.58. 4. 12 | |
| | | (社)全日本検数協
会 | | (株)八戸港貿易
センター | 60株
(0.18) | 当該企業は、港湾等のFAZ(フォーリンアクセ
スゾーン)指定により第三セクター方式で設立さ
れ、その円滑な運営のため、関係地方自治体か
らの要請で出資して株式を保有したものであ
り、処分には困難な問題があるが、更に処分
についての検討を行う。 | H. 8. 7. 1 | |
| | (株)北九州輸入
促進センター | | | 10株
(0.02) | | H. 5. 4. 5 | | |
| | かわさきファズ
(株) | | | 200株
(0.2) | | H.10. 3. 27 | | |
| | (株)仙台港貿易
促進センター | | | 100株
(0.32) | | H.10. 3. 20 | | |
| | 横浜港埠頭ビル
(株) | | | 12,700株
(6.1) | 当法人が当該企業の管理する施設に入居する
に当たり、株式の取得を条件とされたものであ
り、処分には困難な問題があるが、更に処分
についての検討を行う。 | S.41. 3. 31 | | |
| | (株)本牧オペ
レーションセン
ター | | | 12,000株
(8.0) | | S.46. 8. 16 | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | | |
|--|----------------------|----------------|-------------------|--|---|---|-----------------------|---|---------------|
| 国土交通省 | 海事局港運課 | (社)全日本検数協会 | (株)神戸商工貿易センター | 50株
(0.03) | 当該企業は、海外の貿易事務所、観光施設、コンベンション施設等である神戸商工貿易センターの管理運営を行うため、神戸市の出資により第三セクター方式で設立されたものである。極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 43. 7. 23
ほか1回 | | | |
| | | | (株)東京鐵鋼埠頭 | 200株
(0.006) | 当該企業は、鉄鋼の輸出促進を図るため、東京の出資により第三セクター方式で設立されたものである。当該企業の円滑な運営のため、東京都からの要請により出資し、株式を保有しているものであり、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 33. 11. 5 | | | |
| | | | 東京木材埠頭(株) | 1,000株
(1.7) | 当該企業の設立趣旨に賛同し、株式を保有している。
適当な処分先が見つかっていない。 | S. 54. 5. 30 | | | |
| | | | 富士港運(株) | 10,800株
(0.09) | | S. 45. 7. 31 | | | |
| | | | 東京港運(株) | 5,500株
(0.40) | | S. 36. 2. 28
ほか1回 | | | |
| | | | 日本港運振興(株) | 6,213株
(1.9) | | S. 35. 11. 10
ほか10回 | | | |
| | | | 稲永埠頭上屋(株) | 60株
(3.0) | | S. 41. 5. 21 | | | |
| | | | 国際埠頭(株) | 22,000株
(0.61) | | S. 44. 3. 31
ほか1回 | | | |
| | | | 中部木材倉庫(株) | 2,000株
(2.5) | | S. 41. 4. 9
ほか2回 | | | |
| | | | 広島港コンテナターミナル(株) | 6,000株
(8.3) | | S. 60. 8. 15 | | | |
| | | | (株)摩耶業務センター | 5,000株
(3.1) | | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 45. 5. 15
ほか1回 | | |
| | | | 海事局検査測度課 | (財)日本海事協会 | | NK do Brazil Ltda(ブラジル・リオデジャネイロ) | R\$42,535
(96.7) | 海外における船級検査の実施要請に応えるため、現地国において当法人が現地事務所の設置しようとしたところ、現地国政府の政策により現地法人を設立せざるを得なかったことによるものである。
当法人の公益事業の外国における実施に当たって当該現地国の制度により保有せざるを得ない株式等については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 59. 10. 19 |
| | | | | | NK Poland sp zoo(ポーランド・グダンスク) | PLN559,000
(100) | H. 8. 8. 19 | | |
| | | | | | Class NK Chile Ltda(チリ・バルパライソ) | Ch\$59,994,000
(99.9) | H. 8. 8. 22 | | |
| PT NIPPON KAIJI KYOKAI INDONESIA(インドネシア・ジャカルタ) | US\$95,000
(95.0) | H. 12. 7. 7 | | | | | | | |
| 港湾局管理課 | (財)神戸港埠頭公社 | 神戸航空貨物ターミナル(株) | 6,000株
(10.2) | 当該企業は、神戸港と関西国際空港との航空貨物の輸送需要に対応し、航空貨物ターミナルの運営及び迅速かつ定期的な輸送の確保を図るとともに、大阪湾岸地域の交通量の軽減等にも資するため、地元自治体、関係団体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
当法人は、神戸港の機能強化を担う機関として、株式保有に協力したものである。このように、公益性の高い物流施設の管理・運営を行う第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 4. 4. 17 | 役員兼任1名 | | | |
| | | 神戸航空交通ターミナル(株) | 900株
(1.9) | | H. 元. 12. 21 | | | | |
| | | (株)神戸フェリーセンター | 30,000株
(30.0) | 当該企業は、神戸港における瀬戸内海を中心とする内航フェリー基地としての機能を果たすことを目的に、自動車航送船事業者、旅客、車両、貨物への役務の提供等の業務を行うため、地元自治体、関係団体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
当法人は、神戸港の機能強化を担う機関として、株式保有に協力したものである。このように、公益性の高い物流施設等の管理・運営を行う第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 49. 6. 28 | 役員兼任1名 | | | |
| | | 神戸新交通(株) | 10,000株
(0.24) | 当該企業は、神戸港の臨海地区を含む神戸市の総合交通体系の一端を担い、市民の交通利便性を確保するための鉄道事業等を行うため、地元自治体、関係団体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
当法人は、神戸港の機能強化を担う機関として、株式を保有している。このように、公益性の高い物流施設等の管理・運営を行う第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 62. 9. 29 | | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-------|---|----------------|-----------------|--------------------|---|----------------------|--|
| 国土交通省 | 港湾局管理課 | (財) 横浜港埠頭公社 | (株) 横浜国際流通センター | 7,000株
(4.6) | 当該企業は、当法人が管理・運営する横浜港コンテナターミナルと総合的、一体的な利用を図り、横浜港におけるコンテナ物流体制の機能強化、拡充に寄与するため、地元自治体、関係団体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
当法人は、それを担う機関として、横浜市からの要請により株式を保有している。このように、公益性の高い物流施設等の管理・運営を行う第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 4. 12. 7 | 役員兼任2名 |
| | 総合政策局
観光部観光
地域振興課 | (社) 日本ホテル協会 | (株) ジェイティービー | 115,200株
(2.5) | (財) 日本交通公社から株式会社を分離する際、出資者が特定の分野及び企業に偏らないことを求める観光政策上の要請があり、株式を保有したものである。
適当な処分先が見つからない。 | S. 38. 11. 12 | 役員兼任1名 |
| | 総合政策局
観光部企画課 | (財) 日本交通公社 | | 40,500株
(0.9) | 当該株式は、当法人の営利事業部門を分離し、会社を設立した際のものであり、設立に際し資本金の一部を観光関係団体・企業から出資し、残額を当法人が引き受けたものである。
順次処分を進め、平成15年3月に20,000株を処分したところであるが、残株については適当な処分先が見つからない。 | S. 38. 11. 8
ほか3回 | 役員兼任2名
調査・研修の受託 |
| | 総合政策局
建設課 | (社) 建築業協会 | 豊洲不動産(株) | 200,000株
(100) | 昭和22年に現在の当法人の会員41社が出資して当該企業を設立した。昭和34年に当法人の前身である(財)建築業協会が設立され、昭和35年に同財団が当該企業の全株を譲り受けるとともに基本財産に充て、昭和59年に同財団が社団に組織変更した後も、継承しているものである。
適当な処分先が見つからない。 | S. 35. 4. 26 | 理事2名が、当該企業の非常勤代表取締役、非常勤取締役 |
| | 総合政策局
交通計画課 | (財) 交通研究協会 | SMBCフレンド証券(株) | 7,000株
(0.0024) | 運用財産として寄付されたため保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 10. 25 | |
| | | | | 日特エンジニアリング(株) | | | |
| | 住宅局建築
指導課 | (社) 日本建築家協会 | (株) 日本建築センター | 10,000株
(0.76) | 建築生産の近代化の具体策の一つとして、当該企業の設立が提唱され、その趣旨に賛同し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 6. 15 | 建物の賃貸借契約 |
| | | | (株) 建築家会館 | 13,228株
(7.1) | 建築家の活動拠点として建築家個人が出資して建築家会館を建設することとなり、その趣旨に賛同し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 6. 15
ほか9回 | |
| | 鉄道局施設
課 | (社) 日本鉄道電気技術協会 | 光通電気設計(株) | 800株
(1.78) | 当法人創立時に、旧電気3協会((社)鉄道電化協会、(社)信号保安協会、(社)鉄道通信協会)から財産引継ぎを受けたために株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 7. 2 | |
| | | | ニューメディア総研(株) | 1,000株
(0.25) | | | |
| | | | (株) エヌケービー | 21,600株
(1.0) | | | |
| | 鉄道局総務
課 | (財) 交通協力会 | トランスネット(株) | 40株
(0.04) | 当該企業の設立趣旨に賛同し、株式を保有している。適当な処分先が見つからない。 | S. 27. 12. 10 | |
| | | | (財) 運輸調査局 | 100株
(0.11) | | | |
| | | (財) 日本交通文化協会 | (株) 現代壁画研究所 | 20,000株
(100) | 当法人の壁画制作部門を独立させて当該企業を設立したものである。
適当な処分先が見つからない。 | H. 10. 9. 30 | 公共事業作品の製作を担当 |
| | | | NTTビジュアル通信(株) | 7株
(0.03) | 当該企業の設立趣旨に賛同し、株式を保有している。 | S. 58. 9. 30 | |
| | | | (株) エヌケービー | 150,000株
(7.5) | 適当な処分先が見つからない。 | S. 29. 3. 31 | |
| | | 鉄道局施設
課 | (財) 交通統計研究所 | (株) 日本トラックコンピュータ | 24,000株
(10.4) | | S. 45. 9. 1 |
| | トランスネット(株) | | | 100株
(0.11) | | | |
| | 道路局路政
課 | (財) 道路新産業開発機構 | 関東ケーブルテレビジョン(株) | 600株
(4.0) | 当該企業の事業目的である高速道路建設等による電波障害解消のための事業は、高速道路ネットワークの早期構築に寄与するとともに、当該企業施設の活用による道路交通情報等の提供は道路利用者等の便益増進に寄与するものであることから、その設立趣旨に賛同して出資し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 元. 5. 31
ほか1回 | 専務理事が当該企業の非常勤取締役を兼任
会長が当該企業の非常勤取締役に、専務理事が非常勤監査役 |
| | 道路局企画
課 | (社) 日本橋梁建設協会 | 600株
(4.0) | | | | |
| | 道路局総務
課
日本道路
公団・本州
四国連絡橋
公団監理室 | (財) 道路サービス機構 | 東北高速道路ターミナル(株) | 215,000株
(19.9) | 当該企業は、高速道路の物流の効率化を図るために必要な施設を設置管理する会社であり、トラックターミナル等の設置は、自動車交通の効率性の増進を図り、道路利用者への便益増進に寄与すると考えて出資し、株式を保有している。 | S. 59. 5. 9 | |
| | | | 北陸高速道路ターミナル(株) | 160,000株
(13.8) | | | |
| | | | 関東ケーブルテレビジョン(株) | 200株
(1.3) | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|-------|------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---|---|---------------------------------|---------------------------|
| 国土交通省 | 気象庁産業
気象課 | (財)日本気象協会 | (株)ハレックス | 1,000株
(8.9) | 当該企業は、ファクシミリと電話を提供手段として、簡便で安価な気象情報提供サービスを行うために設立され、気象情報提供サービスの一体系を作るために出資し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 5. 3. 25 | | |
| | 北海道運輸
局総務課 | (社)釧根自動車協会 | (株)釧根自動車
会議所 | 60,640株
(31.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 47. 9. 30
ほか8回 | 役員兼任2名 | |
| | | (社)釧根地区ト
ラック協会 | | 5,800株
(3.0) | | S. 59. 3. 31
ほか1回 | | |
| | | (社)北海道トラ
ック協会 | 日本トラック興
業(株) | 1,010株
(0.9) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 36. 7. 1 | 会社設立趣意に基づく施設利用のみ | |
| | 東北運輸局
管理課 | (社)青森県自動車
団体連合会 | (株)青森県交通
会館 | 77,150株
(77.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 48. 3. 24
ほか2回 | 役員兼任2名 | |
| | | | | 4,005株
(4.0) | | S. 38. 3. 7
ほか3回 | 会長及び副会長が当該企業の取締役を兼務 | |
| | | | | 2,505株
(2.5) | | S. 40. 3. 10
ほか3回 | 会長及び副会長が当該企業の取締役を兼務 | |
| | | | | 2,505株
(2.5) | | S. 38. 3. 7
ほか3回 | 会長が当該企業の代表取締役役に、副会長が取締役を兼任 | |
| | 東北運輸局
貨物課 | (社)青森県トラ
ック協会 | (株)青森県交通
会館 | 2,505株
(2.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 38. 3. 7
ほか3回 | 会長及び副会長が当該企業の取締役を兼務、専務理事が監査役を兼務 | |
| | (社)岩手県トラ
ック協会 | 北流流通サー
ビス(株) | 日本トラック興
業(株) | 250株
(0.22) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 36. 7. 1 | | |
| | | | | 40株
(0.85) | 当該企業は、円滑な物流を確保するための物流施設等の建設・管理を目的として、地元自治体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
当法人は、当該施設を利用する物流事業者の団体として株式を保有している。このように、公益性の高い物流施設の管理・運営を行う第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 63. 10. 20
S. 52. 3. 26 | 役員兼任1名 | |
| | 東北運輸局
観光振興課 | (財)岩手県観光協
会 | 八幡平温泉開
発(株) | 28,000株
(35.0) | 当該企業は、当法人が進めている八幡平温泉郷の開発整備地域への温泉急騰を行うため、岩手県、松尾村及び当法人が主体となって設立された第三セクターである。
今後とも同地域の温泉給湯は不可欠であり、引き続き出資継続が必要であるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 45. 10. 1 | 専務理事が当該企業の取締役役に、参事が監査役に就任 | |
| | | | | (株)松尾ふるさ
と振興公社 | 200株
(25.0) | 当該企業は、松尾村が保有する中山荘の経営主体として設立された第三セクターであり、当法人直営で赤字となっていた八幡平トラウトガーデンの経営委託を機会に資本参加したものである。
適当な処分先が見つからない。 | H. 7. 7. 25 | 事務局長が当該企業の取締役役に、参事が監査役に就任 |
| | | | | 三陸鉄道(株) | 100株
(0.33) | 当該企業は、三陸地域の活性化を目指して岩手県主導で地元と市町村、民間団体の協力を得て設立した第三セクターである。
当該企業は、三陸リアスシーライナーを運行するなど、三陸地域の観光振興上も非常に重要なものであり、引き続き出資継続が必要であるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 56. 10. 19 | |
| | | | | 岩洞湖開発(株) | 1,333株
(1.7) | 当該企業は、岩手県、玉山村、岩手県北自動車(株)及び当法人が主体となって設立したものであることから、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S. 41. 9. 7 | |
| | | | | 江刺開発振興
(株) | 100株
(2.7) | 当該企業が平成5年12月に新株発行を行った際、出資要請があった。当該企業は広く岩手県の観光振興に重要な役割を果たすことが期待されることから、これに応じ株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | H. 5. 12. 20 | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|---|---|---|---|----------------------|
| 国土交通省 | 東北運輸局
総務課 | (社)宮城県自動車
会議所 | (株)宮城県交通
会館 | 100株
(2.2) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.44.11.18 | 役員兼任2名 | |
| | | 東北運輸局
整備課 | | (社)宮城県自動車
整備振興会 | | 630株
(14.0) | S.41.5.1
ほか3回 | 役員兼任2名 |
| | 東北運輸局
旅客第二課 | (社)宮城県タク
シー協会 | 50株
(1.1) | S.41.5.1 | | 役員兼任2名 | | |
| | 東北運輸局
管理課 | (社)宮城県自動車
協会 | 630株
(13.9) | S.41.2.22
ほか6回 | | 会長・専務理事が当該企
業の取締役に兼務 | | |
| | 東北運輸局
貨物課 | (社)宮城県トラッ
ク協会 | 122株
(2.7) | S.45.6.15 | | 専務理事が当該企業の理
事を兼務 | | |
| | | | (株)仙台トラッ
クターミナル | 40株
(0.23) | | S.35.7.5
ほか1回 | 専務理事が当該企業の監
査役に兼務 | |
| | | | 日本トラック興
業(株) | 460株
(0.41) | | S.40.7.1 | | |
| | 東北運輸局
観光振興課 | (社)福島県観光連
盟 | (株)国際観光会
館 | 500株
(0.001) | | S.48.6
ほか1回 | | |
| | 東北運輸局
管理課 | (社)福島県自家用
自動車協会 | (株)いわき軽自
動車会館 | 120株
(20.0) | | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H.9.12.24 | 専務理事が当該企業の監
査役に兼務 |
| | | | | (財)福島県自動車
会議所 | | | 120株
(20.0) | H.9.12.24 |
| | | 東北運輸局
整備保安課 | (社)福島県自動車
整備振興会 | 120株
(20.0) | | | H.9.12.24 | 会長が当該企業の取締役
を兼務 |
| | 東北運輸局
貨物課 | (社)福島県トラッ
ク協会 | 日本トラック興
業(株) | 340株
(0.31) | | S.37.12
ほか2回 | 会社設立趣意に基づく施
設利用のみ | |
| | 東北運輸局
観光振興課 | (社)米沢観光協会 | (株)上杉コーポ
レーション | 50株
(1.3) | | H.3.12.1 | 役員兼任1名
米沢市から当法人に委託
されている業務の一部を当
該企業が分担 | |
| | 東北運輸局
貨物課 | (社)秋田県トラッ
ク協会 | 日本トラック興
業(株) | 220株
(0.2) | | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.39.7.10 | 会社設立趣意に基づく施
設利用のみ |
| | | (社)山形県トラッ
ク協会 | | 360株
(0.33) | | | S.36.10.2 | |
| 関東運輸局
総務課 | (社)茨城県自動車
整備振興会 | (株)茨城県自動
車会館 | 44,000株
(27.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.46.4.20
ほか1回 | 会社設立趣意に基づく施
設利用のみ | | |
| | | | (社)茨城県バス協
会 | | 148株
(0.093) | | S.47.6.1 | |
| | (社)茨城県トラッ
ク協会 | 日本トラック興
業(株) | 430株
(0.39) | | S.36.10.2
ほか7回 | | | |
| | (社)栃木県トラッ
ク協会 | 400株
(0.36) | S.36.10.2
ほか7回 | | | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|-------|--------------|--------------------|--------------------------|------------------|---|-------------------|---|--|
| 国土交通省 | 関東運輸局
総務課 | (社)栃木県観光協
会 | 日光湯元観光開
発(有) | 200口
(1.6) | 当該企業は、東京オリンピック開催に際し、
来訪観光客向けの休憩施設の建設・管理等を目
的として、地元湯元地区住民等の出資により設
立されたものである。その際、当法人が窓口と
して出資を募った関係から、地元の観光振興を
推進する団体として出資に協力したものである。
当法人が中心となって設立を推進し、地元の
観光振興のために整備された観光施設の管理・
運営という公益的な事業を行う当該企業の持分
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.36.11.6 | 当該企業は当法人の会員 | |
| | | | 日光国立公園観
光(株) | 2,000株
(0.25) | 戦後復興のため、栃木県が中心となり日光地
区の観光振興を目的に当該企業を設立した。そ
の設立資金として、県内の関係団体等へ広く出
資を募ったため、当法人も出資し、株式を保有
している。
適当な処分先が見つからない。 | S.23.6.11 | | |
| | | | (株)日光自然博
物館 | 2株
(0.03) | 当該企業は、草津温泉のイメージアップのた
め地域と密着し、「Jリーグを目指したサッカー
チーム「ザスパ草津」の運営法人として設立さ
れたものである。その際、当法人等が窓口とな
って草津町や他の団体も出資を募り、草津温
泉のイメージアップに大きく貢献することから、
地元の観光振興を推進する団体として出資に
協力したものである。
草津温泉の町ぐるみの企画であり、適当な処
分先が見当たらない。 | S.63.11.1 | 会長が当該企業の役員を
兼務 | |
| | | (社)草津温泉観光
協会 | (株)草津温泉
フットボールク
ラブ | 30株
(1.0) | 当該企業は、(財)草津町開発協会を組織改革
して、草津町の来訪観光客向けの休憩施設等の
公益的な施設の管理・運営を行う目的で設立さ
れたものである。その際、当法人が窓口となっ
て町内の団体に出資を募り、当法人も草津町
の観光事業の発展等のため、地元の観光振興を
推進する団体として出資に協力したものである。
草津町の全体の方針に沿ったものであり、適
当な処分先が見当たらない。 | H.15.9.29 | | |
| | | (社)草津温泉観光
協会 | (株)草津観光公
社 | 20株
(2.0) | 当該企業は、(財)草津町開発協会を組織改革
して、草津町の来訪観光客向けの休憩施設等の
公益的な施設の管理・運営を行う目的で設立さ
れたものである。その際、当法人が窓口となっ
て町内の団体に出資を募り、当法人も草津町
の観光事業の発展等のため、地元の観光振興を
推進する団体として出資に協力したものである。
草津町の全体の方針に沿ったものであり、適
当な処分先が見当たらない。 | H.14.3.7 | | |
| | | (財)関東陸運振興
財団 | (株)東京都軽自
動車センター | 600株
(33.3) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S.48.5.1 | 役員兼任3名 | |
| | | | (株)八王子軽自
動車センター | 100株
(25.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | H.3.9.24 | 役員兼任2名 | |
| | | | (株)千葉県軽自
動車センター | 6,660株
(33.3) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S.48.6.27
ほか1回 | 役員兼任2名 | |
| | | | (株)山梨県軽自
動車センター | 6,800株
(34.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S.48.3.23
ほか2回 | 役員兼任3名 | |
| | | (社)東京都自動車
整備振興会 | (株)東京都軽自
動車センター | 600株
(33.3) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S.48.5.1 | 役員兼任3名 | |
| | | | (株)八王子軽自
動車センター | 100株
(25.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | H.3.9.24 | 役員兼任2名 | |
| | | (社)東京乗用旅客
自動車協会 | (株)自動車会館 | 10,140株
(1.3) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日
本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区に
おいて共同利用できる施設(トラック会館)を入
手するため、各都道府県トラック協会会員等の
協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.47.9.30
ほか4回 | 当該企業株主は、当法人
会員により構成
当法人はビルのご共同所有
者 | |
| | | (社)山梨県トラッ
ク協会 | 日本トラック興
業(株) | 180株
(0.16) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日
本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区に
おいて共同利用できる施設(トラック会館)を入
手するため、各都道府県トラック協会会員等の
協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.39.7.10 | 会社設立趣意に基づく施
設利用のみ | |
| | | | (株)山梨県自動
車会館 | 400株
(20.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S.44.11.20 | | |
| | | (社)山梨県自動車
整備振興会 | (株)山梨県軽自
動車センター | 400株
(20.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S.44.9.11
ほか1回 | 会社設立趣意に基づく施
設利用(土地貸借) | |
| | | | (株)山梨県軽自
動車センター | 6,800株
(33.3) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | S.48.3.20
ほか1回 | 当該企業の取締役及び監
査役は3団体からそれぞれ充
てており取締役3名、監査役
1名となっている | |
| | | (社)三多摩自動車
協会 | (株)八王子軽自
動車センター | 100株
(25.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するため
に保有している株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。 | H.3.9.24 | 当該企業が所有している
建物の賃借
当該企業の所有する建物の
管理運営を当法人が受託 | |
| | | (社)千葉県トラッ
ク協会 | (株)千葉県交通
会館 | 1,790株
(2.5) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日
本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区に
おいて共同利用できる施設(トラック会館)を入
手するため、各都道府県トラック協会会員等の
協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.63.5.11 | | |
| | | | 日本トラック興
業(株) | 500株
(0.45) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日
本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区に
おいて共同利用できる施設(トラック会館)を入
手するため、各都道府県トラック協会会員等の
協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.36.7.1 | 会社設立趣意に基づく施
設利用のみ | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | | | |
|-------------------------|------------------|--------------------|------------------|--|--|---|---|-------------|---------------------|----------------------|
| 国土交通省 | 関東運輸局
総務課 | (財)横浜市交通局
協力会 | 横浜交通開発
(株) | 300株
(30.0) | 当該企業は、横浜市が筆頭株主の公的性格の
強い企業であり、同市から出資要請があり株式
を保有している。
当該企業の事業は、当法人の目的にも合致し
ており、また、横浜市との関係においても株式
の処分には困難な問題もあるが、更に処分につ
いての検討を行う。 | S.63. 2. 1 | | | | |
| | | (社)神奈川県観光
協会 | (株)氷川丸マリ
ンタワー | 40,000株
(5.2) | 神奈川県及び横浜市は、観光振興に寄与させ
るため、現役引退した氷川丸を横浜港に誘致
し、当該企業の前身を発足させた。発足に当た
り、神奈川県から当法人に当該企業の株式購入
のための補助金が交付され、取得したものであ
る。
設立時の経緯から、当法人又は当該企業の解
散時まで株式の保有が義務付けられており、処
分には困難な問題があるが、更に処分について
の検討を行う。 | S.36. 3. 29 | 役員兼任1名 | | | |
| | | (社)神奈川県トラ
ック協会 | 日本トラック興
業(株) | 1,600株
(1.4) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日
本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区
において共同利用できる施設(トラック会館)を入
手するため、各都道府県トラック協会会員等の
協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.44. 11. 1 | 会社設立趣意に基づく施
設利用のみ | | | |
| | | (社)群馬県トラッ
ク協会 | | 500株
(0.45) | | S.36. 10. 2
ほか7回 | | | | |
| | | (社)埼玉県トラッ
ク協会 | | 500株
(0.45) | | S.37. 8. 1 | | | | |
| | | (財)東急弘潤会 | あいぜん苑(株) | 2,000株
(2.5) | 福祉業務として当該企業の設立趣旨に賛同
し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S.47. 7 | | | | |
| | | (株)伊豆スポー
ツセンター | | 2,000株
(2.0) | | S.39. 7 | | | | |
| | | (財)メトロ文化財
団 | (株)メトロセル
ビス | 148,000株
(74.0) | 当該企業が、帝都高速度交通営団の地下鉄に
おける利便増進という目的のため設立された
際、当法人と同種業務を行っていることから協
力が必要となり株式を保有した。
当該株式については、処分には困難な問題が
あるが、更に処分についての検討を行う。 | S.36. 1. 9
ほか9回 | 役員兼任1名 | | | |
| | | (株)地下鉄トラ
ベルサービス | | 12,024株
(50.1) | | S.32. 11. 20
ほか4回 | | | | |
| | | (株)はとバス | | 1,127,750株
(12.5) | | S.35. 4. 20
ほか3回 | | | | |
| | | 北陸信越運
輸局総務課 | (社)富山県トラッ
ク協会 | 日本トラック興
業(株) | 330株
(0.3) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日
本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区
において共同利用できる施設(トラック会館)を入
手するため、各都道府県トラック協会会員等の
協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式
については、処分には困難な問題があるが、更
に処分についての検討を行う。 | S.36. 10. 2
ほか7回 | 役員1名兼任 | | |
| | | | | | (社)石川県トラッ
ク協会 | | 400株
(0.4) | | S.36. 10. 2
ほか8回 | |
| | | | | | (社)新潟県トラッ
ク協会 | | 700株
(0.64) | | S.36. 7. 1 | 会社設立趣意に基づく施
設利用のみ |
| | | | | | (社)長野県トラッ
ク協会 | | 550株
(0.5) | | S.36. 7. 1 | |
| (社)富山県トラッ
ク協会 | 550株
(0.5) | | | | S.36. 7. 1 | | | | | |
| 中部運輸局
自動車交通
部貨物課 | (社)福井県トラッ
ク協会 | 福井埠頭(株) | 1,000株
(0.1) | 当該企業は、円滑な物流を確保するための物
流施設等の建設・管理を目的として、地元自治
体等の出資により第三セクター方式で設立され
たものである。
当法人は、当該施設を利用する物流事業者の
団体として株式を保有している。このように、
公益性の高い物流施設の管理・運営を行う第三
セクター企業の株式については、処分には困難
な問題があるが、更に処分についての検討を行
う。
当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日
本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区
において共同利用できる施設(トラック会館)を入
手するため、各都道府県トラック協会会員等の
協力により設立されたものである。当該会館の
共同利用のため保有している株式については、
処分には困難な問題があるが、更に処分につ
いての検討を行う。 | S.53. 7. 10 | | | | | |
| | | | (社)静岡県トラッ
ク協会 | | 200株
(0.2) | S.36. 10. 2
ほか7回 | | | | |
| | | | (社)愛知県トラッ
ク協会 | | 800株
(0.7) | S.36. 10. 2
ほか7回 | | | | |
| | | | (社)三重県トラッ
ク協会 | | 1,600株
(1.5) | S.36. 7. 1
ほか7回 | 役員1名兼任 | | | |
| | | | (社)岐阜県トラッ
ク協会 | | 450株
(0.4) | S.36. 10. 2
ほか7回 | | | | |
| | | | (社)岐阜県トラッ
ク協会 | | 700株
(0.6) | S.36. 10. 2
ほか7回 | 役員1名兼任 | | | |
| | | | (社)愛知県自動車
会議所 | | (株)愛知県自販
会館 | 600株
(6.1) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用す
る会館の建設・管理を目的として、関係団体等
の出資により設立されたものである。当法人
は、当該会館を使用する団体の一員として応分
の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するた
めに保有している株式については、処分には困
難な問題があるが、更に処分についての検討を
行う。 | H. 3. 5. 31 | 役員兼務7名 | |
| 中部運輸局
企画振興部
観光振興課 | (社)飛騨高山観光
協会 | (株)飛騨高山テ
レ・エフエム | 250株
(6.1) | 当該企業は、飛騨高山地域の観光情報の提供
を目的として、地元高山市等の出資により第三
セクター方式で設立されたものであり、当法人
は地元観光振興の推進機関として株式を保有し
ている。
地元自治体等が中心となって、地域の観光振
興のため設立され、公共性が高い事業を行う第
三セクター企業の株式については、処分には困
難な問題があるが、更に処分についての検討を
行う。 | S.61. 8. 1
ほか2回 | 役員兼任3名 | | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-------|--------------|--------------------|-------------------|---|---|--------------------|---------------------------------|
| 国土交通省 | 近畿運輸局
総務課 | (社)京都府トラック協会 | 日本トラック興業(株) | 760株
(0.69) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.36. 7. 1 | |
| | | | (株)京都自動車会館 | 34,483株
(8.8) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.38. 4. 1 | 役員兼任1名 |
| | | | (社)京都府家用自動車協会 | 977株
(0.25) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.37.12.22
ほか2回 | 役員兼任1名 |
| | | | (社)京都乗用自動車協会 | 3,000株
(0.016) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | H.12.11.20 | |
| | | | (社)京都府自動車整備振興会 | 17,400株
(4.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.37.12.24
ほか3回 | 役員兼任1名 |
| | | | (社)京都府バス協会 | 3,000株
(0.016) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | H.12.11.20 | |
| | | (財)大阪陸運協会 | 大阪陸運商事(株) | 2,792株
(55.8) | 運輸局構内の食堂、売店等の運営のため当該企業を設立し、株式を保有している。
当該企業株式については、平成11年度から社員持株会へ段階的に処分中である。 | S.42. 9.29 | 会長及び理事長が当該企業の代表取締役、専務理事が専務取締役就任 |
| | | (株)京都自動車会館 | 2,000株
(0.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | H.12. 8.22 | | |
| | | (社)兵庫県タクシー協会 | (株)兵庫県タクシー会館 | 11,540株
(8.1) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.63. 4. 1
ほか6回 | 役員兼任13名 |
| | | (社)兵庫県自動車整備振興会 | (株)兵庫県自動車会館 | 4,000株
(1.7) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.45. 8. 1 | 役員兼任9名 |
| | | (社)堺北・東家用自動車協会 | (株)大阪家用自動車会館 | 1,150株
(5.8) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.37. 8. 1
ほか2回 | 会長が当該企業の取締役に就任 |
| | | (社)大阪府家用自動車連合協会 | | 2,091株
(10.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.36.10.17
ほか6回 | 役員兼任10名 |
| | | (社)大阪府トラック協会 | 関西国際空港(株) | 580株
(0.004) | 当該企業は、関西国際空港の建設・管理を目的として、国、地方自治体、関係団体及び民間企業の出資により特殊法人として設立されたものである。当法人は、地元経済界からの要請により在阪団体の一員として株式を保有している。
関西経済圏において国際空港の管理・運営という高い公益性を有する事業を行う当該企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.60. 7.27
ほか8回 | |
| | | (社)奈良県トラック協会 | (株)都祁総合開発 | 80株
(3.3) | 当該企業は、円滑な物流を確保するための物流施設等の建設・管理を目的として、地元自治体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
当法人は、当該施設を利用する物流事業者の団体として株式を保有している。このように、公益性の高い物流施設の管理・運営を行う第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 7. 7. 7 | |
| | | (社)神戸国際観光コンベンション協会 | (株)神戸商工貿易センター | 200株
(0.13) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.36. 7. 1 | 会長が当該企業の取締役 |
| | | (財)神戸国際観光コンベンション協会 | (株)神戸航空交通ターミナル(株) | 150株
(0.32) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.36. 7. 1 | 会社設立趣意に基づく施設利用(入居のみ) |
| | | (財)神戸国際観光コンベンション協会 | (株)神戸商工貿易センター | 200株
(0.13) | 当該企業は、海外の貿易事務所、観光施設、コンベンション施設等である神戸商工貿易センターの管理運営を行うため、神戸市の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 3. 3
ほか1回 | |
| | | (財)神戸国際観光コンベンション協会 | (株)神戸航空交通ターミナル(株) | 150株
(0.32) | 当該企業は、航空旅客ターミナルビル及び神戸リムジンバスの運営等を行うものである。また、神戸市及び兵庫県からの出資が約半分を占める。
当該企業への出資の中止は、公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 元. 12 | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|-------|--------------|---------------------|----------------|---|---|---|---|------------|
| 国土交通省 | 近畿運輸局
総務課 | (社)和歌山県トラック協会 | 日本トラック興業(株) | 430株
(0.39) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.36. 7. 1 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係
会社設立趣意に基づく施設利用(入居のみ) | |
| | | (社)滋賀県トラック協会 | | 210株
(0.19) | | S.36. 7. 1 | | |
| | | (社)兵庫県トラック協会 | | 1,200株
(1.1) | | S.36. 7. 1 | | |
| 国土交通省 | 神戸運輸監理部 | (社)神戸港振興協会 | 神戸マリンホテルズ(株) | 10,000株
(0.86) | 当該企業は、神戸への来訪者等に対し利用しやすい宿泊等の場を提供することにより、地域社会の交流・発展に寄与することを目的としており、当法人が所有する宿泊施設の運営を当該企業に委託していた関係から同社の株式を保有している。
平成14年4月から委託先を民間会社に変更したことにより、株式を処分する方向で検討している。 | S.52. 6. 1
ほか1回 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
| | | 沖縄総合事務局運輸部
総務運航課 | (社)沖縄旅客船協会 | 沖縄県離島海運振興(株) | 200株
(0.04) | 当該企業は、沖縄県、沖縄振興開発金融公庫、旅客船事業者による第三セクター方式で設立されたものである。零細事業者が多い当法人の会員の代船を容易にし、離島航路の振興発展を期することを目的として、株式を保有している。
今後の離島航路の準備・維持の上からも継続保有が必要であり、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | | S.55. 3.26 |
| | | | 日本定航保全(株) | 400株
(2.0) | 当該企業は、旅客船事業者の船客傷害賠償保険制度への加入を促進するとともに、当該保険料の負担額を軽減するため、旅客船業界と損害保険会社との出資で設立されたものである。これを受け海上運送法上も賠償保険付保の命令権を創設している。
このように、公共交通機関である旅客船の利用者保護を図るための保険制度の維持・充実に当たる公的性格が強い当該企業の株式保有については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 5. 3.10 | | |
| | | (社)全沖縄検数協会 | (株)沖縄大日警 | 2,000株
(10.0) | 船舶舷門警備・港湾警備の必要性により、当該企業を分離、設立し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S.49. 4.10 | | |
| | | (株)電算沖縄 | 100株
(10.0) | 当法人の電算部門業務を分離させ、当該企業を設立し、株式を保有している。
適当な処分先が見つからない。 | S.54.12.25 | | | |
| | | (財)沖縄観光コンベンションビューロー | グセナリゾート(株) | 320株
(5.2) | 当該企業は、県が出資する第三セクターである。国際的なリゾート施設開発を支援し、沖縄観光の振興発展に寄与するという公共性の高い企業であり、観光の振興発展を図るため、今後も株式を保有し、当該企業を支援することが必要であるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 2. 7.23 | | |
| 国土交通省 | 東北運輸局
管理課 | (社)青森県自動車連合会 | (株)青森県交通会館 | 2,775株
(2.8) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.38. 3.26
ほか4回 | 会長及び副会長が当該企業の取締役を兼務 | |
| 国土交通省 | 近畿運輸局
総務課 | (財)神戸市都市整備公社 | (株)神戸サンセンタープラザ | 21,945株
(14.6) | 当該企業は、三宮市街地改造事業により建設されたサンプラザ等の管理運営のため設立された神戸市の外郭団体である。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.45. 5. 1
ほか4回 | 当法人の専務理事が当該企業の取締役に就任 | |
| | | | (株)神戸ワイン | 80株
(0.29) | 当該企業は、神戸ワインを中心とした神戸ブランドの開発等、主として各種収益事業を積極的に増進することにより、アーバンリゾート都市農村版の表現に努めて、市民福祉の向上に寄与するために設立された神戸市の外郭団体である。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.59. 9.22
ほか2回 | 当法人の専務理事が当該企業の取締役に就任 | |
| | | | 神戸マリンホテルズ(株) | 20,000株
(1.7) | 当該企業は、市民等に利用しやすい宿泊等の場を提供することによって、地域社会の発展等に寄与することを目的として設立された神戸市の外郭団体である。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.52. 6.23
ほか1回 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|--------------|--|------------------|---|---|--|---------------------|----------------------------|
| 国土交通省
兵庫県 | 近畿運輸局
総務課

企画管理部
管理局文書
課 | (財)神戸市都市整備公社 | (株)神戸商工貿易センター | 200株
(0.13) | 当該企業は、海外の貿易事務所、観光施設、コンベンション施設等である神戸商工貿易センタービルの管理運営を行うため、神戸市の出資により第三セクター方式で設立されたものである。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.50. 7.31
ほか2回 | 当法人の事務局が神戸商工貿易センタービルの一部を賃借 |
| | | | 神戸地下街(株) | 1,214株
(0.56) | 当該企業は、地下道と付属店舗を建設し、管理運営するため設立された神戸市の外郭団体である。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 2.10. 5 | |
| | | | (株)ケーブルテレビ神戸 | 200株
(0.5) | 当該企業は、有線テレビジョン放送法に基づき神戸市西部を対象とするケーブルテレビ事業を行うために設立された神戸市の外郭団体である。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 5. 7.31 | |
| | | | (株)神戸ハーバーランド情報センター | 100株
(0.3) | 当該企業は、神戸ハーバーランド地区において、地区管理の中核的役割等を担う機構として設立された神戸市の外郭団体である。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.63. 4.11 | |
| | | | (株)神戸ニュータウン開発センター | 60,000株
(3.5) | 当該企業は、神戸市の開発する大規模な住宅団地において、商業施設等を計画整備等する事業主体として設立された神戸市の外郭団体である。神戸市の外郭団体統廃合の方針により、当法人が外郭団体である神戸都市振興(株)の営業譲渡を受けた際に譲り受けた株式である。
極めて公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公益的事業の安定的継続に支障を来すことから、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 9. 3. 5 | 当法人の専務理事が当該企業の取締役 |
| 中国運輸局
総務課 | (社)山口県バス協会

(財)山口県自動車振興センター

(社)山口県乗用自動車協会

(社)山口県トラック協会

日本トラック興業(株)

(社)広島県トラック協会

(社)鳥取県トラック協会

(社)岡山県自動車整備振興会

(社)岡山県家用自動車協会

(社)岡山県タクシー協会

(社)岡山県トラック協会 | (株)山口県自動車会館 | 1,600株
(8.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.45. 8. 7 | 役員兼任1名 | |
| | | | 1,660株
(8.3) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.45. 8. 7 | 役員兼任1名 | |
| | | | 1,600株
(8.0) | 当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.44.12. 7 | 当法人が当会館の一部を事務所として使用 | |
| | | | 1,600株
(8.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.45. 8. 7 | 会長が当該企業の取締役 | |
| | | 510株
(0.46) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。 | S.36.10. 2 | | | |
| | | 550株
(0.5) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。 | S.38.12.10 | | | |
| | | 170株
(0.15) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.43. 8.15 | | | |
| | | 9,791株
(24.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.38. 9. 9 | 役員兼任1名 | | |
| | | 3,817株
(9.5) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。 | S.38. 9. 9 | | | |
| | | 5,577株
(13.9) | 当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.38. 9. 9
ほか2回 | 役員兼任1名 | | |
| | | 400株
(0.36) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。 | S.36. 7. 1 | | | |
| | | 5,281株
(13.2) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.38. 9. 9 | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|----------------|---------------|----------------|------------------|---|--|---|---|
| 国土交通省 | 中国運輸局
総務課 | (社)岡山県トラック協会 | 岡山空港ターミナル(株) | 60株
(0.3) | 当該企業は、空港ターミナルの管理・運営を目的として、地元自治体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。当法人は地元自治体からの要請により、当該企業が運営するターミナル施設を利用する事業者の団体として株式保有に協力したものである。
公益性の高い施設を運営する第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 8. 10. 1 | 役員兼任1名 |
| | | | | 566株
(3.3) | | S. 61. 9. 11 | |
| | | (社)岡山県バス協会 | (株)ホテルグランピア岡山 | 1,500株
(0.7) | 当該企業は、西日本旅客鉄道(株)及び岡山県の財界の出資により設立され、バス事業者も参画するよう強い要請があったことから、当法人も出資し、株式を保有している。
設立当初の経緯から処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 48. 3. 26 | 会長が当該企業の取締役 |
| | 四国運輸局
総務課 | (社)徳島県トラック協会 | 日本トラック興業(株) | 220株
(0.2) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 36. 7. 1
ほか6回 | |
| | | | | (株)徳島県自動車会館 | | 2,800株
(14.0) | |
| | | (社)徳島県バス協会 | | 2,800株
(14.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 40. 8. 5 | |
| | | (社)徳島県自動車整備振興会 | | 4,000株
(20.0) | | S. 60. 8. 28 | |
| | | (社)香川県自動車整備振興会 | (株)香川県軽自動車会館 | 2,000株
(18.2) | 当該企業は、高知県の各地域の生産品等について、消費者のニーズの把握等一体的な取組による県経済の活性化を目的に第三セクター方式で設立したものである。
事業の公共性、物流の関係から株式保有を依頼されたもので、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 48. 10. 25
ほか1回 | 会社設立趣旨に基づく施設利用のみ |
| | | (社)高知県バス協会 | (株)高知交通会館 | 130株
(25.0) | | S. 63. 3. 11 | |
| | | (社)高知県トラック協会 | (株)高知県商品計画機構 | 40株
(1.06) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | H. 5. 6. 7 | |
| | | (社)愛媛県トラック協会 | 日本トラック興業(株) | 220株
(0.2) | | S. 37. 8. 1
ほか6回 | |
| | | (社)香川県トラック協会 | | 300株
(0.27) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 36. 7. 1 | 会社設立趣旨に基づく施設利用のみ |
| | | | | 250株
(0.22) | | S. 36. 10. 2
ほか7回 | |
| | | 九州運輸局
総務課 | (社)福岡県タクシー協会 | 北九州エアターミナル(株) | 40株
(0.71) | 当該企業は、平成元年の北九州空港整備基本計画に基づき、ターミナル地域の整備を実施するに当たり、地方公共団体、航空会社及び経済界が出資。
処分先を探し、処分条件の合意を得たので、平成15年度中に処分することを予定している。 | H. 元. 5. 1 |
| (社)福岡市タクシー協会 | (株)ジョウヨウ会館 | | | | 100株
(0.014) | | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 |
| (社)福岡県タクシー協会 | (株)福岡交通会館 | | 120株
(0.3) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 30. 7. 25
ほか1回 | | |
| (社)福岡県自動車整備振興会 | | | 40株
(0.1) | | S. 57. 3. 1 | | |
| (社)福岡県トラック協会 | | | 200株
(0.5) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。
当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 23. 12. 26
ほか1回 | 会社設立趣旨に基づく施設利用のみ | |
| | 日本トラック興業(株) | | 1,300株
(1.18) | | S. 40. 7. 1 | | |
| (社)熊本県自動車整備振興会 | (株)熊本県自動車会館 | | 4,428株
(30.4) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。
当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 56. 8. 31
ほか7回 | 役員兼任3名 | |
| (社)熊本県自動車標板協会 | | | 600株
(4.1) | | S. 58. 3. 23 | 役員兼任1名 | |
| (社)熊本県タクシー協会 | 熊本空港ビルディング(株) | | 250株
(1.3) | 当該企業は、空港ターミナルの管理・運営を目的として、地元自治体等の出資により第三セクター方式で設立されたものである。当法人は地元自治体からの要請により、当該企業が運営するターミナル施設を利用する事業者の団体として株式を保有している。
公益性の高い施設を運営する第三セクター企業の株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S. 44. 9. 16 | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|-------|----------------------|----------------|-------------|------------------|---|--------------------|-----------------------|------------------|
| 国土交通省 | 九州運輸局
総務課 | (社)熊本県トラック協会 | 日本トラック興業(株) | 80株
(0.07) | 当該企業は、(社)日本トラック協会((社)全日本トラック協会の前身)の会員が、首都圏地区において共同利用できる施設(トラック会館)を入手するため、各都道府県トラック協会会員等の協力により設立されたものである。当該会館の共同利用のため保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.37. 7. 1
ほか2回 | | |
| | | (社)宮崎県トラック協会 | | 150株
(0.14) | | S.36. 8. 1 | | |
| | | (社)大分県トラック協会 | | 300株
(0.27) | | S.46.10. 7 | | |
| | | (社)佐賀県トラック協会 | | 180株
(0.16) | | S.37. 8. 1
ほか6回 | | 会社設立趣旨に基づく施設利用のみ |
| | | (社)鹿児島県トラック協会 | | 150株
(0.13) | | S.38 | | |
| 国土交通省 | 中国運輸局
総務課 | (社)山口県自家用自動車協会 | (株)山口県自動車会館 | 1,600株
(8.0) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.45. 8. 7 | 役員兼任1名 | |
| 山口県 | 警察本部
交通部
交通企画課 | | | | | | | |
| 国土交通省 | 九州運輸局
総務課 | (社)熊本県自家用自動車協会 | (株)熊本県自動車会館 | 700株
(4.8) | 当該企業は、関係団体が事務所として使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立されたものである。当法人は、当該会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有している。当法人が自ら使用する事務所を確保するために保有している株式については、処分には困難な問題があるが、更に処分についての検討を行う。 | S.58. 3.23 | 役員兼任1名 | |
| 熊本県 | 警察本部
交通部
交通企画課 | | | | | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|----------------|----------------|-----------------|---------|------------------|--|--------------------|---|
| 北海道 | 保健福祉部
地域福祉課 | (財)大友福祉振興
財団 | 大東食品(株) | 2,000株
(33.3) | 法人設立の趣旨に賛同し、各企業から寄付が
あったもの。
平成16年度中に全株式を売却予定。 | H. 6. 7. 15 | 当該企業の社長が理事長
を兼任 |
| | 保健福祉部
地域保健課 | (社)北海道歯科医
師会 | (株)道歯企画 | 308株
(77.0) | 当法人会員に対する損保業務は、個人代理店を
通じて行っていたが、損保業務以外の収益事業の
取扱高が増加したことから、他県の歯科医師会の
対応も参考に(社)北海道歯科医師会が主たる株主
となり企業を設立。
当該企業は、顧客を当法人会員に限っていること
と、設立経緯から当法人と一体となった経営が必要
なこと等から、株式保有への部外者の参入はな
じまない。 | H. 元. 7. 1
ほか1回 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が当法
人役員を兼任
当法人の施設の一部を当
該企業の事務室等として賃
貸 |
| | | (社)札幌歯科医
師会 | | 8株
(2.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)函館歯科医
師会 | | 8株
(2.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)小樽市歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)北見歯科医
師会 | | 8株
(2.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)十勝歯科医
師会 | | 8株
(2.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)室蘭歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)釧路歯科医
師会 | | 8株
(2.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)後志歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)旭川歯科医
師会 | | 8株
(2.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)苫小牧歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)日高歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)岩見沢歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)美唄歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| | | (社)留萌歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 |
| (社)空知歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 | | |
| (社)稚内歯科医
師会 | | 4株
(1.0) | | H. 元. 7. 1 | H. 9. 4から監査役を除く当
該企業役員15名全員が、当
該法人が所属している(社)
北海道歯科医師会の役員を
兼任 | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|---|--|------------------|--|
| 北海道 | 保健福祉部
地域保健課 | (社)千歳歯科医師会 | (株)道歯企画 | 4株
(1.0) | | H.元.7.1 | H.9.4から監査役を除く当該企業役員15名全員が、当該法人が所属している(社)北海道歯科医師会の役員を兼任 |
| | 保健福祉部
医薬務課 | (社)北海道医師会 | (株)メディコ北海道 | 9株
(9.0) | 当該企業は、当法人の収益部門を業として設立。出資は会員、特に役員等に要請したが、株式無配当により引受けがなかった株を当法人が保有。
適当な処分先が見つからない。 | H.7.8.31
ほか1回 | 当該企業は、当法人会員を対象とした各種損害保険及び医療関係図書販売、あっせん等を実施 |
| | 経済部資源
エネルギー課
石炭対策室 | (社)北海道産炭地域振興センター | (株)徳川 | 160株
(26.7) | 当該企業は、千葉県の人形製造卸業が事業拡大と新たな生産拠点づくりとして、平成3年に赤平市に設立。
当法人は、閉山に伴う炭鉱離職者対策及び産炭地域振興対策から出資。
景気の低迷により売上が伸びず、創業以来赤字状態が続いており、財務状態は厳しい状況にあることから、株式買取期日を平成18年3月31日まで延長。 | H.4.5.20 | |
| | | | (株)プラスチック
油化プラント | 150株
(25.0) | 廃プラスチックを熱分解させることによる油化事業を展開するために当該企業を設立。
当法人は、閉山に伴う炭鉱離職者対策及び産炭地域振興対策から出資。
なお、株式の引受期間は5年となっており、株式買取期日は平成13年2月28日。現在、今後の対応を検討中。 | H.8.2.29 | |
| | | | 夕張木炭製造
(株) | 200株
(10.0) | 当該企業は、ポスト石炭の地域対策として第三セクターで設立。地場工業の振興と地域経済への波及効果に資するものとして出資。
当初計画の発生本ターブルプラントが処理不良となり、遊休設備となったことから当該設備の有効活用のため、食品産業廃棄物のリサイクル設備とするよう経営方針を変更。
先行投資のための借入金の返済問題(旧債)もあることから、株式の処分が困難なため、株式買取期日を平成18年3月31日まで延長。 | S.63.11.28 | |
| | | | (株)赤平フィッ
ジュセンター | 200株
(10.2) | 当該企業は、ポスト石炭産業としての地場産品の創出を図り、鉱業から工業への転換と地域経済の波及効果を狙って設立。
新規事業のため試行錯誤、生産コストの増大、売上高の低迷による資金繰りの悪化のほか、人手のいる作業(骨抜き)、廃棄率の低減(35%)の限界等による直接原価コストの増加といった問題を抱えていることから、株式の処分が困難なため、株式買取期日を平成13年3月30日まで延長。その後、当該企業の親会社の倒産により債権問題が未処理。現在、今後の対応を検討中。 | H.4.2.21 | |
| | | | (株)赤平花卉園
芸振興公社 | 300株
(18.8) | 当該企業は、市のまちづくりの一環のうち、ポスト石炭産業として、施設園芸を中心としたフラワー産業の推進を図るため設立。雇用の安定確保のため人材育成用研修設備も設置。
初期投資の短期回収が難しい装置型産業のため、株式買取期日を平成16年6月13日まで延長。 | H.6.6.14 | |
| | | | 三桂(株) | 20,000株
(20.0) | 当該企業は炭鉱閉山に伴い、新規事業の創造を図るため、農業用廃塩化ビニール再生処理及びベレット生産を目的に設立。
閉山に伴う炭鉱離職者対策及び産炭地域振興対策から出資。
円高の影響により、再生塩化ビニールの価格も当初予測を大きく下回り、業績が悪化。その後パネルの新製品開発に成功しているが、いまだに業績不振から脱却できないため、株式買取期日を平成16年2月25日まで延長。 | H.2.2.26 | |
| | | | 西川化学工業
(株) | 4,000株
(12.5) | 炭鉱閉山に伴う離職者雇用及び地域振興対策として、ポリエチレン製袋の安定生産体制を図るため、新工場での創業のための設備資金として出資。
ごみ袋の売上げは増加したが、米袋、買い物袋の受注が減少し、経営が低迷していることから、株式買取期日を平成18年3月31日まで延長。 | H.2.5.15 | |
| | | | (株)ジャパンバ
イオ | 140株
(14.6) | 平成2年、赤平市内にキノコの人工菌床を開発、製造、販売するために当該企業を設立。雇用対策と産炭地域振興対策として出資。
しいたけを中心とした菌床製造は、しいたけの東南アジアからの輸入増加などの影響により販売不振なため、株式買取期日を平成17年3月31日まで延長。 | H.2.10.31 | |
| 経済部資源
エネルギー課
石炭対策室 | (社)北海道産炭地域振興センター | (株)歌志内
ショッピングセ
ンター | 200株
(10.0) | ポスト石炭の地域対策として、商業の活性化と離職者の対策を図る目的で、第二セクターによる共同店舗を平成10年4月に設立。
地域の振興と雇用創出に寄与するものとして出資。初期設備投資の過大と売上が伸びず、資金繰りが悪化したことから、平成14年6月に核店舗を入替え再オープン。今後は売上増も期待できることから、株式買取期日を平成18年3月31日まで延長。 | H.10.6.30 | | |
| | | (株)エコバレー
歌志内 | 100株
(6.3) | ポスト石炭の地域対策として廃棄物発電によるエネルギー供給を目的とした当該企業を設立。新しい産業群を形成し、地域の振興と雇用創出に寄与するものとして出資。
なお、株式の引受け期間は5年間となっており、株式買取期日は平成17年4月6日。 | H.12.4.7 | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|------|--------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 北海道 | 経済部産業
振興課 | (財)北海道中小企
業総合支援セン
ター | (株)カワサキ特
殊印刷 | 180株
(20.4) | 当法人は、中小企業の自己資金の充実を支援す
るため増資新株や転換社債の引受けを寄附行為に
基づき行っている。
株式の引受けは、保有期限6年以内として、期
間終了までに発行価格で投資先企業の関係者に売
却することとしている。 | H. 7. 4. 1 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | タカフジ(株) | 40,000株
(30.8) | | H. 10. 4. 1 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | ヒルコ(株) | 40,000株
(28.6) | | H. 10. 8. 26 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | (株)エルムデー
タ | 37,500株
(31.3) | | H. 12. 3. 15 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | (株)ホクビー | 40,000株
(25.0) | | H. 12. 12. 21 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | 田中管工(株) | 40,000株
(17.2) | | H. 13. 6. 29 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | 佐々木機工(株) | 36,000株
(37.5) | | H. 14. 3. 6 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | (株)デジック | 400株
(12.5) | | H. 14. 11. 18 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | (株)バナナクラ
ブ | 250株
(21.7) | | H. 15. 8. 18 | 当該企業は、当法人の投
資育成事業に基づく投資育
成先 | |
| | | | (株)エイシー
ティ | 71株
(8.9) | | 当法人は、北海道創造的中小企業育成条例の指
定事業者であり、条例に基づき中小企業者等の新
製品等の事業化のために発行株式の引受けを行っ
ている。
株式の引受けは、保有期限10年以内として、期
間終了までに発行価格で関係者に売却することと
している。 | S. 62. 12. 1 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 |
| | | | (株)アルナリク
ベツ | 100株
(20.0) | | | S. 63. 3. 31 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 |
| | | | インターフェイ
スジャパン(株) | 100株
(44.2) | | | H. 元. 11. 1 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 |
| | | | 玉井化成(株) | 300株
(30.0) | | | H. 6. 4. 1 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 |
| | | | 札幌エレクトロ
ブレイディング
工業(株) | 88株
(19.1) | H. 8. 3. 30 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | 札幌実業(株) | 400株
(22.2) | H. 9. 2. 27 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)アイ・セッ
ク | 240株
(35.3) | H. 9. 10. 14 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)ウエノテッ
ク | 20,000株
(40.0) | H. 9. 10. 1 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)ソーラ技研 | 36,000株
(14.0) | H. 10. 3. 31 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)テオン | 200株
(40.0) | H. 10. 8. 27 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)八戸ファーム
ウェアシステ
ム | 400株
(16.1) | H. 10. 12. 25 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)エーオーエ
ス | 240株
(35.3) | H. 11. 9. 20 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)ムーシステ
ム | 200株
(38.5) | H. 11. 9. 9 | | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | |
| | | | (株)エルフィン | 200株
(33.3) | H. 12. 9. 2 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | 日栄電機工業
(株) | 1,000株
(25.0) | H. 12. 12. 21 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | (株)ワールド
ワーク | 100株
(30.3) | H. 12. 12. 26 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | (株)北海道バイ
オインダスト
リー | 50株
(24.3) | H. 12. 12. 1 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | (株)ネイクス | 400株
(33.3) | H. 13. 8. 28 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | (株)アットマー
クテクノ | 100株
(25.0) | H. 13. 10. 18 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | (株)アイティブ
プロジェクト | 150株
(30.0) | H. 13. 12. 15 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | (株)フードビジ
ネスシステムズ | 200株
(50.0) | H. 14. 3. 18 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |
| | | | (株)アルファーク
ラフト | 200株
(28.6) | H. 14. 3. 18 | 当該企業は、当法人が条
例事業に基づき実施する投
資育成先 | | |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-----------------|---------------|--------------------|--------------------------|---|--|-----------------------------|-----------------------------|
| 北海道 | 経済部産業振興課 | (財)北海道中小企業総合支援センター | (株)プラムネット | 200株
(20.0) | | H.14. 8. 7 | 当該企業は、当法人が条例事業に基づき実施する投資育成先 |
| | | | (株)テクノフェイス | 400株
(25.3) | | H.14. 7. 6 | |
| | | | (株)トランスアニメックス | 10,000株
(50.0) | | H.15. 3.20 | |
| | | | 北海道トクサン(株) | 200株
(22.2) | | H.15. 4.21 | |
| | | | アネカムジャパン(株) | 80株
(12.8) | | H.15. 3.26 | |
| | 農政部土地改良指導課 | (社)北海道土地改良設計技術協会 | (株)エヌデイビル | 380株
(9.5) | 当該企業の施設の利用により、法人活動が経済的に実施できるため株式を取得。
平成14年11月に20株を当該企業に処分。引き続き、平成15年10月に20株を処分予定。今後とも当該企業と継続して交渉。 | S.60.12. 1 | 当法人の事務所等について賃貸借契約の関係 |
| | | | (社)北海道土地改良建設協会 | 580株
(14.5) | | S.60.12.18 | |
| | 農政部酪農畜産課 | (社)北海道ホルスタイン協会 | (株)ジャパンホルスタインブリーディングサービス | 5,760株
(3.4) | 当該企業は、設立当時から営利を主目的とすることなく、企業の利益はすべて利用者に還元することとしており、こうした企業の方針を維持するため、当法人が意見を述べるなど監査役としての機能を持つことを目的に株式を保有。
設立当初の所有経過もあり、株式の売却に対して、理事の理解等を得るのに時間を要するとともに、処分先が見つからない。 | S.46. 7. 8
ほか3回 | |
| | 建設部住宅課 | (財)北見振興公社 | (株)グリーンズ北見 | 215株
(5.6) | 当該企業は、北見市内の地場農産物の付加価値向上を目的として北見市、当法人、農協等が出資して設立。当該企業は地域農業の振興や雇用の拡大に寄与するもので、公益性があると考え、株式を保有。
当該企業の業績安定の見込まれる平成16年度以降の処分として、前向きな回答が得られている。 | S.61. 4. 1
ほか7回 | |
| | 建設部建設管理室建設情報課 | (社)室蘭建設業協会 | (株)ドーコン | 4,200株
(3.5) | 当該企業の株式については、当初、室蘭建設業協会(当時は任意団体)が保有していたが、社団法人化に際し、(株)室蘭建設業館に譲渡されたものである。
その後、(株)室蘭建設業館の解散(平成9年12月)に伴い、所有株式を売却しようとしたが買い手がなく、(株)室蘭建設業館の会員でもあり、前保有者でもあった当法人が引き受けたものである。
適当な処分先が見つからない。 | H.11. 2.26 | |
| (社)函館建設業協会 | | | | | | | |
| (社)札幌建設業協会 | | 12,000株
(10.0) | S.35. 6.13
ほか4回 | 会長が当該企業の取締役を兼任 | | | |
| (社)旭川建設業協会 | | 4,200株
(3.5) | S.35. 6.13
ほか5回 | | | | |
| (社)北海道建設業協会 | | 北海道建設業信用保証(株) | 13,000株
(1.6) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関する法律の制定に伴い、北海道の出資の下、道内業界挙げて設立した経緯から、同企業の発足30周年記念として倍額増資した際に、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.57.10. 1
ほか1回 | 理事3名が当該企業の非常勤取締役を兼任 | |
| 青森県文化観光部文化観光推進課 | (社)弘前観光協会 | (株)みちのくランド | 10株
(0.4) | 平成2年当時、第三セクター方式によるリゾート開発が盛んに行われていたが、リゾート施設の整備が観光産業の発展にもつながると考えられたことから、当法人もその活動に寄与するため、株式の取得を行ったものである。
現在(株)みちのくランドはレジャー施設建設予定地の取得を一部断念し、事業を縮小して今後の事業展開方向を検討している段階であるため、適当な処分先が見つからない状況である。
また、弘前リゾート開発(株)は解散し、現在管財人により清算中である。 | H. 2. 9.11 | | |
| | | 弘前リゾート開発(株) | 20株
(0.08) | | H. 2. 5. 1 | | |
| | (財)大鰲町開発公社 | 大鰲地域総合開発(株) | 1,018株
(10.2) | 大鰲温泉スキー場を共同経営することになり、そのため当該企業の株を保有するに至った。当該企業が赤字経営のため、株式を買い受けてくれる企業がなく、現在に至る。 | H.元. 8.17 | 当法人は町が100%出資し、大鰲町長が当該企業の代表者 | |
| | (社)青森県産業振興協会 | 青森県物産(株) | 30株
(13.3) | 当法人が管理運営する観光物産館の大口テナントであり、配当割合が高く、当法人の公益事業の安定的・積極的な遂行に資するため、保有しているものであるが、今後、株式保有に係る指導監督基準及び運用指針に沿って対応していきたい。 | S.60. 8.27 | 当該企業は当法人が管理運営する観光物産館の大口テナント | |
| | (社)青森県物産協会 | 青森県物産(株) | 30株
(13.3) | 当該企業は設立時からの当法人会員である。配当割合が高く、当法人の公共事業の安定的・積極的な遂行に資するため、保有しているものであるが、今後、株式保有に係る指導監督基準及び運用指針に沿って対応していきたい。 | S.60. 8.27 | 当該企業は設立時からの当法人会員 | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------|-----------------|-----------------------|-------------------|--------------------|---|--------------------|---|
| 青森県 | 県土整備部
建築住宅課 | (社)青森県建築士
会 | (株)建築住宅セ
ンター | 100株
(8.3) | 当該企業は、建築基準法に基づく建築物等の指
定確認検査機関として、住宅の安全性向上を図る
ことを目的に第三セクター方式により設立され
た。当法人の運営に当たり、当該企業の直接間接
の理解と協力が不可欠なことから、出資を通じて
当該企業を支援するため、株式を保有している。
このように公益性の高い事業を行う第三セク
ターの株式については、処分が困難。 | H.11. 6.16 | 当法人の名誉会長が当該
企業の代表取締役 |
| | | (社)青森県建築士
事務所協会 | | 100株
(8.3) | | H.11. 6.16 | 当法人の会長が当該企業
の取締役 |
| | | (社)青森県宅地建
物取引業協会 | キャプテンあお
もり(株) | 40株
(2.4) | 当該企業は、宅地建物に関する情報提供サービ
スを目的に設立。当法人は、当該企業が保有する
情報を必要不可欠としており、出資を通じて当該
企業を支援するため、株式を保有。 | S.60. 7.23 | 当法人の理事が当該企業
の取締役 |
| 岩手県 | 保健福祉部
医療国保課 | (社)岩手県医師会 | (株)アイビー
ン-岩手放送 | 150株
(0.029) | 当該企業からの出資の要請を受けて株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.29. 3. 1
ほか2回 | 県医師会提供のラジオ番
組を毎週1回放送中 |
| | | | (株)岩手日報社 | 100株
(0.025) | 当該企業からの出資の要請を受けて株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.37. 7. 2 | 健康に関する情報等を毎
月最終火曜日朝刊に掲載 |
| | | | 岩医厚生(株) | 200株
(100) | 当法人に関連する生命保険、損害保険等の各種
保険取扱い業務を実施するために、全株を保有して
当該企業を設立。
適当な処分先が見つからない。 | S.53. 3.27
ほか1回 | 会長が、副会長、理事3
名、監事がそれぞれ当該企
業の社長、副社長、取締役
又は監査役を兼任 |
| | | | 台温泉(株) | 416株
(41.6) | 当該企業の株式は、実質的に引揚権であり、こ
れを失えば、温泉保養所としての機能が失われる
ため、処分は困難。 | S.35. 6.29
ほか2回 | |
| 岩手県 | 農林水産部
団体指導課 | (社)岩手県農林漁
業団体温泉保養所 | 東日本建設業保
証(株) | 13,867株
(0.3) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事情負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期するため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.27 | |
| | | | | | | | |
| 宮城県 | 産業経済部
新産業振興課 | (財)みやぎ産業振
興機構 | (株)トスネット | 20,000株
(0.5) | 将来、本県産業界をリードする成長性の高い中
核的企業育成のために、間接・直接投資事業を県
単独事業(新世紀創造的企業育成支援事業)として
実施。直接投資については、当法人が増資事業計
画を審査の上、増資新株を直接引き受けている。
増資新株等を引き受けるに当たっては、期間を
7年以内と決めている。また、上記のとおり、県
内中小企業の成長を促進させることを目的とする
事業であり、一般の投資とは異なるため、株式の
処分は困難。 | H. 9. 2.21 | |
| | | | (株)スモリ工業 | 2,500株
(2.1) | | H. 9.11.28 | |
| | | | オデッサテクノ
ス(株) | 80株
(7.3) | | H. 9.12.27 | |
| | | | 同和警備(株) | 25,000株
(5.9) | | H.10. 3.28 | |
| | | | 同和興業(株) | 4,000株
(3.0) | | H.11.11. 6 | |
| | | | (株)丸琴 | 9,900株
(49.5) | 中小企業の資本の充実強化を図るため、昭和42
年から直接投資事業を県単独事業(企業振興投資
事業)として実施。 | H. 7. 8. 1 | |
| | | | (株)丸吉フー
ドサービス | 296株
(49.3) | 当法人が企業からの増資事業計画を審査の上、
増資新株を引き受けている。 | H. 8. 7. 2 | |
| | | | 隼電気(株) | 140,000株
(17.5) | 増資新株等を引き受けるに当たっては、期間を
6年以内と決めている。県内中小企業の資本の充
実による地域産業の育成のための事業であり、一
般の投資とは異なるため、株式の処分は困難。 | H. 9. 4. 1 | |
| | | | (株)橋綜合住宅 | 20,000株
(20.0) | | H. 9. 9. 2 | |
| | | | グルメライフ販
売(株) | 150株
(25.0) | | H. 9.10. 1 | |
| | | | (株)登米精巧 | 140株
(23.3) | | H. 9.12. 2 | |
| | | | (株)あさひ鮎 | 1,350株
(45.0) | | H.10. 1.31 | |
| | | | 石巻魚糧工業
(株) | 27,000株
(35.5) | | H.10. 5.15 | |
| | | | (株)松島産業 | 1,000株
(33.3) | | H.10. 5.30 | |
| | | | (株)ダイニホン | 400株
(18.2) | | H.11. 6. 5
ほか1回 | |
| | | | (株)コスモリネ
ンサプライ | 300株
(28.3) | | H.11. 7.30
ほか1回 | |
| | | | (株)ジオラ | 15,000株
(17.2) | | H.11. 8.20 | |
| | | | 空調企業(株) | 200株
(25.0) | | H.11.12.10 | |
| | | | 岩機ダイカスト
工業(株) | 26,000株
(14.0) | | H.12. 2.10 | |
| | | | (株)高德海産 | 200株
(16.7) | | H.12. 6.10 | |
| | | | (株)チョウジ | 120株
(28.6) | | H.12. 7.15 | |
| | | | (株)吉岡 | 8,000株
(18.6) | | H.12. 8.10 | |
| | | | (株)白謙蒲鉾店 | 800株
(5.1) | | H.13. 2.15 | |
| | | | (株)ジェーシー
アイ | 20,000株
(12.5) | | H.13. 3.30 | |
| | | | (株)鰯設計 | 280株
(48.2) | | H.14. 2. 5 | |
| | | | (株)高橋徳治商
店 | 2,500株
(3.9) | | H.14. 3.29 | |
| | | | (株)ホーム建材
店 | 20,000株
(16.0) | | H.14. 5.30 | |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------------------|-----------------|----------------|-----------------|--|---|--|-----------------------|
| 宮城県 | 産業経済部
新産業振興課 | (財)みやぎ産業振興機構 | 東北コンクリート(株) | 4,500株
(22.5) | 中小企業の資本の充実強化を図るため、昭和42年から直接投資事業を県単独事業(企業振興投資事業)として実施。
当法人が企業からの増資事業計画を審査の上、増資新株を引き受けている。
平成14年7月4日に破産宣告を受けており、株式の処分は困難。 | H. 9. 11. 1 | |
| | | | 新興工材(株) | 30,000株
(37.5) | 中小企業の資本の充実強化を図るため、昭和42年から直接投資事業を県単独事業(企業振興投資事業)として実施。
当法人が企業からの増資事業計画を審査の上、増資新株を引き受けている。
平成14年9月18日民事再生手続開始の決定があり、株式の処分は困難。 | H. 12. 9. 5 | |
| | | | 高橋屋根工業(株) | 18,000株
(45.0) | 中小企業の資本の充実強化を図る目的のもと、昭和42年から直接投資事業(企業振興投資事業)として実施。 | H. 14. 10. 10 | |
| | | | 東日本フーズ(株) | 110株
(11.9) | 当該法人が企業からの増資事業計画を審査の上、増資新株を引き受けている。 | H. 15. 1. 23 | |
| | | | (株)松や | 400株
(22.0) | 増資新株を引き受けるに当たっては、期間を6年以内と決めている。 | H. 15. 3. 13 | |
| | | | (株)南光台金物 | 400株
(33.3) | 県内中小企業の資本の充実による地域産業の育成のための事業であり、一般の投資とは異なるため、株式の処分は困難。 | H. 15. 7. 15 | |
| | | | キューユー(株) | 2,000株
(22.5) | | H. 15. 8. 7 | |
| 産業経済部
研究開発推進課 | (財)翠生農学振興研究会 | (株)採種実用技術研究所 | 400株
(2.9) | 当該企業は、野菜の高効率一代雑種技術の開発及び実用化に関する研究開発を目的に、東北インテリジェントコスモス構想により設立されたR&D(研究開発会社)。当法人が事務局を置く、東北大学農学部教授陣が研究指導に当たり、法人事業の一層の充実と発展が図られることから株式を保有。
当該企業の株式については、各株主から念書を取り、総会の承諾無しには譲渡できないとされており、研究開発事業は平成13年2月までの予定であったが、今後の事業展開は検討中である。 | H. 6. 7. 25
ほか3回 | | |
| | | | 1,488株
(1.2) | 当該企業は、当法人が入居するビルを建設管理するため設立され、その後、平成8年に現ビルを建設するときに主体となった会社である。そのときの資金調達を進める際、全会員に出資協力を求め株の取得を依頼したが、一部不足を生じたので協会として出資したもの。その後、退会会員からは持分株の引受け要求があり、また、入会員には株引受けを求めてきたが、その過不足分は経過等からして応じざるを得ず、現在も保有している。 | S. 39. 1. 30
ほか5回 | | |
| | | | 6,741株
(0.2) | 当該企業は、受発注者側相方の要望により設立され、また、当時の建設省の依頼もあり株を取得した。協会会員の要望を会社事業に反映させるための発言権を有するのに必要なため保有している。 | S. 39. 11. 30 | | |
| 土木部事業
管理課 | (社)宮城県建設業協会 | (株)宮城県建設会館 | 1,488株
(1.2) | 当該企業は、当法人が入居するビルを建設管理するため設立され、その後、平成8年に現ビルを建設するときに主体となった会社である。そのときの資金調達を進める際、全会員に出資協力を求め株の取得を依頼したが、一部不足を生じたので協会として出資したもの。その後、退会会員からは持分株の引受け要求があり、また、入会員には株引受けを求めてきたが、その過不足分は経過等からして応じざるを得ず、現在も保有している。 | S. 39. 1. 30
ほか5回 | 協会会長が当該企業の代表取締役、副会長5名が取締役に、専務理事1名が取締役に、常任理事5名が取締役に就任 | |
| | | | 6,741株
(0.2) | 当該企業は、受発注者側相方の要望により設立され、また、当時の建設省の依頼もあり株を取得した。協会会員の要望を会社事業に反映させるための発言権を有するのに必要なため保有している。 | S. 39. 11. 30 | | |
| 秋田県 | 企画振興部
市町村課 | (財)象潟町開発公社 | 鳥海幹立観光(株) | 2,000株
(1.0) | 昭和47年、鳥海ブルーライン(有料道路)のオープンに合わせ、地域住民の雇用促進や観光客への便宜を図るため、町は鳥海山五合目に国民保養センターを建設。この施設の運営を、本郷・小滝地区住民が主体となって設立した当該企業に委託した経緯から、その健全経営を図るため、町が株主として参画し、当法人も株を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 47. 7. 28 | |
| | | | 健康福祉部
福祉政策課 | (社)雄和町種沢自治会 | 秋田中央交通(株) | 195株
(0.014) | |
| 健康福祉部
医務課 | (社)秋田県医師会 | (株)秋田メディカルサービス | 160株
(26.7) | 従来、当法人で会員の福利厚生のため生命保険契約の募集及び掛け金の集金業務を行っていたが、当該事務を廃止し、新たに会員である医師が発起人となり当該業務を行う当該企業を設立。その際に株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 55. 2. 14
ほか1回 | 当該企業の業務の範囲を当法人会員に限定 | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |
| | | | 40株
(6.7) | | S. 55. 2. 14
ほか1回 | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|------|-------------------|--------------|--|---|--|--|-----------------------|--|
| 秋田県 | 産業経済労働部観光課 | (財)秋田県物産振興会 | (株)八幡平山麓観光開発事業団 | 4,000株
(11.8) | これらの企業は観光振興のため町が設立した第三セクター。 | S.54. 8.29
ほか1回 | | |
| | | | 尾去沢鉱山開発(株) | 3,000株
(26.8) | 市町村へ株式譲渡の方針であるが、株式引受けにつき、県当局と市町村との間で協議中。 | S.56. 3.24 | | |
| | 建設交通部建設管理課 | (社)秋田県建設業協会 | (株)湯瀬ホテル | 1,194株
(0.3) | 当該企業所有の施設を、当法人会員の保養施設として活用する上から保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.18. 9.30
ほか2回 | | |
| | | | 東日本建設業保証(株) | 3,163株
(0.08) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保有。 | S.47.11. 1
ほか2回 | | |
| | | | (社)能代山本建設業協会 | 561株
(0.01) | 適当な処分先が見つからない。 | S.39.11.30 | | |
| | | | (社)由利建設業協会 | 373株
(0.009) | 適当な処分先が見つからない。 | S.39.12. 1
ほか3回 | | |
| | | | 由利高原鉄道(株) | 160株
(8.0) | 第三セクターとしての当該企業を円滑に運営するため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.59.10.26 | | |
| | | | (社)秋田県仙北建設業協会 | 秋田内陸縦貫鉄道(株) | 180株
(3.0) | 国鉄改革に伴い、沿線地域の産業、経済、文化などあらゆる分野の振興や住民生活の安定向上を図る重要な交通機関として、地域住民の期待にこたえるため株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.60. 2.20
ほか2回 | |
| | | | (社)北秋田建設業協会 | 東日本建設業保証(株) | 186株
(0.004) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.39.12. 1
ほか1回 | |
| | (社)秋田市建設業協会 | ポート秋田(株) | 80株
(0.4) | 秋田港ポータルネットワーク21計画を推進している秋田県及び秋田市の事業推進に協力するため、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H.元. 6.15
ほか1回 | 会長が当該企業の取締役
に就任 | | |
| | (株)インフォメーションプラザ秋田 | 60株
(2.0) | 秋田市が関連団体と共同してキャブテンシステムによる情報の伝達を拡げる事業を推進しており、その協力呼び掛けに応じるため株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.62. 6.22 | 会長が当該企業の取締役
に就任 | | | |
| 山形県 | 総務部市町村課 | (財)米沢市開発公社 | 米沢市中央駐車場(株) | 1,010株
(67.3) | 当該企業は、駐車場の維持管理を行う第三セクター。米沢市の要請により出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.47. 2.19
ほか3回 | 常務理事が当該企業の取締役
に就任 | |
| | 文化環境部環境保護課 | (社)山形県猟友会 | (株)林業会館 | 30株
(0.57) | 当該企業の設立に際して当法人を含む入居予定の各関係団体に投資を求められ、株式の保有を条件に入居。
株式の処分については、上記理由により会館への入居を継続する必要があるため困難。 | S.46. 2.26 | | |
| | 健康福祉部健康福祉企画課 | (社)山形県医師会 | キャブテン山形(株) | 16株
(1.7) | 当該企業は、昭和60年12月に第三セクター方式で設立。当時、医療情報の提供を計画しており当法人に協力要請があり出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.61. 3.22 | | |
| | | (社)米沢市医師会 | (株)ニューメディア米沢 | 10株
(0.2) | 当該企業は、昭和61年に第三セクター(山形県及び米沢市が主な出資者)として設立。広域情報ネットワークを構築し、各種情報を提供。医療情報を提供するため当法人に協力要請があり出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.61. 6.15 | | |
| | 商工労働観光部産業政策課 | (社)長井青年会議所 | 山形鉄道(株) | 10株
(0.1) | 当該企業は、鉄道事業を行う第三セクター。当該企業の設立に際し要請があり出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.63. 5. 6 | | |
| | | (社)新庄青年会議所 | 新庄TCM(株) | 2株
(0.6) | 当該企業は、市民参加型のまちづくり会社。当該企業の設立に際し要請があり出資。
適当な処分先が見つからない。 | H.12. 4. 2 | | |
| | 土木部建設業調整室 | (社)山形県建設業協会 | (株)山形県建設会館 | 11,395株
(23.6) | 当該企業は、当法人の社員が建設した会館の管理を目的として設立。当該企業からの要請があり出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.52. 9.28
ほか2回 | | |
| | | | 東日本建設業保証(株) | 9,411株
(2.3) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.43.12.23
ほか5回 | | |
| | | | 山形放送(株) | 140株
(1.7) | 保有に至った経緯等は不明。
適当な処分先が見つからない。 | S.42. 2. 1
ほか3回 | | |
| | | (財)酒田建設会館 | (株)酒田ビーエフアイ | 100株
(50.0) | 当該企業は、大学の学生寮の建設をPFI方式で行うため設立。当該企業の設立に際し酒田市等から要請があり出資。
適当な処分先が見つからない。 | H.12.11.15 | 理事長が当該企業の代表取締役
に就任 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|------------------------------|--|--|---|----------------------------|--|
| 福島県 | 企画調整部
エネルギー
グループ | (財)福島県いわき
地区漁業調整基金 | (株)いわき市観
光物産センター | 300株
(3.0) | 当該企業は、いわき市の観光と物産振興の中核
的施設として地場産業や地域経済の活性化に寄与
することを目的に小名浜港に設立された第三セク
ター。当法人がいわき市内の12漁協を構成員とし
ていることから、当該企業の設立に当たり要請を
受けて資本参加。
株式は、未公開無配当であるため、当分の間処
分は困難。 | H. 6. 9. 13 | 理事長が当該企業の取締
役に就任 | |
| | 総務部市町
村行政グ
ループ | (財)棚倉町活性化
協会 | (株)ルネサンス
棚倉 | 100株
(10.0) | 棚倉町が活性化の起爆剤として整備をしたルネ
サンス棚倉について、管理運営を行う当該企業を
第三セクターとして設立。その際に構成メンバー
として出資。
当該企業は第三セクターであることから株式の
処分は困難。 | H. 2. 3. 20
ほか1回 | 理事長(棚倉町助役)が当
該企業の取締役に就任 | |
| | 保健福祉部
医療看護グ
ループ | (社)福島市医師会 | (株)インフ
ォメーションネッ
トワーク福島 | 20株
(0.4) | 第三セクターである当該企業設立時に当法人へ
協力依頼があり、公共性が高いため、設立準備段
階から関わってきた経緯で保有。
株式は、未公開無配当であり、また今後も無配
当と見込まれることから処分は困難。 | S. 61. 1. 7 | 会長が当該企業の監査役
に就任 | |
| | | | | 2株
(1.0) | 前株主(県医師会員)からの譲受けにより保有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 8. 3. 30 | | |
| | | (財)穴澤病院 | 会津鉄道(株) | 10株
(0.03) | 第三セクターである当該企業設立時に当法人へ
協力依頼があり、公共性が高く、地域振興に寄与
するものであるため引き受けたもの。
株式は、未公開無配当であり、また今後も無配
当と見込まれることから処分は困難。 | S. 61. 11. 10 | | |
| | | | | 100株
(0.3) | | S. 62. 4. 10 | | |
| | | (財)大原綜合病院 | (株)インフ
ォメーションネッ
トワーク福島 | 20株
(0.4) | 第三セクターである当該企業設立時に当法人に
協力依頼があり、公共性が高いため、設立準備段
階から関わってきた経緯で保有。
株式は、未公開無配当であり、また今後も無配
当と見込まれることから処分は困難。 | S. 61. 5. 20 | | |
| | | | | 9株
(3.3) | 当該企業との交際上から取得したもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 35. 6. 1 | | |
| | | (財)太田綜合病院 | (株)ホテルはま
つ | 40株
(0.1) | 当該企業との交際上から取得したもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 63. 12. 27 | | |
| | | | | 30株
(1.5) | 当該企業設立に協賛して出資。
非上場につき、オーナーに譲渡依頼中。 | S. 40. 9. 1
ほか2回 | | |
| | | | (財)竹田綜合病院 | (株)民報コース | 100株
(25.0) | 当該企業設立に協賛して出資。
適当な処分先が見つからない。 | H. 6. 9. 1 | |
| | | | | | 5,100株
(6.4) | 当法人が、地元企業による設立のため、当該企
業の株式の処分依頼に応じて取得。
適当な処分先が見つからない。 | S. 60. 2. 1 | |
| | (財)会田病院 | (株)東山パーク
ホテル | 300株
(0.3) | | S. 34. 11. 6 | | | |
| | | | 1,800株
(2.6) | | S. 35. 9. 8 | | | |
| | | (株)会津日報 | 250株
(0.8) | 第三セクターである当該企業設立時に公共賛助
として株式を保有。
当該株式は未公開無配当であることから、また
今後も無配当と見込まれることから処分は困難。 | S. 62. 5. 28 | | | |
| | | | 10株
(1.0) | 第三セクターである当該企業設立当初に同社か
らの株式処分依頼に応じて取得。
適当な処分先が見つからない。 | H. 8. 8. 30 | | | |
| | (財)会田病院 | (株)小池メディ
カル | 200株
(0.05) | 資産運用の目的で保有(未公開株)。 | H. 14. 8. 27 | 取引企業 | | |
| | 商工労働部
経営支援グ
ループ | (社)郡山商工会議
所会館 | (株)福島情報処
理センター | 300株
(15.0) | 当該企業の設立の際に、当法人が中心となった
ことなどから株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 40. 8. 12 | | |
| | | | | 10株
(0.03) | 会津線が廃止対象路線とされ、県主導で第三セ
クターとなった際に、その公共性を考慮し、地域
の公益法人として出資。
適当な処分先が見つからない。 | S. 62 | | |
| | | (社)福島青年会議
所 | (株)エフエム会
津 | 2株
(0.2) | 第三セクターとしての当該企業の公共性を考慮
し、地域内における情報通信の活性化を推進す
るため株を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 8 | | |
| 20株
(0.4) | | | | 当該企業から協力要請され株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | 不明 | | | |
| (社)磐城青年会議
所 | | (株)いわき市観
光物産センター | 20株
(0.2) | 当該企業の設立の際に、積極的に周辺の再開発
に参画すべしとの当法人全会員の意思により出
資。
株式は未公開無配当であり、また、今後も無配
当と見込まれることから処分は困難。 | H. 6. 9. 16 | 当法人事務所は当該企業
内に所在 | | |
| 商工労働部
総務企画グ
ループ | (財)いわき市産業
振興公社 | | 20株
(0.2) | 当法人と当該企業は、いずれもいわき市の出資
法人であり、協力を求められ保有。
株式は未公開無配当であり、また、今後も無配
当と見込まれることから処分は困難。 | H. 8. 10. 22 | 当法人の理事長は、当該
企業の代表取締役に就任 | | |
| 商工労働部
労政グルー
プ | (財)福島県労農会
館 | (株)いきいき農
産 | 15株
(1.0) | 当法人の事業に協力してくれる企業であること
から当該企業の設立時に出資。
適当な処分先が見つからない。 | H. 7. 8. 28 | 当法人の事業である農産
物(特に果物)の産地直送運
動に当該企業が積極的に取
組み | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|--------------|-----------------|-----------------------|----------------------------|---|---|--|---|---------------------|
| 茨城県 | 企画部事業
推進課 | (財)茨城県開発公
社 | つくば国際貨物
ターミナル(株) | 600株
(10.6) | 当法人は、県内立地企業に対する利便性の提供
を目的として、インランドデポ(内陸通関地点)施
設整備事業を推進しており、同施設の借主である
当該企業(県、地元市、通関業者等が出資)の経営
の安定化及び経営状態を掌握するため出資。
現在、保有株の処分に向け調整を進めている
が、適当な処分先が見つからない。 | H. 9. 2. 1 | 当該公益法人の常務理事
が当該営利企業の非常勤取
締役に就任 | |
| | 保健福祉部
厚生総務課 | (財)霞ヶ浦成人病
研究事業団 | (株)八王子薬剤
センター | 60株
(13.0) | (学)東京薬科大学、(社)東京都薬剤師会八王子
支部及び当法人の三法人で、八王子市及び周辺地
域の医療機関の患者に対する調剤、薬学生及び薬
剤師の調剤実務研修、並びに緊急災害の医薬品の
備蓄管理のほか、医薬品の副作用情報収集・管理
等を行うことを目的として当該企業を設立。
株式の処分は、公益性の高い企業であることから
困難。 | H. 3. 7. 9 | | |
| | 商工労働部
観光物産課 | (社)水戸観光協会 | (株)情報ネット
ワーク水戸 | 60株
(6.0) | 当該企業は、水戸市及び周辺地域の公益的情報
の提供を目的として設立され、当法人はこの趣旨
に賛同し出資。
適当な処分先が見つからない。 | H. 6. 11. 30 | 当法人の会長が当該企業
の取締役に就任
FAX及びインターネットに
よる情報提供事務を委託 | |
| | 農林水産部
園芸流通課 | (社)園芸いばらき
振興協会 | 茨城化工(株) | 80株
(40.0) | 当該企業は、本県における農業用使用済プラス
チックの処理のため、県が中心となり誘致し、昭
和61年7月24日に設立されたが、使用済プラス
チックの再生処理を企業利益に偏らず継続的かつ
安定的に行わせるため、当法人の前身である
(社)茨城県農業用プラスチック処理協会(平成
10年3月31日に解散)が県の補助を受けて出資し、
株式を保有。
株式の保有は、当該企業が営利に走るのを防
ぎ、継続的な事務運営を達成するために必要。 | H. 10. 7. 29 | 当法人が行う農業用使用
済プラスチックの中間処理
のうち、再生処理を当該企
業に委託
理事が当該企業の取締役
に就任 | |
| 栃木県 | 商工労働部
観光物産課 | (社)日光観光協会 | (株)日光自然博
物館 | 2株
(0.03) | 当該企業は、日光の活性化を図るために、県、
日光市、関連企業等により設立された第三セク
ターで、公益的見地から株式を保有。
公益性の高い第三セクターの株式であり、処分
が困難。 | S. 63. 11. 1 | | |
| | 土木部監理
課 | (社)栃木県建設業
協会 | 東日本建設業保
証(株) | 26,377株
(0.6) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関
する法律に基づき、建設工事請負契約の適切な
履行及び建設業の健全な発展を目的として設
立。保証事業の促進及び前払い制度の拡充を期
する上から保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 32. 1. 10
ほか数回 | | |
| 群馬県 | 商工労働部
観光物産課 | (社)高崎観光協会 | 高崎フェアリー
ランド(株) | 12,000株
(7.21) | 当該企業は、高崎市観音山丘陵の観光振興を
図るために設立され、当法人はこの趣旨に賛同
し出資。
市の観光振興及び地域経済に大きく貢献して
いる企業のため、株式の処分は困難である。 | S. 37. 6. 1
ほか2回 | 相互の法人から役員(理事
及び取締役)が向出 | |
| | | | (財)群馬県観光開
発公社 | 武尊山観光開発
(株) | 44,000株
(5.8) | 当該企業は、武尊山周辺でのレクリエーション
活動の活性化を図るため、県、当法人及び関連
企業等により設立された第三セクターで、公益
的見地から株式を保有。
公益性の高い第三セクターであり、処分は困
難。 | S. 54. 8. 1 | 理事長が当該企業の取締
役に就任 |
| | | | (株)エフエム群
馬 | 640株
(4.0) | 当該企業は、地域に密着した情報を群馬県民
に提供するために県、当法人及び関連企業等
により設立された第三セクターで、公益的見
地から株式を保有。
公益性の高い第三セクターの株式であり、処分
は困難。 | S. 59. 12. 18 | 理事長が当該企業の監査
役に就任 | |
| | 土木部監理
課 | (財)群馬県建設業
協会 | 東日本建設業保
証(株) | 10,486株
(0.2) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関
する法律に基づき、建設工事請負契約の適切
な履行と建設業の健全な発展を目的として設
立。保証事業の促進及び前払い制度の拡充を
期する上から保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 56. 8. 12
ほか2回 | | |
| | | | | (株)群馬建設会
館 | 5,115株
(0.7) | 当該企業が運営する会館の利用目的で株式を
保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 56. 11. 1
ほか1回 | |
| | 土木部建築
課 | (社)群馬建築士会 | (株)群馬建設会
館 | 2,000株
(0.28) | 適当な処分先が見つからない。 | S. 47. 7. 20 | | |
| 埼玉県 | 労働商工部
産業創出課 | (財)埼玉県創造的
企業投資育成財団 | (株)オスリー | 100株
(2.6) | 当法人は、中小企業の創造的事業活動の促進
に関する臨時措置法に規定する支援機関として
指定されている。同法に基づく国の創造的中小
企業創出支援事業のスキームに準じ、県単独の
直接投資事業(埼玉県地域中核企業投資事業)を
実施しており、審査会の審査を経て転換社債
や株式を引き受けている。なお、転換社債につ
いては、後に株式に転換したものを安定株主と
して保有。
県要綱において、投資企業の株主比率安定等
の観点から株式公開前の株式は原則、譲渡を
禁じている。なお、(株)グラフィテデザインは、
平成13年12月19日に店頭公開をしており、企
業の株動向に支障を来さないよう考慮しつつ
譲渡を進めているところである。 | H. 12. 8. 29 | 財団事業投資先企業 | |
| | | | (株)ホビーベー
スイエローサブ
マリン | 50株
(1.4) | | H. 12. 12. 1 | | |
| | | | (株)グラフィテ
デザイン | 240株
(2.1) | | H. 13. 2. 15 | | |
| | | | (株)ジャスト | 1,400株
(1.7) | | H. 13. 3. 24 | | |
| | | | (株)協真エンジ
ニアリング | 50株
(1.0) | | H. 15. 2. 25 | | |
| | | | (株)メディア
ファイブ | 100株
(8.0) | | H. 13. 3. 28 | | |
| | | | (株)セクト化学 | 100株
(29.4) | | H. 13. 3. 27 | | |
| | | | (株)メガオプト | 70株
(4.3) | | H. 15. 3. 19 | | |
| 県土整備部
建設課 | (社)埼玉県建設業
協会 | 東日本建設業保
証(株) | 5,058株
(0.1) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関
する法律に基づき、建設工事請負契約の適切
な履行と建設業の健全な発展を目的として設
立。当該企業から当法人に株式保有の要望が
あり、保証事業の促進及び前払い制度の拡充
を期するため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 47. 11. 28
ほか1回 | 当該企業の埼玉支店長が
当法人の監事に就任 | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|--------------------|---------------------|----------------|---------------------|---|--|---|-------------------------|
| 埼玉県 | 県土整備部
公園課 | (財)埼玉県公園緑地協会 | 埼玉高速鉄道(株) | 200株
(0.02) | 当該企業から、安定した経営基盤の確立と当協会との業務連携強化のため、出資の依頼があった。
当該企業は、埼玉県が出資している第三セクターの鉄道会社であり、同鉄道は、当法人が管理運営する施設への重要な交通手段である等の理由から相互の協力は不可欠であると判断し、株式を保有した。
株式を譲渡するには、当該企業の取締役会の承認が必要であり、適当な処分先が見つからない。 | H.15. 1.14 | |
| 千葉県 | 総務部市町村課 | (財)松戸市都市整備公社 | エム・シー・エス(株) | 8,000株
(26.7) | 情報化の担い手である当該企業に出資することは、当法人の事業目的達成のため必要と考え、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.48.11. 1 | |
| | 商工労働部
観光コンベンション課 | (財)千葉県観光公社 | 鹿野山水道(株) | 10,000株
(1.3) | 当法人が、国民宿舎鹿野山センターの管理運営を受託するに当たり、同センターが標高300m余の山地にあり、水の確保が困難であったことから、必要な水を確保し、安定的な給水を受けるため当該企業の株式を取得。
適当な処分先が見つからない。 | S.44. 5.20
ほか1回 | |
| | | | 千葉県レクリエーション都市開発(株) | 4,000株
(0.3) | 当該企業は、県が策定するレクリエーション都市整備計画に基づき、レクリエーション都市整備を図り、地域経済の発展、住民の福祉の向上に資するため設立。当該企業の事業は、当法人の事業と観光客の誘致等関係が深いことから株式を取得。
適当な処分先が見つからない。 | S.50. 2.28 | 理事長が当該企業の取締役役に就任 |
| | 土木部管理課 | (社)千葉県建設業協会 | (株)千葉県建設会館 | 654株
(0.4) | 当法人の前身である(社)千葉県建設業中央会の事務所ビル建築のため設立。その後、退会した会員から譲渡を受け、さらにその後の増資により増加。
処分先を検討しているが、無配であり業界不況のため引受先が見つからない。 | S.61. 6. 1
ほか2回 | |
| | | | (株)千葉県建設業センター | 4,550株
(0.9) | 当法人の前身である(社)千葉県建設業中央会及び建設業団体の事務所ビル建築のため建設業者が出資して設立。昭和63年9月、当該企業の経営安定のため増資したが、無配のため予定の出資が得られず不足分を当法人が引き受けたもの。
処分先を検討しているが、無配のため引受先が見つからない。 | S.63. 9 | 当該企業は当法人が入居するビルの所有者 |
| | 都市部都市政策課 | (財)千葉県まちづくり公社 | 千葉ニュータウン駅前センタービル(株) | 124,758株
(48.0) | 千葉ニュータウン事業に協力した土地提供者が、都市経営に参画し、生活再建を図り、併せて駅前への購買施設の建設・運営によるニュータウン入居者への利便を図り、もって入居者と土地提供者が一体となって新しい地域振興、コミュニティー形成を図ることを目的として当該企業を設立。県企業庁の要請により出資。
当該企業の設立趣旨等から処分先を検討しているが、適当な処分先が見つからない。 | S.56. 7.23
ほか1回 | 常勤の理事3名が当該企業の非常勤取締役役に就任 |
| 千葉テレビ放送(株) | | | 81,332株
(4.1) | (財)千葉県開発公社の解散の際、当該企業が保有していた株式を同公社からの要請により譲り受け、また、地域のマスメディアとして事業を行っている当該企業に出資。
公共放送を維持し、安定株主を確保する必要があることから、適当な株式譲渡先を検討しているが、いまだに見つからない。 | S.52. 7.13
ほか2回 | | |
| 京葉都市サービス(株) | | | 100,000株
(5.0) | 海浜ニュータウン検見川地区において、地域冷暖房による熱供給をもって、居住の快適と利便性、省エネルギー、公害防止等を図る事業を行っている当該企業を育成するため、県企業庁の要請により出資。
公共性の高い第三セクターであり、適当な株式譲渡先を検討しているが、いまだに見つからない。 | S.50. 5.16 | 理事長が当該企業の非常勤取締役役に就任
当法人所有の検見川地区サービスセンタービルの清掃事業を委託 | |
| 千葉県レクリエーション都市開発(株) | | | 9,960株
(1.0) | 当該企業は、県の施策であるレクリエーション都市整備計画に基づき、レクリエーション都市の建設を効果的に推進するため、基盤整備としての公共事業と民間エネルギーの導入を目的とした第三セクター。県の要請により出資。
公共性の高い第三セクターであり、適当な株式譲渡先を検討しているが、いまだに見つからない。 | S.52. 6. 1 | 理事長が当該企業の非常勤取締役役に就任 | |
| 都市部建築指導課 | (社)千葉県建築士会 | (株)千葉県建築士会館 | 150株
(0.5) | 当該企業設立発起人の遺族から寄付されたものとして保有。
株式の取得金額が少額であり、経緯を考慮すると、保有については、やむを得ないものである。 | S.60. 7.30 | 当該企業から部屋を借りており、当法人の会員が同社の株主となっている | |
| | | (株)千葉県建築住宅センター | 100株
(100) | 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度の実施のため、指定住宅性能評価機関の設立が必要となり、当法人が100パーセント出資して当該企業を設立。
事業が軌道に乗るまでは、当法人が全面的に支援していく必要があり、また、指定住宅性能評価機関の早期設立を要請指導してきた行政としても側面的に協力する必要があるため、当分の間株式を処分することは困難。しかしながら、将来の株式処分に向け、計画的な出資額の減額について指導しているところである。 | H.12. 9. 1 | 本企業の設立について、当初から中心的に関わってきており、設立後においても、当分の間は全面的に支援せざるを得ない関係。また、同企業の事業の一部を平成13年度から受託 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|--------------------------------|-------------------------------|--|---------------------|---|--|-----------------------------------|--|
| 東京都 | 生活文化局
都民協働部
市民活動推
進課 | (社)岸本倶楽部 | 泉吉(株) | 70,000株
(8.8) | 当法人設立時に財産の大半を占めていた株式は、当法人の設立者が運営する複数の株式会社から寄付を受けたものであった。その後、これらの株式会社が合併や解散により消滅したため、上記株式の代わりに、当法人が入居するビルの所有者である当該企業の株式を所有。
当法人設立の趣旨からも設立者との関係を維持する必要があること、毎年、確実に配当も得ていること及び事務所や会議室の使用にも便宜を受けていることから処分は困難。 | H. 6. 3. 9 | 会長、監事及び理事(1名)がそれぞれ当該企業の代表取締役、専務取締役及び職員 |
| | | (社)共同通信社 | (株)エフエム北海道 | 200株
(2.0) | ニュース配信契約社のため出資。
適当な処分先が見つからない。 | S. 56. 9 | |
| | | | (株)エフエム仙台 | 100株
(1.0) | | S. 57. 2 | |
| | | | 静岡エフエム放送(株) | 1,050株
(0.9) | | S. 57. 6
ほか1回 | |
| | | | (株)エフエム秋田 | 300株
(2.0) | | S. 59. 7
ほか1回 | |
| | | | (株)エフエム岩手 | 144株
(1.0) | | S. 59. 8
ほか1回 | |
| | | | (株)エフエム群馬 | 320株
(2.0) | | S. 59. 12 | |
| | | | (株)J-WAVE | 1,860株
(4.7) | | S. 62. 12 | |
| | | | 横浜エフエム放送(株) | 240株
(1.5) | | S. 60. 4 | |
| | | | 長野エフエム放送(株) | 320株
(2.0) | | S. 62. 10 | |
| | | | (株)エフエムラジオ新潟 | 192株
(1.2) | | S. 62. 3 | |
| | | | (株)エフエム京都 | 960株
(4.0) | | H. 2. 6
ほか1回 | |
| | | | (株)エフエムはちまくに | 1,200株
(4.0) | | S. 63. 9 | |
| | | | 兵庫エフエムラジオ放送(株) | 880株
(1.0) | | H. 元. 11 | |
| | | | 岡山エフエム放送(株) | 600株
(3.0) | | H. 10. 4 | |
| | | | (株)エフエム香川 | 432株
(2.7) | | S. 62. 9 | |
| | | | (株)エフエム徳島 | 576株
(4.8) | | H. 3. 5 | |
| | | | (株)エフエム高知 | 480株
(3.0) | | H. 3. 7 | |
| | | | (株)エフエム鹿児島 | 240株
(3.0) | | H. 3. 12 | |
| | | | 東京メトロポリタンテレビジョン(株) | 5,700株
(1.9) | | H. 5. 4 | |
| | | | (株)日本文字放送 | 400株
(5.0) | | S. 60. 11
ほか1回 | |
| | | | (株)フウワウ | 1,250株
(1.5) | | S. 59. 12
ほか3回 | |
| | | | エヌ・ティ・ティ・ビジュアル通信(株) | 136株
(0.5) | キャプテンサービス関連で出資。
適当な処分先が見つからない。 | S. 59. 1
ほか1回 | 常務理事が当該企業の非常勤取締役に就任 |
| | | | (株)日本格付研究所 | 40株
(0.3) | 格付機関としての中立性堅持のため当法人へ出資を要請。
適当な処分先が見つからない。 | S. 60. 7 | |
| | | | (株)日本格付投資情報センター | 10株
(0.1) | (株)日本格付研究所は、平成13年8月に有償減資(13分の11減資)。 | S. 60. 11 | |
| | | | ディー・ディー・アイボケット(株) | 24.2株
(0.01) | 資産運用のため出資。
適当な処分先が見つからない。 | H. 7. 6
ほか1回 | |
| | | | (株)シー・ネット | 60株
(2.5) | 当該企業は国会テレビ中継専門社であり、事業関連で出資。
適当な処分先が見つからない。 | H. 10. 1 | |
| | | | (株)福岡カンツリー倶楽部 | 5株
(0.1) | ゴルフ会員権で交際用として保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 42. 2 | |
| | | (株)共同通信社 | 600,000株
(100) | 関連事業のために出資。
適当な処分先が見つからない。 | S. 41. 9
ほか10回 | 常務理事及び監事がそれぞれ当該企業の代表取締役社長及び監査役に就任 | |
| | | (株)共同通信リース | 110,000株
(55.0) | 当法人の施設関連会社として出資。
適当な処分先が見つからない。 | S. 41. 12
ほか1回 | 常務理事が当該企業の代表取締役社長及び取締役に就任 | |
| Kyodo News International, Inc. | 30株
(100) | 米国での事業のため出資。
適当な処分先が見つからない。 | S. 60. 12
ほか3回 | 常務理事が当該企業のChairman&CEO及びDirectorに就任 | | | |
| Kyodo News America, Inc. | 60株
(100) | | H. 2. 1
ほか3回 | | | | |
| 共同テレコムシステム(株) | 100株
(20.8) | 当法人のシステム関連の保守、運用及び開発会社のため出資。
適当な処分先が見つからない。 | H. 7. 7 | 常務理事が当該企業の非常勤取締役に就任 | | | |
| (株)共同通信会館 | 25,985株
(26.8) | 当法人社屋建設のため出資。
適当な処分先が見つからない。 | S. 38. 4
ほか13回 | 常務理事が当該企業の代表取締役社長及び監査役に就任
当該企業に賃借料を支払い | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------|---------------------------|--------------------|--------------------|--|--|--|---|
| 東京都 | 生活文化局
市民協働部
市民活動推進課 | (財)新聞通信調査会 | (株)太平印刷社 | 540,210株
(67.5) | 同盟通信社が設立した同盟印刷所を戦後、太平印刷社に改組。同盟印刷所の残余財産を継承する当法人は、大株主から当該企業株式の返還を受け入れた後、増資等で保有株が増加。
適当な処分先が見つからない。 | S. 33. 3
ほか12回 | 当法人理事1名が当該企業の監査役を兼任、当該企業の取締役1名が当法人評議員に就任
当法人刊行物の印刷製本を当該企業に委託 |
| | | | (株)電通 | 7,996株
(0.57) | 同盟通信社の残余財産を継承する当法人は、元同盟通信社社長から当該企業株式の寄付を受け、その後増資等で保有株が増加。
当該企業が株式を上場した平成13年度以降、保有株式の一部を逐次売却している。 | S. 41. 4. 25
ほか10回 | |
| | | (財)武蔵野健康開発事業団 | (株)エフエムむさしの | 140株
(7.0) | 当該企業は、武蔵野市が設立発起人代表となり、地元企業と行政が一体となって設立した第三セクター。当法人は武蔵野市の要請に基づき、当該企業の発起人会のメンバーとなり、株式を取得。
株式を処分すると他の株主に動揺を与え、当該企業の経営の根本を揺るがすことになるため、株式の処分は困難。 | H. 6. 9. 9 | 健康情報番組の放送契約 |
| | (社)豊島区薬剤師会 | (株)テイケイ | 160株
(26.7) | 当法人の指導下にある薬局として、障害者医療への対応、漢方処方せんへの対応、土、日、祝日の調剤対応、備蓄センター的機能の確保、研修・情報センターとしての役割などを引き受けることを条件とした出資。
上記の出資の経緯から株式の処分は困難。 | S. 62. 12 | 当該企業は、文京区及び豊島区の薬剤師会の薬局としての役割
会長が当該企業の代表取締役社長を理事2名及び監事1名が取締役を兼任(すべて無給) | |
| | (財)東京都弘済会 | (株)東弘ビルサービス | 400株
(100) | 資金の運用益を得るため、当該企業の設立時に株式を取得。その後、当法人元役員から株式の寄附を受けた結果、全発行株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 63. 4. 1
ほか4回 | 当該企業の代表者には、当法人の専務理事が兼任し、取締役のうち1人は、当法人の部長職が兼任
当該企業に当法人のビル管理事業の事務を委託 | |
| | (社)大森工場協会 | (株)大森工業会館 | 920株
(5.0) | 当該企業は、地域の工業関係団体たる当法人及び大森工業協同組合の事業に供することを目的として設立。工業団体のメンバーとして応分の株式を取得した。
逐年減少に努力しているが、適当な処分先が見つからない。 | S. 37. 4. 12
ほか2回 | 会長が当該企業の取締役
に就任
当該企業と事務所の賃借契約 | |
| | (社)東京青年会議所 | 東京メトロポリタンテレビジョン(株) | 150株
(0.05) | 当該企業は、都民の身近な情報を伝える都域テレビ局を開業するため、第三セクターとして設立。設立に際し、当法人は発起人の一人として関わる。
適当な処分先が見つからない。 | H. 5. 5. 28 | 番組企画製作参加、情報提供等の協力 | |
| | (社)東京文具工業連盟 | 日本文具振興(株) | 6,000株
(7.1) | 当該企業は、文具券の発行及び回収という公共性の高い事業を安定的に行う必要上、株主を文具関係団体に固定・均等に保有し、各文具関係団体の代表により取締役会を構成し、公益を重視した運営を行っている。
当法人も設立時から重要な役割を担っており、また、処分先もなく、株式を処分することは困難。 | S. 53. 7. 7
ほか2回 | 役員が当該企業の取締役1名及び監査役1名に就任 | |
| | (社)東京ファッション協会 | 東京ファッションタウン(株) | 600株
(0.17) | 当法人は設立以来、東京商工会議所と共にファッションコミュニティーセンター構想の実現を目指し活動を推進した結果、都の協力により上記構想が実現することとなり、当該企業が設立され、その際、安定的株主として株を取得。
上記の趣旨から株式の処分は困難。 | H. 5. 8
ほか2回 | 当法人は、当該企業が管理運営しているビルに入居しており、各事業面で連携 | |
| | (社)東京下水道設備協会 | 東京都下水道サービス(株) | 330株
(16.5) | 当該企業は、都下水道局の事業合理化の一環として、都と民間企業の出資による第三セクターとして設立。
当法人は、当該企業の設立趣旨にかんがみ、今後とも株式の保有を継続し事業遂行に協力していくことから、処分は困難。 | S. 59. 8. 1 | 当法人は、当該企業から毎年数件の調査物件を受託 | |
| | (財)武蔵野市開発公社 | (株)エフエフショッピングセンター | 184,400株
(41.0) | 当法人は、昭和47年にオープンした再開発ビルの活性化施策を実施するディベロッパー及びビル管理者として、昭和54年10月に都市計画事業施行者の武蔵野市、キータナントである(株)伊勢丹、出店者の組合である吉祥寺エフエフ商業協同組合、当法人が入居しているビルの地権者等と協力して当該企業を設立。
当該企業は、行政と出店者が一体となって運営している第三セクター方式に基づく会社で、営利を目的としていないため、株式の処分は困難。 | S. 54. 10. 18
ほか10回 | 理事長が当該企業の代表取締役副社長を、常務理事が専務取締役を、理事1名が取締役を兼任(いずれも無給)
FFビル地下2階倉庫を当該企業に賃貸
当法人が所有している第2及び第3ビルの管理業務を委託 | |
| | | (株)吉祥寺駅前共同ビル | 96株
(48.0) | 武蔵野市の要請に基づき、都市計画道路及び市道の施行のために平和通り街区整備事業に参加し、吉祥寺駅前共同ビルの建設及び管理運営を行うため、昭和61年、他の借地権者と共に当該企業を設立。
当該企業は、市の要請に基づき、行政と借地権者が協力して設立した第三セクター方式と同様の方式の会社で、営利を目的としていないため、株式の処分は困難。 | S. 61. 2. 18
ほか3回 | 理事長が当該企業の取締役を兼任(無給)
借地権を当該企業に転貸 | |
| | | (株)エフエムむさしの | 200株
(10.0) | 武蔵野市の要請に基づき、地域情報の活性化に協力するため、平成6年の当該企業の設立の際に、市、武蔵野商工会議所及び(財)武蔵野健康開発事業団と共に株式を取得。
当該企業は市が設立発起人代表となり、地元企業と行政が一体となって設立した第三セクターであり、営利を目的としていないため、株式の処分は困難。 | H. 6. 9. 9 | 理事長が当該企業の取締役を兼任(無給)
気象、交通、鉄道及び駐車場情報番組提供事務を委託 | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | | |
|----------------|-------------------------------|----------------------------|--|---|---|---|---|---|--------------------|
| 東京都 | 生活文化局
都民協働部
市民活動推
進課 | (財)武蔵野市福祉
公社 | 松下電器産業
(株) | 4,840株
(0.0002) | 当法人の有償住宅サービス利用者の遺言書により
遺贈されたもの。 | H.14. 2.15 | | | |
| | | | 三菱地所(株) | 7,000株
(0.0005) | | H.14. 2.18 | | | |
| | | | 日本電信電話
(株) | 1株
(0.000006) | | H.14. 2.15 | | | |
| | | | ケーディー
ディーアイ(株) | 5株
(0.0001) | | H.14. 2.18 | | | |
| | | | 小田急電鉄(株) | 2,000株
(0.0003) | | H.13.12.21 | | | |
| | (財)東京市町村自
治調査会 | 東京メトロポリ
タンテレビジョン
(株) | 3,000株
(1.0) | 当該企業は、都民の身近な情報を伝える都城テ
レビ局を開設するため、第三セクターとして設
立。設立に際し、区市町村と協力しつつ、民間の
資金を活用していくこととしている。出資割当の
うち市町村の負担分については、市町村全体の自
治振興の目的の事業を遂行している当法人が出資
することが市長会及び町村会で決定。
今後も当法人を維持していく必要があり、株式
の処分は困難。 | H. 5. 3.29 | | | | |
| | | | (株)東京スタ
ジアム | 14,000株
(7.3) | 多摩地域のスポーツ振興の拠点及び大規模かつ
多目的な総合競技場施設の管理運営を行う第三セ
クターとして当該企業を設立。設立に際し、市町
村と協力しつつ、民間の有するノウハウや資金を
積極的に活用することとし、市町村分については
、市町村全体の自治振興の目的として事業を遂
行している当法人が出資することを市長会及び町
村会で決定。
今後も当法人を維持していく必要があり、株式
の処分は困難。 | | H. 6. 8. 2
ほか3回 | 理事(稲城市長)が当該企
業の取締役(非常勤)に、副
理事長(日の出町長)が監査
役(非常勤)に就任 | |
| | | | (財)特別区協議会 | 東京メトロポリ
タンテレビジョン
(株) | 7,200株
(0.6) | | 当該企業は、都内を放送対象としており、また、
既存のキー局等と比して以下の役割が期待でき
る。①都民の生活に密着したローカル情報と生
活情報の提供、②東京における都民の生活及び産
業活動へ貢献する情報提供及び③国際都市東京に
対応した情報の提供。
上記の理由から、株式の処分は困難。 | H. 5. 3.29 | 理事が当該企業の取締役
に就任 |
| | | | (株)東京スタ
ジアム | 8,000株
(4.1) | 広域かつ全般的なスポーツ及びレクリエーション
を行うために都が建設した施設の管理運営を行
う企業として当該企業を設立。
当該施設は陸上競技をはじめ、サッカー、ラグ
ビー等の競技が可能である。また、都は併設され
ている多目的施設の3分の1の優先的使用権を有し
ていることから、その優先的使用権を有している
部分を公的施設として一般の利用に供するため株
式を保有。
上記の理由から、株式の処分は困難。 | | H. 6. 8. 1 | 理事が当該企業の取締役
に就任 | |
| | (株)東京テレ
ポートセンター | 6,000株
(1.7) | 当該企業が管理運営する施設は、以下の点で公
益に寄与すると期待できることから出資。①情報
通信機能の中核施設として街づくりをリードす
ること及び②上記情報通信機能を活用し、また、地
盤対策及び液状化対策が完璧な施設として防災の
中核機能を担うこと。
上記の理由から、株式の処分は困難。 | H. 8. 3.26 | 理事が当該企業の監査役
に就任 | | | | |
| 神奈川県 | | | 企画部市町
村課 | (財)平塚市開発公
社 | 湘南ケーブル
ネットワーク
(株) | 360株
(1.5) | 当該企業は、市民サービスの向上と町づくりの
一環として、CATVに湘南チャンネルを開設。当該
企業は、地域情報、イベント等の情報提供をす
るなど、市の都市基盤の充実に資する事業のため
出資。
随時処分を行ってきたが、残株の適当な処分先
が見つからない。 | H.元. 4.28
ほか2回 | |
| (株)湘南ベル
マーレ | | | | | 1,280株
(19.7) | 当該企業は、平塚市を本拠地としたサッカー
チームとして、児童生徒を対象とした選手による
指導、交流などで地域に密着し、市民の共通の連
帯感を育むなど、市の健全な発展に寄与。また、
ホームグラウンドは当法人が市から管理運営を委託
されていることから出資。
適当な処分先が見つからない。 | H. 5.11.25
ほか3回 | | |
| 県民部学事
振興課 | (財)神奈川自動車
学校 | (株)ケイディエ
ス | 400株
(100) | 当該企業は、県指定自動車教習所として長年に
わたり、当法人が直接経営していた部門を、昭和
62年の行政庁等の指導により分離独立することと
して、当法人の全額出資により設立。
その設立に当たっては、当法人の出資が認可の
前提となっている上、当法人の敷地内で業務を
行っているため、株式の処分は困難。 | S.62. 3.28 | 教習施設等の賃貸契約 | | | |
| | | (株)川崎自動車
学校 | 18,000株
(45.0) | 昭和29年から当法人は川崎市下並木で自動車練
習場を運営していたが、指定自動車教習所の認可
を受けるための条件としての土地の確保のため、
民間企業と共同出資により当該企業を設立。
長年の当法人のノウハウを基にした自動車教習
所の運営方法を持ち、また、一定の条件が必要な
指定自動車教習所であり、さらに、共同出資の会
社であることから当法人が出資金を引き上げると、
設立の目的が根本から崩れてしまうため、処
分は困難。 | S.37. 4. 1 | 土地の賃貸契約 | | | |
| | | (株)五大 | 310株
(38.8) | 当該企業は、当法人系列下の専門学校にコン
ピューター科を新設する計画の一環として開設さ
れた学校を経営する会社である。当法人が設置し
ていた専門学校の開設学科(自動車整備科)とは性
格を異にすることから、別の経営形態により学校
を運営することとして出資。
当法人の本来の計画に由来するので、株式の処
分は困難。 | H.元. 1.24
ほか1回 | 理事2人が当該企業の役員
を兼任
当該企業に貸付金あり | | | |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|---------------|--|---------------------|--------------------|---|--|--------------------|---|-----------------------|
| 神奈川県 | 県民部学事
振興課 | (財)神奈川自動車
学校 | (株)神自 | 6,000株
(30.0) | 当法人は、公益事業を補助する目的で自動車練習場を運営してきたが、確実な事業収入により公益事業を安定的にするために、地域住民のスポーツ余暇施設としてテニススクール施設を設置。その運営を当該企業に委託し、一定の規律ある運営が行われるように監視するため株式を取得。
当該企業は、当法人の所有地内にあり、当法人の資産を適切に管理する観点から株式の処分は困難。 | S. 53. 7. 3 | 理事2人が当該企業の役員を兼任
施設の賃貸契約 | |
| | 商工労働部
商工労働総
務室 | (財)はまぎん産業
文化振興財団 | (株)神奈川銀行 | 38,113株
(1.1) | 配当収入を得ることによる資産運用目的で取得。
未公開株式のため、現下の経済状況にあつて、適当な処分先が見つかっていない。 | H. 5. 3.31 | | |
| | | (社)大和青年会議
所 | 大和ラジオ放送
(株) | 20株
(0.6) | 当該企業は、大和市等が出資して設立された公共性の高い第三セクターであり、理事長が当該企業の発起人であった関連で、株式を保有。
適当な処分先が見つかっていない。 | H. 8.11. 1 | | |
| | 商工労働部
雇用対策課 | (財)神奈川県駐労
福祉センター | 横浜ハイウェイ
興業(株) | 4,500株
(16.7) | 当該企業は、高齢の離職者(退職者)対策の一環として、民間企業との共同出資により設立。
当該企業は、当法人内に設立された無料職業紹介所の取り扱う紹介先として大きな割合を占めており、保有株式の処分により当該企業とのつながりを希薄にすることは、無料職業紹介所の事業を実施する上での大きな支障となりかねないことから株式の処分は困難。 | S. 53. 3. 1 | 当法人から常務取締役、料金計算所所長及び副所長として5名が出向
また、取締役、監査役等の主要役員を遣出。 | |
| | 商工労働部
商業観光流
通課 | (社)川崎市商店街
連合会 | かわさき市民放
送(株) | 40株
(1.4) | 当該企業は、コミュニティー放送として、川崎市をはじめ市内主要企業他団体等の出資によって設立され、当法人としても最も身近な市民を対象とした放送局であり、市内商店街のイベント情報を周知するのに効果的であると判断して保有。
当該放送局の営業が軌道に乗るまで、処分を見送っている。 | H. 8. 1.11 | | 会長が非常勤取締役に就任 |
| | | (社)湯河原温泉観
光協会 | (株)エフエム熱
海湯河原 | 2株
(0.2) | 当該企業は、平成11年4月、熱海市等が出資して地域活性化及び災害時等の情報メディアとして設立され、13年11月、湯河原町への放送エリア拡大に伴い湯河原町等が出資する際に取得。
適当な処分先が決まっていない。 | H.13.11.30 | | |
| | | | (株)湯河原総合
情報センター | 5株
(0.5) | 当該企業は、湯河原町等が出資して設立された公共性の高い第三セクターであり、宿泊案内、観光案内等の業務を主としているため、湯河原温泉の誘客の充実に資する事業のため出資。
湯河原駅前案内所も兼ねているため、処分は困難。 | H. 7. 5.16 | | 会長が取締役に、副会長が取締役副社長に就任 |
| | | (社)藤沢市観光協
会 | 藤沢エフエム放
送(株) | 60株
(2.3) | 当該企業は、タウン情報、各種イベント情報及び交通情報などの情報発信基地として藤沢市等が出資し、設立された第三セクターで公益性の高い企業。設立発起人の立場として株式を保有。
当法人の公益事業遂行のため当該企業との連携は不可欠であり、処分は困難。 | H. 7. 3.28 | | 会長が当該企業の取締役に就任 |
| | | (社)横浜市商店街
総連合会 | 横浜信用金庫 | 60口
(0.0013) | 当会(法人化以前)がショッピングセンターを建設するに当たり資金の借入れが必要であったため、当該企業から融資を受けたが、その際、信用金庫法により、融資を受けるには会員であることが必要条件であることから出資。
借入金の返済後も取引の便宜を得るため、また将来の事業展開に備え融資を受けられる態勢を整えておく必要があるため、継続保有が必要。 | S. 40. 1.21 | | |
| | 県土整備部
都市整備公
園課 | (財)神奈川公園
協会 | (株)湘南なぎさ
パーク | 200株
(1.4) | 当法人は、当時県立湘南海岸公園内の駐車場の経営に参画する一員であったが、同公園の再整備に当たり、駐車場を集約整備する事業実施主体として当該企業を第三セクターで設立。
株式の処分は、設立発起人の立場から他の株主への影響も大きく、当該企業の存在を危うくするため継続保有が必要。 | H. 2. 2.17 | | 専務理事が当該企業の監査役に就任 |
| | 県土整備部
建築指導課 | (財)川崎市まちづ
くり公社 | みぞのくち新都
市(株) | 660株
(11.0) | 当該企業は、川崎市の溝口駅北口地区市街地再開発事業により建設された溝口再開発ビルの管理運営のために設立。当法人は、同ビルの床の所有者として出資(当該企業には、川崎市等も出資)。
当該ビルに大規模な施設を保有する当法人が株式を処分することは、地元権利者や地域に与える影響が大きく、当該ビルの運営上適当でないことから株式の処分は困難。 | H. 7. 8.10
ほか1回 | | |
| | | 教育庁管理
部総務室 | | | | | | |
| 県土整備部
建設業課 | (社)湘南建設業協
会
(社)神奈川建設業協
会
(社)平塚建設業協
会
(社)横浜建設業協
会
(社)相模原市建設
業協会
(社)茅ヶ崎建設業
協会 | (株)神奈川県建
設会館 | 1,720株
(0.9) | 当該企業は、関係団体が使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立。当法人は、当会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有。
当法人が当該企業の会館を使用するために保有している株式については、処分が困難。 | S. 35. 4. 1 | 当該企業の役員は当法人が推薦 | | |
| | | | 20,000株
(10.0) | | S. 37. 6. 1 | | | |
| | | | 400株
(0.2) | | S. 35. 4. 1 | | | |
| | | | 2,700株
(1.4) | | S. 48. 5. 8 | | | |
| | | | 260株
(0.08) | | S. 35. 8.20 | | | |
| | | | 430株
(0.2) | | S. 42. 3.13 | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|----------------|---------------|----------------|-----------------|--------------------|---|--|------------------------------|---|
| 神奈川県 | 県土整備部
建設業課 | (社) 藤沢市建設業協会 | 藤沢エフエム放送(株) | 10株
(0.3) | 当該企業は、災害発生時に地域防災を図るため藤沢市等の出資により、設立された第三セクターで公益性の高い企業。当法人は、藤沢市の要請を受けて株式を保有。
当法人の公益事業遂行のために当該企業との連携は不可欠であり、株式の処分は困難。 | H. 7. 4. 19 | 当該企業の代表取締役が当法人の理事 | |
| | | | (株) 神奈川県建設会館 | 820株
(0.4) | 当該企業は、関係団体が使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立。当法人は、当会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有。
当法人が会館を使用するために保有している株式については、処分が困難。 | S. 42. 12. 21 | | |
| | | | (社) 川崎建設業協会 | 3,360株
(1.68) | 当該企業は、関係団体が使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立。当法人は、当会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有。
当法人が会館を使用するために保有している株式については、処分が困難。 | S. 35. 8. 20
ほか7回 | | |
| | | (社) 大和建设業協会 | 川崎市民放送(株) | 60株
(2.14) | 当該企業は、川崎市等が出資し、設立された第三セクターである。
当法人は川崎市と災害時における応援に関する協定を締結し、応分の負担をするための株式を保有するもので、処分は困難である。 | H. 8. 3. 8 | | |
| | | | (株) 神奈川県建設会館 | 100株
(0.05) | 当該企業は、関係団体が使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立。当法人は、当会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有。
当法人が当該企業の会館を使用するために保有している株式については、処分が困難。 | S. 35. 8. 20 | | |
| | | | 大和ラジオ放送(株) | 40株
(1.2) | 当該企業は、災害発生時に地域防災を図るために大和市等が出資し、設立された第三セクターで公益性の高い企業。
当法人は、大和市と災害応急対策の応援に関する協定を締結し、応分の負担をするために株式を保有するに至ったものであり、処分は困難。 | H. 8. 10. 11 | | |
| | | | (株) 神奈川県建設会館 | 640株
(0.3) | 当該企業は、関係団体が使用する会館の建設・管理を目的として、関係団体等の出資により設立。当法人は、当会館を使用する団体の一員として応分の負担をするために株式を保有。
当法人が会館を使用するために保有している株式については、処分が困難。 | S. 40. 5. 26 | | |
| | | 県土整備部
住宅整備課 | (財) 若薬台管理センター | (株) かながわ文化センター | 108株
(21.6) | 当該企業は、当法人が管理運営する若薬台団地の住民のための生涯学習の場(総合カルチャーセンター)を提供する等のために、そのノウハウをもつ神奈川新聞社、テレビ神奈川等と共に設立。
生涯学習の場の提供及び団地住民の意見を反映した運営を図るためには、今後とも株主であることが必要不可欠であり、株式の処分は困難。 | | S. 57. 12. 11 |
| | | | | 企業庁利水局業務課 | (財) 神奈川県津久井湖協会 | やまゆり観光(株) | | 1,739株
(12.9) |
| | | 新潟県 | 総合政策部
市町村課 | (財) 新潟自由民社会館 | (株) 自民会館 | 32,220株
(53.7) | | 既有的な会館を売却し、新会館を建設する際、当該企業での会館運営事業を取りやめ、建設費捻出のため設立した当法人へ運営事業を委譲した際、株式を保有。
処分するとしても買手が存在しない。また、会館建物の当該企業の持分(60%)を共有者である当法人(当法人の持分40%)に譲渡し、当該企業を解散させる方法が考えられるが、買手の資金不足及び税金の関係から処分が困難。 |
| 福祉保健部
児童家庭課 | (財) 和田徳伝会 | | | | (株) ワダトレーディング | 5,000株
(25.0) | 財産運用のため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 39. 6. 10
ほか4回 |
| | | | (株) パソナ新潟 | 30株
(3.0) | | H. 2. 3. 30 | | |
| | | | 佐渡汽船(株) | 10,000株
(0.1) | | S. 58. 3. 31 | | |
| | | | 丸七商事(株) | 15,768株
(1.0) | | S. 57. 3. 31
ほか1回 | | |
| | | | 新潟空港ビルディング(株) | 700株
(0.02) | | S. 50. 2. 25
ほか2回 | | |
| | | | 貝印石油(株) | 63,000株
(15.8) | | S. 30. 10. 1
ほか8回 | | |
| | | | (株) 和田商会 | 116,200株
(19.4) | | S. 30. 10. 1
ほか8回 | | |
| | | | 鶴見サンマリン(株) | 19,440株
(0.2) | | S. 50. 3. 31
ほか6回 | | |
| | | | 協和水産(株) | 30,000株
(2.0) | | S. 41. 7. 5
ほか3回 | | |
| | | | (株) 新潟日報社 | 12,000株
(0.4) | | S. 39. 9. 18
ほか1回 | | |
| | | | 新潟トヨタ自動車(株) | 25,000株
(2.0) | | S. 38. 10. 21
ほか5回 | | |
| | | | (株) ニヤクコーポレーション | 98,600株
(0.6) | | S. 45. 6. 16
ほか3回 | | |
| | | | (株) セイヒョー | 9,600株
(0.002) | | S. 57. 3. 31
ほか1回 | | |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|----------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---|--|---|---|--------------------------|
| 新潟県 | 福祉保健部
医薬国保課 | (財)歯友会 | 沖齒科要材(株) | 9,010株
(50.06) | 協力関係が強かった当該企業が増資するに当たり、当法人に対し、株式引受けの依頼があったため株式を引き受けたもの。
現在まで随時売却を行ってきており、現在、所有株式として残っているものについても処分すべく計画を進めている。 | H. 7. 12. 14 | 当法人の目的達成に必要と思われる分野の中の関連会社として協力及び賛同を得て活動 | |
| | 産業労働部
観光振興課 | (財)柏崎市観光レクリエーション振興公社 | (株)柏崎マリン開発 | 50株
(12.5) | 当該企業は、柏崎マリーナで船の修理、給油等のサービス提供を行う会社であり、経営状況の把握の観点から資本参加。
現在、株式の処分について柏崎市と協議中。 | H. 元. 10. 26
ほか1回 | 事務局次長が当該企業の監査役に就任 | |
| | | (財)赤倉温泉保勝協会 | 新潟県観光施設(株) | 3,600株
(0.22) | 地場産業育成のため。
昨年、民事再生法の適用を受け、会社は存続することとなる。また、持ち株は10分の1となる。 | H. 15. 9. 29 | 理事が取締役に兼任 | |
| | 農地部農地
計画課 | (財)亀田郷地域センター | (株)NTTソルコ | 20株
(0.08) | 当法人は、亀田郷地域における生活環境に関する情報の収集及び提供を目的としており、当時のNTT新潟が提唱していたコミュニケーションハイウェイ構想に賛同し株式を保有。
処分を前提に保有しているが、近々公開予定の株式であることから、適正を期すため現在処分を保留。 | S. 62. 4. 24 | | |
| | 土木部監理
課 | (社)新潟県建設業協会 | (株)新潟県建設会館 | 939株
(3.2) | 建設業界における公平性を確保するため、株式を取得し発言権を確保したものの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 42. 10. 1
ほか348回 | 会長が当該企業の代表取締役を、常任理事及び専務理事が取締役(20名)を、常任理事が監査役(2名)を兼任 | |
| (社)新潟市建設業協会 | | 1,053株
(3.6) | | | S. 42. 10. 1
ほか3回 | | | |
| (社)新潟県砂利砕石協会 | | (株)新潟県骨材会館 | 51株
(8.5) | 当該企業の株式は、当法人及び(社)新潟県ダンプ協会を構成する会員が出資保有していたが、保有会員が脱退し、当該株式を譲渡するに当たり、やむを得ず当法人が譲り受けて保有することとなったもの。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 7. 19
ほか16回 | 当該企業が保有する建物及び駐車場を借受け | | |
| 石川県 | 総務部地方
課 | (財)石川県市町村振興協会 | のと鉄道(株) | 100株
(1.1) | 当該企業は、旧国鉄が分割民営化された際、経営上の問題によりJRから切り離され誕生した第三セクターであり、株式の取得を依頼され保有。
鉄道事業の公益性から譲渡先に限られる中、沿線市町村及び地元関係団体がほとんどの株式を保有しており、適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 7. 20 | | |
| | 県民文化局
県民交流課 | (財)石川県県民ふれあい公社 | のと鉄道(株) | 140株
(1.6) | 当法人が経営している能登労働者プラザは、のと鉄道沿線の内浦湾に位置しており、当該プラザ利用者等の多くが鉄道を利用することから株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 7. 20
ほか1回 | | |
| | 健康福祉部
健康推進課 | (財)石川県予防医学協会 | (株)石川コンピューターセンター | 7,500株
(1.8) | 当法人は、公衆衛生の普及発達、衛生事業等を行っており、当該企業とは業務上のつながり(電算処理関係)から株式を保有。
株式保有に至った経緯から処分が困難。 | S. 60. 4. 1 | | |
| | 商工労働部
産業政策課 | (社)石川県鉄工機電協会 | のと鉄道(株) | 70株
(0.8) | 当該企業は、旧国鉄が分割民営化された際、経営上の問題によりJRから切り離され誕生した第三セクターであり、株式の取得を依頼され保有。
鉄道事業の公益性から譲渡先に限られる中、適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 7. 20
ほか1回 | | |
| | | | | (株)石川県鉄工会館 | 197,024株
(98.5) | 昭和38年に当法人の施設を建設する際、当法人に資金余力がないため、株式会社を別に設立し、株式という形で資金確保を図ったもの。
株式は配当もなく、処分が困難。 | S. 38
ほか1回 | 当該企業に当法人の施設として会館の管理業務を委託 |
| | | (社)石川県情報システム工業会 | (株)石川県ソフトウェア研修開発センター | 10株
(0.3) | プロバイダーである当該企業を支援するため出資。
株式は配当もなく、処分が困難。 | S. 61. 5. 7 | 専務理事が当該企業の取締役に就任 | |
| | | | | 100株
(0.6) | 当該企業は、地域ソフトウェア供給開発事業推進臨時措置法に基づく国の支援制度を活用し、石川県が事業主体となり設立。県内唯一の地元情報関連団体である当法人に、県からの参画要請があり、当法人の設立目的にも一致することから株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 4. 27 | 会長が当該企業の非常勤取締役に兼任 | |
| | 商工労働部
観光推進総
室 | (財)石川県観光余暇資源開発公団 | 能登島リゾート開発(株) | 200株
(10.0) | 当該企業は、総合保養地域整備法第2条第1項に定める施設の運営を行う会社であり、当法人と事業の目的が一致することや、県外観光客の増加、地域雇用の確保等、地域活性化に貢献すると認められるため出資。 | S. 62. 6. 24 | | |
| | | | | 金沢リゾート開発(株) | 200株
(4.5) | | S. 63. 10. 19
ほか1回 | |
| | | | | 白山レイクハイランド(株) | 300株
(3.6) | 目的の公益性から譲渡先は信頼のある者に限られるため、適当な引受先が見つからない。 | H. 元. 2. 22
ほか1回 | |
| (社)石川県繊維協会の
地域産業振
興課 | | (株)ネスク | 10株
(0.3) | プロバイダーである当該企業を支援するため出資。
株式は配当もなく、処分が困難。 | S. 61. 5. 7 | 専務理事が当該企業の取締役に就任 | | |
| | | | のと鉄道(株) | 50株
(0.6) | 当該企業は、旧国鉄が分割民営化された際、経営上の問題によりJRから切り離され誕生した第三セクターであり、株式の取得を依頼され保有。
鉄道事業の公益性から譲渡先に限られる中、適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 4. 7 | | |
| | | (株)ケイ・シー・エス | 5株
(0.6) | 当該企業は、コンベンションサービスを行っており、株式の取得を依頼され保有。
株式は配当もなく、処分が困難。 | H. 元. 11. 20 | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|-----------------|----------------------|--------------------|---------------------|---|---|--|---|--|
| 石川県 | 商工労働部
地域産業振
興課 | (社)石川県繊維協
会 | (株)繊維リソ
スいしかわ | 425株
(8.3) | 当該企業は昭和63年11月に策定された新繊維ビ
ジョン及び平成元年4月に改正・施行された繊維工
業構造改善臨時措置法に基づき設立された繊維工
業促進施設。県内繊維産業の振興のため出資。
株式は配当もなく、処分が困難。 | H.2. 6. 11 | 副会長が当該企業の代表
取締役就任
理事が当該企業の取締役
推進委員長に就任
専務理事が当該企業の専
務取締役に就任
その他会長、副会長4名、
常任理事2名及び理事2名が
当該企業の取締役に就任 | |
| | | | (社)石川県縫製協
会 | (株)繊維リソ
スいしかわ | 10株
(0.2) | | H.2. 6. 11 | 会長及び理事1名が当該企
業の取締役に就任 |
| | | | (社)いしかわ
ファッション協会 | (株)繊維リソ
スいしかわ | 10株
(0.2) | | H.2. 6. 11 | 会長及び理事1名が当該企
業の取締役に就任
常務理事が当該企業の常
務取締役に就任
理事が当該企業の代表取
締役に就任 |
| | 土木部監理
課 | (社)石川県建設業
協会 | のと鉄道(株) | 70株
(0.8) | 当該企業は、旧国鉄が分割民営化された際、経
営上の問題によりJRから切り離され誕生した第三
セクターであり、株式の取得を依頼され保有。
鉄道事業の公益性から譲渡先が限られる中、適
当な処分先が見つからない。 | S.62. 7. 23
ほか1回 | | |
| | | | (株)ケイ・シ
イ・エス | 5株
(0.6) | 当該企業は、コンベンションサービスを行って
おり、株式の取得を依頼され保有。
株式は配当もなく、処分は困難。 | H.元.11.20 | | |
| | | | 東日本建設業保
証(株) | 5,594株
(0.1) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期するため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.40. 4. 1
ほか2回 | | |
| 福井県 | 土木部土木
管理課 | (社)福井県建設業
連合会 | 東日本建設業保
証(株) | 1,697株
(0.04) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期するため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.57. 3. 31
ほか1回 | | |
| | | | (株)農業土木会
館 | 200株
(0.07) | 当該企業が運営する会館の利用目的で株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.57. 3. 31 | | |
| | | (社)福井地区建設
業会 | 福井空港(株) | 800株
(0.4) | 取得した経緯は不明。
無配当であり、適当な処分先が見つからない。 | S.40.11. 1 | | |
| | | | 東日本建設業保
証(株) | 1,317株
(0.03) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期するため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.39.11. 1
ほか2回 | | |
| | | (社)敦賀建設業会 | 929株
(0.02) | | S.39.11. 1
ほか2回 | | | |
| | | (社)丹生地区建設
業会 | 632株
(0.02) | | S.39. 1. 30
ほか数回 | | | |
| | | (社)若狭地区建設
業会 | 1,093株
(0.03) | | S.39. 9. 30
ほか4回 | | | |
| | | (社)武生地区建設
業会 | 656株
(0.02) | | S.40. 3. 31
ほか1回 | | | |
| | | (社)大野建設業会 | 1,477株
(0.04) | | S.40. 3. 31
ほか1回 | | | |
| | | (社)今立建設業会 | 195株
(0.005) | | S.40. 3. 31
ほか3回 | | | |
| | | (社)坂井郡建設業
協会 | 549株
(0.01) | | S.40. 3. 31
ほか2回 | | | |
| | | (社)勝山建設業会 | 131株
(0.003) | | S.40. 3. 31
ほか3回 | | | |
| | | (社)鯖江建設業会 | 224株
(0.006) | | S.39.11.13
ほか3回 | | | |
| | | (株)さばえいき
いきサービス | 26株
(8.66) | 当該企業は、公共施設の管理及び高齢者を中心
とする人材派遣を行うことを目的として、鯖江市
が中心となって設立した第三セクターである。当
該企業から株式保有の要望があり、地域に貢献す
る目的で購入。
無配当であり、適当な処分先が見つからない。 | H.12. 6. 19 | | | |
| | | 山梨県 | 総務部私学
文書課 | (社)明見積徳社 | 東京電力(株) | 2,508株
(0.002) | 運用目的で取得。
適当な処分先が見つからない。 | S.53. 8. 12
ほか1回 |
| (株)山梨中央銀
行 | 3,314株
(0.0001) | | | | | S.47. 7. 1
ほか4回 | | |
| 川崎製鉄(株) | 2,666株
(0.00008) | | | | | S.45. 7. 24
ほか1回 | | |
| 新日本製鐵(株) | 2,025株
(0.00003) | | | | | S.45. 8. 15
ほか1回 | | |
| (社)山梨県建設業
協会 | 東日本建設業保
証(株) | | | | 12,934株
(0.3) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保
有。
適当な処分先が見つからない。 | S.39. 9. 1
ほか8回 | |
| (株)山梨中央銀
行 | 13,000株
(0.00056) | | | 運用目的で取得。
適当な処分先が見つからない。 | S.61. 3. 24
ほか1回 | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-----------------|-----------------|--------------------|--|----------------------|--|---------------------|--|
| 長野県 | 経営戦略局
政策チーム | (社)長野県経営者
協会 | しなの鉄道(株) | 20株
(0.0004) | 当該企業は、住民の交通利便性を確保するための
鉄道事業を行うため、長野県、沿線市町村及び
地元経済団体の出資により第三セクター方式で設
立。当法人は、地元経済の発展を担う機関として
株式を保有。
公益性の高い公共交通機関の運営を行う第三セ
クター企業の株式については、処分が困難。 | H. 8. 5. 1 | |
| | | (社)長野市開発公
社 | 長野県観光事業
(株) | 1,500株
(14.3) | 当該企業は、飯綱地域の観光開発を目的とし
て、長野県、長野市等の出資により第三セクター
方式で設立。当法人は、地元観光振興の推進機関
として株式を保有。
地元自治体等が中心となって地元の観光振興の
ために設立され、公益性の高い事業を行う第三セ
クター企業の株式については、処分が困難。 | S.40. 9. 7 | |
| | | (社)富士見町開発
公社 | 富士見高原保健
地管理(株) | 14,000株
(14.0) | 当該企業は、保健休養地の管理並びに富士見町
が所有する宿泊施設等の管理及び運営を目的とし
て、地元自治体等の出資により第三セクター方式
で設立。当法人は、地域開発の推進機関として株
式を保有。 | S.47. 4. 10 | 理事長が当該企業の取締
役に就任 |
| | | (社)長野県地域開
発公団 | | 14,000株
(14.0) | 当該企業への出資の中止は、公益的事業の安定
的な継続に支障を来すことから、処分は困難。 | S.47. 4. 10 | 理事1名が当該企業の取締
役に就任 |
| | | | 飯綱リゾート開
発(株) | 3,360株
(35.0) | 当該企業は、飯綱東山麓保健休養地の開発の総
合計画に基づいて、牟礼村等の出資により第三セ
クター方式で設立。当法人は、保健休養地の分譲
等を行う地域開発の推進機関として株式を保有。
当該企業への出資の中止は、公益的事業の安定
的な継続に支障を来すことから、処分は困難。 | H.元. 9. 27
ほか1回 | 役職員2名が当該企業の取締
役に就任
リフト3基及び食堂施設1
棟を当該企業に賃貸 |
| | | | 浅間高原観光開
発(株) | 403株
(46.2) | 当該企業は、小諸高原のリゾート開発等の計画
に基づいて、長野県、小諸市等の出資により第三
セクター方式で設立。当法人は、保健休養地の分
譲等を行う地域開発の推進機関として株式を保有。
当該企業への出資の中止は、公益的事業の安定
的な継続に支障を来すことから、処分は困難。 | S.61. 9. 11
ほか1回 | 役職員3名が当該企業の取締
役に就任
当該企業に貸付金あり |
| | | (社)佐久市振興公
社 | 佐久平尾山開
発(株) | 2,160株
(36.0) | 当該企業は、佐久平ハイウェイオアシス一帯の
開発を目的として、佐久市等の出資により第三セ
クター方式で設立。当法人は、地域産業の振興及
び住民福祉の向上を担う推進機関として株式を保
有。
地元自治体等が中心となって地元の振興のため
に設立された企業であり、公益性の高い事業を行
う第三セクター企業の株式については、処分が困
難。 | H. 3. 4. 22
ほか1回 | 理事1名が当該企業の取締
役に就任
平尾山公園(設置及び管理
者は佐久市)の管理業務を当
該企業に再委託 |
| | | (財)三郷村開発公
社 | (株)地ビール安
曇野 | 150株
(16.0) | 当該企業は、地域振興を目的として、地元自治
体等の出資により第三セクター方式で設立。当法
人は、地域の振興を担う推進機関として株式を保
有。
地元自治体等が中心となって地元の振興のため
に設立された企業であり、公益性の高い事業を行
う第三セクター企業の株式については、処分が困
難。 | H. 7. 8. 29
ほか1回 | |
| | | (社)梓川村ふるさ
と振興公社 | (株)ファイ
ンブズ梓川 | 10株
(1.1) | 当該企業は、地域振興を目的として、梓川村の
出資により第三セクター方式で設立。当法人は、
地域の振興を担う推進機関として株式を保有。
地元自治体により地元の振興のために設立され
た企業であり、公益性の高い事業を行う第三セ
クター企業の株式については、処分が困難。 | H. 9. 2. 7 | |
| | | | | 10株
(0.8) | 当該企業は、地域振興を目的として、梓川村の
出資により第三セクター方式で設立。当法人は、
地域の振興を担う推進機関として株式を保有。
地元自治体により地元の振興のために設立され
た企業であり、公益性の高い事業を行う第三セ
クター企業の株式については、処分が困難。 | H.15. 3. 31 | 理事長以下役員5名が当該
企業の取締役等に就任 |
| | | (財)下高井郡山ノ
内町共益会 | 長野電鉄(株) | 33,000株
(0.3) | 当該企業は、住民の交通利便性を確保するため
の鉄道事業を行うため、沿線自治体等の出資によ
り第三セクター方式で設立。当法人は、地元の振
興と住民福祉の向上を担う機関として株式を保
有。
公益性の高い公共交通機関の運営を行う第三セ
クター企業の株式については、処分が困難。 | S.39. 1. 21 | |
| | | (財)仁礼会 | (株)須坂健康福
祉ランド | 40株
(5.0) | 当該企業は、温泉による地域の振興と住民福祉
の向上を目的として、須坂市、地元企業等の出資
により第三セクター方式で設立。当法人は、地域
の振興及び住民福祉の向上を担う推進機関として
株式を保有。
自治体等が中心となって地元の振興のために設
立された企業であり、公益性の高い事業を行う第
三セクター企業の株式については、処分が困難。 | H. 9. 5. 8 | 理事1名が当該企業の取締
役に就任 |
| | | (社)長野県農協地
域開発機構 | (株)長野県くみ
あい建設セン
ター | 81,000株
(60.0) | 当該企業は、農村の測量等を行うことを目的と
して設立。当該企業から当法人に株式保有の要望
があり、農村の振興に係る業務の連携を図る上か
ら保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.59. 2. 20
ほか2回 | 理事1名が当該企業の常務
取締役に就任 |
| (社)長野県建設業
協会 | 東日本建設業保
証(株) | 16,023株
(0.4) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保
有。
適当な処分先が見つからない。 | S.39. 11. 30
ほか5回 | | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|--------------|------------------|---|------------------------|----------------------|---|-----------------------|--|
| 岐阜県 | 地域県民部
国際室 | (財)井上国際交流
基金 | 揖斐川工業(株) | 100,000株
(1.4) | 財団設立時に定期預金の利息のみでは財団の運
営に支障を来すおそれがあったため、安定的で定
期預金の利息よりも収入が見込まれた株式を保
有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 9. 10. 28 | 理事長及び理事(1名)が当
該企業の代表取締役就任 |
| | 商工労働部
産業経済室 | (財)岐阜県産業経
済振興センター | (株)マニング | 250株
(34.7) | (財)岐阜県産業経済振興センター資本充実事業
補助金交付要綱に定める補助金により設けられた
ベンチャー企業投資基金により、設立新株の引受
けによって株式会社設立を支援するため株式を保
有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 8. 10. 4 | |
| | | | (株)メディア・
アーツ | 200株
(47.6) | | H. 8. 5. 28 | |
| | 基盤整備部
建築指導課 | (社)岐阜県建築士
会 | (株)ぎふ建築住
宅センター | 100株
(15.4) | 建築基準法に基づく建築物の確認及び検査に関
する業務が民間開放されたことに伴い、県下を業
務範囲とする県下初の指定確認検査機関を第三セ
クター方式で設立するに当たり、出資の要請があ
ったため、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 12. 6. 2 | 会長が、当該企業の代表
取締役就任 |
| | | | | 100株
(15.4) | 建築基準法に基づく建築物の確認及び検査に関
する業務が民間開放されたことに伴い、県下を業
務範囲とする県下初の指定確認検査機関を第三セ
クター方式で設立するに当たり、出資の要請があ
ったため、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 12. 6. 2 | 会長が、当該企業の役員
に就任 |
| | 農林商工部
商工業室 | (財)飛騨地域地場
産業振興センター | (株)飛騨高山テ
レ・エフエム | 150株
(3.7) | 昭和61年、高山市が郵政省(当時)から指定を受
けたアフレトピア計画を推進する目的で第三セク
ター方式の株式会社設立されることになり、当
センターにも出資の要請があったため、その事業
を支援する目的で株式を保有した。
当該株式は当初から縁故募集されたものであ
り、市場流通性がないため、処分は困難。 | S. 61. 8. 1
ほか2回 | 理事長及び副理事長(2名)
が、当該企業の役員に就任 |
| 静岡県 | 土木部建設
業室 | (社)静岡県建設業
協会
(社)沼津建設業協
会
(社)富士建設業協
会
(社)静岡建設業協
会
(社)浜松建設業協
会 | 東日本建設業保
証(株) | 14,560株
(0.36) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保
有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 39. 9. 1
ほか6回 | |
| | | | | 249株
(0.006) | | S. 47. 12. 1
ほか1回 | |
| | | | | 376株
(0.009) | | S. 58. 1. 31 | |
| | | | | 1,527株
(0.038) | | S. 53. 4. 1
ほか2回 | |
| | | | | 910株
(0.023) | | S. 47. 11. 30
ほか2回 | |
| | | | | | | | |
| 愛知県 | 健康福祉部
医務国保課 | (社)岡崎市医師会 | (株)西三河
ニューテレビ放
送 | 80株
(0.3) | 岡崎市、商工会議所、農協等の出資で第三セク
ターとして設立された当該企業に対し、地元団体
として協力要請があり、株式を保有。
地元団体の一つとして、また、安定株主として
継続しての株式保有を強く望まれているため処分
が困難。 | S. 59. 3. 8
ほか3回 | 夜間急病診療所の案内を
放映中 |
| | 健康福祉部
高齢福祉課 | (財)白寿会 | (株)サウスヒル | 30株
(10.0) | 超低金利時代において、当法人の事業活動を維
持するために、当法人評議員が代表者を務める当
該企業の株式を配当優先株として事実上の寄付を
受け入れる形で取得。
株式を処分することは、公益事業の安定的な継
続に支障を来すものと考えられるため、処分は困
難。 | H. 9. 12. 24 | 評議員が当該企業の代表
取締役 |
| | 健康福祉部
障害福祉課 | (財)明石会 | 明石(株) | 2,855,226株
(90.0) | 当法人の設立者(設立後は理事長)が、当該企業
の創立者(当時は会長)であり、法人設立に当た
って、基本財産として、自己が保有する自社株の
寄付を受けたもの。
現在も、当該株式は基本財産となっており、処
分は困難。 | S. 56. 12. 24 | 理事長及び理事が当該企
業の代表取締役社長又は常
務取締役を兼任 |
| | 建設部建設
総務課 | (社)愛知県建設業
協会 | 東日本建設業保
証(株) | 24,202株
(0.6) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保
有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 39. 9. 1
ほか22回 | 当該企業愛知支店長は当
法人の監事 |
| 建設部都市
計画課 | (財)名古屋都市整
備公社 | (株)ホテルグ
ランコート名古屋 | (株)愛知建設業
会館 | 24,574株
(9.0) | 当該企業は、業界発展のための活動の場として
、また、建設業従事者の共同教育施設の建設を
目的として県下建設業者が出資して設立。当会館
を使用する団体の一員として応分の負担をするた
め株式を保有。
株式は、自ら使用する事務所を確保するために
保有しているので、処分は困難。 | S. 38. 7. 4
ほか47回 | 理事・監事が当該企業の
取締役・監査役を兼任 |
| | | | (社)春日井建設協
会 | 145株
(0.05) | | S. 38. 4. 1 | 会長が当該企業の取締役
を兼任 |
| | | | (社)新城建設業協
会 | 75株
(0.02) | | H. 2. 6. 20 | |
| | | | (社)瀬戸建設業協
会 | 180株
(0.07) | | S. 37. 4. 15
ほか2回 | |
| | | | (社)名古屋建設業
協会 | 555株
(0.2) | | H. 2. 4. 27 | 会長が当該企業の取締
役を兼任 |
| | | | | | | | |
| | | | | 400株
(1.0) | 金山南ビル開発は公益事業と位置付けられ、当
ビルの中にある当法人の運営をも左右する当該企
業経営の成否は重要であり、そのため経営方針に
当法人の意向を反映させ、また、経営状況を常に
把握するために株式を保有。
ホテル経営が軌道に乗るまでの間は、株式の処
分は困難。 | H. 8. 2. 27 | 金山南ビルのホテル床は
当法人の所有
理事長が当該企業の監査
役に就任 |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|--|--|-----------------------|-------------------------------------|
| 三重県 | 健康福祉部 | (財)吉田福祉基金 | (有)吉田事務所 | 80口
(40.0) | 資産運用として株式を保有。徐々に売却する予定。 | H. 7. 12. 20 | 理事長が取締役に就任 |
| | | | (有)吉田興産 | 128口
(49.2) | | H. 8. 7. 30 | |
| | 地域振興部 | (財)鳥羽市開発公社 | (株)鳥羽港湾センター | 5,000株
(20.8) | 当該企業は、港湾ターミナルビルを運営により鳥羽市の海の玄関口である佐田浜港の活性化を図る目的で第三セクターとして設立。鳥羽市の要請により株式を保有。
その経緯から処分することは困難。 | S. 44. 12. 26 | 理事長(鳥羽市長)が代表取締役社長に、常務理事が運営委員に就任 |
| | | | 南鳥羽開発(株) | 50,000株
(10.0) | 当該企業は、パールロード(県道路公社管理の有料道路)沿線の秩序ある開発と活性化を図る目的で第三セクターとして設立。鳥羽市の要請により株式を保有。
その経緯から処分することは困難。 | S. 47. 7. 31 | |
| | | | 中部伊勢志摩開発(株) | 500株
(9.6) | 当該企業は、総合保養地域整備法による三重サンベルトゾーンの中核施設に位置付けられた鳥羽水族館の施設整備がスムーズに進捗し、市街地の観光再生を図る目的で第三セクターとして設立。鳥羽市の要請により株式を保有。
現在のところ処分することは困難。 | S. 47. 4. 25 | |
| | | | (株)鳥羽水族館 | 10,000株
(5.0) | 当該企業は、総合保養地域整備法による三重サンベルトゾーンの中核施設に位置付けられた鳥羽水族館の施設整備がスムーズに進捗し、市街地の観光再生を図る目的で第三セクターとして設立。鳥羽市の要請により株式を保有。
現在のところ処分することは困難。 | H. 元. 3. 1 | |
| 滋賀県 | 健康福祉部
医療課 | (財)近江兄弟社 | (株)近江兄弟社 | 579,185株
(30.16) | 当該企業の株式は、当該企業の社員の貯蓄組合が約70%を保有していたが、当該企業が経営に行き詰まった際、当該貯蓄組合の保有分を当法人が譲り受けて保有。また、当該企業の社員持株制度により株式を保有していた社員が退職する際、申出により株式の買取りに応じ、随時保有。
現在では、株の配当収入が当法人の主要な収入源。保有株式の一部を役員持株会及び社員持株会へ譲渡したが、残余分について適当な処分先が見つからない。 | S. 37. 12. 9
ほか多数回 | 理事3名及び監査役2名が当該企業の役員を兼任 |
| | | | 近江オドエアーサービス(株) | 2,200株
(11.0) | 当該企業は、臭気に関する広範な研究を基盤に工業用脱臭専門会社として、(株)近江兄弟社から主に出資を受けて設立。この際、当法人も出資。また、資本金増強の際に当法人が増資に応じて、さらに株式を保有。
適当な引受先が見つからない。 | S. 37. 5. 19
ほか2回 | |
| | 農政水産部
畜産課 | (社)滋賀県養豚協会 | (株)滋賀食肉地方卸売市場 | 300株
(6.8) | 当該企業は、円滑な肉畜流通を確保するための食肉市場を開催することを目的に、県等の出資により第三セクター方式で設立。当法人は、当該市場を利用する家畜生産者の団体として株式を保有。
当該企業は、公益性の高い食肉市場の管理・運営を行っているため、株式を処分することは困難。 | S. 50. 5. 28 | 理事2名が当該企業の取締役又は監査役に就任 |
| 京都府 | 保健福祉部
医療・国保課 | (社)京都府歯科医師会 | 京歯(株) | 200株
(100) | 当該企業は、ほとんどの歯科医師が医師賠償責任保険、所得保障保険、災害保険等に加入している現状にかんがみ、府内の歯科医師が出資して損害賠償保険契約を集中的に取り扱う損害保険代理店として設立。当法人が会員の便宜を図るため全株式を保有。
当法人との関係が強く、適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 11. 30
ほか2回 | 副会長2名、専務理事及び常務理事が当該企業の取締役を兼任 |
| | 商工部
商工振興課 | (財)京都高度技術研究所 | (株)京都アプリケーション | 600株
(2.5) | 当該企業は、地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法により京都市等が出資した第三セクター。当該企業の設立に伴い業務上関連のある当法人も株式を保有。
当該企業の株式を保有している他の団体においても財政状況等が悪く、適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 4. 6 | 情報処理関連の振興という同様の目的を有しているため、連携した活動も多い |
| | 農林水産部
農産流通課 | (財)タキイ財団 | タキイ種苗(株) | 42,914株
(1.1) | 当法人の運営が、基本財産の預貯金の運用益では困難となったため、当法人の基本財産を寄付した当該企業が、より有利で確実な運用方法として当法人の自社株所有を承認した関係で株式を保有。
必要な運用益を確保する他の運用方法を検討中であり、適当な処分先が見つからない。 | S. 62. 4. 20
ほか12回 | |
| | 土木建築部
都市計画課 | (財)洛西ニュータウン管理公社 | 洛西ケーブルビジョン(株) | 228,000株
(34.8) | 当該企業は、京都市が洛西ニュータウン開発に伴いニュータウンの難視聴対策としてケーブルテレビを敷設する目的で設立。当法人は、ニュータウンの住民の福祉及び利便の増進を図ることを目的として株式を保有。
大株主である当法人が株式を処分すると、他の株主への影響、会社経営の根本を揺るがすおそれがあるので処分は困難。 | S. 61. 5. 28
ほか2回 | |
| 土木建築部
建築指導課 | (社)京都府建築士会 | (株)京都すまいづくりセンター | 8株
(1.0) | 当該企業は、京都市等が出資した第三セクターで、京都のまちづくり、住居情報の提供や住宅相談、住宅に関する総合的なサービスを提供できる等、建築士活動に意義深いものと認められ、また、設立発起人である京都市から参画の依頼があり出資。
出資参画団体との関係から、株式の処分は困難。 | H. 2. 7. 27 | | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|------|----------------------------------|----------------------------|---------------------|---|---|--|--|-------------------|
| 大阪府 | 総務部市町村課 | (財)東大阪市開発公社 | 布施駅前再開発整備(株) | 10,000株
(20.0) | 昭和40年代、近鉄布施駅前の再開発整備が行われた際に、当該企業の株式を取得。株式は、設立当初の経過などから、適当な処分先が見つからない。 | S.48. 6.13 | 理事長が当該企業の監査役に兼任 | |
| | | (財)八尾市開発協会 | 八尾市都市開発(株) | 10,000株
(10.0) | 昭和40年代、近鉄八尾駅前土地区画整理事業及び近鉄大阪線連続立体交差事業が行われた際に、関連企業である当該企業の株式を取得。現在、早急な処分を目指し、関係者と協議中。 | S.49. 8.31 | 理事が当該企業の取締役役に就任 | |
| | | | 八尾モール(株) | 10,000株
(50.0) | | S.49. 9.30 | | |
| | 健康福祉部
医務・福祉
指導室医療
対策課 | (社)八尾市医師会 | やおコミュニ
ティ放送(株) | 20株
(1.0) | 八尾市市政50周年と阪神大震災での教訓を基に、市、企業、団体及び個人が出資し当該企業を設立。
当法人としては、当該企業を災害時の医療情報伝達手段と評価しており、また、市当局の主導で運営されていることから、公共性が高いと判断し、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H.10. 3. 9 | | |
| | 商工労働部
地域産業課 | (社)大阪足袋協会 | (株)大阪繊維リ
ソースセンター | 20株
(0.03) | 当該企業は、通産省(当時)の繊維ビジョン(昭和63年策定)を受けて、国、府、市町、繊維業界、民間企業等の共同出資により、第三セクター方式で設立。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2.11.12
ほか1回 | | |
| | | | (社)生野産業会 | (株)りそなホ
ールディングス | 33,352株
(0.001) | 当該企業の前身である大阪銀行時代から、当法人会員のために行う金融事業の資金の確保を図り、また、金融事業の実施を円滑にするため、株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.48. 4
ほか7回 | |
| | | (有)生野損保セ
ンター | ナニワフー
ド(株) | 400株
(10.0) | 当該企業は、当法人の会員の食生活の向上と従業員の定着を目標として設立。当法人としても株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.55.10. 7 | 副会長2名が当該企業の代表取締役及び取締役を、理事が取締役を兼任 | |
| | | | ナフス奈良(株) | 40株
(6.7) | | H.元. 7. 8 | | |
| | | | ナフス南(株) | 40株
(6.7) | | H.元. 7. 8 | | |
| | | | (有)生野損保セ
ンター | 3,000株
(100) | 当該企業は、当法人の会員(従業員を含む。)の福利厚生(損害保険等)の充実を目的として出資して設立。
適当な処分先が見つからない。 | S.62. 9.26 | 会長が当該企業の取締役を、理事が取締役及び監査役に兼任 | |
| | | (財)大阪府産業基
盤整備協会 | (社)大阪市工業会
連合会 | 関西環境(株) | 10,000株
(0.71) | 当該企業は、公害関係の廃棄物処理を促進するため、関西の10経済団体が出資して設立。
適当な処分先が見つからない。 | S.52. 2. 7 | 会長が当該企業の非常勤取締役に就任 |
| | | | | (株)いずみコス
モボリス | 1,000株
(5.0) | 当該企業は、大阪府、和泉市等が発起人となり和泉コスモボリス開発事業を実施するために設立された第三セクター。当該事業については、大阪府及び和泉市の指導により、当法人も当初から参画している関係で出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.63. 2.16
ほか2回 | 理事が当該企業の非常勤役員に就任 |
| | (株)岸和田コス
モボリス | | 300株
(1.5) | 当該企業は、大阪府、岸和田市等が発起人となり岸和田コスモボリス開発事業を実施するために設立された第三セクター。当該事業については、大阪府及び岸和田市の指導により、当法人も当初から参画している関係で出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.63. 8. 1
ほか1回 | 理事が当該企業の非常勤役員に就任 | | |
| | 環境農林水
産部循環型
社会推進室
資源循環課 | (財)大阪環境事業
経営管理協会 | (株)環境創造工
学研究所 | 60株
(30.0) | 当該企業は産業廃棄物等の無害安定化、減量化、適正管理及び再資源化に関する技術の研究開発及びその普及などを事業目的として設立された。当法人も設立趣旨に賛同し、株式を保有している。
早急な処分を目指し関係者と協議を行っているが、適当な処分先がみつからない。 | H. 6. 3.31 | 当該企業の代表取締役が当法人の監事に就任 | |
| | 環境農林水
産部流通対
策室 | (社)大阪市中央卸
売市場本場市場協
会 | (株)光明 | 5,000株
(9.3) | 大阪市中央卸売市場本場の整備事業として、業務管理棟が新設された折、市場内の診療所として、当該企業が入居することとなった。入居の際、当該企業が増資を行い、また、市場内の会社・団体を構成員とする当法人も株式を所有し、診療所の経営に参加することになった。診療所施設は場内関係者の福利厚生を図る上で必要な施設であり、当該診療所は市場全体の診療所として位置付けられており、当法人の目的にも沿った施設であるため、保有株を処分することは困難である。 | H. 6.10. 2 | 常務理事が当該企業の監査役に就任 | |
| | 建築都市部
建築振興課 | (財)大阪府千里セ
ンター | 千里北センター
(株) | 24,500株
(49.0) | 千里北地区センターの再整備及びその後の商業施設等の運営のためには、民間活力の導入が事業手法として適切であるという判断に基づき、当法人が商業者と共同で当該企業を設立。
当法人は、当該企業に参画し、当該地区の調整役を果たすことが求められており、株式処分については慎重な対応を要する。 | S.63. 4.30
ほか4回 | 常務理事が当該企業の非常勤取締役に就任
法人所有の施設の運営、管理を当該企業に委託 | |
| | | | 千里南センター
(株) | 1,224株
(51.0) | 千里南地区センターの再整備及びその後の商業施設等の運営のためには、民間活力の導入が事業手法として適切であるという判断に基づき、当法人が商業者と共同で当該企業を設立。
現在、再整備計画が進行中であり、当該計画に影響を与えかねないこともあり、株式処分については慎重な対応を要する。 | H. 8.12.20 | 理事長が当該企業の代表取締役に、常務理事が取締役に就任 | |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------------------------------------|-------------------------|----------------------------|--|-------------------|--|--------------------|-----------------------|
| 大阪府 | 建築都市部
建築振興課 | (財)大阪府千里セ
ンター | (株)千里ライフ
サイエンスセン
ター | 4,980株
(13.5) | 当該企業は、北大阪地域におけるライフサイ
エンス関連研究開発機能を強化する千里ライフサイ
エンスプロジェクトを推進するために、大阪府
及び在阪企業が中心となって設立。
当法人は、千里ニュータウンの活性化や魅力
的な街づくりの推進に寄与するとの判断から、設
立当初から出資。
当法人の出資目的を達成することもあり、株
式処分については慎重な対応を要する。 | S.63. 2.15
ほか2回 | 理事長が当該企業の非常
勤取締役就任 |
| | 企画調整部
企画調整室
総合調整課 | (財)千里ライフサ
イエンス振興財団 | | 14,760株
(39.9) | 当該企業は、北大阪地域におけるライフサイ
エンス関連研究開発機能を強化する千里ライフサイ
エンスプロジェクトを推進するために、大阪府及
び在阪企業が中心となって設立。
当法人は、当該企業が管理運営する千里ライフ
サイエンスセンタービルのリサーチコア部分を活
用して、大学等との連携を図りながらライフサイ
エンス振興のための公益的事業を展開しているこ
とから、上記プロジェクトの運営基盤の強化を図
るため当該企業に出資。
当法人の出資目的を達成することもあり、株式
処分については慎重な対応を要する。 | H.12. 8.12 | 当該企業所有のビルに当
法人が入居 |
| 兵庫県 | 企画管理部
管理局文書
センター | (財)ひょうご中小
企業活性化セン
ター | (株)ウィッシュ
神戸 | 100株
(29.4) | 兵庫県では、阪神・淡路大震災からの早期の産
業復興及び景気の浮揚を図って行くため、新産業
の創造を積極的に推進し、より多くのベンチャー
企業の創出を目指している。
かかる観点から、平成8年度から中小企業庁に
おいて創設した創造的中小企業への株式投資等
を行う創造的中小企業創出支援事業に加えて、国
事業を補完する事業として当法人がベンチャー企
業や女性起業家等に対し、株式投資等を行う県単
独事業を併せて実施(この県単独事業については、
自治省(当時)の支援制度を活用)。
この投資事業(国制度及び県単独制度ともに)に
ついては、担保力の不足等から資金調達が困難な
ベンチャー企業等に対し、株式投資による資金供
給(当法人は、投資先企業(営利企業)の発行済株
式の2分の1未満を限度に株式を保有)を行うもの
であり、投資先企業の円滑な事業実施を支援する
観点から、投資先企業から株式の譲渡申出がある
等の場合を除いて、当法人が株式を処分すること
はできない。 | H. 8.10. 1 | |
| | | | (株)ケーエスマ
ディカル | 50株
(14.3) | | H. 8.11.11 | |
| | | | 日本中国温灸
(株) | 20,000株
(16.7) | | H. 8.11.25 | |
| | | | ガブルスジャ
パン(株) | 560株
(32.4) | | H. 8.12. 2
ほか1回 | |
| | | | (株)神戸ガン
ダーラ | 100株
(33.3) | | H. 8.12. 6 | |
| | | | アルファシス
テム(株) | 60株
(10.0) | | H. 9. 2.28 | |
| | | | ジェミック
ス(株) | 20,000株
(10.1) | | H. 9. 3. 5 | |
| | | | (株)プレ
スティー
ジュ | 160株
(28.6) | | H. 9. 3.12 | |
| | | | 香港ファース
トレディ(株) | 100株
(33.3) | | H. 9. 3.25 | |
| | | | (株)カワムラ
サイクル | 50株
(1.2) | | H. 9. 3.25 | |
| | | | (株)ブレイン
ワークス | 300株
(14.4) | | H. 9. 3.31
ほか1回 | |
| | | | (株)フラス
ター | 98株
(49.0) | | H. 9. 3.31 | |
| | | | (株)フードサ
ービスクリ
エーション | 100株
(33.3) | | H. 9. 3.31 | |
| | | | (株)ディ
ザイン | 100株
(5.6) | | H. 9. 3.31 | |
| | | | (株)オムニ
ネット
ワーク | 400株
(41.7) | | H. 9. 4.10 | |
| | | | ジュピター電
算機システ
ム(株) | 30,000株
(30.0) | | H. 9. 5.30 | |
| | | | (株)アリー
テ | 100株
(45.5) | | H. 9. 6.30 | |
| | | | (株)カフェ
ックス | 200株
(14.3) | | H. 9. 7. 8 | |
| | | | (株)リブラ
ブ | 400株
(48.8) | | H. 9. 7.31 | |
| | | | (株)ボコア
ボコ | 198株
(38.1) | | H. 9. 8.22 | |
| | | | (株)メディア
ポリ
リス | 100株
(49.5) | | H. 9. 8.25 | |
| | | | (株)セン
チュ
リーベ
ット | 400株
(37.0) | | H. 9. 8.29
ほか1回 | |
| | | | (株)エヌ
エス
ケー
ケー | 400株
(48.8) | | H. 9. 9.30 | |
| | | | (株)女た
ちの
会
社ボ
レボ
レ | 99株
(49.5) | | H. 9.10. 1 | |
| | | | (株)イー
エス
ブ
ラン
ニ
ン
グ | 260株
(32.5) | | H. 9.11.17 | |
| | | | 第和工業(株) | 50株
(7.7) | | H. 9.12.19 | |
| | | | (株)エ
ム
ズ
ファ
ーイ
ース
ト | 200株
(20.0) | | H.10. 2. 4 | |
| | | | (株)ド
リ
ー
ム
ア
ン
ド
モ
ア | 60株
(9.7) | | H.10. 2. 5 | |
| | | | (株)ル
ア
ス | 200株
(25.0) | | H.10. 3. 2 | |
| | | | (株)ア
マ
テ
ッ
ク | 400株
(40.0) | | H.10. 3. 3 | |
| | | | (株)テ
ク
ノ
ア
ド
バ
ン
ス | 120株
(1.8) | | H.10. 3. 5 | |
| | | | メッセ
ユニ
バ
ー
ス(株) | 860株
(48.9) | | H.10. 3.27
ほか1回 | |
| 甲南
イン
ター
ネ
ット(株) | 200株
(41.7) | H.10. 3.30 | | | | | |
| (株)デ
ザ
イ
ン
ク
ラ
ブ | 200株
(49.5) | H.10. 3.30
ほか1回 | | | | | |
| (株)エ
ム
ア
ン
ド
エ
ム | 100株
(49.5) | H.10. 8.31 | | | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------|----------------|----------------------------|-------------------------|-------------------|----------------------------|----------------------|-----------------------|
| 兵庫県 | 企画管理部
管理局文書 | (財)ひょうご中小
企業活性化セン
ター | (株)ネットマス
ター | 100株
(47.6) | | H. 10. 8. 31 | |
| | | | (株)ルルベ文字
システム | 98株
(49.0) | | H. 10. 9. 30 | |
| | | | テスコ(株) | 200株
(14.0) | | H. 10. 11. 19 | |
| | | | (株)システム
ワット | 120株
(14.0) | | H. 10. 11. 24 | |
| | | | (株)ベイクペイ
ス | 200株
(33.3) | | H. 10. 11. 25 | |
| | | | (株)ヤマニシ | 500株
(45.5) | | H. 10. 12. 4 | |
| | | | (株)ストアマネ
ジメント | 200株
(26.6) | | H. 10. 12. 10 | |
| | | | (株)ディスカバ
リー | 100株
(49.5) | | H. 10. 12. 16 | |
| | | | (株)バスカル研
究所 | 850株
(16.7) | | H. 13. 1. 19 | |
| | | | (株)優優商事 | 200株
(49.8) | | H. 11. 2. 26 | |
| | | | (株)ネイチャー
スケープ | 200株
(47.6) | | H. 11. 3. 9 | |
| | | | (株)クークー | 98株
(7.5) | | H. 11. 3. 9 | |
| | | | 関西冷熱(株) | 20,000株
(33.3) | | H. 10. 3. 25 | |
| | | | (株)久見瀬外部
空間設計事務所 | 200株
(49.8) | | H. 11. 3. 30 | |
| | | | (株)エムシーア
イ | 294株
(49.0) | | H. 11. 3. 30
ほか1回 | |
| | | | (株)エイジレス
企画 | 98株
(49.0) | | H. 11. 4. 28 | |
| | | | (株)ブラ・メイ
ド | 190株
(47.5) | | H. 11. 4. 30 | |
| | | | (株)バリーズ
コーポレーショ
ン | 200株
(25.0) | | H. 11. 4. 30 | |
| | | | (株)ディーシー
エヌ | 200株
(25.0) | | H. 11. 5. 18 | |
| | | | (株)漢方キッチ
ン | 98株
(49.0) | | H. 11. 5. 18 | |
| | | | (株)サンスイ | 390株
(45.3) | | H. 11. 6. 2 | |
| | | | (株)メヴィウス | 480株
(49.0) | | H. 11. 6. 25 | |
| | | | (株)テルン | 200株
(5.6) | | H. 11. 6. 30 | |
| | | | 北斗電子工業
(株) | 20,000株
(13.9) | | H. 11. 7. 8 | |
| | | | (株)ジミータリ
ム | 98株
(49.0) | | H. 11. 7. 30 | |
| | | | (株)タフリーイ
ンターナシヨナ | 200株
(45.5) | | H. 11. 8. 6 | |
| | | | (株)ケシオン | 198株
(33.0) | | H. 11. 8. 25 | |
| | | | (株)一進工作所 | 20,000株
(22.2) | | H. 11. 9. 28 | |
| | | | (株)共立サービ
ス | 600株
(27.3) | | H. 11. 9. 30
ほか1回 | |
| | | | (株)エム・
エー・エフ | 300株
(41.7) | | H. 11. 10. 22 | |
| | | | (株)ディーブラ
ン・ヨネザワ | 299株
(49.8) | | H. 11. 10. 26 | |
| | | | 日本シリコロイ
工業(株) | 30,000株
(42.9) | | H. 11. 12. 6 | |
| | | | オーシャンホー
ムズ(株) | 600株
(35.7) | | H. 11. 12. 9 | |
| | | | (株)日本クラブ
トセンター | 98株
(49.0) | | H. 11. 12. 17 | |
| | | | (株)エイユツル | 100株
(45.5) | | H. 12. 1. 11 | |
| | | | (株)さくらコー
ポレーション | 480株
(32.4) | | H. 12. 1. 12 | |
| | | | アイエスブラン
(株) | 200株
(14.1) | | H. 11. 9. 29 | |
| | | | (株)トランスブ
ロ | 100株
(45.5) | | H. 12. 1. 20 | |
| | | | センサシステム
(株) | 36,000株
(45.0) | | H. 12. 1. 20 | |
| | | | (株)洋行 | 99株
(33.1) | | H. 12. 1. 24 | |
| | | | (株)カムサー | 200株
(31.7) | | H. 12. 2. 16 | |
| | | | (株)トラベル
ネット | 100株
(10.2) | | H. 12. 2. 21 | |
| | | | (株)ユメックス | 150株
(30.0) | | H. 12. 3. 7 | |
| | | | ひまわりメ
ニューサービス
(株) | 1,000株
(45.9) | | H. 12. 3. 30 | |
| | | | 新光電機(株) | 20,000株
(29.4) | | H. 12. 3. 30 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------|----------------|----------------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|---------------|-----------------------|
| 兵庫県 | 企画管理部
管理局文書 | (財)ひょうご中小
企業活性化セン
ター | (株)春日システ
ムナーセリー | 300株
(46.9) | | H. 12. 4. 18 | |
| | | | (株)オールドオ
フィス | 90株
(45.0) | | H. 12. 5. 22 | |
| | | | (株)アイズ | 98株
(49.0) | | H. 12. 6. 1 | |
| | | | (株)ベジーコー
ポレーション | 90株
(47.4) | | H. 12. 6. 15 | |
| | | | (株)シービット | 200株
(48.8) | | H. 12. 7. 21 | |
| | | | (株)メンテナン
ス24 | 200株
(49.8) | | H. 12. 7. 25 | |
| | | | 高压クロス(株) | 19,000株
(19.0) | | H. 12. 8. 2 | |
| | | | 関西ロジス
ティックス(株) | 200株
(37.7) | | H. 12. 8. 25 | |
| | | | (株)光商 | 39,000株
(48.8) | | H. 12. 8. 30 | |
| | | | (株)アビーレマ
マ | 100株
(40.0) | | H. 12. 9. 21 | |
| | | | (株)タツヤ | 200株
(49.4) | | H. 12. 9. 27 | |
| | | | ビジテック(株) | 150株
(42.9) | | H. 12. 9. 28 | |
| | | | (株)マスダハー
モ | 200株
(16.7) | | H. 12. 9. 27 | |
| | | | (株)ブレイン | 480株
(48.0) | | H. 12. 9. 27 | |
| | | | 深江化成(株) | 1,875株
(5.8) | | H. 12. 9. 29 | |
| | | | (株)リンク | 200株
(47.6) | | H. 12. 10. 20 | |
| | | | (株)プライマ
リー | 98株
(49.0) | | H. 12. 11. 29 | |
| | | | (株)リプロリ
サーチ | 200株
(27.0) | | H. 13. 10. 5 | |
| | | | サイトウエンヂ
ニアーズ(株) | 40,000株
(36.4) | | H. 13. 10. 11 | |
| | | | (株)松岡化成 | 399株
(49.9) | | H. 13. 10. 22 | |
| | | | コムネット(株) | 500株
(33.3) | | H. 13. 10. 30 | |
| | | | エアシステム
(株) | 580株
(49.2) | | H. 13. 11. 29 | |
| | | | (株)創発システ
ム研究所 | 300株
(42.9) | | H. 13. 11. 30 | |
| | | | ヴァンフック
(株) | 98株
(49.0) | | H. 13. 12. 14 | |
| | | | (株)アニマック
ス | 400株
(29.6) | | H. 14. 1. 10 | |
| | | | 千代田化成工業
(株) | 24,000株
(44.4) | | H. 14. 1. 15 | |
| | | | (株)伊丹技研 | 140株
(41.2) | | H. 14. 1. 22 | |
| | | | 藤丸工業(株) | 33,000株
(19.3) | | H. 14. 1. 31 | |
| | | | (株)アイ管理
ドットコム | 200株
(40.0) | | H. 14. 1. 30 | |
| | | | (株)フジコウ | 600株
(46.2) | | H. 14. 3. 5 | |
| | | | (株)ブロード
ディーヴィ | 2,000株
(18.7) | | H. 14. 3. 22 | |
| | | | (株)アステック | 300株
(31.3) | | H. 14. 3. 25 | |
| | | | 関西ブロードバ
ンド(株) | 1,000株
(6.7) | | H. 14. 4. 9 | |
| | | | (株)無添加住宅 | 200株
(43.5) | | H. 14. 6. 6 | |
| | | | (株)コージー | 99株
(49.5) | | H. 14. 5. 27 | |
| | | | (株)森久エンジ
ニアリング | 200株
(48.8) | | H. 14. 5. 15 | |
| | | | シーコム(株) | 300株
(6.1) | | H. 14. 7. 29 | |
| | | | (株)ファルコム | 399株
(49.9) | | H. 14. 8. 21 | |
| | | | (株)フリー・
ゾーン | 200株
(49.8) | | H. 14. 7. 26 | |
| | | | 大阪油脂工業
(株) | 16,600株
(32.8) | | H. 14. 9. 30 | |
| | | | 淡路産業(株) | 300,000株
(10.8) | | H. 12. 10. 5 | |
| | | | (株)エビクエス
ト | 198株
(33.0) | | H. 12. 12. 25 | |
| | | | (株)ケーシーコ
ルトン | 200株
(37.7) | | H. 13. 1. 29 | |
| | | | (株)チェウオー | 10,000株
(20.0) | | H. 13. 1. 25 | |
| | | | (株)カラーズ | 199株
(4.7) | | H. 13. 3. 26 | |
| | | | (株)トーヨー
シーエス | 290株
(48.3) | | H. 13. 3. 5 | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|------|----------------------|----------------------------|---------------------|---------------------------|----------------------------|--|-----------------------|---|
| 兵庫県 | 企画管理部
管理局文書
ター | (財)ひょうご中小
企業活性化セン
ター | (株)ホロン | 100株
(33.3) | | H.13. 8.30 | | |
| | | | まつもと合成
(株) | 190株
(48.7) | | H.13. 2.26 | | |
| | | | ジョイブ(株) | 200株
(40.0) | | H.13. 3.23 | | |
| | | | ヒッツコミュニ
ケーション(株) | 200株
(47.6) | | H.13. 3.29 | | |
| | | | (株)シールド
ジャパン | 198株
(12.5) | | H.13. 3.29 | | |
| | | | ティーアンドエ
ム(株) | 200株
(3.6) | | H.13. 3.29 | | |
| | | | 高丸工業(株) | 60,000株
(40.0) | | H.13. 3.28 | | |
| | | | (株)デジタルラ
ボ | 294株
(49.0) | | H.13. 7. 6 | | |
| | | | (株)チャイルド
ハート | 100株
(49.5) | | H.12.11.29 | | |
| | | | (株)リュウナ | 100株
(49.5) | | H.13. 1.24 | | |
| | | | (株)ウイッシュ | 100株
(29.4) | | H.13. 5. 1 | | |
| | | | 神戸電子パーツ
(株) | 380株
(47.5) | | H.13. 5.29 | | |
| | | | 竹内電機(株) | 20,000株
(40.0) | | H.13. 6.20 | | |
| | | | (株)甲北 | 100株
(33.3) | | H.13. 7. 5 | | |
| | | | (株)ワードワー
ルド | 98株
(49.0) | | H.13. 8.13 | | |
| | | | 丸拓興産(株) | 200株
(28.2) | | H.13. 8.20 | | |
| | | | 六甲真珠貿易
(株) | 10,000株
(20.0) | | H.13. 7.30 | | |
| | | | (株)バルビス | 196株
(49.0) | | H.13. 7.31 | | |
| | | | (株)Kid's Power | 99株
(49.5) | | H.15. 8.29 | | |
| | | | (株)イノテック
西日本 | 400株
(29.8) | | H.15. 7. 2 | | |
| | | | (株)ライトニッ
クス | 240株
(48.0) | | H.15. 6.12 | | |
| | | | 神戸バイオロボ
ティクス(株) | 600株
(27.3) | | H.15. 6.27 | | |
| | | | (株)オプト | 240株
(48.0) | | H.15. 3.28 | | |
| | | | (株)アイエンス | 360株
(47.4) | | H.15. 1.27 | | |
| | | | (株)シーナ | 200株
(47.6) | | H.14.10.28 | | |
| | | | ノズルネット
ワーク(株) | 860株
(47.8) | | H.14.10.31 | | |
| | | | (株)エス・エ
ル・シー | 499株
(49.9) | | H.14.11.29 | | |
| | | | (株)シックコー
ポレーション | 500株
(31.6) | | H.14.10. 7 | | |
| | | | (財)神戸みのりの
公社 | (株)神戸ワイン | 960株
(6.0) | 当該企業は、神戸ワインを中心とした神戸ブラン
ドの開発等、主として各種収益事業を積極的に
推進することにより、アーバンリゾート都市の農
村版の実現に努めて、市民福祉の向上に寄与する
ために設立された神戸市の外郭団体。
公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公
益的事業の安定的継続に支障を来すため、処分は
困難。 | S.59. 9.22
ほか2回 | 当法人の理事長及び専務
理事が当該企業の代表取締役
に、常務理事が常務取締役
に就任 |
| | | | (財)神戸勤労福祉
振興財団 | 神戸マリンホテ
ルズ(株) | 20,000株
(1.7) | 当該企業は、市民等に利用しやすい宿泊等の場
を提供することによって、地域社会の発展等に寄
与することを目的として設立された神戸市の外郭
団体。
公益的性格の強い団体であり、出資の中止は公
益的事業の安定的継続に支障を来すため、処分は
困難。 | H. 9. 4. 1 | 当法人の専務理事が当該
企業の取締役に就任 |
| | | | (社)神戸市医師会 | 神医協興産(株) | 600株
(0.4) | 当該企業の株式は、当法人の会員から無償譲渡
されたもの。
非公開株式であることから適当な譲渡先が見当
たらず、また、寄贈者の信頼関係を損なうこと
になるため、処分は困難。 | S.57. 8.13 | 当法人の会長が当該企業
の取締役に就任 |
| | | | (社)兵庫県貸金業
協会 | (株)兵庫県情報
センター | 50株
(0.02) | 当該企業の株式は、当法人の効率的な事業の実
施に資すると考えて取得したもの。
非公開株式であることから、適当な処分先が見
当たらない。 | S.51. 5.19 | 当法人の理事22人中9人が
当該企業の代表取締役に就
任 |
| | | | (財)神戸市開発管
理事業団 | (株)神戸ニュー
タウン開発セン
ター | 60,000株
(3.5) | 当該企業は、神戸市がニュータウンの建設を行
うに当たり、商業、業務、文化、娯楽等の高次の
都市機能を持つ中央センターの計画・整備及び管
理主体として、神戸市、民間企業等により設立。
当法人は、ニュータウンにおいて公益施設の管
理及び住民生活に必要な医療機関等の利便施設が
配置できる商業施設の建設及び運営を行っている
ことから、当法人の効率的な事業展開に資すると
考え出資。
出資の中止は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式であることか
ら、適当な処分先が見当たらない。 | S.52. 7.21
ほか2回 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|------|-----------------|-------------------|----------------------------|--------------------|---|--|-----------------------|-------------------|
| 兵庫県 | 企画管理部
管理局文書課 | (財)神戸市開発管
理事業団 | 六甲アイランド
ケーブルビジョ
ン(株) | 114株
(19.0) | 当該企業は、神戸市が六甲アイランドにニュー
タウンを建設するに当たり、テレビ放送の難視聴
対策及び地域に密着した多様な情報ニーズにこた
えるため、民間企業等により設立。
当法人は、神戸市の別地区においてテレビ送信
の難視聴対策等としてケーブルテレビ事業の促進
を行っていることから、情報交換等を当該企業と
連携することにより、当法人の効率的な事業展開
に資すると考え出資。
出資の中止は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | S. 62. 9. 26 | | |
| | | | (株)ケーブルテ
レビ神戸 | 1,000株
(2.5) | 当該企業は、神戸市西部地区(垂水区、長田区
及び西区)のケーブルテレビの普及及び自主番組
の送信等を目的に神戸市、民間企業等により設
立。
当法人は、神戸市の別地区においてテレビ送信
の難視聴対策等としてケーブルテレビ事業の促進
を行っていることから、情報交換等を当該企業と
連携することにより、当法人の効率的な事業展開
に資すると考え出資。
出資の中止は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | H. 5. 7. 29 | | |
| | | | (株)ケーブ
ルネット神戸芦屋 | 1,000株
(1.7) | 当該企業は、神戸市東部地区(東灘区、灘区、
中央区及び兵庫区)のケーブルテレビの普及及び
自主番組の送信等を目的に神戸市、民間企業等
により設立。
当法人は、神戸市の別地区においてテレビ送信
の難視聴対策等としてケーブルテレビ事業の促進
を行っていることから、情報交換等を当該企業と
連携することにより、当法人の効率的な事業展開
に資すると考え出資。
出資の中止は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | H. 8. 4. 25 | | |
| | | | キメック(株) | 100株
(1.5) | 当該企業は、神戸市が新産業の創出や既存産業
の高度化、市民生活の向上を目的として促進する
神戸国際マルチメディア文化都市構造の中核的
推進機関として、神戸市、民間企業等により設
立。当該企業は、同構想を推進するため、デジタ
ル通信ネットワークを活用した市民サービス事業
等の展開を行うことを予定。
当法人は、ケーブルテレビ事業の促進を行って
いることから効率的な事業に資すると考え、出
資。
出資の中止は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | H. 9. 2. 14 | | |
| | | | (財)神戸市公園緑
化協会 | (株)ケーブルテ
レビ神戸 | 1,000株
(2.5) | 当該企業は、神戸市西部地区(垂水区、長田区
及び西区)のケーブルテレビの普及による自主番
組の送信等を目的に、神戸市、民間企業等により
設立。神戸市が主導し基盤整備を進めていること
から当法人もこれを支援するため出資。
出資の中止は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | H. 5. 7. 29 | |
| | | | (財)姫路市都市整
備公社 | (株)姫路サン
ルート | 600株
(8.1) | 当法人が建設に携わったJR姫路駅前の建物に、
ビジネスホテルを誘致してほしいとの姫路市民の
要望があり、この要望にこたえるため、姫路市、
地元企業等と共に当該企業を設立。
非公開株式会社であり、適当な処分先が見当たらない。 | S. 57. 11. 8 | |
| | | | | 姫路ウォーター
フロント(株) | 1,120株(28.0) | 当該企業は、当法人が開発に携わったゴルフ場
を経営する企業で、姫路市民の福祉の向上を目的
として、姫路市、民間企業等により設立。設立の
趣意に賛同して出資。
株式の処分は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | H. 2. 4. 10
ほか1回 | 理事が当該企業の社長に
就任 |
| | | | | 姫路ケーブ
ルテレビ(株) | 1,000株
(3.2) | 当該企業は、地域に密着したケーブルテレビを
業務とする企業で、姫路市、民間企業等により設
立。設立の趣意に賛同して出資。
株式の処分は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | H. 6. 7. 6 | |
| | | | (社)兵庫県建設業
協会 | (株)神戸商工貿
易センター | 30株
(0.02) | 当該企業は、神戸市及び神戸商工会議所が中心
となって、海外の貿易事務所や内外の経済・貿
易・海運関係の官民団体等及び国際通信その他関
連施設の入居を図り、併せて総合的な商工事務の
指導・相談を行うため建設された神戸商工貿易セ
ンターを管理運営するために設立。当法人は、こ
の設立目的に賛同して出資。
株式の処分は、当該企業の公益的な事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式会社であること
から、適当な処分先が見当たらない。 | S. 42. 12. 1
ほか2回 | |
| | | | | 西日本建設業保
証(株) | 1,625株
(0.08) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保
有。
非公開株式会社であり、適当な処分先が見当たらない。 | S. 27. 12. 1
ほか6回 | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|-------------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------------|--|--|---|
| 兵庫県 | 企画管理部
管理局文書課 | (社)兵庫県繊維協
議会 | (株)繊維会館 | 178株
(89.0) | 当該企業は、当法人が入居しているビルを管理
運営している企業。当法人がテナントビルを運営
することは適当でないとして、運営主体とし
ての企業を設立。
当該企業は設立後赤字続きで、配当は一度もな
く、また、非公開株式であり、適当な処分先が見
当たらない。 | H.元. 9. 2 | 理事全員が当該企業の社
長等役員に就任。
企業が職員の給与を一部
負担 |
| | | (社)神戸市東部中
央卸売市場協会 | 神戸航空貨物
ターミナル(株) | 40株
(0.02) | 当該企業は、神戸市及び民間企業等により設立
された団体であり、当法人も設立の趣意に賛同し
て出資。
出資の中止は、当該企業の公益的事業の継続
に支障を来すとともに、非公開株式であり、適当
な処分先が見当たらない。 | H. 4. 7. 1 | |
| | | (社)神戸市中央卸
売市場運営協議会 | | 40株
(0.02) | | H. 4. 7. 1 | |
| | | (財)甲南病院 | 向洋サービ
ス(株) | 200株
(100) | 当法人は、病院運営を事業としているが、当該
病院の駐車場の管理、病院内の売店経営及び自動
販売機、公衆電話等の管理を効率よく行わせるた
めに、このような事業を行う当該企業の株式を保有。
非公開株式であり、適当な処分先が見当たらない。 | H. 6. 3.10
ほか8回 | 元職員が当該企業の代表
者である |
| | | (財)淡路経済振興
財団 | 三宮(株) | 2,400株
(12.0) | 当該企業は、当法人を設立した会社の関係企
社。基本財産では低金利のため事業に必要な収入
を確保することが困難となったことから、当該企
業の株式を取得。当該企業の配当収入が欠くこと
はできない収入源となっている。
非公開株式であり、適当な処分先が見当たらない。 | H. 5. 2.24 | 当該企業から事務所を賃
借 |
| | | (財)淡路信用積
善会 | | 2,400株
(12.0) | | H. 5. 2.24 | |
| | | (財)姫路十字会 | (有)サクセス | 372口
(19.4) | 当該企業は、当法人の設立者が設立発起人に
なった企業で、高い配当収入が見込まれたので、
事業費を確保すべく株式を取得し、また、設立者
から運用財産として寄付を受けたもの。
非公開株式であり、適当な処分先が見当たらない。 | H.13. 1.25 | 理事長及び理事1名が当該
企業の取締役(平成13
年2月に株式会社から組織変
更) |
| | | | (株)シンクデー
タ | 7,500株
(62.5) | | S.62. 8.19
ほか3回 | 理事1名が当該企業の取締
役に就任 |
| | | (財)杉山社会福
祉会 | タカラベルモ
ント(株) | 89,040株
(1.5) | 当法人は、基本財産が少額であるため事業に必
要な収入を確保すべく、前理事長から運用財産と
して当該株式の寄付を受けたもの。
当該株式の配当収入が全収入の8割を占め、こ
れに代わる適当な財源もないことから処分するこ
とは困難。 | S.36.12.23
ほか5回 | |
| | | (財)加美町農林業
公社 | (株)かみ物産セ
ンター | 20株
(4.5) | 当該企業は、町内物産の販売及び展示場の運営
を行うため、加美町、関係団体等で設立。当該企
業と連携すれば当法人の事業遂行の効率性が図ら
れると考へて出資。
出資の中止は、当該企業の公益事業の継続に支
障を来すとともに、非公開株式なので適当な処分
先が見当たらない。 | H. 8. 9.10 | 理事長が当該企業の代表
取締役(兼任) |
| | | (社)西宮建設協
会 | (株)西宮建設会
館 | 23,800株
(14.5) | 当該企業は、当該法人の会員が出資して設立し
たもの。当該法人を退会する会員から当該企業の
株式の引受けの申出を受けて、やむを得ず取得。
非公開株式であり、適当な処分先が見当たらない。 | H.12. 3.31
ほか1回 | 当該企業所有の建物内に
事務所を設置
当該法人の役員6人が当該
企業の役員に就任 |
| | | (社)兵庫ビルメ
ンテナンス協会 | 兵庫ビルメン
テナンス(株) | 750株
(3.8) | | H.元. 3.31 | 当該法人の理事全員が当
該企業の役員である。 |
| | | 和歌山県 | 商工労働部
労働政策局
労働企画課 | (社)新宮・東牟婁
地域労働者福祉セ
ンター | (株)新宮健康増
進センター | 400株
(25.0) | 当該企業は、新宮市健康長寿のまちづくり基本
計画に基づき、温泉利用型健康増進施設の建設及
び運営を目的として官民一体となって設立した第
三セクター。
地元自治体である新宮市の要請により労働者福
祉の増進の観点から地元企業と共に出資。
第三セクターを維持していく必要があることから
、株式の処分は困難。 |
| (社)和歌山県労働
者福祉協議会 | | | | 428株
(24.3) | | H. 4. 4. 8
ほか2回 | 常務理事が当該企業の非
常勤取締役に就任 |
| 県土整備部
県土整備政
策局技術調
査課 | (社)和歌山県建設
業協会 | | 西日本建設業保
証(株) | 1,250株
(0.063) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関す
る法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行
と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企
業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業
の促進及び前払い制度の拡充を期する上から保
有。
適当な処分先が見つかっていない。 | S.41.11. 6
ほか2回 | |
| | 農林水産部
農業生産局
果樹園芸課 | | (社)和歌山県農産
物加工研究所 | (株)和歌山県ア
グリバイオ研究
センター | 240株
(1.23) | 当該企業は、農業分野での生物工学による技術
開発を図るため、JAグループ参画の下、設立。JA
グループの一員である当法人においても、同じ研
究機関として一部出資。
適当な処分先が見つかっていない。 | H.元. 3.23
ほか6回 |
| 島根県 | 総務部総務
課 | (社)釜屋改進社 | 隠岐汽船(株) | 80株
(0.08) | 当該企業は、地元企業であり、出資の要請が
あったことから株式を保有。
適当な処分先が見つかっていない。 | 不明 | |
| | | | (社)津戸共栄社 | | 110株
(0.1) | | S.38. 7.15 |
| | | | あいらんど(株) | | 20株
(0.2) | | H. 7. 2.28 |
| | 地域振興部
市町村課 | (財)都万進栄社 | 隠岐汽船(株) | 4株
(0.004) | 日常生活に必要不可欠な海上交通手段を提供す
る地元企業である当該企業から要請があり株式を
取得。
適当な処分先が見つかっていない。 | S.38. 7.15 | |
| あいらんど(株) | | | | 100株
(1.3) | 当該企業は、地域振興を目的とした第三セク
ターであり、出資の要請により株式を保有。
適当な処分先が見つかっていない。 | H. 7. 2.23 | |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|----------------|------------------|---|----------------------|---|---|--|---------------------------------------|
| 島根県 | 健康福祉部
医療対策課 | (社)島根県看護協
会 | 大同生命(株) | 29株
(0.000048) | 当法人は、昭和56年3月1日大同生命保険相互会
社との間で企業年金契約協定を締結して、協会会
員(個人)保険料を一括納入している。
当該企業が、平成14年4月1日に相互会社から株
式会社に組織を変更し、これに伴って純資産の一
部を新会社の資本金として株式を発行し、従来の
契約社員に対しても、純資産形成への貢献度合
(寄与分)に応じて新会社の株式を割り当てること
となり、当法人も29株を取得した。運用目的によ
る株式の取得ではなく、現在処分も含めて検討中
である。 | H.14. 4. 1 | 当法人は、当該企業の拠
出型企業年金保険契約にお
ける保険者 |
| 岡山県 | 総務部総務
学事課 | (社)岡山県総合協
力事業団 | 岡山シティサー
ビス(株) | 120株
(12.0) | 当該企業は、県が整備した地下広場及び県道路
公社が整備した地下駐車場等を管理運営するた
めに県、岡山市、関係団体等により設立された第
三セクター。公益的見地から株式を保有。
公益性の高い第三セクターの株式については、
処分が困難。
当該企業は、平成15年3月31日付けで解散し現
在清算中であり、株式は清算終了時に処分する。 | H. 2. 2.15 | 理事長が当該企業の取締
役に就任 |
| 保健福祉部
施設指導課 | (財)倉敷中央病院 | 倉敷紡績(株) | 189,321株
(0.07) | 当法人は、大原孫三郎氏により大正12年に設立
された病院を昭和9年に財団法人化したもの。当
該企業は、同氏が創業した企業であり、当法人と
ルーツを同じくする姉妹法人。
株式の保有は、当該企業と当法人との歴史的関
係に基づくものであり、株式の処分は困難。 | S.24. 7.13
ほか8回 | 理事2名が当該企業の取締
役に就任 | |
| | | | (株)クラレ | 24,159株
(0.007) | S.24. 7.13
ほか8回 | 理事1名が当該企業の取締
役に就任 | |
| | | | (株)倉敷中央
サービス | 500株
(100) | 当該企業は、今後予測される厳しい医療環境へ
の対策及び高齢従業員雇用対策のため、当法人の
病院事業に付帯する業務の一部についてアウト
ソーシングを行うための受け皿企業として当法人
が出資して設立。
当該企業の設立趣旨から株式の処分は困難。 | H.10. 6.19 | 理事1名及び評議員1名が
当該企業の取締役に就任 |
| | | (社)岡山県医師会 | (株)オムエル | 24,000株
(6.6) | 当該企業は、医薬品の安定供給のため当法人が
参画して設立した医療販売会社。
医薬品の安定供給を今後も維持していくためにも、
株式の処分は困難。 | S.35. 3 | |
| | | (社)天満屋共済会 | (株)天満屋岡山
店 | 9,273,743株
(13.3) | 当法人の安定した財務体質を築くため、株式を
保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.43. 2.28
ほか100回 | 理事長を含む役員4名が当
該企業の代表取締役、取締
役等に就任 |
| | | (財)宇野碩正財団 | 宇野自動車(株) | 510,082株
(23.2) | 当法人の安定的な運用を確保するため、株式を
保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.47. 9
ほか86回 | 理事長が当該企業の監査
役に、理事が取締役に就任 |
| | | (財)厚生会 | 岡山シティサー
ビス(株) | 60株
(6.0) | 当該企業は、県が整備した地下広場及び県道路
公社が整備した地下駐車場等を管理運営するた
めに県、岡山市、関係団体等により設立された第
三セクター。公益的見地から株式を保有。
公益性の高い第三セクターの株式については、
処分が困難。
当該企業は、平成15年3月31日付けで解散し現
在清算中であり、株式は清算終了時に処分する。 | H. 2. 2.28 | 理事長が当該企業の取締
役に就任 |
| 商工労働部
観光物産課 | (財)岡山観光開発
事業団 | (株)長船クラブ | 4,000株
(6.6) | 当法人は、当該企業の所有する土地及び建物を
賃借して公益活動を行っていることから、より安
定した公益活動を確保するため、株式を保有。
上記の保有に至った経緯から株式の処分は困
難。 | S.61.11.17
ほか1回 | | |
| 土木部都市
局建築指導 | (社)岡山県建築士
会 | (社)岡山県住宅宅
地供給協会
(社)岡山県建築士
事務所協会
(社)岡山県設備設
計事務所協会 | (株)岡山建築住宅
センター(株) | 240株
(36.3) | 当該企業は、住宅の品質確保の促進等に関する
法律に定める指定住宅性能評価機関として関係公
益法人の出資により設立。公益的見地から株式を
保有。
適当な処分先が見つからない。 | H.12. 7. 5 | 会長が当該企業の取締役
に、理事1名が監査役に就任 |
| | | | 10株
(1.5) | H.12. 7. 5 | | | |
| | | | 60株
(9.1) | H.12. 7. 5 | 会長が当該企業の取締役
に就任 | | |
| | | | 2株
(0.3) | H.12. 7. 5 | | | |
| 土木部監理
課 | (財)岡山県開発公
社 | (株)岡山国際ホ
テル | 20,000株
(6.3) | 当該企業は、昭和47年の山陽新幹線の開通に合
わせ、観光産業の振興、拠点性の強化等を図るた
め、県、岡山市、地元経済界等により設立された
第三セクター。公益的見地から株式を保有。
当時としては公益性の高い第三セクターの株式
については、他の出資団体との関係もあり、処分
が困難。 | S.46. 3.15
ほか2回 | 理事長が当該企業の非常
勤取締役に就任 | |
| | | | 岡山シティサー
ビス(株) | 600株
(60.0) | 当該企業は、県が整備した地下広場及び県道路
公社が整備した地下駐車場等を管理運営するた
めに県、岡山市、関係団体等により設立された第
三セクター。公益的見地から株式を保有。
公益性の高い第三セクターの株式については、
処分が困難。 | H. 2. 2.28 | 常務理事が当該企業の非
常勤取締役に就任 |
| | | | 表町第一開発ビ
ル(株) | 52株
(8.6) | 当該企業は、市街地再開発事業により建設され
た再開発ビルの管理運営を目的に岡山市、市関係
団体等により設立された第三セクター。当法人も
再開発事業の権利者であることから株式を保有。
当該再開発ビルを当法人が区分所有し、使用し
ていることもあり、処分が困難。 | H. 3. 4. 2 | 常務理事が当該企業の非
常勤取締役に就任 |
| | | | (社)岡山県建設業
協会 | 岡山建築住宅
センター(株) | 40株
(6.1) | 当該企業は、住宅の品質確保の促進等に関する
法律に定める指定住宅性能評価機関として関係公
益法人の出資により設立。公益的見地から株式を
保有。
適当な処分先が見つからない。 | H.12. 6.20 |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------|---------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------------------------|---|-----------------------|---|
| 広島県 | 総務企画部
管理総室文
書法制室 | (財)温井徳行会 | (株)加計開発 | 200株
(8.3) | 当該企業は、建設省(当時)による温井ダム建設事業に伴う地元雇用の確保のための生活再建対策(リゾートホテル運営)のため設立された加計町出資の第三セクター。
設立に当たり、地元団体としての出資を町から求められ、地元温井地区の振興という点で当法人の目的に合致した企業であることから株式を保有に至ったもので、処分は困難。 | H. 3. 7 | |
| | 商工労働部
産業振興総
室新産業振
興室 | (社)広島県情報産
業協会 | (株)広島ソフト
ウェアセンター | 60株
(0.18) | 当該企業は、平成3年4月、地域ソフトウェア供給開発事業推進臨時措置法に基づいて、プログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業、その他のソフトウェア供給開発事業を推進するために県が中心となって設立した第三セクター。
当法人が、第三セクターの人材育成事業を支援するために株式を保有に至ったもので、処分は困難。 | H. 3. 4. 25 | 当該営利企業は当該公益法人の会員企業 |
| | 福祉保健部
福祉総室福
祉指導室 | (財)義倉 | 備南観光開発
(株) | 6株
(0.093) | 当該企業の要請により株式を保有。
適当な時期に処分することを検討。 | H. 3. 11. 6 | |
| | 環境生活部
環境局環境
創造総室環
境政策室 | (財)広島県環境保
全公社 | 福山リサイクル
発電(株) | 5,140株
(16.1) | 当該企業は、広域的な観点から廃棄物のエネルギー利用を促進するため県が出資して設立。当法人としては、事業の公益性を勘案し、廃棄物の中間処理分野への事業展開の観点から事業参画を行うこととして出資。
株式の処分は困難。 | H. 12. 5. 24 | 当該公益法人の常務理事が当該企業の取締役を兼任 |
| 山口県 | 総務部消防
防災課 | (財)山口合同ガス
共済会 | 山口合同ガス
(株) | 278,141株
(2.85) | 当該企業の定款により株式譲渡に制限があり、一般への売却が不可能であるため保有。
株式の処分は困難。 | S. 53. 1. 26 | 当該企業の社員が当法人の会員 |
| | 山口県商工
労働部観光
交流課 | (社)萩市観光協会 | エフエム萩(株) | 20株
(1.5) | 観光客誘致促進のため、また、災害時における市民への唯一の情報手段であることから、株式を保有。
株式の処分は困難。 | H. 8. 6. 7 | |
| | 山口県水産
部漁政課 | (社)下関水産振興
協会 | 下関ブランドホ
テル | 490株
(0.054) | 保有に至った経緯の詳細は不明。
売却等の処分を検討しているが、処分には至っていない。 | S. 47. 7. 1 | |
| | 土木建築部
監理課 | (社)周南市建設業
協会 | (株)新周南新聞
社 | 10株
(0.6) | 地域に密着した購読紙の後援のために保有。
株式の処分は困難。 | S. 60. 2. 25 | 当法人は当該企業が発行する新聞の購読者 |
| | | (社)下関土木協会 | (株)山口県建設
業会館 | 321株
(9.8) | 役員が当法人の各支部会員。建設業者である当法人の会員が当該企業が運営する会館を利用して | S. 27. 6. 15 | 役員は当法人の各支部会員 |
| | (社)阿東土木交友
会 | (株)阿東土木交友
会 | 70株
(2.0) | 当該企業が当該企業の設立当初から株式を保有。
株式の処分は困難。 | S. 47. 7. 1
ほか1回 | | |
| 香川県 | 土木部土木
監理課 | (社)香川県建設業
協会 | 西日本建設業保
証(株) | 2,750株
(0.1375) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行及び建設業の健全な発展を目的として設立。当該企業から当法人に株式保有の要請があり、保証事業の促進及び前払い制度の拡充を期するため保有。
設立経緯から処分は困難。 | S. 41. 8. 25 | 当該企業の取締役2名及び
参与2名には、四国4県にある
建設業協会の会長が交互
就任 |
| | | | 高松空港ビル
(株) | 180株
(0.6) | 当該企業は、高松空港及び周辺の振興と県民福祉の向上を図るために、県、県関係団体等により設立された第三セクター。公益的見地から株式を保有。
公益性の高い第三セクターの株式については、処分が困難。 | S. 61. 7. 29 | |
| | | | (株)香川県建築
住宅センター | 60株
(17.1) | 当該企業は、住宅の品質確保の促進等に関する法律が施行され、行政以外の実施機関が存在しないことから、建築関係団体を中心となって設立。
事業が軌道に乗るまでは支援していく必要があり、処分は困難。 | H. 12. 7. 1 | 当該法人の副会長が非常
勤常務取締役に就任 |
| | | (社)香川県建築
士事務所協会 | (株)香川県建築
住宅センター | 70株
(20.0) | 規制緩和の目的から住宅性能評価、建築確認等の業務を行うために設立された会社であり、中立性及び公平性が求められるので、出資企業が偏らないよう設立当初から、当法人が出資しているものである。また、上記の理由から、株式の処分は困難である。 | H. 12. 5. 20 | 当法人の会長が代表取締
役社長に、専務理事が常務
取締役に、常任理事2名が取
締役に、理事1名が専務取締
役に就任 |
| | | | (株)香川県建築
士事務所協会 | 60株
(17.1) | | H. 12. 5. 20 | 会長が常務取締役に就任 |
| 愛媛県 | 経済労働部
観光推進局
観光課 | (社)新居浜市観光
協会 | (株)マイントピ
ア別子 | 40株
(0.83) | 当該企業は、観光産業の振興、地域への貢献及び文化性の重視を目的とし、観光客の誘致、来場者の拡大及び施設の管理運営を業務としている新居浜市の第三セクター。
当法人の設立趣旨目的に沿うものであり、当該企業の適正な業務運営に資するため出資。
株式の処分は、保有に至った趣旨から直ちには困難。 | H. 元. 3. 28 | 理事1名が当該企業の専務
取締役を兼任 |
| | 土木部管理
局土木管理
課 | (社)愛媛県建設業
協会 | 西日本建設業保
証(株) | 375株
(0.019) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行及び建設業の健全な発展を目的として設立。当該企業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業の促進及び前払い制度の拡充を期するため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 47. 11. 20
ほか1回 | 会長が当該企業の非常勤
取締役に就任 |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|----------------|-----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|--|----------------------|---|
| 高知県 | 企画振興部
市町村振興課 | (財)土佐山田町開
発公社 | (株)土佐山田観
光開発 | 600株
(3.0) | ゴルフ場の用地を買収するため、町が誘致した企業であること、町の観光振興の面でも協力関係にあること、多数の地権者の協力を得る必要があること等から、当法人も株式を所有。
株式の処分は、土佐山田ゴルフ倶楽部に買取りを打診したが、引き取ることはできないとの回答を受けた。買い手が見つければあっせんをしてくれるとのこと。 | S. 62. 12. 4 | |
| | 土木部建設
管理課 | (社)高知県建設業
協会 | (株)高知県建設
会館 | 24,418株
(9.66) | 当該企業は、業界発展の活動の場とするための会館の建設・管理を目的として県内関係企業の出資により設立。当該会館を使用する主たる団体として負担をするために株式を保有。
当法人が使用する会館を確保するためであり、処分は困難。 | S. 36
ほか91回 | 会長、副会長6名及び理事
13名が当該企業の社長、常
務取締役又は取締役を兼任
会館改築時に当該企業へ
貸付金あり |
| | | | 西日本建設業保
証(株) | 2,498株
(0.12) | 当該企業は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づき、建設工事請負契約の適正な履行と建設業の健全な発展を目的として設立。当該企業から当法人に株式保有の要望があり、保証事業の促進と前払い制度の拡充を期するため保有。
設立経緯から処分は困難。 | S. 41. 8. 25
ほか4回 | 当該企業の取締役2名及び
参与2名には、四国4県にあ
る建設業協会の会長が就任 |
| | | | 土佐観光(株) | 400株
(0.015) | 県の観光振興の一翼を担ったホテルが建設されるに際し、当法人は、広く地場産業振興に寄与する観点から当該企業の株式を保有。
非公開株式であり、適当な処分先が見つからない。 | S. 23. 4. 22
ほか6回 | |
| | 商工労働部
観光振興課 | (社)宿毛市観光協
会 | 宿毛市産業振興
(株) | 10株
(4.15) | 宿毛サニーサイドパークが建設され、管理運営を行う組織が必要となり、宿毛市、宿毛商工会議所、農業共同組合、漁業協同組合等が出資して設立。
観光振興に寄与するという観点から株式を保有。
非公開株式であるため、適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 9. 7 | 会長が取締役に就任 |
| 福岡県 | 総務部厚生
課 | (社)福岡県共栄会 | 共栄ロードサー
ビス(株) | 600株
(100) | 当法人は、従前、福岡県道路公社等から有料道路利用料金収受等の業務を受託し、収益活動を行っていたが、諸般の事情により、収益事業部門を分離独立させ、当該企業を設立することになり、その設立の際、出資し株式を取得。
保有株式については株式取得の経緯を踏まえつつ、処分を検討中。 | H. 7. 6. 15 | 理事が当該企業の取締役
に就任 |
| | 企画振興部
地域政策課 | (財)グリーンピア
八女 | (株)グリーンピ
ア八女 | 600株
(60.0) | 当法人は、県が年金資金運用基金から管理運営を委託されている大規模年金保養施設グリーンピア八女の管理運営を県から再受託しており、その運営の効率化を図るため、営業活動を行う第三セクターとして当該企業を設立。その設立に伴う出資として株式を保有。
公共施設であるグリーンピア八女を維持していく上で、処分は困難。 | S. 60. 9. 7 | 理事長が取締役に、副理
事長が代表取締役社長に、
常務理事が代表取締役専務
に、理事2名が取締役に就任
監事1名が監査役を兼任 |
| | 企画振興部
地域振興課 | (財)福岡県産炭地
域振興センター | (株)田川情報不
動産センター | 200株
(37.0) | 鉱害等の閉山の影響を受けた田川地域の振興を図るに当たり、地域市町村及び県が一体となって推進したIT関連企業誘致の実現のため、賃貸事務所建設・運営主体として地域市町村が中心となって設立した第三セクターに対し、当法人の目的達成のための助成として出資。
誘致企業の立ち上げの時期でもあり、賃貸事務所運営主体の経営に悪影響を及ぼす処分は、地域振興の観点から困難。 | H. 13. 6. 29 | 理事が当該企業の取締役
に就任
法人の助成事業として、
当該企業に対し融資を実施 |
| 佐賀県 | 厚生部医務
課 | (社)佐賀県医師会 | (株)佐賀医協 | 60株
(100) | 当法人の役員が発起人となり、昭和58年に会員福祉事業として、医師賠償責任保険、所得賠償保険を取り扱う損害保険代理業務等を目的とする当該企業を設立。その後、譲渡により株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 58. 4. 21 | 理事が当該企業の役員を
兼任 |
| 長崎県 | 総務部危機
管理・消防
防災課 | (社)長崎県プロバ
ンガス協会 | 西部ガス(株) | 2,300株
(0.0006) | 都市ガスに関する情報収集活動の一環及び株主総会への出席のため、当該企業の株式を取得。
当該株式は、当団体が公益法人となる以前に取得したものがそのままとなっていたもので、当法人では、役員会の承諾を得て、平成15年度内に処分予定。 | S. 55 | 役員兼任、金銭貸借、取
引などは特に関係なし |
| 熊本県 | 総務部私学
文書課 | (社)八代青年会議
所 | (株)エフエムや
つしろ | 20株
(2.3) | 地域づくりのため当該企業の設立を有効なものと考え出資。
処分先候補と交渉中。 | H. 9. 9. 1
ほか1回 | |
| | 商工観光労
働部観光物
産総室 | (財)グリーンピア
南阿蘇 | (株)グリーンピ
ア南阿蘇 | 600株
(60.0) | 年金資金運用基金が、北九州大規模年金保養基地(久木野地区)の運営を熊本県に委託し、更に県が当法人へ基地運営を再委託している。ホテル部門の営業活動を行うため、当法人と民間企業により当該企業を設立し、その設立に伴う出資として株式を保有。
株式の処分については、設立の経緯等から、困難な状況にある。 | S. 61. 11. 1 | 副理事長が取締役を、常
務理事1名が取締役をそれ
ぞれ兼任 |
| | 商工観光労
働部工業振
興課 | (財)熊本県起業家
支援センター | (株)スカイリ
モート | 100株
(20.0) | 当法人では、一定の要件を満たす、特に創業初期のベンチャー企業を中心に株式を引き受けるとい、本県独自の直接投資事業を実施。
このように起業化支援のために株式を保有することが当法人の事業であり、当分の間(原則として10年間)の保有が必要。
なお、1件につき、1,000万円以内かつ筆頭株主にならない範囲という限度がある。 | H. 8. 9. 27 | 当法人が企業の株式を保
有(出資)することにより、
企業化を支援 |
| | | | (株)福田農場ワ
イナリー | 100株
(5.6) | | H. 8. 10. 24 | |
| | | | (株)交永 | 158株
(44.1) | | H. 9. 3. 6 | |
| テイラーズ熊本
(株) | | | 80株
(26.7) | | H. 9. 1. 23 | | |
| (株)セイブ | 188株
(37.6) | | H. 9. 7. 28 | | | | |
| (株)プレシード | 140株
(5.0) | | H. 9. 8. 23 | | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | | | | | |
|------------|--------------|-----------------|-----------------|-------------------|--|----------------|----------------------------|-----------------|------------------|---|-------------|--|
| 熊本県 | 商工観光労働部工業振興課 | (財)熊本県起業家支援センター | (株)草葉ナーゼリー | 1,000株
(16.7) | 保有することとなった理由及び処分が困難な理由 | H. 9.10.17 | | | | | | |
| | | | (株)アラオ | 200株
(33.3) | | H. 10. 2.18 | | | | | | |
| | | | (株)調和研水 | 200株
(27.8) | | H. 10. 2.18 | | | | | | |
| | | | サンワハイテック(株) | 200株
(22.2) | | H. 10. 7.15 | | | | | | |
| | | | (株)トレジャーオブテクノロ | 200株
(45.5) | | H. 11. 3.30 | | | | | | |
| | | | (株)ケーエイチシー | 200株
(20.8) | | H. 11. 4.20 | | | | | | |
| | | | (株)イワサキ技研 | 100株
(33.3) | | H. 11. 4.29 | | | | | | |
| | | | (株)プレス | 120株
(31.4) | | H. 11.10. 5 | | | | | | |
| | | | (株)青紫蘇 | 120株
(37.5) | | H. 11.11. 9 | | | | | | |
| | | | デリテック(株) | 98株
(32.9) | | H. 12. 4.18 | | | | | | |
| | | | (株)イーエム・エンタープライ | 200株
(31.3) | | H. 12. 8.25 | | | | | | |
| | | | (株)談 | 160株
(36.4) | | H. 12. 9. 9 | | | | | | |
| | | | (株)テラシステム | 200株
(40.0) | | H. 13. 2.16 | | | | | | |
| | | | 明工計装(株) | 200株
(40.0) | | H. 13. 2.27 | | | | | | |
| | | | イワキコーティング工業(株) | 200株
(40.0) | | H. 13. 4.13 | | | | | | |
| | | | (株)敬和 | 200株
(47.6) | | H. 13. 6.26 | | | | | | |
| | | | 西日本エコロジー(株) | 20,000株
(29.4) | | H. 13. 6.26 | | | | | | |
| | | | (株)ネクストライン | 100株
(33.3) | | H. 13. 6.29 | | | | | | |
| | | | (株)熊本アイディーエム | 200株
(40.0) | | H. 13.11.19 | | | | | | |
| | | | アーク・リソース(株) | 20,000株
(25.0) | | H. 13.11.27 | | | | | | |
| | | | (株)テクノアート | 20株
(1.4) | | H. 13.11.27 | | | | | | |
| | | | テクノデザイン(株) | 200株
(23.2) | | H. 13.12.17 | | | | | | |
| | | | (株)田中商店 | 20,000株
(45.5) | | H. 14. 5. 9 | | | | | | |
| | | | (株)マック | 200株
(25.0) | | H. 14. 5.15 | | | | | | |
| | | | (株)エイムテック | 200株
(47.6) | | H. 14.11.28 | | | | | | |
| | | | 山下機工(株) | 200株
(40.8) | | H. 14.12. 4 | | | | | | |
| | | | (株)オ・ディ・エス | 100株
(43.7) | | H. 15. 5. 1 | | | | | | |
| | | | (株)ビッグパイオ | 1,000株
(45.5) | | H. 15. 6.13 | | | | | | |
| | | | (株)オフィス未来 | 100株
(41.6) | | H. 15. 7.17 | | | | | | |
| | | | 熊本県 | 環境生活部環境政策課 | | (財)水俣・芦北地域振興財団 | | (株)水俣環境技術開発センター | 200株
(20.0) | 当法人は、平成12年12月1日付で水俣病関係の3財団が統合し設立。当該株式は旧(財)水俣・芦北地域環境技術開発支援基金が寄附行為の規定により環境技術を研究開発する当該企業に対して出資したものであり、事業を引き継いだ当法人が法人設立の目的を達成するまでは株式の保有が必要。 | H. 10. 3.25 | 事務局長が当該企業の非常勤監査役に就任
平成10年度から12年度までの3年間、当該企業に対し各年度5億円の助成 |
| | | | | 土木部監理課 | | (社)熊本県建設業協会 | | (株)熊本県建設会館 | 5,010株
(83.5) | 当法人の設立時に事務所として使用する会館の土地・建物を当該企業が保有しており、当法人は当会館を使用する団体の一つとして前身の団体から株式の寄附を受けて保有することとなり、更に会館建設の際に名義が当法人となるよう、底地の権利を確保するため当該企業の株式を取得。
当法人が自ら所有する会館を保全するために保有している株式であり、処分は困難。 | S. 39. 2.20 | 役員兼務7名
当該企業が有する土地の賃貸借契約
企業の事務等の業務委託契約 |
| | | | 宮崎県 | 総務部市町村課 | | (財)宮崎県市町村振興協会 | | 高千穂鉄道(株) | 600株
(13.0) | 当該企業は、旧国鉄高千穂線の廃止を受けて、地域に密着した第三セクターとして設立。地域住民のための生活路線及び本県の観光路線の本路線としての重要性にかんがみ、当該企業の経営安定は県内市町村の振興に寄与するとの観点から株式を保有。
保有株式は、県・地元自治体等と共に、引き続き当該企業を支援していく必要があるため、処分は困難。 | S. 63.12.24 | 役員の兼任はなし。
金銭の貸借、取引等はなし。 |
| 福祉保健部福祉保健課 | (社)延岡市医師会 | (株)ヘルストピア延岡 | | 5株
(0.5) | 当該企業は、市民の福祉・健康の増進を目的とする健康施設であるヘルストピア延岡を運営する企業として延岡市が中心となり設立されたものであり、その安定的運営のため市から出資を要請され出資を行ったものであるが、その後、適当な処分先が見つからないものである。 | H. 5. 6. 2 | 役員の兼任はなし。
金銭の貸借、取引等はなし。 | | | | | |
| 福祉保健部福祉保健課 | (社)延岡市歯科医師会 | | | 5株
(0.5) | | H. 5. 3.25 | 役員の兼任はなし。
金銭の貸借、取引等はなし。 | | | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------|-------------|------------------|---------------|------------------|---|-------------|-----------------------|
| 鹿児島県 | 土木部 建築課 | (社)鹿児島県宅地建物取引業協会 | (株)不動産会館 | 5,518株
(7.9) | 当該企業は、当法人が入居しているビルの賃貸業を営む会社である。株主を当法人の会員に限定しているため、会員の退会があった場合は、当法人がその株式を保有。
近年、当法人会員が減少していることから適当な処分先が見つかっていないため、平成14年度以降、当該企業が自社株として買取りを始めた。 | S. 55 | 理事が当該企業の役員に就任 |
| | 土木部 監理用地課 | (社)鹿児島県建設業協会 | (株)建設センター | 19,825株
(6.0) | 当該企業は、当法人が入居している建物を所有している。当該企業の設立の際、当法人会員が出資。当法人に入会の際には原則として株式を保有することとしているが、自己株式の引受けが困難であるため、当法人が退会者の株式を保有。
株式の処分は、上記の理由から困難。 | S. 63 | 理事全員が当該企業の理事を兼任 |
| 沖縄県 | 商工労働部 産業政策課 | (財)沖縄県産業振興公社 | (株)沖縄産業振興センター | 200株
(3.2) | 当該企業は、官民一体となった産業振興策の効率的な推進及び商工業者の利便性の確保を図るため、総合情報センター、研修、会議・イベント等産業の活性化に必要な機能を併せ持った沖縄産業支援センターの建設・管理・運営を行う第三セクターとして設立。当法人の設立目的である県内産業の振興育成を積極的に推進するため株式を保有。
株式の保有は県の施策に基づいた事業の中での保有であり、処分が困難。 | H. 8. 3. 1 | 当該企業が運営する施設に当法人が入居 |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係
会長が当該企業の相談役 |
|--------|---------------------|--------------------|---------------------------|----------------------|--|-----------------------|---|
| 青森県 | 教育庁職員
福利課 | (財)青森県体育協
会 | 青森スポーツ
クラブ(株) | 10株
(10.0) | 当法人は、スポーツ振興を支援する地域総合型
スポーツクラブとして、地元優良企業等の賛同を
得ながら株式会社方式で当該企業を設立。設立に
当たっては株式の割合が偏らないように配慮。
このように当法人が中心となり設立を推進し、
地域のスポーツ振興を図るといふ公益性が高い事
業を行う会社の株式については、処分が困難。 | H. 7. 6. 30 | |
| | | (財)弘前市体育協
会 | 弘前ウォータ
ーフロント開
発(株) | 50株
(5.6) | 公衆スポーツの普及のために河川のオープンス
ペースを有効活用すべく当法人が中心となり、弘
前市及び民間各界が協力提携し、第三セクター方
式の株式会社を設立して生涯スポーツの普及の一
環としてゴルフ場を開設。
このように当法人が中心となり設立を推進し、
生涯スポーツ振興を図るといふ公益性が高い事業
を行う会社の株式については、処分が困難。 | H. 3. 5. 7 | 会長が当該企業の代表取
締役社長を兼任 |
| 岩手県 | 教育委員会
事務局総務
課 | (財)大慈会 | (株)大慈の会 | 200株
(100) | 原敬を顕彰する法人の目的に基づき、原敬の菩
提寺大慈寺内で料理店を経営する当該企業に対し
て出資支援するものであり、処分が困難。 | H. 10. 6. 1 | |
| | | (財)福岡高等学校
奨学会 | 東北電力(株) | 170株
(0.00003) | 事業遂行に要する費用の安定的な運用を確保す
るために株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | 不明 | |
| | | | 片倉工業(株) | 15株
(0.00004) | | 不明 | |
| | | (財)岩手教育会館 | (株)岩手県教育
公社 | 4,000株
(10.0) | 当該企業は岩手県学校生協の学用品部門が分離
独立して設立。当初は、当法人の関係企業として
株式を保有。
現在は売却の方向であるが、引取り手がなく、
処分が困難。 | S. 50. 12. 1
ほか1回 | 代表取締役及び取締役(2
名)が理事を兼任 |
| | | (財)重茂教育振興
会 | 中央魚類(株) | 191,414株
(0.4) | 事業遂行に要する費用を安定的に確保するため
株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 41. 7. 27
ほか数回 | |
| | | (財)紫内愛育会 | (株)岩手銀行 | 8,046株
(0.04) | | S. 37. 3. 29
ほか数回 | |
| | | | (株)北日本銀行 | 1,764株
(0.02) | | S. 37. 3. 29
ほか数回 | |
| | | (財)岩手県退職教
職員互助会 | (株)岩手県教育
公社 | 4,000株
(10.0) | 当該企業は岩手県学校生協の学用品部門が分離
独立して設立。当初は、当法人の関係企業として
株式を保有。
現在は売却の方向であるが、引取り手がなく、
処分が困難。 | S. 50. 12. 1
ほか1回 | 代表取締役及び取締役(2
名)が理事を兼任 |
| | | (財)小林奨学育英
会 | キヤノン(株) | 10,000株
(0.0005) | 資産の運用収入が見込めなくなったため、株式
の配当収入及び売却益を見込んで保有した。
適当な処分先が見つからない。 | H. 13. 4. 4 | |
| | | | | 石川島播磨重
工業(株) | | 50,000株
(0.003) | H. 14. 7. 2 |
| (株)マツヤ | 250株
(5.0) | | | H. 4. 3. 31 | | 代表取締役が理事長を兼
任 | |
| 宮城県 | 教育庁総務
課 | (財)東北放送文化
事業団 | 東北放送(株) | 4,286株
(2.9) | 当法人は、昭和46年当該企業創立20周年を記念
して当該企業の寄付1億円で設立。事業運営資金
の確保のため株式を保有。
低金利及び不況の影響で当法人への協賛金も減
少しており、高配当率の当該株式を早急に処分し
た場合、大半の事業の継続が不可能となる。
収支の推移を見ながら引き続き処分を検討する
が、現時点では処分は困難。 | S. 61. 1. 14
ほか4回 | 理事長が当該企業の会長
(無給)
常務理事が当該企業の社
長(無給)
当該企業へ事業委託 |
| | | (財)蔵王町育英会 | 東北電力(株) | 31,500株
(0.006) | 事業運営(奨学金の貸与)資金の確保のため株式
を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 9. 1. 13
ほか10回 | |
| | | (財)藤野育英会 | (株)みずほフィ
ナンシャルグ
ループ | 64.33株
(0.001) | 事業運営費の確保のため株式を保有。
株を処分した場合、事業の運営に支障が出るた
め困難。 | S. 37. 3. 15
ほか14回 | |
| | | | 東北電力(株) | 4,566株
(0.0009) | | S. 37. 3. 20
ほか19回 | |
| | | | 新日本製鐵(株) | 6,886株
(0.0001) | | S. 38. 3. 22
ほか8回 | |
| | 大日本インキ化
学工業(株) | 21,173株
(0.003) | S. 43. 3. 22
ほか9回 | | | | |
| 秋田県 | 教育庁総務
課 | (財)京野育英団 | 秋田銘醸(株) | 149,791株
(8.3) | 初代理事長が自己の所有する株式の一部を当法
人に寄付し、この配当金をもって奨学資金に充
当。その後、保有株式は、無償及び有償増資を引
き受けたほか、近年、二代目理事長の遺贈があっ
たことにより増加。
適当な処分先が見つからない。 | S. 8. 6. 8
ほか7回 | 理事1名及び評議員2名が
当該企業の役員を兼任(無報
酬)
当法人の事務局を当該企
業内に設置 |
| | | | (株)北都銀行 | 46,541株
(0.04) | 二代目理事長の遺贈等により株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 46. 8. 2
ほか6回 | |
| | | (財)斎藤宇一郎記
念会 | 羽後交通(株) | 72株
(0.00019) | 当該企業の前身企業の初代社長を記念する法人
である関係で株式保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 27. 7 | |
| | | | (株)北都銀行 | 65,625株
(0.00044) | 当法人の三代目会長が、当該企業の前身企業の
頭取であった関係で株式保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 43. 2
ほか2回 | |
| | | (社)大曲学校給食
協会 | (株)大曲北仙地
方卸売市場 | 1,010株
(5.6) | 卸売市場の経営の弱体化を防止、健全な運営が
により、学校給食食材の安定供給を図るため株式を
保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 45. 7. 21
ほか2回 | 給食食材納入業者 |

付属資料

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|------|-------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|---|
| 山形県 | 教育庁総務課 | (財)克念社 | (株)テレビユー山形 | 800株
(2.0) | 当該企業の開局に当たって、当法人のある庄内地域に本社が置かれたことから、地元の要請を受けて株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 63. 6. 17 | 理事長が当該企業の非常勤取締役 |
| | 教育庁社会教育課 | (財)致道博物館 | (株)荘内銀行
(株)山形しあわせ銀行 | 83,331株
(0.1)
51,750株
(0.1) | 当法人は、庄内藩主酒井氏に伝わる資料及び土地建物の寄付を受けて設立した法人であり、地域との結び付きから、地元金融機関の株式を設立当初に取得。
適当な処分先が見つからない。 | S. 25. 6
ほか1回
S. 25. 6 | 日常の金融取引及び借入れ |
| 福島県 | 教育庁教育指導領域奨学助成グループ | (財)小針育英財団 | 千駒酒造(株) | 69,600株
(70.0) | 当法人の設立者が経営していた当該企業の株を基本財産とする寄付の申出があり受け入れたもの。
当該企業に株の引取りを交渉中。 | S. 57. 9. 30 | |
| 栃木県 | 教育委員会事務局保健体育課 | (社)那須ゴルフ倶楽部 | 那須ゴルフ(株) | 1,774株
(71.0) | 当該企業から土地を賃借しており、土地保有会社である当該企業の株式を外部の第三者に多く保有されることによる介入及び混乱を避けるため株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S. 35. 3. 2
ほか71回 | 理事2名が当該企業の取締役及び監査役(無給)
当該企業からの未収金及び貸貸料支出あり |
| | | (社)日光カンツリー倶楽部 | 日光ゴルフ(株) | 32株
(1.1) | 当該企業の株主から会員として登録していない株を整理したい旨の相談があり、当法人が一括して引き受けたもの。
適当な処分先が見つからない。 | S. 47. 7. 3 | 理事長が当該企業の代表取締役社長に、理事5人が代表取締役専務及び取締役役に、また、監事2人が監査役に就任
当該企業との間で賃借料支出及び業務委託手数料等収入あり |
| 埼玉県 | 教育局管理部総務課 | (社)東京ゴルフ倶楽部 | 東京林園(株) | 11,745株
(93.9) | 当法人は、土地所有会社の当該企業から土地を賃借することによりゴルフ場を経営。昭和29年、社団法人としての設立許可を申請するに当たり、役員会において当該企業の株式を購入入れることを決定し、その後も、安定した経営を行うため、当該株式の購入を継続。
当該企業所有の土地を賃借することにより、当法人のゴルフ場経営が成り立っていることから、安易に株式を処分することは、その経営基盤に影響を及ぼしかねない。 | S. 30. 11
ほか多数回 | 社団法人としての設立許可を申請するに当たり、役員会において当該企業の株式を購入入れることを決定し、その後も、安定した経営を行うため、当該株式の購入を継続。 |
| | | (財)遠山記念館 | 芙蓉商事(株) | 35,000株
(11.7) | 運用財産として株式を保有。
当該株式は、非上場の企業であり、適当な処分先が見つからない。 | S. 48. 8. 25 | 理事長が当該企業の会長に就任 |
| | | | 偕成ビルディング(株) | 266,360株
(11.1) | | S. 53. 2. 20
その後増資 | |
| | | (財)渡辺育英会 | (株)ソシアルコミュニケーション
(株)カインドウェア | 6,088株
(59.2)
10,000株
(4.2) | 運用財産として株式を保有。
当該株式は、非上場の企業であり、適当な処分先が見つからない。 | H. 3. 11. 22
S. 52. 5. 1
ほか多数回 | 理事長が当該企業の代表取締役後増資
理事長が当該企業の代表取締役に就任 |
| 千葉県 | 教育庁企画管理部教育総務課 | (社)鷹之台カンツリー倶楽部 | 鷹之台ゴルフ(株) | 46株
(0.5) | 昭和44年に当該企業が設立された際に、割り当てできなかった株式を引き受けたもの。ゴルフ場の土地の一部を当該企業が所有しているため、賃貸契約を結び土地を借用。
適当な処分先が見つからない。 | S. 44. 2. 15
ほか4回 | 理事3名及び評議員3名が当該企業の役員を兼任、評議員1名が監査役を兼任
当該企業への長期貸付金あり |
| | | (社)我孫子ゴルフ倶楽部 | (株)我孫子カンツリー倶楽部 | 20株
(0.5) | 保有することとなった理由は不明。
ゴルフ場の建物及び敷地の大部分を当該企業が所有しているため、当該企業と賃貸契約を結び、土地及び建物を借用。
適当な処分先が見つからない。 | S. 29~33の間 | 理事4名が当該企業の役員を兼任、監事2名が監査役を兼任 |
| 東京都 | 教育庁総務部総務課 | (財)日本キリスト教文化協会 | (株)教文館 | 2,400,000株
(99.4) | 基本財産として寄付を受けたもの。
昭和8年に当該企業が、その株主団体として日本キリスト教文化協会を設立。その際、株式は同協会の理事が保有していたが、昭和24年に同協会が財団法人格を得たときに当法人が株式を保有。
株式は非上場であり、また、当該企業も引き取ることが困難。 | S. 24 | 理事が当該企業の取締役に就任
当法人が当該企業の施設を使用 |
| | | | (株)鹿児島銀行 | 17,561,325株
(8.3) | 当法人設立者からの寄贈により株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | S. 27. 12 | 当法人の預金預入れ銀行 |
| | | | (株)南日本銀行 | 2,384,347株
(2.9) | 当法人設立者からの寄贈により株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | S. 27. 12 | 当法人の預金預入れ銀行 |
| | | | (株)琉球銀行 | 343,478株
(1.2) | 運用益を考え当該株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | H. 11. 9. 22 | |
| | | | (株)宮崎太陽銀行 | 100,000株
(0.2) | 運用益を考え当該株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | H. 13. 1. 29 | |
| | | | 全日本空輸(株) | 1,182,091株
(0.1) | 当法人設立者からの寄贈により株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | S. 47. 4. 1 | |
| | | | (株)日本航空 | 921,884株
(0.1) | 当法人設立者からの寄贈により株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | S. 47. 4. 1 | |
| | | | 岩崎産業(株) | 1,124,855株
(23.8) | 当法人設立者からの寄贈により株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | S. 41. 10. 1 | |
| | | | いわさきコーポレーション(株) | 2,200,000株
(16.6) | 当法人設立者からの寄贈により株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | S. 39. 9. 1 | |
| | | | 屋久島電工(株) | 28,500株
(0.7) | 当法人設立者からの寄贈により株式を保有。
現在のところ処分予定なし。 | S. 43. 2. 1 | |
| | | | (株)松竹 | 42,900株
(0.04) | 創立者からの寄贈。
現在のところ処分予定なし。 | S. 27. 12. 1 | |
| | | | 阪急電鉄(株) | 900株
(0.0001) | 創立者からの寄贈。
現在のところ処分予定なし。 | S. 27. 12. 1 | |
| | | | 小田急電鉄(株) | 3,217株
(0.0004) | 創立者からの寄贈。
現在のところ処分予定なし。 | S. 27. 12. 1 | |
| | | | 大分交通(株) | 67,500株
(0.7) | 創立者からの寄贈。
現在のところ処分予定なし。 | S. 39. 9. 1 | |

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|------------|---------------|----------------|-----------------|--|--|--|---|---|
| 東京都 | 教育庁総務部総務課 | (財)千秋文庫 | (株)青葉土地(株) | 350,000株
(72.9) | 当法人設立者(当該企業の当時の代表者)から基本財産として寄付を受けたもの。譲渡制限付株式で、非上場のため市場性がなく処分困難。 | S.25. 6. 10 | 代表取締役が当法人の評議員に就任
当法人所有ビルの管理を当該企業に委託 | |
| | | | (財)大倉文化財団 | (株)ホテルオークラ新潟 | 580,000株
(24.2) | 大倉事業(株)が当法人の所有する有価証券を預かり、金融機関に入担した。大倉事業(株)はその見返りとして当該企業の株式を当法人に預けたが、大倉事業(株)の経営が実質的に破綻し、返済が不可能となったため、債権の一部として取得。処分を計画中。 | H.11. 3. 19 | 当法人の理事長が当該企業の相談役に、理事が取締役にそれぞれ就任 |
| | | | (株)中央建物 | 150,454株
(16.7) | 第三者割当増資引受等により取得。処分を計画中。 | S.37. 5
ほか6回 | 当法人の理事が当該企業の取締役社長に、監事が専務取締役、評議員が取締役相談役に就任 | |
| | | (財)キリスト教文書センター | (株)ホテルオークラ | 160,000株
(2.7) | 第三者割当増資引受により取得。処分を計画中。 | S.45. 4 | 当法人の評議員が当該企業の代表取締役社長に就任
理事が社友 | |
| | | | 日本キリスト教書販売(株) | 3,562株
(30.0) | 主にキリスト教書籍の全国書店流通システムに対応するため、取次店である当該企業に出資したことにより取得。
当該企業の経営が厳しい状況にあるため、売却先を探すのが困難。 | S.42.10. 2
ほか2回 | 当法人の理事長が当該企業の監査役に、理事4名が取締役に就任(すべて非常勤・無報酬)
当該企業から当法人に家賃を支払う | |
| | | (株)新生館 | 6株
(1.0) | キリスト教書の販売に寄与するという当該企業設立の趣旨に賛同し、株式を保有。
当該企業の経営が厳しい状況にあるため、売却先を探すのが困難であるが、適正な処分方法を検討中。 | S.59. 7. 10 | | | |
| | | (財)上高会 | 湯の丸観光(株) | 660株
(0.003) | 当法人が、当該企業の所在地に、当法人の事業運営の場である山荘を建設するに当たり、出資を求められて保有。
保有に至った趣旨から、株式の処分は直ちには困難。 | S.40. 4. 1
ほか1回 | | |
| | | (財)平山教育財団 | (株)電波新聞社 | 17,734株
(9.5) | 当該企業から、株式及びその配当収入を当法人の事業費に充てる目的で無償譲渡されたもの。
非公開株式であり、かつ株式の譲渡制限の定めがあるため処分は困難。 | S.元. 3. 24
ほか1回 | 当該企業及びその創業者により、当法人が設立
当該企業から事務所を賃借
理事長が当該企業の社長を兼務 | |
| | | (財)宮城道雄記念館 | (株)邦楽社 | 15,000株
(6.3) | 故宮城清子氏から当法人への遺贈により受入れ。
当該企業及び第三者への売却を検討中。 | H. 6. 6. 16 | 書籍及び商品の購入先並びに印税受入れ先 | |
| | | (社)龍生華道会 | (株)日本女性新聞社 | 600株
(1.9) | 当該企業の増資の際、協力量議等により保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.36. 1. 28 | | |
| 神奈川県 | 教育庁管理部総務室 | (社)相模カンツリー倶楽部 | 相模林園(株) | 239株
(23.9) | 当該企業は、当法人が運営するゴルフ場の土地を所有する地主から、その土地を買い上げることを目的として設立。設立時に一部出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.52.11. 4 | 役員が当該企業の社長に就任
当該企業の不動産を当法人が賃借 | |
| | | | 程ヶ谷林園(株) | 500株
(76.9) | 当該企業の株主がゴルフクラブを結成し、後に、当該クラブを母体として当法人を設立。その設立の際、株式を保有。
上記の保有経緯より、処分は困難。 | S.30
ほか多数回 | 理事長、理事、監事及び会員が当該企業の代表取締役、取締役又は監査役に就任
当該企業の不動産を当法人が賃借 | |
| | | | 湯河原ハイランドサービス(株) | 179,200株
(99.6) | 当該企業は、当初、当法人の社員がゴルフ場利用の宿泊施設を運営するために設立。その設立の際一部出資。
適当な処分先が見つからない。 | S.31. 1. 1 | 理事5名が当該企業の取締役又は監査役に就任
当該企業の不動産を当法人が賃借 | |
| | | | (株)ニューフジヤホテル | 2,000株
(0.1) | 財産資産のため保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.37.10.25 | | |
| 県土整備部建築指導課 | (財)川崎市まちづくり公社 | みぞのくち新都市(株) | 660株
(11.0) | 当該企業は、川崎市の溝口駅北口地区市街地再開発事業により建設された溝口再開発ビルの管理運営のために設立。当法人は、同ビルの床の所有者として出資(当該企業には、川崎市等も出資)。
当該ビルに大規模な施設を保有する当法人が株式を処分することは、地元権利者や地域に与える影響が大きく、当該ビルの運営上適当でないことから株式の処分は困難。 | H. 7. 8. 10
ほか1回 | | | |
| | | | 教育庁管理部総務室 | | | | | |
| 新潟県 | 教育庁高等学校教育課 | (財)吉田奨学財団 | (株)ボンビスコ | 3,640株
(15.1) | 当初の株式入手は、所有者の逝去による相続人からの寄付。
その後は、財団設立の母体である(株)ブルボンの関連企業へ投資することで財産運用を図るため保有。
現在無配のため、適当な処分先が見つからない。 | S.51.12. 6
ほか1回 | | |
| | | | 北日本大湯食品(株) | 325株
(16.2) | | S.51.12. 6
ほか1回 | | |
| | | | マルキタ米菓(株) | 960株
(16.0) | | S.52. 2. 1
ほか1回 | | |
| | | | 北日本和島食品(株) | 164株
(16.4) | | S.51.12. 6
ほか1回 | | |
| | | | 北日本興産(株) | 325株
(16.2) | | S.51.12. 6
ほか2回 | 理事長が当該企業の取締役社長を兼任 | |
| | | | 北日本巻食品(株) | 3,600株
(15.0) | | S.52. 2. 1
ほか1回 | | |
| | | | 西蒲米菓(株) | 190株
(19.0) | 財団設立の母体である(株)ブルボンの関連企業へ投資することで財産運用を図るため保有。
現在無配のため、適当な処分先が見つからない。 | S.52. 4. 30 | | |
| | | | 北日本月湯食品(株) | 300株
(15.0) | | S.58. 9. 30 | | |
| | | | 北日本村上食品(株) | 600株
(15.0) | | H. 2. 3. 28
ほか1回 | | |
| | | | 山梨県 | 教育委員会事務局 | (財)嘯月美術館 | アド・アーズ(株) | 410,000株
(0.6) | 株式の配当及び売買益による基本財産の充実に図るため保有。当初、イ・アイ・イ(株)の株式を保有。その後、同企業が合併したことにより、現在の株式を保有するに至る。
適当な処分先が見つからない。 |
| | | | | | | | | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 | |
|---------------|----------------|-------------------|-----------------|-------------------|--|---|--------------------------------------|--|
| 長野県 | 教育委員会事務局教育振興課 | (財)セゾン現代美術館 | 西和産業(株) | 200,000株
(8.1) | 財産運用の目的で所有。
適当な処分先が見つからない。 | H. 2. 11. 2
ほか1回 | | |
| 愛知県 | 教育委員会事務局総務課 | (社)名古屋タイムズ社 | 名古屋タイムズ印刷(株) | 20,000株
(100) | 当該企業は、昭和48年に当法人の運営の再建を図るため、印刷部門及び広告部門を切り離して設立。
新聞の安定的な発行を行うためには、当該企業との緊密な連携が必要であり、また、当該企業は当法人の業務遂行上不可欠な関連企業。
株式処分は、当法人の事業の重要な部分を占める印刷業務に関して致命的な打撃を与えることから困難。 | S. 48. 7. 1
ほか2回 | 役員兼任4名 | |
| | | | (株)名古屋即売 | 1,600株
(36.4) | 当該企業は、昭和49年に朝日新聞社、毎日新聞社、中日新聞社及び名古屋市交通協力会と共に設立。名古屋市内の地下鉄各駅の即売が主な業務。
夕刊紙の発行を中心とする当法人は、即売の比重が大きく、株式処分は、当法人の事業の運営に致命的な打撃を与えることから困難。 | S. 49. 11. 21 | 役員兼任1名 | |
| | | | (株)総合広告 | 2,000株
(10.0) | 当該企業は、昭和48年に当法人の運営の再建を図るため、印刷部門及び広告部門を切り離した際に、中日新聞社、中部日本放送及び東海テレビ放送の支援を受けて設立。
株式処分は、当法人の事業の重要な部分を占める広告業務に関して致命的な打撃を与えることから困難。 | S. 48. 7. 28 | | |
| | | | (株)日本プレスセンター | 10株
(2.1) | 当該企業は、昭和47年に日本新聞協会(当法人は理事社)に加盟の報道関係81社が設立。
国内外の情報が集約される報道センターである当該企業の株式処分は、当法人の事業の重要な部分を占める報道業務に関して致命的な打撃を与えることから困難。 | S. 47. 12. 25 | | |
| | | | (株)中部日本倶楽部会館 | 2,000株
(0.33) | 当該企業が、地域の文化交流及び文化情報の発信を目的として設立されるに当たり、その趣旨に賛同し、出資。
現在、適当な処分先が見つからない。 | S. 26. 3. 22 | | |
| | | | (株)名古屋スポーツセンター | 600株
(0.2) | 地域のスポーツ振興を目的として、当該企業が設立されるに当たり、その趣旨に賛同し、出資。
現在、適当な処分先が見つからない。 | S. 34. 7. 27 | | |
| | | | 大阪府 | 教育委員会事務局総務企画課 | (財)関西棋院 | (株)日本文化会館 | 48,000株
(12.0) | 開幕の普及のために昭和43年に関西財界が日本文化会館を設立。運営及び財政面を考慮し、株式会社とした。その際、当法人は不動産を処分して株式を取得し、入居した。
当会館は、当法人を支援するため建てられたビルであるため処分困難。 |
| (財)箕面市文化振興事業団 | みのおコミュニティ放送(株) | 50株
(5.9%) | | | | 地域の文化振興を図るためのミニFM局として、箕面市や箕面商工会議所等と共に出資し平成7年に設立。
指導監督基準に従い株式の売却先を検討しているが、放送局免許の関係上売却先が限定され、処分困難。 | H. 7. 5. 23 | 設立発起人の一人 |
| (社)大阪府剣道連盟 | (株)読売テレビ | 240株
(0.00007) | | | | 当法人の任意団体時代、当該企業が設立される際に寄付されたものを基本財産として社団法人に引き継いだ。端株であり、上場もされていないため処分困難。 | S. 33. 2. 18 | |
| 徳島県 | 教育委員会事務局教育総務課 | (社)徳島新聞社 | 四国放送(株) | 80,000株
(10.0) | 当初、財界有志が当該企業の設立を目指したが資金調達が難航し、当法人に対する要請を受けて協力。
公共放送を維持し、地域情報化を促進するため株式の処分は困難。 | S. 27. 4. 1
ほか4回 | 理事社長が当該企業の取締役(非常勤)に、相談役が監査役(非常勤)に就任 | |
| | | | (株)エフエム徳島 | 1,150株
(9.5) | 当該企業は平成4年、新聞の補完メディアの一つとして、行政及び地域経済界と共に設立。
公共性が高く、責任ある報道を行うには、新聞とラジオの連携は重要であり、ラジオ放送を維持し、地域情報化を促進するために、株式の処分は困難。 | H. 8. 7. 1
ほか1回 | 事業局長が当該企業の取締役(非常勤)に就任 | |
| | | | 徳島トラフィックサービス(株) | 120株
(30.0) | 当該企業は、昭和58年7月、当法人が発行する新聞を販売店へ定時に届ける運送業務を行うため設立。
新聞の安定的な配送を図り、読者の知る権利に応えるためには、当該企業との緊密な連携が必要であり、また、当該企業は当法人の存続に必要な不可欠な関連企業。さらに、当法人の報道業務に大きな支障を生じかねないため、株式の処分は困難。 | S. 58. 4. 1
ほか5回 | 販売局長が当該企業の取締役(非常勤)に、総務局長が監査役(非常勤)に就任 | |
| | | | (株)ブリップス | 200株
(20.0) | 当該企業は、平成5年4月に当法人の新聞広告用写真製版業務を行うために設立。
広告用写真製版業務は、当法人の報道業務遂行の一過程であり、密接不可分であるため、株式の処分は困難。 | H. 5. 4. 1 | 理事社長が当該企業の取締役(非常勤)に、顧問が相談役に(非常勤)に就任 | |
| | | | テック情報(株) | 180株
(15.0) | 当該企業は、地域情報化促進のため、県、徳島市、徳島商工会議所、農協連合会などと共に、第三セクターとして設立。自治体のバッチ処理システムを受託するほか、当法人の委託業務も電算化の拡大に伴い増大。
当該企業は第三セクターという公益目的を持ち、また、当法人の運用ソフト開発のためにも不可欠な存在であるため、株式の処分は困難。 | H. 2. 6. 26 | 理事及び役員待遇のメディア局長が当該企業の取締役(非常勤)に就任 | |

平成15年10月1日現在

| 所管官庁 | 所管部局 | 公益法人名 | 営利企業名 | 保有株式数
(割合[%]) | 保有することとなった理由及び
処分が困難な理由 | 当該株式
入手日 | 当該公益法人と
当該営利企業との関係 |
|----------|-----------------------|---------------------|---------------------|---|---|--|---|
| 徳島県 | 教育委員会
事務局教育
総務課 | (社)徳島新聞社 | 四国システム開
発(株) | 512株
(32.0) | 当該企業は、昭和61年10月、日本IBMなどと共
に設立。当法人の新聞編集基幹システムを共同開
発し、その運用、保守等に当たっているほか、当
法人の電算化に伴い、広告システム、データベ
ース構築など幅広い分野で提携。
株式の処分は当法人の報道業務遂行に重大な支
障を来すおそれがあり、困難。 | S.61.10.1 | 理事社長、専務理事及び
相談役が当該企業の取締役
(非常勤)に就任 |
| | | | 徳島出版(株) | 22,180株
(49.5) | 当該企業は、昭和27年3月に当法人の一部で
あった出版業務が独立した。平成10年12月か
らは、全面的に新聞本紙の印刷を委託。
当該企業は、当法人の報道業務遂行上必要不可
欠であり、株式の処分は困難。 | S.27.3.1 | 理事社長が当該企業の取
締役(非常勤)に就任
長期貸付金あり |
| | | | (株)メディコム | 400株
(40.0) | 当該企業は、当法人が発行する生活情報誌の編
集制作業務等を行うため、平成9年6月に設立。
当該企業は、当法人が平成12年から取り組む携
帯電話に対する情報発信にもかかわらず、また、総
合的な新聞発行業務を補完し、当法人存続に必要
不可欠であり、株式の処分は困難。 | H.9.6.2 | 広告局長、編集局長総務
局及び次長が当該企業の取
締役(非常勤)に就任 |
| | 教育委員会
事務局文化
財課 | (社)三木文庫 | 三木産業(株) | 310,500株
(15.5) | 当法人の設立時に運用財産として寄付を受けた
もの。 | S.55.7.8
ほか5回 | 理事長が当該企業の代表
取締役社長に就任 |
| | | | 大昭興業(株) | 24,520株
(12.8) | 当法人は、管理運用の資金として保有株式の配
当収入が大きな財源となっており、会費収入等だ
けでは、公益事業を継続して行うことが難しく、
株式の処分は困難。 | S.55.5.12
ほか4回 | 理事長が当該企業の監査
役に就任 |
| | 香川県 | 教育委員会
事務局総務
課 | (財)佐伯報恩会 | 小豆島総合開発
(株) | 153,375株
(51.0) | 運用財産の管理運用を目的として購入。
適当な処分先が見つからない。 | S.59.9 |
| (財)木村奨学会 | | | | (株)ダイヤラ
ンド | 400株
(20.0) | 運用財産として寄付されたもの。
適当な処分先が見つからない。 | H.7.8.9 |
| | | | (株)ダイヤピ
ル | 2,000株
(10.0) | 運用財産の管理運用を目的として購入。
適当な処分先が見つからない。 | H.7.11.24 | 理事長が代表取締役に、
常務理事が取締役に就任 |
| 四国機器(株) | | | 160,000株
(20.0) | 運用財産の管理運用を目的として購入。
適当な処分先が見つからない。 | H.9.10.13 | 理事長が代表取締役会長
に、常務理事が代表取締役
社長に就任 | |
| 愛媛県 | 教育委員会
事務局教育
総務課 | (財)村田奨学会 | (株)アテックス | 8,350株
(6.9) | 当該企業の創設者である当法人の設立者から寄
付を受けたもの。
市場性がない株式ではあるが、現在、当該企業
の従業員持株会へ毎年一定の株式を譲渡中。 | S.52.11.1
ほか1回 | |
| | | | (財)帝京育英財団 | (株)帝京サー
ビス | 60,000株
(100) | 帝京大学グループのキャンパス内で、主に売
店・食堂及び駐車場等を営業している企業。設立
の際に要請があり出資。
株式は非上場で、帝京グループの関連企業でも
あることから処分が困難。 | S.57.7.24
ほか1回 |
| | | 三荘企業(株) | | 2,000株
(0.21) | 医療用具及び教育器材等の販売を主に営業して
いる企業。設立後に協力要請があり出資。
株式は非上場で、帝京グループの関連企業でも
あることから処分が困難。 | S.63.7.28 | |
| | | 帝京大学香港国
際センター | 840,000株
(93.3) | 日系企業の香港駐在員子女の幼稚園教育のため
当該企業を設立し、出資。
幼稚園教育事業継続のため、株式の保有は不可
欠であり、処分は困難。 | H.3.10.7
ほか1回 | | |
| 高知県 | 教育委員会
事務局教育
政策課 | (財)高知県文教協
会 | (株)高知放送 | 100株
(0.023) | 教育出版事業を通じて関連の深かったことから
株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.33.6.30 | 理事1名が取締役 |
| 大分県 | 教育庁総務
課 | (財)戸高育英会 | (株)戸高鋳業社 | 8,075株
(27.0) | 寄付により株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | S.54.10.26
ほか2回 | 当該企業は当法人の設立
母体であり、社長が理事を
兼任 |
| | | | 拓州建設(株) | 580株
(26.3) | | S.56.3.20
ほか1回 | |
| | | | 戸高石油(株) | 200株
(50.0) | | S.63.7.14 | 当該企業は当法人の設立
母体であり、社長が理事を
兼任 |
| | | | 津久見ドロマイ
ド工業(株) | 255株
(15.0) | | H.2.1.31 | |
| | | (財)大分放送文化
振興財団 | (株)大分放送 | 38,700株
(7.4) | 財産運用上の都合により株式を保有。
適当な処分先が見つからない。 | H.元.12.20
ほか12回 | 当該企業は当法人の設立
母体であり、社長が理事長
を兼任 |
| 鹿児島県 | 教育庁総務
課 | (財)岩崎美術館 | いわさきコーポ
レーション(株) | 208,412株
(1.6) | 当法人設立者の寄贈により保有。
株式の処分については、理事会で検討中。 | S.50.4.15 | 理事長が当該企業の役員
を兼任 |
| | | | 岩崎産業(株) | 950,000株
(20.1) | | S.50.4.15 | 理事長及び副理事長が当
該企業の役員を兼任 |
| | | (財)鹿児島県教育
公務員弘済会 | (有)高見商事 | 3,000口
(100) | 有限会社設立の目的で出資。
適当な処分先が見つからない。 | H.3.9.13 | 理事3名が当該企業の役員
を兼任 |
| 沖縄県 | 教育庁福利
課 | (財)沖縄県教育弘
済会 | (有)沖縄教弘 | 360口
(100) | (財)日本教育公務員弘済会の指導で当法人が当
該企業へ出資した。1口1万円で360口である。税
理士とも相談しながら、平成16年度中に処分する
方向で調整中。 | H.5.3.31 | 役員が当該企業の代表取
締役、専務取締役又は常務
取締役を兼任
当該企業に電算業務を委
託 |

資料 80 情報公開の状況

〔全体〕

(%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附行為 | 役員名簿 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-------------|--------------|------|-----------|-----------|---------------|-----------|------|----------------|-----------|-----------|------|
| | | | 事業
報告書 | 収支
計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借
対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業
計画書 | 収支
予算書 | |
| 国 所 管 | 99.4 | 99.3 | 98.0 | 97.9 | 95.7 | 97.5 | 97.4 | 96.2 | 97.7 | 97.5 | 97.7 |
| 都 道 府 県 所 管 | 89.8 | 89.8 | 86.8 | 86.4 | 73.4 | 79.8 | 84.0 | 80.9 | 86.7 | 86.4 | 84.4 |
| 合 計 | 92.4 | 92.3 | 89.8 | 89.5 | 79.3 | 84.5 | 87.6 | 85.3 | 89.6 | 89.4 | 88.0 |

(注) 1 平均は、定款又は寄附行為・役員名簿・事業報告書・収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・社員名簿(社団のみ)・事業計画書・収支予算書の公開割合の単純平均。

2 「平成14年度書類(事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、社員名簿)」は平成14年度法人数で、「平成15年度書類(事業計画書、収支予算書)」は平成15年度法人数を用いて割合を計算。

〔国所管〕

(%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附行為 | 役員名簿 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-----------|--------------|-------|-----------|-----------|---------------|-----------|-------|----------------|-----------|-----------|-------|
| | | | 事業
報告書 | 収支
計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借
対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業
計画書 | 収支
予算書 | |
| 内 閣 府 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 96.7 | 97.8 | 97.8 | 90.9 | 97.8 | 97.8 | 97.0 |
| 警 察 庁 | 100.0 | 100.0 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 95.7 | 98.1 | 98.1 | 98.2 |
| 防 衛 庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 金 融 庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.9 |
| 総 務 省 | 100.0 | 100.0 | 98.1 | 97.8 | 97.2 | 97.5 | 97.8 | 94.9 | 98.5 | 98.1 | 98.0 |
| 法 務 省 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.3 | 100.0 | 100.0 | 98.2 | 100.0 | 100.0 | 99.8 |
| 外 務 省 | 98.7 | 97.0 | 93.5 | 93.1 | 89.2 | 90.1 | 89.2 | 73.7 | 93.1 | 92.2 | 91.0 |
| 財 務 省 | 99.9 | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 97.4 | 100.0 | 100.0 | 99.7 | 100.0 | 100.0 | 99.7 |
| 文 部 科 学 省 | 99.1 | 99.0 | 96.9 | 96.8 | 95.8 | 96.3 | 96.1 | 91.6 | 96.5 | 96.2 | 96.4 |
| 厚 生 労 働 省 | 99.4 | 99.4 | 97.1 | 96.7 | 94.5 | 96.4 | 96.3 | 94.8 | 96.6 | 96.2 | 96.7 |
| 農 林 水 産 省 | 100.0 | 99.8 | 99.8 | 99.8 | 98.7 | 99.6 | 99.6 | 99.3 | 99.8 | 99.8 | 99.6 |
| 経 済 産 業 省 | 99.8 | 99.7 | 99.3 | 99.3 | 98.6 | 99.1 | 99.1 | 97.9 | 99.2 | 99.1 | 99.1 |
| 国 土 交 通 省 | 99.4 | 99.5 | 98.8 | 98.7 | 93.3 | 98.7 | 98.8 | 98.0 | 98.6 | 98.5 | 98.2 |
| 環 境 省 | 100.0 | 100.0 | 98.9 | 98.9 | 96.7 | 98.9 | 98.9 | 90.0 | 97.8 | 97.8 | 97.8 |
| 国 合 計 | 99.4 | 99.3 | 98.0 | 97.9 | 95.7 | 97.5 | 97.4 | 96.2 | 97.7 | 97.5 | 97.7 |

〔本省庁所管〕

(%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附行為 | 役員名簿 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-----------|--------------|-------|-----------|-----------|---------------|-----------|-------|----------------|-----------|-----------|-------|
| | | | 事業
報告書 | 収支
計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借
対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業
計画書 | 収支
予算書 | |
| 内 閣 府 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 96.7 | 97.8 | 97.8 | 90.9 | 97.8 | 97.8 | 97.0 |
| 警 察 庁 | 100.0 | 100.0 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 95.7 | 98.1 | 98.1 | 98.2 |
| 防 衛 庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 金 融 庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 98.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.8 |
| 総 務 省 | 100.0 | 100.0 | 98.8 | 98.8 | 97.9 | 98.3 | 98.8 | 97.2 | 99.2 | 99.2 | 98.8 |
| 法 務 省 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.3 | 100.0 | 100.0 | 98.2 | 100.0 | 100.0 | 99.8 |
| 外 務 省 | 98.7 | 97.0 | 93.5 | 93.1 | 89.2 | 90.1 | 89.2 | 73.7 | 93.1 | 92.2 | 91.0 |
| 財 務 省 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 99.0 |
| 文 部 科 学 省 | 99.1 | 99.0 | 96.9 | 96.8 | 95.8 | 96.3 | 96.1 | 91.6 | 96.5 | 96.2 | 96.4 |
| 厚 生 労 働 省 | 98.9 | 99.1 | 95.5 | 95.0 | 92.7 | 95.0 | 94.3 | 90.1 | 94.9 | 94.2 | 95.0 |
| 農 林 水 産 省 | 100.0 | 99.8 | 99.8 | 99.8 | 98.7 | 99.6 | 99.6 | 99.3 | 99.8 | 99.8 | 99.6 |
| 経 済 産 業 省 | 99.8 | 99.7 | 99.3 | 99.3 | 98.6 | 99.1 | 99.1 | 97.9 | 99.2 | 99.1 | 99.1 |
| 国 土 交 通 省 | 99.5 | 99.8 | 99.2 | 99.2 | 97.7 | 99.2 | 99.2 | 98.1 | 98.8 | 98.8 | 99.0 |
| 環 境 省 | 100.0 | 100.0 | 98.9 | 98.9 | 96.7 | 98.9 | 98.9 | 90.0 | 97.8 | 97.8 | 97.8 |
| 本 省 庁 合 計 | 99.3 | 99.2 | 97.5 | 97.4 | 96.1 | 97.0 | 96.8 | 94.3 | 97.2 | 97.0 | 97.2 |

〔地方支分部局所管〕

(%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附行為 | 役員名簿 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-----------------|--------------|-------|-----------|-----------|---------------|-----------|-------|----------------|-----------|-----------|-------|
| | | | 事業
報告書 | 収支
計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借
対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業
計画書 | 収支
予算書 | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 100.0 | 100.0 | 96.3 | 95.1 | 95.1 | 95.1 | 95.1 | 92.3 | 96.3 | 95.1 | 96.0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 99.8 | 99.8 | 100.0 | 100.0 | 97.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.7 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 100.0 | 100.0 | 99.6 | 99.6 | 97.2 | 98.7 | 99.4 | 99.1 | 99.4 | 99.4 | 99.2 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 99.3 | 99.1 | 98.5 | 98.3 | 88.9 | 98.3 | 98.5 | 97.9 | 98.3 | 98.1 | 97.5 |
| 支 部 局 合 計 | 99.7 | 99.7 | 99.2 | 99.1 | 94.6 | 98.9 | 99.1 | 99.0 | 99.1 | 99.0 | 98.7 |

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

(%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附行為 | 役員名簿 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 | |
|--------|--------------|-------|-----------|-----------|---------------|-----------|-------|----------------|-----------|-----------|-------|---|
| | | | 事業
報告書 | 収支
計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借
対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業
計画書 | 収支
予算書 | 平 | 均 |
| 北海道知事 | 98.9 | 99.1 | 98.5 | 98.0 | 84.3 | 92.4 | 96.2 | 94.0 | 98.5 | 98.4 | 95.8 | |
| 青森県知事 | 95.5 | 95.8 | 87.0 | 86.6 | 62.5 | 75.5 | 82.0 | 82.1 | 86.0 | 86.0 | 83.9 | |
| 岩手県知事 | 98.1 | 97.0 | 91.6 | 91.2 | 82.0 | 88.5 | 88.5 | 89.3 | 91.3 | 91.3 | 90.9 | |
| 宮城県知事 | 86.2 | 85.5 | 83.3 | 83.3 | 70.8 | 79.2 | 81.8 | 78.2 | 84.8 | 84.4 | 81.8 | |
| 秋田県知事 | 99.1 | 99.1 | 94.8 | 95.8 | 67.0 | 84.9 | 91.0 | 91.3 | 93.5 | 95.9 | 91.2 | |
| 山形県知事 | 95.0 | 96.4 | 95.0 | 94.1 | 80.5 | 83.7 | 89.6 | 92.9 | 94.6 | 94.6 | 91.6 | |
| 福島県知事 | 92.9 | 92.5 | 87.8 | 86.1 | 69.3 | 77.6 | 84.5 | 88.0 | 87.7 | 87.0 | 85.3 | |
| 茨城県知事 | 90.2 | 89.2 | 93.1 | 91.8 | 81.0 | 85.9 | 90.8 | 79.8 | 93.7 | 93.3 | 88.9 | |
| 栃木県知事 | 96.9 | 97.3 | 94.5 | 95.7 | 81.0 | 90.9 | 92.9 | 91.8 | 94.6 | 94.6 | 93.0 | |
| 群馬県知事 | 96.0 | 95.7 | 89.0 | 89.0 | 68.9 | 79.6 | 87.6 | 82.4 | 89.4 | 89.4 | 86.7 | |
| 埼玉県知事 | 88.8 | 90.2 | 85.5 | 85.2 | 75.2 | 80.5 | 84.0 | 81.5 | 86.8 | 85.1 | 84.3 | |
| 千葉県知事 | 84.4 | 90.0 | 73.3 | 72.5 | 65.3 | 70.2 | 71.8 | 68.1 | 78.3 | 71.9 | 74.6 | |
| 東京都知事 | 98.6 | 97.4 | 98.3 | 98.1 | 96.6 | 97.9 | 97.9 | 89.1 | 98.5 | 98.3 | 97.1 | |
| 神奈川県知事 | 98.3 | 98.3 | 87.3 | 86.9 | 81.4 | 85.9 | 85.7 | 79.4 | 89.3 | 88.7 | 88.1 | |
| 新潟県知事 | 99.2 | 96.2 | 97.8 | 98.1 | 87.7 | 94.8 | 96.2 | 97.5 | 97.8 | 98.1 | 96.3 | |
| 富山県知事 | 99.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 83.6 | 92.5 | 97.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.3 | |
| 石川県知事 | 93.2 | 94.2 | 75.2 | 73.5 | 62.9 | 69.0 | 72.8 | 68.5 | 78.2 | 78.9 | 76.6 | |
| 福井県知事 | 77.6 | 76.4 | 84.0 | 84.8 | 52.1 | 73.9 | 80.2 | 75.5 | 82.1 | 83.3 | 77.0 | |
| 福山梨県知事 | 96.0 | 97.1 | 90.6 | 90.1 | 77.2 | 85.4 | 88.3 | 92.2 | 90.8 | 90.8 | 89.9 | |
| 山梨県知事 | 99.4 | 99.1 | 98.1 | 97.8 | 95.3 | 98.8 | 97.2 | 95.3 | 97.2 | 97.2 | 97.5 | |
| 岐阜県知事 | 92.0 | 91.6 | 86.3 | 85.3 | 72.3 | 79.3 | 80.0 | 82.5 | 86.1 | 85.0 | 84.0 | |
| 静岡県知事 | 95.1 | 95.4 | 91.6 | 91.6 | 80.8 | 82.7 | 90.5 | 87.3 | 91.5 | 91.5 | 89.8 | |
| 愛知県知事 | 93.4 | 93.0 | 94.0 | 94.0 | 84.2 | 91.4 | 93.1 | 94.3 | 94.1 | 93.9 | 92.5 | |
| 三重県知事 | 96.3 | 95.3 | 88.5 | 87.0 | 71.6 | 77.4 | 82.2 | 76.9 | 89.3 | 87.0 | 85.2 | |
| 滋賀県知事 | 97.1 | 97.1 | 93.6 | 93.6 | 80.3 | 88.8 | 90.6 | 84.4 | 92.4 | 93.3 | 91.1 | |
| 京都府知事 | 93.7 | 92.8 | 92.3 | 92.3 | 84.0 | 90.5 | 90.8 | 87.6 | 91.3 | 91.3 | 90.7 | |
| 大阪府知事 | 66.7 | 67.3 | 65.6 | 62.3 | 57.5 | 61.0 | 62.3 | 46.2 | 65.3 | 63.0 | 61.7 | |
| 兵庫県知事 | 97.9 | 98.1 | 97.8 | 98.3 | 92.6 | 97.1 | 97.4 | 93.2 | 97.9 | 98.1 | 96.8 | |
| 奈良県知事 | 56.0 | 54.4 | 59.8 | 58.9 | 43.9 | 49.2 | 52.8 | 46.7 | 58.0 | 58.4 | 53.8 | |
| 和歌山県知事 | 65.8 | 66.8 | 61.2 | 60.7 | 46.4 | 54.6 | 55.1 | 54.3 | 60.3 | 60.3 | 58.6 | |
| 鳥取県知事 | 94.6 | 95.8 | 91.5 | 92.1 | 73.8 | 82.9 | 88.4 | 90.1 | 90.4 | 91.0 | 89.1 | |
| 島根県知事 | 85.4 | 86.2 | 81.6 | 80.7 | 68.9 | 75.0 | 78.7 | 71.9 | 82.1 | 80.9 | 79.1 | |
| 岡山県知事 | 96.0 | 95.7 | 87.9 | 86.7 | 63.1 | 76.7 | 79.0 | 79.5 | 87.7 | 87.2 | 84.0 | |
| 広島県知事 | 73.4 | 72.2 | 73.6 | 74.6 | 62.1 | 72.3 | 70.8 | 69.0 | 72.4 | 74.9 | 71.5 | |
| 山口県知事 | 69.0 | 67.8 | 71.3 | 70.6 | 60.9 | 64.5 | 67.9 | 63.6 | 70.2 | 69.9 | 67.6 | |
| 徳島県知事 | 83.3 | 82.2 | 85.4 | 84.8 | 59.6 | 71.3 | 78.4 | 82.8 | 85.1 | 84.5 | 79.7 | |
| 香川県知事 | 82.8 | 84.8 | 73.6 | 74.6 | 48.7 | 59.1 | 68.4 | 65.6 | 73.7 | 74.2 | 70.6 | |
| 愛媛県知事 | 84.6 | 86.2 | 85.0 | 86.5 | 74.1 | 79.3 | 84.5 | 80.8 | 85.6 | 85.1 | 83.2 | |
| 高知県知事 | 91.8 | 91.8 | 85.0 | 86.8 | 69.5 | 76.7 | 80.8 | 71.2 | 85.1 | 85.8 | 82.5 | |
| 福岡県知事 | 86.9 | 87.9 | 87.9 | 86.8 | 71.8 | 82.5 | 85.0 | 86.8 | 87.1 | 86.9 | 85.0 | |
| 佐賀県知事 | 98.3 | 98.3 | 97.7 | 98.8 | 78.4 | 87.7 | 92.4 | 94.7 | 97.1 | 98.3 | 94.2 | |
| 長崎県知事 | 94.4 | 94.0 | 92.5 | 92.9 | 81.8 | 86.8 | 90.7 | 93.8 | 92.6 | 92.3 | 91.2 | |
| 熊本県知事 | 95.8 | 94.4 | 93.9 | 93.4 | 89.2 | 92.0 | 93.4 | 92.1 | 93.4 | 93.4 | 93.1 | |
| 大分県知事 | 68.7 | 80.2 | 74.3 | 73.5 | 66.5 | 69.4 | 70.2 | 50.7 | 73.8 | 73.4 | 70.1 | |
| 宮崎県知事 | 92.5 | 94.3 | 92.4 | 92.4 | 71.6 | 79.9 | 89.3 | 70.4 | 92.5 | 92.5 | 86.5 | |
| 鹿児島県知事 | 99.6 | 98.8 | 95.1 | 94.7 | 79.3 | 85.4 | 93.5 | 91.3 | 95.3 | 95.3 | 92.8 | |
| 沖縄県知事 | 83.9 | 84.4 | 81.6 | 81.6 | 74.6 | 79.6 | 78.6 | 79.8 | 81.0 | 81.0 | 80.6 | |
| 総合計 | 89.7 | 90.0 | 87.0 | 86.6 | 74.1 | 81.1 | 84.2 | 81.3 | 87.1 | 86.7 | 84.8 | |
| 北海道教委 | 98.7 | 98.7 | 96.7 | 97.4 | 96.7 | 98.0 | 98.0 | 100.0 | 96.1 | 96.7 | 97.7 | |
| 青森県教委 | 100.0 | 100.0 | 99.1 | 98.1 | 63.9 | 76.9 | 100.0 | 100.0 | 99.1 | 98.1 | 93.5 | |
| 岩手県教委 | 98.6 | 98.6 | 98.6 | 100.0 | 65.7 | 74.3 | 95.7 | 100.0 | 97.2 | 98.6 | 92.7 | |
| 宮城県教委 | 80.0 | 80.0 | 65.3 | 64.0 | 57.3 | 57.3 | 65.3 | 71.4 | 65.3 | 65.3 | 67.1 | |
| 秋田県教委 | 98.2 | 98.2 | 100.0 | 100.0 | 65.5 | 78.2 | 98.2 | 77.8 | 100.0 | 100.0 | 91.6 | |
| 山形県教委 | 100.0 | 100.0 | 92.0 | 96.8 | 64.8 | 76.0 | 91.2 | 86.7 | 88.1 | 92.9 | 88.9 | |
| 福島県教委 | 96.6 | 96.6 | 98.9 | 97.7 | 96.6 | 95.5 | 98.9 | 100.0 | 96.6 | 96.6 | 97.4 | |
| 茨城県教委 | 90.9 | 90.9 | 86.4 | 86.4 | 81.8 | 84.1 | 86.4 | 100.0 | 86.4 | 86.4 | 88.0 | |
| 栃木県教委 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 74.1 | 93.8 | 97.5 | 90.9 | 100.0 | 100.0 | 95.6 | |
| 群馬県教委 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 76.2 | 93.7 | 96.8 | 70.6 | 96.9 | 96.9 | 93.1 | |
| 埼玉県教委 | 88.7 | 86.8 | 58.8 | 58.8 | 58.8 | 58.8 | 58.8 | 75.0 | 60.4 | 60.4 | 66.5 | |
| 千葉県教委 | 92.0 | 87.5 | 93.2 | 92.0 | 81.8 | 85.2 | 89.8 | 77.8 | 92.0 | 90.9 | 88.2 | |
| 東京都教委 | 94.9 | 90.7 | 92.9 | 92.2 | 91.3 | 91.6 | 92.2 | 83.6 | 93.0 | 92.3 | 91.5 | |
| 神奈川県教委 | 100.0 | 100.0 | 97.9 | 97.9 | 93.6 | 96.5 | 97.9 | 96.9 | 97.9 | 97.9 | 97.7 | |
| 新潟県教委 | 93.3 | 93.3 | 83.0 | 83.0 | 64.8 | 67.0 | 79.5 | 70.6 | 83.1 | 83.1 | 80.1 | |
| 富山県教委 | 89.8 | 91.5 | 79.7 | 79.7 | 55.9 | 66.1 | 71.2 | 0.0 | 79.7 | 79.7 | 69.3 | |
| 石川県教委 | 79.0 | 76.5 | 81.5 | 77.8 | 66.7 | 72.8 | 76.5 | 58.3 | 81.5 | 79.0 | 75.0 | |
| 福井県教委 | 70.4 | 66.7 | 77.4 | 77.4 | 43.4 | 64.2 | 73.6 | 33.3 | 77.8 | 77.8 | 66.2 | |
| 福山梨県教委 | 90.6 | 90.6 | 92.3 | 92.3 | 86.5 | 88.5 | 92.3 | 100.0 | 92.5 | 92.5 | 91.8 | |
| 山梨県教委 | 100.0 | 99.3 | 96.6 | 98.0 | 66.4 | 69.1 | 85.2 | 92.5 | 94.0 | 95.3 | 89.6 | |
| 岐阜県教委 | 98.8 | 97.5 | 89.9 | 89.9 | 86.1 | 86.1 | 89.9 | 80.0 | 90.0 | 90.0 | 89.8 | |
| 静岡県教委 | 99.6 | 96.4 | 97.2 | 96.8 | 87.6 | 88.0 | 96.0 | 95.6 | 95.2 | 95.2 | 94.8 | |
| 愛知県教委 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 81.1 | 87.4 | 97.3 | 100.0 | 99.1 | 100.0 | 96.5 | |
| 三重県教委 | 82.1 | 82.1 | 77.9 | 80.5 | 59.7 | 63.6 | 77.9 | 28.6 | 78.2 | 78.2 | 70.9 | |
| 滋賀県教委 | 100.0 | 100.0 | 91.5 | 91.5 | 76.8 | 69.5 | 89.0 | 66.7 | 90.2 | 90.2 | 86.5 | |
| 京都府教委 | 71.0 | 70.5 | 67.8 | 66.8 | 56.8 | 60.3 | 65.3 | 55.6 | 66.0 | 66.5 | 64.7 | |
| 大阪府教委 | 75.2 | 74.8 | 61.0 | 60.5 | 52.4 | 54.8 | 56.7 | 42.1 | 60.0 | 60.0 | 59.8 | |
| 兵庫県教委 | 74.1 | 75.1 | 69.2 | 68.1 | 61.6 | 64.9 | 67.6 | 37.5 | 69.2 | 68.6 | 65.6 | |
| 奈良県教委 | 77.9 | 76.5 | 82.4 | 86.8 | 54.4 | 61.8 | 79.4 | 70.0 | 80.9 | 85.3 | 75.5 | |
| 和歌山県教委 | 71.7 | 61.9 | 72.3 | 71.4 | 66.1 | 66.1 | 71.4 | 55.0 | 72.6 | 72.6 | 68.1 | |
| 鳥取県教委 | 97.8 | 97.8 | 93.5 | 93.5 | 58.7 | 71.7 | 93.5 | 100.0 | 93.5 | 93.5 | 89.4 | |
| 島根県教委 | 76.5 | 76.5 | 62.1 | 60.6 | 56.1 | 57.6 | 59.1 | 28.6 | 60.3 | 60.3 | 59.8 | |
| 岡山県教委 | 98.7 | 98.7 | 98.6 | 97.3 | 77.0 | 83.8 | 98.6 | 100.0 | 98.7 | 97.4 | 94.9 | |
| 広島県教委 | 98.1 | 93.2 | 92.2 | 92.2 | 73.5 | 78.4 | 87.3 | 33.3 | 96.1 | 95.1 | 83.9 | |
| 山口県教委 | 80.5 | 80.5 | 82.8 | 74.7 | 42.5 | 55.2 | 70.1 | 73.3 | 81.6 | 75.9 | 71.7 | |
| 徳島県教委 | 94.4 | 88.9 | 97.1 | 94.3 | 65.7 | 74.3 | 94.3 | 100.0 | 97.2 | 94.4 | 90.1 | |
| 香川県教委 | 93.3 | 93.3 | 94.5 | 94.5 | 61.6 | 71.2 | 90.4 | 83.3 | 94.7 | 94.7 | 87.2 | |
| 愛媛県教委 | 93.8 | 95.0 | 97.5 | 97.5 | 77.2 | 75.9 | 96.2 | 54.5 | 96.2 | 96.2 | 88.0 | |
| 高知県教委 | 90.0 | 90.0 | 91.8 | 87.8 | 61.2 | 79.6 | 83.7 | 80.0 | 92.0 | 92.0 | 84.8 | |
| 福岡県教委 | 86.0 | 86.5 | 83.9 | 82.7 | 82.7 | 81.5 | 82.1 | 100.0 | 82.5 | 81.3 | 84.9 | |
| 佐賀県教委 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 98.1 | 50.0 | 63.5 | 88.5 | 85.7 | 100.0 | 100.0 | 88.6 | |
| 長崎県教委 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 熊本県教委 | 84.3 | 84.3 | 70.0 | 66.0 | 64.0 | 64.0 | 66.0 | 60.0 | 68.6 | 66.7 | 69.4 | |
| 大分県教委 | 89.7 | 89.7 | 42.1 | 42.1 | 23.7 | 23.7 | 39.5 | 30.0 | 43.6 | 43.6 | 46.8 | |
| 宮崎県教委 | 97.6 | 97.6 | 95.1 | 92.7 | 63.4 | 82.9 | 92.7 | 83.3 | 95.1 | 95.1 | 89.6 | |
| 鹿児島県教委 | 100.0 | 100.0 | 96.1 | 96.1 | 84.2 | 94.7 | 96.1 | 90.9 | 97.4 | 96.1 | 95.2 | |
| 沖縄県教委 | 69.5 | 69.5 | 69.5 | 67.8 | 54.2 | 55.9 | 62.7 | 66.7 | 67.8 | 67.8 | 65.1 | |
| 総合計 | 90.3 | 89.2 | 86.5 | 86.0 | 71.5 | 76.0 | 84.0 | 76.9 | 85.8 | 85.8 | 83.2 | |

資料 81 ホームページ開設状況所管官庁別法人数

〔全体〕

| 所管官庁 | 開設法人合計 | | | 社 団 | | 財 団 | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 法人数 | 社 団 | 財 団 | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | | |
| 国 所 管 | 7,009 | 3,805 | 3,204 | 5,006 | 71.4 | 2,800 | 73.6 | 2,206 | 68.9 |
| 都 道 府 県 所 管 | 18,987 | 9,160 | 9,827 | 6,735 | 35.5 | 3,677 | 40.1 | 3,058 | 31.1 |
| 合 計 | 25,825 | 12,836 | 12,989 | 11,650 | 45.1 | 6,412 | 50.0 | 5,238 | 40.3 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 開設法人合計 | | | 社 団 | | 財 団 | | | |
|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 法人数 | 社 団 | 財 団 | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | | |
| 内 閣 府 | 91 | 44 | 47 | 80 | 87.9 | 35 | 79.5 | 45 | 95.7 |
| 警 察 庁 | 52 | 23 | 29 | 51 | 98.1 | 22 | 95.7 | 29 | 100.0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 7 | 15 | 22 | 100.0 | 7 | 100.0 | 15 | 100.0 |
| 金 融 庁 | 145 | 126 | 19 | 120 | 82.8 | 105 | 83.3 | 15 | 78.9 |
| 総 務 省 | 324 | 139 | 185 | 292 | 90.1 | 121 | 87.1 | 171 | 92.4 |
| 法 務 省 | 137 | 111 | 26 | 60 | 43.8 | 46 | 41.4 | 14 | 53.8 |
| 外 務 省 | 232 | 99 | 133 | 148 | 63.8 | 52 | 52.5 | 96 | 72.2 |
| 財 務 省 | 709 | 665 | 44 | 543 | 76.6 | 503 | 75.6 | 40 | 90.9 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 593 | 1,346 | 1,266 | 65.3 | 468 | 78.9 | 798 | 59.3 |
| 厚 生 労 働 省 | 1,234 | 620 | 614 | 725 | 58.8 | 343 | 55.3 | 382 | 62.2 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 295 | 170 | 325 | 69.9 | 206 | 69.8 | 119 | 70.0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 486 | 374 | 819 | 95.2 | 470 | 96.7 | 349 | 93.3 |
| 国 土 交 通 省 | 1,185 | 757 | 428 | 885 | 74.7 | 560 | 74.0 | 325 | 75.9 |
| 環 境 省 | 92 | 41 | 51 | 81 | 88.0 | 35 | 85.4 | 46 | 90.2 |
| 国 合 計 | 7,009 | 3,805 | 3,204 | 5,006 | 71.4 | 2,800 | 73.6 | 2,206 | 68.9 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 開設法人合計 | | | 社 団 | | 財 団 | | | |
|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 法人数 | 社 団 | 財 団 | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | | |
| 内 閣 府 | 91 | 44 | 47 | 80 | 87.9 | 35 | 79.5 | 45 | 95.7 |
| 警 察 庁 | 52 | 23 | 29 | 51 | 98.1 | 22 | 95.7 | 29 | 100.0 |
| 防 衛 庁 | 22 | 7 | 15 | 22 | 100.0 | 7 | 100.0 | 15 | 100.0 |
| 金 融 庁 | 55 | 39 | 16 | 48 | 87.3 | 36 | 92.3 | 12 | 75.0 |
| 総 務 省 | 243 | 74 | 169 | 222 | 91.4 | 67 | 90.5 | 155 | 91.7 |
| 法 務 省 | 137 | 111 | 26 | 60 | 43.8 | 46 | 41.4 | 14 | 53.8 |
| 外 務 省 | 232 | 99 | 133 | 148 | 63.8 | 52 | 52.5 | 96 | 72.2 |
| 財 務 省 | 62 | 20 | 42 | 54 | 87.1 | 16 | 80.0 | 38 | 90.5 |
| 文 部 科 学 省 | 1,939 | 593 | 1,346 | 1,266 | 65.3 | 468 | 78.9 | 798 | 59.3 |
| 厚 生 労 働 省 | 761 | 295 | 466 | 546 | 71.7 | 231 | 78.3 | 315 | 67.6 |
| 農 林 水 産 省 | 465 | 295 | 170 | 325 | 69.9 | 206 | 69.8 | 119 | 70.0 |
| 経 済 産 業 省 | 860 | 486 | 374 | 819 | 95.2 | 470 | 96.7 | 349 | 93.3 |
| 国 土 交 通 省 | 602 | 322 | 280 | 547 | 90.9 | 298 | 92.5 | 249 | 88.9 |
| 環 境 省 | 92 | 41 | 51 | 81 | 88.0 | 35 | 85.4 | 46 | 90.2 |
| 本 省 庁 合 計 | 5,152 | 2,258 | 2,894 | 3,869 | 75.1 | 1,825 | 80.8 | 2,044 | 70.6 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 開設法人合計 | | | 社 団 | | 財 団 | | | |
|-----------------|--------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|-----|-------|
| | 法人数 | 社 団 | 財 団 | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 90 | 87 | 3 | 72 | 80.0 | 69 | 79.3 | 3 | 100.0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 81 | 65 | 16 | 70 | 86.4 | 54 | 83.1 | 16 | 100.0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 647 | 645 | 2 | 490 | 75.7 | 488 | 75.7 | 2 | 100.0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 473 | 325 | 148 | 179 | 37.8 | 112 | 34.5 | 67 | 45.3 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 584 | 436 | 148 | 339 | 58.0 | 263 | 60.3 | 76 | 51.4 |
| 支 部 局 合 計 | 1,865 | 1,548 | 317 | 1,140 | 61.1 | 976 | 63.1 | 164 | 51.7 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 開設法人合計 | | | 社 団 | | 財 団 | | | |
|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 法 人 数 | 社 団 | 財 団 | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | 割合 (%) | | |
| 北海道知事 | 744 | 479 | 265 | 245 | 32.9 | 168 | 35.1 | 77 | 29.1 |
| 青森県知事 | 264 | 171 | 93 | 78 | 29.6 | 47 | 27.5 | 31 | 33.3 |
| 岩手県知事 | 265 | 171 | 94 | 103 | 38.9 | 72 | 42.1 | 31 | 33.0 |
| 宮城県知事 | 276 | 159 | 117 | 114 | 41.3 | 62 | 39.0 | 52 | 44.4 |
| 秋田県知事 | 217 | 141 | 76 | 52 | 24.0 | 38 | 27.0 | 14 | 18.4 |
| 山形県知事 | 221 | 141 | 80 | 70 | 31.7 | 48 | 34.0 | 22 | 27.5 |
| 福島県知事 | 308 | 171 | 137 | 108 | 35.1 | 62 | 36.3 | 46 | 33.6 |
| 茨城県知事 | 315 | 170 | 145 | 114 | 36.2 | 66 | 38.8 | 48 | 33.1 |
| 栃木県知事 | 257 | 149 | 108 | 70 | 27.2 | 51 | 34.2 | 19 | 17.6 |
| 群馬県知事 | 302 | 173 | 129 | 102 | 33.8 | 67 | 38.7 | 35 | 27.1 |
| 埼玉県知事 | 410 | 244 | 166 | 215 | 52.4 | 145 | 59.4 | 70 | 42.2 |
| 千葉県知事 | 391 | 217 | 174 | 173 | 44.3 | 104 | 47.9 | 69 | 39.7 |
| 東京都知事 | 588 | 362 | 226 | 325 | 55.3 | 218 | 60.2 | 107 | 47.4 |
| 神奈川県知事 | 515 | 282 | 233 | 253 | 49.1 | 143 | 50.7 | 110 | 47.2 |
| 新潟県知事 | 367 | 200 | 167 | 164 | 44.7 | 92 | 46.0 | 72 | 43.1 |
| 富山県知事 | 229 | 128 | 101 | 116 | 50.7 | 68 | 53.1 | 48 | 47.5 |
| 石川県知事 | 294 | 149 | 145 | 117 | 39.8 | 70 | 47.0 | 47 | 32.4 |
| 福井県知事 | 263 | 157 | 106 | 86 | 32.7 | 53 | 33.8 | 33 | 31.1 |
| 山梨県知事 | 173 | 103 | 70 | 68 | 39.3 | 38 | 36.9 | 30 | 42.9 |
| 長野県知事 | 323 | 193 | 130 | 136 | 42.1 | 84 | 43.5 | 52 | 40.0 |
| 岐阜県知事 | 287 | 162 | 125 | 146 | 50.9 | 101 | 62.4 | 45 | 36.0 |
| 静岡県知事 | 366 | 229 | 137 | 146 | 39.9 | 79 | 34.5 | 67 | 48.9 |
| 愛知県知事 | 472 | 284 | 188 | 213 | 45.1 | 128 | 45.1 | 85 | 45.2 |
| 三重県知事 | 215 | 127 | 88 | 81 | 37.7 | 54 | 42.5 | 27 | 30.7 |
| 滋賀県知事 | 238 | 139 | 99 | 110 | 46.2 | 67 | 48.2 | 43 | 43.4 |
| 京都府知事 | 333 | 175 | 158 | 111 | 33.3 | 62 | 35.4 | 49 | 31.0 |
| 大阪府知事 | 730 | 374 | 356 | 310 | 42.5 | 195 | 52.1 | 115 | 32.3 |
| 兵庫県知事 | 425 | 212 | 213 | 184 | 43.3 | 97 | 45.8 | 87 | 40.9 |
| 奈良県知事 | 250 | 108 | 142 | 57 | 22.8 | 39 | 36.1 | 18 | 12.7 |
| 和歌山県知事 | 199 | 118 | 81 | 69 | 34.7 | 42 | 35.6 | 27 | 33.3 |
| 鳥取県知事 | 167 | 82 | 85 | 64 | 38.3 | 31 | 37.8 | 33 | 38.8 |
| 島根県知事 | 246 | 123 | 123 | 72 | 29.3 | 37 | 30.1 | 35 | 28.5 |
| 岡山県知事 | 351 | 175 | 176 | 156 | 44.4 | 96 | 54.9 | 60 | 34.1 |
| 広島県知事 | 395 | 188 | 207 | 123 | 31.1 | 75 | 39.9 | 48 | 23.2 |
| 山口県知事 | 329 | 196 | 133 | 104 | 31.6 | 72 | 36.7 | 32 | 24.1 |
| 徳島県知事 | 174 | 96 | 78 | 56 | 32.2 | 41 | 42.7 | 15 | 19.2 |
| 香川県知事 | 198 | 99 | 99 | 90 | 45.5 | 53 | 53.5 | 37 | 37.4 |
| 愛媛県知事 | 195 | 106 | 89 | 79 | 40.5 | 56 | 52.8 | 23 | 25.8 |
| 高知県知事 | 268 | 126 | 142 | 69 | 25.8 | 44 | 34.9 | 25 | 17.6 |
| 福岡県知事 | 487 | 263 | 224 | 196 | 40.3 | 120 | 45.6 | 76 | 33.9 |
| 佐賀県知事 | 173 | 96 | 77 | 48 | 27.8 | 32 | 33.3 | 16 | 20.8 |
| 長崎県知事 | 285 | 164 | 121 | 34 | 11.9 | 27 | 16.5 | 7 | 5.8 |
| 熊本県知事 | 213 | 128 | 85 | 78 | 36.6 | 47 | 36.7 | 31 | 36.5 |
| 大分県知事 | 252 | 141 | 111 | 69 | 27.4 | 45 | 31.9 | 24 | 21.6 |
| 宮崎県知事 | 228 | 144 | 84 | 73 | 32.0 | 44 | 30.6 | 29 | 34.5 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 170 | 86 | 78 | 30.5 | 54 | 31.8 | 24 | 27.9 |
| 沖縄県知事 | 205 | 117 | 88 | 76 | 37.1 | 41 | 35.0 | 35 | 39.8 |
| 知事合計 | 14,659 | 8,302 | 6,357 | 5,601 | 38.2 | 3,475 | 41.9 | 2,126 | 33.4 |
| 北海道教委 | 152 | 16 | 136 | 41 | 27.0 | 5 | 31.3 | 36 | 26.5 |
| 青森県教委 | 108 | 17 | 91 | 15 | 13.9 | 1 | 5.9 | 14 | 15.4 |
| 岩手県教委 | 71 | 14 | 57 | 10 | 14.1 | 1 | 7.1 | 9 | 15.8 |
| 宮城県教委 | 75 | 14 | 61 | 21 | 28.0 | 6 | 42.9 | 15 | 24.6 |
| 秋田県教委 | 55 | 9 | 46 | 5 | 9.1 | 1 | 11.1 | 4 | 8.7 |
| 山形県教委 | 126 | 15 | 111 | 15 | 11.9 | 2 | 13.3 | 13 | 11.7 |
| 福島県教委 | 89 | 7 | 82 | 19 | 21.4 | 2 | 28.6 | 17 | 20.7 |
| 茨城県教委 | 44 | 6 | 38 | 19 | 43.2 | 2 | 33.3 | 17 | 44.7 |
| 栃木県教委 | 82 | 12 | 70 | 26 | 31.7 | 4 | 33.3 | 22 | 31.4 |
| 群馬県教委 | 64 | 17 | 47 | 29 | 45.3 | 3 | 17.7 | 26 | 55.3 |
| 埼玉県教委 | 53 | 8 | 45 | 19 | 35.9 | 2 | 25.0 | 17 | 37.8 |
| 千葉県教委 | 88 | 9 | 79 | 25 | 28.4 | 3 | 33.3 | 22 | 27.9 |
| 東京都教委 | 313 | 55 | 258 | 117 | 37.4 | 21 | 38.2 | 96 | 37.2 |
| 神奈川県教委 | 142 | 33 | 109 | 59 | 41.6 | 21 | 63.6 | 38 | 34.9 |
| 新潟県教委 | 89 | 17 | 72 | 20 | 22.5 | 5 | 29.4 | 15 | 20.8 |
| 富山県教委 | 59 | 3 | 56 | 23 | 39.0 | 1 | 33.3 | 22 | 39.3 |
| 石川県教委 | 81 | 12 | 69 | 20 | 24.7 | 3 | 25.0 | 17 | 24.6 |
| 福井県教委 | 54 | 6 | 48 | 14 | 25.9 | 2 | 33.3 | 12 | 25.0 |
| 山梨県教委 | 53 | 8 | 45 | 19 | 35.9 | 2 | 25.0 | 17 | 37.8 |
| 長野県教委 | 149 | 40 | 109 | 32 | 21.5 | 9 | 22.5 | 23 | 21.1 |
| 岐阜県教委 | 80 | 10 | 70 | 26 | 32.5 | 4 | 40.0 | 22 | 31.4 |
| 静岡県教委 | 251 | 181 | 70 | 41 | 16.3 | 12 | 6.6 | 29 | 41.4 |
| 愛知県教委 | 111 | 8 | 103 | 56 | 50.5 | 6 | 75.0 | 50 | 48.5 |
| 三重県教委 | 78 | 21 | 57 | 22 | 28.2 | 1 | 4.8 | 21 | 36.8 |
| 滋賀県教委 | 82 | 3 | 79 | 35 | 42.7 | 1 | 33.3 | 34 | 43.0 |
| 京都府教委 | 200 | 18 | 182 | 56 | 28.0 | 8 | 44.4 | 48 | 26.4 |
| 大阪府教委 | 210 | 38 | 172 | 81 | 38.6 | 19 | 50.0 | 62 | 36.1 |
| 兵庫県教委 | 185 | 40 | 145 | 53 | 28.7 | 12 | 30.0 | 41 | 28.3 |
| 奈良県教委 | 68 | 10 | 58 | 23 | 33.8 | 2 | 20.0 | 21 | 36.2 |
| 和歌山県教委 | 113 | 41 | 72 | 14 | 12.4 | 2 | 4.9 | 12 | 16.7 |
| 鳥取県教委 | 46 | 3 | 43 | 11 | 23.9 | 3 | 100.0 | 8 | 18.6 |
| 島根県教委 | 68 | 7 | 61 | 21 | 30.9 | 4 | 57.1 | 17 | 27.9 |
| 岡山県教委 | 76 | 8 | 68 | 12 | 15.8 | 1 | 12.5 | 11 | 16.2 |
| 広島県教委 | 103 | 18 | 85 | 23 | 22.3 | 4 | 22.2 | 19 | 22.4 |
| 山口県教委 | 87 | 15 | 72 | 19 | 21.8 | 5 | 33.3 | 14 | 19.4 |
| 徳島県教委 | 36 | 9 | 27 | 8 | 22.2 | 4 | 44.4 | 4 | 14.8 |
| 香川県教委 | 75 | 6 | 69 | 13 | 17.3 | 1 | 16.7 | 12 | 17.4 |
| 愛媛県教委 | 80 | 11 | 69 | 15 | 18.8 | 2 | 18.2 | 13 | 18.8 |
| 高知県教委 | 50 | 11 | 39 | 11 | 22.0 | 2 | 18.2 | 9 | 23.1 |
| 福岡県教委 | 171 | 22 | 149 | 51 | 29.8 | 6 | 27.3 | 45 | 30.2 |
| 佐賀県教委 | 52 | 7 | 45 | 7 | 13.5 | 0 | 0.0 | 7 | 15.6 |
| 長崎県教委 | 44 | 5 | 39 | 14 | 31.8 | 3 | 60.0 | 11 | 28.2 |
| 熊本県教委 | 51 | 6 | 45 | 12 | 23.5 | 2 | 33.3 | 10 | 22.2 |
| 大分県教委 | 39 | 11 | 28 | 6 | 15.4 | 2 | 18.2 | 4 | 14.3 |
| 宮崎県教委 | 41 | 6 | 35 | 4 | 9.8 | 0 | 0.0 | 4 | 11.4 |
| 鹿児島県教委 | 76 | 11 | 65 | 20 | 26.3 | 3 | 27.3 | 17 | 26.2 |
| 沖縄県教委 | 59 | 21 | 38 | 9 | 15.3 | 0 | 0.0 | 9 | 23.7 |
| 教委合計 | 4,479 | 865 | 3,614 | 1,211 | 27.0 | 205 | 23.7 | 1,006 | 27.8 |

資料 82 ホームページの項目別掲載状況

[全体] (%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附金は
否 | 役員名簿 | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 |
|--------|-------------------|------|-------|-------|---------------|-------|------|----------------|-------|-------|
| 国 所 管 | 72.8 | 79.9 | 69.5 | 68.1 | 63.3 | 65.4 | 62.7 | 62.4 | 70.9 | 65.7 |
| 都道府県所管 | 29.3 | 41.9 | 28.2 | 22.7 | 19.0 | 20.7 | 19.7 | 29.0 | 33.6 | 21.0 |
| 合 計 | 47.5 | 57.9 | 45.5 | 41.7 | 37.6 | 39.4 | 37.7 | 43.2 | 49.2 | 39.8 |

(注) 各項目の割合は、ホームページを開設している法人数を分母として計算。

[国所管] (%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附金は
否 | 役員名簿 | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 |
|-------|-------------------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 内閣府 | 92.5 | 96.3 | 90.0 | 91.3 | 91.3 | 91.3 | 90.0 | 65.7 | 91.3 | 88.8 |
| 警察庁 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 95.7 | 95.7 | 95.7 | 85.7 | 97.8 | 97.8 |
| 防衛庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 金融庁 | 99.2 | 98.3 | 96.7 | 97.5 | 97.5 | 97.5 | 97.5 | 94.3 | 96.7 | 95.0 |
| 総務省 | 88.0 | 93.7 | 86.3 | 85.9 | 82.0 | 83.8 | 82.0 | 78.2 | 87.0 | 85.6 |
| 法務省 | 86.7 | 91.7 | 81.7 | 81.7 | 75.0 | 76.7 | 76.7 | 80.4 | 80.0 | 80.0 |
| 外務省 | 72.1 | 79.4 | 69.9 | 61.8 | 57.4 | 58.1 | 57.4 | 25.5 | 63.2 | 58.1 |
| 財務省 | 60.9 | 67.1 | 65.4 | 68.0 | 57.9 | 61.3 | 54.1 | 54.9 | 79.5 | 63.7 |
| 文部科学省 | 62.8 | 74.3 | 55.2 | 50.4 | 46.0 | 47.2 | 44.5 | 42.6 | 54.9 | 47.5 |
| 厚生労働省 | 66.4 | 76.2 | 61.8 | 59.1 | 54.4 | 57.0 | 55.0 | 53.8 | 61.8 | 55.8 |
| 農林水産省 | 74.0 | 81.3 | 69.4 | 71.2 | 66.3 | 67.7 | 62.8 | 67.9 | 66.7 | 66.0 |
| 経済産業省 | 94.7 | 97.3 | 94.3 | 93.0 | 90.9 | 92.3 | 91.3 | 91.6 | 94.2 | 92.5 |
| 国土交通省 | 64.8 | 71.1 | 61.2 | 61.7 | 56.0 | 60.3 | 57.7 | 56.9 | 63.0 | 61.1 |
| 環境省 | 100.0 | 100.0 | 96.7 | 98.3 | 90.0 | 93.3 | 91.7 | 73.1 | 96.7 | 96.7 |
| 国 合 計 | 72.8 | 79.9 | 69.5 | 68.1 | 63.3 | 65.4 | 62.7 | 62.4 | 70.9 | 65.7 |

[本省庁所管] (%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附金は
否 | 役員名簿 | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 |
|-------|-------------------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 内閣府 | 92.5 | 96.3 | 90.0 | 91.3 | 91.3 | 91.3 | 90.0 | 65.7 | 91.3 | 88.8 |
| 警察庁 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 97.8 | 95.7 | 95.7 | 95.7 | 85.7 | 97.8 | 97.8 |
| 防衛庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 金融庁 | 100.0 | 97.9 | 95.8 | 97.9 | 97.9 | 97.9 | 97.9 | 88.9 | 95.8 | 91.7 |
| 総務省 | 84.2 | 91.6 | 82.8 | 82.8 | 78.1 | 80.0 | 78.1 | 69.2 | 84.2 | 82.3 |
| 法務省 | 86.7 | 91.7 | 81.7 | 81.7 | 75.0 | 76.7 | 76.7 | 80.4 | 80.0 | 80.0 |
| 外務省 | 72.1 | 79.4 | 69.9 | 61.8 | 57.4 | 58.1 | 57.4 | 25.5 | 63.2 | 58.1 |
| 財務省 | 100.0 | 100.0 | 97.7 | 97.7 | 97.7 | 97.7 | 97.7 | 90.0 | 97.7 | 97.7 |
| 文部科学省 | 62.8 | 74.3 | 55.2 | 50.4 | 46.0 | 47.2 | 44.5 | 42.6 | 54.9 | 47.5 |
| 厚生労働省 | 64.6 | 76.2 | 58.0 | 55.0 | 50.5 | 53.1 | 50.7 | 55.2 | 58.0 | 52.7 |
| 農林水産省 | 74.0 | 81.3 | 69.4 | 71.2 | 66.3 | 67.7 | 62.8 | 67.9 | 66.7 | 66.0 |
| 経済産業省 | 94.7 | 97.3 | 94.3 | 93.0 | 90.9 | 92.3 | 91.3 | 91.6 | 94.2 | 92.5 |
| 国土交通省 | 78.0 | 88.0 | 75.7 | 75.7 | 71.6 | 74.3 | 72.0 | 69.1 | 78.2 | 75.5 |
| 環境省 | 100.0 | 100.0 | 96.7 | 98.3 | 90.0 | 93.3 | 91.7 | 73.1 | 96.7 | 96.7 |
| 本省庁合計 | 76.0 | 84.1 | 71.6 | 69.4 | 65.5 | 67.1 | 65.0 | 65.6 | 71.4 | 67.3 |

[地方支分部局所管] (%)

| 所管官庁 | 定款又は
寄附金は
否 | 役員名簿 | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産
増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿
(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 |
|----------|-------------------|-------|-------|-------|---------------|-------|------|----------------|-------|-------|
| 金融庁支部局 | 98.6 | 98.6 | 97.2 | 97.2 | 97.2 | 97.2 | 97.2 | 97.1 | 97.2 | 97.2 |
| 総務省支部局 | 100.0 | 100.0 | 97.1 | 95.7 | 94.3 | 95.7 | 94.3 | 88.9 | 95.7 | 95.7 |
| 財務省支部局 | 57.5 | 64.2 | 62.6 | 65.4 | 54.4 | 58.1 | 50.3 | 54.2 | 77.9 | 60.7 |
| 厚生労働省支部局 | 71.5 | 76.0 | 72.6 | 70.4 | 65.4 | 68.2 | 67.0 | 50.9 | 72.6 | 64.8 |
| 国土交通省支部局 | 47.3 | 48.8 | 41.8 | 43.0 | 35.2 | 41.5 | 38.5 | 44.9 | 42.7 | 41.8 |
| 支部局合計 | 61.9 | 66.0 | 62.5 | 63.6 | 55.7 | 59.6 | 55.2 | 56.4 | 69.2 | 60.4 |



〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

(%)

| 所管官庁 | 定款
附 | 又
行 | は
為 | 役員
名簿 | 事業
報告書 | 収支
計算書 | 正
増減
計算書 | 味
財
産
簿 | 貸借
対照表 | 財
産
目
録 | 社
員
名
簿
(社
団
の
み) | 事業
計画書 | 収支
予算書 |
|--------|---------|--------|--------|----------|-----------|-----------|----------------|------------------|-----------|------------------|--|-----------|-----------|
| 北海道知事 | 27.8 | | 44.5 | 20.8 | 20.4 | 16.7 | 17.6 | 17.6 | 31.0 | 26.5 | 17.1 | | |
| 青森県知事 | 29.5 | | 47.4 | 33.3 | 28.2 | 23.1 | 26.9 | 26.9 | 27.7 | 34.6 | 25.6 | | |
| 岩手県知事 | 12.6 | | 40.8 | 22.3 | 14.6 | 8.7 | 11.7 | 11.7 | 29.2 | 23.3 | 13.6 | | |
| 宮城県知事 | 25.4 | | 38.6 | 28.1 | 23.7 | 21.1 | 21.9 | 21.1 | 33.9 | 38.6 | 20.2 | | |
| 秋田県知事 | 15.4 | | 38.5 | 13.5 | 7.7 | 7.7 | 7.7 | 3.8 | 31.6 | 23.1 | 5.8 | | |
| 山形県知事 | 18.6 | | 50.0 | 15.7 | 11.4 | 15.7 | 12.9 | 12.9 | 22.9 | 20.0 | 15.7 | | |
| 福島県知事 | 27.8 | | 37.0 | 24.1 | 18.5 | 16.7 | 15.7 | 16.7 | 25.8 | 32.4 | 13.9 | | |
| 茨城県知事 | 19.3 | | 24.6 | 34.2 | 12.3 | 8.8 | 8.8 | 7.9 | 10.6 | 36.0 | 10.5 | | |
| 栃木県知事 | 10.0 | | 28.6 | 25.7 | 4.3 | 1.4 | 1.4 | 2.9 | 27.5 | 22.9 | 2.9 | | |
| 群馬県知事 | 11.8 | | 44.1 | 14.7 | 16.7 | 9.8 | 13.7 | 8.8 | 14.9 | 23.5 | 9.8 | | |
| 埼玉県知事 | 45.1 | | 55.8 | 43.3 | 39.5 | 38.6 | 40.9 | 40.0 | 31.0 | 48.4 | 40.0 | | |
| 千葉県知事 | 34.7 | | 52.0 | 28.9 | 27.2 | 24.9 | 25.4 | 26.0 | 40.4 | 46.2 | 27.2 | | |
| 東京都知事 | 28.9 | | 33.8 | 20.6 | 21.2 | 19.1 | 20.0 | 18.2 | 19.3 | 22.8 | 20.0 | | |
| 神奈川県知事 | 33.2 | | 43.9 | 32.8 | 23.7 | 18.6 | 20.2 | 17.0 | 39.2 | 39.1 | 22.5 | | |
| 新潟県知事 | 53.0 | | 76.2 | 61.0 | 51.2 | 46.3 | 49.4 | 47.6 | 70.7 | 64.6 | 51.2 | | |
| 富山県知事 | 60.3 | | 69.8 | 59.5 | 59.5 | 48.3 | 58.6 | 57.8 | 57.4 | 62.1 | 58.6 | | |
| 石川県知事 | 26.5 | | 58.1 | 29.1 | 26.5 | 20.5 | 23.1 | 23.1 | 48.6 | 35.0 | 24.8 | | |
| 福井県知事 | 36.0 | | 41.9 | 31.4 | 29.1 | 23.3 | 29.1 | 29.1 | 34.0 | 54.7 | 29.1 | | |
| 山梨県知事 | 30.9 | | 41.2 | 33.8 | 25.0 | 23.5 | 25.0 | 25.0 | 39.5 | 30.9 | 26.5 | | |
| 長野県知事 | 30.9 | | 48.5 | 34.6 | 26.5 | 22.1 | 23.5 | 19.9 | 42.9 | 39.0 | 22.8 | | |
| 岐阜県知事 | 37.7 | | 56.8 | 42.5 | 32.2 | 25.3 | 27.4 | 28.1 | 33.7 | 36.3 | 28.1 | | |
| 静岡県知事 | 50.0 | | 63.0 | 52.1 | 45.9 | 39.7 | 44.5 | 41.8 | 60.8 | 66.4 | 45.2 | | |
| 愛知県知事 | 46.9 | | 62.0 | 49.3 | 44.6 | 40.8 | 42.3 | 40.8 | 33.6 | 56.8 | 43.2 | | |
| 三重県知事 | 12.3 | | 30.9 | 21.0 | 12.3 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 27.8 | 23.5 | 13.6 | | |
| 滋賀県知事 | 23.6 | | 45.5 | 28.2 | 25.5 | 20.9 | 23.6 | 18.2 | 26.9 | 31.8 | 21.8 | | |
| 京都府知事 | 26.1 | | 30.6 | 13.5 | 11.7 | 7.2 | 7.2 | 8.1 | 22.6 | 21.6 | 10.8 | | |
| 大阪府知事 | 17.4 | | 27.7 | 17.1 | 10.3 | 8.1 | 9.0 | 7.1 | 22.6 | 22.6 | 7.7 | | |
| 兵庫県知事 | 17.9 | | 28.8 | 21.7 | 18.5 | 14.7 | 15.8 | 12.0 | 26.8 | 23.9 | 13.6 | | |
| 奈良県知事 | 45.6 | | 36.8 | 22.8 | 7.0 | 7.0 | 7.0 | 3.5 | 33.3 | 21.1 | 1.8 | | |
| 和歌山県知事 | 21.7 | | 36.2 | 18.8 | 14.5 | 5.8 | 7.2 | 8.7 | 28.6 | 24.6 | 14.5 | | |
| 鳥取県知事 | 37.5 | | 53.1 | 35.9 | 34.4 | 26.6 | 34.4 | 31.3 | 32.3 | 42.2 | 34.4 | | |
| 島根県知事 | 13.9 | | 20.8 | 16.7 | 15.3 | 12.5 | 13.9 | 13.9 | 32.4 | 25.0 | 12.5 | | |
| 岡山県知事 | 22.4 | | 23.7 | 3.2 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 10.4 | 6.4 | 3.2 | | |
| 広島県知事 | 12.2 | | 26.0 | 12.2 | 9.8 | 8.9 | 9.8 | 8.9 | 28.0 | 20.3 | 10.6 | | |
| 山口県知事 | 13.5 | | 43.3 | 17.3 | 9.6 | 7.7 | 9.6 | 7.7 | 29.2 | 25.0 | 8.7 | | |
| 徳島県知事 | 7.1 | | 19.6 | 8.9 | 5.4 | 5.4 | 5.4 | 3.6 | 22.0 | 19.6 | 3.6 | | |
| 香川県知事 | 18.9 | | 42.2 | 15.6 | 13.3 | 11.1 | 13.3 | 13.3 | 20.8 | 22.2 | 12.2 | | |
| 愛媛県知事 | 34.2 | | 60.8 | 50.6 | 34.2 | 31.6 | 31.6 | 32.9 | 25.0 | 55.7 | 32.9 | | |
| 高知県知事 | 23.2 | | 27.5 | 26.1 | 21.7 | 17.4 | 17.4 | 15.9 | 22.7 | 23.2 | 18.8 | | |
| 福岡県知事 | 36.2 | | 37.2 | 12.2 | 10.2 | 9.7 | 9.2 | 9.7 | 15.8 | 12.8 | 7.1 | | |
| 佐賀県知事 | 16.7 | | 47.9 | 29.2 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 28.1 | 41.7 | 12.5 | | |
| 長崎県知事 | 20.6 | | 79.4 | 26.5 | 26.5 | 20.6 | 23.5 | 20.6 | 37.0 | 29.4 | 26.5 | | |
| 熊本県知事 | 29.5 | | 32.1 | 12.8 | 7.7 | 6.4 | 6.4 | 6.4 | 14.9 | 7.7 | 5.1 | | |
| 大分県知事 | 7.2 | | 20.3 | 7.2 | 5.8 | 4.3 | 4.3 | 2.9 | 11.1 | 15.9 | 2.9 | | |
| 宮崎県知事 | 5.5 | | 32.9 | 8.2 | 4.1 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 6.8 | 15.1 | 4.1 | | |
| 鹿児島県知事 | 14.1 | | 48.7 | 23.1 | 11.5 | 12.8 | 12.8 | 12.8 | 20.4 | 28.2 | 11.5 | | |
| 沖縄県知事 | 19.7 | | 36.8 | 34.2 | 14.5 | 10.5 | 10.5 | 10.5 | 22.0 | 31.6 | 7.9 | | |
| 知事合計 | 28.0 | | 42.6 | 27.3 | 22.0 | 18.6 | 20.1 | 19.0 | 29.6 | 32.4 | 20.2 | | |
| 北海道教委 | 22.0 | | 43.9 | 41.5 | 26.8 | 24.4 | 24.4 | 24.4 | 40.0 | 68.3 | 24.4 | | |
| 青森県教委 | 80.0 | | 100.0 | 66.7 | 60.0 | 46.7 | 60.0 | 66.7 | 0.0 | 73.3 | 66.7 | | |
| 岩手県教委 | 30.0 | | 20.0 | 30.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 40.0 | 30.0 | | |
| 宮城県教委 | 47.6 | | 38.1 | 23.8 | 23.8 | 23.8 | 19.0 | 23.8 | 0.0 | 57.1 | 23.8 | | |
| 秋田県教委 | 100.0 | | 100.0 | 80.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 80.0 | 100.0 | | |
| 山形県教委 | 86.7 | | 66.7 | 66.7 | 73.3 | 40.0 | 46.7 | 40.0 | 50.0 | 46.7 | 46.7 | | |
| 福島県教委 | 15.8 | | 31.6 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 0.0 | 47.4 | 5.3 | | |
| 茨城県教委 | 26.3 | | 21.1 | 26.3 | 26.3 | 26.3 | 26.3 | 26.3 | 50.0 | 26.3 | 26.3 | | |
| 栃木県教委 | 15.4 | | 30.8 | 19.2 | 11.5 | 7.7 | 7.7 | 7.7 | 25.0 | 11.5 | 15.4 | | |
| 群馬県教委 | 24.1 | | 34.5 | 20.7 | 20.7 | 17.2 | 17.2 | 20.7 | 33.3 | 20.7 | 20.7 | | |
| 埼玉県教委 | 36.8 | | 36.8 | 31.6 | 31.6 | 26.3 | 26.3 | 26.3 | 0.0 | 36.8 | 36.8 | | |
| 千葉県教委 | 36.0 | | 32.0 | 32.0 | 32.0 | 32.0 | 32.0 | 28.0 | 0.0 | 32.0 | 32.0 | | |
| 東京都教委 | 38.5 | | 42.7 | 33.3 | 33.3 | 29.1 | 31.6 | 26.5 | 33.3 | 38.5 | 30.8 | | |
| 神奈川県教委 | 42.4 | | 40.7 | 27.1 | 28.8 | 23.7 | 25.4 | 22.0 | 28.6 | 30.5 | 22.0 | | |
| 新潟県教委 | 50.0 | | 65.0 | 80.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 40.0 | 80.0 | 50.0 | | |
| 富山県教委 | 52.2 | | 56.5 | 52.2 | 43.5 | 30.4 | 43.5 | 34.8 | 0.0 | 65.2 | 47.8 | | |
| 石川県教委 | 10.0 | | 20.0 | 15.0 | 10.0 | 5.0 | 15.0 | 10.0 | 0.0 | 25.0 | 15.0 | | |
| 福井県教委 | 28.6 | | 35.7 | 14.3 | 28.6 | 7.1 | 21.4 | 21.4 | 50.0 | 85.7 | 28.6 | | |
| 山梨県教委 | 68.4 | | 63.2 | 57.9 | 52.6 | 42.1 | 57.9 | 42.1 | 0.0 | 52.6 | 42.1 | | |
| 長野県教委 | 15.6 | | 28.1 | 15.6 | 15.6 | 3.1 | 6.3 | 9.4 | 0.0 | 34.4 | 15.6 | | |
| 岐阜県教委 | 80.8 | | 73.1 | 61.5 | 61.5 | 46.2 | 46.2 | 50.0 | 50.0 | 65.4 | 50.0 | | |
| 静岡県教委 | 53.7 | | 58.5 | 48.8 | 39.0 | 24.4 | 29.3 | 26.8 | 33.3 | 43.9 | 29.3 | | |
| 愛知県教委 | 53.6 | | 58.9 | 46.4 | 48.2 | 39.3 | 42.9 | 44.6 | 0.0 | 53.6 | 48.2 | | |
| 三重県教委 | 18.2 | | 27.3 | 13.6 | 9.1 | 9.1 | 9.1 | 13.6 | 0.0 | 27.3 | 22.7 | | |
| 滋賀県教委 | 68.6 | | 62.9 | 65.7 | 62.9 | 57.1 | 54.3 | 62.9 | 0.0 | 68.6 | 62.9 | | |
| 京都府教委 | 14.3 | | 16.1 | 14.3 | 10.7 | 8.9 | 7.1 | 8.9 | 0.0 | 16.1 | 10.7 | | |
| 大阪府教委 | 28.4 | | 25.9 | 17.3 | 13.6 | 11.1 | 12.3 | 9.9 | 10.5 | 19.8 | 12.3 | | |
| 兵庫県教委 | 30.2 | | 35.8 | 24.5 | 24.5 | 18.9 | 20.8 | 22.6 | 8.3 | 28.3 | 22.6 | | |
| 奈良県教委 | 56.5 | | 60.9 | 60.9 | 43.5 | 39.1 | 34.8 | 34.8 | 0.0 | 60.9 | 43.5 | | |
| 和歌山県教委 | 28.6 | | 28.6 | 64.3 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 50.0 | 78.6 | 28.6 | | |
| 鳥取県教委 | 36.4 | | 63.6 | 63.6 | 45.5 | 36.4 | 45.5 | 36.4 | 33.3 | 63.6 | 45.5 | | |
| 島根県教委 | 14.3 | | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 19.0 | 14.3 | | |
| 岡山県教委 | 8.3 | | 16.7 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | |
| 広島県教委 | 30.4 | | 26.1 | 60.9 | 4.3 | 4.3 | 4.3 | 4.3 | 25.0 | 82.6 | 4.3 | | |
| 山口県教委 | 15.8 | | 26.3 | 15.8 | 10.5 | 10.5 | 10.5 | 5.3 | 20.0 | 47.4 | 10.5 | | |
| 徳島県教委 | 25.0 | | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | | |
| 香川県教委 | 38.5 | | 38.5 | 38.5 | 38.5 | 38.5 | 38.5 | 38.5 | 0.0 | 46.2 | 38.5 | | |
| 愛媛県教委 | 60.0 | | 60.0 | 66.7 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 0.0 | 66.7 | 60.0 | | |
| 高知県教委 | 18.2 | | 45.5 | 9.1 | 18.2 | 18.2 | 18.2 | 18.2 | 0.0 | 9.1 | 18.2 | | |
| 福岡県教委 | 43.1 | | 31.4 | 23.5 | 11.8 | 7.8 | 7.8 | 11.8 | 66.7 | 33.3 | 11.8 | | |
| 佐賀県教委 | 57.1 | | 57.1 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 42.9 | 0.0 | 57.1 | 42.9 | | |
| 長崎県教委 | 35.7 | | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 33.3 | 21.4 | 28.6 | | |
| 熊本県教委 | 0.0 | | 16.7 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 8.3 | 0.0 | | |
| 大分県教委 | 83.3 | | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | | |
| 宮崎県教委 | 25.0 | | 50.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 | 0.0 | 50.0 | 25.0 | | |
| 鹿児島県教委 | 5.0 | | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 0.0 | 5.0 | 5.0 | | |
| 沖縄県教委 | 22.2 | | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 22.2 | 0.0 | 33.3 | 11.1 | | |
| 教委合計 | 36.7 | | 39.5 | 33.9 | 28.2 | 23.1 | 24.9 | 24.4 | 20.5 | 40.0 | 26.8 | | |

第2章 関連

資料 83 所管官庁への書類提出状況

[全体] (%)

| 所管官庁 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-------------|----------|-------|-----------|-------|------|------------|----------|-------|------|
| | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 | |
| 国 所 管 | 98.6 | 98.7 | 97.9 | 98.4 | 98.5 | 95.7 | 98.7 | 98.6 | 98.1 |
| 都 道 府 県 所 管 | 96.6 | 97.1 | 86.8 | 88.1 | 93.8 | 83.4 | 95.5 | 96.2 | 92.2 |
| 合 計 | 97.2 | 97.6 | 90.1 | 91.0 | 95.2 | 87.1 | 96.4 | 96.9 | 93.9 |

(注) 1 平均は、事業報告書・収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・社員名簿(社団のみ)・事業計画書・収支予算書の提出割合の単純平均。

2 「平成14年度書類(事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、社員名簿)」は平成14年度法人数で、「平成15年度書類(事業計画書、収支予算書)」は平成15年度法人数を用いて割合を計算。

[国所管] (%)

| 所管官庁 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-----------|----------|-------|-----------|-------|-------|------------|----------|-------|-------|
| | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 | |
| 内 閣 府 | 97.8 | 97.8 | 96.7 | 97.8 | 97.8 | 93.2 | 97.8 | 97.8 | 97.1 |
| 警 察 庁 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 95.7 | 98.1 | 98.1 | 97.8 |
| 防 衛 庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 金 融 庁 | 100.0 | 100.0 | 99.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.9 |
| 総 務 省 | 99.7 | 99.7 | 99.1 | 99.1 | 99.7 | 98.5 | 99.4 | 99.1 | 99.3 |
| 法 務 省 | 98.5 | 98.5 | 98.5 | 98.5 | 98.5 | 96.4 | 98.5 | 98.5 | 98.2 |
| 外 務 省 | 97.0 | 97.4 | 96.0 | 93.9 | 95.7 | 85.9 | 97.0 | 97.0 | 95.0 |
| 財 務 省 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 文 部 科 学 省 | 97.3 | 97.3 | 97.3 | 97.1 | 97.2 | 87.5 | 97.5 | 97.4 | 96.1 |
| 厚 生 労 働 省 | 98.5 | 98.7 | 97.4 | 98.5 | 98.0 | 90.8 | 98.7 | 98.5 | 97.4 |
| 農 林 水 産 省 | 99.6 | 99.6 | 99.3 | 99.6 | 99.6 | 99.7 | 99.6 | 99.6 | 99.6 |
| 経 済 産 業 省 | 99.1 | 99.1 | 98.9 | 99.2 | 99.2 | 99.4 | 99.0 | 99.0 | 99.1 |
| 国 土 交 通 省 | 99.4 | 99.3 | 96.6 | 99.1 | 99.4 | 98.1 | 99.2 | 99.2 | 98.8 |
| 環 境 省 | 98.9 | 98.9 | 98.9 | 98.9 | 98.9 | 100.0 | 97.8 | 97.8 | 98.8 |
| 国 合 計 | 98.6 | 98.7 | 97.9 | 98.4 | 98.5 | 95.7 | 98.7 | 98.6 | 98.1 |

[本省庁所管] (%)

| 所管官庁 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-----------|----------|-------|-----------|-------|-------|------------|----------|-------|-------|
| | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 | |
| 内 閣 府 | 97.8 | 97.8 | 96.7 | 97.8 | 97.8 | 93.2 | 97.8 | 97.8 | 97.1 |
| 警 察 庁 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 98.1 | 95.7 | 98.1 | 98.1 | 97.8 |
| 防 衛 庁 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 金 融 庁 | 100.0 | 100.0 | 98.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.8 |
| 総 務 省 | 99.6 | 99.6 | 99.6 | 99.2 | 99.6 | 98.6 | 99.2 | 99.2 | 99.3 |
| 法 務 省 | 98.5 | 98.5 | 98.5 | 98.5 | 98.5 | 96.4 | 98.5 | 98.5 | 98.2 |
| 外 務 省 | 97.0 | 97.4 | 96.0 | 93.9 | 95.7 | 85.9 | 97.0 | 97.0 | 95.0 |
| 財 務 省 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 95.0 | 100.0 | 100.0 | 99.4 |
| 文 部 科 学 省 | 97.3 | 97.3 | 97.3 | 97.1 | 97.2 | 87.5 | 97.5 | 97.4 | 96.1 |
| 厚 生 労 働 省 | 97.6 | 97.9 | 96.4 | 97.9 | 96.8 | 85.7 | 97.9 | 97.6 | 96.0 |
| 農 林 水 産 省 | 99.6 | 99.6 | 99.3 | 99.6 | 99.6 | 99.7 | 99.6 | 99.6 | 99.6 |
| 経 済 産 業 省 | 99.1 | 99.1 | 98.9 | 99.2 | 99.2 | 99.4 | 99.0 | 99.0 | 99.1 |
| 国 土 交 通 省 | 99.8 | 99.8 | 99.0 | 99.8 | 99.8 | 98.1 | 99.7 | 99.7 | 99.5 |
| 環 境 省 | 98.9 | 98.9 | 98.9 | 98.9 | 98.9 | 100.0 | 97.8 | 97.8 | 98.8 |
| 本 省 庁 合 計 | 98.3 | 98.4 | 97.9 | 98.1 | 98.1 | 93.9 | 98.3 | 98.3 | 97.7 |

[地方支分部局所管] (%)

| 所管官庁 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|-----------------|----------|-------|-----------|-------|-------|------------|----------|-------|-------|
| | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 100.0 | 100.0 | 97.5 | 98.8 | 100.0 | 98.5 | 100.0 | 98.8 | 99.2 |
| 財 務 省 支 部 局 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 100.0 | 100.0 | 99.1 | 99.4 | 100.0 | 95.4 | 100.0 | 100.0 | 99.2 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 99.0 | 98.8 | 94.0 | 98.3 | 99.0 | 98.2 | 98.8 | 98.8 | 98.1 |
| 支 部 局 合 計 | 99.7 | 99.6 | 97.8 | 99.2 | 99.7 | 98.5 | 99.6 | 99.6 | 99.2 |

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

(%)

| 所管官庁 | 平成14年度書類 | | | | | | 平成15年度書類 | | 平均 |
|--------|----------|-------|-----------|-------|-------|------------|----------|-------|------|
| | 事業報告書 | 収支計算書 | 正味財産増減計算書 | 貸借対照表 | 財産目録 | 社員名簿(社団のみ) | 事業計画書 | 収支予算書 | |
| 北海道知事 | 98.0 | 97.5 | 86.7 | 92.2 | 95.9 | 92.6 | 97.7 | 97.7 | 94.8 |
| 青森県知事 | 98.1 | 98.1 | 78.6 | 82.8 | 93.9 | 85.7 | 95.5 | 96.6 | 91.2 |
| 岩手県知事 | 98.1 | 98.1 | 92.0 | 92.3 | 94.6 | 94.0 | 97.4 | 97.7 | 95.5 |
| 宮城県知事 | 97.3 | 97.7 | 91.7 | 88.6 | 94.7 | 87.8 | 97.8 | 97.8 | 94.2 |
| 秋田県知事 | 97.6 | 98.6 | 82.7 | 90.3 | 97.5 | 91.3 | 95.9 | 98.2 | 94.0 |
| 山形県知事 | 98.6 | 98.6 | 87.6 | 86.0 | 92.3 | 95.7 | 98.6 | 98.6 | 94.5 |
| 福島県知事 | 98.7 | 98.0 | 91.6 | 88.4 | 96.0 | 96.4 | 98.4 | 98.4 | 95.7 |
| 茨城県知事 | 98.0 | 98.0 | 91.3 | 90.2 | 95.8 | 76.1 | 97.8 | 97.8 | 93.1 |
| 栃木県知事 | 97.2 | 98.8 | 91.4 | 94.5 | 95.7 | 93.9 | 97.3 | 97.7 | 95.8 |
| 群馬県知事 | 99.0 | 99.0 | 86.4 | 86.6 | 97.0 | 90.6 | 97.7 | 97.7 | 94.3 |
| 埼玉県知事 | 98.5 | 99.2 | 92.2 | 93.9 | 98.5 | 94.5 | 98.3 | 98.3 | 96.7 |
| 千葉県知事 | 93.8 | 94.3 | 84.7 | 87.8 | 93.8 | 86.4 | 92.3 | 92.6 | 90.7 |
| 東京都知事 | 98.4 | 98.4 | 97.2 | 98.3 | 98.4 | 77.4 | 98.5 | 98.5 | 95.6 |
| 神奈川県知事 | 97.3 | 97.1 | 92.5 | 94.9 | 95.5 | 87.2 | 96.9 | 96.5 | 94.7 |
| 新潟県知事 | 98.9 | 99.2 | 96.4 | 95.9 | 97.8 | 97.0 | 95.9 | 96.2 | 97.2 |
| 富山県知事 | 100.0 | 100.0 | 90.9 | 92.5 | 97.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 97.6 |
| 石川県知事 | 97.6 | 95.6 | 83.4 | 85.7 | 93.9 | 74.5 | 96.9 | 97.3 | 90.6 |
| 福井県知事 | 99.2 | 100.0 | 65.1 | 87.2 | 93.8 | 80.1 | 95.4 | 96.6 | 89.7 |
| 山梨県知事 | 94.2 | 95.3 | 93.8 | 88.9 | 93.0 | 69.6 | 94.2 | 94.8 | 90.5 |
| 長野県知事 | 98.4 | 98.1 | 97.1 | 99.1 | 97.5 | 96.9 | 97.2 | 97.2 | 97.7 |
| 岐阜県知事 | 98.2 | 98.2 | 90.8 | 89.8 | 93.0 | 93.1 | 96.5 | 96.5 | 94.5 |
| 静岡県知事 | 99.2 | 99.2 | 91.8 | 90.0 | 98.3 | 96.1 | 98.4 | 98.6 | 96.5 |
| 愛知県知事 | 100.0 | 100.0 | 93.4 | 96.8 | 99.4 | 96.8 | 100.0 | 100.0 | 98.3 |
| 三重県知事 | 94.2 | 94.2 | 85.2 | 85.1 | 90.4 | 71.9 | 93.0 | 93.5 | 88.4 |
| 滋賀県知事 | 97.0 | 97.9 | 89.3 | 92.7 | 94.0 | 81.5 | 95.8 | 97.5 | 93.2 |
| 京都府知事 | 95.7 | 97.2 | 90.6 | 93.3 | 93.6 | 68.8 | 94.0 | 94.9 | 91.0 |
| 大阪府知事 | 97.2 | 97.1 | 90.9 | 94.2 | 95.0 | 89.7 | 94.2 | 94.8 | 94.1 |
| 兵庫県知事 | 98.1 | 98.8 | 95.1 | 97.6 | 97.8 | 93.2 | 98.8 | 98.8 | 97.3 |
| 奈良県知事 | 89.8 | 97.6 | 69.6 | 73.1 | 84.1 | 59.0 | 88.4 | 92.8 | 81.8 |
| 和歌山県知事 | 95.4 | 95.4 | 70.4 | 83.7 | 85.7 | 74.1 | 94.5 | 95.5 | 86.8 |
| 鳥取県知事 | 98.2 | 98.8 | 87.2 | 93.3 | 97.6 | 97.5 | 97.0 | 97.6 | 95.9 |
| 島根県知事 | 95.9 | 96.3 | 84.2 | 87.8 | 92.2 | 84.9 | 94.7 | 95.1 | 91.4 |
| 岡山県知事 | 97.4 | 97.7 | 87.9 | 86.7 | 89.0 | 77.8 | 96.6 | 97.4 | 91.3 |
| 広島県知事 | 87.2 | 91.3 | 83.8 | 81.5 | 84.1 | 87.0 | 96.1 | 90.6 | 86.5 |
| 山口県知事 | 89.9 | 90.2 | 78.0 | 78.3 | 83.8 | 74.4 | 88.4 | 88.4 | 83.9 |
| 徳島県知事 | 98.8 | 98.8 | 71.7 | 80.7 | 90.6 | 94.6 | 98.9 | 98.9 | 91.6 |
| 香川県知事 | 93.3 | 97.4 | 72.0 | 77.7 | 89.6 | 84.4 | 91.9 | 94.9 | 87.7 |
| 愛媛県知事 | 93.3 | 95.9 | 81.2 | 87.0 | 93.8 | 84.6 | 94.4 | 94.4 | 90.6 |
| 高知県知事 | 95.5 | 98.9 | 79.9 | 84.9 | 90.2 | 83.2 | 86.9 | 97.0 | 89.6 |
| 福岡県知事 | 98.5 | 99.0 | 71.3 | 83.7 | 92.5 | 46.7 | 98.8 | 99.4 | 86.2 |
| 佐賀県知事 | 97.1 | 100.0 | 86.7 | 83.6 | 94.7 | 88.4 | 96.5 | 99.4 | 93.3 |
| 長崎県知事 | 95.7 | 97.9 | 84.0 | 90.0 | 92.5 | 88.3 | 93.0 | 93.7 | 91.9 |
| 熊本県知事 | 95.3 | 97.6 | 89.5 | 94.7 | 94.3 | 80.3 | 93.9 | 93.9 | 92.4 |
| 大分県知事 | 90.2 | 92.7 | 82.1 | 87.3 | 88.6 | 62.5 | 90.1 | 90.9 | 85.6 |
| 宮崎県知事 | 99.6 | 99.1 | 81.5 | 74.7 | 96.4 | 67.6 | 97.8 | 98.2 | 89.4 |
| 鹿児島県知事 | 98.0 | 98.0 | 86.8 | 86.6 | 96.7 | 94.4 | 98.0 | 98.0 | 94.6 |
| 沖縄県知事 | 96.5 | 97.0 | 87.8 | 94.0 | 93.0 | 85.1 | 95.1 | 96.6 | 93.1 |
| 知事合計 | 96.8 | 97.5 | 87.0 | 89.6 | 94.1 | 85.1 | 95.8 | 96.5 | 92.8 |
| 北海道教委 | 96.7 | 97.4 | 96.7 | 98.0 | 98.0 | 100.0 | 96.1 | 96.7 | 97.5 |
| 青森県教委 | 99.1 | 98.1 | 86.2 | 75.9 | 100.0 | 76.5 | 99.1 | 98.1 | 91.6 |
| 岩手県教委 | 98.6 | 100.0 | 100.0 | 74.3 | 95.7 | 92.9 | 97.2 | 98.6 | 94.7 |
| 宮城県教委 | 93.3 | 92.0 | 82.6 | 78.7 | 93.3 | 71.4 | 92.0 | 92.0 | 86.9 |
| 秋田県教委 | 98.2 | 100.0 | 69.4 | 76.4 | 98.2 | 55.6 | 100.0 | 100.0 | 87.2 |
| 山形県教委 | 92.0 | 96.8 | 95.3 | 76.0 | 91.2 | 86.7 | 88.1 | 92.9 | 89.9 |
| 福島県教委 | 98.9 | 97.7 | 97.6 | 93.2 | 98.9 | 100.0 | 96.6 | 96.6 | 97.4 |
| 茨城県教委 | 97.7 | 97.7 | 95.1 | 90.9 | 97.7 | 83.3 | 95.5 | 97.7 | 94.5 |
| 栃木県教委 | 100.0 | 100.0 | 92.3 | 93.8 | 97.5 | 63.6 | 100.0 | 100.0 | 93.4 |
| 群馬県教委 | 100.0 | 100.0 | 76.2 | 93.7 | 96.8 | 58.8 | 96.9 | 96.9 | 89.9 |
| 埼玉県教委 | 94.1 | 94.1 | 94.1 | 94.1 | 94.1 | 62.5 | 94.3 | 94.3 | 90.2 |
| 千葉県教委 | 100.0 | 100.0 | 93.9 | 90.9 | 96.6 | 88.9 | 98.9 | 98.9 | 96.0 |
| 東京都教委 | 93.2 | 93.2 | 92.8 | 92.2 | 93.2 | 81.8 | 93.6 | 93.6 | 91.7 |
| 神奈川県教委 | 97.9 | 97.9 | 94.1 | 95.7 | 97.9 | 31.2 | 97.9 | 97.9 | 88.8 |
| 新潟県教委 | 94.3 | 95.5 | 78.4 | 76.1 | 89.8 | 58.8 | 94.4 | 94.4 | 85.2 |
| 富山県教委 | 94.9 | 96.6 | 68.4 | 78.0 | 88.1 | 0.0 | 89.8 | 94.9 | 76.3 |
| 石川県教委 | 97.5 | 96.3 | 76.0 | 82.7 | 86.4 | 66.7 | 96.3 | 98.8 | 87.6 |
| 福井県教委 | 100.0 | 100.0 | 53.1 | 79.2 | 96.2 | 50.0 | 100.0 | 98.1 | 84.6 |
| 山梨県教委 | 88.5 | 88.5 | 84.3 | 84.6 | 88.5 | 75.0 | 88.7 | 88.7 | 85.9 |
| 長野県教委 | 91.9 | 94.6 | 77.7 | 61.1 | 77.9 | 37.5 | 85.9 | 87.9 | 76.8 |
| 岐阜県教委 | 94.9 | 94.9 | 93.4 | 92.3 | 93.6 | 90.0 | 93.8 | 95.0 | 93.5 |
| 静岡県教委 | 96.8 | 96.8 | 95.6 | 87.6 | 95.6 | 93.9 | 94.4 | 94.4 | 94.4 |
| 愛知県教委 | 100.0 | 100.0 | 95.7 | 87.4 | 97.3 | 100.0 | 99.1 | 100.0 | 97.4 |
| 三重県教委 | 94.8 | 96.1 | 82.7 | 76.6 | 94.8 | 23.8 | 93.6 | 94.9 | 82.2 |
| 滋賀県教委 | 98.8 | 98.8 | 85.9 | 73.2 | 96.3 | 66.7 | 97.6 | 97.6 | 89.4 |
| 京都府教委 | 89.4 | 88.9 | 82.4 | 80.9 | 87.4 | 33.3 | 85.5 | 86.0 | 79.2 |
| 大阪府教委 | 96.7 | 95.7 | 90.2 | 89.5 | 91.9 | 55.3 | 94.8 | 95.2 | 88.7 |
| 兵庫県教委 | 94.6 | 93.5 | 89.5 | 85.9 | 91.9 | 45.0 | 94.1 | 94.1 | 86.1 |
| 奈良県教委 | 89.7 | 94.1 | 61.8 | 69.1 | 86.8 | 70.0 | 88.2 | 92.6 | 81.5 |
| 和歌山県教委 | 93.8 | 92.9 | 88.0 | 84.8 | 92.0 | 52.5 | 92.0 | 91.2 | 85.9 |
| 鳥取県教委 | 97.8 | 97.8 | 78.4 | 73.9 | 97.8 | 100.0 | 97.8 | 97.8 | 92.7 |
| 島根県教委 | 98.5 | 100.0 | 93.5 | 92.4 | 98.5 | 57.1 | 100.0 | 100.0 | 92.5 |
| 岡山県教委 | 93.2 | 91.9 | 89.8 | 78.4 | 93.2 | 25.0 | 93.4 | 92.1 | 82.1 |
| 広島県教委 | 91.2 | 91.2 | 86.0 | 77.5 | 86.3 | 27.8 | 96.1 | 95.1 | 81.4 |
| 山口県教委 | 94.3 | 95.4 | 62.5 | 68.7 | 86.2 | 46.7 | 90.8 | 94.3 | 79.6 |
| 徳島県教委 | 100.0 | 97.1 | 68.6 | 77.1 | 97.1 | 100.0 | 100.0 | 97.2 | 92.1 |
| 香川県教委 | 100.0 | 100.0 | 63.0 | 74.0 | 93.2 | 66.7 | 97.3 | 100.0 | 86.8 |
| 愛媛県教委 | 97.5 | 97.5 | 77.9 | 74.7 | 96.2 | 18.2 | 96.2 | 96.2 | 81.8 |
| 高知県教委 | 98.0 | 93.9 | 96.8 | 79.6 | 87.8 | 80.0 | 98.0 | 96.0 | 91.3 |
| 福岡県教委 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 98.2 | 98.2 | 99.6 |
| 佐賀県教委 | 100.0 | 100.0 | 51.0 | 63.5 | 88.5 | 42.9 | 100.0 | 100.0 | 80.7 |
| 長崎県教委 | 97.7 | 97.7 | 97.7 | 97.7 | 97.7 | 40.0 | 97.7 | 97.7 | 90.5 |
| 熊本県教委 | 96.0 | 96.0 | 95.7 | 90.0 | 96.0 | 80.0 | 96.1 | 96.1 | 93.2 |
| 大分県教委 | 100.0 | 100.0 | 59.4 | 50.0 | 86.8 | 40.0 | 97.4 | 97.4 | 78.9 |
| 宮崎県教委 | 92.7 | 90.2 | 92.0 | 80.5 | 90.2 | 0.0 | 95.1 | 95.1 | 79.5 |
| 鹿児島県教委 | 97.4 | 97.4 | 69.7 | 65.8 | 97.4 | 72.7 | 97.4 | 97.4 | 86.9 |
| 沖縄県教委 | 93.2 | 93.2 | 76.8 | 76.3 | 79.7 | 66.7 | 88.1 | 89.8 | 83.0 |
| 教委合計 | 95.8 | 96.0 | 86.2 | 83.3 | 93.1 | 67.1 | 94.6 | 95.1 | 88.9 |

資料 84 立入検査の実施状況

〔全体〕 (％)

| 所管官庁 | 立入検査の実施状況 | | | |
|-------------|-----------|------|------|---------|
| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 12～14年度 |
| 国 所 管 | 35.4 | 44.7 | 40.8 | 88.2 |
| 都 道 府 県 所 管 | 20.3 | 25.2 | 27.1 | 54.0 |
| 合 計 | 24.6 | 30.7 | 31.0 | 63.6 |

(注) 1 本表は、各年度で所管している法人に関するものである。

2 「12年度」は平成12年度法人数で、「13年度」は平成13年度法人数で、「14年度」及び「12～14年度（3年間に1度以上実施）」は「平成14年度法人数」を用いて割合を計算。

〔国所管〕 (％)

| 所管官庁 | 立入検査の実施状況 | | | |
|-----------|-----------|-------|------|---------|
| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 12～14年度 |
| 内 閣 府 | 27.5 | 42.9 | 24.2 | 93.4 |
| 警 察 庁 | 94.2 | 100.0 | 98.1 | 100.0 |
| 防 衛 庁 | 36.4 | 22.7 | 36.4 | 95.5 |
| 金 融 庁 | 0.7 | 4.1 | 53.1 | 57.9 |
| 総 務 省 | 49.1 | 23.5 | 42.6 | 98.5 |
| 法 務 省 | 86.1 | 48.9 | 48.9 | 97.8 |
| 外 務 省 | 21.1 | 39.7 | 21.6 | 75.9 |
| 財 務 省 | 66.6 | 72.5 | 57.0 | 97.3 |
| 文 部 科 学 省 | 18.9 | 34.1 | 34.2 | 78.7 |
| 厚 生 労 働 省 | 18.8 | 43.6 | 33.5 | 84.0 |
| 農 林 水 産 省 | 71.6 | 71.4 | 76.1 | 100.0 |
| 経 済 産 業 省 | 39.5 | 38.0 | 28.8 | 99.4 |
| 国 土 交 通 省 | 41.4 | 51.1 | 44.4 | 91.3 |
| 環 境 省 | 12.0 | 37.0 | 37.0 | 81.5 |
| 国 合 計 | 35.4 | 44.7 | 40.8 | 88.2 |

〔本省庁所管〕 (％)

| 所管官庁 | 立入検査の実施状況 | | | |
|-----------|-----------|-------|------|---------|
| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 12～14年度 |
| 内 閣 府 | 27.5 | 42.9 | 24.2 | 93.4 |
| 警 察 庁 | 94.2 | 100.0 | 98.1 | 100.0 |
| 防 衛 庁 | 36.4 | 22.7 | 36.4 | 95.5 |
| 金 融 庁 | 1.8 | 10.9 | 41.8 | 54.5 |
| 総 務 省 | 48.1 | 25.9 | 40.3 | 98.4 |
| 法 務 省 | 86.1 | 48.9 | 48.9 | 97.8 |
| 外 務 省 | 21.1 | 39.7 | 21.6 | 75.9 |
| 財 務 省 | 38.7 | 59.7 | 22.6 | 100.0 |
| 文 部 科 学 省 | 18.9 | 34.1 | 34.2 | 78.7 |
| 厚 生 労 働 省 | 10.6 | 41.4 | 31.8 | 77.3 |
| 農 林 水 産 省 | 71.6 | 71.4 | 76.1 | 100.0 |
| 経 済 産 業 省 | 39.5 | 38.0 | 28.8 | 99.4 |
| 国 土 交 通 省 | 52.8 | 54.3 | 50.0 | 99.3 |
| 環 境 省 | 12.0 | 37.0 | 37.0 | 81.5 |
| 本 省 庁 合 計 | 32.8 | 42.0 | 38.7 | 87.4 |

〔地方支分部局所管〕 (％)

| 所管官庁 | 立入検査の実施状況 | | | |
|-----------------|-----------|------|------|---------|
| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 12～14年度 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 60.0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 51.9 | 16.0 | 49.4 | 98.8 |
| 財 務 省 支 部 局 | 69.2 | 73.7 | 60.3 | 97.1 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 31.9 | 47.1 | 36.4 | 94.9 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 29.6 | 47.8 | 38.5 | 83.0 |
| 支 部 局 合 計 | 43.4 | 52.9 | 47.0 | 90.5 |

〔都道府県知事・都道府県教育委員会所管〕

(%)

| 所管官庁 | 立入検査の実施状況 | | | |
|-----------|-----------|------|------|---------|
| | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 12～14年度 |
| 北海道知事 | 35.9 | 37.1 | 43.4 | 91.0 |
| 青森県知事 | 12.9 | 9.5 | 25.0 | 31.4 |
| 岩手県知事 | 21.9 | 34.0 | 41.9 | 64.2 |
| 宮城県知事 | 39.9 | 46.7 | 53.6 | 80.4 |
| 秋田県知事 | 18.9 | 35.5 | 17.1 | 54.8 |
| 山形県知事 | 10.0 | 49.3 | 27.6 | 67.4 |
| 福島県知事 | 17.2 | 14.0 | 25.0 | 33.1 |
| 茨城県知事 | 27.3 | 40.3 | 26.7 | 51.7 |
| 栃木県知事 | 15.2 | 52.1 | 34.2 | 71.6 |
| 群馬県知事 | 22.2 | 23.8 | 22.8 | 26.8 |
| 埼玉県知事 | 20.7 | 19.0 | 31.7 | 51.5 |
| 千葉県知事 | 17.4 | 24.3 | 20.5 | 52.4 |
| 東京都知事 | 12.6 | 13.8 | 13.4 | 39.6 |
| 神奈川県知事 | 22.5 | 29.1 | 31.8 | 64.7 |
| 新潟県知事 | 14.7 | 37.9 | 39.2 | 69.2 |
| 富山県知事 | 1.7 | 13.5 | 24.9 | 33.6 |
| 石川県知事 | 9.2 | 17.3 | 15.3 | 31.3 |
| 福井県知事 | 26.2 | 38.0 | 27.4 | 74.1 |
| 山梨県知事 | 23.1 | 29.5 | 34.1 | 76.9 |
| 長野県知事 | 32.5 | 29.7 | 32.5 | 87.6 |
| 岐阜県知事 | 43.2 | 32.1 | 34.1 | 84.0 |
| 静岡県知事 | 45.6 | 48.4 | 49.5 | 97.3 |
| 愛知県知事 | 36.9 | 37.7 | 37.5 | 87.9 |
| 三重県知事 | 40.0 | 41.4 | 40.9 | 91.2 |
| 滋賀県知事 | 44.1 | 62.6 | 53.8 | 81.9 |
| 京都府知事 | 11.4 | 11.4 | 13.2 | 18.0 |
| 大阪府知事 | 10.8 | 11.4 | 12.2 | 18.8 |
| 兵庫県知事 | 18.1 | 35.1 | 26.8 | 74.1 |
| 奈良県知事 | 5.2 | 14.8 | 6.8 | 18.8 |
| 和歌山県知事 | 24.6 | 20.1 | 17.6 | 39.2 |
| 鳥取県知事 | 29.9 | 29.9 | 42.5 | 94.0 |
| 島根県知事 | 11.8 | 6.5 | 8.1 | 15.0 |
| 岡山県知事 | 14.2 | 17.1 | 24.8 | 31.3 |
| 広島県知事 | 24.3 | 26.8 | 28.4 | 59.2 |
| 山口県知事 | 45.6 | 18.8 | 18.2 | 67.5 |
| 徳島県知事 | 19.5 | 19.5 | 17.2 | 24.1 |
| 香川県知事 | 11.6 | 31.3 | 28.3 | 44.9 |
| 愛媛県知事 | 16.4 | 19.5 | 26.2 | 34.9 |
| 高知県知事 | 16.0 | 17.2 | 13.1 | 20.5 |
| 福岡県知事 | 10.1 | 10.1 | 14.4 | 19.7 |
| 佐賀県知事 | 20.2 | 26.0 | 87.9 | 97.1 |
| 長崎県知事 | 35.4 | 46.3 | 33.0 | 54.7 |
| 熊本県知事 | 21.1 | 52.6 | 31.9 | 78.4 |
| 大分県知事 | 32.5 | 31.0 | 26.2 | 36.5 |
| 宮崎県知事 | 24.1 | 23.7 | 21.1 | 42.5 |
| 鹿児島県知事 | 32.8 | 24.6 | 41.4 | 73.4 |
| 沖縄県知事 | 9.8 | 11.2 | 12.2 | 16.1 |
| 合計 | 22.6 | 27.4 | 28.1 | 54.7 |
| 北海道教育委員会 | 13.2 | 16.4 | 29.6 | 59.2 |
| 青森県教育委員会 | 0.0 | 2.8 | 24.1 | 26.9 |
| 岩手県教育委員会 | 1.4 | 32.4 | 32.4 | 60.6 |
| 宮城県教育委員会 | 14.7 | 28.0 | 36.0 | 76.0 |
| 秋田県教育委員会 | 23.6 | 40.0 | 38.2 | 100.0 |
| 山形県教育委員会 | 1.6 | 38.9 | 34.1 | 65.1 |
| 福島県教育委員会 | 5.6 | 11.2 | 9.0 | 18.0 |
| 茨城県教育委員会 | 38.6 | 27.3 | 34.1 | 100.0 |
| 栃木県教育委員会 | 22.0 | 31.7 | 28.0 | 74.4 |
| 群馬県教育委員会 | 3.1 | 4.7 | 39.1 | 43.8 |
| 埼玉県教育委員会 | 11.3 | 17.0 | 34.0 | 58.5 |
| 千葉県教育委員会 | 21.6 | 30.7 | 35.2 | 84.1 |
| 東京都教育委員会 | 14.7 | 19.8 | 17.9 | 51.8 |
| 神奈川県教育委員会 | 35.2 | 33.1 | 33.1 | 98.6 |
| 新潟県教育委員会 | 2.2 | 25.8 | 38.2 | 62.9 |
| 富山県教育委員会 | 0.0 | 11.9 | 27.1 | 37.3 |
| 石川県教育委員会 | 3.7 | 2.5 | 0.0 | 4.9 |
| 福井県教育委員会 | 27.8 | 24.1 | 33.3 | 85.2 |
| 山梨県教育委員会 | 24.5 | 9.4 | 60.4 | 94.3 |
| 長野県教育委員会 | 8.7 | 20.8 | 21.5 | 50.3 |
| 岐阜県教育委員会 | 36.2 | 26.2 | 12.5 | 71.2 |
| 静岡県教育委員会 | 22.7 | 25.1 | 27.9 | 73.7 |
| 愛知県教育委員会 | 28.8 | 31.5 | 36.9 | 91.9 |
| 三重県教育委員会 | 11.5 | 14.1 | 41.0 | 66.7 |
| 滋賀県教育委員会 | 8.5 | 36.6 | 17.1 | 58.5 |
| 京都府教育委員会 | 1.0 | 1.5 | 2.5 | 3.5 |
| 大阪府教育委員会 | 1.9 | 1.4 | 4.3 | 5.2 |
| 兵庫県教育委員会 | 27.0 | 36.2 | 38.4 | 88.1 |
| 奈良県教育委員会 | 22.1 | 27.9 | 33.8 | 77.9 |
| 和歌山県教育委員会 | 7.1 | 12.4 | 26.5 | 38.9 |
| 鳥取県教育委員会 | 52.2 | 21.7 | 28.3 | 93.5 |
| 島根県教育委員会 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 岡山県教育委員会 | 0.0 | 11.8 | 27.6 | 39.5 |
| 広島県教育委員会 | 1.0 | 11.7 | 35.0 | 45.6 |
| 山口県教育委員会 | 11.5 | 4.6 | 8.0 | 19.5 |
| 徳島県教育委員会 | 5.6 | 8.3 | 11.1 | 11.1 |
| 香川県教育委員会 | 13.3 | 24.0 | 17.3 | 53.3 |
| 愛媛県教育委員会 | 0.0 | 7.5 | 13.8 | 21.2 |
| 高知県教育委員会 | 20.0 | 8.0 | 44.0 | 70.0 |
| 福岡県教育委員会 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 6.4 |
| 佐賀県教育委員会 | 17.3 | 11.5 | 73.1 | 98.1 |
| 長崎県教育委員会 | 2.3 | 0.0 | 6.8 | 6.8 |
| 熊本県教育委員会 | 9.8 | 21.6 | 35.3 | 66.7 |
| 大分県教育委員会 | 0.0 | 7.7 | 10.3 | 17.9 |
| 宮崎県教育委員会 | 4.9 | 29.3 | 31.7 | 65.9 |
| 鹿児島県教育委員会 | 27.6 | 38.2 | 22.4 | 84.2 |
| 沖縄県教育委員会 | 5.1 | 3.4 | 1.7 | 5.1 |
| 合計 | 12.9 | 18.2 | 23.8 | 51.8 |

資料 85 行政委託型法人等一覧（府省別）

〔委託等〕

（注）「分類」：指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
 「規定」：指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
 「年次」：指定条項が施行された年次

平成15年10月1日現在

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名（所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載） | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|----|---------------------|------------|---------------|--------------|--|--------------|----------------------------|------------|--|-----|-----------|---|--|---|----------------------------------|------------|-----------------------------|------|-------------|---------------------------------------|-----|--------------------|-------|--------------|---|---------------|--|--|--|----|--|---|---------------------------|-----------------------------|-----------------------|---------------------------|---|----|--------------------------|---|----------|-----|-----------|------------------------|------------|-----|--|---|--------|---------|--|---------------------------------|---|-----|--|---|--------|---|---|---------------------------|--|---------------------------------|--|---|---|---|---|-------------------------|--------|-----|---------------------------------|---|--------------|---|---|---------------------------|----------------------------------|-----|---|---|------------------------|
| 金融庁 | 2 | 1 | 自動車損害賠償保障法 | 第23条の5、第23条の6 | H14 | 保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者又は被害者からの申請による当該紛争の調停 | 財 | 目賠償保険・共済紛争処理機構 | 国土交通省と事業共管 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 2 | 1 | 保険業法 | 第122条の2 | H8 | 保険数理の専門的知識及び技能を有する者の養成及び研修、保険数理に関して必要な調査研究等 | 社 | 日本アクチュアリー会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総務省 | 1 | 1 | 電気通信事業法 | 第56条 | S59 | 工事担任者資格試験
電気通信主任技術者資格試験 | 財 | 日本データ通信協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 1 | 1 | 電波法 | 第38条の2第1項 | S60 | 電気通信端末機器の技術基準適合に関する認定
特定無線設備の技術基準適合証明 | 財 | 電気通信端末機器審査協会
テレコムエンジニアリングセンター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 3 | 電気通信事業法施行規則 | 第32条第1項 | S60 | 端末設備の接続の技術的適合の適合検査 | 財 | 電気通信端末機器審査協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律 | 第8条 | H4 | 活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等 | 財 | 地域伝統芸能活用センター（経済産業省、国土交通省） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 4 | 技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針 | 第1条の2 | H5 | 外国人の研修生の在留状況の評価 | 財 | 国際研修協力機構 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律 | 第3条第1項 | H12 | 不動産登記、商業登記等の登記情報について電気通信回線による閲覧をしようとする者の委託を受けて、その者に対し、電気通信回線を使用して登記情報を送信する業務 | 財 | 民事法律協会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 技術士法 | 第11条第1項
第40条第1項 | S59 | 技術士試験の実施に関する事務
技術士及び技術士補の登録の実施に関する事務 | 社 | 日本技術士会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 | 第39条第1項
第41条の9第1項
第41条の10第1項
第41条の12第1項
第41条の19第1項 | S55
S55
S55
S55
S55 | ガスクロマトグラフ用エレクトロン・キャプチャ・ディテクタに係る機構確認
施設検査、定期検査
放射性同位元素等の運搬に係る確認
第1、2種放射線取扱主任者免状に係る試験
第1種放射線取扱主任者免状に係る講習
第2種放射線取扱主任者免状（一般）に係る講習 | 財 | 原子力安全技術センター
原子力安全技術センター
原子力安全技術センター
原子力安全技術センター
原子力安全技術センター | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律 | 第5条第1項 | S62 | プログラムの著作物の登録、謄本の交付及び登録を行った旨の公示等 | 財 | ソフトウェア情報センター | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 | 第61条の23の2第1号、第2号
第61条の23の2第3号 | H11 | 保障措置検査等実施に関する業務
保障措置の適切な実施のための必要な技術的検査に関する調査研究に関する業務 | 財 | 核物質管理センター
核物質管理センター |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 1 | 特定放射光施設の共用の促進に関する法律 | 第11条第1項 | H6 | 特定放射光施設の共用促進 | 財 | 高輝度光科学研究センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 2 | 1 | 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律 | 第8条 | H4 | 活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等 | 財 | 地域伝統芸能活用センター（経済産業省、国土交通省） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 3 | プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行規則 | 第19条 | S62 | プログラム著作物の登録事務実施者に選任される条件として受講すべき研修の実施 | 財 | ソフトウェア情報センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 厚生労働省 | 1 | 1 | 社会福祉士及び介護福祉士法 | 第10条第1項
第35条第1項
第41条第1項
第43条第1項 | S62
S62
S62
S62 | 社会福祉士試験
社会福祉士の登録
介護福祉士試験
介護福祉士の登録 | 財 | 社会福祉振興・試験センター
社会福祉振興・試験センター
社会福祉振興・試験センター
社会福祉振興・試験センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 | 第3条の4第1項
第3条の23第1項 | H2
H2 | あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師試験
あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師の登録 | 財 | 東洋療法研修試験財団
東洋療法研修試験財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 薬事法 | 第14条の3第1項 | H7 | 医療用具の同一性調査 | 財 | 医療機器センター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 労働安全衛生法 | 第14条、第61条第1項
第38条第1項
第41条第2項
第44条第2項
第44条の2第1項 | S47
S47
S47
S47
S47 | 技能講習
特定機械等の製造時検査の代行の業務
特定機械等の性能検査の代行の業務
機械等の個別検定の代行の業務
機械等の型式検定の代行の業務 | 財 | ※179法人該当（別紙-①参照）
社
社
社
社
社
社
社
社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名(所管官庁:法令所管官庁と異なる場合のみ記載) | 備考 | | | |
|--------|----|-----------------------------------|------------------------|-----------|---|--------------------------------|------------------|---|--|---|---|---------------|
| 厚生労働省 | 1 | 1 | 労働安全衛生法 | 第75条第3項 | S47 | 教習業務 | 社 | ボイラ・クレーン安全協会
社 日本クレーン協会
財 港湾労働安定協会
社 コマツクレーン教習センター
財 江南クレーン技能教習所
社 中部労働技能教習センター
社 鳥取県労働基準協会
財 産業教育センター
社 熊本県労働基準協会
社 大分県労働基準協会
社 大分産業機械技能教習所
社 鹿児島県労働基準協会
財 日本経営教育センター(内閣府、文部科学省)
社 九州機械工業振興会(経済産業省)
社 大阪府港湾教育訓練協会(大阪府知事) | | | | |
| | | | | 第75条の2第1項 | S53 | 免許試験の実施に関する業務の代行業務 | 財 | 安全衛生技術試験協会 | | | | |
| | | | | 第83条の2 | H12 | 労働安全・衛生コンサルタント試験の実施に関する業務の代行業務 | 財 | 安全衛生技術試験協会 | | | | |
| | | | | 第85条の2 | H12 | 労働安全・衛生コンサルタントの登録の代行業務 | 社 | 日本労働安全衛生コンサルタント会 | | | | |
| | | | | 1 | 1 | 義肢装具士法 | 第17条第1項 | S63 | 義肢装具士国家試験 | 財 | テクノエイド協会 | |
| | | | | 1 | 1 | 救急救命士法 | 第12条第1項 | H3 | 救急救命士名簿の登録 | 財 | 日本救急医療財団 | |
| | | | | | | | 第37条第1項 | H3 | 救急救命士試験 | 財 | 日本救急医療財団 | |
| | | | | 1 | 1 | 水道法 | 第25条の12第1項 | H9 | 給水装置工事主任技術者試験 | 財 | 給水工事技術振興財団 | |
| | | | | 1 | 1 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 | 第8条第3項 | S59 | 建築物環境衛生管理技術者試験 | 財 | ビル管理教育センター | |
| | | | | 1 | 1 | 言語聴覚士法 | 第12条第1項 | H10 | 言語聴覚士の登録 | 財 | 医療研修推進財団 | |
| | | | | | | | 第36条第1項 | H10 | 言語聴覚士国家試験 | 財 | 医療研修推進財団 | |
| | | | | 1 | 1 | 作業環境測定法 | 第5条 | S50 | 作業環境測定士試験合格者等に対する講習の業務 | 社 | 日本作業環境測定協会
社 関西労働衛生技術センター
財 労働科学研究所(文部科学省)
社 日本アイトープ協会(文部科学省) | |
| | | | | | | | 第20条第1項 | S50 | 作業環境測定士試験の代行業務 | 財 | 安全衛生技術試験協会 | |
| | | | | | | | 第32条の2第1項 | S60 | 作業環境測定士の登録の代行業務 | 社 | 日本作業環境測定協会 | |
| | | | | 1 | 1 | 歯科衛生士法 | 第8条の2第1項 | H元 | 歯科衛生士の登録 | 財 | 歯科医療研修振興財団 | |
| | | | | | | | 第12条の4第1項 | H元 | 歯科衛生士試験 | 財 | 歯科医療研修振興財団 | |
| | | | | 1 | 1 | 柔道整復師法 | 第8条の2第1項 | H2 | 柔道整復師の登録 | 財 | 柔道整復研修試験財団 | |
| | | | | | | | 第13条の3第1項 | H2 | 柔道整復師試験 | 財 | 柔道整復研修試験財団 | |
| | | | | 1 | 1 | 食品衛生法 | 第15条第1項、第2項、第3項 | S47 | 食品等の命令検査 | 財 | ※63法入該当(別紙-②参照) | 第15条第3項のみ年次H8 |
| | | | | 1 | 1 | 精神保健福祉士法 | 第10条第1項 | H10 | 精神保健福祉士の試験事務 | 財 | 社会福祉振興・試験センター | |
| | | | | | | | 第35条第1項 | H10 | 精神保健福祉士の登録事務 | 財 | 社会福祉振興・試験センター | |
| | | | | 1 | 1 | 職業能力開発促進法 | 第47条第1項 | H13 | 労働者の有する技能検定 | 社 | 全国ビルメンテナンス協会
社 日本ホテル・レストランサービス技能協会
社 調理技術技能センター
社 金融財政事情研究会(金融庁、財務省、文部科学省) | |
| | | | | 1 | 1 | 美容師法 | 第4条の2第1項 | S60 | 美容師試験 | 財 | 理容師美容師試験研修センター | |
| | | | | 2 | 1 | | 第5条の3 | H10 | 美容師の登録事務 | 財 | 理容師美容師試験研修センター | |
| | | | | 1 | 1 | 理容師法 | 第4条の2第1項 | S60 | 理容師試験 | 財 | 理容師美容師試験研修センター | |
| | | | | 2 | 1 | | 第5条の3 | H10 | 理容師の登録事務 | 財 | 理容師美容師試験研修センター | |
| | | | | 1 | 1 | 臨床工学技士法 | 第17条第1項 | S63 | 臨床工学技士国家試験 | 財 | 医療機器センター | |
| | | | | 1 | 1 | 調理師法 | 第8条の3第2項 | S56 | 調理技術に関する審査 | 社 | 調理技術技能センター | |
| | | | | 2 | 1 | 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 | 第57条の10 | S54 | 情報・資料の収集・提供、調査研究、連絡調整・指導、標準営業約款の作成、担当者養成、技術の改善向上・技術的指導 | 財 | 全国生活衛生営業指導センター | |
| | | | | 2 | 1 | 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 | 第15条第1項 | H4 | 介護労働者に関する情報の収集・提供等、介護労働者に対する援助等 | 財 | 介護労働安定センター | |
| | | | | 2 | 1 | 高齢者等の雇用の安定等に関する法律 | 第32条 | H6 | 短期的な雇用による就業を希望する高齢者に対し、職業経験活用就業を行うに当たって必要な業務の実施 | 財 | 武蔵野高齢者職業経験活用センター
財 深川高齢者職業経験活用センター
社 キャリアセンター中国
社 福岡県高齢者能力活用センター(福岡県知事) | |
| | | | | | | | 第37条 | H6 | 高齢者職業経験活用センターに係る必要な業務の実施 | 財 | 高齢者雇用開発協会 | |
| | | | 第46条 | H8 | シルバー人材センターに係る必要な業務の実施 | 社 | 全国シルバー人材センター事業協会 | | | | | |
| 2 | 1 | 港湾労働法 | 第28条第1項、第2項 | H元 | 港湾労働者等に関する調査研究、相談・援助、港湾労働者派遣のあっせん等 | 財 | 港湾労働安定協会 | | | | | |
| 2 | 1 | 看護師等の人材確保の促進に関する法律 | 第20条 | H4 | 都道府県ナースセンターの業務に関する啓発活動等 | 社 | 日本看護協会 | | | | | |
| 2 | 1 | 労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法 | 第14条第1項、第16条、第17条第1項 | H5 | 労働時間短縮に関する調査研究、情報・資料の収集・提供、給付金の支給等 | 社 | 全国労働基準関係団体連合会 | | | | | |
| 2 | 1 | 国民健康保険法 | 第45条第6項 | S59 | 国民健康保険団体連合会からの委託を受けて行う高額診療報酬明細書の審査 | 社 | 国民健康保険中央会 | | | | | |
| 2 | 1 | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 | 第51条の2第1項、第51条の3 | H6 | 精神障害者社会復帰センターの運営 | 財 | 全国精神障害者家族連合会 | | | | | |
| 2 | 1 | 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律 | 第7条第1項 | H5 | 福祉用具の研究開発等に関する助成等 | 財 | テクノエイド協会 | | | | | |
| 2 | 1 | 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律 | 第13条第1項 | H6 | 短時間労働者の職業生活に関する調査研究、講習、情報・資料の収集・提供、給付金の支給等 | 財 | 二十一世紀職業財団 | | | | | |
| 2 | 1 | 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律 | 第36条第1項 | H7 | 育児・介護を行う者の職業生活・家庭生活に関する調査研究、情報・資料の収集・提供等 | 財 | 二十一世紀職業財団 | | | | | |
| 2 | 1 | 老人福祉法 | 第28条の2第1項 | H2 | 老人健康保持事業に関する啓発普及・援助等 | 財 | 長寿社会開発センター | | | | | |
| 2 | 3 | 医療法施行規則 | 第30条の14の2 | H13 | 病院又は医療機関より委託された診療用放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物の廃棄 | 社 | 日本アイトープ協会(文部科学省) | | | | | |
| 農林水産省 | 1 | 1 | 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律 | 第27条第1項 | H15 | 規格検定飼料の公定規格による検定 | 財 | 日本食品分析センター
財 日本穀物検定協会
財 日本肥糧検定協会
財 日本冷凍食品検査協会
財 食品環境検査協会 | | | | |
| | | | | 第16条第1項 | H7 | 農林漁業体験民宿業者の登録 | 財 | 都市農山漁村交流活性化機構 | | | | |

付属資料

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名（所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載） | 備考 | |
|------------|----|----|--|---|-----|--|-------------------|-------------------------------|----------------------------|--|
| 農 林
水産省 | 1 | 1 | 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律 | 第14条第1項 | H12 | JAS規格に関する検査・格付（登録格付機関） | 財 | 日本冷凍食品検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 食品環境検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本合板検査会 | | |
| | | | | | | | | 財 | 日本食品分析センター | |
| | | | | | | | | 財 | 日本食品油脂検査協会 | |
| | | | | | | | | 社 | 全国漬物検査協会 | |
| | | | | | | | | 財 | 日本醤油検査協会 | |
| | | | | | | | | 財 | 日本油脂検査協会 | |
| | | | | | | | | 財 | 全国調味料・野菜飲料検査協会 | |
| | | | | | | | | 財 | 日本炭酸飲料検査協会 | |
| | | | | | | | | 社 | 菓子総合技術センター | |
| | | | | | | | | 社 | 日本果汁協会 | |
| | | | | | | | | 社 | 日本食肉加工協会 | |
| | | | | | | | | 財 | 日本穀物検定協会 | |
| | | | | | | | 社 | 全国木材組合連合会 | | |
| | | | | | | | 社 | 全国削節工業協会 | | |
| | 1 | 1 | | 第15条第1項 | H12 | JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関） | 財 | 日本冷凍食品検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 食品環境検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本合板検査会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本食品分析センター | | |
| | | | | | | | 財 | 日本食品油脂検査協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 全国漬物検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本醤油検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本油脂検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 全国調味料・野菜飲料検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本炭酸飲料検査協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 菓子総合技術センター | | |
| | | | | | | | 社 | 日本果汁協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 日本食肉加工協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 日本即席食品工業会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本穀物検定協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 全国木材組合連合会 | | |
| | | | | | | | 社 | 全国削節工業協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 全国愛農会 | | |
| | | | | | | | 財 | 自然農法国際研究開発センター | | |
| | | | | | | | 財 | 大日本蚕糸会 | | |
| | 2 | 1 | 果樹農業振興特別措置法 | 第4条の4 | S60 | 果実の生産・出荷の安定に関する措置 | 財 | 中央果実生産出荷安定基金協会 | | |
| | 2 | 1 | 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律 | 第8条 | H4 | 活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等 | 財 | 地域伝統芸能活用センター（総務省、経済産業省、国土交通省） | 総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省と事業共管 | |
| | 2 | 1 | 国有林野の管理経営に関する法律 | 第6条の5 | H10 | 樹木の伐採又は売却に必要な調査 | 財 | 林野弘済会 | | |
| | 2 | 1 | 農業経営基盤強化促進法 | 第11条の2 | H7 | 農地保有合理化法人に対する債務保証、資金貸付、助成、農地保有合理化事業の啓発普及、調査研究等 | 財 | 全国農地保有合理化協会 | | |
| | 2 | 1 | 木材の安定供給の確保に関する特別措置法 | 第17条第1項 | H8 | 木材の買受に係る債務保証、木材の生産又は流通等に関する情報の提供・相談等 | 財 | 日本木材総合情報センター | | |
| | 2 | 1 | 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律 | 第48条第1項 | H7 | 自主流通米の取引の指標とすべき価格の形成に必要な施設を開設すること等 | 財 | 自主流通米価格形成センター | | |
| | 2 | 2 | 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令 | 第47条第1項 | H10 | 外国の政府等に対する米穀の貸付 | 社 | 国際農業交流・食糧支援基金 | | |
| 経 済
産業省 | 1 | 1 | 工業標準化法 | 第19条第1項、第25条第1項、第25条の2第1項、第2項 | H9 | JISマーク表示申請者の認定 | 財 | 日本規格協会 | | |
| | | | | 財 | | | 日本品質保証機構 | | | |
| | | | | | | | 財 | 日本建築総合試験所 | | |
| | | | | | | | 財 | 建材試験センター | | |
| | | | | | | | 財 | 日本繊維製品品質技術センター | | |
| | | | | | | | 財 | 日本燃焼機器検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本塗料検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 電気安全環境研究所 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本規格協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本品質保証機構 | | |
| | | | | | | | 財 | 化学技術戦略推進機構 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本塗料検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 化学物質評価研究機構 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本繊維製品品質技術センター | | |
| | | | | | | | 財 | 日本建築総合試験所 | | |
| | | | | | | | 財 | 建材試験センター | | |
| | | | | | | | 財 | 日本軸受検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本車両検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本燃焼機器検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本ガス機器検査協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 全国タイル検査・技術協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本文化用品安全試験所 | | |
| | | | | | | | 財 | 電気安全環境研究所 | | |
| | | | | | | 社 | 日本水道協会（厚生労働省） | | | |
| | | | | | | 財 | 電線総合技術センター（厚生労働省） | | | |
| | | | | | | 財 | 省エネルギーセンター | | | |
| | | | | | | 財 | 省エネルギーセンター | | | |
| | 1 | 1 | エネルギーの使用の合理化に関する法律 | 第8条の2第2項 | S54 | エネルギー管理士試験 | 財 | 省エネルギーセンター | | |
| | | | | 第10条の2第1項第1号、第2号（第12条の3第1項において準用する場合を含む。） | H11 | エネルギー管理員講習 | 財 | 省エネルギーセンター | | |
| | 1 | 1 | ガス事業法 | 第34条第3項 | H7 | ガス主任技術者試験 | 財 | 日本ガス機器検査協会 | | |
| | 2 | 1 | | 第33条の2 | H7 | ガス主任技術者免状交付 | 財 | 日本ガス機器検査協会 | | |
| | 1 | 1 | 火薬類取締法 | 第31条の3第1項 | S61 | 火薬類製造保安責任者試験及び火薬類取扱保安責任者試験 | 社 | 全国火薬類保安協会 | | |
| | 2 | 1 | | 第31条の2第1項 | H12 | 火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者免状交付 | 社 | 全国火薬類保安協会 | | |
| | 1 | 1 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 | 第8条の2 | S61 | 公害防止管理者等国家試験 | 社 | 産業環境管理協会 | 環境省と事業共管 | |
| | 1 | 1 | 情報処理の促進に関する法律 | 第6条第1項 | S45 | 情報処理技術者試験 | 財 | 日本情報処理開発協会 | | |
| | 1 | 1 | 中小企業支援法 | 第12条第2項 | H13 | 中小企業診断士試験 | 社 | 中小企業診断協会 | | |
| | 1 | 1 | 電気工事士法 | 第7条第1項 | S58 | 電気工事士試験 | 財 | 電気技術者試験センター | | |
| | 1 | 1 | 電気事業法 | 第45条第2項 | H7 | 電気主任技術者試験 | 財 | 電気技術者試験センター | | |
| | | | | 第50条の2第3項、第52条第3項、第55条第4項 | H12 | 安全管理審査 | 財 | 発電設備技術検査協会 | | |
| | 2 | 1 | | 第44条の2第1項 | H9 | 電気主任技術者免状交付 | 財 | 電気技術者試験センター | | |

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名(所管官庁:法令所管官庁と異なる場合のみ記載) | 備考 | | | |
|------------|------------|---------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------------------|--|----------------|----------------------------|----------------------------|------------|----------------|-----------------|
| 経済産業省 | 1 | 1 | 計量法 | 第16条第1項、第2項 | H5 | 特定計量器の検定 | 財 | 日本品質保証機構 | | | | |
| | | | | 第121条の2 | H14 | 特定計量証明事業の指定 | 財 | 日本ガス機器検査協会 | | | | |
| | | | | 第135条第1項 | H5 | 特定標準器による校正等 | 財 | 日本適合性認定協会 | | | | |
| | | | | | | | | 財 | 日本化学工業協会 | | | |
| | 1 | 1 | 半導体集積回路の回路配置に関する法律 | 第28条第1項 | S60 | 半導体集積回路の回路配置利用権等の登録事務 | 財 | 日本品質保証機構 | | | | |
| | | | | 第33条の8第1項 | H15 | 国際希少野生動植物種(象牙製品)の認定 | 財 | 化学物質評価研究機構 | | | | |
| | | | | 第13条第1項 | H5 | 会員制事業者に対する指導・勧告等、会員等からの苦情解決、預託金等に係る会員制事業者の債務の保証、会員制事業に関する広報等 | 財 | 工業所有権協力センター | | | | |
| | | | | 第8条 | H4 | 活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等 | 社 | 自然環境研究センター(環境省) | 環境省と事業共管 | | | |
| | | | | 第9条第1項 | S53 | 金属鉱業の経営を緊急的に安定化させるための資金の貸付 | 財 | 日本ゴルフ場事業協会 | | | | |
| | | | | 第9条第1項 | H2 | 工業所有権の権利書面のファイル等への記録・情報の入力・編集等 | 財 | 地域伝統芸術活用センター | 総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省と事業共管 | | | |
| | | | | 第36条第1項 | H2 | 特許出願等の審査に必要な調査 | 財 | 金属鉱業緊急融資基金 | | | | |
| | | | | 第5条 | S61 | 航空機等の国際共同開発を行う者に対する助成 | 財 | 工業所有権電子情報化センター | | | | |
| | | | | 第17条第1項 | H13 | 特定認証業務の認定に係る実地調査 | 財 | 工業所有権協力センター | | | | |
| | | | | 2 | 1 | 電子署名及び認証業務に関する法律 | 第17条第1項 | H13 | 特定認証業務の認定に係る実地調査 | 財 | 航空機国際共同開発促進基金 | |
| 国土交通省 | 1 | 1 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律 | 第11条第1項 | H13 | マンション管理士試験の実施に関する事務 | 財 | 日本情報処理開発協会 | | | | |
| | | | | 第36条第1項 | H13 | マンション管理士登録の実施に関する事務 | 財 | マンション管理センター | | | | |
| | | | | 第58条第1項 | H13 | 管理業務主任者試験 | 財 | マンション管理センター | | | | |
| | | | | 第91条 | H13 | マンションの管理の適正化に資する情報の提供、支援、講習、指導助言、調査研究、広報活動等 | 財 | 高層住宅管理業協会 | | | | |
| | 1 | 1 | 建築士法 | 第15条の2 | S59 | 一級建築士試験 | 財 | マンション管理センター | | | | |
| | | | | 第27条の2第1項 | H10 | 建築士事務所の開設者に対する指導等 | 財 | マンション管理センター | | | | |
| | | | | 第24条の5第1項 | H6 | 気象予報士試験 | 財 | 高層住宅管理業協会 | | | | |
| | | | | 第32条の3第1項 | H14 | 気象測器検定業務 | 財 | マンション管理センター | | | | |
| | | | | 第24条の28 | H6 | 気象情報提供業務等 | 財 | 高層住宅管理業協会 | | | | |
| | | | | 2 | 1 | 建設業法 | 第27条の2第1項 | S62 | 技術検定試験 | 財 | 日本情報処理開発協会 | |
| | | | | 1 | 1 | 建築基準法 | 第27条の24第1項 | S63 | 建設業の経営状況分析 | 財 | 日本情報処理開発協会 | |
| | | | | | | | 第27条の19第1項 | S62 | 監理技術者資格者証の交付 | 財 | マンション管理センター | |
| | | | | | | | 第68条の25第1項 | H12 | 型式適合認定、型式部材等製造者認証 | 財 | 高層住宅管理業協会 | |
| | | | | | | | 1 | 1 | 建築基準法 | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | | | | | | | 財 | 日本住宅・木材技術センター | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | | | | | | | 財 | 日本建築総合試験所 | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | | | | | | | 財 | 日本建築センター | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | | | | | | | 財 | 建材試験センター | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | | | | | | | 財 | 日本建築設備・昇降機センター | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | | | | | | | 財 | ベターリビング | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | 財 | 日本住宅・木材技術センター | | | | | | | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | 財 | 日本建築総合試験所 | | | | | | | |
| | 第68条の26第3項 | H12 | 構造方法等の認定に係る性能評価 | 財 | 日本建築センター | | | | | | | |
| | 1 | 1 | 国際観光ホテル整備法 | 第19条第1項、第2項 | H5 | 国際観光ホテル・旅館の登録 | 社 | 日本観光協会 | | | | |
| | 2 | 1 | 鉄道事業法 | 第35条 | H5 | 国際観光ホテル・旅館に関する情報提供 | 社 | 日本観光協会 | | | | |
| | 1 | 1 | タクシー業務適正化特別措置法 | 第41条第1項 | S62 | 索道施設の工事が完了した際に国土交通大臣が行うこととしている検査の全部又は一部を指定した者に行わせる制度 | 財 | 日本鋼索交通協会 | | | | |
| | 1 | 1 | タクシー業務適正化特別措置法 | 第19条第1項 | S45 | 指定地域内におけるタクシー運転者の登録・運転者証の交付 | 財 | 東京タクシーセンター | | | | |
| | | | | 第49条第1項 | S45 | 指定地域内において、タクシー運転者になろうとする者に対する地理の試験 | 財 | 大阪タクシーセンター | | | | |
| 第34条第1項 | | | | S45 | 指定地域におけるタクシー運転者の指導、教育、利用者のための乗り場の設置 | 財 | 東京タクシーセンター | | | | | |
| 第34条第1項 | | | | S45 | 指定地域におけるタクシー運転者の指導、教育、利用者のための乗り場の設置 | 財 | 大阪タクシーセンター | | | | | |
| 1 | 1 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律 | 第5条第1項 | H12 | 住宅性能評価 | 財 | 住宅金融普及協会 | | | | | |
| | | | 第5条第1項 | H12 | 住宅性能評価 | 財 | ベターリビング | | | | | |
| | | | 第5条第1項 | H12 | 住宅性能評価 | 財 | 住宅保証機構 | | | | | |
| | | | 第5条第1項 | H12 | 住宅性能評価 | 財 | 日本建築総合試験所 | | | | | |
| | | | 第5条第1項 | H12 | 住宅性能評価 | 財 | 日本建築センター | | | | | |
| | | | 第5条第1項 | H12 | 住宅性能評価 | 財 | 日本建築設備・昇降機センター | | | | | |
| | | | 第22条第1項、第25条第1項、第39条第1項 | H12 | 住宅型性能認定、型式住宅部分等製造者認証 | 財 | ベターリビング | | | | | |
| | | | 第22条第1項、第25条第1項、第39条第1項 | H12 | 住宅型性能認定、型式住宅部分等製造者認証 | 財 | 日本住宅・木材技術センター | | | | | |
| | | | 第22条第1項、第25条第1項、第39条第1項 | H12 | 住宅型性能認定、型式住宅部分等製造者認証 | 財 | 建築環境・省エネルギー機構 | | | | | |
| | | | 第22条第1項、第25条第1項、第39条第1項 | H12 | 住宅型性能認定、型式住宅部分等製造者認証 | 財 | 日本建築総合試験所 | | | | | |
| 1 | 1 | 浄化槽法 | 第42条第1項第2号 | S58 | 浄化槽設備士講習 | 財 | 日本建築センター | | | | | |
| 1 | 1 | 浄化槽法 | 第43条第4項第2号 | S58 | 浄化槽設備士試験 | 財 | 浄化槽設備士センター | 環境省と事業共管 | | | | |
| 1 | 1 | 土地区画整理法 | 第117条の4第1項 | H11 | 土地区画整理士技術検定 | 財 | 全国建設研修センター | 環境省と事業共管 | | | | |
| 1 | 1 | 不動産の鑑定評価に関する法律 | 第10条第1項 | S39 | 不動産鑑定士となるのに必要な技能を修得させるための実務補習 | 社 | 日本不動産鑑定協会 | | | | | |
| 1 | 1 | 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 | 第41条の11 | S56 | 放射性同位元素等に係る運搬方法確認 | 財 | 原子力安全技術センター | | | | | |
| 1 | 1 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律 | 第9条の2 | S62 | 有害液体物質の事前処理の確認 | 社 | 日本海事検定協会 | | | | | |
| | | | 第17条の12第1項 | S58 | 海洋汚染防止設備等の検査 | 財 | 新日本検定協会 | | | | | |
| | | | 第17条の15第1項 | S58 | 型式承認に係る海洋汚染防止設備の検定 | 財 | 日本海事協会 | | | | | |
| 第17条の15第1項 | S58 | 型式承認に係る海洋汚染防止設備の検定 | 財 | 日本舶用品検定協会 | | | | | | | | |

付属資料

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名(所管官庁:法令所管官庁と異なる場合のみ記載) | 備考 |
|--------|----------------|-----------------------------------|---|------------------|----------------------------|---|----------|----------------------------|----------------------------|
| 国土交通省 | 1 | 1 | 旅行業法 | 第11条の3、第25条の2第1項 | S47 | 旅行業務取扱主任者試験 | 社 | 日本旅行業協会 | |
| | 2 | 1 | | 第22条の2第1項 | S46 | 苦情の解決、研修、債権の弁済、旅行者等の指導、調査研究、広報 | 社 | 全国旅行業協会 | |
| | 1 | 1 | 貨物自動車運送事業法 | 第46条 | H2 | 貨物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施に関する事務 | 財 | 運行管理者試験センター | |
| | 2 | 1 | | 第38条第1項、第39条 | H2 | 地方貨物自動車運送適正化事業 | 財 | ※47法人該当(別紙①参照) | |
| | 1 | 1 | 道路運送法 | 第44条 | H2 | 全国貨物自動車運送適正化事業 | 社 | 全日本トラック協会 | |
| | 1 | 1 | 船舶安全法 | 第6条ノ4第1項 | S48 | 型式承認に係る船舶又は船舶用物件の検定 | 財 | 日本舶用品検定協会 | |
| | 1 | 1 | | 第8条第1項 | H9 | 船舶検査 | 財 | 日本海事協会 | |
| | 1 | 1 | 船舶職員及び小型船舶操縦者法 | 第23条の12の2第1項、第2項 | S49 | 小型船舶操縦士免許取得のための国家試験 | 財 | 日本海洋レジャー安全・振興協会 | |
| | 1 | 3 | 船舶設備規程等の一部を改正する省令 | 附則第3条第3項 | H11 | 船舶によるばら積み固体貨物密度の測定 | 社 | 日本海事検定協会 | |
| | 1 | 3 | 特殊貨物船舶運送規則 | 第17条第1項 | S39 | 船舶による液状物質の運送許容水分値の測定及び液状物質の水分測定 | 社 | 日本海事検定協会 | |
| | 1 | 3 | | 第25条第1項 | S39 | 船舶による液状物質のばら積み運送に関する積付検査 | 社 | 日本海事検定協会 | |
| | 1 | 3 | 危険物船舶運送及び貯蔵規則 | 第129条第1項 | S32 | 船舶による危険物の運送に関する積付検査 | 社 | 日本海事検定協会 | |
| | 1 | 3 | | 第129条の2第1項 | S44 | 船舶による危険物のコンテナ運送に関する収納検査 | 社 | 日本海事検定協会 | |
| | 1 | 3 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則 | 第129条の3第1項 | S32 | 船舶による危険物の運送に関する容器及び包装検査 | 財 | 日本舶用品検定協会 | |
| | 1 | 3 | | 第37条の3の2第3項 | H5 | 型式承認に係る排出油防除資材等の検定 | 財 | 日本舶用品検定協会 | |
| | 1 | 3 | 海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令 | 第12条第1項 | S40 | 国際条約による貨物船安全構造証書等の証書の交付 | 財 | 日本海事協会 | |
| | 2 | 1 | 民間都市開発の推進に関する特別措置法 | 第3条 | S62 | 民間都市開発事業への参加、資金の融通、基礎的調査に対する助成資金の斡旋調査研究、公共施設整備費用への無利子貸付、民間都市開発事業の見込地の取得、管理及び譲渡等 | 財 | 民間都市開発推進機構 | |
| | 2 | 1 | 外貨埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律 | 第3条第1項 | S57 | コンテナ埠頭の整備・貸付及び管理 | 財 | 東京港埠頭公社 | |
| | 財 | 大阪港埠頭公社 | | | | | | | |
| | 財 | 神戸港埠頭公社 | | | | | | | |
| | 財 | 横浜港埠頭公社 | | | | | | | |
| | 2 | 1 | 宅地建物取引業法 | 第34条の2第5項 | H9 | 宅地建物取引業に係る契約の目的物である宅地又は建物の登録、情報提供、取引の適正化及び流通の円滑化業務 | 財 | 東日本不動産流通機構 | |
| | 社 | 中部圏不動産流通機構 | | | | | | | |
| | 社 | 近畿圏不動産流通機構 | | | | | | | |
| | 社 | 西日本不動産流通機構 | | | | | | | |
| | 社 | 全国宅地建物取引業保証協会 | | | | | | | |
| | 2 | 1 | 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律 | 第8条 | H4 | 活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等 | 財 | 地域伝統芸能活用センター | 総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省と事業共管 |
| | 2 | 1 | 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 | 第15条第1項 | H12 | 高齢者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化促進事業 | 財 | 交通エコロジー・モビリティ財団 | |
| | 2 | 1 | 船員の雇用の促進に関する特別措置法 | 第7条第1項 | S52 | 船員雇用促進事業 | 財 | 日本船員福利雇用促進センター | |
| | 2 | 1 | 特定都市鉄道整備促進特別措置法 | 第6条第2項、第3項 | S61 | 特定都市鉄道整備積立金の管理 | 社 | 日本民営鉄道協会 | |
| | 2 | 1 | 自動車損害賠償保障法 | 第23条の5、第23条の6 | H14 | 保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者又は被害者からの申請による当該紛争の調停 | 財 | 自賠責保険・共済紛争処理機構 | 金融庁と事業共管 |
| | 2 | 5 | 優良建築物の建築事業に関する国土交通大臣の証明に係る審査補助事務等について | 第一 | H6 | 国土交通大臣が行う審査の補助事務及び証明書の交付事務 | 社 | 全日本不動産協会 | |
| | 社 | 不動産協会 | | | | | | | |
| 社 | 全国宅地建物取引業協会連合会 | | | | | | | | |
| 社 | 日本住宅建設産業協会 | | | | | | | | |
| 社 | 全国住宅建設産業協会連合会 | | | | | | | | |
| 2 | 5 | 公共施設整備に関する国土交通大臣の証明に係る審査補助事務等について | 第一 | H6 | 国土交通大臣が行う審査の補助事務及び証明書の交付事務 | 社 | 全日本不動産協会 | | |
| 社 | 不動産協会 | | | | | | | | |
| 社 | 全国宅地建物取引業協会連合会 | | | | | | | | |
| 社 | 日本住宅建設産業協会 | | | | | | | | |
| 社 | 全国住宅建設産業協会連合会 | | | | | | | | |
| 環境省 | 1 | 1 | 浄化槽法 | 第42条第1項第2号 | S58 | 浄化槽設備士講習 | 財 | 浄化槽設備士センター | 国土交通省と事業共管 |
| | 財 | 浄化槽設備士センター | | | | | | | |
| | 財 | 浄化槽管理士講習 | | | | | | | |
| | 財 | 浄化槽管理士試験 | | | | | | | |
| | 1 | 1 | 悪臭防止法 | 第13条第2項 | H8 | 臭気判定士資格試験、嗅覚検査、臭気判定士免状の交付 | 社 | におい・かおり環境協会 | |
| | 1 | 1 | | 第23条第1項 | H15 | 国際希少野生動植物種に係る個体等の登録 | 財 | 自然環境研究センター | |
| | 1 | 1 | 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 | 第33条の8第1項 | H15 | 国際希少野生動植物種に係る製品の認定 | 財 | 自然環境研究センター | 経済産業省と事業共管 |
| | 1 | 1 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 | 第8条の2 | S61 | 公害防止管理者等国家試験 | 社 | 産業環境管理協会(経済産業省) | 経済産業省と事業共管 |
| | 2 | 1 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | 第13条の2第1項 | H9 | 「情報処理センター」として電子マニフェスト制度に必要な電子計算機の使用、管理、記録、報告等 | 財 | 産業廃棄物処理振興センター | |
| | 2 | 1 | | 第13条の12 | H9 | 「産業廃棄物適正処理推進センター」として、事業者に対する助言、指導、処理業者等に関する情報収集、研修、啓発、広報活動、産業廃棄物が不適正に処理された場合に支障の除去等を行う都道府県等に対して当該産業廃棄物の撤去、資金の出さぬの協力等の業務 | 財 | 産業廃棄物処理振興財団 | |
| | 2 | 1 | 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律 | 第16条第1項 | H4 | 産業廃棄物処理施設の整備に必要な資金の借入れに係る償還保証、技術開発等に必要な資金の助成金交付、調査研究、研修、指導等 | 財 | 産業廃棄物処理振興財団 | |
| | 2 | 1 | 地球温暖化対策の推進に関する法律 | 第12条第1項 | H11 | 都道府県地球温暖化防止活動推進センターに対する連絡調整、研修・指導等 | 財 | 日本環境協会 | |
| | 2 | 1 | 土壌汚染対策法 | 第20条第1項、第21条 | H15 | 土壌汚染の除去等を行う者に対する助成、相談、普及啓発 | 財 | 日本環境協会 | |

[推薦等]

(注) 「分類」：指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
 「規定」：指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
 「年次」：指定条項が施行された年次

平成15年10月1日現在

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名(所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載) | 備考 |
|-----------|-----|--|--|---------------------|--|---------------------------------------|-------------------|----------------------------|----|
| 警察庁 | 3 | 3 | 警備員等の検定に関する規則 | 第12条第1項 | S61 | 警備員等の検定に係る指定講習 | 社 | 全国警備業協会 | |
| 総務省 | 3 | 1 | 電波法 | 第24条の2第1項、第24条の9第1項 | H10 | 無線設備等の点検 | 財 | 空港保安事業センター | |
| | | | | 第41条第2項 | S40 | 無線従事者養成課程 | 財 | 日本無線協会 | |
| | | | | 第48条の2第2項 | S57 | 船舶局無線従事者証明のための認定訓練 | 財 | 日本アマチュア無線振興協会 | |
| | | | | 第41条第2項 | H2 | 無線従事者認定講習過程 | 財 | 日本無線協会 | |
| | 3 | 3 | 消防法施行規則 | 第4条の5第1項 | H13 | 防火対象物品又はその材料が防火性能を有していることについての確認 | 財 | 日本防火協会 | |
| | | | | 第31条の4第1項 | H13 | 消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定 | 社 | 日本消防放水器具工業会 | |
| | | | | | | | 財 | 日本消防設備安全センター | |
| | | | | | | | 社 | 全国避難設備工業会 | |
| | | | | | | | 社 | 電池工業会(経済産業省) | |
| | | | | | | | 社 | 日本照明器具工業会(経済産業省) | |
| | | | 社 | 日本内燃力発電設備協会(経済産業省) | | | | | |
| | | | 社 | 日本電線工業会(経済産業省) | | | | | |
| | | | 社 | 日本電気協会(経済産業省) | | | | | |
| | | | 社 | 日本配電盤工業会(経済産業省) | | | | | |
| | 4 | 1 | 放送法 | 第31条の6第5項 | H13 | 消防設備点検資格者講習 | 財 | 日本消防設備安全センター | |
| | | | | 第53条第1項 | H元 | 放送番組及び放送番組に関する情報の収集保管等 | 財 | 放送番組センター | |
| 法務省 | 3 | 4 | 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の5号の特例を定める件及び同基準の6号の特例を定める件 | 第9号の2、第9号の4 | H4 | 外国人の研修の推薦 | 財 | 国際研修協力機構 | |
| 文部科学省 | 3 | 3 | スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程 | 第1条 | H12 | スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定 | ※54法人該当(別紙-④参照) | | |
| | 3 | 3 | 青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則 | 第1条 | H12 | 青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査 | 社 | 全国経理学校協会 | |
| 厚生労働省 | 3 | 1 | 水道法 | 第20条第3項 | S32 | 水道水質検査 | ※79法人該当(別紙-⑤参照) | | |
| | | | | 第34条の2第2項 | S53 | 簡易専用水道の管理に関する検査 | ※83法人該当(別紙-⑥参照) | | |
| | 3 | 1 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 | 第7条第1項第1号 | S45 | 建築物環境衛生管理技術者講習会 | 財 | ビル管理教育センター | |
| | | | | 第12条 | H2 | 食鳥処理衛生管理者資格取得講習会の開催 | 社 | 日本食鳥衛生協会 | |
| | 3 | 1 | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 | 第18条第1項第4号、第19条第1項 | S63 | 精神保健指定医の研修 | 社 | 全国自治体病院協議会 | |
| | | | | 第14条 | S32 | 水道技術管理者講習会 | 社 | 日本水道協会 | |
| | 3 | 3 | 水道法施行規則 | 第9条の10第1号 | H5 | 病院における患者等の食事の提供者認定講習 | 社 | 日本メディカル給食協会 | |
| | | | | 第24条第3項 | H8 | 医療用具製造業者及び輸入販売業者の責任技術者の資格要件に係る講習会 | 財 | 医療機器センター | |
| | 3 | 3 | 業事法施行規則 | 第24条第5項 | H7 | 医療用具修理業者の責任技術者の資格要件に係る基礎講習会及び専門講習会 | 財 | 医療機器センター | |
| | | | | 第42条の2第4項 | H7 | 医療用具販売業者の販売管理者及び貸貸業者の貸貸管理者の資格要件に係る講習会 | 財 | 医療機器センター | |
| | 3 | 3 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 | 第11条第1項等 | S56 | 業事法施行規則等の規定に基づく試験検査 | ※59法人該当(別紙-⑦参照) | | |
| | | | | 第3条の2第1号 | S49 | 機器の較正 | 財 | ビル管理教育センター | |
| | 3 | 3 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則 | 第25条第2号 | S56 | 清掃作業監督者講習 | 財 | ビル管理教育センター | |
| | | | | 第25条第3号 | S56 | 清掃作業従事者研修 | 社 | 全国ビルメンテナンス協会 | |
| | | | | 第26条第2号 | S56 | 空気環境測定実施者講習 | 財 | ビル管理教育センター | |
| | | | | 第26条の2第2号 | H14 | ダクト清掃作業監督者講習 | 財 | ビル管理教育センター | |
| | | | | 第26条の2第3号 | S56 | ダクト清掃作業従事者研修 | 社 | 全国ビルメンテナンス協会 | |
| | | | | 第28条第4号 | S56 | 貯水槽清掃作業監督者講習 | 財 | ビル管理教育センター | |
| | | | | 第28条第5号 | S56 | 貯水槽清掃作業従事者研修 | 社 | 全国ビルメンテナンス協会 | |
| | | | | 第28条の2第4号 | H14 | 排水管清掃作業監督者講習 | 財 | ビル管理教育センター | |
| 第28条の2第5号 | | | | S56 | 排水管清掃作業従事者研修 | 社 | 全国ビルメンテナンス協会 | | |
| 第29条第3号 | | | | S56 | 防除作業監督者講習 | 財 | ビル管理教育センター | | |
| 第29条第4号 | | | | S56 | 防除作業従事者研修 | 社 | 全国ビルメンテナンス協会 | | |
| 第30条第2号 | | | | S56 | 統括管理者講習 | 財 | ビル管理教育センター | | |
| 第30条第5号 | H14 | 空調給排水管理監督者講習 | 財 | ビル管理教育センター | | | | | |
| 3 | 3 | 健康づくりのための運動指導者の知識及び技能に係る審査及び証明の事業の認定に関する省令 | 第1条 | H13 | 健康づくりのための運動指導者が修得した知識・技能の水準についての審査及び証明 | 財 | 健康・体力づくり事業財団 | | |
| | | | 第12条第2項 | H13 | 衛生検査所から委託された検体検査用放射性同位元素等の廃棄 | 社 | 日本アイソトープ協会(文部科学省) | | |
| 4 | 3 | 放射性医薬品の製造及び取扱規則 | 第3条第1項 | H元 | 製薬業者等から委託された放射性物質等の廃棄 | 社 | 日本アイソトープ協会(文部科学省) | | |

付属資料

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名（所管官庁：法令所管官庁と異なる場合のみ記載） | 備考 | | | |
|---------------------------|-----------------|-----|--|--|--|--|---------------------|---|----------------------------|---|---|----------|
| 農 林 水産省 | 3 | 1 | 家畜改良増殖法 | 第32条の2第1項 | S37 | 家畜登録機関の家畜登録規程に係る承認 | | 全国和牛登録協会
社 日本ホルスタイン登録協会
社 日本種豚登録協会
社 日本馬事協会
社 日本あか牛登録協会
社 日本短角種登録協会
社 日本軽種馬登録協会
社 畜産技術協会
社 北海道酪農畜産協会（北海道知事）
社 国土緑化推進機構 | | | | |
| | | | 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律 | 第13条 | H7 | 緑の募金事業 | | | | | | |
| | | | 食品流通構造改善促進法 | 第11条第1項 | H3 | 認定構造改善事業に係る債務保証、事業等への参加等 | 財 | 食品流通構造改善促進機構 | | | | |
| | | | ガス事業法 | 第36条の16
第39条の11第1項 | H11
H12 | ガス工作物の使用前検査
特定ガス用品の適合性検査 | 財 | 日本ガス機器検査協会
財 日本ガス機器検査協会 | | | | |
| 経 済 産業省 | 3 | 1 | 電気事業法 | 第57条の2第1項 | S40 | 一般用電気工作物の調査 | | 財 中部電気保安協会
財 関西電気保安協会
財 中国電気保安協会
財 四国電気保安協会
財 九州電気保安協会
財 東北電気保安協会
財 関東電気保安協会
財 北海道電気保安協会
財 北陸電気保安協会
財 沖縄電気保安協会 | | | | |
| | | | 揮発油等の品質の確保等に関する法律 | 第16条の2第1項、第17条の3第2項、第17条の4第3項、第17条の8第1項、第2項、第3項、第17条の10第1項、第2項、第3項 | S56 | 揮発油販売業者等に義務付けられている揮発油・軽油・灯油の受託分析業務 | 財 | 化学物質評価研究機構
社 全国石油協会
財 新日本検定協会（厚生労働省、国土交通省）
社 日本海事検定協会（厚生労働省、国土交通省） | | | | |
| | | | 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 | 第47条 | H12 | 特定液化石油ガス器具等の適合性検査 | 財 | 日本ガス機器検査協会
財 日本エールピーガス機器検査協会 | | | | |
| | | | 電気用品安全法 | 第9条第1項 | H13 | 特定電気用品の適合性検査 | 財 | 電気安全環境研究所
財 日本品質保証機構
社 電線総合技術センター | | | | |
| | | | 消費生活用製品安全法 | 第12条 | H12 | 特別特定製品の適合性検査 | 財 | 日本品質保証機構
財 日本文化用品安全試験所
財 電気安全環境研究所
財 日本ガス機器検査協会 | | | | |
| | | | 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律 | 第3条第1項 | H14 | 特定輸出機器の適合性評価 | 財 | 日本品質保証機構 | | | | |
| | | | エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則 | 第2条 | S59 | エネルギー管理研修 | 財 | 省エネルギーセンター | | | | |
| | | | 電気事業法施行規則 | 第52条第2項 | S40 | 家用電気工作物の保安監督 | 財 | 中部電気保安協会
財 関西電気保安協会
財 中国電気保安協会
財 四国電気保安協会
財 九州電気保安協会
財 東北電気保安協会
財 関東電気保安協会
財 北海道電気保安協会
財 北陸電気保安協会
財 沖縄電気保安協会 | | | | |
| | | | 中小企業診断士の登録及び試験に関する規則 | 第1条第1項、第10条第1項 | H13 | 中小企業診断士登録に係る実務補習、更新研修及び論文審査事業 | 社 | 中小企業診断協会 | | | | |
| | | | 電気工事士法施行規則 | 第4条の2第1項 | S63 | 特種電気工事（ネオン工事）資格者の認定
特種電気工事（非常用予備発電装置）資格者の認定 | 社 | 全日本ネオン協会
社 日本内燃力発電設備協会 | | | | |
| | | | 国 土 交通省 | 3 | 1 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律 | 第60条第2項 | H13 | 管理業務主任者証の交付に係る講習 | 社 | 高層住宅管理業協会 | |
| | | | | | | 建築基準法 | 第9条の2 | S45 | 建築指導科（監視員）研修 | 財 | 全国建設研修センター | |
| | | | | | | 建設業法 | 第27条の18第4項 | H6 | 監理技術者講習 | 財 | 全国建設研修センター
財 建設業振興基金 | |
| | | | | | | 宅地建物取引業法 | 第16条第3項 | H8 | 宅地建物取引主任者資格試験の一部が免除される指定講習 | 財 | 不動産流通近代化センター | |
| | | | | | | 外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律 | 第9条 | H9 | 特定地域に限定した通訳案内業に関する研修 | 社 | 日本観光通訳協会
財 日本ホテル教育センター | |
| | | | | | | 旅行業法 | 第12条の11 | S57 | 旅程管理業務に関する研修 | 社 | 日本旅行業協会
社 全国旅行業協会
社 全国農協観光協会
社 日本添乗サービス協会 | |
| | | | | | | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 | 第7条第1項 | S46 | 公害防止管理者等認定講習 | 社 | 日本舶用工業会 | 環境省と事業共管 |
| 船舶職員及び小型船舶操縦者法の一部を改正する法律 | 3 | 1 | | | | 船舶職員及び小型船舶操縦者法の一部を改正する法律 | 第4条第2項 | S57 | 海技士免許取得のための免許講習 | 財 | 日本船舶職員養成協会
社 中国船舶職員養成協会
財 尾道海技学院
財 開門海技協会 | |
| | | | | | | | 第7条の2第3項第3号、第23条の11 | S62 | 海技免状及び操縦免許更新のための更新講習 | 財 | 日本海洋レジャー安全・振興協会
財 日本船舶職員養成協会
社 中国船舶職員養成協会
財 尾道海技学院
財 開門海技協会 | |
| | | | | | | | 第7条の2第3項、第23条の11 | S63 | 海技免状及び操縦免許失効再交付講習 | 財 | 日本海洋レジャー安全・振興協会
財 日本船舶職員養成協会
社 中国船舶職員養成協会
財 尾道海技学院
財 開門海技協会 | |
| | | | | | | | 第23条の10 | H15 | 小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶教習所の課程 | 財 | 日本船舶職員養成協会
社 中国船舶職員養成協会
財 尾道海技学院
財 開門海技協会 | |
| 船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律 | 附則第3条 | H3 | 船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律附則第3条の講習（電子通信移行講習） | 財 | 日本船舶職員養成協会
社 中国船舶職員養成協会
財 尾道海技学院
財 開門海技協会 | | | | | | | |
| 測量法 | 第50条第3号、第51条第3号 | S47 | 測量士・測量士補の資格を得るための測量に関する専門教育 | 財 | 全国建設研修センター | | | | | | | |
| 建設業法施行令 | 第27条の7 | S44 | 施行技術者試験 | 財 | 全国建設研修センター
財 建設業振興基金 | | | | | | | |
| マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則 | 第69条第1項 | H13 | 管理業務主任者資格登録に係る実務講習 | 社 | 高層住宅管理業協会 | | | | | | | |

| 法令所管官庁 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名(所管官庁:法令所管官庁と異なる場合のみ記載) | 備考 | |
|--------|----|----|-------------------------|-----------------------|----------------|---|-------------------------------|----------------------------|--------------------|--|
| 国土交通省 | 3 | 3 | 建設業法施行規則 | 第17条の2第1項 | H13 | 建設工事の技術・技能審査等事業 | 社 | 全日本瓦工事業連盟 | | |
| | | | | | | | 社 | 日本建築ブロック・エクステリア工業協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 日本計装工業会 | | |
| | | | | | | 社 | 日本基礎建設協会 | | | |
| | | | | | | 社 | 全日本屋外広告業団体連合会 | | | |
| | | | | | | 社 | 全日本下水道管渠推進技術協会 | | | |
| | | | | | | 財 | 日本ダム協会 | | | |
| | | | | | | 社 | 地すべり対策技術協会 | | | |
| | | | | | | 財 | 道路保全技術センター | | | |
| | | | | | | 財 | 建設業振興基金 | | | |
| | | | | | | 財 | 日本建築防災協会 | | | |
| | 3 | 3 | 3 | 建築基準法施行規則 | 第19条第1項 | H13 | 建設業の経理知識審査等事業 | 財 | 建設業振興基金 | |
| | | | | | 第4条の20第1項第2号 | H13 | 特殊建築物等調査資格者 | 財 | 日本建築防災協会 | |
| | | | | | 第4条の20第4項第2号 | H13 | 昇降機検査資格者講習 | 財 | 日本建築設備・昇降機センター | |
| | | | | | 第4条の20第7項第2号 | H13 | 建築設備検査資格者講習 | 財 | 日本建築設備・昇降機センター | |
| | 3 | 3 | 3 | 建築士法施行規則 | 第17条の18第1項第1号イ | H13 | 建築設備士試験 | 財 | 建築技術教育普及センター | |
| | | | | | 第17条の18第1項第1号ロ | H13 | 建築設備士更新講習 | 財 | 建築技術教育普及センター | |
| | | | | | 第17条の19第1項 | H13 | 建築設備士登録 | 社 | 建築設備技術者協会 | |
| | | | | | 第17条の20 | H13 | 建築士を対象とする指定講習 | 財 | ベターリビング | |
| | | | | | | | | 財 | 建築環境・省エネルギー機構 | |
| | | | | | 社 | 日本建築士会連合会 | | | | |
| | | | | | 財 | 日本建築センター | | | | |
| | | | | | 社 | 日本建築士事務所協会連合会 | | | | |
| | 3 | 3 | 3 | 宅地建物取引業法施行規則 | 第13条の16第1項 | H13 | 宅地建物取引主任者資格登録に係る実務講習 | 財 | 不動産流通近代化センター | |
| | 3 | 3 | 3 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則 | 第15条第1項 | H12 | 評価員登録 | 財 | 住宅リフォーム・紛争処理支援センター | |
| | | | | | 第15条第2項 | H12 | 評価員講習 | 財 | ベターリビング | |
| | | | | | | 財 | 日本建築センター | | | |
| | 3 | 3 | 3 | 不動産特定共同事業法施行規則 | 第17条第1項 | H11 | 不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業 | 財 | 不動産流通近代化センター | |
| | | | | | | 財 | 日本ビルディング経営センター | | | |
| | 3 | 3 | 3 | 宅地造成等規制法施行規則 | 第4条の2第1項 | H13 | 擁壁の製造工場の審査補助、評定書の交付 | 社 | 全国宅地擁壁技術協会 | |
| | | | | | 第4条の3第1項 | H13 | 設計者の資格に関して知識及び経験を有する者を定める制度 | 社 | 全国住宅建設業協会連合会 | |
| | 3 | 3 | 3 | 都市計画法施行規則 | 第19条第1項 | H13 | 設計者の資格に関して知識及び経験を有する者を定める制度 | 社 | 全国住宅建設業協会連合会 | |
| | 3 | 3 | 3 | 河川法施行規則 | 第27条の2 | H13 | ダム管理技術士試験 | 財 | ダム水源環境整備センター | |
| | | | | | H13 | ダム管理主任技術者研修 | 財 | 全国建設研修センター | | |
| 3 | 3 | 3 | 道路運送車両法施行規則 | 第36条第7項第3号 | H13 | 外国自動車製作者による輸入自動車の新規検査の申請時の提出書面に係る排出ガス試験 | 財 | 日本自動車輸送技術協会 | | |
| 3 | 3 | 3 | 鉄道事業法施行規則 | 第24条の2 | H12 | 鉄道設計士試験 | 財 | 鉄道総合技術研究所 | | |
| 3 | 3 | 3 | 指定自動車整備事業規則 | 第12条第1項 | S37 | 自動車検査用機械器具の較正 | 社 | 日本自動車機械工具協会 | | |
| 3 | 3 | 3 | 自動車整備士技能検定規則 | 第6条第6項、第7項 | S46 | 自動車整備技能検定試験の実施 | 社 | 日本自動車整備振興会連合会 | | |
| 3 | 3 | 3 | 解体工事業に係る登録等に関する省令 | 第7条 | H13 | 解体工事施工士試験 | 社 | 全国解体工事業団体連合会 | | |
| | | | | | | | 社 | 全国解体工事業団体連合会 | | |
| | | | | | | | 財 | 日本船員福利雇用促進センター | | |
| | | | | | | | 財 | 尾道海技学院 | | |
| | | | | | 財 | 尾道海技協会 | | | | |
| | | | | | 財 | 関門海技協会 | | | | |
| | | | | | 財 | 日本船舶職員養成協会 | | | | |
| | | | | | 社 | 中国船舶職員養成協会 | | | | |
| | | | | | 財 | 尾道海技学院 | | | | |
| | | | | | 財 | 尾道海技協会 | | | | |
| | | | | | 財 | 関門海技協会 | | | | |
| 3 | 3 | 3 | 船員法施行規則 | 第9号表第1号2 | S58 | 危険物等取扱責任者の講習 | 財 | 日本船員福利雇用促進センター | | |
| | | | | | 財 | 日本船舶職員養成協会 | | | | |
| | | | | | 財 | 尾道海技学院 | | | | |
| | | | | | 財 | 関門海技協会 | | | | |
| 3 | 3 | 3 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則 | 第12条の2の6 | H6 | 有害液体汚染防止管理者の養成講習 | 財 | 日本船員福利雇用促進センター | | |
| | | | | | 財 | 日本船舶職員養成協会 | | | | |
| | | | | | 財 | 尾道海技学院 | | | | |
| | | | | | 財 | 関門海技協会 | | | | |
| 3 | 3 | 3 | 小型船舶業法施行規則 | 第9条第1項第2号、第3号、第2項第2号 | H8 | 主任技術者養成講習 | 社 | 日本中小型造船工業会 | | |
| 3 | 3 | 3 | 船舶料理士に関する省令 | 第7条、第8条 | H15 | 船舶料理士に関する登録試験 | 財 | 日本船員福利雇用促進センター | | |
| | | | | | 財 | 日本海技協会 | | | | |
| 3 | 3 | 3 | 船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令 | 第1条第2項第2号 | S58 | 衛生管理者に対する講習の実施 | 社 | 外航船員医療事業団 | | |
| 環境省 | 3 | 1 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 | 第7条第1項 | S46 | 公害防止管理者等認定講習 | 社 | 日本船用工業会(経済産業省、国土交通省) | 国土交通省と事業共管 | |
| | | | | 第20条第2項の1 | H13 | 指定講習の実施 | 社 | にょい、かおり環境協会 | | |
| | | | | 第67条第1項 | H14 | 狩猟事故に係る共済事業 | 社 | 大日本猟友会 | | |

付属資料

| ①労働安全衛生法(第14条、第61条第1項) | | ②食品衛生法(第15条第1項、第2項、第3項) | |
|------------------------|----------------------------|-------------------------------------|----------------------------|
| 社 日本ボイラ協会 | 社 愛知労働基準協会 | 社 名古屋運搬機械化協会(愛知県知事) | 財 日本環境衛生センター |
| 社 ボイラ・クレーン安全協会 | 社 刈谷労働基準協会 | 社 愛知県火薬類保安協会(愛知県知事) | 社 日本食品衛生協会 |
| 社 日本クレーン協会 | 社 三重労働基準協会連合会 | 社 生野産業会(大阪府知事) | 社 日本海事検定協会 |
| 社 総合経営管理協会 | 社 滋賀労働基準協会 | 社 大阪府港湾教育訓練協会(大阪府知事) | 社 日本食肉加工協会 |
| 社 産業安全衛生協会 | 社 京都上労働基準協会 | 社 兵庫県火薬類保安協会(兵庫県知事) | 財 新日本検定協会 |
| 社 労務管理教育センター | 社 舞鶴労働基準協会 | 社 奈良県建設業振興会(奈良県知事) | 財 日本乳業技術協会 |
| 社 労働技能講習協会 | 社 京都労働基準連合会 | 社 和歌山県林業公社わかやま林業労働力確保支援センター(和歌山県知事) | 財 畜産生物科学安全研究所 |
| 社 建設府役車両安全技術協会 | 社 京都南労働基準協会 | 社 鳥取県建築技能近代化協会(鳥取県知事) | 社 菓子総合技術センター |
| 社 日本ボイラ整備師付協会 | 社 淀川労働基準協会 | 社 鳥根県建築組合連合会(鳥根県知事) | 財 マイロキシン検査協会 |
| 社 日本経営教育センター | 社 大阪労働基準連合会 | 社 清風会(岡山県知事) | 財 日本冷凍食品検査協会(農林水産省) |
| 財 日本産業技能教育協会 | 社 大阪溶接協会 | 社 広島県火薬類保安協会(広島県知事) | 財 食品環境検査協会(農林水産省) |
| 財 労働安全衛生管理協会 | 社 西野田労働基準協会 | 社 広島県建築センター協会(広島県知事) | 財 日本食品分析センター(農林水産省) |
| 財 港湾労働安定協会 | 財 労働安全衛生研修所 | 社 広島建築共同職業訓練協会(広島県知事) | 社 日本油料検定協会(農林水産省・国土交通省) |
| 社 日本造船組合連合会 | 社 兵庫労働基準連合会 | 社 広島県建築センター協会(広島県知事) | 財 日本穀物検定協会(農林水産省・国土交通省) |
| 社 日本建築大工技能士会 | 社 奈良労働基準協会 | 社 愛媛県火薬類保安協会(愛媛県知事) | 財 化学技術戦略推進機構(経済産業省) |
| 社 北海道労働基準協会連合会 | 社 和歌山県労働基準連合会 | 社 高知県解体工事業協会(高知県知事) | 財 山口県予防保健協会 |
| 財 北海道労働保健管理協会 | 社 友和協力会 | 社 長崎県建造物解体工業会(長崎県知事) | 財 北海道薬剤師会公衆衛生検査センター(北海道知事) |
| 社 青森県労働基準協会 | 社 鳥取労働基準協会 | 社 大分県森林整備センター(大分県知事) | 社 青森県薬剤師会(青森県知事) |
| 社 西北労働基準協会 | 社 島根労働基準協会 | 社 宮崎県林業労働機械化センター(宮崎県知事) | 社 岩手県薬剤師会(岩手県知事) |
| 社 下北地区労働基準協会 | 社 岡山県労働基準協会 | 社 沖縄産業開発青年協会(沖縄県知事) | 財 宮城県公衆衛生協会(宮城県知事) |
| 社 上北労働基準協会 | 社 広島県労働基準協会連合会 | | 財 秋田県総合保健事業団(秋田県知事) |
| 社 青森地区労働基準協会 | 社 山口県労働基準協会連合会 | | 財 山形県理化学分析センター(山形県知事) |
| 社 弘前地区労働基準協会 | 社 徳島県労働基準協会連合会 | | 財 福島県保健衛生協会(福島県知事) |
| 社 八戸地方労働基準協会 | 社 香川労働基準協会 | | 財 茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事) |
| 社 黒石地区労働基準協会 | 社 愛媛労働基準協会連合会 | | 財 栃木県保健衛生事業団(栃木県知事) |
| 財 岩手労働基準協会 | 社 高知県労働基準協会連合会 | | 社 群馬県健康づくり財団(群馬県知事) |
| 社 宮城労働基準協会 | 社 福岡経営者労働福祉協会 | | 社 埼玉県食品衛生協会(埼玉県知事) |
| 社 秋田県労働基準協会 | 財 産業教育センター | | 財 千葉県薬剤師会センター(千葉県知事) |
| 社 山形県労働基準協会連合会 | 社 福岡県労働基準協会連合会 | | 財 東京顕微鏡院(東京都知事) |
| 社 福島県労働基準協会 | 社 佐賀県労働基準協会 | | 財 東京都食品衛生協会(東京都知事) |
| 社 喜多方労働基準協会 | 社 長崎県労働基準協会 | | 財 東京都予防医学協会(東京都知事) |
| 社 相馬労働基準協会 | 社 熊本県労働基準協会 | | 社 神奈川県薬剤師会(神奈川県知事) |
| 社 会津労働基準協会 | 社 大分県労働基準協会 | | 財 北里環境科学センター(神奈川県知事) |
| 社 富岡労働基準協会 | 社 大分産業機械技能教育所 | | 財 新潟県環境衛生研究所(新潟県知事) |
| 社 白河労働基準協会 | 社 宮崎労働基準協会 | | 財 石川県予防医学協会(石川県知事) |
| 社 須賀川労働基準協会 | 社 鹿児島県労働基準協会 | | 財 北陸公衆衛生研究所(福井県知事) |
| 社 福島労働基準協会 | 社 沖縄県労働基準協会 | | 社 山梨県食品衛生協会(山梨県知事) |
| 社 郡山労働基準協会 | 社 日本溶接協会(経済産業省) | | 社 長野県食品衛生協会(長野県知事) |
| 社 茨城労働基準協会連合会 | 社 全国火薬類保安協会(経済産業省) | | 財 岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事) |
| 社 栃木県労働基準協会連合会 | 社 九州機械工業振興会(経済産業省) | | 社 浜松市薬剤師会(静岡県知事) |
| 社 コマツクレーン教育センター | 社 日本陸石協会(経済産業省) | | 財 中部微生物研究所(愛知県知事) |
| 社 わたらせ技能講習センター | 社 日本溶接技術センター(経済産業省) | | 財 愛知県薬剤師会(愛知県知事) |
| 社 群馬労働基準協会連合会 | 社 日本篤工業連合会(国土交通省) | | 財 愛知県学校給食会(愛知県知事) |
| 社 太田労働基準協会 | 社 全国中小建築工事業団体連合会(国土交通省) | | 財 三重食品分析開発センター(三重県知事) |
| 社 前橋労働基準協会 | 社 鉄骨建設業協会(国土交通省) | | 社 滋賀県薬剤師会(滋賀県知事) |
| 社 高崎労働基準協会 | 社 日本橋梁建設協会(国土交通省) | | 財 京都微生物研究所(京都府知事) |
| 社 伊勢崎労働基準協会 | 社 札幌地方自動車整備振興会(国土交通省) | | 社 大阪食品衛生協会(大阪府知事) |
| 社 川口地区労働基準協会 | 社 旭川地方自動車整備振興会(国土交通省) | | 財 兵庫県予防医学協会(兵庫県知事) |
| 財 埼玉溶接技術協会 | 社 帯広地方自動車整備振興会(国土交通省) | | 財 鳥取県保健事業団(鳥取県知事) |
| 社 埼玉労働基準協会連合会 | 社 東京都自動車整備振興会(国土交通省) | | 財 岡山県健康づくり財団(岡山県知事) |
| 財 江南クレーン技能教育所 | 社 千葉県自動車整備振興会(国土交通省) | | 財 広島県環境保健協会(広島県知事) |
| 社 川越地区労働基準協会 | 社 石川県自動車整備振興会(国土交通省) | | 社 徳島県薬剤師会(徳島県知事) |
| 社 春日部地区労働基準協会 | 財 尾道海技学院(国土交通省) | | 社 香川県薬剤師会(香川県知事) |
| 社 熊谷地区労働基準協会 | 社 北海道溶接協会(北海道知事) | | 社 高知県食品衛生協会(高知県知事) |
| 社 秩父地区労働基準協会 | 社 北海道建築工事業組合連合会(北海道知事) | | 財 北九州市薬剤師会(福岡県知事) |
| 社 行田地区労働基準協会 | 社 北見地域職業訓練センター運営協会(北海道知事) | | 財 北九州生活科学センター(福岡県知事) |
| 財 埼玉健康づくり事業団 | 社 苫小牧地域職業訓練センター運営協会(北海道知事) | | 財 佐賀県環境科学検査協会(佐賀県知事) |
| 社 千葉県労働基準協会連合会 | 社 留萌地域人材開発センター運営協会(北海道知事) | | 財 長崎県食品衛生協会(長崎県知事) |
| 社 中央労働基準協会 | 社 日高地域人材開発センター運営協会(北海道知事) | | 社 熊本県薬剤師会(熊本県知事) |
| 社 大田労働基準協会 | 社 富良野地域人材開発センター運営協会(北海道知事) | | 社 大分県薬剤師会(大分県知事) |
| 社 東京労働基準協会連合会 | 社 北海道林業機械化協会(北海道知事) | | 財 宮崎県公衆衛生センター(宮崎県知事) |
| 社 東京ボイラー技士協会 | 社 北海道薬士工業連合会(北海道知事) | | 社 鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事) |
| 社 立川労働基準協会 | 社 青森県火薬類保安協会(青森県知事) | | 財 沖縄県環境科学センター(沖縄県知事) |
| 財 安全衛生普及センター | 財 角川学園(宮城県知事) | | |
| 社 神奈川労務安全衛生協会 | 社 福島県火薬類保安協会(群馬県知事) | | |
| 社 新潟県労働衛生医学協会 | 社 栃木県一般高圧ガス安全協会(栃木県知事) | | |
| 社 新潟県労働基準協会連合会 | 社 群馬県産工業連合会(群馬県知事) | | |
| 社 新潟消防防災防止協会 | 社 千葉県農工業会(千葉県知事) | | |
| 社 富山県労働基準協会 | 社 東京電業協会(東京都知事) | | |
| 社 小松労働基準協会 | 社 東京都火薬類保安協会(東京都知事) | | |
| 社 七尾労働基準協会 | 社 東京都金属プレス工業会(東京都知事) | | |
| 社 加賀江沼産業懇話会 | 社 東京中小建築業協会(東京都知事) | | |
| 社 奥能登総合労働基準協会 | 社 東京都農工業会(東京都知事) | | |
| 社 石川県労働基準協会連合会 | 社 東京都板金工業組合(東京都知事) | | |
| 社 福井県労働基準協会 | 社 新潟県建築組合連合会(新潟県知事) | | |
| 社 山梨県労働基準協会連合会 | 社 富山県建築組合連合会(富山県知事) | | |
| 社 長野県労働基準協会連合会 | 社 長野県砂利採石業協会(長野県知事) | | |
| 社 中部労働技能教育センター | 社 愛知県技能士会連合会(愛知県知事) | | |
| 社 岐阜県労働基準協会連合会 | 社 愛知県金属プレス工業会(愛知県知事) | | |
| 社 静岡労働基準協会連合会 | 社 愛知県農林公社植木管理事務所(愛知県知事) | | |

| ③貨物自動車運送事業法(第38条第1項、第39条) | ④スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程(第1条第1項) | ⑤水道法(第20条第3項) | ⑥水道法(第34条の2第2項) |
|---------------------------|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 社北海道トラック協会 | 財日本体育施設協会 | 財日本環境衛生センター | 財日本環境衛生センター |
| 社青森県トラック協会 | 財日本レクリエーション協会 | 財食品薬品安全センター | 財ビル管理教育センター |
| 社岩手県トラック協会 | 財日本ユース・ホステル協会 | 財阪大微生物病研究会(文部科学省) | 社日本食品衛生協会 |
| 社宮城県トラック協会 | 財日本サイクリング協会 | 財日本食品分析センター(農林水産省) | 財食品薬品安全センター |
| 社秋田県トラック協会 | 財社会スポーツセンター | 財東海技術センター(経済産業省) | 財山口県予防保健協会 |
| 社山形県トラック協会 | 財日本スポーツクラブ協会 | 財山口県予防保健協会 | 財日本食品分析センター(農林水産省) |
| 社福島県トラック協会 | 財日本職業スキー教師協会 | 財北海道薬剤師会公衆衛生検査センター(北海道知事) | 財化学物質評価研究機構(経済産業省) |
| 社茨城県トラック協会 | 財日本ゲートボール連合 | 社青森県薬剤師会(青森県知事) | 財日本文化用品安全試験所(経済産業省) |
| 社栃木県トラック協会 | 社日本スイミングクラブ協会 | 社岩手県薬剤師会(岩手県知事) | 財関西環境管理技術センター(経済産業省) |
| 社群馬県トラック協会 | 財日本健康スポーツ連盟 | 財宮城県公衆衛生協会(宮城県知事) | 財札幌市水道サービス協会(北海道知事) |
| 社埼玉県トラック協会 | 財日本プロテニス協会 | 財宮城県公衆衛生検査センター(宮城県知事) | 財旭川市水道協会(北海道知事) |
| 社千葉県トラック協会 | 社日本キャンプ協会 | 財秋田県総合保健事業団(秋田県知事) | 財函館市水道サービス協会(北海道知事) |
| 社東京都トラック協会 | 財日本オリエンテーリング協会 | 財山形県理化学分析センター(山形県知事) | 社青森県薬剤師会(青森県知事) |
| 社神奈川県トラック協会 | 財日本体育協会 | 財福島県保健衛生協会(福島県知事) | 社岩手県薬剤師会(岩手県知事) |
| 社新潟県トラック協会 | 財全日本軟式野球連盟 | 財茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事) | 財宮城県公衆衛生協会(宮城県知事) |
| 社富山県トラック協会 | 財全日本弓道連盟 | 財栃木県保健衛生事業団(栃木県知事) | 財仙台市水道サービス公社(宮城県知事) |
| 社石川県トラック協会 | 財日本ラグビーフットボール協会 | 財栃木県環境技術協会(栃木県知事) | 財秋田県総合保健事業団(秋田県知事) |
| 社福井県トラック協会 | 財日本セーリング連盟 | 社群馬県薬剤師会(群馬県知事) | 財山形県理化学分析センター(山形県知事) |
| 社山梨県トラック協会 | 社日本ボート協会 | 社埼玉環境検査研究協会(埼玉県知事) | 財福島県保健衛生協会(福島県知事) |
| 社長野県トラック協会 | 財日本レスリング協会 | 財千葉県薬剤師会検査センター(千葉県知事) | 財茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事) |
| 社岐阜県トラック協会 | 財全日本なぎなた連盟 | 財千葉県環境財団(千葉県知事) | 財栃木県保健衛生事業団(栃木県知事) |
| 社静岡県トラック協会 | 社日本山岳協会 | 財東京顕微鏡院(東京都知事) | 社群馬県薬剤師会(群馬県知事) |
| 社愛知県トラック協会 | 財全日本空手道連盟 | 社東京都食品衛生協会(東京都知事) | 社埼玉県環境検査研究協会(埼玉県知事) |
| 社三重県トラック協会 | 財全日本銃剣道連盟 | 財東京都予防医学協会(東京都知事) | 財千葉県薬剤師会検査センター(千葉県知事) |
| 社滋賀県トラック協会 | 財日本体操協会 | 財神奈川県予防医学協会(神奈川県知事) | 財東京都予防医学協会(東京都知事) |
| 社京都府トラック協会 | 財日本アマチュアボクシング連盟 | 財北里環境科学センター(神奈川県知事) | 財東京顕微鏡院(東京都知事) |
| 社大阪府トラック協会 | 財日本陸上競技連盟 | 社神奈川県薬剤師会(神奈川県知事) | 社杉並区薬剤師会(東京都知事) |
| 社兵庫県トラック協会 | 社日本ライフル射撃協会 | 社上越環境科学センター(新潟県知事) | 社東京都食品衛生協会(東京都知事) |
| 社奈良県トラック協会 | 財日本相撲連盟 | 財新潟県環境分析センター(新潟県知事) | 社東京都薬剤師会(東京都知事) |
| 社和歌山県トラック協会 | 財全日本剣道連盟 | 財二市北蒲原総合健康開発センター(新潟県知事) | 財足立区薬剤師会(東京都知事) |
| 社鳥取県トラック協会 | 財日本ソフトボール協会 | 財新潟県保健衛生センター(新潟県知事) | 社東京都環境衛生協会(東京都知事) |
| 社島根県トラック協会 | 財全日本ボウリング協会 | 財新潟県環境衛生研究所(新潟県知事) | 財北里環境科学センター(神奈川県知事) |
| 社岡山県トラック協会 | 財全日本スキー連盟 | 社新潟県環境衛生中央研究所(新潟県知事) | 社神奈川県保健協会(神奈川県知事) |
| 社広島県トラック協会 | 財日本バレーボール協会 | 社県央研究所(新潟県知事) | 財神奈川県予防医学協会(神奈川県知事) |
| 社山口県トラック協会 | 財日本水泳連盟 | 社富山県薬剤師会(富山県知事) | 社神奈川県薬剤師会(神奈川県知事) |
| 社香川県トラック協会 | 財日本ソフトテニス連盟 | 財北陸保健衛生研究所(石川県知事) | 財新潟県環境衛生研究所(新潟県知事) |
| 社徳島県トラック協会 | 財日本サッカー協会 | 社石川県薬剤師会(石川県知事) | 財新潟県保健衛生センター(新潟県知事) |
| 社愛媛県トラック協会 | 社日本ウエイトリフティング協会 | 財石川県予防医学協会(石川県知事) | 財上越環境科学センター(新潟県知事) |
| 社高知県トラック協会 | 財日本自転車競技連盟 | 社北陸公衆衛生研究所(福井県知事) | 社富山県薬剤師会(富山県知事) |
| 社福岡県トラック協会 | 財日本バスケケットボール協会 | 社山梨県食品衛生協会(山梨県知事) | 財石川県予防医学協会(石川県知事) |
| 社佐賀県トラック協会 | 財日本卓球協会 | 社長野県食品衛生協会(長野県知事) | 社石川県薬剤師会(石川県知事) |
| 社長崎県トラック協会 | 社日本カヌー連盟 | 社長野県薬剤師会(長野県知事) | 財北陸公衆衛生研究所(福井県知事) |
| 社熊本県トラック協会 | 財日本ホッケー協会 | 社上田薬剤師会(長野県知事) | 社山梨県薬剤師会(山梨県知事) |
| 社大分県トラック協会 | 財日本テニス協会 | 社上伊那薬剤師会(長野県知事) | 社長野県薬剤師会(長野県知事) |
| 社宮崎県トラック協会 | 社日本プロゴルフ協会 | 社長野県薬剤師会(長野県知事) | 財岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事) |
| 社鹿児島県トラック協会 | 財日本ハンドボール協会 | 財中部公衆衛生研究所(長野県知事) | 財静岡県生活科学検査センター(静岡県知事) |
| 社沖縄県トラック協会 | 財日本バドミントン協会 | 財岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事) | 社愛知県薬剤師会(愛知県知事) |
| | 財日本スケート連盟 | 財静岡県生活科学検査センター(静岡県知事) | 財中部微生物研究所(愛知県知事) |
| | 財全日本柔道連盟 | 社浜松市薬剤師会(静岡県知事) | 財三重県環境保全事業団(三重県知事) |
| | 社全日本アーチェリー連盟 | 財中部微生物研究所(愛知県知事) | 社滋賀県薬剤師会(滋賀県知事) |
| | 社日本フェンシング協会 | 社愛知県薬剤師会(愛知県知事) | 社京都保健衛生協会(京都府知事) |
| | 社日本カーリング協会 | 財三重食品分析開発センター(三重県知事) | 財京都微生物研究所(京都府知事) |
| | 社日本エアロビック連盟 | 財三重県環境保全事業団(三重県知事) | 財関西環境開発センター(大阪府知事) |
| | 社日本馬術連盟(農林水産省) | 社滋賀県薬剤師会(滋賀県知事) | 財大阪防疫協会(大阪府知事) |
| | | 社京都微生物研究所(京都府知事) | 財大阪市水道技術協会(大阪府知事) |
| | | 財大阪府薬剤師会(大阪府知事) | 財西宮市水道サービス協会(兵庫県知事) |
| | | 財ひょうご環境創造協会(兵庫県知事) | 社兵庫県薬剤師会(兵庫県知事) |
| | | 財兵庫県予防医学協会(兵庫県知事) | 財兵庫県予防医学協会(兵庫県知事) |
| | | 社和歌山県薬剤師会(和歌山県知事) | 財姫路市医師会(兵庫県知事) |
| | | 財鳥取県保健事業団(鳥取県知事) | 社奈良県薬剤師会(奈良県知事) |
| | | 財島根県環境保健公社(島根県知事) | 財鳥取県保健事業団(鳥取県知事) |
| | | 財岡山県健康づくり財団(岡山県知事) | 社島根県水道協会(島根県知事) |
| | | 財広島県環境保健協会(広島県知事) | 財岡山県健康づくり財団(岡山県知事) |
| | | 社徳島県薬剤師会(徳島県知事) | 財広島県環境保健協会(広島県知事) |
| | | 社香川県薬剤師会(香川県知事) | 社下関市薬剤師会(山口県知事) |
| | | 財愛媛県総合保健協会(愛媛県知事) | 社徳島県薬剤師会(徳島県知事) |
| | | 社高知県食品衛生協会(高知県知事) | 社香川県薬剤師会(香川県知事) |
| | | 財北九州生活科学センター(福岡県知事) | 財愛媛県総合保健協会(愛媛県知事) |
| | | 財九州環境管理協会(福岡県知事) | 財高知県環境検査センター(高知県知事) |
| | | 財有明環境整備公社(福岡県知事) | 社飯塚薬剤師会(福岡県知事) |
| | | 社北九州市薬剤師会(福岡県知事) | 財北九州生活科学センター(福岡県知事) |
| | | 財佐賀県環境科学検査協会(佐賀県知事) | 社北九州市薬剤師会(福岡県知事) |
| | | 社長崎県食品衛生協会(長崎県知事) | 社福岡市薬剤師会(福岡県知事) |
| | | 社熊本県薬剤師会(熊本県知事) | 財福岡市水道サービス公社(福岡県知事) |
| | | 社大分県薬剤師会(大分県知事) | 財北九州市環境整備協会(福岡県知事) |
| | | 財宮崎県公衆衛生センター(宮崎県知事) | 財北九州上下水道協会(福岡県知事) |
| | | 財鹿児島県環境技術協会(鹿児島県知事) | 社久留米三井薬剤師会(福岡県知事) |
| | | 社鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事) | 財佐賀県環境科学検査協会(佐賀県知事) |
| | | 財沖縄県環境科学センター(沖縄県知事) | 社長崎県食品衛生協会(長崎県知事) |
| | | | 社大分県薬剤師会(大分県知事) |
| | | | 財宮崎県公衆衛生センター(宮崎県知事) |
| | | | 社鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事) |
| | | | 財沖縄県環境科学センター(沖縄県知事) |

付属資料

| ⑦薬事法施行規則等(第11条第1項等) |
|----------------------------|
| 社 日本薬業貿易協会 |
| 社 日本食品衛生協会 |
| 財 畜産生物科学安全研究所 |
| 財 食品薬品安全センター |
| 財 日本食品分析センター(農林水産省) |
| 社 日本油料検定協会(農林水産省、国土交通省) |
| 財 北海道薬剤師会公衆衛生検査センター(北海道知事) |
| 社 青森県薬剤師会(青森県知事) |
| 社 岩手県薬剤師会(岩手県知事) |
| 社 宮城県薬剤師会(宮城県知事) |
| 社 秋田県薬剤師会(秋田県知事) |
| 社 山形県薬剤師会(山形県知事) |
| 社 福島県薬剤師会(福島県知事) |
| 財 茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター(茨城県知事) |
| 社 栃木県薬剤師会(栃木県知事) |
| 社 群馬県薬剤師会(群馬県知事) |
| 社 埼玉県薬剤師会(埼玉県知事) |
| 社 東京都食品衛生協会(東京都知事) |
| 社 東京都薬剤師会(東京都知事) |
| 社 神奈川県薬剤師会(神奈川県知事) |
| 社 新潟県薬剤師会(新潟県知事) |
| 財 新潟県環境衛生研究所(新潟県知事) |
| 社 富山市薬剤師会(富山県知事) |
| 社 石川県薬剤師会(石川県知事) |
| 財 北陸公衆衛生研究所(福井県知事) |
| 社 山梨県薬剤師会(山梨県知事) |
| 社 長野市薬剤師会(長野県知事) |
| 社 上田薬剤師会(長野県知事) |
| 社 上伊那薬剤師会(長野県知事) |
| 社 長野県薬剤師会(長野県知事) |
| 財 岐阜県公衆衛生検査センター(岐阜県知事) |
| 財 静岡県生活科学検査センター(静岡県知事) |
| 社 浜松市薬剤師会(静岡県知事) |
| 社 愛知県薬剤師会(愛知県知事) |
| 社 三重県薬剤師会(三重県知事) |
| 社 滋賀県薬剤師会(滋賀県知事) |
| 社 京都府薬剤師会(京都府知事) |
| 社 大阪府薬剤師会(大阪府知事) |
| 社 大阪食品衛生協会(大阪府知事) |
| 社 兵庫県薬剤師会(兵庫県知事) |
| 社 和歌山県薬剤師会(和歌山県知事) |
| 社 鳥取県薬剤師会(鳥取県知事) |
| 社 島根県薬剤師会(島根県知事) |
| 社 岡山県薬剤師会(岡山県知事) |
| 社 広島県薬事衛生会館(広島県知事) |
| 社 下関市薬剤師会(山口県知事) |
| 社 徳島県薬剤師会(徳島県知事) |
| 社 香川県薬剤師会(香川県知事) |
| 社 愛媛県薬剤師会(愛媛県知事) |
| 社 高知県薬剤師会(高知県知事) |
| 社 北九州市薬剤師会(福岡県知事) |
| 社 福岡市薬剤師会(福岡県知事) |
| 社 佐賀県薬剤師会(佐賀県知事) |
| 社 長崎県薬剤師会(長崎県知事) |
| 社 熊本県薬剤師会(熊本県知事) |
| 社 大分県薬剤師会(大分県知事) |
| 社 宮崎県薬剤師会(宮崎県知事) |
| 社 鹿児島県薬剤師会(鹿児島県知事) |
| 社 沖縄県薬剤師会(沖縄県知事) |

資料 86 行政委託型法人等の指定に係る根拠法令等の種別（府省別）

| | | | 指 定 条 項 数 | | | | | |
|-----------|-------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | | | うち
法 律 | うち
政 令 | うち
府省令 | うち
告 示 | うち
通 達 | うち
そ の 他 |
| 全 体 | | 330 | 248 | 2 | 75 | 3 | 2 | 0 |
| | | | 75.2% | 0.6% | 22.7% | 0.9% | 0.6% | 0.0% |
| 委 託 等 | 合 計 | 216 | 201 | 1 | 11 | 1 | 2 | 0 |
| | | | 93.1% | 0.5% | 5.1% | 0.5% | 0.9% | 0.0% |
| | 検 査 等 | 137 | 127 | 0 | 9 | 1 | 0 | 0 |
| | | | 92.7% | 0.0% | 6.6% | 0.7% | 0.0% | 0.0% |
| | 検査等以外 | 79 | 74 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| | | | 93.7% | 1.3% | 2.5% | 0.0% | 2.5% | 0.0% |
| 推 薦 等 | 合 計 | 114 | 47 | 1 | 64 | 2 | 0 | 0 |
| | | | 41.2% | 0.9% | 56.1% | 1.8% | 0.0% | 0.0% |
| | 検 査 等 | 108 | 44 | 1 | 61 | 2 | 0 | 0 |
| | | | 40.7% | 0.9% | 56.5% | 1.9% | 0.0% | 0.0% |
| | 検査等以外 | 6 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 内 閣 府 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 警 察 庁 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | |
| 防 衛 庁 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 金 融 庁 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 総 務 省 | 19 | 15 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | |
| 法 務 省 | 4 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | |
| 外 務 省 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 財 務 省 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 文 部 科 学 省 | 21 | 18 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 厚 生 労 働 省 | 86 | 67 | 0 | 19 | 0 | 0 | 0 | |
| 農 林 水 産 省 | 14 | 13 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 経 済 産 業 省 | 57 | 52 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | |
| 国 土 交 通 省 | 119 | 75 | 1 | 41 | 0 | 2 | 0 | |
| 環 境 省 | 17 | 15 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | |

(注) 1 指定条項数は、原則として項を単位として数えている。
 2 「全体」、「委託等」及び「推薦等」の欄の指定条項数は、共管による重複を除いた実数である。

資料 87 行政委託型法人等一覧（都道府県）

(注) 「分類」：指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
 「規定」：根拠法令のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
 「年次」：指定条項が施行された年次

1 法律等により各都道府県が委託している事務・事業

(1) 各都道府県が共通して国所管法人に委託等している事務・事業

平成15年10月1日現在

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|----|----|-------------------------|---------------------|-----|----------------------------|----|----------------|--------------|
| 3 | 1 | クリーニング業法 | 第8条の2第1項
第8条の3 | H元 | クリーニング師研修
クリーニング業務従事者講習 | 財 | 全国生活衛生営業指導センター | |
| 3 | 1 | 理容師法 | 第11条の4第2項 | S43 | 管理理容師資格認定講習会 | 財 | 理容師美容師試験研修センター | |
| 3 | 1 | 美容師法 | 第12条の3第2項 | S43 | 管理美容師資格認定講習会 | 財 | 理容師美容師試験研修センター | |
| 1 | 1 | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 | 第20条第5項 | S60 | 遊技機の型式試験事務 | 財 | 保安電子通信技術協会 | 国家公安委員会が法人指定 |
| 1 | 1 | 宅地建物取引業法 | 第16条の2第1項 | S62 | 宅地建物取引主任者資格試験 | 財 | 不動産適正取引推進機構 | 国土交通大臣が法人指定 |
| 1 | 1 | 建築士法 | 第15条の17第1項 | S59 | 二級建築士試験・木造建築士試験 | 財 | 建築技術教育普及センター | |
| 1 | 1 | 行政書士法 | 第4条第1項 | H12 | 行政書士試験 | 財 | 行政書士試験研究センター | 総務大臣が法人指定 |
| 1 | 1 | 消防法 | 第13条の5第1項
第17条の9 | S59 | 危険物取扱者試験
消防設備士試験 | 財 | 消防試験研究センター | |
| 2 | 1 | 住民基本台帳法 | 第30条の10第1項 | H11 | 住民基本台帳ネットワークに係る事務 | 財 | 地方自治情報センター | |

(2) 都道府県所管法人に等に委託等している事務・事業

平成15年10月1日現在

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | | |
|----|----|------------------------|-----------|-----|---|----|--|----|--|--|
| 2 | 1 | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 | 第31条第1項 | H4 | 暴力団員による不当な要求の被害を防止するために必要な業務を行う者による事業者等に対する講習 | 財 | 北海道暴力団放センター
暴力団放青森県民会議
岩手県暴力団放県民会議
暴力団放宮城県民会議
暴力団放秋田県民会議
山形県暴力団放運動推進センター
茨城県暴力団放推進センター
栃木県暴力団放県民センター
群馬県暴力団放県民会議
埼玉県暴力団放・薬物乱用防止センター
千葉県暴力団放県民会議
暴力団放運動推進都民センター
神奈川県暴力団放推進センター
新潟県暴力団放運動推進センター
富山県暴力団放運動推進センター
暴力団放石川県民会議
暴力団放福井県民会議
山梨県暴力団放県民会議
長野県暴力団放県民センター
岐阜県暴力団放推進センター
静岡県暴力団放運動推進センター
暴力団放愛知県民会議
暴力団放三重県民センター
暴力団放滋賀県民会議
京都府暴力団放運動推進センター
大阪府暴力団放推進センター
暴力団放兵庫県民センター
奈良県暴力団放県民センター
和歌山県暴力団放県民センター
暴力団放鳥取県民会議
鳥取県暴力団放県民センター
岡山県暴力団放運動推進センター
暴力団放広島県民会議
山口県暴力団放県民会議
徳島県暴力団放県民センター
香川県暴力団放運動推進センター
愛媛県暴力団放推進センター
暴力団放高知県民センター
福岡県暴力団放運動推進センター
佐賀県暴力団放運動推進センター
長崎県暴力団放県民会議
熊本県暴力団放協議会
暴力団放大分県民会議
宮崎県暴力団放県民会議
鹿児島県暴力団放県民会議
暴力団放沖縄県民会議 | 財 | 北海道公安委員会が法人指定
青森県公安委員会が法人指定
岩手県公安委員会が法人指定
宮城県公安委員会が法人指定
秋田県公安委員会が法人指定
山形県公安委員会が法人指定
茨城県公安委員会が法人指定
栃木県公安委員会が法人指定
群馬県公安委員会が法人指定
埼玉県公安委員会が法人指定
千葉県公安委員会が法人指定
東京都公安委員会が法人指定
神奈川県公安委員会が法人指定
新潟県公安委員会が法人指定
富山県公安委員会が法人指定
石川県公安委員会が法人指定
福井県公安委員会が法人指定
山梨県公安委員会が法人指定
長野県公安委員会が法人指定
岐阜県公安委員会が法人指定
静岡県公安委員会が法人指定
愛知県公安委員会が法人指定
三重県公安委員会が法人指定
滋賀県公安委員会が法人指定
京都府公安委員会が法人指定
大阪府公安委員会が法人指定
兵庫県公安委員会が法人指定
奈良県公安委員会が法人指定
和歌山県公安委員会が法人指定
鳥取県公安委員会が法人指定
岡山県公安委員会が法人指定
広島県公安委員会が法人指定
山口県公安委員会が法人指定
徳島県公安委員会が法人指定
香川県公安委員会が法人指定
愛媛県公安委員会が法人指定
高知県公安委員会が法人指定
福岡県公安委員会が法人指定
佐賀県公安委員会が法人指定
長崎県公安委員会が法人指定
熊本県公安委員会が法人指定
大分県公安委員会が法人指定
宮崎県公安委員会が法人指定
鹿児島県公安委員会が法人指定
沖縄県公安委員会が法人指定 | |
| 2 | 1 | 道路交通法 | 第51条の3第1項 | S62 | 車両の移動及び保管に関する事務 | 財 | 北海道交通安全協会
青森県交通安全協会
岩手県交通安全協会
宮城県交通安全協会
秋田県交通安全協会
山形県交通安全協会
福島県交通安全協会
茨城県交通安全協会
栃木県交通安全協会
群馬県交通安全協会連合会
埼玉県交通安全協会
千葉県交通安全協会連合会
東京都交通安全協会
神奈川県交通安全協会
新潟県交通安全協会
富山県交通安全協会
石川県交通安全協会 | 財 | 北海道公安委員会が法人指定
青森県公安委員会が法人指定
岩手県公安委員会が法人指定
宮城県公安委員会が法人指定
秋田県公安委員会が法人指定
山形県公安委員会が法人指定
福島県公安委員会が法人指定
茨城県公安委員会が法人指定
栃木県公安委員会が法人指定
群馬県公安委員会が法人指定
埼玉県公安委員会が法人指定
千葉県公安委員会が法人指定
東京都公安委員会が法人指定
神奈川県公安委員会が法人指定
新潟県公安委員会が法人指定
富山県公安委員会が法人指定
石川県公安委員会が法人指定 | |

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----|-------------------------|-------------|-----------|--|----|---------------|----------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|--------------|---------------|---|-----------|---------------|---|--------------|---------------|---|------------|----------------|---|------------|----------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|--------------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|------------|----------------|---|--------------|----------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|-----------|---------------|---|------------|----------------|
| 2 | 1 | 道路交通法 | 第51条の3第1項 | S62 | 車両の移動及び保管に関する事務 | 社 | 福井県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 財 | 山梨県交通安全協会 | 山梨県公安委員会が法人指定 | 財 | 長野県交通安全協会連合会 | 長野県公安委員会が法人指定 | 財 | 岐阜県交通安全協会 | 岐阜県公安委員会が法人指定 | 財 | 静岡県交通安全協会 | 静岡県公安委員会が法人指定 | 財 | 愛知県交通安全協会 | 愛知県公安委員会が法人指定 | 財 | 三重県交通安全協会 | 三重県公安委員会が法人指定 | 財 | 滋賀県交通安全協会 | 滋賀県公安委員会が法人指定 | 財 | 京都府交通安全協会 | 京都府公安委員会が法人指定 | 財 | 大阪府交通安全協会 | 大阪府公安委員会が法人指定 | 財 | 兵庫県交通安全協会 | 兵庫県公安委員会が法人指定 | 財 | 奈良県交通安全協会 | 奈良県公安委員会が法人指定 | 財 | 和歌山県交通安全協会 | 和歌山県公安委員会が法人指定 | 財 | 鳥取県交通安全協会 | 鳥取県公安委員会が法人指定 | 財 | 島根県交通安全協会 | 島根県公安委員会が法人指定 | 財 | 岡山県交通安全協会 | 岡山県公安委員会が法人指定 | 財 | 広島県交通安全協会 | 広島県公安委員会が法人指定 | 財 | 山口県交通安全協会 | 山口県公安委員会が法人指定 | 社 | 徳島県交通安全協会 | 徳島県公安委員会が法人指定 | 財 | 香川県交通安全協会 | 香川県公安委員会が法人指定 | 社 | 愛媛県交通安全協会 | 愛媛県公安委員会が法人指定 | 社 | 高知県交通安全協会 | 高知県公安委員会が法人指定 | 財 | 福岡県交通安全協会 | 福岡県公安委員会が法人指定 | 財 | 佐賀県交通安全協会 | 佐賀県公安委員会が法人指定 | 財 | 長崎県交通安全協会 | 長崎県公安委員会が法人指定 | 財 | 熊本県交通安全協会 | 熊本県公安委員会が法人指定 | 財 | 大分県交通安全協会 | 大分県公安委員会が法人指定 | 財 | 宮崎県交通安全協会 | 宮崎県公安委員会が法人指定 | 財 | 鹿児島県交通安全協会 | 鹿児島県公安委員会が法人指定 | 財 | 沖縄県交通安全協会連合会 | 沖縄県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 1 | | 第108条の31第1項 | H10 | 道路又は交通の状況についての調査及び道路における工作物又は物件の設置の状況についての調査 | 財 | 北海道交通安全協会 | 北海道公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 社 | 青森県交通安全協会 | 青森県公安委員会が法人指定 | 社 | 岩手県交通安全協会 | 岩手県公安委員会が法人指定 | 社 | 宮城県交通安全協会 | 宮城県公安委員会が法人指定 | 社 | 秋田県交通安全協会 | 秋田県公安委員会が法人指定 | 財 | 山形県交通安全協会 | 山形県公安委員会が法人指定 | 社 | 福島県交通安全協会 | 福島県公安委員会が法人指定 | 財 | 茨城県交通安全協会 | 茨城県公安委員会が法人指定 | 財 | 栃木県交通安全協会 | 栃木県公安委員会が法人指定 | 財 | 群馬県交通安全協会連合会 | 群馬県公安委員会が法人指定 | 財 | 埼玉県交通安全協会 | 埼玉県公安委員会が法人指定 | 財 | 千葉県交通安全協会連合会 | 千葉県公安委員会が法人指定 | 財 | 東京都交通安全協会 | 東京都公安委員会が法人指定 | 財 | 神奈川県交通安全協会 | 神奈川県公安委員会が法人指定 | 財 | 新潟県交通安全協会 | 新潟県公安委員会が法人指定 | 財 | 富山県交通安全協会 | 富山県公安委員会が法人指定 | 財 | 石川県交通安全協会 | 石川県公安委員会が法人指定 | 社 | 福井県交通安全協会 | 福井県公安委員会が法人指定 | 財 | 山梨県交通安全協会 | 山梨県公安委員会が法人指定 | 財 | 長野県交通安全協会連合会 | 長野県公安委員会が法人指定 | 財 | 岐阜県交通安全協会 | 岐阜県公安委員会が法人指定 | 財 | 静岡県交通安全協会 | 静岡県公安委員会が法人指定 | 財 | 愛知県交通安全協会 | 愛知県公安委員会が法人指定 | 財 | 三重県交通安全協会 | 三重県公安委員会が法人指定 | 財 | 滋賀県交通安全協会 | 滋賀県公安委員会が法人指定 | 財 | 京都府交通安全協会 | 京都府公安委員会が法人指定 | 財 | 大阪府交通安全協会 | 大阪府公安委員会が法人指定 | 財 | 兵庫県交通安全協会 | 兵庫県公安委員会が法人指定 | 財 | 奈良県交通安全協会 | 奈良県公安委員会が法人指定 | 財 | 和歌山県交通安全協会 | 和歌山県公安委員会が法人指定 | 財 | 鳥取県交通安全協会 | 鳥取県公安委員会が法人指定 | 財 | 島根県交通安全協会 | 島根県公安委員会が法人指定 | 財 | 岡山県交通安全協会 | 岡山県公安委員会が法人指定 | 財 | 広島県交通安全協会 | 広島県公安委員会が法人指定 | 財 | 山口県交通安全協会 | 山口県公安委員会が法人指定 | 社 | 徳島県交通安全協会 | 徳島県公安委員会が法人指定 | 財 | 香川県交通安全協会 | 香川県公安委員会が法人指定 | 社 | 愛媛県交通安全協会 | 愛媛県公安委員会が法人指定 | 社 | 高知県交通安全協会 | 高知県公安委員会が法人指定 | 財 | 福岡県交通安全協会 | 福岡県公安委員会が法人指定 | 財 | 佐賀県交通安全協会 | 佐賀県公安委員会が法人指定 | 財 | 長崎県交通安全協会 | 長崎県公安委員会が法人指定 | 財 | 熊本県交通安全協会 | 熊本県公安委員会が法人指定 | 財 | 大分県交通安全協会 | 大分県公安委員会が法人指定 | 財 | 宮崎県交通安全協会 | 宮崎県公安委員会が法人指定 | 財 | 鹿児島県交通安全協会 | 鹿児島県公安委員会が法人指定 |
| 1 | 1 | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 | 第39条第2項 | S60 | 風俗営業の許可申請に係る営業所の構造設備又は場所に関する調査、風俗営業の構造・設備の変更・承認申請に係る調査 | 財 | 北海道防犯団体連合会 | 北海道公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 青森県防犯協会連合会 | 青森県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岩手県防犯協会連合会 | 岩手県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 宮城県防犯協会連合会 | 宮城県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 秋田県防犯協会連合会 | 秋田県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山形県防犯協会連合会 | 山形県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 福島県防犯協会連合会 | 福島県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 茨城県防犯協会 | 茨城県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 栃木県防犯協会 | 栃木県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 埼玉県防犯協会連合会 | 埼玉県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 東京都防犯協会連合会 | 東京都公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 神奈川県防犯協会連合会 | 神奈川県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 新潟県防犯協会 | 新潟県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 富山県防犯協会 | 富山県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 石川県防犯協会連合会 | 石川県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 福井県防犯協会 | 福井県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 山梨県防犯協会 | 山梨県公安委員会が法人指定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

付属資料

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|----|----|-------------------------|---------|-----|--|----|--------------|----------------|
| 1 | 1 | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 | 第39条第2項 | S60 | 風俗営業の許可申請に係る営業所の構造設備又は場所に関する調査、風俗営業の構造・設備の変更・承認申請に係る調査 | 社 | 長野県防犯協会連合会 | 長野県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 岐阜県防犯協会 | 岐阜県公安委員会が法人指定 |
| 2 | 1 | 浄化槽法 | 第57条第1項 | S60 | 風俗営業の営業所の管理者に対する講習の実施 | 社 | 静岡県防犯協会連合会 | 静岡県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 愛知県防犯協会連合会 | 愛知県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 三重県防犯協会連合会 | 三重県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 滋賀県防犯協会 | 滋賀県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 京都府防犯協会連合会 | 京都府公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 大阪府防犯協会連合会 | 大阪府公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 兵庫県防犯協会連合会 | 兵庫県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 奈良県防犯協会 | 奈良県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 和歌山県防犯協議会連合会 | 和歌山県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岡山県防犯協会 | 岡山県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 香川県防犯協会連合会 | 香川県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 高知県防犯協会 | 高知県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福岡県防犯協会連合会 | 福岡県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 佐賀県防犯協会 | 佐賀県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 長崎県防犯協会連合会 | 長崎県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 熊本県防犯協会連合会 | 熊本県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 大分県防犯協会 | 大分県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 宮崎県防犯協会連合会 | 宮崎県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鹿児島県防犯協会 | 鹿児島県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 沖縄県防犯協会連合会 | 沖縄県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 北海道防犯団体連合会 | 北海道公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 青森県防犯協会連合会 | 青森県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岩手県防犯協会連合会 | 岩手県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 宮城県防犯協会連合会 | 宮城県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 秋田県防犯協会連合会 | 秋田県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 山形県防犯協会連合会 | 山形県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福島県防犯協会連合会 | 福島県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 茨城県防犯協会 | 茨城県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 栃木県防犯協会 | 栃木県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 群馬県防犯協会 | 群馬県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 埼玉県防犯協会連合会 | 埼玉県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 千葉県防犯協会 | 千葉県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 東京都防犯協会連合会 | 東京都公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 神奈川県防犯協会連合会 | 神奈川県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 新潟県防犯協会 | 新潟県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 富山県防犯協会 | 富山県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 石川県防犯協会連合会 | 石川県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福井県防犯協会 | 福井県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 山梨県防犯協会 | 山梨県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 長野県防犯協会連合会 | 長野県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 岐阜県防犯協会 | 岐阜県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 静岡県防犯協会連合会 | 静岡県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 愛知県防犯協会連合会 | 愛知県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 三重県防犯協会連合会 | 三重県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 滋賀県防犯協会 | 滋賀県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 京都府防犯協会連合会 | 京都府公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 大阪府防犯協会連合会 | 大阪府公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 兵庫県防犯協会連合会 | 兵庫県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 奈良県防犯協会 | 奈良県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 和歌山県防犯協議会連合会 | 和歌山県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 鳥取県防犯連合会 | 鳥取県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 島根県防犯連合会 | 島根県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岡山県防犯協会 | 岡山県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 広島県防犯連合会 | 広島県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 山口県防犯連合会 | 山口県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 徳島県防犯連合会 | 徳島県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 香川県防犯協会連合会 | 香川県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 愛媛県防犯協会連合会 | 愛媛県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 高知県防犯協会 | 高知県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福岡県防犯協会連合会 | 福岡県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 佐賀県防犯協会 | 佐賀県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 長崎県防犯協会連合会 | 長崎県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 熊本県防犯協会連合会 | 熊本県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 大分県防犯協会 | 大分県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 宮崎県防犯協会連合会 | 宮崎県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鹿児島県防犯協会 | 鹿児島県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 沖縄県防犯協会連合会 | 沖縄県公安委員会が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 北海道浄化槽協会 | 北海道知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 青森県浄化槽検査センター | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岩手県浄化槽協会 | 岩手県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 宮城県生活環境事業協会 | 宮城県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 秋田県総合保健事業団 | 秋田県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 山形県水質保全協会 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 山形県理化学分析センター | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福島県浄化槽協会 | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 茨城県水質保全協会 | 茨城県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 栃木県浄化槽協会 | 栃木県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 群馬県環境検査事業団 | 群馬県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 埼玉県浄化槽協会 | 埼玉県知事法人指定 |
| | | | | | | 社 | 埼玉県環境検査研究協会 | 埼玉県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 千葉県浄化槽検査センター | 千葉県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 東京都浄化槽協会 | 東京都知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 日本環境衛生センター | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 神奈川県業界師会 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 神奈川県生活水保全協会 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 神奈川県労働衛生福祉協会 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 神奈川県保健協会 | 神奈川県知事が法人指定 |

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | | | | | | |
|----|-----------|-------------|----------|-----|--------------|----|------------------|--------------------|-------------|----|------------------------------|---|---------|------------|
| 1 | 1 | 浄化槽法 | 第57条第1項 | S60 | 浄化槽の水質に関する検査 | 財 | 上越環境科学センター | 新潟県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 新潟県環境分析センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 県央研究所 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 二市北蒲原郡総合健康開発センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 新潟県保健衛生センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 新潟県環境衛生研究所 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 新潟県環境衛生中央研究所 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 富山県浄化槽協会 | | 富山県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 石川県浄化槽協会 | | 石川県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 財 | 北陸公衆衛生研究所 | | 福井県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山梨県浄化槽協会 | | 山梨県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長野県浄化槽協会 | | 長野県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 財 | 岐阜県環境管理技術センター | | 岐阜県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 財 | 静岡県生活科学検査センター | | 静岡県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 愛知県薬剤師会 | | 愛知県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 愛知県浄化槽協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 中部微生物研究所 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 三重県水質保全協会 | | 三重県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 滋賀県生活環境事業協会 | | 滋賀県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 京都保健衛生協会 | | 京都府知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 京都微生物研究所 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大阪府環境水質指導協会 | | 大阪府知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 兵庫県水質保全センター | | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 奈良県環境保全協会 | | 奈良県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 和歌山県水質保全センター | | 和歌山県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 財 | 鳥取県保健事業団 | | 鳥取県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 島根県浄化槽普及管理センター | | 島根県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岡山環境検査センター | | 岡山県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 倉敷環境検査センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 岡山県健康づくり財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 広島県環境保全センター | | 広島県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山口県浄化槽協会 | | 山口県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 徳島県環境技術センター | | 徳島県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 香川県浄化槽センター | | 香川県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 社 | 愛媛県浄化槽管理センター | | 愛媛県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 財 | 高知県環境検査センター | | 高知県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 財 | 福岡県浄化槽協会 | | 福岡県知事が法人指定 | | | | | |
| | | | | | | 財 | 北九州市環境整備協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 有明環境整備公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 佐賀県環境科学検査協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 長崎県浄化槽協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 熊本県浄化槽協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大分県環境管理協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 宮崎県環境科学協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 鹿児島県環境検査センター | | | | | | | |
| 社 | 沖縄県環境整備協会 | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 1 | 調理師法 | 第5条の2第2項 | H5 | 調理師就業届出受理業務 | 社 | 北海道全調理師会 | 北海道知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 宮城県調理師会 | 宮城県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 秋田県調理師会 | 秋田県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 神奈川県調理師連合会 | 神奈川県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 新潟県調理師会 | 新潟県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 石川県調理師会 | 石川県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山梨県調理師会 | 山梨県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長野県調理師会 | 長野県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岐阜県調理師連合会 | 岐阜県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 静岡県調理師協会 | 静岡県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大阪府調理師会 | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大阪府厨師協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 奈良県調理師連合会 | 奈良県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 鳥取県調理師連合会 | 鳥取県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岡山県食品衛生協会 | 岡山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 2 | 1 | 看護師等の人材確保の促進に関する法律 | 第14条第1項 | H4 | 未就業看護師等の就業の促進に必要な事業・訪問看護支援事業 | 社 | 青森県看護協会 | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 宮城県看護協会 | 宮城県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 秋田県看護協会 | 秋田県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 山形県看護協会 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 福島県看護協会 | 福島県知事が法人指定 |
| 社 | 栃木県看護協会 | 栃木県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 群馬県看護協会 | 群馬県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 埼玉県看護協会 | 埼玉県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 新潟県看護協会 | 新潟県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 石川県看護協会 | 石川県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 福井県看護協会 | 福井県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 山梨県看護協会 | 山梨県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 長野県看護協会 | 長野県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 岐阜県看護協会 | 岐阜県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 静岡県看護協会 | 静岡県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 愛知県看護協会 | 愛知県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 三重県看護協会 | 三重県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 大阪府看護協会 | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 兵庫県看護協会 | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 和歌山県看護協会 | 和歌山県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 鳥取県看護協会 | 鳥取県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 島根県看護協会 | 島根県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 岡山県看護協会 | 岡山県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 広島県看護協会 | 広島県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 山口県看護協会 | 山口県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 徳島県看護協会 | 徳島県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 香川県看護協会 | 香川県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 愛媛看護協会 | 愛媛県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 福岡県看護協会 | 福岡県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 佐賀県看護協会 | 佐賀県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 長崎県看護協会 | 長崎県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 熊本県看護協会 | 熊本県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 大分県看護協会 | 大分県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |

付属資料

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種別 | 法人名 | 備考 |
|----|----|---------------------------|-----------|-----|------------------------------|----|--|--|
| 2 | 1 | 看護師等の人材確保の促進に関する法律 | 第14条第1項 | H4 | 未就業看護師等の就業の促進に必要な事業・訪問看護支援事業 | 社 | 宮崎県看護協会
鹿児島県看護協会
社 沖縄県看護協会 | 宮崎県知事が法人指定
鹿児島県知事が法人指定
沖縄県知事が法人指定 |
| 2 | 1 | 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 | 第57条の3第1項 | S54 | 生活衛生関係営業に関する相談・苦情処理等 | 財 | 青森県生活衛生営業指導センター
宮城県生活衛生営業指導センター
秋田県生活衛生営業指導センター
山形県生活衛生営業指導センター
福島県生活衛生営業指導センター
栃木県生活衛生営業指導センター
群馬県生活衛生営業指導センター
埼玉県生活衛生営業指導センター
千葉県生活衛生営業指導センター
新潟県生活衛生営業指導センター
富山県生活衛生営業指導センター
福井県生活衛生営業指導センター
山梨県生活衛生営業指導センター
長野県生活衛生営業指導センター
岐阜県生活衛生営業指導センター
静岡県生活衛生営業指導センター
愛知県生活衛生営業指導センター
滋賀県生活衛生営業指導センター
京都府生活衛生営業指導センター
大阪府生活衛生営業指導センター
兵庫県生活衛生営業指導センター
和歌山県生活衛生営業指導センター
鳥取県生活衛生営業指導センター
島根県生活衛生営業指導センター
広島県生活衛生営業指導センター
山口県生活衛生営業指導センター
徳島県生活衛生営業指導センター
香川県生活衛生営業指導センター
愛媛県生活衛生営業指導センター
福岡県生活衛生営業指導センター
佐賀県生活衛生営業指導センター
長崎県生活衛生営業指導センター
熊本県生活衛生営業指導センター
大分県生活衛生営業指導センター
宮崎県生活衛生営業指導センター
鹿児島県生活衛生営業指導センター | 青森県知事が法人指定
宮城県知事が法人指定
秋田県知事が法人指定
山形県知事が法人指定
福島県知事が法人指定
栃木県知事が法人指定
群馬県知事が法人指定
埼玉県知事が法人指定
千葉県知事が法人指定
新潟県知事が法人指定
富山県知事が法人指定
福井県知事が法人指定
山梨県知事が法人指定
長野県知事が法人指定
岐阜県知事が法人指定
静岡県知事が法人指定
愛知県知事が法人指定
滋賀県知事が法人指定
京都府知事が法人指定
大阪府知事が法人指定
兵庫県知事が法人指定
和歌山県知事が法人指定
鳥取県知事が法人指定
島根県知事が法人指定
広島県知事が法人指定
山口県知事が法人指定
徳島県知事が法人指定
香川県知事が法人指定
愛媛県知事が法人指定
福岡県知事が法人指定
佐賀県知事が法人指定
長崎県知事が法人指定
熊本県知事が法人指定
大分県知事が法人指定
宮崎県知事が法人指定
鹿児島県知事が法人指定 |
| 1 | 1 | 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律 | 第21条第1項 | H4 | 食鳥検査 | 社 | 青森県獣医師会
社 岩手県獣医師会
社 石川県獣医師会
社 愛知県獣医師会
社 京都府獣医師会
社 京都保健衛生協会
社 大阪食品衛生協会
社 和歌山県獣医師会
財 鳥取県食鳥肉衛生協会
財 岡山県食品衛生協会
社 徳島県獣医師会
財 香川県食鳥衛生検査センター
財 佐賀県食鳥肉衛生協会
財 長崎県食鳥肉衛生協会 | 厚生労働大臣が法人指定 |
| 2 | 1 | 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律 | 第5条第1項 | H7 | 緑の募金の管理、森林整備に係る業務・助成等 | 社 | 北海道国土緑化推進委員会
社 岩手県緑化推進委員会
社 宮城県緑化推進委員会
社 秋田県緑化推進委員会
財 山形県みどり推進機構
社 茨城県緑化推進機構
社 栃木県緑化推進委員会
社 群馬県緑化推進委員会
社 埼玉県緑化推進委員会
社 東京都農林水産振興財団
社 にいがた緑の百年物語緑化推進委員会
社 とやま緑化推進機構
財 石川県緑化推進委員会
社 福井県緑化推進委員会
財 山梨県緑化推進機構
財 長野県緑の基金
社 岐阜県緑化推進委員会
社 静岡県緑化推進協会
社 愛知県緑化推進委員会
社 三重県緑化推進協会
財 滋賀県緑化推進会
社 京都府森と緑の公社
財 大阪みどりのトラスト協会
社 兵庫県緑化推進協会
財 奈良県緑化推進協会
財 和歌山県緑化推進会
社 鳥取県緑化推進委員会
社 島根県緑化推進委員会
社 岡山県緑化推進協会
社 広島県みどり推進機構
財 やまぐち森と緑の公社
社 とくしま森とみどりの会
財 かがわ水と緑の財団
財 愛媛の森林基金
財 福岡県緑化推進機構
財 さが緑の基金
社 長崎県緑化推進協会
社 熊本県緑化推進委員会
財 大分県緑化推進センター
社 宮崎県緑化推進機構
財 かこしまみどりの基金
社 沖縄県緑化推進委員会 | 北海道知事が法人指定
岩手県知事が法人指定
宮城県知事が法人指定
秋田県知事が法人指定
山形県知事が法人指定
茨城県知事が法人指定
栃木県知事が法人指定
群馬県知事が法人指定
埼玉県知事が法人指定
東京都知事が法人指定
新潟県知事が法人指定
富山県知事が法人指定
石川県知事が法人指定
福井県知事が法人指定
山梨県知事が法人指定
長野県知事が法人指定
岐阜県知事が法人指定
静岡県知事が法人指定
愛知県知事が法人指定
三重県知事が法人指定
滋賀県知事が法人指定
京都府知事が法人指定
大阪府知事が法人指定
兵庫県知事が法人指定
奈良県知事が法人指定
和歌山県知事が法人指定
鳥取県知事が法人指定
島根県知事が法人指定
岡山県知事が法人指定
広島県知事が法人指定
山口県知事が法人指定
徳島県知事が法人指定
香川県知事が法人指定
愛媛県知事が法人指定
福岡県知事が法人指定
佐賀県知事が法人指定
長崎県知事が法人指定
熊本県知事が法人指定
大分県知事が法人指定
宮崎県知事が法人指定
鹿児島県知事が法人指定
沖縄県知事が法人指定 |

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | | | | | | |
|----|-----------------|------------------------------|--------|----|-------------|----|-----------------|----------------|--------|-----|--------------|---|------------------|-------------|
| 2 | 1 | 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法 | 第5条第1項 | H7 | 就農支援資金の貸付け等 | 社 | 北海道農業担い手育成センター | 北海道知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 青い森農林振興公社 | 青森県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岩手県農業公社 | 岩手県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | みやぎ農業担い手基金 | 宮城県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 秋田県農業公社 | 秋田県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 山形県農業振興機構 | 山形県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 福島県農業振興公社 | 福島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 茨城県農林振興公社 | 茨城県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 栃木県農業振興公社 | 栃木県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 群馬県農業公社 | 群馬県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 東京都農林水産振興財団 | 東京都知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 神奈川県農業公社 | 神奈川県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 新潟県農林公社 | 新潟県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 富山県農林水産公社 | 富山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 石川21世紀農業育成機構 | 石川県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 福井県農業公社 | 福井県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 山梨県農業振興公社 | 山梨県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長野県農業担い手育成基金 | 長野県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岐阜県畜産公社 | 岐阜県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 静岡県農業振興公社 | 静岡県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 愛知県農業振興基金 | 愛知県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 京都府農業開発公社 | 京都府知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大阪府みどり公社 | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 兵庫みどり公社 | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 奈良県農業振興公社 | 奈良県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 和歌山県農業公社 | 和歌山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 鳥取県農業担い手育成基金 | 鳥取県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | しまね農業振興公社 | 島根県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 岡山県農林漁業担い手育成財団 | 岡山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 広島県農林振興公社 | 広島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山口県新規就農支援センター | 山口県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 徳島県農業開発公社 | 徳島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 香川県農業振興基金協会 | 香川県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | えひめ農林漁業担い手育成公社 | 愛媛県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 高知県農業公社 | 高知県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 福岡県農業振興推進機構 | 福岡県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 佐賀県青年農業者育成センター | 佐賀県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 長崎県農林水産担い手育成基金 | 長崎県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 熊本県農業後継者育成基金 | 熊本県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大分県農業農村振興公社 | 大分県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 宮崎県農業後継者育成基金協会 | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 鹿児島県農業後継者育成基金協会 | 鹿児島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 沖縄県農業後継者育成基金協会 | 沖縄県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 2 | 1 | 肉用子牛生産安定等特別措置法 | 第6条第1項 | S63 | 肉用子牛生産者補給金制度 | 社 | 北海道畜産物価格安定基金協会 | 北海道知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 秋田県肉用牛価格安定基金協会 | 秋田県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 山形県畜産協会 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 栃木県畜産協会 | 栃木県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 群馬県畜産協会 | 群馬県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 埼玉県畜産協会 | 埼玉県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 財 | 東京都農林水産振興財団 | 東京都知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 神奈川県肉用子牛価格安定基金協会 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 新潟県畜産協会 | 新潟県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 富山県畜産振興協会 | 富山県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 石川県畜産協会 | 石川県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 福井県畜産経営安定基金協会 | 福井県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 山梨県畜産協会 | 山梨県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 長野県畜産物価格安定基金協会 | 長野県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 岐阜県肉用子牛価格安定基金協会 | 岐阜県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 静岡県畜産物価格安定基金協会 | 静岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 愛知県肉用牛価格安定基金協会 | 愛知県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 滋賀県畜産振興協会 | 滋賀県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 京都府畜産振興協会 | 京都府知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 大阪府畜産会 | 大阪府知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 兵庫県肉用子牛価格安定基金協会 | 兵庫県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 奈良県肉用子牛価格安定基金協会 | 奈良県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 畜産協会わかやま | 和歌山県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 鳥取県畜産推進機構 | 鳥取県知事が法人指定 |
| 社 | 島根県畜産振興協会 | 島根県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 岡山県畜産会 | 岡山県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 広島県畜産協会 | 広島県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 山口県畜産振興協会 | 山口県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 徳島県畜産協会 | 徳島県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 香川県畜産協会 | 香川県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 愛媛県畜産協会 | 愛媛県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 福岡県畜産協会 | 福岡県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 佐賀県畜産協会 | 佐賀県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 長崎県畜産物価格安定基金協会 | 長崎県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 熊本県畜産物価格安定基金協会 | 熊本県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 大分県畜産協会 | 大分県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 宮崎県肉用子牛価格安定基金協会 | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 鹿児島県畜産協会 | 鹿児島県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 沖縄県畜産振興基金公社 | 沖縄県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |

付属資料

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|----|----------------|-------------------|---------|-----|---|----|------------------|-------------|
| 2 | 1 | 林業労働力の確保の促進に関する法律 | 第11条第1項 | H8 | 資金・機械の貸付け、研修の開催、林業労働力の確保に関する情報提供等 | 社 | 北海道造林協会 | 北海道知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 青い森農林振興公社 | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | みやぎ林業活性化基金 | 宮城県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 秋田県林業労働対策基金 | 秋田県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 山形県みどり推進機構 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福島県林業協会 | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 茨城県林業協会 | 茨城県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 栃木県森林整備公社 | 栃木県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 群馬県森林・緑整備基金 | 群馬県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 埼玉県農林公社 | 埼玉県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 東京都農林水産振興財団 | 東京都知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | かながわ森林づくり公社 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 新潟県農林公社 | 新潟県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 富山県農林水産公社 | 富山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 石川県林業労働対策基金 | 石川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 福井県林業従事者確保育成基金 | 福井県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 山梨県林業公社 | 山梨県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 長野県林業労働財団 | 長野県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岐阜県森林公社 | 岐阜県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 静岡県山林協会 | 静岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | びわ湖造林公社 | 滋賀県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 京都府林業労働支援センター | 京都府知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 大阪府木材連合会 | 大阪府知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 兵庫県営林緑化労働基金 | 兵庫県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 奈良県林業基金 | 奈良県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 和歌山県林業公社 | 和歌山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鳥取県林業担い手育成財団 | 鳥取県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 島根県林業公社 | 島根県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 岡山県林業振興基金 | 岡山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 広島県農林振興公社 | 広島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | やまぐち森林担い手財団 | 山口県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 徳島県林業労働力確保支援センター | 徳島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | えひめ農林漁業担い手育成公社 | 愛媛県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 福岡県水源の森基金 | 福岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 佐賀県森林整備担い手育成基金 | 佐賀県知事が法人指定 |
| 財 | 熊本県林業従事者育成基金 | 熊本県知事が法人指定 | | | | | | |
| 財 | 大分県森林整備センター | 大分県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 宮崎県林業労働機械化センター | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | |
| 財 | 鹿児島県林業担い手育成基金 | 鹿児島県知事が法人指定 | | | | | | |
| 4 | 1 | 農業協同組合併助成法 | 第6条第1項 | H4 | 固定した債権の取得・管理・回収・資金の貸付けを行う金融機関に対する利子補給金の交付 | 社 | 青森県農業協同組合併推進基金 | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 山形県農業協同組合併推進基金協会 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 山梨県農業協同組合併推進基金協会 | 山梨県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 京都府農協合併推進基金協会 | 京都府知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 紀の国農業振興基金 | 和歌山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 島根県農業協同組合併推進機構 | 島根県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岡山県農協合併推進基金 | 岡山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 愛媛県農協合併推進基金 | 愛媛県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 宮崎県農協合併推進協会 | 宮崎県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鹿児島県農業振興公社 | 鹿児島県知事が法人指定 |
| 2 | 1 | 農業経営基盤強化促進法 | 第5条第2項 | H5 | 農地保有合理化事業 | 財 | 福島県農業振興公社 | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 東京都農林水産振興財団 | 東京都知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 和歌山県農業公社 | 和歌山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | しまね農業振興公社 | 島根県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 広島県農林振興公社 | 広島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 香川県農業開発公社 | 香川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 高知県農業公社 | 高知県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鹿児島県農地城域振興公社 | 鹿児島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 沖縄県農業開発公社 | 沖縄県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 青森県栽培漁業振興協会 | 青森県知事が法人指定 |
| 2 | 1 | 沿岸漁場整備開発法 | 第15条第1項 | S58 | 水産動物の種苗放流・放流効果の実証 | 社 | 宮城県水産公社 | 宮城県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 秋田県栽培漁業協会 | 秋田県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 神奈川県栽培漁業協会 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 静岡県漁業振興基金 | 静岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 三重県水産振興事業団 | 三重県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | ひょうご豊かな海づくり協会 | 兵庫県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鳥取県栽培漁業協会 | 鳥取県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 島根県水産振興協会 | 島根県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 愛媛県栽培漁業基金 | 愛媛県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 熊本県栽培漁業協会 | 熊本県知事が法人指定 |
| 社 | 大分県漁業公社 | 大分県知事が法人指定 | | | | | | |
| 財 | 宮崎県栽培漁業協会 | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | |
| 1 | 1 | 高齢者の居住の安定確保に関する法律 | 第17条第1項 | H13 | 高齢者円滑入居賃貸住宅の登録事務 | 社 | かながわ住まい・まちづくり協会 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 長野県建築住宅センター | 長野県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 滋賀県建築住宅センター | 滋賀県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 山口県建築住宅センター | 山口県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 高知県建設技術公社 | 高知県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 宮崎県建築住宅センター | 宮崎県知事が法人指定 |
| 2 | 1 | 高齢者等の雇用の安定等に関する法律 | 第44条第1項 | H8 | 臨時的かつ短期的な就業等を希望する者に対する紹介・講習等 | 社 | 北海道シルバー人材センター連合会 | 北海道知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 青森県シルバー人材センター連合会 | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福島県シルバー人材センター連合会 | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 栃木県シルバー人材センター連合会 | 栃木県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 群馬県長寿社会づくり財団 | 群馬県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 東京都高齢者事業振興財団 | 東京都知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 新潟県シルバー人材センター連合会 | 新潟県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 石川県シルバー人材センター連合会 | 石川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福井県シルバー人材センター連合会 | 福井県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 山梨県シルバー人材センター連合会 | 山梨県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 長野県シルバー人材センター連合会 | 長野県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岐阜県シルバー人材センター連合会 | 岐阜県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 静岡県シルバー人材センター連合会 | 静岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 愛知県シルバー人材センター連合会 | 愛知県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 大阪府シルバー人材センター協議会 | 大阪府知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 兵庫県シルバー人材センター協会 | 兵庫県知事が法人指定 |

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|----------|-----------------|-------------------|-----------|----------|---------------------------------------|----|-------------------|-------------|
| 2 | 1 | 高齢者等の雇用の安定等に関する法律 | 第44条第1項 | H8 | 臨時的かつ短期的な就業等を希望する者に対する紹介・講習等 | 社 | 和歌山県シルバー人材センター連合会 | 和歌山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 鳥取県シルバー人材センター連合会 | 鳥取県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 山口県シルバー人材センター連合会 | 山口県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 愛媛県シルバー人材センター連合会 | 愛媛県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福岡県シルバー人材センター連合会 | 福岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 熊本県シルバー人材センター連合会 | 熊本県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 鹿児島県シルバー人材センター連合会 | 鹿児島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 沖縄県シルバー人材センター連合会 | 沖縄県知事が法人指定 |
| 2 | 1 | 障害者の雇用の促進等に関する法律 | 第27条第1項 | H6 | 支援対象障害者に対する職業準備訓練等 | 社 | 熊本県障害者雇用促進協会 | 熊本県知事が法人指定 |
| 2 | 1 | 中小企業支援法 | 第7条第1項 | S61 | 電子計算機を利用して行うその経営管理に対し、経営の診断又は指導を行う事業等 | 財 | 21あおもり産業総合支援センター | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | あきた産業振興機構 | 秋田県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 山形県企業振興公社 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 福島県産業振興センター | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 栃木県産業振興センター | 栃木県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 群馬県産業支援機構 | 群馬県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 埼玉県中小企業振興公社 | 埼玉県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 東京都中小企業振興公社 | 東京都知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 岐阜県産業経済振興センター | 岐阜県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 愛知県中小企業振興公社 | 愛知県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 大阪産業振興機構 | 大阪府知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | ひょうご中小企業活性化センター | 兵庫県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鳥取県産業振興機構 | 鳥取県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | とくしま産業振興機構 | 徳島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 福岡県中小企業振興センター | 福岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 大分県産業創造機構 | 大分県知事が法人指定 |
| | | | | | | 1 | 1 | 計量法 |
| 社 | 埼玉県計量協会 | 埼玉県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 東京都計量協会 | 東京都知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 横浜市消費者協会 | 神奈川県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 静岡県計量協会 | 静岡県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 愛知県計量連合会 | 愛知県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 滋賀県計量協会 | 滋賀県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 兵庫県計量協会 | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 広島県計量協会 | 広島県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 佐賀県計量協会 | 佐賀県知事が法人指定 | | | | | | |
| 第117条第1項 | H5 | 指定計量証明検査機関制度 | 社 | 山形県計量協会 | 山形県知事が法人指定 | | | |
| | | | 社 | 埼玉県計量協会 | 埼玉県知事が法人指定 | | | |
| | | | 社 | 東京都計量協会 | 東京都知事が法人指定 | | | |
| | | | 社 | 静岡県計量協会 | 静岡県知事が法人指定 | | | |
| | | | 社 | 愛知県計量連合会 | 愛知県知事が法人指定 | | | |
| | | | 社 | 滋賀県計量協会 | 滋賀県知事が法人指定 | | | |
| | | | 社 | 広島県計量協会 | 広島県知事が法人指定 | | | |
| 社 | 佐賀県計量協会 | 佐賀県知事が法人指定 | | | | | | |
| 4 | 1 | 新事業創出促進法 | 第19条第1項 | H11 | 高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支援 | 財 | 山形県企業振興公社 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 福島県産業振興センター | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 鳥取県産業振興機構 | 鳥取県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 岡山県産業振興財団 | 岡山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 大分県産業創造機構 | 大分県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 北海道宅建物取引業協会 | 北海道知事が法人指定 |
| 3 | 2 | 宅建物取引業法 | 第22条の2第2項 | S56 | 宅建物取引業に係る講習
宅建物取引主任者証交付に係る講習 | 社 | 青森県宅建物取引業協会 | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 全日本不動産協会 | |
| | | | | | | 社 | 岩手県宅建物取引業協会 | 岩手県知事が法人指定 |
| 社 | 宮城県宅建物取引業協会 | 宮城県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 秋田県宅建物取引業協会 | 秋田県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 山形県宅建物取引業協会 | 山形県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 福島県宅建物取引業協会 | 福島県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 茨城県宅建物取引業協会 | 茨城県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 栃木県宅建物取引業協会 | 栃木県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 群馬県宅建物取引業協会 | 群馬県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 埼玉県宅建物取引業協会 | | | | | | | |
| 社 | 不動産協会 | | | | | | | |
| 社 | 全日本不動産協会 | 埼玉県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 日本住宅建設産業協会 | | | | | | | |
| 社 | 千葉県宅建物取引業協会 | | | | | | | |
| 社 | 不動産協会 | | | | | | | |
| 社 | 都市開発協会 | 千葉県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 日本住宅建設産業協会 | | | | | | | |
| 社 | 東京都宅建物取引業協会 | | | | | | | |
| 社 | 全日本不動産協会 | | | | | | | |
| 社 | 不動産協会 | | | | | | | |
| 社 | 日本住宅建設産業協会 | | | | | | | |
| 社 | 神奈川県宅建物取引業協会 | | | | | | | |
| 社 | 不動産協会 | | | | | | | |
| 社 | 都市開発協会 | 神奈川県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 日本住宅建設産業協会 | | | | | | | |
| 社 | 新潟県宅建物取引業協会 | 新潟県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 富山県宅建物取引業協会 | 富山県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 石川県宅建物取引業協会 | 石川県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 福井県宅建物取引業協会 | 福井県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 山梨県宅建物取引業協会 | 山梨県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 長野県宅建物取引業協会 | 長野県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 岐阜県宅建物取引業協会 | 岐阜県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 静岡県宅建物取引業協会 | 静岡県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 愛知県宅建物取引業協会 | | | | | | | |
| 社 | 不動産協会 | 愛知県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 三重県宅建物取引業協会 | 三重県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 滋賀県宅建物取引業協会 | 滋賀県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 京都府宅建物取引業協会 | 京都府知事が法人指定 | | | | | | |
| 財 | 大阪府宅建物取引主任者センター | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 兵庫県宅建物取引業協会 | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 奈良県宅建物取引業協会 | 奈良県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 和歌山県宅建物取引業協会 | 和歌山県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 鳥取県宅建物取引業協会 | 鳥取県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 島根県宅建物取引業協会 | 島根県知事が法人指定 | | | | | | |

付属資料

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種別 | 法人名 | 備考 | | | | | | |
|--------|------------------|-------------|-----------|-----|-----------------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------|-------------|-------------------|---|----------------|-------------|
| 3
2 | 1
1 | 宅地建物取引業法 | 第22条の2第2項 | S56 | 宅地建物取引業に係る講習
宅地建物取引主任者証交付に係る講習 | 社 | 岡山県宅地建物取引業協会 | 岡山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岡山県不動産協会 | 岡山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 広島県宅地建物取引業協会 | 広島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山口県宅地建物取引業協会 | 山口県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 徳島県宅地建物取引業協会 | 徳島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 香川県宅地建物取引業協会 | 香川県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 愛媛県宅地建物取引業協会 | 愛媛県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 高知県宅地建物取引業協会 | 高知県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 福岡県宅地建物取引業協会 | 福岡県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 佐賀県宅地建物取引業協会 | 佐賀県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長崎県宅地建物取引業協会 | 長崎県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 熊本県宅地建物取引業協会 | 熊本県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大分県宅地建物取引業協会 | 大分県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 全日本不動産協会 | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 宮崎県宅地建物取引業協会 | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 鹿児島県宅地建物取引業協会 | 鹿児島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 沖縄県宅地建物取引業協会 | 沖縄県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 1 | 1 | 建築基準法 | 第6条の2第1項、第7条の2第1項 | H11 | 建築物等の建築確認、中間・完了検査 | 財 | 北海道建築指導センター | 北海道知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 財 | 岩手県建築住宅センター | 岩手県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 財 | ふくしま建築住宅センター | 福島県知事が法人指定 |
| 財 | 茨城県建築住宅センター | 茨城県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 栃木県建設総合技術センター | 栃木県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 群馬県建設技術センター | 群馬県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | さいたま住宅検査センター | 埼玉県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 神奈川県建築安全協会 | 神奈川県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 新潟県建築住宅センター | 新潟県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 富山県建築住宅センター | 富山県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 石川県建築住宅総合センター | 石川県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 長野県建築住宅センター | 長野県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 静岡県建築住宅まちづくりセンター | 静岡県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 愛知県建築住宅センター | 愛知県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 名古屋市建築保全公社 | 愛知県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 三重県建設技術センター | 三重県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 滋賀県建築住宅センター | 滋賀県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 大阪市建築技術協会 | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 大阪建築防災センター | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 兵庫県住宅建築総合センター | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 神戸市防災安全公社 | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 和歌山県建築住宅防災センター | 和歌山県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 鳥取県建築住宅検査センター | 鳥取県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 高根県建築住宅センター | 高根県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 社 | 高知県建設技術公社 | 高知県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 福岡県建築住宅センター | 福岡県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 佐賀県土木建築技術協会 | 佐賀県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 長崎県住宅・建築総合センター | 長崎県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 大分県建築住宅センター | 大分県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 宮崎県建築住宅センター | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 鹿児島県住宅・建築総合センター | 鹿児島県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 財 | 沖縄県建設技術センター | 沖縄県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 消防法 | 第13条の23 | S59 | 危険物取扱者保安講習 | | | | | | | 社 | 北海道危険物安全協会連合会 | 北海道知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 財 | 岩手県防災保安協会 | 岩手県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 財 | 宮城県危険物安全協会連合会 | 宮城県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 秋田県危険物安全協会連合会 | 秋田県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 福島県危険物安全協会連合会 | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 茨城県危険物安全協会連合会 | 茨城県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 群馬県危険物安全協会連合会 | 群馬県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 千葉県危険物安全協会連合会 | 千葉県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 神奈川県危険物安全協会連合会 | 神奈川県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 新潟県危険物安全協会 | 新潟県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 富山県危険物安全協会連合会 | 富山県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 社 | 山梨県危険物安全協会 | 山梨県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 長野県危険物安全協会 | 長野県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岐阜県危険物安全協会 | 岐阜県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 三重県危険物安全協会 | 三重県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 滋賀県防火保安協会連合会 | 滋賀県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 京都府危険物安全協会連合会 | 京都府知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大阪府危険物安全協会 | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 兵庫県危険物安全協会 | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山口県危険物安全協会連合会 | 山口県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | 社 | | | 徳島県危険物安全協会連合会 | 徳島県知事が法人指定 | | | | | | | |
| | | | 社 | | | 福岡県危険物安全協会 | 福岡県知事が法人指定 | | | | | | | |
| | | | 社 | | | 長崎県危険物安全協会 | 長崎県知事が法人指定 | | | | | | | |
| | | | 社 | | | 熊本県危険物安全協会 | 熊本県知事が法人指定 | | | | | | | |
| | | | 社 | | | 大分県危険物安全協会 | 大分県知事が法人指定 | | | | | | | |
| | | | 社 | | | 宮崎県危険物安全協会 | 宮崎県知事が法人指定 | | | | | | | |
| | | | 社 | | | 鹿児島県危険物安全協会 | 鹿児島県知事が法人指定 | | | | | | | |
| | | | 第17条の10 | | | S59 | 消防設備士講習 | 社 | 北海道消防設備協会 | 北海道知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 岩手県消防協会 | 岩手県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 宮城県消防設備協会 | 宮城県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 秋田県消防設備保守協会 | 秋田県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 福島県消防設備協会 | 福島県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 茨城県消防設備協会 | 茨城県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 財 | 栃木県消防設備保安協会 | 栃木県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 群馬県消防設備保守協会 | 群馬県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 千葉県消防設備協会 | 千葉県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 神奈川県消防設備安全協会 | 神奈川県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 新潟県消防設備協会 | 新潟県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 富山県消防設備保守協会 | 富山県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 石川県消防設備協会 | 石川県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 福井県消防設備協会 | 福井県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 山梨県消防設備協会 | 山梨県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 社 | 長野県消防設備協会 | 長野県知事が法人指定 | | | | |
| | | | | | | | | 財 | 岐阜県消防設備保安協会 | 岐阜県知事が法人指定 | | | | |
| 財 | 三重県消防設備保守協会 | 三重県知事が法人指定 | | | | | | | | | | | | |

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|----|-------------------|------------------|---------|-----|------------------|----|--------------------|-------------|
| 1 | 1 | 消防法 | 第17条の10 | S59 | 消防設備士講習 | 社 | 滋賀県防火保安協会連合会 | 滋賀県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 京都府消防設備協会 | 京都府知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 大阪府消防設備協会 | 大阪府知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 兵庫県消防設備保守協会 | 兵庫県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 岡山県消防設備協会 | 岡山県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 山口県消防設備協会 | 山口県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 徳島県消防設備保守協会 | 徳島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 香川県消防設備保守協会 | 香川県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 愛媛県消防設備保守協会 | 愛媛県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福岡県消防設備安全協会 | 福岡県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 長崎県消防設備保守協会 | 長崎県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 熊本県消防設備保守協会 | 熊本県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 大分県消防設備安全協会 | 大分県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 宮崎県消防設備保守協会 | 宮崎県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 鹿児島県消防設備安全協会 | 鹿児島県知事が法人指定 |
| 社 | 沖縄県消防設備保守協会 | 沖縄県知事が法人指定 | | | | | | |
| 2 | 1 | 地方公営企業法 | 第33条の2 | S42 | 公金(施設使用料)の徴収 | 財 | 中央森林公園協会 | 広島県知事が法人指定 |
| 財 | グリーンピア安浦 | | | | | | | |
| 2 | 1 | 貸金業の規制等に関する法律 | 第31条 | S58 | 貸金業者の登録申請等の受付 | 社 | 千葉県貸金業協会 | 千葉県知事が法人指定 |
| 2 | 1 | 地球温暖化対策の推進に関する法律 | 第24条第1項 | H15 | 地球温暖化対策に関する普及啓発等 | 社 | 長野県環境保全協会 | 長野県知事が法人指定 |
| 社 | 環境創造研究センター | | | | | | 愛知県知事が法人指定 | |
| 1 | 2 | 介護保険法施行令 | 第3条第1項 | H11 | 訪問介護員養成研修 | 社 | 長寿社会文化協会 | |
| | | | | | | 社 | 富良野地域人材開発センター運営協会 | |
| | | | | | | 社 | 日高地域人材開発センター運営協会 | |
| | | | | | | 社 | 北海道シルバー人材センター連合会 | |
| | | | | | | 社 | 北海道勤労者医療協会 | |
| | | | | | | 社 | 帯広身体障害者福祉協会 | |
| | | | | | | 社 | 美唄地域人材開発センター連合会 | |
| | | | | | | 社 | 日本臨床看護家政協会 | |
| | | | | | | 社 | 札幌市母子寡婦福祉連合会 | 北海道知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | |
| | | | | | | 財 | 千歳福祉サービス公社 | |
| | | | | | | 財 | 江別市在宅福祉サービス公社 | |
| | | | | | | 財 | 北海道キリスト教青年会 | |
| | | | | | | 財 | 札幌市在宅福祉サービス協会 | |
| | | | | | | 社 | 留萌地域人材開発センター運営協会 | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | |
| | | | | | | 社 | 上川北部地域人材開発センター運営協会 | |
| | | | | | | 社 | 北海道ろうあ連盟 | |
| | | | | | | 社 | 青森県シルバー人材センター連合会 | |
| | | | | | | 社 | 十和田労働福祉会館 | |
| | | | | | | 財 | シルバーリハビリテーション協会 | 青森県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | |
| | | | | | | 社 | 岩手県シルバー人材センター連合会 | |
| | | | | | | 財 | 簡易保険加入者協会 | 岩手県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 創玄芸術学園 | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | |
| | | | | | | 財 | 電気通信共済会 | |
| | | | | | | 財 | 宮城厚生協会 | 宮城県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 宮城県シルバー人材センター連合会 | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | |
| | | | | | | 社 | 山形県シルバー人材センター連合会 | 山形県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 福島県シルバー人材センター連合会 | |
| | | | | | | 財 | 磐城済世会 | |
| | | | | | | 財 | 温知会 | |
| | | | | | | 財 | 福島県民共済会 | 福島県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 竹田綜合病院 | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | |
| | | | | | | 社 | 茨城県シルバー人材センター連合会 | |
| | | | | | | 社 | 茨城県栄養士会 | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | 茨城県知事が法人指定 |
| | | | | | | 社 | 茨城県歯科医師会 | |
| | | | | | | 社 | 石岡市医師会 | |
| | | | | | | 財 | リハビリテーション医学振興おおり会 | |
| | | | | | | 財 | 栃木県シルバー人材センター連合会 | 栃木県知事が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | |
| 財 | 群馬県長寿社会づくり財団 | 群馬県知事が法人指定 | | | | | | |
| 財 | 東京都高齢者事業振興財団 | | | | | | | |
| 財 | 足立区勤労福祉サービスセンター | | | | | | | |
| 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| 財 | ライフ・プランニング・センター | | | | | | | |
| 財 | 東京基督教女子青年会 | | | | | | | |
| 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| 社 | 日本臨床看護家政協会 | | | | | | | |
| 社 | 長寿社会文化協会 | | | | | | | |
| 社 | 日本生活問題研究所 | 東京都知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 狛江市シルバー人材センター | | | | | | | |
| 社 | 調布市シルバー人材センター | | | | | | | |
| 社 | 東京都歯科医師会 | | | | | | | |
| 財 | 大田区福祉公社 | | | | | | | |
| 財 | 女性労働協会 | | | | | | | |
| 財 | ソーシャルサービス協会 | | | | | | | |
| 社 | 日本老荘福祉協会 | | | | | | | |
| 社 | 神奈川県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| 財 | 横浜市シルバー人材センター | 神奈川県知事が法人指定 | | | | | | |
| 財 | 横浜勤労者福祉協会 | | | | | | | |
| 財 | 積善会 | | | | | | | |
| 社 | 新潟県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| 財 | 新潟市福祉公社 | 新潟県知事が法人指定 | | | | | | |
| 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| 財 | 金沢市福祉サービス公社 | | | | | | | |
| 社 | 石川勤労者医療協会 | 石川県知事が法人指定 | | | | | | |
| 社 | 石川県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | | | | | | |
|----|----|----------|--------|-----|-----------|----|-------------------|-------------|-----------|-----|-------------|---|-------------|------------|
| 1 | 2 | 介護保険法施行令 | 第3条第1項 | H11 | 訪問介護員養成研修 | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 福井市福祉公社 | 福井県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 福井県母子寡婦福祉連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 福井県シルバー人材センター連合 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山梨県シルバー人材センター連合会 | 山梨県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長野県シルバー人材センター連合会 | 長野県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岐阜県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | 岐阜県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 高山市福祉サービス公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大阪市ホームヘルプ協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 寝屋川市保健福祉公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 富田林市福祉公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大阪キリスト教女子青年会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 豊中市福祉公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大阪府シルバー人材センター協議会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長寿社会文化協会 | 大阪府知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大阪府鍼灸師会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 日本総合研究所 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 堺市福祉サービス公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大阪市教員会館 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 淀川勤労者厚生協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大阪府地域福祉推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 大阪医療技術学園 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 堺市歯科医師会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | 兵庫県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 和歌山県シルバー人材センター連合会 | 和歌山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 鳥取県シルバー人材センター連合会 | 鳥取県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 島根県シルバー人材センター連合会 | 島根県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 島根県母子会連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長寿社会文化協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 岡山県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 倉敷中央病院 | 岡山県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 岡山市ふれあい公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | さくら会館 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 共愛会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長寿社会文化協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 広島市シルバー人材センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 広島県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 広島県母子寡婦福祉連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 広島市母子寡婦福祉連合会 | 広島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 女性労働協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 広島市医師会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 広島市福祉サービス公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山口県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 山口県歯科医師会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | 山口県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 山口県健康福祉財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 日本臨床看護家政協会 | 香川県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 香川県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 愛媛県シルバー人材センター連合会 | 愛媛県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 愛媛県母子寡婦福祉連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 西仁淀介護公社 | 高知県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 高知県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 福岡県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 健和会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大牟田医師会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | ソーシャルサービス協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 福岡県市町村振興協会 | 福岡県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 西村学園 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 北九州市障害福祉ボランティア協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 北九州市小倉医師会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 北九州勤労青少年福祉公社 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 長寿社会文化協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 熊本市福祉公社ヒューマンライフ | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | 熊本県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 熊本県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 熊本中高年齢労働者福祉センター | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 電気通信共済会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 大分県シルバー人材センター連合会 | 大分県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 介護労働安定センター | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 鹿児島県シルバー人材センター連合会 | | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 鹿児島県歯科医師会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 慈愛会 | 鹿児島県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 社 | 日本臨床看護家政協会 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 岩手県長寿社会振興財団 | 岩手県知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | 東京都知事が法人指定 | | | | | | |
| | | | | | | 2 | 2 | | 第35条の2第6項 | H11 | 介護支援専門員実務研修 | 財 | 岩手県長寿社会振興財団 | 岩手県知事が法人指定 |
| | | | | | | | | | | | | 財 | 総合健康推進財団 | 東京都知事が法人指定 |

| 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|----|-------------|--|------------|-----|--------------------------------|----|-------------------|----------------|---------------|
| 2 | 2 | 地方自治法施行令 | 第158条第1項 | S39 | 使用料の徴収事務
使用料・貸料の徴収事務 | 財 | 岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 | 岐阜県教育委員会が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | あいち女性総合センター | | |
| | | | | | | 財 | 休暇村協会 | | |
| | | | | | | 財 | 愛知県健康づくり振興事業団 | | |
| | | | | | | 財 | 愛知公園協会 | | |
| | | | | | | 財 | 愛知県中小企業振興公社 | | |
| | | | | | | 社 | 愛知県観光協会 | | |
| | | | | | | 財 | 愛知県労働協会 | | |
| | | | | | | 財 | 愛知県都市整備協会 | | |
| | | | | | | 財 | 豊橋市駐車場公社 | | |
| | | | | | | 社 | 愛知県雇用開発協会 | | |
| | | | | | | 財 | 愛知県教育サービスセンター | | 愛知県教育委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 愛知県スポーツ振興事業団 | | |
| | | | | | | 財 | 草津市コミュニティ事業団 | | |
| | | | | | | 財 | 滋賀県青年会館 | | 滋賀県教育委員会が法人指定 |
| | | | | | | 財 | 安土町文芸の郷振興事業団 | | |
| | | | | | | 財 | 滋賀県文化財保護協会 | | |
| | | | | | | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | | |
| | | | | | | 財 | 和歌山県勤労福祉協会 | 和歌山県知事が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | わかやま公園緑地協会 | | |
| | | | | | | 財 | 和歌山県体力開発センター | 和歌山県教育委員会が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | 県民センター | | |
| | | | | | | 財 | 広島県農林振興公社 | 広島県知事が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | 比婆山地域開発公社 | | |
| | | | | | | 財 | 中央森林公園協会 | | |
| | | | | | | 財 | 広島県健康福祉センター | 香川県知事が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | 香川県産業交流センター | | |
| | | | | | | 財 | 高知県ふくし交流財団 | 高知県知事が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | 高知県ふくし交流財団 | | |
| | | | | | | 財 | 高知県のいち動物公園協会 | | |
| 財 | 高知県人権啓発センター | | | | | | | | |
| 財 | 高知県文化財団 | 高知県教育委員会が法人指定 | | | | | | | |
| 財 | 高知県青年会館 | | | | | | | | |
| 財 | 高知県スポーツ振興財団 | | | | | | | | |
| 1 | 5 | 生産振興総合対策事業実施要領 | 第9のⅣの3の(2) | H14 | 豚コレラ撲滅体制確立対策事業 | 社 | 山形県畜産協会 | 山形県知事が法人指定 | |
| 2 | 5 | 緊急地域雇用特別交付金の創出について | - | H11 | 緊急地域雇用創出特別基金事業の委託 | 社 | 仙台市防災安全協会 | 宮城県知事が法人指定 | |
| 2 | 5 | 林業担い手育成確保対策事業の実施について(林野庁長官通知) | 第2-I-2-(3) | H10 | 林業就業者リーダー養成研修の開催及び林業作業士の認定 | 社 | 宮崎県林業労働機械化センター | 宮崎県知事が法人指定 | |
| 2 | 5 | 国民生活金融公庫(環境衛生資金貸付)の融資に係る手続きについて(厚生省生活衛生局長通知) | - | H12 | 国民生活金融公庫(生活衛生資金貸付)の一般貸付に係る推薦事務 | 財 | 富山県生活衛生営業指導センター | 富山県知事が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | 奈良県生活衛生営業指導センター | 奈良県知事が法人指定 | |
| | | | | | | 財 | 宮崎県生活衛生営業指導センター | 宮崎県知事が法人指定 | |

付属資料

2 条例等により各都道府県が委託等している事務・事業

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|-------|----|----------------------|--------------------------|-----------|-------------|----------------------------------|------------------------|------------------------|---------|--|
| 北海道 | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 北海道建築士会
北海道建築士事務所協会 | | |
| 青森県 | 2 | 5 | 平成15年度青森県食品衛生推進員制度事業実施要領 | 第6条 | H9 | 平成15年度青森県食品衛生推進員制度運営事業 | 社 | 青森県食品衛生協会 | | |
| | 2 | 5 | 食品衛生責任者の取扱いについて | 1-(4) | H9 | 食品衛生責任者養成講習会 | 社 | 青森県食品衛生協会 | | |
| | 2 | 6 | 青森県県税条例 | 第30条第1項 | S47 | 証紙代金収納計器による自動車税・自動車取得税に係る収納印の表示等 | 社 | 青森県自動車会議所 | | |
| | 2 | 6 | 青森県母子福祉センター条例 | 第3条 | S63 | 青森県母子福祉センターの管理業務 | 財 | 青森県母子福祉連合会 | | |
| | 2 | 6 | 青森県視覚障害者情報提供施設条例 | 第4条 | H10 | 青森県視覚障害者情報センターの管理業務 | 社 | 青森県視覚障害者福祉連合会 | | |
| | 2 | 6 | 青森県聴覚障害者情報センターの管理業務 | | H12 | 青森県聴覚障害者情報センターの管理業務 | 社 | 青森県ろうあ協会 | | |
| | 2 | 6 | 野菜価格安定事業実施要領 | 第2、第3 | S56 | 野菜生産者補給金の資金造成 | 社 | 青森県青果物価格安定基金協会 | | |
| | 2 | 6 | 花き価格安定対策事業実施要領 | 第2、第3 | H10 | 花き生産者補給金の資金造成 | 社 | 青森県青果物価格安定基金協会 | | |
| | 2 | 6 | 青森県酪農振興センター条例 | 第9条 | S63 | 青森県酪農振興センターの管理業務 | 社 | 青い森農林振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 青森県流域下水道条例 | 第3条 | H2 | 流域下水道の管理業務 | 財 | 青森県建設技術センター | | |
| | 2 | 6 | 青森県公共下水道条例 | 第17条 | H3 | 公共下水道の管理業務 | 財 | 青森県建設技術センター | | |
| | 2 | 6 | 青森県水族館条例 | 第6条 | S58 | 青森県宮浅虫水族館の管理業務 | 社 | 青森県産業振興協会 | | |
| | 2 | 6 | 青森県立三次航空科学館条例 | 第5条 | H15 | 青森県立三次航空科学館の管理業務 | 財 | 青い森みらい創造財団 | | |
| | 2 | 6 | 青森県都市公園条例 | 第12条第1項 | H15 | 青森県総合運動公園の管理 | 財 | 青い森みらい創造財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 青森県営スケート場条例 | 第7条第1項 | H15 | 青森県営スケート場の管理 | 財 | 青い森みらい創造財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 青森県武道館条例 | 第7条第1項 | H15 | 青森県武道館の管理業務 | 財 | 青い森みらい創造財団 | 教委指定 | |
| 岩手県 | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 青森県建築士会
青森県建築士事務所協会 | | |
| | 2 | 6 | 国際交流プラザ条例 | 第10条 | H7 | 岩手県立国際交流プラザの管理 | 財 | 岩手県国際交流協会 | | |
| | 2 | 6 | リハビリテーションセンター条例 | 第3条 | H5 | いわてリハビリテーションセンターの管理 | 財 | いわてリハビリテーションセンター | | |
| | 2 | 6 | 緑化センター条例 | 第10条 | H5 | 県立緑化センターの管理 | 社 | 岩手県緑化推進委員会 | | |
| | 2 | 6 | 県営住宅条例 | 第50条 | H9 | 県営住宅の管理 | 財 | 岩手県建築住宅センター | | |
| | 2 | 6 | 県営特定公共賃貸住宅条例 | 第36条 | H9 | 県営特定公共賃貸住宅の管理 | 財 | 岩手県建築住宅センター | | |
| | 2 | 6 | 盛岡市サイクリングターミナル条例 | 第11条 | H12 | 盛岡市サイクリングターミナルの管理 | 財 | 盛岡市都南自治振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 盛岡市森林公園条例 | 第13条第2項 | H4 | 盛岡市外山森林公園の管理 | 財 | 盛岡市都南自治振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 盛岡市社会福祉施設管理委託条例 | 第2条第2項 | H12 | 盛岡市立都南老人福祉センターの管理 | 財 | 盛岡市都南自治振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 青少年の家条例 | 第9条 | H8 | 青少年の家の管理 | 財 | 岩手県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 野外活動センター条例 | 第6条 | S49 | 野外活動センターの管理 | 財 | 岩手県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 県立都市公園条例 | 第21条 | S58 | 都市公園の管理 | 財 | 岩手県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 県立体育館条例 | 第11条 | S60 | 県立体育館の管理 | 財 | 岩手県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 県立野球場条例 | 第10条 | S60 | 県立野球場の管理 | 財 | 岩手県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 県立スケート場条例 | 第10条 | S60 | 県立スケート場の管理 | 財 | 岩手県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 武道館条例 | 第10条 | S61 | 武道館の管理 | 財 | 岩手県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 博物館条例 | 第11条 | S60 | 博物館の管理 | 財 | 岩手県文化振興事業団 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 県民会館条例 | 第10条 | S48 | 県民会館の管理 | 財 | 岩手県文化振興事業団 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 岩手県公会堂条例 | 第10条 | S60 | 岩手県公会堂の管理 | 財 | 岩手県文化振興事業団 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 美術館条例 | 第11条 | H13 | 岩手県立美術館の管理 | 財 | 岩手県文化振興事業団 | 教委指定 | | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 岩手県建築士会
岩手県建築士事務所協会 | | | |
| 宮城県 | 1 | 6 | 簡易給水施設等の規制に関する条例 | 第10条の3 | S50 | 小規模水道の衛生措置についての検査 | 財 | 宮城県公衆衛生協会 | | |
| | | | | 第11条の2第4項 | S50 | 簡易専用下水道の管理についての検査 | 財 | 仙台市水道サービス公社 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮城県公衆衛生協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮城県公害衛生検査センター | | |
| | 2 | 6 | 社会福祉施設条例 | 第4条第1項 | S48 | 母子福祉センターの管理 | 財 | 宮城県母子福祉連合会 | | |
| | 2 | 6 | 流域下水道条例 | 第3条第1項 | H4 | 流域下水道の維持管理 | 財 | 宮城県下水道公社 | | |
| | 2 | 6 | 慶長使節船ミュージアム条例 | 第6条第1項 | H8 | 慶長使節船ミュージアムの管理 | 財 | 慶長遣欧使節船協会 | | |
| | 2 | 6 | クレイ射撃場条例 | 第5条第1項 | H11 | 宮城県クレイ射撃場の管理 | 社 | 宮城県親友会 | | |
| | 2 | 6 | 薬用植物園条例 | 第6条 | H11 | 宮城県薬用植物園の管理、入園料の徴収 | 社 | 宮城県薬利師会 | | |
| | 2 | 6 | 自然観察センター条例 | 第6条第1項 | H6 | 蔵王野鳥の森自然観察センターの管理 | 社 | 宮城県林業公社 | | |
| | 2 | 6 | サンクチュアリセンター条例 | 第1条第1項 | H2 | 宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理 | 財 | 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 | | |
| | 2 | 6 | 産業交流センター条例 | 第7条第1項 | H7 | みやぎ産業交流センターの管理 | 財 | みやぎ産業交流センター | | |
| | 2 | 6 | 勤労身体障害者体育施設条例 | 第8条第1項 | S49 | 宮城県身体障害者総合体育センターの管理 | 社 | 宮城県障害者雇用促進協会 | | |
| | 2 | 6 | 県立都市公園条例 | 第17条第1項 | S35 | 県立都市公園の緑地等の管理、有料施設の使用に関する事 | 社 | 宮城県林業公社 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮城県建設センター | | |
| | 2 | 6 | 県民の森等の設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | H7 | 宮城野原公園、県総合運動公園の管理 | 財 | 宮城県スポーツ振興財団 | 教委指定 | |
| | | | | | | H元 | 宮城県県民の森の管理 | 社 | 宮城県林業公社 | |
| 2 | 6 | 港湾施設管理条例 | 第17条第1項 | H2 | 湾環境整備施設の管理 | 社 | 宮城県林業公社 | | | |
| 2 | 6 | 県営住宅条例 | 第56条第1項 | S35 | 県営住宅等の管理 | 財 | 宮城県建築住宅センター | | | |
| 2 | 6 | 公共牧場育成条例 | 第7条第1項 | H6 | 県営岩出山牧場の管理 | 社 | 宮城県農業公社 | | | |
| 2 | 6 | 婦人会館条例 | 第9条第1項 | S52 | 県婦人会館の管理 | 財 | みやぎ婦人会館 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 県営体育館条例 | 第10条第1項 | H7 | 県営体育館の管理 | 財 | 宮城県スポーツ振興財団 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 総合運動場条例 | 第7条第1項 | H7 | 総合運動場の管理 | 財 | 宮城県スポーツ振興財団 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 野外活動施設条例 | 第8条第1項 | H7 | 野外活動施設の管理 | 財 | 宮城県体育協会 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 県民会館条例 | 第9条第1項 | S39 | 県民会館の管理 | 財 | 宮城県文化振興財団 | | | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 宮城県建築士会
宮城県建築士事務所協会 | | | |

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|-------|-----|----------------------|---|----------------|----------------|--------------------------------------|-----------------------|--------------------|-----------|
| 秋田県 | 2 | 6 | 秋田県民会館条例 | 第6条 | H12 | 秋田県民会館の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県生涯学習センター条例 | 第8条 | H12 | 秋田県生涯学習センター分館の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県環境保全センター条例 | 第6条 | S51 | 秋田県環境保全センターの管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立都市公園条例 | 第14条の2 | H12 | 秋田県立都市公園の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立田沢湖スポーツセンター条例 | 第7条 | H12 | 秋田県立田沢湖スポーツセンターの管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立体育館条例 | 第7条 | H12 | 秋田県立体育館の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立総合プール条例 | 第7条 | H12 | 秋田県立総合プールの管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立スポーツ会館条例 | 第7条 | H12 | 秋田県立スポーツ会館の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立総合射撃場条例 | 第7条 | H12 | 秋田県立総合射撃場の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立運動広場条例 | 第8条 | H12 | 秋田県立運動広場の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立野球場条例 | 第7条 | H12 | 秋田県立野球場の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立田沢湖スキー場設置条例 | 第2条 | H12 | 秋田県立田沢湖スキー場の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立スケート場条例 | 第7条 | H12 | 秋田県立スケート場の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県総合保健センター条例 | 第7条 | S61 | 秋田県総合保健センターの管理 | 財 | 秋田県総合保健事業団 | |
| | 2 | 6 | 秋田県健康増進交流センター条例 | 第7条 | H9 | 秋田県健康増進交流センターの管理 | 財 | 秋田県総合保健事業団 | |
| | 2 | 6 | 秋田県梅森牧場条例 | 第6条 | S48 | 秋田県立梅森牧場の管理 | 財 | 秋田県農業公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県森林学習交流館条例 | 第9条 | H7 | 秋田県立森林学習交流館の管理 | 社 | 秋田県林業コンサルタント | |
| | 2 | 6 | 秋田県総合生活文化会館条例 | 第7条 | H元 | 秋田県立総合生活文化会館のうち多目的ホール等の管理 | 財 | 秋田県物産振興会 | |
| | 2 | 6 | 秋田県金属鉱業研修技術センター条例 | 第6条 | H3 | 秋田県金属鉱業研修技術センターの管理 | 財 | 秋田県資源技術開発機構 | |
| | 2 | 6 | 秋田県勤労身体障害者スポーツセンター条例 | 第3条 | S51 | センターの管理 | 社 | 秋田県障害者雇用促進協会 | |
| | 2 | 6 | 秋田県営住宅条例 | 第27条 | S52 | 県営住宅等の管理 | 財 | 秋田県建築住宅センター | |
| | 2 | 6 | 秋田県公営企業の設置等に関する条例 | 第2条の2 | S41 | 男鹿桜島荘の管理 | 財 | 秋田県企業公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県立美術館条例 | 第6条 | H12 | 県立美術館の管理 | 財 | 秋田県総合公社 | |
| | 2 | 6 | 秋田県青少年交流センター条例 | 第8条 | S42 | 秋田県立美術館のうち展示品の管理 | 財 | 平野政吉美術館 | 教委指定 |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | H11 | センターの体育施設及び宿泊施設の管理 | 財 | 秋田県青年会館 | 教委指定 |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 秋田県建築士会 | |
| | 山形県 | 2 | 6 | 山形県食品衛生責任者設置要綱 | 第4条第4項、第5条第2項 | H9 | 食品衛生者の養成講習会及び実務講習会の実施 | 社 | 山形県食品衛生協会 |
| 2 | | 6 | 山形県ふぐ取扱い指導要綱 | 第5条第6項 | S61 | ふぐ取扱者の講習会の実施 | 社 | 山形県食品衛生協会 | |
| 2 | | 6 | 山形県郷土館条例 | 第9条 | H7 | 山形県郷土館の管理運営 | 財 | 山形県生涯学習文化財団 | |
| 2 | | 6 | 山形県生涯学習センター条例 | 第7条 | H2 | 山形県生涯学習センターの管理 | 財 | 山形県生涯学習文化財団 | |
| 2 | | 6 | 山形県男女共同参画センター条例 | 第5条 | H13 | 山形県男女共同参画センターの管理 | 財 | 山形県生涯学習文化財団 | |
| 2 | | 6 | 山形県都市公園条例 | 第15条 | H8 | 県政史緑地の管理 | 財 | 山形県生涯学習文化財団 | |
| | | | | | H3 | 山形県総合運動公園の管理 | 財 | 山形県総合運動都市公園公社 | |
| | | | | | H10 | | | | |
| | | | | | H10 | 西蔵王公園及び悠創の丘の管理 | | | |
| 2 | | 6 | 山形県物産館条例 | 第5条 | S39 | 山形県物産館の管理 | 社 | 山形県物産協会 | |
| 2 | | 6 | 山形県牧野条例 | 第3条 | S50 | 山形県立蔵王西部牧場の管理 | 財 | 山形県畜産振興公社 | |
| 2 | | 6 | 山形県眺海の森条例 | 第7条 | S63 | 山形県眺海の森の管理 | 社 | 庄内森林保全協会 | |
| 2 | | 6 | 山形県公営企業の設置等に関する条例 | 第2条の2 | H2 | 山形県営駐車場の管理 | 財 | 山形県公営企業振興協会 | |
| 2 | | 6 | 山形県県民の森条例 | 第3条 | S56 | 山形県県民の森の管理 | 財 | 山形県みどり推進機構 | |
| 2 | | 6 | 山形県源流の森条例 | 第3条 | H9 | 山形県源流の森の管理 | 財 | 山形県みどり推進機構 | |
| 2 | | 6 | 山形県国民宿舎条例 | 第3条 | S39 | 山形県国民宿舎の管理 | 社 | 山形県観光協会 | |
| 2 | | 6 | 山形県県民の海・プール条例 | 第3条 | H12 | 山形県県民の海・プールの管理 | 社 | 山形県観光協会 | |
| 2 | 6 | 山形県観光情報センター条例 | 第2条 | H13 | 山形県観光情報センターの管理 | 社 | 山形県観光協会 | | |
| 2 | 6 | 山形県国際交流センター条例 | 第2条 | H13 | 山形県国際交流センターの管理 | 財 | 山形県国際交流協会 | | |
| 2 | 6 | 山形県産業科学館条例 | 第5条 | H13 | 山形県産業科学館の管理 | 財 | 山形県企業振興公社 | | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 山形県建築士会 | | |
| 福島県 | 2 | 6 | 福島県国民宿舎翁島荘条例 | 第7条 | S54 | 国民宿舎の管理 | 財 | 福島県観光開発公社 | |
| | 2 | 6 | 天鏡閣条例 | 第9条 | S57 | 天鏡閣の管理 | 財 | 福島県観光開発公社 | |
| | 2 | 6 | 福島県昭和の森条例 | 第8条第1項 | S56 | 昭和の森の管理 | 財 | 猪苗代町振興公社 | |
| | 2 | 6 | ふくしま県民の森条例 | 第10条第2項 | S48 | ふくしま県民の森の管理 | 財 | ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団 | |
| | 2 | 6 | 福島県総合緑化センター条例 | 第12条第1項 | S56 | 緑化に関する調査、情報の提供、相談、技術の普及指導及び緑化センターの管理 | 社 | 福島県総合緑化センター | |
| | 2 | 6 | 福島県男女共生センター条例 | 第13条第1項 | H13 | 男女共生センターの管理 | 財 | 福島県青少年育成・男女共生推進機構 | |
| 茨城県 | 2 | 6 | 茨城県土木工事施工管理基準の運用制定について | - | H7 | 土木部所管公共工事に係る品質管理試験 | 財 | 茨城県建設技術管理センター | |
| | 2 | 6 | 茨城県立県民文化センターの設置及び管理に関する条例 | 第11条 | S41 | 茨城県立県民文化センターの管理 | 財 | いばらき文化振興財団 | |
| | 2 | 6 | 茨城県都市公園条例 | 第15条の2 | S55 | 砂沼広域公園の管理 | 財 | 茨城県開発公社 | |
| | | | | | S57 | 堀原運動公園、東町運動公園、笠松運動公園の管理 | 財 | 茨城県体育協会 | |
| | 2 | 6 | 茨城県立中小企業福祉センターの設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | S39 | 茨城県立中小企業福祉センターの管理 | 財 | 茨城県勤労者余暇活用事業団 | |
| | 2 | 6 | 茨城県看護専門学校及び看護専門学校の設置及び管理に関する条例 | 第9条 | H11 | 茨城県立つくば看護専門学校の管理 | 財 | 筑波メディカルセンター | |
| | 2 | 6 | 茨城県立吾国山洗心館の設置及び管理に関する条例 | 第11条第1項 | S46 | 茨城県立吾国山洗心館の管理 | 財 | 茨城県教育財団 | |
| | 2 | 6 | 茨城県立国民宿舎「鶴の岬」及び茨城県立カントリープラザ「鶴の岬」の設置及び管理に関する条例 | 第11条第1項 | S46 | 茨城県立国民宿舎「鶴の岬」及び茨城県立カントリープラザ「鶴の岬」の管理 | 財 | 茨城県開発公社 | |
| | 2 | 6 | 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例 | 第11条 | S54 | 自然観察施設の管理 | 財 | 茨城県農林振興公社 | |
| | 2 | 6 | 学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例 | 第10条 | S44 | 一部教育機関の管理委託 | 財 | 茨城県教育財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 県立青少年会館の設置及び管理に関する条例 | 第11条第1項 | S55 | 県立青少年会館の管理 | 財 | 茨城県体育協会 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 社会福祉施設等の設置及び管理に関する条例 | 第5条 | S39 | 県立母子の家の管理 | 社 | 茨城県母子寡婦福祉連合会 | |
| | 2 | 6 | つくば国際会議場の設置及び管理に関する条例 | 第13条第1項 | H11 | つくば国際会議場の管理 | 財 | 茨城県科学技術振興財団 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 茨城県建築士会 | |
| | | | | | | 社 | 茨城県建築士事務所協会 | | |

付属資料

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|-------|-----|-------------|-----------------------------|---------------------------|--------------------|---------------------------------|------------------------|---------------|--------------|--|
| 栃木県 | 2 | 6 | 栃木会館設置、管理及び使用料条例 | 第12条 | H9 | 栃木会館の管理 | 財 | とちぎ生涯学習文化財団 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県総合文化センター設置及び管理条例 | 第11条 | H3 | 栃木県総合文化センターの管理 | 財 | とちぎ生涯学習文化財団 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県風土記の丘資料館条例 | 第9条 | S61 | 栃木県風土記の丘資料館の管理 | 財 | とちぎ生涯学習文化財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | とちぎ女性センター設置、管理及び使用料条例 | 第12条 | H8 | とちぎ女性センターの管理 | 財 | とちぎ女性センター | | |
| | 2 | 6 | 栃木県母子福祉センター設置、管理及び使用料条例 | 第7条 | S59 | 栃木県母子福祉センターの管理及び運営 | 財 | 栃木県母子寡婦福祉連合会 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県産業会館設置、管理及び使用料条例 | 第11条 | S56 | 栃木県産業会館の管理 | 社 | 栃木県産業会館 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県立宇都宮産業展示館設置及び管理条例 | 第10条 | S63 | 栃木県立宇都宮産業展示館の管理 | 財 | とちぎ県産品振興協会 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県勤労者休養施設かもしか荘設置及び管理条例 | 第8条 | S41 | 栃木県勤労者休養施設かもしか荘の管理 | 社 | 栃木県労働福祉協会 | | |
| | 2 | 6 | とちぎ花センター設置、管理及び使用料条例 | 第10条 | H4 | とちぎ花センターの管理 | 財 | 栃木県農業振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県ながわ水遊園設置、管理及び使用料条例 | 第11条 | H13 | 栃木県ながわ水遊園の管理 | 財 | 栃木県農業振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県都市公園条例 | 第15条第1項 | S49 | 県営都市公園の管理 | 財 | 栃木県民公園福祉協会 | | |
| | 2 | 6 | とちぎ青少年センター設置、管理及び使用料条例 | 第12条 | H13 | とちぎ青少年センターの管理 | 財 | とちぎ青少年こども財団 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県子ども総合科学館条例 | 第8条 | S63 | 栃木県子ども総合科学館の管理 | 財 | とちぎ青少年こども財団 | | |
| | 2 | 6 | 栃木県立とちぎ海浜自然の家条例 | 第12条 | H4 | 栃木県立とちぎ海浜自然の家の管理 | 財 | とちぎ青少年こども財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例 | 第13条 | H5 | 栃木県体育施設の管理 | 財 | 宇都宮市体育文化振興公社 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 栃木県ライフル射撃場設置、管理及び使用料条例 | 第9条 | S54 | 栃木県ライフル射撃場の管理 | 財 | 栃木県体育協会 | 教委指定 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 栃木県建築士会 | | |
| | 群馬県 | 2 | 6 | 群馬県立公園条例 | 第21条の2 | H元 | 県立都市公園の管理 | 財 | 群馬県公園緑地協会 | |
| | | 2 | 6 | 群馬県クレール射撃場の設置及び管理に関する条例 | 第13条 | S47 | 群馬県クレール射撃場の管理 | 社 | 群馬県猟友会 | |
| | | 2 | 6 | ぐんまこどもの国児童会館の設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H2 | ぐんまこどもの国児童会館の管理 | 財 | 群馬県児童健全育成事業団 | |
| 2 | | 6 | ぐんまフラワーパークの設置及び管理に関する条例 | 第4条 | H5 | ぐんまフラワーパークの管理 | 財 | 群馬県フラワー協会 | | |
| 2 | | 6 | 群馬県馬事公園の設置及び管理に関する条例 | 第12条 | S61 | 群馬県馬事公園の管理 | 財 | 群馬県馬事公園 | | |
| 2 | | 6 | 群馬県勤労福祉センターの設置及び管理に関する条例 | 第10条 | S59 | 群馬県勤労福祉センターの管理 | 財 | 群馬県勤労福祉センター | | |
| 2 | | 6 | 群馬県立日本絹の里の設置及び管理に関する条例 | 第8条 | H10 | 群馬県立日本絹の里の管理 | 財 | 群馬県蚕糸振興協会 | | |
| 2 | | 6 | 群馬県女性会館の設置及び管理に関する条例 | 第10条 | S58 | 群馬県女性会館の管理運営 | 財 | 群馬県女性会館 | | |
| 2 | | 6 | 群馬県立社会教育会館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H9 | 群馬県立社会教育館の管理 | 財 | かぶら文化ホール | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県立自然史博物館の設置及び管理に関する条例 | 第18条 | H8 | 群馬県立自然史博物館付帯ホールの管理 | 財 | かぶら文化ホール | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県立北毛青年の家の設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | S39 | 群馬県立北毛青年の家の管理 | 財 | 群馬県青少年会館 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県立少年自然の家の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S46 | 群馬県立少年自然の家の管理 | 財 | 群馬県青少年会館 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県埋蔵文化財調査センターの設置及び管理に関する条例 | 第5条第1項 | S55 | 群馬県埋蔵文化財調査センターの管理及び埋蔵文化財の調査・研究等 | 財 | 群馬県埋蔵文化財調査事業団 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県民会館の設置及び管理に関する条例 | 第12条第1項 | S46 | 群馬県民会館の管理 | 財 | 群馬県教育文化事業団 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県生涯学習センターの設置及び管理に関する条例 | 第11条第1項 | S62 | 群馬県生涯学習センターの管理 | 財 | 群馬県教育文化事業団 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県青少年会館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S57 | 群馬県青少年会館の管理 | 財 | 群馬県青少年会館 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 群馬県総合スポーツセンターの設置及び管理に関する条例 | 第11条第1項 | S56 | 群馬県総合スポーツセンターの管理 | 財 | 群馬県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 4 | | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する規程 | 第3条第1項 | S61 | 建築士、建築士事務所を対象とする講習 | 社 | 群馬県建築士会 | | |
| 埼玉県 | | 2 | 6 | 埼玉県食品衛生相談員設置要綱 | 第2条 | S63 | 食品衛生責任者に対する知識の普及、管理の徹底 | 社 | 埼玉県食品衛生協会 | |
| | | 2 | 6 | 埼玉県食品衛生責任者資格制度運営要綱 | 第8条 | S63 | 食品衛生責任者に対する知識の普及、管理の徹底 | 社 | 埼玉県食品衛生協会 | |
| | 2 | 6 | 埼玉県食品衛生責任者実務講習会実施要項 | 第4条 | H9 | 食品衛生責任者に対する知識の普及、管理の徹底 | 社 | 埼玉県食品衛生協会 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県建築物等定期報告取扱要綱 | 第10 | H13 | 建築基準法に係る建築物等の定期報告 | 財 | 埼玉県建築住宅安全協会 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉会館条例 | 第14条 | H12 | 埼玉会館の管理 | 財 | 埼玉県芸術文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県彩の国さいたま芸術劇場条例 | 第14条 | H12 | 彩の国さいたま芸術劇場の管理 | 財 | 埼玉県芸術文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県熊谷会館条例 | 第14条 | H12 | 埼玉県熊谷会館の管理 | 財 | 埼玉県芸術文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県県民活動総合センター条例 | 第14条 | H2 | 埼玉県県民活動総合センターの管理運営 | 財 | いきいき埼玉 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県男女共同参画推進センター条例 | 第13条 | H14 | 埼玉県男女共同参画推進センターの管理運営 | 財 | いきいき埼玉 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県奥武蔵あじさい館条例 | 第11条 | H14 | 埼玉県奥武蔵あじさい館の管理運営 | 財 | いきいき埼玉 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県老人母子休養センター白鳥荘条例 | 第15条 | H14 | 埼玉県老人母子休養センター白鳥荘の管理運営 | 財 | いきいき埼玉 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県防災学習センター条例 | 第8条 | H9 | 埼玉県防災学習センターの管理運営 | 財 | 埼玉県消防協会 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県母子福祉センター条例 | 第4条 | S62 | 埼玉県母子福祉センターの管理運営 | 財 | 埼玉県母子寡婦福祉連合会 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県産業文化センター条例 | 第14条第1項 | S63 | 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール)の管理運営 | 財 | 埼玉県産業文化センター | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県福祉センター条例 | 第10条 | S55 | 施設の管理運営 | 財 | 埼玉県勤労者福祉事業財団 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県勤労青少年フレンドシップ・ハイツ条例 | 第10条 | S58 | 施設の管理運営 | 財 | 埼玉県勤労者福祉事業財団 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県農林公園条例 | 第11条 | S63 | 農林公園管理業務 | 社 | 埼玉県農林公社 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県種苗センター条例 | 第8条 | H6 | 種苗センター管理業務 | 社 | 埼玉県農林公社 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県県民の森条例 | 第7条 | H5 | 埼玉県県民の森の管理 | 財 | 埼玉県公園緑地協会 | | |
| | 2 | 6 | 埼玉県森林科学館条例 | 第14条 | H6 | 埼玉県森林科学館の管理 | 社 | 埼玉県農林公社 | | |
| 2 | 6 | 埼玉県みどりの村条例 | 第7条 | S61 | 埼玉県みどりの村の管理 | 財 | 埼玉県公園緑地協会 | | | |
| 2 | 6 | 埼玉県都市公園条例 | 第21条 | S53 | 県営公園の管理運営及び使用料徴収事務 | 財 | 埼玉県公園緑地協会 | | | |
| 4 | 6 | 埼玉県指定講習実施要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 埼玉県建築士会 | | | |
| | | | | | | | | 埼玉県建築士事務所協会 | | |

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|-------|-----|----------------------|--|-----------------------|-----------------|---|----------------------|---------------------|-------------------|------|
| 千葉県 | 2 | 6 | 千葉県立都市公園条例 | 第14条 | S35 | 県立都市公園施設の管理 | 財 | 千葉県まちづくり公社 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県生涯学習センター設置管理条例 | 第8条 | S53 | 千葉県生涯学習センターの管理運営 | 財 | 千葉県福祉ふれあい財団 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県青少年女性会館設置管理条例 | 第7条 | S56 | 千葉県青少年女性会館の管理 | 財 | 千葉県青少年女性協会 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県農業園芸施設管理条例 | 第6条 | S62 | 千葉県農業園芸施設の管理運営 | 社 | 千葉県園芸協会 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県自然公園施設設置管理条例 | 第8条 | S54 | 海中公園施設の管理運営 | 財 | 千葉県勝浦海中公園センター | | |
| | 2 | 6 | 千葉県国民宿舎の設置及び管理に関する条例 | 第10条 | S41 | 国民宿舎の管理 | 財 | 千葉県観光公社 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県南房バラダイス設置管理条例 | 第9条 | S51 | 南房バラダイスの管理 | 財 | 千葉県観光公社 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県立県民の森設置管理条例 | 第9条 | S46 | 県民の森の施設の管理 | 財 | 千葉県観光公社 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県港湾管理条例 | 第18条 | H6 | 港湾施設の管理 | 財 | 千葉県観光公社 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県酪農のさと設置管理条例 | 第6条 | H7 | 千葉県酪農のさとの施設の管理 | 社 | 千葉県酪農愛護協会 | | |
| | 2 | 6 | 千葉県中央駐車場条例 | 第13条第1項 | S48 | 千葉県中央駐車場の管理 | 財 | 千葉県まちづくり公社 | | |
| | 2 | 6 | 教育機関設置条例 | 第15条の4第2項 | H11 | スポーツ科学総合センターの管理 | 財 | 千葉県スポーツ振興財団 | 教委指定 | |
| | | | | | 第18条第2項 | H5 | 総合運動場の管理 | 財 | 千葉県スポーツ振興財団 | 教委指定 |
| | | | | | 第18条の4第2項 | H8 | 国際総合水泳場の管理 | 財 | 千葉県スポーツ振興財団 | 教委指定 |
| | | | | | 第21条第2項 | S63 | 博物館の管理 | 財 | 千葉県社会教育施設管理財団 | 教委指定 |
| | | | | | 第21条の5第2項 | H3 | 少年自然の家の管理 | 財 | 千葉県社会教育施設管理財団 | 教委指定 |
| | | | | | 第24条第2項 | S63 | 青年の家の管理 | 財 | 千葉県社会教育施設管理財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 千葉県さわやかからは県民プラザ設置管理条例 | 第7条 | H8 | 県民プラザの管理 | 財 | 千葉県社会教育施設管理財団 | 教委指定 | |
| | 東京都 | 2 | 6 | 特殊建築物等定期調査報告事務処理要領 | 第5 | S58 | 特殊建築物等定期調査報告の業務委託 | 財 | 東京都防災・建築まちづくりセンター | |
| | | 2 | 6 | 東京都江戸東京博物館条例 | 第15条第1項 | H4 | 文化施設の管理運営に関する事務 | 財 | 東京都歴史文化財団 | |
| 2 | | 6 | 東京都写真美術館条例 | 第16条第1項 | H2 | 文化施設の管理運営に関する事務 | 財 | 東京都歴史文化財団 | | |
| 2 | | 6 | 東京都立産業貿易センター条例 | 第16条第1項 | H10 | 東京都立産業貿易センターの管理運営 | 財 | 東京都中小企業振興公社 | | |
| 2 | | 6 | 東京都高齢者就業センター条例 | 第15条第1項 | H8 | 東京都高齢者就業センターの管理 | 財 | 東京都高齢者事業振興財団 | | |
| 2 | | 6 | 東京都立食品技術センター条例 | 第14条第1項 | H2 | 東京都立食品技術センターの管理 | 財 | 東京都中小企業振興公社 | | |
| 2 | | 6 | 東京都駐車場条例 | 第14条の9 | S39 | 都営駐車場の管理 | 財 | 東京都駐車場公社 | | |
| 2 | | 6 | 東京都立公園条例 | 第24条の2第1項 | S60 | 都立公園施設（動物園・水族園含む。）の維持管理 | 財 | 東京都公園協会 | | |
| 2 | | 6 | 東京都海上公園条例 | 第30条の2第1項 | S58 | 都立海上公園の管理 | 財 | 東京都公園協会 | | |
| 2 | | 6 | 東京都港湾設備条例 | 第17条第1項 | S44 | 船舶給水設備の管理 | 財 | 東京都公園協会 | | |
| | | | | | | H14 | 橋りょう付帯施設の管理 | 財 | 東京都公園協会 | |
| | | | | | | H3 | 客船ターミナル施設の管理 | 財 | 東京都公園協会 | |
| 2 | | 6 | 東京都現代美術館条例 | 第13条第1項 | H14 | 文化施設の管理運営に関する事務 | 財 | 東京都歴史文化財団 | | |
| 2 | | 6 | 東京都美術館条例 | 第13条第1項 | H14 | 文化施設の管理運営に関する事務 | 財 | 東京都歴史文化財団 | | |
| 2 | | 6 | 東京都人権プラザ条例 | 第13条第1項 | H14 | 東京都人権プラザの管理運営及び使用料の徴収 | 財 | 東京都人権啓発センター | | |
| 2 | | 6 | 東京都ユース・ホステル条例施行規則 | 第4条第1項 | S48 | ユース・ホステルの管理運営に関する事務 | 社 | 東京コンベンション・ビジネスビューロー | | |
| 2 | | 6 | 東京文化会館及び東京芸術劇場条例 | 第13条第1項 | H14 | 文化施設の管理運営に関する事務 | 財 | 東京都歴史文化財団 | | |
| 2 | | 6 | 東京都地域中小企業振興センター条例 | 第15条 | H4 | 東京都多摩中小企業振興センターの管理 | 財 | 東京都中小企業振興公社 | | |
| | | | | | | H4 | 東京都城南地域中小企業振興センターの管理 | 財 | 東京都中小企業振興公社 | |
| | | | | | | H4 | 東京都城東地域中小企業振興センターの管理 | 財 | 東京都中小企業振興公社 | |
| 2 | | 6 | 東京都都民の森条例 | 第12条 | H5 | 東京都都民の森の管理運営 | 財 | 東京都農林水産振興財団 | | |
| 2 | | 6 | 東京都霊園条例 | 第28条第1項 | S60 | 都立霊園の維持管理 | 財 | 東京都公園協会 | | |
| 2 | | 6 | 東京都葬儀所条例 | 第10条第1項 | S60 | 葬儀所の維持管理 | 財 | 東京都公園協会 | | |
| 2 | | 6 | 東京都体育施設条例 | 第14条第1項 | H14 | 体育施設の管理運営 | 財 | 東京都生涯学習文化財団 | 教委指定 | |
| 神奈川県 | | 2 | 6 | 神奈川県立県民ホール条例 | 第8条 | H6 | 県民ホールの管理 | 財 | 神奈川県芸術文化財団 | |
| | | 2 | 6 | 神奈川県立音楽堂条例 | 第8条 | H7 | 県立音楽堂の管理 | 財 | 神奈川県芸術文化財団 | |
| | | 2 | 6 | 神奈川県立神奈川近代文学館条例 | 第11条 | S59 | 神奈川県立神奈川近代文学館の管理 | 財 | 神奈川県文学振興会 | |
| | | 2 | 6 | 神奈川県立藤野芸術の家条例 | 第8条 | H7 | 神奈川県立藤野芸術の家の管理 | 社 | 神奈川県青少年協会 | |
| | | 2 | 6 | 神奈川県立柳島青少年キャンプ場に関する条例 | 第5条 | H6 | 神奈川県立柳島青少年キャンプ場の管理 | 社 | 神奈川県青少年協会 | |
| | | 2 | 6 | 神奈川県立かながわ労働プラザ条例 | 第8条 | H7 | 神奈川県立かながわ労働プラザの管理 | 財 | 神奈川県労働福祉協会 | |
| | 2 | 6 | 神奈川県病院事業の設置等に関する条例 | 第9条 | S54 | 衛生看護専門学校付属病院の管理 | 社 | 神奈川県医師会 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県衛生看護専門学校条例 | 第9条 | S54 | 神奈川県衛生看護専門学校の管理 | 社 | 神奈川県医師会 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県立21世紀の森条例 | 第7条 | H2 | 神奈川県立21世紀の森の管理 | 社 | かながわ森林づくり公社 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県立礼拝森の家条例 | 第8条 | H4 | 神奈川県立礼拝森の家の管理 | 社 | かながわ森林づくり公社 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県都市公園条例 | 第18条 | S63 | 19の都市公園の管理 | 財 | 神奈川県公園協会 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県県営住宅条例 | 第67条 | S48 | 県営住宅、共同施設、地区施設の管理 | 社 | 神奈川県土地建物保全協会 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県借上公共賃貸住宅条例 | 第34条 | H5 | 神奈川県借上公共賃貸住宅の管理 | 社 | 神奈川県土地建物保全協会 | | |
| | 2 | 6 | 食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例施行規則 | 第2条第2項 | H12 | 食品衛生責任者養成講習会 | 社 | 神奈川県食品衛生協会 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県立芦ノ湖キャンプ村条例 | 第8条 | H3 | 神奈川県立芦ノ湖キャンプ村の管理 | 社 | 神奈川県観光協会 | | |
| | 2 | 6 | 神奈川県立ふれあいの村条例 | 第8条 | H2 | 県立ふれあいの村の維持管理 | 財 | 神奈川県ふれあい教育振興協会 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 神奈川県立スポーツ会館条例 | 第8条 | S59 | 県立スポーツ会館の管理 | 財 | 神奈川県体育協会 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 神奈川県立伊勢原射撃場条例 | 第8条 | H9 | 県立伊勢原射撃場の管理 | 財 | 神奈川県体育協会 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 神奈川県立埋蔵文化財センター条例 | 第3条 | H11 | 県立埋蔵文化財センターの管理 | 財 | かながわ考古学財団 | 教委指定 | | |
| 2 | 6 | 神奈川県立山岳スポーツセンター条例 | 第8条 | H9 | 県立山岳スポーツセンターの管理 | 財 | 神奈川県公園協会 | 教委指定 | | |
| 新潟県 | 2 | 6 | 新潟県民会館条例 | 第8条 | S57 | 公の施設の監理委託 | 財 | 新潟県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県立自然科学館条例 | 第8条 | S56 | 公の施設の監理委託 | 財 | 新潟県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県母子休養ホーム条例 | 第5条 | S42 | 新潟県母子休養ホームしらゆり荘の管理 | 社 | 新潟県母子養護福祉連合会 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県ふるさと村アビール館条例 | 第3条 | H3 | 公の施設である「新潟県ふるさと村アビール館」（県の観光物産拠点施設）の管理運営委託 | 社 | 新潟県観光協会 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県開野キャンプ場条例 | 第7条 | H7 | キャンプ場の管理運営 | 財 | 休暇村協会 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県立歴史博物館条例 | 第11条 | H12 | 公の施設の監理委託 | 財 | 新潟県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県柏崎原力広報センター条例 | 第3条 | S61 | 新潟県柏崎原力広報センターの管理 | 財 | 柏崎原力広報センター | | |
| | 2 | 6 | 新潟県都市公園条例 | 第15条の2 | S61 | 県立都市公園（鳥屋野湯公園、紫雲寺公園など）の維持管理業務委託 | 財 | 新潟県都市緑花センター | | |
| | 2 | 6 | 新潟県立環境と人間のふれあい館条例 | 第8条 | H13 | 県立環境と人間のふれあい館の管理 | 財 | 新潟県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県食品・流通振興事業費補助金交付要綱及び県産大豆生産・製造連携加工設備リース事業実施要綱 | 第3 | H14 | 大豆加工食品製造設備導入の助成の実施 | 社 | 新潟県農林公社 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県起業家支援・交流拠点施設条例 | 第12条 | H15 | 新潟県起業家支援、交流拠点施設の管理 | 財 | にいがた産業創造機構 | | |
| | 2 | 6 | 新潟県埋蔵文化財センター条例 | 第3条 | H8 | 新潟県埋蔵文化財センターの管理 | 財 | 新潟県埋蔵文化財調査事業団 | 教委指定 | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 新潟県建築士事務所協会 | | | |
| 4 | 6 | 新潟県食品衛生責任者講習会の開催 | 第4の3 | S58 | 食品衛生責任者講習会の開催 | 社 | 新潟県建築士会 | | | |
| 4 | 6 | 新潟県食品衛生責任者講習会の開催 | 第4の3 | S58 | 食品衛生責任者講習会の開催 | 社 | 新潟県食品衛生協会 | | | |

付属資料

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|-------|-----|----|---------------------------------|------------------------|------|--------------------------|------------------------|-----------------|--------------|--|
| 富山県 | 2 | 6 | 富山県民会館条例 | 第14条 | S39 | 富山県民会館の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県教育文化会館条例 | 第11条 | S49 | 富山県教育文化会館の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県高岡文化ホール条例 | 第11条 | S61 | 富山県高岡文化ホールの管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県民小劇場条例 | 第11条 | S62 | 富山県民小劇場の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県新川文化ホール条例 | 第12条 | H6 | 富山県新川文化ホールの管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県利賀芸術公園条例 | 第16条 | H6 | 富山県利賀芸術公園の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県立山センター条例 | 第7条 | H12 | 富山県立山センター立山自然保護センターの管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県国際交流センター条例 | 第12条 | H8 | 富山県国際交流センターの管理 | 財 | とやま国際センター | | |
| | 2 | 6 | 富山県民共生センター条例 | 第12条 | H9 | 富山県民共生センターの管理 | 財 | 富山県女性財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県青少年の家条例 | 第10条 | S48 | 富山県青少年の家の管理 | 財 | 富山県福祉事業団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県こどもみらい館条例 | 第16条 | H4 | 富山県こどもみらい館の管理 | 財 | 富山県福祉事業団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県健康増進センター条例 | 第10条 | S56 | 富山県健康増進センターの管理 | 財 | 富山県健康スポーツ財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県国際健康プラザ条例 | 第13条 | H11 | 富山県国際健康プラザの管理 | 財 | 富山県健康スポーツ財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県薬業研修センター条例 | 第7条 | H5 | 薬業研修センターの管理 | 社 | 富山県薬業連合会 | | |
| | 2 | 6 | 富山県林業技術センター条例 | 第9条 | H元 | 富山県林業技術センター林業普及センターの管理 | 社 | 富山県農林水産公社 | | |
| | 2 | 6 | 富山県有峰森林文化村条例 | 第14条 | H14 | 有峰森林文化公園の管理 | 社 | 富山県農林水産公社 | | |
| | 2 | 6 | 富山県植物公園条例 | 第14条 | H5 | 富山県中央植物園の管理 | 財 | 花と緑の銀行 | | |
| | 2 | 6 | 富山県置県百年記念県民公園条例 | 第29条 | H6 | 県民公園(頼成の森、森林科学館)の管理 | 財 | 花と緑の銀行 | | |
| | | | | | | S58 | 県立公園(都市公園、自然風致公園等)の管理 | 財 | 富山県民福祉公園 | |
| | 2 | 6 | 富山県立都市公園条例 | 第18条 | S52 | 県立公園(都市公園)の管理 | 財 | 富山県民福祉公園 | | |
| | 2 | 6 | 富山県健康スポーツ財団 | | | | 財 | 富山県健康スポーツ財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県流域下水道条例 | 第3条 | S63 | 流域下水道の管理 | 財 | 富山県下水道公社 | | |
| | 2 | 6 | 富山県立山カルデラ砂防博物館条例 | 第8条 | H10 | 富山県立山カルデラ砂防博物館の管理 | 財 | 立山カルデラ砂防博物館 | | |
| | 2 | 6 | 富山県港湾管理条例 | 第20条 | H2 | 港湾施設の管理 | 財 | 伏木富山港・海王丸財団 | | |
| | 2 | 6 | 富山県立近代美術館条例 | 第15条 | H10 | 富山県立近代美術館の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 富山県立山博物館条例 | 第17条 | H3 | 富山県立山博物館の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 富山県水墨美術館条例 | 第15条 | H11 | 富山県水墨美術館の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 富山県少年自然の家条例 | 第9条 | H13 | 富山県少年自然の家の管理 | 財 | 富山県文化振興財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 富山県総合体育センター条例 | 第12条 | H11 | 富山県総合体育センターの管理 | 財 | 富山県健康スポーツ財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 富山県宮内体育施設条例 | 第11条 | S47 | 富山県宮内体育施設の管理 | 財 | 富山県体育協会 | 教委指定 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 富山県建築士会 | | |
| | | | | | | | 社 | 富山県建築士事務所協会 | | |
| | 石川県 | 2 | 6 | 石川県立山中漆器産業技術センター条例 | 第17条 | H9 | 石川県立山中漆器産業技術センターの管理 | 財 | 山中漆器産業技術センター | |
| | | 2 | 6 | 石川県保体健康施設条例 | 第8条 | S48 | 石川県森林公園等の管理 | 財 | 石川県林業公社 | |
| | | 2 | 6 | 石川県ふれあい昆虫館条例 | 第2条 | H10 | 石川県ふれあい昆虫館の管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | |
| | | 2 | 6 | いしかわ動物園条例 | 第2条 | H11 | いしかわ動物園の管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | |
| | | 2 | 6 | 石川県のとじま臨海公園海づりセンター設置条例 | 第7条 | S58 | 石川県のとじま臨海公園海づりセンターの管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | |
| | | 2 | 6 | 石川県海の自然生体館条例 | 第2条 | H5 | 石川県海の自然生体館の管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | |
| | | 2 | 6 | のと海洋ふれあいセンター条例 | 第5条 | H6 | のと海洋ふれあいセンターの管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | |
| | | 2 | 6 | 石川県産業展示館条例 | 第11条 | S47 | 石川県産業展示館の管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | |
| 2 | | 6 | 石川県湖南運動公園条例 | 第8条 | H13 | 石川県湖南運動公園の管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | | |
| 2 | | 6 | 石川県都市公園条例 | 第16条 | S39 | 都市公園の管理 | 財 | 木場湖公園協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 小松市施設管理公社 | | |
| | | | | | | | 財 | 石川県民ふれあい公社 | | |
| 2 | | 6 | 石川県自然公園施設条例 | 第8条 | S43 | 自然公園施設の管理 | 財 | 休暇村協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 白山観光協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 木ノ浦健康休暇村協会 | | |
| 2 | | 6 | 石川県女性センター条例 | 第8条 | H5 | 石川県女性センターの管理 | 財 | 石川県女性センター | | |
| 2 | | 6 | 石川県青少年総合研修センター条例 | 第8条 | H14 | 石川県青少年総合研修センターの管理 | 財 | 石川県民ふれあい公社 | | |
| 2 | | 6 | 石川県立音楽堂条例 | 第8条 | H13 | 石川県立音楽堂の管理 | 財 | 石川県音楽文化振興事業団 | | |
| 2 | | 6 | 石川県国際交流センター条例 | 第8条 | H8 | 石川県国際交流センターの管理 | 財 | 石川県国際交流協会 | | |
| 2 | | 6 | 石川ハイテク交流センター条例 | 第5条 | H5 | 石川ハイテク交流センターの管理 | 財 | 石川県産業創出支援機構 | | |
| 2 | | 6 | 石川県流域下水道条例 | 第3条 | H元 | 流域下水道の管理 | 財 | 石川県下水道公社 | | |
| 2 | | 6 | 学校以外の教育機関等設置に関する条例 | 第4条 | H10 | 石川県埋蔵文化財センターの管理 | 財 | 石川県埋蔵文化財センター | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 石川県体育施設条例 | 第8条 | S59 | 体育施設の管理 | 財 | 内灘町公共施設等管理公社 | 教委指定 | |
| | | | | | | | 財 | 石川県民ふれあい公社 | 教委指定 | |
| | | | | | | | 財 | 石川県体育協会 | 教委指定 | |
| 4 | | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S62 | 建築士を対象とした講習会の開催 | 社 | 石川県建築士事務所協会 | | |
| 福井県 | 1 | 6 | 福井県ふぐの処理に関する条例 | 第9条第1項 | H12 | ふぐ処理登録者資格認定講習会 | 社 | 福井県食品衛生協会 | | |
| | 2 | 6 | 福井県民会館の設置および管理に関する条例 | 第4条第1項 | S40 | 福井県民会館の管理 | 財 | 福井県民会館 | | |
| | 2 | 6 | 福井県国際交流会館の設置および管理に関する条例 | 第5条第1項 | H8 | 福井県国際交流会館の管理 | 財 | 福井県国際交流協会 | | |
| | 2 | 6 | 福井県越前三国アウトキャンプ場の設置および管理に関する条例 | 第4条 | H9 | 福井県越前三国アウトキャンプ場の管理 | 財 | 休暇村協会 | | |
| | 2 | 6 | 福井県立社会福祉施設に関する条例 | 第8条 | S55 | 福井県社会福祉センターの管理 | 財 | 福井県母子寡婦福祉連合会 | | |
| | 2 | 6 | 福井県病院事業の設置等に関する条例 | 第3条 | H7 | 福井県立すこやかカンパニー病院の管理 | 財 | 痴呆性老人医療介護教育センター | | |
| | 2 | 6 | ふくい健康の森の設置および管理に関する条例 | 第4条 | H6 | ふくい健康の森及びげんこうスポーツセンターの管理 | 財 | 福井県健康管理協会 | | |
| | | | | | | H11 | ふくい健康の森(生きがい交流センター)の管理 | 財 | 福井県すこやか長寿財団 | |
| | 2 | 6 | 福井県中小企業産業大学校の設置および管理に関する条例 | 第7条第1項 | S61 | 福井県中小企業産業大学校の管理 | 財 | 福井県中小企業産業大学校 | | |
| | 2 | 6 | 福井県産業情報センターの設置および管理に関する条例 | 第4条 | H6 | 福井県産業情報センターの管理 | 財 | 福井県産業支援センター | | |
| | 2 | 6 | 福井県産業振興施設の設置および管理に関する条例 | 第4条 | H7 | 福井県産業振興施設の管理 | 財 | サンドーム福井 | | |
| | 2 | 6 | テクノポート福井総合公園の設置および管理に関する条例 | 第3条 | H6 | テクノポート福井総合公園の管理 | 財 | 福井県企業公社 | | |
| | 2 | 6 | 福井県若狭湾エネルギー研究センターの設置および管理に関する条例 | 第4条 | H10 | 福井県若狭湾エネルギー研究センターの管理 | 財 | 若狭湾エネルギー研究センター | | |
| | 2 | 6 | 福井県立音楽堂の設置および管理に関する条例 | 第4条 | H9 | 福井県立音楽堂の管理 | 財 | 福井県文化振興事業団 | 教委指定 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 福井県建築士会 | | |
| | | | | | | | 社 | 福井県建築士事務所協会 | | |

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|-------|----|----------------------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|----------------------------|----------------------|-------------------|------|
| 山梨県 | 2 | 6 | 山梨県県民会館設置、管理及び使用料条例 | 第11条第1項 | S57 | 山梨県県民会館の管理 | 財 | やまなし文化学習協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県県民文化ホール設置及び管理料条例 | 第12条第1項 | S57 | 山梨県県民文化ホールの管理 | 財 | やまなし文化学習協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立青年センター設置及び管理料条例 | 第9条第1項 | S45 | 山梨県立青年センターの管理 | 財 | 山梨県青少年協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立愛宕山こどもの国設置及び管理料条例 | 第10条第1項 | S46 | 山梨県立愛宕山こどもの国の管理 | 財 | 山梨県青少年協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立少年自然の家設置及び管理料条例 | 第10条第1項 | S48 | 山梨県立少年自然の家の管理 | 財 | 山梨県青少年協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立まきば公園設置及び管理料条例 | 第10条第1項 | H6 | 山梨県立まきば公園の管理 | 財 | 山梨県子牛育成協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立フラワーセンターの設置及び管理料条例 | 第9条第1項 | H10 | 山梨県立フラワーセンターの管理 | 財 | 山梨県農業振興公社 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立産業展示交流館設置及び管理料条例 | 第9条第1項 | H6 | 山梨県立産業展示交流館の管理 | 財 | やまなし産業支援機構 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立地域産業振興センター設置及び管理料条例 | 第9条第1項 | H5 | 山梨県立地域産業振興センターの管理 | 財 | 山梨県内地域産業振興センター | |
| | 2 | 6 | 山梨県立国際交流センター設置及び管理料条例 | 第8条第1項 | H2 | 山梨県立国際交流センターの管理 | 財 | 山梨県国際交流協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立武田の杜保健休養林設置及び管理料条例 | 第12条第1項 | S54 | 山梨県立武田の杜保健休養林の管理 | 財 | 山梨県林業公社 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立勤労者福祉センター設置及び管理料条例 | 第8条第1項 | S58 | 山梨県立勤労者福祉センターの管理 | 社 | 山梨県労働者福祉協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立防災安全センター設置及び管理料条例 | 第7条第1項 | S57 | 山梨県立防災安全センターの管理 | 財 | 山梨県消防協会 | |
| | 2 | 6 | 山梨県都市公園条例 | 第11条第1項 | S46 | 山梨県笛次川スポーツ公園の管理 | 財 | 山梨県公園公社 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立科学館設置及び管理料条例 | 第10条第1項 | H10 | 山梨県立科学館の管理 | 財 | 山梨県林業公社 | |
| | 2 | 6 | 山梨県丘の公園管理規程 | 第5条第1項 | S61 | 山梨県丘の公園の管理 | 財 | 山梨県県民スポーツ事業団 | |
| | 2 | 6 | 山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター設置及び管理料条例 | 第7条第1項 | H6 | 山梨県八ヶ岳自然ふれあいセンターの管理 | 財 | 丘の公園管理公社 | |
| | 2 | 6 | 山梨県八ヶ岳スケートセンター設置及び管理料条例 | 第8条第1項 | H6 | 山梨県八ヶ岳スケートセンターの管理 | 財 | キープ協会 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 山梨県立本栖湖青少年スポーツセンター設置及び管理料条例 | 第10条第1項 | H7 | 山梨県立本栖湖青少年スポーツセンターの管理 | 財 | 山梨県県民スポーツ事業団 | 教委指定 |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 山梨県建築士会 | |
| 長野県 | 2 | 6 | 長野県男女共同参画センター条例 | 第8条 | S59 | 長野県男女共同参画センターの管理 | 財 | 長野県勤労者福祉事業団 | |
| | 2 | 6 | 長野県総合健康センター条例 | 第7条 | S44 | 長野県総合健康センターの管理 | 財 | 長野県勤労者福祉事業団 | |
| | 2 | 6 | 長野県救急センター条例 | 第6条 | S58 | 長野県救急センターの管理 | 社 | 長野県健康づくり協議会 | |
| | 2 | 6 | 長野県文化会館条例 | 第9条 | S57 | 長野県文化会館の管理 | 財 | 長野県健康づくり事業団 | |
| | 2 | 6 | 長野県信濃美術館条例 | 第9条 | S61 | 長野県信濃美術館の管理 | 財 | 長野県文化振興事業団 | |
| | 2 | 6 | 長野県中小企業情報センター条例 | 第3条 | S54 | 長野県中小企業情報センターの管理 | 財 | 長野県文化振興事業団 | |
| | 2 | 6 | 長野県宮総合射撃場条例 | 第6条 | S50 | 長野県宮総合射撃場の管理 | 社 | 長野県宮総合射撃場 | |
| | 2 | 6 | 長野県都市公園条例 | 第5条 | S42 | 長野県都市公園の管理 | 財 | 長野県宮総合射撃場 | |
| | 2 | 6 | 長野県立歴史館条例 | 第7条 | H6 | 長野県立歴史館の管理 | 財 | 長野県公園公社 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条 | S62 | 建築士に対する講習会 | 社 | 長野県文化振興事業団 | 教委指定 |
| 岐阜県 | 2 | 5 | 母子家庭の母等に対する就業支援講習会及び生活指導講習会の実施等 | 第2条 | H13 | 母子家庭等自立促進対策事業 | 財 | 岐阜県母子寡婦福祉連合会 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県産業会館の設置及び管理に関する条例 | 第8条 | S45 | 岐阜県産業会館の管理 | 財 | 岐阜県産業会館 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県流域下水道条例 | 第3条 | H3 | 木曾川右岸流域下水道の維持管理 | 財 | 岐阜県浄水事業公社 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県都市公園条例 | 第9条の2 | H8 | 花フェスタ記念公園の管理 | 財 | 花の都きふ花と緑の推進センター | |
| | 2 | 6 | 岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例 | 第6条(別表第3) | S51 | 岐阜県消費生活センターの管理 | 社 | 岐阜県消費生活協会 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県科学技術振興センター条例 | 第9条 | H10 | 岐阜県科学技術振興センターの管理 | 財 | 岐阜県福祉・農業会館の管理 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県県民ふれあい会館条例 | 第9条 | H5 | 岐阜県県民ふれあい会館の管理 | 財 | 岐阜県県民ふれあい会館 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県県民文化ホール未来会館条例 | 第9条 | H6 | 岐阜県県民文化ホール未来会館の管理 | 財 | 岐阜県県民ふれあい会館 | |
| | 2 | 6 | ソフトピアジャパンセンター条例 | 第9条 | H8 | ソフトピアジャパンセンターの管理 | 財 | 岐阜県研究開発財団 | |
| | 2 | 6 | 岐阜アリーナ条例 | 第10条 | H12 | 岐阜アリーナの管理 | 財 | 岐阜県研究開発財団 | |
| | 2 | 6 | 飛騨・世界生活文化センター条例 | 第10条 | H13 | 飛騨・世界生活文化センターの管理 | 財 | 岐阜県産業文化振興事業団 | |
| | 2 | 6 | セラミックパークMINO条例 | 第8条、第9条 | H14 | セラミックMINOの管理委託及び施設の利用料徴収 | 財 | 岐阜県産業文化振興事業団 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県家畜育成牧場の設置及び使用料に関する条例 | 第6条 | S48 | 岐阜県家畜育成牧場の管理 | 社 | 岐阜県農畜産公社 | |
| | 2 | 6 | 岐阜県長良川球技場条例 | 第9条 | H3 | 岐阜県長良川球技場の管理 | 財 | 岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 岐阜県長良川スポーツプラザ条例 | 第10条 | H5 | 岐阜県長良川スポーツプラザの管理 | 財 | 岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 | 教委指定 |
| 2 | 6 | 岐阜マリンスポーツセンター条例 | 第9条 | H12 | 岐阜マリンスポーツセンターの管理 | 財 | 岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条 | S62 | 建築士に対する講習会 | 社 | 岐阜県建築士事務所協会 | | |
| 静岡県 | 2 | 6 | 静岡県税賦課徴収条例 | 第55条、第71条 | S47 | 自動車税の証紙代金収納計器の取扱い等 | 社 | 静岡県自動車会議所 | |
| | 2 | 6 | 静岡県労政会館の設置、管理及び使用料に関する条例 | 第11条 | S45 | 静岡県労政会館の管理 | 財 | 静岡県労働福祉事業協会 | |
| | 2 | 6 | 県立病院保育所設置運営要綱 | 第7条 | H11 | 県立総合病院の院内保育所の運営委託 | 財 | 芙蓉会 | |
| | 2 | 6 | 静岡県高齢者住宅整備資金貸付規則 | 第20条 | S50 | 高齢者住宅整備資金貸付金に係る譲入の徴収及び支出事務 | 財 | 静岡県老人クラブ連合会 | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条 | S62 | 建築士に対する講習会 | 社 | 静岡県建築士事務所協会 | | |
| 愛知県 | 2 | 6 | 愛知県女性総合センター条例 | 第7条第1項 | H8 | 愛知県女性総合センターの管理 | 財 | あいち女性総合センター | |
| | 2 | 6 | 愛知県弥富野鳥園条例 | 第4条第1項 | H11 | 愛知県弥富野鳥園の管理 | 財 | 愛知公園協会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県観光施設条例 | 第8条第1項 | S39 | 犬山国際ユースホステルの管理 | 社 | 愛知観光協会 | |
| 2 | 6 | あいち健康の森健康科学総合センター条例 | 第8条第1項 | H9 | 茶臼山公園施設のキャンプ場、伊良湖休暇村公園施設の園地等の管理 | 財 | あいち健康の森健康科学総合センターの管理 | 愛知健康づくり振興事業団 | |

付属資料

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|-------|-----|--------------------------------|----------------------------|-------------|---------------------|---|------------------|---------------|-----------|
| 愛知県 | 2 | 6 | 愛知県社会福祉施設条例 | 第8条第1項 | S54 | 愛知県母子福祉会館の管理 | 財 | 愛知県母子福祉福祉連合会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県児童厚生施設条例 | 第8条第1項 | S49 | 愛知こどもの国、海南こどもの国の管理 | 財 | 愛知公園協会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県商工業振興施設条例 | 第7条第1項 | S51 | 愛知県産業貿易館、愛知県中小企業センターの管理 | 財 | 愛知県中小企業振興公社 | |
| | 2 | 6 | 愛知県労働者福祉施設条例 | 第8条第1項 | S46 | 労働者福祉施設の管理 | 社 | 愛知県雇用開発協会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県レクリエーション施設条例 | 第8条第1項 | S39 | 愛知県森林公園、愛知県民の森、愛知県昭和の森の管理 | 財 | 愛知公園協会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県農林業振興施設条例 | 第8条第1項 | S39 | 愛知県植木センターの管理 | 社 | 愛知県農林公社 | |
| | 2 | 6 | 愛知県緑化センター条例 | 第4条第1項 | S51 | 愛知県緑化センターの管理 | 財 | 愛知公園協会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県都市公園条例 | 第10条の2第1項 | H14 | 県営都市公園の利用に関する事務 | 財 | 愛知県都市整備協会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県流域下水道条例 | 第6条第1項 | H12 | 愛知県下水道科学館の管理 | 財 | 愛知水と緑の公社 | |
| | 2 | 6 | 愛知県流域下水道条例 | 第6条第1項 | H14 | 流域下水道の施設の管理 | 財 | 愛知水と緑の公社 | |
| | 2 | 6 | 愛知県港湾管理条例 | 第17条第1項 | H14 | 三河港ヨットハーバー区域内の港湾施設の利用に関する事務 | 財 | 愛知県都市整備協会 | |
| | 2 | 6 | 愛知県体育施設及び社会教育施設条例 | 第9条第1項 | S46 | 体育施設及び社会教育施設の管理 | 財 | 愛知県教育サービスセンター | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 愛知県スポーツ振興事業団 | 第4条第1項 | S61 | 愛知県スポーツ振興事業団 | 財 | 愛知県スポーツ振興事業団 | 教委指定 |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 愛知建築士会 | |
| | 2 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 愛知県建築士事務所協会 | |
| | 三重県 | 2 | 6 | 食品衛生責任者取扱要綱 | 第4 | H12 | 食品衛生責任者養成講習(再講習) | 社 | 三重県食品衛生協会 |
| 2 | | 6 | 三重県総合文化センター条例 | 第9条第1項 | H6 | 三重県文化会館、三重県生涯学習センター、三重県男女共同参画センターの管理 | 財 | 三重県文化振興事業団 | |
| 2 | | 6 | 三重県営サンアリーナ条例 | 第10条 | H6 | 三重県営サンアリーナの管理 | 財 | 三重ビクターズ推進機構 | |
| 2 | | 6 | みえこどもの城条例 | 第8条第1項 | H元 | 児童厚生施設の管理 | 財 | 三重県児童健全育成事業団 | |
| 2 | | 6 | 三重県総合競技場条例 | 第10条第1項 | H9 | 県営総合競技場の管理 | 財 | 三重県体育協会 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 三重県営鈴鹿スポーツガーデン条例 | 第10条第1項 | H4 | 県営鈴鹿スポーツガーデンの管理 | 財 | 三重県体育協会 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 三重県立鈴鹿青少年センター条例 | 第4条第1項 | H13 | 県立鈴鹿青少年センターの管理 | 財 | 三重県体育協会 | 教委指定 |
| 4 | | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習 | 社 | 三重県建築士会 | |
| 2 | | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習 | 社 | 三重県建築士事務所協会 | |
| 2 | | 6 | 滋賀県立県民交流センターの設置および管理に関する条例 | 第4条 | H11 | 滋賀県立県民交流センターの管理 | 財 | 淡海文化振興財団 | |
| 2 | 6 | 滋賀県琵琶湖流域下水道条例 | 第3条 | H9 | 流域下水道の管理 | 財 | 滋賀県下水道公社 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立水環境科学館の設置および管理に関する条例 | 第8条 | H5 | 滋賀県立水環境科学館の管理 | 財 | 滋賀県下水道公社 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立近江富士花緑公園の設置および管理に関する条例 | 第8条 | H4 | 滋賀県立近江富士花緑公園の管理 | 財 | びわ湖造林公社 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立障害者福祉センターの設置および管理に関する条例 | 第5条 | H2 | 滋賀県立障害者福祉センターの管理 | 財 | 滋賀県身体障害者福祉協会 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立テクノファクトリーの設置および管理に関する条例 | 第10条 | H12 | 滋賀県立テクノファクトリーの管理 | 財 | 滋賀県産業支援プラザ | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立陶芸の森の設置および管理に関する条例 | 第11条 | H2 | 滋賀県立陶芸の森の管理 | 財 | 滋賀県陶芸の森 | | |
| 2 | 6 | 滋賀会館の設置および管理に関する条例 | 第8条 | S39 | 滋賀会館の管理 | 財 | 滋賀県文化振興事業団 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立文化産業交流会館の設置および管理に関する条例 | 第10条 | S63 | 滋賀県立文化産業交流会館の管理 | 財 | 滋賀県文化振興事業団 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県希望が丘文化公園の設置および管理に関する条例 | 第8条 | S46 | 滋賀県希望が丘文化公園の管理 | 財 | 滋賀県文化振興事業団 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立文化芸術会館の設置および管理に関する条例 | 第9条 | S50 | 滋賀県立文化芸術会館の管理 | 財 | 滋賀県文化振興事業団 | | |
| 2 | 6 | 滋賀県立青少年宿泊研修所の設置および管理に関する条例 | 第8条 | S46 | 滋賀県立青少年宿泊研修所の管理 | 財 | 滋賀県文化振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立希望が丘野外活動センターの設置および管理に関する条例 | 第8条 | S45 | 滋賀県立希望が丘野外活動センターの管理 | 財 | 滋賀県文化振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立琵琶湖文化館の設置および管理に関する条例 | 第10条 | S39 | 滋賀県立琵琶湖文化館の管理 | 財 | 滋賀県文化財保護協会 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県安土城考古博物館の設置および管理に関する条例 | 第6条 | H4 | 滋賀県安土城考古博物館の管理 | 財 | 滋賀県文化財保護協会 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立長浜ドームの設置および管理に関する条例 | 第8条 | H4 | 滋賀県立長浜ドームの管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立彦根総合運動場の設置および管理に関する条例 | 第8条 | S44 | 滋賀県立彦根総合運動場の管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立体育館の設置および管理に関する条例 | 第8条 | S45 | 滋賀県立体育館の管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立琵琶湖漕艇場の設置および管理に関する条例 | 第8条 | S46 | 滋賀県立琵琶湖漕艇場の管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立スポーツ会館の設置および管理に関する条例 | 第8条 | S59 | 滋賀県立スポーツ会館の管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立武道館の設置および管理に関する条例 | 第8条 | H5 | 滋賀県立武道館の管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立栗東体育館の設置および管理に関する条例 | 第8条 | H6 | 滋賀県立栗東体育館の管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立柳が崎ヨットハーバーの設置および管理に関する条例 | 第8条 | H8 | 滋賀県立柳が崎ヨットハーバーの管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 滋賀県立アイスマリーナの設置および管理に関する条例 | 第8条 | H12 | 滋賀県立アイスマリーナの管理 | 財 | 滋賀県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 滋賀県建築士会 | | |
| 2 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 滋賀県建築士事務所協会 | | |
| 京都府 | 2 | 5 | 原爆被害者相談事業運営要綱 | 第2 | S63 | 原爆被害者相談業務 | 社 | 京都府原爆被災者の会 | |
| | 2 | 6 | 京都府立総合資料館条例 | 第5条第1項 | S63 | 京都府立総合資料館の管理に関する事務のうち、美術工芸資料、歴史民俗資料等の収集・保存等 | 財 | 京都文化財団 | |
| | 2 | 6 | 京都府立府民ホール条例 | 第6条第1項 | S63 | 京都府立府民ホールの管理 | 財 | 京都文化財団 | |
| | 2 | 6 | 京都府立堂本印象美術館条例 | 第6条第1項 | H4 | 京都府立堂本印象美術館の管理 | 財 | 京都文化財団 | |
| | 2 | 6 | 京都府立ゼミナールハウス条例 | 第6条第1項 | S55 | 京都府立ゼミナールハウスの管理 | 財 | 京都ゼミナールハウス | |
| | 2 | 6 | 京都府立府民スポーツ広場条例 | 第7条第1項 | H2 | 京都府立府民スポーツ広場の管理 | 財 | 京都府公園公社 | |
| | 2 | 6 | 京都府立陶板名画の庭条例 | 第5条第1項 | H6 | 京都府立陶板名画の庭の管理 | 財 | 京都府立植物園協力会 | |
| | 2 | 6 | 京都府立青少年海洋センター条例 | 第7条第1項 | S57 | 京都府立青少年海洋センターの管理 | 社 | 京都府青少年育成協会 | |
| | 2 | 6 | 京都府立宮津ヨットハーバー条例 | 第7条第1項 | S62 | 京都府立宮津ヨットハーバーの管理 | 社 | 京都府青少年育成協会 | |
| | 2 | 6 | 京都府港湾施設管理並びに使用条例 | 第13条第1項 | S54 | 港湾施設の管理に関する事務 | 社 | 舞鶴湾環境保全協会 | |
| | 2 | 6 | 京都府立労働者福祉会館条例 | 第6条第1項 | S58 | 京都府立労働者福祉会館(山城、丹波、中丹及び舞鶴)の管理 | 社 | 京都府民総合交流事業団 | |
| | 2 | 6 | 京都府立都市公園条例 | 第12条第1項 | S57 | 京都府立都市公園の管理 | 財 | 京都府公園公社 | |
| | 2 | 6 | 京都府流域下水道条例 | 第3条第1項 | S54 | 流域下水道終末処理場等の運転管理 | 財 | 京都府下水道公社 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する規程 | 第3条第1項 | S62 | 建築士に対する講習会 | 社 | 京都府建築士会 | |
| | 2 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する規程 | 第3条第1項 | S62 | 建築士に対する講習会 | 社 | 京都府建築士事務所協会 | |

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|-------|-----|----------------------|-----------------------------------|---------------------------|----------------|--|-----------------|--------------------------|----------|--|
| 大阪府 | 1 | 6 | 大阪府伝統工芸士認定要綱 | 第4条 | H元 | 大阪府伝統工芸士認定事業 | 社 | 大阪工芸協会 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府立女性総合センター条例 | 第3条 | H6 | 大阪府立女性総合センターの管理 | 財 | 大阪府男女共同参画推進財団 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府立青少年会館条例 | 第3条 | S58 | 大阪府立青少年会館の管理 | 財 | 大阪府青少年活動財団 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府立青少年野外活動施設条例 | 第6条 | S61 | 大阪府立青少年野外活動施設の管理 | 財 | 大阪府青少年活動財団 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府立労働センター条例 | 第3条 | S53 | 大阪府立労働センターの管理 | 財 | 大阪労働協会 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府民の森条例 | 第6条 | S53 | 大阪府民の森の利用及び維持に関する事務 | 財 | 大阪府みどり公社 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府立花の文化園条例 | 第3条 | H2 | 大阪府立花の文化園の利用及び維持等に関する事務 | 財 | 大阪府みどり公社 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府民牧場条例 | 第3条 | H11 | 府民牧場の利用及び維持等に関する事務 | 財 | 大阪府みどり公社 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府都市公園条例 | 第16条 | S41 | 一部の都市公園施設の管理等 | 財 | 大阪府公園協会 | | |
| | 2 | 6 | 大阪府官住宅条例 | 第53条 | S45 | 府官住宅及び共同施設の管理 | 財 | 大阪府住宅管理センター | | |
| | 2 | 6 | 大阪府立門真スポーツセンター条例 | 第2条 | H8 | 大阪府立門真スポーツセンターの利用及び維持等に関する事務 | 財 | 大阪府スポーツ・教育振興財団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 大阪府立博物館条例 | 第5条 | H3 | 大阪府立博物館の利用及び維持等に関する事務 | 財 | 大阪府文化財センター | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 大阪府立国際児童文学館条例 | 第6条 | S59 | 大阪府立国際児童文学館の利用及び維持等に関する事務 | 財 | 大阪国際児童文学館 | 教委指定 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の大阪府知事指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 大阪府建築士会
大阪建築士事務所協会 | | |
| | 兵庫県 | 2 | 6 | 兵庫県立丹波の森公園の設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | H8 | 兵庫県立丹波の森公園の管理 | 財 | 丹波の森協会 | |
| | | 2 | 6 | 兵庫県立母と子の島の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S60 | 兵庫県立母と子の島の管理 | 財 | 兵庫県青少年本部 | |
| | | 2 | 6 | 兵庫県立東はりま青少年館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S57 | 兵庫県立東はりま青少年館の管理 | 財 | 兵庫県青少年本部 | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立神出学園の設置及び管理に関する条例 | 第4条第1項 | H6 | 兵庫県立神出学園の管理 | 財 | 兵庫県青少年本部 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立ひょうご女性交流館の設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | H7 | 兵庫県立ひょうご女性交流館の管理 | 財 | 兵庫県婦人会館 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県民会館の設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | S55 | 兵庫県民会館の管理 | 財 | 兵庫県芸術文化協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立尼崎青少年創造劇場の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H11 | 兵庫県立尼崎青少年創造劇場の管理 | 財 | 兵庫県芸術文化協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立のじぎく会館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H4 | 兵庫県立のじぎく会館の管理 | 財 | 兵庫県人権啓発協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県老人体養ホームの設置及び管理に関する条例 | 第7条第1項 | S54 | 兵庫県立老人体養ホームの管理 | 財 | 兵庫県高齢者生きがい創造協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県福祉センターの設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | S50 | 兵庫県福祉センター（視覚障害者情報提供施設に限る。）の管理 | 財 | 兵庫県視覚障害者福祉協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立健康センターの設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H10 | 兵庫県立健康センターの管理 | 財 | 兵庫県健康財団 | | |
| 2 | | 6 | 特設水道条例 | 第7条第4項 | H5 | 特設水道の水質検査 | 財 | ひょうご環境創造協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立産業会館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S55 | 兵庫県立産業会館の管理 | 社 | 兵庫みどり公社 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立先端科学技術支援センターの設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | H5 | 兵庫県立先端科学技術支援センターの管理 | 財 | ひょうご科学技術協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立姫路労働会館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S43 | 兵庫県立姫路労働会館の管理 | 財 | 兵庫県勤労福祉協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県中央労働センターの設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S52 | 兵庫県中央労働センターの管理 | 財 | 兵庫県勤労福祉協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立淡路勤労センターの設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S53 | 兵庫県立淡路勤労センターの管理 | 財 | 兵庫県勤労福祉協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立丹波総合スポーツセンターの設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S55 | 兵庫県立丹波総合スポーツセンターの管理 | 財 | 兵庫県勤労福祉協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立丹波年輪の里の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S63 | 兵庫県立丹波年輪の里の管理 | 財 | 兵庫県勤労福祉協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立但馬ドームの設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | H10 | 兵庫県立但馬ドームの管理 | 財 | 兵庫県勤労福祉協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立三木山森林公園の設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | H5 | 兵庫県立三木山森林公園の管理 | 社 | 兵庫みどり公社 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立フラワーセンターの設置及び管理に関する条例 | 第13条第1項 | H10 | 兵庫県立フラワーセンターの管理 | 財 | 兵庫県園芸・公園協会 | | |
| 2 | | 6 | 淡路夢舞台国際会議場及び淡路夢舞台公園の設置及び管理に関する条例 | 第7条第1項 | H12
H12 | 淡路夢舞台公園の管理
淡路夢舞台国際会議場の管理 | 財
財 | 淡路花博記念事業協会
兵庫県国際交流協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立都市公園条例 | 第15条第1項 | H13
H13 | 兵庫県立都市公園の管理（淡路地域のみ）
兵庫県立都市公園の管理（淡路地域を除く。） | 財
財 | 淡路花博記念事業協会
兵庫県園芸・公園協会 | | |
| 2 | | 6 | 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの設置及び管理に関する条例 | 第8条第1項 | H14 | 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの管理 | 財 | 阪神・淡路大震災記念協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立文化体育館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H10 | 兵庫県立文化体育館の管理 | 財 | 兵庫県体育協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立円山川公園の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H10 | 兵庫県立円山川公園の管理 | 財 | 兵庫県体育協会 | | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立克和野高原野外教育センターの設置及び管理に関する条例 | 第7条第1項 | S47 | 兵庫県立克和野高原野外教育センターの管理 | 財 | 兵庫県青少年本部 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立海洋体育館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H10 | 兵庫県立海洋体育館の管理 | 財 | 兵庫県体育協会 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立総合体育館の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | H10 | 兵庫県立総合体育館の管理 | 財 | 兵庫県体育協会 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立奥猪名健康の郷の設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | H10 | 兵庫県立奥猪名健康の郷の管理 | 財 | 兵庫県体育協会 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立武道館の設置及び管理に関する条例 | 第11条 | H14 | 兵庫県立武道館の管理 | 財 | 兵庫県体育協会 | 教委指定 | |
| 2 | | 6 | 兵庫県立弓道場の設置及び管理に関する条例 | 第10条第1項 | S63 | 兵庫県立弓道場の管理 | 社 | 兵庫県高等学校教育振興会 | 教委指定 | |
| 2 | 6 | 兵庫県立美術館の設置及び管理に関する条例 | 第13条第1項 | H14 | 兵庫県立美術館（分館）の管理 | 財 | 兵庫県芸術文化協会 | 教委指定 | | |
| 3 | 6 | 食品衛生法施行細則 | 第17条の2 | H12 | 食品衛生責任者養成講習会 | 社 | 兵庫県食品衛生協会 | | | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 兵庫県建築士会 | | | |
| 奈良県 | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 奈良県建築士会 | | |
| | 7 | 6 | 奈良県地域総合整備資金貸付要綱 | 第15条 | H元 | 地域総合整備資金貸付の調査 | 財 | 奈良県建築士事務所協会
地域総合整備財団 | | |

付属資料

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|-------|-----|----------------------|--------------------------------|-------------------------|------------|----------------------------------|------------------------|----------------------------|--------------|
| 和歌山県 | 2 | 6 | 和歌山県立和歌山ビッグホール設置及び管理条例 | 第5条第1項 | H9 | 和歌山県立和歌山ビッグホールの管理 | 財 | 和歌山県文化振興財団 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県立青少年の家設置及び管理条例 | 第4条第1項 | H12 | 和歌山県立青少年の家の管理 | 社 | 和歌山県青少年育成協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県民文化会館設置及び管理条例 | 第5条第1項 | S45 | 和歌山県民文化会館の管理 | 財 | 和歌山県文化振興財団 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県立県民交流プラザ和歌山ビッグ愛設置及び管理条例 | 第6条第1項 | H10 | 和歌山県国際交流センターの管理 | 財 | 和歌山県文化振興財団 | |
| | | | | | H10 | 青少年活動センターの管理運営 | 社 | 和歌山県青少年育成協会 | |
| | | | | | H10 | 和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保険センターの管理運営 | 社 | 和歌山県歯科医師会 | |
| | | | | | H10 | 和歌山県立県民交流プラザ和歌山ビッグ愛の管理 | 財 | 和歌山県文化振興財団 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県児童福祉施設設置条例 | 第3条第1項 | S45 | 和歌山県立和歌山すみれホームの管理 | 社 | 和歌山県母子寡婦福祉連合会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県植物公園緑花センター設置及び管理条例 | 第5条第1項 | S54 | 和歌山県植物公園緑花センターの管理 | 社 | 和歌山県林業公社 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県都市公園条例 | 第14条第1項 | S62 | 都市公園の維持管理及び使用 | 財 | わかやま公園緑地協会 | |
| | 2 | 6 | 県民水泳場設置及び管理条例 | 第4条第1項 | S62 | 県民水泳場の維持管理及び使用 | 財 | わかやま公園緑地協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県管相撲場設置及び管理条例 | 第6条第1項 | S62 | 相撲競技場の維持管理及び使用 | 財 | わかやま公園緑地協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県和歌川河川公園設置及び管理条例 | 第9条第1項 | S62 | 和歌川河川公園の維持管理及び使用 | 財 | わかやま公園緑地協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県港湾施設管理条例 | 第11条第1項 | H8 | 海洋性廃棄物焼却施設の使用及び維持管理 | 社 | 和歌山県産業廃棄物協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県勤労福祉会館設置及び管理条例 | 第4条第1項 | S60 | 和歌山県勤労福祉会館の管理 | 財 | 和歌山県勤労福祉協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県労働者憩いの家設置及び管理条例 | 第4条第1項 | S55 | 和歌山県労働者憩いの家の管理 | 財 | 和歌山県勤労福祉協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県勤労者いきの村設置及び管理条例 | 第3条第1項 | S51 | 和歌山県勤労者いきの村の管理 | 財 | 和歌山県勤労福祉協会 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県流域下水道条例 | 第3条第1項 | H13 | 流域下水道維持管理 | 財 | 和歌山県下水道公社 | |
| | 2 | 6 | 和歌山県体力開発センター設置及び管理条例 | 第4条第1項 | S50 | 和歌山県体力開発センターの管理 | 財 | 和歌山県体力開発センター | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 和歌山県南紀スポーツセンター設置及び管理条例 | 第4条第1項 | H6 | 和歌山県南紀スポーツセンターの管理 | 財 | 和歌山県体力開発センター | 教委指定 |
| | 鳥取県 | 2 | 6 | 鳥取県立県民文化会館の設置及び管理に関する条例 | 第6条 | H5 | 鳥取県立県民文化会館の管理 | 財 | 鳥取県文化振興財団 |
| 2 | | 6 | 鳥取県立倉吉未来中心の設置等に関する条例 | 第7条 | H12 | 鳥取県立倉吉未来中心の管理 | 財 | 鳥取県文化振興財団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立鳥取二十世紀記念館の設置及び管理に関する条例 | 第5条 | H13 | 鳥取県立鳥取二十世紀記念館の管理 | 財 | 鳥取県文化振興財団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立童謡館の設置及び管理に関する条例 | 第7条 | H7 | 鳥取県立童謡館の管理 | 財 | 鳥取県童謡・おもちゃ館 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立歯科衛生専門学校設置及び管理に関する条例 | 第8条 | S39 | 鳥取県立歯科衛生専門学校の管理 | 社 | 鳥取県歯科医師会 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立自然科学館の設置及び管理に関する条例 | 第3条 | S56 | 鳥取県立大山自然科学館の管理 | 財 | 自然公園財団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立米子コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例 | 第7条 | H10 | 鳥取県立米子コンベンションセンターの管理 | 財 | とっとりコンベンションビューロー | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立水ノ山自然ふれあい館の設置及び管理に関する条例 | 第7条 | H11 | 鳥取県立水ノ山自然ふれあい館の管理 | 財 | 鳥取県観光事業団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立夢みんタワーの設置及び管理に関する条例 | 第7条 | H10 | 鳥取県立夢みんタワーの管理 | 財 | 鳥取県観光事業団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立とっとり花回廊の設置及び管理に関する条例 | 第6条 | H11 | 鳥取県立とっとり花回廊の管理 | 財 | 鳥取県観光事業団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立鳥取砂丘こどもの国の設置及び管理に関する条例 | 第7条 | H11 | 鳥取県立鳥取砂丘こどもの国の管理 | 財 | 鳥取県観光事業団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県都市公園条例 | 第11条 | S54 | 都市公園の管理 | 財 | 鳥取市公園・スポーツ施設協会
鳥取県観光事業団 | |
| 2 | | 6 | 鳥取県立生涯学習センターの設置及び管理に関する条例 | 第7条 | S54 | 県民ふれあい会館の管理 | 財 | 鳥取県体育協会
鳥取県教育文化財団 | 教委指定
教委指定 |
| 2 | | 6 | 鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例 | 第7条 | S52 | 鳥取県立青少年社会教育施設の管理及び使用料の徴収に関する事務 | 財 | 鳥取県教育文化財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例 | 第5条 | S39 | 鳥取県立武道館の施設の管理
鳥取県営屋内プールの施設の管理 | 財 | 鳥取県体育協会
鳥取県体育協会 | 教委指定
教委指定 |
| 2 | | 6 | 鳥取県立倉吉体育文化会館の設置及び管理に関する条例 | 第6条 | S56 | 鳥取県立倉吉体育文化会館の施設の管理 | 財 | 鳥取県体育協会 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 鳥取県立産業体育館の設置及び管理に関する条例 | 第9条 | H9 | 鳥取県立産業体育館の管理 | 財 | 鳥取県体育協会 | 教委指定 |
| 4 | | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 鳥取県建築士会
鳥取県建築士事務所協会 | |
| 鳥根県 | | 2 | 6 | 食品衛生法施行条例 | 別表第1の第3の2 | S49 | 食品衛生責任者の養成及び実務講習 | 社 | 鳥根県食品衛生協会 |
| | 2 | 6 | 鳥根県立三瓶自然館及びその附属施設設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H3 | 三瓶自然館及びその附属施設の管理 | 財 | 三瓶フィールドミュージアム財団 | |
| | 2 | 6 | 鳥根県立産業交流会館条例 | 第8条 | H5 | 鳥根県立産業交流会館の管理 | 財 | くにびきメッセ | |
| | 2 | 6 | 鳥根県立しまね海洋館条例 | 第3条 | H12 | 鳥根県立しまね海洋館の管理 | 財 | しまね海洋館 | |
| | 2 | 6 | 鳥根県立宍道湖自然館条例 | 第6条 | H13 | 鳥根県立宍道湖自然館の管理 | 財 | ホシザキグリーン財団 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習 | 社 | 鳥根県建築士会
鳥根県建築士事務所協会 | |
| 岡山県 | 2 | 5 | 生産振興総合対策事業実施要綱 | 第9-II-3 | H14 | 畜産総合支援システム確立推進 | 社 | 岡山県畜産会 | |
| | 2 | 6 | 食品衛生法施行条例 | 第2条 | H12 | 食品衛生責任者養成講習会 | 社 | 岡山県食品衛生協会 | |
| | 2 | 6 | 岡山県ふぐ調理等規制条例 | 第7条第1号 | H9 | ふぐ調理等に係る講習会 | 社 | 岡山県食品衛生協会 | |
| | 2 | 6 | 岡山県総合展示場コンプレックス岡山条例 | 第5条 | H3 | 岡山県総合展示場コンプレックス岡山の管理 | 財 | 岡山総合展示場 | |
| | 2 | 6 | 岡山県岡山国際交流センター条例 | 第6条 | H7 | 岡山県岡山国際交流センターの管理 | 財 | 岡山県国際交流協会 | |
| | 2 | 6 | 岡山県犬養木堂記念館条例 | 第5条 | H5 | 犬養木堂記念館の管理 | 財 | 岡山県郷土文化財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県岡崎嘉平太記念館条例 | 第6条 | H13 | 岡崎嘉平太記念館の管理 | 財 | 岡山県郷土文化財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県自然保護センター条例 | 第5条 | H10 | 岡山県自然保護センターの管理 | 財 | 岡山県郷土文化財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県看護研修センター条例 | 第5条 | H17 | 岡山県看護研修センターの管理 | 社 | 岡山県看護協会 | |
| | 2 | 6 | 岡山県技術振興研修センター条例 | 第3条 | S60 | 岡山県技術振興研修センターの管理 | 財 | 岡山県産業振興財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県テクノサポート岡山条例 | 第6条 | H7 | テクノサポート岡山の管理 | 財 | 岡山県産業振興財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県岡山セラミックスセンター条例 | 第6条 | H2 | 岡山県岡山セラミックスセンターの管理 | 財 | 岡山セラミックス技術振興財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県観光物産センター条例 | 第4条 | S23 | 岡山県観光物産センターの管理 | 社 | 岡山県産業貿易振興協会 | |
| | 2 | 6 | 岡山県立青少年農林文化センター三徳園条例 | 第4条 | S43 | 岡山県立青少年農林文化センター三徳園の管理 | 財 | 岡山県農林漁業担い手育成財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県健康づくりセンター条例 | 第6条 | H9 | 岡山県南部健康づくりセンターの管理 | 財 | 岡山県健康づくり財団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県精神科休日夜間相談センター条例 | 第3条 | H5 | 岡山県精神科休日夜間相談センターの管理 | 社 | 岡山県医師会 | |
| | 2 | 6 | 岡山県立児童会館条例 | 第9条 | S60 | 岡山県立児童会館の管理 | 財 | 岡山県福祉事業団 | |
| | 2 | 6 | 岡山県牛窓ヨットハーバー条例 | 第7条 | S62 | 岡山県牛窓ヨットハーバーの管理 | 財 | 岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 | |
| | 2 | 6 | 岡山県倉敷スポーツ公園条例 | 第7条 | H7 | 倉敷スポーツ公園の管理 | 財 | 倉敷スポーツ公園 | |
| | 2 | 6 | 岡山県武道館条例 | 第7条 | S45 | 岡山県武道館の運営 | 財 | 岡山県武道振興会 | 教委指定 |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 岡山県建築士会
岡山県建築士事務所協会 | | |

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 |
|-------|-----|----|---------------------------------|-------------------------|------------|----------------------------------|---------------|-------------------------------------|-----------|
| 広島県 | 2 | 6 | 広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例 | 第7条第1項 | H9 | 広島県立広島国際協力センターの管理 | 財 | ひろしま国際センター | |
| | 2 | 6 | 広島県健康福祉センター設置及び管理条例 | 第7条第1項 | H4 | 広島県健康福祉センターの管理 | 財 | 広島県健康福祉センター | |
| | 2 | 6 | 広島県立母子福祉センター設置及び管理条例 | 第7条第1項 | S54 | 広島県立母子福祉センターの管理 | 財 | 広島県母子寡婦福祉連合会 | |
| | 2 | 6 | 広島県立産業技術交流センター設置及び管理条例 | 第7条第1項 | S63 | 広島県立産業技術交流センターの管理 | 財 | ひろしま産業振興機構 | |
| | 2 | 6 | 広島県産業科学技術研究所設置及び管理条例 | 第7条第1項 | H10 | 広島県産業科学技術研究所の管理 | 財 | ひろしま産業振興機構 | |
| | 2 | 6 | 広島県立因島フラワーセンター設置及び管理条例 | 第6条第1項 | H2 | 広島県立因島フラワーセンターの管理 | 財 | 広島県農林振興公社 | |
| | 2 | 6 | 広島県栽培漁業センター設置及び管理条例 | 第4条第1項 | S57 | 広島県栽培漁業センターの管理 | 社 | 広島県栽培漁業協会 | |
| | 2 | 6 | 広島県税条例 | 第119条第3項 | S47 | 自動車税及び自動車取得税の申告納付に係る証紙代金収納計器の取扱い | 社 | 広島県自動車整備振興会 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する規程 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 広島県建築士会
広島県建築士事務所協会 | |
| | 山口県 | 2 | 6 | 山口県民文化ホール条例 | 第6条 | H8 | 県民文化ホールの管理 | 財 | 山口県文化振興財団 |
| 2 | | 6 | 山口県芸術村条例 | 第6条 | H10 | 秋吉台国際芸術村の管理 | 財 | 山口県文化振興財団 | |
| 2 | | 6 | 山口県民芸術文化ホール条例 | 第6条 | H12 | 山口県民芸術文化ホールなどの管理 | 財 | なごと広域文化財団 | |
| 2 | | 6 | 山口県社会福祉研修所条例 | 第8条 | H7 | 山口県社会福祉研修所の管理 | 財 | 山口県健康福祉財団 | |
| 2 | | 6 | 山口県健康づくりセンター条例 | 第7条 | H9 | 山口県健康づくりセンターの管理 | 財 | 山口県健康福祉財団 | |
| 2 | | 6 | 山口県母子福祉施設条例 | 第4条 | S46 | 母子福祉施設の管理 | 財 | 山口県母子寡婦福祉連合会 | |
| 2 | | 6 | 山口県国際総合センター条例 | 第7条 | H8 | 国際総合センターの管理 | 財 | 山口県国際総合センター | |
| 2 | | 6 | 山口県栽培漁業センター条例 | 第5条 | S39 | 栽培漁業センターの管理 | 社 | 山口県栽培漁業公社 | |
| 2 | | 6 | 山口県立都市公園条例 | 第14条第1項 | H11 | 維新百年記念公園及び山口県立亀山公園の管理 | 財 | 山口県施設管理財団 | |
| 2 | | 6 | 山口県県民活動支援センター条例 | 第6条 | H14 | やまぐち県民活動支援センターの管理運営 | 財 | やまぐち県民活動きらめき財団 | |
| 2 | | 6 | 山口県埋蔵文化財センター条例 | 第7条 | H9 | 埋蔵文化財センターの管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 山口県青少年訓練所条例 | 第8条 | S62 | 青少年訓練所の管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 山口県青年の家条例 | 第8条 | S62 | 青年の家の管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 山口県少年自然の家条例 | 第8条 | S49 | 少年自然の家の管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 山口県青少年野外活動センター条例 | 第8条 | S49 | 青少年野外活動センターの管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 山口県生涯教育センター条例 | 第6条 | S58 | 生涯教育センターの管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 山口県青少年交流施設条例 | 第7条 | H9 | 青少年交流施設の管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 2 | | 6 | 山口県体育施設条例 | 第13条第1項 | H5 | 山口県スポーツ交流村の管理 | 財 | 山口県教育財団 | 教委指定 |
| 4 | | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第13条第2項
第3条第1項 | H11
S61 | 山口県クライミング場の管理
建築士に対する講習会 | 財
社 | 山口県施設管理財団
山口県建築士会
山口県建築士事務所協会 | 教委指定 |
| 徳島県 | | 2 | 6 | 徳島県青少年センターの設置及び管理に関する条例 | 第11条 | S49 | 徳島県青少年センターの運営 | 財 | 徳島県青少年協会 |
| | 2 | 6 | 徳島県郷土文化会館の設置及び管理に関する条例 | 第10条 | S46 | 徳島県郷土文化会館の運営 | 財 | 徳島県文化振興財団 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立文学書道館の設置及び管理に関する条例 | 第6条 | H14 | 徳島県立文学書道館の管理 | 財 | 徳島県文化振興財団 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立産業観光交流センターの設置及び管理に関する条例 | 第6条 | H5 | 徳島県立産業観光交流センターの管理 | 財 | 徳島県観光協会 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立大鳴門橋架橋記念館の設置及び管理に関する条例 | 第5条 | S60 | 徳島県立大鳴門橋架橋記念館の管理 | 財 | 徳島県観光協会 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立満の道の設置及び管理に関する条例 | 第5条 | H12 | 徳島県立満の道の管理 | 財 | 徳島県観光協会 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立あすたむらんど設置及び管理に関する条例 | 第6条 | H13 | 徳島県立あすたむらんど管理運営 | 財 | 徳島県観光協会 | |
| | 2 | 6 | 徳島県駐車場事業管理条例 | 第7条の2 | S59 | 駐車場の管理 | 財 | 徳島県企業公社 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立看護学院の設置及び管理に関する条例 | 第6条 | S50 | 徳島県立看護学院の運営 | 社 | 徳島県医師会 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立母子福祉センターの設置及び管理に関する条例 | 第8条 | S58 | 徳島県立母子福祉センターの管理 | 財 | 徳島県母子寡婦福祉連合会 | |
| | 2 | 6 | 徳島県立中央武道館の設置及び管理に関する条例 | 第8条 | S63 | 徳島県立中央武道館の管理 | 財 | 徳島県スポーツ振興財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 徳島県立吹穴クレール射撃場の設置及び管理に関する条例 | 第6条 | H5 | 徳島県立吹穴クレール射撃場の管理 | 財 | 徳島県スポーツ振興財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 徳島県立埋蔵文化財総合センターの設置及び管理に関する条例 | 第5条 | H7 | 徳島県立埋蔵文化財総合センターの管理 | 財 | 徳島県埋蔵文化財センター | 教委指定 |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 徳島県建築士会
徳島県建築士事務所協会 | |
| 香川県 | 2 | 6 | 食品衛生責任者制度運営要領の制定について(県環境衛生部長通知) | — | S48 | 食品衛生責任者養成講習会 | 社 | 香川県食品衛生協会 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 香川県建築士会
香川県建築士事務所協会 | |
| 愛媛県 | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 愛媛県建築士会
愛媛県建築士事務所協会 | |
| 高知県 | 2 | 6 | 高知県立牧野植物園の設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H11 | 高知県立牧野植物園の管理 | 財 | 高知県牧野記念財団 | |
| | 2 | 6 | 高知県立人権啓発センターの設置及び管理に関する条例 | 第7条第1項 | S58 | 高知県立人権啓発センターの管理運営 | 財 | 高知県人権啓発センター | |
| | 2 | 6 | 高知県流下下水道条例 | 第3条 | H2 | 浦戸湾東部流域下水道の維持、管理業務等 | 財 | 高知県下水道公社 | |
| | 2 | 6 | 高知県立都市公園条例 | 第13条の2 | S32 | 都市公園に係る施設の維持管理 | 財 | 高知県のいち動物公園協会
中村市公園管理公社 | |
| | 2 | 6 | 高知県立都市公園条例 | 第15条 | S49 | 高知県桂浜公園駐車場の管理 | 財 | 高知県桂浜公園観光開発公社 | |
| | 2 | 6 | 高知県立埋蔵文化財センターの設置及び管理に関する条例 | 第2条 | H3 | 高知県立埋蔵文化財センターの管理 | 財 | 高知県文化財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例 | 第10条 | H9 | 高知県立歴史民俗資料館の管理 | 財 | 高知県文化財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立坂本龍馬記念館の設置及び管理に関する条例 | 第8条 | H9 | 高知県立坂本龍馬記念館の管理 | 財 | 高知県文化財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 | 第14条 | H9 | 高知県立美術館の管理 | 財 | 高知県文化財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H9 | 高知県立県民文化ホールの管理 | 財 | 高知県文化財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立文学館の設置及び管理に関する条例 | 第13条 | H9 | 高知県立文学館の管理 | 財 | 高知県文化財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立青少年体育館の設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H12 | 高知県立青少年体育館の管理 | 財 | 高知県青年会館 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H12 | 高知県立県民体育館の管理 | 財 | 高知県スポーツ振興財団 | 教委指定 |
| | 2 | 6 | 高知県立武道館の設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H12 | 高知県立武道館の管理 | 財 | 高知県スポーツ振興財団 | 教委指定 |

付属資料

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|-------|----|-----------------------|---|------------|--------------------------|--|-------------|-----------------|----------------|--|
| 福岡県 | 2 | 6 | 木材利用普及啓発強化地方推進事業委託実施要綱 | — | H15 | 木材の知識の普及啓発及び調査研究 | 社 | 福岡県木材組合連合会 | | |
| | 2 | 6 | 中心市街地商業活性化推進事業に係る高度化事業の運用 | 第2条 | H10 | 中心市街地における商業活性化事業に対する助成金交付事業 | 財 | 福岡県中小企業振興センター | | |
| | 2 | 6 | 福岡県商店街競争力強化事業費交付要綱 | 第1条 | H12 | 商店街競争力強化事業に対する助成金交付事業 | 財 | 福岡県中小企業振興センター | | |
| | 2 | 6 | 福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例 | 第11条第1項 | H15 | 福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センターの管理 | 財 | 福岡県地域総合福祉財団 | | |
| | | | | | | | | 財 | 福岡県女性財団 | |
| | | | | | | | | 財 | 福岡県人権啓発情報センター | |
| | 2 | 6 | 福岡県立飯塚研究開発センター条例 | 第5条第1項 | H4 | 福岡県立飯塚研究開発センターの管理 | 財 | 飯塚研究開発機構 | | |
| | 2 | 6 | 福岡県緑化センター条例 | 第4条第1項 | S59 | 福岡県緑化センターの管理 | 財 | 福岡県緑化センター | | |
| | 2 | 6 | 福岡県立勤労青少年文化センター条例 | 第5条第1項 | S48 | 福岡県立勤労青少年文化センターの管理 | 財 | 北九州勤労青少年福祉公社 | | |
| | | | | | | | | 財 | 福岡県労働福祉公社 | |
| | | | | | | | | 財 | 福岡県労働福祉公社 | |
| | 2 | 6 | 福岡県立県南女性センター条例 | 第5条第1項 | S49 | 福岡県立県南女性センターの管理 | 財 | 福岡県労働福祉公社 | | |
| | 2 | 6 | 福岡県立あまぎ水の文化村条例 | 第6条第1項 | H5 | 福岡県立あまぎ水の文化村の管理 | 財 | あまぎ水の文化村 | | |
| | 2 | 6 | 福岡県国際文化情報センター条例 | 第3条 | H7 | 福岡県国際文化情報センターの管理 | 財 | アクロス福岡 | | |
| | 2 | 6 | 福岡県建設技術情報センター条例 | 第5条第1項 | H7 | 福岡県建設技術情報センターの管理 | 財 | 福岡県建設技術情報センター | | |
| | 2 | 6 | 福岡県都市公園条例 | 第17条の2 | S32 | 県営公園等の維持管理 | 財 | 福岡県公園管理センター | | |
| | 2 | 6 | 福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例 | 第114条第1項 | S63 | 流域下水道施設の維持及び保守に関する事務 | 財 | 福岡県下水道公社 | | |
| | 2 | 6 | 福岡県立久留米スポーツセンター条例 | 第5条第1項 | S49 | センターの利用の承認、運営、施設の維持・保守に関する業務 | 財 | 久留米総合スポーツセンター公社 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 福岡県立体育・スポーツ施設条例 | 第4条第1項 | H元 | 体育等施設の利用の承認、運営、施設の維持・保守に関する業務 | 財 | 福岡県スポーツ振興公社 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 福岡県青少年科学館条例 | 第3条第1項 | H2 | 科学館の利用の承認、運営、施設の維持・保守に関する業務 | 財 | 福岡県青少年科学教育普及協会 | 教委指定 | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 福岡県建築士会 | | | |
| 佐賀県 | 2 | 6 | 佐賀県母子福祉センター設置条例 | 第3条 | S40 | 佐賀県母子福祉センターの管理 | 社 | 福岡県建築士事務所協会 | | |
| | 2 | 6 | 長崎県勤労福祉会館条例 | 第2条 | H13 | 長崎県勤労福祉会館の管理 | 財 | 佐賀県母子福祉センター連合会 | | |
| 長崎県 | 2 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 長崎県勤労福祉事業団 | | |
| | | | | | | | 社 | 長崎県建築士事務所協会 | | |
| 熊本県 | 2 | 6 | 熊本市営住宅管理条例 | 第60条 | H9 | 熊本市営住宅の管理 | 財 | 熊本市住宅協会 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県身体障害者福祉センター条例 | 第4条 | H3 | 聴覚障害者情報提供センターの管理 | 財 | 熊本県ろう者福祉協会 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県精神障害者社会復帰施設条例 | 第7条 | H6 | 精神障害者社会復帰施設の管理 | 社 | 熊本県精神病院協会 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県環境下水道条例 | 第8条 | H5 | 環境センターの管理 | 財 | くまもと緑の財団 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県流域下水道条例 | 第3条 | S63 | 流域下水道の管理 | 財 | 熊本県下水道公社 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県立劇場条例 | 第9条 | S57 | 熊本県立劇場の管理 | 財 | 熊本県立劇場 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県野外劇場条例 | 第8条 | S62 | 熊本県野外劇場の管理 | 財 | グリーンピア南阿蘇 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県農業公園条例 | 第9条 | H3 | 農業公園の管理 | 財 | 熊本県農業公社 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県公共育成牧場の設置、管理及び使用料に関する条例 | 第8条 | S46 | 牧場の管理 | 財 | 熊本県農業公社 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県阿蘇みんなの森条例 | 第4条 | H12 | 阿蘇みんなの森の管理 | 財 | 阿蘇町地域振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県伝統工芸館条例 | 第9条 | S57 | 伝統工芸館の管理 | 財 | 熊本県伝統工芸館 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県産業展示場条例 | 第6条 | H10 | 産業展示場の管理 | 財 | グランメッセ熊本 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県テクノポリスセンター条例 | 第8条 | S61 | テクノポリスセンターの管理 | 財 | くまもとテクノ産業財団 | | |
| | 2 | 6 | 熊本県武道館条例 | 第9条 | S47 | 武道館の管理 | 財 | 熊本県武道振興会 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 藤崎台県営野球場条例 | 第9条 | S58 | 藤崎台県営野球場の管理 | 財 | 熊本県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 熊本県都市公園条例 | 第11条 | H8 | 都市公園の管理 | 財 | 熊本県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 熊本県立総合体育館条例 | 第8条 | H8 | 体育館の管理 | 財 | 熊本県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 2 | 6 | 熊本県総合射撃場条例 | 第8条 | H10 | 射撃場の管理 | 財 | 熊本県スポーツ振興事業団 | 教委指定 | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 熊本県建築士会 | | |
| | | | | | | | | 社 | 熊本県建築士事務所協会 | |
| 大分県 | 2 | 6 | 大分県母子福祉センターの設置及び管理に関する条例 | 第8条 | S61 | 大分県母子福祉センターの管理 | 財 | 大分県母子福祉センター連合会 | | |
| | 2 | 6 | 大分県営国民宿舎等の設置及び管理に関する条例 | 第5条 | S42 | 大分県営国民宿舎、大分県長者原オートキャンプ場及び大分県長者原園地の管理 | 財 | 大分県観光サービス公社 | | |
| | 2 | 6 | 大分県立別府コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例 | 第10条 | H6 | 大分県立別府コンベンションセンターの管理 | 財 | 別府コンベンションビューロー | | |
| | 2 | 6 | 大分県緑化センターの設置及び管理に関する条例 | 第4条 | S52 | 大分県緑化センターの管理 | 社 | 大分県緑化推進センター | | |
| | 2 | 6 | 大分県県民の森における公の施設の設置及び管理に関する条例 | 第10条 | S60 | 大分県青少年の森、大分県平成森林公園、大分県神角寺展望の丘の管理 | 社 | 大分県緑化推進センター | | |
| | | | | | | | | 財 | 大分県老人クラブ連合会 | |
| | | | | | | | | 財 | 大分香りの森博物館 | |
| | | | | | | | | 財 | 大分県マリナルチャーセンター | |
| | 2 | 6 | 大分県マリナルチャーの設置及び管理に関する条例 | 第6条 | H4 | 大分県マリナルチャーセンターの管理 | 財 | 大分県マリナルチャーセンター | | |
| | 2 | 6 | 大分県立総合文化センターの設置及び管理に関する条例 | 第4条 | H10 | 大分県立総合文化センターの管理 | 財 | 大分県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 大分県農業文化公園の設置及び管理に関する条例 | 第4条 | H13 | 大分県農業文化公園の管理 | 社 | 大分県農業農村振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 大分県都市農村交流研修館の設置及び管理に関する条例 | 第8条 | H13 | 大分県都市農村交流研修館の管理 | 社 | 大分県農業農村振興公社 | | |
| 2 | 6 | 大分県林業研修所の設置及び管理に関する条例 | 第7条 | H15 | 大分県林業研修所の管理 | 財 | 大分県森林整備センター | | | |
| 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条 | S61 | 建築士の知識及び技能の維持向上を図るための講習会 | 社 | 大分県建築士会 | | | |
| | | | | | | | 社 | 大分県建築士事務所協会 | | |
| 宮崎県 | 1 | 6 | 林業担い手育成確保対策事業の実施について | 第2-1-2-(3) | H15 | 林業就業者リーダー養成研修事業（次代を担うニューフォレスト等養成研修）の開催及び林業作業士の認定 | 社 | 宮崎県林業労働機械化センター | | |
| | 2 | 6 | 宮崎県一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設条例 | 第5条 | H2 | 施設の管理委託 | 財 | 一ツ瀬川県民スポーツセンター | | |
| | 2 | 6 | 宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例 | 第72条第1項 | S51 | 県営住宅並びに共同施設及び地区施設の管理 | 財 | 宮崎県建築住宅センター | | |
| | 2 | 6 | 農業安全対策浸透事業委託料交付要綱 | 第1条 | S55 | 病害虫発生予察情報の配付、農業安全対策資料の作成・購入、農業安全対策講習会の開催 | 社 | 宮崎県植物防疫協会 | | |
| | 2 | 6 | 公の施設に関する条例 | 第10条第1項 | S39 | 施設の管理 | 財 | 宮崎県青少年研修協会 | | |
| | | | | | | | | 財 | 宮崎県消費者協会 | |
| | | | | | | | 財 | 宮崎県視覚障害者福祉協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮崎県健康づくり協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 宮崎県農業開発公社 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮崎県機械技術振興協会 | | |
| | | | | | | | 社 | 宮崎県林業協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮崎県公園協会 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮崎県立芸術劇場 | | |
| | | | | | | | 財 | 宮崎県国際交流協会 | | |

| 都道府県名 | 分類 | 規定 | 法令名 | 条項 | 年次 | 事業内容 | 種類 | 法人名 | 備考 | |
|-------|-----|----|--|---|-----|--|--|---------------------------------|-----------------|--|
| 宮崎県 | 2 | 6 | 教育関係の公の施設に関する条例 | 第4条第1項 | S39 | 教育関係の公の施設（宮崎県青島少年自然の家）の管理 | 財 | 宮崎県青少年研修協会 | 教委指定 | |
| | 4 | 5 | 国民生活金融公庫（環境衛生資金貸付）の融資に係る手続きについて（厚生省生活衛生局長通知） | — | S42 | 国民生活金融公庫（生活衛生資金貸付）の一般貸付に係る知事の推薦事務 | 財 | 宮崎県生活衛生営業指導センター | | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S62 | 建築士に対する講習会 | 社 | 宮崎県建築士会
宮崎県建築士事務所協会 | | |
| 鹿児島県 | 2 | 6 | かごしま県民交流センターの設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H15 | 鹿児島県国際交流プラザの管理 | 財 | 鹿児島県国際交流協会 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県アジア・太平洋農村研修センターの設置及び管理に関する条例 | 第9条 | H6 | 鹿児島県アジア・太平洋農村研修センターの管理 | 財 | 鹿児島県国際交流協会 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県文化センターの設置及び管理に関する条例 | 第9条の2 | H8 | 鹿児島県文化センターの管理 | 財 | 鹿児島県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県霧島アートの森の設置及び管理に関する条例 | 第13条 | H12 | 鹿児島県霧島アートの森の管理 | 財 | 鹿児島県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県霧島国際音楽ホールの設置及び管理に関する条例 | 第9条 | H6 | 鹿児島県霧島国際音楽ホールの管理 | 財 | 鹿児島県文化振興財団 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県屋久島環境文化村センター及び鹿児島県屋久島環境文化研修センターの設置及び管理に関する条例 | 第10条 | H8 | 鹿児島県屋久島環境文化村センター及び鹿児島県屋久島環境文化研修センターの管理 | 財 | 屋久島環境文化財団 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県県民健康プラザの設置及び管理に関する条例 | 第12条 | H13 | 鹿児島県県民健康プラザ健康増進センターの管理 | 財 | 鹿児島県民総合保健センター | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県七ツ島サンライフプールの設置及び管理に関する条例 | 第9条第1項 | S57 | 鹿児島県七ツ島サンライフプールの管理 | 財 | 鹿児島県地域振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県都市公園条例 | 第2条の3第1項 | S61 | 都市公園の管理 | 財 | 鹿児島県地域振興公社 | | |
| | 2 | 6 | フラワーパークかごしまの設置及び管理に関する条例 | 第9条 | H8 | フラワーパークかごしまの管理 | 財 | 鹿児島県地域振興公社 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県県民の森の設置及び管理に関する条例 | 第12条第1項 | S59 | 鹿児島県県民の森の管理 | 社 | 鹿児島県森林整備公社 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県照葉樹の森の設置及び管理に関する条例 | 第10条 | H12 | 鹿児島県照葉樹の森の管理 | 社 | 鹿児島県森林整備公社 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県体育施設の設置及び管理に関する条例 | 第10条 | S44 | 鹿児島県ライフル射撃場及び鹿児島県平川ヨットハウスの管理 | 財 | 鹿児島県体育協会 | | |
| | 2 | 6 | 鹿児島県上野原縄文の森の設置及び管理に関する条例 | 第8条 | H14 | 鹿児島県上野原縄文の森の管理 | 財 | 鹿児島県文化振興財団 | | |
| | 4 | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士に対する講習会 | 社 | 鹿児島県建築士会
鹿児島県建築士事務所協会 | | |
| | 沖縄県 | 1 | 5 | (財) 沖縄県建設技術センターにおける品質管理のための試験について | | H6 | 土木工事施工管理に基づく品質管理のための試験の実施 | 財 | 沖縄県建設技術センター | |
| | | 2 | 5 | 特定野菜等価格安定対策事業補助金交付要綱
重要野菜価格安定対策事業補助金交付要綱 | 第1項 | S51 | 野菜価格安定対策事業の実施に係る交付準備金の造成及び補給交付金の交付に関すること | 社 | 沖縄県野菜価格安定基金協会 | |
| | | 2 | 5 | 果実等生産出荷安定対策実施要綱 | 第5項 | H13 | 加工原料用果実価格安定対策事業の実施 | 社 | 沖縄県果実生産出荷安定基金協会 | |
| | | 2 | 6 | 沖縄県女性総合センターの設置及び管理に関する条例 | 第9条 | H8 | 沖縄県女性総合センターの管理運営 | 財 | おきなわ女性財団 | |
| 2 | | 6 | 沖縄県漁港管理条例 | 第19条 | S56 | 甲種漁港施設の管理 | 財 | 沖縄県水産公社 | | |
| 2 | | 6 | 沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターの設置及び管理に関する条例 | 第9条 | S52 | 駐留軍従業員等健康福祉センターの管理 | 財 | 沖縄駐留軍離職者対策センター | | |
| 2 | | 6 | 沖縄県都市公園条例施行規則 | 第9条 | S63 | 県営都市公園の管理 | 財 | 沖縄県公園・スポーツ振興協会
海洋博覧会記念公園管理財団 | | |
| 2 | | 6 | 沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例 | 第15条第1項 | H12 | 平和祈念資料館及び平和の礎の管理 | 財 | 沖縄県公園・スポーツ振興協会 | | |
| 2 | | 6 | 沖縄県立教育機関設置条例 | 第10条第1項 | S47 | 奥武山総合運動場の管理 | 財 | 沖縄県公園・スポーツ振興協会 | 教委指定 | |
| 4 | | 6 | 建築士を対象とする講習の指定に関する要綱 | 第3条第1項 | S61 | 建築士を対象とする講習会 | 社 | 沖縄県建築士事務所協会
沖縄県建築士会 | | |

資料 88 国所管公益法人に対する補助金等の状況

| 所 管 官 庁 名 | 交付額
(千円) | | | | | | 対前年度増減 | | | (参考) 平成14年度 | |
|-----------------|-------------|--------------|---------------|---------------------------|-------------------------|-------------|--------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| | | 交付
法人数 | 1000万円
未満 | 1000万円
以上
1億円
未満 | 1億円
以上
10億円
未満 | 10億円
以上 | 交付額
(千円) | 伸び率
(%) | 交付
法人数 | 交付額
(千円) | 交付
法人数 |
| 内 閣 府 | 134,908 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | ▲ 364,446 | ▲ 73.0 | ▲ 2 | 499,354 | 5 |
| 警 察 庁 | 281,639 | 7 | 0 | 7 | 0 | 0 | ▲ 59,914 | ▲ 17.5 | 1 | 341,553 | 6 |
| 防 衛 庁 | 5,610,602 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 131,065 | 2.4 | 0 | 5,479,537 | 2 |
| 金 融 庁 | 43,768,872 | 4 | 1 | 0 | 2 | 1 | 26,317,653 | 150.8 | 1 | 17,451,219 | 3 |
| 総 務 省 | 9,176,501 | 14 | 0 | 9 | 3 | 2 | 4,807,801 | 110.1 | 1 | 4,368,700 | 13 |
| 法 務 省 | 3,481,327 | 3 | 0 | 1 | 1 | 1 | 445,475 | 14.7 | ▲ 1 | 3,035,852 | 4 |
| 外 務 省 | 9,508,233 | 43 | 6 | 23 | 12 | 2 | ▲ 1,470,298 | ▲ 13.4 | 4 | 10,978,531 | 39 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 24,192,137 | 120 | 58 | 38 | 19 | 5 | ▲ 7,733,794 | ▲ 24.2 | ▲ 1 | 31,925,931 | 121 |
| 厚 生 労 働 省 | 570,350,860 | 125 | 23 | 48 | 41 | 13 | 401,541,329 | 237.9 | 13 | 168,809,531 | 112 |
| 農 林 水 産 省 | 49,578,685 | 115 | 3 | 56 | 48 | 8 | ▲ 31,273,527 | ▲ 38.7 | 3 | 80,852,212 | 112 |
| 経 済 産 業 省 | 135,790,992 | 105 | 13 | 42 | 30 | 20 | 45,508,063 | 50.4 | 6 | 90,282,929 | 99 |
| 国 土 交 通 省 | 19,270,745 | 58 | 9 | 31 | 15 | 3 | 701,845 | 3.8 | ▲ 8 | 18,568,900 | 66 |
| 環 境 省 | 1,264,524 | 11 | 4 | 4 | 3 | 0 | ▲ 4,421,798 | ▲ 77.8 | 2 | 5,686,322 | 9 |
| 合 計
(割合 (%)) | 802,841,251 | 533
(100) | 111
(20.8) | 227
(42.6) | 145
(27.2) | 50
(9.4) | 412,800,921 | 105.8 | 29 | 390,040,330 | 504 |

(注) 1 平成14年度決算ベース。「合計」欄の各数値は共管による重複を除いた実数。

2 本資料における補助金等とは、平成14年度決算書のコード番号における目番号が「16」の補助金、負担金、交付金、補給金等を指す。

資料 89 国所管公益法人に対する委託費の状況

| 所 管 官 庁 名 | 交付額
(千円) | 交付
法人数 | 対前年度増減 | | | | 対前年度増減 | | (参考) 平成14年度 | | |
|-----------------|-------------|--------------|---------------|---------------------------|-------------------------|-------------|--------------|------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | 1000万円
未満 | 1000万円
以上
1億円
未満 | 1億円
以上
10億円
未満 | 10億円
以上 | 交付額
(千円) | 伸び率
(%) | 交付
法人数 | 交付額
(千円) | 交付
法人数 |
| 内 閣 府 | 3,171,123 | 22 | 3 | 13 | 5 | 1 | ▲ 1,087,092 | ▲ 25.5 | ▲ 2 | 4,258,215 | 24 |
| 警 察 庁 | 96,584 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | ▲ 393,700 | ▲ 80.3 | 0 | 490,284 | 2 |
| 防 衛 庁 | 19,576 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | ▲ 39,691 | ▲ 67.0 | ▲ 1 | 59,267 | 3 |
| 金 融 庁 | 171,946 | 4 | 2 | 1 | 1 | 0 | ▲ 37,416 | ▲ 17.9 | ▲ 2 | 209,362 | 6 |
| 総 務 省 | 2,837,702 | 19 | 3 | 11 | 4 | 1 | ▲ 159,483 | ▲ 5.3 | 3 | 2,997,185 | 16 |
| 法 務 省 | 970,465 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | ▲ 100,094 | ▲ 9.3 | 1 | 1,070,559 | 2 |
| 外 務 省 | 3,342,752 | 26 | 6 | 13 | 7 | 0 | ▲ 526,621 | ▲ 13.6 | 2 | 3,869,373 | 24 |
| 財 務 省 | 1,498,145 | 6 | 0 | 4 | 1 | 1 | ▲ 391,109 | ▲ 20.7 | ▲ 3 | 1,889,254 | 9 |
| 文 部 科 学 省 | 23,425,319 | 102 | 30 | 41 | 24 | 7 | 4,746,886 | 25.4 | 22 | 18,678,433 | 80 |
| 厚 生 労 働 省 | 62,513,247 | 201 | 40 | 113 | 36 | 12 | 5,968,950 | 10.6 | ▲ 8 | 56,544,297 | 209 |
| 農 林 水 産 省 | 9,981,654 | 117 | 42 | 59 | 14 | 2 | ▲ 371,280 | ▲ 3.6 | ▲ 8 | 10,352,934 | 125 |
| 経 済 産 業 省 | 76,747,381 | 177 | 25 | 75 | 57 | 20 | ▲ 22,965,913 | ▲ 23.0 | 6 | 99,713,294 | 171 |
| 国 土 交 通 省 | 17,088,695 | 84 | 18 | 49 | 13 | 4 | ▲ 2,776,913 | ▲ 14.0 | ▲ 9 | 19,865,608 | 93 |
| 環 境 省 | 3,021,216 | 34 | 9 | 18 | 6 | 1 | ▲ 433,386 | ▲ 12.5 | ▲ 3 | 3,454,602 | 37 |
| 合 計
(割合 (%)) | 170,244,224 | 683
(100) | 158
(23.1) | 349
(51.1) | 140
(20.5) | 36
(5.3) | ▲ 25,427,685 | ▲ 13.0 | 8 | 195,671,909 | 675 |

(注) 1 平成14年度決算ベース。「合計」欄の各数値は共管による重複を除いた実数。
 2 本資料における委託費とは、平成14年度決算書のコード番号における目番号が「14」のものを指す。

資料 90 10 億円以上の補助金等を受けた国所管公益法人

(単位：千円)

| 所管官庁名 | 種類 | 法人名 | 金額 |
|-------|-------|------------------|---------------|
| 防衛庁 | 財 | 防衛施設周辺整備協会 | 5,092,528 |
| 総務省 | 社 | 電波産業会 | 5,476,123 |
| 法務省 | 財 | 法律扶助協会 | 3,290,216 |
| 文部科学省 | 財 | 日本国際教育協会 | 2,882,626 |
| | 財 | 日本オリンピック委員会 | 1,354,565 |
| | 財 | 内外学生センター | 1,217,558 |
| 厚生労働省 | 財 | 高齢者雇用開発協会 | 493,960,113 |
| | 財 | 介護労働安定センター | 13,870,459 |
| | 財 | 労災保険情報センター | 12,244,346 |
| | 財 | 二十一世紀職業財団 | 7,421,446 |
| | 社 | 国民健康保険中央会 | 3,897,219 |
| | 財 | 産業雇用安定センター | 3,695,907 |
| | 財 | ヒューマンサイエンス振興財団 | 2,908,736 |
| | 社 | 全国労働基準関係団体連合会 | 2,342,383 |
| | 財 | こども未来財団 | 1,337,435 |
| | 社 | 全国シルバー人材センター事業協会 | 1,165,402 |
| | 財 | 全国精神障害者家族会連合会 | 1,014,245 |
| | 農林水産省 | 社 | 国際農業交流・食糧支援基金 |
| 社 | | 全国農地保有合理化協会 | 8,031,746 |
| 社 | | 配合飼料供給安定機構 | 5,642,504 |
| 社 | | 全国畜産経営安定基金協会 | 3,990,000 |
| 社 | | 大日本水産会 | 2,491,555 |
| 財 | | 中央果実生産出荷安定基金協会 | 1,476,621 |
| 財 | | 海外漁業協力財団 | 1,235,782 |
| 財 | | 魚価安定基金 | 1,003,466 |
| 経済産業省 | 財 | 新エネルギー財団 | 16,623,581 |
| | 財 | 石油産業活性化センター | 7,934,339 |
| | 財 | 日本航空機エンジン協会 | 7,352,342 |
| | 財 | 航空機国際共同開発促進基金 | 6,455,176 |
| | 財 | 海外技術者研修協会 | 6,364,731 |
| | 財 | 国際石油交流センター | 4,653,175 |
| | 社 | 全国石油協会 | 3,852,322 |
| | 財 | 2005年日本国際博覧会協会 | 3,819,443 |
| | 財 | 電源地域振興センター | 3,782,573 |
| | 財 | 省エネルギーセンター | 3,140,148 |
| | 財 | 地球環境産業技術研究機構 | 2,950,744 |
| | 財 | 海外貿易開発協会 | 2,368,165 |
| | 財 | エネルギー総合工学研究所 | 2,238,934 |
| | 財 | 天然ガス導入促進センター | 1,883,891 |
| | 財 | エンジニアリング振興協会 | 1,722,643 |
| | 財 | ヒートポンプ・蓄熱センター | 1,531,130 |
| | 財 | 中東協力センター | 1,033,474 |
| | 国土交通省 | 財 | 民間都市開発推進機構 |
| 財 | | 建設業振興基金 | 3,300,000 |
| 金融庁 | 社 | 全国信用保証協会連合会 | 43,400,000 |
| 国土交通省 | 社 | 道路トンネル情報通信基盤整備協会 | 2,606,647 |
| 厚生労働省 | 財 | 放射線影響研究所 | 2,444,501 |
| 経済産業省 | 財 | 交流協会 | 2,154,619 |
| 文部科学省 | 財 | 産業医学振興財団 | 9,642,399 |
| 文部科学省 | 財 | 核物質管理センター | 1,127,294 |

(計 50法人)

資料 91 10 億円以上の委託費を受けた国所管公益法人

(単位：千円)

| 所管官庁 | 種類 | 法人名 | 金額 | |
|-------------------------|-------|--------------------|------------|------------|
| 総務省 | 財 | 明るい選挙推進協会 | 1,100,109 | |
| 財務省 | 財 | 日本税務協会 | 1,216,827 | |
| 文部科学省 | 財 | 日本分析センター | 1,679,161 | |
| 厚生労働省 | 財 | 介護労働安定センター | 13,870,459 | |
| | 財 | 社会保険健康事業財団 | 7,003,333 | |
| | 財 | 医療保険業務研究協会 | 4,778,502 | |
| | 財 | 労災保険情報センター | 4,230,890 | |
| | 財 | 労災ケアセンター | 4,135,757 | |
| | 財 | 高齢者雇用開発協会 | 2,628,514 | |
| | 財 | 厚生年金事業振興団 | 2,551,723 | |
| | 財 | 労災年金福祉協会 | 2,248,482 | |
| | 社 | 全国労働基準関係団体連合会 | 1,610,237 | |
| | 社 | 全国労働保険事務組合連合会 | 1,485,834 | |
| | 経済産業省 | 財 | 原子力発電技術機構 | 14,239,994 |
| | | 財 | 発電設備技術検査協会 | 4,530,082 |
| 財 | | 原子力環境整備促進・資金管理センター | 3,063,274 | |
| 財 | | 資源・環境観測解析センター | 3,020,673 | |
| 財 | | 電力中央研究所 | 2,646,814 | |
| 財 | | 光産業技術振興協会 | 2,556,097 | |
| 財 | | 社会経済生産性本部 | 1,633,655 | |
| 社 | | 日本ガス協会 | 1,418,761 | |
| 財 | | 金属系材料研究開発センター | 1,238,288 | |
| 財 | | 電源地域振興センター | 1,131,957 | |
| 財 | | 国際情報化協力センター | 1,120,477 | |
| 財 | | 新エネルギー財団 | 1,030,444 | |
| 国土交通省 | 財 | 公園緑地管理財団 | 7,083,089 | |
| 内閣府 | 財 | 海洋博覧会記念公園管理財団 | 1,518,248 | |
| 文部科学省
経済産業省 | 財 | 大阪科学技術センター | 2,085,746 | |
| | 財 | 核物質管理センター | 1,997,196 | |
| | 社 | 発明協会 | 1,226,707 | |
| | 財 | 日本原子力文化振興財団 | 1,144,373 | |
| 国土交通省 | 財 | 原子力安全技術センター | 2,380,327 | |
| 厚生労働省
農林水産省
経済産業省 | 社 | バイオ産業情報化コンソーシアム | 2,519,451 | |
| 厚生労働省
経済産業省 | 財 | 医療情報システム開発センター | 1,043,120 | |
| 農林水産省
環境省 | 財 | 海洋生物環境研究所 | 1,385,711 | |
| 経済産業省
国土交通省 | 財 | 河川環境管理財団 | 1,418,138 | |

(計 36法人)

資料 92 都道府県所管公益法人に対する補助金・委託費等の状況

| 所管官庁名 | 補 助 金 等 | | 委 託 費 | |
|-----------|---------|-------|-------|-------------|
| | 法人数 | 交付法人数 | 交付法人数 | 交付額 (千円) |
| 北海道知事 | 744 | 170 | 94 | 10,253,440 |
| 青森県知事 | 264 | 56 | 51 | 3,714,816 |
| 岩手県知事 | 265 | 63 | 46 | 9,298,039 |
| 宮城県知事 | 276 | 67 | 66 | 9,068,215 |
| 秋田県知事 | 217 | 58 | 48 | 4,452,409 |
| 山形県知事 | 221 | 52 | 46 | 4,676,451 |
| 福島県知事 | 308 | 97 | 50 | 6,675,079 |
| 茨城県知事 | 315 | 78 | 76 | 6,836,096 |
| 栃木県知事 | 257 | 90 | 49 | 8,036,621 |
| 群馬県知事 | 302 | 94 | 91 | 6,041,971 |
| 埼玉県知事 | 410 | 113 | 57 | 25,512,617 |
| 千葉県知事 | 391 | 78 | 67 | 23,435,541 |
| 東京都知事 | 588 | 107 | 93 | 44,255,374 |
| 神奈川県知事 | 515 | 167 | 76 | 27,200,125 |
| 新潟県知事 | 367 | 80 | 57 | 7,396,038 |
| 富山県知事 | 229 | 97 | 61 | 9,613,743 |
| 石川県知事 | 294 | 103 | 70 | 4,856,664 |
| 福井県知事 | 263 | 58 | 44 | 4,822,711 |
| 山梨県知事 | 173 | 69 | 44 | 7,194,914 |
| 長野県知事 | 323 | 58 | 59 | 7,717,233 |
| 岐阜県知事 | 287 | 83 | 57 | 8,294,674 |
| 静岡県知事 | 366 | 90 | 72 | 12,927,554 |
| 愛知県知事 | 472 | 111 | 52 | 20,998,615 |
| 三重県知事 | 215 | 49 | 55 | 7,206,070 |
| 滋賀県知事 | 238 | 109 | 64 | 9,003,372 |
| 京都府知事 | 333 | 88 | 57 | 8,632,003 |
| 大阪府知事 | 730 | 171 | 104 | 31,398,570 |
| 兵庫県知事 | 425 | 113 | 88 | 23,779,920 |
| 奈良県知事 | 250 | 66 | 39 | 1,692,059 |
| 和歌山県知事 | 199 | 67 | 44 | 2,538,217 |
| 鳥取県知事 | 167 | 56 | 46 | 5,240,383 |
| 島根県知事 | 246 | 50 | 50 | 3,882,388 |
| 岡山県知事 | 351 | 93 | 69 | 8,268,867 |
| 広島県知事 | 395 | 74 | 59 | 7,490,833 |
| 山口県知事 | 329 | 87 | 66 | 3,640,693 |
| 徳島県知事 | 174 | 47 | 54 | 3,163,560 |
| 香川県知事 | 198 | 52 | 54 | 4,075,320 |
| 愛媛県知事 | 195 | 45 | 45 | 2,124,717 |
| 高知県知事 | 268 | 50 | 59 | 3,362,214 |
| 福岡県知事 | 487 | 118 | 59 | 12,804,519 |
| 佐賀県知事 | 173 | 55 | 49 | 1,878,599 |
| 長崎県知事 | 285 | 67 | 59 | 2,540,147 |
| 熊本県知事 | 213 | 61 | 51 | 4,016,421 |
| 大分県知事 | 252 | 77 | 55 | 3,581,806 |
| 宮崎県知事 | 228 | 80 | 77 | 7,021,280 |
| 鹿児島県知事 | 256 | 53 | 54 | 5,923,616 |
| 沖縄県知事 | 205 | 57 | 58 | 4,144,466 |
| 知事計 | 14,659 | 3,824 | 2,841 | 440,610,892 |
| 北海道教育委員会 | 152 | 21 | 10 | 1,744,216 |
| 青森県教育委員会 | 108 | 10 | 3 | 749,656 |
| 岩手県教育委員会 | 71 | 9 | 4 | 3,252,715 |
| 宮城県教育委員会 | 75 | 14 | 7 | 1,781,703 |
| 秋田県教育委員会 | 55 | 5 | 6 | 154,283 |
| 山形県教育委員会 | 126 | 22 | 4 | 639,200 |
| 福島県教育委員会 | 89 | 12 | 2 | 389,283 |
| 茨城県教育委員会 | 44 | 7 | 3 | 2,194,565 |
| 栃木県教育委員会 | 82 | 11 | 4 | 1,835,962 |
| 群馬県教育委員会 | 64 | 17 | 10 | 3,257,485 |
| 埼玉県教育委員会 | 53 | 8 | 5 | 1,939,454 |
| 千葉県教育委員会 | 88 | 9 | 4 | 3,806,488 |
| 東京都教育委員会 | 313 | 49 | 13 | 9,845,292 |
| 神奈川県教育委員会 | 142 | 22 | 5 | 1,222,857 |
| 新潟県教育委員会 | 89 | 11 | 2 | 1,481,728 |
| 富山県教育委員会 | 59 | 9 | 6 | 4,657,399 |
| 石川県教育委員会 | 81 | 13 | 11 | 2,004,901 |
| 福井県教育委員会 | 54 | 6 | 1 | 311,525 |
| 山梨県教育委員会 | 53 | 10 | 3 | 995,356 |
| 長野県教育委員会 | 149 | 13 | 2 | 1,740,360 |
| 岐阜県教育委員会 | 80 | 14 | 4 | 2,191,910 |
| 静岡県教育委員会 | 251 | 16 | 10 | 1,937,003 |
| 愛知県教育委員会 | 111 | 17 | 4 | 3,017,794 |
| 三重県教育委員会 | 78 | 6 | 7 | 2,280,537 |
| 滋賀県教育委員会 | 82 | 14 | 9 | 2,837,230 |
| 京都府教育委員会 | 200 | 46 | 7 | 863,612 |
| 大阪府教育委員会 | 210 | 31 | 12 | 3,196,350 |
| 兵庫県教育委員会 | 185 | 18 | 11 | 2,306,930 |
| 奈良県教育委員会 | 68 | 10 | 3 | 541,722 |
| 和歌山県教育委員会 | 113 | 15 | 3 | 540,994 |
| 鳥取県教育委員会 | 46 | 10 | 4 | 1,922,762 |
| 島根県教育委員会 | 68 | 12 | 5 | 1,758,308 |
| 岡山県教育委員会 | 76 | 8 | 5 | 562,509 |
| 広島県教育委員会 | 103 | 10 | 2 | 1,721,529 |
| 山口県教育委員会 | 87 | 11 | 6 | 1,361,545 |
| 徳島県教育委員会 | 36 | 8 | 3 | 1,957,608 |
| 香川県教育委員会 | 75 | 6 | 5 | 2,567,032 |
| 愛媛県教育委員会 | 80 | 12 | 7 | 1,687,697 |
| 高知県教育委員会 | 50 | 11 | 7 | 2,394,811 |
| 福岡県教育委員会 | 171 | 19 | 0 | 0 |
| 佐賀県教育委員会 | 52 | 10 | 4 | 873,450 |
| 長崎県教育委員会 | 44 | 8 | 3 | 209,317 |
| 熊本県教育委員会 | 51 | 6 | 5 | 1,323,056 |
| 大分県教育委員会 | 39 | 9 | 3 | 527,105 |
| 宮崎県教育委員会 | 41 | 8 | 2 | 459,851 |
| 鹿児島県教育委員会 | 76 | 8 | 1 | 151,767 |
| 沖縄県教育委員会 | 59 | 14 | 10 | 1,686,864 |
| 教育委員会計 | 4,479 | 635 | 247 | 84,883,721 |

(注) 補助金等、委託費とは、それぞれ、地方自治法施行規則第15条第2項別記中、節の項「19 負担金、補助及び交付金」、「13 委託料」を指す。

資料 93 公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画

〔平成14年3月29日〕
閣議決定

行政改革大綱（平成12年12月1日閣議決定）に基づき、国から公益法人が委託等、推薦等を受けて行っている検査・認定・資格付与等の事務・事業及び国からの公益法人への補助金・委託費等（以下「補助金等」という。）について以下の措置を講ずる。

I. 委託等に係る事務・事業の改革

1. 検査・検定等

(1) 基本的考え方

① 公益法人が国の代行機関として行う検査・検定等の事務・事業については、官民の役割分担及び規制改革の観点から見直し、廃止するものを除き、規制改革推進3か年計画（改定）（平成14年3月29日閣議決定）に示された基準認証の見直しの考え方を踏まえ、国の関与を最小限とし、事業者の自己確認・自主保安を基本とする制度に移行することを基本原則とする。この場合、直ちに事業者の自己確認・自主保安のみに委ねることが国際ルールや消費者保護等の観点から必ずしも適当でないときは、法令等に明示された一定の要件を備え、かつ、行政の裁量の余地のない形で国により登録された公正・中立な第三者機関（以下「登録機関」という。）による検査・検定等の実施（以下「登録機関による実施」という。）とする。

② 国民の生命、財産の保護、国際的責務の履行等の観点から、①により難しい事務・事業については、国又は独立行政法人において実施することを原則とする。

やむを得ない理由により、引き続き公益法人に国の代行機関として検査・検定等を行わせることとした場合であっても、登録機関による実施に準じた措置を検討するものとする。

なお、これらの事務・事業については、規制改革の観点から、その在り方の検討を進めるものとする。

(2) 具体的措置内容

別表1のとおりとする。

2. 資格付与等

(1) 基本的考え方

公益法人が国の委託等を受けて行う試験、講習その他の資格付与等の事務・事業については、国家資格としての社会的必要性等について検証の上、廃止、独立行政法人による実施等を検討する。引き続き公益法人が国の委託等を受けて事務・事業を行うものについては、規制改革の観点から、その在り方の検討を進めるものとする。

(2) 具体的措置内容

別表2のとおりとする。

3. 登録その他の事務・事業

(1) 基本的考え方

公益法人が、国の委託を受けて行う登録、交付等の事務・事業については、事務・事業の性格を勘案の上、上記に準じた措置を講ずる。

(2) 具体的措置内容

別表3のとおりとする。

II. 推薦等に係る事務・事業の改革

1. 技能審査等

(1) 基本的考え方

公益法人が独自に行う技能審査等の事務・事業に対する大臣認定その他の推薦等については、当該事務・事業が法律で定められた国の事務・事業ではないこと、民間において実施されている各種技能審査等の間における差別化を必要以上に助長するおそれがあること等の観点から、一律に廃止する。また、今後同様の推薦等はこれを行わないこととする。

(2) 具体的措置内容

別表4のとおりとする。

2. 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

(1) 基本的考え方

公益法人が独自に行う講習が国家資格付与の要件として認定されている等国の制度・仕組みの一部として組み込まれている推薦等に係る事務・事業については、当該制度・仕組みそのものの検証と併せ検討の上、I 1 (1)、2 (1) に準じた措置を講ずる。

(2) 具体的措置内容

別表5のとおりとする。

III. 補助金等の見直し

1. 第三者分配型補助金等

(1) 基本的考え方

平成12年度に国から公益法人に交付された補助金等のうち、交付先の公益法人において当該補助金等の5割以上を他の法人等の第三者に分配・交付するもの（以下「第三者分配型補助金等」という。）については、事務・事業の必要性等を検証した上で、当該補助金等の廃止、国からの直接交付又は独立行政法人からの交付、交付先公益法人が事務・事業を直接行うこと等による分配・交付比率の5割未満への改善等の措置を講ずることにより、第三者分配型補助金等の解消を図る。なお、第三者分配型補助金等となることにつき特段の理由があると認められる補助金等については、その理由を公表する。

(2) 具体的措置内容

別表6のとおりとする。

2. 補助金依存型公益法人

(1) 基本的考え方

平成12年度に国から交付された補助金等が年間収入の3分の2以上を占める公益法人（以下「補助金依存型公益法人」という。）については、当該法人に交付される補助金等の必要性等を検証し、補助金等の廃止、補助金等交付対象事業の国又は独立行政法人による実施等の措置を講ずることにより、補助金依存型公益法人の解消を図る。なお、これらの措置によっても、なお3分の2未満とならない法人については、補助金依存状態の解消のための改善計画を策定するものとし、また、補助金依存型公益法人となることに特段の理由のある公益法人については、その理由

を公表する。

(2) 具体的措置内容

別表7のとおりとする。

3. 役員報酬に対する助成

(1) 基本的考え方

公益法人の役員報酬に対する国の助成は、民間の法人の運営に国が実質的に関与することになりかねないことから、公益法人に対する補助金等による助成は、特段の理由のあるものを除き、一律に廃止するとともに、今後これを行わないこととする。

(2) 具体的措置内容

別表8のとおりとする。

IV. 公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するための措置

上記措置を講ずることとした結果、公益法人に対する行政の関与は相当程度改善されることとなるが、なお、国の委託等、推薦等を受けて事務・事業を行う公益法人、国からの補助金等の交付を受ける公益法人等国と関係のある公益法人が引き続き存在することとなる。このため、これらについては、別添の「公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するための措置」（以下「透明化・合理化ルール」という。）を適用し、行政及び公益法人の双方における、より一層の透明性、効率性、厳格性の確保を図るものとする。

V. 改革の実施に向けて

1. 本計画による措置は、法律改正を要するものについては、原則として、平成15年度中に実施することとする。なお、その実施に当たっては事務・事業の一層の整理・合理化を図ることとする。
2. 公益法人が行っている事務・事業の国又は独立行政法人への移管を行う場合には、既存体制の合理的再編成により対処することを基本とする。また、今後、独立行政法人による実施につき引き続き検討することとされているものについても、以下の点に十分留意することとする。
 - (1) 移管する事務・事業が、公共上の観点から国の強い関与が不可欠であり、民間に委ねると効率的かつ確実な実施が見込めないこと
 - (2) 原則として既存の独立行政法人を活用するとともに、国、特殊法人、独立行政法人、公益法人等が行う関連の事務・事業を、府省の枠にとらわれることなく統合・合理化すること
 - (3) 移管後の独立行政法人の事務・事業、組織の合理化・効率化を徹底し、財政負担の軽減を実現すること
3. 各府省は透明化・合理化ルールが適正に運用されるよう常に意を用いるとともに、今回の改革で示された基本的考え方に立って、所管する事務・事業の不断の見直しに努めるものとする。
4. 本計画は、今後各府省が責任をもって実施することとなる。内閣官房は、本計画の実施につき検討を要する事項に関し、必要に応じ調整の任に当たる。総務省は、関係府省の協力を得て、本計画の実施状況の概要について毎年度の「公益法人に関する年次報告」及びインターネットにおいて公表するなど、本計画のフォローアップに当たる。

(別 添)

公益法人に対する国の関与等を透明化・合理化するための措置

行政委託型公益法人等に対する国の関与について、行政の一層の透明性、効率性、厳格性を確保する観点から、以下の措置を講ずる。

I. 定義

本措置における用語の意味は、特段の定めのない限り、次のとおりとする。

(1) 行政委託型公益法人等

国から検査・認定・資格付与等（以下「検査等」という。）の委託等、推薦等（以下「委託・推薦等」という。）を受けている公益法人及び国から補助金・委託費等（以下「補助金等」という。）を交付されている公益法人をいう。

(2) 委託等

事務の内容等を法令等で定め、当該事務を国以外の特定の法人に制度的に行わせることをいう。

(3) 推薦等

法律に基づく制度・仕組みの一部として組み込むことなどにより、特定の法人が独自に行っている事業について、制度的に国が関与を行うことをいう。

II. 検査等の委託・推薦等に関する事項

1. 府省が講ずべき措置

検査等の事務・事業について、当該事務・事業を所管する府省は以下の措置を講ずる。

(1) 事務・事業の法的位置付けの明確化

- ① 委託等に係る事務・事業の基本的内容を法律で定める。
- ② 推薦等に係る事務・事業は、法律又はこれに基づく政令（当面の間、法律に基づく省令を含む。）（以下「法令」という。）に基づくものとし、これらの内容を法令において明確に規定する。
- ③ 検査等の基準を客観的に明確なものとする。

(2) 指定・登録基準等の明確化、公開等

- ① 委託等については、法人の指定基準の基本的な事項を法律で定め、詳細な事項は府省による裁量の余地を極力小さくすべく一層の明確化を図った上で、法令又は告示で定める。
- ② 推薦等については、法人の登録基準を府省による裁量の余地がないよう明確化した上で、法令又は告示で定める。
- ③ 指定・登録基準（制度所管府省が定めたすべてのものを含む。）、指定・登録された法人に係る事項（法人等の名称、指定・登録時期、法人の連絡先、指定・登録の理由等）をインターネットで公開する。
- ④ 指定・登録基準に対する問合せ（問題点の指摘を含む。）や指定・登録基準を満たしているか否かについての照会については迅速に対応するとともに、共通的事項と認められるもの等については、その概要をインターネットで公開する。

(3) 料金の決定及び積算根拠の公開

委託等に係る事務・事業の検査料等の料金は、委託等を行う府省が決定し、その積算根拠も併

セインターネットで公開する。

(4) 事務・事業の定期的検証

委託・推薦等に係る事務・事業について改善すべき点がないか毎年見直しを行う。特に、検査関連制度については、事業者による自己確認への移行の可能性について毎年見直しを行う。見直しの状況の概要については、毎年度の「公益法人に関する年次報告」に掲載する。

また、少なくとも3～5年ごとに政策評価（行政機関が行う政策の評価に関する法律第3条に規定する政策評価をいう。以下同じ。）を行い、当該事務・事業の必要性について定期的な検証を行う。初回の政策評価は平成17年度末までの集中改革期間内に実施する。

(5) 指導監督の適正な実施

委託等を行う府省は、法令に定められたところにより、委託等を受ける法人に対する指導監督を厳格に行い、事務・事業の適正な実施に努める。

2. 法人が講ずべき措置

委託・推薦等に係る事務・事業を所管する府省は、委託・推薦等を受ける公益法人に対して、以下の要件をすべて満たすよう指導する。

(1) 中立公正な運営の確保

- ① 委託等を行う府省の出身者と委託等された事務・事業に関わる業界の関係者の合計が、法人の役員現在数の2分の1を上回らないこと。
- ② 推薦等された事務・事業が公正に行われることを担保するために、当該事務・事業を行う法人が必要な措置をとっており、その措置が明らかになっていること。
- ③ 委託等された事務・事業に関わる法人の役職員について、公務員に準じた規律に服することが定められていること。
- ④ 推薦等された事務・事業に関わる法人の役職員について、当該事務・事業を適正に行うために必要な職務規程が定められていること。

(2) 会計処理の明確化及び透明化

企業会計基準の考え方の活用を含め、適正かつ効率的な事業実施に係る説明責任を果たせるよう適切な会計処理を行うこと。

特に、委託等された事務・事業については、当該事務・事業ごとに事業内容、検査料等の収入額及び支出額の内訳を記載した書類（様式1又はそれに準じたもの）を作成し、インターネットで公開すること。

(3) 事務・事業の実施の透明化

- ① 国から委託・推薦等された検査等と、法人が独自で行っている類似の事務・事業とが第三者に明確に区別できるようにすること。
- ② 委託等された事務・事業の一部を外注する場合、特定の事業者に限定されるような仕組みを設けないこと。

Ⅲ. 補助金等の交付等に関する事項

1. 実施計画の対象事項に対する措置

(1) 実施計画の対象とされたものについて、各府省は以下の措置を講ずる。

- ① 次に掲げる事項を公益法人の所管府省（以下「法人所管府省」という。）のホームページに掲載する。

ア 「第三者分配型」、「補助金依存型」の状態がやむを得ないこととされたもの（以下「例外事項」

という。)について、その理由

イ 補助金等が年間収入の3分の2以上を占める状態を解消するための改善計画を策定することとされたものについて、当該改善計画

ウ 集中改革期間内（平成17年度末まで）に改革の措置を講ずることとされたものについて、その達成状況

② 例外事項に関わる個々の補助金等の政策的必要性を始めとした合理的理由を検証するため、毎年度の予算要求にあたり検証を行うほか、3～5年ごとに政策評価を実施する。その際、評価結果には、当該箇所が明らかになるようにする。なお、初回の政策評価は平成17年度末までの集中改革期間内に実施する。

(2) 実施計画のフォローアップとして、上記(1)①に掲げる事項を毎年度の「公益法人に関する年次報告」に掲載する。

(3) 「第三者分配型」で例外事項とされた助成・給付事業に係る補助金等について、各府省は交付先の公益法人が以下の事項をインターネットで公表するよう指導する。

① 公益法人における助成・給付事業の内容、助成基準、決定方法等

② 国からの補助金等のみを用いて助成・給付事業を実施している場合、当該事業に関し国が定める基準

2. 公益法人向け補助金等全般に対する措置

(1) 各府省は、「インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて」（平成13年8月28日公益法人等の指導監督等に関する申合せ）について、常に最新の情報を法人所管府省のホームページに掲載するとともに、次に掲げる事項も新たに掲載する。

① 補助金等に係る事業概要、主な使途（下記(2)②アの書類で代替可）

② 補助金等の執行に当たっての交付先選定理由として、次に掲げる事項

ア 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下「補助金等適正化法」という。）が適用される場合

・補助金等適正化法が適用される旨

・当該法人を選定した具体的理由（提案公募型の場合は公募方法、選定基準、選定方法も併せて記載）

イ 会計法に基づく契約を行う場合

a 一般競争契約の場合

・一般競争契約である旨

b 指名競争契約の場合

・指名競争契約である旨、及び当該契約方法とした具体的理由

・指名基準、及び競争参加者選定の具体的理由

c 随意契約の場合

・随意契約である旨、及び当該契約方法とした具体的理由

・当該法人を選定した具体的理由（提案公募型の場合は公募方法、選定基準、選定方法も併せて記載）

(2) 各府省は、以下の措置を講ずる。

① 所管公益法人に対し、国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類を作成するよう指導。

② 公益法人が以下の措置を講ずることを補助金等の交付決定又は契約の条件とするとともに、既に交付している公益法人には速やかに措置するよう指導。

ア 補助金等に係る事務・事業ごとに事業内容、交付額及び支出額の内訳を記載した書類（様式2又はそれに準じたもの）を作成。

イ 上記書類を、①の書類に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備え付け公開するとともに、関係府省に報告。

③ ①、②で作成する書類を法人所管府省のホームページに掲載するとともに、各法人に対しインターネットで公表するよう指導。

3. 新規発生防止のための措置

(1) 各府省は、公益法人向けの補助金等に関し、予算及びその執行について以下のとおりとすること。

① 要求段階で補助金等の交付先等が特定される場合、「第三者分配型」となるもの、公益法人が「補助金依存型」となることが見込まれるものは、原則として予算要求しない。

② 要求段階で補助金等の交付先等が特定されないものの、執行において「第三者分配型」、「補助金依存型」となることが見込まれる法人に対しては、原則として補助金等の交付決定や随意契約の締結を行わない。

(2) 各府省は、指名競争契約及び提案公募型による補助金等の執行において、応募対象を公益法人に限定せず、かつ、公募方法、選定基準、選定方法を執行に先立って対外的に明らかにすることとする。

(3) 各府省は、以下の①又は②の状態が生じた場合には、その旨及び合理的説明を法人所管府省のホームページに掲載する。

① 競争契約、提案公募型で結果的に「補助金依存型」公益法人が生じた場合

② 競争契約で選定した公益法人において結果的に「第三者分配型」が生じた場合

(4) フォローアップとして、上記(1)に抛りがたいものが生じた場合については上記1に準じた措置を講ずることとするほか、実施計画で例外事項とされたものと併せ、「公益法人に関する年次報告」に一覧性をもって表掲載する。

IV. 実施時期

(1) 実施時期については、(2)の事項を除き、平成14年4月1日から実施する。

(2) 各府省のホームページへの掲載は、平成14年7月1日から実施し、年1回は必ず更新することとする。

(注) 様式1、2は省略

(別表第1) 検査・検定等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|-----------------------------|---|--|---|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 【総務省】 | | | | |
| 消防の用に供する機械器具等についての試験及び個別検定 | 消防法第21条の3第1項、第21条の8第1項 | 未指定 | 日常的な使用による欠陥等のチェックの可能性や欠陥等の危険性、被害への影響等を注視しながら、一部について将来的に登録機関による実施が可能かどうか検討する。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 特定無線設備の技術基準適合証明 | 電波法第38条の2第1項 | (財) テレコムエンジニアリングセンター
(財) 日本アマチュア無線振興協会 | 規制改革推進3か年計画に基づく自己確認制度の導入につき検討し、平成14年度中に結論を得る。 | 製造者等の自己確認等を基本とする制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 電気通信端末機器の技術基準適合認定 | 電気通信事業法第50条第1項、第68条第1項 | (財) 電気通信端末機器審査協会 | 規制改革推進3か年計画に基づく自己確認制度の導入につき検討し、平成14年度中に結論を得る。 | 製造者等の自己確認等を基本とする制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 端末機器の接続の技術的条件の適合認定 | 電気通信事業法第51条第1項
電気通信事業法施行規則第32条第1項 | (財) 電気通信端末機器審査協会 | 規制改革推進3か年計画に基づく自己確認制度の導入につき検討し、平成14年度中に結論を得る。 | 技術的条件については、自己確認制度を導入することが求められるものはすべて技術基準への移行を図ることとした。また、本認定は、関係法令の成立を受けて登録機関が実施することとした。 |
| 第三種郵便物の認可の申請又は監査に関する調査業務 | 郵便法第75条の2第1項 | (財) 郵便文化振興協会 | 郵政公社の設立に伴い廃止の方向で検討する。 | 当該制度を廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 【文部科学省】 | | | | |
| 試験研究用原子炉施設及び核燃料物質使用施設等の溶接検査 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の24第1項 | (財) 原子力安全技術センター | 公益法人を指定する現在の仕組みを廃止し、事務の委託が可能な体制を整備した上で、国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を移管して設置する独立行政法人に委託することとする。 | 独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 核燃料物質等の運搬物に係る確認 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の42第1項 | (財) 原子力安全技術センター | 公益法人を指定する現在の仕組みを廃止し、事務の委託が可能な体制を整備した上で、国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を移管して設置する独立行政法人に委託することとする。 | 独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 【厚生労働省】 | | | | |
| 製造時検査 | 労働安全衛生法第38条第1項、ボイラー及び圧力容器安全規則第5条 | (社) ボイラー・クレーン安全協会
(社) 日本ボイラ協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 性能検査 | 労働安全衛生法第41条第2項、労働安全衛生法施行令第12条、ボイラー及び圧力容器安全規則第38条及び第73条、クレーン等安全規則第43条、第84条、第128条及び第162条、ゴンドラ安全規則第27条 | (社) 日本ボイラ協会
(社) ボイラー・クレーン安全協会
(社) 日本クレーン協会 | 登録機関により実施する。なお、規制改革推進3か年計画に基づき、優良な安全管理体制を確立し、かつ、優良な安全管理実績を有する事業場を対象とした自己確認のインセンティブ制度について併せて検討する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。自己確認のインセンティブ制度については、実施計画に従い検討中。 |
| 個別検定 | 労働安全衛生法第44条第1項、労働安全衛生法施行令第14条、ボイラー及び圧力容器安全規則第84条及び第90条の2、機械等検定規則第1条 | (社) 日本ボイラ協会
(社) ボイラー・クレーン安全協会
(社) 産業安全技術協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 型式検定 | 労働安全衛生法第44条の2第1項及び第44条の3第2項、労働安全衛生法施行令第14条の2、機械等検定規則第6条及び第11条 | (社) 日本クレーン協会
(社) 産業安全技術協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 医療用具同一性調査 | 薬事法第14条の3第1項 | (財) 医療機器センター | 国際整合を踏まえ、生命の危機又は重大な機能障害に直結する可能性が極めて低いと考えられる医療用具については事業者による自己確認、可能性が低いものについては平成17年度までに登録検査機関による確認へ移行、その他については平成16年度までに独立行政法人（医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び医薬品医療機器審査センター等を統合）に事務・事業を移管する。 | それぞれの措置を実施するため、関係法令を改正済。 |

(別表第1) 検査・検定等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---------------|------------------------|-----------------|--|----------------------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 食品等の命令検査 | 食品衛生法第14条、第15条第1項から第3項 | (財) 日本食品分析センター | 行政責任を維持しつつ検査機関の指定を登録に変更することにつき、食品の安全規制の在り方の見直しの中で検討する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 日本冷凍食品検査協会 | | |
| | | (社) 日本食品衛生協会 | | |
| | | (財) 食品環境検査協会 | | |
| | | (財) 化学技術戦略推進機構 | | |
| | | (財) 日本穀物検定協会 | | |
| | | (財) 日本乳業技術協会 | | |
| | | (社) 菓子総合技術センター | | |
| | | (社) 日本食肉加工協会 | | |
| | | (社) 日本海事検定協会 | | |
| | | (財) 新日本検定協会 | | |
| | | (財) マイコトキシン検査協会 | | |
| | | (財) 日本環境衛生センター | | |
| | | (財) 畜産生物科学安全研究所 | | |
| (社) 日本油料検定協会 | | | | |
| (財) 山口県予防保健協会 | | | | |

【農林水産省】

| | | | | |
|------------------------|---------------------------------|--------------------|--|---|
| JAS規格に関する検査・格付（登録格付機関） | 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第14条第1項 | (財) 生糸検査協会 | 平成17年度までに登録機関において実施する。
なお、JASマーク対象品目の削減を行う。 | 実施計画に従い検討中。
JASマーク対象品目については、順次見直しを行っており、平成15年度末までに22品目が廃止され、さらに平成16年度早期に8品目を廃止することが決定されている。
なお、(財) 生糸検査協会、(財) 日本乳業技術協会及び(社) 日本即席食品工業協会は登録格付機関ではなくなった。 |
| | | (財) 日本冷凍食品検査協会 | | |
| | | (財) 食品環境検査協会 | | |
| | | (財) 日本合板検査会 | | |
| | | (財) 日本食品分析センター | | |
| | | (財) 日本食品油脂検査協会 | | |
| | | (社) 全国漬物検査協会 | | |
| | | (財) 日本醤油検査協会 | | |
| | | (財) 日本油脂検査協会 | | |
| | | (財) 全国調味料・野菜飲料検査協会 | | |
| | | (財) 日本炭酸飲料検査協会 | | |
| | | (社) 菓子総合技術センター | | |
| | | (社) 日本果汁協会 | | |
| | | (財) 日本乳業技術協会 | | |
| | | (社) 日本食肉加工協会 | | |
| | | (社) 日本即席食品工業協会 | | |
| (財) 日本穀物検定協会 | | | | |
| (社) 全国木材組合連合会 | | | | |
| (社) 全国削節工業協会 | | | | |

(別表第1) 検査・検定等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------|---|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関） | 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項 | (財) 食品環境検査協会 | 有機食品の規格に関しては、その制度導入の背景や、食品に対する国民の信頼回復の状況を注視しつつ、新たに導入を予定している消費者が食品の生産履歴情報を入手できる仕組みと併せ、登録機関による実施の方向で平成17年度までに検討し、結論を得る。
その他の規格に関しては、平成17年度までに登録機関において実施する。
なお、JASマーク対象品目の削減を行う。 | 実施計画に従い検討中。
JASマーク対象品目については、順次見直しを行っており、平成15年度末までに22品目が廃止され、さらに平成16年度早期に8品目を廃止することが決定されている。 |
| | | (財) 日本合板検査会 | | |
| | | (財) 日本食品分析センター | | |
| | | (財) 日本食品油脂検査協会 | | |
| | | (社) 全国漬物検査協会 | | |
| | | (財) 日本油脂検査協会 | | |
| | | (財) 全国調味料・野菜飲料検査協会 | | |
| | | (財) 日本炭酸飲料検査協会 | | |
| | | (社) 日本果汁協会 | | |
| | | (社) 日本食肉加工協会 | | |
| | | (社) 日本即席食品工業協会 | | |
| | | (財) 日本穀物検定協会 | | |
| | | (社) 全国木材組合連合会 | | |
| | | (財) 自然農法国際研究開発センター | | |
| | | (社) 全国愛農会 | | |
| (財) 日本冷凍食品検査協会 | | | | |
| (財) 日本醤油検査協会 | | | | |
| (社) 全国削節工業協会 | | | | |
| (社) 菓子総合技術センター | | | | |
| 特定飼料等の検定 | 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第2条の4 | (財) 日本穀物検定協会 | 独立行政法人肥飼料検査所において実施する。 | 独立行政法人肥飼料検査所において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 日本食品分析センター | | |
| | | (財) 畜産生物科学安全研究所 | | |
| 規格設定飼料の公定規格による検定 | 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第4条 | (財) 日本穀物検定協会 | 登録機関において実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 日本食品分析センター | | |
| | | (財) 日本肥糧検定協会 | | |
| | | (財) 食品環境検査協会 | | |
| | | (財) 日本冷凍食品検査協会 | | |
| 【経済産業省】 | | | | |
| JISマーク表示申請者の認定 | 工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条） | (財) 日本規格協会 | 平成17年度までに登録機関による実施へ移行するとともに、JISマーク対象品目の削減を行う。また、官庁・地方公共団体における調達の実態や国際協定・海外の動向を踏まえ、工業標準化法の適切な運用を確保する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。
なお、(財)日本品質保証機構及び(財)日本燃焼機器検査協会は指定認定機関ではなくなった。 |
| | | (財) 建材試験センター | | |
| | | (財) 日本品質保証機構 | | |
| | | (財) 日本燃焼機器検査協会 | | |
| | | (財) 日本建築総合試験所 | | |
| | | (財) 日本繊維製品品質技術センター | | |

(別表第1) 検査・検定等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---|---|------------------|--|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| JISマーク表示認定工場に対する公示検査 | 工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条） | (財) 日本カメラ財団 | 平成17年度までに登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。なお、指定検査機関については、一定の移行期間を設ける方向で検討中。また、(財)日本カメラ財団及び(社)繊維評価技術協議会は指定検査機関ではなくなった。 |
| | | (財) 日本文化用品安全試験所 | | |
| | | (財) 全国タイル検査・技術協会 | | |
| | | (財) 日本燃焼機器検査協会 | | |
| | | (社) 繊維評価技術協議会 | | |
| | | (財) 日本規格協会 | | |
| | | (財) 日本品質保証機構 | | |
| | | (財) 電気安全環境研究所 | | |
| | | (財) 日本車両検査協会 | | |
| | | (財) 日本軸受検査協会 | | |
| | | (財) 建材試験センター | | |
| | | (財) 日本建築総合試験所 | | |
| | | (財) 日本ガス機器検査協会 | | |
| | | (財) 化学物質評価研究機構 | | |
| (財) 化学技術戦略推進機構 | | | | |
| (財) 日本塗料検査協会 | | | | |
| (社) 日本水道協会 | | | | |
| 特定計量器の検定 | 計量法第16条第1項 | (財) 日本品質保証機構 | 独立行政法人による実施の是非を、既存の独立行政法人の活用等、財政負担、雇用問題の観点等を踏まえ検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 独立行政法人による実施の是非を検討した結果、移管による効率化や財政負担の観点に照らし、種々の課題があることから、当該事務・事業は独立行政法人に移管せず、「透明化・合理化ルール」を徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととした。 |
| | | (財) 日本ガス機器検査協会 | | |
| 特定標準器による校正 | 計量法第135条 | (財) 日本品質保証機構 | 独立行政法人による実施の是非を、既存の独立行政法人の活用等、財政負担、雇用問題の観点等を踏まえ検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 独立行政法人による実施の是非を検討した結果、移管による効率化や財政負担の観点に照らし、種々の課題があることから、当該事務・事業は独立行政法人に移管せず、「透明化・合理化ルール」を徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととした。 |
| | | (財) 化学物質評価研究機構 | | |
| 加工施設、研究開発段階発電用原子炉、再処理施設及び特定廃棄物管理施設の溶接検査 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第16条の4第1項及び第4項（加工施設の溶接検査）
同法第28条の2第1項及び第4項（研究開発段階発電用原子炉の溶接検査）
同法第46条の2第1項及び第4項（再処理施設の溶接検査）
同法第51条の9第1項及び第4項（特定廃棄物管理施設の溶接検査）
同法第61条の24（指定検査機関の検査範囲） | (財) 原子力安全技術センター | 平成16年度から国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を移管して設置する独立行政法人において実施する。 | 独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |

(別表第1) 検査・検定等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|-----------------------|---|--------------------|---|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 核燃料物質等の運搬物に係る確認 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第59条の2第2項（運搬物に関する確認）
同法第61条の42第1項（指定運搬物確認機関の確認範囲） | (財) 原子力安全技術センター | 平成16年度から国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を移管して設置する独立行政法人において実施する。 | 独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 指定廃棄物確認業務 | 原子炉等規制法第51条の6第2項 | (財) 原子力安全技術センター | 平成16年度から国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を移管して設置する独立行政法人において実施する。 | 独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 電気事業法に基づく安全管理審査 | 電気事業法第50条の2（使用前安全管理検査）
同法第52条（溶接安全管理検査）
同法第55条（定期安全管理検査） | (財) 発電設備技術検査協会 | 平成16年度から原子力に係るものを除き登録機関により実施する。
また、同年度より原子力に係るものについては、国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を移管して設置する独立行政法人において実施する。 | 原子力に係るものについては、独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。
原子力以外に係るものについては、登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 【国土交通省】 | | | | |
| 経営状況分析 | 建設業法第27条の24 | (財) 建設業情報管理センター | 経営事項審査の一部として、公共工事の入札参加資格者選定の厳格性に留意しつつ、登録機関において実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者認証 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律第22条、第25条第1項 | (財) 日本建築センター | 消費者等の信頼を得られるよう、高度な公正中立性を確保するための厳格な罰則規定の整備や認定方法の基準化等の担保に留意しつつ、平成17年度中に登録機関において実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (財) ベターリビング | | |
| | | (財) 日本建築総合試験所 | | |
| | | (財) 建材試験センター | | |
| | | (財) 日本住宅・木材技術センター | | |
| 特別評価方法認定に係る試験 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律第53条 | (財) 日本建築センター | 消費者等の信頼を得られるよう、高度な公正中立性を確保するための厳格な罰則規定の整備や試験方法の基準化等の担保に留意しつつ、平成17年度中に登録機関において実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (財) ベターリビング | | |
| | | (財) 日本建築総合試験所 | | |
| | | (財) 建材試験センター | | |
| | | (財) 建築環境・省エネルギー機構 | | |
| 住宅性能評価 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項、第7条第1項 | (財) 日本建築センター | 消費者等の信頼を得られるよう、高度な公正中立性を確保するための厳格な罰則規定の整備や評価方法の基準化等の担保に留意しつつ、平成17年度中に登録機関において実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (財) ベターリビング | | |
| | | (財) 日本建築設備・昇降機センター | | |
| | | (財) 住宅保証機構 | | |
| | | (財) 日本建築総合試験所 | | |
| 鉄道施設の検査 | 鉄道事業法第41条第1項 | (財) 鉄道総合技術研究所 | 平成14年度から国で事務を行う。 | 国による実施へ移行するため、関係法令の改正により措置済。 |
| 索道施設の検査 | 鉄道事業法第41条第1項 | (財) 日本鋼索交通協会 | 平成17年度までに国で事務を行う。 | 国による実施へ移行するため、関係法令の改正により措置済。 |
| 核燃料物質等運搬方法確認 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の43第1項 | (財) 原子力安全技術センター | 公益法人を指定する現在の仕組みを廃止し、事務の委託ができる体制を整備した上で、国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を移管して創設する独立行政法人に委託する。 | 独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |

(別表第1) 検査・検定等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|----------------------------------|--|---------------|--|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 条約証書の交付 | 海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令第12条第1項 | (財) 日本海事協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 型式承認に係る船舶用物件等の検定 | 船舶安全法第6条ノ4第1項 | (財) 日本舶用品検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 型式承認に係る海洋汚染防止設備の検定 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第17条の15第1項 | (財) 日本舶用品検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 有害液体物質の事前処理の確認 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第9条の2第4項 | (財) 新日本検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 日本海事検定協会 | | |
| 船舶検査 | 船舶安全法第8条第1項 | (財) 日本海事協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 海洋汚染防止設備等の検査 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第17条の12第1項 | (財) 日本海事協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 型式承認に係る排出油防除資材等の検定 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第37条の3の2第3項 | (財) 日本舶用品検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 船舶による危険物の運送に関する容器・包装検査 | 危険物船舶運送及び貯蔵規則第129条の3第1項 | (財) 日本舶用品検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 船舶による危険物の運送に関する積付検査 | 危険物船舶運送及び貯蔵規則第129条第1項 | (社) 日本海事検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 船舶による危険物のコンテナ運送に関する収納検査 | 危険物船舶運送及び貯蔵規則第129条の2第1項 | (社) 日本海事検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 船舶による液化化物質の運送許容水分値の測定・液化化物質の水分測定 | 特殊貨物船舶運送規則第17条第1項 | (社) 日本海事検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 船舶による液化化物質のばら積み運送に関する積付検査 | 特殊貨物船舶運送規則第25条第1項 | (社) 日本海事検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 船舶によるばら積み固体貨物密度の測定 | 船舶設備規程等の一部を改正する省令(平成11年運輸省令第32号)附則第3条第3項 | (社) 日本海事検定協会 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる。その際、外国法人を含め参入を容易にするため、国際的委託指針等との整合化に努める。 | 政府責任を維持した上で、登録機関による実施に準じた措置を講ずる制度へ移行するため、関係法令を改正済。 |

(別表第1) 検査・検定等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| (平成14年度新規追加事項) | | | | |
| 【経済産業省】 | | | | |
| JISマーク表示申請者の認定 | 工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条） | (財) 日本塗料検査協会 | 平成17年度までに登録機関による実施へ移行するとともに、JISマーク対象品目の削減を行う。また、官庁・地方公共団体における調達の実態や国際協定・海外の動向を踏まえ、工業標準化法の適切な運用を確保する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。（閣議決定された事業に、新たに(財)日本塗料検査協会を追加した。） |
| JISマーク表示認定工場に対する公示検査 | 工業標準化法第21条の2第1項、第25条第3項（第41条～第52条） | (社) 電線総合技術センター
(財) 日本繊維製品品質技術センター | 平成17年度までに登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。なお、指定検査機関については、一定の移行期間を設ける方向で検討中。（閣議決定された事業に、新たに(社)電線総合技術センター及び(財)日本繊維製品品質技術センターを追加した。） |
| (平成15年度新規追加事項) | | | | |
| 【農林水産省】 | | | | |
| JAS規格に関する製造業者等の認定（登録認定機関） | 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第15条第1項 | (社) 大日本蚕糸会 | 有機食品の規格に関しては、その制度導入の背景や、食品に対する国民の信頼回復の状況を注視しつつ、新たに導入を予定している消費者が食品の生産履歴情報を入手できる仕組みと併せ、登録機関による実施の方向で平成17年度までに検討し、結論を得る。その他の規格に関しては、平成17年度までに登録機関において実施する。なお、JASマーク対象品目の削減を行う。 | 実施計画に従い検討中。JASマーク対象品目については、順次見直しを行っており、平成15年度末までに22品目が廃止され、さらに平成16年度早期に8品目を廃止することが決定されている。（閣議決定された事業に、新たに(社)大日本蚕糸会を追加した。） |
| 【経済産業省】 | | | | |
| JISマーク表示申請者の認定 | 工業標準化法第19条第1～4項、第25条第1、3項（第26条～第38条） | (財) 電気安全環境研究所 | 平成17年度までに登録機関による実施へ移行するとともに、JISマーク対象品目の削減を行う。また、官庁・地方公共団体における調達の実態や国際協定・海外の動向を踏まえ、工業標準化法の適切な運用を確保する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。（閣議決定された事業に、新たに(財)電気安全環境研究所を追加した。） |
| 【国土交通省】 | | | | |
| 住宅性能評価 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項、第7条第1項 | (財) 住宅金融普及協会 | 消費者等の信頼を得られるよう、高度な公正中立性を確保するための厳格な罰則規定の整備や評価方法の基準化等の担保に留意しつつ、平成17年度中に登録機関において実施する。 | 実施計画に従い検討中。（閣議決定された事業に、新たに(財)住宅金融普及協会を追加した。） |

(注) 「登録機関による実施」には、登録の対象が講習、課程等、機関以外の場合を含む。

(別表第2) 資格付与等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|----------------|--|--|--|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 【総務省】 | | | | |
| 無線従事者国家試験 | 電波法第39条、第39条の3、第40条、第41条、第44条、第46条第1項 | (財) 日本無線協会 | 無資格で行える無線設備の範囲については、今後の技術動向を見ながら見直しを検討する。 | 実験局及び航空機地球局の一部について、無資格で操作できることとする予定。今後も引き続き、技術動向を見ながら見直しを検討する。 |
| 電気通信主任技術者試験 | 電気通信事業法第44条、第47条、第56条第1項 | (財) 日本データ通信協会 | 電気通信事業者における資格取得者の配置状況を考慮の上、当該制度の在り方について見直しを検討する。 | 電気通信事業者の区分を見直し、資格区分の統合を行い、当該資格者の選任を要しない場合の規定を新設するため関係法令を改正済。 |
| 【厚生労働省】 | | | | |
| 技能講習 | 労働安全衛生法第14条、第61条、第76条、第77条
労働安全衛生法施行令第6条、第20条 | (財) 北海道労働保健管理協会
(社) 旭川地方自動車整備振興会
(社) 札幌地方自動車整備振興会
(社) 帯広地方自動車整備振興会
(社) 北海道労働基準協会連合会
(社) 下北地区労働基準協会
(社) 弘前地区労働基準協会
(社) 黒石地区労働基準協会
(社) 上北労働基準協会
(社) 西北労働基準協会
(社) 青森県労働基準協会
(社) 青森地区労働基準協会
(社) 八戸地方労働基準協会
(財) 角川学園花壇自動車整備専門学校
(財) 岩手労働基準協会
(社) 宮城労働基準協会
(社) 秋田県労働基準協会
(社) 山形県労働基準協会連合会
(社) 会津労働基準協会
(社) 喜多方労働基準協会
(社) 郡山労働基準協会
(社) 須賀川労働基準協会
(社) 相馬労働基準協会
(社) 白河労働基準協会
(社) 富岡労働基準協会
(社) 福島県労働基準協会
(社) 福島労働基準協会
(社) 茨城労働基準協会連合会
(社) コマツクレーン教習センター
(社) わたらせ技能講習センター
(社) 栃木県労働基準協会連合会
(社) 群馬労働基準協会連合会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |

(別表第2) 資格付与等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|------------------|---|--------------------|--------------|----------------------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 技能講習 | 労働安全衛生法第14条、第61条、第76条、第77条、労働安全衛生法施行令第6条、第20条 | (社) 高崎労働基準協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 前橋労働基準協会 | | |
| | | (社) 太田労働基準協会 | | |
| | | (財) 江南クレーン技能教習所 | | |
| | | (財) 埼玉県健康づくり事業団 | | |
| | | (財) 埼玉県溶接技能協会 | | |
| | | (社) 熊谷地区労働基準協会 | | |
| | | (社) 行田地区労働基準協会 | | |
| | | (社) 埼玉労働基準協会連合会 | | |
| | | (社) 春日部労働基準協会 | | |
| | | (社) 川越地区労働基準協会 | | |
| | | (社) 川口地区労働基準協会 | | |
| | | (社) 秩父地区労働基準協会 | | |
| | | (社) 千葉県自動車整備振興会 | | |
| | | (社) 千葉県労働基準協会連合会 | | |
| | | (財) 安全衛生普及センター | | |
| | | (財) 労働安全衛生管理協会 | | |
| | | (社) 全国火薬類保安協会 | | |
| | | (社) 総合経営管理協会 | | |
| | | (社) 送電線建設技術研究会関東支部 | | |
| | | (社) 大田労働基準協会 | | |
| | | (社) 中央労働基準協会 | | |
| | | (社) 東京ボイラー技士協会 | | |
| | | (社) 東京都自動車整備振興会 | | |
| | | (社) 東京労働基準協会連合会 | | |
| | | (社) 日本造園組合連合会 | | |
| | | (社) 立川労働基準協会 | | |
| | | (財) 日本溶接技術センター | | |
| | | (社) 神奈川労務安全衛生協会 | | |
| | | (社) 燕西蒲労災防止協会 | | |
| (社) 新潟県労働衛生医学協会 | | | | |
| (社) 新潟県労働基準協会連合会 | | | | |
| (社) 富山県労働基準協会 | | | | |
| (社) 奥能登総合労働基準協会 | | | | |
| (社) 加賀江沼産業懇話会 | | | | |
| (社) 七尾労働基準協会 | | | | |
| (社) 小松労働基準協会 | | | | |
| (社) 石川県自動車整備振興会 | | | | |

(別表第2) 資格付与等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|------------------|--|------------------------|--------------|----------------------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 技能講習 | 労働安全衛生法第14条、第61条、第76条、第77条
労働安全衛生法施行令第6条、第20条 | (社) 石川県労働基準協会連合会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 山梨県労働基準協会連合会 | | |
| | | (社) 福井県労働基準協会 | | |
| | | (社) 中部労働技能教習センター | | |
| | | (社) 長野県労働基準協会連合会 | | |
| | | (社) 岐阜県労働基準協会連合会 | | |
| | | (社) ボイラ・クレーン安全協会 | | |
| | | (社) 静岡県労働基準協会連合会 | | |
| | | (財) 港湾労働安定協会港湾技能研修センター | | |
| | | (社) 愛知労働基準協会 | | |
| | | (社) 刈谷労働基準協会 | | |
| | | (社) 日本橋梁建設協会中部連絡事務所 | | |
| | | (社) 三重労働基準協会連合会 | | |
| | | (財) 日本産業技能教習協会 | | |
| | | (社) 滋賀労働基準協会 | | |
| | | (社) 京道上労働基準協会 | | |
| | | (社) 京都南労働基準協会 | | |
| | | (社) 京都労働基準連合会 | | |
| | | (社) 舞鶴労働基準協会 | | |
| | | (財) 労働安全衛生研修所 | | |
| | | (社) 西野田労働基準協会 | | |
| | | (社) 大阪溶接協会 | | |
| | | (社) 大阪労働基準連合会 | | |
| | | (社) 鉄骨建設業協会関西支部 | | |
| | | (社) 淀川労働基準協会 | | |
| | | (社) 日本建築大工技能士会兵庫県支部 | | |
| | | (社) 兵庫労働基準連合会 | | |
| | | (社) 奈良県労働基準協会 | | |
| | | (社) 友和協力会 | | |
| | | (社) 和歌山県労働基準連合会 | | |
| | | (社) 鳥取県労働基準協会 | | |
| | | (社) 岡山県労働基準協会 | | |
| (社) 島根労働基準協会 | | | | |
| (財) 尾道海技学院 | | | | |
| (社) 広島県労働基準協会連合会 | | | | |
| (社) 山口県労働基準協会連合会 | | | | |
| (社) 徳島県労働基準協会連合会 | | | | |
| (社) 香川労働基準協会 | | | | |

(別表第2) 資格付与等

| | | 「実施計画」の内容 | | 措置状況 |
|-------------------|---|------------------------|--------------|----------------------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 技能講習 | 労働安全衛生法第14条、第61条、第76条、第77条、労働安全衛生法施行令第6条、第20条 | (社) 愛媛労働基準協会連合会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 高知県労働基準協会連合会 | | |
| | | (財) 産業教育センター | | |
| | | (財) 日本経営教育センター九州支所 | | |
| | | (社) 九州機械工業振興会 | | |
| | | (社) 日本溶接協会 | | |
| | | (社) 福岡経営者労働福祉協会 | | |
| | | (社) 福岡県労働基準協会連合会 | | |
| | | (社) 佐賀県労働基準協会 | | |
| | | (社) 熊本県労働基準協会 | | |
| | | (社) 長崎県労働基準協会 | | |
| | | (社) 長崎県建造物解体工業会 | | |
| | | (社) 大分県特殊技能教育センター | | |
| | | (社) 大分県労働基準協会 | | |
| | | (社) 宮崎労働基準協会 | | |
| | | (社) 大分産業機械技能教習所 | | |
| | | (社) 鹿児島県労働基準協会 | | |
| | | (社) 沖縄県労働基準協会 | | |
| | | (社) 沖縄自動車整備振興会 | | |
| | | (社) 産業安全衛生協会 | | |
| | | (社) 全国中小建築工事業団体連合会 | | |
| | | (社) 日本クレーン協会 | | |
| | | (社) 日本ボイラ協会 | | |
| (社) 日本ボイラ整備据付協会 | | | | |
| (社) 日本砕石協会 | | | | |
| (社) 日本鷹工業連合会 | | | | |
| (社) 労働技能講習協会 | | | | |
| (社) 労務管理教育センター | | | | |
| (社) 建設荷役車両安全技術協会 | | | | |
| 実技教習 | 労働安全衛生法第75条、第77条、労働安全衛生規則第73条 | (財) 江南クレーン技能教習所 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 港湾労働安定協会港湾技能研修センター | | |
| | | (財) 産業教育センター | | |
| | | (社) コマツクレーン教習センター | | |
| | | (社) ボイラ・クレーン安全協会 | | |
| | | (社) 九州機械工業振興会 | | |
| | | (社) 熊本県労働基準協会 | | |
| | | (社) 鹿児島県労働基準協会 | | |
| (社) 大分県特殊技能教育センター | | | | |

(別表第2) 資格付与等

| 「実施計画」の内容 | | | 措置内容 | 措置状況 |
|---|----------------------------------|---|--|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | | |
| 実技教習 | 労働安全衛生法第75条、第77条
労働安全衛生規則第73条 | (社) 大分産業機械技能教習所
(社) 中部労働技能教習センター
(社) 日本クレーン協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 専門調理師資格 | 調理師法第8条の3 | (社) 調理技術技能センター | 職業能力開発促進法に基づく調理技能士と、調理師法に基づく専門調理師の一本化を行う方向での見直しを検討する。 | 調理技能士と専門調理師の試験事務の一本化のための見直しを行い、証書の交付業務の合理化等の措置を講じるため、関係法令を改正済。 |
| 言語聴覚士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務 | 言語聴覚士法第36条 | (財) 医療研修推進財団 | 医療関連資格試験事務等の一括した独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、言語聴覚士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 臨床工学技士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務 | 臨床工学技士法第17条 | (財) 医療機器センター | 医療関連資格試験事務等の一括した独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、臨床工学技士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 義肢装具士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務 | 義肢装具士法第17条 | (財) テクノエイド協会 | 医療関連資格試験事務等の一括した独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、義肢装具士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 救急救命士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務 | 救急救命士法第37条 | (財) 日本救急医療財団 | 医療関連資格試験事務等の一括した独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、救急救命士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 歯科衛生士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務 | 歯科衛生士法第12条の4 | (財) 歯科医療研修振興財団 | 医療関連資格試験事務等の一括した独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、歯科衛生士の免許取得のための国家試験の実施に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の免許取得のための国家試験の実施に関する事務 | あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第3条の4 | (財) 東洋療法研修試験財団 | 医療関連資格試験事務等の一括した独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の免許取得のための国家試験の実施に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |

(別表第2) 資格付与等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|-----------------------------|--|--|--|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 柔道整復師の免許取得のための国家試験の実施に関する事務 | 柔道整復師法第13条の3 | (財) 柔道整復研修試験財団 | 医療関連資格試験事務等の一括した独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、柔道整復師の免許取得のための国家試験の実施に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 【経済産業省】 | | | | |
| 公害防止管理者等国家試験 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第7条第1項、第8条の2第1項 | (社) 産業環境管理協会 | 当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 当該資格制度の在り方について見直しを行うため、平成15年10月から公害防止管理者制度検討会を開催し、平成16年3月に報告を得たところであり、当該報告をもとに、早急に関係法令の改正を行う予定である。 |
| 情報処理技術者試験 | 情報処理の促進に関する法律第6条第1項 | (財) 日本情報処理開発協会 | 特殊法人等整理合理化計画に基づき独立行政法人化される認可法人情報処理振興事業協会において実施する。 | 試験事務を独立行政法人で実施するため、関係法令を改正済。なお、平成16年1月に、情報処理振興事業協会が独立行政法人化し、独立行政法人情報処理推進機構が設立されたことに伴い、試験事務は独立行政法人情報処理推進機構に移管済。 |
| エネルギー管理士試験の実施に関する事務 | エネルギーの使用の合理化に関する法律第8条の2第2項 | (財) 省エネルギーセンター | 当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| エネルギー管理員講習の実施に関する事務 | エネルギーの使用の合理化に関する法律第12条の3第1、2項 | (財) 省エネルギーセンター | 当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 【国土交通省】 | | | | |
| 浄化槽設備士試験 | 浄化槽法第42条第1項第1号、第43条 | (財) 浄化槽設備士センター | 関連する資格取得者との関係に留意しつつ、浄化槽設備士の必置の在り方につき平成14年度に検討し、平成15年度に結論を得る。 | 浄化槽設備士の必置の在り方について、現地調査や関係者に対するヒアリングを行うなど検討を行い、浄化槽の適正な施工を確保するためには浄化槽工事における浄化槽設備士の必置は必要であるとの結論を得た。 |
| 浄化槽設備士講習 | 浄化槽法第42条第1項第2号 | (財) 浄化槽設備士センター | 上記の検討に併せ、講習の在り方につき検討する。 | 上記の検討に併せ、浄化槽の設置に関する近年の動向等を踏まえ、平成15年3月の省令改正等により講習の充実化及び合理化を行った。 |
| 旅行業務取扱主任者試験 | 旅行業法第25条の2、同法施行規則第51条第2項 | (社) 日本旅行業協会
(社) 全国旅行業協会 | 旅行の形態の多様化など旅行業を巡る状況の変化を踏まえ、旅行業務取扱主任者試験制度の在り方につき平成14年度に検討し、平成15年度に結論を得る。 | 旅行者保護を拡充し、旅行業務取扱主任者の業務を拡大するため、関係法令を改正済。 |
| 実務補習 | 不動産の鑑定評価に関する法律第10条第1項 | (社) 日本不動産鑑定協会 | 実務に関する講義の科目数の大幅削減を含めその在り方につき平成14年度に検討し、平成15年度に結論を得る。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令の改正を平成16年度中に行う。 |
| タクシー運転者の地理の試験 | タクシー業務適正化特別措置法第49条 | (財) 東京タクシー近代化センター
(財) 大阪タクシー近代化センター | 消費者による選択可能性の増大等の状況を踏まえ、国の試験により確保すべき運転者のサービス能力の水準の在り方につき検討する。 | 平成14年度に開催した学識経験者や利用者代表等で構成する、自動車交通局長の私的懇談会「地理試験の見直し等に関する懇談会」における提言に基づき、具体化に向けた検討を行い、平成16年夏を目途に結論を得て、実施可能な事項から順次措置を講ずる。
※当該法人はそれぞれ、(財) 東京タクシーセンター、(財) 大阪タクシーセンターに名称変更(H14.4.1)。 |

(別表第2) 資格付与等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|--------------------|--|------------------|--|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 【環境省】 | | | | |
| 浄化槽設備士講習 | 浄化槽法第42条第1項第2号 | (財) 浄化槽設備士センター | 関連する資格取得者との関係に留意しつつ、浄化槽設備士の必置の在り方につき平成14年度に検討し、平成15年度に結論を得る。 | 浄化槽設備士の必置の在り方について、現地調査や関係者に対するヒアリングを行うなど検討を行い、浄化槽の適正な施工を確保するためには浄化槽工事における浄化槽設備士の必置は必要であると結論を得た。また、このような検討に併せて、浄化槽の設置に関する近年の動向等を踏まえ、平成15年3月の省令改正等により講習の充実化及び合理化を図った。 |
| 浄化槽管理士講習 | 浄化槽法第45条第1項第2号 | (財) 日本環境整備教育センター | 資格取得者が行う浄化槽の保守点検が一層効果的に行われるよう、必要な見直しを行う。 | 浄化槽管理士は、浄化槽の保守点検を委託した者に、保守点検の内容について説明しなければならない旨の規定を追加し、必要な見直しを行った。 |
| 浄化槽管理士試験 | 浄化槽法第45条第1項第1号、第46条第4項 | (財) 日本環境整備教育センター | 資格取得者が行う浄化槽の保守点検が一層効果的に行われるよう、必要な見直しを行う。 | 浄化槽管理士は、浄化槽の保守点検について説明しなければならない旨の規定を追加し、必要な見直しを行った。 |
| 臭気測定業務従事者（臭気判定士）試験 | 悪臭防止法第12条、第13条第1項、第2項 | (社) 臭気対策研究協会 | 独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 独立行政法人による実施の是非を検討した結果、効率化や既存の独立行政法人の活用の観点に照らし、種々の課題があることから、当該事務・事業は独立行政法人に「透明化・合理化ルール」を徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととした。
※(社) 臭気対策研究協会は(社) におい・かおり環境協会に名称変更 (H15. 4. 1)。 |
| 公害防止管理者等試験 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第7条第1項、第8条の2第1項 | (社) 産業環境管理協会 | 当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 当該資格制度の在り方について見直しを行うため、平成15年10月から公害防止管理者制度検討会を開催し、平成16年3月に報告を得たところであり、当該報告をもとに、早急に関係法令の改正を行う予定である。 |

(注) 「登録機関による実施」には、登録の対象が講習、課程等、機関以外の場合を含む。

(別表第3) 登録その他の事務・事業

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---------------------------------|---|-------------------|--|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 【法務省】 | | | | |
| 外国人研修生の在留状況の調査及び評価 | 技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針 | (財) 国際研修協力機構 | 国において実施することとし、実施に当たっては既存体制の合理的再編成により対応することとする。 | 当該制度を廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 【厚生労働省】 | | | | |
| 言語聴覚士の免許取得に関する事務 | 言語聴覚士法第12条 | (財) 医療研修推進財団 | 試験事務と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、言語聴覚士の免許取得に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 救急救命士の免許取得に関する事務 | 救急救命士法第12条 | (財) 日本救急医療財団 | 試験事務と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、救急救命士の免許取得に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 歯科衛生士の免許取得に関する事務 | 歯科衛生士法第8条の2 | (財) 歯科医療研修振興財団 | 試験事務と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、歯科衛生士の免許取得に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師の免許取得に関する事務 | あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第3条の23 | (財) 東洋療法研修試験財団 | 試験事務と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の免許取得に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 柔道整復師の免許取得に関する事務 | 柔道整復師法第8条の2 | (財) 柔道整復研修試験財団 | 試験事務と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 事務・事業の独立行政法人への移管による効率化や既存の独立行政法人の活用等の観点に照らし、種々の課題があることから、柔道整復師の免許取得に関する事務については、独立行政法人に移管せず、実施計画で定めた透明化・合理化ルールを徹底することにより、業務運営の徹底的な改善を進めていくこととする。 |
| 【農林水産省】 | | | | |
| 農林漁業体験民宿業者の登録 | 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（平成6年6月29日法律第46号）第23条 | (財) 都市農山漁村交流活性化機構 | 当該登録制度における国の役割を明確にしつつ、その限定を図るため、登録の実施主体の見直しに併せ、平成17年度までに登録機関の国による指定制度を廃止する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 適正営業規程に係る遊漁船業者の登録 | 遊漁船業の適正化に関する法律第15条 | (社) 全国遊漁船業協会 | 遊漁船業の適正化を図るための法改正に伴い、当該制度を平成15年度までに廃止する。 | 当該制度を廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 【経済産業省】 | | | | |
| 火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者に係る免状交付 | 火薬類取締法第31条の2第1項 | (社) 全国火薬類保安協会 | 免状交付事務の委託の考え方を法律上明確化する。 | 免状交付事務の委託の考え方を法律上明確化するため、関係法令を改正済。 |

(別表第3) 登録その他の事務・事業

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|--------------------|--|----------------|---|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 【国土交通省】 | | | | |
| 国際観光ホテル・旅館の登録 | 国際観光ホテル整備法第19条第1項 | (社) 日本観光協会 | 外客誘致の重要性に鑑み、海外からの旅行者の増大をはかる観点から、制度創設時(昭和24年)と比べた宿泊施設事情の変化、外国人観光客のニーズへの対応面から見た制度の効果、宿泊施設の登録・情報提供等に関する民間での対応可能性等も踏まえ、現在のような登録制度の在り方について抜本的に見直す。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 【環境省】 | | | | |
| 国際希少野生動植物種の個体等の登録 | 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第20条第1項、第23条第1項 | (財) 自然環境研究センター | 製品の認定と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 製品の認定と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討を行い、平成15年7月に登録機関による実施に移行済。 |
| 国際希少野生動植物種に係る製品の認定 | 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第33条の7第1項、第33条の8第1項 | (財) 自然環境研究センター | 個体等の登録と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 個体等の登録と併せて独立行政法人による実施の是非について、既存の独立行政法人の活用及び国の関連事務の移管による効率化の観点を含めて検討を行い、平成15年7月に登録機関による実施に移行済。 |

(別表第4) 技能審査等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|------------------------------|--|--------------------|--------|--------------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 廃止時期 | |
| 【法務省】 | | | | |
| 外国人の研修の推薦 | 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の第5号の特例を定める件第9号の2 | (財) 国際研修協力機構 | 平成15年度 | 平成15年度をもって当該制度を廃止。 |
| 外国人の研修の推薦 | 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修の在留資格に係る基準の第6号の特例を定める件第9号の4 | (財) 国際研修協力機構 | 平成15年度 | 平成15年度をもって当該制度を廃止。 |
| 【文部科学省】 | | | | |
| 文部科学省認定技能審査制度 | 青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則第1条 | (社) 日本速記協会 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (財) 実務技能検定協会 | | |
| | | (財) 日本編物検定協会 | | |
| | | (財) 日本英語検定協会 | | |
| | | (財) 日本書写技能検定協会 | | |
| | | (財) フランス語教育振興協会 | | |
| | | (財) 日本スペイン協会 | | |
| | | (財) 日本漢字能力検定協会 | | |
| | | (社) 日本工業英語協会 | | |
| | | (財) 画像情報教育振興協会 | | |
| | | (財) 専修学校教育振興会 | | |
| | | (社) 全国服飾教育者連合会 | | |
| | | (社) 全国経理学校協会 | | |
| | | (財) 全国高等学校家庭科教育振興会 | | |
| スポーツ指導者の知識・技能審査事業の文部科学大臣認定制度 | スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程第1条 | (社) 全日本アーチェリー連盟 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (社) 日本ウエイトリフティング協会 | | |
| | | (社) 日本エアロビック連盟 | | |
| | | (社) 日本カーリング協会 | | |
| | | (社) 日本カヌー連盟 | | |
| | | (財) 全日本空手道連盟 | | |
| | | (財) 全日本弓道連盟 | | |
| | | (財) 日本ゲートボール連合 | | |
| | | (財) 全日本剣道連盟 | | |
| | | (財) 日本プロゴルフ協会 | | |
| | | (財) 日本サッカー協会 | | |
| | | (社) 日本山岳協会 | | |
| | | (財) 日本自転車競技連盟 | | |
| | | (社) 全日本銃剣道連盟 | | |
| | | (財) 全日本柔道連盟 | | |
| | | (財) 日本水泳連盟 | | |
| | | (社) 日本スイミングクラブ協会 | | |
| | | (財) 全日本スキー連盟 | | |
| | | (社) 日本職業スキー教師協会 | | |
| | | (財) 日本スケート連盟 | | |
| (財) 社会スポーツセンター | | | | |

(別表第4) 技能審査等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|------------------------------|--|--------------------|--------|-------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 廃止時期 | |
| スポーツ指導者の知識・技能審査事業の文部科学大臣認定制度 | スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程第1条 | (財) 日本相撲連盟 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (財) 日本ソフトテニス連盟 | | |
| | | (財) 日本ソフトボール協会 | | |
| | | (財) 日本体操協会 | | |
| | | (財) 日本卓球協会 | | |
| | | (財) 日本テニス協会 | | |
| | | (社) 日本プロテニス協会 | | |
| | | (財) 全日本なぎなた連盟 | | |
| | | (財) 全日本軟式野球連盟 | | |
| | | (財) 日本バスケットボール協会 | | |
| | | (財) 日本バドミントン協会 | | |
| | | (財) 日本バレーボール協会 | | |
| | | (財) 日本ハンドボール協会 | | |
| | | (社) 日本フェンシング協会 | | |
| | | (財) 全日本ボウリング協会 | | |
| | | (社) 日本ボート協会 | | |
| | | (社) 日本アマチュアボクシング連盟 | | |
| | | (社) 日本ホッケー協会 | | |
| | | (財) 日本セーリング連盟 | | |
| | | (社) 日本ライフル射撃協会 | | |
| | | (財) 日本ラグビーフットボール協会 | | |
| | | (財) 日本陸上競技連盟 | | |
| | | (財) 日本レスリング協会 | | |
| (社) 日本オリエンテーリング協会 | | | | |
| (社) 日本キャンプ協会 | | | | |
| (財) 日本サイクリング協会 | | | | |
| (財) 日本ユース・ホステル協会 | | | | |
| (財) 日本体育施設協会 | | | | |
| (財) 日本スポーツクラブ協会 | | | | |
| (財) 日本健康スポーツ連盟 | | | | |
| (財) 日本レクリエーション協会 | | | | |
| (財) 日本体育協会 | | | | |
| (社) 日本馬術連盟 | | | | |
| 【厚生労働省】 | | | | |
| 健康運動指導士養成講習会 | 地域保健法第3条第3項
健康づくりのための運動指導者の知識及び技能に係る審査及び証明の事業の認定に関する省令（平成13年3月30日厚生労働省令第98号）附則第2項 | (財) 健康・体力づくり事業財団 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 健康運動実践指導者養成講習会 | 地域保健法第3条第3項
健康づくりのための運動指導者の知識及び技能に係る審査及び証明の事業の認定に関する省令（平成13年3月30日厚生労働省令第98号）附則第2項 | (財) 健康・体力づくり事業財団 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |

(別表第4) 技能審査等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---------------------------------|--|----------------------------------|--------|-------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 廃止時期 | |
| 【国土交通省】 | | | | |
| 建築指導科（監視員）研修 | 建築基準法第9条の2
同法施行令第14条第3号
同法施行規則第4条の18 | (財) 全国建設研修センター | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 建築士を対象とする指定講習 | 建築士法施行規則第17条の20 | (社) 日本建築士事務所協会
連合会 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (社) 日本建築士会連合会 | | |
| | | (財) 日本建築センター | | |
| | | (財) ベターリビング
(財) 建築環境・省エネルギー機構 | | |
| 建設工事の技術・技能審査等事業 | 建設業法施行規則第17条の2第1項 | (社) 日本基礎建設協会 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| | | (社) 日本計装工業会 | | |
| | | (社) 日本建築ブロック・エクステリア工事業協会 | | |
| | | (社) 地すべり対策技術協会 | | |
| | | (財) 日本下水道管渠推進技術協会 | | |
| | | (財) 日本ダム協会 | | |
| | | (社) 全日本屋外広告業団体連合会 | | |
| (社) 全日本瓦工事業連盟
(財) 道路保全技術センター | | | | |
| 建設業の経理知識審査等事業 | 建設業法施行規則第19条 | (財) 建設業振興基金 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---------------------------------------|--|--------------------|---|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 【警察庁】 | | | | |
| 警備員等の検定に係る指定講習制度 | 警備員等の検定に関する規則第12条第1項 | (社) 全国警備業協会 | 講習制度の位置付けを法律上明確化し講習を登録機関による実施とすることを平成15年度までに検討し、平成16年度に所要の措置を講ずる。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 空港保安事業センター | | |
| 【総務省】 | | | | |
| 消防用設備等の認定に係る指定認定機関の指定 | 消防法第17条の3の2
消防法施行規則第31条の4第1項 | (財) 日本消防設備安全センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 日本電線工業会 | | |
| | | (社) 日本内燃力発電設備協会 | | |
| | | (社) 電池工業会 | | |
| | | (社) 日本消防放水器具工業会 | | |
| | | (社) 日本照明器具工業会 | | |
| 消防設備点検資格者に係る指定講習機関の指定 | 消防法第17条の3の3
消防法施行規則第31条の6第5項 | (財) 日本消防設備安全センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 日本防災協会 | | |
| 防災物品等の確認に係る指定確認機関の指定 | 消防法第8条の3
消防法施行規則第4条の5、第4条の6 | (財) 日本防災協会 | 登録機関により実施する。なお、現行の登録及び確認制度の趣旨を徹底すべく、登録した事業者自らが確認し自らの名称を記載する表示を行う仕組みの速やかな周知等を図る。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 日本繊維製品品質技術センター | | |
| 無線従事者養成課程 | 電波法第39条、第39条の3、第40条、第41条 | (財) 日本無線協会 | 登録機関により実施する。なお、無資格で行える無線設備の範囲については、今後の技術動向をみながら見直しを検討する。 | 登録機関による実施を明確にするため、関係法令を改正済。なお、実験局及び航空機地球局の一部について、無資格で操作できることとする予定。 |
| | | (財) 日本アマチュア無線振興協会 | | |
| 無線従事者認定講習課程 | 電波法第39条、第40条、第41条
無線従事者規則第35条 | (財) 日本無線協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施を明確にするため、関係法令を改正済。 |
| 船舶局無線従事者証明のための認定訓練 | 電波法第39条、第40条、第48条の2 | (財) 日本無線協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施を明確にするため、関係法令を改正済。 |
| 事業者の点検能力の認定 | 電波法第24条の2第1項、第24条の9第1項 | (財) 小型航空機安全運航センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 【厚生労働省】 | | | | |
| 医療用具製造業及び輸入販売業者の責任技術者の資格要件に係る講習会 | 薬事法第17条第1項
薬事法施行規則第24条第3項第3号、第26条の5第2号ニ、第27条 | (財) 医療機器センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 医療用具修理業者の責任技術者の資格要件に係る基礎講習会及び専門講習会 | 薬事法第17条第1項
薬事法施行規則第24条第5項第1号イ、第2号イ | (財) 医療機器センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 医療用具販売業者の販売管理者及び賃貸業者の賃貸管理者の資格要件に係る講習会 | 薬事法第39条の2
薬事法施行規則第42条の2第4項第1号 | (財) 医療機器センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 薬事に関する試験検査 | 薬事法第9条の2第1項、第16条、第27条
薬事法施行規則第11条第1項、第29条の3
薬局等構造設備規則第1条第1項、第5条の2、第5条の3、第6条、第6条の2、第8条、第12条、第12条の2、第13条
医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則第8条第1項、第17条
薬事法施行令第一条の二の二第一項第一号、第二号及び第四号に掲げる医薬品、医薬部外品、化粧品並びに医療用具の一の品目の製造の工程が二以上の製造所にわたる場合の製造管理及び品質管理に関する省令第16条 | (社) 日本薬業貿易協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 日本食品衛生協会 | | |
| | | (財) 食品薬品安全センター | | |
| | | (財) 日本食品分析センター | | |
| | | (社) 日本油料検定協会 | | |
| | | (財) 畜産生物科学安全研究所 | | |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|--------------------------|---|-------------------|---|---------------------------------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 食品衛生管理者資格認定講習会 | 食品衛生法第19条の17第4項第4号 | 未指定 | 講習会の指定を登録に変更することも含め、食品の安全規制の在り方の見直しの中で、制度の在り方を検討する。 | 講習会の指定を登録に変更して実施する制度に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 食鳥処理衛生管理者講習会 | 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第12条第3項第4号 | 未指定 | 講習会の指定を登録に変更することも含め、食品の安全規制の在り方の見直しの中で、制度の在り方を検討する。 | 講習会の指定を登録に変更して実施する制度に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 言語聴覚士国家試験受験資格の特例に係る指定講習会 | 言語聴覚士法附則第3条第1号 | (財) 医療研修推進財団 | 平成14年度に廃止する。 | 平成14年度をもって当該制度を廃止。 |
| 精神保健指定医の研修 | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第18条第1項第4号及び第19条第1項 | (社) 全国自治体病院協議会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 日本精神科病院協会 | | |
| 精神保健福祉士の受験資格の特例に係る講習会 | 精神保健福祉士法附則第2条第1号 | (社) 全国自治体病院協議会 | 平成14年度に廃止する。 | 平成14年度をもって当該制度を廃止。 |
| | | (社) 日本精神科病院協会 | | |
| 建築物環境衛生管理技術者講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第7条第1項第1号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 清掃作業監督者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第25条第2号及び第30条第3号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 空気環境測定実施者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第26条第2号及び第30条第5号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 貯水槽清掃作業監督者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第28条第4号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 防除作業監督者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第29条第3号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 統括管理者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第30条第2号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 清掃作業従事者研修 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第25条第3号及び第30条第4号 | (社) 全国ビルメンテナンス協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 貯水槽清掃作業従事者研修 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第28条第5号 | (社) 全国建築物飲料水管理協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 全国ビルメンテナンス協会 | | |
| 防除作業従事者研修 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第29条第5号 | (社) 日本ペストコントロール協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 全国ビルメンテナンス協会 | | |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | |
|--------------------|--|---|---|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | 措置状況 |
| 機器の較正 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条第1項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令第2条第1号ハ
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第3条第1項第1号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 水道水質検査 | 水道法第20条第3項 | (財) 日本環境衛生センター
(財) 食品薬品安全センター
(財) 日本食品分析センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 簡易専用水道の管理についての検査 | 水道法第34条の2第2項 | (財) 日本環境衛生センター
(財) 化学物質評価研究機構
(財) ビル管理教育センター
(財) 日本文化用品安全試験所
(社) 日本食品衛生協会
(財) 食品薬品安全センター
(財) 日本食品分析センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 水道技術管理者講習会 | 水道法第19条
水道法施行規則第14条 | (社) 日本水道協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 患者給食受託責任者資格認定講習 | 医療法第15条の2
医療法施行令第4条の7
医療法施行規則第9条の10 | (社) 日本メディカル給食協会 | 必置資格としての位置付けを撤廃し、当該推薦を廃止する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 【農林水産省】 | | | | |
| 家畜登録機関の家畜登録規程に係る承認 | 家畜改良増殖法第32条の2 | (社) 日本ホルスタイン登録協会
(社) 全国和牛登録協会
(社) 日本あか牛登録協会
(社) 日本短角種登録協会
(社) 日本種豚登録協会
(財) 日本軽種馬登録協会
(社) 日本馬事協会
(社) 日本細羊協会 | 登録機関において実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。
なお、(社) 日本細羊協会は解散済(平成15年9月30日)。 |
| 【経済産業省】 | | | | |
| 特定二次標準器による校正等 | 計量法第143条 | (財) 日本軸受検査協会
(財) 日本品質保証機構
(財) 放射線計測協会
(社) 日本アイソトープ協会
(財) 日本海事協会
(社) 日本計量振興協会 | 平成17年度までに登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 公害防止管理者資格認定講習 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第7条第1項
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令第10,11条 | (社) 産業環境管理協会
(社) 日本金属プレス工業協会
(社) 日本砕石協会 | 登録機関により実施する。なお、当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正する予定。 |
| 特別特定製品の適合性検査の方法 | 消費生活用製品安全法第12条
経済産業省関係特別特定製品の技術上の基準等に関する省令第19条 | (財) 日本品質保証機構
(財) 日本文化用品安全試験所 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 特定電気用品の適合性検査の方法 | 電気用品安全法第9条
電気用品安全法施行規則第14条 | (財) 電気安全環境研究所
(財) 日本品質保証機構
(社) 電線総合技術センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|----------------------------------|--|--------------------|---|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 特定液化石油ガス器具等の適合性検査の方法 | 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第47条第1項
液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令第17条 | (財) 日本ガス機器検査協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 日本エルピーガス機器検査協会 | | |
| 特定ガス用品の適合性検査の方法 | ガス事業法第39条の11
ガス用品の技術上の基準等に関する省令第17条 | (財) 日本ガス機器検査協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| エネルギー管理研修の実施に関する事務 | エネルギーの使用の合理化に関する法律第7条第1項、第8条第1項第2号
エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則第2条 | (財) 省エネルギーセンター | 登録機関により実施する。なお、当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。当該資格制度の在り方については、実施計画に従い検討中。 |
| 揮発油販売等に義務づけられている揮発油・軽油・灯油の受託分析業務 | 揮発油の品質の確保等に関する法律第16条の2第1項、第17条の3第2項、第17条の4第3項、第17条の8第1、2項、第17条の10第1、2項 | (社) 全国石油協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 化学物質評価研究機構 | | |
| | | (財) 新日本検定協会 | | |
| | | (社) 日本海事検定協会 | | |
| 自家用電気工作物の保安監督業務 | 電気事業法第43条第1項
電気事業法施行規則第52条第2項 | (財) 北海道電気保安協会 | 自家用電気工作物の保安監督業務の委託を受ける主体に対する指定の仕組みを廃止する。 | 自家用電気工作物の保安監督業務の委託を受ける仕組みを廃止し、一定の要件等を満たす法人の参入を可能とするため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 東北電気保安協会 | | |
| | | (財) 関東電気保安協会 | | |
| | | (財) 中部電気保安協会 | | |
| | | (財) 北陸電気保安協会 | | |
| | | (財) 関西電気保安協会 | | |
| | | (財) 中国電気保安協会 | | |
| | | (財) 四国電気保安協会 | | |
| | | (財) 九州電気保安協会 | | |
| (財) 沖縄電気保安協会 | | | | |
| 一般用電気工作物の調査業務 | 電気事業法第57条の2第1項 | (財) 北海道電気保安協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 東北電気保安協会 | | |
| | | (財) 関東電気保安協会 | | |
| | | (財) 中部電気保安協会 | | |
| | | (財) 北陸電気保安協会 | | |
| | | (財) 関西電気保安協会 | | |
| | | (財) 中国電気保安協会 | | |
| | | (財) 四国電気保安協会 | | |
| | | (財) 九州電気保安協会 | | |
| (財) 沖縄電気保安協会 | | | | |
| 特種電気工事資格者の認定
(非常用予備発電装置工事資格者) | 電気工事士法第4条の2第3項
電気工事士法施行規則第4条の2第1項
電気工事士法第4条の3に規定する経済産業大臣が指定する者等を定める省令第3条 | (社) 日本内燃力発電設備協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関により実施するという措置内容を見直し、公益法人が独自に行う資格証明書の交付を本資格の認定要件とする仕組みを廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 特種電気工事資格者の認定
(ネオン工事資格者) | 電気工事士法第4条の2第3項
電気工事士法施行規則第4条の2第1項
電気工事士法第4条の3に規定する経済産業大臣が指定する者等を定める省令第3条 | (社) 全日本ネオン協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関により実施するという措置内容を見直し、公益法人が独自に行う資格証明書の交付を本資格の認定要件とする仕組みを廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 認定ガス工作物検査機関 | ガス事業法第36条の2の2 | (財) 日本ガス機器検査協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|-------------------------------|---|---|--|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 中小企業診断士登録に係る実務補習、更新研修及び論文審査事業 | 中小企業支援法第11条第1項
中小企業診断士の登録及び試験に関する規則第1条及び第10条 | (社) 中小企業診断協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 試験事業者の認定 | 工業標準化法第57条 | (財) 化学技術戦略推進機構
(財) 化学物質評価研究機構
(財) 建材試験センター
(財) 電気安全環境研究所
(財) 日本ガス機器検査協会
(財) 日本化学繊維検査協会
(財) 日本建築総合試験所
(財) 日本染色検査協会
(財) 日本繊維製品品質技術センター
(財) 日本塗料検査協会
(財) 日本燃焼機器検査協会
(財) 日本品質保証機構
(財) 日本紡績検査協会
(財) 綿スフ織物検査協会
(財) 日本食品分析センター | 平成17年度までに登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。 |
| 【国土交通省】 | | | | |
| 監理技術者講習 | 建設業法第27条の18第4項 | (財) 全国建設研修センター
(財) 建設業振興基金 | 監理技術者資格者証の交付の要件としての監理技術者講習に対する推薦を廃止する。 | 当該講習に対する推薦を廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 2級施工管理技術研修 | 建設業法施行令第27条の7
同法施行規則第17条の2の3 | (財) 全国建設研修センター
(財) 建設業振興基金
(社) 日本建設機械化協会 | 2級施工管理技術者研修に対する推薦を廃止する。 | 平成14年度をもって当該研修に対する推薦を廃止した。 |
| 施工技術者試験 | 建設業法施行令第27条の7
同法施行規則第17条の2の3 | (財) 全国建設研修センター
(財) 建設業振興基金 | 技術検定試験との一本化を図り、施工技術者試験の推薦を廃止する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 解体工事施工技術講習 | 建設リサイクル法第31条
解体工事業に係る登録等に関する省令第7条 | (社) 全国解体工事業団体連合会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 解体工事施工技士試験 | 建設リサイクル法第31条
解体工事業に係る登録等に関する省令第7条 | (社) 全国解体工事業団体連合会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 宅地擁壁製造工場評定事業 | 宅地造成等規制法施行規則第4条の2第1項 | (社) 全国宅地擁壁技術協会 | 登録機関により実施する。
なお、工場評定基準の明確化を図る。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 設計者認定講習 | 宅地造成等規制法施行規則第4条の3第1項 | (社) 全国住宅地協会連合会
(社) 日本宅地開発協会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。
なお、(社) 日本宅地開発協会は解散済(平成15年3月11日)。
※(社) 全国住宅地協会連合会は(社) 全国住宅建設産業協会連合会に名称変更(H15.8.22)。 |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|-------------------------------|--|------------------------|---|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 設計者資格講習 | 都市計画法施行規則第19条第1項第1号ト | (社) 全国住宅地協会の連合会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。
なお、(社) 日本宅地開発協会は解散済(平成15年3月11日)。
※(社) 全国住宅地協会連合会は(社) 全国住宅建設産業協会連合会に名称変更(H15.8.22)。 |
| | | (社) 日本宅地開発協会 | | |
| 宅地建物取引業法第16条第3項の規定に基づく指定講習 | 宅地建物取引業法第16条第3項 | (財) 不動産流通近代化センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 宅地建物取引主任者資格登録に係る実務講習 | 宅地建物取引業法第18条第1項
同法施行規則第13条の16第3項 | (財) 不動産流通近代化センター | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく検討中。 |
| 不動産特定共同事業の業務管理者としての能力の審査・証明事業 | 不動産特定共同事業法第17条第1項
同法施行規則第17条第1項第3号 | (財) 不動産流通近代化センター | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく検討中。 |
| | | (財) 日本ビルディング経営センター | | |
| 旅程管理研修 | 旅行業法第12条の11
同法施行規則第37条 | (社) 日本旅行業協会 | 登録機関により実施する。
なお、旅行業務取扱主任者制度の在り方についての見直しに併せ、旅程管理研修の在り方につき国の推薦の廃止を含め見直す。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (社) 全国旅行業協会 | | |
| | | (社) 全国農協観光協会 | | |
| | | (社) 日本添乗サービス協会 | | |
| 特定地域に限定した通訳案内業に関する研修 | 外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律第9条第1項第2号
同法施行規則第3条第4項 | (社) 日本観光通訳協会 | 外客誘致の重要性に鑑みつつ、地方における通訳案内業者の確保策を含めた制度全般について見直し、地域限定の通訳案内業免許交付の要件としての研修に対する国の推薦については廃止する方向で見直す。 | 当該制度を廃止するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 日本ホテル教育センター | | |
| ダム管理技士試験 | 河川法施行規則第27条の2第1項第1号 | (財) ダム水源環境整備センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| ダム管理主任技術者研修 | 河川法施行規則第27条の2第1項第2号 | (財) 全国建設研修センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施へ移行するため、関係法令を改正済。 |
| 建築設備士試験 | 建築士法施行規則第17条の18第1項第1号イ | (財) 建築技術教育普及センター | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 建築設備士更新講習 | 建築士法施行規則第17条の18第1項第1号ロ | (財) 建築技術教育普及センター | 建築設備士登録の要件としての更新講習に対する推薦を廃止する。 | 平成15年度をもって当該講習に対する推薦を廃止した。 |
| 建築設備士登録 | 建築士法施行規則第17条の19第1項 | (社) 建築設備技術者協会 | 建築設備士更新講習の見直しに併せ、登録の更新制度を廃止する。 | 平成15年度をもって当該登録の更新制を廃止済。 |
| 特殊建築物等調査資格者講習 | 建築基準法施行規則第4条の20第1項第2号 | (財) 日本建築防災協会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 昇降機検査資格者講習 | 建築基準法施行規則第4条の20第4項第2号 | (財) 日本建築設備・昇降機センター | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 建築設備検査資格者講習 | 建築基準法施行規則第4条の20第7項第2号 | (財) 日本建築設備・昇降機センター | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 評価員登録 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律第12条第2項
同法施行規則第15条第1項 | (財) 住宅リフォーム・紛争処理支援センター | 平成17年度中に、評価員登録の更新制度を廃止する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 評価員講習 | 住宅の品質確保の促進等に関する法律第12条第2項
同法施行規則第15条第8項 | (財) 日本建築センター | 評価員登録の更新制度の見直しに併せ、平成17年度中に、更新講習に対する推薦を廃止する。 | 実施計画に従い検討中 |
| | | (財) ベターリビング | | |
| マンション管理士講習 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律第41条第1項 | 未指定 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 管理業務主任者登録に係る実務講習 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律第59条第1項
同法施行規則第69条 | (社) 高層住宅管理業協会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく検討中。 |
| 管理業務主任者証の交付に係る講習 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律第60条第2項、第61条第2項 | (社) 高層住宅管理業協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 管理業務主任者資格認定講習 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律附則第4条第2項、第5条
同法施行規則附則第2条第3項 | (社) 高層住宅管理業協会 | 管理業務主任者資格認定講習に対する推薦を廃止する。 | 平成14年4月30日までの経過措置だったため、現在は実施していない。 |
| 管理業務主任者移行講習会 | マンションの管理の適正化の推進に関する法律附則第5条
同法施行規則附則第3条第2項 | (社) 高層住宅管理業協会 | 管理業務主任者移行講習会に対する推薦を廃止する。 | 平成14年4月30日までの経過措置だったため、現在は実施していない。 |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|---|--|-----------------------|---|--|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 鉄道設計技術士試験 | 鉄道事業法第14条第1項 | (財) 鉄道総合技術研究所 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、平成16年度までに、登録機関による実施に移行すべく検討中。 |
| 自動車検査用機械器具の校正 | 道路運送車両法第94条の3
指定自動車整備事業規則第12条 | (社) 日本自動車機械工具協会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成17年度中に行う。 |
| 自動車整備技能認定試験 | 道路運送車両法第55条第3項
自動車整備士技能検定規則第6条第6項 | (社) 日本自動車整備振興会
連合会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 外国自動車製作者による輸入自動車の新規検査の申請時の提出書面に係る排出ガス試験 | 道路運送車両法施行規則第36条第7項第3号 | (財) 日本自動車輸送技術協会 | 登録機関により実施する。
なお、外国機関の検査証明書を活用する制度も同列のものとして併せて法令上に規定する。 | 実施計画に従い検討中。 |
| 有害液体汚染防止管理者養成講習 | 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第9条の4
施行規則第12条の2の6 | (財) 日本船舶福利雇用促進センター | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。 |
| | | (財) 日本船舶職員養成協会 | | |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |
| 公害防止管理者資格認定講習 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条
施行令第10条、第11条 | (社) 日本舶用工業会 | 登録機関により実施する。
なお、当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 登録機関による実施に移行するため、早急に関係法令を改正する予定。 |
| 主任技術者養成講習 | 小型船造船業法第10条、
第11条
小型船造船業法施行規則第9条 | (社) 日本中小型造船工業会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 免許講習 | 船舶職員法第4条第2項 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 条約で義務付けられている国の責務の確保に留意しつつ、登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (社) 中国船舶職員養成協会 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |
| 更新講習 | 船舶職員法第7条の2第3項 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 条約で義務付けられている国の責務の確保に留意しつつ、登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (社) 中国船舶職員養成協会 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |
| 失効再交付講習 | 船舶職員法第7条の2第5項
同法施行規則第9条の7 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 条約で義務付けられている国の責務の確保に留意しつつ、登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (社) 中国船舶職員養成協会 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |
| 電子通信移行講習 | 船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律附則第3条 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 条約で義務付けられている国の責務の確保に留意しつつ、登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (社) 中国船舶職員養成協会 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|-----------------------------|---|--------------------|---|---|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 船舶職員養成施設（小型船舶操縦士）の課程 | 船舶職員法第13条の2第1項 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (社) 中国船舶職員養成協会 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |
| 船舶料理士試験 | 船舶料理士に関する省令第2条第1項第3号イ、第2項、第3項 | (財) 日本海技協会 | 条約で義務付けられている国の責務の確保に留意しつつ、登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 船舶料理士の養成講習 | 船舶料理士に関する省令第2条第1項第3号ハ、第4項、第5項 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 講習の推薦を廃止する。 | 当該制度を廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 安全担当者（引火性液体等）の講習 | 船舶労働安全衛生規則第3条第2項、第3項、第4項 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。なお、(財) 日本船舶職員養成協会に対する指定は廃止済。 |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |
| | | (財) 日本船舶福利雇用促進センター | | |
| 危険物等取扱責任者の講習 | 船舶法第117条の3
船舶法施行規則第77条の6、第9号表 | (財) 日本船舶職員養成協会 | 条約で義務付けられている国の責務の確保に留意しつつ、登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。なお、(財) 日本船舶職員養成協会、(財) 尾道海技学院及び(財) 関門海技協会に対する指定は廃止済。 |
| | | (財) 尾道海技学院 | | |
| | | (財) 関門海技協会 | | |
| | | (財) 日本船舶福利雇用促進センター | | |
| 経験又は技能を要する危険作業について指定した講習 | 船舶労働安全衛生規則第28条第1項、第2項、第3項 | (財) 尾道海技学院 | 登録機関により実施する。なお、平成13年10月10日付で当該公益法人に対する指定は廃止済。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。なお、平成13年度に指定を廃止済。 |
| 衛生管理者に対する講習の実施 | 船舶法第82条第2号
船舶に乗り組む医師及び衛生管理者の省令第1条第1項、第2項、第3項、第4項 | (社) 外航船員医療事業団 | 登録機関により実施する。なお、当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移行すべく関係法令の改正を平成16年度中に行う。 |
| 測量士・測量士補の資格を得るための測量に関する専門教育 | 測量法第50条第3号、第51条第3号 | (財) 全国建設研修センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |

【環境省】

| | | | | |
|-------------------------------|--|-----------------|---|--|
| 浄化槽の水質検査 | 浄化槽法第7条、第11条、第57条第1項 | 未指定 | 浄化槽法制定以来、指定機関の指定実績がないことを踏まえ、できるだけ早期に廃止する。 | 当該制度を廃止するため、関係法令を改正済。 |
| 排水における臭気指数に係る規制基準の設定方法等に関する講習 | 悪臭防止法第12条
悪臭防止法施行規則第20条の2第1項 | (社) 臭気対策研究協会 | 未受講者の受講の前倒しを積極的に促すことによりできるだけ早期に廃止する。 | できるだけ早期に廃止すべく検討中。
※ (社) 臭気対策研究協会は(社)におい・かおり環境協会に名称変更 (H15.4.1)。 |
| 公害防止管理者等講習 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第7条第1項
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令第10条、第11条 | (社) 産業環境管理協会 | 登録機関により実施する。なお、当該資格制度の在り方については、規制改革推進3か年計画に基づく検討に併せて見直しを検討する。 | 登録機関による実施に移行するため、早急に関係法令を改正する予定。 |
| | | (社) 日本金属プレス工業協会 | | |
| | | (社) 日本砕石協会 | | |
| | | (社) 日本舶用工業会 | | |

(平成14年度新規追加事項)

【厚生労働省】

| | | | | |
|------------------|--|----------------|--------------|----------------------------|
| ダクト清掃作業監督者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第26条の2第2号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 排水管清掃作業監督者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第28条の2第4号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |

(別表第5) 制度・仕組みの一部として組み込まれた推薦等

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況 |
|------------------|--|------------------|--------------|----------------------------|
| 事務・事業 | 根拠法令・条項 | 関係公益法人の名称 | 措置内容 | |
| 空調給排水管理監督者講習・再講習 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第30条第5号 | (財) ビル管理教育センター | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| ダクト清掃作業従事者研修 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第26条の2第3号 | (社) 全国ビルメンテナンス協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |
| 排水管清掃作業従事者研修 | 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第2項
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第28条の2第5号 | (社) 全国ビルメンテナンス協会 | 登録機関により実施する。 | 登録機関による実施に移行するため、関係法令を改正済。 |

(平成15年度新規追加事項)

【経済産業省】

| | | | | |
|----------|------------|-------------|-----------------------|---|
| 試験事業者の認定 | 工業標準化法第57条 | (財) 毛製品検査協会 | 平成17年度までに登録機関により実施する。 | 実施計画に従い、登録機関による実施に移すべく関係法令の改正を16年度中に行う。(閣議決定された事業に、新たに(財)毛製品検査協会を追加した。) |
|----------|------------|-------------|-----------------------|---|

(注) 「登録機関による実施」には、登録の対象が講習、課程等、機関以外の場合を含む。

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 「実施計画」の内容 | | | 措置状況
(達成状況) |
|-----------------------------|----------------------|---------------------|--|--------|--|
| | | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 【防衛庁】 | | | | | |
| 施設周辺整備助成補助金 | (財) 防衛施設周辺整備協会 | 国から直接交付 | 航空機騒音による障害が続く限り、テレビの受信障害に対する助成措置は必要であり、効率的な実施の観点から、NHKの協力を得て、自衛隊等の飛行場等周辺のNHK放送受信契約者へ国から直接交付する。 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 | (財) 防衛施設周辺整備協会 | 国から直接交付 | 防音工事を実施した小・中学校等に設置されている空調設備を稼働させるための電気料金等を支払う地方公共団体等へ国から直接交付する。 | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 施設周辺整備助成補助金 | (財) 防衛施設周辺整備協会 | 国から直接交付 | 住宅防音工事を実施した生活保護世帯へ国から直接交付する。 | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 【総務省】 | | | | | |
| 明るい選挙推進委託費 | (財) 明るい選挙推進協会 | その他（特段の理由がある場合） | 広報活動が主となる当該事業の性格上広告代理店等に再委託する必要があり、全国規模の会員・ボランティアネットワークを有する当該法人に委託して実施することが最も効率的・効果的である。なお、テレビスポット広告については当該法人へ委託せずに国が直接実施するとともに、平成14年度に委託事業全般について政策評価を行い、効果が認められないものについては廃止する。また、当該委託費に計上された事務費については、公益法人本来の性格に照らし、平成14年度から段階的に削減する。 | — | テレビスポット広告については平成17年度から国において直接実施する予定。政策評価については実施済。事務費の削減については見直しを実施中。 |
| 電波遮へい対策事業費補助金 | (社) 道路トンネル情報通信基盤整備協会 | その他（特段の理由がある場合） | 当該事業は、通信会社の出捐に国の補助を加えてトンネル・地下通路等にて無線通信を可能とする中継施設整備を行うものであり、多数の工事業者に発注する必要がある。このような事業の性格上、専門的ノウハウを有する当該法人の事業として実施することが最も効率的である。なお、適切な整備目標を設定することにより、当該事業のより効率的・効果的な実施に努める。 | — | 高速道路トンネル及び直轄国道トンネル、地下駅並びに地下街について、平成17年度末までの可能な限り早い時期に整備率を全体として90%以上とする整備目標を設定した。 |
| 【外務省】 | | | | | |
| 国際友好民間団体補助金（国際協力会補助金） | (社) 国際協力会 | 補助金等の廃止 | 再補助先の公益法人の状況を勘案しつつ補助金の削減を進めた上で、平成17年度までに当該補助金を廃止する。 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 政府開発援助国際友好民間団体補助金（国際協力会補助金） | (社) 国際協力会 | 補助金等の廃止 | 再補助先の公益法人の状況を勘案しつつ補助金の削減を進めた上で、平成17年度までに当該補助金を廃止する。 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 【文部科学省】 | | | | | |
| 民間社会教育活動振興費補助金 | (財) 全日本社会教育連合会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 平成17年度までに社会教育団体との調整を経た上で法人自らによる実施に移行すること等により再補助部分を廃止し、平成17年度に再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 民間社会教育活動振興費補助金 | (社) 中央青少年団体連絡協議会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 平成17年度までに青少年団体との調整を経た上で法人自らによる実施に移行すること等により再補助部分を廃止し、平成16年度に再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成15年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|----------------------|-------------------|-------------------------|---|--------|---|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金 | (財) 日本国際教育協会 | 独立行政法人による実施 | 平成14年度から、当該補助金の大部分を占める「授業料減免学校法人援助」について、国から直接交付することにより、当該法人への交付を大幅に削減する。その上で、①独立行政法人の行う事業として適切な事業については、事務・事業の一元化・効率化を目的として、特殊法人等整理合理化計画に基づき学生支援事業を総合的に行うために設置される独立行政法人へ移管する。移管する具体的な事業の範囲については、引き続き検討し、平成14年8月末までに結論を得る。併せて、国が直接実施している留学生支援事業のうち、当該独立行政法人に移管する。
②上記①に該当しない事業については、その必要性を精査した上で、必要な事業については、その実施主体について引き続き検討する。
③上記①、②の措置を講じた上で、なお本公益法人で行う事業については、補助金の廃止、削減を行う。 | 平成15年度 | 措置済 |
| 私立学校施設高度化推進事業費補助金 | (財) 私学研修福祉会 | その他(特段の理由がある場合) | 私立学校の施設の高度化・近代化を推進するための仕組みの一部であり、弾力的にその役割を果たすために、平成14年度に補助金の削減を行った上で、基本的に現状のスキームを維持する。 | — | 事業所要額等の見直しを行い、平成15年度予算においては、対前年度50百万円減の589百万円の補助金を計上。 |
| 【厚生労働省】 | | | | | |
| 労働時間短縮促進援助事業等交付金 | (社) 全国労働基準関係団体連合会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止 | 再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成17年度限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 労働保険加入促進業務委託費 | (社) 全国労働保険事務組合連合会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 平成13年度は、当該奨励金の割合が50%未満となるよう契約の変更を行い、さらに平成14年度以降は、事業を効果的に進めるため、一層効率的な業務の促進を図るよう事業の見直しを行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 産業医学助成費補助金 | (財) 産業医学振興財団 | その他(特段の理由がある場合) | 産業医科大学の設立に際し、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、当該法人を通じて補助を実施している経緯にかんがみ、現状維持とする。ただし、今後私学に対する国からの直接補助が認められた場合は速やかに国からの直接交付へ変更する。 | — | — |
| 児童育成事業費補助金 | (財) こども未来財団 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 事業の一部廃止、国からの直接交付への一部切替え、補助金の削減を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 介護労働者雇用改善援助事業等交付金 | (財) 介護労働安定センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 事業の一部廃止、補助金の削減を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 技能向上対策費補助金 | (社) 全国技能士会連合会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 平成14年度は、技能アドバイザーへの謝金等の直接交付、ブロック単位での技能祭等の実施等による運用面の改善を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。なお、平成15年度以降は、現在の事業内容を抜本的に見直し一層効果的な事業を行う。 | 平成13年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 補助金等 | 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|--------------------------|----------------------|---------------------|--|--------|----------------|
| | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (社) 国民健康保険中央会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 公募型補助金のため、採択手続において再補助の比率を把握し、50%以上の場合は採択しない。また限られた財源を一層有効に活用するため、事業の実施主体に民間企業の参入を認めるとともに、採択を行う選定評価委員会に外部有識者を加える。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) 医療経済研究・社会保険福祉協会 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) 長寿社会開発センター | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (社) 全国老人保健施設協会 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) 全国老人クラブ連合会 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) テクノエイド協会 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) 健康・体力づくり事業財団 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) 日本訪問看護振興財団 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (社) シルバーサービス振興会 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) 厚生問題研究会 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) パブリックヘルスリサーチセンター | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 老人保健事業推進費等補助金 | (財) 高齢者住宅財団 | 同上 | 同上 | 同上 | 措置済 |
| 保健事業等委託費(船内療養支援等) | (財) 船員保険会 | 国から直接交付 | 医師の派遣等を行っている主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 血液確保事業等補助金 | (財) 友愛福祉財団 | その他(特段の理由がある場合) | HIV訴訟の裁判上の和解に基づき、当該法人が国及び関連企業からの拠出により行うこととされた事業である。このため、国自ら実施することができない事業である。 | — | — |
| 医薬品等健康被害対策事業費補助金 | (財) 友愛福祉財団 | その他(特段の理由がある場合) | HIV訴訟原告団と厚生労働大臣との恒久対策協議により創設された事業であり、当該法人の設立趣旨や事業の透明性確保の点からも現行の事業形態が適切である。 | — | — |
| 覚せい剤等撲滅啓発等委託費 | (財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 事業の一部を国が直接実施すること等により、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 医療情報システム開発普及等委託費 | (財) 医療情報システム開発センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 都道府県老人クラブ連合会活動等推進事業費 | (財) 全国老人クラブ連合会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 当該法人を経由せずに、都道府県・指定都市に交付する既存の補助金に統合する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 高齢者就業機会確保事業費等補助金(定着促進奨励) | (社) 全国シルバー人材センター事業協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成17年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|--------------------------------------|----------------------|---------------------|---|--------|---|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 高齢者就業機会確保事業費等補助金(ワークプラザ事業) | (社) 全国シルバー人材センター事業協会 | その他(特段の理由がある場合) | 地域ニーズを適切に把握し、ワークプラザの整備目標を設定した上で、目標を達成した時点で廃止する。なお、事業を継続する場合であっても、ワークプラザの設置基準の公開、利用実態の把握、民業圧迫を招かないための措置等運用面の改善を図る。 | — | 地域ニーズ調査結果等を踏まえ、平成16年度以降の整備目標を150箇所とし、目標を達成した時点で廃止する。
設置基準は既に公開済みであり、利用実態については毎年度初めに前年度利用実態を把握することとし、民業圧迫を招かないことについては、設置要件の改善などの運用改善を図り、今後とも指導に努める。 |
| 高齢者雇用確保事業等交付金 | (財) 高齢者雇用開発協会 | その他(特段の理由がある場合) | 多数の事業主等を対象に助成事業を実施する必要がある、専門的な知識・ノウハウをもとに相談援助業務等と一体となって当該公益法人の事業として実施することが効率的である。
なお、日本障害者雇用促進協会への事務移管の是非について、雇用対策に係る基金業務の終了を前提に、国の関連事務の移管による効率化等の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | — | (財) 高齢者雇用開発協会の事務・事業のうち、高齢者の雇用促進のための事業主に対する政策支援である高齢者雇用関係助成金支給業務及び高齢者雇用に関する相談援助業務を一体として平成15年10月に独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に移管した。 |
| 中小企業福祉事業費等補助金 | (財) 高齢者雇用開発協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 当該補助金のうち再補助に該当する部分を平成13年度限りで廃止することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。
なお、日本障害者雇用促進協会への事務移管の是非について、雇用対策に係る基金業務の終了を前提に、国の関連事務の移管による効率化等の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 高齢者共同就業機会創出支援事業費 | (財) 高齢者雇用開発協会 | その他(特段の理由がある場合) | 多数の事業主等を対象に助成事業を実施する必要がある、専門的な知識・ノウハウをもとに相談援助業務等と一体となって当該公益法人の事業として実施することが効率的である。
なお、日本障害者雇用促進協会への事務移管の是非について、雇用対策に係る基金業務の終了を前提に、国の関連事務の移管による効率化等の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | — | 平成14年度限りで廃止済み(平成15年4月から、助成金は高齢者雇用関係助成金の1つとして措置しており、平成15年10月に独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構へ事務移管した。) |
| キャリア交流プラザ事業 | (財) 高齢者雇用開発協会 | その他(特段の理由がある場合) | ハローワークとの連携等事業の性格上一つの実施機関において50%以上の事業を自ら実施することが不可能であり、専門的な知識・ノウハウを有する当該公益法人の事業として実施することが効率的である。
なお、日本障害者雇用促進協会への事務移管の是非について、雇用対策に係る基金業務の終了を前提に、国の関連事務の移管による効率化等の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。 | — | 平成15年度から、キャリア交流プラザ事業については、国の直轄事業とした。 |
| 高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる職場の創造に関する調査研究 | (財) 高齢者雇用開発協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 政府開発援助インドシナ難民等救援事業委託費 | (財) アジア福祉教育財団 | その他(特段の理由がある場合) | 多数の者を対象に助成事業を実施する必要がある、当該公益法人の事業として実施することが効率的である。
なお、インドシナ難民受入事業を平成17年度限りで廃止する方向で検討が行われているインドシナ難民対策連絡調整会議等における結論を受け、速やかに具体的措置を講じる。 | — | — |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|---|--------------------|---------------------------------|---|--------|---|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 通所援護事業助
成費等補助金 | (財) 全国精神障害者家族会連合会 | その他(特段
の理由がある
場合) | 多数の精神障害者小規模作業所の
実態を把握している当該法人が当
該補助金の交付先を選定すること
が適切なため、現行の方法が最も
合理的である。なお、国としても
助成に係る基準をより明確化する
等運用面の改善を図る。 | — | 平成14年度以降、社会福祉
法人全国精神障害者社会復
帰施設協会へ事務を移管し
たところである。なお、国
として助成に係る基準をよ
り明確化する等運用面の改
善に努めている。 |
| 厚生科学研究費
補助金(創薬等
ヒューマンサイ
エンス総合研究
事業) | (財) ヒューマンサイエンス振興財団 | 再補助、再委
託の割合を
50%未満とす
る | 補助金を削減するとともに、当該
法人自らが実施する研究事業の割
合を増やすことにより、再補助、
再委託の割合を50%未満に引き下
げる。 | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 船員雇用促進対
策事業費補助金 | (財) 日本船員福利雇用促進センター | その他(特段
の理由がある
場合) | 多数の交付対象について効率的な
審査・交付を行うには、職業紹介・
技能訓練も併せて行っている当該
法人による一体的な事業実施が適
切であり、また当該事業は「船員
の雇用の促進に関する特別措置
法」に基づき、国が当該法人を指
定して行うものであることから、
現行の方法が最も合理的である。 | — | — |

【農林水産省】

| | | | | | |
|---|------------------|-------------------------------------|---|--------|---------------------------|
| 食品基幹物流高
度化システム確
立事業 | (財) 食品流通構造改善促進機構 | 補助金等の廃
止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 中心市街地食品
小売業支援ソフ
ト開発事業 | (財) 食品流通構造改善促進機構 | 補助金等の廃
止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 食品商業情報取
引実践モデル事
業 | (財) 食品流通構造改善促進機構 | 補助金等の廃
止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 食品販売業によ
る地域食品利用
促進事業 | (財) 食品流通構造改善促進機構 | 補助金等の廃
止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 食品鮮度保持流
通低コスト化等
推進事業費 | (社) 農協流通研究所 | 再補助、再委
託の割合を
50%未満とし
た上で廃止 | マニュアルの取りまとめを当該法
人が実施すること等により、再補
助、再委託の割合を50%未満(平
成13年度)とした上で平成14年度
限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 海外食品物流効
率化協力事業費 | (社) 農協流通研究所 | 補助金等の廃
止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 資源循環型食品
産業モデル展開
事業費 | (財) 食品産業センター | 補助金等の廃
止 | 食品リサイクル関連の類似のモデ
ル事業との統合により平成13年度
限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 食品需給構造変
化対策事業費 | (財) 食品産業センター | 補助金等の廃
止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 食品産業再生・
新事業創出技術
開発事業費 | (財) 食品産業センター | 国から直接交
付 | 技術開発を行う主体へ国から直接
交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 食品中の微量物
質制御等安全性
確保技術開発事
業費 | (財) 食品産業センター | 国から直接交
付 | 技術開発を行う主体へ国から直接
交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 食品製造工程機
器管理システム
開発事業 | (財) 食品産業センター | 再補助、再委
託の割合を
50%未満とし
た上で廃止 | 最終年度の総括のため第三者に分
配していた事業がなくなること
により再補助、再委託の割合を50%
未満(平成13年度)とした上で平
成14年度限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 豆類食品利用拓
大普及事業費 | (財) 食品産業センター | 再補助、再委
託の割合を
50%未満とす
る | 国産大豆使用豆腐等の試作品作成
等の事業を当該法人が実施するこ
とにより、再補助、再委託の割合
を50%未満とする。 | 平成13年度 | 措置済
(平成14年度限りで廃
止。) |
| フードシステム
連携強化・循環
推進技術確立事
業費 | (社) 食品需給研究センター | 補助金等の廃
止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 健康増進機能性
食品素材の高度
加工・利用技術
の開発事業費 | (社) 食品需給研究センター | 補助金等の廃
止 | — | 平成13年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 補助金等 | 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|---|--------------------|-------------------------|---|--------|-----------------------------|
| | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 食品容器包装リサイクル高度化技術の開発事業 | (社) 日本食品科学工学会 | 補助金等の廃止 | — | — | 平成13年度 措置済 |
| 容器包装廃棄物リサイクルシステム推進調査費 | (財) 日本容器包装リサイクル協会 | 国から直接交付 | 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく再商品化義務を負う事業者等に関するデータベース化を行う主体へ国から直接交付する。 | — | 平成13年度 措置済 |
| 外食産業廃棄物循環システム支援事業 | (財) 外食産業総合調査研究センター | 補助金等の廃止 | — | — | 平成13年度 措置済 |
| 国産食材利用増進推進事業 | (財) 外食産業総合調査研究センター | 補助金等の廃止 | — | — | 平成13年度 措置済 |
| 穀物売買業務調査委託費 | (社) 国際農業交流・食糧支援基金 | 補助金等の廃止 | — | — | 平成13年度 措置済 |
| 農林水産情報・施策啓発推進費 | (社) 国際農業交流・食糧支援基金 | 補助金等の廃止 | — | — | 平成13年度 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業費(新資材利用園芸栽培実用化技術の開発) | (社) 日本施設園芸協会 | 補助金等の廃止 | — | — | 平成15年度 措置済
(平成14年度に前倒し。) |
| 農業生産振興民間団体事業推進費補助金 | (財) 日本特産農産物協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 地域特産物の生産合理化等のための協議会開催、実態調査等を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。 | — | 平成13年度 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業費(遺伝情報を活用した効率的品種育成システム開発) | (社) 日本種苗協会 | 補助金等の廃止 | — | — | 平成14年度 措置済 |
| 畜産技術衛生対策推進事業費 | (社) 中央畜産会 | 国から直接交付 | システム開発事業等の実施主体へ国から直接交付する。 | — | 平成13年度 措置済 |
| 畜産物流通対策推進事業費(生乳乳製品流通対策事業) | (社) 中央畜産会 | 国から直接交付 | 調査・普及啓発事業等の実施主体へ国から直接交付する。 | — | 平成13年度 措置済 |
| 畜産物流通対策推進事業費(食肉等流通体制整備事業) | (社) 中央畜産会 | 補助金等の廃止 | — | — | 平成14年度 措置済 |
| 畜産振興総合対策推進事業費(民間団体分)(自給飼料増産総合・流通飼料対策事業) | (社) 中央畜産会 | 国から直接交付 | 普及啓発事業等の実施主体へ国から直接交付する。 | — | 平成13年度 措置済 |
| 畜産振興総合対策推進事業費(民間団体分)(畜産技術衛生対策推進事業費(家畜改良増殖対策事業)) | (社) 中央畜産会 | 補助金等の廃止 | — | — | 平成13年度 措置済 |
| 畜産振興総合対策推進事業費(民間団体分)(食肉等流通体制整備事業) | (社) 中央畜産会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止 | 国産食肉高品質化推進指導を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成16年度限りで廃止する。 | — | 平成13年度 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|--|----------------------|-------------------------|--|--------|----------------|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 農山漁村振興緊急対策費補助金 | (財) 農林水産長期金融協会 | その他(特段の理由がある場合) | 多数の農業経営基盤強化資金の借入者である認定農業者に対する利子助成であるという事業の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。なお、臨時緊急的な支援の必要性から貸付金利そのものの措置でない方法によっている趣旨にかんがみ、その効果を踏まえた事業継続の必要性について毎年度厳格に検証する。 | — | — |
| 農山漁村振興基金造成費補助金 | (財) 農林水産長期金融協会 | その他(特段の理由がある場合) | 多数の認定農業者育成確保資金の借入者である認定農業者に対する利子助成であるという事業の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。なお、臨時緊急的な支援の必要性から貸付金利そのものの措置でない方法によっている趣旨にかんがみ、その効果を踏まえた事業継続の必要性について毎年度厳格に検証する。 | — | — |
| 農業共済情報処理システム基本ソフト改訂委託費 | (社) 全国農業共済協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止 | 配布用仕様書の作成を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成14年度限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業(昆虫機能・素材の高度利用技術の開発) | (社) 農林水産技術情報協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業(環境保全型農業のための先進計測技術の開発) | (社) 農林水産技術情報協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成15年度 | 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業(水と緑のやさぎ生活空間創造技術の開発) | (社) 農林水産技術情報協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 農林水産新産業技術開発事業 | (社) 農林水産先端技術産業振興センター | 国から直接交付 | 技術開発を行う主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業(微生物工学的利用システム技術の開発) | (社) 農林水産先端技術産業振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業(次世代バイオリアクターシステム技術の開発) | (社) 農林水産先端技術産業振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 農林水産業・食品産業等先端産業技術開発事業(高機能バイオセンサーを活用した新食品製造技術の開発) | (社) 農林水産先端技術産業振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 稲作経営安定資金運営円滑化対策費 | (社) 全国米麦改良協会 | 国から直接交付 | 販売調整事業等を実施する自主流通法人へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 地域米消費拡大対策事業費交付金 | (財) 全国米穀協会 | 国から直接交付 | 啓発事業を実施する生産者団体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 米穀販売業流通合理化推進事業 | (財) 全国米穀協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 米穀販売業流通合理化推進事業 | (社) 日本米穀小売振興会 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 補助金等 | 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|-------------------------------------|--------------------|---------------------|---|--------|--|
| | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 水産物消費改善推進事業費 | (社) 大日本水産会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 移動ふれあい交流事業及びアンケート調査を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。 | 平成14年度 | 措置済 |
| 漁獲可能量管理緊急高度化普及事業 | (社) 大日本水産会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 漁獲報告改善策の検討及び指導を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 基幹漁業緊急再編推進事業費補助金 | (社) 大日本水産会 | その他(特段の理由がある場合) | 多様な漁期の下、会計年度をまたがって減船のプロセスが進められるという事業対象の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。 | — | — |
| 調整保管事業資金造成費補助金 | (財) 魚価安定基金 | その他(特段の理由がある場合) | 多様な魚種につき会計年度をまたがって買取り、保管等を行う必要があるという事業の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。 | — | — |
| 水産物新供給システム開発事業資金造成補助金 | (財) 魚価安定基金 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| まき網漁法の合理化システムの開発 | (社) 全国まき網漁業協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 生物活用型漁場環境改善調査事業 | (社) マリノフォーラム21 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 貝殻等を活用した沿岸漁場の水質・底質等の改善効果調査を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 赤潮・貝毒被害防止対策事業 | (社) マリノフォーラム21 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 赤潮除去技術開発に係る実験等の一部を当該法人が実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 持続的養殖推進対策フォローアップ事業 | (社) マリノフォーラム21 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 油汚染漁業影響情報図等作成調査費 | (財) 漁場油濁被害救済基金 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| ダイオキシン類等漁業影響調査 | (財) 海洋生物環境研究所 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 平成14年度に一旦終了するミレニアムプロジェクトの結果を踏まえて事業内容の見直しを実施し、国からの直接交付に変更して支障のないものについては当該事業を行う主体へ国から直接交付することにより、再補助、再委託の割合を50%未満とする。 | 平成14年度 | 措置済
(平成14年度限りで廃止。) |
| 新漁業管理制度実施モデル化事業費 | (社) 日本水産資源保護協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 磯焼け診断指針作成事業費 | (社) 全国沿岸漁業振興開発協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済
※(社) 全国沿岸漁業振興開発協会は(社) 全国豊かな海づくり推進協会に名称変更(H15.9.16)。 |
| 大豆備蓄対策費補助金 | (社) 大豆供給安定協会 | 国から直接交付 | 大豆の保管を行う主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 木材産業体質強化事業費補助金 | (財) 日本木材総合情報センター | 国から直接交付 | 利子助成の申請受付・交付を行う主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 木材需給安定対策事業費等補助金(木材供給高度化設備リース促進事業関係) | (財) 日本木材総合情報センター | 国から直接交付 | 木材産業体質強化対策事業(利子助成事業)と事業内容や執行上のノウハウ等共通する点が多いことから、両事業を一体的に実施するため、当該事業と同一の事務主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 果実等生産出荷安定基金造成費補助金 | (財) 中央果実生産出荷安定基金協会 | その他(特段の理由がある場合) | 会計年度をまたがって価格安定のためのプロセスが進められるという事業対象の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。 | — | — |
| 鶏卵価格安定対策費補助金 | (社) 全国鶏卵価格安定基金 | その他(特段の理由がある場合) | 国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を維持する。 | — | — |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|-----------------------|-----------------------|---------------------|---|--------|--|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 鶏卵価格安定対策費補助金 | (社) 全日本卵価安定基金 | その他(特段の理由がある場合) | 国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を維持する。 | — | — |
| 配合飼料価格安定対策事業費補助金 | (社) 配合飼料供給安定機構 | その他(特段の理由がある場合) | 国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を維持する。 | — | — |
| 飼料穀物備蓄対策費補助金 | (社) 配合飼料供給安定機構 | 国から直接交付 | 備蓄穀物の保管を行う主体へ国から直接交付する。 | 平成15年度 | 措置済 |
| 【経済産業省】 | | | | | |
| 起業家交流促進事業 | (財) ベンチャーエンタープライズセンター | 国から直接交付 | 起業家精神を有する人材を育成するため、学校に対してベンチャー企業経営者の派遣等を行っている主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (財) 中部科学技術センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (財) 南西地域産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (財) 北海道地域総合振興機構 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (社) 東北ニュービジネス協議会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (財) 関西生産性本部 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (社) 中国地域ニュービジネス協議会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (財) 四国産業・技術振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 産学連携人材育成支援事業費補助事業 | (財) 九州産業技術センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 海外協力センター事業費補助金 | (社) 日・タイ経済協力協会 | その他(特段の理由がある場合) | タイへの技術協力の観点で極めて重要であるとともに、国からの補助金と民間資金が一体化されて助成事業が実施されていること、また、再補助先が外国法人であることから、現状のスキームを維持する。なお、当該法人内に設置した諮問委員会における見直しの方針を踏まえ、平成14年度に日・タイ経済協力協会一泰日経済技術振興協会(再補助先現地法人)協力事業の評価を実施した後、平成15年度に当該評価に基づく事業方針の作成を行い、その中で日・タイ経済協力協会が国内で実施する協力事業についての見直しを行う。 | — | 平成14年度に実施した日・タイ経済協力協会一泰日経済技術振興協会(TPA)(再補助先現地法人)協力事業の評価結果により、中小企業育成と情報技術推進への協力を重点事業と位置付け、平成15年度から「アセアン産業構造高度化事業費補助金」とした。また、本補助金は、評価見直しに加え補助率の引下げを実施した。(平成14年度に海外協力センター事業費補助金は終了。) |
| 発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査 | (財) 産業創造研究所 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 調査を行う主体へ国からの直接交付を一部行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 措置済 |
| 放射性廃棄物地層処分事業化調査 | (財) 産業創造研究所 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 工業標準化推進原案作成等調査委託 | (財) 日本規格協会 | その他(特段の理由がある場合) | 国の関連部局における政策立案部門の強化と実施部門の縮小に伴い当該法人への委託を行っているという経緯及び当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現在の方法が最も効率的であるため、現状のスキームを維持する。 | — | — |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 補助金等 | 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|---|----------------------|-------------------------|---|--------|--------------------------|
| | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 国際規格適正化調査 | (財) 日本規格協会 | その他(特段の理由がある場合) | 国の関連部局における政策立案部門の強化と実施部門の縮小に伴い当該法人への委託を行っているという経緯及び当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現在の方法が最も効率的であるため、現状のスキームを維持する。 | — | — |
| 国際規格共同開発調査 | (財) 日本規格協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 海外の標準化機関・産業界における規格策定動向調査等を当該法人が自ら行うことにより、再補助・再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 新発電システム等調査研究 | (財) 日本規格協会 | 国から直接交付 | 個別産業分野や品目の規格開発についての専門的知見を有する主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 軽水炉プラント標準化調査 | (財) 日本規格協会 | 国から直接交付 | 軽水炉プラントの標準化についての専門的知見を有する主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| エネルギー使用合理化システム標準化調査 | (財) 日本規格協会 | 国から直接交付 | エネルギー使用合理化システムの標準化についての専門的知見を有する主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 環境ワンストップサービス事業 | (財) クリーンジャパンセンター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 廃棄物等用途開発・拡大のための調査検討 | (財) クリーンジャパンセンター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 当該事業は平成14年度に提案公募型とし、公益法人については再委託の比率を50%未満とすることを委託契約の条件とする。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 省資源・再資源化事業費補助金 | (財) クリーンジャパンセンター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| ソーラーシステム性能評価試験等(石炭利用設備等排出微量有害物質等実態調査) | (社) 産業環境管理協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成15年度 | 措置済 |
| 海洋石油開発環境影響調査委託費(海洋石油開発における環境・安全教育プログラムに関する調査) | (財) エンジニアリング振興協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 海洋石油開発環境影響調査委託費(海底石油生産装置適用化技術に関する調査) | (財) エンジニアリング振興協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成15年度 | 措置済 |
| 運輸用エネルギー使用合理化先端材料開発 | (財) 次世代金属・複合材料研究開発協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 電子・電機製品の部品等の再利用技術開発委託金 | (財) 製造科学技術センター | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 平成12年度高度技術集約型産業等研究開発調査(ITSの規格化事業) | (財) 自動車走行電子技術協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止 | 特殊なノウハウを要する試験研究等以外のものについては当該法人が自ら実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成17年度限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済
(当該法人は平成15年6月解散。) |
| 航空機開発助成事業交付金 | (財) 航空機国際共同開発促進基金 | その他(特段の理由がある場合) | 国からの交付金と事業者からの収益納付金とを一体的に活用している効率的な制度であることから、現状のスキームを維持する。 | — | — |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 補助金等 | 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|---|-----------------------------------|---------------------------|--|--------|--------------------------|
| | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 次世代航空機等
開発調査委託費
(超音速輸送機
開発調査) | (社) 日本航空宇宙工業会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 情報化推進基盤
整備委託費(オン
ライン制度的
課題への対応) | (財) ニューメディア開発協会 | 再補助、再委託の割合とする
50%未満とする | 再委託部分を国から直接交付することにより、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 情報化推進基盤
整備委託費(地
域情報化の再活
性化及び先進的
情報システム
のための調査) | (財) ニューメディア開発協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 情報化推進基盤
整備委託費(地
域情報システム
間の相互接続・
ネットワーク化
推進事業) | (財) ニューメディア開発協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 電源立地推進調
整等委託費 | (財) ニューメディア開発協会 | 再補助、再委託の割合とする
50%未満とする | 再委託部分を国から直接交付することにより、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 情報化推進基盤
整備委託費(G-
XMLプラット
フォーム構築事
業) | (財) データベース振興センター | 再補助、再委託の割合とする
50%未満とする | 再委託部分を当該公益法人自ら実施することにより、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 情報化推進基盤
整備委託費(地
理情報システム
標準化等推進事
業) | (財) データベース振興センター | 再補助、再委託の割合とする
50%未満とする | 再委託部分を当該公益法人自ら実施することにより、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済
(平成12年度で当該事業は終了。) |
| 情報セキュリ
ティ対策推進事
業費補助金 | (社) 電子情報技術産業協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 保健医療情報流
通基盤整備事業 | (財) 医療情報システム開発センター | 補助金等の廃止 | — | 平成15年度 | 措置済 |
| 電源立地推進等
調整事業(マル
チメディア広報
事業) | (財) デジタルコンテンツ協会(旧新
映像産業推進センター) | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油情報普及啓
発事業(映像ソ
フト制作及び
キャラバン等事
業) | (財) デジタルコンテンツ協会(旧新
映像産業推進センター) | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 電源立地推進等
調整事業(高レ
ベル放射性廃棄
物広報) | (財) デジタルコンテンツ協会(旧新
映像産業推進センター) | 再補助、再委託の割合とする
50%未満とする | 平成14、15年度に開発を予定しているシステムの必要性については、既に開発したシステムを使用した広報活動の成果を見極めて判断する必要があるため、平成14年度からの開発は中止する。なお、開発を中止することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成15年度 | 措置済 |
| 中小企業流通業
務施設等ソフト
インフラ整備事
業補助金 | (財) 流通システム開発センター | 再補助、再委託の割合とする
50%未満とする | 商品情報収集に係る委託部分を廃止して当該法人が自ら情報収集することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 日本国際博覧会
事業費補助金 | (財) 2005年日本国際博覧会協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 原子力発電施設
等安全性実証解
析(安全性実証
解析手法調査) | (財) エネルギー総合工学研究所 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 補助金等 | 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|--|------------------|---------------------|---|--------|------------------------|
| | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 高速増殖炉利用システム開発調査 | (財) エネルギー総合工学研究所 | 補助金等の廃止 | — | 平成16年度 | 措置済 |
| 実用発電用原子炉廃炉技術調査 | (財) エネルギー総合工学研究所 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 戦略的電力技術開発調査委託費 | (財) エネルギー総合工学研究所 | 補助金等の廃止 | — | 平成15年度 | 措置済 |
| 平成12年度新エネルギー等導入促進基礎調査(民生部門エネルギー消費実態調査) | (財) 日本エネルギー経済研究所 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 住宅用太陽光発電導入基盤整備事業 | (財) 新エネルギー財団 | 補助金の廃止を含めて見直しを行う | 2010年度の新エネルギー導入目標の達成のためには、太陽光発電の市場自立化が必要であり、住宅用太陽光発電コストの低下状況を見極めつつ、補助金の廃止を含めて見直しを行う。 | 平成14年度 | 本補助金の終期を平成17年度と設定している。 |
| 地域エネルギー開発利用発電事業促進対策費補助金(水力) | (財) 新エネルギー財団 | その他(特段の理由がある場合) | 新エネ促進・CO ₂ 排出量削減の推進という観点から中小水力発電の普及は重要である。なお、当該事業に要する資金は基金方式により弾力的に調達しており、当該法人以外の主体による実施は困難である。また、新規に補助対象事業が採択されないという点も考慮し、現状の体制により事業を継続することとする。 | — | — |
| 中小水力開発促進指導事業費補助金 | (財) 新エネルギー財団 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 基礎的事項の調査や報告書作成等の業務を当該法人が自ら実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 中小水力標準化モデルプラント設計調査 | (財) 新エネルギー財団 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 中小水力開発促進指導事業基礎調査 | (財) 新エネルギー財団 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 測量、地質調査等の専門的な機材や人材が必要な業務以外を当該法人が自ら実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 地熱発電所地域原熱水供給システム実証調査 | (財) 新エネルギー財団 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 新型負荷平準化電源技術開発調査等委託費 | (財) 新エネルギー財団 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 地下揚水発電技術調査委託費 | (財) 新エネルギー財団 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油産業技術開発基盤等整備事業費補助金(技術開発波及効果分析調査事業) | (財) 石油産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油産業技術開発基盤等整備事業費補助金(石油産業多様化・多角化ネットワーク構築) | (財) 石油産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|---|-----------------|-------------------------|---|--------|--|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 石油エネルギー高効率利用促進事業費補助金(高効率エネルギーシステム適用モデル調査事業) | (財)石油産業活性化センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止 | 高効率エネルギーシステムに係るモデル調査等を法人自ら実施することにより、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成16年度限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油エネルギー高効率利用促進事業費補助金(先進型石油エネルギー利用システム導入事業) | (財)石油産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 石油エネルギー高効率利用促進事業費補助金(石油ヒートポンプシステム導入補助事業) | (財)石油産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成15年度 | 措置済 |
| 石油精製合理化対策事業費補助金(石油需給構造変化対応設備高度化等事業) | (財)石油産業活性化センター | 国から直接交付 | 軽油脱硫設備高度化促進事業費補助金との統合により合理化を行った上で、利子補給を受ける主体へ国から直接交付する。 | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 石油精製合理化対策事業費補助金(石油精製合理化基盤調査事業) | (財)石油産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油精製設備廃棄円滑化事業費補助金 | (財)石油産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 産油国石油精製技術等対策事業費(産油国連携強化事業) | (財)石油産業活性化センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 調査、コンサルタント事業等を当該法人が自ら行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 軽油脱硫設備高度化促進事業費補助金 | (財)石油産業活性化センター | 国から直接交付 | 石油精製合理化対策事業費補助金(石油需給構造変化対応設備高度化等事業)との統合により合理化を行った上で、利子補給を受ける主体へ国から直接交付する。 | 平成16年度 | 措置済 |
| 石油精製・利用高度化技術開発費等補助金(高効率石油エネルギーシステム普及事業) | (財)石油産業活性化センター | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(構造改善促進利子補給事業) | (社)全国石油協会 | その他(特段の理由がある場合) | 当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現状の実施体制が最も効率的であることから、現状のスキームを維持する。ただし、中小企業者等に対する特例措置については平成14年度限りで廃止する。 | — | 中小企業者等に対する特例措置については、新規分を平成14年度限りで廃止した。 |
| 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(特定石油製品販売施設放置防止等事業) | (社)全国石油協会 | その他(特段の理由がある場合) | 当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現状の実施体制が最も効率的であることから、現状のスキームを維持する。ただし、平成14年度において廃止を含めた抜本的な見直しを行う。 | — | 平成14年度までの実績に係る利子補給事業を残し、他の事業については、平成14年度限りで廃止した。 |
| 軽油流通適正化事業費補助金 | (社)全国石油協会 | 国から直接交付 | 識別剤の添加を行う事業者へ国から直接交付する。 | 平成16年度 | 措置済 |
| 石油ガス利用・供給機器技術開発委託費 | (財)エルピーガス振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油ガス利用・供給設備導入促進対策事業費補助金 | (財)エルピーガス振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成15年度 | 措置済 |
| 石油ガス利用・供給設備導入促進対策事業費補助金 | (財)エルピーガス振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|--|-------------------|-------------------------|---|--------|----------------|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 民生用高効率エネルギー利用設備導入促進対策事業費補助金 | (財) エルピーガス振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 民生用高効率エネルギー利用設備導入促進対策事業費補助金 | (財) エルピーガス振興センター | 補助金等の廃止 | — | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 災害対応型給油所普及事業費等補助金(災害対応型給油所広報事業) | (財) エコ・ステーション推進協会 | 国から直接交付 | 災害対応型給油所広報に係るポスター制作等を実施する主体へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油ガス流通合理化対策事業費補助金(低公害石油ガス自動車普及基盤整備事業) | (財) エコ・ステーション推進協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 石炭生産・利用技術振興費補助金(石炭利用技術のうち、実用化技術開発) | (財) 石炭利用総合センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 石炭利用技術の開発に係るプラント設計等を当該法人が自ら行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 燃料電池用燃料ガス高度精製技術開発費補助金 | (財) 石炭利用総合センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 燃料電池に係る技術動向調査等を実施する主体へ国から直接交付を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 海洋石油開発技術等調査委託費 | (社) 日本海洋開発産業協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とした上で廃止 | 海洋構造物に及ぼす氷荷重に関する研究の終了等により、再補助、再委託の割合を50%未満(平成13年度)とした上で平成17年度限りで廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 民生用高効率エネルギー利用設備導入促進対策事業費補助金(天然ガス高効率利用促進事業) | (財) 天然ガス導入促進センター | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金(B補助金) | (財) 電源地域振興センター | その他(特段の理由がある場合) | 当該事業に必要な事務量等にかんがみれば、現状の実施体制が最も効率的であることから、現状のスキームを維持する。ただし、平成17年度に他の事業との統合も含めた抜本的見直しを行う。 | 平成17年度 | — |
| 原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費補助金(B'補助金) | (財) 電源地域振興センター | 国から直接交付 | 「むつ小川原地区」に立地する企業へ国から直接交付する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金) | (財) 電源地域振興センター | 補助金等の廃止 | 当該事業の交付先を平成14年度から地方公共団体(都道府県)に変更する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 電源地域産業育成支援補助金 | (財) 電源地域振興センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 当該法人で実施すべき「ふるさとじまん市」「研修事業」を除いて、地方自治体が実施する地方事業との整理・統合を図ること等により、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|--|-------------------|---------------------|---|--------|-----------------------------|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 電源立地推進調整(電源地域振興指導事業) | (財) 電源地域振興センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 事業費の削減、電源立地推進調整等(企業導入促進対策調査(企業導入促進対策調査及びデータベース事業)との整理・統合等を行うとともに、それ以外のものについては法人自らによる実施等に移行することにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 電源立地推進調整等事業(個別地点広報(エネルギープラザ等)) | (財) 電源地域振興センター | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 定期刊行物の制作等を実施する主体へ国から直接交付を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| 電源立地推進調整等(企業導入促進対策調査(企業導入促進対策調査及びデータベース事業)) | (財) 電源地域振興センター | 補助金等の廃止 | 電源立地推進調整(電源地域振興指導事業)との統合により合理化を行った上で廃止する。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 石油ガス流通合理化対策補助事業(石油ガス流通改善事業に係るもの) | (社) 日本エルピーガス連合会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 消費者相談事業を実施している各都道府県LPガス協会へ国から直接交付を行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 中小水力標準化モデルプラント設計調査(中小水力発電設備管理保守技術システムの開発) | (社) 水門鉄管協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 水力発電所立地環境調査 | (社) 電力土木技術協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 地質調査、環境調査等の解析及び予測評価の一部を当該法人が自ら行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 高度運転監視技術開発調査 | (財) 発電設備技術検査協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査(海外調査) | (財) 発電設備技術検査協会 | 補助金等の廃止 | — | 平成13年度 | 措置済 |
| 経営安定関連保証対策費補助金 | (社) 全国信用保証協会連合会 | その他(特段の理由がある場合) | 中小企業者に対する資金供給の円滑化のための仕組みの一部であり、基金方式により弾力的にその役割を果たすために、現状のスキームを維持する。 | — | — |
| 【国土交通省】 | | | | | |
| 交通安全対策費補助金・自動車事故対策費補助金 | (社) 全国ダンブカー協会 | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 大幅な削減を図るとともに、事業(啓発ポスター作成等)をすべて当該法人が行うことにより、再補助、再委託の割合を50%未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済
(当該法人は平成15年3月31日解散。) |
| 自動車事故対策費補助金 | (社) 全国ダンブカー協会 | 補助金等の廃止 | 整理統合の上、交通安全対策費補助金・自動車事故対策費補助金と一体化する。 | 平成13年度 | 措置済
(当該法人は平成15年3月31日解散。) |
| 公営住宅等関連事業推進事業(中小住宅生産者における住宅性能表示制度の円滑な導入を促進するための事業) | (財) 日本住宅・木材技術センター | 補助金等の廃止 | — | 平成14年度 | 措置済 |
| 自動車事故対策費補助金 | (財) 交通遺児育成基金 | その他(特段の理由がある場合) | 国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を維持する必要がある。 | — | — |

(別表第6) 第三者分配型補助金等

| 「実施計画」の内容 | | | | | 措置状況
(達成状況) |
|------------------------|-------------------|-----------------|---|--------|----------------|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 【環境省】 | | | | | |
| 土壌汚染等対策事業推進費補助金 | (財) 日本環境協会 | その他(特段の理由がある場合) | 当該補助金は、市街地の土壌・地下水汚染対策を行う事業者等に対する財政支援を目的とする基金であり、複数年にわたる継続的な投資を必要とする土壌・地下水汚染対策に効率的に対応するためには、現行の方法が適切である。 | | |
| 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 | (財) 産業廃棄物処理事業振興財団 | その他(特段の理由がある場合) | 産業界の出捐に国の補助が加わり基金が造成されているものであり、また、あらかじめ基金という形で資金を確保することにより都道府県等が行う原状回復の代執行の際の財政面での不安を軽減するとともに個別案件への機動的な対応を容易にする必要があることから、現行の方法が適切である。 | | |

(平成14年度新規発生事項)

| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 新規に「第三者分配型補助金等」となった理由 | | | 措置状況 |
|------------------|------------------|--|--|--------|-------------|
| | | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 【経済産業省】 | | | | | |
| 革新的実用原子力技術開発費補助金 | (財) エネルギー総合工学研究所 | 本事業は、原子力発電及び核燃料サイクルの安全性・経済性を向上させるための技術開発について補助を提案公募形式で行う事業である。応募されたテーマの審査・採択については、原子力技術に対する高度の専門性を有する当法人において実施し、当法人から選定されたプロジェクト実施者に対して資金を配分を行うスキームであったため、第三者分配型に該当することとなった。 | | | 実施計画に従い検討中。 |
| | | 国から直接交付 | 平成15年度新規採択テーマより、国から直接交付。
平成14年度までに採択したテーマに関しては、引き続き(財)エネルギー総合工学研究所に対して補助を行い、各テーマの研究終了時期に合わせて、平成17年度までに順次終了する。 | 平成17年度 | |

(平成15年度新規発生事項)

| | | | | | |
|----------------|------------------|--|----------------------------------|--------|-----|
| 【文部科学省】 | | | | | |
| 国民健康体力増強費補助金 | (財) 健康・体力づくり事業財団 | 本事業は体力づくりに関する啓発及び各種の事業を推進することにより、国民の体力の保持増進を図り、もって体力づくり国民運動の推進に資するための全国大会の開催や地方における体力づくり運動を展開するものであり、事業の実施にあたり当該法人から各都道府県に委託したため第三者分配型に該当することとなった。 | | | 措置済 |
| | | 再補助、再委託の割合を50%未満とする | 再委託分の事業費の見直しを行い、再委託の割合を50%未満とする。 | 平成15年度 | |

【厚生労働省】

| | | | | | |
|---------------|--------------|--|--------------------------|--|---|
| 育児休業労働者等支援交付金 | (財) 21世紀職業財団 | 平成13年の育児・介護休業法の改正により、子の看護休暇制度及び3歳から小学校就学の始期までの子の養育のための勤務時間の短縮等の措置の導入が事業主の努力義務とされた。仕事と家庭の両立を促進する観点からも、これらの制度、措置が事業所で広く導入されることが重要であり、そのため交付金の中に、平成14年度から、「看護休暇制度導入奨励金」及び「育児両立支援奨励金」を創設したところ、平成14年度決算において助成金の比重が大きくなったところである。 | | | — |
| | | その他(特段の理由がある場合) | 助成事業規模等については早期に見直しを検討する。 | | |

(平成15年度新規発生事項)

| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 新規に「第三者分配型補助金等」となった理由 | | | 措置状況
(達成状況) |
|---|------------------|--|------|--------|----------------|
| | | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 【農林水産省】 | | | | | |
| 生産振興総合対策推進事業費
(畜産経営維持安定特別対策事業) | (社) 全国畜産経営安定基金協会 | 本事業は、牛海綿状脳症の発生により経済的に影響を受けた畜産経営の維持安定に必要な資金の円滑な融通を実施するため、農業信用保証制度における機関保証として、代位弁済が発生した場合に都道府県農業信用基金協会を支援するものであり、農業信用保証制度に精通している畜産に関する全国団体である当該法人を実施主体としたため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 先駆的木造施設
利子助成事業 | (財) 日本木材総合情報センター | 当該補助事業は、民間木造施設の整備を通じて、木材利用の推進を図るとともに、施設利用者に対する木材の優れた特性等の普及啓発を図るため、不特定多数の地域住民が利用する民間木造施設の整備に必要な借入金に対して、10年間以内の期間で利子の一部を助成する事業であり、助成事業の経験を有し木材の普及啓発に精通している木材に関する全国団体である当該法人を実施主体としたため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 【経済産業省】 | | | | | |
| 平成13年度補正
即効型地域新生
コンソーシアム
研究開発事業
(バイオマス液
化物からの生分
解性ポリウレタ
ン樹脂の創製) | (財) 大阪科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成13年度補正
即効型地域新生
コンソーシアム
研究開発事業
(新規制癌作用
をもつNK4遺伝子
治療用ベクター
の基盤技術の開
発) | (財) 大阪科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成13年度補正
即効型地域新生
コンソーシアム
研究開発事業
(脳動脈溜治療
を目的とした治
療機器とデバイ
スの開発) | (財) 大阪科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成14年度地域
新生コンソーシ
アム研究開発事
業(電池用新規
複合ポリマー系
電解質の研究開
発) | (財) 大阪科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前から継続している事業であり、事業途中での計画変更は事業遂行に支障を来すため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成13年度補正
即効型地域新生
コンソーシアム
研究開発事業
(ストリーミン
グでの新しいコ
ンテンツ保護と
高品質な狭帯配
信技術の開発) | (財) 大阪科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成13年度補正
即効型地域新生
コンソーシアム
研究開発事業
(合金めっき技
術を利用した次
世代大容量電極
の開発) | (財) 大阪科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |

(平成15年度新規発生事項)

| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 新規に「第三者分配型補助金等」となった理由 | | | 措置状況
(達成状況) |
|---|--------------------|---|---------------------------------------|--------|----------------|
| | | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 平成14年度地域
新生コンソーシ
アム研究開発事
業（電子ビーム
励起プラズマを
用いた新機能材
料創製プロセス
の開発） | (財) 中部科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前から継続している事業であり、事業途中での計画変更は事業遂行に支障を来すため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成14年度地域
新生コンソーシ
アム研究開発事
業（高純度バラ
キシレン製造プ
ロセスへのゼオ
ライト配向膜の
応用） | (財) 中部科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前から継続している事業であり、事業途中での計画変更は事業遂行に支障を来すため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成14年度地域
新生コンソーシ
アム研究開発事
業（ヒューマン
センタードITS
ビューエイドシ
ステム） | (財) 中部科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前から継続している事業であり、事業途中での計画変更は事業遂行に支障を来すため。 | | | 措置済 |
| | | 再補助、再
委託の割合
を50%未満
とする | 当該法人が自ら実施することにより、再補助・再委託の割合を50%未満とする。 | 平成15年度 | |
| 平成14年度地域
新生コンソーシ
アム研究開発事
業（誘導加熱に
よる廃タイヤか
らのスチール線
除去に関する研
究） | (財) 中部科学技術センター | 委託契約時の研究実施計画では再委託率が50%未満であったが、プロジェクトメンバーによる研究委員会の費用が計画額に比して減少したことから、財団による委託費執行額が減少し、再委託率が上昇し、50%をわずかに上回った（50.5%）ため。 | | | 措置済 |
| | | 再補助、再
委託の割合
を50%未満
とする | 当該法人が自ら実施することにより、再補助・再委託の割合を50%未満とする。 | 平成15年度 | |
| 平成14年度地域
新生コンソーシ
アム研究開発事
業（高速演算処
理用高効率熱放
散システムの開
発） | (財) 中部科学技術センター | 「実施計画」の閣議決定以前から継続している事業であり、事業途中での計画変更は事業遂行に支障を来すため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 平成13年度即効
型地域新生コン
ソーシウム研究
開発事業（電
気・電子、自動
車等使用済みプ
ラスチックのゼ
ロエミッション
ケミカルリサイ
クルの技術開
発） | (社) プラスチック処理促進協会 | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| リサイクル教育
支援業務 | (財) クリーン・ジャパン・センター | 委託契約時の研究実施計画では再委託率が50%未満であったが、財団による委託費執行額が減少し、再委託率が上昇し、50%をわずかに上回った（52.3%）ため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 資源有効利用促
進法等促進啓発
普及用パンフレ
ット等の作成 | (財) クリーン・ジャパン・センター | 委託契約時の研究実施計画では再委託率が50%未満であったが、財団による委託費執行額が減少し、再委託率が上昇し、50%をわずかに上回った（53.4%）ため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の
廃止 | — | 平成14年度 | |
| 既築中小建築物
個別分散ガス冷
房導入促進事業 | (社) 日本ガス協会 | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため。 | | | 措置済 |
| | | 再補助・再
委託の割合
を50%未満と
する | 当該法人が行う普及事業等を除き、第三者へ交付する補助金を廃止する。 | 平成14年度 | |
| 平成14年度地域
新生コンソーシ
アム研究開発事
業（太陽光発電
用分散型パワー
コンディショナ
の研究開発） | (財) 広域関東圏産業活性化センター | 「実施計画」の閣議決定以前から継続している事業であり、事業途中での計画変更は事業遂行に支障を来すため。 | | | 措置済 |
| | | 再補助・再
委託の割合
を50%未満と
する | 当該法人が自ら実施することにより、再補助・再委託の割合を50%未満とする。 | 平成14年度 | |

(平成15年度新規発生事項)

| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 新規に「第三者分配型補助金等」となった理由 | | | 措置状況
(達成状況) |
|--|----------------|---|--|--------|----------------|
| | | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 平成13年度即攻型地域新生コンソーシアム研究開発事業(中小製造業SCMを実現するシンプルXML-EDIシステム開発事業) | (社) 首都圏産業活性化協会 | 「実施計画」の閣議決定以前に契約を締結したため | | | 措置済 |
| | | 再補助・再委託の割合を50%未満とする | 当該法人が自ら実施することにより、再補助・再委託の割合を50%未満とする。 | 平成14年度 | |
| 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金(石油販売業者経営高度化調査・実現化事業) | (社) 全国石油協会 | 本事業は、石油製品販売事業者にとって新規性の高い経営手法・販売手法の展開を図るための実証実験等の事業であるが、国の政策目的に合致した適正な審査を適切かつ効率的に実施するためには、中立性を有するとともに、石油製品販売業の構造改善政策趣旨を十分に理解していることに加えて、石油製品販売業者の実状を熟知し、石油製品販売事業に精通した機関である当該法人を実施主体としたため。 | | | — |
| | | その他(特段の理由がある場合) | 透明化・合理化ルールを厳格に適用する。 | — | |
| 【国土交通省】 | | | | | |
| 環境保全調査等委託費 | (社) 日本港湾協会 | 当調査は、潜在需要が多い海辺での自然体験活動の指導者育成のシステム化を検討したものであるが、海や港湾の利用の現状や動向に関する高度かつ総合的な知見を有する当該法人に対して委託を行い実施した。このうち、環境教育に係る事例収集・整理等の特殊な専門性を要する業務については、当該法人から再委託を行ったため第三者分配型に該当することとなった。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の廃止 | 平成14年度限りの委託費。 | 平成14年度 | |
| 都市再生プロジェクト事業推進費(霞ヶ関三丁目南地区有効高度利用方策策定に係る資料作成業務) | (財) 日本地域開発センター | 短期間で業務を迅速かつ円滑に遂行する必要が生じ、関連情報・データ等を多量に保有している協力事務所に積極的に活用せざるを得なかったため。 | | | 措置済 |
| | | 補助金等の廃止 | 本補助金等(委託費)を利用して当該法人に発注した本業務は、平成14年度(単年度)限りのものである。 | 平成14年度 | |
| 【環境省】 | | | | | |
| 土壌環境保全総合対策推進費補助金 | (財) 日本環境協会 | 本事業は、都道府県等を通じて負担能力の低い土地所有者等が行う土壌汚染対策に係る措置に対して助成を行うものである。この助成は、当該補助金と産業界の出えん金により造成された基金により行うため第三者分配型補助金となった。 | | | — |
| | | その他(特段の理由がある場合) | 土壌汚染対策の措置に要する費用は、年度毎に変動があることから、これに機動的、弾力的に対応し、また、負担能力の低い土地所有者等が当該措置を行う費用の財政面での不安を軽減するためには、現行の方法が適切である。 | — | |

(注) 表中「措置予定時期」の欄について、「平成13年度」とある場合は、13年度の末までにおける予算措置等の所要の措置を通じ、翌年度より直ちに改善されることを意味する。

(別表第7) 補助金依存型公益法人

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|-------------------|------------------------------|--|--------|---|
| 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 【内閣府】 | | | | |
| (財) 世界政経調査会 | その他（特段の理由がある場合） | 我が国の情報調査の必要性から、内閣官房の委託により当該事業を行っている法人の存在は不可欠であり、委託費の廃止は困難である。自己収入拡大の方途も限られており、平成17年度までに補助金等の年収比率を2/3未満に改善することは困難であるが、事業を総合的に見直し、法人の統廃合等、管理業務の共通化による経費削減を図るとともに、個別の業務内容の見直し等、事業の効率的実施を行うことにより、平成17年度までに段階的に委託費を15%削減する。 | — | 平成15年3月末で(社) 東南アジア調査会及び(社) 民主主義研究会が解散し、それぞれ(財) 世界政経調査会、(社) 国際情勢研究会と統合した。また、平成17年度までに段階的に委託費を15%削減することから、16年度予算額においては、12年度執行額比11.3%削減した。 |
| (社) 国民出版協会 | 同上 | 同上 | — | 同上 |
| (社) 国際情勢研究会 | 同上 | 同上 | — | 同上 |
| (社) 民主主義研究会 | 同上 | 同上 | — | 同上 |
| (社) 東南アジア調査会 | 同上 | 同上 | — | 同上 |
| 【防衛庁】 | | | | |
| (財) 防衛施設周辺整備協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 当該法人への補助金の交付はすべて廃止し、航空機騒音等の発生原因者である国から直接交付することにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| (財) 自衛隊援護協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 従来から行っている法人組織・経費の合理化に加え、更なる経費削減や組織見直しを実施し、補助対象経費の削減を進めるとともに、自己収入の拡大にも努めることにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成15年度 | 措置済 |
| 【総務省】 | | | | |
| (財) 明るい選挙推進協会 | その他（特段の理由がある場合） | 当該法人の収入の大半を占める委託費については、全国規模の会員・ボランティアネットワークを有する当該法人に委託して実施することが最も効率的・効果的である。なお、テレビスポット広告については当該法人へ委託せずに国が直接実施するとともに、平成14年度に委託事業全般について政策評価を行い、効果が認められないものについては廃止する。また、当該委託費に計上された事務費については、公益法人本来の性格に照らし、平成14年度から段階的に削減する。 | — | テレビスポット広告については平成17年度から国において直接実施する予定。政策評価については実施済。事務費の削減については見直しを実施中。 |
| 【法務省】 | | | | |
| (財) 人権教育啓発推進センター | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 予算額及び事業内容を精査することにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| 【外務省】 | | | | |
| (財) フォーリン・プレスセンター | その他（特段の理由がある場合） | 現下の状況では、当該法人を通じた海外広報の必要性は認められ、委託費の廃止は困難である。自己収入の拡大を図るが、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。事業の整理縮小を図り委託費の削減を行う。 | — | 役員報酬助成を減額（平成17年度に役員報酬助成を0とする。）。従前無償配布を行っていた当該法人刊行物の有料化及び、賛助会への入会を勧誘し、賛助会費の増収を図るなど、自己収入の拡大を図っている。また、長期記者研修の研修期間短縮や研修受入人数を減らす等、事業の縮小を行っている。 |
| (財) アジア福祉教育財団 | その他（特段の理由がある場合） | 母国における迫害を恐れて日本に逃れてくる難民についてケアの必要性が高まっていることもあり、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは現状では困難である。他方、インドシナ難民受入についてはインドシナ難民対策連絡調整会議において平成17年度限りで廃止する方向で検討を行うほか、同時に、アフターケア事業等についても、効果的・効率的な事業実施という観点から、当該法人以外が事業主体となることも含めた見直しを進めていく。 | — | 平成14年5月の瀋陽総領事館での駆け込み事件以降、各方面から我が国難民対策の強化が求められ、平成14年8月の閣議了解及び難民対策連絡調整会議で条約難民及び難民認定申請者に対する支援の充実が決定された。これを受けて平成15年度から条約難民に対する支援を開始し、また、従来から実施している難民認定申請者に対する支援を拡充した。これら難民に対する支援の在り方について効果的・効率的な事業実施という観点から、難民対策連絡調整会議等の場で検討を進めているところである。 |

(別表第7) 補助金依存型公益法人

| 関係公益法人の名称 | 「実施計画」の内容 | | | 措置状況
(達成状況) |
|----------------|--------------------------------|---|--------|---|
| | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| (社) アジア親善交流協会 | 補助金等の廃止 | アジア地域との親善交流の経緯等を考慮の上、平成17年度限りで廃止する。 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |
| (財) 交流協会 | その他(特段の理由がある場合) | 当該法人は、外交関係のない台湾において在外公館に準ずる役割を担っており、またこのような当該法人の性格上、自己収入の拡大の方途及びその金額は極めて限られているため、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。役員報酬助成を一部廃止するとともに、事業の効果的・効率的運営に努める。 | — | 役員報酬の引下げを実施。(平成14年度) |
| (財) 日本国際医療団 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善した上で、補助金等を廃止 | 平成14年度において補助金等の年収比率を2/3未満に改善した上で、平成15年度限りで海外技術協力推進団体補助金を廃止する。 | 平成13年度 | 平成15年3月に当該法人が解散したことにより、補助金依存型公益法人ではなくなった。 |
| (財) 日韓産業技術協力財団 | その他(特段の理由がある場合) | 事業内容を見直した上、拠出金の削減を行っているが、日韓首脳合意に基づくものであり、現時点での廃止は不可能である。自己収入の拡大の方途も極めて限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。引き続き、事業の効果的・効率的運営に努める。 | — | — |
| (社) 国際協力会 | 補助金等の廃止 | 再補助先の公益法人の状況を勘案しつつ補助金の削減を進めた上で、平成17年度までに国際協力会補助金を廃止する。 | 平成17年度 | 実施計画に従い検討中。 |

【財務省】

| | | | | |
|------------|---------|---|--------|--|
| (財) 日本税務協会 | 補助金等の廃止 | 当該法人に対する委託費は、平成17年度限りで廃止する。平成18年度以降は、当該委託費に係る業務のうち必要なものを国税当局において処理する。 | 平成17年度 | 国税庁が(財)日本税務協会に交付している税務委託費については、平成17年度限りで廃止することとしており、着実に減額を図っている。 |
|------------|---------|---|--------|--|

【文部科学省】

| | | | | |
|---------------|-----------------|---|--------|-----|
| (財) 内外学生センター | 独立行政法人による実施 | ①独立行政法人の行う事業として適切な事業については、事務・事業の一元化・効率化を目的として、特殊法人等整理合理化計画に基づき学生支援事業を総合的に行うために設置される独立行政法人へ移管する。移管する具体的な事業の範囲については、引き続き検討し、平成14年8月末までに結論を得る。併せて、国が直接実施している留学生支援事業のうち、当該独立行政法人に移管することにより効率的実施が図られるものについても移管する。
②上記①に該当しない事業については、その必要性を精査した上で、必要な事業については、その実施主体について引き続き検討する。
③上記①、②の措置を講じた上で、なお本公益法人で行う事業については、役員報酬の廃止等をはじめとする補助金の廃止・削減を行う。 | 平成15年度 | 措置済 |
| (財) 日本国際教育協会 | 独立行政法人による実施 | ①独立行政法人の行う事業として適切な事業については、事務・事業の一元化・効率化を目的として、特殊法人等整理合理化計画に基づき学生支援事業を総合的に行うために設置される独立行政法人へ移管する。移管する具体的な事業の範囲については、引き続き検討し、平成14年8月末までに結論を得る。併せて、国が直接実施している留学生支援事業のうち、当該独立行政法人に移管することにより効率的実施が図られるものについても移管する。
②上記①に該当しない事業については、その必要性を精査した上で、必要な事業については、その実施主体について引き続き検討する。
③上記①、②の措置を講じた上で、なお本公益法人で行う事業については、役員報酬の廃止等をはじめとする補助金の廃止・削減を行う。 | 平成15年度 | 措置済 |
| (財) 核物質管理センター | その他(特段の理由がある場合) | 保障措置等は、核不拡散条約の実施等に係るものであるとともに、原子力の中でも極めて限られた専門的かつ特殊な分野であるため、現在の委託事業等を実施し得る他の法人は想定できない。また、法人の努力による自己収入の増加にも限界があるため、補助金等の年収比率を2/3未満とすることは極めて困難であり、現状を維持する。 | — | — |

(別表第7) 補助金依存型公益法人

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|-----------------------|------------------------------|---|--------|--|
| 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| (財) 日本分析センター | その他(特段の理由がある場合) | 環境放射線(能)モニタリングに係る高度な専門能力を有し、中立公正な調査業務を行う我が国唯一の分析専門機関であるため、当該法人以外に現在の委託事業を実施し得る他の法人は想定できない。また、法人の努力による自己収入の増加にも限界があるため、補助金等の年収比率を2/3未満とすることは極めて困難であり、現状を維持する。 | — | — |
| (財) 電気・電子情報学術振興財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 平成14年度からは、当該法人全体として補助金等の年収比率が2/3を上回るような交付申請は行わないこととする。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (財) 原子力研究バックエンド推進センター | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 委託費の削減により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 措置済 |
| (財) 健康・体力づくり事業財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の一部廃止により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| 【厚生労働省】 | | | | |
| (社) 全国労働基準関係団体連合会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 労働時間短縮促進交付金の平成17年度限りでの廃止、診療等委託費の段階的な一部事業の廃止等及び労務管理セミナーの段階的な拡充等による自己収入の拡大により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 改善計画を策定。 |
| (財) 産業医学振興財団 | その他(特段の理由がある場合) | 産業医科大学の設立に際し、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、当該法人を通じて補助を実施している経緯にかんがみ、現状維持とする。ただし、今後、私学に対する国からの直接補助が認められた場合は速やかに補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | — | — |
| (財) 労災年金福祉協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 委託費の段階的な縮減を行うとともに、保険事業の立ち上げ等による自己収入の拡大により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 措置済 |
| (財) 労災ケアセンター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 事業の一部廃止、役員報酬助成の廃止、人件費の縮減等により段階的に委託費の縮減を行うとともに、労災特別介護施設の入居率上げによる自己収入の拡大を図ることにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 改善計画を策定。 |
| (社) 国際厚生事業団 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 委託費の縮減・見直しとともに、自己収入の拡大とその維持に努めることにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 21世紀職業財団 | その他(特段の理由がある場合) | 女性の雇用管理改善に係る支援事業については、専門的知識・ノウハウと全国的な展開能力を有する当該法人以外に担う主体が存在せず、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」等による国の指定等に基づく業務であることから、国が直接実施することは適切でなく、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | 平成15年度に引き続き、16年度予算において、補助金等の削減を行った。 |
| (財) 女性労働協会 | その他(特段の理由がある場合) | 女性の職業能力発揮に係る支援事業については、専門的ノウハウを蓄積し関係団体との太いパイプ等を活用した労働者への個別相談対応が可能な当該法人への委託が最も合理的である。また、収入の主要部分が国有施設の「女性と仕事の未来館」運営に係る委託費であることから、自己収入の拡大に努めるものの、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | 平成15年度に引き続き、16年度予算において、補助金等の削減を行った。 |
| (財) こども未来財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金を一部廃止するとともに、国から直接交付する等、事業を見直すことにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (財) 介護労働安定センター | その他(特段の理由がある場合) | 介護労働者の雇用管理の改善等に関する業務については、専門的知識・ノウハウを有する当該法人以外に担う主体が存在せず、「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づいて国の指定等に基づき業務が実施されていることから、国が直接実施することは適切でなく、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | 当該法人においては、依存状態の実質的な解消のため、給付金として事業主等に助成する目的で交付する部分を除いた交付金の年収比率を、平成17年度末までに2/3未満とする独自の改善計画を策定している。 |

(別表第7) 補助金依存型公益法人

| 関係公益法人の名称 | 「実施計画」の内容 | | | 措置状況
(達成状況) |
|----------------------|------------------------------|---|--------|--|
| | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| (財) 友愛福祉財団 | その他(特段の理由がある場合) | HIV訴訟の裁判上の和解に基づき、当該法人が国及び関連企業からの拠出により行うこととされた事業及びHIV訴訟原告団と厚生労働大臣との恒久対策協議により創設された事業を行っており、当該法人の設立趣旨や事業の透明性確保の点からも国が直接実施することは困難なため、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | — |
| (財) 医療保険業務研究協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | レセプト電算処理システムの検討状況を踏まえ、当該委託事業について内容・金額を見直した上で当該法人以外の事業者への委託又は当該委託事業の廃止を行うことにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 平成17年度までに当該委託事業について内容・金額を見直した上で当該法人以外の事業者への委託又は当該委託事業の廃止を行う。 |
| (財) 全国老人クラブ連合会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 平成12年度の補正予算に基づく一部の補助金が当該年度のみで終了すること等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるとともに、第三者分配型に該当する補助金を、当該法人を経由しない交付方法に切り替える。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 産業雇用安定センター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 自己収入の拡大により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (社) 全国シルバー人材センター事業協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 補助金等の段階的な削減を行うとともに、自己収入の拡大を図ることにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 改善計画を策定。 |
| (財) 高齢者雇用開発協会 | その他(特段の理由がある場合) | 多数の事業主等を対象に助成事業等を実施する必要がある、専門的知識・ノウハウを有する当該公益法人の事業として実施することが効率的である。
なお、日本障害者雇用促進協会への事務移管の是非について、雇用対策に係る基金業務の終了を前提に、国の関連事務の移管による効率化等の観点を含めて検討し、平成14年8月末までに結論を得る。
独立行政法人への事務移管がなされる場合は、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | — | (財) 高齢者雇用開発協会の事務・事業のうち、高齢者の雇用促進のための事業主に対する政策支援である高齢者雇用関係助成金支給業務及び高齢者雇用に関する相談援助業務を一体として平成15年10月に独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に移管した。
なお、事務移管に伴い補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げたところ。 |
| (財) 日本職業協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 委託費の一部廃止により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (社) 北海道雇用開発協会 | 補助金等の廃止 | 当該法人に対し交付された委託費を廃止する。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 中国残留孤児援護基金 | その他(特段の理由がある場合) | 昭和58年の閣議了解及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく事業を委託している。事務費等の縮減・効率化は行うものの、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。残留孤児の背景や境遇等への特別な配慮や技術を要する当該事業は、ノウハウと実績を有する当該法人への委託が最も合理的である。 | — | — |
| (財) 予防接種リサーチセンター | その他(特段の理由がある場合) | 被害者への配慮を要請した国会の附帯決議を契機に設立された当該法人の設立経緯を踏まえると、国自らが当該事業の実施主体となることは著しく不適切であり、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | — |
| (財) エイズ予防財団 | その他(特段の理由がある場合) | エイズ予防対策事業等については、専門的知識・ノウハウや関係団体との太いパイプを有する当該法人以外に担う主体が存在せず、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて行われている事業であることから、国が直接実施することは適切でなく、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | — |
| (財) 藤楓協会 | その他(特段の理由がある場合) | ハンセン病の正しい知識の普及啓発や社会復帰希望者に対する技能指導等を行う当該事業は必要不可欠なものであるが、当該法人設立の経緯を踏まえると、国自らが実施主体となることは著しく不適切であり、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | 平成15年度から委託しないこととなった。 |
| (財) ヒューマンサイエンス振興財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 事業を計画的に縮小するとともに、企業からの委託研究の拡大と新たな独自事業の追加により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 改善を検討中。 |

(別表第7) 補助金依存型公益法人

| 関係公益法人の名称 | 「実施計画」の内容 | | | 措置状況
(達成状況) |
|----------------------|------------------------------|--|--------|----------------------|
| | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| (財) 長寿科学振興財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 寄附金の増額を主とした自己収入の拡大を図るとともに、状況に応じて補助金等を見直すことにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 改善計画を策定。 |
| (社) 全国勤労青少年ホーム協議会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 勤労青少年キャリア形成支援講座のパイロット事業の廃止等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成14年度 | 措置済 |
| (財) 国際技能振興財団 | 補助金等の廃止 | 当該法人に対し交付された補助金等を廃止する。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 健康・体力づくり事業財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の一部廃止により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| 【農林水産省】 | | | | |
| (財) 食生活情報サービスセンター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 補助金等の大宗を占める健全な食生活全国推進事業費の削減、事業の一部を他の法人に移管すること等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 措置済
(平成14年度に前倒し。) |
| (財) 食品流通構造改善促進機構 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 個々の補助金等の廃止・削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (財) 食品産業センター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 個々の補助金等の廃止・削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (社) 大豆供給安定協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 補助金等の大宗を占める大豆備蓄対策費補助金(第三者分配型)を大豆の保管を行う主体に交付するとともに、当該法人が保有する財源を有効に活用すること等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (社) 国際農業交流・食糧支援基金 | その他(特段の理由がある場合) | 補助金等の大宗を占める緊急食糧支援事業費補助金は、従来行われた事業の後年度負担として交付しているものであるため、現在の事業方式を維持する。 | — | — |
| (社) 国際農林業協力協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の削減、国以外からの受託事業の拡大により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 農産業振興奨励会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の削減、当該法人の自主事業の拡大により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 日本特産農産物協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の削減により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (財) 甘味資源振興会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の削減により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 食料・農業政策研究センター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 総合食料対策民間団体事業推進費補助金等の見直し等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成14年度 | 措置済 |
| (財) 農村開発企画委員会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 諸土地改良事業費補助等の削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成15年度 | 措置済
(平成13年度に前倒し。) |
| (財) 日本土壌協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 土地改良調査計画費等の削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 措置済
(平成13年度に前倒し。) |
| (社) 農林水産先端技術産業振興センター | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 個々の補助金等の削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (社) 林業機械化協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の整理・統合により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (社) 大日本水産会 | その他(特段の理由がある場合) | 補助金等の大宗を占める基幹漁業再編推進事業費補助金(第三者分配型)を当該法人に交付する特段の理由がある。 | — | — |
| (財) 魚価安定基金 | その他(特段の理由がある場合) | 補助金等の大宗を占める調整保管事業資金造成費補助金(第三者分配型)を当該法人に交付する特段の理由がある。 | — | — |
| (財) 日韓・日中新協定対策漁業振興財団 | 補助金等の廃止 | 当該法人に対し交付された補助金を廃止する。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (社) 日本トロール底魚協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の削減により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (社) 漁業情報サービスセンター | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 補助金等の廃止等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 漁場油濁被害救済基金 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 業務の効率化等による漁場油濁被害対策費等補助金の削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 措置済
(平成13年度に前倒し。) |

(別表第7) 補助金依存型公益法人

| 関係公益法人の名称 | 「実施計画」の内容 | | | 措置状況
(達成状況) |
|--------------|-------------|--|-----------------|--------------------|
| | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| (社) 日本栽培漁業協会 | 独立行政法人による実施 | 事業内容の整理・合理化等により国からの委託費等の削減を図るとともに、特殊法人等改革の整理合理化計画を踏まえ、効率的な事業実施の観点から、独立行政法人水産総合研究センターにおいて事業を実施する。 | 関連の特殊法人等改革の実施時期 | 措置済
(関係法令を改正済。) |

【経済産業省】

| | | | | |
|-------------------|------------------------------|--|--------|--------------------------|
| (財) 交流協会 | その他(特段の理由がある場合) | 当該法人は、外交関係のない台湾において在外公館に準ずる役割を担っており、またこのような当該法人の性格上、自己収入の拡大の方途及びその金額は極めて限られているため、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。役員報酬助成を一部廃止するとともに、事業の効果的・効率的運営に努める。 | — | 役員報酬の引下げを実施。(平成14年度) |
| (財) 日韓産業技術協力財団 | その他(特段の理由がある場合) | 事業内容を見直した上、拠出金の削減を行っているが、日韓首脳合意に基づくものであり、現時点での廃止は不可能である。自己収入の拡大の方途も極めて限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。引き続き、事業の効果的・効率的運営に努める。 | — | — |
| (財) 日本テクノマート | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 特許流通促進事業委託費の廃止により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済
(達成後、平成14年3月解散済。) |
| (財) 中東協力センター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 産油国石油精製技術等対策事業費の補助率及び事業配分の見直し等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 改善計画を策定。 |
| (社) アルコール協会 | 補助金等の廃止 | 当該法人に対し交付された研究開発調査委託費を廃止する。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (社) ソーラーシステム振興協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | ソーラーシステム広報促進事業費補助金等の廃止により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| (社) ニューガラスフォーラム | 補助金等の廃止 | 当該法人に対し交付されたニューガラスの設計に資するデータベース構築に係る委託費を廃止する。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (財) 資源・環境観測解析センター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 委託費のうち平成16年度に運用終了予定の衛星関連部分については、当該年度限りで交付を終了する。また、自己収入の拡大により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 改善計画を策定。 |
| (社) 日本ベッ甲協会 | その他(特段の理由がある場合) | 政府方針(ワシントン条約の留保撤回)によりベッ甲の原材料となるタイマイの輸入が禁止されたものであり、業界の自助努力のみでは対応困難なため、補助金の交付を継続する必要があるが、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難であるが、平成14年度において補助金の大幅な削減を行う。なお、当該事業については、国内における増養殖の進展の状況等を踏まえ、引き続き事業の見直しを図るものとする。 | — | 平成14年度において補助金の大幅な削減を行った。 |
| (財) 新エネルギー財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 住宅用太陽光発電導入基盤整備事業(第三者分配型)の廃止等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成17年度 | 改善を検討中。 |
| (財) 国際石油交流センター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 産油国石油精製技術等対策事業費補助金(国際石油交流促進事業)の削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 改善計画を策定。 |
| (財) エルピーガス振興センター | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油ガスエネルギー利用システム導入事業)の廃止等事業の見直しや自主事業を拡充することにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成16年度 | 改善計画を策定。 |
| (財) 天然ガス導入促進センター | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 民生用高効率エネルギー利用設備導入促進対策事業費補助金(天然ガス高効率利用促進事業)の廃止等事業の見直しを行い効率化を図ることにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |

(別表第7) 補助金依存型公益法人

| 「実施計画」の内容 | | | | 措置状況
(達成状況) |
|-----------------|------------------------------|---|--------|-----------------------------|
| 関係公益法人の名称 | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| (財) 原子力発電技術機構 | 独立行政法人による実施 | 原子力安全規制の被規制者からの独立性・中立性の確保を図りつつ、原子力安全規制のさらなる効率的かつ的確な実施を図るため、原子力安全規制の実施を目的とする独立行政法人を設置し、国の原子力安全行政部門の事務の一部及びこれに関連する公益法人への委託実施事務を当該独立行政法人に移管して実施することとする。
具体的には、
①国の直接実施事務のうち、検査等の事務を当該独立行政法人に移管することとする。
②当該独立行政法人の目的にかんがみ、公益法人から移管する事務については以下の整理とする。
・(財) 原子力発電技術機構への委託実施事務のうち安全解析、安全規制に係るデータ収集、緊急時対策・防災支援等原子力安全規制に係るものについては当該独立行政法人に移管するとともに、(財) 発電設備技術検査協会及び(財) 原子力安全技術センターへの委託実施事務のうち安全解析、安全規制に係るデータ収集等原子力安全規制に係るものも併せて移管することとする。その際には、類似事務の整理・統合による徹底的な効率化・合理化を図ることとする。
・技術開発、原子力推進に係る広報及び国際協力等原子力安全規制に直接に関連しない事務については、当該独立行政法人に移管せず、廃止又は他の公益法人への委託実施事務への統合を図ることとする。 | 平成15年度 | 措置済 |
| (社) 電力土木技術協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 発電設備耐震信頼性実証調査等の終了により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |
| (社) 全国信用保証協会連合会 | その他(特段の理由がある場合) | 当該法人に交付されている経営安定関連保証対策費補助金(第三者分配型)については、中小企業者に対する資金供給の円滑化のための仕組みの一部であり、基金方式により弾力的にその役割を果たすために現状のスキームを維持する。よって、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。 | — | — |
| 【国土交通省】 | | | | |
| (社) 全国ダンプカー協会 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 交通安全対策費補助金・自動車事故対策費補助金(第三者分配型)の見直し等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済
(当該法人は平成16年3月31日解散。) |
| (財) 公園緑地管理財団 | 補助金等の年収比率を2/3未満にする改善計画の策定が必要 | 公園管理委託費の削減等により、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成13年度 | 措置済 |
| 【環境省】 | | | | |
| (財) 地球環境戦略研究機関 | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 金額規模の大きい補助金等を廃止することにより、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成12年度 | 措置済 |

(平成15年度新規発生事項)

| 関係公益法人の名称 | 新規に「補助金依存型公益法人」となった理由 | | | 措置状況
(達成状況) |
|-------------------|--|--|--------|----------------|
| | 措置方針 | 措置内容 | 措置予定時期 | |
| 【農林水産省】 | | | | |
| (社) 漁業信用基金中央会 | 平成14年度補正予算において、平成14、15年度に、漁業信用基金協会が代位弁済をした際に生じた損失について助成するための資金を造成したため、補助金依存型法人に該当した。 | | | 措置済 |
| | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 資金造成のための補助金は、平成14年度限りの経費であるため、平成15年度は予算計上していない。 | 平成14年度 | |
| 【経済産業省】 | | | | |
| (財) 海外貿易開発協会 | 平成14年度は、当初の見込みよりも補助金等収入以外の収入が大幅に減少したため、補助金依存型法人に該当した。 | | | 措置済 |
| | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 産業人材育成支援専門家派遣事業の削減等により補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成14年度 | |
| (財) エネルギー総合工学研究所 | 平成14年度に、革新的実用原子力技術開発補助金のピークを迎えたことと、補助金等収入以外の収入が大幅に減少したため。 | | | 措置済 |
| | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 平成15年度は、補助金等の削減等により補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。 | 平成14年度 | |
| (財) 四国産業・技術振興センター | 平成14年度は、提案公募型（地域新生コンソーシアム研究開発事業）を一般競争契約により獲得したため、結果的に補助金依存型法人となった。 | | | 措置済 |
| | 補助金等の年収比率を2/3未満に改善 | 平成14年度は、提案公募型事業（地域新生コンソーシアム研究開発事業）に採択されたため、結果的に補助金依存型法人となった。今後は基本的に補助金依存型とはならない。 | 平成14年度 | |

(注) 表中「措置予定時期」の欄について、「平成13年度」とある場合は、13年度の末までにおける予算措置等の所要の措置を通じ、翌年度より直ちに改善されることを意味する。

補助金依存状態解消のための改善計画

【防衛庁】

(単位：千円)

(財) 自衛隊援護協会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 国からの補助金等収入(A) | 552,698 | 513,338 | 518,074 | 479,057 | 452,980 | 437,509 | 426,671 |
| 年間収入(B) | 800,639 | 742,661 | 727,310 | 694,049 | 705,869 | 700,171 | 713,644 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 69.0% | 69.1% | 71.2% | 69.0% | 64.2% | 62.5% | 59.8% |

【厚生労働省】

(社) 全国労働基準関係団体連合会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 12,796,240 | 8,479,746 | 3,926,734 | 5,389,610 | 5,336,610 | 5,275,610 | 1,065,000 |
| 年間収入(B) | 12,973,401 | 9,748,123 | 4,142,015 | 5,654,540 | 5,703,596 | 5,779,652 | 1,599,228 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 98.6% | 87.0% | 94.8% | 95.3% | 93.6% | 91.3% | 66.6% |

(財) 労災年金福祉協会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 2,306,101 | 2,317,971 | 2,248,482 | 2,320,000 | 2,290,000 | 2,230,000 | 2,170,000 |
| 年間収入(B) | 2,830,873 | 2,845,754 | 3,400,044 | 3,114,356 | 3,178,356 | 3,232,356 | 3,286,356 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 81.5% | 81.5% | 66.1% | 74.5% | 72.0% | 69.0% | 66.0% |

(財) 労災ケアセンター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 4,153,345 | 4,438,896 | 4,135,757 | 4,685,168 | 4,256,172 | 4,194,253 | 3,359,553 |
| 年間収入(B) | 5,043,793 | 5,477,885 | 5,251,102 | 5,896,919 | 5,515,368 | 5,531,569 | 5,040,741 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 82.3% | 81.0% | 78.8% | 79.5% | 77.2% | 75.8% | 66.6% |

(財) 医療保険業務研究協会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|
| 国からの補助金等収入(A) | 3,528,251 | 4,056,348 | 4,778,502 | 6,142,059 | 6,032,790 | 0 | 0 |
| 年間収入(B) | 4,762,586 | 4,533,522 | 4,976,928 | 6,402,474 | 6,682,382 | 332,002 | 159,592 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 74.1% | 89.5% | 96.0% | 95.9% | 90.3% | 0.0% | 0.0% |

(財) 産業雇用安定センター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 2,878,188 | 3,317,279 | 3,994,009 | 3,902,819 | 3,877,448 | 3,010,610 | 1,886,460 |
| 年間収入(B) | 3,620,592 | 4,543,071 | 5,550,714 | 10,731,893 | 10,981,122 | 10,236,284 | 2,844,694 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 79.5% | 73.0% | 72.0% | 36.4% | 35.3% | 29.4% | 66.3% |

(社) 全国シルバー人材センター事業協会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|
| 国からの補助金等収入(A) | 1,944,689 | 1,358,403 | 1,311,169 | 975,403 | 581,670 | 581,370 | 581,070 |
| 年間収入(B) | 2,171,782 | 1,599,616 | 1,603,760 | 1,251,518 | 865,785 | 873,485 | 875,385 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 89.5% | 84.9% | 81.8% | 77.9% | 67.2% | 66.6% | 66.4% |

(財) ヒューマンサイエンス振興財団

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 4,656,691 | 3,541,255 | 2,908,736 | 2,892,524 | 2,861,001 | 2,518,657 | 2,518,657 |
| 年間収入(B) | 5,437,602 | 4,344,512 | 3,740,228 | 4,249,563 | 4,414,806 | 4,197,761 | 4,197,761 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 85.6% | 81.5% | 77.8% | 68.1% | 64.8% | 60.0% | 60.0% |

(財) 長寿科学振興財団

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 国からの補助金等収入(A) | 687,445 | 756,482 | 924,054 | 650,000 | 600,000 | 550,000 | 500,000 |
| 年間収入(B) | 878,044 | 976,408 | 1,108,374 | 895,280 | 855,280 | 815,280 | 775,280 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 78.3% | 77.5% | 83.4% | 72.6% | 70.2% | 67.5% | 64.5% |

【農林水産省】

(財) 食生活情報サービスセンター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 155,952 | 796,837 | 453,805 | 160,897 | - | - | - |
| 年間収入(B) | 215,038 | 851,984 | 611,758 | 270,977 | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 72.5% | 93.5% | 74.2% | 59.4% | - | - | - |

(財) 食品流通構造改善促進機構

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 2,272,974 | 1,678,236 | 367,398 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 3,257,626 | 2,232,440 | 801,864 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 69.8% | 75.2% | 45.8% | - | - | - | - |

(財) 食品産業センター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 4,841,522 | 1,493,736 | 480,218 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 5,796,596 | 2,240,712 | 1,269,033 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 83.5% | 66.7% | 37.8% | - | - | - | - |

(社) 大豆供給安定協会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 593,084 | 592,239 | 106,266 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 636,953 | 772,650 | 866,185 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 93.1% | 76.7% | 12.3% | - | - | - | - |

(財) 食料・農業政策研究センター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 84,749 | 75,183 | 59,610 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 111,998 | 111,328 | 91,892 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 75.7% | 67.5% | 64.9% | - | - | - | - |

(財) 農村開発企画委員会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 266,205 | 252,908 | 201,430 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 350,974 | 340,844 | 334,827 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 75.8% | 74.2% | 60.2% | - | - | - | - |

(財) 日本土壤協会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 214,236 | 166,494 | 103,014 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 262,322 | 226,415 | 162,603 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 81.7% | 73.5% | 63.4% | - | - | - | - |

(財) 漁場油濁被害救済基金

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 159,263 | 157,922 | 143,905 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 216,151 | 210,980 | 225,591 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 73.7% | 74.9% | 63.8% | - | - | - | - |

【経済産業省】

(財) 中東協力センター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 922,563 | 896,932 | 919,998 | 1,264,392 | 1,264,392 | 1,264,392 | 1,264,392 |
| 年間収入(B) | 1,153,034 | 1,105,502 | 1,237,200 | 1,531,304 | 1,531,304 | 1,531,304 | 1,901,483 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 80.0% | 81.1% | 74.4% | 82.6% | 82.6% | 82.6% | 66.5% |

(財) 資源・環境観測解析センター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 国からの補助金等収入(A) | 3,218,597 | 3,377,144 | 3,020,673 | 2,280,000 | 2,225,000 | 795,000 | 550,000 |
| 年間収入(B) | 3,311,026 | 3,463,093 | 3,172,063 | 2,384,507 | 2,475,007 | 1,216,000 | 966,000 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 97.2% | 97.5% | 95.2% | 95.6% | 89.9% | 65.4% | 56.9% |

(財) 国際石油交流センター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 1,448,555 | 3,806,769 | 4,674,595 | 5,585,156 | 5,585,156 | 4,035,700 | 4,035,700 |
| 年間収入(B) | 1,864,430 | 4,235,616 | 5,138,510 | 6,068,724 | 6,068,724 | 6,068,724 | 6,068,724 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 77.7% | 89.9% | 91.0% | 92.0% | 92.0% | 66.5% | 66.5% |

(財) エルピーガス振興センター

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国からの補助金等収入(A) | 945,210 | 882,777 | 470,184 | 712,148 | 1,703,897 | 1,540,301 | 1,521,027 |
| 年間収入(B) | 1,197,394 | 1,592,888 | 1,049,207 | 1,333,022 | 2,328,534 | 2,484,938 | 2,465,664 |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 78.9% | 55.4% | 44.8% | 53.4% | 73.2% | 62.0% | 61.7% |

【国土交通省】

(社) 全国ダンプカー協会

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度
(決算ベース) | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 68,032 | 66,194 | 25,746 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 84,777 | 82,388 | 68,168 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 80.2% | 80.3% | 37.8% | - | - | - | - |

(財) 公園緑地管理財団

| | 平成12年度
(決算ベース) | 平成13年度
(決算ベース) | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|----------------|-------------------|-------------------|------------|--------|--------|--------|--------|
| 国からの補助金等収入(A) | 7,088,261 | 7,764,566 | 7,083,088 | - | - | - | - |
| 年間収入(B) | 10,169,663 | 12,915,507 | 11,383,274 | - | - | - | - |
| 補助金等依存率(A)/(B) | 69.7% | 60.1% | 62.2% | - | - | - | - |

付属資料

(別表第8) 役員報酬助成法人

| 「実施計画」の内容 | | | 措置状況
(達成状況) |
|---------------------------------|----------------------|----------------|--|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 廃止予定時期 | |
| 【防衛庁】 | | | |
| 退職予定自衛官就職援護業務費補助金 | (財) 自衛隊援護協会 | 平成16年度 | 平成14年度2名措置済。
平成16年度1名廃止予定。 |
| 【外務省】 | | | |
| 啓発宣伝事業等委託費 | (財) フォーリン・プレスセンター | 平成17年度 | 平成17年度の役員報酬助成廃止に向け、平成15年度において2/5の助成を行った。 |
| 国際友好民間団体補助金 | (社) 国際農業者交流協会 | 平成14年度 | 措置済 |
| 交流協会補助金 | (財) 交流協会 | 平成14年度
一部廃止 | 平成14年度から役員報酬の10%削減を行った。 |
| 日本国際問題研究所補助金 | (財) 日本国際問題研究所 | 平成13年度 | 措置済 |
| 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金 | (財) 日本国際医療団 | 平成14年度 | 措置済 |
| 日韓産業技術協力共同事業体拠出金 | (財) 日韓産業技術協力財団 | 平成13年度 | 措置済 |
| 【文部科学省】 | | | |
| 内外学生センター補助金 | (財) 内外学生センター | 平成15年度 | 措置済 |
| 留学生関係団体補助金 | (財) 日本国際教育協会 | 平成15年度 | 措置済 |
| 留学生関係団体補助金 | (財) 国際学友会 | 平成15年度 | 措置済 |
| 国民健康体力増強費補助金 | (財) 健康・体力づくり事業財団 | 平成13年度 | 措置済 |
| 【厚生労働省】 | | | |
| 診療等委託費 | (社) 全国労働基準関係団体連合会 | 平成14年度 | 措置済 |
| 労働時間短縮促進援助事業等交付金 | (社) 全国労働基準関係団体連合会 | 平成15年度 | 措置済 |
| 労働保険加入促進業務委託費 | (社) 全国労働保険事務組合連合会 | 平成14年度 | 措置済 |
| 産業医学助成費補助金 | (財) 産業医学振興財団 | 平成14年度 | 措置済 |
| 診療等委託費 | (財) 労災保険情報センター | 平成14年度 | 措置済 |
| 身体障害者等福祉対策事業費補助金 | (財) 労災保険情報センター | 平成14年度 | 措置済 |
| 診療等委託費 | (財) 労災ケアセンター | 平成13年度 | 措置済 |
| 診療等委託費及び職業講習等委託費(勤労者リフレッシュ推進事業) | (財) 勤労者リフレッシュ事業振興財団 | 平成13年度 | 措置済 |
| 女性の能力発揮促進事業委託費 | (財) 21世紀職業財団 | 平成13年度 | 措置済 |
| 短時間労働者福祉事業交付金 | (財) 21世紀職業財団 | 平成14年度 | 措置済 |
| 介護労働者雇用改善援助事業等交付金 | (財) 介護労働安定センター | 平成15年度 | 措置済 |
| テクノエイド協会事業費補助金 | (財) テクノエイド協会 | 平成13年度 | 措置済 |
| 高齢者就業機会確保事業費等補助金 | (社) 全国シルバー人材センター事業協会 | 平成14年度 | 措置済 |
| 高齢者雇用確保事業等交付金 | (財) 高齢者雇用開発協会 | 平成17年度 | 措置済 |
| 産業雇用安定センター補助金 | (財) 産業雇用安定センター | 平成15年度 | 措置済 |
| 港湾労働者派遣事業等交付金 | (財) 港湾労働安定協会 | 平成13年度 | 措置済 |
| 身体障害者体育等振興費 | (財) 日本障害者スポーツ協会 | 平成13年度 | 措置済 |
| 放射線影響研究所補助金 | (財) 放射線影響研究所 | 平成13年度 | 措置済 |
| 健康づくり啓蒙事業委託費 | (財) 健康・体力づくり事業財団 | 平成13年度 | 措置済 |

(別表第8) 役員報酬助成法人

| 「実施計画」の内容 | | | 措置状況
(達成状況) |
|---------------------|------------------|--------|----------------|
| 補助金等 | 関係公益法人の名称 | 廃止予定時期 | |
| 【経済産業省】 | | | |
| 日韓産業技術協力共同事業体拠出金 | (財) 日韓産業技術協力財団 | 平成13年度 | 措置済 |
| 伝統的工芸品産業振興協会補助金 | (財) 伝統的工芸品産業振興協会 | 平成13年度 | 措置済 |
| 【国土交通省】 | | | |
| 自動車基準・認証制度国際化対策費補助金 | (財) 日本自動車輸送技術協会 | 平成13年度 | 措置済 |

(注) 表中「措置予定時期」の欄について、「平成13年度」とある場合は、13年度の末までにおける予算措置等の所要の措置を通じ、翌年度より直ちに改善されることを意味する。

資料 94 国の関与等を透明化・合理化するための措置の推進状況

1 検査等の委託・推薦等に関する事項

| | | 事務・事業数 | 府省が構すべき措置 | | | 法人が講すべき措置 | | |
|-------|-----|--------|-----------|-------|-----|-----------|-------|-----|
| | | | すべて措置済 | 一部措置済 | 未措置 | すべて措置済 | 一部措置済 | 未措置 |
| 内閣府 | 委託等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 推薦等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 警察庁 | 委託等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 推薦等 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 計 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 防衛庁 | 委託等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 推薦等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 金融庁 | 委託等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 推薦等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 総務省 | 委託等 | 4 | 2 | 2 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| | 推薦等 | 10 | 9 | 1 | 0 | 9 | 1 | 0 |
| | 計 | 14 | 11 | 3 | 0 | 13 | 1 | 0 |
| 法務省 | 委託等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 推薦等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 外務省 | 委託等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 推薦等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務省 | 委託等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 推薦等 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - |
| 文部科学省 | 委託等 | 11 | 2 | 9 | 0 | 9 | 2 | 0 |
| | 推薦等 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| | 計 | 13 | 2 | 11 | 0 | 11 | 2 | 0 |
| 厚生労働省 | 委託等 | 31 | 30 | 1 | 0 | 15 | 16 | 0 |
| | 推薦等 | 32 | 29 | 3 | 0 | 24 | 8 | 0 |
| | 計 | 63 | 59 | 4 | 0 | 39 | 24 | 0 |
| 農林水産省 | 委託等 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| | 推薦等 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 計 | 5 | 5 | 0 | 0 | 2 | 3 | 0 |
| 経済産業省 | 委託等 | 16 | 16 | 0 | 0 | 16 | 0 | 0 |
| | 推薦等 | 12 | 12 | 0 | 0 | 12 | 0 | 0 |
| | 計 | 28 | 28 | 0 | 0 | 28 | 0 | 0 |
| 国土交通省 | 委託等 | 34 | 34 | 0 | 0 | 31 | 3 | 0 |
| | 推薦等 | 52 | 46 | 6 | 0 | 51 | 1 | 0 |
| | 計 | 86 | 80 | 6 | 0 | 82 | 4 | 0 |
| 環境省 | 委託等 | 6 | 6 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| | 推薦等 | 4 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| | 計 | 10 | 10 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 |
| 合計 | 委託等 | 103 | 91 | 12 | 0 | 80 | 23 | 0 |
| | 推薦等 | 113 | 101 | 12 | 0 | 102 | 11 | 0 |
| | 計 | 216 | 192 | 24 | 0 | 182 | 34 | 0 |

(注) 「合計」は、共管による重複を除いた実数である。

2 補助金等の交付等に関する事項

(1) 実施計画の対象事項に対する措置及び新規発生防止のための措置

| | | 件数 | | | 助成・給付
事業
法人数 | | | | |
|-------|----------|--------|-------|-----|--------------------|--------|-------|-----|---|
| | | すべて措置済 | 一部措置済 | 未措置 | | すべて措置済 | 一部措置済 | 未措置 | |
| 内閣府 | 実施計画掲載事項 | 5 | 3 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 5 | 3 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 警察庁 | 実施計画掲載事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 防衛庁 | 実施計画掲載事項 | 6 | 6 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 6 | 6 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 金融庁 | 実施計画掲載事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 総務省 | 実施計画掲載事項 | 3 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 3 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 法務省 | 実施計画掲載事項 | 1 | 0 | 0 | 1 | - | - | - | - |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 1 | 0 | 0 | 1 | - | - | - | - |
| 外務省 | 実施計画掲載事項 | 15 | 9 | 4 | 0 | - | - | - | - |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 15 | 9 | 4 | 0 | - | - | - | - |
| 財務省 | 実施計画掲載事項 | 1 | 1 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| | 新規発生事項 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 1 | 1 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 文部科学省 | 実施計画掲載事項 | 15 | 11 | 2 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 新規発生事項 | 1 | 0 | 1 | 0 | - | - | - | - |
| | 計 | 16 | 11 | 3 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 厚生労働省 | 実施計画掲載事項 | 80 | 67 | 10 | 2 | 7 | 3 | 3 | 1 |
| | 新規発生事項 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 計 | 81 | 67 | 11 | 2 | 8 | 3 | 4 | 1 |
| 農林水産省 | 実施計画掲載事項 | 85 | 73 | 12 | 0 | 7 | 0 | 7 | 0 |
| | 新規発生事項 | 3 | 2 | 0 | 1 | - | - | - | - |
| | 計 | 88 | 75 | 12 | 1 | 7 | 0 | 7 | 0 |
| 経済産業省 | 実施計画掲載事項 | 111 | 108 | 3 | 0 | 7 | 6 | 1 | 0 |
| | 新規発生事項 | 22 | 17 | 0 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 計 | 133 | 125 | 3 | 5 | 7 | 6 | 1 | 0 |
| 国土交通省 | 実施計画掲載事項 | 7 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| | 新規発生事項 | 2 | 2 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| | 計 | 9 | 5 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 環境省 | 実施計画掲載事項 | 3 | 3 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| | 新規発生事項 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 計 | 4 | 4 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 合計 | 実施計画掲載事項 | 332 | 286 | 33 | 5 | 27 | 12 | 14 | 1 |
| | 新規発生事項 | 30 | 22 | 2 | 6 | 3 | 2 | 1 | 0 |
| | 計 | 362 | 308 | 35 | 11 | 28 | 12 | 15 | 1 |

(注) 1 「件数」の欄については、解散したもの等があるため、措置状況ごとの総和と「件数」は一致しない。

2 「助成・給付事業法人数」法人数の「合計」は、共管による重複を除いた実数である。

3 「助成・給付事業法人数」の欄については、解散したもの等があるため、措置状況ごとの総和と「法人数」は一致しないことがある。

2 補助金等の交付等に関する事項

(2) 公益法人向け補助金等全般に対する措置

| | 対象法人数 | 府省がホームページに掲載すべき事項 | | | 法人が措置すべき事項 | | |
|-------|-------|-------------------|-------|-----|------------|-------|-----|
| | | すべて措置済 | 一部措置済 | 未措置 | すべて措置済 | 一部措置済 | 未措置 |
| 内閣府 | 24 | 16 | 8 | 0 | 18 | 6 | 0 |
| 警察庁 | 8 | 6 | 2 | 0 | 5 | 1 | 2 |
| 防衛庁 | 4 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 金融庁 | 6 | 6 | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 |
| 総務省 | 24 | 12 | 12 | 0 | 16 | 4 | 4 |
| 法務省 | 4 | 0 | 4 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 外務省 | 42 | 20 | 22 | 0 | 20 | 20 | 2 |
| 財務省 | 6 | 6 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 176 | 72 | 103 | 1 | 52 | 114 | 10 |
| 厚生労働省 | 269 | 230 | 39 | 0 | 69 | 192 | 8 |
| 農林水産省 | 156 | 147 | 9 | 0 | 98 | 57 | 1 |
| 経済産業省 | 217 | 178 | 36 | 3 | 189 | 26 | 2 |
| 国土交通省 | 122 | 120 | 2 | 0 | 90 | 32 | 0 |
| 環境省 | 35 | 29 | 6 | 0 | 29 | 6 | 0 |
| 合計 | 950 | 726 | 220 | 4 | 494 | 427 | 29 |

(注) 「合計」は、共管による重複を除いた実数である。

資料 95 公務員制度改革大綱に基づく公益法人の役員に関する措置の推進状況（概要）

1 退職公務員の役員就任状況に関する情報開示の状況

＜申合せ＞

各府省は、所管公益法人に対し、役員名簿に、国家公務員出身者である役員についてはその最終官職を付記するよう指導

＜調査結果＞

対象法人（2,913 法人）のうち、2,724 法人（対象法人全体の 93.5%）において退職公務員の役員就任状況を開示している。

2 役員の報酬・退職金規程の整備状況

＜申合せ＞

各府省は、国から補助金等を受けている等の公益法人に対し、役員の報酬・退職金に関する規程を定めるよう指導

（注）国から補助金等を受けている等の公益法人とは、平成 14 年度決算ベースにおいて国から補助金・委託費等の交付を受けている所管公益法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管公益法人を指す。

＜調査結果＞

対象法人（1,192 法人）のうち、役員報酬規程については 1,072 法人（対象法人全体の 89.9%）、退職金規程については 1,081 法人（対象法人全体の 90.7%）において申合せに沿った対応が採られている。

3 役員の報酬・退職金の水準及び在任年齢に関する措置の状況

(1) 役員の報酬・退職金の水準

＜申合せ＞

各府省は、国と特に密接な関係を持つ公益法人に対し、常勤の役員の報酬・退職金等については、民間だけでなく、国家公務員の給与・退職手当の水準と比べても不当に高額に過ぎないように指導

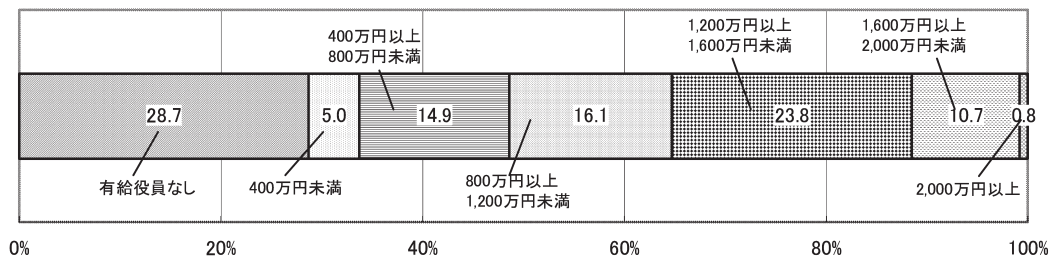
（注）国と特に密接な関係を持つ公益法人とは、平成 14 年度決算ベースにおいて国からの補助金・委託費等の 2 分の 1 以上を第三者に交付する所管公益法人、国からの補助金・委託費等による収入額が年間収入額の 3 分の 2 以上を占める所管公益法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管公益法人を指す。

① 役員の平均年間報酬額の状況

＜調査結果＞

対象法人（478 法人）のうち、有給役員がいる法人は、341 法人（対象法人全体の 71.3%）であり、平均額が 1,200 万円以上 1,600 万円未満の法人が 114 法人（対象法人全体の 23.8%）と最も多く、有給役員のいない法人及び 1,200 万円未満の法人で、対象法人全体の約 6 割を占めている。

有給常勤役員の平均年間報酬額規模別割合（グラフ内の数値は全体に占める割合（％）を示す。）

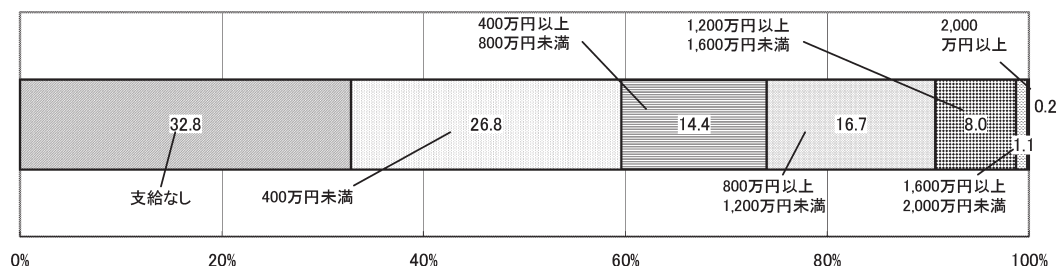


② 役員の平均退職金額の状況

<調査結果>

退職金額の算出が可能な法人（473 法人。以下「算出可能法人」という。）のうち、仮に常勤役員が勤続4年で退職した場合に支給される退職金の平均額を見ると、退職金の支給のない法人が155 法人（算出可能法人全体の32.8％）と最も多く、退職金の支給のない法人及び800万円未満の法人で、算出可能法人全体の約7割を占めている。

仮に常勤役員が勤続4年で退職した場合に支給される平均退職金額規模別割合（グラフ内の数値は全体に占める割合（％）を示す。）



③ 報酬・退職金等の改善状況

<調査結果>

申合せを踏まえ、報酬・退職金等を適正な水準に引き下げる等の改善を行った法人及び改善を検討中の法人は、31 法人であった。

(2) 在任年齢に関する規程の整備状況

<申合せ>

各府省は、国と特に密接な関係を持つ公益法人に対し、役員の在任年齢について、従来の特種法人役員に加え、先般、独立行政法人役員についても決定（「特種法人の役員の給与・退職金等について」（平成14年3月15日閣議決定））がなされたことを踏まえ、適切な規程を整備するよう要請

<調査結果>

在任年齢に関する規程を整備している法人及び整備を検討中の法人は372 法人あり、対象法人（478 法人）全体の77.8％において、所管府省の要請を受けて申合せに沿った対応が採られている。規程上の在任年齢の上限を見ると、常勤の理事長等については70歳以下とするものが、常勤の理事については65歳以下とするものが最も多かった。

資料 96 公益信託の引受け許可審査基準等について

〔平成 6 年 9 月 13 日〕
〔公益法人等指導監督連絡会議決定〕

公益信託の引受け許可審査の基準は、少なくとも次の各項の趣旨に添うものとする。なお、信託行為の変更についても、次の各項の趣旨に反することとなるような場合は、これを認可しない。

1 目的

公益信託は、公益の実現すなわち、積極的に不特定多数の者の利益の実現を目的とするものでなければならない。従って、次のようなものは、引受けを許可しない。

ア 委託者と特定の関連を有する者又は同窓会、同好会等構成員相互の親睦、連絡、意見交換等を主たる目的とするもの。

イ 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主たる目的とするもの。

ウ 特定個人の精神的又は経済的支援を目的とするもの。

2 授益行為

公益信託の授益行為は、次の事項のすべてに適合していなければならない。

ア 当該公益信託の目的に照らし、適切な内容のものであること。

イ 授益行為の内容は、原則として、助成金、奨学金、奨励金、寄附金等の支給若しくは物品の配布のような資金又は物品の給付であること。

ウ 授益行為が信託行為上具体的に明確にされていること。

エ 営利事業として行うことが適当と認められる性格及び内容のものでないこと。

3 名称

公益信託の名称は、その目的及び実態を適切に表現した社会通念上妥当なものでなければならない。従って、次のような名称は適当でない。

ア 国又は地方公共団体の機関等と誤認させるおそれのある名称

イ 既存の法人又は公益信託と誤認させるおそれのある名称

ウ 当該公益信託の授益行為の範囲とかけはなれた名称

4 信託財産

公益信託は、その目的を達成するため、授益行為を継続するのに必要な確固とした財産的基礎を有していなければならない。従って、少なくとも次の事項に適合していなければならない。

ア 引受け当初の信託財産の運用によって生ずる収入により、その目的の達成に必要な授益行為が遂行できる見込みであること。ただし、信託財産の取崩しを内容とする公益信託にあっては、信託財産により、その目的の達成に必要な授益行為が存続期間を通して遂行できる見込みであること。

イ 価値の不安定な財産、客観的な評価が困難な財産又は過大な負担付財産が、上記「ア」の財産の中の相当部分を占めていないこと。

5 信託報酬

公益信託の引受けに係る受託者への報酬については、信託行為に明確に定めるものとし、その額は信託事務の処理に要する人件費その他必要な費用を超えないものであること。

6 機関

- (1) 公益信託は、その適正な運営を確保するため、信託管理人を置き、及び運営委員会等を設置していなければならない。
- (2) 公益信託の受託者、信託管理人及び運営委員会等の機関は、当該公益信託の健全かつ継続的な運営を可能とするようなものでなければならない。従って、各機関については、その事務の内容が信託行為上明確にされているとともに、少なくとも次の事項に適合していなければならない。

ア 受託者

受託者は、適切な管理運営をなし得る能力を有するもので、社会的な信用を有し、かつ、知識及び経験が豊富であること。

イ 信託管理人

- ① 信託管理人は、当該公益信託の目的に照らして、これにふさわしい学識、経験及び信用を有するものであること。
- ② 信託管理人は、委託者又は受託者と親族、使用人等特別の関係を有する者でないこと。
- ③ 信託管理人は、原則として、個人であること。

ウ 運営委員会等

- ① 運営委員会等の構成員の数は、当該公益信託の実態からみて多すぎないこととし、特別の理由がある場合を除き5人から10人程度であること。
- ② 運営委員会等の構成員は、当該公益信託の目的たる授益行為について深い学識経験を有する個人であること。
- ③ 運営委員会等の構成員の相当部分が同一親族で占められていないこと等適正な運営が行われるような構成であること。
- ④ 運営委員会等は、構成員の多数の意思が適正に反映されるよう会議の成立要件及び議決要件が定められていること。
- ⑤ 構成員の任期は、あまり長期でないこと。

資料 97 信託財産規模別信託数

〔全体〕

| 所管官庁 | 信託数 | 信託財産残高の状況 | | | | | 信託財産
合計金額
(千円) | 信託財産
平均金額
(千円) |
|-------------|-----|-----------|------------------|-----------------|----------------|-------|----------------------|----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 国 所 管 | 188 | 22 | 67 | 32 | 58 | 9 | 32,794,440 | 174,439 |
| 都 道 府 県 所 管 | 390 | 50 | 185 | 83 | 59 | 13 | 39,286,550 | 100,735 |
| 合 計 | 578 | 72 | 252 | 115 | 117 | 22 | 72,080,990 | 124,708 |

(注) 共管重複分を除く実数。

〔国所管〕

| 所管官庁 | 信託数 | 信託財産残高の状況 | | | | | 信託財産
合計金額
(千円) | 信託財産
平均金額
(千円) |
|-----------|-----|-----------|------------------|-----------------|----------------|-------|----------------------|----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 235,126 | 235,126 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 20 | 10 | 7 | 1 | 2 | 0 | 909,185 | 45,459 |
| 法 務 省 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 105,583 | 35,194 |
| 外 務 省 | 17 | 1 | 5 | 2 | 8 | 1 | 2,967,661 | 174,568 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 86 | 6 | 30 | 15 | 29 | 6 | 17,782,222 | 206,770 |
| 厚 生 労 働 省 | 33 | 3 | 13 | 6 | 10 | 1 | 7,447,720 | 225,689 |
| 農 林 水 産 省 | 6 | 1 | 4 | 1 | 0 | 0 | 150,133 | 25,022 |
| 経 済 産 業 省 | 22 | 10 | 8 | 1 | 3 | 0 | 1,166,462 | 53,021 |
| 国 土 交 通 省 | 7 | 0 | 2 | 3 | 2 | 0 | 579,566 | 82,795 |
| 環 境 省 | 15 | 1 | 4 | 2 | 6 | 2 | 3,793,000 | 252,867 |
| 国 合 計 | 188 | 22 | 67 | 32 | 58 | 9 | 32,794,440 | 174,439 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 信託数 | 信託財産残高の状況 | | | | | 信託財産
合計金額
(千円) | 信託財産
平均金額
(千円) |
|-----------|-----|-----------|------------------|-----------------|----------------|-------|----------------------|----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 235,126 | 235,126 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 20 | 10 | 7 | 1 | 2 | 0 | 909,185 | 45,459 |
| 法 務 省 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 105,583 | 35,194 |
| 外 務 省 | 17 | 1 | 5 | 2 | 8 | 1 | 2,967,661 | 174,568 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 86 | 6 | 30 | 15 | 29 | 6 | 17,782,222 | 206,770 |
| 厚 生 労 働 省 | 33 | 3 | 13 | 6 | 10 | 1 | 7,447,720 | 225,689 |
| 農 林 水 産 省 | 6 | 1 | 4 | 1 | 0 | 0 | 150,133 | 25,022 |
| 経 済 産 業 省 | 22 | 10 | 8 | 1 | 3 | 0 | 1,166,462 | 53,021 |
| 国 土 交 通 省 | 7 | 0 | 2 | 3 | 2 | 0 | 579,566 | 82,795 |
| 環 境 省 | 15 | 1 | 4 | 2 | 6 | 2 | 3,793,000 | 252,867 |
| 本 省 庁 合 計 | 188 | 22 | 67 | 32 | 58 | 9 | 32,794,440 | 174,439 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 信託数 | 信託財産残高の状況 | | | | | 信託財産
合計金額
(千円) | 信託財産
平均金額
(千円) |
|-----------------|-----|-----------|------------------|-----------------|----------------|-------|----------------------|----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 支部局合計は、共管重複分を除く実数。

付属資料

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 信託数 | 信託財産残高の状況 | | | | | 信託財産
合計金額
(千円) | 信託財産
平均金額
(千円) |
|------|-----|-----------|------------------|-----------------|----------------|-------|----------------------|----------------------|
| | | 1千万円未満 | 1千万円以上
5千万円未満 | 5千万円以上
1億円未満 | 1億円以上
5億円未満 | 5億円以上 | | |
| 北海道 | 6 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 156,438 | 26,073 |
| 青森県 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 137,271 | 68,636 |
| 岩手県 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 91,965 | 91,965 |
| 宮城県 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 271,482 | 135,741 |
| 秋田県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 98,341 | 49,171 |
| 茨城県 | 3 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 287,910 | 95,970 |
| 栃木県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県 | 8 | 0 | 2 | 1 | 4 | 1 | 1,717,353 | 214,669 |
| 千葉県 | 6 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 675,173 | 112,529 |
| 東京都 | 12 | 2 | 3 | 4 | 2 | 1 | 2,099,163 | 174,930 |
| 神奈川県 | 5 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1,976,001 | 395,200 |
| 新潟県 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 81,972 | 81,972 |
| 富山県 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 39,201 | 19,601 |
| 石川県 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 119,642 | 59,821 |
| 福井県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1,014,000 | 1,014,000 |
| 長野県 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 28,125 | 9,375 |
| 岐阜県 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 98,203 | 49,102 |
| 静岡県 | 7 | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 758,802 | 108,400 |
| 愛知県 | 6 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 338,776 | 56,463 |
| 三重県 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 28,539 | 14,270 |
| 滋賀県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 67,125 | 33,563 |
| 大阪府 | 11 | 0 | 2 | 4 | 1 | 4 | 6,263,669 | 569,425 |
| 兵庫県 | 6 | 0 | 3 | 0 | 2 | 1 | 1,614,401 | 269,067 |
| 奈良県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 100,543 | 100,543 |
| 鳥取県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3,017,939 | 1,508,970 |
| 岡山県 | 4 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 313,037 | 78,259 |
| 広島県 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 121,811 | 40,604 |
| 山口県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 23,633 | 11,817 |
| 福岡県 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 146,757 | 73,379 |
| 佐賀県 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 15,960 | 15,960 |
| 長崎県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2,270,957 | 1,135,479 |
| 大分県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 154,728 | 154,728 |
| 沖縄県 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 194,502 | 97,251 |
| 知事合計 | 112 | 14 | 36 | 26 | 23 | 13 | 24,323,419 | 217,173 |
| 北海道 | 18 | 3 | 14 | 1 | 0 | 0 | 554,244 | 30,791 |
| 青森県 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,791 | 6,791 |
| 岩手県 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 51,038 | 51,038 |
| 宮城県 | 8 | 0 | 6 | 1 | 1 | 0 | 399,847 | 49,981 |
| 秋田県 | 6 | 1 | 3 | 0 | 2 | 0 | 718,089 | 119,682 |
| 山形県 | 4 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 358,536 | 89,634 |
| 福島県 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 176,000 | 58,667 |
| 茨城県 | 11 | 4 | 3 | 2 | 2 | 0 | 527,019 | 47,911 |
| 栃木県 | 6 | 0 | 4 | 1 | 1 | 0 | 318,248 | 53,041 |
| 群馬県 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 268,444 | 89,481 |
| 埼玉県 | 6 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 | 215,037 | 35,840 |
| 千葉県 | 10 | 2 | 4 | 1 | 3 | 0 | 509,335 | 50,934 |
| 東京都 | 31 | 6 | 13 | 9 | 3 | 0 | 1,821,071 | 58,744 |
| 神奈川県 | 14 | 2 | 11 | 1 | 0 | 0 | 379,130 | 27,081 |
| 新潟県 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 122,781 | 40,927 |
| 富山県 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 164,487 | 54,829 |
| 石川県 | 6 | 0 | 2 | 3 | 1 | 0 | 436,661 | 72,777 |
| 福井県 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 25,141 | 25,141 |
| 山梨県 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 127,640 | 63,820 |
| 長野県 | 5 | 0 | 3 | 2 | 0 | 0 | 244,107 | 48,821 |
| 岐阜県 | 4 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 363,879 | 90,970 |
| 静岡県 | 15 | 2 | 5 | 3 | 5 | 0 | 1,459,537 | 97,303 |
| 愛知県 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 64,548 | 21,516 |
| 三重県 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 32,959 | 16,480 |
| 滋賀県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府 | 13 | 1 | 10 | 0 | 2 | 0 | 534,646 | 41,127 |
| 大阪府 | 22 | 4 | 10 | 5 | 3 | 0 | 1,159,685 | 52,713 |
| 兵庫県 | 20 | 1 | 11 | 4 | 4 | 0 | 1,275,853 | 63,793 |
| 奈良県 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 45,392 | 45,392 |
| 和歌山県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 27,363 | 27,363 |
| 島根県 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 15,475 | 15,475 |
| 岡山県 | 7 | 0 | 5 | 0 | 2 | 0 | 474,883 | 67,840 |
| 広島県 | 8 | 0 | 4 | 4 | 0 | 0 | 347,747 | 43,468 |
| 山口県 | 7 | 1 | 5 | 1 | 0 | 0 | 226,127 | 32,304 |
| 徳島県 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 98,703 | 98,703 |
| 香川県 | 5 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 433,912 | 86,782 |
| 愛媛県 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 142,992 | 35,748 |
| 高知県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県 | 11 | 0 | 8 | 2 | 1 | 0 | 693,136 | 63,012 |
| 佐賀県 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 21,058 | 10,529 |
| 長崎県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県 | 4 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 244,577 | 61,144 |
| 大分県 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 70,562 | 35,281 |
| 宮崎県 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 74,899 | 37,450 |
| 鹿児島県 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 135,709 | 67,855 |
| 沖縄県 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 207,065 | 103,533 |
| 教委合計 | 281 | 36 | 149 | 58 | 38 | 0 | 15,574,353 | 55,425 |

資料 98 信託目的別信託数

〔全体〕

| 所管官庁 | 延べ信託数 | 信託目的別信託数 | | | | | | 信託目的別信託数 | | | | | | |
|-------------|-------|----------|----------|----------|------|------|---------|----------|----------|---------|------|------------|-------------|-----|
| | | 奨学金支給 | 自然科学研究助成 | 人文科学研究助成 | 教育振興 | 社会福祉 | 芸術・文化振興 | 文化財の保存活用 | 動植物の保護繁殖 | 自然環境の保全 | 緑化推進 | 都市環境の整備・保全 | 国際協力・国際交流促進 | その他 |
| 国 所 管 | 239 | 32 | 56 | 15 | 6 | 14 | 20 | 3 | 2 | 11 | 0 | 2 | 63 | 15 |
| 都 道 府 県 所 管 | 474 | 171 | 22 | 5 | 88 | 50 | 36 | 5 | 2 | 18 | 2 | 24 | 20 | 31 |
| 合 計 | 713 | 203 | 78 | 20 | 94 | 64 | 56 | 8 | 4 | 29 | 2 | 26 | 83 | 46 |

〔国所管〕

| 所管官庁 | 延べ信託数 | 信託目的別信託数 | | | | | | 信託目的別信託数 | | | | | | |
|-----------|-------|----------|----------|----------|------|------|---------|----------|----------|---------|------|------------|-------------|-----|
| | | 奨学金支給 | 自然科学研究助成 | 人文科学研究助成 | 教育振興 | 社会福祉 | 芸術・文化振興 | 文化財の保存活用 | 動植物の保護繁殖 | 自然環境の保全 | 緑化推進 | 都市環境の整備・保全 | 国際協力・国際交流促進 | その他 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 21 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 | 1 |
| 法 務 省 | 5 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 外 務 省 | 21 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 16 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 94 | 25 | 30 | 11 | 3 | 0 | 18 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 1 |
| 厚 生 労 働 省 | 37 | 2 | 18 | 1 | 2 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 農 林 水 産 省 | 9 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| 経 済 産 業 省 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 | 4 |
| 国 土 交 通 省 | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 |
| 環 境 省 | 19 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 9 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 国 合 計 | 239 | 32 | 56 | 15 | 6 | 14 | 20 | 3 | 2 | 11 | 0 | 2 | 63 | 15 |

〔本省庁所管〕

| 所管官庁 | 延べ信託数 | 信託目的別信託数 | | | | | | 信託目的別信託数 | | | | | | |
|-----------|-------|----------|----------|----------|------|------|---------|----------|----------|---------|------|------------|-------------|-----|
| | | 奨学金支給 | 自然科学研究助成 | 人文科学研究助成 | 教育振興 | 社会福祉 | 芸術・文化振興 | 文化財の保存活用 | 動植物の保護繁殖 | 自然環境の保全 | 緑化推進 | 都市環境の整備・保全 | 国際協力・国際交流促進 | その他 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 21 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 | 1 |
| 法 務 省 | 5 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 外 務 省 | 21 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 16 | 0 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 94 | 25 | 30 | 11 | 3 | 0 | 18 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 1 |
| 厚 生 労 働 省 | 37 | 2 | 18 | 1 | 2 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 農 林 水 産 省 | 9 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| 経 済 産 業 省 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 | 4 |
| 国 土 交 通 省 | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 |
| 環 境 省 | 19 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 9 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 本 省 庁 合 計 | 239 | 32 | 56 | 15 | 6 | 14 | 20 | 3 | 2 | 11 | 0 | 2 | 63 | 15 |

〔地方支分部局所管〕

| 所管官庁 | 延べ信託数 | 信託目的別信託数 | | | | | | 信託目的別信託数 | | | | | | |
|-----------------|-------|----------|----------|----------|------|------|---------|----------|----------|---------|------|------------|-------------|-----|
| | | 奨学金支給 | 自然科学研究助成 | 人文科学研究助成 | 教育振興 | 社会福祉 | 芸術・文化振興 | 文化財の保存活用 | 動植物の保護繁殖 | 自然環境の保全 | 緑化推進 | 都市環境の整備・保全 | 国際協力・国際交流促進 | その他 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

付属資料

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

| 所管官庁 | 延べ信託数 | 信託目的別信託数 | | | | | 信託目的別信託数 | | | | | | | |
|-----------|-------|----------|----------|----------|------|------|----------|----------|----------|---------|------|------------|-------------|-----|
| | | 奨学金支給 | 自然科学研究助成 | 人文科学研究助成 | 教育振興 | 社会福祉 | 芸術・文化振興 | 文化財の保存活用 | 動植物の保護繁殖 | 自然環境の保全 | 緑化推進 | 都市環境の整備・保全 | 国際協力・国際交流促進 | その他 |
| 北海道知事 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 青森県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 岩手県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 宮城県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 秋田県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 茨城県知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県知事 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 千葉県知事 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 |
| 東京都知事 | 15 | 1 | 1 | 0 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 3 | 0 | 1 |
| 神奈川県知事 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 |
| 新潟県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富山県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 福井県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県知事 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 静岡県知事 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 愛知県知事 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 三重県知事 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 滋賀県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府知事 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 6 | 0 | 2 |
| 兵庫県知事 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 奈良県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 鳥取県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 岡山県知事 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 広島県知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 山口県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県知事 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 福岡県知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 佐賀県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県知事 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 大分県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 沖縄県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 131 | 5 | 2 | 0 | 3 | 43 | 6 | 1 | 1 | 16 | 2 | 24 | 3 | 25 |
| 北海道教育委員会 | 18 | 11 | 4 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青森県教育委員会 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城県教育委員会 | 12 | 5 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 秋田県教育委員会 | 7 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 山形県教育委員会 | 5 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県教育委員会 | 4 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県教育委員会 | 11 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県教育委員会 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県教育委員会 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県教育委員会 | 8 | 4 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県教育委員会 | 13 | 8 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 東京都教育委員会 | 35 | 21 | 2 | 1 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 神奈川県教育委員会 | 15 | 8 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 新潟県教育委員会 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富山県教育委員会 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県教育委員会 | 9 | 4 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福井県教育委員会 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県教育委員会 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県教育委員会 | 6 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県教育委員会 | 6 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 静岡県教育委員会 | 21 | 7 | 0 | 0 | 6 | 0 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 愛知県教育委員会 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三重県教育委員会 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府教育委員会 | 19 | 9 | 2 | 1 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府教育委員会 | 26 | 12 | 2 | 1 | 7 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 兵庫県教育委員会 | 26 | 9 | 0 | 0 | 11 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 奈良県教育委員会 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県教育委員会 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県教育委員会 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県教育委員会 | 8 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 広島県教育委員会 | 9 | 5 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山口県教育委員会 | 8 | 6 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県教育委員会 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 香川県教育委員会 | 6 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県教育委員会 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 高知県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県教育委員会 | 16 | 6 | 2 | 0 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 佐賀県教育委員会 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県教育委員会 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 大分県教育委員会 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県教育委員会 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県教育委員会 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄県教育委員会 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 343 | 166 | 20 | 5 | 85 | 7 | 30 | 4 | 1 | 2 | 0 | 0 | 17 | 6 |

資料 99 主務官庁（省庁）別信託数

| | 内閣府 | 警察庁 | 防衛庁 | 金融庁 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 北海道知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青森県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩手県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮城県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 秋田県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 茨城県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 東京都知事 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 神奈川県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新潟県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 富山県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 石川県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 福井県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐阜県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 静岡県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛知県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 三重県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滋賀県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪府知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 兵庫県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 奈良県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岡山県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 広島県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 山口県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県知事 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 佐賀県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 大分県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 府省庁別合計 | 13 | 1 | 0 | 0 | 14 | 0 | 0 |

| 財 務 省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環 境 省 | 都 道 府 県
別 合 計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|
| 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 0 | 6 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 2 | 1 | 8 |
| 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 | 0 | 6 |
| 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 3 | 1 | 12 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 5 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 5 | 0 | 11 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 6 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 1 | 43 | 3 | 2 | 25 | 10 | 112 |

資料 100 授益行為状況別信託数

[全体]

(金額の単位：千円)

| 所管官庁 | 授益行為状況 | | | | | | | | |
|-------------|--------|--------|------------|--------|-----------|-------|-----------|--------|------------|
| | 信託数 | 個人 | | 任意団体 | | 法人 | | 合計 | |
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 国 所 管 | 188 | 12,378 | 7,484,214 | 6,503 | 1,981,436 | 2,228 | 2,650,635 | 21,109 | 12,116,285 |
| 都 道 府 県 所 管 | 390 | 42,759 | 6,249,692 | 12,090 | 6,130,332 | 4,854 | 3,551,313 | 59,703 | 15,931,336 |
| 合 計 | 578 | 55,137 | 13,733,906 | 18,593 | 8,111,768 | 7,082 | 6,201,948 | 80,812 | 28,047,621 |

(注) 共管重複分を除く実数。

[国所管]

(金額の単位：千円)

| 所管官庁 | 授益行為状況 | | | | | | | | |
|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|------------|
| | 信託数 | 個人 | | 任意団体 | | 法人 | | 合計 | |
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 85 | 74,820 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85 | 74,820 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 20 | 157 | 53,315 | 4 | 3,100 | 274 | 181,239 | 435 | 237,654 |
| 法 務 省 | 3 | 174 | 107,634 | 17 | 4,210 | 0 | 0 | 191 | 111,844 |
| 外 務 省 | 17 | 990 | 345,537 | 4,122 | 612,174 | 672 | 541,569 | 5,784 | 1,499,280 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 86 | 8,429 | 5,257,162 | 447 | 351,103 | 451 | 382,500 | 9,327 | 5,990,765 |
| 厚 生 労 働 省 | 33 | 1,812 | 1,277,534 | 1,068 | 212,785 | 475 | 481,673 | 3,355 | 1,971,992 |
| 農 林 水 産 省 | 6 | 207 | 42,296 | 56 | 23,050 | 3 | 883 | 266 | 66,229 |
| 経 済 産 業 省 | 22 | 45 | 57,773 | 0 | 0 | 436 | 772,239 | 481 | 830,012 |
| 国 土 交 通 省 | 7 | 374 | 139,265 | 55 | 57,860 | 45 | 34,271 | 474 | 231,396 |
| 環 境 省 | 15 | 240 | 209,548 | 989 | 1,048,554 | 208 | 513,638 | 1,437 | 1,771,740 |
| 国 合 計 | 188 | 12,378 | 7,484,214 | 6,503 | 1,981,436 | 2,228 | 2,650,635 | 21,109 | 12,116,285 |

(注) 国合計は、共管重複分を除く実数。

[本省庁所管]

(金額の単位：千円)

| 所管官庁 | 授益行為状況 | | | | | | | | |
|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|------------|
| | 信託数 | 個人 | | 任意団体 | | 法人 | | 合計 | |
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 内 閣 府 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警 察 庁 | 1 | 85 | 74,820 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85 | 74,820 |
| 防 衛 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金 融 庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 | 20 | 157 | 53,315 | 4 | 3,100 | 274 | 181,239 | 435 | 237,654 |
| 法 務 省 | 3 | 174 | 107,634 | 17 | 4,210 | 0 | 0 | 191 | 111,844 |
| 外 務 省 | 17 | 990 | 345,537 | 4,122 | 612,174 | 672 | 541,569 | 5,784 | 1,499,280 |
| 財 務 省 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文 部 科 学 省 | 86 | 8,429 | 5,257,162 | 447 | 351,103 | 451 | 382,500 | 9,327 | 5,990,765 |
| 厚 生 労 働 省 | 33 | 1,812 | 1,277,534 | 1,068 | 212,785 | 475 | 481,673 | 3,355 | 1,971,992 |
| 農 林 水 産 省 | 6 | 207 | 42,296 | 56 | 23,050 | 3 | 883 | 266 | 66,229 |
| 経 済 産 業 省 | 22 | 45 | 57,773 | 0 | 0 | 436 | 772,239 | 481 | 830,012 |
| 国 土 交 通 省 | 7 | 374 | 139,265 | 55 | 57,860 | 45 | 34,271 | 474 | 231,396 |
| 環 境 省 | 15 | 240 | 209,548 | 989 | 1,048,554 | 208 | 513,638 | 1,437 | 1,771,740 |
| 本 省 庁 合 計 | 188 | 12,378 | 7,484,214 | 6,503 | 1,981,436 | 2,228 | 2,650,635 | 21,109 | 12,116,285 |

(注) 本省庁合計は、共管重複分を除く実数。

[地方支分部局所管]

(金額の単位：千円)

| 所管官庁 | 授益行為状況 | | | | | | | | |
|-----------------|--------|----|----|------|----|----|----|----|----|
| | 信託数 | 個人 | | 任意団体 | | 法人 | | 合計 | |
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 金 融 庁 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚 生 労 働 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国 土 交 通 省 支 部 局 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支 部 局 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

付属資料

[都道府県知事・都道府県教育委員会所管]

(金額の単位：千円)

| 所管官庁 | 授益行為状況 | | | | | | | | |
|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|
| | 信託数 | 個人 | | 任意団体 | | 法人 | | 合計 | |
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 北海道知事 | 6 | 581 | 41,591 | 36 | 6,393 | 44 | 9,135 | 661 | 57,119 |
| 青森県知事 | 2 | 5 | 19,965 | 39 | 11,910 | 6 | 3,120 | 50 | 34,995 |
| 岩手県知事 | 1 | 2 | 1,100 | 29 | 6,710 | 5 | 2,300 | 36 | 10,110 |
| 宮城県知事 | 2 | 0 | 0 | 74 | 95,885 | 7 | 2,100 | 81 | 97,985 |
| 秋田県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山形県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島県知事 | 2 | 0 | 0 | 27 | 7,293 | 7 | 1,775 | 34 | 9,068 |
| 茨城県知事 | 3 | 28 | 4,120 | 159 | 18,210 | 108 | 17,465 | 295 | 39,795 |
| 栃木県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 群馬県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 埼玉県知事 | 8 | 4,555 | 178,842 | 492 | 114,960 | 21 | 13,605 | 5,068 | 307,407 |
| 千葉県知事 | 6 | 94 | 13,035 | 382 | 184,983 | 27 | 40,160 | 503 | 238,178 |
| 東京都知事 | 12 | 4 | 600 | 678 | 232,453 | 530 | 286,942 | 1,212 | 519,995 |
| 神奈川県知事 | 5 | 0 | 0 | 292 | 875,571 | 70 | 25,656 | 362 | 901,227 |
| 新潟県知事 | 1 | 0 | 0 | 11 | 4,062 | 27 | 14,773 | 38 | 18,835 |
| 富山県知事 | 2 | 0 | 0 | 77 | 12,616 | 23 | 27,477 | 100 | 40,093 |
| 石川県知事 | 2 | 8 | 900 | 112 | 28,445 | 0 | 0 | 120 | 29,345 |
| 福井県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨県知事 | 1 | 0 | 0 | 18 | 61,500 | 0 | 0 | 18 | 61,500 |
| 長野県知事 | 3 | 15 | 7,100 | 49 | 7,864 | 7 | 6,500 | 71 | 21,464 |
| 岐阜県知事 | 2 | 414 | 6,110 | 0 | 0 | 43 | 5,837 | 457 | 11,947 |
| 静岡県知事 | 7 | 4 | 550 | 390 | 43,200 | 139 | 81,449 | 533 | 125,199 |
| 愛知県知事 | 6 | 21 | 3,423 | 231 | 20,984 | 89 | 46,943 | 341 | 71,350 |
| 三重県知事 | 2 | 147 | 8,330 | 16 | 3,467 | 5 | 1,040 | 168 | 12,837 |
| 滋賀県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府知事 | 2 | 0 | 0 | 187 | 29,098 | 25 | 16,979 | 212 | 46,077 |
| 大阪府知事 | 11 | 0 | 0 | 442 | 1,280,313 | 460 | 1,961,672 | 902 | 3,241,985 |
| 兵庫県知事 | 6 | 1 | 50 | 414 | 203,079 | 71 | 85,968 | 486 | 289,097 |
| 奈良県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県知事 | 1 | 0 | 0 | 10 | 5,467 | 0 | 0 | 10 | 5,467 |
| 鳥取県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島根県知事 | 2 | 0 | 0 | 1,170 | 723,052 | 45 | 113,932 | 1,215 | 836,984 |
| 岡山県知事 | 4 | 927 | 57,800 | 85 | 5,490 | 10 | 1,590 | 1,022 | 64,880 |
| 広島県知事 | 3 | 25 | 4,950 | 70 | 10,350 | 1 | 50 | 96 | 15,350 |
| 山口県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徳島県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 香川県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛媛県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高知県知事 | 2 | 0 | 0 | 43 | 13,583 | 20 | 5,667 | 63 | 19,250 |
| 福岡県知事 | 2 | 19 | 1,400 | 306 | 49,516 | 13 | 2,280 | 338 | 53,196 |
| 佐賀県知事 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16 | 12,670 | 16 | 12,670 |
| 長崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県知事 | 2 | 7 | 2,000 | 307 | 567,380 | 33 | 53,750 | 347 | 623,130 |
| 大分県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 宮崎県知事 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鹿児島県知事 | 1 | 0 | 0 | 131 | 50,621 | 10 | 6,350 | 141 | 56,971 |
| 沖縄県知事 | 2 | 0 | 0 | 56 | 28,132 | 19 | 10,284 | 75 | 38,416 |
| 合計 | 112 | 6,857 | 351,866 | 6,333 | 4,702,587 | 1,881 | 2,857,469 | 15,071 | 7,911,922 |
| 北海道教育委員会 | 18 | 2,724 | 521,566 | 218 | 44,655 | 18 | 2,400 | 2,960 | 568,621 |
| 青森県教育委員会 | 1 | 63 | 61,050 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63 | 61,050 |
| 岩手県教育委員会 | 1 | 66 | 24,926 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66 | 24,926 |
| 宮城県教育委員会 | 8 | 901 | 121,973 | 6 | 1,100 | 8 | 1,750 | 915 | 124,823 |
| 秋田県教育委員会 | 6 | 768 | 143,285 | 14 | 3,400 | 30 | 14,797 | 812 | 161,482 |
| 山形県教育委員会 | 4 | 66 | 13,360 | 23 | 8,550 | 32 | 7,859 | 121 | 29,769 |
| 福島県教育委員会 | 3 | 131 | 27,884 | 0 | 0 | 139 | 30,746 | 270 | 58,630 |
| 茨城県教育委員会 | 11 | 1,139 | 290,746 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,139 | 290,746 |
| 栃木県教育委員会 | 6 | 550 | 80,075 | 22 | 21,518 | 0 | 0 | 572 | 101,593 |
| 群馬県教育委員会 | 3 | 54 | 21,630 | 177 | 26,636 | 9 | 850 | 240 | 49,116 |
| 埼玉県教育委員会 | 6 | 617 | 99,221 | 537 | 11,806 | 0 | 0 | 1,154 | 111,027 |
| 千葉県教育委員会 | 10 | 1,877 | 406,771 | 64 | 7,020 | 70 | 99,140 | 2,011 | 512,931 |
| 東京都教育委員会 | 31 | 2,545 | 569,490 | 148 | 24,197 | 387 | 90,559 | 3,080 | 684,246 |
| 神奈川県教育委員会 | 14 | 779 | 146,624 | 180 | 25,037 | 267 | 35,278 | 1,226 | 206,939 |
| 新潟県教育委員会 | 3 | 243 | 47,802 | 91 | 21,545 | 0 | 0 | 334 | 69,347 |
| 富山県教育委員会 | 3 | 49 | 6,846 | 35 | 7,000 | 0 | 0 | 84 | 13,846 |
| 石川県教育委員会 | 6 | 3,985 | 249,377 | 486 | 41,906 | 17 | 8,250 | 4,488 | 299,533 |
| 福井県教育委員会 | 1 | 220 | 1,958 | 0 | 0 | 68 | 5,486 | 288 | 7,444 |
| 山梨県教育委員会 | 2 | 197 | 82,540 | 0 | 0 | 0 | 0 | 197 | 82,540 |
| 長野県教育委員会 | 5 | 543 | 198,060 | 50 | 4,390 | 87 | 28,533 | 680 | 230,983 |
| 岐阜県教育委員会 | 4 | 829 | 42,306 | 10 | 6,036 | 65 | 28,710 | 904 | 77,052 |
| 静岡県教育委員会 | 15 | 1,165 | 209,170 | 791 | 183,024 | 475 | 61,403 | 2,431 | 453,597 |
| 愛知県教育委員会 | 3 | 2,726 | 14,335 | 45 | 12,838 | 0 | 0 | 2,771 | 27,173 |
| 三重県教育委員会 | 2 | 65 | 45,729 | 103 | 11,290 | 0 | 0 | 168 | 57,019 |
| 滋賀県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都府教育委員会 | 13 | 1,146 | 208,680 | 33 | 9,000 | 201 | 55,590 | 1,380 | 273,270 |
| 大阪府教育委員会 | 22 | 2,314 | 605,825 | 637 | 59,100 | 12 | 43,917 | 2,963 | 708,842 |
| 兵庫県教育委員会 | 20 | 4,004 | 669,307 | 728 | 682,480 | 575 | 88,795 | 5,307 | 1,440,582 |
| 奈良県教育委員会 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 51 | 25,868 | 51 | 25,868 |
| 和歌山県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鳥取県教育委員会 | 1 | 0 | 0 | 29 | 8,300 | 2 | 700 | 31 | 9,000 |
| 島根県教育委員会 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 | 10,750 | 18 | 10,750 |
| 岡山県教育委員会 | 7 | 1,510 | 293,462 | 159 | 16,135 | 138 | 16,971 | 1,807 | 326,568 |
| 広島県教育委員会 | 8 | 1,143 | 143,434 | 193 | 46,713 | 9 | 2,598 | 1,345 | 192,744 |
| 山口県教育委員会 | 7 | 508 | 63,827 | 247 | 18,450 | 0 | 0 | 755 | 82,277 |
| 徳島県教育委員会 | 1 | 36 | 11,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 | 11,400 |
| 香川県教育委員会 | 5 | 282 | 42,880 | 75 | 10,900 | 21 | 7,626 | 378 | 61,406 |
| 愛媛県教育委員会 | 4 | 255 | 37,931 | 101 | 12,800 | 17 | 2,170 | 373 | 52,901 |
| 高知県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡県教育委員会 | 11 | 765 | 171,833 | 467 | 69,750 | 228 | 8,880 | 1,460 | 250,463 |
| 佐賀県教育委員会 | 2 | 240 | 15,540 | 0 | 0 | 0 | 0 | 240 | 15,540 |
| 長崎県教育委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 熊本県教育委員会 | 4 | 70 | 20,473 | 100 | 30,550 | 7 | 2,704 | 177 | 53,727 |
| 大分県教育委員会 | 2 | 534 | 76,259 | 27 | 8,493 | 10 | 16,093 | 571 | 100,845 |
| 宮崎県教育委員会 | 2 | 790 | 21,360 | 0 | 0 | 28 | 6,771 | 818 | 28,131 |
| 鹿児島県教育委員会 | 2 | 594 | 59,796 | 11 | 1,146 | 0 | 0 | 605 | 60,942 |
| 沖縄県教育委員会 | 2 | 316 | 80,895 | 70 | 20,175 | 0 | 0 | 386 | 101,070 |
| 合計 | 281 | 36,809 | 5,949,626 | 5,877 | 1,455,940 | 2,989 | 705,194 | 45,675 | 8,110,759 |

資料 101 公益法人行政の歩み

明治

- 29. 4. 27 民法公布
- 31. 7. 16 民法施行

昭和

- 18. 3. 18 許可認可等臨時措置法公布（同日施行）
- 19. 5. 20 許可認可等臨時措置令公布（19. 6. 1 施行）
- 42. 8. 14 内閣審議室から各省庁に主管公益法人調査依頼
- 42. 10. 11 閣議口頭了解
「公益法人に対する監督方策に関する要綱」
- 46. 5. 1 総理府管理室設置
- 46. 12. 22 各府省庁文書課長会議
「公益法人監督事務の統一的改善について」（「公益法人監督事務連絡協議会」（以下「協議会」設置））
- 52. 3. 4 協議会
「公益法人会計基準に関する申し合せ」
- 60. 6. 10 事務次官等会議
「公益法人行政の推進について」申合せ（「公益法人指導監督連絡会議」（以下「連絡会議」）設置）
- 60. 9. 17 連絡会議
「休眠法人の整理に関する統一的基準」決定
「公益法人会計基準」決定

平成

- 3. 5. 21 行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律公布（4. 5. 20 施行）（許可認可等臨時措置法廃止）
- 4. 4. 30 公益法人に係る主務官庁の権限の委任等に関する政令公布（4. 5. 20 施行）
公益信託に係る主務官庁の権限の委任に関する政令公布（4. 5. 20 施行）
- 6. 9. 13 連絡会議
「公益信託の引受けの許可審査基準等について」決定
- 7. 3. 29 連絡会議
「公益法人の設立許可について」決定
- 8. 7. 3 与党行政改革プロジェクトチーム
「公益法人の運営等に関する提言」
- 8. 7. 16 閣議における内閣官房長官発言
「公益法人行政の進め方等について」
閣議口頭了解
「公益法人等の指導監督に関する関係閣僚会議の開催について」
- 8. 9. 20 公益法人等の指導監督に関する関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」）

- 「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」について」を了承（同日付で閣議決定）
8. 12. 19 関係閣僚会議幹事会
「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」申合せ
「所管不明法人の所管確定作業の進め方」申合せ
9. 12. 16 関係閣僚会議
「公益法人の設立許可及び指導監督基準の一部改正について」を了承（同日付で閣議決定）
初めての「公益法人に関する年次報告」を了承（同日に閣議配布）
関係閣僚会議幹事会
「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針の一部改正について」申合せ
10. 12. 4 関係閣僚会議幹事会
「公益法人の営利法人等への転換に関する指針について」
「行政委託型法人等の総点検の推進について」
「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針の一部改正について」申合せ
11. 7. 16 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律公布（民法等の一部改正）
11. 11. 25 公益法人に係る主務官庁の権限の委任に関する政令及び公益信託に係る主務官庁の権限の委任に関する政令の一部を改正する政令公布（12. 4. 1 施行）
12. 12. 1 「行政改革大綱」を閣議決定
13. 2. 9 関係閣僚会議幹事会
「公益法人の指導監督体制の充実等について」申合せ
13. 8. 28 関係閣僚会議幹事会
「インターネットによる公益法人のディスクロージャーについて」申合せ
13. 12. 25 「公務員制度改革大綱」を閣議決定（退職公務員の公益法人への再就職に係るルール等）
14. 3. 29 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」及び「公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて」を閣議決定
関係閣僚会議幹事会
「公務員制度改革大綱に基づく措置について」申合せ
「公益法人会計基準の検討について」申合せ
15. 3. 28 関係閣僚会議幹事会
公益法人会計基準検討会から「公益法人会計基準検討会報告書」報告
15. 6. 27 「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」を閣議決定

資料 102 諸外国の非営利法人制度

| | アメリカ(注)
(カリフォルニア州) | イギリス
(イングランド・
ウェールズ) | ドイツ | フランス | カナダ |
|--------------------|--|--|--|---|--|
| 主な法人の形態 | <ul style="list-style-type: none"> 非営利公益法人 非営利共益法人 非営利宗教法人 | <ul style="list-style-type: none"> 信託 保証有限会社 人格なき団体 ※ 非営利法人制度はないが、上記の団体等により、非営利活動が行われている。 | <ul style="list-style-type: none"> 登録社団 財団 | <ul style="list-style-type: none"> 届出非営利社団（公益性等の判断を受けた者は公益社団とされる。） 公益財団 企業財団 | <ul style="list-style-type: none"> 非営利法人（連邦法により設立されるものと州法により設立されるものがある。） |
| 法人格の取得 | <ul style="list-style-type: none"> 準則 | <ul style="list-style-type: none"> 保証有限会社：準則 ※ チャリティ目的として設立されたものは法人格を問わず登録可能で、チャリティ委員会が一定要件に基づき判断して、認定されれば登録チャリティとなる。 | <ul style="list-style-type: none"> 登録社団：準則 財団：認可 | <ul style="list-style-type: none"> 届出非営利社団：準則 公益社団：許可 公益財団：許可 企業財団：許可 | <ul style="list-style-type: none"> 許可 |
| 残余財産の帰属 | <ul style="list-style-type: none"> 原則：社員への分配不可 ※ 非営利共益法人は一定条件の下で社員に分配可 | <ul style="list-style-type: none"> 定款の定めによる。（社員に分配可） | <ul style="list-style-type: none"> 定款の定めによる。 | <ul style="list-style-type: none"> 定款の定めによる。（社員に出資相当額の払戻可） | <ul style="list-style-type: none"> 定款の定めによる。（社員に分配可。ただし、慈善目的の法人は社員への分配不可） |
| 監督等 | <ul style="list-style-type: none"> 司法省 年間収入25,000ドル以上の法人は年次財務報告書を提出 司法長官は事業が法人の目的に合致しているか審査することができる。場合により解散等の処分を行うことができる。 | <ul style="list-style-type: none"> 一 ※ チャリティの登録時には①登録申請フォーム②宣誓フォーム③定款④任意団体として活動してきた場合には過去3年間の会計報告を提出。登録チャリティの活動に疑わしい点があった場合等には、チャリティ委員会は、活動状況についての関係資料の提出を求める場合がある。 | <ul style="list-style-type: none"> 主務官庁等 州法に基づき定期的に州・政府に対して会計報告を提出する場合がある。 公益を害する場合には法人格取消しの措置が執られる場合がある。 | <ul style="list-style-type: none"> 内務省（企業財団は県知事） 届出非営利社団に対する日常的な審査はなし。関係者等の請求に応じ司法裁判所の解散命令あり。 公益社団・公益財団・企業財団は、毎年、年次報告書、会計書類等を内務省等に提出 政府は行政最高裁判所の諮問を経て、公益性を撤回可能。企業財団の場合は県知事単独で撤回可能 | <ul style="list-style-type: none"> 連邦産業省又はオンタリオ州消費者企業省 広範な監督権限を有しているわけではない。 年次報告書等を提出 一定要件に該当する場合には許可の取消しが可能 |
| 課税の取扱い(原則) | <ul style="list-style-type: none"> 課税 | <ul style="list-style-type: none"> 課税 | <ul style="list-style-type: none"> 課税 | <ul style="list-style-type: none"> 非課税 | <ul style="list-style-type: none"> 非課税 |
| 税優遇が認定された団体の課税の取扱い | <ul style="list-style-type: none"> 原則非課税（非関連事業課税） | <ul style="list-style-type: none"> 非課税 | <ul style="list-style-type: none"> 原則課税（非関連事業課税） | <ul style="list-style-type: none"> 課税庁による認定手続なし。個々の法人が非営利の基準に照らして必要に応じ申告 | <ul style="list-style-type: none"> 課税庁による認定手続なし（ただし、慈善目的の法人は税務当局への登録が必要）。 |

(注) アメリカは、州ごとに制度が異なっているため、ここではカリフォルニア州について記述している。

【出典】「海外におけるNPOの法人制度・租税制度と運用実態調査」（経済企画庁国民生活局 編）、財務省資料、総務省調査等に基づき作成